

# **医療介護総合確保促進法に基づく 岡山県計画**

**令和7年1月  
岡山県**

# 1. 計画の基本的事項

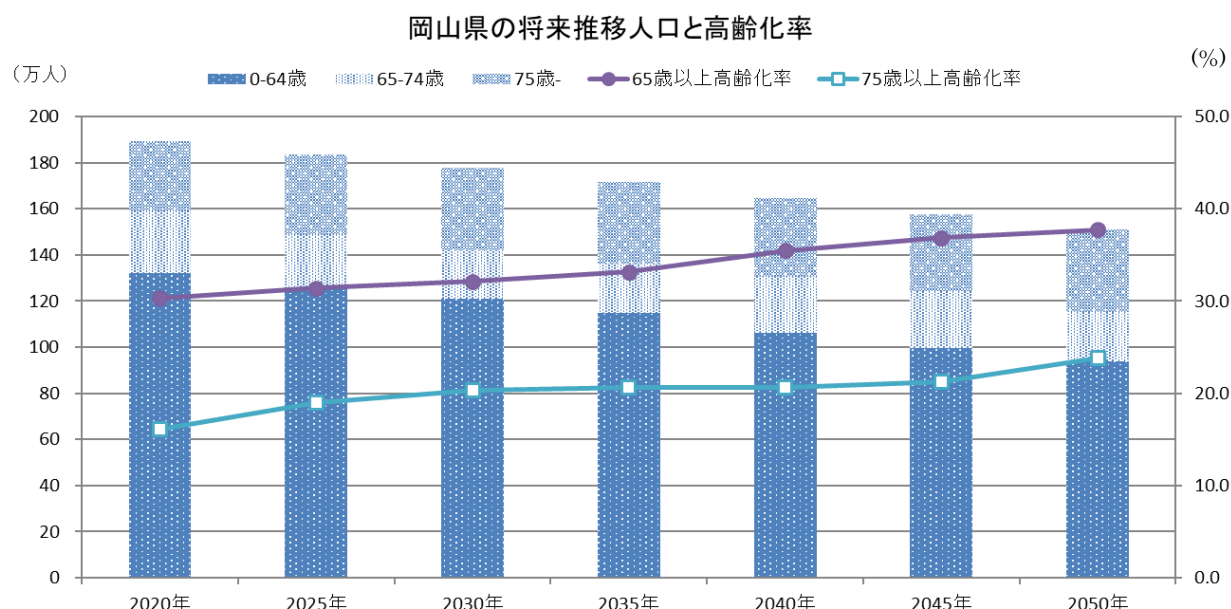
## (1) 計画の基本的な考え方

### 1. 人口の現状と将来予測

令和5年10月1日現在、本県の人口は約185万人、65歳以上の人口は約56万人で、高齢化率は31.3%となっており、人口は減少し、高齢者数は増加している傾向にある。

令和7年（2025年）には、いわゆる「団塊の世代」が全て後期高齢者となり、医療や介護の需要がますます増加すると見込まれている中、限られた医療・介護資源を有効に活用し、急性期から回復期、慢性期、在宅医療・介護に至るまで一連のサービスを切れ目なく、かつ効率的に提供する体制の構築が必要である。

#### ■人口データ（将来の人口推移）



出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年12月公表）」

### 2. 医療及び介護の総合的な確保の必要性

#### (1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備の必要性

令和6年4月1日現在の本県の病院数は159施設である。人口10万対では8.6施設であり、全国平均の6.5施設を上回っているが、令和5年度病床機能報告の結果では、本県は、高度急性期・急性期機能が全体の約53%であるのに対し、受け皿となる回復期機能の割合が約18%と少ない状況であることから、病床の機能分化・連携を進めていく必要がある。

また、本県の人口当たりの医療機関数、医療従事者ともに、県全体では全国平均を上回っているものの、これらは岡山市、倉敷市に集中しており、特に県北地域においては、救急医療提供体制の確保や、専門医の確保に課題がある。

このため、情報通信技術（ICT）の活用や、病病・病診連携の一層の推進により、岡山市や倉敷市における豊富な医療資源等を活用し、医療機関や医療従事者が少ない地域においても、質の高い医療が提供できる仕組みを構築していく必要がある。

## ■岡山県における医療機能ごとの病床数

(単位：床)

| 構想区域  | 全体     | 医療機能  |       |       |       |     |
|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-----|
|       |        | 高度急性期 | 急性期   | 回復期   | 慢性期   | 休棟等 |
| 県南東部  | 11,259 | 1,995 | 4,091 | 1,961 | 2,758 | 454 |
| 県南西部  | 8,465  | 1,712 | 3,071 | 1,389 | 1,958 | 335 |
| 高梁・新見 | 657    | 0     | 218   | 190   | 249   | 0   |
| 真庭    | 524    | 0     | 128   | 235   | 121   | 40  |
| 津山・英田 | 1,935  | 124   | 772   | 384   | 545   | 110 |
| 合 計   | 22,840 | 3,831 | 8,280 | 4,159 | 5,631 | 939 |

※令和5年度病床機能報告の数値を引用(令和5年7月1日時点)

### (2) 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更の必要性

今後の急速な高齢化に伴い、医療介護の需要増加が想定されており、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い、効率的な医療提供体制を構築するため、地域医療構想の実現に向けて必要な病床機能を確保する必要がある。

### (3) 居宅等における医療提供体制及び介護施設等の整備の必要性

本県が令和5年(2023年)8月に実施した「県民満足度調査」において、56.8%の人ができれば自宅で療養したいと考えているという調査結果が出ている。また、中重度の要介護者の増加が今後見込まれることなどを踏まえれば、県民一人ひとりが住み慣れた地域で安心して生活を継続し、人生の最期を迎えることができるよう、地域の実情に応じた在宅医療・介護サービスの提供体制を整備し、地域包括ケアシステムの構築を進めていくことが急務となっている。

## ■岡山県の要支援・要介護認定者数

(単位：人)

| 区 分   | 第9期計画           |                 |                 | 令和12年度<br>(2030) | 令和22年度<br>(2040) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
|       | 令和6年度<br>(2024) | 令和7年度<br>(2025) | 令和8年度<br>(2026) |                  |                  |
| 要 支 援 | 35,256          | 35,727          | 36,150          | 38,350           | 38,067           |
| 要支援1  | 17,638          | 17,857          | 18,067          | 19,167           | 18,783           |
| 要支援2  | 17,618          | 17,870          | 18,083          | 19,183           | 19,284           |
| 要 介 護 | 87,201          | 88,692          | 90,084          | 95,293           | 101,077          |
| 要介護1  | 25,869          | 26,351          | 26,794          | 28,470           | 29,297           |
| 要介護2  | 19,917          | 20,153          | 20,456          | 21,618           | 22,906           |
| 要介護3  | 15,689          | 15,946          | 16,190          | 17,169           | 18,475           |
| 要介護4  | 14,997          | 15,316          | 15,590          | 16,443           | 17,928           |
| 要介護5  | 10,729          | 10,926          | 11,054          | 11,593           | 12,471           |
| 合 計   | 122,457         | 124,419         | 126,234         | 133,643          | 139,144          |

### (4) 医療・介護従事者の確保の必要性

本県の人口10万対の医療従事者数は、県全体で医師324.0人、看護師1,324.1人となっており、県全体では全国平均を上回るが、地域別でみると医師の偏在が見られ、救急医療や地域医療の確保に影響を与えている。今後、適切な医療を継続的に提供していくために

は、人材を確保していく必要があり、女性医師や看護師の就労の継続支援、離職者の復職支援に積極的に取り組んでいく必要がある。

また、本県の介護職員数は、令和4（2022）年に約3万6千人であったが、令和12（2030）年に利用が見込まれる介護サービスを提供するには、約3万8千人必要となることから、介護人材の確保・定着に向け、参入促進や就業環境の改善等に取り組んでいく必要がある。

### **(5) 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備の必要性**

令和6年（2024年）4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始を受け、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を強力に進めていく必要がある。

## **3. 本計画の基本方針**

本計画においては、前述したような課題や必要性を踏まえ、「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」、「地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に係る事業」、「居宅等における医療の提供」、「介護施設等の整備」、「医療従事者の確保」、「介護従事者の確保」および「勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備」を柱として、以下の必要な取組を進めていくことで、県民一人ひとりが良質な医療・介護を安心して受けることができる体制を構築することを基本的な方針とする。

## **4. 課題解決のための主な取組**

### **区分Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備**

- 平成28年3月に策定した地域医療構想の実現に向け、県医師会や大学関係者、医療・介護団体、行政等で構成される「地域医療構想・包括ケアシステム研究会」や研修会を開催するとともに、県医師会に医療介護連携コーディネーターを配置し、市町村、郡市医師会とも連携しながら、医療機関間の連携や医療介護連携に取り組み、病床の機能分化・連携の推進を図る。
- 医療と介護サービス従事者が連携し、多職種連携のあり方や医療の情報に関する研修会を開催し、医療介護連携の推進に取り組む。
- 回復期機能の充実等、迅速かつ円滑に医療機能の分化を進めるために、これに必要な施設整備を本計画に盛り込む。

### **区分Ⅰ-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更**

- 地域医療構想の実現を図るため、地域医療構想調整会議等の合意を踏まえて自主的な病床削減や病院の統合による病床廃止に取り組む医療機関に対して給付金を支給する。

### **区分Ⅱ 居宅等における医療の提供**

- 在宅医療・介護の連携を進めていくためには、地域の医師会等、医療関係者が在宅医療・介護についての理解を深め、率先して取り組む必要がある。
- 県民が住み慣れた地域で、望ましい療養生活ができる社会の実現に向けて、県医師会、看護協会、薬剤師会、介護支援専門員協会、市町村等の関係団体で構成される「岡山県在宅医療推進協議会」において、在宅医療の確保及び連携体制の構築を図る。



- 在宅医療の中心となる「かかりつけ医」を増員し、地域包括ケアシステムの中核となる医師を確保する事業を行う。
- 在宅療養者に対して必要に応じた在宅歯科医療が円滑に提供される体制を整備するための事業にも取り組む。

### 区分Ⅲ 介護施設等の整備

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画等に基づき、地域密着型サービス施設の整備等を行う。

### 区分Ⅳ 医療従事者の確保

- 救急医の不足している地域において、迅速・的確な判断の下で、必要な場合には、三次救急医療機関等に転院搬送する体制を整備するため、指導医が中山間地域の医師等に対してOJTによる指導・助言を行う事業に取り組む。
- 地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成、県内の医師確保と地域医療の充実を図るための教育研究等に取り組む。
- 岡山大学及び広島大学医学部医学科地域枠の入学者に、大学卒業後に県内の医療機関で診療に従事することを返還免除の条件に奨学資金を貸与し、将来県の医師不足地域に配置する医師の確保を図る。
- 女性医師や看護師の出産、育児等のライフイベントをきっかけとした離職をできる限り防ぎ、また、一旦離職しても円滑に再就業できるよう、勤務環境の改善や再就業に向けた情報提供、相談・支援体制の整備等に取り組む。
- 特に不足しているとされる救急医療、産科医療を担う医師を確保するための事業や、看護師の技能の向上、人材の定着を図るための事業に取り組む。
- 今後の新興感染症対策に向けて、関係団体とのさらなる連携体制の構築や、感染症の予防策を講じることが出来るような医療従事者の人材育成に取り組む。

### 区分Ⅴ 介護従事者の確保

- 介護職への入職者を各種事業の実施により増加させるとともに、県内の労働市場の動向も踏まえ、若い世代や地域住民が持つ介護の仕事に対するマイナスイメージを払拭する。特に中学生、高校生に対する介護のイメージアップや、福祉の資格を持つ中高年齢層の離職者の再参入にターゲットを絞った対策を進める。
- 介護実務の業務に従事する人の更なる資質向上を目指し、介護支援専門員や認知症ケアに携わる人材の養成等を行う。
- 個々の事業所に研修講師が出向いて研修を実施して資質の向上に努め、労務管理上の悩みを抱える事業所に対する相談や介護職員からの悩み相談を実施し、離職率の低下を図る。
- 人材育成や就業環境の改善などに積極的に取り組む事業所であることを登録し、その取組内容が見える化する福祉・介護職場の認証評価制度「おかやま☆フクシ・カイゴ職場すまいる宣言」の実施により、働きやすい職場づくりを促す。

## 区分Ⅵ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備

○令和6年（2024年）4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始を受け、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を強力に進めていく必要があるため、地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっていると県が認める医療機関が実施する医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組に対し、事業費を補助する。

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

総合確保方針によると、医療介護総合確保区域は、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件並びに医療機関の施設及び設備並びに介護施設等の整備の状況その他の条件から見て医療及び介護の総合的な確保の促進を図るべき区域とされている。

本県では、医療・介護サービスの一体的な整備を行う観点から、岡山県保健医療計画で定める二次医療圏及び岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画で定める老人福祉圏域と一致させ、以下の5区域に医療介護総合確保区域を設定する。

- ☒ 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
- ☐ 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

- 県南東部医療介護総合確保区域  
岡山市等7市町
- 県南西部医療介護総合確保区域  
倉敷市等8市町
- 高梁・新見医療介護総合確保区域  
高梁市、新見市
- 真庭医療介護総合確保区域  
真庭市、新庄村
- 津山・英田医療介護総合確保区域  
津山市等8市町村



### (3) 計画の目標の設定等

#### ■岡山県全体

##### 1. 目標

本県の保健医療計画においては、在宅医療体制の充実・強化、医療従事者確保の取組などを通じて、医療が保健・福祉と連携を取りながら、質の高い医療サービスを地域において切れ目なく提供するための保健医療体制の確立を目標としており、本計画と目指すべき方向性は同じであることから、目標達成に向けた指標は、主に第9次岡山県保健医療計画で掲げたものを抽出して設定することとする。

また、令和6（2024）年度から令和8（2026）年度までを計画期間とする第9期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき実施する介護施設等の整備や介護人材の確保の取組と整合性を保つ目標を設定することとする。

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、  
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標
- ・分娩取扱施設数の維持 39 施設（R5.12月）→R6：39 施設

##### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅療養支援病院・診療所数の維持 362 施設（R7.3）
- ・医療型短期入所施設利用者数（小児）の維持 1,367 人（R7.3）
- ・在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 415 箇所（R4）→419 箇所（R6）

##### ③ 介護施設等の整備に関する目標

- ・認知症高齢者グループホーム 1 カ所整備
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 1 カ所整備
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 カ所整備
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2 カ所整備

##### ④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・医師少数区域（高梁・新見・真庭保健医療圏）における医療機関の医師数  
高梁・新見圏域 85 人（R2）→ 88.7 人（R6）  
真庭圏域 77 人（R2）→ 78.3 人（R6）
- ・産科・産婦人科・婦人科医師数の維持（R6）  
産婦人科医 150 人、産科医 24 人、婦人科医 46 人
- ・県内どこでも救急医療が適切に提供される体制を構築するため、大学へ設置した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、救急総合診療の地域への普及、救急総合診療医を育成する。  
応需率の向上 61.6%（R4）→ 67.8%（R6）
- ・地域卒卒業医師だけでなく、より多くの医師、医学生が地域で働く意欲を持てるよう、

大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、地域医療を担う医師を育成する。

**⑤ 介護従事者の確保に関する目標**

- ・「おかやま☆フクシ・カイゴ 職場すまいる宣言」登録数  
令和5年度実績 523 事業所 → 令和6年度 546 事業所
- ・福祉人材センターを通じての就職数  
令和5年度実績 97 人 → 令和6年度 100 人
- ・潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職数  
令和5年度実績 0 人 → 令和6年度 5 人

**⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標**

- ・医師派遣を受けた医療機関における医師労働時間短縮計画に定める時間外・休日労働時間数の目標を達成した医師数の増加

**2. 計画期間**

令和6年4月1日～令和7年3月31日

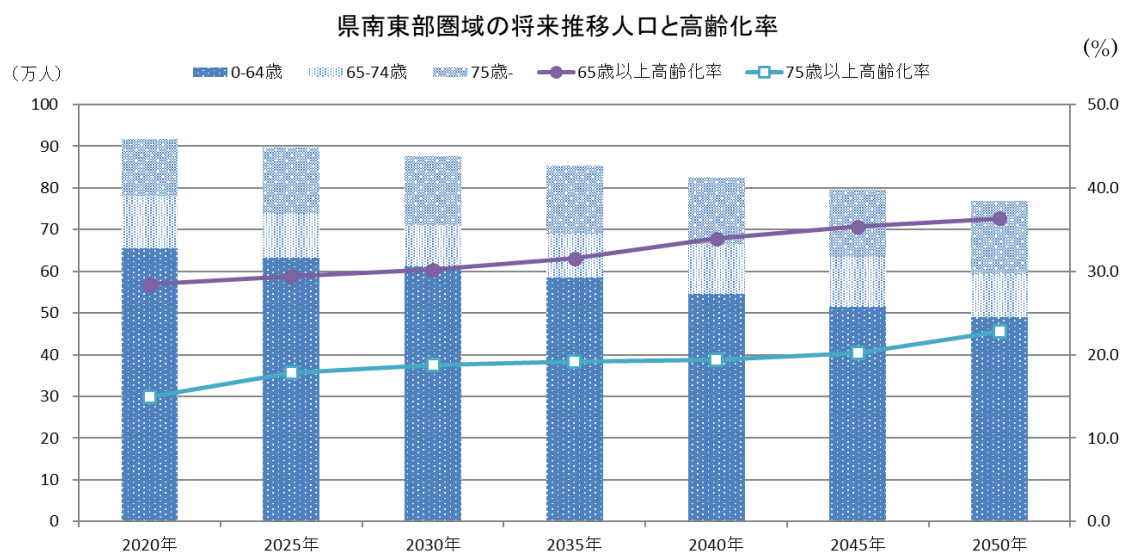
**■県南東部区域**

**1. 課題及び目標**

**(1) 課題**

- ・高度急性期及び急性期病床が全体の約55%を占め、これらの受け皿となる回復期病床の構成割合が低い。
- ・区域の人口は、2050年には約77万人まで減少し、一方で、高齢化率は約36%と大幅な増加が見込まれている。
- ・今後の人口構造の推移に対応した高度急性期、急性期、回復期、慢性期の機能分化と、在宅医療、介護等も含めた連携の推進が課題となっている。

## ■人口データ（将来の人口推移）



## ■要支援・要介護認定者数（県南東部区域）

(単位: 人)

| 区 分   | 第9期計画           |                 |                 | 令和12年度<br>(2030) | 令和22年度<br>(2040) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
|       | 令和6年度<br>(2024) | 令和7年度<br>(2025) | 令和8年度<br>(2026) |                  |                  |
| 要 支 援 | 15,755          | 16,015          | 16,255          | 17,315           | 17,248           |
| 要支援1  | 8,488           | 8,633           | 8,757           | 9,335            | 9,173            |
| 要支援2  | 7,267           | 7,382           | 7,498           | 7,980            | 8,075            |
| 要 介 護 | 40,469          | 41,200          | 41,935          | 44,746           | 47,671           |
| 要介護1  | 12,174          | 12,363          | 12,570          | 13,455           | 13,864           |
| 要介護2  | 9,487           | 9,653           | 9,830           | 10,417           | 11,101           |
| 要介護3  | 7,204           | 7,337           | 7,471           | 8,017            | 8,701            |
| 要介護4  | 6,649           | 6,780           | 6,917           | 7,390            | 8,073            |
| 要介護5  | 4,955           | 5,067           | 5,147           | 5,467            | 5,932            |
| 合 計   | 56,224          | 57,215          | 58,190          | 62,061           | 64,919           |

### (2) 目標

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、必要な病床への転換を図る。 回復期病床数：2,927 床(R7)
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

## 2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

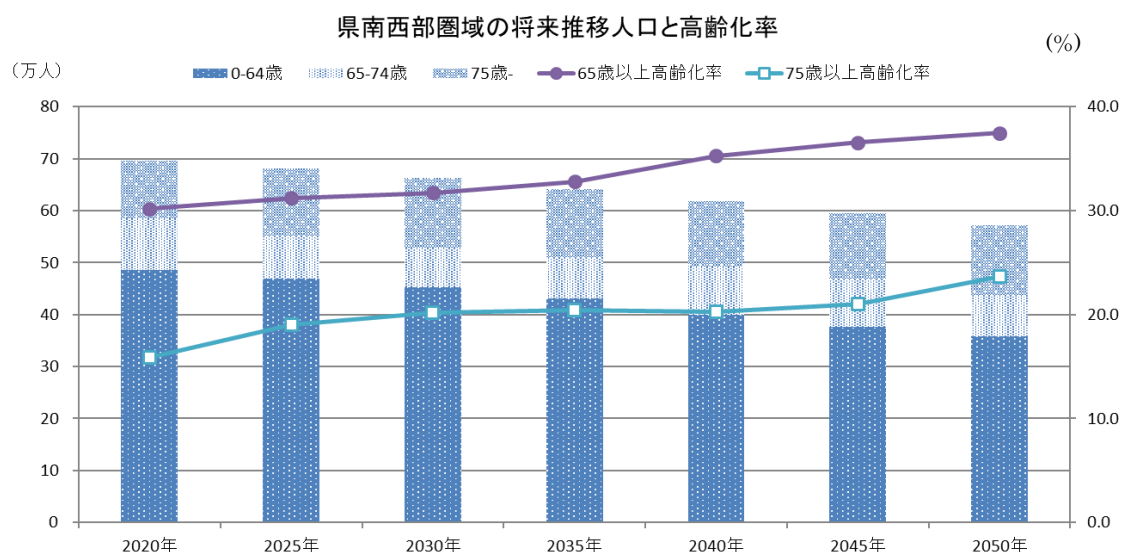
## ■ 県南西部区域

### 1. 課題及び目標

#### (1) 課題

- ・高度急性期病床の構成割合が高い反面、回復期病床の構成割合が低い。
- ・人口の減少は、2050年には約57万人まで減少が見込まれる反面、高齢化率は約38%まで増加が見込まれる。
- ・今後の人口構造の推移に対応した高度急性期、急性期、回復期、慢性期の機能分化と、在宅医療、介護等も含めた連携の推進が課題となっている。

#### ■ 人口データ（将来の人口推移）



#### ■ 要支援・要介護認定者数（県南西部区域）

(単位: 人)

| 区 分   | 第9期計画           |                 |                 | 令和12年度<br>(2030) | 令和22年度<br>(2040) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
|       | 令和6年度<br>(2024) | 令和7年度<br>(2025) | 令和8年度<br>(2026) |                  |                  |
| 要 支 援 | 14,504          | 14,718          | 14,931          | 16,096           | 16,059           |
| 要支援1  | 6,513           | 6,589           | 6,688           | 7,206            | 7,078            |
| 要支援2  | 7,991           | 8,129           | 8,243           | 8,890            | 8,981            |
| 要 介 護 | 30,916          | 31,654          | 32,388          | 35,080           | 38,219           |
| 要介護1  | 9,187           | 9,491           | 9,737           | 10,570           | 11,082           |
| 要介護2  | 7,026           | 7,098           | 7,245           | 7,882            | 8,548            |
| 要介護3  | 5,745           | 5,855           | 5,981           | 6,482            | 7,144            |
| 要介護4  | 5,408           | 5,571           | 5,717           | 6,155            | 6,990            |
| 要介護5  | 3,550           | 3,639           | 3,708           | 3,991            | 4,455            |
| 合 計   | 45,420          | 46,372          | 47,319          | 51,176           | 54,278           |

#### (2) 目標

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、必要な病床への転換を図る。 回復期病床数：2,761床(R7)
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病

診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。

- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

## 2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

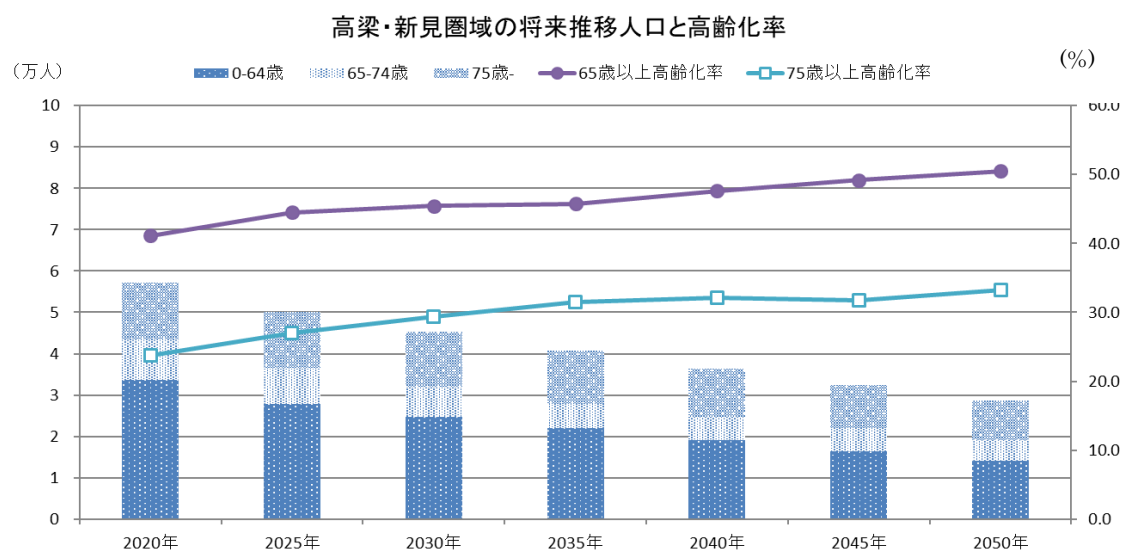
### ■高梁・新見区域

#### 1. 課題及び目標

##### (1) 課題

- ・人口10万対の医師数が5区域の中で最も少ないことから医師等の確保が課題である。
- ・高度急性期病床がないため、県南の区域も含めた医療連携体制の構築が必要である。
- ・将来、人口が減少していく中で、適正な質と量の医療の提供を継続できる体制の整備が必要である。

### ■人口データ（将来の人口推移）



### ■要支援・要介護認定者数（高梁・新見区域）

(単位: 人)

| 区 分   | 第9期計画           |                 |                 | 令和12年度<br>(2030) | 令和22年度<br>(2040) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
|       | 令和6年度<br>(2024) | 令和7年度<br>(2025) | 令和8年度<br>(2026) |                  |                  |
| 要 支 援 | 1,312           | 1,303           | 1,288           | 1,235            | 1,164            |
| 要支援1  | 600             | 592             | 583             | 560              | 529              |
| 要支援2  | 712             | 711             | 705             | 675              | 635              |
| 要 介 護 | 4,243           | 4,235           | 4,190           | 3,972            | 3,812            |
| 要介護1  | 1,100           | 1,084           | 1,075           | 1,025            | 982              |
| 要介護2  | 1,025           | 1,028           | 1,014           | 959              | 924              |
| 要介護3  | 815             | 822             | 814             | 769              | 739              |
| 要介護4  | 730             | 730             | 726             | 685              | 662              |
| 要介護5  | 573             | 571             | 561             | 534              | 505              |
| 合 計   | 5,555           | 5,538           | 5,478           | 5,207            | 4,976            |



## (2) 目標

- ・区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・医師、看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

## 2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

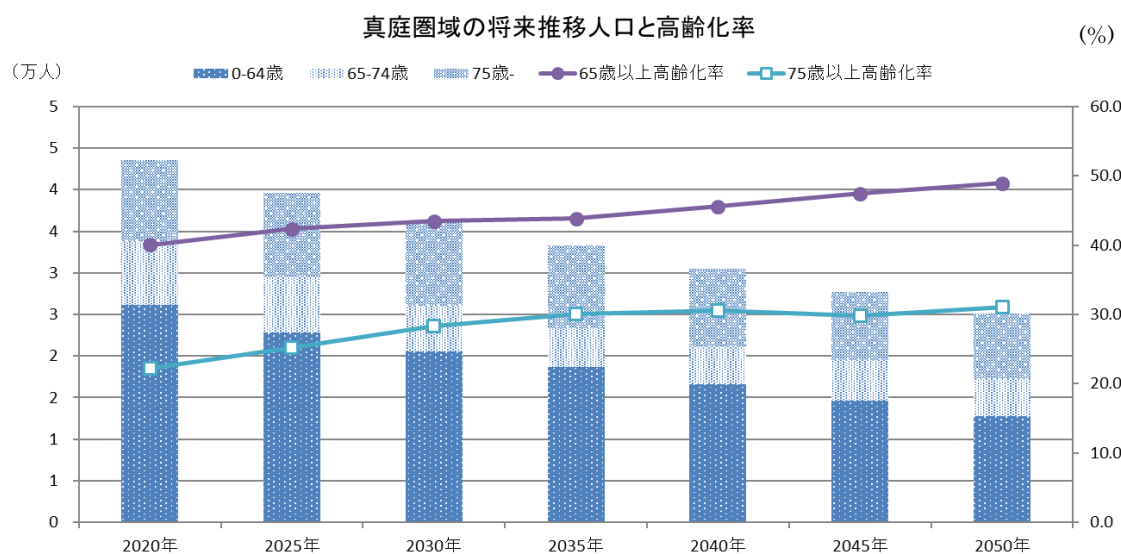
### ■真庭区域

#### 1. 課題及び目標

##### (1) 課題

- ・人口10万対医師数が少ないことから、医師の確保が課題である。
- ・高度急性期病床がないため、津山・英田区域や県南の区域も含めた医療連携体制の構築と急性期、回復期、慢性期の機能分化と、在宅、介護施設等も含めた連携の推進が課題である。
- ・将来、人口が減少していく中で、適正な質と量の医療の提供を継続できる体制の整備が必要である。

### ■人口データ（将来の人口推移）





■要支援・要介護認定者数（真庭区域）

（単位：人）

| 区 分   | 第9期計画           |                 |                 | 令和12年度<br>(2030) | 令和22年度<br>(2040) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
|       | 令和6年度<br>(2024) | 令和7年度<br>(2025) | 令和8年度<br>(2026) |                  |                  |
| 要 支 援 | 698             | 708             | 704             | 699              | 715              |
| 要支援1  | 377             | 383             | 382             | 382              | 392              |
| 要支援2  | 321             | 325             | 322             | 317              | 323              |
| 要 介 護 | 2,499           | 2,504           | 2,492           | 2,452            | 2,542            |
| 要介護1  | 776             | 774             | 771             | 763              | 787              |
| 要介護2  | 472             | 456             | 455             | 454              | 470              |
| 要介護3  | 366             | 375             | 372             | 367              | 380              |
| 要介護4  | 487             | 505             | 504             | 504              | 531              |
| 要介護5  | 398             | 394             | 390             | 364              | 374              |
| 合 計   | 3,197           | 3,212           | 3,196           | 3,151            | 3,257            |

(2) 目標

- ・区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・医師、看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

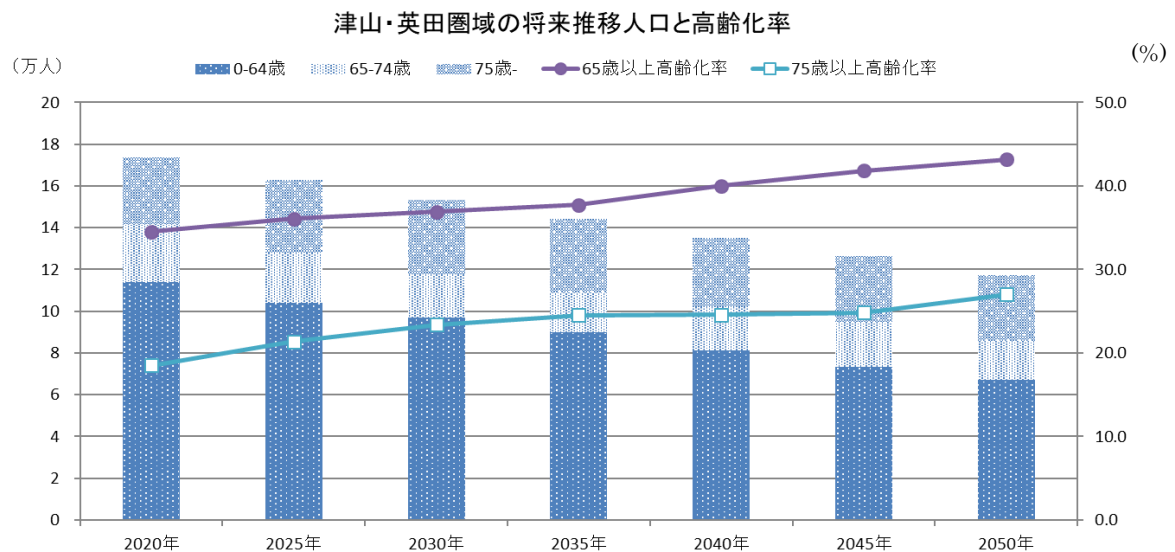
■津山・英田区域

1. 課題及び目標

(1) 課題

- ・人口10万対医師数が少ないことから医師の確保が課題である。
- ・急性期病床の構成割合が高く、高度急性期、急性期、回復期、慢性期の機能分化と在宅医療、介護等も含めた連携の推進が課題である。
- ・将来、人口が減少していく中で、適正な質と量の医療の提供を継続できる体制の整備が必要である。

## ■人口データ（将来の人口推移）



## ■要支援・要介護認定者数（津山・英田区域）

（単位：人）

| 区 分   | 第9期計画           |                 |                 | 令和12年度<br>(2030) | 令和22年度<br>(2040) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
|       | 令和6年度<br>(2024) | 令和7年度<br>(2025) | 令和8年度<br>(2026) |                  |                  |
| 要 支 援 | 2,987           | 2,983           | 2,972           | 3,005            | 2,881            |
| 要支援1  | 1,660           | 1,660           | 1,657           | 1,684            | 1,611            |
| 要支援2  | 1,327           | 1,323           | 1,315           | 1,321            | 1,270            |
| 要 介 護 | 9,074           | 9,099           | 9,079           | 9,043            | 8,833            |
| 要介護1  | 2,632           | 2,639           | 2,641           | 2,657            | 2,582            |
| 要介護2  | 1,907           | 1,918           | 1,912           | 1,906            | 1,863            |
| 要介護3  | 1,559           | 1,557           | 1,552           | 1,534            | 1,511            |
| 要介護4  | 1,723           | 1,730           | 1,726           | 1,709            | 1,672            |
| 要介護5  | 1,253           | 1,255           | 1,248           | 1,237            | 1,205            |
| 合 計   | 12,061          | 12,082          | 12,051          | 12,048           | 11,714           |

## (2) 目標

- ・区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・医師、看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

## 2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

#### (4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## 2. 事業の評価方法

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

#### 【医療分】

令和5年6月2日 関係団体へ事業提案募集の通知発出（募集締切6月30日）  
7月25日～ 提案団体と提案事業について意見交換を実施  
令和6年7月8日 県医療対策協議会

#### 【介護分】

令和5年7月21日 関係団体へ事業提案募集の通知発出（募集締切8月14日）  
8月14日～ 随時関係団体と提案事業について確認  
令和6年7月4日 県介護保険制度推進委員会

### (2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、事業ごとの目標、達成状況を継続的に把握し、県医療対策協議会、県介護保険制度推進委員会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて計画の見直しを行うなどPDCAサイクルにより計画を推進する。

### 3. 計画に基づき実施する事業

- 区分1-1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業  
 区分1-2：地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業  
 区分2：居宅等における医療の提供に関する事業  
 区分4：医療従事者の確保に関する事業  
 区分6：勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                      |                 |                                         |                         |                           |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------------------------------------|-------------------------|---------------------------|
| 事業の区分                  | 1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                               |                 |                                         |                         |                           |
| 事業名                    | No. 1 (医療分)<br>病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業                                                                                                                                                                                                                 |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>2,264,214 千円 |                         |                           |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                  |                 |                                         |                         |                           |
| 事業の実施主体                | 医療機関                                                                                                                                                                                                                                                 |                 |                                         |                         |                           |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                 |                 |                                         |                         |                           |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 今後の人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの質・量の変化や労働力人口の減少を踏まえて、質の高い医療を効率的に提供できる体制を構築していく必要がある。<br>平成30年7月1日現在の本県の回復期病床数は3,571床であるが、地域医療構想における令和7年の回復期に係る必要病床数は6,480床と約3,000床不足しており、病床機能の分化・連携の取組を進めていく必要がある。<br><br>アウトカム指標：<br>令和7年度における回復期病床数：6,480床<br>(地域医療構想 進捗率100%) |                 |                                         |                         |                           |
| 事業の内容                  | 地域医療構想における必要病床数に対し、病床機能報告にて過剰となっている機能病床について、地域医療構想調整会議における協議を踏まえ、不足する機能病床へ転換するための施設整備に対して補助を行う。<br>また、地域医療構想の達成に向けた医療機関の統合・事業縮小の際に要する費用に対しても補助を行う。                                                                                                   |                 |                                         |                         |                           |
| アウトプット指標               | 対象医療機関数：6 機関                                                                                                                                                                                                                                         |                 |                                         |                         |                           |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 県全体または医療圏ごとの現状分析や議論の実施・発信や研修会等により、各地域の実情や必要性に応じた医療機能の整理・統合・提供や連携体制の強化を図る。                                                                                                                                                                            |                 |                                         |                         |                           |
| 地域医療構想の関係性<br>及びスケジュール |                                                                                                                                                                                                                                                      |                 |                                         |                         |                           |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                   | 総事業費<br>(A+B+C) |                                         | 2,264,214 (千円)          |                           |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                      | 基金              | 国<br>(A)                                | 754,738 (千円)            | うち過年度残額<br>754,738 (千円)   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                      |                 | 都道府県<br>(B)                             | 377,369 (千円)            | うち過年度残額<br>377,369 (千円)   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                      |                 | 計<br>(A+B)                              | 1,132,107 (千円)          | うち過年度残額<br>1,132,107 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                      | その他 (C)         |                                         | 1,132,107 (千円)          |                           |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                            | 公               | 380,117 (千円)                            | うち過年度残額<br>380,117 (千円) |                           |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                      | 民               | 374,621 (千円)                            | うち過年度残額<br>374,621 (千円) |                           |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                      |                 | うち受託事業等<br>0 (千円)                       | うち過年度残額<br>0 (千円)       |                           |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                      |                 |                                         |                         |                           |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |                                      |                        |                        |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|--------------------------------------|------------------------|------------------------|
| 事業の区分                  | 1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |                                      |                        |                        |
| 事業名                    | No. 2 (医療分)<br>医療介護連携体制整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>22,000 千円 |                        |                        |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |                                      |                        |                        |
| 事業の実施主体                | 県医師会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |                                      |                        |                        |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |                                      |                        |                        |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 今後の更なる高齢化に対応し、良質で適切な医療・介護サービスを効果的かつ効率的に提供するためには、地域医療構想による医療機能の分化・連携、中でも慢性期機能を担う入院医療から在宅医療への移行と、地域包括ケアシステムによる在宅医療・介護サービス提供体制の充実を一体的に図ることが不可欠である。この実現に向けては、関係者が医療・介護サービスを取り巻く環境の変化やそれぞれの地域特性を踏まえた現状分析を基に検討・推進することが必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>高度急性期・急性期病床から回復期病床への移行<br>・回復期病床の必要病床数と許可病床数の差20%（約720床）の解消<br>回復期病床：2,904床（H29.4.1）→ 3,624床（R7）<br>・慢性期の病床から在宅医療への移行促進（慢性期病床の約10%（160床）の削減）<br>慢性期病床：5,944床（H29.4.1）→ 5,784床（R7） |                     |                                      |                        |                        |
| 事業の内容                  | (1)岡山県医師会地域医療構想・地域包括ケア研究会開催<br>・有識者（アドバイザー）による講演会<br>・データに基づいた政策議論の展開等<br>(2)地域包括ケアコーディネーターの配置<br>・医療介護の連携強化、郡市医師会・市町村への支援（訪問診療普及、病診連携調整等）<br>(3)郡市等医師会における在宅医療介護連携事業やかかりつけ医機能強化への支援<br>(4)医療圏ごとに医療介護連携の進捗状況に適した事業の展開（多職種連携交流会、地域協働事業 等）<br>(5)急性期から在宅医療までの医療機能ごとの現状と課題を可視化するための取組等                                                                                                                                         |                     |                                      |                        |                        |
| アウトプット指標               | ・岡山県医師会地域医療構想・包括ケアシステム研究会参加人数：50名<br>・それぞれの地域に応じた医療介護連携体制整備事業を行った郡市医師会数：3 地区医師会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |                                      |                        |                        |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 県全体または医療圏ごとの現状分析や議論の実施・発信や研修会等により、各地域の実情や必要性に応じた医療機能の整理・統合・提供や連携体制の強化を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |                                      |                        |                        |
| 地域医療構想の関係性<br>及びスケジュール |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |                                      |                        |                        |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 総事業費<br>(A + B + C) |                                      | 22,000 (千円)            |                        |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 基金                  | 国<br>(A)                             | 14,667 (千円)            | うち過年度残額<br>14,667 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     | 都道府県<br>(B)                          | 7,333 (千円)             | うち過年度残額<br>7,333 (千円)  |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     | 計<br>(A + B)                         | 22,000 (千円)            | うち過年度残額<br>22,000 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | その他 (C)             |                                      | 0 (千円)                 |                        |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 公                   | 0 (千円)                               | うち過年度残額<br>0 (千円)      |                        |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 民                   | 14,667 (千円)                          | うち過年度残額<br>14,667 (千円) |                        |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     | うち受託事業等<br>0 (千円)                    | うち過年度残額<br>0 (千円)      |                        |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |                                      |                        |                        |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                 |                                 |            |                       |                       |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------------------------------|------------|-----------------------|-----------------------|
| 事業の区分                  | 1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                              |                 |                                 |            |                       |                       |
| 事業名                    | No. 3 (医療分)<br>医療介護多職種連携体制整備事業                                                                                                                                                                                                                                                      |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>3,250 千円 |            |                       |                       |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                 |                                 |            |                       |                       |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                 |                                 |            |                       |                       |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                |                 |                                 |            |                       |                       |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 本県の慢性期の許可病床は、平成29年4月時点で令和7年の必要病床数に比べて多い状況であり、機能分化・連携を進めていくため、入院から在宅療養・施設入所等への円滑な移行を促進する必要がある。そのため、入退院支援を行う医療・介護の専門職の連携を図り、退院時カンファレンスの充実や入退院支援ルール等の情報収集・情報発信を行うとともに、医療機関側から在宅医療側に患者を円滑につなぐための体制整備を推進する必要がある。<br><br>アウトカム指標：<br>慢性期病床を許可病床数（H29.4）と必要病床数（R7）との差の0.8%削減（R6目標削減数：約17床） |                 |                                 |            |                       |                       |
| 事業の内容                  | (1)入退院支援推進のための取組<br>医療・介護・行政を含む多職種によるワーキンググループ等により、入退院支援に関する現状の情報収集、課題及び解決策（仕組みづくり）の検討 等<br>(2)医療介護連携推進における関係機関からの相談支援<br>各地域の実情に応じて、介護支援専門員が助言・調整などにより、入退院支援に関する連携を促進<br>(3)医療側と介護側の専門職の相互理解・連携を図るための取組<br>医療・介護に関する多職種連携のための研修、「多職種連携のための入退院支援ブック」の啓発等                            |                 |                                 |            |                       |                       |
| アウトプット指標               | ・入退院支援推進のための会議開催回数：6回<br>・医療と介護側の相互理解・連携を図るための研修参加人数：延べ150名                                                                                                                                                                                                                         |                 |                                 |            |                       |                       |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 医療・介護の多職種連携研修会を開催することにより、関係者間の顔の見える関係が構築され、医療介護連携が強化される。医療機関側から在宅医療側に患者を円滑につなぐための体制が整備され、円滑な入退院支援につながり、慢性期病床の削減が図られる。                                                                                                                                                               |                 |                                 |            |                       |                       |
| 地域医療構想の関係性<br>及びスケジュール |                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                 |                                 |            |                       |                       |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 総事業費<br>(A+B+C) |                                 | 3,250 (千円) |                       |                       |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 基金              | 国<br>(A)                        | 2,167 (千円) | うち過年度残額<br>2,167 (千円) |                       |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                 | 都道府県<br>(B)                     | 1,083 (千円) | うち過年度残額<br>1,083 (千円) |                       |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                 | 計<br>(A+B)                      | 3,250 (千円) | うち過年度残額<br>3,250 (千円) |                       |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                     | その他 (C)         |                                 | 0 (千円)     |                       |                       |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                                           | 公               |                                 | 0 (千円)     | うち過年度残額<br>0 (千円)     |                       |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 民               |                                 |            | 2,167 (千円)            | うち過年度残額<br>2,167 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                 | うち受託事業等                         |            | 0 (千円)                | うち過年度残額<br>0 (千円)     |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                 |                                 |            |                       |                       |

|                        |                                                                                                                                                                                                                        |                 |             |                               |                     |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-------------|-------------------------------|---------------------|
| 事業の区分                  | 1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                 |                 |             |                               |                     |
| 事業名                    | No. 4 (医療分)<br>地域医療構想調整会議活性化事業                                                                                                                                                                                         |                 |             | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>496 千円 |                     |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                    |                 |             |                               |                     |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                                                                      |                 |             |                               |                     |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                   |                 |             |                               |                     |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 地域医療構想調整会議の活性化のため、地域医療構想の進め方について、各構想区域における地域医療構想調整会議の参加者や議長、事務局を含む関係者間の認識を共有し、また、各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を地域医療構想アドバイザーにより補完する必要がある。<br><br>アウトカム指標：<br>対応方針の実施率<br>R6：90% ※（実施済機関数／病院・有床診療所数） |                 |             |                               |                     |
| 事業の内容                  | 厚生労働省において、各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を補完する観点から、養成することとなった「地域医療構想アドバイザー」を活用し、調整会議の事務局や参加者に対し、調整会議の議論の活性化に向けた助言を行う。<br>また、厚生労働省が実施する研修へ派遣し、スキルアップを図る。                                              |                 |             |                               |                     |
| アウトプット指標               | 地域医療構想アドバイザー 調整会議 10回<br>研修会参加 2回                                                                                                                                                                                      |                 |             |                               |                     |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 地域医療構想アドバイザーの活用を通じて、調整会議での議論が活性化し、R4～R5に策定した対応方針の実施が進む。                                                                                                                                                                |                 |             |                               |                     |
| 地域医療構想の関係性<br>及びスケジュール |                                                                                                                                                                                                                        |                 |             |                               |                     |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                     | 総事業費<br>(A+B+C) |             | 496 (千円)                      |                     |
|                        |                                                                                                                                                                                                                        | 基金              | 国<br>(A)    | 331 (千円)                      | うち過年度残額<br>331 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                        |                 | 都道府県<br>(B) | 165 (千円)                      | うち過年度残額<br>165 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                        |                 | 計<br>(A+B)  | 496 (千円)                      | うち過年度残額<br>496 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                        | その他 (C)         |             | 0 (千円)                        |                     |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                              | 公               | 331 (千円)    | うち過年度残額<br>331 (千円)           |                     |
|                        |                                                                                                                                                                                                                        | 民               |             | うち過年度残額<br>0 (千円)             |                     |
|                        |                                                                                                                                                                                                                        |                 | うち受託事業等     | うち過年度残額<br>0 (千円)             |                     |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                        |                 |             |                               |                     |



|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |                                  |             |                        |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----------------------------------|-------------|------------------------|
| 事業の区分                  | 1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                 |                     |                                  |             |                        |
| 事業名                    | No. 5 (医療分)<br>地域連携・多職種協働周術期管理モデル普及事業                                                                                                                                                                                                                                  |                     | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>15,000 千円 |             |                        |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                    |                     |                                  |             |                        |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |                                  |             |                        |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |                                  |             |                        |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>超高齢社会では手術を契機にフレイルから要介護状態へ移行する患者の増加が危惧されるため、術後患者の予後を追跡・分析して病床数の適正化につなげるとともに、術後疼痛管理や栄養指導など、生活の質の改善を目指した周術期管理モデルの普及により医療提供体制の効率的運用と医療コストの削減を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：<br/>急性期病床の削減（余剰病床数2,470 床の55%以上改善）<br/>急性期からの転換等による回復期病床適正数の確保（不足病床数3,578 床の50%以上改善）（目標年度：R6）</p> |                     |                                  |             |                        |
| 事業の内容                  | <p>質の高い周術期管理によって術後長期のQOLを維持させるため、主に県内医療機関、患者を対象に以下の事業を実施する。</p> <p>(1) 退院前栄養指導、重症患者術後外来などQOL維持につながる周術期管理の実施<br/>(2) 術後疼痛管理方法の向上のための人材育成および知見の普及<br/>(3) 周術期薬剤管理をにう人材育成、知見の普及</p>                                                                                       |                     |                                  |             |                        |
| アウトプット指標               | <p>(1) 地域基幹病院でのモデル事業実施：1 医療機関<br/>(2) 研修参加者数：50 名、見学・人事交流：10 名</p>                                                                                                                                                                                                     |                     |                                  |             |                        |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 連携モデル事業を実施することで医療提供体制の効率的運用を図る。また、周術期管理を担う人材育成のための研修会等を多職種を対象に実施することにより病床の機能分化や連携を支援する体制が構築される。                                                                                                                                                                        |                     |                                  |             |                        |
| 地域医療構想の関係性<br>及びスケジュール |                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |                                  |             |                        |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                     | 総事業費<br>(A + B + C) |                                  | 15,000 (千円) |                        |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                        | 基金                  | 国<br>(A)                         | 10,000 (千円) | うち過年度残額<br>10,000 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     | 都道府県<br>(B)                      | 5,000 (千円)  | うち過年度残額<br>5,000 (千円)  |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     | 計<br>(A + B)                     | 15,000 (千円) | うち過年度残額<br>15,000 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                        | その他 (C)             |                                  | 0 (千円)      |                        |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                              | 公                   |                                  | 10,000 (千円) | うち過年度残額<br>10,000 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                        | 民                   |                                  | 0 (千円)      | うち過年度残額<br>0 (千円)      |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                        | うち受託事業等             |                                  | 0 (千円)      | うち過年度残額<br>0 (千円)      |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |                                  |             |                        |

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |                                     |                       |                       |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 事業の区分              | 1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |                                     |                       |                       |
| 事業名                | No. 6 (医療分)<br>周産期搬送補助システム「iPicss (アイピクス)」の他領域への導入および効果検証事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>8,000 千円 |                       |                       |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |                                     |                       |                       |
| 事業の実施主体            | 岡山大学                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |                                     |                       |                       |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |                                     |                       |                       |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | <p>医療機関の機能分化に関しては、特に周産期医療では偏在が顕著な当県において、周産期医療を安心安全に提供するための搬送体制の強化が重要であり、緊急搬送連携体制のさらなる推進を図る必要がある。そこで、岡山県では令和元年5月から県下全ての分娩取扱施設で周産期緊急搬送補助システム(iPicss)の運用を開始しているところであるが、現在でもなお、搬送時間の短縮により延命の可能性を示唆する症例が存在することから、消防との連携も含め、さらなる緊急搬送体制の強化が必要である。</p> <p>また、今後の人口減少や医師の働き方改革に伴う医療機能の分化や集約化により、医師少数地区を中心に緊急搬送に要する時間が延長することが他地域でも予測される。その地理的不利を緩和するものとして、iPicssは経済的にも持続可能であり、これまでの利活用状況から有効かつ必要なツールであることから周産期医療以外の分野にも活用範囲を拡大できるものである。</p> <p>アウトカム指標：<br/>周産期死亡率の減少 (R4:3.5% → R6:3.0%)</p> |                     |                                     |                       |                       |
| 事業の内容              | <ul style="list-style-type: none"><li>・従来の事業を基本とし、機能面での汎用性強化を盛り込む。</li><li>・周産期母子センター6病院と各分娩取扱施設の協議の場、研修事業等を創設する。</li><li>・周産期医療以外の分野でのiPicss導入効果を検証する実証事業を創設する。(高梁・新見、真庭医療圏等の医師少数区域において、救急告示・輪番病院となっている二次救急医療機関(12病院)から三次救急医療機関(5病院)への救急搬送症例にiPicssを導入し実証を行う)。</li></ul>                                                                                                                                                                                                           |                     |                                     |                       |                       |
| アウトプット指標           | システム活用による搬送件数 (R4年度末:871件 → R6:900件)<br>関係消防署のiPicss情報の確認件数 (R3:80件 → R5:100件)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |                                     |                       |                       |
| アウトカムとアウトプットの関連    | iPicssの有効活用により、高次医療施設以外で発症した超緊急症例を円滑に搬送することができる。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                     |                                     |                       |                       |
| 地域医療構想の関係性及びスケジュール |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |                                     |                       |                       |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 総事業費<br>(A + B + C) |                                     | 8,000 (千円)            |                       |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 基金                  | 国<br>(A)                            | 5,333 (千円)            | うち過年度残額<br>5,333 (千円) |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     | 都道府県<br>(B)                         | 2,667 (千円)            | うち過年度残額<br>2,667 (千円) |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     | 計<br>(A + B)                        | 8,000 (千円)            | うち過年度残額<br>8,000 (千円) |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | その他 (C)             |                                     | 0 (千円)                |                       |
|                    | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 公                   | 5,333 (千円)                          | うち過年度残額<br>5,333 (千円) |                       |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 民                   | 0 (千円)                              | うち過年度残額<br>0 (千円)     |                       |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | うち受託事業等             |                                     | 0 (千円)                | うち過年度残額<br>0 (千円)     |
| 備考                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |                                     |                       |                       |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                 |             |                                     |                       |                       |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-------------|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 事業の区分                  | 1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                           |                 |             |                                     |                       |                       |
| 事業名                    | No. 7 (医療分)<br>訪問看護ICT連携基盤整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                 |             | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>1,726 千円 |                       |                       |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                 |             |                                     |                       |                       |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                 |             |                                     |                       |                       |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                 |             |                                     |                       |                       |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 地域医療構想による医療機能の分化・連携、在宅医療への移行を円滑に進めるとともに、地域包括ケアシステムによる在宅医療・介護サービス提供体制の充実を図る必要があり、医療と在宅サービスの双方に関わる訪問看護は重要な役割を担っている。その中で、訪問看護サービスの質の向上はもとより、感染症や災害が発生した場合でも、利用者の状況に応じた適切かつ安定的なサービス提供を可能にするためには、訪問看護におけるICTを活用した情報連携の体制整備が必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>訪問看護におけるICTを活用した連携体制を構築する。<br>連携施設数：130施設（令和5年度末）→ 150施設（令和6年度末） |                 |             |                                     |                       |                       |
| 事業の内容                  | 1. 訪問看護ICT情報連携に係る検討委員会の開催<br>情報共有における現状分析・課題整理、ICTを活用した情報共有の促進に向けた取組を検討する。<br>2. 訪問看護ステーションのICT活用による連携強化<br>ICTを活用した情報共有の具体的な実施方法や取組事例、導入メリット等を情報提供を行う。                                                                                                                                                          |                 |             |                                     |                       |                       |
| アウトプット指標               | ・ケアキャビネット加入事業所数：90事業所（令和7年3月）<br>・訪問看護ICTネットワークモデル地域数：2箇所                                                                                                                                                                                                                                                        |                 |             |                                     |                       |                       |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 訪問看護におけるICTを活用したステーション間や他職種との具体的な情報共有の実施方法や活用事例、導入メリットについて広く周知することにより、連携施設数の増加を図り、訪問看護におけるICTを活用した情報連携の体制整備につなげる。                                                                                                                                                                                                |                 |             |                                     |                       |                       |
| 地域医療構想の関係性<br>及びスケジュール |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                 |             |                                     |                       |                       |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 総事業費<br>(A+B+C) |             | 1,726 (千円)                          |                       |                       |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 基金              | 国<br>(A)    | 1,151 (千円)                          | うち過年度残額<br>1,151 (千円) |                       |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                 | 都道府県<br>(B) | 575 (千円)                            | うち過年度残額<br>575 (千円)   |                       |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                 | 計<br>(A+B)  | 1,726 (千円)                          | うち過年度残額<br>1,726 (千円) |                       |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | その他 (C)         |             | 0 (千円)                              |                       |                       |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 公               |             | 0 (千円)                              | うち過年度残額<br>0 (千円)     |                       |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 民               |             |                                     | 1,151 (千円)            | うち過年度残額<br>1,151 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                 | うち受託事業等     |                                     | 0 (千円)                | うち過年度残額<br>0 (千円)     |
|                        | 備考                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                 |             |                                     |                       |                       |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 |                   |                                      |                        |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-------------------|--------------------------------------|------------------------|
| 事業の区分                  | 1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                 |                   |                                      |                        |
| 事業名                    | No. 8 (医療分)<br>ICTを活用した岡山県循環器病対策のための医療連携ネットワークの構築                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                 |                   | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>21,336 千円 |                        |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                 |                   |                                      |                        |
| 事業の実施主体                | 医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                 |                   |                                      |                        |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                 |                   |                                      |                        |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>地域医療構想による医療機能の分化・連携を円滑に進め、各医療機能に応じて必要な医療資源を適切に投入し、入院医療全体の強化を図るため、脳卒中や心血管疾患などの循環器病の急性期診療においては、地域における複数の医療機関が連携して24時間体制での対応が求められる。</p> <p>そのため、患者の診断を迅速かつ正確に行うための連携体制の構築や、発症から超早期に専門的治療を開始する体制整備及び救急搬送体制の充実を図る必要がある。</p> <p>ICTの導入により、これらの体制整備を進めることで、超急性期の専門的治療の件数が増加し、患者の予後状況が改善される。それにより、患者の急性期の入院日数が減少することで、急性期病床の削減につながり、将来的に医療機能の分化・連携を進めることができる。</p> <p>アウトカム指標：<br/>脳梗塞の新規入院患者のうち、t-PA療法を実施した件数<br/>263件 (R4) →288件 (R6)</p> |                 |                   |                                      |                        |
| 事業の内容                  | 県内で循環器病の急性期機能を有する医療機関に、患者情報及び医用画像の共有が可能な医療関係者間コミュニケーションアプリを導入し、緊急症例時に各施設の情報共有が可能なネットワークの構築を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                 |                   |                                      |                        |
| アウトプット指標               | 医療関係者間コミュニケーションアプリの導入：8医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                 |                   |                                      |                        |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | アプリ導入により、患者の診断を迅速かつ正確に行うための連携体制の構築を図ることで、発症から超早期に専門的治療を開始する体制を整備することに繋がる。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                 |                   |                                      |                        |
| 地域医療構想の関係性<br>及びスケジュール |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 |                   |                                      |                        |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 総事業費<br>(A+B+C) |                   | 21,336 (千円)                          |                        |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 基金              | 国<br>(A)          | 14,224 (千円)                          | うち過年度残額<br>14,224 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 | 都道府県<br>(B)       | 7,112 (千円)                           | うち過年度残額<br>7,112 (千円)  |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 | 計<br>(A+B)        | 21,336 (千円)                          | うち過年度残額<br>21,336 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | その他 (C)         |                   | 0 (千円)                               |                        |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 公               |                   | 0 (千円)                               | うち過年度残額<br>0 (千円)      |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 民               |                   |                                      | うち過年度残額<br>14,224 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 | うち受託事業等<br>0 (千円) |                                      | うち過年度残額<br>0 (千円)      |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 |                   |                                      |                        |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 |                                  |                   |                   |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|----------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                 |                                  |                   |                   |
| 事業名                    | No. 9 (医療分)<br>助産所等施設設備整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>10,000 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                 |                                  |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                 |                                  |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                 |                                  |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>産科医師等の地域偏在に加え、少子化に伴う分娩数の減少や人材不足により閉鎖を余儀なくされた分娩機関があるなど、地域により今後の周産期医療提供体制の持続性に大きな懸念が生じている。また、医師の働き方改革を進める観点から、産科医療機関の検診・分娩機能等の分化・連携や、助産師機能の発揮を通じたタスクシフト/シェアを進めることが求められている。</p> <p>このため、地域の限られた医療資源を有効に活用した持続性のある周産期医療体制の構築に向けて、医療機関等が取り組む助産師外来や院内助産等に係る施設・設備整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：<br/>分娩取扱施設数の維持<br/>39施設 (R5.12月) → R6：39施設</p> |                 |                                  |                   |                   |
| 事業の内容                  | 助産所、助産師外来、院内助産施設の整備及び施設間連携のための情報通信設備等の整備に要する施設・設備整備費の補助を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                           |                 |                                  |                   |                   |
| アウトプット指標               | 対象となる施設数 1 施設                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                 |                                  |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 医療機関等が取り組む助産師外来や院内助産等に係る施設・設備整備の補助をすることにより、地域の限られた周産期医療資源の維持と、持続性のある周産期医療体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                                                                                    |                 |                                  |                   |                   |
| 地域医療構想の関係性<br>及びスケジュール |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 |                                  |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 総事業費<br>(A+B+C) |                                  | 10,000 (千円)       |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 基金              | 国<br>(A)                         | 3,333 (千円)        | うち過年度残額<br>1 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 | 都道府県<br>(B)                      | 1,667 (千円)        | うち過年度残額<br>1 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 | 計<br>(A+B)                       | 5,000 (千円)        | うち過年度残額<br>2 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | その他 (C)         |                                  | 5,000 (千円)        |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 公               | 0 (千円)                           | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 民               | 3,333 (千円)                       | うち過年度残額<br>1 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 | うち受託事業等<br>0 (千円)                | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 |                                  |                   |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                 |                                   |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------------------------------|
| 事業の区分                  | 1-2. 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                    |                 |                                   |
| 事業名                    | No. 10 (医療分)<br>単独支援給付金支給事業                                                                                                                                                                                                                                                              |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>251,256 千円 |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県南東部保健医療圏、県南西部保健医療圏                                                                                                                                                                                                                                                                      |                 |                                   |
| 事業の実施主体                | 医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                 |                                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                     |                 |                                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要。</p> <p>アウトカム指標：<br/>令和6年度基金を活用して再編を行う医療機関の病床機能毎の病床数</p> <p>高度急性期 18床→10床 (▲8床)<br/>急性期 493床→338床 (▲155床)<br/>慢性期 153床→11床 (▲142床)<br/>回復期 50床→148床 (98床)<br/>合計 714床→507床 (▲207床)</p> |                 |                                   |
| 事業の内容                  | 医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。                                                                                                                                                                                                                           |                 |                                   |
| アウトプット指標               | 対象となる医療機関数 5 医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                        |                 |                                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ、自主的に病床数を減少する医療機関に対して財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。                                                                                                                                                                                                                |                 |                                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 総事業費<br>(A+B+C) | 251,256 (千円)                      |
|                        | 基金                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 国<br>(A)        | 251,256 (千円)                      |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                          | その他 (C)         | 0 (千円)                            |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                | 公               | 0 (千円)                            |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 民               | 251,256 (千円)                      |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                 |                                   |

|                        |                                                                                                                                                                              |                     |                                 |                   |                   |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|---------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                        |                     |                                 |                   |                   |
| 事業名                    | No. 11 (医療分)<br>かかりつけ医認定事業                                                                                                                                                   |                     | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>1,685 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                          |                     |                                 |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 県医師会                                                                                                                                                                         |                     |                                 |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                         |                     |                                 |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 住み慣れた地域で安心して過ごせる体制を構築するためには、地域包括ケアシステムの中核を担うかかりつけ医の普及が必要である。現在県内でかかりつけ医に認定されているのは504名であり、さらなる養成が必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>在宅療養支援病院・診療所数の維持<br>362施設 (R6.4) → 362施設 (R7.3.31) |                     |                                 |                   |                   |
| 事業の内容                  | 「かかりつけ医」を普及させるため、「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性等をテーマにした研修会を開催し、受講を修了した医師を「かかりつけ医」に認定する。<br>なお、研修の内容は、①「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性、②保健・福祉制度の概要とその利用方法、③関係者との連携方法を含むものとする。                  |                     |                                 |                   |                   |
| アウトプット指標               | 認定かかりつけ医数の増加<br>504名 (R6.3) → 約510名 (R7.3)                                                                                                                                   |                     |                                 |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 研修会を開催し、受講者がかかりつけ医の重要性と役割を再認識し、患者が自分らしい療養生活を送ることができるように在宅医療提供体制の充実を図ることで、慢性期病床での入院期間の短縮及び訪問診療受診者の増加を図る。                                                                      |                     |                                 |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                           | 総事業費<br>(A + B + C) |                                 | 1,685 (千円)        |                   |
|                        |                                                                                                                                                                              | 基金                  | 国<br>(A)                        | 1,124 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                              |                     | 都道府県<br>(B)                     | 561 (千円)          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                              |                     | 計<br>(A + B)                    | 1,685 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                              | その他 (C)             |                                 | 0 (千円)            |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                    | 公                   | 0 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                              | 民                   | 1,124 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                              |                     | うち受託事業等<br>0 (千円)               | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
| 備考                     |                                                                                                                                                                              |                     |                                 |                   |                   |

|                        |                                                                                                                                                                 |                     |                                 |                   |                   |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|---------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                           |                     |                                 |                   |                   |
| 事業名                    | No. 12 (医療分)<br>在宅歯科往診普及センターの運営に係る事業                                                                                                                            |                     | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>1,859 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                             |                     |                                 |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                               |                     |                                 |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                            |                     |                                 |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 地域の実情に応じた在宅歯科医療の推進を図るため、地区歯科医師会を単位とする在宅<br>歯科往診普及センターを設置して、住民に身近な歯科診療所における歯科往診の利便性を<br>図る必要がある。<br><br>アウトカム指標：<br>在宅歯科医療に取り組む歯科診療所の増加<br>(R4：415箇所 → R6:419箇所) |                     |                                 |                   |                   |
| 事業の内容                  | ①地区歯科医師会の在宅歯科往診普及センターの運営<br>②普及センターに歯科往診機器を配備し、必要とする歯科診療所への貸出<br>③歯科往診を周知するための媒体（チラシ等）作成、地域住民・医療介護関係者への周知<br>活動<br>④在宅医療推進に向けての他職種連携を図るための推進会議の開催               |                     |                                 |                   |                   |
| アウトプット指標               | 在宅歯科往診普及センターでの歯科往診機器貸出件数の増加<br>(R4：214件 → R6:400件)<br>推進会議の開催：各普及センター1回                                                                                         |                     |                                 |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 地区歯科医師会に設置する在宅歯科往診普及センターを中心に、地域における在宅歯科<br>に関連する課題等を共有し、在宅歯科医療に取り組む歯科診療所の増加を図る。                                                                                 |                     |                                 |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                              | 総事業費<br>(A + B + C) |                                 | 1,859 (千円)        |                   |
|                        |                                                                                                                                                                 | 基金                  | 国<br>(A)                        | 1,239 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                 |                     | 都道府県<br>(B)                     | 620 (千円)          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                 |                     | 計<br>(A + B)                    | 1,859 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                 | その他 (C)             |                                 | 0 (千円)            |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                       | 公                   | 0 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                 | 民                   | 1,239 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                 |                     | うち受託事業等                         | 1,239 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                 |                     |                                 |                   |                   |



|                        |                                                                                                                                                                               |                     |                                 |                   |                   |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|---------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                         |                     |                                 |                   |                   |
| 事業名                    | No. 13 (医療分)<br>在宅歯科医療連携室整備事業                                                                                                                                                 |                     | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>2,621 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                           |                     |                                 |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                             |                     |                                 |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                          |                     |                                 |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 居宅療養者やその家族、医療関係者及び介護関係者からの口腔ケア等に関する相談や、<br>歯科往診による歯科治療・歯科保健指導の要望に対し、地元歯科診療所と調整して患者宅<br>等へ歯科医師を派遣する体制強化が必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>在宅歯科医療に取り組む歯科診療所の増加<br>(R4：415箇所 → R6:419箇所) |                     |                                 |                   |                   |
| 事業の内容                  | ①県歯科医師会館内に設置する歯科往診サポートセンターでの歯科往診依頼に対する派遣<br>歯科医師の紹介<br>②在宅療養者の口腔ケアに関する電話相談対応<br>③歯科往診機器の貸出<br>④効率的な事業運営を図るための評価会議の開催<br>⑤歯科往診を周知するための媒体（チラシ等）の作成、地域住民・医療介護関係者への周<br>知活動       |                     |                                 |                   |                   |
| アウトプット指標               | 相談件数の増加（R4:36件 → R6:50件）<br>歯科往診機器貸出件数の増加（R4:34件 → R6:40件）<br>評価会議の開催：1回                                                                                                      |                     |                                 |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 歯科往診依頼、相談件数及び歯科往診機器貸出件数が増加することで、歯科医療従事者<br>が在宅歯科の需要を認知し、在宅歯科医療に取り組む歯科診療所の増加を図る。                                                                                               |                     |                                 |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                            | 総事業費<br>(A + B + C) |                                 | 2,621 (千円)        |                   |
|                        |                                                                                                                                                                               | 基金                  | 国<br>(A)                        | 1,747 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                               |                     | 都道府県<br>(B)                     | 874 (千円)          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                               |                     | 計<br>(A + B)                    | 2,621 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                               | その他 (C)             |                                 | 0 (千円)            |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                     | 公                   | 0 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                               | 民                   | 1,747 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                               |                     | うち受託事業等                         | 1,747 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                               |                     |                                 |                   |                   |

|                        |                                                                                                                                                                        |                     |                                 |            |                   |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|---------------------------------|------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                  |                     |                                 |            |                   |
| 事業名                    | No. 14 (医療分)<br>在宅療養者に対する歯科医療推進事業                                                                                                                                      |                     | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>2,318 千円 |            |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                    |                     |                                 |            |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                      |                     |                                 |            |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                   |                     |                                 |            |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>在宅等で療養する重度の障害があり必要性があるにも関わらず歯科健診・治療が受けられない者に対し、在宅において歯科健診・歯科治療・歯科保健指導等が受けられる体制の整備・強化が必要である。</p> <p>アウトカム指標：<br/>在宅歯科医療に取り組む歯科診療所の増加<br/>(R4: 415箇所 → R6: 419箇所)</p> |                     |                                 |            |                   |
| 事業の内容                  | ①有識者を交えた推進会議の開催<br>②歯科治療における問題点や課題解決のための研修会・講演会の開催<br>③障害がある児・者への歯科保健医療サービスに関する情報提供<br>④調査研究                                                                           |                     |                                 |            |                   |
| アウトプット指標               | 研修会等開催回数 研修会：3回<br>研修会参加者数：70名                                                                                                                                         |                     |                                 |            |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 障害者歯科保健、医療における問題点や課題解決のため研修会・講演会を開催することで、障害者歯科保健、医療への理解を深め、在宅歯科医療に取り組む歯科診療所の増加を図る。                                                                                     |                     |                                 |            |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                     | 総事業費<br>(A + B + C) |                                 | 2,318 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                        | 基金                  | 国<br>(A)                        | 1,545 (千円) | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                        |                     | 都道府県<br>(B)                     | 773 (千円)   | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                        |                     | 計<br>(A + B)                    | 2,318 (千円) | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                        | その他 (C)             |                                 | 0 (千円)     |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                              | 公                   |                                 | 1,545 (千円) | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                        | 民                   |                                 | 0 (千円)     | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                        | うち受託事業等             |                                 | 0 (千円)     | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                        |                     |                                 |            |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |                                     |                   |                   |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|-------------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |                                     |                   |                   |
| 事業名                    | No. 15 (医療分)<br>在宅医療提供体制推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>4,868 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |                                     |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |                                     |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |                                     |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>県民が住み慣れた地域で、望ましい療養生活を送れる社会の実現のためには、県医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、介護支援専門員協会、市町村、地域包括支援センター等の関係機関で現状と課題を共有し、方策を検討して在宅医療の確保及び連携体制の構築を図ることが必要である。</p> <p>また、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、県内の各地域特性に応じた在宅医療の充実及び医療・介護サービスの一体的な提供体制の整備が必要であることから、多職種・多機関が連携を強化し、地域の実情に応じた在宅医療の体制整備を図る。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"><li>在宅療養支援病院・診療所数の維持<br/>362施設 (R6.4) → 362施設 (R7.3.31時点)</li><li>入退院支援加算を算定している医療機関数<br/>119施設 (R6.4) →130施設 (R7.3.31時点)</li></ul> |                     |                                     |                   |                   |
| 事業の内容                  | <p>(1) 在宅医療推進協議会の開催 (概ね1回)</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>在宅医療の確保及び連携体制の構築に関する事項</li><li>在宅医療の推進に必要な事項</li><li>在宅医療に係る医療機能の把握のための調査</li></ul> <p>(2) 各保健所・支所が、管内市町村の実情に応じて、各圏域での在宅医療の推進や在宅医療介護連携強化のための取組を実施する。</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>地域医療連携推進会議の開催</li><li>医療介護連携に関する研修会</li><li>県民への在宅医療 (かかりつけ医) 普及啓発事業</li></ul>                                                                                  |                     |                                     |                   |                   |
| アウトプット指標               | <ul style="list-style-type: none"><li>在宅医療推進協議会の開催回数：1回</li><li>医療連携推進会議：延べ5回</li><li>研修会参加者数：延べ150名</li><li>啓発講座等開催数：12回</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |                                     |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | <p>協議会で各機関の役割を再認識し、取組の推進につなげることで、多職種での連携体制の構築を図る。</p> <p>また、地域ごとの課題に応じて、医療介護連携を強化し、退院後の療養生活支援体制を整備することで、入院患者がスムーズに在宅療養に移行することができる。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |                                     |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 総事業費<br>(A + B + C) |                                     | 4,868 (千円)        |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 基金                  | 国<br>(A)                            | 3,245 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     | 都道府県<br>(B)                         | 1,623 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     | 計<br>(A + B)                        | 4,868 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | その他 (C)             |                                     | 0 (千円)            |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 公                   | 3,245 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 民                   | 0 (千円)                              | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     | うち受託事業等<br>0 (千円)                   | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |                                     |                   |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                 |                                 |            |                   |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------------------------------|------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                 |                                 |            |                   |
| 事業名                    | No. 16 (医療分)<br>小児等在宅医療連携拠点事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>7,855 千円 |            |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                 |                                 |            |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                 |                                 |            |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                 |                                 |            |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>医療技術の進歩等を背景として、NICU（新生児特定集中治療室）等に長期間入院した後、人工呼吸器等を使用し、痰の吸引などの医療的ケアが必要な児（医療的ケア児）が増加している。こうした中、障害が固定されない医療ニーズの高い児に対する支援は、障害福祉サービスが行き届かないことも懸念され、支援の充実が求められている。</p> <p>また、在宅医療や訪問看護等在宅生活を支援する側にとっても、今までは医療的ケア児を含む在宅療養児への支援を経験する機会が少なく、抵抗感を持つ専門職もいることから、人材育成や多分野・多職種の連携を強化し、医療的ケア児を含む在宅療養児や家族を支える包括的かつ継続的な在宅療養支援体制の整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：<br/>医療型短期入所施設利用者数(小児)の維持<br/>R5：1367人→R7.3：1367人</p> |                 |                                 |            |                   |
| 事業の内容                  | <p>(1) 医療的ケア児を始めとする小児等の在宅医療が抱える課題の抽出と対応方針の検討</p> <p>(2) 地域の医療・福祉、教育資源の把握と活用</p> <p>(3) 地域の小児科等への在宅医療資源の拡充と専門機関との連携</p> <p>(4) 地域の福祉・教育・行政関係者との連携促進（関係機関・職種の連携強化の研修・検討会議等）</p> <p>(5) 患者・家族の個別支援</p> <p>(6) 患者・家族や学校関係者等への理解促進・負担軽減（個別支援及び支援者に対する助言指導）</p>                                                                                                                                       |                 |                                 |            |                   |
| アウトプット指標               | 研修会・連携会議参加者数：100名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                 |                                 |            |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 研修会や連携会議を開催することにより、多職種チームによる医療的ケア児等を含む在宅療養児への支援の推進につなげ、小児在宅療養支援体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                 |                                 |            |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 総事業費<br>(A+B+C) |                                 | 7,855 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 基金              | 国<br>(A)                        | 5,237 (千円) | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                 | 都道府県<br>(B)                     | 2,618 (千円) | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                 | 計<br>(A+B)                      | 7,855 (千円) | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                 | その他 (C)                         |            | 0 (千円)            |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 公               |                                 | 0 (千円)     | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 民               |                                 |            | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                 |                                 | うち受託事業等    | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 5,237 (千円)             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                 |                                 | 0 (千円)     |                   |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                 |                                 |            |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                              |                     |                                 |                   |                   |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|---------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                        |                     |                                 |                   |                   |
| 事業名                    | No. 17 (医療分)<br>死因究明等推進に資する在宅死等への対処能力の習得                                                                                                                                                     |                     | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>1,620 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                          |                     |                                 |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                                            |                     |                                 |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                         |                     |                                 |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 今後の多死社会において、住み慣れた地域で安心して過ごし、在宅（施設を含む）等地域生活圏における看取りを推進するためには、法医学の視点を備えた、患者の生活圏内での活動時等を含む在宅死等に対応できる医師を含む地域医療従事者の増加が必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>在宅療養支援病院・診療所数の維持<br>362施設（R6.4）→ 362施設（R7.3.31時点） |                     |                                 |                   |                   |
| 事業の内容                  | 対象者：地域医療を担う医師等の医療従事者<br>内容：<br>（１）法医学の視点から見た在宅死等に関する研修会<br>（２）在宅死等への対処能力習得及び向上のための資料作成・頒布<br>（３）対処能力の向上のための死後画像診断を含む実習・解剖演習<br>（４）その他、本事業目的を達成するために必要な事業                                     |                     |                                 |                   |                   |
| アウトプット指標               | 研修会実施回数：5回                                                                                                                                                                                   |                     |                                 |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 在宅死に適切な対応をするために法医学の視点による研修会を開催することで、在宅看取りを推進することができ、在宅見取りを実施する医療機関数の増加を図る。                                                                                                                   |                     |                                 |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                           | 総事業費<br>(A + B + C) |                                 | 1,620 (千円)        |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                              | 基金                  | 国<br>(A)                        | 1,080 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                              |                     | 都道府県<br>(B)                     | 540 (千円)          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                              |                     | 計<br>(A + B)                    | 1,620 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                              | その他 (C)             |                                 | 0 (千円)            |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                    | 公                   | 1,080 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                              | 民                   | 0 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                              |                     | うち受託事業等<br>0 (千円)               | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                              |                     |                                 |                   |                   |

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 |                                      |                     |  |                     |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|--------------------------------------|---------------------|--|---------------------|
| 事業の区分              | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                 |                                      |                     |  |                     |
| 事業名                | No. 18 (医療分)<br>糖尿病等の生活習慣病に係る医療連携体制の推進に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>20,554 千円 |                     |  |                     |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                 |                                      |                     |  |                     |
| 事業の実施主体            | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                 |                                      |                     |  |                     |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                 |                                      |                     |  |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 人工透析の1人あたりの医療費は年間500万円と言われており、その原疾患である糖尿病性腎症の重症化予防対策を実施することは医療費適正化の観点からも重要になる。また、日本健康会議「健康なまち・職場づくり宣言2020」においても生活習慣病の重症化予防が取り上げられており、保険者も重点的に取組を進めている。保険者を含めた県内全体の糖尿病の医療連携体制を推進するために、今後さらに在宅医療や保健所・市町村等の地域保健との連携を図りながら、診療レベルの平準化とあわせて、発症予防・重症化予防といった総合的な連携体制に発展させる必要がある。<br><br>アウトカム指標：<br>総合管理医から専門治療医療機関への患者紹介数の増加<br>(R4：2,403件 → R6：2,500件)                                                                                                                      |                 |                                      |                     |  |                     |
| 事業の内容              | 糖尿病も含めた高齢者医療にも対応し得る、県内全域を俯瞰した広域的な医療連携体制構築に向けて、次の事業を実施する。<br>(1) 総合管理医(糖尿病診療を担うかかりつけ医)の認定と、総合管理医を中心とした糖尿病医療連携体制の構築<br>(2) 「岡山県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に沿った保険者と医療機関の連携による重症化予防対策の推進<br>(3) 糖尿病合併症の歯周病管理のみならず、健康寿命の延伸という観点からも糖尿病治療が効果的に実施されるよう、医科歯科連携の推進と地域密着型医療の確立<br>(4) おかやま糖尿病サポーター(糖尿病診療をサポートするメディカルスタッフ)の認定と育成<br>(5) おかやまDMネットを基盤として、訪問看護ステーションとの連携、医療介護連携の推進により、在宅医療も含めた高齢者医療にも対応し得る地域医療ネットワークの構築<br>(6) ICT地域医療の平準化のための医療情報発信<br>(7) 保健所・市町村等の地域保健との連携推進のための会議及び研修会の実施 |                 |                                      |                     |  |                     |
| アウトプット指標           | ・糖尿病総合管理医療機関の認定数の増加<br>(R4：311件 → R6：320件)<br>・おかやま糖尿病サポーター認定者数の増加<br>(R4：2,508名 → R6：2,600名)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                 |                                      |                     |  |                     |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 在宅医療や介護も含め、登録医療機関やサポーターを増やすことにより地域における糖尿病医療連携体制をサポートし、総合管理医(かかりつけ医)から専門施設への患者の紹介等を進め、糖尿病の在宅医療を推進する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                 |                                      |                     |  |                     |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 総事業費<br>(A+B+C) |                                      | 20,554 (千円)         |  |                     |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 基金              | 国<br>(A)                             | 13,703 (千円)         |  | うち過年度残額<br>393 (千円) |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 | 都道府県<br>(B)                          | 6,851 (千円)          |  | うち過年度残額<br>196 (千円) |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 | 計<br>(A+B)                           | 20,554 (千円)         |  | うち過年度残額<br>589 (千円) |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 | その他(C)                               | 0 (千円)              |  |                     |
|                    | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 公               | 13,703 (千円)                          | うち過年度残額<br>393 (千円) |  |                     |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 民               | 0 (千円)                               | うち過年度残額<br>0 (千円)   |  |                     |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 | うち受託事業等<br>0 (千円)                    | うち過年度残額<br>0 (千円)   |  |                     |
| 備考                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 |                                      |                     |  |                     |

|                        |                                                                                                                                                                          |                 |                                 |                       |                   |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------------------------------|-----------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                    |                 |                                 |                       |                   |
| 事業名                    | No. 19 (医療分)<br>在宅歯科医療等に従事する歯科医療従事者研修事業                                                                                                                                  |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>1,839 千円 |                       |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                      |                 |                                 |                       |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                        |                 |                                 |                       |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                     |                 |                                 |                       |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 在宅療養者が、住み慣れた地域で歯科治療や口腔ケア、歯科保健指導等を受け、安心した療養生活を送るため、医科歯科医療連携へ対応するための知識・技術を持った歯科医師や歯科衛生士等の歯科医療従事者の養成が必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>在宅歯科医療に取り組む歯科診療所の増加<br>(R4:415箇所 → R6:419箇所) |                 |                                 |                       |                   |
| 事業の内容                  | 対象者：地域歯科医療を担う歯科医療従事者<br>内 容：オーラルフレイルなどの口腔機能低下を管理でき、在宅療養者や医科歯科連携が必要な者へ対応するための知識・技術を持った歯科医療従事者を養成するための研修事業を実施。                                                             |                 |                                 |                       |                   |
| アウトプット指標               | 研修会の開催：3回                                                                                                                                                                |                 |                                 |                       |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 研修会を通じて、在宅療養者や医科歯科連携が必要な者へ対応できる歯科医療従事者を養成し、在宅歯科医療の充実を図る。                                                                                                                 |                 |                                 |                       |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                       | 総事業費<br>(A+B+C) |                                 | 1,839 (千円)            |                   |
|                        |                                                                                                                                                                          | 基金              | 国<br>(A)                        | 1,226 (千円)            | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                          |                 | 都道府県<br>(B)                     | 613 (千円)              | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                          |                 | 計<br>(A+B)                      | 1,839 (千円)            | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                          | その他 (C)         |                                 | 0 (千円)                |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                |                 | 公                               | 0 (千円)                | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                          |                 | 民                               | 1,226 (千円)            | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                          |                 |                                 | うち受託事業等<br>1,226 (千円) | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                          |                 |                                 |                       |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                                      |                     |                                 |                   |                   |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|---------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                |                     |                                 |                   |                   |
| 事業名                    | No. 20 (医療分)<br>死生学とアドバンスケアプランニングを取り入れた要介護高                                                                                                                                                          |                     | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>2,441 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                  |                     |                                 |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                                                    |                     |                                 |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                 |                     |                                 |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 高齢者が、住み慣れた地域で最期まで安全に自分の口から食べられるように多職種で支援できる体制を構築するとともに、アドバンスケアプランニング（ACP）に対応できる者を増やしていく必要がある。<br><br>アウトカム指標：<br>在宅死亡者の割合：14.4%(R3) → 15.4%(R6)<br>低栄養傾向の高齢者（65歳以上BMI20%未満）の割合：19.4%（R3）→ 13%未満（R17） |                     |                                 |                   |                   |
| 事業の内容                  | （１）地域包括ケアの現場で対応できる者を養成するため、口腔栄養関連サービスとACPを統合した新規口腔栄養関連サービスに関する研修会・ワークショップの実施<br>（２）口腔栄養関連サービスの啓発をさらに現場に浸透させるためのファシリテーター養成                                                                            |                     |                                 |                   |                   |
| アウトプット指標               | 研修会の開催：2回<br>研修会（ワークショップ）参加者数：160名（延）                                                                                                                                                                |                     |                                 |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 研修会を開催し、ファシリテーターを養成することで、ACPに対応でき、かつ最期まで安全に自分の口から食べられる多職種で支援できる環境整備を行う。                                                                                                                              |                     |                                 |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                   | 総事業費<br>(A + B + C) |                                 | 2,441 (千円)        |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                      | 基金                  | 国<br>(A)                        | 1,627 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                      |                     | 都道府県<br>(B)                     | 814 (千円)          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                      |                     | 計<br>(A + B)                    | 2,441 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                      | その他 (C)             |                                 | 0 (千円)            |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                            | 公                   | 1,627 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                      | 民                   | 0 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                      |                     | うち受託事業等                         | 0 (千円)            | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                      |                     |                                 |                   |                   |



|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |                                   |                   |                   |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|-----------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |                                   |                   |                   |
| 事業名                    | No. 21 (医療分)<br>小児訪問看護拡充事業                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>913 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |                                   |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |                                   |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |                                   |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>医療技術の進歩等により、在宅において人工呼吸器や喀痰吸引などの医療的ケアを必要とする小児が増えつつある。小児における在宅医療は、成長発達段階に応じた小児看護の実施が求められるとともに、保健・医療・福祉・介護・教育等、多岐にわたる関係機関との連携が必要となる。</p> <p>また、医療的ケアを必要とする児が地域で安心して療養できるためには、在宅医療で不可欠な訪問看護師が医療的ケア児を含む在宅療養児等に対応できるスキルを身に着ける必要がある。</p> <p>アウトカム指標：<br/>小児に対応できる訪問看護師数<br/>214名 (R5) からの増加 (R6)<br/>(数値は、実態調査から算出する)</p> |                     |                                   |                   |                   |
| 事業の内容                  | 小児に対応できる訪問看護師の増加、訪問看護事業所間の連携強化等を図るため、小児訪問看護に関する基礎的知識や看護技術を学ぶ研修会（実習）・報告会等を開催する。また、医療・保健・福祉・介護・教育等関係者との多職種連携を図る相談会等を実施する。                                                                                                                                                                                               |                     |                                   |                   |                   |
| アウトプット指標               | 小児訪問看護研修会の参加者数 20名/年                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |                                   |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 研修会を開催し、医療的ケア児等を含む在宅療養児に対応できる訪問看護職員を確保することにより、小児に対応できる訪問看護ステーション数の増加を図る。                                                                                                                                                                                                                                              |                     |                                   |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 総事業費<br>(A + B + C) |                                   | 913 (千円)          |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 基金                  | 国<br>(A)                          | 609 (千円)          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     | 都道府県<br>(B)                       | 304 (千円)          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     | 計<br>(A + B)                      | 913 (千円)          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | その他 (C)             |                                   | 0 (千円)            |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 公                   | 0 (千円)                            | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 民                   | 609 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     | うち受託事業等                           | 609 (千円)          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |                                   |                   |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                   |                 |                                 |                   |                   |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                             |                 |                                 |                   |                   |
| 事業名                    | No. 22 (医療分)<br>訪問看護総合支援センター事業                                                                                                                                                                                                                                    |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>1,421 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                               |                 |                                 |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 県看護協会                                                                                                                                                                                                                                                             |                 |                                 |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                              |                 |                                 |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 訪問看護は在宅ケアの要であり、一層の人員増加が求められている。必要な人材の確保のためには、新卒や新任の看護師を訪問看護師として育成することも必要である。さらに、訪問看護ステーションは小規模事業所が多いため、職員の育成や安定的な経営に課題がある。そのため、特に中山間地域では、地域内で事業連携し、研修体制の強化や、基盤の強化を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標：<br>訪問看護に従事する看護職員（訪問看護ステーションで就業する看護職員）の維持（実人員）R2.12末：1,008人 → R6：1,008人 |                 |                                 |                   |                   |
| 事業の内容                  | ① 訪問看護人材育成強化チームを主体とした新卒・新人訪問看護師等の育成サポート、プリセプター支援、交流会による啓発<br>② 医師会、病院協会、看護協会等による事業所運営基盤支援について検討する事業連携検討委員会の開催<br>③ モデル地域(新見)での地域部会の開催<br>④ 事業所の経営基盤支援のため新規訪問看護事業所開設に向けてのセミナーの開催                                                                                   |                 |                                 |                   |                   |
| アウトプット指標               | プログラムに沿った育成を行う新卒訪問看護師数 3人<br>事業連携検討委員会の開催 3回<br>モデル地域の地域部会会議の開催 4回                                                                                                                                                                                                |                 |                                 |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 訪問看護ステーションの基盤の強化が図られ、新卒・新人看護職員が増加することにより、訪問看護ステーションのマンパワーの確保に繋がる。                                                                                                                                                                                                 |                 |                                 |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                | 総事業費<br>(A+B+C) |                                 | 1,421 (千円)        |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                   | 基金              | 国<br>(A)                        | 947 (千円)          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                   |                 | 都道府県<br>(B)                     | 474 (千円)          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                   |                 | 計<br>(A+B)                      | 1,421 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                   | その他 (C)         |                                 | 0 (千円)            |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                         | 公               | 0 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                   | 民               | 947 (千円)                        | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                   |                 | うち受託事業等<br>0 (千円)               | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                                   |                 |                                 |                   |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 |                                   |                   |                   |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                 |                                   |                   |                   |
| 事業名                    | No. 23 (医療分)<br>多剤・重複投与対策に向けた住民啓発事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>896 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                 |                                   |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                 |                                   |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                 |                                   |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>高齢者は複数の慢性疾患を有するため「多剤併用（ポリファーマシー）」や重複投与が<br/>起こりやすい。このため、必要以上に薬を増やさない、有害反応が起こりやすい薬を避け<br/>るといった対応が必要であるが、患者が薬を欲しがったり、お薬手帳を複数所持しており<br/>投薬状況を把握できなかったり等の事情により、結果として必要以上に薬が処方されてい<br/>るケースは少なくない。特に在宅患者（通院を含む）については、医療従事者が直接服薬<br/>管理を行うことができないため、薬の正しい使い方や多剤併用のリスクについて啓発を行<br/>うことにより、本人の服薬アドヒアランスを向上させる必要がある。また、認知機能が低<br/>下した患者等への対応として、家族や身近な人を対象とした啓発も必要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 複数医療機関から同一成分の薬剤を投与された患者数<br/>H30:23,642人 → R6:22,460人（5%減）</li><li>・ 65歳以上で11種類以上の投薬を受ける患者数<br/>H30:56,019人 → R6:53,218人（5%減）</li></ul> |                 |                                   |                   |                   |
| 事業の内容                  | 地域のかかりつけ医やかかりつけ薬剤師等による、住民や高齢者の身近な存在であるケ<br>アマネ等を対象とした講座を開催する。<br>(内容) <ul style="list-style-type: none"><li>・ 正しい服薬方法について</li><li>・ 多剤・重複投与のリスクについて</li><li>・ かかりつけ医、かかりつけ薬局について</li><li>・ お薬手帳について 等</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 |                                   |                   |                   |
| アウトプット指標               | 講座への参加人数 100人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                 |                                   |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 地域住民が講座に参加することにより、患者自身の薬に対する理解が深まり、多剤・重<br>複投与の是正につながる。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                 |                                   |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 総事業費<br>(A＋B＋C) |                                   | 896 (千円)          |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 基金              | 国<br>(A)                          | 597 (千円)          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 | 都道府県<br>(B)                       | 299 (千円)          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 | 計<br>(A＋B)                        | 896 (千円)          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | その他 (C)         |                                   | 0 (千円)            |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 公               | 0 (千円)                            | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 民               | 597 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 | うち受託事業等                           | 597 (千円)          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 |                                   |                   |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                         |                     |                                     |                   |                   |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|-------------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                   |                     |                                     |                   |                   |
| 事業名                    | No. 24 (医療分)<br>オンライン診療による中山間・島しょ部などの医療過疎地域における医療確保事業                                                                                                                                   |                     | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>3,100 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                     |                     |                                     |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                                       |                     |                                     |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                    |                     |                                     |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 中山間・島しょ部においては、診療所の閉鎖等により遠距離通院を余儀なくされるなど、健康維持に苦慮する状況にあることから、住民が地域にしながら診療を受ける方法の確立が求められている。<br><br>アウトカム指標：<br>中山間・島しょ部における新たな診療方法の確立に向けた医療従事者、患者、情報通信機器等に対する問題点や課題の整理及び解消<br>課題の整理件数 10件 |                     |                                     |                   |                   |
| 事業の内容                  | 中山間・島しょ部の既存の診療所等をオンライン診療の診察室としても使用し、看護師等の立ち会いの下、診療支援病院からオンライン診療（D to P with N）を行う。<br>当面は現地でオンライン診療と同等の環境を構築し、モデルケースとして運用することで、問題点や課題の洗い出しを行う。                                          |                     |                                     |                   |                   |
| アウトプット指標               | オンライン診療（D to P with N）の実施件数 年間20件                                                                                                                                                       |                     |                                     |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | オンライン診療を実際と同等の環境で実施することでノウハウを蓄積するとともに、課題の整理及び解消の繰り返しにより、診療自体の精度を高め、今後の本格運用に繋げる。                                                                                                         |                     |                                     |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                      | 総事業費<br>(A + B + C) |                                     | 3,100 (千円)        |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                         | 基金                  | 国<br>(A)                            | 2,067 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                         |                     | 都道府県<br>(B)                         | 1,033 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                         |                     | 計<br>(A + B)                        | 3,100 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                         | その他 (C)             |                                     | 0 (千円)            |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                               | 公                   | 0 (千円)                              | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                         | 民                   | 2,067 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                         |                     | うち受託事業等                             | 2,067 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                         |                     |                                     |                   |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                  |                 |             |                                     |                   |                   |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-------------|-------------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                            |                 |             |                                     |                   |                   |
| 事業名                    | No. 25 (医療分)<br>備蓄医薬品の情報共有と地域(薬局)フォーミュラリの策定事業                                                                                                                                                                                                                    |                 |             | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>1,113 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                              |                 |             |                                     |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 県薬剤師会支部                                                                                                                                                                                                                                                          |                 |             |                                     |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                             |                 |             |                                     |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>夜間・休日等は卸、処方医等に連絡がつかない場合がある。緊急に医薬品の手配ができない状況の打開として薬局に備蓄、採用がない医薬品は、近隣の薬局に備蓄情報を問い合わせるが、その方法は主に電話である。</p> <p>現在医薬品は、薬価収載されている注射薬も含めて、約16000品目あり、その全てを地域の薬局で備蓄することは困難である。</p> <p>アウトカム指標：<br/>備蓄状況の問い合わせに要する時間等 目標数値：問い合わせ時間 10%減<br/>薬局間の医薬品の小分け回数 目標値：400件/年</p> |                 |             |                                     |                   |                   |
| 事業の内容                  | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 薬局間での医薬品備蓄状況の共有と医薬品の融通に関する事業</li><li>・ 地区薬剤師会の地区内医薬品備蓄状況を把握に関する事業</li><li>・ 医療機関と連携、情報提供（医薬品供給の状況、自薬局の備蓄状況）事業</li><li>・ 薬局版地域フォーミュラリー（仮称）の構築事業</li></ul>                                                                 |                 |             |                                     |                   |                   |
| アウトプット指標               | 令和6年度備蓄情報共有事業に参加する薬局 40件                                                                                                                                                                                                                                         |                 |             |                                     |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 薬局間で備蓄情報を共有することで備蓄状況の問い合わせに要する時間が減少し、患者側の負担が軽減する。                                                                                                                                                                                                                |                 |             |                                     |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                               | 総事業費<br>(A+B+C) |             | 1,113 (千円)                          |                   |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                  | 基金              | 国<br>(A)    | 742 (千円)                            | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                  |                 | 都道府県<br>(B) | 371 (千円)                            | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                  |                 | 計<br>(A+B)  | 1,113 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                  | その他 (C)         |             | 0 (千円)                              |                   |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                        | 公               |             | 0 (千円)                              | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                  | 民               |             |                                     | 742 (千円)          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                  |                 | うち受託事業等     |                                     | 0 (千円)            | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                                  |                 |             |                                     |                   |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                                                          |                 |                                 |                   |                   |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                    |                 |                                 |                   |                   |
| 事業名                    | No. 26 (医療分)<br>オンライン診療のさらなる活用に向けた共同実証事業                                                                                                                                                                                 |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>3,007 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                      |                 |                                 |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                                                                        |                 |                                 |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                     |                 |                                 |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>中山間の医療過疎地域の住民は、診療所の閉鎖等により、遠距離通院を余儀なくされるなど、健康維持に苦慮している状況である。</p> <p>アウトカム指標：<br/>へき地医療拠点病院内又は市町村において、オンライン診療を実施に向けた検討会議を設置した数 令和6年度末 3件</p>                                                                            |                 |                                 |                   |                   |
| 事業の内容                  | <p>オンライン診療の先行事例を把握し、市町村や医療機関に紹介するとともに、地域の実情に応じたオンライン診療の活用の可能性を市町村と連携の上で検討を進める。</p> <p>(1) ヘルスケアモビリティ (診療に必要な機器や通信設備を搭載した医療車両) の紹介<br/>(2) 市町村や医療機関への先行事例の紹介や課題の共有<br/>(3) 医師、看護師及び薬剤師向け説明会の実施<br/>(4) 住民や医療従事者への広報活動</p> |                 |                                 |                   |                   |
| アウトプット指標               | 見学会・研修会の医療従事者の参加人数 200人                                                                                                                                                                                                  |                 |                                 |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 見学会・研修会に参加した医療従事者が病院や市町村でのオンライン診療の実施に向けた検討会議に参加することで、課題が把握できるためオンライン診療の実施につながる。                                                                                                                                          |                 |                                 |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                       | 総事業費<br>(A+B+C) |                                 | 3,007 (千円)        |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                          | 基金              | 国<br>(A)                        | 2,005 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                          |                 | 都道府県<br>(B)                     | 1,002 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                          |                 | 計<br>(A+B)                      | 3,007 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                          | その他 (C)         |                                 | 0 (千円)            |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                |                 | 公                               | 0 (千円)            | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                          |                 | 民                               | 2,005 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                          |                 |                                 | うち受託事業等<br>0 (千円) | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                          |                 |                                 |                   |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                 |                                  |                   |                   |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|----------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                 |                                  |                   |                   |
| 事業名                    | No. 27 (医療分)<br>救急総合診療医師を養成するための寄附講座の設置                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>24,086 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 |                                  |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 川崎医科大学                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                 |                                  |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                 |                                  |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 救急医の不足している中山間地域において、幅広い診療分野の救急医療に対応できる医師を養成するために組織的な取り組みが必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>応需率の向上 令和4年度 61.6% → 令和6年度 67.8%                                                                                                                                                                                                                       |                 |                                  |                   |                   |
| 事業の内容                  | 1 川崎医科大学に寄附講座を開設する。<br>2 寄附講座の指導医が中山間地域において当該地域で救急医療を担う医師等を対象に、ワークショップ・セミナー等による指導・助言、研修会の開催等を行う。<br>3 学内での研修医を対象に診療現場の on the job training並びに研修医、医学生及び他の医療従事者等を対象に講座指導者又は外部講師によるoff the job trainingによる講演・ワークショップ開催する。<br>4 講座のホームページに講座指導者又は外部講師による講演・ワークショップをアップロードしライブラリーとして教育に活用する。<br>※救急総合診療医：ER型救急、病院前診療（ドクターヘリ等）、総合診療ができる能力を有する医師 |                 |                                  |                   |                   |
| アウトプット指標               | ・研修医等を対象とした診療現場のOJT：年50回程度<br>・講座指導者又は外部講師によるoff the job trainingによる講演・ワークショップ：年5回<br>・中山間地域の救急医療関係者を対象としたワークショップ、オンラインセミナー等：年10回                                                                                                                                                                                                         |                 |                                  |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 救急総合診療についての研修会等を開催することで、救急医の不足している中山間地域等で活躍できる救急総合診療医の育成とともに、地域医療を支える看護師や他の医療者及び地域の救急を担う救急救命士を始めとする救急隊と連携した地域のチーム医療の構築を図る。                                                                                                                                                                                                                |                 |                                  |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 総事業費<br>(A+B+C) |                                  | 24,086 (千円)       |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 基金              | 国<br>(A)                         | 16,057 (千円)       | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                 | 都道府県<br>(B)                      | 8,029 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                 | 計<br>(A+B)                       | 24,086 (千円)       | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | その他 (C)         |                                  | 0 (千円)            |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 公               | 0 (千円)                           | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 民               | 16,057 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                 | うち受託事業等<br>0 (千円)                | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                 |                                  |                   |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                            |                 |                                 |                   |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------------------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                          |                 |                                 |                   |
| 事業名                    | No. 28 (医療分)<br>女性医師復職支援事業                                                                                                                                                                                                                                 |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>1,824 千円 |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                        |                 |                                 |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                                                                                                          |                 |                                 |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                       |                 |                                 |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>出産や育児等のライフイベントにより離職し、再就業に不安を抱えている女性医師等に対して再就業等の支援を行うとともに、女性医師が再就業しやすい勤務形態や職場環境の整備を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：<br/>岡山県医師会の女性会員数<br/>480人(R4) → 500人(R6)</p>                                                                                               |                 |                                 |                   |
| 事業の内容                  | <p>次の事業を、公益社団法人岡山県医師会に委託して行う。</p> <p>(1)相談員（コーディネーター）を1名以上配置し、復職等に関わる相談窓口事業（職業紹介事業「女性医師バンク」を含む。）を行う。</p> <p>(2)女性医師のキャリアアップ研修への参加を支援する。</p> <p>(3)病院管理者等に対する普及啓発活動を行う。</p> <p>(4)地域ごとにきめ細かく女性医師の復職等に関する支援を行う。</p> <p>(5)その他女性医師の復職支援及び離職防止に有効な事業を実施する。</p> |                 |                                 |                   |
| アウトプット指標               | <p>女性医師バンク登録件数：5件以上</p> <p>復職等に係る相談件数：5件以上</p> <p>女性医師のキャリアアップ研修への参加者数：30人以上</p> <p>病院管理者等に対する普及啓発活動実施回数：2回以上</p>                                                                                                                                          |                 |                                 |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 子育て世代をはじめとする女性医師のキャリア支援、復職支援等を行うことにより、県内の医療現場で活躍する女性医師の確保を図る。                                                                                                                                                                                              |                 |                                 |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                         | 総事業費<br>(A+B+C) | 1,824 (千円)                      |                   |
|                        | 基金                                                                                                                                                                                                                                                         | 国<br>(A)        | 1,216 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                            | 都道府県<br>(B)     | 608 (千円)                        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                            | 計<br>(A+B)      | 1,824 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        | その他 (C)                                                                                                                                                                                                                                                    |                 | 0 (千円)                          |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                  | 公               | 0 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                            | 民               | 1,216 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                            |                 | うち受託事業等<br>1,216 (千円)           | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                            |                 |                                 |                   |



|                        |                                                                                                                                                                  |                     |                                  |                   |                   |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                |                     |                                  |                   |                   |
| 事業名                    | No. 29 (医療分)<br>救急勤務医支援事業                                                                                                                                        |                     | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>45,732 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                              |                     |                                  |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 二次救急医療機関                                                                                                                                                         |                     |                                  |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                             |                     |                                  |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 休日・夜間の当直を行う救急勤務医に対し、救急勤務医手当を創設し、過酷な勤務状況にある救急勤務医の処遇改善が必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>救急勤務医の処遇改善を図ることで救急医療体制の改善を行うことによる、二次救急医療機関数の維持<br>二次救急医療機関数 R5：98医療機関 → R6：98医療機関 |                     |                                  |                   |                   |
| 事業の内容                  | 休日・夜間の当直を行う勤務医に救急勤務医手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成することにより、救急勤務医の確保を図る。                                                                                               |                     |                                  |                   |                   |
| アウトプット指標               | 救急勤務医手当を支給する医療機関数の維持<br>R5：25機関 → R6：25機関                                                                                                                        |                     |                                  |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 救急勤務医手当の一部を助成することにより、救急勤務医手当を支給する医療機関数を維持又は増加させ、救急勤務医の処遇を改善する。                                                                                                   |                     |                                  |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                               | 総事業費<br>(A + B + C) |                                  | 45,732 (千円)       |                   |
|                        |                                                                                                                                                                  | 基金                  | 国<br>(A)                         | 10,163 (千円)       | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                  |                     | 都道府県<br>(B)                      | 5,081 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                  |                     | 計<br>(A + B)                     | 15,244 (千円)       | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                  | その他 (C)             |                                  | 30,488 (千円)       |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                        | 公                   | 4,507 (千円)                       | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                  | 民                   | 5,656 (千円)                       | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                  |                     | うち受託事業等                          | 0 (千円)            | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                  |                     |                                  |                   |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                 |             |                                     |                   |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-------------|-------------------------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                 |             |                                     |                   |
| 事業名                    | No. 30 (医療分)<br>災害時医療従事者養成確保事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                 |             | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>5,227 千円 |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                 |             |                                     |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                 |             |                                     |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 |             |                                     |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 今後、発生が予測される南海トラフ等による災害に備えるため、DMAT等の整備が求められている。このため、R6年度末までに390名のDMAT隊員の確保を目指す。また、隊員の質の向上のための研修等を併せて実施する。<br><br>アウトカム指標：<br>DMAT隊員数の増加 (R6.3.31:353人 → R7.3.31:390人)                                                                                                                                                                                                       |                 |             |                                     |                   |
| 事業の内容                  | 災害時の救急医療活動を行う医療従事者の確保・養成を行うため、下記の事業を実施する。<br>(1) 大規模災害や事故の発生時に被災地等に急行し、救急医療等を行うための訓練を受けた災害派遣医療チーム (DMAT) の養成研修を基幹災害拠点病院である岡山赤十字病院に委託をして実施する。<br>(2) 災害時に、県庁及び保健所に設置する災害保健医療調整本部等が、DMAT、DPAT、DHEAT、災害拠点病院、医師会など関係機関と連携できることを目的とした研修会、その他DMAT隊員の技能向上を目指した研修等を実施する。<br>(3) 災害現場での職種を超えた連携強化を図るため、医療機関や消防等を対象とした「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」Mass Casualty Life Support (MCLS)を行う。 |                 |             |                                     |                   |
| アウトプット指標               | 各種研修の開催回数・参加人数<br>・災害派遣医療チーム (ローカルDMAT) 養成研修：1回 20名程度<br>・災害対応研修：2回 30名程度×2回<br>・「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」：2回 30名程度×2回<br>・その他同様の研修 1回以上：1回当たり20名                                                                                                                                                                                                                          |                 |             |                                     |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | DMATを中心とした災害時医療従事者の養成と資質向上                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                 |             |                                     |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 総事業費<br>(A+B+C) |             | 5,227 (千円)                          |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 基金              | 国<br>(A)    | 3,485 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                 | 都道府県<br>(B) | 1,742 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                 | 計<br>(A+B)  | 5,227 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | その他 (C)         |             | 0 (千円)                              |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 公               | 3,485 (千円)  | うち過年度残額<br>0 (千円)                   |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 民               | 0 (千円)      | うち過年度残額<br>0 (千円)                   |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                 | うち受託事業等     | うち過年度残額<br>0 (千円)                   |                   |
|                        | 備考                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                 |             |                                     |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                         |                 |                                  |                   |                   |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|----------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                       |                 |                                  |                   |                   |
| 事業名                    | No. 31 (医療分)<br>産科医等育成・確保支援事業                                                                                                                                                           |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>73,602 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                     |                 |                                  |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 医療機関                                                                                                                                                                                    |                 |                                  |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                    |                 |                                  |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>地域での周産期医療体制を支える産科医等の処遇を改善し、県内の産科・産婦人科医等の確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：<br/>産科・産婦人科・婦人科医師数の維持<br/>(R2：産婦人科医150人、産科医24人、婦人科46人)＜R2年度医師・歯科医師・薬剤師統計＞<br/>→(R6：産婦人科医150人、産科医24人、婦人科医46人)</p> |                 |                                  |                   |                   |
| 事業の内容                  | 分娩を取り扱う産科・産婦人科医及び助産師に対して、処遇改善を目的に、分娩取扱件数に応じて分娩手当を支給する。また、臨床研修終了後、指導医の下で研修カリキュラムに基づく産科・産婦人科の研修を受けている者に対する、処遇改善のための研修医手当への補助を行うことにより、産科医療を担う医師の確保を図る。                                     |                 |                                  |                   |                   |
| アウトプット指標               | 分娩手当 支給施設：24施設 支給件数：6,300件<br>産科研修医手当 支給施設：2施設 支給月数：30月                                                                                                                                 |                 |                                  |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 分娩手当支給、産科研修医手当が提供されることにより、産科医療で活躍する産科・産婦人科医等の確保を図る。                                                                                                                                     |                 |                                  |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                      | 総事業費<br>(A+B+C) |                                  | 73,602 (千円)       |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                         | 基金              | 国<br>(A)                         | 16,356 (千円)       | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                         |                 | 都道府県<br>(B)                      | 8,178 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                         |                 | 計<br>(A+B)                       | 24,534 (千円)       | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                         | その他 (C)         |                                  | 49,068 (千円)       |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                               | 公               |                                  | 0 (千円)            | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                         | 民               |                                  | 16,356 (千円)       | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                         |                 |                                  | うち受託事業等<br>0 (千円) | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                         |                 |                                  |                   |                   |

|                        |                                                                                                                                                                            |                 |                                  |                   |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|----------------------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                          |                 |                                  |                   |
| 事業名                    | No. 32 (医療分)<br>小児救急医療拠点病院運営事業                                                                                                                                             |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>30,000 千円 |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 津山・英田区域、真庭区域                                                                                                                                                               |                 |                                  |                   |
| 事業の実施主体                | 医療機関                                                                                                                                                                       |                 |                                  |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                       |                 |                                  |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>自圏域内で小児の二次救急医療に対応できない複数の医療圏域を対象として、小児救急患者を24時間体制で受け入れる小児救急医療拠点病院を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：<br/>小児救急患者の受入数<br/>他の医療圏の小児救急患者の受け入れ割合の増加<br/>(R4年度:11.6% → R6年度:12.0%)</p> |                 |                                  |                   |
| 事業の内容                  | 二次医療圏域単位での小児救急医療の確保が困難な地域において、広域を対象に小児救急医療拠点となる医療機関に対し、医師、看護師等の医療従事者の配置に必要な経費を補助する。                                                                                        |                 |                                  |                   |
| アウトプット指標               | 夜間・休日における小児救急担当医確保日数<br>R6年度:夜間365日・休日72日                                                                                                                                  |                 |                                  |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 夜間・休日において小児救急医療を担当する医師、看護師等を配置するための費用を助成し医療機関の負担を軽減することで、小児救急医療体制の確保を図る。                                                                                                   |                 |                                  |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                         | 総事業費<br>(A+B+C) | 30,000 (千円)                      |                   |
|                        | 基金                                                                                                                                                                         | 国<br>(A)        | 20,000 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                            | 都道府県<br>(B)     | 10,000 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                            | 計<br>(A+B)      | 30,000 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        | その他 (C)                                                                                                                                                                    |                 | 0 (千円)                           |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                  | 公               | 0 (千円)                           | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                            | 民               | 20,000 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                            |                 | うち受託事業等<br>0 (千円)                | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                            |                 |                                  |                   |

|                        |                                                                                                                                      |                     |                                  |                   |                   |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                    |                     |                                  |                   |                   |
| 事業名                    | No. 33 (医療分)<br>小児救急医療支援事業                                                                                                           |                     | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>11,420 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県南西部区域                                                                                                                               |                     |                                  |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 県南西部圏域代表市 (倉敷市)                                                                                                                      |                     |                                  |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                 |                     |                                  |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 在宅当番医等を支援する小児の二次救急医療に対応するため、小児科医の確保が必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>小児救急患者の受入数<br>全体の受入件数に対する一次救急から転送者が占める割合の増加<br>(R4年度:7.3% → R6年度:7.5%) |                     |                                  |                   |                   |
| 事業の内容                  | 二次医療圏内の休日・夜間の小児の二次救急医療に対応するため、小児科医等を確保した医療機関に補助する市町村に対して、その経費の一部の補助を行う。                                                              |                     |                                  |                   |                   |
| アウトプット指標               | 夜間・休日における小児救急担当医確保日数<br>R6年度:夜間365日・休日72日                                                                                            |                     |                                  |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 在宅当番医等を支援するため、二次医療圏における夜間と休日の小児科医確保を図る。                                                                                              |                     |                                  |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                   | 総事業費<br>(A + B + C) |                                  | 11,420 (千円)       |                   |
|                        |                                                                                                                                      | 基金                  | 国<br>(A)                         | 5,075 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                      |                     | 都道府県<br>(B)                      | 2,538 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                      |                     | 計<br>(A + B)                     | 7,613 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                      | その他 (C)             |                                  | 3,807 (千円)        |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                            | 公                   | 5,075 (千円)                       | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                      | 民                   | 0 (千円)                           | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                      |                     | うち受託事業等<br>0 (千円)                | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
| 備考                     |                                                                                                                                      |                     |                                  |                   |                   |

|                        |                                                                                                                                      |                 |                                  |                   |                   |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|----------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                    |                 |                                  |                   |                   |
| 事業名                    | No. 34 (医療分)<br>小児救急電話相談事業                                                                                                           |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>25,888 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                  |                 |                                  |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                    |                 |                                  |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                 |                 |                                  |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 救急医療のかかり方等について保護者等の理解をより深めることで、適切な救急医療機<br>関の利用を促進していく必要がある。<br><br>アウトカム指標：<br>電話相談を利用した保護者等が理解納得した割合<br>( R5年度：99.0% → R6年度：99.1%) |                 |                                  |                   |                   |
| 事業の内容                  | 平日の19時から翌朝8時、土曜日の18時から翌朝8時、日祝・年末年始の8時から<br>翌朝8時までの間、急に子どもが体調を崩した際のその保護者等からの電話相談に対<br>して、医療機関受診の要否や対処法について看護師等が助言を行う電話相談事業を実施<br>する。  |                 |                                  |                   |                   |
| アウトプット指標               | 小児救急電話相談の件数<br>(R4年度：11,874件 → R6年度：13,000件)                                                                                         |                 |                                  |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 小児救急患者の保護者等の不安や症状への対応方法等について、電話で相談に応じ、適<br>切な救急医療機関の利用ができ、小児救急医療への負担軽減を図る。                                                           |                 |                                  |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                   | 総事業費<br>(A+B+C) |                                  | 25,888 (千円)       |                   |
|                        |                                                                                                                                      | 基金              | 国<br>(A)                         | 17,259 (千円)       | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                      |                 | 都道府県<br>(B)                      | 8,629 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                      |                 | 計<br>(A+B)                       | 25,888 (千円)       | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                      | その他 (C)         |                                  | 0 (千円)            |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                            | 公               | 0 (千円)                           | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                      | 民               | 17,259 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                      |                 | うち受託事業等<br>17,259 (千円)           | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
| 備考                     |                                                                                                                                      |                 |                                  |                   |                   |

|                        |                                                                                                                                                          |                 |                                 |                   |                   |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                        |                 |                                 |                   |                   |
| 事業名                    | No. 35 (医療分)<br>医療勤務環境改善支援センター事業                                                                                                                         |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>4,788 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                      |                 |                                 |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                        |                 |                                 |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                     |                 |                                 |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 県民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるため、特に長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務等厳しい勤務環境にある医師や看護師等が健康で安心して働くことのできる環境整備が必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>県内医療機関に従事する医師の休日・時間外労働時間（年間最長時間の減少）前年度比5%減 |                 |                                 |                   |                   |
| 事業の内容                  | 各医療機関が勤務環境改善に向けた取組を開始し、PDCAサイクルを活用して効果的に進められるよう、医療勤務環境改善支援センターを設置し、経営、労務管理の両面から医療機関を支援する体制を確保する。<br>また、令和6年4月施行の改正医療法により義務化された健康確保措置の実施に係る取組に対して支援を行う。   |                 |                                 |                   |                   |
| アウトプット指標               | 医療機関からの経営、労務管理、労働時間短縮等に関する相談件数（R6年度：120件）                                                                                                                |                 |                                 |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 医師の労働時間短縮には、看護師等の関係職種へのタスクシフト／シェアなどの推進が有効であり、相談対応を通じて看護師にとって働きがいのある職場づくりを進めることは、医師等医療従事者の勤務環境を改善し、医療安全、医療の質の向上に貢献する。                                     |                 |                                 |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                       | 総事業費<br>(A+B+C) |                                 | 4,788 (千円)        |                   |
|                        |                                                                                                                                                          | 基金              | 国<br>(A)                        | 3,192 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                          |                 | 都道府県<br>(B)                     | 1,596 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                          |                 | 計<br>(A+B)                      | 4,788 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                          | その他 (C)         |                                 | 0 (千円)            |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                | 公               | 0 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                          | 民               | 3,192 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                          |                 | うち受託事業等                         | 3,192 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                          |                 |                                 |                   |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                              |                 |                                  |                   |                   |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|----------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                            |                 |                                  |                   |                   |
| 事業名                    | No. 36 (医療分)<br>新人看護職員研修事業                                                                                                                                                                   |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>36,248 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                          |                 |                                  |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 病院                                                                                                                                                                                           |                 |                                  |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                         |                 |                                  |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 新人看護職員が臨床実践能力を修得するための研修は、看護職員に課せられた社会的責任の面から極めて重要である。医療機関の規模の大小にかかわらず、的確な新人研修を実施させるためには支援が必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>新人看護職員の採用後1年以内の離職率<br>R4年度：10.2%(R5年度岡山県病院看護職員調査報告書による)<br>⇒R6年度：9.8%    |                 |                                  |                   |                   |
| 事業の内容                  | 新人看護職員臨床研修等が、国・病院の開設者・看護職員の努力義務として規定されたことに伴い、次の研修事業を行う病院に対し補助を行う。<br>(1) 新人看護職員研修事業：新人看護職員に対し、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業<br>(2) 医療機関受入研修事業：他の医療機関の新人看護職員を受け入れ、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業 |                 |                                  |                   |                   |
| アウトプット指標               | 新人看護職員研修参加者数<br>R5年度:888人 ⇒ R6年度:890人                                                                                                                                                        |                 |                                  |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 新型コロナウイルス感染症の影響で離職率が上昇しているが、研修参加者数の増加により、新人看護職員の採用後1年以内の離職率の上昇を抑える。                                                                                                                          |                 |                                  |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                           | 総事業費<br>(A+B+C) |                                  | 36,248 (千円)       |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                              | 基金              | 国<br>(A)                         | 12,083 (千円)       | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                              |                 | 都道府県<br>(B)                      | 6,041 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                              |                 | 計<br>(A+B)                       | 18,124 (千円)       | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                              | その他 (C)         |                                  | 18,124 (千円)       |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                    | 公               |                                  | 4,220 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                              | 民               |                                  | 7,863 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                              |                 |                                  | うち受託事業等<br>0 (千円) | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                              |                 |                                  |                   |                   |



|                        |                                                                                                                                                                                      |                     |                                   |                        |                         |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|-----------------------------------|------------------------|-------------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                    |                     |                                   |                        |                         |
| 事業名                    | No. 37 (医療分)<br>看護師等養成所運営事業                                                                                                                                                          |                     | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>212,085 千円 |                        |                         |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                  |                     |                                   |                        |                         |
| 事業の実施主体                | 看護師等養成所                                                                                                                                                                              |                     |                                   |                        |                         |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                 |                     |                                   |                        |                         |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 養成所設置者は、ガイドラインにより営利を目的としない法人であることが原則とされているため、教育内容を充実させ、県内における質の高い看護職員の養成・確保を図る運営支援が必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>看護師等養成所卒業者の県内施設就業率<br>R4年度:65.0% (R5年度看護師等養成所運営事業計画による)<br>⇒R6年度:65.5 % |                     |                                   |                        |                         |
| 事業の内容                  | 看護師等養成所の運営に必要な経費（教職員の人件費、教材費、実習施設謝金等）に対し補助を行う。                                                                                                                                       |                     |                                   |                        |                         |
| アウトプット指標               | 看護師等養成所の学生定員数の維持(閉校の学生定員を除く)<br>R6年度：補助11施設、定員数 1,896人                                                                                                                               |                     |                                   |                        |                         |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 看護師等養成所の運営費の補助により、養成所の経営が安定し、定員数の維持と看護教育の充実が図られ、県内の看護職員の確保に資する。                                                                                                                      |                     |                                   |                        |                         |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                   | 総事業費<br>(A + B + C) |                                   | 212,085 (千円)           |                         |
|                        |                                                                                                                                                                                      | 基金                  | 国<br>(A)                          | 141,390 (千円)           | うち過年度残額<br>92,087 (千円)  |
|                        |                                                                                                                                                                                      |                     | 都道府県<br>(B)                       | 70,695 (千円)            | うち過年度残額<br>46,043 (千円)  |
|                        |                                                                                                                                                                                      |                     | 計<br>(A + B)                      | 212,085 (千円)           | うち過年度残額<br>138,130 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                      | その他 (C)             |                                   | 0 (千円)                 |                         |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                            | 公                   | 13,121 (千円)                       | うち過年度残額<br>8,546 (千円)  |                         |
|                        |                                                                                                                                                                                      | 民                   | 128,269 (千円)                      | うち過年度残額<br>83,541 (千円) |                         |
|                        |                                                                                                                                                                                      |                     | うち受託事業等<br>0 (千円)                 | うち過年度残額<br>0 (千円)      |                         |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                      |                     |                                   |                        |                         |

|                        |                                                                                                                                                                       |                 |                                   |                   |                   |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                     |                 |                                   |                   |                   |
| 事業名                    | No. 38 (医療分)<br>院内保育運営事業                                                                                                                                              |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>112,276 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                   |                 |                                   |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 病院等の開設者                                                                                                                                                               |                 |                                   |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日                                                                                                                                                  |                 |                                   |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 病院等に勤務する職員の児童を保育する院内保育施設を運営することは、医療従事者の<br>離職防止及び再就業を促進するため、院内保育施設の運営に関する補助が必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>採用後1年以内の離職率<br>R4年度：14.3%(R5年度岡山県病院看護職員調査報告書による)<br>⇒R6年度：14.0% |                 |                                   |                   |                   |
| 事業の内容                  | 院内保育施設の運営に必要な保育士等の人件費に対し補助を行う。24時間保育、病児保<br>育、休日保育、延長保育等を行う施設への補助額の加算もある。                                                                                             |                 |                                   |                   |                   |
| アウトプット指標               | 補助対象施設数の維持：年間24施設                                                                                                                                                     |                 |                                   |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 院内保育施設の運営を補助し、施設数を維持することで、看護職員離職率が減少する。                                                                                                                               |                 |                                   |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                    | 総事業費<br>(A+B+C) |                                   | 112,276 (千円)      |                   |
|                        |                                                                                                                                                                       | 基金              | 国<br>(A)                          | 37,425 (千円)       | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                       |                 | 都道府県<br>(B)                       | 18,713 (千円)       | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                       |                 | 計<br>(A+B)                        | 56,138 (千円)       | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                       | その他 (C)         |                                   | 56,138 (千円)       |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                             | 公               | 2,866 (千円)                        | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                       | 民               | 34,559 (千円)                       | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                       |                 | うち受託事業等<br>0 (千円)                 | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
| 備考                     |                                                                                                                                                                       |                 |                                   |                   |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                 |             |                                 |                   |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-------------|---------------------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                 |             |                                 |                   |
| 事業名                    | No. 39 (医療分)<br>保健師助産師看護師実習指導者講習会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                 |             | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>3,040 千円 |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                 |             |                                 |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                 |             |                                 |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                 |             |                                 |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>看護教育を終了した者が質の高い看護を提供できるよう、看護教育の質の向上を図るため、病院や在宅看護論など特定分野における訪問看護ステーション等の実習施設において、実習指導者として必要な知識技術の習得が必要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・県内養成所の実習施設（①病院、②訪問看護ステーション、③介護老人保健施設）における、実習指導者講習会終了者不在の割合低下<br/>(①R5：9.1%→R6：0%、②R5：40.4%→R6：26.3%、③R5：40.0%→R6:30.0%)</li><li>・県内看護師等学校養成所のうち、看護職に就業した者の割合維持（R4年度卒業生:92.0%）</li></ul> |                 |             |                                 |                   |
| 事業の内容                  | <p>看護教育における実習指導の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な指導ができるよう必要な知識・技術を習得させる講習会を実施する。講習会に参加しやすいよう講義はオンラインでの受講も可能とする。</p> <p>①実習指導者講習会（講義及び演習を含め、約2ヶ月（200.5時間））を実施する。</p> <p>②特定分野実習指導者講習会（講義及び演習を含め、43時間）を実施する。</p>                                                                                                                                                           |                 |             |                                 |                   |
| アウトプット指標               | ①実習指導者講習会 受講者数 50名<br>②特定分野実習指導者講習会 受講者数 30名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                 |             |                                 |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 実習指導者講習会終了者50名、特定分野実習指導者講習会終了者30名養成し、各実習施設における実習指導者の充実により、質の高い知識技術を習得した看護職の育成を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                               |                 |             |                                 |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 総事業費<br>(A+B+C) |             | 3,040 (千円)                      |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 基金              | 国<br>(A)    | 2,027 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                 | 都道府県<br>(B) | 1,013 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                 | 計<br>(A+B)  | 3,040 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | その他 (C)         |             | 0 (千円)                          |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 公               | 0 (千円)      | うち過年度残額<br>0 (千円)               |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 民               | 2,027 (千円)  | うち過年度残額<br>0 (千円)               |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                 | うち受託事業等     | 2,027 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                 |             |                                 |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |                                     |                   |                   |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|-------------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                     |                                     |                   |                   |
| 事業名                    | No. 40 (医療分)<br>ナースセンター機能強化事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>5,639 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |                                     |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                     |                                     |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |                                     |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>医療機関や訪問看護施設、高齢者施設等多様な看護現場において、適切なサービスを提供できるよう看護職員の充足及び看護サービスの質の向上を図る必要がある。</p> <p>「看護師等の人材確保の促進に関する法律施行規則」の改正により、未就業看護職員の潜在化を防ぎ、適切な再就業を促進することを目的に、平成27年10月から看護職員の離職時の届出が努力義務化されているが、本県の届率は約3割と低く、届出やナースセンターについて周知を図り、潜在看護職員の再就業を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ナースセンターへの求職登録者数のうち就業者数（R5:301人）の増加</li><li>・再就業6ヶ月後定着率（R5:87%）の増加</li></ul> |                     |                                     |                   |                   |
| 事業の内容                  | <ul style="list-style-type: none"><li>・離職者届出制度について届出票を送付し周知をはかり、届出率を向上させる。届出後はナースセンターにおいて切れ目ない支援を行い、再就業につなげる。</li><li>・県内各地に出張し、再就業に向けた相談業務及び実践的な看護技術等の支援業務を行う。</li><li>・再就職後から6カ月後の状況確認連絡を行い、必要時職場訪問を実施し、本人、施設責任者等との面談を通じて意見聴取を行い、定着率の向上を図る。</li><li>・定年退職後、自己のライフスタイルに合わせて就労できるようセカンドキャリア研修会を開催する。</li><li>・就業相談員の支援能力向上のための研修を実施する。</li></ul>                                     |                     |                                     |                   |                   |
| アウトプット指標               | <ul style="list-style-type: none"><li>・ナースセンターでの求職者相談延件数（R5：6,872件）の2%増：R6：7,010件</li><li>・離職者の届け出率（R5:35.9%）の増加</li><li>・出張就業相談・看護技術講習会利用者数：10人以上</li><li>・セカンドキャリア研修の開催：1回以上</li><li>・就業相談員研修：3回以上</li></ul>                                                                                                                                                                       |                     |                                     |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | <ul style="list-style-type: none"><li>・看護職員が離職時に届出を行うことで、ナースセンターが離職者の情報を正確に把握でき、再就業の促進につながる。</li><li>・出張就業相談・看護技術講習会等を県内各地で実施することで、再就業に不安がある者が就業に必要な知識技術を習得し、再就業の促進につながる。</li><li>・再就業後の定着率向上に向け相談員の技術向上を図る。</li></ul>                                                                                                                                                               |                     |                                     |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 総事業費<br>(A + B + C) |                                     | 5,639 (千円)        |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 基金                  | 国<br>(A)                            | 3,759 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     | 都道府県<br>(B)                         | 1,880 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     | 計<br>(A + B)                        | 5,639 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | その他 (C)             |                                     | 0 (千円)            |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 公                   | 0 (千円)                              | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 民                   | 3,759 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     | うち受託事業等<br>3,240 (千円)               | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |                                     |                   |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                                             |                 |                               |                     |                   |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-------------------------------|---------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                           |                 |                               |                     |                   |
| 事業名                    | No. 41 (医療分)<br>看護教員継続研修事業                                                                                                                                                                                  |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>659 千円 |                     |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                         |                 |                               |                     |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                                                           |                 |                               |                     |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                        |                 |                               |                     |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>看護の質の向上や安全な医療の確保に向け、質の高い看護教育を行えるよう看護教員のキャリアアップが必要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常勤看護職員の離職率（R5調査（R4の状況）：11.6％）の低下</li> <li>・新人看護職員の離職率（R5調査（R4の状況）：10.2％）の低下</li> </ul> |                 |                               |                     |                   |
| 事業の内容                  | <p>看護教育の内容及び教育方法の向上に関する研修や看護教員の成長段階（新任期、中堅期、ベテラン期）に応じた研修を実施する。</p> <p>(1) 期間：3日<br/>(2) 受講定員：看護師等学校養成所の看護教員 1回50名</p>                                                                                       |                 |                               |                     |                   |
| アウトプット指標               | 研修受講者数（R5：延79人）の増加                                                                                                                                                                                          |                 |                               |                     |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 看護職員が必要な知識技術を習得することで、看護教育の質の向上を図り、離職する看護職員の減少を図る。                                                                                                                                                           |                 |                               |                     |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                          | 総事業費<br>(A+B+C) |                               | 659 (千円)            |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                             | 基金              | 国<br>(A)                      | 439 (千円)            | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                             |                 | 都道府県<br>(B)                   | 220 (千円)            | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                             |                 | 計<br>(A+B)                    | 659 (千円)            | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                             | その他 (C)         |                               | 0 (千円)              |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                   | 公               |                               | 0 (千円)              | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                             | 民               |                               | 439 (千円)            | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                             |                 |                               | うち受託事業等<br>439 (千円) | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                             |                 |                               |                     |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                         |                 |                                 |                   |                   |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                       |                 |                                 |                   |                   |
| 事業名                    | No. 42 (医療分)<br>看護進路・就職ガイド事業                                                                                                                                                                                                                            |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>7,315 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                     |                 |                                 |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                                                                                                       |                 |                                 |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                    |                 |                                 |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 安全な医療の確保や看護の質の向上に向け、看護職の充足を図るため、看護の道を志す者を増やすとともに、県内就業を促進する必要がある。<br><br>アウトカム指標：<br>・県内看護師等学校養成所における入学者数の充足率（R5年度：87.1％）の増加<br>・県内看護師等学校養成所卒業者の看護職としての県内就業率（R4年度：66.6％）の増加                                                                              |                 |                                 |                   |                   |
| 事業の内容                  | 看護需要に対応できるよう安定的な人材育成を進めるため下記の事業を実施する。<br>①看護進路ガイダンス：小中高校生及び保護者を対象に、体験発表・進路相談や看護体験を行う看護進路ガイダンスを県内2カ所で実施する。<br>②看護職就職ガイドブック：県内医療機関等の求人情報等を掲載した看護職就職ガイドブックを作成しホームページへ掲載する。県内・近県の看護学生にPRチラシを配布し周知する。<br>③看護の出前講座：小学校、中学校、高校へ出向いて、看護職の魅力・仕事内容をPRする出前講座を開催する。 |                 |                                 |                   |                   |
| アウトプット指標               | ・看護進路ガイダンス参加者数：延200人（2回）<br>・看護の出前講座実施回数の増加（R5：54回）                                                                                                                                                                                                     |                 |                                 |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 看護進路ガイダンス等により看護の魅力を普及啓発することで、看護職を志す者が増えるとともに、県内医療機関の強み等を広く伝えることで県内の就業率の増加を図る。                                                                                                                                                                           |                 |                                 |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                      | 総事業費<br>(A+B+C) |                                 | 7,315 (千円)        |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                         | 基金              | 国<br>(A)                        | 4,877 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                         |                 | 都道府県<br>(B)                     | 2,438 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                         |                 | 計<br>(A+B)                      | 7,315 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                         | その他 (C)         |                                 | 0 (千円)            |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                               | 公               | 0 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                         | 民               |                                 | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                         |                 | うち受託事業等                         | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                         |                 |                                 |                   |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |                                 |                   |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|---------------------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |                                 |                   |
| 事業名                    | No. 43 (医療分)<br>看護師等研修責任者等研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>2,990 千円 |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |                                 |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |                                 |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |                                 |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>安全な医療の確保や看護の質の向上に向け、人材育成体制を整備し、新人看護職員の離職を防止する必要がある。また、医療安全と看護職員の健康の観点から、負担の少ない働き方の習得、勤務環境の整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 常勤看護職員の離職率（R5調査（R4の状況）：11.6%）の低下</li> <li>・ 新人看護職員の離職率（R5調査（R4の状況）：10.2%）の低下</li> </ul>                                                                                                     |                     |                                 |                   |
| 事業の内容                  | <p>安全な医療の確保や看護の質の向上、早期離職防止の観点から、新人看護職員に対する臨床研修が実施できる体制づくりを支援する。</p> <p>また、多様な勤務形態の導入により就労の継続や、再就業支援体制が強化できるよう、医療機関管理者等を対象とした研修を実施する。</p> <p>(1) 研修責任者研修事業、教育担当者・実地指導者研修事業を行い、新人看護職員研修の実施に必要な人材育成を進め、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修体制を整える。</p> <p>(2) 新人助産師合同研修事業を行い、病院等で行う研修を補完するとともに新人助産師の基本的な臨床実践能力の習得を目指す。</p> <p>(3) 就労環境改善研修事業を行い、働きやすい職場環境を整備することによって人材確保に活かす。</p> |                     |                                 |                   |
| アウトプット指標               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各研修会参加者数の増加<br/>(R5①研修責任者研修延80人、②教育担当者研修延174人、③実地指導者研修延230人、④新人助産師合同研修延93人、⑤就労環境改善研修90人)</li> <li>・ 病院における「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修実施率（R5:55.7%）の増加</li> </ul>                                                                                                                                                            |                     |                                 |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | <p>研修責任者、教育担当者、実地指導者等を対象に、新人看護職員育成に係る研修を行うことで、新人看護職員の職場定着を促進する。また、勤務環境改善の研修を行い、就労の継続や再就職支援体制の強化を進めることによって看護職員の離職防止を図る。</p>                                                                                                                                                                                                                                      |                     |                                 |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 総事業費<br>(A + B + C) | 2,990 (千円)                      |                   |
|                        | 基金                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 国<br>(A)            | 1,993 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 都道府県<br>(B)         | 997 (千円)                        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 計<br>(A + B)        | 2,990 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        | その他 (C)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     | 0 (千円)                          |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 公                   | 0 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 民                   | 1,993 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     | うち受託事業等<br>1,993 (千円)           | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |                                 |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |              |                                     |                   |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|--------------|-------------------------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |              |                                     |                   |
| 事業名                    | No. 44 (医療分)<br>看護職員出向・交流研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |              | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>1,512 千円 |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |              |                                     |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |              |                                     |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |              |                                     |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>専門分化する医療に対応するため、看護職員も所属する医療機関の機能に特化したスキルアップに努めているが、機能別、疾病別の知識・技術の向上のみならず、在宅医療を推進するためには、退院後の在宅での生活、療養を見通した看護の提供が重要である。県民は、高度急性期の医療機関で治療を受け、身近な医療機関へ転院、退院することが多く、看護職員間の連携が求められている。</p> <p>このため、看護職員が自施設とは異なる機能をもつ医療機関、訪問看護ステーション等へ出向、或いは相互の交流を行うことにより、県内どこにいてもより質の高い看護を提供できる体制を構築する。</p> <p>アウトカム指標：<br/>看護職員の就業者数（R4.12末 30,014人）の維持<br/>【参考】第8次岡山県看護職員受給推計結果 R7年需要数29,763人</p> |                     |              |                                     |                   |
| 事業の内容                  | ・県看護協会に、コーディネーターを配置し、各医療機関、訪問看護ステーション等から看護職員の出向・交流の希望調査・集約を行い、コーディネーターがマッチング、施設間の契約等の支援を行い、出向等による研修を実施、評価する。<br>・報告会を開催し、研修を通しての学びを参加者だけでなく、参加していないより多くの施設と共有する。                                                                                                                                                                                                                  |                     |              |                                     |                   |
| アウトプット指標               | ・出向・交流研修参加者（R5：21人）の増加<br>・参加希望施設数（R5：送り出し希望施設数12施設、受け入れ希望施設数24施設）の増加                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |              |                                     |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 他分野、専門分野の看護のスキルアップにより資質向上が図られ、自施設での業務改善、看護サービスの向上に繋がり、就業継続の意欲が高まる。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |              |                                     |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 総事業費<br>(A + B + C) |              | 1,512 (千円)                          |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 基金                  | 国<br>(A)     | 1,008 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     | 都道府県<br>(B)  | 504 (千円)                            | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     | 計<br>(A + B) | 1,512 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | その他 (C)             |              | 0 (千円)                              |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 公                   | 0 (千円)       | うち過年度残額<br>0 (千円)                   |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 民                   | 1,008 (千円)   | うち過年度残額<br>0 (千円)                   |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     | うち受託事業等      | 1,008 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |              |                                     |                   |



|                        |                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |                                  |                   |                   |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                 |                     |                                  |                   |                   |
| 事業名                    | No. 45 (医療分)<br>女性医師キャリアセンター運営事業                                                                                                                                                                                                                  |                     | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>12,489 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                               |                     |                                  |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |                                  |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                              |                     |                                  |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 出産や育児等のライフイベントにより離職し、再就業に不安を抱えている女性医師等に対して、医療機関で研修を行うなど復職を支援する必要がある。<br><br>アウトカム指標：<br>岡山県医師会の女性会員数<br>480人(R4) → 500人(R6)                                                                                                                       |                     |                                  |                   |                   |
| 事業の内容                  | 岡山大学に「女性医師キャリアセンター」を設置し、次の事業を行う。<br>1. 相談事業<br>センター内にコーディネーターを配置し、キャリア支援の相談、復職研修の受付・医療機関との調整、再就業医療機関の情報収集・提供などを行う。<br>2. 研修事業<br>復職希望の女性医師等の研修プログラムを作成し、研修受入を可能とする医療機関において指導医の下で研修を行う。<br>3. 環境整備事業<br>女性医師等の両立支援として当直業務時の夜間保育を実施する。働き方改革推進支援を行う。 |                     |                                  |                   |                   |
| アウトプット指標               | 相談対応件数：100件以上<br>研修参加者数：100人以上                                                                                                                                                                                                                    |                     |                                  |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 子育て世代をはじめとする女性医師のキャリア支援、復職支援等を行うことにより、県内の医療現場で活躍する女性医師の確保を図る。                                                                                                                                                                                     |                     |                                  |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                | 総事業費<br>(A + B + C) |                                  | 12,489 (千円)       |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                   | 基金                  | 国<br>(A)                         | 8,326 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                   |                     | 都道府県<br>(B)                      | 4,163 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                   |                     | 計<br>(A + B)                     | 12,489 (千円)       | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                   | その他 (C)             |                                  | 0 (千円)            |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                         | 公                   |                                  | 8,326 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                   |                     | 民                                | 0 (千円)            | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |                                  | うち受託事業等<br>0 (千円) | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |                                  |                   |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                 |                                  |             |                   |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|----------------------------------|-------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                               |                 |                                  |             |                   |
| 事業名                    | No. 46 (医療分)<br>地域医療支援センター運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                  |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>35,533 千円 |             |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                 |                                  |             |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                 |                                  |             |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                            |                 |                                  |             |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 岡山県医師確保計画では、医師少数区域（高梁・新見、真庭保健医療圏）の令和8年度の目標医師数を、高梁・新見圏域96人、真庭圏域81人としており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>高梁・新見圏域の医師数 85人(R2) → 88.7人(R6)<br>真庭圏域の医師数 77人(R2) → 78.3人(R6)                                                                                                                 |                 |                                  |             |                   |
| 事業の内容                  | 地域医療支援センターの本部を県庁内に、支部を岡山大学内に設置し、次の事業を行う。<br>(1) 地域医療を担う医師の育成<br>地域枠学生・自治医科大学学生合同セミナー等<br>(2) 地域枠卒業医師の医療機関への配置調整<br>地域枠卒業医師の配置希望調査（病院）、病院の総合評価等<br>(3) 地域枠卒業医師のキャリア形成支援<br>「地域医療を担う医師を地域で育てる」をテーマにしたワークショップ等<br>(4) 地域枠卒業医師の着任環境の整備に関する助言等<br>地域の医療機関の訪問等<br>(5) 関係機関との連携・協力、情報発信<br>(6) ドクターバンク |                 |                                  |             |                   |
| アウトプット指標               | 地域枠卒業医師の派遣・あっせん数：57人<br>キャリア形成プログラムの作成数：2プログラム<br>地域枠卒業医師のキャリア形成プログラム参加割合：100%                                                                                                                                                                                                                  |                 |                                  |             |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 地域枠卒業医師を医師少数区域を中心とする医師不足地域の医療機関に配置することで、地域の状況に応じた医師の確保を図る。                                                                                                                                                                                                                                      |                 |                                  |             |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 総事業費<br>(A+B+C) |                                  | 35,533 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 基金              | 国<br>(A)                         | 23,688 (千円) | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                 | 都道府県<br>(B)                      | 11,845 (千円) | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                 | 計<br>(A+B)                       | 35,533 (千円) | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | その他(C)          |                                  | 0 (千円)      |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                       | 公               |                                  | 23,688 (千円) | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 民               |                                  | 0 (千円)      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | うち受託事業等         |                                  | 0 (千円)      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        | 備考                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                 |                                  |             |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                 |                     |                                  |                   |                   |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                               |                     |                                  |                   |                   |
| 事業名                    | No. 47 (医療分)<br>医学部地域枠医師確保養成拡充事業                                                                                                                                                |                     | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>12,000 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                             |                     |                                  |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                               |                     |                                  |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                            |                     |                                  |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 岡山県医師確保計画では、医師少数区域（高梁・新見、真庭保健医療圏）の令和8年度の目標医師数を、高梁・新見圏域96人、真庭圏域81人としており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>高梁・新見圏域の医師数 85人(R2) → 88.7人(R6)<br>真庭圏域の医師数 77人(R2) → 78.3人(R6) |                     |                                  |                   |                   |
| 事業の内容                  | 令和6年度は、次の地域枠学生5人に奨学資金（月額20万円）を貸与する。                                                                                                                                             |                     |                                  |                   |                   |
| アウトプット指標               | 奨学資金の貸与者数 5人                                                                                                                                                                    |                     |                                  |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 地域枠卒業医師を医師少数区域を中心とする医師不足地域の医療機関に配置することで、地域の状況に応じた医師の確保を図る。                                                                                                                      |                     |                                  |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                              | 総事業費<br>(A + B + C) |                                  | 12,000 (千円)       |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                 | 基金                  | 国<br>(A)                         | 8,000 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                 |                     | 都道府県<br>(B)                      | 4,000 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                 |                     | 計<br>(A + B)                     | 12,000 (千円)       | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                 | その他 (C)             |                                  | 0 (千円)            |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                       | 公                   | 8,000 (千円)                       | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                 | 民                   |                                  | 0 (千円)            | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                 |                     | うち受託事業等                          | 0 (千円)            | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        | 備考                                                                                                                                                                              |                     |                                  |                   |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                          |                 |                                  |                   |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|----------------------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                        |                 |                                  |                   |
| 事業名                    | No. 48 (医療分)<br>岡山大学地域医療人材育成講座事業                                                                                                                                                         |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>24,086 千円 |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                      |                 |                                  |                   |
| 事業の実施主体                | 岡山大学                                                                                                                                                                                     |                 |                                  |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                     |                 |                                  |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 岡山県医師確保計画では、医師少数区域（高梁・新見、真庭保健医療圏）の令和8年度の目標医師数を、高梁・新見圏域96人、真庭圏域81人としており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>高梁・新見圏域の医師数 85人(R2) → 88.7人(R6)<br>真庭圏域の医師数 77人(R2) → 78.3人(R6)          |                 |                                  |                   |
| 事業の内容                  | 岡山大学に地域医療人材育成講座を設置し、同講座では次の事業に積極的に取り組む。<br>(1) 地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成<br>(2) 県内の医師確保と地域医療のレベル向上に関する支援<br>(3) シミュレーショントレーニングによる地域での診療能力・救急対応能力の向上<br>(4) 地域医療マインドを育む卒前教育（地域医療体験実習）の実施 等 |                 |                                  |                   |
| アウトプット指標               | 地域医療教育を受ける地域枠学生数 25人                                                                                                                                                                     |                 |                                  |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 医師免許取得後9年間、医師不足地域等の医療機関における医療業務に従事する予定の地域枠学生等に対し、岡山大学地域医療人材育成講座による地域医療教育を行うことで、地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成等を図る。                                                                             |                 |                                  |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                       | 総事業費<br>(A+B+C) | 24,086 (千円)                      |                   |
|                        | 基金                                                                                                                                                                                       | 国<br>(A)        | 16,057 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                          | 都道府県<br>(B)     | 8,029 (千円)                       | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                          | 計<br>(A+B)      | 24,086 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        | その他(C)                                                                                                                                                                                   |                 | 0 (千円)                           |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                | 公               | 16,057 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                          | 民               | 0 (千円)                           | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                          |                 | うち受託事業等<br>0 (千円)                | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                          |                 |                                  |                   |

|                        |                                                                                                               |                     |                                 |                   |                   |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|---------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                             |                     |                                 |                   |                   |
| 事業名                    | No. 49 (医療分)<br>地域の医師との協働による救急医療等の対応向上事業                                                                      |                     | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>1,323 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                           |                     |                                 |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                             |                     |                                 |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日                                                                                          |                     |                                 |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 地域で初期救急医療に対応する医療体制の補強と質の向上を図ることが必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>小児科（診療科複数回答）医師数（年少人口10万対）の維持<br>（R2：240人 → R6：240人） |                     |                                 |                   |                   |
| 事業の内容                  | 地域の小児科救急医療体制を補強するため、小児科や他科を専門とする地域の医師に対し、小児救急医療に関する研修会を実施する。                                                  |                     |                                 |                   |                   |
| アウトプット指標               | 研修会参加者数：400人<br>研修会開催回数：7回                                                                                    |                     |                                 |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 県内各圏域で研修会を開催し、小児救急医療に対応する医師数の維持を図る。                                                                           |                     |                                 |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                            | 総事業費<br>(A + B + C) |                                 | 1,323 (千円)        |                   |
|                        |                                                                                                               | 基金                  | 国<br>(A)                        | 882 (千円)          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                               |                     | 都道府県<br>(B)                     | 441 (千円)          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                               |                     | 計<br>(A + B)                    | 1,323 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                               | その他 (C)             |                                 | 0 (千円)            |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                     | 公                   | 0 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                               | 民                   | 882 (千円)                        | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                               |                     | うち受託事業等<br>882 (千円)             | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
| 備考                     |                                                                                                               |                     |                                 |                   |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                 |                                 |                       |                   |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------------------------------|-----------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 |                                 |                       |                   |
| 事業名                    | No. 50 (医療分)<br>がん検診等医療従事者研修事業                                                                                                                                                                                                                                                          |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>1,747 千円 |                       |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                 |                                 |                       |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 |                                 |                       |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                    |                 |                                 |                       |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>県内のがんによる死亡者は増加傾向にあり、がん検診によるがんの早期発見・早期治療が重要であることから、精度の高いがん検診を実施するとともに、県の基準を満たすがん精密検診機関を増やし、県民が精密検診を受けやすい環境を整備する必要がある。そのために、がん検診に従事する医師、検査技師等の人材の育成・確保を行う。</p> <p>アウトカム指標：<br/>県の基準を満たすがん精密検診機関数の維持（研修会の受講が要件となっている）<br/>（乳がん）R5年度：20施設 → R6年度：20施設<br/>（肺がん）R5年度：39施設 → R6年度：39施設</p> |                 |                                 |                       |                   |
| 事業の内容                  | がん検診の知識・技術等の習得・向上を図るために、がん検診の医療従事者向けの研修会を開催する。                                                                                                                                                                                                                                          |                 |                                 |                       |                   |
| アウトプット指標               | 研修会開催日数：9回<br>研修受講者数：900人                                                                                                                                                                                                                                                               |                 |                                 |                       |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 研修の受講により医師等の人材が育成され、質の高い精密検査機関数の確保・維持に繋がる。                                                                                                                                                                                                                                              |                 |                                 |                       |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 総事業費<br>(A+B+C) |                                 | 1,747 (千円)            |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 基金              | 国<br>(A)                        | 1,165 (千円)            | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                 | 都道府県<br>(B)                     | 582 (千円)              | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                 | 計<br>(A+B)                      | 1,747 (千円)            | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                         | その他 (C)         |                                 | 0 (千円)                |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                                               | 公               |                                 | 0 (千円)                | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 民               |                                 | 1,165 (千円)            | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                 |                                 | うち受託事業等<br>1,165 (千円) | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                 |                                 |                       |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |                                 |                   |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|---------------------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |                                 |                   |
| 事業名                    | No. 51 (医療分)<br>結核医療相談・技術支援センター事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>4,492 千円 |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |                                 |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |                                 |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |                                 |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>(現状)<br/>結核患者は年々減少傾向にあるものの、依然として結核は我が国の主要な感染症であり、本県においても結核罹患率（人口10万人あたりの結核患者数）は、全国と同様に低まん延化の指標である10を下回っている状況であるが、その内訳は、新規登録患者の約7割を高齢者が占めているほか、結核高まん延国からの労働者等の流入により外国出生者の割合も増加傾向にある。加えて、高齢者の結核定期健診受診率が低下しており、結核感染者の潜在化が懸念されている。</p> <p>(課題)<br/>結核罹患率の減少に伴い、結核の専門医療機関が大幅に減少し、結核の診療経験の乏しい医師や看護師が大半を占める状況となっている。さらに、結核患者の高齢化に伴い基礎疾患を持つ結核患者が増えており、求められる治療形態も多様化し、結核の診断治療に専門的な知識が必要となってきた。</p> <p>アウトカム指標：<br/>         ・結核罹患率（人口10万人対）<br/>         7.9（令和4年）→7.5以下（令和6年）<br/>         ・結核の診断の遅れの割合<br/>         24.6%（令和4年）→10%以下（令和6年）<br/>         ・全結核患者及び潜在性結核感染症の者に対するDOTS実施率<br/>         96.6%（令和4年）→98%以上（令和6年）<br/>         ・潜在性結核感染症の治療を開始した者のうち治療を完了した者の割合<br/>         91.5%（令和4年）→98%以上（令和6年）</p> |                     |                                 |                   |
| 事業の内容                  | 結核診療連携拠点病院内に結核医療相談・技術支援センターを設置し、地域の医療機関等からの相談に対し、迅速かつきめ細かく指導や助言を行うことで、地域の結核医療水準の向上を図るとともに、県内医療機関等を対象にした研修会の開催等により結核に関する最新情報や技術等を還元し、結核診療に対応できる医療機関の体制整備と医療従事者の確保を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |                                 |                   |
| アウトプット指標               | 結核医療相談・技術支援センター相談件数 150件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |                                 |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 相談対応や最新情報の還元を行うことにより地域において適切な医療が提供されることで、指標の達成を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |                                 |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 総事業費<br>(A + B + C) | 4,492 (千円)                      |                   |
|                        | 基金                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 国<br>(A)            | 2,995 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 都道府県<br>(B)         | 1,497 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 計<br>(A + B)        | 4,492 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        | その他 (C)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     | 0 (千円)                          |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 公                   | 0 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 民                   | 2,995 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | うち受託事業等             | 2,995 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |                                 |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                 |                               |                   |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-------------------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                 |                               |                   |
| 事業名                    | No. 52 (医療分)<br>看護師特定行為研修修了者養成促進事業                                                                                                                                                                                                                                                                             |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>520 千円 |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                 |                               |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                 |                               |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                 |                               |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>2025年に向け、高度急性期医療や慢性期医療、在宅医療等様々な場面で活躍することができる特定行為研修を修了した看護師を養成することは、県民に効率的で質の高い医療（看護）が提供されることになるため、その養成が急がれる。</p> <p>今後、特定行為研修修了者の養成を促進するためには、修了者の活用方法やフォローアップ方法についての内容の研修会を開催するなど、看護管理者や看護職員に対して特定行為研修の有用性を伝えていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：<br/>看護師特定行為研修修了者数（R5.11末100人（岡山県病院看護職員調査））の増加</p>                    |                 |                               |                   |
| 事業の内容                  | <p>・特定行為研修について制度の普及及び研修修了者の養成を促進するため、看護職員や病院管理者を対象とする研修会等を実施する。</p> <p>①特定行為研修制度を活用している看護管理者からの自施設での取組についての講演</p> <p>②県内特定行為修了者のフォローアップ研修会・情報交換・交流会の開催</p> <p>③特定行為研修終了者が、地域で活躍している取組についての講演<br/>(地域包括ケアシステム構築に向けた特定行為研修制度の活用等)</p> <p>④指定研修機関について</p> <p>・制度の普及をより推進するため、県内の修了者の活躍や取り組みをまとめた事例集を作成し周知を行う。</p> |                 |                               |                   |
| アウトプット指標               | <p>・研修会・交流会開催回数 1回以上</p> <p>・研修会・交流会参加者数（R5:開催1回 参加者26人）の増加</p>                                                                                                                                                                                                                                                |                 |                               |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 特定行為研修への理解が深まり、県内の身近な場所で研修が受講できる環境が整えば、研修修了者が増加する。                                                                                                                                                                                                                                                             |                 |                               |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 総事業費<br>(A+B+C) | 520 (千円)                      |                   |
|                        | 基金                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 国<br>(A)        | 347 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 都道府県<br>(B)     | 173 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 計<br>(A+B)      | 520 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        | その他 (C)                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                 | 0 (千円)                        |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 公               | 0 (千円)                        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 民               | 347 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | うち受託事業等         | 347 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                 |                               |                   |



|                        |                                                                                                                                                                                                                                                 |                 |                               |          |                   |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-------------------------------|----------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                               |                 |                               |          |                   |
| 事業名                    | No. 53 (医療分)<br>小児医療対策推進事業                                                                                                                                                                                                                      |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>432 千円 |          |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                             |                 |                               |          |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                                                                                               |                 |                               |          |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                            |                 |                               |          |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>岡山県の人口あたりの小児科医師偏在化指数は全国平均上回っているが、地域による偏在がみられ、県内5圏域のうち、真庭圏域及び津山・英田圏域では、きわめて少ない状況がある。小児医療体制について検討するとともに、継続的な小児科医師確保・小児医療体制の整備を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：<br/>小児科医師偏在指標の維持(人口10万人対)(R2:124.3 → R6:124.3)<br/>小児救急医療整備済医療圏の維持(R5:80% → R6:80%)</p> |                 |                               |          |                   |
| 事業の内容                  | 小児救急を含む小児医療体制に係る分析、保健医療計画に係る進捗状況の把握等、小児医療に係る今後の課題について協議検討する組織として、岡山県小児医療対策協議会を設置し、継続的な小児医療体制の整備を図る。                                                                                                                                             |                 |                               |          |                   |
| アウトプット指標               | 岡山県小児医療対策協議会開催回数：2回                                                                                                                                                                                                                             |                 |                               |          |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 岡山県小児医療対策協議会を開催することで、小児医療体制について検討し、継続的な小児科医師確保・小児医療体制の整備を図る。                                                                                                                                                                                    |                 |                               |          |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                              | 総事業費<br>(A+B+C) |                               | 432 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                 | 基金              | 国<br>(A)                      | 288 (千円) | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                 |                 | 都道府県<br>(B)                   | 144 (千円) | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                 |                 | 計<br>(A+B)                    | 432 (千円) | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                 | その他(C)          |                               | 0 (千円)   |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                       | 公               |                               | 288 (千円) | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                 | 民               |                               | 0 (千円)   | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                 | うち受託事業等         |                               | 0 (千円)   | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                 |                 |                               |          |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                 |             |                                     |                   |                   |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-------------|-------------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                 |             |                                     |                   |                   |
| 事業名                    | No. 54 (医療分)<br>がん患者を対象とした地域歯科保健医療の実態調査および<br>基盤整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                 |             | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>1,350 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                 |             |                                     |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                 |             |                                     |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                 |             |                                     |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>がん患者の口腔管理は、QOLに直結する重要なものであり、がん患者に対する歯科保健医療の推進に当たっては、がん診療連携拠点病院等と、地域の歯科診療所との連携が必要である。</p> <p>本県の歯科診療所における口腔支持療法を目的としたがん患者の受入状況が不明確であり、県民にわかりにくい。そのため、受入可能な歯科診療所を明確にするとともに、質の向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：<br/>がん患者の受入可能な歯科診療所数の増加<br/>R5年度 61カ所（岡山県がん診療連携登録歯科医名簿より算出）<br/>→ R6年度 70カ所（令和6年度がん患者を対象とした地域歯科保健医療の実態調査および基盤整備事業ホームページの公開リストにより算出）</p> |                 |             |                                     |                   |                   |
| 事業の内容                  | <p>（１）口腔支持療法を目的としたがん患者の受入状況の実態調査を行う。</p> <p>（２）がん患者の口腔支持療法について、受入可能な歯科診療所のリストを作成し、冊子体及びホームページで公開する。</p> <p>（３）各医療圏における地域の実情にあわせ、がん口腔支持療法に関する研修を行うことで、受入可能な歯科診療所の数と質の向上を図る。</p>                                                                                                                                                                    |                 |             |                                     |                   |                   |
| アウトプット指標               | 研修受講者数：90人（30×3回）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                 |             |                                     |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 研修を受講することにより、がん口腔支持療法に関する知識等を取得でき、がん患者の受入が可能になる歯科診療所の増加につながる。                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                 |             |                                     |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 総事業費<br>(A+B+C) |             | 1,350 (千円)                          |                   |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 基金              | 国<br>(A)    | 900 (千円)                            | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                 | 都道府県<br>(B) | 450 (千円)                            | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                 | 計<br>(A+B)  | 1,350 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | その他 (C)         |             | 0 (千円)                              |                   |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 公               |             | 900 (千円)                            | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 民               |             |                                     | 0 (千円)            | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                 | うち受託事業等     |                                     | 0 (千円)            | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                 |             |                                     |                   |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |                               |                   |                   |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|-------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |                               |                   |                   |
| 事業名                    | No. 55 (医療分)<br>子ども虐待への対応が可能な医師の養成事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>650 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |                               |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 岡山県児童虐待協議会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |                               |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |                               |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 子ども虐待を防止するためには、困難を抱えている子どもや家族を早期に必要な支援に繋ぐことが重要であり、医師による診察等は虐待の早期発見の機会として大変有用である。また、診察等において子ども虐待の早期発見に繋げるためには、虐待の診察及び対応に必要とされる知識やスキルを習得した医師を養成し、その実効性の向上を図る必要がある。<br>当該医師が養成されることで、医学的評価をふまえた虐待の早期発見や初期対応の実績が積み上げられ、組織におけるノウハウの蓄積につながり、病院小児科での勤務環境の改善が図られる。また、児童虐待に係る専門知識を得ることで、小児科医の診療の質の向上につながる。これらが、減少傾向にある小児科医数の維持に資するものとして期待される。<br><br>アウトカム指標：<br>県内の小児科医数の維持<br>334人 (R5. 3. 31) → 334人 (R7. 3. 31) |                     |                               |                   |                   |
| 事業の内容                  | 小児科医や精神科医等を対象に、子ども虐待の診察及び対応に必要とされる知識やスキルを習得するための研修会等を開催することにより、地域において、適切な子ども虐待の診察及び対応の可能な医師を養成する。<br>①専門医会への調査による医師の虐待対応上の課題抽出<br>②子ども虐待対応の専門家による講演会・研修会等の開催<br>③医療機関を対象に虐待対応プログラム（BEAMS研修会）を開催                                                                                                                                                                                                            |                     |                               |                   |                   |
| アウトプット指標               | 医療機関から児童相談所への虐待相談件数の増加                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |                               |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 子ども虐待の診察及び対応の実績を重ねることでノウハウが蓄積、組織知化され、医療負担の軽減、小児科医数の維持に繋がる。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |                               |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 総事業費<br>(A + B + C) |                               | 650 (千円)          |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 基金                  | 国<br>(A)                      | 433 (千円)          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     | 都道府県<br>(B)                   | 217 (千円)          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     | 計<br>(A + B)                  | 650 (千円)          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | その他 (C)             |                               | 0 (千円)            |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 公                   | 0 (千円)                        | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 民                   | 433 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     | うち受託事業等                       | 0 (千円)            | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |                               |                   |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                |                 |                                 |                   |                   |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                              |                 |                                 |                   |                   |
| 事業名                    | No. 56 (医療分)<br>新興感染症に対する医療提供体制支援事業                                                                                                                                                                                            |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>5,000 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                            |                 |                                 |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                                                                              |                 |                                 |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                           |                 |                                 |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 感染症法の改正により、感染症対応の医療機関による確実な医療提供がなされるよう協定締結する仕組みが法定化された。新型コロナ対応を踏まえ、今後新興感染症等の発生、感染拡大時にも機動的に対策を講じられる体制整備が必要である。今後の新興感染症等の発生に備え、関係機関とのさらなる連携強化、各施設での感染症発生時の対応力強化を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標：<br>講習会等の実施等によりゾーニング等初期対応が可能となった施設 3施設以上 |                 |                                 |                   |                   |
| 事業の内容                  | (1)関係団体との協議会の設置及び開催<br>(2)介護施設(嘱託医)への講習会の開催<br>(3)感染症関連の講習会の開催<br>(4)情報共有ツールの選定、運用の検討<br>(5)医師、看護師等の人材確保、派遣体制の検討<br>(6)患者受け入れ病院と後方支援医療機関等とのマッチング体制の検討                                                                          |                 |                                 |                   |                   |
| アウトプット指標               | 協議会の設置及び開催 2回以上<br>感染症関連の講習会の開催 3回以上                                                                                                                                                                                           |                 |                                 |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 協議会において、各団体が実施している活動内容を情報共有することで、新興感染症発生時等にもスムーズに連携を図ることができる。このことは、地域包括ケアシステムを構築することに通じ、効率的かつ質の高い医療提供体制に繋がる。<br>また、各施設において、平時からの標準予防策の徹底や施設内の感染拡大防止が期待でき、ひいては、医療、病床の逼迫を防ぐことに繋がる。                                               |                 |                                 |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                             | 総事業費<br>(A+B+C) |                                 | 5,000 (千円)        |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                | 基金              | 国<br>(A)                        | 3,333 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                |                 | 都道府県<br>(B)                     | 1,667 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                |                 | 計<br>(A+B)                      | 5,000 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                | その他 (C)         |                                 | 0 (千円)            |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                      | 公               | 0 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                | 民               | 3,333 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                |                 | うち受託事業等                         | 3,333 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                |                 |                                 |                   |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                |                 |                               |                   |                   |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                              |                 |                               |                   |                   |
| 事業名                    | No. 57 (医療分)<br>岡山県内の病院施設等で勤務する看護補助者の育成事業                                                                                                                                                                                                                      |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>172 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                            |                 |                               |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 川崎医科大学                                                                                                                                                                                                                                                         |                 |                               |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                           |                 |                               |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>労働力人口が減少する中で、高齢化の進展に伴い、増大している看護職員の負担を軽減し、必要性の高い業務に業務に看護職員を確保していくためには、看護補助者へのタスクシフト/シェア等が求められているが、看護補助者の確保・定着が困難になっている。</p> <p>看護補助者の確保・定着を図るためには、業務に対する知識不足、医療現場での仕事に対するリアリティショック等に対する環境整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：<br/>参加した研修生の8割が、研修修了後の半年以内に県内の医療機関に就職</p> |                 |                               |                   |                   |
| 事業の内容                  | <p>地域で働く看護補助者育成のため研修事業を実施する。</p> <p>(1)「看護補助者育成コース」の研修プログラムを作成</p> <p>(2)認定看護師等による講義、演習を行い、業務に必要な最新の知識・技術を学習する。</p>                                                                                                                                            |                 |                               |                   |                   |
| アウトプット指標               | 研修への参加人数 10名                                                                                                                                                                                                                                                   |                 |                               |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 研修修了者が最新の知識を習得することにより、その技術が提供可能となり、患者・家族に安心感を与えることができ、看護補助者の仕事に対する達成感や働きがいを感じることに伴い、定着促進につながる。                                                                                                                                                                 |                 |                               |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                             | 総事業費<br>(A+B+C) |                               | 172 (千円)          |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                | 基金              | 国<br>(A)                      | 115 (千円)          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                |                 | 都道府県<br>(B)                   | 57 (千円)           | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                |                 | 計<br>(A+B)                    | 172 (千円)          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                | その他 (C)         |                               | 0 (千円)            |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                      | 公               |                               | 0 (千円)            | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                | 民               |                               | 115 (千円)          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                |                 |                               | うち受託事業等<br>0 (千円) | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                                |                 |                               |                   |                   |

|                        |                                                                                                                                                                            |                 |                                 |                   |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------------------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                          |                 |                                 |                   |
| 事業名                    | No. 58 (医療分)<br>感染管理・疫学専門家養成研修事業                                                                                                                                           |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>4,712 千円 |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                        |                 |                                 |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                          |                 |                                 |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                       |                 |                                 |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>新型コロナウイルス感染症の対応を通じて、医療機関等における感染管理に関する知識を必要とする人材不足が浮き彫りになったことから、新興感染症等に対応できる人材を早期に養成・確保する必要性が生じている。</p> <p>アウトカム指標：<br/>岡山県クラスター対策班（OCIT）専門家登録者数 R4年度：40名 → R6年度：45名</p> |                 |                                 |                   |
| 事業の内容                  | 新興感染症などの未知のウイルスに対する対応方法を学ぶ研修カリキュラムを策定したうえで、感染管理や疫学の専門家又は専門家を目指す医療従事者を対象として研修を実施する。（座学研修及び現場研修を各1回以上開催）                                                                     |                 |                                 |                   |
| アウトプット指標               | 専門研修の受講者数：25名                                                                                                                                                              |                 |                                 |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | OCIT既登録者以外の専門研修参加者（参加者総数25名のうち5名想定）が新規にOCIT専門家として登録することにより、感染症に対する地域の対応力強化を図る。                                                                                             |                 |                                 |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                         | 総事業費<br>(A+B+C) | 4,712 (千円)                      |                   |
|                        | 基金                                                                                                                                                                         | 国<br>(A)        | 3,141 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                            | 都道府県<br>(B)     | 1,571 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                            | 計<br>(A+B)      | 4,712 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        | その他 (C)                                                                                                                                                                    |                 | 0 (千円)                          |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                  | 公               | 3,141 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                            | 民               | 0 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                            | うち受託事業等         | 0 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                            |                 |                                 |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                               |                     |                                      |                   |                   |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|--------------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                             |                     |                                      |                   |                   |
| 事業名                    | No. 59 (医療分)<br>看護職員の資質向上支援事業                                                                                                                                                                 |                     | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>11,800 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                           |                     |                                      |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 医療機関等                                                                                                                                                                                         |                     |                                      |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                          |                     |                                      |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 高度化する医療に対し、患者ニーズも多様化してきており、また在宅医療の現場においても高度な専門知識と技術をもった看護師が必要とされている。<br><br>アウトカム指標：<br>専門性の高い看護師数<br>R5年11月末:411人 (R5年度岡山県病院看護職員調査報告による)<br>特定行為研修修了者数 100人<br>認定、専門看護師者数 311人<br>⇒R6年度:507人 |                     |                                      |                   |                   |
| 事業の内容                  | 看護職員の資質向上を図るため、医療機関等の取組を支援する。<br>(1) 看護師の特定行為研修機関派遣支援事業 (受講料、代替人件費)<br>(2) 認定・専門看護師教育機関派遣支援事業 (受講料、代替人件費)<br>(3) 専任教員養成講習会派遣支援事業 (受講料)                                                        |                     |                                      |                   |                   |
| アウトプット指標               | (1) 看護師の特定行為研修機関派遣支援事業 受講料助成10人、代替職員人件費4人<br>(2) 認定、専門看護師教育機関派遣支援事業 受講料助成 5人、代替職員人件費3人<br>(3) 専任教員養成講習会派遣支援事業 受講料助成 2人                                                                        |                     |                                      |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 県内の医療機関等における特定行為研修を受講した看護師数及び認定・専門看護師数が増加することにより、これらの看護師が中心となって地域の指導的役割を担い、看護力を高めることに繋がる。                                                                                                     |                     |                                      |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                            | 総事業費<br>(A + B + C) |                                      | 11,800 (千円)       |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                               | 基金                  | 国<br>(A)                             | 3,933 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                               |                     | 都道府県<br>(B)                          | 1,967 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                               |                     | 計<br>(A + B)                         | 5,900 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                               | その他 (C)             |                                      | 5,900 (千円)        |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                     | 公                   | 1,441 (千円)                           | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                               | 民                   | 2,492 (千円)                           | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                               |                     | うち受託事業等<br>0 (千円)                    | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                               |                     |                                      |                   |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                 |                                 |                   |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------------------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                 |                                 |                   |
| 事業名                    | No. 60 (医療分)<br>中山間地域における看護職員確保推進の体制整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>3,388 千円 |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 |                                 |                   |
| 事業の実施主体                | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                 |                                 |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                 |                                 |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>本県の看護職員数は8割は県南東部・西部医療圏域が占めており、残りの中山間地域3医療圏の看護職員においては、その半数近くが50歳代以上であり、今後、少子超高齢社会、人口減少が進んでいく中で、中山間地域における医療体制の維持が困難になることが予測される。</p> <p>中山間地域の医療体制を維持し、地域包括ケアシステムを推進するには、看護職の確保が喫緊の課題である。また、遠隔医療や医師のタスクシフト/シェアを可能にするための専門性の高い看護職の配置・確保を推進していくことも重要であり、地域で一体的に看護職及び質の高い看護職の取組を進めることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：<br/>3医療圏域における専門性の高い看護職の増加 32名<br/>(専門看護師、認定看護師、特定認定看護師数は日本看護協会、特定行為研修修了者数は令和5年度岡山県病院看護職員調査)</p> |                 |                                 |                   |
| 事業の内容                  | <p>(1) 看護職員確保推進実務者(サポートチーム)企画による高校生等への出前看護職体験学習・相談会、看護学生と地域の看護職との交流会等の開催</p> <p>(2) 事業の調整役(コーディネーター)による事業の調整・推進、マネジメントの実施</p> <p>(3) 専門性の高い看護師を増やすための相談支援</p> <p>(4) 中山間地域に専門性の高い看護職の配置・活用を推進するための医師等と協働による好事例集の作成、活動の普及啓発</p> <p>(5) へき地医療拠点病院等の専門性の高い看護職が活動を展開できるよう支援、調整</p>                                                                                                                            |                 |                                 |                   |
| アウトプット指標               | <p>好事例集の作成 普及啓発</p> <p>サポートチーム会議の開催 2回、</p> <p>看護学生と地域の看護職との交流会等の開催 1回</p> <p>高校生等への出前看護職体験学習、相談会等の開催 1回</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                 |                                 |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 中山間地域への看護職員確保推進のための取組により、中山間地域に必要な看護職員の確保につながる。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                 |                                 |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 総事業費<br>(A+B+C) | 3,388 (千円)                      |                   |
|                        | 基金                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 国<br>(A)        | 2,259 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 都道府県<br>(B)     | 1,129 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 計<br>(A+B)      | 3,388 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | その他 (C)         | 0 (千円)                          |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 公               | 0 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 民               | 2,259 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                 | うち受託事業等<br>0 (千円)               | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                 |                                 |                   |



|                        |                                                                                                                                                                                                                                         |                 |                                 |                   |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------------------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                       |                 |                                 |                   |
| 事業名                    | No. 61 (医療分)<br>高齢者施設の看護職のための感染症対策リーダー育成事業                                                                                                                                                                                              |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>1,156 千円 |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                     |                 |                                 |                   |
| 事業の実施主体                | 県看護協会                                                                                                                                                                                                                                   |                 |                                 |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                    |                 |                                 |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>これまでの新型コロナウイルス感染症に係るクラスターの多くは、高齢者施設で発生しており、その予防のためには、施設管理者や看護職等が施設全体の感染予防を迅速かつ的確に実践できる体制整備が重要である。高齢者施設に配置されている看護職は少なく、長期間の研修受講は難しい状況であるため、高齢者施設の看護職員が参加しやすい短期間の研修を実施する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：<br/>研修受講による感染対策リーダーの人数<br/>R6年度 60人</p> |                 |                                 |                   |
| 事業の内容                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者施設の感染症対策リーダーを育成するため、高齢者施設等の看護職員を対象に、感染管理・予防に関する研修会を開催する。</li> <li>・ 研修受講者等のフォローアップ交流会を開催する。</li> </ul>                                                                                      |                 |                                 |                   |
| アウトプット指標               | 研修会の開催 6回<br>交流会の開催 1回                                                                                                                                                                                                                  |                 |                                 |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 高齢者施設の看護職員が感染管理に関する研修を受講することにより、施設の状況に即した対応策を立案することができ、今後の新興感染症等の拡大防止につながる。                                                                                                                                                             |                 |                                 |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                      | 総事業費<br>(A+B+C) | 1,156 (千円)                      |                   |
|                        | 基金                                                                                                                                                                                                                                      | 国<br>(A)        | 771 (千円)                        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                         | 都道府県<br>(B)     | 385 (千円)                        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                         | 計<br>(A+B)      | 1,156 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        | その他 (C)                                                                                                                                                                                                                                 |                 | 0 (千円)                          |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                               | 公               | 0 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                         | 民               | 771 (千円)                        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                         |                 | うち受託事業等<br>0 (千円)               | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                         |                 |                                 |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |                                  |             |                   |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----------------------------------|-------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                     |                                  |             |                   |
| 事業名                    | No. 62 (医療分)<br>医療DX推進のためのPHR普及・利活用モデル実証事業                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>13,000 千円 |             |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |                                  |             |                   |
| 事業の実施主体                | 医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |                                  |             |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |                                  |             |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | ポスト2025年を見据えた医療分野のデジタル化が重要であり、2024年度から運用開始される「全国医療情報プラットフォーム」による健康寿命の延伸等の恩恵を患者さんが享受するためには、患者さん自身が個人の健康データをスマートフォンなどに記録するPHR（電子健康記録）の利用拡大や、PHRをEHR（電子健康記録）と連携することによる医療施設を越えた診療情報の蓄積と利用が求められる。<br>また、PHR利用患者さんが増えることで、医師の効率的な診療等につながり、医師の働き方改革、タスクシフト／シェアへの対応も期待できる。<br><br>アウトカム指標：<br>モデル施設におけるPHR利用患者数の増加（外来患者数の5%） |                     |                                  |             |                   |
| 事業の内容                  | （１）PHRの普及・利活用を希望する医療機関を調査し、モデル施設として設定する。<br>（２）当該施設に相談員（コーディネーター）を配置し、PHRの普及・利活用のため、患者・職員等に対する研修や相談対応等の実証事業を実施する。<br>（３）実証期間終了後、PHR普及率やPHR利活用に伴う効果等の実績を取りまとめ、県内医療機関に広く周知することで、全県的なPHR普及・利活用を促進する。                                                                                                                    |                     |                                  |             |                   |
| アウトプット指標               | （１）モデル施設として、相談員を配置した医療機関数（１名×８医療機関）<br>（２）相談員によるPHR講習会（仮称）の開催数（各医療機関 年２回）                                                                                                                                                                                                                                            |                     |                                  |             |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | PHRの普及・利活用のため、相談員配置による相談事業及び講習会をモデル的に実施し、PHR利用者の増加、ひいては同意書作成件数の減少と医師等の時間外勤務の減少につなげる。また、PHR普及率やPHR利活用に伴う効果等の実績を取りまとめ、県内医療機関に広く周知することで、全県的な取組みへと拡大させる。                                                                                                                                                                 |                     |                                  |             |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 総事業費<br>(A + B + C) |                                  | 13,000 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 基金                  | 国<br>(A)                         | 8,667 (千円)  | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     | 都道府県<br>(B)                      | 4,333 (千円)  | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     | 計<br>(A + B)                     | 13,000 (千円) | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | その他 (C)             |                                  | 0 (千円)      |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 公                   |                                  | 0 (千円)      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 民                   |                                  |             | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     | うち受託事業等<br>0 (千円)                |             | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |                                  |             |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |                                 |                   |                   |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|---------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                     |                                 |                   |                   |
| 事業名                    | No. 63 (医療分)<br>高齢者施設における急変時等相談対応窓口事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>5,334 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |                                 |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 県医師会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |                                 |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |                                 |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>新型コロナウイルス感染症まん延時には、高齢者施設からの救急搬送事例が増加し、搬送困難事例が頻発した。その中には、急変時等に嘱託医との連絡が取れず、施設職員での対応が困難との理由によるものも含まれる。</p> <p>嘱託医が急患対応中であったり、休暇や移動中などやむを得ず施設からの連絡に応答できない場合、施設職員のみで適切な判断を行うことは困難であり、経過観察で良いのか、迅速な救急搬送が必要かといった判断を相談できる体制が必要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 高齢者施設からの救急搬送減少により、地域における搬送困難事例の解消を促す。<br/>(搬送困難事例 R5：2,935件 → R6：2,788件 △5%)</li><li>・ 不要な救急搬送を抑えることにより、地域の救急医療ひっ迫を減らす。<br/>(救急搬送人員 R5：90,720件 → R6：86,184件 △5%)</li></ul> |                     |                                 |                   |                   |
| 事業の内容                  | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 急変時の対応実績によるノウハウを持ち、24時間体制での運用が可能な機関の協力を得て、相談窓口事業を実施する。</li><li>・ 協力機関にて24時間体制で電話相談を受け付ける。</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |                                 |                   |                   |
| アウトプット指標               | ・ 救急搬送人員における高齢者施設からの搬送割合：5% (例年 約10%)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |                                 |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 救急搬送人員における高齢者施設からの搬送割合を減少させることで、搬送困難事例の解消と地域救急医療のひっ迫減少につなげる。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |                                 |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 総事業費<br>(A + B + C) |                                 | 5,334 (千円)        |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 基金                  | 国<br>(A)                        | 3,556 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     | 都道府県<br>(B)                     | 1,778 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     | 計<br>(A + B)                    | 5,334 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | その他 (C)             |                                 | 0 (千円)            |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 公                   | 0 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 民                   | 3,556 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     | うち受託事業等                         | 3,556 (千円)        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |                                 |                   |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                |                 |                                 |                   |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------------------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                              |                 |                                 |                   |
| 事業名                    | No. 64 (医療分)<br>特定地域看護職員確保支援事業                                                                                                                                                                                                                                 |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>2,000 千円 |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 高梁・新見、真庭、津山・英田区域                                                                                                                                                                                                                                               |                 |                                 |                   |
| 事業の実施主体                | 医療機関                                                                                                                                                                                                                                                           |                 |                                 |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                           |                 |                                 |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>県北地域においては、看護職員の求人に対して確保状況が低く、現在の看護職員の年齢構成も高齢化しており、地域医療に必要な看護職員の確保が困難な状況が継続、拡大が予測されるので、地域を特定し看護職員の確保を支援する。</p> <p>アウトカム指標：<br/>           病院の求人に対する看護職員の確保状況の改善（特定地域（3圏域）平均）<br/>           R4年度:87.0%（R5年度岡山県病院看護職員調査報告書による）<br/>           ⇒R6年度:90.0%</p> |                 |                                 |                   |
| 事業の内容                  | 新たに就業する看護職員に対して医療機関等が就職準備金を支給する場合に経費の一部を補助する。                                                                                                                                                                                                                  |                 |                                 |                   |
| アウトプット指標               | 就職準備金支給者数 4人(R6年度)                                                                                                                                                                                                                                             |                 |                                 |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 医療機関等が行う確保対策の一つ、就職準備金の支給を支援することで、採用を後押しし、看護職員の確保に繋げる。                                                                                                                                                                                                          |                 |                                 |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                             | 総事業費<br>(A+B+C) | 2,000 (千円)                      |                   |
|                        | 基金                                                                                                                                                                                                                                                             | 国<br>(A)        | 667 (千円)                        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                | 都道府県<br>(B)     | 333 (千円)                        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                | 計<br>(A+B)      | 1,000 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        | その他 (C)                                                                                                                                                                                                                                                        |                 | 1,000 (千円)                      |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                      | 公               | 0 (千円)                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                | 民               | 667 (千円)                        | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                |                 | うち受託事業等<br>0 (千円)               | うち過年度残額<br>0 (千円) |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                                |                 |                                 |                   |

|                        |                                                                                                                                                                      |                     |                                  |                   |                   |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----------------------------------|-------------------|-------------------|
| 事業の区分                  | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                    |                     |                                  |                   |                   |
| 事業名                    | No. 65 (医療分)<br>食事療養提供体制確保事業                                                                                                                                         |                     | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>89,291 千円 |                   |                   |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                  |                     |                                  |                   |                   |
| 事業の実施主体                | 医療機関                                                                                                                                                                 |                     |                                  |                   |                   |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ~ 令和6年5月31日                                                                                                                                                 |                     |                                  |                   |                   |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | 食材料費の高騰に伴い、食事療養を提供する人員体制を圧迫していることを鑑み、食材料費の高騰による負担を軽減し、管理栄養士等の専門人材とのチーム医療により、適切な助言・管理の下での食事療養の提供が必要。<br><br>アウトカム指標：<br>県内医療機関の管理栄養士数の維持<br>683人（令和4年度） → 683人（令和6年度） |                     |                                  |                   |                   |
| 事業の内容                  | 食材料費の高騰による負担を軽減し、チーム医療を推進する病院及び有床診療所を支援する。                                                                                                                           |                     |                                  |                   |                   |
| アウトプット指標               | 食事療養提供体制の確保を行う病院及び有床診療所への支援数 275施設                                                                                                                                   |                     |                                  |                   |                   |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | 食事療養提供体制の確保を行う病院及び有床診療所を支援することにより、県内医療機関の管理栄養士数の低下を防ぐ。                                                                                                               |                     |                                  |                   |                   |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                   | 総事業費<br>(A + B + C) |                                  | 89,291 (千円)       |                   |
|                        |                                                                                                                                                                      | 基金                  | 国<br>(A)                         | 59,527 (千円)       | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                      |                     | 都道府県<br>(B)                      | 29,764 (千円)       | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                      |                     | 計<br>(A + B)                     | 89,291 (千円)       | うち過年度残額<br>0 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                      | その他 (C)             |                                  | 0 (千円)            |                   |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                            | 公                   | 59,527 (千円)                      | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                      | 民                   |                                  | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
|                        |                                                                                                                                                                      |                     | うち受託事業等                          | うち過年度残額<br>0 (千円) |                   |
| 備考                     |                                                                                                                                                                      |                     |                                  |                   |                   |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |              |                                   |                        |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|--------------|-----------------------------------|------------------------|
| 事業の区分                  | 6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |              |                                   |                        |
| 事業名                    | No. 66 (医療分)<br>医療勤務環境改善体制整備・医師派遣等推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                    |                     |              | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>138,578 千円 |                        |
| 事業の対象となる医療<br>介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |              |                                   |                        |
| 事業の実施主体                | 医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |              |                                   |                        |
| 事業の期間                  | 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |              |                                   |                        |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ      | <p>令和6年4月から改正医療法が施行され、勤務医の労働時間に上限規制が適用されることを踏まえ、地域において重要な役割を担う医療機関における労働時間の短縮を進めながらも、地域の医療現場から医師の引き揚げを防止し、地域医療体制を確保する必要がある。</p> <p>また、臨床研修医や専攻医の教育に基幹的な役割を果たす医療機関における勤務環境改善の取組を、当該教育・研修の質を確保する観点から一体的かつ効果的に行うための支援が必要である。</p> <p>アウトカム指標：<br/>医師派遣を受けた医療機関における医師労働時間短縮計画に定める時間外・休日労働時間数の目標を達成した医師数の増加</p> |                     |              |                                   |                        |
| 事業の内容                  | <p>長時間労働医師が所属し、地域において重要な役割を担う医療機関の医師の時間外・休日労働時間を短縮すること及び地域医療提供体制を確保するため、大学病院等が行う医師派遣に係る取組を支援する。</p> <p>また、臨床研修医や専攻医の教育に基幹的な役割を果たす医療機関が、当該教育・研修の質を確保する観点から一体的かつ効果的に行う勤務環境改善に資する取組について、ICT導入等に係る経費を補助する。</p>                                                                                                |                     |              |                                   |                        |
| アウトプット指標               | 長時間労働医師の休日・時間外労働時間短縮のための医師派遣数 10人                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |              |                                   |                        |
| アウトカムとアウト<br>プットの関連    | <p>長時間労働医師が所属する医療機関に医師派遣を行うことで、派遣先医療機関に勤務する医師の休日・時間外労働が減少し、当該医療機関における勤務環境改善につながる。</p> <p>臨床研修医及び専攻医に対する指導・教育の質を落とさずに勤務環境改善に資する取組を実施することで、当該医師の安定的な確保につながる。</p>                                                                                                                                            |                     |              |                                   |                        |
| 事業に要する費用の額             | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 総事業費<br>(A + B + C) |              | 138,578 (千円)                      |                        |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 基金                  | 国<br>(A)     | 61,590 (千円)                       | うち過年度残額<br>32,019 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     | 都道府県<br>(B)  | 30,795 (千円)                       | うち過年度残額<br>16,009 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     | 計<br>(A + B) | 92,385 (千円)                       | うち過年度残額<br>48,028 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | その他 (C)             |              | 46,193 (千円)                       |                        |
|                        | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 公                   |              | 31,044 (千円)                       | うち過年度残額<br>16,139 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     | 民            | 30,546 (千円)                       | うち過年度残額<br>15,880 (千円) |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |              | うち受託事業等<br>0 (千円)                 | うち過年度残額<br>0 (千円)      |
| 備考                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |              |                                   |                        |

### 3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3:介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

| 事業の区分                          | 3. 介護施設等の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                         |              |                                   |                         |      |     |     |                 |   |    |                   |    |     |                                |   |   |               |   |   |
|--------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|--------------|-----------------------------------|-------------------------|------|-----|-----|-----------------|---|----|-------------------|----|-----|--------------------------------|---|---|---------------|---|---|
| 事業名                            | 【No. 1(介護分)】<br>岡山県介護施設等整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                         |              | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>608,407 千円 |                         |      |     |     |                 |   |    |                   |    |     |                                |   |   |               |   |   |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域             | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                         |              |                                   |                         |      |     |     |                 |   |    |                   |    |     |                                |   |   |               |   |   |
| 事業の実施主体                        | 介護施設・事業所                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                         |              |                                   |                         |      |     |     |                 |   |    |                   |    |     |                                |   |   |               |   |   |
| 事業の期間                          | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                         |              |                                   |                         |      |     |     |                 |   |    |                   |    |     |                                |   |   |               |   |   |
| 背景にある医療・介護ニーズ                  | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標:第9期岡山県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等で見込んだ定員数の確保を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                         |              |                                   |                         |      |     |     |                 |   |    |                   |    |     |                                |   |   |               |   |   |
| 事業の内容                          | <p>・地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型サービス施設等の整備に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th><th>施設数</th><th>定員数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型サービス施設等の整備</td><td>5</td><td>36</td></tr> <tr> <td>施設等の開設・設置に必要な準備経費</td><td>24</td><td>741</td></tr> <tr> <td>介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業</td><td>1</td><td>-</td></tr> <tr> <td>介護職員の宿舎施設整備事業</td><td>2</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>・地域密着型特別養護老人ホーム等の整備に要する経費に対して支援を行う。<br/>・施設の開設時から安定した質の高いサービスを提供するため、初度経費等に対して支援を行う。<br/>・質の高いサービスを提供するため、大規模改修の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入経費に対し支援を行う。<br/>・介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に対して支援を行う。<br/>・介護職員の宿舎施設整備について支援を行う。</p> |                         |              |                                   |                         | 施設種別 | 施設数 | 定員数 | 地域密着型サービス施設等の整備 | 5 | 36 | 施設等の開設・設置に必要な準備経費 | 24 | 741 | 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業 | 1 | - | 介護職員の宿舎施設整備事業 | 2 | - |
| 施設種別                           | 施設数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 定員数                     |              |                                   |                         |      |     |     |                 |   |    |                   |    |     |                                |   |   |               |   |   |
| 地域密着型サービス施設等の整備                | 5                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 36                      |              |                                   |                         |      |     |     |                 |   |    |                   |    |     |                                |   |   |               |   |   |
| 施設等の開設・設置に必要な準備経費              | 24                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 741                     |              |                                   |                         |      |     |     |                 |   |    |                   |    |     |                                |   |   |               |   |   |
| 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業 | 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | -                       |              |                                   |                         |      |     |     |                 |   |    |                   |    |     |                                |   |   |               |   |   |
| 介護職員の宿舎施設整備事業                  | 2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | -                       |              |                                   |                         |      |     |     |                 |   |    |                   |    |     |                                |   |   |               |   |   |
| アウトプット指標                       | <p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>地域密着型サービス施設等の整備 5カ所整備<br/>施設等の開設・設置に必要な準備経費 24カ所整備<br/>介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援 1カ所整備<br/>介護職員の宿舎施設整備事業 2カ所整備</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                         |              |                                   |                         |      |     |     |                 |   |    |                   |    |     |                                |   |   |               |   |   |
| アウトカムとアウトプットの関連                | 地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、第9期岡山県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等で見込んだ定員数の確保を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                         |              |                                   |                         |      |     |     |                 |   |    |                   |    |     |                                |   |   |               |   |   |
| 事業に要する費用の額                     | 事業内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 総事業費<br>(A+B+C)<br>(注1) | 基 金          |                                   | その他<br>(C)<br>(注2)      |      |     |     |                 |   |    |                   |    |     |                                |   |   |               |   |   |
|                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                         | 国(A)         | 県(B)                              |                         |      |     |     |                 |   |    |                   |    |     |                                |   |   |               |   |   |
|                                | ①地域密着型サービス施設等の整備                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 122,740 (千円)            | 81,826 (千円)  | 40,914 (千円)                       | 0 (千円)                  |      |     |     |                 |   |    |                   |    |     |                                |   |   |               |   |   |
|                                | ②施設等の開設・設置に必要な準備経費                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 440,658 (千円)            | 293,772 (千円) | 146,886 (千円)                      | 0 (千円)                  |      |     |     |                 |   |    |                   |    |     |                                |   |   |               |   |   |
|                                | ⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 35,667 (千円)             | 23,778 (千円)  | 11,889 (千円)                       | 0 (千円)                  |      |     |     |                 |   |    |                   |    |     |                                |   |   |               |   |   |
|                                | ⑦介護職員の宿舎施設整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 9,342 (千円)              | 6,228 (千円)   | 3,114 (千円)                        | 0 (千円)                  |      |     |     |                 |   |    |                   |    |     |                                |   |   |               |   |   |
|                                | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 総事業費 (A+B+C)            | 608,407 (千円) |                                   |                         |      |     |     |                 |   |    |                   |    |     |                                |   |   |               |   |   |
|                                | 基金                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 国 (A)                   | 405,604 (千円) |                                   | うち過年度残額<br>151,118 (千円) |      |     |     |                 |   |    |                   |    |     |                                |   |   |               |   |   |
|                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 県 (B)                   | 202,803 (千円) |                                   | うち過年度残額<br>75,560 (千円)  |      |     |     |                 |   |    |                   |    |     |                                |   |   |               |   |   |
|                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 計 (A+B)                 | 608,407 (千円) |                                   | うち過年度残額<br>226,678 (千円) |      |     |     |                 |   |    |                   |    |     |                                |   |   |               |   |   |
|                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | その他 (C)                 | 0 (千円)       |                                   |                         |      |     |     |                 |   |    |                   |    |     |                                |   |   |               |   |   |
|                                | 基金充当額(国費)における公民の別<br>(注3)<br>(注4)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 公                       | 0 (千円)       |                                   | うち過年度残額<br>0 (千円)       |      |     |     |                 |   |    |                   |    |     |                                |   |   |               |   |   |
|                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 民                       | 405,604 (千円) |                                   | うち過年度残額<br>151,118 (千円) |      |     |     |                 |   |    |                   |    |     |                                |   |   |               |   |   |
| 備考                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                         |              |                                   |                         |      |     |     |                 |   |    |                   |    |     |                                |   |   |               |   |   |

(注1)事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2)事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4)指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分5:介護従事者の確保に関する事業)

##### (1) 事業の内容等

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |              |                    |                                      |                    |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------------|--------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 基盤整備<br><br>(中項目) 基盤整備<br><br>(小項目) 介護人材確保対策連携強化事業（協議会設置等）                                                                                                                                                                                                                                              |              |                    |                                      |                    |
| 事業名                | 【No. 2(介護分)】<br>福祉・介護人材確保対策推進協議会運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |              |                    | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>12,082 千円 |                    |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |              |                    |                                      |                    |
| 事業の実施主体            | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |              |                    |                                      |                    |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |              |                    |                                      |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標: 2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。                                                                                                                                                                                                               |              |                    |                                      |                    |
| 事業の内容              | 福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福祉・介護人材確保対策推進協議会を開催し、各団体の役割分担を明確にした上で、効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開していくとともに、同協議会構成団体から提案のあった試行的・先進的な事業を支援する。<br>さらに、協議会ホームページ「おかやまフクシ・カイゴWEB」（協議会参画機関・団体等の福祉・介護の仕事に関わる情報を集めた一元的なホームページ）による継続的な情報発信及び福祉・介護事業所の人材育成・確保等の取り組みを「見える化」し、業界全体のレベルアップ、福祉・介護職員の定着及び求職者に選んでもらえる職場づくりの推進を図るため、「おかやま☆フクシ・カイゴ職場すまいる宣言」制度を実施する。 |              |                    |                                      |                    |
| アウトプット指標           | 関係する機関・団体が目標を共有し、役割分担を明確にしながら、連携・協働して、福祉・介護の人材確保に取り組むこと。                                                                                                                                                                                                                                                                               |              |                    |                                      |                    |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 福祉・介護人材確保対策推進協議会において、効率的かつ効果的な人材確保対策を検討し、展開していくことで、介護人材の確保を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                         |              |                    |                                      |                    |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 総事業費 (A+B+C) |                    | 12,082 (千円)                          |                    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 基金           | 国 (A)              | 8,055 (千円)                           | 5,554 うち過年度残額 (千円) |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |              | 県 (B)              | 4,027 (千円)                           | 2,777 うち過年度残額 (千円) |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |              | 計 (A+B)            | 12,082 (千円)                          | 8,331 うち過年度残額 (千円) |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | その他 (C)      |                    | 0 (千円)                               |                    |
|                    | 基金充当額 (国費) における公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 公            | 0 (千円)             | 0 うち過年度残額 (千円)                       |                    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 民            | 8,055 (千円)         | 5,554 うち過年度残額 (千円)                   |                    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |              | 8,055 うち受託事業等 (千円) | 5,554 うち過年度残額 (千円)                   |                    |
| 備考                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |              |                    |                                      |                    |



|                    |                                                                                                                          |             |                |                                   |  |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|----------------|-----------------------------------|--|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 参入促進<br><br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br><br>(小項目) 地域における介護の仕事魅力発信事業                            |             |                |                                   |  |
| 事業名                | 【No. 3(介護分)】<br>福祉・介護の仕事出前講座開催事業                                                                                         |             |                | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>699 千円 |  |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                      |             |                |                                   |  |
| 事業の実施主体            | 県                                                                                                                        |             |                |                                   |  |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                                       |             |                |                                   |  |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標: 2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。 |             |                |                                   |  |
| 事業の内容              | 実際に介護の現場で働いている職員を講師として県内小中学校・高校等に派遣し、授業の一環として、介護の仕事内容や魅力について伝え、簡単な介護体験等を行うことで、介護の仕事への理解を深める出前講座を開催する。                    |             |                |                                   |  |
| アウトプット指標           | 出前講座 10回開催                                                                                                               |             |                |                                   |  |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 小中高生を対象に出前講座を行うことにより、若い世代に介護の仕事内容や魅力を伝え、将来の介護人材の新規参入を図る。                                                                 |             |                |                                   |  |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                       | 総事業費(A+B+C) | 699 (千円)       |                                   |  |
|                    | 基金                                                                                                                       | 国(A)        | 466 (千円)       | うち過年度残額 (千円)                      |  |
|                    |                                                                                                                          | 県(B)        | 233 (千円)       | うち過年度残額 (千円)                      |  |
|                    |                                                                                                                          | 計(A+B)      | 699 (千円)       | 0 うち過年度残額 (千円)                    |  |
|                    |                                                                                                                          | その他(C)      | 0 (千円)         |                                   |  |
|                    | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                | 公           | 466 (千円)       | うち過年度残額 (千円)                      |  |
|                    |                                                                                                                          | 民           | 0 (千円)         | うち過年度残額 (千円)                      |  |
|                    |                                                                                                                          |             | 0 うち受託事業等 (千円) | うち過年度残額 (千円)                      |  |
| 備考                 |                                                                                                                          |             |                |                                   |  |

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                       |             |                |                                      |                |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|----------------|--------------------------------------|----------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 参入促進<br><br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br><br>(小項目) 地域における介護の仕事魅力発信事業                                                                                                                                                                                         |             |                |                                      |                |
| 事業名                | 【No. 4(介護分)】<br>福祉・介護人材参入促進事業                                                                                                                                                                                                                                                         |             |                | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>17,045 千円 |                |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                   |             |                |                                      |                |
| 事業の実施主体            | 介護福祉士養成施設、職能団体等                                                                                                                                                                                                                                                                       |             |                |                                      |                |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                    |             |                |                                      |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                                                                                           |             |                |                                      |                |
|                    | アウトカム指標: 2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。                                                                                                                                                                                                                                 |             |                |                                      |                |
| 事業の内容              | 介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事の魅力を紹介したり、進路相談等に応じるほか、地域住民に対し介護やその仕事に関する理解を深めるためのイベントを開催したり、留学生を確保するため福祉・介護の仕事をPRする活動等、福祉・介護の仕事の広報・啓発にかかる事業を支援する。<br>また、職能団体・養成施設等が、地域住民等に対し、福祉・介護の仕事への参画を勧めたり、介護技術の紹介等を通じて介護への理解を求めるセミナー等の開催を支援する。<br>さらに、養成施設が受け入れた留学生に対して、国内定着を促すための支援・指導を行う事業に対し支援する。 |             |                |                                      |                |
| アウトプット指標           | セミナー 60回開催<br>学校訪問による啓発 延べ1,000回                                                                                                                                                                                                                                                      |             |                |                                      |                |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事の魅力紹介・進路相談等に応じることで、介護人材の新規参入を図る。また、職能団体・養成施設等が地域住民等を対象に福祉・介護のセミナー等を開催することで、主婦や中高年齢層など介護職場への新規参入を図る。                                                                                                                                                       |             |                |                                      |                |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 総事業費(A+B+C) |                | 17,045 (千円)                          |                |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 基金          | 国(A)           | 11,363 (千円)                          | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                       |             | 県(B)           | 5,682 (千円)                           | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                       |             | 計(A+B)         | 17,045 (千円)                          | 0 うち過年度残額 (千円) |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                       | その他(C)      |                | 0 (千円)                               |                |
|                    | 基金充当額 (国費) における公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                   | 公           | 0 (千円)         | うち過年度残額 (千円)                         |                |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 民           | 11,363 (千円)    | うち過年度残額 (千円)                         |                |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                       |             | 0 うち受託事業等 (千円) | うち過年度残額 (千円)                         |                |
| 備考                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                       |             |                |                                      |                |

|                    |                                                                                                                                                                                     |              |                                 |                |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------------------------------|----------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 参入促進<br><br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br><br>(小項目) 地域における介護の仕事魅力発信事業                                                                                       |              |                                 |                |
| 事業名                | 【No. 5(介護分)】<br>おかやま介護グランプリ支援事業                                                                                                                                                     |              | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>2,000 千円 |                |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                 |              |                                 |                |
| 事業の実施主体            | 一般社団法人岡山県介護福祉士会                                                                                                                                                                     |              |                                 |                |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                                                                                                  |              |                                 |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標: 2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。                                                            |              |                                 |                |
| 事業の内容              | 「ケアコンテスト」という介護技術を競う場を設け、現場での介護技術を広く一般県民に公開することで、介護の魅力について広く情報発信し、地域住民等に対して介護や介護の仕事の理解促進を図り、また、介護職員が切磋琢磨する場を持つことで、介護という仕事に誇りと目標を持つ機会とし、併せて介護職員の資質の向上を図ることを目的に開催する「おかやま介護グランプリ」を支援する。 |              |                                 |                |
| アウトプット指標           | 参加者数 200人                                                                                                                                                                           |              |                                 |                |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 介護の技術を広く県民に対して公開することで、新規参入の阻害要因となっているマイナスイメージを払拭し、介護の仕事への理解促進を図る。また介護技術を競い、切磋琢磨する場を持つことで介護職員の資質の向上・職場定着を図る。                                                                         |              |                                 |                |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                                                                                  | 総事業費 (A+B+C) | 2,000 (千円)                      |                |
|                    | 基金                                                                                                                                                                                  | 国 (A)        | 1,333 (千円)                      | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                                                                     | 県 (B)        | 667 (千円)                        | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                                                                     | 計 (A+B)      | 2,000 (千円)                      | 0 うち過年度残額 (千円) |
|                    |                                                                                                                                                                                     | その他 (C)      | 0 (千円)                          |                |
|                    | 基金充当額 (国費) における公民の別                                                                                                                                                                 | 公            | 0 (千円)                          | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                                                                     | 民            | 1,333 (千円)                      | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                                                                     |              | 0 うち受託事業等 (千円)                  | うち過年度残額 (千円)   |
| 備考                 |                                                                                                                                                                                     |              |                                 |                |

|                    |                                                                                                                          |              |                                   |                |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-----------------------------------|----------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 参入促進<br><br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br><br>(小項目) 地域における介護の仕事魅力発信事業                            |              |                                   |                |
| 事業名                | 【No. 6(介護分)】<br>訪問看護師による訪問看護等理解促進事業                                                                                      |              | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>800 千円 |                |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                      |              |                                   |                |
| 事業の実施主体            | 一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会                                                                                                 |              |                                   |                |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                                       |              |                                   |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標: 2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。 |              |                                   |                |
| 事業の内容              | 訪問看護ステーションの職員が地域、職場、学校等で訪問看護・介護等に関する相談会やセミナーなどを開催するとともに、地域での交流会や行事へ参加、出展を行い、訪問看護・介護サービスや訪問看護師の仕事の魅力について情報発信を行う。          |              |                                   |                |
| アウトプット指標           | 相談会・セミナー等 20回開催                                                                                                          |              |                                   |                |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 相談会・セミナー等を通じて、地域住民や学生等に対し訪問看護サービスや訪問看護師の仕事についての理解の促進を図り、将来の介護人材の参入を促進する。                                                 |              |                                   |                |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                       | 総事業費 (A+B+C) | 800 (千円)                          |                |
|                    | 基金                                                                                                                       | 国 (A)        | 533 (千円)                          | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                          | 県 (B)        | 267 (千円)                          | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                          | 計 (A+B)      | 800 (千円)                          | 0 うち過年度残額 (千円) |
|                    |                                                                                                                          | その他 (C)      | 0 (千円)                            |                |
|                    | 基金充当額 (国費) における公民の別                                                                                                      | 公            | 0 (千円)                            | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                          | 民            | 533 (千円)                          | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                          |              | 0 うち受託事業等 (千円)                    | うち過年度残額 (千円)   |
| 備考                 |                                                                                                                          |              |                                   |                |

|                    |                                                                                                                                     |              |                                 |                |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------------------------------|----------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 参入促進<br><br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br><br>(小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業                         |              |                                 |                |
| 事業名                | 【No. 7(介護分)】<br>介護アシスタント育成事業                                                                                                        |              | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>1,650 千円 |                |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                 |              |                                 |                |
| 事業の実施主体            | 一般社団法人岡山県老人保健施設協会                                                                                                                   |              |                                 |                |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                                                  |              |                                 |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標: 2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。            |              |                                 |                |
| 事業の内容              | 施設内の掃除や洗濯、ベッドメイキング等介護の現場では、利用者の身体介助以外の業務が多く、そういった介護周辺業務に従事してもらい「介護アシスタント」を短期雇用により育成するとともに、将来的には雇用に繋げる。対象者は若年層、中高年層を問わず、広く募集することとする。 |              |                                 |                |
| アウトプット指標           | 全県下で30名(15施設×2名)が本事業に参加し、本事業の期間(3ヵ月)終了後も、全員が継続して受け入れ施設にて就労することを目標とする。                                                               |              |                                 |                |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 介護アシスタントの雇用により、介護職員の負担軽減・専門化に繋がり、介護職員の定着率の向上、介護人材の確保が図られる。                                                                          |              |                                 |                |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                                  | 総事業費 (A+B+C) | 1,650 (千円)                      |                |
|                    | 基金                                                                                                                                  | 国 (A)        | 1,100 (千円)                      | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                     | 県 (B)        | 550 (千円)                        | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                     | 計 (A+B)      | 1,650 (千円)                      | 0 うち過年度残額 (千円) |
|                    |                                                                                                                                     | その他 (C)      | 0 (千円)                          |                |
|                    | 基金充当額 (国費) における公民の別                                                                                                                 | 公            | 0 (千円)                          | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                     | 民            | 1,100 (千円)                      | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                     |              | 0 うち受託事業等 (千円)                  | うち過年度残額 (千円)   |
| 備考                 |                                                                                                                                     |              |                                 |                |

|                    |                                                                                                                                                                                                                                |              |                     |                                  |                |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------------------|----------------------------------|----------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 参入促進<br><br>(中項目) 地域のマッチング機能強化<br><br>(小項目) 多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業                                                                                                                    |              |                     |                                  |                |
| 事業名                | 【No. 8(介護分)】<br>福祉・介護人材マッチング機能強化事業                                                                                                                                                                                             |              |                     | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>32,212 千円 |                |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                            |              |                     |                                  |                |
| 事業の実施主体            | 県                                                                                                                                                                                                                              |              |                     |                                  |                |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                             |              |                     |                                  |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                                    |              |                     |                                  |                |
|                    | アウトカム指標: 2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。                                                                                                                                                                          |              |                     |                                  |                |
| 事業の内容              | 福祉人材センターにキャリア支援専門員（2人）を配置し、求職者に対してきめ細やかな求職相談、就職後のフォローアップ等を実施し、求人事業所に対しては働きやすい職場づくりに向けた指導・助言等を行う。また、新規人材参入の一環として、職場見学ツアー及び高校生インターンシップ、就職フェアを開催する。さらに、離職した介護福祉士の届出制度の推進、介護の仕事への理解促進や新規採用職員の合同入職式、イメージアップを図るためのイベント等（介護フェア）を実施する。 |              |                     |                                  |                |
| アウトプット指標           | マッチング及び就職フェア等による雇用創出数 100人<br>職場見学・体験ツアー参加者数 50人                                                                                                                                                                               |              |                     |                                  |                |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 求職者等に対してきめ細やかな求職相談、就職後のフォローアップ等を実施し、新規参入及び離職防止を図る。また、就職フェアの開催及び職場見学・体験ツアーにより新規参入を促進する。                                                                                                                                         |              |                     |                                  |                |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                                                                                                                             | 総事業費 (A+B+C) |                     | 32,212 (千円)                      |                |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                | 基金           | 国 (A)               | 21,475 (千円)                      | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                |              | 県 (B)               | 10,737 (千円)                      | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                |              | 計 (A+B)             | 32,212 (千円)                      | 0 うち過年度残額 (千円) |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                | その他 (C)      |                     | 0 (千円)                           |                |
|                    | 基金充当額 (国費) における公民の別                                                                                                                                                                                                            | 公            | 0 (千円)              | うち過年度残額 (千円)                     |                |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                | 民            | 21,475 (千円)         | うち過年度残額 (千円)                     |                |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                |              | 21,475 うち受託事業等 (千円) | うち過年度残額 (千円)                     |                |
| 備考                 |                                                                                                                                                                                                                                |              |                     |                                  |                |

備考

|                    |                                                                                                                          |              |                |                                     |  |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|----------------|-------------------------------------|--|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 参入促進<br><br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br><br>(小項目) 外国人留学生及び特定技能 1 号外国人の受入環境整備事業                 |              |                |                                     |  |
| 事業名                | 【No. 9(介護分)】<br>外国人介護留学生受入事業者に対する奨学金支援事業                                                                                 |              |                | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>6,875 千円 |  |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                      |              |                |                                     |  |
| 事業の実施主体            | 県                                                                                                                        |              |                |                                     |  |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                                       |              |                |                                     |  |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標: 2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。 |              |                |                                     |  |
| 事業の内容              | 介護福祉士養成施設等に入学した留学生に対し、将来、介護の専門職として雇用しようとする介護施設等が奨学金等を貸与・給付する場合、その経費の一部を助成し、負担軽減を図ることにより介護人材の確保につなげる。                     |              |                |                                     |  |
| アウトプット指標           | 奨学金支援人数: 15人                                                                                                             |              |                |                                     |  |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 介護福祉士の資格取得を目指す外国人が卒業後に県内の介護施設等で就労するきっかけとし、介護人材の増加を促進する。                                                                  |              |                |                                     |  |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                       | 総事業費 (A+B+C) | 6,875 (千円)     |                                     |  |
|                    | 基金                                                                                                                       | 国 (A)        | 4,583 (千円)     | うち過年度残額 (千円)                        |  |
|                    |                                                                                                                          | 県 (B)        | 2,292 (千円)     | うち過年度残額 (千円)                        |  |
|                    |                                                                                                                          | 計 (A+B)      | 6,875 (千円)     | 0 うち過年度残額 (千円)                      |  |
|                    |                                                                                                                          | その他 (C)      | 0 (千円)         |                                     |  |
|                    | 基金充当額 (国費) における公民の別                                                                                                      | 公            | 0 (千円)         | うち過年度残額 (千円)                        |  |
|                    |                                                                                                                          | 民            | 4,583 (千円)     | うち過年度残額 (千円)                        |  |
|                    |                                                                                                                          |              | 0 うち受託事業等 (千円) | うち過年度残額 (千円)                        |  |
| 備考                 |                                                                                                                          |              |                |                                     |  |

|                    |                                                                                                                          |              |                |                                     |  |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|----------------|-------------------------------------|--|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 参入促進<br><br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br><br>(小項目) 外国人留学生及び特定技能 1 号外国人の受入環境整備事業                 |              |                |                                     |  |
| 事業名                | 【No. 10(介護分)】<br>外国人介護人材確保支援事業                                                                                           |              |                | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>1,985 千円 |  |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                      |              |                |                                     |  |
| 事業の実施主体            | 県                                                                                                                        |              |                |                                     |  |
| 事業の期間              | 令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日                                                                                          |              |                |                                     |  |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標: 2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。 |              |                |                                     |  |
| 事業の内容              | 外国人介護人材の受入を円滑に進めるため、制度説明や先行事例の紹介を行う。                                                                                     |              |                |                                     |  |
| アウトプット指標           | 外国人介護人材受入れセミナー参加者数 100人                                                                                                  |              |                |                                     |  |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 介護サービス事業所に対して、外国人介護人材の受入制度や先行事例を学ぶ機会を提供し、多様な介護人材の確保へとつなげる。                                                               |              |                |                                     |  |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                       | 総事業費 (A+B+C) | 1,985 (千円)     |                                     |  |
|                    | 基金                                                                                                                       | 国 (A)        | 1,323 (千円)     | うち過年度残額 (千円)                        |  |
|                    |                                                                                                                          | 県 (B)        | 662 (千円)       | うち過年度残額 (千円)                        |  |
|                    |                                                                                                                          | 計 (A+B)      | 1,985 (千円)     | 0 うち過年度残額 (千円)                      |  |
|                    |                                                                                                                          | その他 (C)      | 0 (千円)         |                                     |  |
|                    | 基金充当額 (国費) における公民の別                                                                                                      | 公            | 0 (千円)         | うち過年度残額 (千円)                        |  |
|                    |                                                                                                                          | 民            | 1,323 (千円)     | うち過年度残額 (千円)                        |  |
|                    |                                                                                                                          |              | 0 うち受託事業等 (千円) | うち過年度残額 (千円)                        |  |
| 備考                 |                                                                                                                          |              |                |                                     |  |



|                    |                                                                                                 |             |               |                                     |                   |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|---------------|-------------------------------------|-------------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 参入促進<br><br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br><br>(小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 |             |               |                                     |                   |
| 事業名                | 【No. 11-1(介護分)】<br>福祉系高校修学資金貸付事業                                                                |             |               | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>4,000 千円 |                   |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                             |             |               |                                     |                   |
| 事業の実施主体            | 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会                                                                               |             |               |                                     |                   |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                              |             |               |                                     |                   |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                     |             |               |                                     |                   |
|                    | アウトカム指標:2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。                                            |             |               |                                     |                   |
| 事業の内容              | 今後、必要となる介護人材等を着実に確保するため、福祉系高校に通う学生に対して貸付を実施し、若者の介護分野への参入促進、地域の介護人材の育成及び確保並びに定着を支援することを目的とする。    |             |               |                                     |                   |
| アウトプット指標           | 介護人材を増やす。                                                                                       |             |               |                                     |                   |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 他業種で働いていた者や若者が介護職へ就労するきっかけとし、介護人材の増加を促進する。                                                      |             |               |                                     |                   |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                              | 総事業費(A+B+C) |               | 4,000 (千円)                          |                   |
|                    |                                                                                                 | 基金          | 国(A)          | 2,667 (千円)                          | 2,000 うち過年度残額(千円) |
|                    |                                                                                                 |             | 県(B)          | 1,333 (千円)                          | 1,000 うち過年度残額(千円) |
|                    |                                                                                                 |             | 計(A+B)        | 4,000 (千円)                          | 3,000 うち過年度残額(千円) |
|                    |                                                                                                 | その他(C)      |               | 0 (千円)                              |                   |
|                    | 基金充当額(国費)における公民の別                                                                               | 公           | 0 (千円)        | 0 うち過年度残額(千円)                       |                   |
|                    |                                                                                                 | 民           | 2,667 (千円)    | 2,000 うち過年度残額(千円)                   |                   |
|                    |                                                                                                 |             | 0 うち受託事業等(千円) | 0 うち過年度残額(千円)                       |                   |
| 備考                 |                                                                                                 |             |               |                                     |                   |

|                    |                                                                                                                                                       |              |                |                                     |                    |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|----------------|-------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 参入促進<br><br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br><br>(小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業                                                       |              |                |                                     |                    |
| 事業名                | 【No. 11-2(介護分)】<br>介護分野就職支援金貸付事業                                                                                                                      |              |                | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>5,080 千円 |                    |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                   |              |                |                                     |                    |
| 事業の実施主体            | 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会                                                                                                                                     |              |                |                                     |                    |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                                                                    |              |                |                                     |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標: 2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。                              |              |                |                                     |                    |
| 事業の内容              | 介護人材については慢性的な人材不足に加え、新型コロナウイルス感染症の防止対策や利用者等が感染した場合の対応等によって、業務が増大し、さらなる人手不足が懸念されることから本事業により他業種で働いていた者（新型コロナウイルス禍で失業した人を含む）等の介護分野への参入促進を支援し、介護人材の確保を図る。 |              |                |                                     |                    |
| アウトプット指標           | 介護人材を増やす。                                                                                                                                             |              |                |                                     |                    |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 他業種で働いていた者や若者が介護職へ就労するきっかけとし、介護人材の増加を促進する。                                                                                                            |              |                |                                     |                    |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                                                    | 総事業費 (A+B+C) |                | 5,080 (千円)                          |                    |
|                    |                                                                                                                                                       | 基金           | 国 (A)          | 3,387 (千円)                          | 3,000 うち過年度残額 (千円) |
|                    |                                                                                                                                                       |              | 県 (B)          | 1,693 (千円)                          | 1,500 うち過年度残額 (千円) |
|                    |                                                                                                                                                       |              | 計 (A+B)        | 5,080 (千円)                          | 4,500 うち過年度残額 (千円) |
|                    |                                                                                                                                                       | その他 (C)      |                | 0 (千円)                              |                    |
|                    | 基金充当額 (国費) における公民の別                                                                                                                                   | 公            | 0 (千円)         | 0 うち過年度残額 (千円)                      |                    |
|                    |                                                                                                                                                       | 民            | 3,387 (千円)     | 3,000 うち過年度残額 (千円)                  |                    |
|                    |                                                                                                                                                       |              | 0 うち受託事業等 (千円) | 0 うち過年度残額 (千円)                      |                    |
| 備考                 |                                                                                                                                                       |              |                |                                     |                    |

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |             |                    |                                      |                    |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------------------|--------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 資質の向上<br><br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br><br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                                                                     |             |                    |                                      |                    |
| 事業名                | 【No. 12(介護分)】<br>介護支援専門員研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                |             |                    | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>26,419 千円 |                    |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |             |                    |                                      |                    |
| 事業の実施主体            | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |             |                    |                                      |                    |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |             |                    |                                      |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標:2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。                                                                                                                                                                                                     |             |                    |                                      |                    |
| 事業の内容              | 介護支援専門員に関する次の研修を実施する。<br>①実務研修…介護支援専門員実務研修受講試験の合格者を対象<br>②専門研修…一定以上の実務経験を有する現任の介護支援専門員を対象<br>③更新研修(実務経験者)…介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修<br>④更新研修(未就業者)…介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修<br>⑤再研修…介護支援専門員の有効期間が満了した介護支援専門員等を対象<br>⑥主任介護支援専門員研修…他の介護支援専門員に適切な指導・助言等を行うことができる主任介護支援専門員を養成するための研修<br>⑦主任ケアマネ更新研修…主任介護支援専門員研修修了証書の有効期間を更新するための研修 |             |                    |                                      |                    |
| アウトプット指標           | 各研修の修了者<br>①実務研修 205人 ④更新研修(未就業者) 193人<br>②専門研修Ⅰ 56人 ⑤再研修 105人<br>専門研修Ⅱ 63人 ⑥主任ケアマネ研修 95人<br>③更新研修(実務経験者) 474人 ⑦主任ケアマネ更新研修 274人                                                                                                                                                                                             |             |                    |                                      |                    |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 新たに介護支援専門員として登録する者のための実務研修を実施することで、より質の高い介護支援専門員を養成するとともに、更新研修、主任研修など継続的な研修実施により、介護支援専門員の資質向上を図る。                                                                                                                                                                                                                           |             |                    |                                      |                    |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 総事業費(A+B+C) |                    | 26,419 (千円)                          |                    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 基金          | 国(A)               | 17,613 (千円)                          | 10,000 うち過年度残額(千円) |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |             | 県(B)               | 8,806 (千円)                           | 5,000 うち過年度残額(千円)  |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |             | 計(A+B)             | 26,419 (千円)                          | 15,000 うち過年度残額(千円) |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | その他(C)      |                    | 0 (千円)                               |                    |
|                    | 基金充当額(国費)における公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 公           | 527 (千円)           | 0 うち過年度残額(千円)                        |                    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 民           | 17,086 (千円)        | 10,000 うち過年度残額(千円)                   |                    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |             | 17,086 うち受託事業等(千円) | 0 うち過年度残額(千円)                        |                    |
| 備考                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |             |                    |                                      |                    |

|                    |                                                                                                                                                                                                 |             |                                     |                |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------------------------------|----------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 資質の向上<br><br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br><br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                         |             |                                     |                |
| 事業名                | 【No. 13(介護分)】<br>喀痰吸引等の実施のための研修事業                                                                                                                                                               |             | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>1,460 千円 |                |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                             |             |                                     |                |
| 事業の実施主体            | 県                                                                                                                                                                                               |             |                                     |                |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                                                                                                              |             |                                     |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標: 2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。                                                                        |             |                                     |                |
| 事業の内容              | 介護職員が喀痰吸引等の医療行為を行うことができるようにするため、次の研修を実施する。<br>①喀痰吸引指導者研修事業<br>介護職員に対してたんの吸引等について指導する看護師等を養成する。<br>②喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業<br>喀痰吸引指導者研修修了者に対してフォローアップ研修を実施する。<br>適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。 |             |                                     |                |
| アウトプット指標           | ①喀痰吸引指導者研修事業<br>研修受講人数 40人   実施回数 1回   実施箇所数 1カ所<br>②喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業<br>研修受講人数 15人   実施回数 1回   実施箇所数 1カ所                                                                                     |             |                                     |                |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 介護職員に対してたんの吸引等について指導する看護師等の養成により、介護職員がたんの吸引等に対する知識や技術を修得させることで、介護職員数の確保を図る。                                                                                                                     |             |                                     |                |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                                                                                              | 総事業費(A+B+C) | 1,460 (千円)                          |                |
|                    | 基金                                                                                                                                                                                              | 国(A)        | 973 (千円)                            | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                                                                                 | 県(B)        | 487 (千円)                            | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                                                                                 | 計(A+B)      | 1,460 (千円)                          | 0 うち過年度残額 (千円) |
|                    | その他(C)                                                                                                                                                                                          |             | 0 (千円)                              |                |
|                    | 基金充当額<br>(国費)における<br>公民の別                                                                                                                                                                       | 公           | 0 (千円)                              | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                                                                                 | 民           | 973 (千円)                            | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                                                                                 |             | 973 うち受託事業等 (千円)                    | うち過年度残額 (千円)   |
| 備考                 |                                                                                                                                                                                                 |             |                                     |                |

|                    |                                                                                                                          |             |                                  |                |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|----------------------------------|----------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 資質の向上<br><br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br><br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                  |             |                                  |                |
| 事業名                | 【No. 14(介護分)】<br>キャリア形成訪問指導事業                                                                                            |             | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>22,359 千円 |                |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                      |             |                                  |                |
| 事業の実施主体            | 介護福祉士養成施設、職能団体等                                                                                                          |             |                                  |                |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                                       |             |                                  |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標: 2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。 |             |                                  |                |
| 事業の内容              | 介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行う「巡回訪問研修」や、会場を借り上げて行う「セミナー研修」の開催を支援する。                                     |             |                                  |                |
| アウトプット指標           | 事業所訪問数 200事業所<br>セミナー開催数 80回<br>研修受講者数 8,000人                                                                            |             |                                  |                |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 事業所等で働く職員に対し、訪問指導及びセミナー研修等の実施により職員のキャリアアップを推進し、離職防止を図る。                                                                  |             |                                  |                |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                       | 総事業費(A+B+C) | 22,359 (千円)                      |                |
|                    | 基金                                                                                                                       | 国(A)        | 14,906 (千円)                      | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                          | 県(B)        | 7,453 (千円)                       | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                          | 計(A+B)      | 22,359 (千円)                      | 0 うち過年度残額 (千円) |
|                    |                                                                                                                          | その他(C)      | 0 (千円)                           |                |
|                    | 基金充当額 (国費) における公民の別                                                                                                      | 公           | 0 (千円)                           | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                          | 民           | 14,906 (千円)                      | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                          |             | 0 うち受託事業等 (千円)                   | うち過年度残額 (千円)   |
| 備考                 |                                                                                                                          |             |                                  |                |

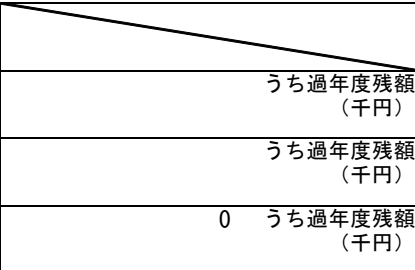
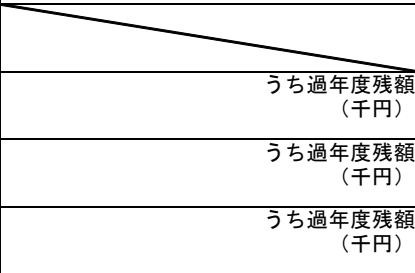
|                    |                                                                                                                                                                                                       |                |                                  |         |                |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|----------------------------------|---------|----------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 資質の向上<br><br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br><br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                               |                |                                  |         |                |
| 事業名                | 【No. 15(介護分)】<br>若手職員実践事例発表表彰事業                                                                                                                                                                       |                | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>30 千円 |         |                |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                   |                |                                  |         |                |
| 事業の実施主体            | 県                                                                                                                                                                                                     |                |                                  |         |                |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                                                                                                                    |                |                                  |         |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標: 2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。                                                                              |                |                                  |         |                |
| 事業の内容              | 福祉・介護の現場で働く若手職員から、日頃の業務の中で効果的であった認知症ケアや介護予防等の実践的な取組を募集し、岡山県保健福祉学会の中で発表・表彰する。<br>岡山県保健福祉学会で事例発表するレベルに至るまでの自己研鑽や、有識者の評価を受けることにより、若手職員のレベルアップやモチベーションアップにつなげるほか、中堅・ベテラン職員に新たな発見にもつながり、更なる介護サービスの質の向上を図る。 |                |                                  |         |                |
| アウトプット指標           | 発表事例数 3事例                                                                                                                                                                                             |                |                                  |         |                |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 若手職員が日頃の業務の中で効果的であった実践的な取組を発表・表彰しモチベーションアップを図ることで、若手職員の職場定着を図る。                                                                                                                                       |                |                                  |         |                |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                                                                                                    | 総事業費 (A+B+C)   |                                  | 30 (千円) |                |
|                    |                                                                                                                                                                                                       | 基金             | 国 (A)                            | 20 (千円) | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                                                                                       |                | 県 (B)                            | 10 (千円) | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                                                                                       |                | 計 (A+B)                          | 30 (千円) | 0 うち過年度残額 (千円) |
|                    |                                                                                                                                                                                                       | その他 (C)        |                                  | 0 (千円)  |                |
|                    | 基金充当額 (国費) における公民の別                                                                                                                                                                                   | 公              |                                  | 20 (千円) | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                                                                                       | 民              |                                  | 0 (千円)  | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                                                                                       | 0 うち受託事業等 (千円) |                                  |         | うち過年度残額 (千円)   |
| 備考                 |                                                                                                                                                                                                       |                |                                  |         |                |

|                    |                                                                                                               |              |                |                                   |                |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|----------------|-----------------------------------|----------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 資質の向上<br><br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br><br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業       |              |                |                                   |                |
| 事業名                | 【No. 16(介護分)】<br>介護プロフェッショナルキャリア段位制度普及促進に係るアセッサー講習受講支援事業                                                      |              |                | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>697 千円 |                |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                           |              |                |                                   |                |
| 事業の実施主体            | 一般社団法人岡山県老人保健施設協会、岡山県老人福祉施設協議会、指定都市                                                                           |              |                |                                   |                |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                            |              |                |                                   |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                   |              |                |                                   |                |
|                    | アウトカム指標: 2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。                                                         |              |                |                                   |                |
| 事業の内容              | 介護保険施設において、介護プロフェッショナルキャリア段位制度の定着を図り、介護職員の資質向上と介護保険施設におけるOJTの推進を図るため、介護職員の評価者（アセッサー）を養成するための講習に要する受講料等の助成を行う。 |              |                |                                   |                |
| アウトプット指標           | 介護プロフェッショナルキャリア段位制度のアセッサー講習修了者数 65人                                                                           |              |                |                                   |                |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 職場におけるOJTを推進するためのアセッサーを養成し、介護職員の適正な評価をすることにより介護職員の確保を図る。                                                      |              |                |                                   |                |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                            | 総事業費 (A+B+C) |                | 697 (千円)                          |                |
|                    |                                                                                                               | 基金           | 国 (A)          | 465 (千円)                          | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                               |              | 県 (B)          | 232 (千円)                          | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                               |              | 計 (A+B)        | 697 (千円)                          | 0 うち過年度残額 (千円) |
|                    |                                                                                                               | その他 (C)      |                | 0 (千円)                            |                |
|                    | 基金充当額 (国費) における公民の別                                                                                           | 公            | 232 (千円)       | うち過年度残額 (千円)                      |                |
|                    |                                                                                                               | 民            | 233 (千円)       | うち過年度残額 (千円)                      |                |
|                    |                                                                                                               |              | 0 うち受託事業等 (千円) | うち過年度残額 (千円)                      |                |
| 備考                 |                                                                                                               |              |                |                                   |                |

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |             |                 |                                     |               |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-----------------|-------------------------------------|---------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 資質の向上<br><br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br><br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                                                 |             |                 |                                     |               |
| 事業名                | 【No. 17(介護分)】<br>介護職員キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                      |             |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>1,050 千円 |               |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |             |                 |                                     |               |
| 事業の実施主体            | 中核市                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |             |                 |                                     |               |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                      |             |                 |                                     |               |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                                                                                                             |             |                 |                                     |               |
|                    | アウトカム指標: 2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。                                                                                                                                                                                                                                                   |             |                 |                                     |               |
| 事業の内容              | 介護職員の雇用が進まない中、雇用につながったとしても早期に離職するケースがあり、新人職員としての必要な知識の習得やキャリアパスの運用を目指すための研修を行う。<br>①介護職員新人職員研修<br>就業にあたっての必要な知識等を習得させるとともに、直面する悩みや問題点等の解決に向け、先輩職員とともに取り組むことができる人材育成を目指す。<br>②介護職員キャリアパス導入支援研修<br>介護職員の確保・定着に向け、職員が安心して働くことができるよう、キャリアパスの確かな運用を目指す。<br>③2年目介護職員合同研修<br>2年目職員として求められるコミュニケーションスキル等の研修を行う。 |             |                 |                                     |               |
| アウトプット指標           | ①介護職員新人職員研修受講者数<br>25人<br>②介護職員キャリアパス導入支援研修参加事業所<br>25事業(7割の事業所がキャリアパスの運用を可能とする。)<br>③2年目介護職員合同研修受講者数<br>30人                                                                                                                                                                                            |             |                 |                                     |               |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 介護職員の資質向上を図るとともに、介護職員が自らのキャリアビジョンの実現に向けステップアップできる環境を整備し、介護職員の職場定着を図る。                                                                                                                                                                                                                                   |             |                 |                                     |               |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 総事業費(A+B+C) |                 | 1,050 (千円)                          |               |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 基金          | 国(A)            | 700 (千円)                            | うち過年度残額(千円)   |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |             | 県(B)            | 350 (千円)                            | うち過年度残額(千円)   |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |             | 計(A+B)          | 1,050 (千円)                          | 0 うち過年度残額(千円) |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | その他(C)      |                 | 0 (千円)                              |               |
|                    | 基金充当額(国費)における公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 公           | 0 (千円)          | うち過年度残額(千円)                         |               |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 民           | 700 (千円)        | うち過年度残額(千円)                         |               |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |             | 700 うち受託事業等(千円) | うち過年度残額(千円)                         |               |
| 備考                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |             |                 |                                     |               |



|                    |                                                                                                                                                                    |              |                                  |                |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|----------------------------------|----------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 資質の向上<br><br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br><br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                            |              |                                  |                |
| 事業名                | 【No. 18(介護分)】<br>介護ロボット普及推進研修事業                                                                                                                                    |              | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>14,000 千円 |                |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                |              |                                  |                |
| 事業の実施主体            | 指定都市                                                                                                                                                               |              |                                  |                |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                                                                                 |              |                                  |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標: 2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。                                           |              |                                  |                |
| 事業の内容              | 介護従事者の離職率低減が求められる中、介護従事者の負担軽減に向け、介護ロボットの普及推進が求められている。こうした中で、介護事業所においてロボットの効果や適合性等を確認するため、一定期間試用し施設にふさわしいロボットの導入を推進する。また、ロボットに関する研修会の実施や、試用結果の分析等により、ロボットの普及・開発を図る。 |              |                                  |                |
| アウトプット指標           | 介護ロボットの試用事業所数 100事業所                                                                                                                                               |              |                                  |                |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 介護ロボットの導入により、介護職員の離職防止を図る。                                                                                                                                         |              |                                  |                |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                                                                 | 総事業費 (A+B+C) | 14,000 (千円)                      |                |
|                    | 基金                                                                                                                                                                 | 国 (A)        | 9,333 (千円)                       | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                                                    | 県 (B)        | 4,667 (千円)                       | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                                                    | 計 (A+B)      | 14,000 (千円)                      | 0 うち過年度残額 (千円) |
|                    |                                                                                                                                                                    | その他 (C)      | 0 (千円)                           |                |
|                    | 基金充当額 (国費) における公民の別                                                                                                                                                | 公            | 0 (千円)                           | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                                                    | 民            | 9,333 (千円)                       | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                                                    |              | 9,333 うち受託事業等 (千円)               | うち過年度残額 (千円)   |
| 備考                 |                                                                                                                                                                    |              |                                  |                |

|                    |                                                                                                                                                                 |              |                |                                     |                                                                                       |                                                                                       |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|----------------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 資質の向上<br><br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br><br>(小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業                                                               |              |                |                                     |                                                                                       |                                                                                       |
| 事業名                | 【NO. 19(介護分)】<br>訪問介護員等資質向上のための研修事業                                                                                                                             |              |                | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>1,789 千円 |                                                                                       |                                                                                       |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                             |              |                |                                     |                                                                                       |                                                                                       |
| 事業の実施主体            | 公益社団法人岡山県栄養士会                                                                                                                                                   |              |                |                                     |                                                                                       |                                                                                       |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                                                                              |              |                |                                     |                                                                                       |                                                                                       |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                     |              |                |                                     |                                                                                       |                                                                                       |
|                    | アウトカム指標: 2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。                                                                                                           |              |                |                                     |                                                                                       |                                                                                       |
| 事業の内容              | 訪問介護事業所、グループホーム、通所介護事業所等の食事づくりに関わる介護職員や介護支援専門員等に対して、介護対象者の「病態や症状に合わせた食事提供」ができるよう研修を実施する。また、施設へ栄養士を派遣し、食事提供に関する出前講座を実施する。さらに、サポート体制を整備し対象者の食事づくりに関する困り事の相談に対応する。 |              |                |                                     |                                                                                       |                                                                                       |
| アウトプット指標           | ①研修受講者数 100人<br>②介護職員等のサポート体制づくり及び強化                                                                                                                            |              |                |                                     |                                                                                       |                                                                                       |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 介護対象者の病態や症状に合わせた食事の提供により介護職員等の資質向上が図られ、介護職員等の離職の防止につながる。                                                                                                        |              |                |                                     |                                                                                       |                                                                                       |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                                                              | 総事業費 (A+B+C) |                | 1,789 (千円)                          |  |                                                                                       |
|                    |                                                                                                                                                                 | 基金           | 国 (A)          | 1,193 (千円)                          |                                                                                       | うち過年度残額 (千円)                                                                          |
|                    |                                                                                                                                                                 |              | 県 (B)          | 596 (千円)                            |                                                                                       | うち過年度残額 (千円)                                                                          |
|                    |                                                                                                                                                                 |              | 計 (A+B)        | 1,789 (千円)                          |                                                                                       | 0 うち過年度残額 (千円)                                                                        |
|                    |                                                                                                                                                                 | その他 (C)      |                | 0 (千円)                              |                                                                                       |  |
|                    | 基金充当額 (国費) における公民の別                                                                                                                                             | 公            | 0 (千円)         | うち過年度残額 (千円)                        |                                                                                       |                                                                                       |
|                    |                                                                                                                                                                 | 民            | 1,193 (千円)     | うち過年度残額 (千円)                        |                                                                                       |                                                                                       |
|                    |                                                                                                                                                                 |              | 0 うち受託事業等 (千円) | うち過年度残額 (千円)                        |                                                                                       |                                                                                       |
| 備考                 |                                                                                                                                                                 |              |                |                                     |                                                                                       |                                                                                       |

|                    |                                                                                                                          |             |                |                                     |  |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|----------------|-------------------------------------|--|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 資質の向上<br><br>(中項目) 研修代替要員の確保支援<br><br>(小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業                            |             |                |                                     |  |
| 事業名                | 【No. 20(介護分)】<br>実務者研修等代替職員確保支援事業                                                                                        |             |                | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>7,020 千円 |  |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                      |             |                |                                     |  |
| 事業の実施主体            | 介護施設・事業所                                                                                                                 |             |                |                                     |  |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                                       |             |                |                                     |  |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標: 2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。 |             |                |                                     |  |
| 事業の内容              | 介護サービス事業所等が介護福祉士国家試験の受験資格要件である「実務者研修」をはじめとする各種研修を現任職員に受講させる際必要となる代替職員の確保に係る経費を支援する。                                      |             |                |                                     |  |
| アウトプット指標           | 現任職員研修受講者数 20人                                                                                                           |             |                |                                     |  |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 現任職員の研修受講時に必要となる代替職員確保に係る経費を支援することで、介護職員の資質の向上を図るとともに、介護サービス事業所の人材確保を促進する。                                               |             |                |                                     |  |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                       | 総事業費(A+B+C) | 7,020 (千円)     |                                     |  |
|                    | 基金                                                                                                                       | 国(A)        | 4,680 (千円)     | うち過年度残額 (千円)                        |  |
|                    |                                                                                                                          | 県(B)        | 2,340 (千円)     | うち過年度残額 (千円)                        |  |
|                    |                                                                                                                          | 計(A+B)      | 7,020 (千円)     | 0 うち過年度残額 (千円)                      |  |
|                    |                                                                                                                          | その他(C)      | 0 (千円)         |                                     |  |
|                    | 基金充当額 (国費)における公民の別                                                                                                       | 公           | 0 (千円)         | うち過年度残額 (千円)                        |  |
|                    |                                                                                                                          | 民           | 4,680 (千円)     | うち過年度残額 (千円)                        |  |
|                    |                                                                                                                          |             | 0 うち受託事業等 (千円) | うち過年度残額 (千円)                        |  |
| 備考                 |                                                                                                                          |             |                |                                     |  |

|                    |                                                                                                                          |              |                  |                               |  |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|------------------|-------------------------------|--|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 資質の向上<br><br>(中項目) 潜在有資格者の再就業促進<br><br>(小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業                              |              |                  |                               |  |
| 事業名                | 【No. 21(介護分)】<br>潜在的有資格者等再就業促進事業                                                                                         |              |                  | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>998 千円 |  |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                      |              |                  |                               |  |
| 事業の実施主体            | 県                                                                                                                        |              |                  |                               |  |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                                       |              |                  |                               |  |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標: 2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。 |              |                  |                               |  |
| 事業の内容              | 介護福祉士に必要な基本的な知識や技術の再習得や、再就職のためのマッチングへ繋げることで、潜在介護福祉士の職場復帰を後押しし、介護人材不足の解消に繋げる。                                             |              |                  |                               |  |
| アウトプット指標           | 事業へ参加する未就業者数 20人<br>うち就職者数 5人                                                                                            |              |                  |                               |  |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 再就職支援セミナーを行うことで、潜在的有資格者の介護職場への参入促進を図る。                                                                                   |              |                  |                               |  |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                       | 総事業費 (A+B+C) | 998 (千円)         |                               |  |
|                    | 基金                                                                                                                       | 国 (A)        | 665 (千円)         | うち過年度残額 (千円)                  |  |
|                    |                                                                                                                          | 県 (B)        | 333 (千円)         | うち過年度残額 (千円)                  |  |
|                    |                                                                                                                          | 計 (A+B)      | 998 (千円)         | 0 うち過年度残額 (千円)                |  |
|                    |                                                                                                                          | その他 (C)      | 0 (千円)           |                               |  |
|                    | 基金充当額 (国費) における公民の別                                                                                                      | 公            | 0 (千円)           | うち過年度残額 (千円)                  |  |
|                    |                                                                                                                          | 民            | 665 (千円)         | うち過年度残額 (千円)                  |  |
|                    |                                                                                                                          |              | 364 うち受託事業等 (千円) | うち過年度残額 (千円)                  |  |
| 備考                 |                                                                                                                          |              |                  |                               |  |

|                    |                                                                                                                             |             |                    |                                     |                |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------------------|-------------------------------------|----------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 資質の向上<br><br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br><br>(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等                  |             |                    |                                     |                |
| 事業名                | 【No. 22(介護分)】<br>認知症介護実践者等養成事業                                                                                              |             |                    | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>2,068 千円 |                |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                         |             |                    |                                     |                |
| 事業の実施主体            | 県、指定都市                                                                                                                      |             |                    |                                     |                |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                                          |             |                    |                                     |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る必要がある。                                                                                 |             |                    |                                     |                |
|                    | アウトカム指標：認知症介護実践者研修修了者 11,700人<br>認知症介護実践リーダー研修終了者 1,570人<br>(令和8年度末までの累計)                                                   |             |                    |                                     |                |
| 事業の内容              | 認知症介護従事者の資質向上を図るため、次の研修を実施する。<br>①認知症対応型サービス事業開設者研修<br>②認知症対応型サービス事業管理者研修<br>③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修<br>④認知症介護指導者フォローアップ研修   |             |                    |                                     |                |
| アウトプット指標           | ①開設者研修 研修受講人数 30人、実施回数 1回<br>②管理者研修 研修受講人数 195人、実施回数 3回<br>③計画作成担当者研修 研修受講人数 65人、実施回数 1回<br>④フォローアップ研修 研修受講人数 2人、研修実施施設への派遣 |             |                    |                                     |                |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 事業所等に従事する介護職員等に対して、認知症介護基礎研修等を通じて認知症介護に関する知識や技術を修得させることにより、認知症介護従事者の質を向上させ、認知症介護実践研修修了者数の増を図る。                              |             |                    |                                     |                |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                          | 総事業費(A+B+C) |                    | 2,068 (千円)                          |                |
|                    |                                                                                                                             | 基金          | 国(A)               | 1,379 (千円)                          | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                             |             | 県(B)               | 689 (千円)                            | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                             |             | 計(A+B)             | 2,068 (千円)                          | 0 うち過年度残額 (千円) |
|                    |                                                                                                                             | その他(C)      |                    | 0 (千円)                              |                |
|                    | 基金充当額 (国費) における公民の別                                                                                                         | 公           | 11 (千円)            | うち過年度残額 (千円)                        |                |
|                    |                                                                                                                             | 民           | 1,368 (千円)         | うち過年度残額 (千円)                        |                |
|                    |                                                                                                                             |             | 1,368 うち受託事業等 (千円) | うち過年度残額 (千円)                        |                |
| 備考                 |                                                                                                                             |             |                    |                                     |                |

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                   |             |                    |                                      |                |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------------------|--------------------------------------|----------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 資質の向上<br><br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br><br>(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等                                                                                                                                                        |             |                    |                                      |                |
| 事業名                | 【No. 23(介護分)】<br>認知症地域医療支援事業                                                                                                                                                                                                                                      |             |                    | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>10,531 千円 |                |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                               |             |                    |                                      |                |
| 事業の実施主体            | 県、指定都市                                                                                                                                                                                                                                                            |             |                    |                                      |                |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                |             |                    |                                      |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標：認知症サポート医の養成 365人<br>認知症対応力研修終了者 10,220人<br>(令和8年度末までの累計)                                                                                                                                               |             |                    |                                      |                |
| 事業の内容              | 医師、看護職員等の医療従事者に対して、認知症に関する研修を実施する。<br>①認知症サポート医養成研修<br>②認知症サポート医フォローアップ研修<br>③かかりつけ医認知症対応力向上研修<br>④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修<br>⑤歯科医師認知症対応力向上研修<br>⑥薬剤師認知症対応力向上研修<br>⑦看護職員認知症対応力向上研修                                                                                 |             |                    |                                      |                |
| アウトプット指標           | ①認知症サポート医養成研修 養成者数 22人、研修への派遣<br>②認知症サポート医フォローアップ研修 修了者数 200人、実施回数3回<br>③かかりつけ医認知症対応力向上研修 修了者数 200人、実施回数4回<br>④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 修了者数 400人、実施回数4回<br>⑤歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 100人、実施回数1回<br>⑥薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 200人、実施回数2回<br>⑦看護職員認知症対応力向上研修 修了者数 100人、実施回数2回 |             |                    |                                      |                |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 認知症の人の診療やケアに携わる医療従事者に対し、認知症の人や家族を支えるために必要な基本知識や医療と介護の連携の重要性、認知症ケアの原則等の知識を習得するための研修を実施することにより、支援体制の構築を図る。                                                                                                                                                          |             |                    |                                      |                |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                | 総事業費(A+B+C) |                    | 10,531 (千円)                          |                |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                   | 基金          | 国(A)               | 7,021 (千円)                           | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                   |             | 県(B)               | 3,510 (千円)                           | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                   |             | 計(A+B)             | 10,531 (千円)                          | 0 うち過年度残額 (千円) |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                   | その他(C)      |                    | 0 (千円)                               |                |
|                    | 基金充当額 (国費)における公民の別                                                                                                                                                                                                                                                | 公           | 183 (千円)           | うち過年度残額 (千円)                         |                |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                   | 民           | 6,838 (千円)         | うち過年度残額 (千円)                         |                |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                   |             | 6,838 うち受託事業等 (千円) | うち過年度残額 (千円)                         |                |
| 備考                 |                                                                                                                                                                                                                                                                   |             |                    |                                      |                |

|                    |                                                                                                                                                                                                                             |                |              |                                 |            |                |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------------|---------------------------------|------------|----------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 資質の向上<br><br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br><br>(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等                                                                                                                  |                |              |                                 |            |                |
| 事業名                | 【No. 24(介護分)】<br>認知症総合支援に係る人材育成事業                                                                                                                                                                                           |                |              | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>4,922 千円 |            |                |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                         |                |              |                                 |            |                |
| 事業の実施主体            | 県                                                                                                                                                                                                                           |                |              |                                 |            |                |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                          |                |              |                                 |            |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標：認知症の人を地域で支える体制を整備する。                                                                                                                                             |                |              |                                 |            |                |
| 事業の内容              | ①認知症初期集中支援チーム員研修事業<br>国立長寿医療研究センターが実施する研修に、認知症初期集中支援チームに参加する専門職を参加させる。<br>②認知症地域支援推進員研修事業<br>認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修に、認知症地域支援推進員を参加させる。<br>③チームオレンジ研修<br>市町村が配置したチームオレンジのコーディネーターやチームのメンバー等に対して、活動に必要な知識・技術を修得するための研修を実施する。 |                |              |                                 |            |                |
| アウトプット指標           | ①認知症初期集中支援チーム員研修    研修受講人数    40人<br>②認知症地域支援推進員研修            研修受講人数    55人<br>③チームオレンジ研修                    研修実施回数    4回                                                                                                   |                |              |                                 |            |                |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チーム員や認知症地域支援推進員に対し、その役割を担うための知識・技術を習得するための研修を実施することにより、市町村におけるチーム員及び推進員の配置と質の確保を図るとともに、認知症サポーター等の支援チームと認知症の人や家族の支援ニーズを繋ぐ仕組み（チームオレンジ）を整備することにより、認知症の人を地域で支える体制を整備する。                               |                |              |                                 |            |                |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                                                                                                                          | 総事業費(A+B+C)    | 4,922 (千円)   |                                 |            |                |
|                    | 基金                                                                                                                                                                                                                          | 国(A)           | 3,281 (千円)   |                                 |            | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                                                                                                             | 県(B)           | 1,641 (千円)   |                                 |            | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                                                                                                             | 計(A+B)         | 4,922 (千円)   |                                 |            | 0 うち過年度残額 (千円) |
|                    | その他(C)                                                                                                                                                                                                                      | 0 (千円)         |              |                                 |            |                |
|                    | 基金充当額 (国費) における公民の別                                                                                                                                                                                                         | 公              |              |                                 | 562 (千円)   | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                                                                                                             | 民              |              |                                 | 2,719 (千円) | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                                                                                                             | 0 うち受託事業等 (千円) | うち過年度残額 (千円) |                                 |            |                |
| 備考                 |                                                                                                                                                                                                                             |                |              |                                 |            |                |

|                    |                                                                                                                 |             |                |                                     |                |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|----------------|-------------------------------------|----------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 資質の向上<br><br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br><br>(小項目) 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業 |             |                |                                     |                |
| 事業名                | 【No. 25(介護分)】<br>認知症ケアに係る医療連携体制整備事業                                                                             |             |                | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>2,200 千円 |                |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                             |             |                |                                     |                |
| 事業の実施主体            | 市町村、郡市等医師会、認知症疾患医療センター                                                                                          |             |                |                                     |                |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                              |             |                |                                     |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 地域において認知症の容態に応じた適切なサービスが切れ目なく提供される体制を構築するためには、関係者が認知症ケアパス等を活用し連携する必要がある。                                        |             |                |                                     |                |
|                    | アウトカム指標：市町村における「認知症ケアパス」作成率100%                                                                                 |             |                |                                     |                |
| 事業の内容              | 市町村、医師会、認知症疾患医療センターが中心となって次の事業を行う。<br>(1) 連携方法に係る検討会議の開催<br>(2) ケアパスの活用等に係る研修会を開催                               |             |                |                                     |                |
| アウトプット指標           | (1) 検討会議の開催：延べ2回<br>(2) 研修会の開催：延べ1回                                                                             |             |                |                                     |                |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 検討会や研修会の開催を支援することにより、ケアパス等を活用した連携体制を構築する。                                                                       |             |                |                                     |                |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                              | 総事業費(A+B+C) |                | 2,200 (千円)                          |                |
|                    |                                                                                                                 | 基金          | 国(A)           | 1,467 (千円)                          | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                 |             | 県(B)           | 733 (千円)                            | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                 |             | 計(A+B)         | 2,200 (千円)                          | 0 うち過年度残額 (千円) |
|                    |                                                                                                                 | その他(C)      |                | 0 (千円)                              |                |
|                    | 基金充当額 (国費)における公民の別                                                                                              | 公           | 734 (千円)       | うち過年度残額 (千円)                        |                |
|                    |                                                                                                                 | 民           | 733 (千円)       | うち過年度残額 (千円)                        |                |
|                    |                                                                                                                 |             | 0 うち受託事業等 (千円) | うち過年度残額 (千円)                        |                |
| 備考                 |                                                                                                                 |             |                |                                     |                |



|                    |                                                                                                                                  |             |               |                                 |               |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|---------------|---------------------------------|---------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 資質の向上<br><br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成<br><br>(小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業                |             |               |                                 |               |
| 事業名                | 【No. 26(介護分)】<br>訪問看護ステーションへの看護職員入職促進事業                                                                                          |             |               | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>6,720 千円 |               |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                              |             |               |                                 |               |
| 事業の実施主体            | 訪問看護ステーション                                                                                                                       |             |               |                                 |               |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                                               |             |               |                                 |               |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                      |             |               |                                 |               |
|                    | アウトカム指標:2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。                                                                             |             |               |                                 |               |
| 事業の内容              | 在宅医療と介護の連携を推進するには、要となる訪問看護の充実強化を図る必要があるため、訪問看護の経験のない看護職員を新たに雇用し、医療介護連携を推進するための人材の資質向上を図る訪問看護ステーションに対し、新任職員に対するOJTのために必要な経費を助成する。 |             |               |                                 |               |
| アウトプット指標           | OJTを受ける新人看護職員数 30人                                                                                                               |             |               |                                 |               |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 訪問看護の経験の無い新任職員に対するOJTを促進することで、介護人材の参入を図る。                                                                                        |             |               |                                 |               |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                               | 総事業費(A+B+C) |               | 6,720 (千円)                      |               |
|                    |                                                                                                                                  | 基金          | 国(A)          | 4,480 (千円)                      | うち過年度残額(千円)   |
|                    |                                                                                                                                  |             | 県(B)          | 2,240 (千円)                      | うち過年度残額(千円)   |
|                    |                                                                                                                                  |             | 計(A+B)        | 6,720 (千円)                      | 0 うち過年度残額(千円) |
|                    |                                                                                                                                  | その他(C)      |               | 0 (千円)                          |               |
|                    | 基金充当額(国費)における公民の別                                                                                                                | 公           | 0 (千円)        | うち過年度残額(千円)                     |               |
|                    |                                                                                                                                  | 民           | 4,480 (千円)    | うち過年度残額(千円)                     |               |
|                    |                                                                                                                                  |             | 0 うち受託事業等(千円) | うち過年度残額(千円)                     |               |
| 備考                 |                                                                                                                                  |             |               |                                 |               |

|                    |                                                                                                                                       |                |                                 |                |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------------------------------|----------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 資質の向上<br><br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成<br><br>(小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業                     |                |                                 |                |
| 事業名                | 【No. 27(介護分)】<br>看護学生の訪問看護ステーション体験事業                                                                                                  |                | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>1,300 千円 |                |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                   |                |                                 |                |
| 事業の実施主体            | 一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会                                                                                                              |                |                                 |                |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                                                    |                |                                 |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標: 2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。              |                |                                 |                |
| 事業の内容              | 在宅医療と介護の連携を推進するには、要となる訪問看護の充実強化を図る必要があるため、医療福祉系の養成機関の学生に対し訪問看護ステーションの職場体験を行い、在宅介護・看護のやりがい等を認識してもらうことにより、訪問看護への関心や訪問看護ステーションへの就業を促進する。 |                |                                 |                |
| アウトプット指標           | 職場体験参加者数 60人                                                                                                                          |                |                                 |                |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 医療福祉系養成機関の学生が卒業後に訪問看護ステーションに就職するきっかけとし、在宅介護・看護の担い手の入職を促進する。                                                                           |                |                                 |                |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                                    | 総事業費 (A+B+C)   | 1,300 (千円)                      |                |
|                    | 基金                                                                                                                                    | 国 (A)          | 867 (千円)                        | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                       | 県 (B)          | 433 (千円)                        | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                       | 計 (A+B)        | 1,300 (千円)                      | 0 うち過年度残額 (千円) |
|                    |                                                                                                                                       | その他 (C)        | 0 (千円)                          |                |
|                    | 基金充当額 (国費) における公民の別                                                                                                                   | 公              | 0 (千円)                          | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                       | 民              | 867 (千円)                        | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                       | 0 うち受託事業等 (千円) | うち過年度残額 (千円)                    |                |
| 備考                 |                                                                                                                                       |                |                                 |                |

「基金充当額(国費)における公民の別」・・・事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。  
「うち受託事業等」・・・事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |             |                    |                                     |  |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------------------|-------------------------------------|--|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 資質の向上<br><br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成<br><br>(小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |             |                    |                                     |  |
| 事業名                | 【No. 28(介護分)】<br>訪問看護供給体制の拡充事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |             |                    | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>3,021 千円 |  |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |             |                    |                                     |  |
| 事業の実施主体            | 一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |             |                    |                                     |  |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |             |                    |                                     |  |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標: 2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |             |                    |                                     |  |
| 事業の内容              | 在宅医療・介護連携を推進するには、要となる訪問看護の充実強化を図る必要があることから、訪問看護ステーションへの新任訪問看護師の定着支援や離職中の潜在看護師等に対する復職支援のため、課題検討会や看護師の労働条件の改善に向けた研修や相談会等を実施する。<br>①課題検討会<br>看護協会、医師会、市町村、県等で構成する委員会を設置し、事業所間の連携体制の構築や人員確保策等について検討(対象者は主に新任看護師や潜在看護師等を想定し、定着支援や労働環境の改善に向けた検討を行う。)<br>②人材確保等に向けた研修・相談会等<br>子育て等で離職中の潜在看護師等を対象とした復職支援(研修会、相談会、訪問看護ステーションの就職斡旋等)<br>新任訪問看護師を対象に、定着支援のための研修・相談会を実施<br>事業所管理者を対象に、仕事と家庭の両立を可能にする働き方(託児機能等の労働環境改善、短時間勤務、フレックス等)の好事例等を学ぶ研修・相談会を実施<br>管理者や訪問看護師の質の確保と定着支援のため、訪問看護マニュアル・評価指標の作成等を実施 |             |                    |                                     |  |
| アウトプット指標           | 在宅医療・介護連携に参入する訪問看護ステーションを確実に増やす。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |             |                    |                                     |  |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 看護師の定着支援を図るための課題検討会、労働条件の改善に向けた研修及び相談会等の実施により介護人材の確保に繋げる。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |             |                    |                                     |  |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 総事業費(A+B+C) | 3,021 (千円)         |                                     |  |
|                    | 基金                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 国(A)        | 2,014 (千円)         | うち過年度残額 (千円)                        |  |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 県(B)        | 1,007 (千円)         | うち過年度残額 (千円)                        |  |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 計(A+B)      | 3,021 (千円)         | 0 うち過年度残額 (千円)                      |  |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | その他(C)      | 0 (千円)             |                                     |  |
|                    | 基金充当額 (国費)における公民の別                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 公           | 0 (千円)             | うち過年度残額 (千円)                        |  |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 民           | 2,014 (千円)         | うち過年度残額 (千円)                        |  |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |             | 2,014 うち受託事業等 (千円) | うち過年度残額 (千円)                        |  |
| 備考                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |             |                    |                                     |  |

|                    |                                                                                                                                                                                                                 |             |                    |                                     |                |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------------------|-------------------------------------|----------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 資質の向上<br><br>(中項目) 地域包括ケアシステム構築のための広域的人材育成<br><br>(小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業                                                                                           |             |                    |                                     |                |
| 事業名                | 【No. 29(介護分)】<br>訪問看護推進事業                                                                                                                                                                                       |             |                    | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>4,024 千円 |                |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                             |             |                    |                                     |                |
| 事業の実施主体            | 一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会                                                                                                                                                                                        |             |                    |                                     |                |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                                                                                                                              |             |                    |                                     |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 在宅医療が必要な高齢者や中等度の要介護者、認知症患者などに対応するため、地域包括ケアシステムを推進する訪問看護の需要は増えている。要介護高齢者に対して訪問看護は、褥瘡の予防、胃ろうの処置等を行っており、在宅医療が推進できている。このため、訪問看護に従事する看護職員の技能向上、医療・介護職員との連携促進のための研修等を実施し、在宅を中心とした医療介護連携を実施し、地域包括ケアシステムの一層の推進を図る必要がある。 |             |                    |                                     |                |
|                    | アウトカム指標：訪問看護ステーション従事看護職員数の維持<br>1,008人(R2.12末、看護職員業務従事者届集計結果)→R7年 1,008人(看護職員需給推計)                                                                                                                              |             |                    |                                     |                |
| 事業の内容              | (1)訪問看護推進協議会を設置し、訪問看護の実態調査を実施し、地域包括ケアシステム推進に係る県内の課題・対策を検討する。(ハラスメントに関する内容を検討し、ハラスメント防止のプログラムを検討する。)<br>(2)訪問看護ステーションに勤務する現役の看護職員等に対して、高齢者の在宅医療介護連携を推進するための技術的な研修を実施。<br>(3)在宅医療を推進するためのリーフレット等の作成。              |             |                    |                                     |                |
| アウトプット指標           | (1)訪問看護推進協議会（訪問看護に関する課題・対策等の検討会）<br>開催回数：年2回<br>(2)訪問看護ステーションに勤務する看護職員等に対する研修会<br>開催回数：年10回                                                                                                                     |             |                    |                                     |                |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 研修会等の実施により、質の高い訪問看護が増加することで地域の在宅医療介護が推進し、地域包括ケアシステムが構築される。<br>(介護給付における訪問看護サービス利用)                                                                                                                              |             |                    |                                     |                |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                                                                                                              | 総事業費(A+B+C) |                    | 4,024 (千円)                          |                |
|                    |                                                                                                                                                                                                                 | 基金          | 国(A)               | 2,683 (千円)                          | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                                                                                                 |             | 県(B)               | 1,341 (千円)                          | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                                                                                                                 |             | 計(A+B)             | 4,024 (千円)                          | 0 うち過年度残額 (千円) |
|                    |                                                                                                                                                                                                                 | その他(C)      |                    | 0 (千円)                              |                |
|                    | 基金充当額 (国費)における公民の別                                                                                                                                                                                              | 公           | 0 (千円)             | うち過年度残額 (千円)                        |                |
|                    |                                                                                                                                                                                                                 | 民           | 2,683 (千円)         | うち過年度残額 (千円)                        |                |
|                    |                                                                                                                                                                                                                 |             | 2,683 うち受託事業等 (千円) | うち過年度残額 (千円)                        |                |
| 備考                 |                                                                                                                                                                                                                 |             |                    |                                     |                |

|                    |                                                                                                             |             |                    |                                      |                |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------------------|--------------------------------------|----------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 資質の向上<br><br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br><br>(小項目) 権利擁護人材育成事業               |             |                    |                                      |                |
| 事業名                | 【No. 30(介護分)】<br>市民後見推進事業                                                                                   |             |                    | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>22,326 千円 |                |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                         |             |                    |                                      |                |
| 事業の実施主体            | 県、市町村                                                                                                       |             |                    |                                      |                |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                          |             |                    |                                      |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                 |             |                    |                                      |                |
|                    | アウトカム指標：一般の市民も市民後見人として活動できる体制の構築を目指して、市民後見人養成の取組を推進する。                                                      |             |                    |                                      |                |
| 事業の内容              | 市民後見人養成講座の実施や、市町村におけるフォローアップ研修等の実施など、市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進する事業を実施する。                       |             |                    |                                      |                |
| アウトプット指標           | ・ 県は市民後見人養成研修を県南・県北のそれぞれ1カ所で実施する<br>・ 市町村は県の実施した市民後見人養成研修を受講した者等に対し、県未実施分の養成研修を実施する                         |             |                    |                                      |                |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 高齢者の権利擁護を推進するため、成年後見の担い手として市民の役割が強まると考えられることから、市民後見人を養成するとともに、その活動のための環境づくりを推進する。<br>県実施の市民後見人養成研修の受講者 100人 |             |                    |                                      |                |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                          | 総事業費(A+B+C) |                    | 22,326 (千円)                          |                |
|                    |                                                                                                             | 基金          | 国(A)               | 14,884 (千円)                          | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                             |             | 県(B)               | 7,442 (千円)                           | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                             |             | 計(A+B)             | 22,326 (千円)                          | 0 うち過年度残額 (千円) |
|                    |                                                                                                             | その他(C)      |                    | 0 (千円)                               |                |
|                    | 基金充当額 (国費) における公民の別                                                                                         | 公           | 39 (千円)            | うち過年度残額 (千円)                         |                |
|                    |                                                                                                             | 民           | 14,845 (千円)        | うち過年度残額 (千円)                         |                |
|                    |                                                                                                             |             | 2,211 うち受託事業等 (千円) | うち過年度残額 (千円)                         |                |
| 備考                 |                                                                                                             |             |                    |                                      |                |

|                    |                                                                                                              |             |               |                                     |               |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|---------------|-------------------------------------|---------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 資質の向上<br><br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br><br>(小項目) 外国人介護人材研修支援事業             |             |               |                                     |               |
| 事業名                | 【No. 31(介護分)】<br>外国人介護人材研修支援事業                                                                               |             |               | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>2,240 千円 |               |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                          |             |               |                                     |               |
| 事業の実施主体            | 福祉・介護関係職能団体等                                                                                                 |             |               |                                     |               |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                           |             |               |                                     |               |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                  |             |               |                                     |               |
|                    | アウトカム指標：2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。                                                         |             |               |                                     |               |
| 事業の内容              | 介護職種の技能実習生及び介護分野における1号特定技能外国人を対象に、県内の技能実習生受入施設、岡山県社会福祉協議会あるいは福祉・介護関係職能団体等において、介護技能向上のための研修(集合研修及び訪問研修)を実施する。 |             |               |                                     |               |
| アウトプット指標           | 研修受講者数 25人                                                                                                   |             |               |                                     |               |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 集合研修及び訪問研修を実施することにより、外国人介護人材の介護現場での円滑な就労・定着を図り、介護職員の確保に繋げる。                                                  |             |               |                                     |               |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                           | 総事業費(A+B+C) |               | 2,240 (千円)                          |               |
|                    |                                                                                                              | 基金          | 国(A)          | 1,493 (千円)                          | うち過年度残額(千円)   |
|                    |                                                                                                              |             | 県(B)          | 747 (千円)                            | うち過年度残額(千円)   |
|                    |                                                                                                              |             | 計(A+B)        | 2,240 (千円)                          | 0 うち過年度残額(千円) |
|                    |                                                                                                              | その他(C)      |               | 0 (千円)                              |               |
|                    | 基金充当額(国費)における公民の別                                                                                            | 公           | 0 (千円)        | うち過年度残額(千円)                         |               |
|                    |                                                                                                              | 民           | 1,493 (千円)    | うち過年度残額(千円)                         |               |
|                    |                                                                                                              |             | 0 うち受託事業等(千円) | うち過年度残額(千円)                         |               |
| 備考                 |                                                                                                              |             |               |                                     |               |

|                    |                                                                                                                             |             |        |                                      |                    |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------|--------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 資質の向上<br><br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br><br>(小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業                    |             |        |                                      |                    |
| 事業名                | 【No. 32(介護分)】<br>外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業                                                                                      |             |        | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>31,085 千円 |                    |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                         |             |        |                                      |                    |
| 事業の実施主体            | 県                                                                                                                           |             |        |                                      |                    |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                                          |             |        |                                      |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標: 2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。    |             |        |                                      |                    |
| 事業の内容              | 外国人介護福祉士候補者受入施設(障害者支援施設等を除く)に対して、外国人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門知識の学習及び学習環境の整備に要する経費の一部を補助する。                                     |             |        |                                      |                    |
| アウトプット指標           | 外国人介護福祉士候補者に対する日本語学習等の実施施設数 34施設                                                                                            |             |        |                                      |                    |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 外国人介護福祉士候補者受入施設(障害者支援施設等を除く)に対して、外国人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門知識の学習及び学習環境の整備に要する経費の一部を補助することにより、介護福祉士候補者の受入人数を増加させ、介護職員の確保に繋げる。 |             |        |                                      |                    |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                          | 総事業費(A+B+C) |        | 31,085 (千円)                          |                    |
|                    |                                                                                                                             | 基金          | 国(A)   | 20,723 (千円)                          | 20,000 うち過年度残額(千円) |
|                    |                                                                                                                             |             | 県(B)   | 10,362 (千円)                          | 10,000 うち過年度残額(千円) |
|                    |                                                                                                                             |             | 計(A+B) | 31,085 (千円)                          | 30,000 うち過年度残額(千円) |
|                    |                                                                                                                             | その他(C)      |        | 0 (千円)                               |                    |
|                    | 基金充当額(国費)における公民の別                                                                                                           | 公           |        | 0 (千円)                               | 0 うち過年度残額(千円)      |
|                    |                                                                                                                             | 民           |        | 20,723 (千円)                          | 20,000 うち過年度残額(千円) |
|                    |                                                                                                                             |             |        | 0 うち受託事業等(千円)                        | 0 うち過年度残額(千円)      |
| 備考                 |                                                                                                                             |             |        |                                      |                    |

|                    |                                                                                         |             |                  |                                   |                |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|-------------|------------------|-----------------------------------|----------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br><br>(中項目) 長期定着支援<br><br>(小項目) 介護職員長期定着支援事業 |             |                  |                                   |                |
| 事業名                | 【No. 33(介護分)】<br>介護現場におけるハラスメント対策事業                                                     |             |                  | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>269 千円 |                |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                     |             |                  |                                   |                |
| 事業の実施主体            | 県                                                                                       |             |                  |                                   |                |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                      |             |                  |                                   |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                             |             |                  |                                   |                |
|                    | アウトカム指標: 2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。                                   |             |                  |                                   |                |
| 事業の内容              | 介護現場における利用者等からのハラスメントについて、法的検討を要する困難事例の相談等ができる窓口を岡山弁護士会に設置する。<br>あわせてハラスメントに関する啓発を行う。   |             |                  |                                   |                |
| アウトプット指標           | 相談窓口への相談件数 20回<br>チラシ作成 1,000部                                                          |             |                  |                                   |                |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 利用者等からのハラスメントに対して適切に対応することにより、介護職の離職や就業環境の改善につながり、介護職員の確保を図る。                           |             |                  |                                   |                |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                      | 総事業費(A+B+C) |                  | 269 (千円)                          |                |
|                    |                                                                                         | 基金          | 国(A)             | 179 (千円)                          | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                         |             | 県(B)             | 90 (千円)                           | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                         |             | 計(A+B)           | 269 (千円)                          | 0 うち過年度残額 (千円) |
|                    |                                                                                         | その他(C)      |                  | 0 (千円)                            |                |
|                    | 基金充当額 (国費) における公民の別                                                                     | 公           | 19 (千円)          | うち過年度残額 (千円)                      |                |
|                    |                                                                                         | 民           | 160 (千円)         | うち過年度残額 (千円)                      |                |
|                    |                                                                                         |             | 160 うち受託事業等 (千円) | うち過年度残額 (千円)                      |                |
| 備考                 |                                                                                         |             |                  |                                   |                |



|                    |                                                                                                      |             |                |                                   |                |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|----------------|-----------------------------------|----------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br><br>(中項目) 長期定着支援<br><br>(小項目) 介護職員長期定着支援事業              |             |                |                                   |                |
| 事業名                | 【No. 34(介護分)】<br>若手介護職員交流推進事業                                                                        |             |                | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>180 千円 |                |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                  |             |                |                                   |                |
| 事業の実施主体            | 指定都市                                                                                                 |             |                |                                   |                |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                   |             |                |                                   |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                          |             |                |                                   |                |
|                    | アウトカム指標: 2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。                                                |             |                |                                   |                |
| 事業の内容              | おおむね3年未満の介護関係職員の離職防止を図るため、仕事を行っていく上で同じ思い・悩みを共有できる交流会を行う。<br>・基調講演（介護職員として期待される役割・意義について）<br>・グループワーク |             |                |                                   |                |
| アウトプット指標           | 介護職員の人材確保のため、新任介護職員の離職防止（定着支援）<br>交流会の参加者 100人                                                       |             |                |                                   |                |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 施設・事業所外の同様の立場にある職員同士で悩み等を共有できる交流の場を設け、新任介護人材の離職を防止し、職場定着を図る。                                         |             |                |                                   |                |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                   | 総事業費(A+B+C) |                | 180 (千円)                          |                |
|                    |                                                                                                      | 基金          | 国(A)           | 120 (千円)                          | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                      |             | 県(B)           | 60 (千円)                           | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                      |             | 計(A+B)         | 180 (千円)                          | 0 うち過年度残額 (千円) |
|                    |                                                                                                      | その他(C)      |                | 0 (千円)                            |                |
|                    | 基金充当額 (国費) における公民の別                                                                                  | 公           | 120 (千円)       | うち過年度残額 (千円)                      |                |
|                    |                                                                                                      | 民           | 0 (千円)         | うち過年度残額 (千円)                      |                |
|                    |                                                                                                      |             | 0 うち受託事業等 (千円) | うち過年度残額 (千円)                      |                |
| 備考                 |                                                                                                      |             |                |                                   |                |

|                    |                                                                                                                                                  |             |                 |                                     |               |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-----------------|-------------------------------------|---------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br><br>(中項目) 人材育成力の強化<br><br>(小項目) 新人介護職員に対するエルダー・メンター制度等導入支援事業                                        |             |                 |                                     |               |
| 事業名                | 【No. 35(介護分)】<br>エルダー・メンター制度導入支援事業                                                                                                               |             |                 | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>1,214 千円 |               |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                              |             |                 |                                     |               |
| 事業の実施主体            | 公益財団法人介護労働安定センター岡山支部                                                                                                                             |             |                 |                                     |               |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                                                               |             |                 |                                     |               |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                      |             |                 |                                     |               |
|                    | アウトカム指標:2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。                                                                                             |             |                 |                                     |               |
| 事業の内容              | 新人職員に対する定着支援と中堅職員のモチベーションアップのための「エルダー・メンター制度」を整備しようという意欲のある事業所に対し、ロールモデルの提供や効果を示し、制度構築につなげるための個別相談を行う。また、新人職員を指導する中堅職員を対象としたコミュニケーションスキル研修を実施する。 |             |                 |                                     |               |
| アウトプット指標           | エルダー・メンター制度導入に向けたセミナー実施回数 1回<br>導入支援訪問事業所数 5事業所                                                                                                  |             |                 |                                     |               |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 「エルダー・メンター制度」の導入を促進し、職場内の相談支援体制を構築することで、新人介護職員の早期離職防止を図る。                                                                                        |             |                 |                                     |               |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                                               | 総事業費(A+B+C) |                 | 1,214 (千円)                          |               |
|                    |                                                                                                                                                  | 基金          | 国(A)            | 809 (千円)                            | うち過年度残額(千円)   |
|                    |                                                                                                                                                  |             | 県(B)            | 405 (千円)                            | うち過年度残額(千円)   |
|                    |                                                                                                                                                  |             | 計(A+B)          | 1,214 (千円)                          | 0 うち過年度残額(千円) |
|                    |                                                                                                                                                  | その他(C)      |                 | 0 (千円)                              |               |
|                    | 基金充当額(国費)における公民の別                                                                                                                                | 公           | 0 (千円)          | うち過年度残額(千円)                         |               |
|                    |                                                                                                                                                  | 民           | 809 (千円)        | うち過年度残額(千円)                         |               |
|                    |                                                                                                                                                  |             | 809 うち受託事業等(千円) | うち過年度残額(千円)                         |               |
| 備考                 |                                                                                                                                                  |             |                 |                                     |               |

|                    |                                                                                                      |             |                   |                                     |               |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------------|-------------------------------------|---------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br><br>(中項目) 勤務環境改善支援<br><br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 |             |                   |                                     |               |
| 事業名                | 【No. 36(介護分)】<br>働きやすい職場づくり相談支援事業                                                                    |             |                   | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>2,258 千円 |               |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                  |             |                   |                                     |               |
| 事業の実施主体            | 県                                                                                                    |             |                   |                                     |               |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                   |             |                   |                                     |               |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                          |             |                   |                                     |               |
|                    | アウトカム指標:2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。                                                 |             |                   |                                     |               |
| 事業の内容              | 社会保険労務士等により労働管理等の出前講座・出張相談を行うほか、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じるとともに、適切な指導・助言を行う。また、労務管理の改善等に関するセミナーを開催する。   |             |                   |                                     |               |
| アウトプット指標           | 出張講座・出張相談回数 24回<br>仕事の悩み相談 30件                                                                       |             |                   |                                     |               |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 社会保険労務士等による労働管理等の出張相談・出前講座、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じることで、職場環境の改善及び離職防止を図る。                             |             |                   |                                     |               |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                   | 総事業費(A+B+C) |                   | 2,258 (千円)                          |               |
|                    |                                                                                                      | 基金          | 国(A)              | 1,505 (千円)                          | うち過年度残額(千円)   |
|                    |                                                                                                      |             | 県(B)              | 753 (千円)                            | うち過年度残額(千円)   |
|                    |                                                                                                      |             | 計(A+B)            | 2,258 (千円)                          | 0 うち過年度残額(千円) |
|                    |                                                                                                      | その他(C)      |                   | 0 (千円)                              |               |
|                    | 基金充当額(国費)における公民の別                                                                                    | 公           | 0 (千円)            | うち過年度残額(千円)                         |               |
|                    |                                                                                                      | 民           | 1,505 (千円)        | うち過年度残額(千円)                         |               |
|                    |                                                                                                      |             | 1,505 うち受託事業等(千円) | うち過年度残額(千円)                         |               |
| 備考                 |                                                                                                      |             |                   |                                     |               |

|                    |                                                                                                                                                                                             |              |                |                                 |  |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|----------------|---------------------------------|--|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br><br>(中項目) 勤務環境改善支援<br><br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                                        |              |                |                                 |  |
| 事業名                | 【No. 37(介護分)】<br>職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業                                                                                                                                                  |              |                | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>2,000 千円 |  |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                                                                                         |              |                |                                 |  |
| 事業の実施主体            | 介護施設・事業所、老人クラブ等                                                                                                                                                                             |              |                |                                 |  |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                                                                                                          |              |                |                                 |  |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標: 2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。                                                                    |              |                |                                 |  |
| 事業の内容              | 職員の処遇や労働環境の改善につながる職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりに関する介護事業者からの提案事業の実施を支援する。<br>【提案事業例】<br>・外部コンサルティングによる雇用管理改善促進事業<br>・ICTを活用した職場環境改善の研究支援事業<br>・福祉用具開発支援事業<br>・施設内保育施設運営支援事業<br>・地域の元気な高齢者による介護従事者応援事業 |              |                |                                 |  |
| アウトプット指標           | 事業実施事業所数 2事業所                                                                                                                                                                               |              |                |                                 |  |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 介護従事者の処遇改善や労働環境の改善につながる介護現場づくり事業を実施することにより、介護職員の確保を図る。                                                                                                                                      |              |                |                                 |  |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                                                                                          | 総事業費 (A+B+C) | 2,000 (千円)     |                                 |  |
|                    | 基金                                                                                                                                                                                          | 国 (A)        | 1,333 (千円)     | うち過年度残額 (千円)                    |  |
|                    |                                                                                                                                                                                             | 県 (B)        | 667 (千円)       | うち過年度残額 (千円)                    |  |
|                    |                                                                                                                                                                                             | 計 (A+B)      | 2,000 (千円)     | 0 うち過年度残額 (千円)                  |  |
|                    |                                                                                                                                                                                             | その他 (C)      | 0 (千円)         |                                 |  |
|                    | 基金充当額 (国費) における公民の別                                                                                                                                                                         | 公            | 0 (千円)         | うち過年度残額 (千円)                    |  |
|                    |                                                                                                                                                                                             | 民            | 1,333 (千円)     | うち過年度残額 (千円)                    |  |
|                    |                                                                                                                                                                                             |              | 0 うち受託事業等 (千円) | うち過年度残額 (千円)                    |  |
| 備考                 |                                                                                                                                                                                             |              |                |                                 |  |

|                    |                                                                                                                          |             |                                 |                |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|---------------------------------|----------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 参入促進<br><br>(中項目) 参入促進のための研修支援<br><br>(小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業                             |             |                                 |                |
| 事業名                | 【No. 38(介護分)】<br>介護職員初任者研修受講支援事業                                                                                         |             | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br>7,980 千円 |                |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                                      |             |                                 |                |
| 事業の実施主体            | 介護施設・事業所                                                                                                                 |             |                                 |                |
| 事業の期間              | 令和6年4月1日～令和7年3月31日                                                                                                       |             |                                 |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標: 2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。 |             |                                 |                |
| 事業の内容              | 介護現場において人員が不足する中、介護の質の向上や虐待防止等の課題への対応が円滑に行われる職場環境の改善を図るため、介護経験が少なく技術に不安がある介護職員に働きながら初任者研修を受講させる事業所を支援する。                 |             |                                 |                |
| アウトプット指標           | 初任者研修受講者数 114人                                                                                                           |             |                                 |                |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 介護職員初任者研修の受講者を増加させることにより、介護職員の介護の質の向上や介護事業所の職場環境の改善を図り、介護職員の確保を図る。                                                       |             |                                 |                |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                                       | 総事業費(A+B+C) | 7,980 (千円)                      |                |
|                    | 基金                                                                                                                       | 国(A)        | 5,320 (千円)                      | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                          | 県(B)        | 2,660 (千円)                      | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                          | 計(A+B)      | 7,980 (千円)                      | 0 うち過年度残額 (千円) |
|                    |                                                                                                                          | その他(C)      | 0 (千円)                          |                |
|                    | 基金充当額 (国費) における公民の別                                                                                                      | 公           | 0 (千円)                          | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                          | 民           | 5,320 (千円)                      | うち過年度残額 (千円)   |
|                    |                                                                                                                          |             | 0 うち受託事業等 (千円)                  | うち過年度残額 (千円)   |
| 備考                 |                                                                                                                          |             |                                 |                |

|                    |                                                                                                      |             |                   |                                     |               |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------------|-------------------------------------|---------------|
| 事業の区分              | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br><br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br><br>(中項目) 勤務環境改善支援<br><br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 |             |                   |                                     |               |
| 事業名                | 【No. 39(介護分)】<br>介護生産性向上推進総合事業                                                                       |             |                   | 【総事業費<br>(計画期間の総額)】<br><br>7,714 千円 |               |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体                                                                                                  |             |                   |                                     |               |
| 事業の実施主体            | 県                                                                                                    |             |                   |                                     |               |
| 事業の期間              | 令和6年8月1日～令和7年3月31日(予定)                                                                               |             |                   |                                     |               |
| 背景にある医療・介護ニーズ      | 既に介護現場の人手不足が指摘されている中で、今後も総合的な人材確保策を進めるとともに、介護現場の生産性向上に係る取組を推進する必要がある。                                |             |                   |                                     |               |
|                    | アウトカム指標:2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。                                                 |             |                   |                                     |               |
| 事業の内容              | 生産性向上に資するワンストップ型の総合相談センターの設置、関係機関との協議会(介護現場革新会議)を実施する。                                               |             |                   |                                     |               |
| アウトプット指標           | 地域のモデル施設の育成数 2施設(予定)                                                                                 |             |                   |                                     |               |
| アウトカムとアウトプットの関連    | 発信力のあるモデル事業所を地域で育成し、周辺に取組を伝播させていくことで、介護職員の確保を図る。                                                     |             |                   |                                     |               |
| 事業に要する費用の額         | 金額                                                                                                   | 総事業費(A+B+C) |                   | 7,714 (千円)                          |               |
|                    |                                                                                                      | 基金          | 国(A)              | 5,143 (千円)                          | うち過年度残額(千円)   |
|                    |                                                                                                      |             | 県(B)              | 2,571 (千円)                          | うち過年度残額(千円)   |
|                    |                                                                                                      |             | 計(A+B)            | 7,714 (千円)                          | 0 うち過年度残額(千円) |
|                    |                                                                                                      |             | その他(C)            | 0 (千円)                              |               |
|                    | 基金充当額(国費)における公民の別                                                                                    | 公           | 93 (千円)           | うち過年度残額(千円)                         |               |
|                    |                                                                                                      | 民           | 5,050 (千円)        | うち過年度残額(千円)                         |               |
|                    |                                                                                                      |             | 5,050 うち受託事業等(千円) | うち過年度残額(千円)                         |               |
| 備考                 |                                                                                                      |             |                   |                                     |               |

# 令和 5 年度岡山県計画に関する 事後評価

令和 7 年 1 月  
岡山県

# 1. 事後評価のプロセス

---

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☒ 行った

(実施状況)

- ・令和 6 年 7 月 4 日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・令和 6 年 7 月 8 日 医療対策協議会委員において議論

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

・意見なし。

(令和 6 年 7 月 4 日 介護保険制度推進委員会意見)

・意見なし。

(令和 6 年 7 月 8 日 医療対策協議会意見)



## 2. 目標の達成状況

令和5年度岡山県計画に規定する目標を再掲し、令和5年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■岡山県全体（目標と計画期間）

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、必要な病床への転換を図る。 回復期病床数：6,480床（R7）
- ・慢性期の病床から在宅医療への移行を推進することにより、慢性期病床を許可病床数と必要病床数との差の10%（約160床）削減（R7）

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅療養支援病院・診療所数の維持 345施設（R6.3）
- ・医療型短期入所施設利用者数（小児）の維持 1,045人（R6.3）
- ・在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 432箇所（R2）→450箇所（R5）

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 1カ所整備
- ・認知症高齢者グループホーム 2カ所整備
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所整備
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所整備
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所整備

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・医師少数区域（高梁・新見・真庭保健医療圏）における医療機関の医師数  
高梁・新見圏域 86人（H28）→93人（R5）  
真庭圏域 78人（H28）→78人（R5）
- ・看護師特定行為研修修了者数 101人（R4.11）→110人（R5.11）
- ・県内どこでも救急医療が適切に提供される体制を構築するため、大学へ設置した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、救急総合診療の地域への普及、救急総合診療医を育成する。  
応需率の向上 73%（R3）→74%（R5）
- ・地域卒卒業医師だけでなく、より多くの医師、医学生が地域で働く意欲を持てるよう、大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、地域医療を担う医師を育成する。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・「おかやま☆フクシ・カイゴ 職場すまいる宣言」登録数  
令和4年度実績 386事業所 → 令和8年度 706事業所
- ・福祉人材センターを通じての就職数  
令和4年度実績 79人 → 令和5年度 120人
- ・潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職数  
令和4年度実績 9人 → 令和5年度 10人

⑥ 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

□岡山県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・回復期病床数 4,159床 (R5)
- ・慢性期病床 5,085床 (R5)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅療養支援病院・診療所数の維持 362施設 (R6.4)
- ・医療型短期入所施設利用者数(小児)の維持 1,367人 (R5)
- ・在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 430箇所 (R5)

③ 介護施設等の整備に関する目標

- ・介護施設等の整備については、地域密着型特別養護老人ホーム1カ所で事業に着手したが、整備に不測の期間を要し、年度内に完了できなかった。

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・医師少数区域（高梁・新見・真庭保健医療圏）における医療機関の医師数  
高梁・新見圏域 78人 (R5)  
真庭圏域 81人 (R5)
- ・看護師特定行為研修修了者数 100人 (R5.11)
- ・応需率の向上 73% (R3) → 64.5% (R5)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・「おかやま☆フクシ・カイゴ 職場すまいる宣言」登録数は523事業所(R6.3)であり、目標達成に向けて一定程度進んだ。
- ・福祉人材センターを通じての就職数については97人(R5)にとどまった。
- ・潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職者数については、0人(R5)にと

どまった。

## 2) 見解

- ・地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備については、医療機関が実施する施設整備等に対する助成を行うことで、地域医療構想の達成に向けて一定の成果が得られた。
- ・居宅等における医療の提供については、一部目標が達成できなかったが、一定の成果が得られた。
- ・医療従事者の確保については、大学へ設置した寄附講座により、救急総合診療医や地域医療を担う医師の養成に一定の効果が得られた。
- ・介護施設等の整備については、地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、第9期岡山県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等に基づき、地域密着型サービス施設の整備等を行う必要がある。
- ・福祉・介護人材の就職数については、引き続き増加に向け、関係機関等と連携し効果的な取組を推進する必要がある。
- ・勤務医の働き方改革の推進については、医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向けた対策が急務な状況下において、有効な事業であった。

## 3) 改善の方向性

- ・地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において、地域包括ケアシステムの深化・推進等、地域における様々な課題を解決するため、引き続き地域での実情を踏まえた議論を効果的に行う必要がある。
- ・より関係機関が協働し、地域特性に即した地域包括ケアシステムの構築に向けて継続して取り組む必要がある。
- ・医師少数区域（高梁・新見・真庭保健医療圏）における病院の医師数について、目標達成に向けて、大学とも連携しながら、地域医療支援センターを核として現状や今後の方向性を整理した。
- ・引き続き県北医療圏の医師や県内の地域医療を担う医学部生の確保、看護師の離職防止に取り組む必要がある。

## 4) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ■ 県南東部医療介護総合確保区域（目標）

#### ① 県南東部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、必要な病床への転換を図る。 回復期病床数：2,927床(R7)

- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

## ② 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

### □ 県南東部医療介護総合確保区域（達成状況）

#### 1) 目標の達成状況

##### ① 県南東部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・医療機能の分化・連携や回復期病床等必要な病床への転換を推進するため、地域医療構想調整会議を開催し、今後の方向性について議論した。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

#### 2) 見解

- ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

### ■ 県南西部医療介護総合確保区域（目標）

##### ① 県南西部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、必要な病床への転換を図る。 回復期病床数：2,761床(R7)
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

## ② 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

□ 県南西部医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 県南西部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・医療機能の分化・連携や回復期病床等必要な病床への転換を推進するため、地域医療構想調整会議を開催し、今後の方向性について議論した。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

2) 見解

- ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

■ 高梁・新見医療介護総合確保区域（目標）

① 高梁・新見区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・医師、看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

② 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

□ 高梁・新見医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・地域卒卒業医師の配置や医療機関への補助、看護師への研修等を通じて、医療従事者の確保が一定程度進んだ。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

2) 見解

- ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

■真庭医療介護総合確保区域（目標）

- ① 真庭区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標      ② 計画期間  
・高梁・新見区域と同様

□真庭医療介護総合確保区域（達成状況）

- 1) 目標の達成状況    2) 見解  
・高梁・新見区域と同様

■津山・英田医療介護総合確保区域（目標）

- ① 津山・英田区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標      ② 計画期間  
・高梁・新見区域と同様

□津山・英田医療介護総合確保区域（達成状況）

- 1) 目標の達成状況    2) 見解  
・高梁・新見区域と同様

### 3. 事業の実施状況

令和5年度岡山県計画に規定した事業について、令和5年度終了時における事業の実施状況について記載。

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                          |       |                     |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------------------|
| 事業の区分                | 1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                   |       |                     |
| 事業名                  | No. 1<br>医療介護連携体制整備事業                                                                                                                                                                                                                                    |       | 【総事業費】<br>22,000 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                      |       |                     |
| 事業の実施主体              | 県医師会                                                                                                                                                                                                                                                     |       |                     |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日   ～   令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                 | 継続／終了 | 終了                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 今後の更なる高齢化に対応し、良質で適切な医療・介護サービスを効果的かつ効率的に提供するためには、地域医療構想による医療機能の分化・連携、中でも慢性期機能を担う入院医療から在宅医療への移行と、地域包括ケアシステムによる在宅医療・介護サービス提供体制の充実を一体的に図ることが不可欠である。この実現に向けては、関係者が医療・介護サービスを取り巻く環境の変化やそれぞれの地域特性を踏まえた現状分析を基に検討・推進することが必要である。                                   |       |                     |
|                      | アウトカム指標：<br>高度急性期・急性期病床から回復期病床への移行<br>・回復期病床の必要病床数と許可病床数の差20％（約720床）の解消<br>回復期病床：2,904床（H29.4.1）→ 3,624床（R7）<br>・慢性期の病床から在宅医療への移行促進（慢性期病床の約10％(160床)の削減）<br>慢性期病床：5,944床（H29.4.1）→ 5,784床（R7）                                                            |       |                     |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | (1)岡山県医師会地域医療構想・地域包括ケア研究会開催<br>・有識者（アドバイザー）による講演会<br>・データに基づいた政策議論の展開等<br>(2)地域包括ケアコーディネーターの配置<br>・医療介護の連携強化、郡市医師会・市町村への支援（訪問診療普及、病診連携調整等）<br>(3)郡市等医師会における在宅医療介護連携事業やかかりつけ医機能強化への支援<br>(4)医療圏ごとに医療介護連携の進捗状況に適した事業の展開（多職種連携交流会、地域協働事業 等）                 |       |                     |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | ・岡山県医師会地域医療構想・包括ケアシステム研究会参加人数：50名<br>・各種研修会参加人数：2,000名                                                                                                                                                                                                   |       |                     |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | ・岡山県医師会地域医療構想・包括ケアシステム研究会参加人数：62名<br>各地区における医療介護連携体制整備事業での研修会参加人数：2,122名                                                                                                                                                                                 |       |                     |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：                   観察できなかった<br>＜観察できなかった理由＞<br>最新値がR5.7.1のものであるため。<br><br>＜代替指標＞<br>【最新の指標】<br>回復期病床：4,159床（R5.7）<br>慢性期病床：5,085床（R5.7）                                                                                                |       |                     |
|                      | (1) 事業の有効性<br>岡山県医師会が当該事業を行うことで、地域医療構想による医療機能の分化・連携と地域包括ケアシステムによる在宅医療・介護サービス提供体制の充実の実現に向けて、多職種による在宅医療・介護チームのリーダーとしての役割を担う医師を中心に各地域の特性を踏まえた取組を検討・推進することができる。<br><br>(2) 事業の効率性<br>岡山県医師会にすでに設置されている地域包括ケア部会を活用することで、関係機関（団体）との連絡調整や協議を効果的・効率的に実施することができた。 |       |                     |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                          |       |                     |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |                    |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------------------|
| 事業の区分                | 1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |                    |
| 事業名                  | No. 2<br>医療介護多職種連携体制整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       | 【総事業費】<br>3,250 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |                    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |                    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日   ～   令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 継続／終了 | 終了                 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 本県の慢性期の許可病床は、平成29年4月時点で令和7年の必要病床数に比べて多い状況であり、機能分化・連携を進めていくため、入院から在宅療養・施設入所等への円滑な移行を促進する必要がある。そのため、入退院支援を行う医療・介護の専門職の連携を図り、退院時カンファレンスの充実や入退院支援ルール等の情報収集・情報発信を行うとともに、医療機関側から在宅医療側に患者を円滑につなぐための体制整備を推進する必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                            |       |                    |
|                      | アウトカム指標：<br>慢性期病床を許可病床数（H29.4）と必要病床数（R7）との差の0.8%削減（R5目標削減数：約17床）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |                    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | (1)入退院支援推進のための取組<br>医療・介護・行政を含む多職種によるワーキンググループ等により、入退院支援に関する現状の情報収集、課題及び解決策（仕組みづくり）の検討 等<br>(2)医療介護連携推進における関係機関からの相談支援<br>各地域の実情に応じて、介護支援専門員が助言・調整などにより、入退院支援に関する連携を促進<br>(3)医療側と介護側の専門職の相互理解・連携を図るための取組<br>多職種連携研修会（ワールドカフェ等）の実施等                                                                                                                                                                                                                                     |       |                    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 研修会参加人数：200名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |                    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 研修会参加人数：延べ88名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |                    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：                   観察できなかった<br>＜観察できなかった理由＞<br>最新値がR5.7.1のものであるため。<br><br>＜代替指標＞<br>【最新の指標】<br>慢性期病床：5,085床（R5.7）<br><br>（1）事業の有効性<br>入退院支援として、医療機関の窓口や連携ルールについて整理を行い、「広域連携のための入退院支援ブック」を作成することで、医療介護連携における窓口が明確となり、相談・助言を行うことができた。アウトプット指標が未達成の理由は、医療介護連携をテーマとした研修内容とし、多職種を参加可能としたが、介護支援専門員以外の職種の参加が少なかったためと考えられる。そのため、介護支援専門員以外の職種への周知方法について、今後検討が必要である。<br><br>（2）事業の効率性<br>多職種協働での在宅医療・介護に関する研修実績が多い、県介護支援専門員協会が当該研修等を企画・実施することで、効果的に実施することができた。 |       |                    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |                    |



|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                          |                     |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|---------------------|
| 事業の区分                | 1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                          |                     |
| 事業名                  | No. 3<br>地域医療構想調整会議活性化事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                          | 【総事業費】<br><br>76 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                          |                     |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                          |                     |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日   ～   令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 継続／終了                    | 終了                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 地域医療構想調整会議の活性化のため、地域医療構想の進め方について、各構想区域における地域医療構想調整会議の参加者や議長、事務局を含む関係者間の認識を共有し、また、各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を地域医療構想アドバイザーにより補完する必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                                            |                          |                     |
|                      | アウトカム指標：<br>対応方針の策定・検証状況<br>R5：90% ※（合意機関数／病院・有床診療所数）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                          |                     |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 厚生労働省において、各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を補完する観点から、養成することとなった「地域医療構想アドバイザー」を活用し、調整会議の事務局や参加者に対し、調整会議の議論の活性化に向けた助言を行う。<br>また、厚生労働省が実施する研修へ派遣し、スキルアップを図る。                                                                                                                                                                                                                                                               |                          |                     |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 地域医療構想アドバイザー                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 調整会議   10回<br>研修会参加   2回 |                     |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 地域医療構想アドバイザー                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 調整会議       9回            |                     |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：           観察できた<br>＜アウトカム指標＞<br>R5：100% ※（合意機関数／病院・有床診療所数）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                          |                     |
|                      | <p>（１）事業の有効性</p> <p>地域医療構想アドバイザーが各構想区域の調整会議に参加し、各構想区域の医療需要等に関するデータや論点を提示することにより、地域医療構想についての共通理解が進んでおり、議論の活性化に寄与してきている。</p> <p>調整会議及び研修会参加の回数が目標値に達していないが、各圏域の調整会議や研修会の内容・実施回数に沿った実績であり、有効に活用できている。</p> <p>また、対応方針の合意機関数の割合については、100%となり、完了した。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>地域医療構想アドバイザー報酬費について、2名のうち1名は川崎医療福祉大学教授が就任し1回8,000 円、1名は県の職員が就任しており、効率的な執行に努めている。</p> <p>また、出張旅費について、旅費条例第7条により、「最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合」による経路及び方法によって計算している。</p> |                          |                     |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                          |                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |    |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分            | 1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |    |
| 事業名              | No. 4<br>地域連携・多職種協働周術期管理モデル普及事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>9,488 千円 |    |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |    |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 超高齢社会では手術を契機にフレイルから要介護状態へ移行する患者の増加が危惧されるため、術後患者の予後を追跡・分析して病床数の適正化につなげるとともに、術後疼痛管理や栄養指導など、生活の質の改善を目指した周術期管理モデルの普及により医療提供体制の効率的運用と医療コストの削減を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標：<br>急性期病床の削減（余剰病床数2,470 床の50%以上改善）<br>急性期からの転換等による回復期病床適正数の確保（不足病床数3,578 床の45%以上改善）（目標年度：R5）                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |    |
| 事業の内容（当初計画）      | 質の高い周術期管理によって術後長期のQOLを維持させるため、主に県内医療機関、患者を対象に以下の事業を実施する。<br>（1）退院前栄養指導、重症患者術後外来などQOL維持につながる周術期管理の実施<br>（2）術後疼痛管理方法の向上のための人材育成および知見の普及<br>（3）周術期薬剤管理をになう人材育成、知見の普及                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | （1）地域基幹病院でのモデル事業実施：1 医療機関<br>（2）研修参加者数：50 名、見学・人事交流：10 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |    |
| アウトプット指標（達成値）    | （1）地域基幹病院でのモデル事業実施：1 医療機関<br>（2）研修参加者数：205名（web）、見学・人事交流：8名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった<br><br>＜観察できなかった理由＞<br>最新値がR5.7.1のものであるため。<br><br>＜代替指標＞<br>【最新の指標】<br>回復期病床：4,159床（R5.7）<br><br>（1）事業の有効性<br>e ラーニングの研修等により、多職種に対して周術期管理モデルの普及や情報共有を図るなど県内医療機関の連携を強化するとともに、食道癌術後に、外来における定期的な栄養カウンセリングによる周術期管理により、患者の退院後のQOLの向上を図った。<br>アウトカム指標について、目標値を達成してはいないものの徐々に改善が図られている。引き続き、周術期の適切な管理を通じて病床数の適正化につなげる。<br><br>（2）事業の効率性<br>岡山大学病院は、県内において中核となる大学病院として、病院と地域の医療機関間の連携促進に関し中心的役割を担っており、また、全国に先駆けて周術期管理センターを設置運営し、周術期に関する豊富な知識や経験を有し、周術期に携わる多様な職種の人材を有することから、当該事業を効率的に実施している。 |                    |    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                         |    |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|----|
| 事業の区分            | 1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                         |    |
| 事業名              | No. 5<br>周産期搬送補助システム「iPicss（アイピクス）」を他分野への導入および効果検証事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 【総事業費】<br><br>11,300 千円 |    |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                         |    |
| 事業の実施主体          | 岡山大学                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                         |    |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 継続／終了                   | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>医療機関の機能分化に関しては、特に周産期医療では偏在が顕著な当県において、周産期医療を安心安全に提供するための搬送体制の強化が重要であり、緊急搬送連携体制のさらなる推進を図る必要がある。そこで、岡山県では令和元年5月から県下全ての分娩取扱施設で周産期緊急搬送補助システム(iPicss)の運用を開始しているところであるが、現在でもなお、搬送時間の短縮により延命の可能性を示唆する症例が存在することから、消防との連携も含め、さらなる緊急搬送体制の強化が必要である。</p> <p>また、今後の人口減少や医師の働き方改革に伴う医療機能の分化や集約化により、医師少数地区を中心に緊急搬送に要する時間が延長することが他地域でも予測される。その地理的不利を緩和するものとして、iPicssは経済的にも持続可能であり、これまでの利活用状況から有効かつ必要なツールであることから周産期医療以外の分野にも活用範囲を拡大できるものである。</p> |                         |    |
|                  | アウトカム指標：<br>周産期死亡率の減少（R3:2.9% → R5:2.5%）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                         |    |
| 事業の内容（当初計画）      | <ul style="list-style-type: none"><li>・従来の事業を基本とし、機能面での汎用性強化を盛り込む。</li><li>・周産期母子センター6病院と各分娩取扱施設の協議の場、研修事業等を創設する。</li><li>・周産期医療以外の分野でのiPicss導入効果を検証する実証事業を創設する。（高梁・新見、真庭医療圏等の医師少数区域において、救急告示・輪番病院となっている二次救急医療機関(13病院)から三次救急医療機関(5病院)への救急搬送症例にiPicssを導入し実証を行う）。</li></ul>                                                                                                                                                         |                         |    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | システム活用による搬送件数（R3年度末:409件 → R5:500件）<br>関係消防署のiPicss情報の確認件数（R3:80件 → R5:100件）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                         |    |
| アウトプット指標（達成値）    | システム活用による搬送件数 R5年度：241件<br>関係消防署のiPicss情報の確認件数 R5年度：80件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                         |    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた</p> <p>＜アウトカム指標＞<br/>周産期死亡率：3.4（R5）</p> <p>（１）事業の有効性<br/>COVID-19陽性妊産婦の情報共有が終了したR5年度のシステム活用による搬送件数は241件であり、前年度よりも減少したが、超緊急搬送対応を含む症例について、事前情報共有等の円滑な病診連携に使用した。周産期死亡は件数が少なく、数件の差に左右されやすいため、R5年度時点では目標は達成できなかったが、周産期母子医療センター等の勉強会も開催するなど、緊急搬送連携体制の強化につなげている。</p> <p>（２）事業の効率性<br/>県下における中心的な医療機関が県内の分娩取扱施設をとりまとめ、一括してシステムを管理することで、費用を抑えつつ、円滑な運用ができています。</p>                                              |                         |    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                         |    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分            | 1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |    |
| 事業名              | No. 6<br>訪問看護ICT連携基盤整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>1,535 千円 |    |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |    |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 地域医療構想による医療機能の分化・連携、在宅医療への移行を円滑に進めるとともに、地域包括ケアシステムによる在宅医療・介護サービス提供体制の充実を図る必要があり、医療と在宅サービスの双方に関わる訪問看護は重要な役割を担っている。その中で、訪問看護サービスの質の向上はもとより、感染症や災害が発生した場合でも、利用者の状況に応じた適切かつ安定的なサービス提供を可能にするためには、訪問看護におけるICTを活用した情報連携の体制整備が必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>訪問看護におけるICTを活用した連携体制を構築する。<br>連携施設数：80施設（令和4年度末）→ 100施設（令和5年度末）                                                                                                          |                    |    |
| 事業の内容（当初計画）      | 1. 訪問看護ICT情報連携に係る検討委員会の開催<br>情報共有における現状分析・課題整理、ICTを活用した情報共有の促進に向けた取組を検討する。<br>2. 訪問看護ステーションのICT活用による連携強化<br>ICTを活用した情報共有の具体的な実施方法や取組事例、導入メリット等を情報提供を行う。<br>3. モデル地域におけるICTによる多職種連携の推進<br>モデル地域において、ICT情報共有ツールを活用した訪問看護事業所間や他職種間での情報共有を図り、地域のBCP・BCMを策定する。                                                                                                                                                                |                    |    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・ケアキャビネット加入事業所数：100事業所（令和6年3月）<br>・訪問看護ICTネットワークモデル地域数：2箇所                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |    |
| アウトプット指標（達成値）    | ・ケアキャビネット活用事業所：56施設（令和6年4月）<br>・訪問看護ICTネットワークモデル地域数：2箇所                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br>＜アウトカム指標＞<br>連携施設数：100施設（令和5年度までの合計）<br><br>（1）事業の有効性<br>アウトプット指標であるケアキャビネット加入事業所数については、目標値に満たなかったが、他のICTも含めると、県内でICTを活用する事業所数は増加したことで、アウトカム指標である「ICTを活用した連携施設数」は目標値を達成することができた。引き続き、本事業を通して、訪問看護におけるICTを活用した医療介護情報連携の体制整備を図る。<br><br>（2）事業の効率性<br>本事業を通じて、各訪問看護事業所職員がICTを有効に活用することができるようになり、全県に存在する訪問看護の事業所間において、時間や距離に制約されないタイムリーな情報共有を図ることができるとともに、災害時等においても安定的なサービス提供を実施できる体制づくりに寄与している。 |                    |    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |    |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----|
| 事業の区分                | 1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |    |
| 事業名                  | No. 7<br>ICTを活用した岡山県循環器病対策のための医療連携ネットワークの構築                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br>10,576 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |    |
| 事業の実施主体              | 医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 継続／終了               | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | <p>地域医療構想による医療機能の分化・連携を円滑に進め、各医療機能に応じて必要な医療資源を適切に投入し、入院医療全体の強化を図るため、脳卒中や心血管疾患などの循環器病の急性期診療においては、地域における複数の医療機関が連携して24時間体制での対応が求められる。</p> <p>そのため、患者の診断を迅速かつ正確に行うための連携体制の構築や、発症から超早期に専門的治療を開始する体制整備及び救急搬送体制の充実を図る必要がある。</p> <p>ICTの導入により、これらの体制整備を進めることで、超急性期の専門的治療の件数が増加し、患者の予後状況が改善される。それにより、患者の急性期の入院日数が減少することで、急性期病床の削減につながり、将来的に医療機能の分化・連携を進めることができる。</p>                                                                                          |                     |    |
|                      | アウトカム指標：<br>脳梗塞の新規入院患者のうち、t-PA療法を実施した件数<br>275件（R3）→288件（R5）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 県内で循環器病の急性期機能を有する医療機関に、患者情報及び医用画像の共有が可能な医療関係者間コミュニケーションアプリを導入し、緊急症例時に各施設の情報共有が可能なネットワークの構築を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 医療関係者間コミュニケーションアプリの導入：8 医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 医療関係者間コミュニケーションアプリの導入：2 医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |    |
| 事業の有効性・効率性           | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた</p> <p>&lt;アウトカム指標&gt;<br/>令和5年度脳梗塞の新規入院患者のうち、t-PA療法を実施した件数：267件</p> <p>（１）事業の有効性<br/>アウトプット指標については、初年度のため、国の内示後の9月からの募集開始となり、医療機関の予算措置を含む設備導入期間が短期間となったことに伴い、当初見込みの8 医療機関を下回る2 医療機関からの申請となった。アウトカム指標であるt-PA療法の実施件数はわずかに減少したものの、血栓回収術の件数は増加しており、医療関係者間コミュニケーションアプリの導入による患者の診断を迅速かつ正確に行うための連携体制の構築が図れている。引き続き、更なる導入促進に向けて取り組む。</p> <p>（２）事業の効率性<br/>循環器病の急性期機能を有する医療機関を対象とすることで、発症から超早期での専門的治療を実施する体制構築に向けて効率的に実施している。</p> |                     |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |    |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----|
| 事業の区分                | 1-2. 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |    |
| 事業名                  | No. 8<br>病床機能再編支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>36,480 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県南西部保健医療圏、真庭保健医療圏                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |    |
| 事業の実施主体              | 医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日   ～   令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 継続／終了               | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要。<br><br>アウトカム指標：<br>令和5年度基金を活用して再編を行う医療機関の病床機能毎の病床数<br>急性期   60床<br>慢性期   42床→   22床（▲20床）<br>回復期   42床→   38床（▲4床）<br>休  棟   28床→   0床（▲28床）<br>合   計 172床→120床（▲52床）                                                                                                                                               |                     |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 対象となる医療機関数   1 医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 対象となる医療機関数   1 医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：           観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>令和5年度基金を活用して再編を行う医療機関の病床機能毎の病床数<br>慢性期病床           42床→   22床（▲20床）<br><br>（１）事業の有効性<br>本事業により1医療機関が病床機能の再編に取り組み、本県の地域医療構想において過剰となっている慢性期病床が17床それぞれ削減されており、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。<br><br>（２）事業の効率性<br>地域医療構想の推進にあたり、病床機能の再編の契機の一つとして本事業を活用し、積極的に機能分化・連携促進に取り組んでいただくよう医療機関に周知を行っているところであり、事業毎に地域医療構想調整会議において地域医療構想の推進に資するものであるかどうかの協議を行い、認められた事業に対して実施している。 |                     |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |           |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|-----------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |           |
| 事業名              | No. 9<br>かかりつけ医認定事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>1,685 千円 |           |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |           |
| 事業の実施主体          | 県医師会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |           |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | ～                  | 令和6年3月31日 |
|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 継続／終了              | 終了        |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 住み慣れた地域で安心して過ごせる体制を構築するためには、地域包括ケアシステムの中核を担うかかりつけ医の普及が必要である。現在県内でかかりつけ医に認定されているのは576名であり、さらなる養成が必要である。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |           |
|                  | アウトカム指標：<br>在宅療養支援病院・診療所数の維持<br>345施設（R5.2）→ 345施設（R6.3.31時点）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |           |
| 事業の内容（当初計画）      | 「かかりつけ医」を普及させるため、「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性等をテーマにした研修会を開催し、受講を修了した医師を「かかりつけ医」に認定する。<br>なお、研修の内容は、①「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性、②保健・福祉制度の概要とその利用方法、③関係者との連携方法を含むものとする。                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |           |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 認定かかりつけ医数の増加<br>576名（R5.3）→ 約640名（R6.3）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |           |
| アウトプット指標（達成値）    | 認定かかりつけ医数<br>570名（R3）→ 504名（R5）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br>＜アウトカム指標＞<br>在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院数<br>362施設（R6.4.1時点）<br><br>（１）事業の有効性<br>全国に先駆けて創設した岡山県医師会の認定カリキュラムと、平成28年度から開始した日本医師会のかかりつけ医機能研修制度の二本立てで研修会を開催したことで、受講機会の拡大及び認定かかりつけ医数の増加につながっている。<br>アウトプット指標が未達成の理由は、研修の受講者は多いものの、かかりつけ医への登録医師が少なかったためと考えられる。研修受講者に対して、登録を呼びかける等の取組を今後も継続して実施する。<br><br>（２）事業の効率性<br>岡山県医師会が実施する事業に補助することで、周知や事業実施等において効率的な運営となっている。また、現地開催だけでなく、オンライン開催も実施しており、受講しやすくなっている。 |                    |           |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |           |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |    |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分                | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |    |
| 事業名                  | No. 10<br>在宅歯科往診普及センターの運営に係る事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 【総事業費】<br>1,859 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日   ～   令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 地域の実情に応じた在宅歯科医療の推進を図るため、地区歯科医師会を単位とする在宅歯科往診普及センターを設置して、住民に身近な歯科診療所における歯科往診の利便性を図る必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |    |
|                      | アウトカム指標：<br>在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加<br>(R2：432箇所 → R5:450箇所)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |    |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | ①地区歯科医師会の在宅歯科往診普及センターの運営<br>②普及センターに歯科往診機器を配備し、必要とする歯科診療所への貸出<br>③歯科往診を周知するための媒体（チラシ等）作成、地域住民・医療介護関係者への周知活動<br>④在宅医療推進に向けての他職種連携を図るための推進会議の開催                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |    |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | 在宅歯科往診普及センターでの歯科往診機器貸出件数の増加<br>(R2：588件 → R5:700件)<br>推進会議の開催：各普及センター1回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |    |
| アウトプット指標<br>(達成値)    | 在宅歯科往診普及センターでの歯科往診機器貸出件数の増加<br>(R2：588件 → R5:179件)<br>推進会議の開催：各普及センター1回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：                   観察できた<br>＜アウトカム指標＞<br>在宅歯科医療に取り組む医療機関数増加<br>R2：432箇所 → R5：430箇所（R5：新規3院、閉院8院）<br><br>（１）事業の有効性<br>各地区歯科医師会に、在宅歯科往診普及センターを設置することで、住民や在宅医療患者の全県的なニーズに応えるものである。<br>近年は、訪問歯科診療を多く担当する一部の歯科医院では、独自に往診機器を備えるようになり、アウトプット指標である歯科往診機器貸出件数は増えていない。しかし、訪問歯科診療のニーズの増加により、新たに在宅歯科医療に取り組む医療機関も増えると予測され、今後、更なる周知を進めることで、貸出件数も増加してくると思われる。<br><br>（２）事業の効率性<br>岡山県歯科医師会が実施する事業に補助することで、効率的な運営となった。一方で、本事業の周知方法には改善の余地があると思われる。 |                    |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |    |



|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |    |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分                | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |    |
| 事業名                  | No. 11<br>在宅歯科医療連携室整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 【総事業費】<br>2,234 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 居宅療養者やその家族、医療関係者及び介護関係者からの口腔ケア等に関する相談や、歯科往診による歯科治療・歯科保健指導の要望に対し、地元歯科診療所と調整して患者宅等へ歯科医師を派遣する体制強化が必要である。                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |    |
|                      | アウトカム指標：<br>在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加<br>(R2：432箇所 → R5：450箇所)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |    |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | ①県歯科医師会館内に設置する歯科往診サポートセンターでの歯科往診依頼に対する派遣歯科医師の紹介<br>②在宅療養者の口腔ケアに関する電話相談対応<br>③歯科往診機器の貸出<br>④効率的な事業運営を図るための評価会議の開催<br>⑤歯科往診を周知するための媒体（チラシ等）の作成、地域住民・医療介護関係者への周知活動                                                                                                                                                                                                                              |                    |    |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | 相談件数の増加（R2:45件 → R5:50件）<br>歯科往診機器貸出件数の増加（R2:33件 → R5:70件）<br>評価会議の開催：1回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |    |
| アウトプット指標<br>(達成値)    | 相談件数の増加（R2:47件 → R5:63件）<br>歯科往診機器貸出件数の増加（R2:33件 → R5:30件）<br>評価会議の開催：1回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>在宅歯科医療に取り組む医療機関数増加<br>R2：432箇所 → R5：430箇所（R5：新規3院、閉院8院）<br><br>（１）事業の有効性<br>歯科医師会に歯科往診サポートセンターを設置することにより、在宅療養者の歯科往診ニーズに応えるものである。<br>しかし、訪問診療の対象者の多くは高齢者や基礎疾患の有病者であるため、近年は新型コロナウイルスに感染した場合の重症化リスクを鑑みて、歯科受診を控える傾向があったと思われる。今後、更なる周知を進めることで、相談件数も更に増加するとと思われる。<br><br>（２）事業の効率性<br>岡山県歯科医師会が実施する事業に補助することで、効率的な運営となった。一方で、本事業の周知方法には改善の余地があると思われる。 |                    |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |    |

|                      |                                                                                                                           |                    |    |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分                | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                     |                    |    |
| 事業名                  | No. 12<br>在宅療養者の対する歯科医療推進事業                                                                                               | 【総事業費】<br>1,741 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                       |                    |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                         |                    |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                      | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 在宅等で療養する重度の障害があり必要性があるにも関わらず歯科健診・治療が受けられない者に対し、在宅において歯科健診・歯科治療・歯科保健指導等が受けられる体制の整備・強化が必要である。                               |                    |    |
|                      | アウトカム指標：<br>在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加<br>(R2：432箇所 → R5：450箇所)                                                                  |                    |    |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | ①有識者を交えた推進会議の開催<br>②歯科治療における問題点や課題解決のための研修会・講演会の開催<br>③障害がある児・者への歯科保健医療サービスに関する情報提供<br>④調査研究                              |                    |    |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | 研修会等開催回数 研修会：2回 講演会：1回<br>研修会参加者数：70名                                                                                     |                    |    |
| アウトプット指標<br>(達成値)    | 研修会等開催回数 研修会：2回 講演会：1回<br>研修会参加者数：83名 講演会参加者数：90名                                                                         |                    |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br>〈アウトカム指標〉<br>在宅歯科医療に取り組む医療機関数増加<br>R2：432箇所 → R5：430箇所 (R5：新規3院、閉院8院)                         |                    |    |
|                      | (1) 事業の有効性<br>本事業を通じて、在宅等で療養する障害者（児）への歯科治療等に対応できる人材育成ができていますが、在宅歯科医療に取り組む医療機関の増加が目標に達していないため、引き続き研修会を開催することで人材育成を行う必要がある。 |                    |    |
|                      | (2) 事業の効率性<br>岡山大学病院スペシャルニーズ歯科センターと連携し、大学病院が持つネットワークを活用することで、専門家を確保しやすかった。関係機関・団体と連携して効率的な運営ができています。                      |                    |    |
| その他                  |                                                                                                                           |                    |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                |           |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------|
| 事業の区分                | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                         |                |           |
| 事業名                  | No. 13<br>早期退院・地域定着のための連携強化事業                                                                                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>0 千円 |           |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                |           |
| 事業の実施主体              | 精神科病院                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                |           |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日                                                                                                                                                                                                                                                                                      | ～              | 令和6年3月31日 |
|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 継続／終了          | 終了        |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 精神障害者の地域移行・地域定着を促進するには入院者の退院意欲の向上と、在宅生活を支える支援機関との連携体制の強化が必要である。                                                                                                                                                                                                                               |                |           |
|                      | アウトカム指標：<br>事業実施により退院した患者数 2名                                                                                                                                                                                                                                                                 |                |           |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | 精神科病院入院患者の退院意欲の喚起を図り、地域援助者事業者等との連携を強化することで、在宅生活を支える基盤整備を図る。<br>① 医療と地域の連携強化促進事業<br>精神科病院の職員が入院患者の退院意欲を高め、地域援助者事業者等との連携を図るため、院内や院外で行う連携ケア会議の開催及び、退院後支援に関わる事業者や施設の視察、地域支援関係機関等職員に対する研修等に要する経費を援助する。<br>② 退院環境整備事業<br>地域関係者や退院者、ピアサポーター等との交流の場を設ける等、入院者の在宅生活への関心を高め、退院意欲の喚起につながる取り組みに要する経費を援助する。 |                |           |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | 事業実施医療機関数（R 4：1機関 → R 5：5機関）<br>退院意欲がみられた患者割合（参加者の50％）                                                                                                                                                                                                                                        |                |           |
| アウトプット指標<br>(達成値)    | 事業実施医療機関なし                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                |           |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |           |
|                      | ＜観察できなかった理由＞<br>新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後も、院内での感染拡大に予断を許さない状況であったこと等により、事業実施を希望する医療機関がなかった。                                                                                                                                                                                                       |                |           |
|                      | ＜代替指標＞<br>事業実施医療機関なし                                                                                                                                                                                                                                                                          |                |           |
|                      | （１）事業の有効性<br>事業実施を希望する医療機関はなかった。                                                                                                                                                                                                                                                              |                |           |
|                      | （２）事業の効率性<br>事業実施を希望する医療機関はなかった。                                                                                                                                                                                                                                                              |                |           |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                |           |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                     |                    |    |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分                | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                               |                    |    |
| 事業名                  | No. 14<br>在宅医療提供体制推進事業                                                                                                                                                                                                              | 【総事業費】<br>1,879 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                 |                    |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                   |                    |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 県民が住み慣れた地域で、望ましい療養生活を送れる社会の実現のためには、県医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、介護支援専門員協会、市町村、地域包括支援センター等の関係機関で現状と課題を共有し、方策を検討して在宅医療の確保及び連携体制の構築を図ることが必要である。                                                                                                |                    |    |
|                      | アウトカム指標：<br>在宅療養支援病院・診療所数の維持<br>345施設（R5. 2）→ 345施設（R6. 3. 31時点）                                                                                                                                                                    |                    |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 在宅医療推進協議会の開催（概ね1回）<br>【内容】<br>・在宅医療の確保及び連携体制の構築に関する事項<br>・在宅医療の推進に必要な事項<br>・在宅医療に係る医療機能の把握のための調査                                                                                                                                    |                    |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 在宅医療推進協議会の開催回数：1回                                                                                                                                                                                                                   |                    |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 在宅医療推進協議会の開催：1回                                                                                                                                                                                                                     |                    |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br>〈アウトカム指標〉<br>在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院数<br>362施設（R6. 4. 1時点）                                                                                                                                                   |                    |    |
|                      | （１）事業の有効性<br>県内の在宅医療・介護の関係機関の代表者により構成されている協議会であるため、施策の方向性の合意形成及び全県的な情報交換や協議が効果的に実施できた。県内の各職種が集まって、在宅医療について検討することで、医療・介護関係団体間連携につながっている。<br><br>（２）事業の効率性<br>現地とオンラインのハイブリッド開催としたことで、現地のみでは参加が難しかったオブザーバーにも参加いただき、幅広い視点で議論をすることができた。 |                    |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                     |                    |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |             |                    |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------------------|
| 事業の区分                | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |             |                    |
| 事業名                  | No. 15<br>小児等在宅医療連携拠点事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |             | 【総事業費】<br>7,855 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |             |                    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |             |                    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | ～ 令和6年3月31日 | 継続／終了<br>終了        |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | <p>医療技術の進歩等を背景として、NICU（新生児特定集中治療室）等に長期間入院した後、人工呼吸器等を使用し、痰の吸引などの医療的ケアが必要な児（医療的ケア児）が増加している。こうした中、障害が固定されない医療ニーズの高い児に対する支援は、障害福祉サービスが行き届かないことも懸念され、支援の充実が求められている。</p> <p>また、在宅医療や訪問看護等在宅生活を支援する側にとっても、今までは医療的ケア児への支援を経験する機会が少なく、抵抗感を持つ専門職もいることから、人材育成や多分野・多職種の連携を強化し、医療的ケア児や家族を支える包括的かつ継続的な在宅療養支援体制の整備が必要である。</p>                                      |             |                    |
|                      | アウトカム指標：<br>医療型短期入所施設利用者数(小児)の維持<br>R5.3：1,045人 → R6.3：1,045人                                                                                                                                                                                                                                                                                       |             |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | <p>(1) 医療的ケア児を始めとする小児等の在宅医療が抱える課題の抽出と対応方針の検討</p> <p>(2) 地域の医療・福祉、教育資源の把握と活用</p> <p>(3) 地域の小児科等への在宅医療資源の拡充と専門機関との連携</p> <p>(4) 地域の福祉・教育・行政関係者との連携促進<br/>(関係機関・職種の連携強化の研修・検討会議等)</p> <p>(5) 患者・家族の個別支援</p> <p>(6) 患者・家族や学校関係者等への理解促進・負担軽減（個別支援及び支援者に対する助言指導）</p>                                                                                      |             |                    |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | 研修会・連携会議参加人数：100名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |             |                    |
| アウトプット指標<br>(達成値)    | 研修会：0回<br>連携会議：5回（81名）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |             |                    |
| 事業の有効性・効率性           | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた</p> <p>＜アウトカム指標＞<br/>医療型短期入所施設利用者数(小児)<br/>1,367人（R5）</p>                                                                                                                                                                                                                                                               |             |                    |
|                      | <p>(1) 事業の有効性</p> <p>医療的ケア児やその保護者が地域で安心して療養するためには、資源の開発や支援者の資質向上などの体制整備が不可欠であり、本事業の取組を通して、関係機関の連携体制の強化を図ることにつながった。アウトプット指標の一つである研修会が実施できていないが、今年度は、関係者間での情報共有を中心に行ったためである。今年度、情報共有した内容をもとに、次年度は研修を実施する。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>旭川市は、長年にわたり県内全域において在宅生活を送る小児への医療・療育に取り組んでいることから、関係機関との連携体制の基盤を有しており、関係機関とのスムーズな連絡調整・情報共有が行え、効率的・効果的に事業を推進している。</p> |             |                    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |             |                    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |    |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分                | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |    |
| 事業名                  | No. 16<br>死因究明等推進に資する在宅死等への対処能力の習得                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>1,620 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 今後の多死社会において、住み慣れた地域で安心して過ごし、在宅（施設を含む）等地域生活圏における看取りを推進するためには、法医学の視点を備え、生活圏内での活動時等を含む在宅死等に対応できる医師の増加が必要である。                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |    |
|                      | アウトカム指標：<br>在宅療養支援病院・診療所数の維持<br>345施設（R5.2）→ 345施設（R6.3.31時点）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 対象者：地域医療を担う医師等の医療従事者<br>内容：<br>（1）法医学の視点から見た在宅死等に関する研修会<br>（2）在宅死等への対処能力習得及び向上のための資材作成・頒布<br>（3）対処能力の向上のための死後画像診断を含む実習・解剖演習<br>（4）その他、本事業目的を達成するために必要な事業                                                                                                                                                                                                                                  |                    |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 研修会参加人数：50名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 研修会開催数：4回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br>＜アウトカム指標＞<br>在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院数<br>362施設（R6.4.1時点）<br><br>（1）事業の有効性<br>在宅医療の推進に伴い、在宅死等の増加が予想されるが、地域医療を担う医師は在宅死等に対応する法医学の視点に基づく知識や技術を習得する機会に乏しいことから、本事業で研修や演習を行うことで、在宅死等に対応できる資質向上につながる。<br><br>（2）事業の効率性<br>県内の医師の所属団体である県医師会や県病院協会の協力を得て、事業周知を図り、普及啓発資材の頒布を行った。そのため、対象者に応じた人材育成を行うことができた。また、令和5年度は、委託先より再委託を実施し、県内の2つの法医学教室が連携して事業を実施したことから、効率的に実施することができた。 |                    |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                |    |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|----|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                |    |
| 事業名              | No. 17<br>地域医療連携体制推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 【総事業費】<br>0 千円 |    |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                |    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                |    |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 継続／終了          | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 地域の特性に応じて、退院後の生活を支える在宅医療の充実及び医療・介護サービス提供体制の一体的な整備が必要。<br><br>アウトカム指標：<br>入退院支援加算を算定している医療機関数の維持<br>118施設（R5.2）→ 118施設（R6.3）                                                                                                                                                                                                                  |                |    |
| 事業の内容（当初計画）      | 保健所・支所単位で次のとおり事業を行う。<br>（１）在宅医療・介護連携推進等の会議開催<br>（２）在宅医療・介護連携推進等の研修会開催<br>（３）在宅医療の推進のための啓発事業<br>（４）その他                                                                                                                                                                                                                                        |                |    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | （１）在宅医療介護連携推進等の会議：延べ2回<br>（２）在宅医療・介護連携推進等の研修会参加者数：30人<br>（３）啓発講座開催数：延べ2回                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |    |
| アウトプット指標（達成値）    | （１）在宅医療介護連携推進会議：延べ8回、ワーキング委員会：延べ3回<br>（２）研修会参加人数：延べ231名<br>（３）啓発講座等開催数：延べ10回                                                                                                                                                                                                                                                                 |                |    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>入退院支援加算を算定している医療機関数 119施設（R6.4.1現在）<br><br>（１）事業の有効性<br>住民が地域で安心して生活が続けられるよう、各地域の課題に即した取り組みが進められており、在宅医療と介護の連携体制整備に向けた一定の成果がみられる。入退院支援加算を算定している医療機関数も年々増加傾向となっており、今後も取り組みを継続することで、各地域に応じた地域医療の連携体制を構築することができる。<br><br>（２）事業の効率性<br>保健所管内の市町村や関係機関との連絡会等、情報を共有する場を持つことで、各地域の課題に応じた取組を実施することができる。 |                |    |
| その他              | 令和5年度は過年度基金計画を充当することで事業を実施した。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |             |                    |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------------------|
| 事業の区分                | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |             |                    |
| 事業名                  | No. 18<br>糖尿病等の生活習慣病に係る医療連携体制の推進に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |             | 【総事業費】<br><br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |             |                    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |             |                    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | ～ 令和6年3月31日 | 継続／終了<br>終了        |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 人工透析の1人あたりの医療費は年間500万円と言われており、その原疾患である糖尿病性腎症の重症化予防対策を実施することは医療費適正化の観点からも重要になる。また、日本健康会議「健康なまち・職場づくり宣言2020」においても生活習慣病の重症化予防が取り上げられており、保険者も重点的に取組を進めている。保険者を含めた県内全体の糖尿病の医療連携体制を推進するために、今後さらに在宅医療や保健所・市町村等の地域保健との連携を図りながら、診療レベルの平準化とあわせて、発症予防・重症化予防といった総合的な連携体制に発展させる必要がある。<br><br>アウトカム指標：<br>総合管理医から専門治療医療機関への患者紹介数の増加<br>(H28：3,238件 → R5：3,300件)                                                                                                                                                              |             |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | 糖尿病も含めた高齢者医療にも対応し得る、県内全域を俯瞰した広域的な医療連携体制構築に向けて、次の事業を実施する。<br>(1) 総合管理医（糖尿病診療を担うかかりつけ医）の認定と、総合管理医を中心とした糖尿病医療連携体制の構築<br>(2) 「岡山県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に沿った保険者と医療機関の連携による重症化予防対策の推進<br>(3) 糖尿病合併症の歯周病管理のみならず、健康寿命の延伸という観点からも糖尿病治療が効果的に実施されるよう、医科歯科連携の推進と地域密着型医療の確立<br>(4) おかやま糖尿病サポーター（糖尿病診療をサポートするメディカルスタッフ）の認定と育成<br>(5) おかやまDMネットを基盤として、訪問看護ステーションとの連携、医療介護連携の推進により、在宅医療も含めた高齢者医療にも対応し得る地域医療ネットワークの構築<br>(6) ICT地域医療の平準化のための医療情報発信<br>(7) 保健所・市町村等の地域保健との連携推進のための会議及び研修会の実施                                          |             |                    |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | ・糖尿病総合管理医療機関の認定数の増加<br>(H28：330件 → R5：340件)<br>・おかやま糖尿病サポーター認定者数の増加<br>(H28：1,375名 → R5：1,800名)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |             |                    |
| アウトプット指標<br>(達成値)    | ・糖尿病総合管理医療機関の認定数の増加 (H28：330 件 → R5：305 件)<br>・おかやま糖尿病サポーター認定者数の増加 (H28：1,375 名 → R5：2,766 名)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |             |                    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた<br>＜アウトカム指標＞<br>総合管理医から専門治療医療機関への紹介件数の増加<br>H23:1,817件 → R5:2,324件<br><br>(1) 事業の有効性<br>県内の糖尿病診療レベルの均てん化と地域チーム医療を確立し、糖尿病患者が質の高い在宅医療を受けられるよう、地域の医師やメディカルスタッフの資質向上を図ることができた。糖尿病総合管理医療機関の認定数について、目標通りの認定数にはなっていないが、閉院等の状況を考慮すると、施設数の維持ができていたと考えられる。今後は、Web システムの活用により受講しやすい環境や周知を徹底し、既認定施設の更新、新規開設院の登録を促し、機関数の維持・増加を図る。<br><br>(2) 事業の効率性<br>岡山大学病院は、本県の糖尿病診療の質の向上及び連携協力体制の構築に関し、中心的役割を担うとともに、糖尿病医療連携を行う医療機関についての情報を集積しているため、在宅患者に対する保健指導体制が強化でき、また、認定研修等をWeb システムの活用により事業が効率的に実施できた。 |             |                    |
| その他                  | 令和5年度は過年度基金計画を充当することで事業を実施した。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |             |                    |



|                      |                                                                                                                                                                                                   |                    |    |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分                | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                             |                    |    |
| 事業名                  | No. 19<br>在宅歯科医療等に従事する歯科医療従事者研修事業                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>1,816 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                               |                    |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                 |                    |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                              | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 在宅療養者が、住み慣れた地域で歯科治療や口腔ケア、歯科保健指導等を受け、安心した療養生活を送るため、医科歯科医療連携へ対応するための知識・技術を持った歯科医師や歯科衛生士等の歯科医療従事者の養成が必要である。                                                                                          |                    |    |
|                      | アウトカム指標：<br>在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加<br>(R2：432箇所 → R5：450箇所)                                                                                                                                          |                    |    |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | 対象者：地域歯科医療を担う歯科医療従事者<br>内 容：オーラルフレイルなどの口腔機能低下を管理でき、在宅療養者や医科歯科連携が必要な者へ対応するための知識・技術を持った歯科医療従事者を養成するための研修事業を実施。                                                                                      |                    |    |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | 研修会の開催：2回                                                                                                                                                                                         |                    |    |
| アウトプット指標<br>(達成値)    | 研修会の開催：3回                                                                                                                                                                                         |                    |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br>〈アウトカム指標〉<br>在宅歯科医療に取り組む医療機関数増加<br>R2：432箇所 → R5：430箇所 (R5：新規3院、閉院8院)                                                                                                 |                    |    |
|                      | (1) 事業の有効性<br>本事業を通じて、医科歯科医療連携に対応するための知識・技術を持った歯科医療従事者が養成できているが、在宅歯科医療に取り組む医療機関の増加が目標に達していない。引き続き研修会を開催することで人材育成を行う必要がある。<br><br>(2) 事業の効率性<br>岡山県歯科医師会及び岡山県歯+U25:X25科衛生士会に委託することで、効率的な運営ができています。 |                    |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                   |                    |    |

|                      |                                                                                                                                                                                         |             |                        |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|------------------------|
| 事業の区分                | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                   |             |                        |
| 事業名                  | No. 20<br>死生学やアドバンスドケアプランニングを取り入れた要介護高齢者の尊厳を最期まで守る多種職連携口腔栄養関連サービスの推進                                                                                                                    |             | 【総事業費】<br><br>2,440 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                     |             |                        |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                       |             |                        |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日                                                                                                                                                                                | ～ 令和6年3月31日 | 継続／終了<br>終了            |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 高齢者が、住み慣れた地域で最期まで安全に自分の口から食べられるように多職種で支援できる体制を構築するとともに、アドバンスケアプランニング（ACP）に対応できる者を増やしていく必要がある。                                                                                           |             |                        |
|                      | アウトカム指標：<br>在宅死亡者の割合：11.4%(H28) → 13.5%(R5)                                                                                                                                             |             |                        |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | （１）地域包括ケアの現場で対応できる者を養成するため、口腔栄養関連サービスとACPを統合した新規口腔栄養関連サービスに関する研修会・ワークショップの実施<br>（２）口腔栄養関連サービスの啓発をさらに現場に浸透させるためのファシリテーター養成                                                               |             |                        |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 研修会の開催：2回<br>研修会（ワークショップ）参加者数：80名                                                                                                                                                       |             |                        |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 研修会の開催：2回<br>研修会（ワークショップ）参加者数：206名（延）                                                                                                                                                   |             |                        |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた                                                                                                                                                                |             |                        |
|                      | ＜アウトカム指標＞<br>在宅死亡者の割合<br>H28：11.4% → R5：14.5%                                                                                                                                           |             |                        |
|                      | （１）事業の有効性<br>新型コロナウイルス感染症が収束し、対面形成式での研修会と多職種参加のワークショップが可能となった。研修会を2回開催し、目標を上回る方に参加いただいております、本事業を通じて、アドバンスケアプランニング（ACP）に対応できる者を養成できている。<br><br>（２）事業の効率性<br>岡山大学病院と連携することで、効率的な運営ができている。 |             |                        |
| その他                  |                                                                                                                                                                                         |             |                        |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                  |    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|----|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                            |                  |    |
| 事業名              | No. 21<br>小児訪問看護拡充事業                                                                                                                                                                                                                                                                             | 【総事業費】<br>527 千円 |    |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                  |    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                  |    |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                             | 継続／終了            | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 医療技術の進歩等により、在宅において人工呼吸器や喀痰吸引などの医療的ケアを必要とする小児が増えつつある。小児における在宅医療は、成長発達段階に応じた小児看護の実施が求められるとともに、保健・医療・福祉・介護・教育等、多岐にわたる関係機関との連携が必要となる。<br>また、医療的ケアを必要とする児が地域で安心して療養できるためには、在宅医療で不可欠な訪問看護師が医療的ケア児に対応できるスキルを身に着ける必要がある。<br><br>アウトカム指標：<br>小児に対応できる訪問看護師数<br>92名（R3）からの増加（R5）<br>（数値は、翌年度に行う実態調査から算出する） |                  |    |
| 事業の内容（当初計画）      | 小児に対応できる訪問看護師の増加、訪問看護事業所間の連携強化等を図るため、小児訪問看護に関する基礎的知識や看護技術を学ぶ研修会（実習）・報告会等を開催する。また、医療・保健・福祉・介護・教育等関係者との多職種連携を図る相談会等を実施する。                                                                                                                                                                          |                  |    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 小児訪問看護研修会の参加者数 20名/年                                                                                                                                                                                                                                                                             |                  |    |
| アウトプット指標（達成値）    | 小児訪問看護研修会等の参加者数 30名/年                                                                                                                                                                                                                                                                            |                  |    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>小児訪問看護師数<br>214名（R5.4時点）→ 253名（R6.4時点）<br><br>（１）事業の有効性<br>当該事業を通して、小児訪問看護について具体的なイメージをもつことができ、自信が所属する訪問看護事業所において小児の受入れを検討する機会となる。<br><br>（２）事業の効率性<br>訪問看護ステーション連絡協議会は、県内訪問看護ステーション等との円滑な協力関係を築くことができ、訪問看護ステーション連絡協議会と連携することで、効率的に事業を進めることができる。    |                  |    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                  |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |    |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分                | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |    |
| 事業名                  | No. 22<br>訪問看護総合支援センター事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 【総事業費】<br>1,421 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |    |
| 事業の実施主体              | 県看護協会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 訪問看護は在宅ケアの要であり、一層の人員増加が求められている。必要な人材の確保のためには、新卒や新任の看護師を訪問看護師として育成することも必要である。<br>さらに、訪問看護ステーションは小規模事業所が多いため、職員の育成や安定的な経営に課題がある。そのため、特に中山間地域では、地域内で事業連携し、研修体制の強化や、基盤の強化を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標：<br>訪問看護に従事する看護職員（訪問看護ステーションで就業する看護職員）の維持<br>（実人員）R2.12末 1,008人 → R5 1,008人                                                        |                    |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | ① 訪問看護人材育成強化チームを主体とした新卒・新人訪問看護師等の育成サポート、プリセプター支援、交流会による啓発<br>② 医師会、病院協会、看護協会等による事業所運営基盤支援について検討する事業連携検討委員会の開催<br>③ モデル地域（高梁・新見医療圏域）での地域部会の開催<br>④ 事業所の経営基盤支援のため新規訪問看護事業所開設に向けてのセミナーの開催（2回程度）                                                                                                                                     |                    |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | プログラムに沿った育成を行う新卒訪問看護師数 2人<br>事業連携検討委員会の開催 3回                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | プログラムに沿った育成を行う新卒訪問看護師数 3人<br>事業連携検討委員会の開催 2回                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>訪問看護に従事する職員数増加<br><br>（1）事業の有効性<br>R4からR5の看護職員はほぼ現状維持ができています。本事業により、技術が未熟な新卒者でも訪問看護ステーションへの就職が可能となり、訪問看護ステーションの人材確保につながった。また、地域部会の開催により地域内での事業者間連携につながるなど事業所の基盤強化に一定の効果が得られた。<br><br>（2）事業の効率性<br>県看護協会に委託して実施することで、現場に即した事業所の支援がスムーズに行え、新卒者、小規模な事業所も安心して看護が提供できるなど、効率的に事業が推進できている。 |                    |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                  |    |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|----|
| 事業の区分                | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                  |    |
| 事業名                  | No. 23<br>多剤・重複投与対策に向けた住民啓発事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 【総事業費】<br>855 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                  |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                  |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 継続／終了            | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | <p>高齢者は複数の慢性疾患を有するため「多剤併用（ポリファーマシー）」や重複投与が起りやすい。このため、必要以上に薬を増やさない、有害反応が起りやすい薬を避けるといった対応が必要であるが、患者が薬を欲しがったり、お薬手帳を複数所持しており投薬状況を把握できなかったり等の事情により、結果として必要以上に薬が処方されているケースは少なくない。特に在宅患者（通院を含む）については、医療従事者が直接服薬管理を行うことができないため、薬の正しい使い方や多剤併用のリスクについて啓発を行うことにより、本人の服薬アドヒアランスを向上させる必要がある。また、認知機能が低下した患者等への対応として、家族や身近な人を対象とした啓発も必要である。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |    |
|                      | <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 複数医療機関から同一成分の薬剤を投与された患者数<br/>H30:23,642人 → R5:22,460人（5%減）</li><li>・ 65歳以上で11種類以上の投薬を受ける患者数<br/>H30:56,019人 → R5:53,218人（5%減）</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                  |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | <p>地域のかかりつけ医やかかりつけ薬剤師等による、住民や高齢者の身近な存在であるケアマネ等を対象とした講座を開催する。</p> <p>（内容）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 正しい服薬方法について</li><li>・ 多剤・重複投与のリスクについて</li><li>・ かかりつけ医、かかりつけ薬局について</li><li>・ お薬手帳について 等</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                  |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 講座への参加人数 250人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                  |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 講座への参加人数 157人（3箇所）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                  |    |
| 事業の有効性・効率性           | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった</p> <p>＜観察できなかった理由＞<br/>最新値がR4年分のため</p> <p>＜代替指標＞<br/>【岡山県薬剤師会による県内会員施設を対象とした調査】<br/>○重複投薬・相互作用防止加算の算定を行った薬局数<br/>724薬局（R5年度調査） ⇒ R6年度調査 712薬局<br/>○服用薬剤調整支援料の算定を行った薬局数<br/>200薬局（R5年度調査） ⇒ R6年度調査 234薬局</p> <p>（1）事業の有効性<br/>地域住民等へ、薬の正しい服薬方法や多剤併用のリスクについて啓発を行うことで、本人や家族等の服薬アドヒアランスの向上につながり、多剤・重複投与対策を進めることができた。<br/>アウトプット指標未達成の理由としては、主に高齢の地域住民を対象とした研修であり、参加の呼びかけが難しかったことが一因と考えられる。</p> <p>（2）事業の効率性<br/>県医師会は、医療従事者の育成や地域住民の健康福祉の増進に長年取り組んでおり、県内の医療機関及び医療関係機関等の情報共有や連絡調整も円滑に進めることができる。そのため、多剤・重複投与対策に向けた住民啓発事業を全県的に円滑かつ効果的に実施することができることから、事業のコスト削減につながっている。</p> |                  |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                  |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                        |                      |    |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|----|
| 事業の区分                | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                  |                      |    |
| 事業名                  | No. 24<br>オンライン診療による中山間・島しょ部などの医療過疎地域における医療確保事業                                                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br><br>767 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                    |                      |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                      |                      |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日   ～   令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                               | 継続／終了                | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 中山間・島しょ部においては、診療所の閉鎖等により遠距離通院を余儀なくされるなど、健康維持に苦慮する状況にあることから、住民が地域にいながら診療を受ける方法の確立が求められている。<br><br>アウトカム指標：<br>中山間・島しょ部における新たな診療方法の確立に向けた医療従事者、患者、情報通信機器等に対する問題点や課題の整理及び解消<br>課題の整理件数 10件                                                                |                      |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 中山間・島しょ部の既存の診療所等をオンライン診療の診察室としても使用し、看護師等の立ち会いの下、診療支援病院からオンライン診療（D to P with N）を行う。<br>当面は現地でオンライン診療と同等の環境を構築し、モデルケースとして運用することで、問題点や課題の洗い出しを行う。                                                                                                         |                      |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | オンライン診療（D to P with N）の実施件数 年間20件                                                                                                                                                                                                                      |                      |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | オンライン診療（D to P with N）の実施件数 17件                                                                                                                                                                                                                        |                      |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br>＜アウトカム指標＞<br>課題の整理件数 17件<br><br>（１）事業の有効性<br>オンライン診療を実際の診療と同等の環境で実施することでノウハウを蓄積するとともに、課題の整理及び解消の繰り返しにより、診療自体の精度を高め、今後の本格運用に繋げることができる。今後は、オンライン診療の実施により発生した問題点の整理に取り組んでいく。<br><br>（２）事業の効率性<br>協議会の開催はオンラインで行い、効率的に実施できている。 |                      |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                        |                      |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |                      |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|----------------------|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |                      |
| 事業名                  | No. 25<br>医院継承バンク事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       | 【総事業費】<br><br>262 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |                      |
| 事業の実施主体              | 県医師会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |                      |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日   ～    令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 継続／終了 | 終了                   |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 県内の診療所の開設者又は法人の代表者の平均年齢は63.3歳（平成30年医師・歯科医師・薬剤師統計）であり、医師不足地域等における診療所を確保するため、高齢で後継者のいない医師が経営する診療所の継承を支援する必要がある。<br><br>アウトカム指標：<br>医院継承バンクにおける<br>継承希望者の登録件数   8件(R1年度末) →   9件以上(R5年度末)<br>開業希望者の登録件数   7件(R1年度末) →   9件以上(R5年度末)                                                                                              |       |                      |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 県内の医師の多くが所属する県医師会に医院継承バンクを設置し、県内の医師に対して制度の周知を図るため、医院継承セミナーを開催するとともに、後継者を探している医療機関と開業を希望する医師を登録してマッチングを行う。                                                                                                                                                                                                                     |       |                      |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 医院継承セミナー参加人数   50人以上<br>相談件数（延べ）    2件以上                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |                      |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 医院継承セミナー参加人数   45人<br>相談件数（延べ） 0件                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |                      |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：           観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>継承希望者の登録件数   11件(R5年度末)<br>開業希望者の登録件数   8件(R5年度末)<br><br>（１）事業の有効性<br>岡山県医師会ホームページで随時新たな情報発信を行うとともに、税理士や社会保険労務士等と連携した支援体制を構築している。今後はセミナー開催だけでなく、他の行事やセミナー以外での情報発信にも努める。<br><br>（２）事業の効率性<br>医院承継セミナーはオンラインと現地開催を組み合わせたハイブリット方式で開催することで、参加しやすい環境を整えることで、効率的な執行ができたと考える。 |       |                      |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |                      |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |    |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |    |
| 事業名                  | No. 26<br>救急総合診療医師を養成するための寄附講座の設置                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 【総事業費】<br>24,086 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |    |
| 事業の実施主体              | 川崎医科大学                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 継続／終了               | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 救急医の不足している中山間地域において、幅広い診療分野の救急医療に対応できる医師を養成するために組織的な取り組みが必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>応需率の向上 令和3年度 73% → 令和5年度 74%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |    |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | 1 川崎医科大学に寄附講座を開設する。<br>2 寄附講座の指導医が中山間地域において当該地域で救急医療を担う医師等を対象に、ワークショップ・セミナー等による指導・助言、研修会の開催等を行う。<br>3 学内での研修医を対象に診療現場の on the job training並びに研修医、医学生及び他の医療従事者等を対象に講座指導者又は外部講師によるoff the job trainingによる講演・ワークショップ開催する。<br>4 講座のホームページに講座指導者又は外部講師による講演・ワークショップをアップロードしライブラリーとして教育に活用する。<br>※救急総合診療医：ER型救急、病院前診療（ドクターヘリ等）、総合診療ができる能力を有する医師                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |    |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | ・研修医等を対象とした診療現場のOJT：月平均12回<br>・講座指導者又は外部講師によるoff the job trainingによる講演・ワークショップ：年5回<br>・中山間地域の救急医療関係者を対象としたワークショップ、オンラインセミナー等：年10回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |    |
| アウトプット指標<br>(達成値)    | 研修会等参加人数：129名<br>ワークショップ等による指導・助言：Webカンファレンス、研修医に対する救急科研修も含めて27回（講師体調不良により、現地開催を1回中止した。）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>応需率 64.1%（令和4年度）→ 64.5%（令和5年度）<br><br>（1）事業の有効性<br>学生や研修医を対象としたOJTを実施し、救急診療及び総合診療の臨床能力を身につけ高めることができた。<br>なお、アウトプット指標について、講師の体調不良により、予定していた現地での研修の開催が1回中止となった。Webでの活動や小グループでの活動等を通して実績が伸びるよう工夫したが、受講対象者サイドのWeb環境の整備遅れ、救急搬送業務等の繁忙化の影響により、参加者が想定を下回った。<br>また、アウトカム指標に関して、応需率の若干の改善が見られたが、特に県北部及び中山間地域の応需率が低いことから、引き続き、救急総合診療医学講座の開設、ワークショップ・セミナー等による指導・助言、研修会の開催により、応需率」の向上を図っていく。<br><br>（2）事業の効率性<br>医療従事者を対象とする講演会について、現地でのワークショップセミナーに加えWebセミナーの実施を計画したが、新型コロナウイルス感染症への懸念や、関係機関のWeb環境の整備遅れや救急搬送等業務繁忙化のためWeb開催を含め開催が困難であった。<br>令和5年度入試から救急科等特定診療科専攻枠を新たに設けた。将来の救急総合診療医確保につながるものと考えている。 |                     |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |    |



|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |    |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |    |
| 事業名                  | No. 27<br>女性医師復職支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 【総事業費】<br>1,824 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 出産や育児等による離職や再就業に不安を抱えている女性医師に対して再就業等の支援を行うとともに、女性医師が再就業しやすい勤務形態や職場環境の整備を促進する必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |    |
|                      | アウトカム指標：<br>岡山県医師会の女性会員数<br>470人(R2) → 500人(R5)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |    |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | 次の事業を、公益社団法人岡山県医師会に委託して行う。<br>(1)相談員（コーディネーター）を1名以上配置し、復職等に関わる相談窓口事業（職業紹介事業「女性医師バンク」を含む。）を行う。<br>(2)女性医師の復職支援のため、保育に関する社会資源情報の収集を行い、データベース管理を行う。<br>(3)女性医師のキャリアアップ研修への参加を支援する。<br>(4)病院管理者等に対する普及啓発活動を行う。<br>(5)地域ごとにきめ細かく女性医師の復職等に関する支援を行う。<br>(6)その他女性医師の復職支援及び離職防止に有効な事業を実施する。                                                                                                               |                    |    |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | 女性医師バンク登録件数: 5件以上<br>復職等に係る相談件数: 5件以上<br>女性医師のキャリアアップ研修への参加者数: 30人以上<br>病院管理者等に対する普及啓発活動実施回数: 2回以上                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |    |
| アウトプット指標<br>(達成値)    | 女性医師バンク登録件数:38件（求職5件、求人33件）<br>復職等に係る相談件数:1件<br>女性医師のキャリアアップ研修への参加者数: 53人<br>病院管理者等に対する普及啓発活動実施回数: 2回                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br>〈アウトカム指標〉<br>岡山県医師会の女性会員数: 567人(R6.4)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |    |
|                      | <p>（１）事業の有効性</p> <p>女性医師の復職を進めるためには、復職に向けた情報・機会の提供、復職時の勤務環境の整備が重要である。本事業で相談窓口の設置や研修時の預かり保育等を実施することにより、女性医師の復職やキャリアアップを支援するとともに、勤務環境改善ワークショップの開催等によって、病院管理者の勤務環境改善に向けた意識醸成を図ることができた。</p> <p>なお、復職等相談件数の実績が目標に比べ少なかったが、原因は元々のニーズが少なかったことや周知不足が考えられる。今後は、HPでの分かりやすい案内やチラシ等でのPRに努めたい。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>ワークショップの開催や女性医師等支援会議を医師会館（委託先施設）で開催することで会場費を抑えるとともに、オンライン方式で実施するなど、効率的な執行ができたと考える。</p> |                    |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |                     |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------------------|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |                     |
| 事業名                  | No. 28<br>救急勤務医支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       | 【総事業費】<br>45,696 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |                     |
| 事業の実施主体              | 二次救急医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |                     |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 継続／終了 | 終了                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 休日・夜間の当直を行う救急勤務医に対し、救急勤務医手当を創設し、過酷な勤務状況にある救急勤務医の処遇改善が必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>救急勤務医の処遇改善を図ることで救急医療体制の改善を行うことによる、二次救急医療機関数の維持<br>二次救急医療機関数 R4：97医療機関 → R5：97医療機関                                                                                                                                                           |       |                     |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | 休日・夜間の当直を行う勤務医に救急勤務医手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成することにより、救急勤務医の確保を図る。                                                                                                                                                                                                                                                         |       |                     |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | 救急勤務医手当を支給する医療機関数の維持<br>R4：25機関 → R5：25機関                                                                                                                                                                                                                                                                                  |       |                     |
| アウトプット指標<br>(達成値)    | 救急勤務医手当を支給する医療機関数の維持<br>R4：25機関 → R5：25機関                                                                                                                                                                                                                                                                                  |       |                     |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br>〈アウトカム指標〉<br>二次救急医療機関数 R5：98医療機関<br><br>(1) 事業の有効性<br>救急勤務医手当を創設又は支給している医療機関に対して、その手当の一部を助成するという事業設計により、直接的に医療機関の負担を軽減することで、救急医の処遇改善につなげることができる有効な事業と考える。引き続き、本制度がより広く利用されるよう、対象医療機関に対して本制度の周知に努める。<br><br>(2) 事業の効率性<br>当該事業の実施医療機関を全ての二次保健医療圏から選定し、医療圏毎に効果的な配分を行うことで、より経済的に効率的な事業実施ができたと考える。 |       |                     |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |    |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |    |
| 事業名              | No. 29<br>災害時医療従事者養成確保事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 【総事業費】<br>3,776 千円 |    |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |    |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 今後、発生が予測される南海トラフ等による災害に備えるため、DMAT等の整備が求められている。このため、R5年度末までに330名のDMAT隊員の確保を目指す。また、隊員の質の向上のための研修等を併せて実施する。                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |    |
|                  | アウトカム指標：<br>DMAT隊員数の増加（R4. 3. 31:298人 → R6. 3. 31:330人）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |    |
| 事業の内容（当初計画）      | 災害時の救急医療活動を行う医療従事者の確保・養成を行うため、下記の事業を実施する。<br>（１）大規模災害や事故の発生時に被災地等に急行し、救急医療等を行うための訓練を受けた災害派遣医療チーム（DMAT）の養成研修を基幹災害拠点病院である岡山赤十字病院に委託をして実施する。<br>（２）災害時に、県庁及び保健所に設置する災害保健医療調整本部等が、DMAT、DPAT、DHEAT、災害拠点病院、医師会など関係機関と連携できることを目的とした研修会、その他DMAT隊員の技能向上を目指した研修等を実施する。<br>（３）災害現場での職種を超えた連携強化を図るため、医療機関や消防等を対象とした「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」Mass Casualty Life Support（MCLS）を行う。             |                    |    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 各種研修の開催回数・参加人数<br>・災害派遣医療チーム（ローカルDMAT）養成研修：1回 20名程度<br>・災害対応研修：2回 30名程度×2回<br>・「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」：2回 30名程度×2回<br>・その他同様の研修 1回以上：1回当たり20名                                                                                                                                                                                                                                  |                    |    |
| アウトプット指標（達成値）    | ・災害対応研修：2回、56名受講<br>・DMAT DPAT合同ロジスティックス研修：1回、56名<br>・おかやま災害医療スキルアップ研修会：1回、56名<br>・多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース：0回                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br>＜アウトカム指標＞<br>DMAT隊員：353名（R6. 3. 31）<br><br>（１）事業の有効性<br>新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、集合形式での研修を予定していた「災害対応研修（2回）」、「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース（2回）」を実施できなかったため、アウトプット指標が未達成となったが、アウトカム指標は達成した。またDPATとの合同研修を企画実施する等、ニーズに沿った研修を実施した。<br><br>（２）事業の効率性<br>短期間の研修でDMAT隊員の資格を取得できる災害派遣医療チーム（ローカルDMAT）養成研修を県内で実施することで研修受講者の負担を軽減することができた。また適宜オンライン映像等を使用し、講師旅費等の軽減に努めた。 |                    |    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                        |                        |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|------------------------|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                |                        |                        |
| 事業名                  | No. 30<br>産科医等育成・確保支援事業                                                                                                                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>62,715 千円    |                        |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                              |                        |                        |
| 事業の実施主体              | 医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                             |                        |                        |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                             | 継続／終了                  | 終了                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 地域での周産期医療体制を支える産科医等の処遇を改善し、県内の産科・産婦人科医等の確保を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標：<br>産科・産婦人科・婦人科医師数の維持<br>(R2：産婦人科医150人、産科医24人、婦人科46人)＜R2年度医師・歯科医師・薬剤師統計＞<br>→(R5：産婦人科医150人、産科医24人、婦人科医46人)                                                                                                    |                        |                        |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | 分娩を取り扱う産科・産婦人科医及び助産師に対して、処遇改善を目的に、分娩取扱件数に応じて分娩手当を支給する。また、臨床研修終了後、指導医の下で研修カリキュラムに基づく産科・産婦人科の研修を受けている者に対する、処遇改善のための研修医手当への補助を行うことにより、産科医療を担う医師の確保を図る。                                                                                                                              |                        |                        |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | 分娩手当<br>産科研修医手当                                                                                                                                                                                                                                                                  | 支給施設：24施設<br>支給施設： 2施設 | 支給件数：6,600件<br>支給月数：30 |
| アウトプット指標<br>(達成値)    | 分娩手当<br>産科研修医手当                                                                                                                                                                                                                                                                  | 支給施設：24施設<br>支給施設： 2施設 | 支給件数：5,894件<br>支給月数：79 |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br>＜アウトカム指標＞<br>産婦人科・産科・婦人科医師数<br>R4：産婦人科165人 産科16人 婦人科40人 <R4年度医師・歯科医師・薬剤師統計＞<br><br>(1) 事業の有効性<br>産科医師・分娩取扱医師は増加・横ばい傾向である。手当支給申請要望は6,202件あったが、最終的に手当支給件数は5,894件だった。<br><br>(2) 事業の効率性<br>分娩に関わる医師や助産師、産科研修医に直接的に手当を支給することは雇用に影響しているため、産科医等の確保に効果的である。 |                        |                        |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                        |                        |

|                      |                                                                                                                                                               |                     |           |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|-----------|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                             |                     |           |
| 事業名                  | No. 31<br>小児救急医療拠点病院運営事業                                                                                                                                      | 【総事業費】<br>30,000 千円 |           |
| 事業の対象となる区域           | 津山・英田区域、真庭区域                                                                                                                                                  |                     |           |
| 事業の実施主体              | 医療機関                                                                                                                                                          |                     |           |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日                                                                                                                                                      | ～                   | 令和6年3月31日 |
|                      |                                                                                                                                                               | 継続／終了               | 終了        |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 自圏域内で小児の二次救急医療に対応できない複数の医療圏域を対象として、小児救急患者を24時間体制で受け入れる小児救急医療拠点病院を確保する必要がある。                                                                                   |                     |           |
|                      | アウトカム指標：<br>小児救急患者の受入数<br>他の医療圏の小児救急患者の受け入れ割合の増加<br>(R3年度:14.9% → R5年度:15.0%)                                                                                 |                     |           |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | 二次医療圏域単位での小児救急医療の確保が困難な地域において、広域を対象に小児救急医療拠点となる医療機関に対し、医師、看護師等の医療従事者の配置に必要な経費を補助する。                                                                           |                     |           |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | 夜間・休日における小児救急担当医確保日数<br>R5年度:夜間366日・休日73日                                                                                                                     |                     |           |
| アウトプット指標<br>(達成値)    | 夜間・休日における小児救急担当医確保日数<br>R5年度:夜間366日・休日122日                                                                                                                    |                     |           |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた<br>〈アウトカム指標〉<br>他の医療圏の小児救急患者の受入割合 R5年度：14.4%                                                                                      |                     |           |
|                      | (1) 事業の有効性<br>他の医療機関の小児救急患者の受け入れ割合は目標値を下回ったが、医療機関の費用的負担を軽減することで、小児救急医療体制の確保につなげることができた。真庭医療圏域を主とした他の医療圏から患者の受け入れも続いており、特に夜間・休日の小児救急医療体制が確保され、地域の安心に資することができた。 |                     |           |
|                      | (2) 事業の効率性<br>津山・英田圏域の拠点病院に対し、医師、看護師等を配置するための人件費の助成を行い、真庭圏域を包括する小児救急医療体制を整備することで、病院にとっても、経営運営の見通しが立てやすくなり、安定した運営に資する事となっている。                                  |                     |           |
| その他                  |                                                                                                                                                               |                     |           |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |                     |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------------------|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |                     |
| 事業名                  | No. 32<br>小児救急医療支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       | 【総事業費】<br>11,445 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県南西部圏域                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |                     |
| 事業の実施主体              | 県南西部圏域代表市（倉敷市）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |                     |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 継続／終了 | 終了                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 在宅当番医等を支援する小児の二次救急医療に対応するため、小児科医の確保が必要である。                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |                     |
|                      | アウトカム指標：<br>小児救急患者の受入数<br>全体の受入件数に対する一次救急から転送者が占める割合の増加<br>（R3年度:6.1% → R5年度:6.1%）                                                                                                                                                                                                                                            |       |                     |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 二次医療圏内の休日・夜間の小児の二次救急医療に対応するため、小児科医等を確保した医療機関に補助する市町村に対して、その経費の一部の補助を行う。                                                                                                                                                                                                                                                       |       |                     |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 夜間・休日における小児救急担当医確保日数<br>R5年度:夜間366日・休日73日                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |                     |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 夜間・休日における小児救急担当医確保日数<br>R5年度:夜間366日・休日122日                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |                     |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br>〈アウトカム指標〉<br>全体の受入件数に対する一次救急からの転送者が占める割合 R5年度:6.3%                                                                                                                                                                                                                                                |       |                     |
|                      | <p>（１）事業の有効性<br/>全体の受け入れに対する、一次医療機関からの転送者が占める割合が6.3%であり、目標達成できた。<br/>アウトプット指標の休日は土日祝日を含む122日と設定したが、県要綱・契約上は担当医師を確保すべき休日を72日（休日A）としており、必要な医師確保はできていた。</p> <p>（２）事業の効率性<br/>小児救急医療を担当する医師等を配置するための費用の補助を行うことは、県南西部圏域の小児救急医療の安定した人材確保となる。<br/>当該事業は人件費助成であり、事業費の削減という考え方はなじまないが、利益を享受する市町と共同して費用負担することにより、基金事業としての効率性を高めている。</p> |       |                     |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |                     |

|                      |                                                                                                                             |                     |    |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                           |                     |    |
| 事業名                  | No. 33<br>小児救急医療電話相談事業                                                                                                      | 【総事業費】<br>11,740 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                         |                     |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                           |                     |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日   ～   令和6年3月31日                                                                                                    | 継続／終了               | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 救急医療のかかり方等について保護者等の理解をより深めることで、適切な救急医療機関の利用を促進していく必要がある。                                                                    |                     |    |
|                      | アウトカム指標：<br>電話相談を利用した保護者等が理解納得した割合<br>(R3年度：98.9% → R5年度：99.0%)                                                             |                     |    |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | 平日の19時から翌朝8時、土日祝・年末年始の18時から24時、日祝・年末年始の0時から翌朝8時までの間、急に子どもが体調を崩した際のその保護者等からの電話相談に対して、医療機関受診の要否や対処法について看護師等が助言を行う電話相談事業を実施する。 |                     |    |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | 小児救急電話相談の件数<br>(R3年度：10,457件 → R5年度：14,000件)                                                                                |                     |    |
| アウトプット指標<br>(達成値)    | 小児救急電話相談の件数<br>R5年度：20,034件                                                                                                 |                     |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：           観察できた<br>〈アウトカム指標〉<br>電話相談を利用した保護者等が理解納得した割合<br>R5年度：99.9%                                     |                     |    |
|                      | (1) 事業の有効性<br>電話相談を利用した保護者等が理解納得した割合は99.9%で目標達成した。<br>電話相談件数は、新型コロナウイルス感染症の影響で一時減少したものの、再び増加し、20,034件となった。                  |                     |    |
|                      | (2) 事業の効率性<br>救急医療のかかり方について、保護者等の理解を深めることにより、適切な救急医療機関の利用促進につながる。                                                           |                     |    |
| その他                  |                                                                                                                             |                     |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |    |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |    |
| 事業名                  | No. 34<br>医療勤務環境改善支援センター事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>4,725 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 県民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるため、特に長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務等厳しい勤務環境にある医師や看護師等が健康で安心して働くことのできる環境整備が必要である。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |    |
|                      | アウトカム指標：<br>客観的な労働時間管理方法を導入している病院数の増加<br>48施設（R1）→ 80施設（R5）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 各医療機関が勤務環境改善に向けた取組を開始し、PDCAサイクルを活用して効果的に進められるよう、医療勤務環境改善支援センターを設置し、経営、労務管理の両面から医療機関を支援する体制を確保する。<br>また、2024年に医師の時間外労働の上限規制が適用されることを踏まえ、医師労働時間短縮計画の策定など医療機関が措置することとされた取組に対して支援を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 医療機関からの経営、労務管理等に係る相談件数<br>16 件（H26）→ 70 件（R5）（オンライン相談を含む）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 医療機関からの経営、労務管理等に係る相談件数<br>176件（R5）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった<br>＜観察できなかった理由＞<br>令和4年度をもって調査が終了したため。<br><br>＜代替指標＞<br>自院の医師に適用予定の特例水準を確認している医療機関の割合：100％<br>（第5回 医師の働き方改革の施行に向けた準備状況調査）<br><br>（１）事業の有効性<br>ワークショップや講習会、医療機関において、宿日直許可をはじめとする労働基準法の解説や勤務環境の改善に係る取組事例の周知を行っており、医師の時間外労働の上限規制適用時期が近づく中、医療機関の事務職員だけでなく、管理者（院長等）に勤務環境改善に関する意識が浸透している。<br><br>（２）事業の効率性<br>本事業は県医師会に委託しており、医療現場に精通した会員自らが問題意識を持ち、医療機関において勤務環境の改善に取り組んでいるため、効率的に事業を実施することができた。<br>また、会議や研修会の開催、相談対応については一部でオンラインを活用したことから、より気軽に参加できるようになり、コスト面でも効率化が図られた。 |                    |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |    |



|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |    |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                     |    |
| 事業名                  | No. 35<br>新人看護職員研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>35,864 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |    |
| 事業の実施主体              | 病院                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 継続／終了               | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 新人看護職員が臨床実践能力を修得するための研修は、看護職員に課せられた社会的責任の面から極めて重要である。医療機関の規模の大小にかかわらず、的確な新人研修を実施させるためには支援が必要である。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |    |
|                      | アウトカム指標：<br>新人看護職員の採用後1年以内の離職率<br>R3年度：6.0%(R4年度新人看護職員研修事業計画による)<br>⇒R5年度：7.0%(保健医療計画R5末分と同値)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |    |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | 新人看護職員臨床研修等が、国・病院の開設者・看護職員の努力義務として規定されたことに伴い、次の研修事業を行う病院に対し補助を行う。<br>(1)新人看護職員研修事業：新人看護職員に対し、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業<br>(2)医療機関受入研修事業：他の医療機関の新人看護職員を受け入れ、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |    |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | 新人看護職員研修参加者数<br>R4年度：858人 ⇒ R5年度：880人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |    |
| アウトプット指標<br>(達成値)    | 新人看護職員研修参加者数<br>R5年度：888人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった<br><br>＜観察できなかった理由＞<br>令和5年度の指標が得られるのが、岡山県病院看護職員調査の結果が公表される令和7年3月頃になるため。<br><br>＜代替指標＞<br>令和5年度新人看護職員研修事業補助対象医療機関の新人看護職員離職率 9.7%<br>(35補助事業者の平均)<br><br>(1) 事業の有効性<br>代替指標（アウトカム指標）については、前年度（15.3%）と比較すると低下したが、看護職員の人手不足等による職場環境の厳しさにより、目標を達成できなかった。新人看護職員研修ガイドラインを踏まえながら、各医療機関の規模や特質に応じた研修となるよう支援を継続する。<br><br>(2) 事業の効率性<br>新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を行う医療機関への補助を行うことで、研修の到達目標や評価方法が一元化され、均質な研修が可能となり、かつ、補助対象経費の一元化にも繋がり、ガイドライン対象外の研修事業経費の圧縮化に資することとなっている。 |                     |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                |    |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |    |
| 事業名                  | No. 36<br>看護師等養成所運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 【総事業費】<br>0 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                |    |
| 事業の実施主体              | 看護師等養成所                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 継続／終了          | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 養成所設置者は、ガイドラインにより営利を目的としない法人であることが原則とされているため、教育内容を充実させ、県内における質の高い看護職員の養成・確保を図る運営支援が必要である。                                                                                                                                                                                                                                                        |                |    |
|                      | アウトカム指標：<br>看護師等養成所卒業者の県内施設就業率<br>R3年度:63.5%（看護師等養成所運営事業計画による）<br>⇒R5年度:65.0 %                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 看護師等養成所の運営に必要な経費（教職員の人件費、教材費、実習施設謝金等）に対し補助を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 看護師等養成所の学生定員数の維持<br>R5年度：補助13施設、定員数 2,036人                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 看護師等養成所の学生定員数の維持<br>R5年度：補助12施設、定員数1,856人                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br>＜アウトカム指標＞<br>看護師等養成所卒業者の県内施設就業率<br>R5年度:70.3 %（看護師等養成所運営事業計画による）                                                                                                                                                                                                                                                     |                |    |
|                      | <p>（１）事業の有効性</p> <p>看護師等養成所の運営には、教育水準を確保するために不可欠な専任教員の人件費や講師・実習施設への謝金等の多額の経費が必要である。経費の補助により、養成所の安定的な運営が図られている。なお、アウトプット指標については、R4年度末に1養成所が閉校となったものである。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>看護師等養成所は、指定規則及びガイドライン等の関係法令に沿った運営を義務づけられている。補助事業実施により養成所の運営状況を把握でき、法令遵守や合理的な運営の指導を行うことが可能となる。また、養成所側にとっては、県からの運営経費の確認及び人件費の補助により、透明性のある運営が担保され、コスト削減にも繋がっている。</p> |                |    |
| その他                  | 令和5年度は過年度基金計画を充当することで事業を実施した。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |             |                |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|----------------|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |             |                |
| 事業名                  | No. 37<br>院内保育運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |             | 【総事業費】<br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |             |                |
| 事業の実施主体              | 病院等の開設者                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |             |                |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | ～ 令和6年3月31日 | 継続／終了<br>終了    |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 病院等に勤務する職員の児童を保育する院内保育施設を運営することは、医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、院内保育施設の運営に関する補助が必要である。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |             |                |
|                      | アウトカム指標：<br>看護職員離職率(正規雇用)：10.2%（(公社)日本看護協会の2021年病院看護・外来看護実態調査による）<br>⇒10.0%（R5）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |             |                |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 院内保育施設の運営に必要な保育士等の人件費に対し補助を行う。24時間保育、病児保育、休日保育、延長保育等を行う施設への補助額の加算もある。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |             |                |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 補助対象施設数の維持：年間25施設                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |             |                |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 補助対象施設数：24施設（R5）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |             |                |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった<br><br>＜観察できなかった理由＞<br>令和5年度の指標が得られるのが病院看護・外来看護実態調査の結果が公表される令和7年3月頃になるため。<br><br>＜代替指標＞<br>令和5年度新人看護職員研修事業補助対象医療機関の看護職員離職率 9.8%（35補助事業者の平均）<br><br>（１）事業の有効性<br>院内保育施設の設置は、出産や育児による職員の離職防止や再就業の促進に繋がるものである。保育規模に応じた補助や休日・夜間の延長保育、児童保育、病児保育に対する補助額加算を行うことで、院内保育施設の安定的な運営の一助となっている。なお、国や市町村において、認可外保育施設に対する多様な支援策があることから、運営形態により年度毎、補助対象施設数の増減が生じる。<br><br>（２）事業の効率性<br>保育規模に応じた補助基準額の設定、保育形態・時間等による柔軟な加算項目設定により、保育実態に対応した効率的な補助を実施する。 |             |                |
| その他                  | 令和５年度は過年度基金計画を充当することで事業を実施した。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |             |                |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |    |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |    |
| 事業名              | No. 38<br>保健師助産師看護師実習指導者講習会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 【総事業費】<br>3,040 千円 |    |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |    |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 看護教育を終了した者が質の高い看護を提供できるよう、看護教育の質の向上を図るため、病院や在宅看護論など特定分野における訪問看護ステーション等の実習施設において、実習指導者として必要な知識技術の習得が必要である。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |    |
|                  | アウトカム指標：<br>県内養成所の実習施設（①病院、②訪問看護ステーション、③介護老人保健施設）における、実習指導者講習会終了者不在の割合低下<br>（①R4：3.5%→R5：0%、②R4：40.3%→R5：22.8%、③R4：47.4%→R5：40%）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |    |
| 事業の内容（当初計画）      | 看護教育における実習指導の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な指導ができるよう必要な知識・技術を習得させる講習会を実施する。講習会に参加しやすいよう講義はオンラインでの受講も可能とする。<br>①実習指導者講習会（講義及び演習を含め、約3ヶ月（203時間））を実施する。<br>②特定分野実習指導者講習会（講義及び演習を含め、43時間）を実施する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ①実習指導者講習会 受講者数 50名<br>②特定分野実習指導者講習会 受講者数 30名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |    |
| アウトプット指標（達成値）    | ①実習指導者講習会 受講者数39名<br>②特定分野実習指導者講習会 受講者数14名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br>＜アウトカム指標＞<br>県内養成所の実習施設（①病院、②訪問看護ステーション、③介護老人保健施設）における、実習指導者講習会終了者不在の割合低下<br>（①R5:9.1%、②R5:40.4%、③R5:40.0%）<br><br>（１）事業の有効性<br>・受講者が看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、学生にとって効果的な実習指導ができるように、必要な知識・技術を習得することで、看護教育の充実向上に繋がっている。<br>・新型コロナウイルス感染症感染拡大により院外研修への参加の取りやめや、対応業務が増大したことにより所属機関が職員を講習会に受講させられない状況が継続し、受講者数が減少したことにより病院と訪問看護ステーションはアウトカム指標未達成となっているが、各職場で工夫をして受講生を増やす取り組みをしている。<br>・受講生は内科等に限らず、精神科勤務や中山間地の医療機関の看護師もあり、実習指導における看護職の意欲が感じられた。<br><br>（２）事業の効率性<br>・県看護協会に委託して実施することで、最新の知識、技術を指導できる講師により効率的に実施できた。<br>・また受講しやすい環境づくりとして、研修の一部にWEBを取り入れることで参加ができた受講生もあり、今後はeラーニング導入等検討していく。 |                    |    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |    |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |    |
| 事業名              | No. 39<br>ナースセンター機能強化事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>4,860 千円 |    |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |    |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 医療機関や訪問看護施設、高齢者施設等多様な看護現場において、適切なサービスを提供できるよう看護職員の充足及び看護サービスの質の向上を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標：<br>①看護職員の従事者数（常勤換算）の維持 R2.12末：27,525人<br>（参考：看護職員需給推計目標値 R7.12末：25,942.5人）<br>②求職登録者の就業者数の増加（R4：342人 → R5：400人）<br>③再就業6ヶ月後定着率の増加（R4：89% → R5：93%）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |    |
| 事業の内容（当初計画）      | 平成26年度にスタートしたナースセンター機能強化事業を継続し、ナースセンターの業務・役割の周知徹底を図るとともに、再就業に向けた相談業務とより実践的な再就業準備研修等の支援業務を拡充し、県下全域に、出張、出前形式で実施する。また、再就業者に対する就職先訪問やフォローアップ研修を行い、定着率のアップを目指す。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ①出張就業相談利用者数の増加（R4：5人）<br>②出張看護技術講習会参加者数の増加（R4：3人）<br>③就業相談員研修受講者数の増加（R4:32人）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |    |
| アウトプット指標（達成値）    | ・出張就業相談利用者数 12人<br>・出張看護技術講習会 9人<br>・就業相談員研修受講者延数 28人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>①看護職員の従事者数（常勤換算数） R4.12末：27,266.1人<br>②求職登録者の就業者数 R5：301人<br>③再就業6ヶ月後定着率 R5：87%<br><br>（1）事業の有効性<br>・出張就業相談や技術講習会を実施することで、未就業看護職員や求職者等へナースセンターについて周知ができた。求職者が就業相談や技術講習会を身近な場所で無料で受けられることは、再就業の促進につながっている。<br>・アウトプット指標のうち、就業相談員研修の内容や回数を見直し、より効率的な研修になるよう回数を減らしたため、研修受講延数が未達成となった。引き続き研修内容を見直し実施し、就業相談員のスキルアップを図り、就業者数、再就業定着率の増加に繋げる。<br>・アウトカム指標の①看護職員の従事者数（常勤換算）の維持については、看護職員の従事者実数は、令和2年に比べ増加したが、常勤換算数は減少したため未達成となった。県内の准看護師従事者数が令和2年に比べ510人減少していることが影響していると考えられ、看護職員受給推計の目標値は達成しているものの、県内の病院から看護職員の確保や定着が課題であると聞いており、県内各地で引き続き就業相談や技術講習会の開催が必要。<br>・就業者数については、ナースセンターでは丁寧なマッチングを行い時間を要するため、すぐに就職をしたい人やすぐに看護職を採用したい医療機関については、有料職業紹介所が介入するため、②求職登録者の就業者数が未達成となった。③再就業6ヶ月後定着率の増加については、再就業後の退職理由が自己都合だけでなく施設都合の場合もあり、未達成となったが、8割以上と高い状況が継続している。<br>・引き続き県内で看護職員が定着、充足するよう各地で出張就業相談や技術講習会を開催するとともに、就業相談員のスキルアップ向上を図り、目標達成を図っていく。<br><br>（2）事業の効率性<br>・一般向けの出張相談だけでなく、再就業者を対象としたフォローにより効率的に定着率アップを目指している。出張相談は地域の就職フェアに参画し、会場費の負担軽減を図れている。 |                    |    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |    |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|----|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |    |
| 事業名              | No. 40<br>看護教員継続研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>659 千円 |    |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                  |    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |    |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 継続／終了            | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 看護の質の向上や安全な医療の確保に向け、質の高い看護教育を行えるよう看護教員のキャリアアップが必要である。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                  |    |
|                  | アウトカム指標：<br>常勤看護職員の離職率の低下<br>R4調査（R3の状況）：11.0％ → R6調査（R5の状況）：10.4％                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                  |    |
| 事業の内容（当初計画）      | 看護教育の内容及び教育方法の向上に関する研修や看護教員の成長段階（新任期、中堅期、ベテラン期）に応じた研修を実施する。<br>（1）期間：3日<br>（2）受講定員：看護師等学校養成所の看護教員 1回50名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                  |    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修受講者数 R4：延82人（3日）→ R5：延200人（3日）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                  |    |
| アウトプット指標（達成値）    | 研修受講者数 R4：延82人（3日）→ R5：延79人（3日）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった<br>＜アウトカム指標＞<br>常勤看護職員離職率 R5（R4の状況）11.6％<br><br>＜観察できなかった理由＞<br>最新値がR5の調査結果であるため。<br><br>＜代替指標＞<br>県内厚生労働省所管看護師等養成所の専任教員充足率<br>R4.4.1時点 93.8％ → R5.4.1時点 93.8％<br><br>（１）事業の有効性<br>・看護教員の段階に応じた研修を継続して実施することで、看護職員の質の向上を図ることができる。<br>・メンタルヘルスの内容について参加者数が少なくアウトプット指標が未達成となったため、時期・テーマについて検討が必要。<br>・専任教員充足率93.8％であり、学生が質の高い教育を受けられる環境に繋がっていると判断できる。<br>・常勤看護職員の離職率は、R5調査で11.6％となっており、コロナ禍で離職率が増加した。現在の学生像にあった教育が実施できるよう看護教員のキャリアアップを目指した内容の研修について検討していく。<br><br>（２）事業の効率性<br>看護職員に特化した研修であるため、教員が受講しやすい時期に開催している。県看護協会に委託して実施することで、最新の知識、技術を学べ、教員への技術的支援を効率的に実施することができた。 |                  |    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |    |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |    |
| 事業名                  | No. 41<br>看護進路・就職ガイド事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 【総事業費】<br>7,315 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 安全な医療の確保や看護の質の向上に向け、看護職の充足を図るため、看護の道を志す者を増やすとともに、県内就業を促進する必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |    |
|                      | アウトカム指標：<br>・県内の看護師等学校養成所における入学者定員充足の維持<br>（R4入学生：91.3％ → R5入学生：100％）<br>・県内看護師等学校養成所卒業者の看護職としての県内就業率の上昇<br>（R4卒業生：66.6％ → R5卒業生：70％）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 看護需要に対応するよう安定的な人材育成を進めるため下記の事業を実施する。<br>（1）中高校生及び保護者を対象とした、看護職への進路ガイダンスを実施する。<br>（2）県内医療機関等を掲載した看護職就職ガイドブックを作成し、多くの看護学生が容易に情報を閲覧・習得できるよう看護協会のホームページに掲載する。<br>（3）中学校・高校へ出向いて、看護職の魅力・役割をPRする出前講座を実施する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | ・看護進路ガイダンス参加者数 200人<br>・看護の出前講座実施回数 60回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | ・看護進路ガイダンス参加者数 161人（R5）<br>・看護の出前講座実施回数 54回（R5）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>・県内看護師等学校養成所における入学者定員充足率<br>R5年度入学生：87.1％<br>・県内看護師等学校養成所卒業者の看護職としての県内就業率<br>R5年度卒業生：66.6％<br><br>（1）事業の有効性<br>・看護進路ガイダンスや看護の出前講座により、中・高校生へ看護職員の生の声を伝えられ、看護職に興味を持つきっかけとなっている。進路ガイダンスについては、県南・県北の2カ所で行い、広域的に機会を設けている。<br>・看護進路ガイダンスは県北会場の参加者数が県南に比べ少なく、出前講座についても県南に比べ県北の学校から申し込みが少ないことから、アウトプット指標が未達成となっている。<br>・少子化や看護師等養成所に入学を希望する学生数が減少し定員割れが生じていることや、卒業後、進学希望者数や看護職以外への就業者数が増加したことからアウトカム指標未達成となっている。<br>・看護職への進路を目指していく学生を増やし、県内就業率を増加できるよう、県北への周知の強化、会場の開催場所・時期・対象者の拡大を検討して実施し、目標達成を図っていく。<br><br>（2）事業の効率性<br>・県内医療機関等の情報が掲載された就職ガイドブックについては、予算内で効果的な広報を行い、広く周知できている。看護の出前講座は、開催地域の看護協会に講師等で協力を得るなどにより経済的にも効率的に行えている。 |                    |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |    |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |    |
| 事業名                  | No. 42<br>看護職員離職者届出制度強化事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>1,355 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 安全な医療の確保や看護の質の向上に向け、看護職の充足を図るため、離職者の潜在化を防ぎ、再就職を促進する必要がある。<br><br>アウトカム指標：<br>求職登録者の就業者数の増加<br>(R4：342人 → R5：400人)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |    |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | 離職者に対する届出制度の周知を徹底し、技術講習会等により復職を支援する。<br>(1) チラシや離職時登録票の活用により、医療機関における離職者への制度周知を促進する。<br>(2) 地域での人材確保に関わる看護管理職を対象として地域医療圏域毎の看護職確保に係る検討会等の開催を促し、助成金等の支援を行う。<br>(3) 医療機関が行う未就業者を対象とした看護技術講習会の開催支援や未就業者への周知を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |    |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | 看護職員離職時の届出率 (R4:36.9% → R5：45%)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |    |
| アウトプット指標<br>(達成値)    | 看護職員離職時の届出率 R5：35.9%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>求職登録者の就業者数 R5：301人<br><br>(1) 事業の有効性<br>・離職者届出制度の周知と看護技術講習会等による復職支援により、離職者の潜在化を防ぎ、再就業の促進につながっている。<br>・離職者届出制度について、県内病院への周知は図れてきているが、訪問看護ステーションや診療所、介護保健施設等の看護職員への周知が不足していることから、アウトプット指標が未達成となっている。<br>・求職登録者の就業者数は、求人施設と求職者のマッチングに重点を置いたことや、即戦力で働ける方を希望している施設が多く潜在看護職の採用が見送られることが影響しアウトカム指標が未達成となっている。<br>・引き続き看護職員の再就業促進、看護職の充足を図るために、介護保健施設等へ訪問を実施し、地域毎の現状を把握したうえで、病院以外の機関へも幅広く制度を周知し、復職支援につなげ、目標達成を図っていく。<br><br>(2) 事業の効率性<br>・県内看護職員により構成される岡山県看護協会に委託して実施することで、県独自に事業を行うよりも低コストで届出制度の周知等が行えている。 |                    |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |    |



|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |    |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |    |
| 事業名                  | No. 43<br>看護師等研修責任者等研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 【総事業費】<br>2,988 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 安全な医療の確保や看護の質の向上に向け、人材育成体制を整備し、新人看護職員の離職を防止する必要がある。また、医療安全と看護職員の健康の観点から、負担の少ない働き方の習得、勤務環境の整備が必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>①看護職員の新規採用者の1年未満の離職率の低下<br>（R4調査（R3の状況）：9.0％ → R6調査（R5の状況）：7.2％）<br>②常勤看護職員の離職率の低下<br>（R4調査（R3の状況）：11.0％ → R6調査（R5の状況）：10.4％）                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 安全な医療の確保や看護の質の向上、早期離職防止の観点から、新人看護職員に対する臨床研修が実施できる体制づくりを支援する。<br>また、多様な勤務形態の導入により就労の継続や、再就業支援体制が強化できるよう、医療機関管理者等を対象とした研修を実施する。<br>（1）研修責任者研修事業、教育担当者・実地指導者研修事業を行い、新人看護職員研修の実施に必要な人材育成を進め、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修体制を整える。<br>（2）新人助産師合同研修事業を行い、病院等で行う研修を保管するとともに新人助産師の基本的な臨床実践能力の習得を目指す。<br>（3）就労環境改善研修事業を行い、労務管理の基本とハラスメント対策を習得し、健康で安全に働き続けられるための職場づくりを目指す。                                                                                                                                                                                                          |                    |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | ・各研修会参加者数<br>①研修責任者研修 100人（4日）、②教育担当者研修 220人（4日）、<br>③実地指導者研修 200人（4日）、④就労環境改善研修 150人（3日）<br>⑤新人助産師合同研修 140人（5回）<br>・病院における「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修実施率の増加                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | ・各研修会参加者数（R5）<br>①80人、②174人、③230人、④90人、⑤93人<br>・病院における「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修実施率<br>R5：55.7％（R4：57.2％）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>①看護職員の新規採用者の1年未満の離職率 14.3％（R5）<br>②常勤看護職員の離職率 11.6％（R5）<br><br>（1）事業の有効性<br>・研修責任者・教育担当者・実施指導者・新人助産師、それぞれを対象にした研修を行うことで、働きやすい、働き続けられる体制を各施設で構築され、離職率低下に繋がっている。<br>・新型コロナウイルス感染症の対応業務が増え、所属が対象者を研修に参加させるのが難しい状況であったことや、新人教育の時間をコロナ禍前と同様確保することが難しかったことからアウトプット指標未達成となっている。<br>・アウトカムの新規採用者、常勤看護職員共に離職率が上昇しているが、コロナ対応の影響と思われる。<br>・教育担当者自身もストレスに対し対処できるよう具体的なメンタルサポートについて理解できる機会を設けていく必要がある。<br><br>（2）事業の効率性<br>・新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修が行える効率的なプログラムができている。<br>・県看護協会に委託をして実施することで、最新の知識、技術を学べ、総合的に人材育成を行える効果的な研修となった。 |                    |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                 |    |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                 |    |
| 事業名                  | No. 44<br>地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>60 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                 |    |
| 事業の実施主体              | 県看護協会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                 |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 継続／終了           | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | がんや糖尿病等の治療を受けながら就労や家庭生活などの社会活動を行う県民が増加しており、できるだけ苦痛が少なく、また生活の質が保障される医療の提供が必要である。また、地域包括ケアシステム構築の推進に向け、多様なニーズに対応できる看護職員の育成が求められている。                                                                                                                                                                                                                                    |                 |    |
|                      | アウトカム指標：<br>認定看護師の増加（地域包括ケアに関する分野※）<br>R4. 12末：266人 → R5. 12末：280人                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                 |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 公益社団法人岡山県看護協会が実施する地域包括ケア関係認定看護師等養成促進事業に必要な経費の一部を補助する。<br><br>※対象とする認定看護師の種別（地域包括ケアに関する分野※）<br>・A課程(15分野)<br>…皮膚・排泄ケア、緩和ケア、がん化学療法看護、がん性疼痛看護、訪問看護、糖尿病看護、透析看護、乳がん看護、摂食・嚥下障害看護、認知症看護、脳卒中リハビリテーション看護、がん放射線療法看護、慢性呼吸器疾患看護、慢性心不全看護、感染管理<br>・B課程(16分野)<br>…皮膚・排泄ケア、緩和ケア、がん薬物療法看護、在宅ケア、糖尿病看護、腎不全看護、乳がん看護、摂食嚥下障害看護、認知症看護、脳卒中看護、がん放射線療法看護、呼吸器疾患看護、心不全看護、感染管理、小児プライマリケア、クリティカルケア |                 |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 事業を利用し、認定看護師養成を実施した機関数<br>（R4：0機関 → R5：3機関）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                 |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 事業を利用し、認定看護師養成を実施した機関数<br>R5：0機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                 |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>地域包括ケアに関する分野の認定看護師<br>R5. 12末：289人<br><br>（１）事業の有効性<br>・医療機関が、職員を研修に出している間、即戦力になる代替職員の確保が難しく院内の職員で調整することが多かったため、事業の補助要綱に該当せず、事業を活用する機関がなく、アウトプット指標が未達成となっている。<br>・地域包括ケアシステム構築の推進に向けて、多様なニーズに対応できる認定看護師の増加につながるよう、今後新たな取組等の検討が必要。<br><br>（２）事業の効率性<br>・岡山県看護協会は県内の医療機関等で就労する看護職員により構成されるため、経済的にも効率的に事業の周知等が行えた。         |                 |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                 |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |    |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |    |
| 事業名                  | No. 45<br>看護職員出向・交流研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 【総事業費】<br>1,512 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 専門分化する医療に対応するため、看護職員も所属する医療機関の機能に特化したスキルアップに努めているが、機能別、疾病別の知識・技術の向上のみならず、在宅医療を推進するためには、退院後の在宅での生活、療養を見通した看護の提供が重要である。<br>県民は、高度急性期の医療機関で治療を受け、身近な医療機関へ転院、退院することが多く、看護職員間の連携が求められている。<br>このため、看護職員が自施設とは異なる機能をもつ医療機関、訪問看護ステーション等へ出向、或いは相互の交流を行うことにより、県内どこにいてもより質の高い看護を提供できる体制を構築する。                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |    |
|                      | アウトカム指標：<br>看護職員の就業者数の維持<br>R2.12末：30,013人 → R5.12末：30,013人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 各医療機関、訪問看護ステーション等から看護職員の出向・交流の希望を集約し、コーディネーターがマッチング、施設間の契約等の支援を行い、出向等による研修を実施、評価する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 出向・交流研修参加者 R5：15人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 出向・交流研修参加者 R5：21人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった<br>＜アウトカム指標＞<br>指標：看護職員の従事者数（常勤換算）R4.12末 30,014人<br>＜観察できなかった理由＞<br>医療従事者届は2年ごとの調査のため。<br>R2からR4の看護職員数は現状維持となっている。<br>＜代替指標＞<br>研修事業参加希望調査時の送り出し希望・受け入れ可能施設数（延）の増加<br>R4年度：26施設 → R5年度：39施設                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |    |
|                      | （１）事業の有効性<br>・病院で勤務する看護師が訪問看護ステーションに出向することにより、在宅医療・看護の実際を学び、退院調整能力の向上につながっている。また、病院で勤務する助産師が他病院に出向することにより、妊婦健診や具体的な保健指導の実際を学び、助産実践能力の向上につながっている。<br>・参加者数が増加したためアウトプット指標を達成した。<br>・アウトカムの看護職員数はR2からR4では現状維持となっている。<br>・代替指標から、施設間同士の交流、交流後の連携強化に繋がり、県内で病院から在宅療養へ移行時に、継続した質の高い看護を受けられる体制の促進に繋がると判断できる。<br>・引き続き成果報告会を通して、事業の周知・効果を普及啓発していくとともに、出向期間が長期間となり、規模が小さい施設からは出向させにくい状況もあることから、出向期間を柔軟に検討していけるよう丁寧にマッチングを行い効果的な研修とする。<br><br>（２）事業の効率性<br>医療機関等との連携や研修の企画・調整に長けている県看護協会に委託して実施することで、参加希望調査を集約し、効率的・効果的な事業実施ができた。看護職員が就業する施設を対象に成果報告会を行い、事業の成果を報告することにより、県内医療機関へ普及ができた。 |                    |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |    |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |    |
| 事業名                  | No. 46<br>女性医師キャリアセンター運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 【総事業費】<br>12,489 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 継続／終了               | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 出産や育児等により離職し再就業に不安を抱えている女性医師等に対して、医療機関で研修を行うなどして復職等を支援する必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |    |
|                      | アウトカム指標：<br>岡山県医師会の女性会員数：470人(R2) → 500人(R5)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |    |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | 岡山大学に「女性医師キャリアセンター」を設置し、次の事業を行う。<br>1. 相談事業<br>センター内にコーディネーターを配置し、キャリア支援の相談、復職研修の受付・医療機関との調整、再就業医療機関の情報収集・提供などを行う。<br>2. 研修事業<br>復職希望の女性医師等の研修プログラムを作成し、研修受入を可能とする医療機関において指導医の下で研修を行う。<br>3. 環境整備事業<br>コロナ禍における女性医師等の両立支援、働き方改革推進支援を行う。                                                                                                                                   |                     |    |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | 相談対応件数：100件以上<br>研修参加者数：100人以上                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |    |
| アウトプット指標<br>(達成値)    | 相談対応件数：236件<br>研修参加者数：216人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br>〈アウトカム指標〉<br>岡山県医師会の女性会員数：567人(R6.4)                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |    |
|                      | (1) 事業の有効性<br>・相談事業では、岡山大学病院キャリア支援制度利用者が28名、復職や子育て等の相談が236件、令和2年度に新設したワークシェアリング制度利用者が7名など、多くのニーズに対応した。また、新見サテライトオフィスにおいて、医師やコーディネーターによるキャリア支援や相談業務を実施し、県北の女性医師にも利用しやすい環境を整備した。<br>・研修事業では、シミュレーショントレーニングを5回、講習会を1回開催した。また、e-ラーニングの活用により遠隔地での研修も対応した。<br><br>(2) 事業の効率性<br>ホームページやフェイスブックを活用して、研修や復職情報の提供を行うとともに、e-ラーニングの活用により、遠隔地でのキャリア支援を実施するなど、ICTの活用による効率的な執行ができたと考える。 |                     |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |    |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |    |
| 事業名                  | No. 47<br>地域医療支援センター運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>30,968 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日   ～    令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                 | 継続／終了               | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 岡山県医師確保計画では、医師少数区域（高梁・新見、真庭保健医療圏）の令和5年度の目標医師数を、高梁・新見圏域93人、真庭圏域78人としており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。                                                                                                                                                                                              |                     |    |
|                      | アウトカム指標：<br>高梁・新見圏域の医師数   86人(H28) → 93人(R5)<br>真庭圏域の医師数           78人(H28) → 78人(R5)                                                                                                                                                                                                     |                     |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 地域医療支援センターの本部を県庁内に、支部を岡山大学内に設置し、次の事業を行う。<br>（１）地域医療を担う医師の育成<br>地域枠学生・自治医科大学学生合同セミナー等<br>（２）地域枠卒業医師の医療機関への配置調整<br>地域枠卒業医師の配置希望調査（病院）、病院の総合評価等<br>（３）地域枠卒業医師のキャリア形成支援<br>「地域医療を担う医師を地域で育てる」をテーマにしたワークショップ等<br>（４）地域枠卒業医師の着任環境の整備に関する助言等<br>地域の医療機関の訪問等<br>（５）関係機関との連携・協力、情報発信<br>（６）ドクターバンク |                     |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 地域枠卒業医師の派遣・あっせん数：55人<br>キャリア形成プログラムの作成数：2プログラム<br>地域枠卒業医師のキャリア形成プログラム参加割合：100%                                                                                                                                                                                                            |                     |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 医師派遣・あっせん数：55人<br>キャリア形成プログラムの作成数：2プログラム<br>地域枠卒業医師のキャリア形成プログラム参加割合：100%                                                                                                                                                                                                                  |                     |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：           観察できなかった<br><br>＜観察できなかった理由＞<br>隔年調査であるため。<br><br>＜代替指標＞<br>高梁・新見圏域の医師数   78人<br>真庭地域の医師数           81人（R5.3.31時点）                                                                                                                                           |                     |    |
|                      | （１）事業の有効性<br>・医師の地域偏在を解消するため、県内の医師不足の状況を調査・分析し、地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援、県が指定する医療機関への地域枠卒業医師の配置調整を行った。<br>・岡山大学の寄附講座（地域医療人材育成講座）と連携し、地域医療を担う医師の育成を行った。<br>・R5アウトカム指標に対して、高梁・新見圏域の医師数が未達成となっている。同圏域には優先して県から地域枠医師等を派遣することとしているが、医療機関の数が限られており、同一医療機関への複数名の配置など、医師数増加に向けて引き続き検討を行う。             |                     |    |
|                      | （２）事業の効率性<br>・県庁内に地域医療支援センターを設置するとともに、岡山大学内にセンター支部を委託設置し、地域枠卒業医師と近い関係においてキャリア形成の支援を実施するなど、県直営事業と委託事業の組み合わせにより、効率的な執行ができたと考える。                                                                                                                                                             |                     |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |    |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |    |
| 事業名                  | No. 48<br>医学部地域枠医師確保養成拡充事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>19,200 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 継続／終了               | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 岡山県医師確保計画では、医師少数区域（高梁・新見、真庭保健医療圏）の令和5年度の目標医師数を、高梁・新見圏域93人、真庭圏域78人としており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |    |
|                      | アウトカム指標：<br>高梁・新見圏域の医師数 86人(H28) → 93人(R5)<br>真庭圏域の医師数 78人(H28) → 78人(R5)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 令和5年度は、次の地域枠学生8人に奨学資金（月額20万円）を貸与する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 奨学資金の貸与者数 8人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 奨学資金の貸与者数 8人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった<br>＜観察できなかった理由＞<br>隔年調査であるため。<br><br>＜代替指標＞<br>高梁・新見圏域の医師数 78人<br>真庭地域の医師数 81人（R5.3.31時点）<br><br>（1）事業の有効性<br>・大学と連携し、将来、知事が指定する医療機関に医師として従事する医学生に対し奨学資金を貸与することにより、医療機関における医師の養成及び確保に資するものである。<br>・地域枠卒業医師を配置する地域勤務病院を指定することで医師不足地域の医師確保を図った。<br>・R5アウトカム指標に対して、高梁・新見圏域の医師数が未達成となっている。同圏域には優先して県から地域枠医師等を派遣することとしているが、医療機関の数が限られており、同一医療機関への複数名の配置など、医師数増加に向けて引き続き検討を行う。<br><br>（2）事業の効率性<br>・地域枠学生を対象としたオンラインセミナーを開催し、地域枠学生の結束を固めるとともに、将来に向けた地域勤務の意欲向上に取り組むことで、地域枠学生の離脱抑制を図るなど、効率的な執行ができたと考える。 |                     |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |    |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |    |
| 事業名                  | No. 49<br>岡山大学地域医療人材育成講座事業                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>24,086 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |    |
| 事業の実施主体              | 岡山大学                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 継続／終了               | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 岡山県医師確保計画では、医師少数区域（高梁・新見、真庭保健医療圏）の令和5年度の目標医師数を、高梁・新見圏域93人、真庭圏域78人としており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。                                                                                                                                                                                                                        |                     |    |
|                      | アウトカム指標：<br>高梁・新見圏域の医師数 86人(H28) → 93人(R5)<br>真庭圏域の医師数 78人(H28) → 78人(R5)                                                                                                                                                                                                                                           |                     |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 岡山大学に地域医療人材育成講座を設置し、同講座では次の事業に積極的に取り組む。<br>（１）地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成<br>（２）県内の医師確保と地域医療のレベル向上に関する支援<br>（３）シミュレーショントレーニングによる地域での診療能力・救急対応能力の向上<br>（４）地域医療マインドを育む卒前教育（地域医療体験実習）の実施 等                                                                                                                                |                     |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 地域医療教育を受ける地域枠学生数 26人                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 地域医療教育を受ける地域枠学生数 26人                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった<br>＜観察できなかった理由＞<br>隔年調査であるため。<br><br>＜代替指標＞<br>高梁・新見圏域の医師数 78人<br>真庭地域の医師数 81人（R5. 3. 31時点）                                                                                                                                                                                             |                     |    |
|                      | （１）事業の有効性<br>・県内の地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成や、医師確保と地域医療の充実に関する教育研究を行うことができた。<br>・R5アウトカム指標に対して、高梁・新見圏域の医師数が未達成と なっている。同圏域には優先して県から地域枠医師等を派遣することとしているが、医療機関の数が限られており、同一医療機関への複数名の配置など、医師数増加に向けて引き続き検討を行う。<br><br>（２）事業の効率性<br>・地域枠学生に重点を置きつつ全ての学生に対し地域医療教育を実施することで、多くの学生に地域医療の魅力ややりがいを理解させることができ、効率的かつ経済的に事業を実施できたと考える。 |                     |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |    |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |    |
| 事業名                  | No. 50<br>地域の医師との協働による救急医療等の対応向上事業                                                                                                                                                                                                                                                                     | 【総事業費】<br>1,109 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 地域で初期救急医療に対応する医療体制の補強と質の向上を図ることが必要である。                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |    |
|                      | アウトカム指標：<br>小児科（診療科複数回答）医師数（年少人口10万対）の維持<br>（R2：240人 → R5：240人）                                                                                                                                                                                                                                        |                    |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 地域の小児科救急医療体制を補強するため、小児科や他科を専門とする地域の医師に対し、小児救急医療に関する研修会を実施する。                                                                                                                                                                                                                                           |                    |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 研修会参加者数：150人<br>研修会開催回数：7回                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 研修会参加者数：408人（R5）<br>研修会開催回数：8回（R4）                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br>〈アウトカム指標〉<br>小児科（診療科複数回答）医師数（年少人口10万対） R5：224人                                                                                                                                                                                                                             |                    |    |
|                      | <p>（１）事業の有効性<br/>小児救急医療の対応向上のため、小児科や他科を専門とする地域の医師等に対して研修会を実施することで、地域の小児救急医療体制の補強につなげた。<br/>研修テーマは、地域の医師からの要望を企画に反映させるなど、研修会は地域の医師にとって有意義な内容につなげている。</p> <p>（２）事業の効率性<br/>県内の各圏域で研修会を開催し、地域で小児救急医療に対する医療体制の充実と質の向上につなげている。<br/>医師会に委託して実施することで、専門的かつ、地域の実情や社会情勢に合わせた研修会を実施することができ、社会的・経済的効率性が図れている。</p> |                    |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |    |



|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |    |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |    |
| 事業名                  | No. 51<br>がん検診等医療従事者研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 【総事業費】<br>1,747 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 県内のがんによる死亡者は増加傾向にあり、がん検診によるがんの早期発見・早期治療が重要であることから、精度の高いがん検診を実施するとともに、県の基準を満たすがん精密検診機関を増やし、県民が精密検診を受けやすい環境を整備する必要がある。そのために、がん検診に従事する医師、検査技師等の人材の育成・確保を行う。<br><br>アウトカム指標：<br>県の基準を満たす精密検診機関数の維持（研修会の受講が要件となっている）<br>（乳がん）R4年度:20施設 → R5年度:20施設<br>（肺がん）R4年度:39施設 → R5年度:39施設                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | がん検診の知識・技術等の習得・向上を図るために、がん検診の医療従事者向けの研修会を開催する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 研修会開催日数:9回<br>研修受講者数：900人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 研修会開催日数:12回<br>研修受講者数：733人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>指標：R5年度末<br>（乳がん）20施設<br>（肺がん）39施設<br><br>（１）事業の有効性<br>県の基準を満たす精検機関（新規・更新）として、研修会の受講が要件となっている。更新時に本研修を受講することで、精検機関の技術が向上し、県民が安心して受診できる精密検診が維持できている。<br>なお、アウトカム指標については、乳がん精密検診機関数及び肺がん精密検診機関は増加はしていないものの、維持できている。今後は、精密検診機関の維持および増加に向け、参加しやすい環境を整えるとともに、医療機関への周知を強化していく。<br>アウトプット指標については、研修開催日数は目標を満たしているが、研修受講者は予定者数900人に対して、733人と目標を達成しておらず、開催時期および時間の見直しなど、受講しやすい環境を整え、受講者数の増加に繋がるように努める。<br><br>（２）事業の効率性<br>県医師会に委託しているため、医師会報等を活用し、多くの医療従事者へ研修会の周知を行うことができた。また医師会の人脈により、専門的な講師の人選が可能であった。 |                    |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |    |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |    |
| 事業名                  | No. 52<br>結核医療相談・技術支援センター事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>4,492 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | <p>（現状）<br/>結核罹患率（人口10万人あたりの結核患者数）は年々減少傾向にあるが、新規登録患者の約7割を70歳以上の高齢者が占めているほか、新規登録患者に占める外国出生者の割合も増加傾向にある。</p> <p>（課題）<br/>結核罹患率の減少に伴い、結核の診療経験のない医師や看護師が大半を占める状況となっている。さらに、結核患者の高齢化に伴い基礎疾患を持つ結核患者が増えており、求められる治療形態も多様化し、結核の診断治療に専門的な知識が必要となってきた。</p> <p>アウトカム指標：<br/>・結核罹患率（人口10万人対）<br/>9.8（令和3年）→7.5以下（令和5年）<br/>・結核の診断の遅れの割合<br/>25.9％（令和3年）→10％以下（令和5年）<br/>・全結核患者及び潜在性結核感染症の者に対するDOTS実施率<br/>98.7％（令和3年）→98％以上（令和5年）<br/>・潜在性結核感染症の治療を開始した者のうち治療を完了した者の割合<br/>93.2％（令和3年）→98％以上（令和5年）</p> |                    |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 結核診療連携拠点病院内に結核医療相談・技術支援センターを設置し、地域の医療機関等に対し、きめ細かく相談及び支援を行うことで、地域の医療水準の向上を図ると共に、県内医療機関を対象にした研修等の開催により相談・支援事例や最新情報を還元し、結核診療に対応できる医療機関の体制整備と医療従事者の確保を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 結核医療相談・技術支援センター相談件数 180件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 結核医療相談・技術支援センター相談件数 139件（令和5年度）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |    |
| 事業の有効性・効率性           | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた</p> <p>＜アウトカム指標＞<br/>・結核罹患率（人口10万人対）7.4（令和5年度）</p> <p>（1）事業の有効性<br/>結核が専門外の医師等からの相談に対し、迅速かつきめ細かな指導や助言ができており、地域病院での適切な治療の早期提供につながっている。一方で、アウトカム指標の目標値は、4項中2項が未達成となっているため、引き続き結核に対する正しい知識の普及啓発を行う必要がある。</p> <p>（2）事業の効率性<br/>県の結核診療連携拠点病院である国立病院機構南岡山医療センターと岡山県健康づくり財団附属病院に医療相談・技術支援業務を委託することにより、研修会の開催や結核に関する最新知識や技術向上に関する情報提供を通じて、県内医療機関への技術相談支援を効率的に実施することができている。</p>                                                                                        |                    |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |                  |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |                  |
| 事業名              | No. 53<br>看護師特定行為研修修了者養成促進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       | 【総事業費】<br>520 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |                  |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 継続／終了 | 終了               |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 2025年に向け、高度急性期医療や慢性期医療、在宅医療等様々な場面で活躍することができる特定行為研修を修了した看護師を養成することは、県民に効率的で質の高い医療（看護）が提供されることになるため、その養成が急がれる。修了者の養成を促進するには、身近な地域で研修が受講できる環境整備が必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>看護師特定行為研修修了者数（岡山県病院看護職員調査より）<br>101人（R4. 11）→ 110人（R5. 11）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | ・制度普及事業<br>病院管理者等を対象とした、制度普及及び指定研修機関申請促進のための説明会の開催<br>・研修修了者フォローアップ<br>県内研修修了者の情報交換会・交流会の開催                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修会開催回数 1 回（参加者50人）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | 研修会開催回数 1 回（参加者29人）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>看護師特定行為研修修了者数（岡山県病院看護職員調査より）<br>100人（R5. 11）<br><br>（１）事業の有効性<br>・特定行為研修修了者から、特定行為研修制度に向けた取組や特定行為修了後に院内で活躍している実践者からの取組の講演と交流会を実施した結果、制度の普及、指定研修機関指定への関心を高める内容となった。<br>・研修修了者数は横ばいであり、アウトカム指標としては未達成であるが、医師の働き方改革もあり、診療の補助としての特定研修は益々重要であることから、特定行為研修終了後も質の高い看護が提供できるよう継続して行っていく。<br>・県内どの地域においても医療機関や在宅医療で活躍する特定行為研修修了者が増加することは、県民にとって質の高い医療（看護）を受けられることに繋がることから、引き続き特定行為研修修了者の活躍状況や制度の普及につながるよう、開催時期・方法を検討し実施していく。<br><br>（２）事業の効率性<br>・県看護協会に委託して実施することで、専門的な研修が実施でき、医療従事者のニーズに沿った事業を効率的に実施することができた。<br>・中国四国厚生局と連携し開催することにより効果的な研修会となった。 |       |                  |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |                  |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                              |                |    |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                            |                |    |
| 事業名                  | No. 54<br>パンデミック等に備えた医療スタッフ確保・登録事業                                                                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br>0 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                          |                |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                            |                |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                         | 継続／終了          | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、パンデミック発生時における病床・スタッフ不足による医療崩壊のリスクが顕在化したところである。パンデミック等を考慮した病床の機能分化・連携の推進に合わせ、重症患者や中等症患者に医療スタッフが従事したときなど、急な人手不足に陥った際に、医療機関の間でスムーズに人的援助が行えるよう予備役としての医療スタッフ（医師、看護師、薬剤師、医療事務等）の確保を平時から図っておく必要がある。                                            |                |    |
|                      | アウトカム指標：<br>パンデミック発生時における予備役としての医療スタッフ登録人数<br>0人 → 310人（R5年度末）                                                                                                                                                                                               |                |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 次の事業を、公益社団法人岡山県医師会に委託して行う。<br>・予備役としての医療スタッフの募集<br>・登録制度開発・運用<br>・説明会等の開催<br>・医療スタッフの派遣調整                                                                                                                                                                    |                |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 本事業に係る説明会等の開催回数及び参加人数：2回（20人）                                                                                                                                                                                                                                |                |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 本事業に係る説明会等の開催回数及び参加人数：協議会0回<br>※今年度は、連絡調整のみで対応が可能であったもの                                                                                                                                                                                                      |                |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br>〈アウトカム指標〉<br>パンデミック発生時における予備役としての医療スタッフ登録人数 233人                                                                                                                                                                                 |                |    |
|                      | （1）事業の有効性<br>パンデミック発生時における病床・スタッフ不足による医療崩壊のリスクに備えるため、医療機関の間でスムーズに人的援助が行えるよう医療スタッフの確保は重要である。関係者間で状況確認と今後の課題等について共有することができた。<br><br>（2）事業の効率性<br>令和5年度は、過去の事業成果に伴い、感染症の拡大時に急な人手不足が生じた際の予備役としての医療スタッフを確保（平時からデータで一括管理）ができていることがわかり、各医療機関へ電話連絡による確認のみで対応が可能であった。 |                |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                              |                |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                  |    |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                  |    |
| 事業名                  | No. 55<br>小児医療対策推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 【総事業費】<br>322 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                  |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日   ～   令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 継続／終了            | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 岡山県の人口あたりの小児科医師偏在化指数は全国平均上回っているが、地域による偏在がみられ、県内5圏域のうち、真庭圏域及び津山・英田圏域では、きわめて少ない状況がある。小児医療体制について検討するとともに、継続的な小児科医師確保・小児医療体制の整備を図る必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                     |                  |    |
|                      | アウトカム指標：<br>小児科医師偏在指標（人口10万人対）（R2速報値：131.9 → R5：132）<br>小児救急医療整備済医療圏の維持（R4：80% → R5：80%）                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                  |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 小児救急を含む小児医療体制に係る分析、保健医療計画に係る進捗状況の把握等、小児医療に係る今後の課題について協議検討する組織として、岡山県小児医療対策協議会を設置し、継続的な小児医療体制の整備を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 岡山県小児医療対策協議会開催回数：4回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 岡山県小児医療対策協議会開催回数 R5年度：4回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                  |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：           観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>小児科医師偏在指標（人口10万人対）   124.3（R6.1月公表値）<br>小児救急医療整備済医療圏の維持   R5：80%<br><br>（１）事業の有効性<br>本事業により、小児救急を含む小児医療体制に関する分析や保健医療計画策定に向けた課題整理、今後の医療体制について協議・検討を行うことができた。<br><br>（２）事業の効率性<br>県内の一般小児医療と高度な小児医療それぞれを担う医療機関の代表が、現状の課題や問題点の整理、それらの解消に向けた意見交換を行うことにより、小児医療体制の整備に関してより効率的に知見を得ることができている。また、重点課題についてはワーキンググループによる検討を行い、効率的に取組を推進できた。 |                  |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                  |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |                    |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------------------|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |                    |
| 事業名                  | No. 56<br>岡山県感染管理エキスパートナース育成事業                                                                                                                                                                                                                                                          |       | 【総事業費】<br>2,220 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |                    |
| 事業の実施主体              | 県看護協会                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |                    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日   ～   令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                | 継続／終了 | 終了                 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | <p>これまでの新型コロナウイルス感染症対策では、中・小規模病院等で、クラスターが多発しており、各施設に応じた感染対策を講じていく必要がある。そのためには、各施設において感染管理の中核を担う感染管理認定看護師が必要であるが、県内に養成出来る施設がなく、人材の育成が進まず、中・小規模病院等に配置されていない現状である。</p> <p>今後の新型コロナ感染症及び新興感染症対策に向けて、平素から中・小規模病院等で、感染症の予防策を講じることが出来るような人材育成を含む体制整備が必要である。</p>                                |       |                    |
|                      | アウトカム指標：<br>感染管理認定看護師又は感染管理の中核を担う看護職を配置する施設等の増加<br>R4年度：67施設 → R5年度：80施設                                                                                                                                                                                                                |       |                    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 県内の中・小規模病院等の看護職を対象に感染管理に関する予防・管理について正しく理解し、自施設の感染管理の中核を担い、感染対策の実践・推進が出来る看護職を育成する研修会を開催する。                                                                                                                                                                                               |       |                    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 研修受講者数 60人                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |                    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 研修受講者数 73人                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |                    |
| 事業の有効性・効率性           | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：           観察できた</p> <p>＜アウトカム指標＞<br/>感染管理認定看護師又は感染管理の中核を担う看護職を配置する施設等の増加<br/>R4年度：67施設 → R5年度：81施設</p>                                                                                                                                                            |       |                    |
|                      | <p>（１）事業の有効性<br/>アウトプットの研修受講者数、アウトカムの感染管理施設数も達成できた。本事業により感染管理認定看護師又は感染管理の中核を担う看護職を配置する施設が増加し、県内施設等の感染管理に関する対策の強化に向けて効果があった。研修受講後も院内で感染症の予防を適切に実施できるよう対策を継続していく。</p> <p>（２）事業の効率性<br/>岡山県看護協会は、会員である感染管理認定看護師と連携しながら、事業の企画・運営しており、講義にオンラインを活用するなど受講者が参加しやすい環境を整備し、効果的、効率的に事業を実施している。</p> |       |                    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |                    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                      |    |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                      |    |
| 事業名                  | No. 57<br>がん患者を対象とした地域歯科保健医療の実態調査および基盤整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br><br>900 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                      |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                      |    |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日   ～   令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 継続／終了                | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | がん患者の口腔管理は、QOLに直結する重要なものであり、がん患者に対する歯科保健医療の推進に当たっては、がん診療連携拠点病院等と、地域の歯科診療所との連携が必要である。<br>本県の歯科診療所における口腔支持療法を目的としたがん患者の受入状況が不明確であり、県民にわかりにくい。そのため、受入可能な歯科診療所を明確にするとともに、質の向上を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標：<br>がん患者の受入可能な歯科診療所数の増加<br>R4年度 61カ所（岡山県がん診療連携登録歯科医名簿より算出）<br>→ R5年度 70カ所（岡山県がん診療連携登録歯科医名簿により算出）                                                                                                                                                                                       |                      |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | （１）口腔支持療法を目的としたがん患者の受入状況の実態調査を行う。<br>（２）がん患者の口腔支持療法について、受入可能な歯科診療所のリストを作成し、冊子体及びホームページで公開する。<br>（３）各医療圏における地域の実情にあわせ、がん口腔支持療法に関する研修を行うことで、受入可能な歯科診療所の数と質の向上を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                      |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 研修受講者数：30人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                      |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 研修受講者数：60人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                      |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：           観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>がん患者の受入れ可能な歯科診療所数の増加   R5：61カ所<br><br>（１）事業の有効性<br>がん患者を対象とした地域歯科保健医療の基盤整備事業開始にあたり医療機関における実態調査を行った。今後は、実態調査に基づき、受け入れ可能な歯科診療所のリストを作成し、冊子体及びホームページで公開する。そのことによりがん診療連携拠点病院から地域の歯科診療所への紹介を円滑に行える体制の整備を図っていく。<br>アウトカム指標について、目標値は未達成であるものの、今後実施する研修会を通してがん患者の受入れ可能な歯科診療所数は増加すると考えられる。<br><br>（２）事業の効率性<br>岡山大学病院は、県内最多で豊富ながんの診療実績を有し、岡山県がん診療連携拠点病院として、県内のがん診療の質の向上や、診療の連携体制の構築に中心的な役割を担っているとともに、歯科部門についても豊富な実績を有することから、当該事業を効率的に実施できた。 |                      |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                      |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |             |                  |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|------------------|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |             |                  |
| 事業名                  | No. 58<br>子ども虐待への対応が可能な医師の養成事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |             | 【総事業費】<br>467 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |             |                  |
| 事業の実施主体              | 岡山県児童虐待協議会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |             |                  |
| 事業の期間                | 令和5年4月1日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | ～ 令和6年3月31日 | 継続／終了<br>終了      |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | <p>子ども虐待を防止するためには、困難を抱えている子どもや家族を早期に必要な支援に繋ぐことが重要であり、医師による診察等は虐待の早期発見の機会として大変有用である。また、診察等において子ども虐待の早期発見に繋げるためには、虐待の診察及び対応に必要とされる知識やスキルを習得した医師を養成し、その実効性の向上を図る必要がある。</p> <p>当該医師が養成されることで、医学的評価をふまえた虐待の早期発見や初期対応の実績が積み上げられ、組織におけるノウハウの蓄積につながり、病院小児科での勤務環境の改善が図られる。また、児童虐待に係る専門知識を得ることで、小児科医の診療の質の向上につながる。これらが、減少傾向にある小児科医数の維持に資するものとして期待される。</p> <p>アウトカム指標：<br/>県内の小児科医数の維持<br/>334人（R5. 3. 31） → 334人（R6. 3. 31）</p> |             |                  |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | <p>小児科医や精神科医等を対象に、子ども虐待の診察及び対応に必要とされる知識やスキルを習得するための研修会等を開催することにより、地域において、適切な子ども虐待の診察及び対応の可能な医師を養成する。</p> <p>①専門医会への調査による医師の虐待対応上の課題抽出<br/>②子ども虐待対応の専門家による講演会・研修会等の開催<br/>③医療機関を対象に虐待対応プログラム（BEAMS研修会）を開催</p>                                                                                                                                                                                                          |             |                  |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 医療機関から児童相談所への虐待相談件数<br>令和4年度：52件（速報値）<br>→令和5年度：55件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |             |                  |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 医療機関から児童相談所への虐待相談件数<br>令和4年度：70件<br>→令和5年度：77件（速報値）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |             |                  |
| 事業の有効性・効率性           | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった</p> <p>＜観察できなかった理由＞<br/>隔年調査であるため。</p> <p>＜代替指標＞<br/>小児科（診療科複数回答）医師数（年少人口10万対） R5：224人</p> <p>（1）事業の有効性<br/>医療機関から児童相談所へ虐待を相談する件数が70件から77件に増加しており、子ども虐待の早期発見に繋げるための取組として一定程度効果があった。<br/>また、対応実績が増えることで、小児科医の勤務環境の改善や診療の質の向上が図られ、小児科医数の維持に繋がることが期待できる。</p> <p>（2）事業の効率性<br/>プログラムに沿った研修を実施することで、効率的な養成につながっているものと考えられる。</p>                                                             |             |                  |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |             |                  |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |    |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|----|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |    |
| 事業名              | No. 59<br>医師の働き方改革に伴う救急医療体制整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 【総事業費】<br>0 千円 |    |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                |    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |    |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 継続／終了          | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>医師の働き方改革に伴い、今後県内（地域）の基幹病院から医師の派遣を受けられない等により、第二次救急医療施設が救急告示を取り下げる等の懸念がある。第二次救急医療施設の減少により、結果的に第三次救急医療施設への負担が増加し、重症者の受入が困難となる事案が相次ぐ等の問題が生じる可能性がある。</p> <p>救急医療体制を維持できるよう、第三次救急医療施設の関係者で今後の救急医療体制について、現状分析や認識の共有、各医療施設の役割分担整理などについて合意形成等を図る必要がある。</p>                                                                |                |    |
|                  | アウトカム指標：<br>救急告示病院・診療所数の維持（令和5年4月1日現在 88施設）                                                                                                                                                                                                                                                                         |                |    |
| 事業の内容（当初計画）      | ・医療対策協議会で働き方改革の影響について評価した上で、対応策を立案<br>・救急病院の関係者で構成する「岡山県救急医療体制整備ワーキング（WG）」（仮称）を設置し、今後の各地域の救急医療体制のあり方や各医療施設の役割分担について、関係者で協議を行う。                                                                                                                                                                                      |                |    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・協議会において、救命救急センター（5病院）への実態のヒアリング<br>・第三次救急医療圏ごとに「岡山県救急医療体制整備ワーキング（WG）」の開催                                                                                                                                                                                                                                           |                |    |
| アウトプット指標（達成値）    | 「岡山県救急医療体制整備ワーキング（WG）」の開催数 0回                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた</p> <p>＜アウトカム指標＞<br/>救急告示病院・診療所数の維持（令和6年4月1日現在 89施設）</p> <p>（１）事業の有効性<br/>本事業は、本県における救急体制の現状分析や認識の共有、医療施設の役割分担整理により医師の働き方改革の影響下における救急体制の維持を図るものである。令和5年度はWGを開催できなかったが、関係機関へヒアリングを実施することで実態把握に努めた。</p> <p>（２）事業の効率性<br/>令和5年度は救命救急センターへ救急医療体制のヒアリングを適宜行い、実情の把握に努めたことにより、事業費が発生しなかった。</p> |                |    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                         |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 3. 介護施設等の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                         |
| 事業名              | 【NO.1】<br>岡山県介護施設等整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>100,453<br>千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                         |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                         |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：第8・9期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画で見込んだ定員数の確保を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                         |
| 事業の内容（当初計画）      | ① 地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型サービス施設等の整備に対して支援を行う。<br>② 施設の開設時から安定した質の高いサービスを提供するため、初度経費等に対して支援を行う。<br>④ 既存の特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるため、プライバシー保護等のための改修に対して支援を行う。<br>⑤ 介護療養型医療施設等からの転換整備について支援を行う。<br>⑥ 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に対して支援を行う。                                                                                                                                                                                                                |                         |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ① 地域密着型特別養護老人ホーム 1カ所（定員29人）<br>認知症高齢者グループホーム 2カ所（定員18人）<br>小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所（定員9人）<br>看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所（定員9人）<br>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所<br>特別養護老人ホーム（創設を条件とする大規模修繕） 1カ所（定員130人）<br>介護老人保健施設（創設を条件とする大規模修繕） 2カ所（定員180人）<br>② 地域密着型特別養護老人ホーム 1カ所（定員29人）<br>特別養護老人ホーム 7カ所（定員596人）<br>介護老人保健施設 3カ所（定員320人）<br>ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの） 3カ所（定員152人）<br>認知症高齢者グループホーム 2カ所（定員18人）<br>小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所（定員18人）<br>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2カ所<br>介護療養型医療施設等（転換） 1カ所（定員96人） |                         |

|               |                                                                                                                                                                                                                   |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|               | ④ 特別養護老人ホーム 3カ所（定員137人）<br>⑤ 介護療養型医療施設等（転換） 1カ所（定員96人）<br>⑥ 小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所                                                                                                                                    |
| アウトプット指標（達成値） | 令和5年度においては、次の事業に補助した。<br>② 介護療養型医療施設等（転換） 1カ所（定員96人）<br>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所<br>⑤ 介護療養型医療施設等（転換） 1カ所（定員96人のうち64人）<br>⑥ 小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所                                                                      |
| 事業の有効性・効率性    | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた<br>（１）事業の有効性<br>地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の整備促進が図られた。<br>（２）事業の効率性<br>施設整備の工事発注等において、入札など競争性を確保することにより効率的な事業の実施が図られた。                                 |
| その他           | 令和6年度への繰越事業<br>① 地域密着型特別養護老人ホーム 1カ所<br>特別養護老人ホーム（創設を条件とする大規模修繕） 1カ所<br>介護老人保健施設（創設を条件とする大規模修繕） 1カ所<br>② 地域密着型特別養護老人ホーム 1カ所<br>特別養護老人ホーム 7カ所<br>介護老人保健施設 3カ所<br>ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの） 3カ所<br>④ 特別養護老人ホーム 3カ所 |

|                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                     |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分             | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 基盤整備<br>(中項目) 基盤整備<br>(小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |
| 事業名               | 【NO.2】<br>福祉・介護人材確保対策推進協議会運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 【総事業費】<br>13,944 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |
| 事業の実施主体           | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |
| 事業の期間             | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ     | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                                                                                               |                     |
| 事業の内容 (当初計画)      | 福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福祉・介護人材確保対策推進協議会を開催し、各団体の役割分担を明確にした上で、効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開していくとともに、同協議会構成団体から提案のあった試行的・先進的な事業を支援する。さらに、協議会ホームページ「おかやまフクシ・カイゴWEB」(協議会参画機関・団体等の福祉・介護の仕事に関わる情報を集めた一元的なホームページ)による継続的な情報発信及び福祉・介護事業所の人材育成・確保等の取り組みを「見える化」し、業界全体のレベルアップ、福祉・介護職員の定着及び求職者に選んでもらえる職場づくりの推進を図るため、「おかやま☆フクシ・カイゴ職場すまいる宣言」制度を実施する。 |                     |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | 関係する機関・団体が目標を共有し、役割分担を明確にしながら、連携・協働して、福祉・介護の人材確保に取り組むこと。                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |
| アウトプット指標 (達成値)    | 令和5年度においては、<br>効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開する協議の場として、親会(2回)、作業部会(3部会の計5回)を開催し、着実に人材の確保の取組を進めることができた。<br>情報提供・普及啓発部会では、介護の日関連の特設サイトや普及啓発イベント等により介護の仕事の魅力等を発信し、人材確保・支援部会では、令和4年度に引き続き、学生の福祉職場アルバイト募集事業や福祉人材確保支援セミナーを実施した。「おかやま☆フクシ・カイゴ職場すまいる宣言」制度については、9法人128事業所を新たに登録した。                                                                   |                     |
| 事業の有効性・効率性        | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福祉・介護人材確保対策推進協議会において、それぞれの主体が福祉・介護人材の確保に向けたオール岡山での取組について、協議会内で検討・協議を重ね、今後の道筋をたてるなど有益な協議を進めることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会に委託することにより、関係機関等との連絡調整など効率的な執行ができた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                    |

|                  |                                                                                                                                                         |                         |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域における介護の仕事魅力発信事業                                                                       |                         |
| 事業名              | <b>【NO.3】</b><br>福祉・介護の仕事出前講座開催事業                                                                                                                       | <b>【総事業費】</b><br>196 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                     |                         |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                       |                         |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                              |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                    |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 実際に介護の現場で働いている職員を講師として県内中学校・高校等に派遣し、授業の一環として、介護の仕事内容や魅力について伝え、簡単な介護体験等を行うことで、介護の仕事への理解を深める出前講座を開催する。                                                    |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○出前講座 10回開催                                                                                                                                             |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和5年度においては、<br>○出前講座 4回開催                                                                                                                               |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた                                                                                                                 |                         |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>実際に介護の現場で働いている職員を講師として県内中学校・高校等に派遣し、授業の一環として介護の仕事内容や魅力について伝え、簡単な介護体験等を行い、介護の仕事への理解を深め魅力を知ってもらう機会となり、将来にわたって人材の安定的な参入促進を図るきっかけとなった。 |                         |
|                  | <b>(2) 事業の効率性</b><br>出前講座の申し込みがあった場合、一般社団法人岡山県介護福祉士会との連携により講師の手配・日程調整等が効率的に行えた。                                                                         |                         |

|     |                                                                                                                                     |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| その他 | <p>県内中学校、高等学校等への周知に取り組んでいたが、目標としていた回数を達成できなかったため、令和6年度は小学校まで対象を広げる。講師派遣に係る人員確保の問題もあるため、引き続き岡山県介護福祉士会と連携を図りながら、より効果的な事業となるよう努める。</p> |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                            |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域における介護の仕事魅力発信事業                                                                                                                                                                                                     |                            |
| 事業名              | <b>【NO.4】</b><br>福祉・介護人材参入促進事業                                                                                                                                                                                                                                                        | <b>【総事業費】</b><br>15,097 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                            |
| 事業の実施主体          | 介護福祉士養成施設、職能団体等                                                                                                                                                                                                                                                                       |                            |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                            |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                                                  |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事の魅力を紹介したり、進路相談等に応じるほか、地域住民に対し介護やその仕事に関する理解を深めるためのイベントを開催したり、留学生を確保するため福祉・介護の仕事をPRする活動等、福祉・介護の仕事の広報・啓発にかかる事業を支援する。<br>また、職能団体・養成施設等が、地域住民等に対し、福祉・介護の仕事への参画を勧めたり、介護技術の紹介等を通じて介護への理解を求めるセミナー等の開催を支援する。<br>さらに、養成施設が受け入れた留学生に対して、国内定着を促すための支援・指導を行う事業に対し支援する。 |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○セミナー 60回開催<br>○学校訪問による啓発 延1,700回                                                                                                                                                                                                                                                     |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和5年度においては、<br>○セミナー 62回開催(参加者 1,010人)<br>○学校訪問による啓発 延1,008回                                                                                                                                                                                                                          |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                                                                            |                            |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事についての魅力紹介や進路相談に応じたほか、職能団体や介護福祉士養成施設が地域住民等に対し、福祉・介護の仕事への参画を勧めた                                                                                                                                                                        |                            |



|            |                                                                                                                                                           |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | <p>り、介護技術の紹介等を通じて介護への理解を深めるセミナー等を開催したことにより、福祉・介護分野への新規人材参入の促進を図ることができた。</p>                                                                               |
|            | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>各養成校や職能団体が自ら事業実施の周知を行うとともに、県としてもセミナー開催計画をとりまとめ、県ホームページ上で紹介するなど広く周知に努めたところであるが、何より各実施主体が主体的かつ積極的に事業を計画・実施することで、効率的な執行ができた。</p> |
| <p>その他</p> | <p>各養成校や職能団体が当該事業を活用して積極的な取組を行っているところであり、引き続き支援をしていくこととするが、セミナーにおいては福祉・介護の知識や理解を広めるだけに留まらず、本来の目的である福祉・介護の仕事を紹介する人材参入の面も積極的に取り入れてもらい、人材確保につなげていきたい。</p>    |

|                  |                                                                                                                                                                                                   |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域における介護の仕事魅力発信事業                                                                                                                 |                           |
| 事業名              | <b>【NO.5】</b><br>おかやま介護グランプリ支援事業                                                                                                                                                                  | <b>【総事業費】</b><br>2,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                               |                           |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県介護福祉士会                                                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                        |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                              |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 「ケアコンテスト」という介護技術を競う場を設け、現場での介護技術を広く一般県民に公開することで、介護の魅力について広く情報発信し、地域住民等に対して介護や介護の仕事の理解促進を図り、また、介護職員が切磋琢磨する場を持つことで、介護という仕事に誇りと目標を持つ機会とし、併せて介護職員の資質の向上を図ることを目的に開催する「おかやま介護グランプリ」を支援する。               |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○参加者数 300人                                                                                                                                                                                        |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和5年度においては、<br>○参加者数 142名                                                                                                                                                                         |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                        |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>県内の介護職員が技術を競う場を広く一般に公開することで、県民に介護専門職の仕事や介護サービスを広く情報発信し、介護や介護の仕事に対する関心や理解の促進を図ることができた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>一般社団法人岡山県介護福祉士会が実施主体となり、関係機関・団体等と連携を図りながら実施したことにより、効率的な執行ができた。 |                           |

|     |                                                                                                                                                |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| その他 | <p>以前は、県内介護関係職能団体の試行的・先進的な取り組みとして実施していた事業であるが、介護の理解促進だけではなく、介護職員のモチベーションアップを図り、資質向上・定着につながる場として好評である。</p> <p>来年度もさらに参加者を増やすため周知・広報に力を入れたい。</p> |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                  |                                                                                                                      |                         |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域における介護の仕事魅力発信事業                                    |                         |
| 事業名              | <b>【NO.6】</b><br>訪問看護師による訪問看護等理解促進事業                                                                                 | <b>【総事業費】</b><br>800 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                  |                         |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会                                                                                             |                         |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                           |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。 |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 訪問看護ステーションの職員が地域、職場、学校等で訪問看護・介護等に関する相談会やセミナーなどを開催するとともに、地域での交流会や行事へ参加、出展を行い、訪問看護・介護サービスや訪問看護師の仕事の魅力について情報発信を行う。      |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 相談会・セミナー等 20回開催                                                                                                      |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和5年度においては、<br>相談会・セミナー等 10回開催                                                                                       |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた                                                                              |                         |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>セミナーにおいて、地域の訪問看護師が、訪問看護サービスや訪問看護師の仕事の魅力について情報発信することにより、看護学生や地域住民等の、訪問看護サービスや訪問看護師の仕事への理解を促進できた。 |                         |
|                  | <b>(2) 事業の効率性</b><br>セミナーにより、特に看護師を目指す看護学生に対し、訪問看護師の魅力を発信でき、卒業後の選択肢として考えてもらえる。また、セミナーで興味をもった学生等が「看護学生の訪問看護ステーション     |                         |

|     |                   |
|-----|-------------------|
|     | 体験事業」への申込みにもつながる。 |
| その他 |                   |

|                  |                                                                                                                                                                                     |                           |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 若者・女性・高齢者などの多様な世代を対象とした介護の職場体験事業                                                                                    |                           |
| 事業名              | <b>【NO. 7】</b><br>介護アシスタント育成事業                                                                                                                                                      | <b>【総事業費】</b><br>1,395 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                 |                           |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県老人保健施設協会                                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                          |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 施設内の掃除や洗濯、ベッドメイキング等介護の現場では、利用者の身体介助以外の業務が多く、そういった介護周辺業務に従事してもらう「介護アシスタント」を短期雇用により育成するとともに、将来的には雇用に繋げる。対象者は若年層、中高年層を問わず、広く募集することとする。                                                 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 全県下で30名(15施設×2名)が本事業に参加し、本事業の期間(3ヵ月)終了後も、全員が継続して受け入れ施設にて就労することを目標とする。                                                                                                               |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和5年度においては、<br>○介護アシスタント体験者 : 5人<br>○介護アシスタントとして就労 : 5人                                                                                                                             |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた                                                                                                                                             |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>地域の住民が、介護アシスタントとして介護現場での就労に繋がったことは、介護職員が介護業務に専念できる体制が整備され、有効であったと考えられる。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>一般社団法人岡山県老人保健施設協会が実施する事業へ支援することにより、老人保健施設における高齢者の就労支援が円滑に行われた。 |                           |
| その他              |                                                                                                                                                                                     |                           |

|                  |                                                                                                                                                                                                                    |                            |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 地域のマッチング機能強化<br>(小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業                                                                                                                    |                            |
| 事業名              | <b>【NO.8】</b><br>福祉・介護人材マッチング機能強化事業                                                                                                                                                                                | <b>【総事業費】</b><br>29,034 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                |                            |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                  |                            |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                         |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                               |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 福祉人材センターにキャリア支援専門員(2人)を配置し、求職者に対してきめ細やかな求職相談、就職後のフォローアップ等を実施し、求人事業所に対しては働きやすい職場づくりに向けた指導・助言等を行う。また、新規人材参入の一環として、就職フェア、職場見学ツアー及び高校生インターンシップを開催する。さらに、離職した介護福祉士の届出制度の推進、介護の仕事への理解促進やイメージアップを図るためのイベント等を実施する。         |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○マッチング及び就職フェア等による雇用創出数 120人<br>○職場見学・体験ツアー参加者数 100人                                                                                                                                                                |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和5年度においては、<br>○マッチング及び就職フェア等による雇用創出数 97人<br>○職場見学ツアー参加者数 20人                                                                                                                                                      |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた                                                                                                                                                                            |                            |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>福祉人材センターにキャリア支援専門員を2名配置し、就職後のフォローや求人事業所開拓等も含めたきめ細やかなマッチングや、就職フェアや福祉の職場見学ツアーの実施、離職した介護福祉士等の届出制度の推進など、多様な人材層に応じた人材確保に向けた取組を行った。<br>介護の仕事や魅力の発信については、現役大学生アーティストを新たにアンバサダーに委嘱するとともに、動画や歌を作成し、SNS |                            |

|     |                                                                                                                                                                  |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>等を活用した情報発信を行ったが、好評であった。</p> <p>また、小中学生向けの仕事見学・体験ツアーには定員を超える申込があり、好評であった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会（福祉人材センター）に委託することにより、効率的な執行ができた。</p> |
| その他 | <p>来年度以降の事業の実施にあたっては、今年度の事業を継続するが、入門的研修から入職までの一体的モデル事業を実施する等、新たな取組も推進し、介護の仕事へのさらなる理解促進、新規参入者の促進、人材定着につながる取組をより一層推進していく。</p>                                      |



|                  |                                                                                                                                                                                                                               |                           |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 地域のマッチング機能強化<br>(小項目) 多様な人材層(若者、女性、高齢者)に応じたマッチング機能強化事業                                                                                                                         |                           |
| 事業名              | <b>【NO.9】</b><br>訪問看護ステーションへの看護職員入職促進事業                                                                                                                                                                                       | <b>【総事業費】</b><br>4,856 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                           |                           |
| 事業の実施主体          | 訪問看護ステーション                                                                                                                                                                                                                    |                           |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                    |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                          |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 訪問看護の経験のない看護職員を新たに雇用して規模拡大を図る訪問看護ステーションに対し、新任職員に対するOJTのために必要な経費を助成する。                                                                                                                                                         |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | OJTを受ける新人看護職員数 30人                                                                                                                                                                                                            |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和5年度においては、<br>OJTを受けた新人看護職員数 16人                                                                                                                                                                                             |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた<br><br><b>(1) 事業の有効性</b><br>訪問看護未経験者の看護職を90日間かけてOJTを実施することで、単独訪問が可能となる独り立ちまでの過程を事業所内で共有することができた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>OJTを実施するに当たり、指導に当たった者の原点回帰と意欲向上も促し、OJTを実施した事業所全体の質の向上につながった。 |                           |
| その他              | 訪問看護を安定的に供給していくためには、事業所毎の構成人数の増員が不可欠となる。小規模人員の事業所が新たな看護職を雇い入れする場合は、経済的損失のリスクも伴うことから、当該事業が雇い入れ時の負担軽減の一助になっている。<br>※平成27年度補正分                                                                                                   |                           |

|                  |                                                                                                                                                                                   |                           |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 地域のマッチング機能強化<br>(小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業                                                                                   |                           |
| 事業名              | <b>【NO.10】</b><br>看護学生の訪問看護ステーション体験事業                                                                                                                                             | <b>【総事業費】</b><br>1,177 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                               |                           |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会                                                                                                                                                          |                           |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                     |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                              |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 医療福祉系の養成機関の学生に対し訪問看護ステーションの職場体験を行い、在宅介護・看護のやりがい等を認識してもらうことにより、訪問看護への関心や訪問看護ステーションへの就業を促進する。                                                                                       |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 職場体験参加者数    60人                                                                                                                                                                   |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和5年度においては、<br>職場体験参加者数    21人                                                                                                                                                    |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった                      →                      観察できた                                                                                                 |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>体験者21人のアンケートの結果、体験後、21人全員が訪問看護師の仕事の流れを理解したと回答し、21人全員が訪問看護の仕事のやりがいを感じていた。卒業後、訪問看護ステーションへ就職したいと回答した学生が8人、令和6年4月から訪問看護ステーションへの就職が内定した学生が3人おり、訪問看護への参入者に繋がると考える。 |                           |
|                  | <b>(2) 事業の効率性</b><br>一日だけの体験事業にも関わらず、参加者に訪問看護の役割の理解ややりがいを感じてもらえ、効率的な事業となった。                                                                                                       |                           |
| その他              |                                                                                                                                                                                   |                           |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                           |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 地域のマッチング機能強化<br>(小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                           |
| 事業名              | <b>【NO.11】</b><br>訪問看護供給体制の拡充事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <b>【総事業費】</b><br>3,021 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                           |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                           |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標: 2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 在宅医療・介護連携を推進するには、要となる訪問看護の充実強化を図る必要があることから、訪問看護ステーションを確実に増やすための働きかけを展開していくとともに、規模拡大や定着支援を図るため、課題検討会や看護師の労働条件の改善に向けた研修や相談会等を実施する。<br><br>①課題検討会<br>看護協会、医師会、市町村、県等で構成する委員会を設置し、事業所間の連携体制の構築や人員確保策等について検討<br>②人材確保等に向けた研修・相談会等<br>子育て等で離職中の潜在看護師等を対象とした復職支援(研修会、相談会、訪問看護ステーションの就職斡旋等)<br>新任訪問看護師を対象に、定着支援のための研修・相談会を実施<br>事業所管理者を対象に、仕事と家庭の両立を可能にする働き方(託児機能等の労働環境改善、短時間勤務、フレックス等)の好事例等を学ぶ研修・相談会を実施<br>管理者や訪問看護師の質の確保と定着支援のため、訪問看護マニュアル・評価指標の作成等を実施 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○在宅医療・介護連携に参入する訪問看護ステーションを確実に増やす。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | ○訪問看護推進協議会を設置し、11人の委員を委嘱して2回協議会を開催し、事業者間の連携体制や人員確保等について検討を行った。<br>○課題検討委員会を設置し、訪問看護師の定着、質の向上など訪問看護における課題について検討し、その評価を行った。<br>○訪問看護・マニュアル評価指標について、グループワーク等により活用のメリットや活用方法について学ぶ場を設けた。                                                                                                                                                                                                                                                             |                           |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | <p>○訪問看護ステーションの一日体験研修会を実施した。</p> <p>○新任研修・相談会等を6回、管理者研修・会議等を7回、関係機関との連携促進のための交流会を1回開催した。</p>                                                                                                                                                                          |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた →</p> <p><b>（１）事業の有効性</b><br/>訪問看護ステーション、訪問看護に生じている課題について、他団体多職種で検討することができ、訪問看護について県民や関係機関への周知を重点的に行うことなどを協議することができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/>協議会が一括して、新任訪問看護師や新任管理者等に対して基礎的な知識の習得や実務研修などを行うことにより、効率的に訪問看護師等の資質向上につなげることができた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                       |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                  |                           |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 外国人留学生及び特定技能 1 号外国人の受入環境整備事業                                                                                                                                                     |                           |
| 事業名              | <b>【NO.12】</b><br>外国人介護留学生受入事業者に対する奨学金支援事業                                                                                                                                                                                                       | <b>【総事業費】</b><br>3,661 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                              |                           |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                |                           |
| 事業の期間            | 令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                          |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるように、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標: 2025 年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を 3 万 7 千人確保する。                                                                                                                       |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護福祉士養成施設等に入学した留学生に対し、将来、介護の専門職として雇用しようとする介護施設等が奨学金等を貸与・給付する場合、その経費の一部を助成し、負担軽減を図ることにより介護人材の確保につなげる。                                                                                                                                             |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 外国人介護職員を増やす。                                                                                                                                                                                                                                     |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和 5 年度においては、7 施設 19 名が利用。                                                                                                                                                                                                                       |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値:<br>観察できなかった → 観察できた<br><br><b>(1) 事業の有効性</b><br>外国人留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等に補助金を支援することで、介護施設等の負担を軽減し、介護人材の確保しやすい環境の整備を進めた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>介護施設等や日本語学校及び介護福祉士養成施設等と連携・意見交換することで、介護留学生の実情を把握し、事業をより効率的に進めることができた。 |                           |
| その他              | ※平成 27 年度補正分                                                                                                                                                                                                                                     |                           |

|                  |                                                                                                                                        |                           |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業                                                    |                           |
| 事業名              | <b>【NO.13-1】</b><br>福祉系高校修学資金貸付事業                                                                                                      | <b>【総事業費】</b><br>2,875 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                    |                           |
| 事業の実施主体          | 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会                                                                                                                      |                           |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                             |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                            |                           |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                  |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 今後、必要となる介護人材等を着実に確保するため、福祉系高校に通う学生に対して貸付を実施し、若者の介護分野への参入促進、地域の介護人材の育成及び確保並びに定着を支援することを目的とする。                                           |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 介護人材を増やす。                                                                                                                              |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和5年度においては、貸付事業利用者8名であった。                                                                                                              |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                             |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>県内福祉系高校等と連携をし、若者の介護分野への参入促進を行うことができた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会に委託することにより、関係機関等との連絡調整など効率的な執行ができた。 |                           |
| その他              |                                                                                                                                        |                           |

|                  |                                                                                                                                                                                             |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業                                                                                                         |                           |
| 事業名              | <b>【NO.13-2】</b><br>介護分野就職支援金貸付事業                                                                                                                                                           | <b>【総事業費】</b><br>1,339 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                         |                           |
| 事業の実施主体          | 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会                                                                                                                                                                           |                           |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                  |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                        |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護人材については慢性的な人材不足に加え、新型コロナウイルス感染症の防止対策や利用者等が感染した場合の対応等によって、業務が増大し、さらなる人手不足が懸念されることから本事業により他業種で働いていた者(新型コロナウイルス禍で失業した人を含む)等の介護分野への参入促進を支援し、介護人材の確保を図る。                                       |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 介護人材を増やす。                                                                                                                                                                                   |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和5年度においては、貸付事業利用者2名であった。                                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →<br><b>(1) 事業の有効性</b><br>ハローワーク等と連携をし、他業種で働いていた者の介護分野への参入促進を行うことができた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会に委託することにより、関係機関等との連絡調整など効率的な執行ができた。 |                           |
| その他              |                                                                                                                                                                                             |                           |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                            |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                                                                                    |                            |
| 事業名              | <b>【NO.14】</b><br>介護支援専門員研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <b>【総事業費】</b><br>23,772 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                            |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                            |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                     |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                                                                                           |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護支援専門員に関する次の研修を実施する。<br>①実務研修…介護支援専門員実務研修受講試験の合格者を対象<br>②専門研修…一定以上の実務経験を有する現任の介護支援専門員を対象<br>③更新研修(実務経験者)…介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修<br>④更新研修(未就業者)…介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修<br>⑤再研修…介護支援専門員の有効期間が満了した介護支援専門員等を対象<br>⑥主任介護支援専門員研修…他の介護支援専門員に適切な指導・助言等を行うことができる主任介護支援専門員を養成するための研修<br>⑦主任介護支援専門員更新研修…主任介護支援専門員研修修了証書の有効期間を更新するための研修 |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 各研修の修了者<br>① 実務研修      127人      ④更新研修(未就業者)      220人<br>② 専門研修Ⅰ      76人      ⑤再研修      113人<br>専門研修Ⅱ      72人      ⑥主任介護支援専門員研修      124人<br>③ 更新研修(実務経験者)      ⑦主任介護支援専門員更新研修<br>489人      365人                                                                                                                            |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和5年度においては、<br>① 実務研修      233人      ④ 更新研修(未就業者)      168人<br>② 専門研修Ⅰ      46人      ⑤ 再研修      112人<br>専門研修Ⅱ      81人      ⑥ 主任介護支援専門員研修      111人                                                                                                                                                                            |                            |



|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | ③ 更新研修（実務経験者） ⑦ 主任介護支援専門員更新研修<br>399人 202人                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br/>           観察できなかった<br/>           観察できた →</p> <p><b>（１）事業の有効性</b><br/>           地域包括ケアシステム構築に向けて介護支援専門員の一層の充実が求められるなかで、各種研修を定期的に行うことで、介護支援専門員全体の資質向上を図り、適切に有効期間の更新を促すことができたと考える。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/>           研修実施を、専門的知識と多数の研修実施実績を持つ事業者に委託することにより、効率的に事業を進めることができたと考える。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

|                  |                                                                                                                                                                                                 |                           |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                     |                           |
| 事業名              | <b>【NO.15】</b><br>喀痰吸引等の実施のための研修事業                                                                                                                                                              | <b>【総事業費】</b><br>1,451 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                             |                           |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                               |                           |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                      |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                            |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護職員が喀痰吸引等の医療行為を行うことができるようにするため、次の研修を実施する。<br>①喀痰吸引指導者研修事業<br>介護職員に対してたんの吸引等について指導する看護師等を養成する。<br>②喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業<br>喀痰吸引指導者研修修了者に対してフォローアップ研修を実施する。<br>適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①喀痰吸引指導者研修事業<br>研修受講人数 40人      実施回数 1回      実施箇所数 1カ所<br>②喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業<br>研修受講人数 15人      実施回数 1回      実施箇所数 1カ所                                                                         |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和5年度においては、<br>① 喀痰吸引指導者研修事業<br>研修受講人数 41人      実施回数 1回      実施箇所数 1カ所<br>② 喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業<br>研修受講人数 18人      実施回数 1回      実施箇所数 1カ所                                                        |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                      |                           |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>本事業の実施により、計41人の指導看護師の養成ができ、自施設において、介護職員等に対する実地研修を実施できる事業所が増加し、介護職員等が喀痰吸引等研修を受講しやすい体制の整備が整い始めた。また、在宅で喀痰吸引や経管栄養を実施できる介護職員の養成ができた。</p> <p>フォローアップ研修では、アウトプット指標で掲げる15人を上回る計18人が研修を受講し、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の養成ができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>研修後に、受講者に対してアンケートを実施し、受講者の理解度や満足度、意見等を集約・分析することで、今後の研修会運営の参考とすることができた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

|                  |                                                                                                                                                   |                            |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                       |                            |
| 事業名              | <b>【NO.16】</b><br>キャリア形成訪問指導事業                                                                                                                    | <b>【総事業費】</b><br>19,552 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                               |                            |
| 事業の実施主体          | 介護福祉士養成施設、職能団体等                                                                                                                                   |                            |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                        |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                              |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行う「巡回訪問研修」や、会場を借り上げて行う「セミナー研修」の開催(オンライン実施も可)を支援する。                                                   |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 事業所訪問数 250事業所<br>セミナー開催数 70回<br>研修受講者数 7,000人                                                                                                     |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和5年度においては、<br>○事業所訪問数 172事業所<br>○セミナー開催数 103回<br>○研修受講者数 12,390人                                                                                 |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた                                                                                                           |                            |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>介護・福祉人材の安定的な定着を図ることを目的に、介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行うほか、現任福祉・介護職員向けのセミナーを開催し、多くの職員の受講があり、キャリアアップを図ることができた。 |                            |
|                  | <b>(2) 事業の効率性</b><br>各事業実施主体の研修プログラムを県でとりまとめ、県ホームページ等で広く周知を行い、研修を希望する事業所が直接介護福祉士                                                                  |                            |

|     |                                                                                                                                        |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | 養成施設等へ申し込むことにより、効率的な執行ができた。                                                                                                            |
| その他 | 事業所からの要望は依然として多く、各養成校や職能団体も積極的に当該事業に取り組んでいるところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画した研修が実施できないケースやオンライン対応のケースがあった。引き続き支援を行うことで福祉・介護人材の定着を図っていきたい。 |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                         |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                                     |                         |
| 事業名              | <b>【NO.17】</b><br>福祉・介護職員合同入職式開催事業                                                                                                                                                                                                                                              | <b>【総事業費】</b><br>360 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                             |                         |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                               |                         |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                      |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                                            |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 福祉・介護職の新人職員を集めた合同入職式を開催し、社会人としての自覚を持ってもらうほか、研修を行い連携を深めてもらうとともに、先輩職員にも参加を呼びかけ、新人職員との接し方に関する研修を行った後、新人職員と先輩職員による座談会を開催する。                                                                                                                                                         |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○新人職員参加者数 100人<br>○先輩職員参加者数 20人                                                                                                                                                                                                                                                 |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和5年度においては、<br>○新人職員参加者数 48人<br>○先輩職員参加者数 9人                                                                                                                                                                                                                                    |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                                                                      |                         |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>福祉・介護職として第一歩を踏み出す新規採用職員の意識付け及び自覚・モチベーションの向上を図るとともに、社会的に必要とされている大切な仕事であることを認識してもらい、誇りを持って働いてもらうこと、また、事業所を越えて悩み等を相談できる同期の仲間を作る場として合同入職式を開催することで、新規採用職員の定着を図った。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>当該事業は県直営で実施しているものであるが、開催案内(参加者募集)に当たっては、県社協及び各種別協議会等の協力を得て、効率的に執行できた。 |                         |

|     |                                                                                                                                                                |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| その他 | <p>福祉・介護人材の確保が年々厳しくなっている現状やコロナウイルス感染症の影響もあり、参加者数については目標に届かなかったが、翌年度以降も事業所を越えて悩み等を相談できる同期の仲間を作る機会を提供することで、職場への定着を図っていききたい。なお、令和6年度は福祉・介護マッチング機能強化事業に組み込む予定。</p> |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                  |                                                                                                                                                                                                    |                        |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                        |                        |
| 事業名              | <b>【NO.18】</b><br>介護プロフェッショナルキャリア段位制度普及促進に係るアセッサー講習受講支援事業                                                                                                                                          | <b>【総事業費】</b><br>86 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                |                        |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県老人保健施設協会、指定都市                                                                                                                                                                             |                        |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                         |                        |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                               |                        |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護保険施設において、介護プロフェッショナルキャリア段位制度の定着を図り、介護職員の資質向上と介護保険施設におけるOJTの推進を図るため、介護職員の評価者(アセッサー)を養成するための講習に要する受講料等の助成を行う。                                                                                      |                        |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 講習修了者数 65人                                                                                                                                                                                         |                        |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和5年度においては、講習修了者数は3人であった。                                                                                                                                                                          |                        |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた                                                                                                                                                            |                        |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>本事業により、「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」におけるアセッサーを養成し、介護事業所におけるOJTの推進や、介護職員の適正な評価等により介護職員の資質向上が図られた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>介護老人保健施設においてアセッサーを養成するため、一般社団法人岡山県老人保健施設協会へ支援し、事務手続が円滑に行われた。 |                        |
| その他              |                                                                                                                                                                                                    |                        |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                                                             |                           |
| 事業名              | <b>【NO.19】</b><br>介護職員キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                     | <b>【総事業費】</b><br>1,050 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業の実施主体          | 中核市                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                              |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                                                                    |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護職員の雇用が進まない中、雇用につながったとしても早期に離職するケースがあり、新人職員としての必要な知識の習得やキャリアパスの運用を目指すための研修を行う。<br>①介護職員新人職員研修<br>就業にあたっての必要な知識等を習得させるとともに、直面する悩みや問題点等の解決に向け、先輩職員とともに取り組むことができる人材育成を目指す。<br>②介護職員キャリアパス導入支援研修<br>介護職員の確保・定着に向け、職員が安心して働くことができるよう、キャリアパスの的確な運用を目指す。<br>③2年目介護職員合同研修<br>2年目職員として求められるコミュニケーションスキル等の研修を行う。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①介護職員新人職員研修受講者数<br>25人<br>②介護職員キャリアパス導入支援研修参加事業所<br>25事業所(7割の事業所がキャリアパスの運用を可能とする。)<br>③2年目介護職員合同研修受講者数<br>30人                                                                                                                                                                                           |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和5年度においては、<br>①受講者数は 11人であった。<br>②参加事業所は 18事業所であった。<br>③受講者数は 8人であった。                                                                                                                                                                                                                                  |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた                                                                                                                                                                                                                                                                 |                           |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>新人職員が、社会人としての必要な知識、態度、心構えについての習得や、業務についての悩み、不安、問題に対しての解決への方向付け等必要な知識を習得でき、介護離職の防止に繋がることが考えられた。</p> <p>また、施設管理者等は、キャリアパスの有効な活用について学習でき、事業所において職員が成長できる仕組みづくりや組織の活性化が進められると考えられた。</p> <p>さらに、2年目職員が、今後の目標やキャリアデザインを再確認するとともに、法人・事業所を超えた介護職員同士の交流を深めることができ、離職防止に繋がることが考えられた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>事業執行において介護職員キャリアアップや資質向上を図るため、実施主体に支援し、事務手続が円滑に行われた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                    |                           |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                        |                           |
| 事業名              | <b>【NO.20】</b><br>介護ロボット普及推進研修事業                                                                                                                                                                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>9,131 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                |                           |
| 事業の実施主体          | 指定都市                                                                                                                                                                                                                                                               |                           |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                         |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるように、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                              |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護従事者の離職率低減が求められる中、介護従事者の負担軽減に向け、介護ロボットの普及推進が求められている。こうした中で、介護事業所においてロボットの効果や適合性等を確認するため、一定期間試用し施設にふさわしいロボットの導入を推進する。また、ロボットに関する研修会の実施や、試用結果の分析等により、ロボットの普及・開発を図る。                                                                                                 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 介護ロボットの試用事業所数 100事業所                                                                                                                                                                                                                                               |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和5年度においては、<br>介護ロボットの試用事業所数 33事業所であった。                                                                                                                                                                                                                            |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた<br><br><b>(1) 事業の有効性</b><br>介護ロボットの貸与と、介護ロボットの効能や使い方に関する研修会を実施することで、介護ロボットを活用したより効率的・効果的な介護サービスの提供が可能となり、介護従事者の身体的・心理的負担の軽減、介護サービスの質の向上等につながった。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>介護ロボットの貸与にあたっては機器講習会を複数回実施するなど、機器導入が円滑に行われるよう努力した。 |                           |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                    |                           |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                           |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                                      |                           |
| 事業名              | <b>【NO.2 1 (介護分)】</b><br>訪問看護推進事業                                                                                                                                                                                                                                                | <b>【総事業費】</b><br>4,024 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                              |                           |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人 岡山県訪問看護ステーション連絡協議会                                                                                                                                                                                                                                                        |                           |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                    |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>在宅医療が必要な高齢者や医療依存度の高い在宅の難病・がん・小児患者の増加により、訪問看護の需要は増えている。このため、訪問看護に従事する看護職員の技能向上研修や他職種との連携促進、県民への啓発を実施し、訪問看護の一層の推進を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 訪問看護ステーション従事看護職員数の維持<br/>           1,008 人(R2.12 末、看護職員業務従事者届集計結果) → R7 年 1,008 人(看護職員需給推計)</p>                                     |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | (1) 訪問看護関係者で構成する訪問看護推進協議会を設置し、訪問看護に関する実態調査を実施し、課題・対策を検討する。<br>(2) 訪問看護ステーションに勤務する看護職員等に対する研修を実施。<br>(3) 訪問看護の普及啓発のため、リーフレットの作成や出前講座等を実施。                                                                                                                                         |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | (1) 訪問看護推進協議会（訪問看護に関する課題・対策等の検討会）<br>開催回数：年 1 回<br>(2) 訪問看護ステーションに勤務する看護職員等に対する研修会<br>開催回数：年 10 回                                                                                                                                                                                |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | (1) 訪問看護推進協議会（訪問看護に関する課題・対策等の検討会）<br>開催回数：年 2 回<br>(2) 訪問看護ステーションに勤務する看護職員等に対する研修会<br>開催回数：年 10 回                                                                                                                                                                                |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：<br>現在人数確認中→訪問看護ステーション従事者数 最終公表 R4 1,130 人。<br>次回 R6.12 月調査予定。(医療従事者届より)<br><b>(1) 事業の有効性</b><br>訪問看護に携わる看護職員の資質を向上し、かつ、出前講座等により在宅医療を支える訪問看護の推進を図っている。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>訪問看護ステーションの管理者で組織している(一社)岡山県訪問看護ステーション連絡協議会に委託することで、現状に精通した的確な内容の事業を実施できている。 |                           |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                           |

|                  |                                                                                                                                                                 |                           |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業                                                                           |                           |
| 事業名              | <b>【NO.22】</b><br>訪問介護職員資質向上のための研修事業                                                                                                                            | <b>【総事業費】</b><br>1,789 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                             |                           |
| 事業の実施主体          | 公益社団法人岡山県栄養士会                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                      |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                            |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 訪問介護事業所、グループホーム、通所介護事業所等の食事づくりに関わる介護職員や介護支援専門員等に対して、介護対象者の「病態や症状に合わせた食事提供」ができるよう研修を実施する。また、施設へ栄養士を派遣し、食事提供に関する出前講座を実施する。さらに、サポート体制を整備し対象者の食事づくりに関する困り事の相談に対応する。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①研修受講者数 100人<br>②介護職員等のサポート体制づくり及び強化                                                                                                                            |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和5年度においては、<br>①研修受講者数 194人<br>②電話相談サポートの開設(水曜日：34日間)                                                                                                           |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた                                                                                                                         |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>訪問介護職員が、対象者の病態(糖尿病、高血圧等)に合わせた食事を提供することが必要であり、訪問介護職員を対象とした食事提供のための知識・調理技術を習得させるための研修会の実施及び、訪問介護職員等からの相談に応じるための体制を構築し、訪問介護職員の技術向上に繋がった。      |                           |
|                  | <b>(2) 事業の効率性</b><br>公益社団法人岡山県栄養士会に対して支援することにより、管理栄養士が中心となって、研修会の実施や相談体制を構築でき、効率的な運営が図られた。                                                                      |                           |
| その他              |                                                                                                                                                                 |                           |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                             |                           |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 研修代替要員の確保支援<br>(小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業                                                                                                                                                                           |                           |
| 事業名              | <b>【No. 23】</b><br>実務者研修等代替職員確保支援事業                                                                                                                                                                                                                         | <b>【総事業費】</b><br>4,394 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                         |                           |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                                                                                                                    |                           |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                               |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                                                 |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護サービス事業所等が介護福祉士国家試験の受験資格要件である「実務者研修」をはじめとする各種研修を現任職員に受講させる際必要となる代替職員の確保に係る経費を支援する。                                                                                                                                                                         |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 現任職員研修受講者数    20人                                                                                                                                                                                                                                           |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和5年度においては、<br>○現任介護職員研修受講者数    20人                                                                                                                                                                                                                         |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった                      →                      観察できた<br><br>(1) 事業の有効性<br>現任職員の研修受講時に必要となる代替職員確保に係る経費を支援することで、介護職員の資質の向上を図るとともに、研修を受講しやすい環境の整備を進めた。<br>(2) 事業の効率性<br>介護サービス事業所等の実情に応じて支援を行うことにより、介護職員の資質向上や介護職場の環境改善が効率的に図られた。 |                           |
| その他              | ※平成27年度補正分                                                                                                                                                                                                                                                  |                           |

|                  |                                                                                                                                                     |                         |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 潜在有資格者の再就業促進<br>(小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業                                                                     |                         |
| 事業名              | <b>【NO.24】</b><br>潜在的有資格者等再就業促進事業                                                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>546 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                 |                         |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                   |                         |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                          |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7人確保する。                                 |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 潜在的有資格者や他分野からの離職者に対して、円滑な再就業を支援するため、「潜在介護福祉士のための安心セミナー」を開催し、再就業を支援する。                                                                               |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○事業へ参加する未就業者数 240人<br>○うち就職者数 30人                                                                                                                   |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和5年度においては、<br>○事業へ参加する未就業者数 6人<br>○うち就職者数 0人                                                                                                       |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                          |                         |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>「潜在介護福祉士のための安心セミナー」セミナーを開催し、blankがあるために不安を感じている潜在介護福祉士への支援を行った。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>岡山県介護福祉士会へ委託実施したことにより、低価格かつ効率的な執行ができた。 |                         |

|     |                                                                                                                      |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| その他 | <p>今年度は参加者数が少なく、再就業にも繋がらなかった点が課題であるため、来年度は参加者数を増やすために広報・周知に力を入れたい。また、岡山県福祉人材センターと連携することでスムーズにマッチングへ繋げる工夫も取り入れたい。</p> |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



|                  |                                                                                                                                 |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 地域包括ケアに携わる人材の育成のための研修事業                                  |                           |
| 事業名              | <b>【NO.25】</b><br>認知症介護実践者等養成事業                                                                                                 | <b>【総事業費】</b><br>1,920 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                             |                           |
| 事業の実施主体          | 県、指定都市                                                                                                                          |                           |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                      |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                          |                           |
|                  | アウトカム指標：認知症介護実践者研修修了者 10,800人<br>認知症介護実践リーダー研修終了者 1,420人<br>(令和5年度末までの累計)                                                       |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 認知症介護従事者の資質向上を図るため、次の研修を実施する。<br>①認知症対応型サービス事業開設者研修<br>②認知症対応型サービス事業管理者研修<br>③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修<br>④認知症介護指導者フォローアップ研修       |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①開設者研修 研修受講人数 30人、実施回数 1回<br>②管理者研修 研修受講人数 195人、実施回数 3回<br>③計画作成担当者研修 研修受講人数 65人、実施回数 1回<br>④フォローアップ研修 研修受講人数 3人、研修実施施設への派遣     |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和5年度においては、<br>①開設者研修 研修受講人数 19人 実施回数 1回<br>②管理者研修 研修受講人数 115人 実施回数 3回<br>③計画作成担当者研修 研修受講人数 39人 実施回数 1回<br>④フォローアップ研修 研修受講人数 2人 |                           |
| 事業の有効性と効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できなかった<br>観察できた → 認知症介護実践者研修修了者 10,693人<br>認知症介護実践リーダー研修修了者 1,413人                                      |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>本事業の実施により、地域密着型サービス事業所の管理者等の、認知症への理解が深まり、地域における認知症高齢者に対するサービスの質の向上につながった。                                  |                           |

|     |                                                                                         |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>研修事業の委託先や講師陣とカリキュラムの検討等を行い、適宜見直すことで、より効率的な研修を実施できたと考える。</p> |
| その他 |                                                                                         |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                   |                           |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業名              | <b>【NO.26】</b><br>認知症地域医療支援事業                                                                                                                                                                                                                                     | <b>【総事業費】</b><br>7,891 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                               |                           |
| 事業の実施主体          | 県、指定都市                                                                                                                                                                                                                                                            |                           |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                        |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                                                            |                           |
|                  | アウトカム指標：認知症サポート医の養成 313人<br>認知症対応力研修修了者 7,890人<br>(令和5年度末までの累計)                                                                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 医師、看護職員等の医療従事者に対して、認知症に関する研修を実施する。<br>①認知症サポート医養成研修<br>②認知症サポート医フォローアップ研修<br>③かかりつけ医認知症対応力向上研修<br>④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修<br>⑤歯科医師認知症対応力向上研修<br>⑥薬剤師認知症対応力向上研修<br>⑦看護職員認知症対応力向上研修                                                                                 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①認知症サポート医養成研修 養成者数 22人、研修への派遣<br>②認知症サポート医フォローアップ研修 修了者数 200人、実施回数3回<br>③かかりつけ医認知症対応力向上研修 修了者数 200人、実施回数4回<br>④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 修了者数 400人、実施回数4回<br>⑤歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 100人、実施回数1回<br>⑥薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 200人、実施回数2回<br>⑦看護職員認知症対応力向上研修 修了者数 100人、実施回数2回 |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和5年度においては、<br>①認知症サポート医養成研修 養成者数 18人(研修への参加)<br>②認知症サポート医フォローアップ研修 修了者数 180人 実施回数3回                                                                                                                                                                              |                           |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | <p>③かかりつけ医認知症対応力向上研修<br/> 修了者数 80人 実施回数4回</p> <p>④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修<br/> 修了者数 184人 実施回数4回</p> <p>⑤歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 177人 実施回数1回</p> <p>⑥薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 307人 実施回数1回</p> <p>⑦看護職員認知症対応力向上研修 修了者数 61人 実施回数2回</p>                                                                                        |
| 事業の有効性と効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/> 観察できなかった<br/> 観察できた → 認知症サポート医の養成 295人<br/> 認知症対応力向上研修修了者8,478人</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/> 認知症サポート医の養成や、その他医療従事者への研修の実施により、認知症の早期診断、早期対応のための支援体制の構築が促進されたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/> 認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修の受講を支援することにより、認知症サポート医の養成が進み、サポート医等による医療従事者への研修も効率的に行われた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |



|     |                                                                                                                                                                                                        |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>         認知症初期集中支援チーム員研修の受講を支援することにより、チーム員となる者の知識・技術の習得が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>         国立長寿医療研究センターが実施する研修への参加を支援することにより、認知症初期集中支援チーム員となる者の知識・技術の習得が効率的に行えた。</p> |
| その他 | 引き続きチーム員、推進員、チームオレンジに携わる者の資質向上を図る。                                                                                                                                                                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                         |                  |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業                                                                                                                                                     |                  |
| 事業名              | 【NO.28】<br>認知症ケアに係る医療連携体制整備事業                                                                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br>393 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                     |                  |
| 事業の実施主体          | 市町村、郡市等医師会、認知症疾患医療センター                                                                                                                                                                                                                                  |                  |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                              |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 地域において認知症の容態に応じた適切なサービスが切れ目なく提供される体制を構築するには、関係者が認知症ケアパス等を活用し連携する必要がある。<br>アウトカム指標：認知症ケアパス等の作成・運用数<br>R1年度末 21市町村 → R5年度末 27市町村                                                                                                                          |                  |
| 事業の内容(当初計画)      | 市町村、医師会、認知症疾患医療センターが中心となって次の事業を行う。<br>(1) 連携方法に係る検討会議の開催<br>(2) ケアパスの活用等に係る研修会を開催                                                                                                                                                                       |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | (1) 検討会議の開催：延べ2回<br>(2) 研修会の開催：延べ1回                                                                                                                                                                                                                     |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | (1) 検討会議の開催：延べ7回<br>(2) 研修会の開催：延べ2回                                                                                                                                                                                                                     |                  |
| 事業の有効性と効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できなかった → R1年度末 21市町村<br>観察できた → R4年度末 24市町村<br><br>(1) 事業の有効性<br>本事業の実施により、事業実施地域において、認知症に係る医療・介護関係者内での認知症地域連携パス・認知症ケアパスの認知度が高まり、連携を促進することができた。<br>(2) 事業の効率性<br>各実施主体の既存の会議等を活用することで、新たに会議を設置するより効率的かつ経済的に関連団体の招集や協議を行うことができた。 |                  |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                         |                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                  |                                |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 権利擁護人材育成事業                                                                                                                                                                |                                |
| 事業名              | <b>【NO.29】</b><br>市民後見推進事業                                                                                                                                                                                                                       | <b>【総事業費】</b><br><br>17,621 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                              |                                |
| 事業の実施主体          | 県、市町村                                                                                                                                                                                                                                            |                                |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終                                                                                                                                                        |                                |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：一般の市民も市民後見人として活動できる体制の構築を目指して、市民後見人養成の取組を推進する。                                                                                                                           |                                |
| 事業の内容(当初計画)      | 市民後見人養成講座の実施や、市町村におけるフォローアップ研修等の実施など、市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進する事業を実施する。                                                                                                                                                            |                                |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 市民後見養成研修受講者数 100人                                                                                                                                                                                                                                |                                |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和5年度においては、市民後見人養成研修受講者数 83人                                                                                                                                                                                                                     |                                |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた                                                                                                                                                                                                          |                                |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>認知症高齢者等の権利擁護に係わる人材を確保するため、弁護士等の専門職以外の後見人である市民後見人を養成することが課題となる中、市民後見人養成講座の実施や市町村が実施するフォローアップ研修等への支援により、市民後見人の養成が図られた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>県は、市民後見人養成講座の実施、市町村は、フォローアップ研修等地域の実情に応じた事業を実施するなど、役割を明確にすることにより、効率的な事業実施が図られた。 |                                |



|                  |                                                                                                                                                                                   |                           |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| その他              |                                                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 外国人介護人材研修支援事業                                                                                              |                           |
| 事業名              | <b>【N0.30】</b><br>外国人介護人材研修支援事業                                                                                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>2,202 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                               |                           |
| 事業の実施主体          | 福祉・介護関係職能団体等                                                                                                                                                                      |                           |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                        |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                |                           |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                             |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 新たな在留資格「特定技能」の創設(H31.4.1～)等により、今後、外国人介護人材の増加が見込まれるため、集合研修を実施することにより、県内の介護現場での円滑な就労・定着を図る。                                                                                         |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 介護福祉士候補者の受入人数の増加                                                                                                                                                                  |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | ○令和5年度においては、<br>外国人介護職のための基本研修 AB日程 各2日間 9人<br>外国人介護職員向け入門的研修 4日間 22人                                                                                                             |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた                                                                                                                                           |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>外国人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門知識の学習に要する経費等を支援することで、学習環境の整備を進めた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>介護現場の実情や研修対象者のニーズに応じて支援を行うことにより、外国人介護福祉士候補者の資質向上や介護現場での円滑な就労・定着が効率的に図られた。 |                           |
| その他              | ※令和5年度新規分                                                                                                                                                                         |                           |

|                  |                                                                                                                                                                     |                            |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業                                                                        |                            |
| 事業名              | <b>【NO. 31】</b><br>外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業                                                                                                                            | <b>【総事業費】</b><br>20,566 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                 |                            |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                            |                            |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了                                                                       |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                         |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 外国人介護福祉士候補者受入施設（障害者支援施設等を除く）に対して事業費の一部を補助する。                                                                                                                        |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 介護福祉士候補者の受入人数の増加                                                                                                                                                    |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和5年度においては、<br>○日本語学習等の実施施設数    34施設                                                                                                                                |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた                      →                                                                                                     |                            |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>外国人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門知識の学習に要する経費等を支援することで、学習環境の整備を進めた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>介護事業所の実情に応じて支援を行うことにより、外国人介護福祉士候補者の資質向上や介護職場の環境改善が効率的に図られた。 |                            |
| その他              | ※令和5年度新規分                                                                                                                                                           |                            |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                    |                 |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 長期定着支援<br>(小項目) 介護職員長期定着支援事業                                                                                                                                                        |                 |
| 事業名              | 【NO.32】<br>若手介護職員交流推進事業                                                                                                                                                                                                            | 【総事業費】<br>16 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                |                 |
| 事業の実施主体          | 指定都市                                                                                                                                                                                                                               |                 |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                         |                 |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                |                 |
| 事業の内容(当初計画)      | おおむね3年未満の介護関係職員の離職防止を図るため、仕事を行っていく上で同じ思い・悩みを共有できる交流会を行う。<br>・基調講演(介護職員として期待される役割・意義について)<br>・グループワーク                                                                                                                               |                 |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 介護職員の人材確保のため、新任介護職員の離職防止(定着支援)<br>交流会の参加者 100人                                                                                                                                                                                     |                 |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和5年度においては、<br>交流会の参加者 15人                                                                                                                                                                                                         |                 |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた<br><br>(1) 事業の有効性<br>勤続3年未満の介護関係職員が、施設・事業所外の同様の立場にある職員と交流することで、若手介護職員の相互関係が構築されるとともに悩みを共有でき、介護離職の防止に繋がることが考えられた。<br>(2) 事業の効率性<br>事業執行において介護職員同士の相互関係の構築や資質の向上を図るため、実施主体に支援し、事務手続が円滑に行われた。 |                 |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                    |                 |

|                  |                                                                                                               |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 長期定着支援<br>(小項目) 介護職員長期定着支援事業                                   |                           |
| 事業名              | <b>【NO.33】</b><br>介護職若葉マーク応援講習事業                                                                              | <b>【総事業費】</b><br>1,353 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                           |                           |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                             |                           |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                    |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                   |                           |
|                  | アウトカム指標：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                          |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 県内の介護保険サービス事業者に勤務している入職3年未満の職員（介護職若葉マーク）の方を対象に、介護従事者としての心構えや基本的な知識、技術を身につける講習を、令和5年9月～令和6年2月までの6ヶ月間で毎月1回実施する。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 講習参加者数 30名                                                                                                    |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 講習参加者数 21名                                                                                                    |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた                                                                       |                           |
|                  | (1) 事業の有効性<br><br>(2) 事業の効率性                                                                                  |                           |
| その他              |                                                                                                               |                           |

|                  |                                                                                                                                                    |                         |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 人材育成力の強化<br>(小項目) 新人介護職員に対するエルダー・メンター制度等導入支援事業                                                      |                         |
| 事業名              | <b>【NO.34】</b><br>エルダー・メンター制度導入支援事業                                                                                                                | <b>【総事業費】</b><br>835 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                |                         |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                  |                         |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                         |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                               |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 新人職員に対する定着支援と中堅職員のモチベーションアップのための「エルダー・メンター制度」を整備しようという意欲のある事業所に対し、ロールモデルの提供や効果を示し、制度構築につなげるための個別相談を行う。また、新人職員を指導する中堅職員を対象としたコミュニケーションスキル研修を実施する。   |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○メンター制度導入に向けたセミナー実施回数 1回<br>○導入支援訪問事業所数 3事業所                                                                                                       |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和5年度においては、<br>○メンター制度導入に向けたセミナー実施回数 1回<br>○導入支援訪問事業所数 5事業所                                                                                        |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた                                                                                                            |                         |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>「エルダー・メンター制度」の導入を促進し、職場内の相談支援体制を構築することで、新人介護職員の早期離職防止を図った。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>公益財団法人介護労働安定センター岡山支部に委託することにより、効率的な執行ができた。 |                         |
| その他              |                                                                                                                                                    |                         |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業名              | 【NO.35】<br>働きやすい職場づくり相談支援事業                                                                                                                                                                                                                                      | 【総事業費】<br>1,240 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                       |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                             |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | 社会保険労務士等により労働管理等の出前講座・出張相談を行うほか、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じるとともに、適切な指導・助言を行う。また、労務管理の改善等に関するセミナーを開催する。                                                                                                                                                               |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○出張相談・出前講座回数 24回<br>○仕事の悩み相談 30件                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和5年度においては、<br>○出張相談・出前講座回数 49件<br>○仕事の悩み相談 30件                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →<br><br>(1) 事業の有効性<br>人材定着アドバイザーとして社会保険労務士2名を委嘱し、労務管理等の出張相談・出前講座を行うほか、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じ、また、労務管理に関するセミナーも開催し、労働者及び事業主の両側面から支援することで、人材の定着に取り組んだ。<br>(2) 事業の効率性<br>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会(福祉人材センター)に委託することにより、効率的な執行ができた。 |                    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                |                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                           |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
|                  | (大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                                                                                                                                                       |                           |
| 事業名              | <b>【NO.36】</b><br>職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業                                                                                                                                                                                                                               | <b>【総事業費】</b><br>2,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                       |                           |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                                                                                                                                  |                           |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                             |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                                      |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 職員の処遇や労働環境の改善につながる職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりに関する介護事業者からの提案事業の実施を支援する。<br><b>【提案事業例】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部コンサルティングによる雇用管理改善促進事業</li> <li>・ICTを活用した職場環境改善の研究支援事業</li> <li>・福祉用具開発支援事業</li> <li>・施設内保育施設運営支援事業</li> <li>・地域の元気な高齢者による介護従事者応援事業</li> </ul> |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 事業実施事業所数    2事業所                                                                                                                                                                                                                                                          |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和5年度においては、<br>外部コンサルティングによる雇用管理改善促進事業    2事業所                                                                                                                                                                                                                            |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた                      →                                                                                                                                                                                                           |                           |
|                  | <b>1) 事業の有効性</b><br>事業を実施した介護事業者は、雇用管理改善（人事管理、目標設定・管理等）の導入により、職員の処遇や労働環境の改善につながる見直しを行うことができた。                                                                                                                                                                             |                           |

|     |                                                                                              |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>介護施設・事業所からの提案事業を実施することにより、それぞれの事業所の実態に応じた職員の処遇や労働環境の改善が図られた。</p> |
| その他 |                                                                                              |



|                  |                                                                                                                                                                                                      |                    |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                                                             |                    |
| 事業名              | 【NO.37】<br>介護職員初任者研修受講支援事業                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br>1,177 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業の期間            | 令和5年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                           |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                 |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護現場において人員が不足する中、介護の質の向上や虐待防止等の課題への対応が円滑に行われる職場環境の改善を図るため、介護経験が少なく技術に不安がある介護職員に働きながら初任者研修を受講させる事業所を支援する。                                                                                             |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 初任者研修受講者数 110人                                                                                                                                                                                       |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和5年度においては、<br>初任者研修受講者数 117人                                                                                                                                                                        |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた<br><br>(1) 事業の有効性<br>介護経験が少なく技術に不安がある介護職員が、初任者研修を受講し資質の向上が図られたことは、介護職場の環境改善に繋がったと思われる。<br>(2) 事業の効率性<br>介護事業所の実情に応じて支援を行うことにより、介護職員の資質向上や介護職場の環境改善が効率的に図られた。 |                    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                      |                    |

# 令和４年度岡山県計画に関する 事後評価

令和５年１１月

岡山県

令和７年１月（追記）

# 1. 事後評価のプロセス

---

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☒ 行った

(実施状況)

- ・令和5年6月5日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・令和5年6月9日 医療対策協議会委員において議論
- ・令和6年7月4日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・令和6年7月4日 介護保険制度推進委員会において議論

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

・意見なし。

(令和5年6月5日 介護保険制度推進委員会意見)

・基金事業が硬直化しており、財源が限られている中で基金を有効活用するためには、既存事業の統廃合等を進めていく必要がある。

(令和5年6月9日 医療対策協議会意見)

・意見なし。

(令和6年7月4日 介護保険制度推進委員会意見)

・区分6の代替指標の設定について、A水準適用医療機関以外の医療機関にも配慮した指標にする必要があるのではないか。

(令和6年7月8日 医療対策協議会意見)

## 2. 目標の達成状況

令和4年度岡山県計画に規定する目標を再掲し、令和5年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■岡山県全体（目標）

#### ① 岡山県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

##### ア 医療機関の役割分担と連携

- ・地域医療構想における目標回復期病床数の確保 6,480床(R7)
- ・地域医療構想における目標慢性期病床との差の削減 10% (約160床) 削減 (R7)

##### イ 在宅医療・介護の確保

- ・在宅療養支援病院・診療所数 360施設(R4.4)→363施設(R5.3)
- ・医療型短期入所施設利用者数(小児) 1,007人(R3)→1,250人(R4)
- ・在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 432箇所(R2)→450箇所(R4)

##### ウ 介護施設等の整備

- |                      |          |     |
|----------------------|----------|-----|
| ・地域密着型特別養護老人ホーム      | 令和4年度整備数 | 1ヵ所 |
| ・認知症高齢者グループホーム       | 令和4年度整備数 | 3ヵ所 |
| ・小規模多機能型居宅介護事業所      | 令和4年度整備数 | 1ヵ所 |
| ・看護小規模多機能型居宅介護事業所    | 令和4年度整備数 | 1ヵ所 |
| ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | 令和4年度整備数 | 1ヵ所 |

##### エ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・医師少数区域（高梁・新見・真庭保健医療圏）における医療機関の医師数  
[高梁・新見圏域] 86人(H28) → 93人(R5)  
[真庭圏域] 78人(H28) → 78人(R5)
- ・看護師特定行為研修修了者数 81人(R3) → 90人(R4)
- ・県内どこでも救急医療が適切に提供される体制を構築するため、大学へ設置した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、救急総合診療の地域への普及、救急総合診療医を育成する。  
応需率の向上 76%(R2) → 77%(R4)
- ・地域卒卒業医師だけでなく、より多くの医師、医学生が地域で働く意欲を持てるよう、大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、地域医療を担う医師を育成する。

##### オ 介護従事者の確保

- ・「おかやま☆フクシ・カイゴ 職場すまいる宣言」登録数  
令和元年度実績 124事業所 → 令和5年度 234事業所
- ・福祉人材センターを通じての就職数

令和3年度実績 82人 → 令和4年度 120人

- ・潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職数

令和3年度実績 6人 → 令和4年度 30人

カ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備

- ・客観的な労働時間管理方法を導入している病院数の増加

48件(R1) → 80件(R5)

## □岡山県全体（達成状況）

### 1) 目標の達成状況

ア 医療機関の役割分担と連携

- ・地域の協議を踏まえ、県内で不足している回復期病床数への転換を図ること  
で、同病床数が4,252床に増加し、目標達成に向けて一定程度進んだ。
- ・慢性期病床から在宅医療への移行に関して、慢性期病床の許可病床数と必要  
病床数との差を6.7%まで削減し、目標達成に向けて一定の効果を得られた。

イ 在宅医療・介護の確保

- ・在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院数が345施設(R5.3)であり、目標  
を達成できなかった。
- ・医療型短期入所施設利用者数(小児)は1,045人(R4)であり、一定の効果を  
得られたが、目標を達成できなかった。
- ・在宅歯科医療に取り組む医療機関数が435箇所(R4)に増加し、一定の効果を  
得られたが、目標を達成できなかった。

ウ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・医師少数区域(高梁・新見・真庭保健医療圏)における病院の医師数に関し  
て、高梁・新見では78名、真庭では81名となっており、目標達成に向けて、大  
学とも連携しながら、地域医療支援センターを核として現状や今後の方向性を  
整理した。
- ・看護師特定行為研修修了者が101人(R4.11月末)であり、目標を達成できた。
- ・大学へ設置した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、中山間地域で勤  
務する医療者を対象とする研修会(Web)を開催し、救急総合診療に対する理解  
を深めることができた。
- ・大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実  
習などを通じて、県内の地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成  
や、医師確保と地域医療の充実に関する教育研究を行うことができた。

エ 介護従事者の確保

- ・福祉人材センターを通じての就職数については79人(R4)にとどまった。
- ・潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職者数については、9人(R4)  
にとどまった。

オ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備

- ・「医師の働き方改革の施行に向けた準備状況調査(R5)」において、自院の

医師に適用予定の特例水準を確認している医療機関の割合が、調査対象医療機関の100%であり、働き方改革の施行に向けて一定程度の成果が得られた。

## 2) 見解

- ・ 急性期病床等から回復期病床への転換等のために、医療機関が実施する施設整備に対する助成を行うことで、地域医療構想の達成を促進している。
- ・ 在宅医療・介護の確保は一定程度の成果が得られた。
- ・ 医療従事者の確保は一定程度の成果が得られた。
- ・ 介護施設等の整備については、引き続き地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期岡山県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等に基づき、地域密着型サービス施設の整備等を行う必要がある。
- ・ 福祉・介護人材の就職数については、引き続き増加に向け、関係機関等と連携し効果的な取組を推進する必要がある。

## 3) 改善の方向性

- ・ 地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において、地域包括ケアシステムの構築等、地域における様々な課題を解決するため、引き続き地域での実情を踏まえた議論を効果的に行う必要がある。
- ・ より関係機関が協働し、地域特性に即した地域包括ケアシステムの構築に向けて継続していく取り組む必要がある。
- ・ 引き続き県北医療圏の医師や県内の地域医療を担う医学部生の確保、看護師の離職防止に取り組む必要がある。

## 4) 目標の継続状況

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ■県南東部医療介護総合確保区域（目標）

#### ① 県南東部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・ 医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、県内で不足している回復期病床への転換を図る。
- ・ 在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・ 要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>② 計画期間<br/>令和4年4月1日～令和8年3月31日</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| <p>□県南東部医療介護総合確保区域（達成状況）</p> <p>1）目標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機能の分化・連携や回復期病床等必要な病床への転換を推進するため、地域医療構想調整会議を開催し、今後の方向性について議論した。</li> <li>・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。</li> </ul> <p>2）見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。</li> </ul>                                                                                                 |
| <p>■県南西部医療介護総合確保区域（目標）</p> <p>①県南西部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標 ②計画期間</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県南東部区域と同様</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p>□県南西部医療介護総合確保区域（達成状況）</p> <p>1）目標の達成状況 2）見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県南東部区域と同様</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p>■高梁・新見医療介護総合確保区域（目標）</p> <p>① 高梁・新見区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。</li> <li>・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。</li> <li>・医師、看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。</li> <li>・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。</li> </ul> <p>② 計画期間<br/>令和4年4月1日～令和8年3月31日</p> |
| <p>□高梁・新見医療介護総合確保区域（達成状況）</p> <p>1）目標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域卒卒業医師の配置や医療機関への補助、看護師への研修等を通じて、医療従事者の確保が一定程度進んだ。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                             |

|                                                                                                                                                                                                                 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。</li> </ul> <p><b>2) 見解</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。</li> </ul> |
| <p><b>■真庭医療介護総合確保区域（目標）</b></p> <p>①真庭区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標 ②計画期間</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高梁・新見区域と同様</li> </ul>                                                                             |
| <p><b>□真庭医療介護総合確保区域（達成状況）</b></p> <p>1) 目標の達成状況 2) 見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高梁・新見区域と同様</li> </ul>                                                                                         |
| <p><b>■津山・英田医療介護総合確保区域（目標）</b></p> <p>①津山・英田区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標 ②計画期間</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高梁・新見区域と同様</li> </ul>                                                                       |
| <p><b>□津山・英田医療介護総合確保区域（達成状況）</b></p> <p>1) 目標の達成状況 2) 見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高梁・新見区域と同様</li> </ul>                                                                                      |



### 3. 事業の実施状況

令和4年度岡山県計画に規定した事業について、令和5年度終了時における事業の実施状況について記載。

|                      |                                                                                                                                                                                        |                |    |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|----|
| 事業の区分                | 1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                 |                |    |
| 事業名                  | No. 1<br>病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業                                                                                                                                                         | 【総事業費】<br>0 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                    |                |    |
| 事業の実施主体              | 医療機関                                                                                                                                                                                   |                |    |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日     ～     令和8年3月31日                                                                                                                                                           | 継続／終了          | 継続 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 今後の人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの質・量の変化や労働力人口の減少を踏まえて、質の高い医療を効率的に提供できる体制を構築していく必要がある。<br>平成30年7月1日現在の本県の回復期病床数は3,571床であるが、地域医療構想における令和7年の回復期に係る必要病床数は6,480床と約3,000床不足しており、病床機能の分化・連携の取組を進めていく必要がある。 |                |    |
|                      | アウトカム指標：<br>令和7年度における回復期病床数：6,480床<br>(地域医療構想 進捗率100%)                                                                                                                                 |                |    |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | 地域医療構想における必要病床数に対し、病床機能報告にて過剰となっている機能病床について、地域医療構想調整会議における協議を踏まえ、不足する機能病床へ転換するための施設整備に対して補助を行う。<br>また、地域医療構想の達成に向けた医療機関の統合・事業縮小の際に要する費用に対しても補助を行う。                                     |                |    |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | 対象医療機関数：2機関                                                                                                                                                                            |                |    |
| アウトプット指標<br>(達成値)    | 令和7年度以降事業着手予定                                                                                                                                                                          |                |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：     観察できなかった<br><br>＜観察できなかった理由＞<br>厚生労働省へ報告している積立計画に基づき、各年度において計画的に積立・執行予定であるため。                                                                                   |                |    |
|                      | (1) 事業の有効性<br>未実施（令和7年度以降事業着手予定）のため評価不能<br><br>(2) 事業の効率性<br>未実施（令和7年度以降事業着手予定）のため評価不能                                                                                                 |                |    |
| その他                  | 今後の方向性：積立計画に基づき、令和7年度事業に充当予定。                                                                                                                                                          |                |    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                         |    |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|----|
| 事業の区分            | 1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                              |                         |    |
| 事業名              | No. 2<br>医療介護連携体制整備事業                                                                                                                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br><br>22,000 千円 |    |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                         |    |
| 事業の実施主体          | 県医師会                                                                                                                                                                                                                                                                                |                         |    |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日      ～      令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                      | 継続／終了                   | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 今後の更なる高齢化に対応し、良質で適切な医療・介護サービスを効果的かつ効率的に提供するためには、地域医療構想による医療機能の分化・連携、中でも慢性期機能を担う入院医療から在宅医療への移行と地域包括ケアシステムによる在宅医療・介護サービス提供体制の充実を一体的に図ることが不可欠である。この実現に向けては、関係者が医療・介護サービスを取り巻く環境の変化やそれぞれの地域特性を踏まえた現状分析を基に、検討・推進することが必要である。                                                              |                         |    |
|                  | アウトカム指標：<br>高度急性期・急性期病床から回復期病床への移行<br>・回復期病床の必要病床数と許可病床数の差20％（約720床）の解消<br>回復期病床：2,904床（H29.4.1）→3,624床（R7）<br>・慢性期の病床から在宅医療への移行促進（慢性期病床の約10％（160床）の削減）<br>慢性期病床：5,944床（H29.4.1）→5,784床（R7）                                                                                         |                         |    |
| 事業の内容（当初計画）      | (1)岡山県医師会地域医療構想・地域包括ケア研究会開催<br>有識者（アドバイザー）による講演会、データに基づいた政策議論の展開等<br>(2)地域包括ケアコーディネーターの配置<br>医療介護の連携強化、郡市医師会・市町村への支援（訪問診療普及、病診療連携調整等）<br>(3)「岡山県郡市等地区地域包括ケア推進協議会」等多職種他機関連携研修会の開催                                                                                                    |                         |    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・岡山県医師会地域医療構想・包括ケアシステム研究会参加人数：50名<br>・各種研修会参加人数：2,000名                                                                                                                                                                                                                              |                         |    |
| アウトプット指標（達成値）    | ・岡山県医師会地域医療構想・包括ケアシステム研究会参加人数：0名<br>（新型コロナウイルス感染症の影響等により未開催）<br>・各種研修会参加人数1,597名                                                                                                                                                                                                    |                         |    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：      観察できなかった<br><br>＜観察できなかった理由＞<br>最新値がR4.7.1のものであるため。<br><br>＜代替指標＞<br>【最新の指標】 R4.7.1時点<br>・高度急性期    余剰    1,625床（▲399）19.7%改善<br>・急性期        余剰    1,392床（▲1,078）43.6%改善<br>・回復期        不足    2,228床（＋1,340）37.6%改善<br>・慢性期        余剰    572床（▲1,323）69.8%改善 |                         |    |
|                  | （１）事業の有効性<br>研究会については、新型コロナウイルス感染症の影響等により実施できなかったが、研修会等については様々な地域にて実施することで、地域包括ケアシステムについて検討することができた。<br><br>（２）事業の効率性<br>岡山県医師会にすでに設置されている地域包括ケア部会を活用することで、関係機関（団体）との連絡調整や協議を効果的・効率的に実施することができた。                                                                                    |                         |    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                         |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |    |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分                | 1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |    |
| 事業名                  | No. 3<br>医療介護多職種連携体制整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>3,250 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |    |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日      ～      令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 本県の慢性期の許可病床は、平成29年4月時点で令和7年の必要病床数に比べて多い状況であり、機能分化・連携を進めていくため、入院から在宅療養・施設入所等への円滑な移行を促進する必要がある。そのため、入退院支援を行う医療・介護の専門職の連携を図り、退院時カンファレンスの充実や入退院支援ルール等の情報収集・情報発信を行うとともに、医療機関側から在宅医療側に患者を円滑につなぐための体制整備を推進する必要がある。<br><br>アウトカム指標：<br>慢性期病床を許可病床数（H29.4）と必要病床数（R7）との差の10％（約160床）削減                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | (1)入退院支援推進のための取組<br>医療・介護・行政を含む多職種によるワーキンググループ等により、入退院支援に関する現状の情報収集、課題及び解決策（仕組みづくり）の検討 等<br>(2)医療介護連携推進における関係機関からの相談支援<br>各地域の実情に応じて、介護支援専門員が助言・調整などにより、入退院支援に関する連携を促進<br>(3)医療側と介護側の専門職の相互理解・連携を図るための取組<br>多職種連携研修会（ワールドカフェ等）の実施等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 研修会参加人数：200名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 研修会参加人数：113名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：      観察できなかった<br><br>＜観察できなかった理由＞<br>最新値がR4.7.1のものであるため。<br><br>＜代替指標＞<br>【最新の指標】R4.7.1時点<br>許可病床数と必要病床数の差：目標数値の10％に対して6.0％まで削減した。<br><br>（１）事業の有効性<br>入退院支援として、医療機関の窓口や連携ルールについて整理を行い、「広域連携のための入退院支援ブック」を作成することで、医療介護連携における窓口が明確となり、相談・助言を行うことができた。<br>アウトプット指標が未達成の理由としては、コロナ禍で業務の調整が難しく、研修への参加時間の確保が難しかったことが考えられる。また、アウトカム指標（代替指標）については、コロナ禍のため十分に事業を実施できず、医療介護の相互理解が当初計画よりも進まなかったため、指標を達成できなかったものとする。<br>今後も継続して研修を実施するとともに、研修会において各地域ごとの事例等を取り上げることで、多職種連携の更なる強化を図る。<br><br>（２）事業の効率性<br>多職種協働での在宅医療・介護に関する研修実績が多い、県介護支援専門員協会が当該研修等を企画・実施することで、効果的に実施することができた。 |                    |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |                     |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------------------|
| 事業の区分            | 1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |                     |
| 事業名              | No. 4<br>地域医療構想調整会議活性化事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       | 【総事業費】<br><br>74 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |       |                     |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日   ～    令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 継続／終了 | 終了                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 地域医療構想調整会議の活性化のため、地域医療構想の進め方について、各構想区域における地域医療構想調整会議の参加者や議長、事務局を含む関係者間の認識を共有し、また、各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を地域医療構想アドバイザーにより補完する必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |                     |
|                  | アウトカム指標：<br>対応方針の策定・検証状況<br>R4：60% ※（合意機関数／病院・有床診療所数）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 厚生労働省において、各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を補完する観点から、養成することとなった「地域医療構想アドバイザー」を活用し、調整会議の事務局や参加者に対し、調整会議の議論の活性化に向けた助言を行う。<br>また、厚生労働省が実施する研修へ派遣し、スキルアップを図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 地域医療構想アドバイザー   調整会議   10回<br>研修会参加   2回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 地域医療構想アドバイザー   調整会議   8回<br>研修会参加   1回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：       観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>R4：56% ※（合意機関数／病院・有床診療所数）<br><br>（１）事業の有効性<br>地域医療構想アドバイザーが各構想区域の調整会議に参加し、各構想区域の医療需要等に関するデータや論点を提示することにより、地域医療構想についての共通理解が進んでおり、議論の活性化に寄与してきている。<br>調整会議及び研修会参加の回数が目標値に達していないが、各圏域の調整会議や研修会の内容・実施回数に沿った実績であり、有効に活用できている。<br>また、対応方針の合意機関数の割合については、調整会議の日程の都合上、合意がR5年度へ後ろ倒しとなったものがあつたため、設定した指標に達しなかった。なお、R5年度には、休院・無床化を予定する医療機関等を除き、2025年に向けた対応方針の合意はほぼ完了する見込みである。<br><br>（２）事業の効率性<br>地域医療構想アドバイザー報償費について、2名のうち1名は川崎医療福祉大学教授が就任し1回8,000 円、1名は県の職員が就任しており、効率的な執行に努めている。<br>また、出張旅費について、旅費条例第7条により、「最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合」による経路及び方法によって計算している。 |       |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |                     |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |                         |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------------------------|
| 事業の区分                | 1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |                         |
| 事業名                  | No. 5<br>地域連携・多職種協働周術期管理モデル普及事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       | 【総事業費】<br><br>12,469 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |                         |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |                         |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日     ～     令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 継続／終了 | 終了                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 超高齢社会では手術を契機にフレイルから要介護状態へ移行する患者の増加が危惧されるため、術後患者の予後を追跡・分析して病床数の適正化につなげるとともに、術後疼痛管理や栄養指導など、生活の質の改善を目指した周術期管理モデルの普及により医療提供体制の効率的運用と医療コストの削減を図る必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |                         |
|                      | アウトカム指標：<br>急性期病床の削減（余剰病床数2,470 床の20%以上改善）<br>急性期からの転換等による回復期病床適正数の確保（不足病床数3,568 床の35%以上改善）（目標年度：R7）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |                         |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | (1) 高度急性期病院と術前・術後を担う連携病院間の予後情報管理モデルの構築と普及<br>(2) エビデンスに基づく術後回復プログラム作成と、多職種を対象とした研修会の実施                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |                         |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | (1) 地域基幹病院でのモデル事業実施：1 医療機関<br>(2) 研修参加者数：50 名、見学・人事交流：10 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |                         |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | (1) モデル事業実施医療機関数：1医療機関<br>(2) 研修参加者数：51名（web）、見学・人事交流：0名（コロナ感染対策のため実施できず）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |                         |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：            観察できなかった<br><br>＜観察できなかった理由＞<br>最新値がR4.7.1のものであるため。<br><br>＜代替指標＞<br>【最新の指標】R4.7.1時点<br>急性期    余剰    1,392 床（▲1,078） 43.6%改善<br>回復期    不足    2,228 床（＋1,340） 37.6%改善<br><br>（１）事業の有効性<br>e ラーニングの研修等により、多職種に対して周術期管理モデルの普及や情報共有を図るなど、県内医療機関の連携を強化するとともに、適切な周術期管理プログラムにより、患者の術後経過が改善され、病床数の適正化につなげることができた。<br><br>（２）事業の効率性<br>岡山大学は、周術期管理に関する豊富な知識や経験を有しており、予後情報管理モデルの構築に向けたデータ収集や研修に当たり既存のノウハウを活用し円滑に進めることができています。また、関係機関との連携を図りやすいことから、スムーズに情報共有、連絡調整ができています。 |       |                         |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |                         |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                        |    |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|----|
| 事業の区分                | 1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                        |    |
| 事業名                  | No. 6<br><br>周産期緊急搬送補助システム“iPicss”による妊産婦連携のICT拡大化事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br><br>5,169 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                        |    |
| 事業の実施主体              | 岡山大学                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                        |    |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日      ～      令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 継続／終了                  | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 医療機関の機能分化に関しては、特に周産期医療では偏在が顕著な当県において、周産期医療を安心安全に提供するための搬送体制の強化が重要であり、緊急搬送連携体制のさらなる推進を図る必要がある。そこで、岡山県では令和元年5月から県下全ての分娩取扱施設で周産期緊急搬送補助システム(iPicss)の運用を開始している。しかし、妊産婦搬送を行う救急隊とは共有できていないため、超緊急搬送の遅延事例が存在している。また、Covid19情報も即座に一斉共有する手段がなく、救急隊や搬送受け入れ先も濃厚接触が危ぶまれる状態である。<br><br>アウトカム指標：<br>周産期死亡率の減少（R2:2.5%→R4:2.0%）                                                                                                |                        |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 県内の全分娩取扱施設への配備に加え、関係消防署へもタブレットの貸し出しを行い、iPicssを用いたシステムの拡大を図る。<br>新規開発機能として、災害時対応システムを構築し、災害時の各施設状況を、小児・周産期リエゾンがリアルタイムに把握できる体制を構築する。また、新型コロナウイルス感染症対応システムを構築し、搬送や受入時の感染予防対策を図る。<br>さらに、得られた搬送データを分析することで、理想的で現実的な搬送システムを構築し、周産期医療の機能分化、棲み分けを促進する。                                                                                                                                                               |                        |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | システム活用による搬送件数（R1.5.1～R2年度末:415件 → R4:500件）<br>関係消防署のiPicss情報の確認件数（R3:80件 → R4:100件）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                        |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | システム活用による搬送件数 R4:871件<br>関係消防署のiPicss情報の確認件数 R4: 90件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                        |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：      観察できなかった<br><br>＜観察できなかった理由＞<br>最新のデータが令和3年であり、事業終了前であるため。<br><br>＜代替指標＞<br>関係消防署のiPicss情報活用状況：4～9月33.0%、10～3月52.5%<br><br>（1）事業の有効性<br>システム活用による搬送件数が871件と大幅に増加した。また、関係消防での運用も増加し、運用の範囲が拡大もしている。周産期死亡は件数が少なく、数件の差に左右されやすいため、R3年度時点では目標は達成できなかったが、5年移動平均でみると減少しており、緊急搬送連携体制のさらなる強化につながっている。<br><br>（2）事業の効率性<br>県下における中心的な医療機関が県内の分娩取扱施設をとりまとめ、一括してシステムを管理することで、費用を抑えつつ、円滑な運用ができています。 |                        |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                        |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |                      |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|----------------------|
| 事業の区分                | 1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |                      |
| 事業名                  | No. 7<br>訪問看護ICT連携基盤整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       | 【総事業費】<br><br>848 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |                      |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |                      |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日     ～     令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 継続／終了 | 終了                   |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 地域医療構想による医療機能の分化・連携、在宅医療への移行を円滑に進めるとともに、地域包括ケアシステムによる在宅医療・介護サービス提供体制の充実を図る必要があり、医療と在宅サービスの双方に関わる訪問看護は重要な役割を担っている。その中で、訪問看護サービスの質の向上はもとより、感染症や災害が発生した場合でも、利用者の状況に応じた適切かつ安定的なサービス提供を可能にするためには、訪問看護におけるICTを活用した情報連携の体制整備が必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>訪問看護におけるICTを活用した連携体制を構築する。<br>連携施設数：68施設（令和3年度末）→80施設（令和4年度末）                                                                                                                                          |       |                      |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | (1) 訪問看護ICT情報連携に係る検討委員会の開催<br>情報共有における現状分析・課題整理、ICTを活用した情報共有の促進に向けた取組を検討する。<br>(2) 訪問看護ステーションのICT活用に係る研修会等の実施<br>ICTを活用した情報共有の具体的な実施方法や取組事例、導入メリット等を情報提供を行う。<br>(3) ICT情報共有ツールを活用した連携モデルの構築<br>モデル地域を選定し、ICT情報共有ツールを活用した訪問看護事業所間や他職種間での連携モデルを構築。                                                                                                                                                                                                       |       |                      |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | ・研修会参加人数：延べ200名<br>・訪問看護ICTネットワークモデル地域数：2箇所                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |                      |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | ・研修会参加人数：延べ124名<br>・訪問看護ICTネットワークモデル地域数：2箇所                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |                      |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：     観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>連携施設数：37施設（令和4年度）<br><br>（１）事業の有効性<br>アウトプット指標である「研修参加人数」が未達成である理由は、複数の訪問看護ステーションにおいて研修や説明等の現地開催を要するところ、訪問看護ステーションの職員は、高齢者との接触機会が多いことから、新型コロナウイルス感染対策防止の観点から中止となったためである。アウトカム指標である「連携施設数」が未達成である理由は、医療介護連携システムの会費有料化に伴い、退会施設が増加したためである。<br><br>（２）事業の効率性<br>本事業を通じて、各訪問看護事業所職員がICTを有効に活用することができるようになり、全県に存在する訪問看護の事業所間において、時間や距離に制約されないタイムリーな情報共有を図ることができるとともに、災害時等においても安定的なサービス提供を実施できる体制づくりに寄与している。 |       |                      |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |                      |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                         |    |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|----|
| 事業の区分                | 1-2. 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に係る事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                         |    |
| 事業名                  | No. 8<br>単独支援給付金支給事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br><br>46,740 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県南東部保健医療圏、県南西部保健医療圏、津山・英田保健医療圏                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                         |    |
| 事業の実施主体              | 医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                         |    |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日      ～      令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 継続／終了                   | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要。<br><br>アウトカム指標：<br>令和4年度基金を活用して再編を行う医療機関の病床機能毎の病床数<br>急性期病床            19床→15床（▲4床）<br>慢性期病床            38床→0床（▲38床）                                                                                                                                                                                                                                  |                         |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                         |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 対象となる医療機関数    3医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                         |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 対象となる医療機関数    3医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                         |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：      観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>令和4年度基金を活用して再編を行う医療機関の病床機能毎の病床数<br>急性期病床            19床→15床（▲4床）<br>慢性期病床            38床→0床（▲38床）<br><br>（１）事業の有効性<br>本事業により3医療機関が病床機能の再編に取り組み、本県の地域医療構想において過剰となっている急性期病床が4床、慢性期病床が38床それぞれ削減されており、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。<br><br>（２）事業の効率性<br>地域医療構想の推進にあたり、病床機能の再編の契機の一つとして本事業を活用し、積極的に機能分化・連携促進に取り組んでいただくよう医療機関に周知を行っているところであり、事業毎に地域医療構想調整会議において地域医療構想の推進に資するものであるかどうかの協議を行い、認められた事業に対して実施している。 |                         |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                         |    |



|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |    |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分                | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |    |
| 事業名                  | No. 9<br>かかりつけ医認定事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>1,685 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |    |
| 事業の実施主体              | 県医師会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |    |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日   ～    令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 住み慣れた地域で安心して過ごせる体制を構築するためには、地域包括ケアシステムの中核を担うかかりつけ医の普及が必要である。令和3年度末時点で、県内の認定かかりつけ医は570名であり、さらに約1,000名の養成が必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>在宅療養支援病院・診療所数<br>R4.4：360施設   →   R5.3：363施設                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 「かかりつけ医」を普及させるため、「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性等をテーマにした研修会を開催し、受講を終了した医師を「かかりつけ医」に認定する。<br>なお、研修の内容は、①「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性、②保健・福祉制度の概要とその利用方法、③関係者との連携方法を含むものとする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 認定かかりつけ医の増加<br>570名（R3）   →   590名（R4）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 認定かかりつけ医数<br>570名（R3）   →   576名（R4）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：       観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院数<br>345施設（R5.3.1時点）<br><br>（１）事業の有効性<br>全国に先駆けて創設した岡山県医師会の認定カリキュラムと、平成28年度から開始した日本医師会のかかりつけ医機能研修制度の二本立てで研修会を開催したことで、受講機会の拡大及び認定かかりつけ医数の増加につながっている。<br>アウトカム指標が未達成となっている理由としては、認定かかりつけ医数は増加している一方で、在宅療養支援診療所、在宅療養支援病院としての要件を満たしていなかったことが要因だと考えられる。<br>また、アウトプット指標が未達成の理由については、医師を対象とした研修であることから、新型コロナウイルス感染症対応のために、参加が難しかったことが一因と考えられる。今後も本事業を通して、かかりつけ医の必要性について啓発していくとともに、在宅医療を担う医療機関等の必要性について啓発していくことが必要である。<br><br>（２）事業の効率性<br>岡山県医師会が実施する事業に補助することで、周知や事業実施等において効率的な運営となっている。令和4年度より、感染対策として、集合形式に加え、オンライン開催を実施している。集合形式と比較すると参加者の負担が軽減していると考えられる。 |                    |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |                        |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|------------------------|
| 事業の区分                | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |                        |
| 事業名                  | No. 10<br>在宅歯科往診普及センターの運営に係る事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       | 【総事業費】<br><br>1,730 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |       |                        |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |                        |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日     ～     令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 継続／終了 | 終了                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 地域の実情に応じた在宅歯科医療の推進を図るため、地区歯科医師会を単位とする在宅歯科往診普及センターを設置して、住民に身近な歯科診療所における歯科往診の利便性を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標：<br>在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加<br>（R2：432箇所 → R4:450箇所）                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |                        |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | ①地区歯科医師会の在宅歯科往診普及センターの運営<br>②普及センターに歯科往診機器を配備し、必要とする歯科診療所への貸出<br>③歯科往診を周知するための媒体（チラシ等）作成、地域住民・医療介護関係者への周知活動<br>④在宅医療推進に向けての他職種連携を図るための推進会議の開催                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |                        |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 在宅歯科往診普及センターでの歯科往診機器貸出件数の増加<br>（R2：588件 → R4:700件）<br>推進会議の開催：各普及センター1回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |                        |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 在宅歯科往診普及センターでの歯科往診機器貸出件数の増加<br>（R2：588件 → R4:214件）<br>推進会議の開催：各普及センター1回（19か所のうち 1 か所開催無し）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |                        |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：            観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>在宅歯科医療に取り組む医療機関数増加<br>（R2：432箇所 → R4:435箇所）<br><br>（１）事業の有効性<br>各地区歯科医師会に、在宅歯科往診普及センターを設置することで、住民や在宅医療患者の全県的なニーズに応えるものである。<br>しかし、近年は医療施設や介護施設において、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生リスクを抑える観点から、訪問歯科診療の依頼を控える傾向にあり、アウトプット指標である歯科往診機器貸出件数は増えていない。今後、新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、更なる周知を進めることで、貸出件数も増加してくると思われる。<br><br>（２）事業の効率性<br>岡山県歯科医師会が実施する事業に補助することで、効率的な運営となった。一方で、本事業の周知方法には改善の余地があると思われる。 |       |                        |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |                        |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |    |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分                | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |    |
| 事業名                  | No. 11<br>在宅歯科医療連携室整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 【総事業費】<br>1,980 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |    |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日   ～    令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 居宅療養者やその家族、医療関係者及び介護関係者からの口腔ケア等に関する相談や、歯科往診による歯科治療・歯科保健指導の要望に対し、地元歯科診療所と調整して患者宅等へ歯科医師を派遣する体制強化が必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加<br>（R2：432箇所 → R4：450箇所）                                                                                                                                                                                                                                      |                    |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | ①県歯科医師会館内に設置する歯科往診サポートセンターでの歯科往診依頼に対する派遣歯科医師の紹介<br>②在宅療養者の口腔ケアに関する電話相談対応<br>③歯科往診機器の貸出<br>④効率的な事業運営を図るための評価会議の開催<br>⑤歯科往診を周知するための媒体（チラシ等）の作成、地域住民・医療介護関係者への周知活動                                                                                                                                                                                                                                            |                    |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 相談件数の増加（R2:47件 → R4:150件）<br>歯科往診機器貸出件数の増加（R2:33件 → R4:70件）<br>評価会議の開催：1回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 相談件数の増加（R2:47件 → R4:36件）<br>歯科往診機器貸出件数の増加（R2:33件 → R4:34件）<br>評価会議の開催：1回（書面開催）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：       観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>在宅歯科医療に取り組む医療機関数増加<br>（R2：432箇所 → R4:435箇所）<br><br>（１）事業の有効性<br>歯科医師会に歯科往診サポートセンターを設置することにより、在宅療養者の歯科往診ニーズに応えるものである。<br>しかし、訪問診療の対象者の多くは高齢者や基礎疾患の有病者であるため、近年は新型コロナウイルスに感染した場合の重症化リスクを鑑みて、歯科受診を控える傾向があったと思われる。今後、同感染症が５類へ移行し、更なる周知を進めることで、アウトプット指標である相談件数も増加すると思われる。<br><br>（２）事業の効率性<br>岡山県歯科医師会が実施する事業に補助することで、効率的な運営となった。一方で、本事業の周知方法には改善の余地があると思われる。 |                    |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |    |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分                | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |    |
| 事業名                  | No. 12<br>在宅療養者に対する歯科医療推進事業                                                                                                                                                                                                                                                              | 【総事業費】<br>2,166 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |    |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                     | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 在宅等で療養する重度の障害があり必要性があるにもかかわらず歯科健診・治療が受けられない者に対し、在宅において歯科健診・歯科治療・歯科保健指導等が受けられる体制の整備・強化が必要である。                                                                                                                                                                                             |                    |    |
|                      | アウトカム指標：<br>在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加<br>(R2：432箇所 → R4：450箇所)                                                                                                                                                                                                                                 |                    |    |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | ①有識者を交えた推進会議の開催<br>②歯科治療における問題点や課題解決のための研修会・講演会の開催<br>③障害がある児・者への歯科保健医療サービスに関する情報提供<br>④調査研究                                                                                                                                                                                             |                    |    |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | 研修会等開催回数 研修会：2回 講演会：1回<br>研修会参加者数：70名                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |    |
| アウトプット指標<br>(達成値)    | 研修会等開催回数 研修会：2回 講演会：1回<br>研修会参加者数：87名                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>在宅歯科医療に取り組む医療機関数増加<br>(R2：432箇所 → R4:435箇所)<br><br>(１) 事業の有効性<br>本事業を通じて、在宅等で療養する障害者（児）への歯科治療等に対応できる人材育成ができているが、在宅歯科医療に取り組む医療機関の増加が目標に達していないため、引き続き研修会を開催することで人材育成を行う必要がある。<br><br>(２) 事業の効率性<br>岡山大学病院スペシャルニーズ歯科センターと連携することで、効率的な運営ができている。 |                    |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |        |       |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------|
| 事業の区分                | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |        |       |
| 事業名                  | No. 13<br>早期退院・地域定着のための連携強化事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 【総事業費】 | 11 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |        |       |
| 事業の実施主体              | 精神科病院                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |        |       |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 継続／終了  | 終了    |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | <p>精神障害者の地域移行・地域定着を促進するためには、入院患者の退院意欲の向上と在宅生活を支える支援機関との連携体制の強化が必要である。</p> <p>アウトカム指標：<br/>退院意欲が見られた患者数 R2：10人 → R4：30人</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |        |       |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | 精神科病院入院患者の退院意欲の喚起を図り、地域援助者事業者等との連携を強化することで在宅生活を支える基盤整備を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |        |       |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | 事業実施医療機関数 (R2:1機関 → R4：5機関)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |        |       |
| アウトプット指標<br>(達成値)    | 事業実施医療機関数 (R2:1機関 → R4：1機関)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |        |       |
| 事業の有効性・効率性           | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった</p> <p>&lt;観察できなかった理由&gt;<br/>新型コロナウイルス感染症の蔓延により、感染予防のため病院への出入りに制限があったこと、病院スタッフが新型コロナウイルス感染症の感染予防や患者対応に忙殺されたため、積極的な事業実施に至らなかった。</p> <p>&lt;代替指標&gt;<br/>事業実施医療機関数 1機関</p> <p>(1) 事業の有効性<br/>実施した医療機関では、コロナ禍にあっても、入院患者の地域生活への関心を高めるため、オンラインでの交流を企画・実施し、入院患者4名と退院患者3名、地域生活支援センター職員2名が交流できた。</p> <p>(2) 事業の効率性<br/>R4年度から、退院促進を目的とした連携ケア会議について、精神科病院で開催するものに限らず、院外で行う、事業所等の施設への視察や地域支援に関わる支援者の人材育成（研修会）についても対象とした。病院の設備を活用し、オンラインの交流を行ったため、低コストで実施することができた。</p> |        |       |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |        |       |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |                      |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|----------------------|
| 事業の区分                | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |                      |
| 事業名                  | No. 14<br>在宅医療提供体制推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       | 【総事業費】<br><br>152 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |                      |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |                      |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日    ～    令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 継続／終了 | 終了                   |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 県民が住み慣れた地域で、望ましい療養生活を送れる社会の実現のためには、県医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、介護支援専門員協会、市町村、地域包括支援センター等の関係機関で現状と課題を共有し、方策を検討して在宅医療の確保及び連携体制の構築を図ることが必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>在宅療養支援病院・診療所数<br>R4.4：360施設   →   R5.3：363施設                                                                                                                                                                                                                     |       |                      |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 在宅推進協議会の開催（概ね1回）<br>【内容】<br>・在宅医療の確保及び連携体制の構築に関する事項<br>・在宅医療の推進に必要な事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |                      |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 在宅医療推進協議会の開催：1回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |                      |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 在宅医療推進協議会の開催：1回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |                      |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：       観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院数<br>345施設（R5.3.1時点）<br><br>（１）事業の有効性<br>県内の在宅医療・介護の関係機関の代表者により構成されている協議会であるため、施策の方向性の合意形成及び全県的な情報交換や協議が効果的に実施できた。アウトカム指標が未達成となっているが、各医療機関が在宅療養支援診療所、在宅療養支援病院の申請に必要な条件を満たしていないことが原因と考えられる。当該協議会において、本県の在宅医療の現状について共有する中で、在宅療養支援診療所や在宅療養支援病院の数が減少していること等についても協議していく。<br><br>（２）事業の効率性<br>協議会の開催方法（web開催）を工夫したことで、コロナ下においても、協議会を開催でき、委員から意見を聞くことができた。 |       |                      |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |                      |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |    |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分                | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |    |
| 事業名                  | No. 15<br>小児等在宅医療連携拠点事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>2,552 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |    |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | <p>医療技術の進歩等を背景として、NICU（新生児特定集中治療室）等に長期間入院した後、人工呼吸器等を使用し、痰の吸引などの医療的ケアが必要な児（医療的ケア児）が増加している。こうした中、障害が固定されない医療ニーズの高い児に対する支援は、障害福祉サービスが行き届かないことも懸念され、支援の充実が求められている。</p> <p>また、在宅医療や訪問看護等在宅生活を支援する側にとっても、今までは医療的ケア児への支援を経験する機会が少なく、抵抗感を持つ専門職もいることから、人材育成や多分野・多職種の連携を強化し、医療的ケア児や家族を支える包括的かつ継続的な在宅療養支援体制の整備が必要である。</p>                   |                    |    |
|                      | アウトカム指標：<br>医療型短期入所施設利用者数（小児）（R3：1,007人 → R4：1,250人）<br>短期入所サービス実施施設数（障害児）の増加<br>（R3年度末：45施設 → R4年度末：50施設）                                                                                                                                                                                                                       |                    |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | <p>（1）医療的ケア児を始めとする小児等の在宅医療が抱える課題の抽出と対応方針の検討</p> <p>（2）地域の医療・福祉、教育資源の把握と活用</p> <p>（3）地域の小児科等への在宅医療資源の拡充と専門機関との連携</p> <p>（4）地域の福祉・教区・行政関係者との連携促進（関係機関・職種の連携強化の研修・検討会議等）</p> <p>（5）患者・家族の個別支援</p> <p>（6）患者・家族や学校関係者等への理解促進・負担軽減（個別支援及び支援者に対する助言指導）</p>                                                                              |                    |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 研修会・連携会議参加人数：100名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 研修会：新型コロナウイルス感染症の影響等により未開催<br>連携会議：2回開催（13機関、47名参加）                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |    |
| 事業の有効性・効率性           | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた</p> <p>＜アウトカム指標＞</p> <p>医療型短期入所施設利用者数（小児）：（R4）1,045人<br/>短期入所サービス実施施設数（障害児）：（R5.4.1時点）51か所</p>                                                                                                                                                                                                       |                    |    |
|                      | <p>（1）事業の有効性</p> <p>医療的ケア児やその保護者が地域で安心して療養するためには、資源の開発や支援者の資質向上などの体制整備が不可欠であり、本事業の取組を通して、関係機関の連携体制の強化を図ることにつながった。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、短期入所施設に利用制限が設けられたため、利用件数が目標値に達しなかった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>旭川市は、長年にわたり県内全域において在宅生活を送る小児への医療・療育に取り組んでいることから、関係機関との連携体制の基盤を有しており、関係機関とのスムーズな連絡調整・情報共有が行え、効率的・効果的に事業を推進している。</p> |                    |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |    |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分                | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |    |
| 事業名                  | No. 16<br>死因究明等推進に資する在宅死等への対処能力の習得事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 【総事業費】<br>1,474 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |    |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日      ～      令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 今後の多死社会において、住み慣れた地域で安心して過ごし、在宅（施設を含む）等地域生活圏における看取りを推進するためには、法医学の視点を備え、生活圏内での活動時等を含む在宅死等に対応できる医師の増加が必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>在宅療養支援病院・診療所数<br>R4.4：360施設    →    R5.3：363施設                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 対象者：地域医療を担う医師等の医療従事者<br>内容：<br>（１）法医学の視点から見た在宅死等に関する研修会<br>（２）在宅死等への対処能力習得及び向上のための資材作成・頒布<br>（３）対処能力の向上のための死後画像診断を含む実習・解剖演習<br>（４）その他、本事業目的を達成するために必要な事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 研修会参加人数：50名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 研修会参加人数：11名（オンライン開催：１回）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：      観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院数<br>345施設（R5.3.1時点）<br><br>（１）事業の有効性<br>在宅医療の推進に伴い、在宅死等の増加が予想されるが、地域医療を担う医師は在宅死等に対応する法医学の視点に基づく知識や技術を習得する機会に乏しいことから、本事業で研修を行うことで、在宅死等に対応できる資質向上につながる。<br>アウトカム指標が達成していない理由について、各医療機関が在宅療養支援診療所、在宅療養支援病院の申請に必要な条件を満たしていなかったと考えられる。今後、在宅医療のニーズの多様化により、在宅で亡くなることを希望する患者が増加することが考えられることから、訪問診療を実施する医療機関の在宅死への対応の資質向上のために、症例も交えた研修等を実施していく。<br>また、アウトプット指標が未達成の理由については、研修の開催を予定していたものの、新型コロナウイルス感染症流行の影響によって参加者が対応を行うこととなり、中止となったことが一因と考えられる。<br><br>（２）事業の効率性<br>県内の医師の所属団体である県医師会の協力を得て、事業周知を図り、普及啓発資材の頒布を行い対象者に応じた人材育成を行った。また、岡山県医師会報に本事業の案内を掲載することにより、コスト削減を図るとともに、効率的な事業周知を行った。<br>また、対象者が地域医療を担う医療従事者であることから、新興感染症の流行時等には対応が必要となり、研修への参加が難しいという課題がある中、普及啓発資材を配布することにより、対象者がそれぞれのタイミングで学習を行うことができるため、効率的であると考えられる。 |                    |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |    |



|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |      |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------|
| 事業の区分                | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |        |      |
| 事業名                  | No. 17<br>地域医療連携体制推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 【総事業費】 | 0 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |        |      |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |        |      |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 継続／終了  | 終了   |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | <p>地域の特性に応じて、退院後の生活を支える在宅医療の充実及び医療・介護サービスの一体的な提供体制の整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：<br/>入退院支援加算を算定している医療機関数<br/>R4.10：117施設 → R4年度末：120施設</p>                                                                                                                                                                                                                   |        |      |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | <p>保健所・支所単位で次のとおり事業を行う。</p> <p>(1) 在宅医療・介護連携推進等の会議開催<br/>(2) 在宅医療・介護連携推進等の研修会開催<br/>(3) 在宅医療の推進のための啓発事業<br/>(4) その他</p>                                                                                                                                                                                                                                  |        |      |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | <p>(1) 在宅医療介護連携推進等の会議：延べ2回<br/>(2) 在宅医療・介護連携推進等の研修会参加者数：50人<br/>(3) 啓発講座開催数：延べ2回</p>                                                                                                                                                                                                                                                                     |        |      |
| アウトプット指標<br>(達成値)    | <p>(1) 医療連携推進会議：延べ6回<br/>(2) 研修会参加人数：延べ200名<br/>(3) 啓発講座等開催数：24回</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                     |        |      |
| 事業の有効性・効率性           | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた</p> <p>＜アウトカム指標＞<br/>入退院支援加算を算定している医療機関数 119施設 (R5.4.1現在)</p> <p>(1) 事業の有効性<br/>住民が地域で安心して生活を続けられるよう、各地域の課題に即した取り組みが進められており、体制整備に向けた一定の成果がみられる。退院支援加算を算定している医療機関も年々増加傾向となっており、今後も取り組みを継続することで、実態に即した増加を目指す。</p> <p>(2) 事業の効率性<br/>在宅医療と介護連携の推進は、医療資源の少ない市町村単独では課題の解決が難しいため、保健所（支所）単位で広域的に取り組むことにより、連携システムの構築や体制整備が行いやすい。</p> |        |      |
| その他                  | 令和4年度は過年度基金計画を充当することで事業を実施した。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |        |      |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |    |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|----|
| 事業の区分                | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                  |    |
| 事業名                  | No. 18<br>糖尿病等の生活習慣病に係る医療連携体制の推進に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>906 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                  |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |    |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日      ～      令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 継続／終了            | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 人工透析の1人あたりの医療費は年間500 万円と言われており、その原疾患である糖尿病性腎症の重症化予防対策を実施することは医療費適正化の観点からも重要になる。また、日本健康会議「健康なまち・職場づくり宣言2020」においても生活習慣病の重症化予防が取り上げられており、保険者も重点的に取組を進めている。保険者を含めた県内全体の糖尿病の医療連携体制を推進するために、今後さらに在宅医療や保健所・市町村等の地域保健との連携を図りながら、診療レベルの平準化とあわせて、発症予防・重症化予防といった総合的な連携体制に発展させる必要がある。                                                                                                                                                                                                                                            |                  |    |
|                      | アウトカム指標：<br>総合管理医から専門治療医療機関への患者紹介数の増加<br>(H28：3,238件 → R5：3,300件)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |    |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | 糖尿病も含めた高齢者医療にも対応し得る、県内全域を俯瞰した広域的な医療連携体制構築に向けて、次の事業を実施する。<br>(1) 総合管理医（糖尿病診療を担うかかりつけ医）の認定と、総合管理医を中心とした糖尿病医療連携体制の構築<br>(2) 「岡山県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に沿った保険者と医療機関の連携による重症化予防対策の推進<br>(3) 歯周病予防により糖尿病治療が効果的に実施されるよう、医科歯科連携の推進と地域自立性を確保した地域密着型医療の確立<br>(4) おかやま糖尿病サポーター（糖尿病診療をサポートするメディカルスタッフ）の認定と育成<br>(5) おかやまDMネットを基盤として、訪問看護ステーションとの連携、医療介護連携の推進により、在宅医療も含めた高齢者医療にも対応し得る地域医療ネットワークの構築<br>(6) ICT地域医療の平準化のための医療情報発信<br>(7) 保健所・市町村等の地域保健との連携推進のための会議及び研修会の実施                                                               |                  |    |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | ・糖尿病総合管理医療機関の認定数の増加<br>(H28：330件 → R5：340件)<br>・おかやま糖尿病サポーター認定者数の増加<br>(H28：1,375名 → R5：1,800名)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |    |
| アウトプット指標<br>(達成値)    | ・糖尿病総合管理医療機関の認定数の増加 (H28：330 件 → R5：305 件)<br>・おかやま糖尿病サポーター認定者数の増加 (H28：1,375 名 → R5：2,766 名)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                  |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：      観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>総合管理医から専門治療医療機関への紹介件数の増加<br>H23:1,817件 → R5:2,324件<br><br>(1) 事業の有効性<br>県内の糖尿病診療レベルの均てん化と地域チーム医療を確立し、糖尿病患者が質の高い在宅医療を受けられるよう、地域の医師やメディカルスタッフの資質向上を図ることができた。糖尿病総合管理医療機関の認定数について、目標通りの認定数にはなっていないが、閉院等の状況を考慮すると、施設数の維持ができていたと考えられる。今後は、Web システムの活用により受講しやすい環境や周知を徹底し、既認定施設の更新、新規開設院の登録を促し、機関数の維持・増加を図る。<br><br>(2) 事業の効率性<br>岡山大学病院は、本県の糖尿病診療の質の向上及び連携協力体制の構築に関し、中心的役割を担うとともに、糖尿病医療連携を行う医療機関についての情報を集積しているため、在宅患者に対する保健指導体制が強化でき、また、認定研修等をWeb システムの活用により事業が効率的に実施できた。 |                  |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |                        |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|------------------------|
| 事業の区分                | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |                        |
| 事業名                  | No. 19<br>在宅歯科医療等に従事する歯科医療従事者研修事業                                                                                                                                                                                                                                                               |       | 【総事業費】<br><br>1,562 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |                        |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |                        |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日      ～      令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                  | 継続／終了 | 終了                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 在宅療養者が、住み慣れた地域で歯科治療や口腔ケア、歯科保健指導等を受け、安心した療養生活を送るため、医科歯科医療連携へ対応するための知識・技術を持った歯科医師や歯科衛生士等の歯科医療従事者の養成が必要である。                                                                                                                                                                                        |       |                        |
|                      | アウトカム指標：<br>在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加<br>(R2：432箇所 → R4：450箇所)                                                                                                                                                                                                                                        |       |                        |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | 対象者：地域歯科医療を担う歯科医療従事者<br>内容：<br>オーラルフレイルなどの口腔機能低下を管理でき、在宅療養者や医科歯科連携が必要な者へ対応するための知識・技術を持った歯科医療従事者を養成するための研修事業を実施。                                                                                                                                                                                 |       |                        |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | 研修会の開催：2回                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |                        |
| アウトプット指標<br>(達成値)    | 研修会の開催：3回                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |                        |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：      観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>在宅歯科医療に取り組む医療機関数増加<br>(R2：432箇所 → R4:435箇所)<br><br>(１) 事業の有効性<br>本事業を通じて、医科歯科医療連携に対応するための知識・技術を持った歯科医療従事者が養成できているが、在宅歯科医療に取り組む医療機関の増加が目標に達していないため、引き続き研修会を開催することで人材育成を行う必要がある。<br><br>(２) 事業の効率性<br>岡山県歯科医師会及び岡山県歯科衛生士会に委託することで、効率的な運営ができている。 |       |                        |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |                        |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                |       |                        |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|------------------------|
| 事業の区分                | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                          |       |                        |
| 事業名                  | No. 20<br>死生学やアドバンスケアプランニングを取り入れた要介護高齢者の尊厳を最期まで守る多職種連携口腔栄養関連サービスの推進                                                                                                                                                                                            |       | 【総事業費】<br><br>2,440 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                            |       |                        |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                              |       |                        |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日      ～      令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                 | 継続／終了 | 終了                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 高齢者が、住み慣れた地域で最期まで安全に自分の口から食べられるように多職種で支援できる体制を構築するとともに、アドバンスケアプランニング（ACP）に対応できる者を増やしていく必要がある。<br><br>アウトカム指標：<br>在宅死亡者の割合：11.4%(H28)    →    13.5%(R5)                                                                                                         |       |                        |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | ①地域包括ケアの現場で対応できる者を養成するため、口腔栄養関連サービスとACPを統合した新規口腔栄養関連サービスに関する研修会・ワークショップの実施<br><br>②口腔栄養関連サービスの啓発をさらに現場に浸透させるためのファシリテーター養成                                                                                                                                      |       |                        |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 研修会の開催：2回<br>研修会（ワークショップ）参加者数：80名                                                                                                                                                                                                                              |       |                        |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 研修会の開催：1回<br>研修会（ワークショップ）参加者数：121名（延）                                                                                                                                                                                                                          |       |                        |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：      観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>在宅死亡者の割合：11.4%(H28)    →    14.8%（R4）<br><br>（１）事業の有効性<br>新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会の開催が1回となったが、目標を上回る方に参加いただいております、本事業を通じて、アドバンスケアプランニング（ACP）に対応できる者を養成できている。<br><br>（２）事業の効率性<br>岡山大学病院と連携することで、効率的な運営ができています。 |       |                        |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                |       |                        |

|                      |                                                                                                                                                                                                                       |        |      |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------|
| 事業の区分                | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                 |        |      |
| 事業名                  | No. 21<br>小児訪問看護拡充事業                                                                                                                                                                                                  | 【総事業費】 | 0 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                   |        |      |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                     |        |      |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                  | 継続／終了  | 終了   |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | <p>医療技術の進歩等により、在宅において人工呼吸器や喀痰吸引などの医療的ケアを必要とする小児が増えつつある。一方で、令和4年4月1日現在で、小児に対応できる訪問看護事業所は82事業所であり、医療的ケアを必要とする児が地域で安心して療養できるよう、小児に対応できる訪問看護事業所を増加させる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：<br/>小児に対応できる訪問看護事業所数<br/>R4.4：82施設 → 83施設</p> |        |      |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | 小児に対応できる訪問看護事業所の増加や連携強化等を図るため、小児訪問看護に関する基礎的知識や看護技術を学ぶ研修会・相談会を開催する。また、医療・保健・福祉・介護・教育等関係者との多職種連携を図る。                                                                                                                    |        |      |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | 小児訪問看護研修会等の参加者数 25名/年                                                                                                                                                                                                 |        |      |
| アウトプット指標<br>(達成値)    | 新型コロナウイルス感染症の影響により未開催                                                                                                                                                                                                 |        |      |
| 事業の有効性・効率性           | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた</p> <p>＜アウトカム指標＞<br/>小児の訪問看護受け入れ可能事業所数<br/>R5.3現在：95施設</p> <p>(1) 事業の有効性<br/>新型コロナウイルス感染症の影響により事業未実施のため評価不能</p> <p>(2) 事業の効率性<br/>新型コロナウイルス感染症の影響により事業未実施のため評価不能</p>                      |        |      |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                       |        |      |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                        |    |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|----|
| 事業の区分                | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                        |    |
| 事業名                  | No. 22<br>訪問看護総合支援センター事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br><br>1,421 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                        |    |
| 事業の実施主体              | 県看護協会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                        |    |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日     ～     令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 継続／終了                  | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 訪問看護は在宅ケアの要であり、一層の人員増加が求められている。必要な人材の確保のためには、新卒や新任の看護師を訪問看護師として育成することも必要である。<br>さらに、訪問看護ステーションは小規模事業所が多いため、職員の育成や安定的な経営に課題がある。そのため、特に中山間地域では、地域内で事業連携し、研修体制の強化や、基盤の強化を図る必要がある。                                                                                                                                                                                                                            |                        |    |
|                      | アウトカム指標：<br>訪問看護に従事する看護職員（訪問看護ステーションで就業する看護職員）の維持<br>（実人員）R2.12末 1,008人 → R7 1,008人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                        |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | ① 訪問看護人材育成強化チームを主体とした新卒・新人訪問看護師等の育成サポート、交流会による啓発<br>② 医師会、病院協会、看護協会等による事業所運営基盤支援について検討する事業連携検討委員会の開催<br>③ モデル地域（総社）での地域部会の開催                                                                                                                                                                                                                                                                              |                        |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | プログラムに沿った育成を行う新卒訪問看護師数 3人<br>事業連携検討委員会の開催 3回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                        |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | プログラムに沿った育成を行う新卒訪問看護師数 4人<br>事業連携検討委員会の開催 3回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                        |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった<br><br>＜観察できなかった理由＞<br>令和4年度の数値を得られ時期が令和5年度末頃のため<br><br>＜代替指標＞<br>岡山県訪問看護ステーション連絡協議会会員実態調査（ステーション入会率：約82%）<br>看護職員数 R4.4月：1,035人 → R5.4月：1,111人<br><br>（1）事業の有効性<br>本事業により、新卒者でも訪問看護ステーションへの就職が可能となり、訪問看護ステーションの人材確保につながった。また、地域部会の開催により地域内での事業者間連携につながるなど事業所の基盤強化に一定の効果が得られた。<br><br>（2）事業の効率性<br>岡山県看護協会は、会員が所属する各施設と連携しながら、看護職員の確保・定着、訪問看護の推進等の事業を行っており、効果的、効率的な事業を実施している。 |                        |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                        |    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |    |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |    |
| 事業名              | No. 23<br>薬剤の適正な服用に向けた支援体制整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 【総事業費】<br>1,236 千円 |    |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |    |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者は複数の慢性疾患を有するため「多剤併用（ポリファーマシー）」が起こりやすい。多剤併用になると薬物有害反応や薬物治療効果の低下、残薬といった問題が生じるが、是正にあたっては減薬後のフォローやエビデンスに基づく薬学的介入が重要となるため、対応できる薬剤師の育成が不可欠である。また、減薬にあたっては、薬剤師からの提案を受けて処方調整を行う立場である医師との連携体制の強化も求められる。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |    |
|                  | アウトカム指標：<br>・ 複数医療機関から同一成分の薬剤を投与された患者数<br>H30:23,642 人 → R4:22,460 人（5%減）<br>・ 65 歳以上で11 種類以上の投薬を受ける患者数<br>H30:56,019 人 → R4:53,218 人（5%減）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |    |
| 事業の内容（当初計画）      | （１）多剤併用対策の実態調査<br>県内保険薬局における重複投薬・相互作用等防止加算、服用薬剤調整支援料の算定件数等の調査の実施<br>（２）多剤併用に対応できる薬剤師を育成するための研修<br>高齢者の医薬品適正使用に関するガイドラインや、調剤報酬の算定要件等の実務を学ぶための研修会の開催<br>（３）医薬連携に向けた検討会議<br>医療機関や院内薬局との連携に向けた課題の抽出や意見交換を行うための検討会議の開催                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修会参加人数 200 人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |    |
| アウトプット指標（達成値）    | 研修会参加人数 336 人（Web）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった<br><br>＜観察できなかった理由＞<br>最新値がR3年分のため<br><br>＜代替指標＞<br>【岡山県薬剤師会による県内会員施設を対象とした調査】<br>○重複投薬・相互作用防止加算の算定を行った薬局数<br>631 薬局（R4年度調査） ⇒ 724 薬局（R5年度調査）<br>○服用薬剤調整支援料の算定を行った薬局数<br>115 薬局（R4年度調査） ⇒ 200 薬局（R5年度調査）<br><br>（１）事業の有効性<br>多剤併用対策の実態調査を行うことで事業の効果及び課題を明らかにすることができた。また、薬剤師育成のための研修会を開催し、薬剤師の多剤併用対策の知識を向上することができた。加えて、介護支援専門員と連携会議を行うことで多職種との連携体制構築を進めることができた。<br>事業の効果については、令和5年度に実施した岡山県薬剤師会の調査において、「重複投薬・相互作用防止加算、服用薬剤調整支援料の算定を行った薬局数」が前年度より増加しており、多剤併用に対応できる薬剤師の育成研修等の効果が見られた。<br><br>（２）事業の効率性<br>事業について、県内の保険薬局の実態調査、多剤併用に対応できる薬剤師の育成及び医薬連携に向けた調整が必要となるが、県薬剤師会は研修や関係会議についても、県内全域の関係機関とスムーズに情報共有や連絡調整がとれ、多くの薬剤師へ周知を行うことができており、コスト削減につながっている。 |                    |    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |             |                      |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|----------------------|
| 事業の区分                | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |             |                      |
| 事業名                  | No. 24<br>多剤・重複投与対策に向けた住民啓発事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |             | 【総事業費】<br><br>489 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |             |                      |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |             |                      |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | ～ 令和5年3月31日 | 継続／終了<br>終了          |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 高齢者は複数の慢性疾患を有するため「多剤併用（ポリファーマシー）」や重複投与が起りやすい。このため、必要以上に薬を増やさない、有害反応が起りやすい薬を避けるといった対応が必要であるが、患者が薬を欲しがったり、お薬手帳を複数所持しており投薬状況を把握できなかったり等の事情により、結果として必要以上に薬が処方されているケースは少なくない。特に在宅患者（通院を含む）については、医療従事者が直接服薬管理を行うことができないため、薬の正しい使い方や多剤併用のリスクについて啓発を行うことにより、本人の服薬アドヒアランスを向上させる必要がある。また、認知機能が低下した患者等への対応として、家族や身近な人を対象とした啓発も必要である。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |             |                      |
|                      | アウトカム指標：<br>・ 複数医療機関から同一成分の薬剤を投与された患者数<br>H30:23,642 人 → R4:22,460 人（5%減）<br>・ 65 歳以上で11 種類以上の投薬を受ける患者数<br>H30:56,019 人 → R4:53,218 人（5%減）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |             |                      |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 地域のかかりつけ医やかかりつけ薬剤師等による、住民や高齢者の身近な存在であるケアマネ等を対象とした講座を開催する。<br>（内容）<br>・ 正しい服薬方法について<br>・ 多剤・重複投与のリスクについて<br>・ かかりつけ医、かかりつけ薬局について<br>・ お薬手帳について 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |             |                      |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 講座への参加人数 250 人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |             |                      |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 講座への参加人数 47人（2箇所 ）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |             |                      |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった<br><br>＜観察できなかった理由＞<br>最新値がR3年分のため<br><br>＜代替指標＞<br>【岡山県薬剤師会による県内会員施設を対象とした調査】<br>○重複投薬・相互作用防止加算の算定を行った薬局数<br>6 3 1 薬局（R4年度調査） ⇒ 7 2 4 薬局（R5年度調査）<br>○服用薬剤調整支援料の算定を行った薬局数<br>1 1 5 薬局（R4年度調査） ⇒ 2 0 0 薬局（R5年度調査）<br><br>（１）事業の有効性<br>地域住民等へ、薬の正しい服薬方法や多剤併用のリスクについて啓発を行うことで、本人や家族等の服薬アドヒアランスの向上につながり、多剤・重複投与対策を進めることができた。また、アウトプット指標が未達成の理由については、主に高齢の地域住民を対象とした研修であることから、新型コロナウイルス感染症の影響で、参加の呼びかけが難しかったことが一因と考えられる。<br>事業の効果については、令和５年度に実施した岡山県薬剤師会の調査において、「重複投薬・相互作用防止加算、服用薬剤調整支援料の算定を行った薬局数」が前年度より増加しており、地域住民への普及啓発の効果が見られた。<br><br>（２）事業の効率性<br>県医師会は、医療従事者の育成や地域住民の健康福祉の増進に長年取り組んでおり、県内の医療機関及び医療関係機関等の情報共有や連絡調整も円滑に進めることができる。そのため、多剤・重複投与対策に向けた住民啓発事業を全県的に円滑かつ効果的に実施することができることから、事業のコスト削減につながっている。 |             |                      |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |             |                      |



|                      |                                                                                                                                                |       |                      |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|----------------------|
| 事業の区分                | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                          |       |                      |
| 事業名                  | No. 25<br>オンライン診療による中山間、島しょ部などの医療過疎地域における医療確保事業                                                                                                |       | 【総事業費】<br><br>918 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                            |       |                      |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                              |       |                      |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日                                                                                                                           | 継続／終了 | 終了                   |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 中山間・島しょ部においては、診療所の閉鎖等により遠距離通院を余儀なくされるなど、健康維持に苦慮する状況にあることから、住民が地域にしながら診療を受ける方法の確立が求められている。                                                      |       |                      |
|                      | アウトカム指標：<br>新たな診療方法の確立に向けた問題点や課題の整理及び解消<br>課題の整理件数 10件                                                                                         |       |                      |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 中山間・島しょ部の既存の診療所等をオンライン診療の診察室としても使用し、看護師等の立ち会いの下、診療支援病院からオンライン診療（D to P with N）を行う。<br>当面は現地でオンライン診療と同等の環境を構築し、モデルケースとして運用することで、問題点や課題の洗い出しを行う。 |       |                      |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | オンライン診療（D to P with N）の実施件数 12件                                                                                                                |       |                      |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | オンライン診療（D to P with N）の実施件数 14件                                                                                                                |       |                      |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br>＜アウトカム指標＞<br>課題の整理件数 14件                                                                                           |       |                      |
|                      | （１）事業の有効性<br>オンライン診療を実際の診療と同等の環境で実施することでノウハウを蓄積するとともに、課題の整理及び解消の繰り返しにより、診療自体の精度を高め、今後の本格運用に繋げることができる。今後は、オンライン診療の実施により発生した問題点の整理に取り組んでいく。      |       |                      |
|                      | （２）事業の効率性<br>協議会の開催はオンラインで行い、効率的に実施できている。                                                                                                      |       |                      |
| その他                  |                                                                                                                                                |       |                      |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                      |    |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                      |    |
| 事業名                  | No. 26<br>医院継承バンク事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 【総事業費】<br><br>441 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                      |    |
| 事業の実施主体              | 県医師会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                      |    |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日      ～      令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 継続／終了                | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 県内の診療所の開設者又は法人の代表者の平均年齢は63.3歳（平成30年医師・歯科医師・薬剤師統計）であり、医師不足地域等における診療所を確保するため、高齢で後継者のいない医師が経営する診療所の継承を支援する必要がある。<br><br>アウトカム指標：<br>医院継承バンクにおける<br>継承希望者の登録件数    8件(R1年度末) → 5件以上(R4年度末)<br>開業希望者の登録件数    7件(R1年度末) → 5件以上(R4年度末)                                                                                            |                      |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 県内の医師の多くが所属する県医師会に医院継承バンクを設置し、県内の医師に対して制度の周知を図るため、医院継承セミナーを開催するとともに、後継者を探している医療機関と開業を希望する医師を登録してマッチングを行う。                                                                                                                                                                                                                 |                      |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 医院継承セミナー参加人数    30人以上<br>相談件数（延べ）    3件以上                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                      |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 医院継承セミナー参加人数    99人<br>相談件数（延べ） 2件                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                      |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：      観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>継承希望者の登録件数    9件(R4年度末)<br>開業希望者の登録件数    9件(R4年度末)<br><br>（１）事業の有効性<br>岡山県医師会ホームページで随時新たな情報発信を行うとともに、税理士や社会保険労務士等と連携した支援体制を構築している。今後はセミナー開催だけでなく、他の行事やセミナー以外での情報発信にも努める。<br><br>（２）事業の効率性<br>医院承継セミナーはオンラインと現地開催を組み合わせたハイブリット方式で開催することで、参加しやすい環境を整えることで、効率的な執行ができたと考える。 |                      |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                      |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |        |           |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |        |           |
| 事業名                  | No. 27<br>救急総合診療医師を養成するための寄附講座の設置                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 【総事業費】 | 24,086 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |        |           |
| 事業の実施主体              | 川崎医科大学                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |        |           |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 継続／終了  | 終了        |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | <p>救急医の不足している中山間地域において、幅広い診療分野の救急医療に対応できる医師を養成するために組織的な取り組みが必要である。</p> <p>アウトカム指標：<br/>         応需率（美作地域MC消防本部管内）の向上<br/>         令和2年度 75% → 令和4年度 77%</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |        |           |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | <p>1. 川崎医科大学に寄附講座「救急総合診療医学講座」を開設する。<br/>         2. 寄附講座の指導医が、年10回中山間地域等で救急医療を担う医師等を対象に、ワークショップ・セミナー等による指導・助言、研修会の開催等を行う。<br/>         ※救急総合診療医：ER型救急、病院前診療（ドクターヘリ等）、総合診療ができる能力を有する医師</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |        |           |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | <p>研修会参加人数：500名<br/>         ワークショップ等による指導・助言：県北へ年10回開催</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |        |           |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | <p>研修会参加人数：116名<br/>         ワークショップ等による指導・助言：Webカンファレンスも含めて33回（新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、現地での開催を中止した。）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |        |           |
| 事業の有効性・効率性           | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた</p> <p>&lt;アウトカム指標&gt;<br/>         応需率69.8%（令和3年度）→61.6%（令和4年度）</p> <p>（1）事業の有効性<br/>         学生や研修医を対象としたOJTを実施し、救急診療及び総合診療の臨床能力を身につけ高めることができた。<br/>         なお、アウトプット指標について、新型コロナウイルス感染症拡大防止対応のため、予定していた現地での研修等の開催が中止となった。Webでの活動や小グループでの活動等を通して実績が伸びるよう工夫したが、受講対象者サイドのWeb環境の整備遅れ、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う業務繁忙化の影響により、参加者が想定を下回った。<br/>         また、未達成アウトカム指標に関して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、救急搬送困難事案が令和3年の315件が令和4年435件と増えたため、応需率が向上しなかった。引き続き、救急総合診療医学講座の開設、ワークショップ・セミナー等による指導・助言、研修会の開催により、応需率の向上を図っていく。</p> <p>（2）事業の効率性<br/>         医療従事者を対象とする講演会について、現地でのワークショップセミナーに加えWebセミナーの実施を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大による現地開催の断念、関係機関のWeb環境の整備遅れや感染拡大対応業務繁忙化のためWeb開催も断念せざるを得なかった。<br/>         今年度、寄附講座オリジナルホームページを作成した。今後、セミナーやカンファレンスの動画をアップロードすることで、効率的かつ経済的に事業の実施を図る。</p> |        |           |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |        |           |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |                        |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|------------------------|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |                        |
| 事業名                  | No. 28<br>女性医師復職支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       | 【総事業費】<br><br>1,824 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |                        |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |                        |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日     ～     令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 継続／終了 | 終了                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 出産や育児等による離職や再就業に不安を抱えている女性医師に対して再就業等の支援を行うとともに、女性医師が再就業しやすい勤務形態や職場環境の整備を促進する必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |                        |
|                      | アウトカム指標：<br>岡山県医師会の女性会員数<br>470人(R2) → 480人(R4)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |                        |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | 次の事業を、公益社団法人岡山県医師会に委託して行う。<br>(1)相談員（コーディネーター）を1名以上配置し、復職等に関わる相談窓口事業（職業紹介事業「女性医師バンク」を含む。）を行う。<br>(2)女性医師の復職支援のため、保育に関する社会資源情報の収集を行い、データベース管理を行う。<br>(3)女性医師のキャリアアップ研修への参加を支援する。<br>(4)病院管理者等に対する普及啓発活動を行う。<br>(5)地域ごとにきめ細かく女性医師の復職等に関する支援を行う。<br>(6)その他女性医師の復職支援及び離職防止に有効な事業を実施する。                                                                                                                                                                            |       |                        |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | 女性医師バンク登録件数:10件以上<br>復職等に係る相談件数:10件以上<br>女性医師のキャリアアップ研修への参加者数：30人以上<br>病院管理者等に対する普及啓発活動実施回数：2回以上                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |                        |
| アウトプット指標<br>(達成値)    | 女性医師バンク登録件数:36件（求職5件、求人31件）<br>復職等に係る相談件数:1件<br>女性医師のキャリアアップ研修への参加者数：29人<br>病院管理者等に対する普及啓発活動実施回数：2回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |                        |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：     観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>岡山県医師会の女性会員数：499人(R5.4)<br><br>（１）事業の有効性<br>女性医師の復職を進めるためには、復職に向けた情報・機会の提供、復職時の勤務環境の整備が重要である。本事業で相談窓口の設置や研修時の預かり保育等を実施することにより、女性医師の復職やキャリアアップを支援するとともに、勤務環境改善ワークショップの開催等によって、病院管理者の勤務環境改善に向けた意識醸成を図ることができた。<br>なお、復職等相談件数の実績が目標に比べ少なかったが、原因は元々のニーズが少なかったことや周知不足が考えられる。今後は、HPでの分かりやすい案内やチラシ等でのPRに努めたい。<br><br>（２）事業の効率性<br>ワークショップの開催や女性医師等支援会議を医師会館（委託先施設）で開催することで会場費を抑えるとともに、オンライン方式で実施するなど、効率的な執行ができたと考える。 |       |                        |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |                        |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |    |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |    |
| 事業名              | No. 29<br>救急勤務医支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>41,160 千円 |    |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |    |
| 事業の実施主体          | 二次救急医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |    |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 継続／終了               | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 休日・夜間の当直を行う救急勤務医に対し、救急勤務医手当を創設し、過酷な勤務状況にある救急勤務医の処遇改善が必要。<br><br>アウトカム指標：<br>救急勤務医の処遇改善を図ることで救急医療体制の改善を行うことによる、二次救急医療機関数の維持<br>二次救急医療機関数 R3：99医療機関 → R4：99医療機関                                                                                                                                                                                                                                |                     |    |
| 事業の内容（当初計画）      | 休日・夜間の当直を行う勤務医に救急勤務医手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成することにより、救急勤務医の確保を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 救急勤務医手当を支給する医療機関数の維持<br>R3：26機関 → R4：26機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                     |    |
| アウトプット指標（達成値）    | 救急勤務医手当を支給する医療機関数の維持<br>R3：26機関 → R4：25機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                     |    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>二次救急医療機関数 R4：97医療機関<br><br>（１）事業の有効性<br>救急勤務医手当を創設又は支給している医療機関に対して、その手当の一部を助成するという事業設計により、直接的に医療機関の負担を軽減することで、救急医の処遇改善につなげることができる有効な事業と考える。<br>アウトプット指標及びアウトカム指標が未達成となった原因としては、本制度の趣旨や有用性の理解が行き届いてないことが考えられる。今後は本制度がより広く利用されるよう、対象医療機関に対して本制度の周知に努める。<br><br>（２）事業の効率性<br>当該事業の実施医療機関を全ての二次保健医療圏から選定し、医療圏毎に効果的な配分を行うことで、より経済的に効率的な事業実施ができたと考える。 |                     |    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |        |          |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|----------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |        |          |
| 事業名              | No. 30<br>災害時医療従事者養成確保事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 【総事業費】 | 2,077 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |        |          |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |        |          |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 継続／終了  | 終了       |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>今後、発生が予測される南海トラフ等による災害に備えるため、DMAT等の整備が求められている。このため、R5年度末までに330名のDMAT隊員の確保を目指す。また、隊員の質の向上のための研修等を併せて実施する。</p> <p>アウトカム指標：<br/>DMAT隊員数の増加（R4. 3. 31:298人 → R5. 3. 31:318人）</p>                                                                                                                                                                                                                      |        |          |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>災害時の救急医療活動を行う医療従事者の確保・養成を行うため、下記の事業を実施する。</p> <p>（１）大規模災害や事故の発生時に被災地等に急行し、救急医療等を行うための訓練を受けた災害派遣医療チーム（DMAT）の養成研修を基幹災害拠点病院である岡山赤十字病院に委託をして実施する。</p> <p>（２）災害時に、県庁及び保健所に設置する災害保健医療調整本部等が、DMAT、DPAT、DHEAT、災害拠点病院、医師会など関係機関と連携できることを目的とした研修会、その他DMAT隊員の技能向上を目指した研修等を実施する。</p> <p>（３）災害現場での職種を超えた連携強化を図るため、医療機関や消防等を対象とした「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」Mass Casualty Life Support（MCLS）を行う。</p>              |        |          |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>各種研修の開催回数・参加人数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害派遣医療チーム（ローカルDMAT）養成研修：1回 20名程度</li> <li>・災害対応研修：2回 30名程度×2回</li> <li>・「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」：2回 30名程度×2回</li> <li>・その他同様の研修 1回以上：1回当たり20名</li> </ul>                                                                                                                                                                              |        |          |
| アウトプット指標（達成値）    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対応研修：2回、50名受講</li> <li>・DMATDPAT合同ロジスティックス研修：1回、27名</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                             |        |          |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた</p> <p>&lt;アウトカム指標&gt;<br/>DMAT隊員：338名（R5. 3. 31）</p> <p>（１）事業の有効性<br/>新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、集合形式での研修を予定していた「災害対応研修（2回）」、「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース（2回）」を実施できなかったため、アウトプット指標が未達成となったが、アウトカム指標は達成した。またDPATとの合同研修を企画実施する等、ニーズに沿った研修を実施した。</p> <p>（２）事業の効率性<br/>短期間の研修でDMAT隊員の資格を取得できる災害派遣医療チーム（ローカルDMAT）養成研修を県内で実施することで研修受講者の負担を軽減することができた。また適宜オンライン映像等を使用し、講師旅費等の軽減に努めた。</p> |        |          |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |        |          |

|                      |                                                                                                                                                                                                                   |       |                         |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------------------------|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                 |       |                         |
| 事業名                  | No. 31<br>産科医等育成・確保支援事業                                                                                                                                                                                           |       | 【総事業費】<br><br>64,023 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                               |       |                         |
| 事業の実施主体              | 医療機関                                                                                                                                                                                                              |       |                         |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日      ～      令和5年3月31日                                                                                                                                                                                    | 継続／終了 | 終了                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 地域での周産期医療体制を支える産科医等の処遇を改善し、県内の産科・産婦人科医等の確保を図る必要がある。<br><br>アウトカム指標：<br>産科・産婦人科・婦人科医師数<br>(H30：産婦人科医167人、産科医16人、婦人科36人)＜H30年度医師・歯科医師・薬剤師統計＞<br>→(R4：産婦人科医170人、産科医17人、婦人科医37人)<br>分娩を取り扱う医師数(R2:144.2人 → R4:145.0人) |       |                         |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | 分娩を取り扱う産科・産婦人科医及び助産師に対して、処遇改善を目的に、分娩取扱件数に応じて分娩手当を支給する。また、臨床研修終了後、指導医の下で研修カリキュラムに基づく産科・産婦人科の研修を受けている者に対する、処遇改善のための研修医手当への補助を行うことにより、産科医療を担う医師の確保を図る。                                                               |       |                         |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | (1) 手当支給件数                                                                                                                                                                                                        |       |                         |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |    |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |    |
| 事業名                  | No. 32<br>小児救急医療拠点病院運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 【総事業費】<br>16,651 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 津山・英田区域、真庭区域                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |    |
| 事業の実施主体              | 医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |    |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日   ～    令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 継続／終了               | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 自圏域内で小児の二次救急医療に対応できない複数の医療圏域を対象として、小児救急患者を24時間体制で受け入れる小児救急医療拠点病院を確保する必要がある。<br><br>アウトカム指標：<br>小児救急患者の受入数<br>他の医療圏の小児救急患者の受け入れ割合の増加<br>(R2年度:12.3% → R4年度:13.0%)                                                                                                                                                                                                                           |                     |    |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | 二次医療圏域単位での小児救急医療の確保が困難な地域において、広域を対象に小児救急医療拠点となる医療機関に対し、医師、看護師等の医療従事者の配置に必要な経費を補助する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |    |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | 夜間・休日における小児救急担当医確保日数<br>R4年度:夜間365日・休日119日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |    |
| アウトプット指標<br>(達成値)    | 夜間・休日における小児救急担当医確保日数<br>R4年度:夜間365日・休日122日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：       観察できた<br><br>〈アウトカム指標〉<br>他の医療圏の小児救急患者の受入割合   R4年度：11.6%<br><br>(1) 事業の有効性<br>他の医療機関の小児救急患者の受け入れ割合は目標値を下回ったが、医療機関の費用的負担を軽減することで、小児救急医療体制の確保につなげることはできた。真庭医療圏域を主とした他の医療圏から患者の受け入れも続いており、特に夜間・休日の小児救急医療体制が確保され、地域の安心に資することができた。<br><br>(2) 事業の効率性<br>津山・英田圏域の拠点病院に対し、医師、看護師等を配置するための人件費の助成を行い、真庭圏域を包括する小児救急医療体制を整備することで、病院にとっても、経営運営の見通しが立てやすくなり、安定した運営に資する事となっている。 |                     |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |    |



|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |    |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |    |
| 事業名                  | No. 33<br>小児救急医療支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 【総事業費】<br>10,121 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県南西部圏域                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |    |
| 事業の実施主体              | 県南西部圏域代表市（倉敷市）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |    |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 継続／終了               | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 在宅当番医等を支援する小児の二次救急医療に対応するため、小児科医の確保が必要である。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |    |
|                      | アウトカム指標：<br>小児救急患者の受入数<br>全体の受入件数に対する一次救急から転送者が占める割合の増加<br>(R2年度:5.9% → R4年度:6.0%)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 二次医療圏内の休日・夜間の小児の二次救急医療に対応するため、小児科医等を確保した医療機関に補助する市町村に対して、その経費の一部の補助を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 夜間・休日における小児救急担当医確保日数<br>R4年度:夜間365日・休日119日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 夜間・休日における小児救急担当医確保日数<br>R4年度:夜間365日・休日122日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br>＜アウトカム指標＞<br>全体の受入件数に対する、一次救急からの転送者が占める割合 R4年度:7.3%<br><br>（１）事業の有効性<br>全体の受け入れに対する、一次医療機関からの転送者が占める割合が6.1%から7.3%に増加し、目標達成できた。<br>アウトプット指標の休日は土日祝日を含む122日と設定したが、県要綱・契約上は担当医師を確保すべき休日を72日(休日A)としており、必要な医師確保はできていた。<br><br>（２）事業の効率性<br>小児救急医療を担当する医師等を配置するための費用の補助を行うことは、県南西部圏域の小児救急医療の安定した人材確保となる。<br>当該事業は人件費助成であり、事業費の削減という考え方はなじまないが、利益を享受する市町と共同して費用負担することにより、基金事業としての効率性を高めている。 |                     |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |    |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |    |
| 事業名                  | No. 34<br>小児救急医療電話相談事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 【総事業費】<br>11,578 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |    |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日     ～     令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 継続／終了               | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 救急医療のかかり方等について保護者等の理解をより深めることで、適切な救急医療機関の利用を促進していく必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |    |
|                      | アウトカム指標：<br>電話相談を利用した保護者等が理解納得した割合<br>（R2年度98.7％ → R4年度：99.0％）                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 平日の19時から翌朝8時、土日祝・年末年始の18時から翌朝8時までの間、急に子どもが体調を崩した際のその保護者等からの電話相談に対して、医療機関受診の可否や対処法について看護師等が助言を行う電話相談事業を実施する。                                                                                                                                                                                                                         |                     |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 小児救急電話相談の件数<br>（R2年度：9,977件 → R4年度：17,500件）                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 小児救急電話相談の件数<br>R4年度：10,893件（2月末時点）                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：     観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>電話相談を利用した保護者等が理解納得した割合<br>R4年度：99.1％（2月末時点）<br><br>（１）事業の有効性<br>電話相談を利用した保護者等が理解納得した割合は99.1％で、R3年度と比較して0.2％増加し、目標達成した。<br>電話相談件数は、新型コロナウイルス感染症相談を利用されるケースも多く、令和2年度から減少していたが、徐々に増えており、令和4年度は令和3年度に比べ増加していた。<br><br>（２）事業の効率性<br>救急医療のかかり方について、保護者等の理解を深めることにより、適切な救急医療機関の利用促進につながる。 |                     |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |                        |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|------------------------|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |                        |
| 事業名                  | No. 35<br>医療勤務環境改善支援センター運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       | 【総事業費】<br><br>4,727 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |                        |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |                        |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日   ～    令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 継続／終了 | 終了                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 県民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるため、特に長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務等厳しい勤務環境にある医師や看護師等が健康で安心して働くことのできる環境整備が必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>客観的な労働時間管理方法を導入している病院数の増加<br>48施設（R1）   →   80施設（R5）                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |                        |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 各医療機関が勤務環境改善に向けた取組を開始し、PDCAサイクルを活用して効果的に進められるよう、医療勤務環境改善支援センターを設置し、経営、労務管理の両面から医療機関を支援する体制を確保する。<br>また、2024年に医師の時間外労働の上限規制が適用されることを踏まえ、医師労働時間短縮計画の策定など医療機関が措置することとされた取組に対して支援を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |                        |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 医療機関からの経営、労務管理等に係る相談件数<br>平成26 年度 16 件 → 令和4 年度 44 件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |                        |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 医療機関からの経営、労務管理等に係る相談件数<br>159件（R4）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |                        |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：       観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>客観的な労働時間管理方法を導入している院数<br>68施設（R4年度末）<br><br>（１）事業の有効性<br>ワークショップや講習会、医療機関において、宿日直許可をはじめとする労働基準法の解説や勤務環境の改善に係る取組事例の周知を行っており、医師の時間外労働の上限規制適用時期が近く中、医療機関の事務職員だけでなく、管理者（院長等）に勤務環境改善に関する意識が浸透している。<br><br>（２）事業の効率性<br>本事業は県医師会に委託しており、医療現場に精通した会員自らが問題意識を持ち、医療機関において勤務環境の改善に取り組んでいるため、効率的に事業を実施することができた。<br>また、会議や研修会の開催、相談対応については、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、一部でオンラインを活用したことから、より気軽に参加できるようになり、コスト面でも効率化が図られた。 |       |                        |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |                        |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |                         |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------------------------|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |                         |
| 事業名                  | No. 36<br>新人看護職員研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       | 【総事業費】<br><br>35,536 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |                         |
| 事業の実施主体              | 病院                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |                         |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日     ～     令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 継続／終了 | 終了                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | <p>新人看護職員が臨床実践能力を修得するための研修は、看護職員に課せられた社会的責任の面から極めて重要である。医療機関の規模の大小にかかわらず、的確な新人研修を実施させるためには支援が必要である。</p> <p>アウトカム指標：<br/>新人看護職員の採用後 1 年以内の離職率<br/>R2年度：10.5%(R3年度新人看護職員研修事業計画による)<br/>⇒R4年度： 7.0%(保健医療計画R5末分と同値)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |                         |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | <p>新人看護職員臨床研修等が、国・病院の開設者・看護職員の努力義務として規定されたことに伴い、次の研修事業を行う病院に対し補助を行う。</p> <p>(1)新人看護職員研修事業：新人看護職員に対し、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業</p> <p>(2)医療機関受入研修事業：他の医療機関の新人看護職員を受け入れ、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |                         |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 新人看護職員研修参加者数<br>R3年度:842人    ⇒    R4年度:877人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |                         |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 新人看護職員研修参加者数<br>R4年度:858人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |                         |
| 事業の有効性・効率性           | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：        観察できなかった</p> <p>＜観察できなかった理由＞<br/>令和4年度の指標が得られるのが令和5年度末頃になるため。</p> <p>＜代替指標＞<br/>令和5年度新人看護職員研修事業補助金申請医療機関の前年度の新人看護職員離職率（平均）15.3%＜事業計画による＞</p> <p>（1）事業の有効性<br/>アウトプット指標については、コロナ禍により各医療機関において研修スタッフの確保が困難であったことなどにより、目標値を達成できなかった。また、代替指標（アウトカム指標）については、R2年度は10.5%、R3年度は6.0%であり、前年度と比較すると、新人看護職員の離職率低下につながらなかった。これは、コロナ禍により全国的に職場環境が厳しくなっている事が一因と考えられる。<br/>引き続き、新人看護職人に寄り添った研修となるよう支援していく。</p> <p>（2）事業の効率性<br/>新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を行う医療機関への補助を行うことで、研修の到達目標や評価方法が一元化され、均質な研修が可能となり、かつ、補助対象経費の一元化にも繋がり、ガイドライン対象外の研修事業経費の圧縮化に資することとなっている。</p> |       |                         |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |                         |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |    |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |    |
| 事業名                  | No. 37<br>看護師等養成所運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>44,943 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                     |    |
| 事業の実施主体              | 看護師等養成所                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |    |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日   ～    令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 継続／終了               | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 養成所設置者は、ガイドラインにより営利を目的としない法人であることが原則とされているため、教育内容を充実させ、県内における質の高い看護職員の養成・確保を図る運営支援が必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>看護師等養成所卒業者の県内施設就業率<br>R1年度:61.8%（看護師等養成所運営事業計画による）<br>⇒R5年度:65.0%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 看護師等養成所の運営に必要な経費（教職員の人件費、教材費、実習施設謝金等）に対し補助を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 看護師等養成所の学生定員数の維持<br>R5：補助13施設、定員数 2,036人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 看護師等養成所の学生定員数の維持<br>R5：補助12施設、定員数 1,856人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：       観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>看護師等養成所卒業者の県内施設就業率<br>R5年度:70.3 %（看護師等養成所運営事業計画による）<br><br>（１）事業の有効性<br>看護師等養成所の運営には、教育水準を確保するために不可欠な専任教員の人件費や講師・実習施設への謝金等の多額の経費が必要である。経費の補助により、養成所の安定的な運営が図られている。なお、アウトプット指標については、R4年度末に1養成所が閉校となったものである。県内施設就業率の向上のため、引き続き養成校や実習病院等と協力して県内定着への働きかけを行うとともに、個々の学生に対する個別対応も実施していく。<br><br>（２）事業の効率性<br>看護師等養成所は、指定規則及びガイドライン等の関係法令に沿った運営を義務づけられている。補助事業実施により養成所の運営状況を把握でき、法令遵守や合理的な運営の指導を行うことが可能となる。また、養成所側にとっては、県からの運営経費の確認及び人件費の補助により、透明性のある運営が担保され、コスト削減にも繋がっている。 |                     |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |                          |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------------------------|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |                          |
| 事業名                  | No. 38<br>院内保育運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       | 【総事業費】<br><br>189,582 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |                          |
| 事業の実施主体              | 病院等の開設者                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |                          |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日   ～    令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 継続／終了 | 終了                       |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 病院等に勤務する職員の児童を保育する院内保育施設を運営することは、医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、院内保育施設の運営に関する補助が必要である。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |                          |
|                      | アウトカム指標：<br>看護職員離職率(正規雇用)：10.2% ((公社)日本看護協会の2021年病院看護・外来看護実態調査による)<br>⇒10.0% (R5)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |                          |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | 院内保育施設の運営に必要な保育士等の人件費に対し補助を行う。24時間保育、病児保育、休日保育、延長保育等を行う施設への補助額の加算もある。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |                          |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | 補助対象施設数：年間25施設                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |                          |
| アウトプット指標<br>(達成値)    | 補助対象施設数：25施設 (R4)、24施設 (R5)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |                          |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：       観察できなかった<br><br>＜観察できなかった理由＞<br>令和5年度の指標が得られるのが病院看護・外来看護実態調査の結果が公表される令和7年3月頃になるため。<br><br>＜代替指標＞<br>令和5年度新人看護職員研修事業補助対象医療機関の看護職員離職率<br>9.8% (35補助事業者の平均)<br><br>(1) 事業の有効性<br>院内保育施設の設置は、出産や育児による職員の離職防止や再就業の促進に繋がるものである。保育規模に応じた補助や休日・夜間の延長保育、児童保育、病児保育に対しての補助額加算を行うことで、院内保育施設の安定的な運営の一助となっている。なお、国や市町村において、認可外保育施設に対する多様な支援策があることから、運営形態により年度毎、補助対象施設数の増減が生じる。<br><br>(2) 事業の効率性<br>保育規模に応じた補助基準額の設定、保育形態・時間等による柔軟な加算項目設定により、保育実態に対応した効率的な補助を実施する。 |       |                          |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |                          |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |    |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |    |
| 事業名              | No. 39<br>保健師助産師看護師実習指導者講習会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br>3,040 千円 |    |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |    |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 看護教育を終了した者が質の高い看護を提供できるよう、看護教育の質の向上を図るため、病院や在宅看護論など特定分野における訪問看護ステーション等の実習施設において、実習指導者として必要な知識技術の習得が必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>県内養成所の実習施設（①病院、②訪問看護ステーション、③介護老人保健施設）における、実習指導者講習会終了者不在の割合低下<br>（①R3：3.5%→R4：0%、②R3：44.4 %→R4：23.8%、③R3：42.1%→R4：40%）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |    |
| 事業の内容（当初計画）      | 看護教育における実習指導の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な指導ができるよう必要な知識・技術を習得させる講習会を実施する。<br>①実習指導者講習会（講義及び演習を含め、約3ヶ月（203時間））を実施する。<br>②特定分野実習指導者講習会（講義及び演習を含め、43時間）を実施する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ①実習指導者講習会 受講者数 50名<br>②特定分野実習指導者講習会 受講者数 30名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |    |
| アウトプット指標（達成値）    | ①実習指導者講習会受講者数43名（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から定員を43名に変更し実施）<br>②特定分野実習指導者講習会受講者数17名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>県内養成所の実習施設（①病院、②訪問看護ステーション、③介護老人保健施設）における、実習指導者講習会終了者不在の割合低下<br>（①R4:3.5%、②R4:40.3%、③R4:47.4%）<br><br>（1）事業の有効性<br>・講習会受講者が看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、学生にとって効果的な実習指導ができるように、必要な知識・技術を習得することで、看護教育の充実に繋がっている。<br>・医療機関等に所属する職員が受講対象者であり、新型コロナウイルス感染症の対応業務で、所属機関が職員を講習会に受講させるのが難しい状況にありアウトプット指標未達成となっている。<br>・令和元年度以降新型コロナウイルス感染症感染拡大により院外研修への参加の取りやめや、対応業務が増大したことにより所属機関が職員を講習会に受講させられない状況が継続し、受講者数が減少したことによりアウトカム指標未達成となっている。<br>・当課から病院等へ講習会案内をするだけでなく、各養成校に実習指導者の必要性を伝え、養成校から実習施設等へ案内を行ってもらうよう工夫することで、病院等は実習指導者の必要性を再認識できたと考えられ、引き続き講習会の案内方法を検討していく。<br>・また受講しやすい環境づくりとして、研修の一部にWEBを取り入れることで参加ができた受講生もあり、今後はeラーニング導入等検討していく。<br><br>（2）事業の効率性<br>参加者の募集・決定を県が行い、講習会の実施を岡山県看護協会に委託し効率的に実施できた。県内講師を中心に調整し、経済的にも配慮した。 |                    |    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |    |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |    |
| 事業名              | No. 40<br>ナースセンター機能強化事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 【総事業費】<br>4,820 千円 |    |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |    |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 医療機関や訪問看護施設、高齢者施設等多様な看護現場において、適切なサービスを提供できるよう看護職員の充足及び看護サービスの質の向上を図る必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |    |
|                  | アウトカム指標：<br>・看護職員の従事者数（常勤換算）の維持 R2.12末：27,525人<br>（参考：看護職員需給推計目標値 R7.12末：25,942.5人）<br>・求職登録者の就業者数の増加（R3：370人 → R4：400人）<br>・再就業6ヶ月後定着率の増加（R3：85.0% → R4：93%）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |    |
| 事業の内容（当初計画）      | 平成26年度にスタートしたナースセンター機能強化事業を継続し、ナースセンターの業務・役割の周知徹底を図るとともに、再就業に向けた相談業務とより実践的な再就業準備研修等の支援業務を拡充し、県下全域に出張、出前形式で実施する。また、再就業者に対する就職先訪問やフォローアップ研修を行い、定着率のアップを目指す。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・出張就業相談利用者数 年間12人<br>・看護技術講習会 年間20人<br>・就業相談員研修受講者数 年間30人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |    |
| アウトプット指標（達成値）    | ・出張就業相談利用者数 5人<br>・看護技術講習会 3人<br>・就業相談員研修受講者数 32人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった<br>＜アウトカム指標＞<br>指標：求職登録者の就業者数 R4：342人<br>指標：再就業6ヶ月後定着率 R4：89%<br><br>＜観察できなかった理由＞<br>指標：看護職員の従事者数（常勤換算）R4.12末<br>理由：R4.12末の看護職員の従事者数（常勤換算）は、未公表のため。<br><br>＜代替指標＞<br>求職登録者の就業者のうち雇用形態が臨時雇用以外の者の割合。<br>R3年度76.4% → R4年度81.0%<br><br>（1）事業の有効性<br>・出張就業相談を実施することで、未就業者や求職者等へナースセンターについて周知ができた。求職者が就業相談や技術講習会を身近な場所で無料で受けることができ、再就業の促進となっている。<br>・相談を対応する就業相談員が定期的に研修を受けることで資質向上につながり、求職者と求人施設のニーズを把握しマッチングすることができ、再就業後の定着率向上に繋がっている。<br>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、就職フェアの一部や看護技術講習会が中止になったためアウトプット指標が未達成となっている。<br>・コロナ禍の現場では、即戦力で働ける方を希望している施設が多く、潜在看護師の採用が見送られることがあったことや、再就業後の退職理由が自己都合だけでなく施設都合の場合もあり、アウトカム指標が未達成となったが、再就業後6ヶ月定着率は前年度に比べ増加した。また、代替指標から、看護職員の定着・増加に繋がっていると判断できる。<br>・引き続き看護職員が定着、充足するよう各地で出張就業相談や技術講習会を開催するとともに、実践力が養える看護技術講習会等の研修内容を感染対策の内容を踏まえた実践に近いものになるように企画していく。<br><br>（2）事業の効率性<br>一般向けの出張相談だけでなく、再就業者を対象としたフォローにより効率的に定着率アップを目指している。出張相談は地域の就職フェアに参画し、会場費の負担軽減を図った。 |                    |    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |    |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                      |    |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|----|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                      |    |
| 事業名              | No. 41<br>看護教員継続研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 【総事業費】<br><br>659 千円 |    |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                      |    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                      |    |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 継続／終了                | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 看護の質の向上や安全な医療の確保に向け、質の高い看護教育を行えるよう看護教員のキャリアアップが必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>常勤看護職員の離職率の低下 R3調査（R2の状況）：11.7% → R5調査（R4の状況）：10.4%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                      |    |
| 事業の内容（当初計画）      | 看護教育の内容及び教育方法の向上に関する研修や看護教員の成長段階（新任期、中堅期、ベテラン期）に応じた研修を実施する。<br>（1）期間：3日<br>（2）受講定員：看護師等学校養成所の看護教員 1回50名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                      |    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修受講者数 R3：延203人（3日）→ R4：延220人（3日）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                      |    |
| アウトプット指標（達成値）    | 研修受講者数 R3：延203人（3日）→ R4：延82人（3日）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                      |    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった<br><br>＜観察できなかった理由＞<br>指標：常勤看護職員の離職率<br>理由：R4の当該離職率はR5実施の調査で判明するため。<br>（R3調査（R2の状況）：11.7%→R4調査（R3の状況）：11.0%）<br><br>＜代替指標＞<br>県内厚生労働省所管看護師等養成所の専任教員充足率<br>R4.4.1時点 93.8% → R5.4.1時点 93.8%<br><br>（1）事業の有効性<br>・看護教員の成長段階に応じた研修を継続して実施することで、看護職員の質の向上を図ることができる。<br>・新型コロナウイルス感染症対策としてWEB で実施したが、2日目の参加者数が少なくアウトプット指標が未達成となったため、時期・テーマについて検討が必要。<br>・代替指標から、学生が質の高い教育を受けられる環境に繋がっていると判断できる。<br>・常勤看護職員の離職率は、本県では、令和4年度調査においてやや低下傾向であったが、コロナ禍で臨地実習の中止や学内での代替実習等の変更の影響等から全国的に増加傾向にある。現在の学生像にあった教育が実施できるよう看護教員のキャリアアップを目指した内容の研修について検討していく。<br><br>（2）事業の効率性<br>看護職員に特化した研修であるため、教員が受講しやすい時期に開催している。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染対策としてWEBで実施し、研修会に参加しやすいよう考慮した。 |                      |    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                      |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |    |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |    |
| 事業名                  | No. 42<br>看護進路・看護就職ガイド事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 【総事業費】<br>7,315 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |    |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 継続／終了              | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 安全な医療の確保や看護の質の向上に向け、看護職の充足を図るため、看護の道を志す者を増やすとともに、県内就業を促進する必要がある。<br><br>アウトカム指標：<br>・ 県内の看護師等学校養成所における入学者定員充足の維持<br>（R3入学生：93.8% → R4入学生：100%）<br>・ 県内看護師等学校養成所卒業生の看護職としての県内就業率の上昇<br>（R3卒業生：67.4% → R4卒業生：70%）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 看護需要に対応するよう安定的な人材育成を進めるため下記の事業を実施する。<br>（1）中高校生及び保護者を対象とした、看護職への進路ガイダンスを実施する。<br>（2）県内医療機関等を掲載した看護職就職ガイドブックを作成する。<br>（3）中学校・高校へ出向いて、看護職の魅力・役割をPRする出前講座を実施する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | ・ 看護進路ガイダンス参加者数 200人<br>・ 看護の出前講座実施回数 50回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | ・ 看護進路ガイダンス参加者数 108人（R4）<br>・ 看護の出前講座実施回数 55回（R4）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>・ 県内看護師等学校養成所における入学者定員充足率<br>R4年度入学生：91.3%<br>・ 県内看護師等学校養成所卒業生の看護職としての県内就業率<br>R4年度（R5.3月）卒業生：66.6%<br><br>（1）事業の有効性<br>・ 看護進路ガイダンスや看護出前講座により、看護職員の生の声を伝えられ、看護職に興味を持つきっかけとなっている。進路ガイダンスについては、県南・県北の2カ所で行い、広域的に機会を設けている。<br>・ 新型コロナウイルス感染症の感染対策として人数制限を行って開催したこと等が影響し、アウトプット指標が未達成となっている。<br>・ 少子化であり看護師等養成所の定員割れが生じていること、看護学校卒業後に進学者数の増加等からアウトカム指標未達成となっている。<br>・ 看護職への進路を目指していく学生を増やすためには、中高生だけではなく小学生の小さい頃から看護職の魅力について普及啓発を継続して実施していくが必要である。<br><br>（2）事業の効率性<br>県内医療機関等の情報が掲載された就職ガイドブックについては、予算内で効果的な広報を行い、広く周知できている。看護の出前講座は、開催地域の看護協会員に講師等で協力を得るなどにより経済的にも効率的に行えている。 |                    |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                        |    |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                        |    |
| 事業名                  | No. 43<br>看護職員離職者届出制度強化事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 【総事業費】<br><br>1,355 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                        |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                        |    |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日      ～      令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 継続／終了                  | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 安全な医療の確保や看護の質の向上に向け、看護職の充足を図るため、離職者の潜在化を防ぎ、再就職を促進する必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                        |    |
|                      | アウトカム指標：<br>求職登録者の就業者数の増加<br>(R3：370人→R4：400人)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                        |    |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | 離職者に対する届出制度の周知を徹底し、技術講習会等により復職を支援する。<br>(1) チラシや離職時登録票の活用により、医療機関における離職者への制度周知を促進する。<br>(2) 地域での人材確保に関わる看護管理職を対象として地域医療圏域毎の看護職確保に係る検討会等の開催を促し、助成金等の支援を行う。<br>(3) 医療機関が行う未就業者を対象とした看護技術講習会の開催支援や未就業者への周知を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                        |    |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | 看護職員離職時の届出率 (R3：35.6% → R4：45%)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                        |    |
| アウトプット指標<br>(達成値)    | 看護職員離職時の届出率 R4：36.9%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                        |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：      観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>求職登録者の就業者数      R4：342人<br><br>(1) 事業の有効性<br>・離職者届出制度の周知と看護技術講習会等による復職支援により、離職者の潜在化を防ぎ、求職登録者の就業者数の促進につながっている。<br>・新型コロナウイルス感染症の影響を受け研修会等が中止となり、届出を周知する機会が減ったことが影響しアウトプット指標が未達成となっている。<br>・求職登録者の就業者数は、求人施設と求職者のマッチングに重点を置いたことや、コロナ禍の現場では即戦力で働ける方を希望している施設が多く潜在看護師の採用が見送られることが影響しアウトカム指標が未達成となっている。<br>・引き続き看護職員の再就業促進、看護職の充足を図るために、施設訪問等を実施し地域毎の現状を把握したうえで、周知方法等を検討・見直しが必要。<br><br>(2) 事業の効率性<br>県内看護職員により構成される岡山県看護協会に委託して実施することで、県独自に事業を行うよりも低コストで届出制度の周知等が行えている。 |                        |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                        |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                        |    |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                        |    |
| 事業名                  | No. 44<br>看護師等研修責任者等研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br><br>2,988 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                        |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                        |    |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日      ～      令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 継続／終了                  | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 安全な医療の確保や看護の質の向上に向け、人材育成体制を整備し、新人看護職員の離職を防止する必要がある。また、医療安全と看護職員の健康の観点から、負担の少ない働き方の習得、勤務環境の整備が必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>看護職員の新規採用者の1年未満の離職率の低下<br>（R3調査（R2の状況）：9.9％→R5調査（R4の状況）：6.9％）<br>常勤看護職員の離職率の低下<br>（R3調査（R2の状況）：11.7％→R5調査（R4の状況）：10.4％）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                        |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 安全な医療の確保や看護の質の向上、早期離職防止の観点から、新人看護職員に対する臨床研修が実施できる体制づくりを支援する。<br>また、多様な勤務形態の導入により就労の継続や、再就業支援体制が強化できるよう、医療機関管理者等を対象とした研修を実施する。<br>（1）研修責任者研修事業、教育担当者・実地指導者研修事業を行い、新人看護職員研修の実施に必要な人材育成を進め、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修体制を整える。<br>（2）新人助産師合同研修事業を行い、病院等で行う研修を保管するとともに新人助産師の基本的な臨床実践能力の習得を目指す。<br>（3）就労環境改善研修事業を行い、労務管理の基本とハラスメント対策を習得し、健康で安全に働き続けられるための職場づくりを目指す。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                        |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | ・各研修会参加者数<br>①研修責任者研修 100人（4日）、②教育担当者研修 220人（4日）、<br>③実地指導者研修 280人（4日）、④就労環境改善研修 200人（3日）<br>⑤新人助産師合同研修 120人（5回）<br>・病院における「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修実施率の増加                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                        |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | ・各研修会参加者数（R4）<br>①88人、②188人、③165人、④121人、⑤124人<br>・病院における「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修実施率<br>R4：57.2％（R3：56.0％）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                        |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：      観察できなかった<br><br>＜観察できなかった理由＞<br>指標：①看護職員の新規採用者の1年未満の離職率<br>②常勤看護職員の離職率<br>理由：R4の離職率は、R5に実施する調査で判明するため。<br>（R4調査（R3の状況）①：9.0％、②：11.0％）<br><br>＜代替指標＞<br>ナースセンターで把握している離職者数    R3年度 1,827人    →    R4年度 1,788人<br><br>（1）事業の有効性<br>・研修責任者・教育担当者・実施指導者・新人助産師、それぞれを対象にした研修を行うことで、働きやすい、働き続けられる体制を各施設で構築され、離職率低下に繋がっている。<br>・新型コロナウイルス感染症の対応業務が増え、所属が対象者を研修に参加させるのが難しい状況であったことや、新人教育の時間をコロナ禍前と同様確保することが難しかったことからアウトプット指標未達成となっている。<br>・代替指標の離職者数が減少していることから、働きやすい勤務環境の改善に繋がっていると判断できる。<br>・教育担当者自身もストレスに対処できるよう具体的なメンタルサポートについて理解できる機会を設けていく必要がある。<br><br>（2）事業の効率性<br>新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修が行える効率的なプログラムができています。講師の調整に際しては、近県の講師にも依頼するなど経済面も考慮して行えた。 |                        |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                        |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |    |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |    |
| 事業名                  | No. 45<br>地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 【総事業費】<br><br>60 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |    |
| 事業の実施主体              | 県看護協会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |    |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日     ～     令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 継続／終了               | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | がんや糖尿病等の治療を受けながら就労や家庭生活などの社会活動を行う県民が増加しており、できるだけ苦痛が少なく、また生活の質が保障される医療の提供が必要である。また、地域包括ケアシステム構築の推進に向け、多様なニーズに対応できる看護職員の育成が求められている。<br><br>アウトカム指標：<br>認定看護師の増加（地域包括ケアに関する分野※）<br>R3.12末：254人    →    R4.12末：279人                                                                                                                                                                                                                 |                     |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 公益社団法人岡山県看護協会が実施する地域包括ケア関係認定看護師等養成促進事業に必要な経費の一部を補助する。<br>※対象とする認定看護師の種別（地域包括ケアに関する分野※）<br>「緩和ケア」、「がん化学療法看護」、「がん性疼痛看護」、「乳がん看護」、「がん放射線療法看護」、「訪問看護」、「皮膚・排泄ケア」、「糖尿病看護」、「透析看護」、「摂食・嚥下障害看護」、「認知症看護」、「脳卒中リハビリテーション看護」、「慢性呼吸器疾患看護」、「慢性心不全看護」、「感染管理」                                                                                                                                                                                     |                     |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 事業を利用し、認定看護師養成を実施した機関数<br>（R3：1機関    →    R4：3機関）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 事業を利用し、認定看護師養成を実施した機関数<br>R4：0機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：        観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>地域包括ケアに関する分野の認定看護師<br>R4.12末：266人<br><br>（１）事業の有効性<br>・地域包括ケアシステム構築の推進に向け多様なニーズに対応できる認定看護師を増加に繋がっている。<br>・コロナ禍で医療機関の業務が増え、所属先が職員を長期に県外の研修を受けさせるのが難しいことや、即戦力になる代替職員の確保が難しいこと等が影響し、事業を利用した機関が少なく、アウトプット指標、アウトカム指標未達成となっている。<br>・事業を周知するさいに、実際に地域で活躍している認定看護師の活動状況も含めた内容を周知できるよう、事業の周知方法について検討する。<br><br>（２）事業の効率性<br>岡山県看護協会は県内の医療機関等で就労する看護職員により構成されるため、経済的にも効率的に事業の周知等が行えた。 |                     |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                        |    |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                        |    |
| 事業名                  | No. 46<br>看護職員出向・交流研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 【総事業費】<br><br>1,512 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                        |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                        |    |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日      ～      令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 継続／終了                  | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | <p>専門分化する医療に対応するため、看護職員も所属する医療機関の機能に特化したスキルアップに努めているが、機能別、疾病別の知識・技術の向上のみならず、在宅医療を推進するためには、退院後の在宅での生活、療養を見通した看護の提供が重要である。また県民は、高度急性期の医療機関で治療を受け、身近な医療機関へ転院、退院することが多く、看護職員間の連携が求められている。</p> <p>このため、看護職員が自施設とは異なる機能をもつ医療機関、訪問看護ステーション等へ出向、或いは相互の交流を行うことにより、県内どこにいてもより質の高い看護を提供できる体制を構築する。</p> <p>アウトカム指標：<br/>看護職員の従事者数（常勤換算）の維持    R2.12末：27,525人<br/>（参考：看護職員需給推計目標値    R7.12末：25,942.5人）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                        |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 各医療機関、訪問看護ステーション等から看護職員の出向・交流の希望を集約し、コーディネーターがマッチング、施設間の契約等の支援を行い、出向等による研修を実施、評価する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                        |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 出向・交流研修参加者    R4：10人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                        |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 出向・交流研修参加者    R4：7人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                        |    |
| 事業の有効性・効率性           | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：      観察できなかった</p> <p>&lt;観察できなかった理由&gt;<br/>指標：看護職員の従事者数（常勤換算）R4.12末<br/>理由：R4.12末の看護職員の従事者数（常勤換算）は、未公表のため。</p> <p>&lt;代替指標&gt;<br/>研修事業参加希望調査時の送り出し希望・受け入れ可能施設数（延）の増加<br/>R3年度25施設    →    R4年度26施設</p> <p>（１）事業の有効性</p> <p>・病院で勤務する看護師が訪問看護ステーションに出向することにより、在宅医療・看護の実際を学び、退院調整能力の向上につながっている。また、病院で勤務する助産師が助産院に出向することにより、妊婦健診や具体的な保健指導の実際を学び、助産実践能力の向上につながっている。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、参加者数が減少したためアウトプット指標未達成となっている。</p> <p>・代替指標から、施設間同士の交流、交流後の連携強化に繋がり、県内で病院から在宅療養へ移行時に、継続した質の高い看護を受けられる体制の促進に繋がると判断できる。</p> <p>・引き続き成果報告会を通して、事業の周知・効果を普及啓発していくとともに、出向期間が長期間なため、規模が小さい施設からは出向させにくい状況もあることから、出向期間を出向施設や受け入れ施設と柔軟に検討していけるよう丁寧にマッチングを行っていく。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>参加希望調査を集約し、効率的・効果的なマッチングを行った。看護職員が就業する施設を対象に成果報告会を行い、事業の有効性を広く周知した。医療機関等との連携や研修の企画・調整に長けている看護協会に委託して実施することで、経済的にも効率的に行えた。</p> |                        |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                        |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |    |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |    |
| 事業名                  | No. 47<br>女性医師キャリアセンター運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 【総事業費】<br>12,489 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |    |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日    ～    令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 継続／終了               | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 出産や育児等により離職し再就業に不安を抱えている女性医師等に対して、医療機関で研修を行うなどして復職等を支援する必要がある。<br><br>アウトカム指標：<br>岡山県医師会の女性会員数：470人(R2)   →   480人(R4)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                     |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 岡山大学に「女性医師キャリアセンター」を設置し、次の事業を行う。<br>（1）相談事業<br>センター内にコーディネーターを配置し、キャリア支援の相談、復職研修の受付・医療機関との調整、再就業医療機関の情報収集・提供などを行う。<br>（2）研修事業<br>復職希望の女性医師等の研修プログラムを作成し、研修受入を可能とする医療機関において指導医の下で研修を行う。<br>（3）環境整備事業<br>コロナ禍における女性医師等の両立支援、働き方改革推進支援を行う。                                                                                                                                                                                                                   |                     |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 相談対応件数：100件以上<br>研修参加者数：100人以上                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 相談対応件数：176件<br>研修参加者数：148人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：       観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>岡山県医師会の女性会員数：499人(R5.4)<br><br>（1）事業の有効性<br>・相談事業では、岡山大学病院キャリア支援制度利用者が25名、復職や子育て等の相談が176件、令和2年度に新設したワークシェアリング制度利用者が6名など、多くのニーズに対応した。また、新見サテライトオフィスにおいて、医師やコーディネーターによるキャリア支援や相談業務を実施し、県北の女性医師にも利用しやすい環境を整備した。<br>・研修事業では、シミュレーショントレーニングを5回、講習会を1回開催した。また、e-ラーニングの活用により遠隔地での研修も対応した。<br><br>（2）事業の効率性<br>ホームページやフェイスブックを活用して、研修や復職情報の提供を行うとともに、e-ラーニングの活用により、遠隔地でのキャリア支援を実施するなど、ICTの活用による効率的な執行ができたと考える。 |                     |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |    |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |    |
| 事業名              | No. 48<br>地域医療支援センター運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 【総事業費】<br>28,581 千円 |    |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |    |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 継続／終了               | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 岡山県医師確保計画では、医師少数区域（高梁・新見、真庭保健医療圏）の令和5年度の目標医師数を、高梁・新見圏域93人、真庭圏域78人としており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>高梁・新見圏域の医師数 86人(H28) → 93人(R5)<br>真庭圏域の医師数 78人(H28) → 78人(R5)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |    |
| 事業の内容（当初計画）      | 地域医療支援センターの本部を県庁内に、支部を岡山大学内に設置し、次の事業を行う。<br>（1）地域医療を担う医師の育成<br>地域枠学生・自治医科大学学生合同セミナー等<br>（2）地域枠卒業医師の医療機関への配置調整<br>地域枠卒業医師の配置希望調査（病院）、病院の総合評価等<br>（3）地域枠卒業医師のキャリア形成支援<br>「地域医療を担う医師を地域で育てる」をテーマにしたワークショップ等<br>（4）地域枠卒業医師の着任環境の整備に関する助言等<br>地域の医療機関の訪問等<br>（5）関係機関との連携・協力、情報発信<br>（6）ドクターバンク                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 地域枠卒業医師の派遣・あっせん数：48人<br>キャリア形成プログラムの作成数：2プログラム<br>地域枠卒業医師のキャリア形成プログラム参加割合：100%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |    |
| アウトプット指標（達成値）    | 医師派遣・あっせん数：48人<br>キャリア形成プログラムの作成数：2プログラム<br>地域枠卒業医師のキャリア形成プログラム参加割合：100%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>高梁・新見圏域の医師数 78人<br>真庭地域の医師数 81人（R5.3.31時点）<br><br>（1）事業の有効性<br>・医師の地域偏在を解消するため、県内の医師不足の状況を調査・分析し、地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援、県が指定する医療機関への地域枠卒業医師の配置調整を行った。<br>・岡山大学の寄附講座（地域医療人材育成講座）と連携し、地域医療を担う医師の育成を行った。<br>・R5アウトカム指標に対して、高梁・新見圏域の医師数が未達成となっている。同圏域には優先して県から地域枠医師等を派遣することとしているが、医療機関の数が限られており、同一医療機関への複数名の配置など、医師数増加に向けて引き続き検討を行う。<br>・アウトプット指標の未達成については医師国家試験の結果に伴うものであるため、次年度以降の学生に対しては試験に向けた準備の状況確認やアドバイスを行うこととしている。<br><br>（2）事業の効率性<br>・県庁内に地域医療支援センターを設置するとともに、岡山大学内にセンター支部を委託設置し、地域枠卒業医師と近い関係においてキャリア形成の支援を実施するなど、県直営事業と委託事業の組み合わせにより、効率的な執行ができたと考ええる。 |                     |    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |    |



|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |                     |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------------------|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |                     |
| 事業名                  | No. 49<br>医学部地域枠医師確保養成事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       | 【総事業費】<br>28,800 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |                     |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |                     |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 継続／終了 | 終了                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 岡山県医師確保計画では、医師少数区域（高梁・新見、真庭保健医療圏）の令和5年度の目標医師数を、高梁・新見圏域93人、真庭圏域78人としており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>高梁・新見圏域の医師数 86人(H28) → 93人(R5)<br>真庭圏域の医師数 78人(H28) → 78人(R5)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |                     |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 令和4年度は、地域枠学生12人に奨学資金（月額20万円）を貸与する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |                     |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 奨学資金の貸与者数 12人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |                     |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 奨学資金の貸与者数 12人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |                     |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>高梁・新見圏域の医師数 78人<br>真庭地域の医師数 81人（R5.3.31時点）<br><br>（１）事業の有効性<br>・大学と連携し、将来、知事が指定する医療機関に医師として従事する医学生に対し奨学資金を貸与することにより、医療機関における医師の養成及び確保に資するものである。<br>・地域枠卒業医師を配置する地域勤務病院を指定することで医師不足地域の医師確保を図った。<br>・R5アウトカム指標に対して、高梁・新見圏域の医師数が未達成となっている。同圏域には優先して県から地域枠医師等を派遣することとしているが、医療機関の数が限られており、同一医療機関への複数名の配置など、医師数増加に向けて引き続き検討を行う。<br><br>（２）事業の効率性<br>・地域枠学生を対象としたオンラインセミナーを開催し、地域枠学生の結束を固めるとともに、将来に向けた地域勤務の意欲向上に取り組むことで、地域枠学生の離脱抑制を図るなど、効率的な執行ができたと考える。 |       |                     |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |                     |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |    |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |    |
| 事業名                  | No. 50<br>岡山大学地域医療人材育成講座事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 【総事業費】<br>24,086 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |    |
| 事業の実施主体              | 岡山大学                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |    |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日     ～     令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 継続／終了               | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 岡山県医師確保計画では、医師少数区域（高梁・新見、真庭保健医療圏）の令和5年度の目標医師数を、高梁・新見圏域93人、真庭圏域78人としており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。<br><br>アウトカム指標：<br>高梁・新見圏域の医師数    86人(H28) → 93人(R5)<br>真庭圏域の医師数            78人(H28) → 78人(R5)                                                                                                                                                                                                                                                                    |                     |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 岡山大学に地域医療人材育成講座を設置し、同講座では次の事業に積極的に取り組む。<br>（１）地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成<br>（２）県内の医師確保と地域医療のレベル向上に関する支援<br>（３）シミュレーショントレーニングによる地域での診療能力・救急対応能力の向上<br>（４）地域医療マインドを育む卒前教育（地域医療体験実習）の実施    等                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 地域医療教育を受ける地域枠学生数    29人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 地域医療教育を受ける地域枠学生数    29人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：        観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>高梁・新見圏域の医師数    78人<br>真庭地域の医師数            81人（R5.3.31時点）<br><br>（１）事業の有効性<br>・県内の地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成や、医師確保と地域医療の充実に<br>関する教育研究を行うことができた。<br>・R5アウトカム指標に対して、高梁・新見圏域の医師数が未達成と    なっている。同圏域には優<br>先して県から地域枠医師等を派遣することとしているが、医療機関の数が限られており、同一医<br>療機関への複数名の配置など、医師数増加に向けて引き続き検討を行う。<br><br>（２）事業の効率性<br>・地域枠学生に重点を置きつつ全ての学生に対し地域医療教育を実施することで、多くの学生<br>に地域医療の魅力ややりがいを理解させることができ、効率的かつ経済的に事業を実施できたと<br>考える。 |                     |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                        |    |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                        |    |
| 事業名                  | No. 51<br>地域の医師との協働による救急医療等の対応向上事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br><br>1,267 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                        |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                        |    |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日   ～    令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 継続／終了                  | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 地域で初期救急医療に対応する医療体制の補強と質の向上を図ることが必要である。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                        |    |
|                      | アウトカム指標：<br>小児科（診療科複数回答）医師数（年少人口10万対）の維持<br>（H30：227.5→R4：230）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                        |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 地域の小児科救急医療体制を補強するため、小児科や他科を専門とする地域の医師に対し、小児救急医療に関する研修会を実施する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                        |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 研修会参加者数：150人<br>研修会開催回数：7回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                        |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 研修会参加者数：325人（R4）<br>研修会開催回数：8回（R4）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                        |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：       観察できなかった<br><br>＜観察できなかった理由＞<br>医師・歯科医師・薬剤師統計は2年に1回の評価であるため。<br><br>＜代替指標＞<br>小児科標榜病院数     52（R3）→   49（R4）<br>小児科標榜診療所数 377（R3）→   349（R4）<br><br>（１）事業の有効性<br>小児科を標榜する診療所は3施設、病院は28施設減少しているが、小児救急医療の対応向上のための研修会は開催している。<br><br>（２）事業の効率性<br>県内の各圏域で研修会を開催し、地域で小児救急医療に対する医療体制の充実と質の向上につながる。医師会に委託して実施することで、専門的かつ、地域の実情や社会情勢に合わせた研修会を実施することができ、社会的・経済的効率性が図れている。 |                        |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                        |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                        |    |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                        |    |
| 事業名                  | No. 52<br>がん検診等医療従事者研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br><br>1,747 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                        |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                        |    |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日     ～     令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 継続／終了                  | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 県内のがんによる死亡者は増加傾向にあり、がん検診によるがんの早期発見・早期治療が重要であることから、精度の高いがん検診を実施するとともに、県の基準を満たすがん精密検診機関を増やし、県民が精密検診を受けやすい環境を整備する必要がある。そのために、がん検診に従事する医師、検査技師等の人材の育成・確保を行う。<br><br>アウトカム指標：<br>県の基準を満たす精密検診機関数（研修会の受講が要件となっている）<br>（乳がん）R3年度:21施設    →    R4年度:22施設<br>（肺がん）R3年度:39施設    →    R4年度:40施設                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                        |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | がん検診の知識・技術等の習得・向上を図るために、がん検診の医療従事者向けの研修会を開催する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                        |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 研修会開催日数:9回    研修受講者数：900人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                        |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 研修会開催日数:12回    研修受講者数：700人＋web                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                        |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：        観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>指標：R4年度末<br>（乳がん）20施設<br>（肺がん）39施設<br><br>（１）事業の有効性<br>県の基準を満たす精検機関（新規・更新）として、研修会の受講が要件となっている。更新時に本研修を受講することで、精検機関の技術が向上し、県民が安心して受診できる精密検診が維持できている。<br>なお、アウトカム指標については、乳がん精密検診機関数が減少しており、今回の更新から県の新基準が適応となり国の基準より厳しくなっている部分があるためと考えられ、県の基準改正についても検討する必要がある。肺がん精密検診機関は増加はしていないものの、維持できている。今後は、精密検診機関の維持および増加に向け、参加しやすい環境を整えとともに、医療機関への周知を強化していく。<br>アウトプット指標については、研修受講予定者数900人に対して、700人＋Web総会人数であり、Web総会人数は把握できていないものの、おおよそ当初計画通りの受講者が集まっていると考えられ、開催予定日数も満たしている。今後も、Web開催を取り入れ、開催時期および時間の見直し等し、受講しやすい環境を整える。<br><br>（２）事業の効率性<br>県医師会に委託しているため、医師会報等を活用し、多くの医療従事者へ研修会の周知を行うことができた。また医師会の人脈により、専門的な講師の人選が可能であった。 |                        |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                        |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                        |    |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                        |    |
| 事業名                  | No. 53<br>結核医療相談・技術支援センター事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 【総事業費】<br><br>3,606 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                        |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                        |    |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日     ～     令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 継続／終了                  | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | <p>（現状）結核罹患率（人口10万人あたりの結核患者数）は年々減少傾向にあるが、新規登録患者の約7割を70歳以上の高齢者が占めているほか、新規登録患者に占める外国出生者の割合も増加傾向にある。</p> <p>（課題）結核罹患率の減少に伴い、結核の診療経験のない医師や看護師が大半を占める状況となっている。さらに、結核患者の高齢化に伴い基礎疾患を持つ結核患者が増えており、求められる治療形態も多様化し、結核の診断治療に専門的な知識が必要となってきた。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                        |    |
|                      | アウトカム指標：<br>・結核罹患率（人口10万人対）<br>9.8（令和3年）→10以下（令和4年）<br>・結核の診断の遅れの割合<br>25.9％（令和3年）→ 10％以下（令和4年）<br>・全結核患者及び潜在性結核感染症の者に対するDOTS実施率<br>98.7％（令和3年）→ 95％以上（令和4年）<br>・潜在性結核感染症の治療を開始した者のうち治療を完了した者の割合<br>93.2％（令和3年）→ 95％以上（令和4年）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                        |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 結核診療連携拠点病院内に結核医療相談・技術支援センターを設置し、地域の医療機関等に対し、きめ細かく相談及び支援を行うことで、地域の医療水準の向上を図ると共に、県内医療機関を対象にした研修等の開催により相談・支援事例や最新情報を還元し、結核診療に対応できる医療機関の体制整備と医療従事者の確保を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                        |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 結核医療相談・技術支援センター相談件数 200件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                        |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 結核医療相談・技術支援センター相談件数 196件（令和4年度）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                        |    |
| 事業の有効性・効率性           | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：     観察できた</p> <p>＜アウトカム指標＞</p> <p>・結核罹患率（人口10万人対）     7.9（令和4年度）<br/>・結核の診断の遅れの割合     24.6％（令和4年）<br/>・全結核患者及び潜在性結核感染症の者に対するDOTS実施率     96.1％（令和4年）<br/>・潜在性結核感染症の治療を開始した者のうち治療を完了した者の割合     91.5％（令和4年）</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>結核が専門外の医師等からの相談に対し、迅速かつきめ細かな指導や助言ができており、アウトプット指標については僅かに目標値に達しなかったが、地域病院での適切な治療の早期提供につながっている。</p> <p>一方で、アウトカム指標の目標値は、4項目のうち2項目（診断の遅れの割合、潜在性結核感染症の治療完了者の割合）が未達成となっており、その原因として医療従事者の結核に関する知識不足や主に外国籍患者の服薬意識の不足等が考えられることから、本事業における研修等の情報還元を通じて結核医療相談・技術支援センターに蓄積された好事例の紹介や結核に関する正しい知識の普及啓発等を行う必要がある。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>県の結核診療連携拠点病院である国立病院機構南岡山医療センターと岡山県健康づくり財団附属病院に医療相談・技術支援業務を委託することにより、研修会の開催や結核に関する最新知識や技術向上に関する情報提供を通じて、県内医療機関への技術相談支援を効率的に実施することができている。</p> |                        |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                        |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |        |        |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |        |        |
| 事業名                  | No. 54<br>看護師特定行為研修修了者養成促進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】 | 520 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |        |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |        |        |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 継続／終了  | 終了     |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | <p>2025年に向け、高度急性期医療や慢性期医療、在宅医療等様々な場面で活躍することができる特定行為研修を修了した看護師を養成することは、県民に効率的で質の高い医療（看護）が提供されることになるため、その養成が急がれる。修了者の養成を促進するには、身近な地域で研修が受講できる環境整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：<br/>看護師特定行為研修修了者数<br/>令和3年10月 81人 → 令和4年度末 90人</p>                                                                                                                                                                                                                                                                    |        |        |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・制度普及事業<br/>病院管理者等を対象とした、制度普及及び指定研修機関申請促進のための説明会の開催</li> <li>・研修修了者フォローアップ<br/>県内研修修了者の情報交換会・交流会の開催</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |        |        |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | 研修会開催回数 1回（参加者50人）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |        |        |
| アウトプット指標<br>(達成値)    | 研修会開催回数 1回（参加者16人）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |        |        |
| 事業の有効性・効率性           | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた</p> <p>＜アウトカム指標＞<br/>看護師特定行為研修修了者数（令和4年11月末時点）<br/>101人（岡山県病院看護職員調査）</p> <p>（１）事業の有効性<br/>・特定行為研修修了者から、特定行為研修制度に向けた取組や特定行為修了後に院内で活躍している実践者からの取組の講演と交流会を実施した結果、制度の普及、指定研修機関指定への関心を高める内容となった。<br/>・新型コロナウイルス感染症対応等が影響し、看護職員の参加が難しい状況であったためアウトプット指標、アウトカム指標が未達成となっている。<br/>・県内どの地域においても医療機関や在宅医療で活躍する特定行為研修修了者が増えることは、県民にとって質の高い医療（看護）を受けられることに繋がることから、引き続き特定行為研修修了者の活躍状況や制度の普及につながるよう、開催時期・方法を検討し実施していく。</p> <p>（２）事業の効率性<br/>中国四国厚生局と連携し開催することにより効果的な研修会となった。</p> |        |        |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |        |        |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                  |    |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                  |    |
| 事業名                  | No. 55<br>歯科技工士資質向上事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 【総事業費】<br>120 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                  |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                  |    |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日      ～      令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 継続／終了            | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 歯科医療を支える歯科技工士の今後の確保を図るため、「歯科技工士法」等の講習会を実施することで、知識、技術等医療人に必要な資質を備えた 人材を育成していくことが必要。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                  |    |
|                      | アウトカム指標：<br>岡山県内の歯科技工士数<br>5 7 6 人（H 3 0）    →    5 8 0 人（R 4）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                  |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 歯科技工士の人材育成を図ることを目的とし、安心・安全な歯科補綴物を 提供すること等次の講習会を開催する。<br>①歯科補綴物等の作成等及び品質管理指針<br>②設備構造基準と管理者講習<br>③感染予防講習                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                  |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 岡山県歯科技工士会が実施する講習会への参加者数<br>R 3：3 0 人    →    R 4：5 0 人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                  |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 岡山県歯科技工士会が実施する講習会への参加者数<br>R 4：8 2 人（2回）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：            観察できなかった<br><br>＜観察できなかった理由＞<br>歯科技工士統計は2年に1回の評価であるため。<br><br>＜代替指標＞<br>R 4 岡山県歯科技工士養成校卒業者数：1 7 名（R 3：9 名）<br><br>（1）事業の有効性<br>岡山県では歯科技工士養成校1校において、養成している。R 3年度に比べ、R 4年度は倍近くに増え、毎年継続して養成し病院・または診療所へ就職している。人と歯科医療を支える歯科技工士の確保を図るためには、知識や技術だけでなく、医療人として必要な資質を備えた人材を育成していくことが有効である。歯科医療機関従事者等の医療安全に関する知識と技術の向上を図ることにより、歯科技工士が医療に携わっているという意識を上げ、より安全な歯科医療の促進につながる。<br><br>（2）事業の効率性<br>歯科技工士会に委託することにより、人件費や教育費を抑えて効率的に研修を行うことができる。 |                  |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                  |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |        |      |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |        |      |
| 事業名                  | No. 56<br>パンデミック等に備えた医療スタッフ確保・登録事業                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 【総事業費】 | 0 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |        |      |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |        |      |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 継続／終了  | 終了   |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、パンデミック発生時における病床・スタッフ不足による医療崩壊のリスクが顕在化したところである。パンデミック等を考慮した病床の機能分化・連携の推進に合わせ、重症患者や中等症患者に医療スタッフが従事したときなど、急な人手不足に陥った際に、医療機関の間でスムーズに人的援助が行えるよう予備役としての医療スタッフ（医師、看護師、薬剤師、医療事務等）の確保を平時から図っておく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：<br/>パンデミック発生時における予備役としての医療スタッフ登録人数<br/>0人 → 300人(R4年度末)</p>                            |        |      |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | <p>次の事業を、公益社団法人岡山県医師会に委託して行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予備役としての医療スタッフの募集</li> <li>・登録制度開発・運用</li> <li>・説明会等の開催</li> <li>・医療スタッフの派遣調整</li> </ul>                                                                                                                                                           |        |      |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | 本事業に係る説明会等の開催回数及び参加人数：4回・30人                                                                                                                                                                                                                                                                                                |        |      |
| アウトプット指標<br>(達成値)    | <p>本事業に係る説明会等の開催回数及び参加人数：協議会0回<br/>令和4年度は、協議会開催ではなく「書面会議」とし、関係機関の状況確認をした。</p>                                                                                                                                                                                                                                               |        |      |
| 事業の有効性・効率性           | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた</p> <p>&lt;アウトカム指標&gt;<br/>パンデミック発生時における予備役としての医療スタッフ登録人数 233人</p> <p>(1) 事業の有効性<br/>パンデミック発生時における病床・スタッフ不足による医療崩壊のリスクに備えるため、医療機関の間でスムーズに人的援助が行えるよう医療スタッフの確保は重要である。書面会議により、関係者間で状況確認と今後の課題等について共有することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性<br/>書面会議によって、まずは関係団体の責任者同士で事業の重要性と今後の課題等について共有し、効率的に執行できたと考える。</p> |        |      |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |        |      |



|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                      |    |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                      |    |
| 事業名                  | No. 57<br>小児医療対策推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br><br>252 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                      |    |
| 事業の実施主体              | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                      |    |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日      ～      令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 継続／終了                | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 岡山県の人口あたりの小児科医師偏在化指数は全国平均上回っているが、地域による偏在がみられ、県内5圏域のうち、真庭圏域及び津山・英田圏域では、きわめて少ない状況がある。小児医療体制について検討するとともに、継続的な小児科医師確保・小児医療体制の整備を図る必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                      |    |
|                      | アウトカム指標：<br>小児科医師偏在指標（人口10万人対）（H29:118.8 → R4:120）<br>小児救急医療整備済医療圏の維持（R2:80% → R4:80%）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                      |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 小児救急を含む小児医療体制に係る分析、保健医療計画に係る進捗状況の把握等、小児医療に係る今後の課題について協議検討する組織として、岡山県小児医療対策協議会を設置し、継続的な小児医療体制の整備を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                      |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 岡山県小児医療対策協議会開催回数（R3年度：1回 → R4年度：2回）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                      |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 岡山県小児医療対策協議会開催回数 R4年度：2回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                      |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：      観察できなかった<br><br>＜アウトカム指標＞<br>指標：小児救急医療整備済医療圏の維持 R4年度：80%<br><br>＜観察できなかった理由＞<br>指標：小児科医師偏在指標（人口10万人対） 124.3（R2）<br>理由：最新値がR2であるため。<br><br>＜代替指標＞<br>小児科標榜病院数      52（R3） →    49（R4）<br><br>（１）事業の有効性<br>本事業により、新たに小児救急を含む小児医療体制に関する分析や保健医療計画に係る進捗状況の把握、今後の医療体制について協議・検討を行うことができた。<br>アウトカム指標のうち、小児救急医療整備済医療圏の維持については達成できたが、小児科標榜病院数（代替指標）については、少子化及び医師の高齢化等による閉院等に伴い、前年度と比較して減少したと考える。引き続き本協議会において、本県の小児医療体制に係る課題整理及び必要な体制構築に向けて協議・検討していく。<br><br>（２）事業の効率性<br>県内の一般小児医療と高度な小児医療それぞれを担う医療機関の代表が、現状の課題や問題点の整理、それらの解消に向けた意見交換を行うことにより、小児医療体制の整備に関してより効率的に知見を得ることができている。 |                      |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                      |    |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                        |    |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|----|
| 事業の区分                | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                        |    |
| 事業名                  | No. 58<br>岡山県感染管理エキスパートナース育成事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 【総事業費】<br><br>1,014 千円 |    |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                        |    |
| 事業の実施主体              | 県看護協会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                        |    |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日      ～      令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 継続／終了                  | 終了 |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | これまでの新型コロナウイルス感染症対策では、中・小規模病院等で、クラスターが多発しており、各施設に応じた感染対策を講じていく必要がある。そのためには、各施設において感染管理の中核を担う感染管理認定看護師が必要であるが、県内に養成出来る施設がなく、人材の育成が進まず、中・小規模病院等に配置されていない現状である。<br>今後の新型コロナ感染症及び新興感染症対策に向けて、平素から中・小規模病院等で、感染症の予防策を講じることが出来るような人材育成を含む体制整備が必要である。                                                                                                     |                        |    |
|                      | アウトカム指標：<br>感染管理認定看護師又は感染管理の中核を担う看護職を配置する施設等の増加<br>R3年度：23施設    →    R4：43施設                                                                                                                                                                                                                                                                      |                        |    |
| 事業の内容<br>（当初計画）      | 県内の中・小規模病院等の看護職を対象に感染管理に関する予防・管理について正しく理解し、自施設の感染管理の中核を担い、感染対策の実践・推進が出来る看護職を育成する研修会を開催する。                                                                                                                                                                                                                                                         |                        |    |
| アウトプット指標<br>（当初の目標値） | 研修受講者数    40人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                        |    |
| アウトプット指標<br>（達成値）    | 研修受講者数    82人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                        |    |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：      観察できた<br><br>＜アウトカム指標＞<br>感染管理認定看護師又は感染管理の中核を担う看護職を配置する施設等の増加<br>R3年度：23施設    →    R4：67施設<br><br>（１）事業の有効性<br>本事業により感染管理認定看護師又は感染管理の中核を担う看護職を配置する施設が２３施設から６７施設に増加し、県内施設等の感染管理に関する対策の強化に向けて一定程度効果があった。<br><br>（２）事業の効率性<br>岡山県看護協会は、会員である感染管理認定看護師と連携しながら、事業の企画・運営しており、講義にオンラインを活用するなど受講者が参加しやすい環境を整備し、効果的、効率的に事業を実施している。 |                        |    |
| その他                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                        |    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |        |           |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------|
| 事業の区分            | 6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |        |           |
| 事業名              | No. 59<br>地域医療勤務環境改善体制整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 【総事業費】 | 17,805 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |        |           |
| 事業の実施主体          | 医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |        |           |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日 ～ 令和6年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 継続／終了  | 終了        |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始までの間に、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を強力に進めていくため必要かつ実効的な施策を講じる必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |           |
|                  | アウトカム指標：<br>客観的な労働時間管理方法を導入している病院数の増加<br>48施設（R1）→98施設（R6）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |        |           |
| 事業の内容（当初計画）      | 地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっていると県が認める医療機関が実施する医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組に対し、事業費を補助する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |        |           |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 医療機関からの経営、労務管理等に係る相談・助言件数：200件（R4～R5）<br>補助施設数：6 病院（R4～R5）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |        |           |
| アウトプット指標（達成値）    | 医療機関からの経営、労務管理等に係る相談・助言件数：159件（R4）、176件（R5）<br>補助施設数：2 病院（R4）、1 病院（R5）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |        |           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった<br><観察できなかった理由><br>令和4年度をもって調査が終了したため。<br><代替指標><br>自院の医師に適用予定の特例水準を確認している医療機関の割合：100%<br>（第5回 医師の働き方改革の施行に向けた準備状況調査）<br>（1）事業の有効性<br>本事業により勤怠管理システムを導入したことで、勤務実態をより適切に把握できるようになった。医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向けた対策が急務な状況下において、本事業は、医療機関の取組を後押しする有効なものであったと考える。<br>アウトプット指標の「補助施設数」については、令和4年度診療報酬改定に伴い、当事業の対象医療機関が減少したことにより、目標を下回る見込みとなったものである。<br>（2）事業の効率性<br>システム構築関連経費の入札効果や病床規模を考慮した配分調整を行うことにより、効率的に実施した。 |        |           |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |        |           |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                      |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 事業の区分            | 3. 介護施設等の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                      |
| 事業名              | 【NO.1】<br>岡山県介護施設等整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>563,453 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                      |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                      |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和6年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：第8期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画で見込んだ定員数の確保を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                      |
| 事業の内容（当初計画）      | ① 地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型サービス施設等の整備に対して支援を行う。<br>② 施設の開設時から安定した質の高いサービスを提供するため、初度経費等に対して支援を行う。<br>④ 既存の特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるため、プライバシー保護等のための改修に対して支援を行う。<br>⑤ 介護療養型医療施設からの転換整備について支援を行う。                                                                                                                                                                                                                                          |                      |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ①地域密着型特別養護老人ホーム 1カ所（定員 19人）<br>認知症高齢者グループホーム 3カ所（定員 27人）<br>小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所（定員 9人）<br>看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所（定員 29人）<br>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所<br>②特別養護老人ホーム 9カ所（定員 716人）<br>介護老人保健施設 1カ所（定員 80人）<br>認知症高齢者グループホーム 5カ所（定員 47人）<br>特定入居者生活介護施設（有料老人ホーム） 1カ所（定員 15人）<br>小規模多機能型居宅介護事業所 3カ所（定員 53人）<br>看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所（定員 29人）<br>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2カ所<br>介護療養型医療施設等（転換） 1カ所（定員 27人）<br>④特別養護老人ホーム 8カ所（定員 692人）<br>⑤介護療養型医療施設等（転換） 2カ所（定員 123人） |                      |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>アウトプット指標(達成値)</p> | <p>令和4年度においては、次の事業に補助した。</p> <p>② 介護付有料老人ホーム 1カ所 (定員50人のうち49人)</p> <p>④ 特別養護老人ホーム 4カ所</p> <p>⑦ 【追加事業】介護施設等における感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備に係る経費支援事業 11カ所</p> <p>⑧ 【追加事業】介護職員の宿舎施設整備事業 1カ所</p> <p>令和5年度においては、次の事業に補助した。</p> <p>② 介護ロボット・ICT導入支援事業 (定員714人)</p> <p>④ 特別養護老人ホーム 1カ所</p> <p>⑤ 介護療養型医療施設等(転換) 1カ所 (定員96人のうち1人)</p> <p>⑧ 【追加事業】介護職員の宿舎施設整備事業 6カ所</p> |
| <p>事業の有効性・効率性</p>    | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた →</p> <p>(1) 事業の有効性<br/>地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の整備促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性<br/>施設整備の工事発注等において、入札など競争性を確保することにより効率的な事業の実施が図られた。</p>                                                                                                                                            |
| <p>その他</p>           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

|                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分             | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 基盤整備<br>(中項目) 基盤整備<br>(小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| 事業名               | 【NO.2】<br>福祉・介護人材確保対策推進協議会運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 【総事業費】<br>9,732 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
| 事業の実施主体           | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の期間             | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ     | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業の内容 (当初計画)      | 福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福祉・介護人材確保対策推進協議会を開催し、各団体の役割分担を明確にした上で、効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開していくとともに、同協議会構成団体から提案のあった試行的・先進的な事業を支援する。さらに、協議会ホームページ「おかやまフクシ・カイゴWEB」(協議会参画機関・団体等の福祉・介護の仕事に関わる情報を集めた一元的なホームページ)による継続的な情報発信及び福祉・介護事業所の人材育成・確保等の取り組みを「見える化」し、業界全体のレベルアップ、福祉・介護職員の定着及び求職者に選んでもらえる職場づくりの推進を図るため、「おかやま☆フクシ・カイゴ職場すまいる宣言」制度を実施する。 |                    |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | 関係する機関・団体が目標を共有し、役割分担を明確にしながら、連携・協働して、福祉・介護の人材確保に取り組むこと。                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| アウトプット指標 (達成値)    | 令和4年度においては、<br>効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開する協議の場として、親会(2回)、作業部会(3部会の計6回)を開催し、着実に人材の確保の取組を進めることができた。<br>情報提供・普及啓発部会では、介護の日関連の特設サイトや普及啓発イベント等により介護の仕事の魅力等を発信し、人材確保・支援部会では、令和3年度に引き続き、学生の福祉職場アルバイト募集事業や福祉人材確保支援セミナーを実施した。「おかやま☆フクシ・カイゴ職場すまいる宣言」制度については、3法人40事業所を新たに登録した。                                                                    |                    |
| 事業の有効性・効率性        | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福祉・介護人材確保対策推進協議会において、それぞれの主体が福祉・介護人材の確保に向けたオール岡山での取組について、協議会内で検討・協議を重ね、今後の道筋をたてるなど有益な協議を進めることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会に委託することにより、関係機関等との連絡調整など効率的な執行ができた。</p> <p>積極的に独自に福祉・介護人材の確保に取り組む協議会の構成団体に補助をすることで、主体的な活動を促すことができた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

|                  |                                                                                                                                                         |                         |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業                                                           |                         |
| 事業名              | <b>【NO.3】</b><br>福祉・介護の仕事出前講座開催事業                                                                                                                       | <b>【総事業費】</b><br>439 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                     |                         |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                       |                         |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                              |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                    |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 実際に介護の現場で働いている職員を講師として県内中学校・高校等に派遣し、授業の一環として、介護の仕事内容や魅力について伝え、簡単な介護体験等を行うことで、介護の仕事への理解を深める出前講座を開催する。                                                    |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○出前講座 10回開催                                                                                                                                             |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和4年度においては、<br>○出前講座 13回開催                                                                                                                              |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                              |                         |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>実際に介護の現場で働いている職員を講師として県内中学校・高校等に派遣し、授業の一環として介護の仕事内容や魅力について伝え、簡単な介護体験等を行い、介護の仕事への理解を深め魅力を知ってもらう機会となり、将来にわたって人材の安定的な参入促進を図るきっかけとなった。 |                         |



|     |                                                                                                                |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>出前講座の申し込みがあった場合、一般社団法人岡山県介護福祉士会との連携により講師の手配・日程調整等が効率的に行えた。</p>                      |
| その他 | <p>コロナ禍ではあったが、目標としていた回数も達成でき、新たな学校やイベントでも実施した。講師派遣に係る人員確保の問題もあるため、引き続き岡山県介護福祉士会と連携を図りながら、より効果的な事業となるよう努める。</p> |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                            |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業                                                                                                                                                                                         |                            |
| 事業名              | <b>【NO.4】</b><br>福祉・介護人材参入促進事業                                                                                                                                                                                                                                                        | <b>【総事業費】</b><br>15,640 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                            |
| 事業の実施主体          | 介護福祉士養成施設、職能団体等                                                                                                                                                                                                                                                                       |                            |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                            |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                                                  |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事の魅力を紹介したり、進路相談等に応じるほか、地域住民に対し介護やその仕事に関する理解を深めるためのイベントを開催したり、留学生を確保するため福祉・介護の仕事をPRする活動等、福祉・介護の仕事の広報・啓発にかかる事業を支援する。<br>また、職能団体・養成施設等が、地域住民等に対し、福祉・介護の仕事への参画を勧めたり、介護技術の紹介等を通じて介護への理解を求めるセミナー等の開催を支援する。<br>さらに、養成施設が受け入れた留学生に対して、国内定着を促すための支援・指導を行う事業に対し支援する。 |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○セミナー 60回開催<br>○学校訪問による啓発 延1,700回                                                                                                                                                                                                                                                     |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和4年度においては、<br>○セミナー 39回開催(参加者 830人)<br>○学校訪問による啓発 延617回                                                                                                                                                                                                                              |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた                                                                                                                                                                                                                                               |                            |

|     |                                                                                                                                                                                               |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     |                                                                                                                                                                                               |
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事についての魅力紹介や進路相談に応じたほか、職能団体や介護福祉士養成施設が地域住民等に対し、福祉・介護の仕事への参画を勧めたり、介護技術の紹介等を通じて介護への理解を深めるセミナー等を開催したことにより、福祉・介護分野への新規人材参入の促進を図ることができた。</p> |
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>各養成校や職能団体が自ら事業実施の周知を行うとともに、県としてもセミナー開催計画をとりまとめ、県ホームページ上で紹介するなど広く周知に努めたところであるが、何より各実施主体が主体的かつ積極的に事業を計画・実施することで、効率的な執行ができた。</p>                                     |
| その他 | <p>各養成校や職能団体が当該事業を活用して積極的な取組を行っているところであり、引き続き支援をしていくこととするが、セミナーにおいては福祉・介護の知識や理解を広めるだけに留まらず、本来の目的である福祉・介護の仕事を紹介する人材参入の面も積極的に取り入れてもらい、人材確保につなげていきたい。</p>                                        |

|                  |                                                                                                                                                                                     |                           |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業                                                                                       |                           |
| 事業名              | <b>【NO.5】</b><br>おかやま介護グランプリ支援事業                                                                                                                                                    | <b>【総事業費】</b><br>1,999 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                 |                           |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県介護福祉士会                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                          |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 「ケアコンテスト」という介護技術を競う場を設け、現場での介護技術を広く一般県民に公開することで、介護の魅力について広く情報発信し、地域住民等に対して介護や介護の仕事の理解促進を図り、また、介護職員が切磋琢磨する場を持つことで、介護という仕事に誇りと目標を持つ機会とし、併せて介護職員の資質の向上を図ることを目的に開催する「おかやま介護グランプリ」を支援する。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○参加者数 300人                                                                                                                                                                          |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和4年度においては、<br>○参加者数 112名                                                                                                                                                           |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                          |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>県内の介護職員が技術を競う場を広く一般に公開することで、県民に介護専門職の仕事や介護サービスを広く情報発信し、介護や介護の仕事に対する関心や理解の促進を図ることができた。<br><b>(2) 事業の効率性</b>                                                     |                           |

|     |                                                                                                                                                                                         |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>一般社団法人岡山県介護福祉士会が実施主体となり、関係機関・団体等と連携を図りながら実施したことにより、効率的な執行ができた。</p>                                                                                                                   |
| その他 | <p>以前は、県内介護関係職能団体の試行的・先進的な取り組みとして実施していた事業であるが、介護の理解促進だけではなく、介護職員のモチベーションアップを図り、資質向上・定着につながる場として好評である。</p> <p>コロナ禍でもあり、今回は目標としていた参加者数には届かなかった。来年度以降はこの結果を踏まえ、より効果的な情報発信が図れるよう検討していく。</p> |

|                  |                                                                                                                      |                         |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業                        |                         |
| 事業名              | <b>【NO.6】</b><br>訪問看護師による訪問看護等理解促進事業                                                                                 | <b>【総事業費】</b><br>647 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                  |                         |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会                                                                                             |                         |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                           |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。 |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 訪問看護ステーションの職員が地域、職場、学校等で訪問看護・介護等に関する相談会やセミナーなどを開催するとともに、地域での交流会や行事へ参加、出展を行い、訪問看護・介護サービスや訪問看護師の仕事の魅力について情報発信を行う。      |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 相談会・セミナー等 20回開催                                                                                                      |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和4年度においては、<br>相談会・セミナー等 12回開催                                                                                       |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                           |                         |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>セミナーや相談会において、地域の訪問看護師が、訪問看護サービスや訪問看護師の仕事の魅力について情報発信することにより、訪問看護サービスや訪問看護師の仕事への理解を促進できた。         |                         |

|     |                                                                                                                                                      |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>セミナーや相談会により、特に看護師を目指す看護学生に対し、訪問看護師の魅力を発信でき、卒業後の選択肢として考えてもらえる。また、セミナーや相談会で興味をもった学生等が「看護学生の訪問看護ステーション体験事業」への申込みにもつながる。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                      |

|                  |                                                                                                                                                                                  |                           |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 若者・女性・高齢者などの多様な世代を対象とした介護の職場体験事業                                                                                 |                           |
| 事業名              | <b>【NO.7】</b><br>介護アシスタント育成事業                                                                                                                                                    | <b>【総事業費】</b><br>1,279 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                              |                           |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県老人保健施設協会                                                                                                                                                                |                           |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                       |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                             |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 施設内の掃除や洗濯、ベッドメイキング等介護の現場では、利用者の身体介助以外の業務が多く、そういった介護周辺業務に従事してもらう「介護アシスタント」を短期雇用により育成するとともに、将来的には雇用に繋げる。対象者は若年層、中高年層を問わず、広く募集することとする。                                              |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 全県下で30名(15施設×2名)が本事業に参加し、本事業の期間(3ヵ月)終了後も、全員が継続して受け入れ施設にて就労することを目標とする。                                                                                                            |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和4年度においては、<br>○介護アシスタント体験者 : 4人<br>○介護アシスタントとして就労 : 3人                                                                                                                          |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                       |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>地域の住民が、介護アシスタントとして介護現場での就労に繋がったことは、介護職員が介護業務に専念できる体制が整備され、有効であったと考えられる。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>一般社団法人岡山県老人保健施設協会が実施する事業へ支援することにより、老人保健施設における高齢者の就労支援が円滑に行わ |                           |



|     |     |
|-----|-----|
|     | れた。 |
| その他 |     |

|                  |                                                                                                                                                                                                            |                            |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 地域のマッチング機能強化<br>(小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業                                                                                                            |                            |
| 事業名              | <b>【NO.8】</b><br>福祉・介護人材マッチング機能強化事業                                                                                                                                                                        | <b>【総事業費】</b><br>18,802 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                        |                            |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                          |                            |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                 |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                       |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 福祉人材センターにキャリア支援専門員(2人)を配置し、求職者に対してきめ細やかな求職相談、就職後のフォローアップ等を実施し、求人事業所に対しては働きやすい職場づくりに向けた指導・助言等を行う。また、新規人材参入の一環として、就職フェア、職場見学ツアー及び高校生インターンシップを開催する。さらに、離職した介護福祉士の届出制度の推進、介護の仕事への理解促進やイメージアップを図るためのイベント等を実施する。 |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○マッチング及び就職フェア等による雇用創出数 120人<br>○職場見学・体験ツアー参加者数 100人                                                                                                                                                        |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和4年度においては、<br>○マッチング及び就職フェア等による雇用創出数 79人<br>○職場見学ツアー参加者数 20人                                                                                                                                              |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                 |                            |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>福祉人材センターにキャリア支援専門員を2名配置し、就職後のフォローや求人事業所開拓等も含めたきめ細やかなマッチングや、就職フェアや福祉の職場見学ツアーの実施、離職した介護福祉士等                                                                                             |                            |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>の届出制度の推進など、多様な人材層に応じた人材確保に向けた取組を行った。</p> <p>介護の仕事や魅力の発信については、現役大学生アーティストを新たにアンバサダーに委嘱するとともに、動画や歌を作成し、SNS等を活用した情報発信を行ったが、好評であった。</p> <p>また、福祉・介護事業所での高校生インターンシップ事業は、コロナウイルス感染症等の影響により12名が体験できなかったが、体験者には好評であった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会（福祉人材センター）に委託することにより、効率的な執行ができた。</p> |
| その他 | <p>来年度以降の事業の実施にあたっては、今年度の事業を継続するが、高校生インターンシップ事業については実施回数を増やし、職場見学ツアーについては実施方法を見直しながら、介護の仕事へのさらなる理解促進を図る等、新規参入者の促進、人材定着につながる取組をより一層推進していく。</p>                                                                                                                                                          |

|                  |                                                                                                                                                                                                                      |                           |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 地域のマッチング機能強化<br>(小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業                                                                                                                      |                           |
| 事業名              | <b>【NO.9】</b><br>看護学生の訪問看護ステーション体験事業                                                                                                                                                                                 | <b>【総事業費】</b><br>1,107 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                  |                           |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会                                                                                                                                                                                             |                           |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                           |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                 |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 医療福祉系の養成機関の学生に対し訪問看護ステーションの職場体験を行い、将来、在宅介護・看護を担う人材の育成を図る。                                                                                                                                                            |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 職場体験参加者数 60人                                                                                                                                                                                                         |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和4年度においては、<br>職場体験参加者数 26人                                                                                                                                                                                          |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                           |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>体験者25人(体験者26人のうち回収数25)のアンケートの結果、体験後、25人全員が訪問看護師の仕事の流れを理解したと回答し、25人全員が看護師としてやりがいを感じていた。卒業後、訪問看護ステーションへ就職したいと回答した学生が7人おり、訪問看護への参入者に繋がると考える。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>一日だけの体験事業にも関わらず、参加者に訪問看護の役割の理 |                           |

|     |                           |
|-----|---------------------------|
|     | 解ややりがいを感じてもらえ、効率的な事業となった。 |
| その他 |                           |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                           |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>（大項目）参入促進<br>（中項目）地域のマッチング機能強化<br>（小項目）多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業名              | <b>【NO.10】</b><br>訪問看護供給体制の拡充事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <b>【総事業費】</b><br>3,021 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                           |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                           |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                           |
| 事業の内容（当初計画）      | 在宅医療・介護連携を推進するには、要となる訪問看護の充実強化を図る必要があることから、訪問看護ステーションを確実に増やすための働きかけを展開していくとともに、規模拡大や定着支援を図るため、課題検討会や看護師の労働条件の改善に向けた研修や相談会等を実施する。<br><br>①課題検討会<br>看護協会、医師会、市町村、県等で構成する委員会を設置し、事業所間の連携体制の構築や人員確保策等について検討<br>②人材確保等に向けた研修・相談会等<br>子育て等で離職中の潜在看護師等を対象とした復職支援（研修会、相談会、訪問看護ステーションの就職斡旋等）<br>新任訪問看護師を対象に、定着支援のための研修・相談会を実施<br>事業所管理者を対象に、仕事と家庭の両立を可能にする働き方（託児機能等の労働環境改善、短時間勤務、フレックス等）の好事例等を学ぶ研修・相談会を実施<br>管理者や訪問看護師の質の確保と定着支援のため、訪問看護マニュアル・評価指標の作成等を実施 |                           |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ○在宅医療・介護連携に参入する訪問看護ステーションを確実に増やす。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                           |

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| アウトプット指標(達成値) | <p>○訪問看護推進協議会を設置し、11人の委員を委嘱して2回協議会を開催し、事業者間の連携体制や人員確保等について検討を行った。</p> <p>○課題検討委員会を設置し、訪問看護師の定着、質の向上など訪問看護における課題について検討し、その評価を行った。</p> <p>○訪問看護・マニュアル評価指標について、グループワーク等により活用のメリットや活用方法について学ぶ場を設けた。</p> <p>○訪問看護ステーションの一日体験研修会を実施した。</p> <p>○新任研修・相談会等を6回、管理者研修・会議等を8回、関係機関との連携促進のための交流会を1回開催した。</p> |
| 事業の有効性・効率性    | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた →</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>訪問看護ステーション、訪問看護に生じている課題について、他団体多職種で検討することができ、訪問看護について県民や関係機関への周知を重点的に行うことなどを協議することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>協議会が一括して、新任訪問看護師や新任管理者等に対して基礎的な知識の習得や実務研修などを行うことにより、効率的に訪問看護師等の資質向上につなげることができた。</p>                          |
| その他           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                           |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業                                                                                                                                                                                                       |                           |
| 事業名              | <b>【NO.11】</b><br>介護福祉士修学資金等貸付事業                                                                                                                                                                                                                                                          | <b>【総事業費】</b><br>6,614 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                           |
| 事業の実施主体          | 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会                                                                                                                                                                                                                                                                         |                           |
| 事業の期間            | ①介護分野就職支援金貸付事業<br>令和4年4月1日～令和5年3月31日<br>②福祉系高校修学資金貸付事業<br>令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                      |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                                                      |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | ①介護分野就職支援金貸付事業<br>介護人材については慢性的な人材不足に加え、新型コロナウイルス感染症の防止対策や利用者等が感染した場合の対応等によって、業務が増大し、さらなる人手不足が懸念されることから本事業により他業種で働いていた者（新型コロナウイルス禍で失業した人を含む）等の介護分野への参入促進を支援し、介護人材の確保を図る。<br>②福祉系高校修学資金貸付事業<br>今後、必要となる介護人材等を着実に確保するため、福祉系高校に通う学生に対して貸付を実施し、若者の介護分野への参入促進、地域の介護人材の育成及び確保並びに定着を支援することを目的とする。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 介護人材を増やす。                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和4年度においては、介護分野就職支援金貸付事業利用者6名・福祉系高校修学資金貸付事業利用者5名であった。                                                                                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                                                                                |                           |
|                  | (1) 事業の有効性                                                                                                                                                                                                                                                                                |                           |



|     |                                                                                                                                         |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>ハローワークや県内福祉系高校等と連携をし、若者の介護分野への参入促進を行うことができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会に委託することにより、関係機関等との連絡調整など効率的な執行ができた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                         |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                         |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                                                                                    |                         |
| 事業名              | <b>【NO.12】</b><br>介護支援専門員研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <b>【総事業費】</b><br>651 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                         |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                         |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                     |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                                                                                           |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護支援専門員に関する次の研修を実施する。<br>①実務研修…介護支援専門員実務研修受講試験の合格者を対象<br>②専門研修…一定以上の実務経験を有する現任の介護支援専門員を対象<br>③更新研修(実務経験者)…介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修<br>④更新研修(未就業者)…介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修<br>⑤再研修…介護支援専門員の有効期間が満了した介護支援専門員等を対象<br>⑥主任介護支援専門員研修…他の介護支援専門員に適切な指導・助言等を行うことができる主任介護支援専門員を養成するための研修<br>⑦主任介護支援専門員更新研修…主任介護支援専門員研修修了証書の有効期間を更新するための研修 |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 各研修の修了者<br>①実務研修 127人      ④更新研修(未就業者) 273人<br>②専門研修Ⅰ 83人      ⑤再研修 109人<br>専門研修Ⅱ 69人      ⑥主任介護支援専門員研修 166人<br>③更新研修(実務経験者) 551人      ⑦主任介護支援専門員更新研修 388人                                                                                                                                                                     |                         |
|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                         |

|               |                                                                                                                                                                                             |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| アウトプット指標(達成値) | 令和4年度においては、<br>①実務研修 183人 ④更新研修(未就業者) 260人<br>②専門研修Ⅰ 41人 ⑤再研修 91人<br>専門研修Ⅱ 62人 ⑥主任介護支援専門員研修 89人<br>③更新研修(実務経験者) ⑦主任介護支援専門員更新研修<br>567人 319人                                                 |
| 事業の有効性・効率性    | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                  |
|               | (1) 事業の有効性<br>地域包括ケアシステム構築に向けて介護支援専門員の一層の充実が求められるなかで、各種研修を定期的に行うことで、介護支援専門員全体の資質向上を図り、適切に有効期間の更新を促すことができたと考える。<br>(2) 事業の効率性<br>研修実施を、専門的知識と多数の研修実施実績を持つ事業者に委託することにより、効率的に事業を進めることができたと考える。 |
| その他           |                                                                                                                                                                                             |

|                  |                                                                                                                                                                                                                       |                           |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                           |                           |
| 事業名              | <b>【NO.13】</b><br>喀痰吸引等の実施のための研修事業                                                                                                                                                                                    | <b>【総事業費】</b><br>1,452 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                            |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                           |                           |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                                                 |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護職員が喀痰吸引等の医療行為を行うことができるようにするため、次の研修を実施する。<br>①喀痰吸引指導者研修事業<br>介護職員に対してたんの吸引等について指導する看護師等を養成する。<br>②喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業<br>喀痰吸引指導者研修修了者に対してフォローアップ研修を実施する。<br>③喀痰吸引等研修事業(特定の者対象)<br>適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①喀痰吸引指導者研修事業<br>研修受講人数 40人      実施回数 1回      実施箇所数 1カ所<br>②喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業<br>研修受講人数 15人      実施回数 1回      実施箇所数 1カ所<br>③喀痰吸引等研修事業(特定の者対象)<br>今後実施しない                                                              |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和4年度においては、<br>① 喀痰吸引指導者研修事業<br>研修受講人数 35人      実施回数 1回      実施箇所数 1カ所<br>② 喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業<br>研修受講人数 22人      実施回数 1回      実施箇所数 1カ所                                                                              |                           |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後１年以内のアウトカム指標値：</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた →</p>                                                                                                                                                                                                |
|            | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>本事業の実施により、計３５人の指導看護師の養成ができ、自施設において、介護職員等に対する実地研修を実施できる事業所が増加し、介護職員等が喀痰吸引等研修を受講しやすい体制の整備が整い始めた。また、在宅で喀痰吸引や経管栄養を実施できる介護職員の養成ができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>過年度の研修受講修了者のアンケート結果等を参考にすることで、今年度の研修会を効率的に行うことができたと考える。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                       |

|                  |                                                                                                                                                   |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                       |                           |
| 事業名              | <b>【NO.14】</b><br>キャリア形成訪問指導事業                                                                                                                    | <b>【総事業費】</b><br>8,615 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                               |                           |
| 事業の実施主体          | 介護福祉士養成施設、職能団体等                                                                                                                                   |                           |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                        |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                              |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行う「巡回訪問研修」や、会場を借り上げて行う「セミナー研修」の開催(オンライン実施も可)を支援する。                                                   |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 事業所訪問数 250事業所<br>セミナー開催数 70回<br>研修受講者数 7,000人                                                                                                     |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和4年度においては、<br>○事業所訪問数 157事業所<br>○セミナー開催数 82回<br>○研修受講者数 10,115人                                                                                  |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                        |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>介護・福祉人材の安定的な定着を図ることを目的に、介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行うほか、現任福祉・介護職員向けのセミナーを開催し、多くの職員の受講があり、キャリアアップを図ることができた。 |                           |

|     |                                                                                                                                               |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>各事業実施主体の研修プログラムを県でとりまとめ、県ホームページ等で広く周知を行い、研修を希望する事業所が直接介護福祉士養成施設等へ申し込むことにより、効率的な執行ができた。</p>                         |
| その他 | <p>事業所からの要望は依然として多く、各養成校や職能団体も積極的に当該事業に取り組んでいるところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画した研修が実施できないケースやオンライン対応のケースがあった。引き続き支援を行うことで福祉・介護人材の定着を図っていきたい。</p> |

|                  |                                                                                                                                                                                                        |                         |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                            |                         |
| 事業名              | <b>【NO.15】</b><br>福祉・介護職員合同入職式開催事業                                                                                                                                                                     | <b>【総事業費】</b><br>501 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                    |                         |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                      |                         |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                             |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                            |                         |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                                  |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 福祉・介護職の新人職員を集めた合同入職式を開催し、社会人としての自覚を持ってもらうほか、研修を行い連携を深めてもらうとともに、先輩職員にも参加を呼びかけ、新人職員との接し方に関する研修を行った後、新人職員と先輩職員による座談会を開催する。                                                                                |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○新人職員参加者数 100人<br>○先輩職員参加者数 20人                                                                                                                                                                        |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和4年度においては、<br>○新人職員参加者数 50人<br>○先輩職員参加者数 10人                                                                                                                                                          |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                             |                         |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>福祉・介護職として第一歩を踏み出す新規採用職員の意識付け及び自覚・モチベーションの向上を図るとともに、社会的に必要とされている大切な仕事であることを認識してもらい、誇りを持って働いてもらうこと、また、事業所を越えて悩み等を相談できる同期の仲間を作る場として合同入職式を開催することで、新規採用職員の定着を図った。<br><b>(2) 事業の効率性</b> |                         |



|     |                                                                                                                       |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | 当該事業は県直営で実施しているものであるが、開催案内（参加者募集）に当たっては、県社協及び各種別協議会等の協力を得て、効率的に執行できた。                                                 |
| その他 | 福祉・介護人材の確保が年々厳しくなっている現状やコロナウイルス感染症の影響もあり、参加者数については目標に届かなかったが、翌年度以降も事業所を越えて悩み等を相談できる同期の仲間を作る機会を提供することで、職場への定着を図っていきたい。 |

|                  |                                                                                                                                                                  |                       |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                      |                       |
| 事業名              | <b>【NO.16】</b><br>若手職員実践事例発表表彰事業                                                                                                                                 | <b>【総事業費】</b><br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                              |                       |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                |                       |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                       |                       |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                             |                       |
| 事業の内容(当初計画)      | 福祉・介護の現場で働く若手職員から、日頃の業務の中で効果的であった認知症ケアや介護予防等の実践的な取組を募集し、岡山県保健福祉学会の中で発表・表彰する。<br>岡山県保健福祉学会で事例発表するレベルに至るまでの自己研鑽や、有識者の評価を受けることにより、モチベーションアップにつなげ、更なる介護サービスの質の向上を図る。 |                       |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○発表事例数 5 事例                                                                                                                                                      |                       |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和4年度においては、<br>○発表事例数 0 事例                                                                                                                                       |                       |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた<br><b>(1) 事業の有効性</b><br>該当の事例がないため、事業の実施を見送った。<br><b>(2) 事業の効率性</b>                                                      |                       |

|     |                                                                                                                            |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| その他 | <p>岡山県保健福祉学会の総事例発表数に限りがあるため、希望どおりの発表者数を確保することは難しいが、より多くの福祉・介護現場で働く若手職員の資質の向上及びモチベーションアップのためにも、関係団体を通じて若手職員の積極的な参加を求める。</p> |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                  |                                                                                                                                                                                                    |                        |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                        |                        |
| 事業名              | <b>【NO.17】</b><br>介護プロフェッショナルキャリア段位制度普及促進に係るアセッサー講習受講支援事業                                                                                                                                          | <b>【総事業費】</b><br>62 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                |                        |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県老人保健施設協会、指定都市                                                                                                                                                                             |                        |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                         |                        |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                        |                        |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                              |                        |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護保険施設において、介護プロフェッショナルキャリア段位制度の定着を図り、介護職員の資質向上と介護保険施設におけるOJTの推進を図るため、介護職員の評価者(アセッサー)を養成するための支援を行う。                                                                                                 |                        |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 講習修了者数 65人                                                                                                                                                                                         |                        |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和4年度においては、<br>講習修了者数は3人であった。                                                                                                                                                                      |                        |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                         |                        |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>本事業により、「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」におけるアセッサーを養成し、介護事業所におけるOJTの推進や、介護職員の適正な評価等により介護職員の資質向上が図られた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>介護老人保健施設においてアセッサーを養成するため、一般社団法人岡山県老人保健施設協会へ支援し、事務手続が円滑に行われた。 |                        |

|     |  |
|-----|--|
| その他 |  |
|-----|--|

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                                                             |                           |
| 事業名              | <b>【NO.18】</b><br>介護職員キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                     | <b>【総事業費】</b><br>1,050 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業の実施主体          | 中核市                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                              |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                                                                    |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護職員の雇用が進まない中、雇用につながったとしても早期に離職するケースがあり、新人職員としての必要な知識の習得やキャリアパスの運用を目指すための研修を行う。<br>①介護職員新人職員研修<br>就業にあたっての必要な知識等を習得させるとともに、直面する悩みや問題点等の解決に向け、先輩職員とともに取り組むことができる人材育成を目指す。<br>②介護職員キャリアパス導入支援研修<br>介護職員の確保・定着に向け、職員が安心して働くことができるよう、キャリアパスの的確な運用を目指す。<br>③2年目介護職員合同研修<br>2年目職員として求められるコミュニケーションスキル等の研修を行う。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①介護職員新人職員研修受講者数<br>25人<br>②介護職員キャリアパス導入支援研修参加事業所<br>25事業(7割の事業所がキャリアパスの運用を可能とする。)<br>③2年目介護職員合同研修受講者数<br>30人                                                                                                                                                                                            |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和4年度においては、<br>①受講者数は 8人であった。<br>②参加事業所は 7事業所であった。                                                                                                                                                                                                                                                      |                           |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | ③受講者数は 8 人であった。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた →</p> <p><b>（１）事業の有効性</b><br/>         新人職員が、社会人としての必要な知識、態度、心構えについての習得や、業務についての悩み、不安、問題に対しての解決への方向付け等必要な知識を習得でき、介護離職の防止に繋がることが考えられた。<br/>         また、施設管理者等は、キャリアパスの有効な活用について学習でき、事業所において職員が成長できる仕組みづくりや組織の活性化が進められると考えられた。<br/>         さらに、２年目職員が、今後の目標やキャリアデザインを再確認するとともに、法人・事業所を超えた介護職員同士の交流を深めることができ、離職防止に繋がることが考えられた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/>         事業執行において介護職員キャリアアップや資質向上を図るため、実施主体に支援し、事務手続が円滑に行われた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |

|                  |                                                                                                                                                                                                                    |                            |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                        |                            |
| 事業名              | <b>【NO.19】</b><br>介護ロボット普及推進研修事業                                                                                                                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>13,137 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                |                            |
| 事業の実施主体          | 指定都市                                                                                                                                                                                                               |                            |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                         |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                               |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護従事者の離職率低減が求められる中、介護従事者の負担軽減に向け、介護ロボットの普及推進が求められている。こうした中で、介護事業所においてロボットの効果や適合性等を確認するため、一定期間試用し施設にふさわしいロボットの導入を推進する。また、ロボットに関する研修会の実施や、試用結果の分析等により、ロボットの普及・開発を図る。                                                 |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 介護ロボットの試用事業所数 100事業所                                                                                                                                                                                               |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和4年度においては、<br>介護ロボットの試用事業所数 45事業所であった。                                                                                                                                                                            |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                         |                            |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>介護ロボットの貸与と、それによる調査分析の結果を研修会等により共有することで、介護ロボットを活用したより効率的・効果的な介護サービスの提供が可能となり、介護従事者の身体的・心理的負担の軽減、介護サービスの質の向上等につながった。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>介護ロボットの貸与にあたっては機器講習会を複数回実施するなど、機器導入が円滑に行われるよう努力した。 |                            |



|     |  |
|-----|--|
| その他 |  |
|-----|--|

|                  |                                                                                                                                                                                 |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                     |                           |
| 事業名              | <b>【NO.20 (介護分)】</b><br>訪問看護推進事業                                                                                                                                                | <b>【総事業費】</b><br>4,011 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                             |                           |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人 岡山県訪問看護ステーション連絡協議会                                                                                                                                                       |                           |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                      |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 在宅医療が必要な高齢者や医療依存度の高い在宅の難病・がん・小児患者の増加により、訪問看護の需要は増えている。このため、訪問看護に従事する看護職員の技能向上研修や他職種との連携促進、県民への啓発を実施し、訪問看護の一層の推進を図る必要がある。                                                        |                           |
|                  | アウトカム指標：訪問看護ステーション従事看護職員数の維持<br>1,008人(R2.12末、看護職員業務従事者届集計結果) → R7年 1,008人(看護職員需給推計)                                                                                            |                           |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | (1) 訪問看護関係者で構成する訪問看護推進協議会を設置し、訪問看護に関する実態調査を実施し、課題・対策を検討する。<br>(2) 訪問看護ステーションに勤務する看護職員等に対する研修を実施。<br>(3) 訪問看護の普及啓発のため、リーフレットの作成や出前講座等を実施。                                        |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | (1) 訪問看護推進協議会(訪問看護に関する課題・対策等の検討会)<br>開催回数：年1回<br>(2) 訪問看護ステーションに勤務する看護職員等に対する研修会<br>開催回数：年10回                                                                                   |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | (1) 訪問看護推進協議会(訪問看護に関する課題・対策等の検討会)<br>開催回数：年2回<br>(2) 訪問看護ステーションに勤務する看護職員等に対する研修会<br>開催回数：年10回                                                                                   |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>現在観察中(人数確認中) → R4年度の指標の公表は、R5.10頃となるため。                                                                                                                  |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>訪問看護に携わる看護職員の資質を向上し、かつ、出前講座等により在宅医療を支える訪問看護の推進を図っている。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>訪問看護ステーションの管理者で組織している(一社)岡山県訪問看護ステーション連絡協議会に委託することで、現状に精通した的確な内容の事業を実施できている。 |                           |
| その他              |                                                                                                                                                                                 |                           |

|                  |                                                                                                                                                                      |                            |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 潜在的有資格者の再就業促進<br>(小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業                                                                                     |                            |
| 事業名              | <b>【NO.21】</b><br>潜在的有資格者等再就業促進事業                                                                                                                                    | <b>【総事業費】</b><br>15,760 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                  |                            |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                    |                            |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                           |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7人確保する。                                                  |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 潜在的有資格者や他分野からの離職者に対して、円滑な再就業を支援するため、「潜在的有資格者向けセミナー」及び「入門的研修」を開催するとともに、個別の就職相談に応じ、介護事業所へのマッチングを行い就業を支援する。                                                             |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○事業へ参加する未就業者数 240人<br>○うち就職者数 30人                                                                                                                                    |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和4年度においては、<br>○事業へ参加する未就業者数 112人<br>○うち就職者数 9人                                                                                                                      |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →<br><b>(1) 事業の有効性</b><br>「潜在的有資格者向け」セミナーを8回、「福祉・介護分野初任者向け」入門的研修を4回開催。セミナー終了後の個別就職相談にもきめ細やかに応じ就職につなげた。<br><b>(2) 事業の効率性</b> |                            |

|     |                                          |
|-----|------------------------------------------|
|     | 企画提案公募により人材派遣会社へ委託実施したことにより、効率的な執行ができた。  |
| その他 | 来年度以降の事業の実施にあたっては、参入者の促進につながるよう実施方法を見直す。 |

|                  |                                                                                                                                         |        |                       |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 地域包括ケアに携わる人材の育成のための研修事業                                          |        |                       |
| 事業名              | 【NO.22】<br>認知症介護実践者等養成事業                                                                                                                |        | 【総事業費】<br>5,137 千円    |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                     |        |                       |
| 事業の実施主体          | 県、指定都市                                                                                                                                  |        |                       |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                              |        |                       |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                  |        |                       |
|                  | アウトカム指標：認知症介護実践者研修修了者 10,800人<br>認知症介護リーダー研修終了者 1,420人<br>(令和5年度末までの累計)                                                                 |        |                       |
| 事業の内容(当初計画)      | 認知症介護従事者の資質向上を図るため、次の研修を実施する。<br>①認知症介護基礎研修<br>②認知症対応型サービス事業開設者研修<br>③認知症対応型サービス事業管理者研修<br>④小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修<br>⑤認知症介護指導者フォローアップ研修 |        |                       |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①認知症介護基礎研修                                                                                                                              | 研修受講人数 | 450人、実施回数 6回          |
|                  | ②開設者研修                                                                                                                                  | 研修受講人数 | 30人、実施回数 1回           |
|                  | ③管理者研修                                                                                                                                  | 研修受講人数 | 195人、実施回数 3回          |
|                  | ④計画作成担当者研修                                                                                                                              | 研修受講人数 | 65人、実施回数 1回           |
|                  | ⑤フォローアップ研修                                                                                                                              | 研修受講人数 | 3人、研修実施施設への派遣         |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和4年度においては、                                                                                                                             |        |                       |
|                  | ①認知症介護基礎研修                                                                                                                              | 研修受講人数 | 1,163人 実施回数2回とe-ラーニング |
|                  | ②開設者研修                                                                                                                                  | 研修受講人数 | 13人 実施回数 1回           |
|                  | ③管理者研修                                                                                                                                  | 研修受講人数 | 98人 実施回数 3回           |
|                  | ④計画作成担当者研修                                                                                                                              | 研修受講人数 | 39人 実施回数 1回           |
|                  | ⑤フォローアップ研修                                                                                                                              | 研修受講人数 | 0人                    |
| 事業の有効性と効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できなかった<br>観察できた →認知症介護実践者研修修了者 10,355人<br>認知症介護リーダー研修修了者 1,352人                                                 |        |                       |
|                  | (1) 事業の有効性                                                                                                                              |        |                       |

|     |                                                                                                                                                                          |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>本事業の実施により、地域密着型サービス事業所の管理者等の、認知症への理解が深まり、地域における認知症高齢者に対するサービスの質の向上につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>研修事業の委託先や講師陣とカリキュラムの検討等を行い、適宜見直すことで、より効率的な研修を実施できたと考える。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                          |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                   |                           |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業名              | <b>【NO.23】</b><br>認知症地域医療支援事業                                                                                                                                                                                                                                     | <b>【総事業費】</b><br>7,277 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                               |                           |
| 事業の実施主体          | 県、指定都市                                                                                                                                                                                                                                                            |                           |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                        |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                                                            |                           |
|                  | アウトカム指標：認知症サポート医の養成 313人<br>認知症対応力研修修了者 7,890人<br>(令和5年度末までの累計)                                                                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 医師、看護職員等の医療従事者に対して、認知症に関する研修を実施する。<br>①認知症サポート医養成研修<br>②認知症サポート医フォローアップ研修<br>③かかりつけ医認知症対応力向上研修<br>④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修<br>⑤歯科医師認知症対応力向上研修<br>⑥薬剤師認知症対応力向上研修<br>⑦看護職員認知症対応力向上研修                                                                                 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①認知症サポート医養成研修 養成者数 22人、研修への派遣<br>②認知症サポート医フォローアップ研修 修了者数 200人、実施回数3回<br>③かかりつけ医認知症対応力向上研修 修了者数 200人、実施回数4回<br>④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 修了者数 400人、実施回数4回<br>⑤歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 100人、実施回数1回<br>⑥薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 200人、実施回数2回<br>⑦看護職員認知症対応力向上研修 修了者数 100人、実施回数2回 |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和4年度においては、<br>①認知症サポート医養成研修 養成者数 19人(研修への参加)<br>②認知症サポート医フォローアップ研修 修了者数 73人 実施回数1回                                                                                                                                                                               |                           |

|            |                                                                                                                                                                                                                          |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | <p>③かかりつけ医認知症対応力向上研修<br/> 修了者数 71人 実施回数2回</p> <p>④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修<br/> 修了者数 158人 実施回数4回</p> <p>⑤歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 137人 実施回数1回</p> <p>⑥薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 308人 実施回数2回</p> <p>⑦看護職員認知症対応力向上研修 修了者数 34人 実施回数2回</p> |
| 事業の有効性と効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できなかった</p> <p>観察できた → 認知症サポート医の養成 277人<br/> 認知症対応力向上研修修了者 7709人</p>                                                                                                                       |
|            | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/> 認知症サポート医の養成や、その他医療従事者への研修の実施により、認知症の早期診断、早期対応のための支援体制の構築が促進されたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/> 認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修の受講を支援することにより、認知症サポート医の養成が進み、サポート医等による医療従事者への研修も効率的に行われた。</p>         |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                          |



|                  |                                                                                                                                                                                                                           |                            |                  |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業                                                                                                                             |                            |                  |
| 事業名              | 【NO.24】<br>認知症総合支援に係る人材育成事業                                                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>2,863 千円         |                  |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                       |                            |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                         |                            |                  |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                |                            |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                    |                            |                  |
|                  | アウトカム指標：認知症の人を地域で支える体制を整備する。                                                                                                                                                                                              |                            |                  |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | ①認知症初期集中支援チーム員研修事業<br>国立長寿医療研究センターが実施する研修へ、認知症初期集中支援チームに参加する専門職を派遣する。<br>②認知症地域支援推進員研修事業<br>認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修へ、認知症地域支援推進員を派遣する。<br>③チームオレンジ研修<br>市町村が配置したチームオレンジのコーディネーターやチームのメンバー等に対して、活動に必要な知識・技術を修得するための研修を実施する。 |                            |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①認知症初期集中支援チーム員研修<br>②認知症地域支援推進員研修<br>③チームオレンジ研修                                                                                                                                                                           | 研修受講人数<br>研修受講人数<br>研修実施回数 | 40人<br>55人<br>4回 |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和4年度においては、<br>①認知症初期集中支援チーム員研修<br>②認知症地域支援推進員研修<br>③チームオレンジ研修                                                                                                                                                            | 研修受講人数<br>研修受講人数<br>研修実施回数 | 30人<br>43人<br>1回 |
| 事業の有効性と効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できなかった<br>観察できた →           認知症初期集中支援チーム員研修受講人数 227人<br>認知症地域支援推進員研修受講人数 333人<br>チームオレンジ研修受講人数 274人                                                                                               |                            |                  |

|     |                                                                                                                                                                                                        |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>         認知症初期集中支援チーム員研修の受講を支援することにより、チーム員となる者の知識・技術の習得が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>         国立長寿医療研究センターが実施する研修への参加を支援することにより、認知症初期集中支援チーム員となる者の知識・技術の習得が効率的に行えた。</p> |
| その他 | <p>上記のうち2研修は、新型コロナウイルス感染症の流行等により目標値に至らなかったが、引き続きチーム員、推進員、チームオレンジに携わる者の資質向上を図る。</p>                                                                                                                     |

|                  |                                                                                                                                                                                         |                         |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業                                                                                     |                         |
| 事業名              | <b>【NO.25】</b><br>認知症ケアに係る医療連携体制整備事業                                                                                                                                                    | <b>【総事業費】</b><br>401 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                     |                         |
| 事業の実施主体          | 市町村、郡市等医師会、認知症疾患医療センター                                                                                                                                                                  |                         |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                              |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 地域において認知症の容態に応じた適切なサービスが切れ目なく提供される体制を構築するには、関係者が認知症ケアパス等を活用し連携する必要がある。                                                                                                                  |                         |
|                  | アウトカム指標：認知症ケアパス等の作成・運用数<br><b>R1 年度末 21 市町村 → R5 年度末 27 市町村</b>                                                                                                                         |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 市町村、医師会、認知症疾患医療センターが中心となって次の事業を行う。<br>(1) 連携方法に係る検討会議の開催<br>(2) ケアパスの活用等に係る研修会を開催                                                                                                       |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | (1) 検討会議の開催：延べ2回<br>(2) 研修会の開催：延べ1回                                                                                                                                                     |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | (1) 検討会議の開催：延べ2回<br>(2) 研修会の開催：延べ1回                                                                                                                                                     |                         |
| 事業の有効性と効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できなかった<br>観察できた → <b>R1 年度末 21 市町村</b><br><b>R3 年度末 24 市町村</b>                                                                                                  |                         |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>本事業の実施により、事業実施地域において、認知症に係る医療・介護関係者内での認知症地域連携パス・認知症ケアパスの認知度が高まり、連携を促進することができた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>各実施主体の既存の会議等を活用することで、新たに会議を設置するより効率的かつ経済的に関連団体の招集や協議を行うことがで |                         |

|     |     |
|-----|-----|
|     | きた。 |
| その他 |     |

|                  |                                                                                                                                                                 |                           |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業                                                                    |                           |
| 事業名              | <b>【NO.26】</b><br>訪問介護職員資質向上のための研修事業                                                                                                                            | <b>【総事業費】</b><br>1,789 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                             |                           |
| 事業の実施主体          | 公益社団法人岡山県栄養士会                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了                                                                   |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                            |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 訪問介護事業所、グループホーム、通所介護事業所等の食事づくりに関わる介護職員や介護支援専門員等に対して、介護対象者の「病態や症状に合わせた食事提供」ができるよう研修を実施する。また、施設へ栄養士を派遣し、食事提供に関する出前講座を実施する。さらに、サポート体制を整備し対象者の食事づくりに関する困り事の相談に対応する。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①研修受講者数            100人<br>②介護職員等のサポート体制づくり及び強化                                                                                                                 |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和4年度においては、<br>①研修受講者数            192人<br>②電話相談サポートの開設(水曜日：36日間)                                                                                                |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた                      →                                                                                                 |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>訪問介護職員が、対象者の病態(糖尿病、高血圧等)に合わせた食事を提供することが必要であり、訪問介護職員を対象とした食事提供のための知識・調理技術を習得させるための研修会や出前講座の実施及び、訪問介護職員等からの相談に応じるための体制を構築し、訪問介護職員の技術向上に繋がった。 |                           |

|     |                                                                                                       |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>公益社団法人岡山県栄養士会に対して支援することにより、管理栄養士が中心となって、研修会の実施や相談体制を構築でき、効率的な運営が図られた。</p> |
| その他 |                                                                                                       |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                               |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 権利擁護人材育成事業                                                                                                                                                                                                               |                               |
| 事業名              | <b>【NO.27】</b><br>市民後見推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                      | <b>【総事業費】</b><br><br>6,692 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                               |
| 事業の実施主体          | 県、市町村                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                               |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終                                                                                                                                                                                                       |                               |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：一般の市民も市民後見人として活動できる体制の構築を目指して、市民後見人養成の取組を推進する。                                                                                                                                                                          |                               |
| 事業の内容(当初計画)      | 市民後見人養成講座の実施や、市町村におけるフォローアップ研修等の実施など、市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進する事業を実施する。                                                                                                                                                                                                           |                               |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 市民後見養成研修受講者数 100人                                                                                                                                                                                                                                                                               |                               |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和4年度においては、<br>市民後見人養成研修受講者数 105人                                                                                                                                                                                                                                                               |                               |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた<br><br><b>(1) 事業の有効性</b><br>認知症高齢者等の権利擁護に係わる人材を確保するため、弁護士等の専門職以外の後見人である市民後見人を養成することが課題となる中、市民後見人養成講座の実施や市町村が実施するフォローアップ研修等への支援により、市民後見人の養成が図られた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>県は、市民後見人養成講座の実施、市町村は、フォローアップ研修等地域の実情に応じた事業を実施するなど、役割を明確にすることにより、効率的な事業実施が図られた。 |                               |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                               |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                       |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 長期定着支援<br>(小項目) 介護職員長期定着支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                       |
| 事業名              | <b>【NO.28】</b><br>介護現場におけるハラスメント対策事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | <b>【総事業費】</b><br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                       |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                       |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                     |                       |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                                                                                                                           |                       |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護現場における利用者等からのハラスメントについて、法的検討を要する困難事例の相談等ができる窓口を岡山弁護士会に設置する。<br>あわせてハラスメントに関する啓発を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                          |                       |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 相談窓口への相談件数 20件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                       |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和4年度においては、<br>○相談窓口への相談件数 0件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                       |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護に関わる事業所の職員に対する厚労省の調査(R2年度)では、過去1年間に利用者や家族らによるハラスメントがあったとの回答が29%となっているが、昨年度は本事業の利用がなく、具体的な効果は観察できなかった。<br><b>(1) 事業の有効性</b><br>介護現場における利用者等からのハラスメントについて、各介護サービス事業所の団体連絡協議会等においては、各事業所より相談を受けているが、ハラスメントに対する法的措置のノウハウの蓄積が十分でない団体も多く、専門的知識が不足していることから、介護従事者の労働環境改善、長期定着支援において有効な事業である。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>岡山弁護士会に委託することにより、効率的な執行ができた。 |                       |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                       |



|                  |                                                                                                                                                                                                                              |                           |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                                                                                     |                           |
| 事業名              | <b>【NO.29】</b><br>働きやすい職場づくり相談支援事業                                                                                                                                                                                           | <b>【総事業費】</b><br>1,240 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                          |                           |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                            |                           |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                   |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                         |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 社会保険労務士等により労働管理等の出前講座・出張相談を行うほか、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じるとともに、適切な指導・助言を行う。また、労務管理の改善等に関するセミナーを開催する。                                                                                                                           |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○出張相談・出前講座回数      24回<br>○仕事の悩み相談                  30件                                                                                                                                                                       |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和4年度においては、<br>○出張相談・出前講座回数      29件<br>○仕事の悩み相談                  41件                                                                                                                                                        |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                   |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>人材定着アドバイザーとして社会保険労務士2名を委嘱し、労務管理等の出張相談・出前講座を行うほか、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じ、また、労務管理に関するセミナーも開催し、労働者及び事業主の両側面から支援することで、人材の定着に取り組んだ。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会(福祉人材センター)に委託することにより、効率的な執行ができた。 |                           |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                              |                           |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                           |                         |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                                                                                                                                  |                         |
| 事業名              | <b>【NO.30】</b><br>職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業                                                                                                                                                                                                                               | <b>【総事業費】</b><br>499 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                       |                         |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                                                                                                                                  |                         |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                                                                               |                         |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                                                                                                     |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 職員の処遇や労働環境の改善につながる職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりに関する介護事業者からの提案事業の実施を支援する。<br><b>【提案事業例】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部コンサルティングによる雇用管理改善促進事業</li> <li>・ICTを活用した職場環境改善の研究支援事業</li> <li>・福祉用具開発支援事業</li> <li>・施設内保育施設運営支援事業</li> <li>・地域の元気な高齢者による介護従事者応援事業</li> </ul> |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 事業実施事業所数 3事業所                                                                                                                                                                                                                                                             |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和4年度においては、<br>外部コンサルティングによる雇用管理改善促進事業 1事業所                                                                                                                                                                                                                               |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                                                                |                         |
|                  | <b>1) 事業の有効性</b><br>事業を実施した介護事業者は、雇用管理改善(人事管理、目標設定・管理等)の導入により、職員の処遇や労働環境の改善につながる見直                                                                                                                                                                                        |                         |

|     |                                                                                              |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | しを行うことができた。                                                                                  |
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>介護施設・事業所からの提案事業を実施することにより、それぞれの事業所の実態に応じた職員の処遇や労働環境の改善が図られた。</p> |
| その他 |                                                                                              |

|                  |                                                                                                                                                                     |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                            |                           |
| 事業名              | <b>【NO.31】</b><br>介護職員初任者研修受講支援事業                                                                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>8,464 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                 |                           |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                            |                           |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                          |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるように、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                        |                           |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                               |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護現場において人員が不足する中、介護の質の向上や虐待防止等の課題への対応が円滑に行われる職場環境の改善を図るため、介護経験が少なく技術に不安がある介護職員に働きながら初任者研修を受講させる事業所を支援する。                                                            |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 初任者研修受講者数 100人                                                                                                                                                      |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和4年度においては、初任者研修受講者数 110人<br>令和5年度においては、初任者研修受講者数 117人                                                                                                              |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                          |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>介護経験が少なく技術に不安がある介護職員が、初任者研修を受講し資質の向上が図られたことは、介護職場の環境改善に繋がったと思われる。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>介護事業所の実情に応じて支援を行うことにより、介護職員の資質向上や介護職場の環境改善が効率的に図られた。 |                           |
| その他              |                                                                                                                                                                     |                           |

|                  |                                                                                                                                                                                                                  |                           |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                                                                         |                           |
| 事業名              | <b>【NO.32】</b><br>介護ロボット導入支援事業                                                                                                                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>9,582 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                              |                           |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                                                                         |                           |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                       |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                             |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図るために介護ロボットを導入する事業所を支援する。                                                                                                                                                                  |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 介護ロボット導入事業所 20事業所                                                                                                                                                                                                |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和4年度においては、<br>11事業所に対して支援を行った。                                                                                                                                                                                  |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →<br><b>(1) 事業の有効性</b><br>見守り支援型介護ロボットを導入した介護事業所等では、介護職員が行う夜間見回り等の業務を軽減することができた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>介護事業所等から提案のあった介護ロボットを導入したことにより、それぞれの介護事業所等の実態に応じた労働環境の改善が図られた。 |                           |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                  |                           |

|                  |                                                                                                                                                     |                           |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                            |                           |
| 事業名              | <b>【NO.33】</b><br>ICT導入支援事業                                                                                                                         | <b>【総事業費】</b><br>4,816 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                 |                           |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                            |                           |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                          |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                         |                           |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                               |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護分野におけるICT化を抜本的に進めるため、ICTを活用して介護記録から請求業務までを行うことができるよう、介護ソフト及びタブレット端末等を導入する事業所を支援する。                                                                |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ICT導入事業所 7事業所                                                                                                                                       |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和4年度においては、<br>10事業所に対して支援を行った。                                                                                                                     |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                          |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>介護ソフト及びタブレット等を導入した介護事業所等では、記録書式が共有化・省力化され、入所者の処遇や労働環境の改善が図られた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>介護ソフト及びタブレット等の自動転記等により介護記録への入力時間が短縮された。 |                           |

|     |  |
|-----|--|
| その他 |  |
|-----|--|

|                  |                                                                                                                                                                                 |                             |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 緊急時介護人材等支援<br>(小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業                                                                   |                             |
| 事業名              | <b>【NO.34】</b><br>新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業                                                                                                                    | <b>【総事業費】</b><br>471,692 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                             |                             |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                                        |                             |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                      |                             |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保するとともに、介護に従事する者が安心・安全に業務を行うことができるよう感染症が発生した介護サービス事業所・施設等の職場環境の復旧・改善を支援する必要がある。<br>アウトカム指標：新型コロナウイルス感染による緊急時においても、必要な介護サービスを引き続き提供できる体制を確保する。 |                             |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護サービス事業所・施設等が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費について支援を行う。また、関係団体等と連携・調整し、緊急時に備えた応援体制を構築し、その支援を実施するために必要な経費を補助する。                                                           |                             |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 支援を実施する関係団体 3 団体<br>職場環境の復旧・改善を支援(サービス提供体制確保事業費補助金) 530 事業所                                                                                                                     |                             |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和4年度においては、関係団体2団体から支援を実施し、補助金については130事業所に交付した。<br>令和5年度においては、関係団体2団体から支援を実施し、補助金については232事業所に交付した。                                                                              |                             |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                      |                             |



|     |                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続くなか、介護サービス事業者・施設が感染防止対策を継続的に行うために要する経費や陽性者に対応した事業所へのかかり増し経費について補助を行い、サービス提供体制の確保を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>対象事業者には従来から、最初にメールでの相談をお願いしており、提供いただいた電子データを活用して台帳付けや交付決定等の事務を行い、効率化を図っている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                           |

# 令和３年度岡山県計画に関する 事後評価

令和４年１１月

岡山県

令和７年１月（追記）

# 1. 事後評価のプロセス

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☒ 行った

(実施状況)

- ・令和4年6月27日 介護保険制度推進委員会から意見聴取
- ・令和4年6月30日 医療対策協議会委員において議論
- ・令和5年6月5日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・令和5年6月9日 医療対策協議会委員において議論
- ・令和6年7月8日 医療対策協議会委員において議論

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・事業数が多く目標を達成できていないものもあるため、事業を統一して、実行できるような目標にした方がより実効性のある計画になるのではないかと。  
(令和4年6月27日 介護保険制度推進委員会意見)
- ・意見なし。  
(令和4年6月30日 医療対策協議会意見)
- ・意見なし。  
(令和5年6月5日 介護保険制度推進委員会意見)
- ・基金事業が硬直化しており、財源が限られている中で基金を有効活用するためには、既存事業の統廃合等を進めていく必要があると。  
(令和5年6月9日 医療対策協議会意見)
- ・意見なし。  
(令和6年7月8日 医療対策協議会意見)

## 2. 目標の達成状況

令和3年度岡山県計画に規定する目標を再掲し、令和5年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■岡山県全体（目標）

#### ① 岡山県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

##### ア 医療機関の役割分担と連携

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、県内で不足している回復期病床への転換を図る。

回復期病床数 3,571 床(H30) → 6,480 床(R7)

- ・慢性期の病床から在宅医療への移行を推進することにより、慢性期病床を許可病床数と必要病床数との差の10%（約160床）削減（R7）

##### イ 在宅医療・介護の確保

- ・在宅看取りを実施している医療機関数 77 施設(H29)→80 施設(R3)
- ・退院患者平均在院日数(病院) 30.8 日(H29)→29.3 日(R3)
- ・在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 432 箇所(R2)→450 箇所(R3)

##### ウ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・医師少数区域（高梁・新見・真庭保健医療圏）における病院の医師数  
高梁・新見 86 人、真庭 78 人(H28) → 高梁・新見 93 人、真庭 78 人(R5)
- ・看護師特定行為研修修了者数 50 人(R2) → 60 人(R3)
- ・県内どこでも救急医療が適切に提供される体制を構築するため、大学へ設置した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、救急総合診療の地域への普及、救急総合診療医を育成する。

応需率の向上 平成26年度 76% → 令和3年度 80%

- ・地域卒業医師だけでなく、より多くの医師、医学生が地域で働く意欲を持てるよう、大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、地域医療を担う医師を育成する。

##### エ 介護従事者の確保

- ・「おかやま☆フクシ・カイゴ 職場すまいる宣言」登録数  
令和元年度実績 124 事業所 → 令和5年度 234 事業所
- ・福祉人材センターを通じての就職数  
令和2年度実績 60 人 → 令和3年度 145 人
- ・潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職数  
令和2年度実績 10 人 → 令和3年度 30 人

##### オ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備

- ・客観的な労働時間管理方法を導入している病院数の増加  
48 件 (R1) → 80 件 (R5)

## □岡山県全体（達成状況）

### 1) 目標の達成状況

#### ア 医療機関の役割分担と連携

- ・回復期病床等必要な病床への転換については、令和4年度末時点で2病院の建替等が完了し、病床転換（急性期等から回復期140床）を実施した。
- ・慢性期病床から在宅医療への移行に関しては、慢性期病床が5,226床（R3）となっており、目標達成に向けて一定程度進んでいる。

#### イ 在宅医療・介護の確保

- ・在宅療養支援病院・診療所の数が362施設（R6）に増加し、一定程度の成果が得られた。
- ・在宅歯科医療に取り組む医療機関数が450箇所（R3）に増加し、目標を達成した。

#### ウ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・医師少数区域（高梁・新見・真庭保健医療圏）における病院の医師数に関して、高梁・新見では80名、真庭では85名となっており、目標達成に向けて、大学とも連携しながら、地域医療支援センターを核として現状や今後の方向性を整理した。
- ・看護師特定行為研修修了者が81人（R3.12末）となり、目標を達成した。
- ・大学へ設置した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、中山間地域で勤務する医療者を対象とする研修会（Web）を開催し、救急総合診療に対する理解を深めることができた。
- ・大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、県内の地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成や、医師確保と地域医療の充実に関する教育研究を行うことができた。

#### エ 介護従事者の確保

- ・福祉人材センターを通じての就職数については79人（R4）にとどまった。
- ・潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職者数については、9人（R4）にとどまった。

#### オ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備

- ・客観的な労働時間管理方法を導入している病院数が68施設（R4）であり、目標を達成に向けて一定程度進んだ。

## 2) 見解

- ・ 地域医療構想の達成に向けては、病床転換に係る具体的な整備計画が定まった2医療機関について、地域医療構想調整会議で承認が得られ、その2病院が病院の建替を行い、病床削減及び病床転換を実施したことから、一定程度の成果が得られた。
- ・ 在宅医療・介護の確保は一定程度の成果が得られた。
- ・ 医療従事者の確保は一定程度の成果が得られた。
- ・ 介護施設等の整備については、引き続き地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期岡山県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等に基づき、地域密着型サービス施設の整備等を行う必要がある。
- ・ 福祉・介護人材の就職数については、引き続き増加に向け、関係機関等と連携し効果的な取組を推進する必要がある。

## 3) 改善の方向性

- ・ 地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において、地域包括ケアシステムの構築等、地域における様々な課題を解決するため、引き続き地域での実情を踏まえた議論を効果的に行う必要がある。
- ・ より関係機関が協働し、地域特性に即した地域包括ケアシステムの構築に向けて継続していく取り組む必要がある。
- ・ 引き続き県北医療圏の医師や県内の地域医療を担う医学部生の確保、看護師の離職防止に取り組む必要がある。

## 4) 目標の継続状況

- ☒ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ■ 県南東部医療介護総合確保区域（目標）

#### ① 県南東部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・ 医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、県内で不足している回復期病床への転換を図る。
- ・ 在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・ 要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

#### ② 計画期間

令和3年4月1日～令和8年3月31日

□ 県南東部医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・医療機能の分化・連携や回復期病床等必要な病床への転換を推進するため、地域医療構想調整会議を開催し、今後の方向性について議論した。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

2) 見解

- ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

■ 県南西部医療介護総合確保区域（目標）

① 県南西部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・県南東部区域と同様

② 計画期間

- ・県南東部区域と同様

□ 県南西部医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況 2) 見解

- ・県南東部区域と同様

■ 高梁・新見医療介護総合確保区域（目標）

① 高梁・新見区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・医師、看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

② 計画期間

令和3年4月1日～令和8年3月31日

□ 高梁・新見医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・地域卒卒業医師の配置や医療機関への補助、看護師への研修等を通じて、医療従事者の確保が一定程度進んだ。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一

定程度進んだ。

**2) 見解**

- ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

**■真庭医療介護総合確保区域（目標）**

- ① 真庭区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
  - ・高梁・新見区域と同様
- ② 計画期間
  - ・高梁・新見区域と同様

**□真庭医療介護総合確保区域（達成状況）**

**1) 目標の達成状況 2) 見解**

- ・高梁・新見区域と同様

**■津山・英田医療介護総合確保区域（目標）**

- ① 津山・英田区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
  - ・高梁・新見区域と同様
- ② 計画期間
  - ・高梁・新見区域と同様

**□津山・英田医療介護総合確保区域（達成状況）**

**1) 目標の達成状況 2) 見解**

- ・高梁・新見区域と同様



### 3. 事業の実施状況

令和3年度岡山県計画に規定した事業について、令和5年度終了時における事業の実施状況について記載。

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                    |                |
| 事業名              | 【NO.1】<br>病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業                                                                                                                                                                                                                                                         | 【総事業費】<br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |
| 事業の実施主体          | 医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和8年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                              |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>今後の人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの質・了の変化や労働力人口の減少を踏まえて、質の高い医療を効率的に提供できる体制を構築していく必要がある。</p> <p>平成30年7月1日現在の本県の回復期病床数は3,571床であるが、地域医療構想における令和7年の回復期に係る必要病床数は6,480床と約3,000床不足しており、病床機能の分化・連携の取組を進めていく必要がある。</p>                                                                                       |                |
|                  | <p>アウトカム指標：</p> <p>令和7年度における回復期病床数：6,480床<br/>(地域医療構想 進捗率100%)</p>                                                                                                                                                                                                                      |                |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | <p>地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保が課題になっている。平成30年7月1日現在の本県の回復期病床数は3,571床であるが、令和7年の回復期に係る必要病床数は6,480床で、約3,000床不足しており、病床の機能分化・連携を進める必要がある。このため、地域医療構想調整会議における協議を踏まえ、過剰となっている病床から不足する病床への転換を促すこととし、転換のための施設整備に対して補助を行う。</p> <p>また、必要に応じて地域医療構想の達成に向けた医療機関の事業縮小の際に要する費用に対しても補助を行う。</p> |                |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 対象医療機関数：7機関                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和7年度以降事業着手予定                                                                                                                                                                                                                                                                           |                |

|            |                                                                                                   |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった（令和 7 年度以降事業着手予定）                                                     |
|            | <p>（１）事業の有効性<br/>未実施（令和 7 年度以降事業着手予定）のため評価不能</p> <p>（２）事業の効率性<br/>未実施（令和 7 年度以降事業着手予定）のため評価不能</p> |
| その他        | <p>未実施理由：厚生労働省へ報告している積立計画に基づき、各年度において計画的に積立・執行予定であるため。</p> <p>今後の方向性：積立計画に基づき、令和 7 年度事業に充当予定。</p> |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                             |                     |
| 事業名              | 【NO.2】<br>医療介護連携体制整備事業                                                                                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br>22,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
| 事業の実施主体          | 県医師会                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                       |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>今後の更なる高齢化に対応し、良質で適切な医療・介護サービスを効果的かつ効率的に提供するためには、地域医療構想による医療機能の分化・連携、中でも慢性期機能を担う入院医療から在宅医療への移行と、地域包括ケアシステムによる在宅医療・介護サービス提供体制の充実を一体的に図ることが不可欠である。この実現に向けては、関係者が医療・介護サービスを取り巻く環境の変化やそれぞれの地域特性を踏まえた現状分析を基に検討・推進することが必要である。</p>                                    |                     |
|                  | <p>高度急性期・急性期病床から回復期病床への移行<br/>必要病床数と許可病床数の差 20%(約 720 床)程度の解消(目標年度：R7 年度)<br/>回復期病床 H29.4.1 2,904 床 → R7 年 3,624 床<br/>(岡山県保健医療計画策定時数値)<br/>慢性期の病床から在宅医療への移行を 10%(慢性期病床の約 160 床)削減(目標年度：R7 年度)<br/>慢性期病床 H29.4.1 5,944 床 → R7 年 5,784 床<br/>(岡山県保健医療計画策定時数値)</p> |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>(1)岡山県医師会地域医療構想・地域包括ケア研究会開催<br/>・有識者(アドバイザー)による講演会<br/>・データに基づいた政策議論の展開等<br/>(2)地域包括ケアコーディネーターの配置<br/>・医療介護の連携強化、郡市医師会・市町村への支援(訪問診療普及、病診連携調整等)<br/>(3)「岡山県郡市等地區地域包括ケア推進協議会」等多職種他機関連携研修会の開催</p>                                                                |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>・岡山県医師会地域医療構想・包括ケアシステム研究会参加人数：120 名<br/>・各種研修会参加人数：220 名</p>                                                                                                                                                                                                  |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>・岡山県医師会地域医療構想・包括ケアシステム研究会参加人数：62 名<br/>・各種研修会参加人数：2687 名</p>                                                                                                                                                                                                  |                     |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br/>         観察できなかった（最新値が R3. 7. 1 時点のものであるため）<br/>         R3. 7. 1（最新値）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高度急性期      余剰 1, 772 床(▲252) 12. 5%改善</li> <li>・ 急性期            余剰 2, 563 床(▲908) 36. 8%改善</li> <li>・ 回復期            不足 2, 450 床（+1118） 31. 3%改善</li> <li>・ 慢性期            余剰 619 床（▲1, 276） 67. 3%改善</li> </ul> <p><b>（１）事業の有効性</b><br/>         研究会では、地域医療構想の具体的に取り組むべき方向性、地域づくりの実践的な取り組み事例、自分の暮らす地域における地域包括ケアシステムについて議論を行い、次年度以降の取り組みの示唆を得るとともに、病床数の適正化につなげることができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/>         岡山県医師会にすでに設置されていた地域包括ケア部会を活用することで、関係機関（団体）との連絡調整や協議を効果的・効率的に行うことができた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| 事業名              | 【NO.3】<br>医療介護多職種連携体制整備事業                                                                                                                                                                                                                                | 【総事業費】<br>3,246 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                               |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>本県の慢性期の許可病床数は、令和2年7月現在、令和7年の必要病床数に比べて多い状況であり、機能分化・連携を進めていくため、入院から在宅療養・施設入所等への円滑な移行を促進する必要がある。そのため、入退院支援を行う医療・介護の専門職間の連携を図り、退院時カンファレンスの充実や入退院支援ルール等の情報収集・情報発信を行うとともに、医療機関側から在宅医療側に患者を円滑につなぐための体制整備を推進する必要がある。</p>                                      |                    |
|                  | <p>アウトカム指標：<br/>慢性期の病床から在宅医療への移行を推進することにより、慢性期病床を許可病床数（H29.7 現在）と必要病床数（R7 年度）との差の 10%（約 160 床）削減（目標年度：R7 年度）</p>                                                                                                                                         |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>（1）入退院支援推進のための取組<br/>・医療・介護・行政を含む多職種によるワーキンググループ等により、入退院支援に関する現状の情報収集、課題及び解決策（仕組みづくり）の検討 等</p> <p>（2）医療介護連携推進における関係機関からの相談支援<br/>・各地域の実情に応じて、介護支援専門員等が助言・調整などにより、入退院支援に関する連携を促進</p> <p>（3）医療側と介護側の専門職の相互理解・連携を図るための取組<br/>・多職種連携研修会（ワールドカフェ等）の実施等</p> |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・研修会参加人数：300 名                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | ・研修会参加人数 304 名                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できなかった（最新値が R3.7.1 時点のものであるため）<br/>R3.7.1（最新値）<br/>慢性期 余剰 619 床（▲ 1276）67.3%改善</p>                                                                                                                                           |                    |
|                  | <p>（（1）事業の有効性<br/>入退院支援として、医療機関の窓口や連携ルールについて整理を行</p>                                                                                                                                                                                                     |                    |

|     |                                                                                                                                                                           |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>い、「広域連携のための入退院支援ブック」を作成することで、医療介護連携における窓口が明確となり、相談・助言を行うことができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>多職種協働での在宅医療・介護に関する研修実績が多い、県介護支援専門員協会が当該研修等を企画・実施することで、効果的に行うことができた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                           |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                 |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                 |
| 事業名              | 【NO.4】<br>地域医療構想調整会議活性化事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 【総事業費】<br>25 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                 |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                 |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                 |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 地域医療構想調整会議の活性化のため、地域医療構想の進め方について、各構想区域における地域医療構想調整会議の参加者や議長、事務局を含む関係者間の認識を共有し、また、各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を地域医療構想アドバイザーにより補完する必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                                |                 |
|                  | アウトカム指標：<br>具体的対応方針の合意の状況（公立公的及び民間含む）<br>R2 15.9%（45／283）※ → R3 24.7%（70／283）※<br>※（合意機関数／病院・有床診療所数）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                 |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>（1）研修会<br/>地域医療構想の進め方について、各構想区域の調整会議の参加者や議長、事務局を含む関係者間の認識を共有する観点から、研修会を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修内容<br/>行政からの説明、事例紹介 等</li> <li>・対象者<br/>地域医療構想調整会議の議長、その他の参加者、地域医療構想調整会議の事務局担当者 等</li> </ul> <p>（2）地域医療構想アドバイザー<br/>厚生労働省において、各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を補完する観点から、養成することとなった「地域医療構想アドバイザー」を活用し、調整会議の事務局や参加者に対し、調整会議の議論の活性化に向けた助言を行う。また、厚生労働省が実施する研修へ派遣し、スキルアップを図る。</p> |                 |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>（1）研修会 開催回数1回</p> <p>（2）地域医療構想アドバイザー 調整会議 22回<br/>研修会参加 3回</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                 |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>（1）研修会 開催なし</p> <p>（2）地域医療構想アドバイザー 調整会議 2回<br/>(参加回数) 担当者 2回<br/>研修会 2回（WEB）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                 |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br/> 観察できた → 指標：具体的対応方針の合意の状況<br/> R3 16.6% (47/283) ※<br/> ※(合意機関数/病院・有床診療所数)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/> 地域医療構想アドバイザーが各構想区域の調整会議に参加し、各構想区域の医療需要等に関するデータや論点を提示することにより、地域医療構想についての共通理解が進んでおり、議論の活性化に寄与してきている。</p> <p>(目標未達成の理由)新型コロナウイルス感染症の拡大及び厚生労働省において改めて整理の上示されることとなっていた地域医療構想に関する取組の進め方が令和 3 年度末まで提示されなかったため、各圏域の地域医療構想調整会議が十分開催・議論できなかったため。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/> 地域医療構想アドバイザー報償費について、2 名のうち 1 名は川崎医療福祉大学教授が就任し 1 回 8,000 円、1 名は県の職員が就任しており、効率的な執行に努めている。</p> <p>また、出張旅費について、旅費条例第 7 条により、「最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合」による経路及び方法によって計算している。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                              |                |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                         |                |
| 事業名              | 【NO.5】<br>井笠地区医療機関と高度急性期病院との連携強化及び機能分化の支援事業                                                                                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県南西部区域                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |
| 事業の実施主体          | 井原市立井原市民病院                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                   |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高度急性期病院への重症患者の集中と在院日数短縮の流れの中で、地域の各医療機関では早期に受入を行い、在宅復帰に向けての回復期機能を担うことができるよう医療スタッフの一層のレベルアップが求められている。                                                                                                                                                                          |                |
|                  | アウトカム指標：在宅復帰率の改善（R元：91.7% → R3：95%）                                                                                                                                                                                                                                          |                |
| 事業の内容（当初計画）      | 1) 研修会の開催。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療スタッフ等を対象に、高度急性期病院から講師を招聘し講演会を開催。</li> <li>・在宅復帰に向けた地域医療機関及び介護施設等を対象に講演会を開催。</li> </ul> 2) 各医療機関からの高度急性期病院への研修派遣。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・高度急性期病院の診療科等で実施研修を実施。</li> </ul> 3) 医療機能分化連携の具体的な検討を実施する会議を開催。 |                |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 研修会開催回数（20回）、研修派遣人数（延べ100人）                                                                                                                                                                                                                                                  |                |
| アウトプット指標(達成値)    | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため未実施                                                                                                                                                                                                                                                    |                |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため未実施）                                                                                                                                                                                                                        |                |
|                  | （1）事業の有効性<br>未実施のため評価不能<br>（2）事業の効率性<br>未実施のため評価不能                                                                                                                                                                                                                           |                |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                              |                |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 1－1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
| 事業名              | 【NO.6】<br>地域連携・多職種協働周術期管理モデル普及事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 【総事業費】<br>13,762 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業の実施主体          | 岡山大学                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                          |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>超高齢社会では手術を契機にフレイルから要介護状態へ移行する患者の増加が危惧されるため、術後患者の予後を追跡・分析して病床数の適正化につなげるとともに、生活の質の改善を目指した新しい術後回復プログラムの作成・普及により医療提供体制の効率的運用と医療コストの削減を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：<br/>急性期病床の削減（余剰病床数 2,470 床の 20%以上改善）、急性期からの転換等による回復期病床適正数の確保（不足病床数 3,568 床の 35%以上改善）（目標年度：R7）</p>                                                                     |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>(1) 高度急性期病院と術前・術後を担う連携病院間の予後情報管理モデルの構築と普及</p> <p>(2) エビデンスに基づく術後回復プログラム作成と、多職種を対象とした研修会の実施</p>                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>(1) 地域基幹病院でのモデル事業実施：1 医療機関</p> <p>(2) 研修参加者数：50 名、見学・人事交流：10 名</p>                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>(1) モデル事業実施医療機関数：1 医療機関</p> <p>(2) 研修参加者数 32 名（Web）<br/>見学・人事交流：0 名（コロナ感染対策のため実施できず）</p>                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた → 指標：<br/>観察できなかった 理由：最新値が R3.7.1 時点のものであるため<br/>【最新の指標】 R3.7.1 時点<br/>急性期 余剰 1,562 床（▲908） 36.8%改善<br/>回復期 不足 2,450 床（+1,118） 31.3%改善</p> <p>（1）事業の有効性<br/>e ラーニングの研修等により、多職種に対して周術期管理モデルの普及や情報共有を図るなど、県内医療機関の連携を強化するとともに、適切な周術期管理プログラムにより、患者の術後経過が改善され、病床数の適正化につなげることができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> |                     |

|     |                                                                                                                                        |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>岡山大学は、周術期管理に関する豊富な知識や経験を有しており、予後情報管理モデルの構築に向けたデータ収集や研修に当たり既存のノウハウを活用し円滑に進めることができている。また、関係機関との連携を図りやすいことから、スムーズに情報共有、連絡調整ができている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                        |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                     |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 1－1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                              |                           |
| 事業名              | <b>【NO.7】</b><br>周産期緊急搬送補助システム”iPicss”による妊産婦連携の ICT 拡大化事業 ～消防関連の連携・災害時情報・COVID-19 搬送連携の構築～                                                                                                                                                                          | <b>【総事業費】</b><br>5,467 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                 |                           |
| 事業の実施主体          | 岡山大学                                                                                                                                                                                                                                                                |                           |
| 事業の期間            | 令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                              |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 医療機関の機能分化に関しては、特に周産期医療では偏在が顕著な当県において、周産期医療を安心安全に提供するための搬送体制の強化が重要であり、緊急搬送連携体制のさらなる推進を図る必要がある。そこで、岡山県では令和元年 5 月から県下全ての分娩取扱施設で周産期緊急搬送補助システム(iPicss)の運用を開始している。しかし、妊産婦搬送を行う救急隊とは共有できていないため、超緊急搬送の遅延事例が存在している。また、Covid19 情報も即座に一斉共有する手段がなく、救急隊や搬送受け入れ先も濃厚接触が危ぶまれる状態である。 |                           |
|                  | アウトカム指標：<br>周産期死亡率の減少(R2:2.5%→R3:2.0%)                                                                                                                                                                                                                              |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 県内の全分娩取扱施設への配備に加え、関係消防署へもタブレットの貸し出しを行い、iPicss を用いたシステムの拡大を図る。<br>新規開発機能として、災害時対応システムを構築し、災害時の各施設状況を、小児・周産期リエゾンがリアルタイムに把握できる体制を構築する。また、新型コロナウイルス感染症対応システムを構築し、搬送や受入時の感染予防対策を図る。<br>さらに、得られた搬送データを分析することで、理想的で現実的な搬送システムを構築し、周産期医療の機能分化、棲み分けを促進する。                    |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | システム活用による搬送件数(R1.5.1～R3.3.31:415 件→R3:300 件)<br>関係消防署の iPicss 情報の確認件数(R2:0 件→R3:100 件)                                                                                                                                                                              |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | システム活用による搬送件数 R3:403 件<br>関係消防署の iPicss 情報の確認件数 R3: 80 件                                                                                                                                                                                                            |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br><div> <div>観察できなかった</div> <div>→</div> <div>指標：</div> </div> 周産期死亡率 R3 : 2.9% (R2:2.4%)                                                                                                                                                     |                           |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>システム活用による搬送件数が 403 件へ増加し、また関係消防での運用も開始することができた。周産期死亡は件数が少なく、数件の差に左右されやすいため、R3 年度は目標達成できなかったが、5 年移動平均でみると減少しており、緊急搬送連携体制のさらなる強化を図ることができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>中心的な医療機関が県内の分娩取扱施設をとりまとめ、一括してシステムを管理することで、費用を抑えつつ、円滑な運用ができている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                       |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 1－1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                             |                  |
| 事業名              | 【NO.8】<br>訪問看護 ICT 連携基盤整備事業                                                                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>590 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                |                  |
| 事業の実施主体          | 県訪問看護ステーション連絡協議会                                                                                                                                                                                                                                   |                  |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                         |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 地域医療構想による医療機能の分化・連携、在宅医療への移行を円滑に進めるとともに、地域包括ケアシステムによる在宅医療・介護サービス提供体制の充実を図る必要があり、医療と在宅サービスの双方に関わる訪問看護は重要な役割を担っている。その中で、訪問看護サービスの質の向上はもとより、感染症や災害が発生した場合でも、利用者の状況に応じた適切かつ安定的なサービス提供を可能にするためには、訪問看護における ICT を活用した情報連携の体制整備が必要である。                     |                  |
|                  | アウトカム指標：<br>訪問看護における ICT を活用した連携体制を構築する。<br>連携施設数：80 施設（令和3年度）                                                                                                                                                                                     |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | 1 訪問看護 ICT 情報連携に係る検討委員会の開催<br>情報共有における現状分析・課題整理、ICT を活用した情報共有の促進に向けた取組を検討する。<br>2 訪問看護ステーションの ICT 活用に係る研修会等の実施<br>ICT を活用した情報共有の具体的な実施方法や取組事例、導入メリット等を情報提供を行う。<br>3 ICT 情報共有ツールを活用した連携モデルの構築<br>モデル地域を選定し、ICT 情報共有ツールを活用した訪問看護事業所間や他職種間での連携モデルを構築。 |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・研修会参加人数：延べ200名<br>・訪問看護 ICT ネットワークモデル地域数：2 箇所                                                                                                                                                                                                     |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | ・研修会参加人数：延べ230名<br>・訪問看護 ICT ネットワークモデル地域数：0 箇所（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）                                                                                                                                                                              |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 指標：連携施設数：68 施設（令和3年度）<br><br>アウトプット指標である「訪問看護 ICT ネットワークモデル地域数」が未達成である理由は、モデル地域での実証に際し、複数の訪問看護ステーションにおいて研修や説明等の現地開催を要するところ、訪問看護ステーションの職員は、高齢者との接触機会が多いことから、新型コロナ                                                     |                  |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>ナウイルス感染対策防止の観点から中止となったためである。今後、新型コロナウイルスの感染状況等を鑑み、再開の目処が立ち次第、モデル地域での実証を再開する予定としている。</p>                                                                                                                                                                                                                               |
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>         本事業を通じて、医療と在宅サービスの双方に関わる訪問看護において、ICT を活用した情報連携体制を整備することにより、地域包括ケアシステムによる在宅医療・介護サービス提供体制の充実につなげる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>         本事業を通じて、各訪問看護事業所職員が ICT を有効に活用することができるようになり、全県に存在する訪問看護の事業所間において、時間や距離に制約されないタイムリーな情報共有を図ることができるとともに、災害時等においても安定的なサービス提供を実施できる体制づくりに寄与している。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分                 | 1－2．地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に<br>関する事業                                                                                                                                                                                                                                    |                     |
| 事業名                   | 【NO.9】<br>単独支援給付金支給事業                                                                                                                                                                                                                                                       | 【総事業費】<br>62,244 千円 |
| 事業の対象<br>となる区域        | 県南東部保健医療圏、真庭保健医療圏、津山・英田保健医療圏                                                                                                                                                                                                                                                |                     |
| 事業の実施<br>主体           | 岡山県内の医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
| 事業の期間                 | 令和3年4月1日～令和4年3月20日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                  |                     |
| 背景にある<br>医療・介護ニ<br>ーズ | 中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要。                                                                                                                                                                             |                     |
|                       | アウトカム指標：<br>令和3年度基金を活用して再編を行う医療機関の病床機能毎の病床数<br>急性期病床 150床→34床（▲116床）<br>回復期病床 0床→95床（ 95床）<br>慢性期病床 36床→25床（▲ 11床）                                                                                                                                                          |                     |
| 事業の内容<br>（当初計画）       | 医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。                                                                                                                                                                                                              |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値)      | 対象となる医療機関数 3医療機関                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| アウトプット指標(達成値)         | 対象となる医療機関数 3医療機関                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業の有効性・効率性            | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>令和3年度基金を活用して再編を行う医療機関の病床機能毎の病床数<br>急性期病床 150床→34床（▲116床）<br>回復期病床 0床→95床（ 95床）<br>慢性期病床 36床→25床（▲ 11床）                                                                                                                                                |                     |
|                       | <p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により3医療機関が病床機能の再編に取り組み、本県の地域医療構想において過剰となっている急性期病床が116床、慢性期病床が11床それぞれ削減、うち95床が不足する回復期病床へ機能転換されており、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>地域医療構想の推進にあたり、病床機能の再編の契機の一つとして本事業を活用し、積極的に機能分化・連携促進に取り組んでいただくよう医療機関に周知を行っているところであり、事業毎に地域医療構想調整</p> |                     |



|     |                                                       |
|-----|-------------------------------------------------------|
|     | 会議において地域医療構想の推進に資するものであるかどうかの協議を行い、認められた事業に対して実施している。 |
| その他 |                                                       |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業名              | 【NO.10】<br>かかりつけ医認定事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>1,718 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の実施主体          | 県医師会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>住み慣れた地域で安心して過ごせる体制を構築するためには、地域包括ケアシステムの中核を担うかかりつけ医の普及が必要である。現在県内でかかりつけ医に認定されているのは570名であり、さらに約1,000名の養成が必要である。</p>                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
|                  | <p>アウトカム指標：<br/> 退院患者平均在院日数(病院)<br/> (H29: 30.8日→R3: 29.3日)<br/> 訪問診療を受けた患者数<br/> (H28: 133,194件→R3: 184,000件)</p>                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>「かかりつけ医」を普及させるため、「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性等をテーマにした研修会を開催し、受講を修了した医師を「かかりつけ医」に認定する。</p> <p>研修の内容は、①「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性、②保健・福祉制度の概要とその利用方法、③関係者との連携方法を含むものとする。</p>                                                                                                                                                                                                   |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>・認定かかりつけ医の増加<br/> (現状(R2年度): 565名→R3年度: 約1,500名)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>・認定かかりつけ医数 R2年度末 565名 → R3年度末 570名</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/> 観察できなかった(R2年の調査結果が最新値となるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>退院患者平均在院日数(病院) _R2患者調査結果より: R2 30.5日</li> <li>訪問診療を受けた患者数(レセプト件数) _NDBより: R2 128,351件</li> </ul> <p>代替指標: 在宅療養支援病院・診療所数<br/> R3.4.1: 355施設 → R4.4.1: 360施設<br/> (代替指標による事業の有効性)</p> <p>在宅療養支援病院・診療所数が増加することは、退院後の療養生活を支える在宅医療の充実の一助となるため、代替指標により、本事業の有効性を判断できる。</p> |                    |
|                  | <p>(アウトプット指標未達成の理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>岡山県医師会の認定医制度は、2年毎の更新が必要なため、更新者が</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>減少しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2～3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、岡山県医師会の事業を中止したため。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大により、県内の医師が、研修の受講より診療を優先せざるを得ない状況だったため。</li> </ul> <p>(改善に向けた取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会実施方法や開催時期の見直しを行う。</li> <li>・事業広報の強化や、更新時期の医師への働きかけを行い、新規受講者及び更新受講者の増加を目指す。</li> </ul> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>全国に先駆けて創設した岡山県医師会の認定カリキュラムと平成 28 年度から開始した日本医師会のかかりつけ医機能研修制度の二本立てで研修会を開催することで、受講機会の拡大につながっている。一方で、岡山県医師会認定医の更新継続者数が少ない状況が継続しており、更新が必要な認定医に対する周知を行う必要がある。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>岡山県医師会が実施する事業に補助することで、周知や事業実施等において効率的な運営となった。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業名              | 【NO.11】<br>在宅歯科往診普及センターの運営に係る事業                                                                                                                                                                                                                                                                       | 【総事業費】<br>2,008 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 地域の実情に応じた在宅歯科医療の推進を図るため、地区歯科医師会を単位とする在宅歯科往診普及センターを設置して、住民に身近な歯科診療所における歯科往診の利便性を図る必要がある。                                                                                                                                                                                                               |                    |
|                  | アウトカム指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加<br>(R2: 432 箇所 → R3: 450 箇所)                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | ①地区歯科医師会の在宅歯科往診普及センターの運営<br>②普及センターに歯科往診機器を配備し、必要とする歯科診療所への貸出<br>③歯科往診を周知するための媒体（チラシ等）作成、地域住民・医療介護関係者への周知活動<br>④在宅医療推進に向けての他職種連携を図るための推進会議の開催                                                                                                                                                         |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 在宅歯科往診普及センターでの歯科往診機器貸出件数の増加<br>(R1: 1,582 件 → R3: 1,600 件)<br>推進会議の開催：各普及センター1回                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 在宅歯科往診普及センターでの歯科往診機器貸出件数<br>(R1: 1,582 件 → R3: 221 件)<br>推進会議の開催：各普及センター1回                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた →<br>指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数が432箇所(R2)から450箇所(R3)に増加した。<br>在宅歯科往診普及センター数が18箇所(R2)から19箇所(R3)に増加した。                                                                                                                                                                             |                    |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>各地区歯科医師会に、在宅歯科往診普及センターを設置することで、住民や在宅医療患者の全県的なニーズに応えるものである。<br>しかし、近年は医療施設や介護施設において、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生リスクを抑える観点から、訪問歯科診療の依頼を控える傾向にあり、アウトプット指標である歯科往診機器貸出件数は増えていない。今後、新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、更なる周知を進めることで、貸出件数も増加してくると思われる。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>岡山県歯科医師会が実施する事業に補助することで、効率的な運営と |                    |

|     |                                  |
|-----|----------------------------------|
|     | なった。一方で、本事業の周知方法には改善の余地があると思われる。 |
| その他 |                                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                               |                   |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                         |                   |
| 事業名              | 【NO.12】<br>在宅歯科医療連携室整備事業                                                                                                                                                                                                                                                      | 【総事業費】<br>2001 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                           |                   |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                             |                   |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                    |                   |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 居宅療養者やその家族、医療関係者及び介護関係者からの口腔ケア等に関する相談や、歯科往診による歯科治療・歯科保健指導の要望に対し、地元歯科診療所と調整して患者宅等へ歯科医師を派遣する体制強化が必要である。                                                                                                                                                                         |                   |
|                  | アウトカム指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加<br>(R2：432 箇所 → R3：450 箇所)                                                                                                                                                                                                                        |                   |
| 事業の内容（当初計画）      | ①県歯科医師会館内に設置する歯科往診サポートセンターでの歯科往診依頼に対する派遣歯科医師の紹介<br>②在宅療養者の口腔ケアに関する電話相談対応<br>③歯科往診機器の貸出<br>④効率的な事業運営を図るための評価会議の開催<br>⑤歯科往診を周知するための媒体（チラシ等）の作成、地域住民・医療介護関係者への周知活動                                                                                                               |                   |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 相談件数の増加（R2:60 件 → R3:150 件）<br>歯科往診機器貸出件数の増加（R2:33 件 → R3:70 件）<br>評価会議の開催：1 回                                                                                                                                                                                                |                   |
| アウトプット指標（達成値）    | 相談件数（R2:47 件 → R3:52 件）<br>歯科往診機器貸出件数（R2:33 件 → R3:36 件）<br>評価会議の開催：1 回（書面開催）                                                                                                                                                                                                 |                   |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた →<br>指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数が432 箇所（R2）から450 箇所（R3）に増加した。                                                                                                                                                                                             |                   |
|                  | <b>（1）事業の有効性</b><br>歯科医師会に歯科往診サポートセンターを設置することにより、在宅療養者の歯科往診ニーズに応えるものである。<br>しかし、訪問診療の対象者の多くは高齢者や基礎疾患の有病者であるため、近年は新型コロナウイルスに感染した場合の重症化リスクを鑑みて、歯科受診を控える傾向があると思われる。今後、同感染症が収束に向かい、更なる周知を進めることで、アウトプット指標である相談件数も増加すると思われる。<br><b>（2）事業の効率性</b><br>岡山県歯科医師会が実施する事業に補助することで、効率的な運営と |                   |

|     |                                  |
|-----|----------------------------------|
|     | なった。一方で、本事業の周知方法には改善の余地があると思われる。 |
| その他 |                                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業名              | 【NO.13】<br>在宅療養者に対する歯科医療推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 【総事業費】<br>2,373 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 在宅等で療養する重度の障害があり必要性があるにも関わらず歯科健診・治療が受けられない者に対し、在宅において歯科健診・歯科治療・歯科保健指導等が受けられる体制の整備・強化が必要である。                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
|                  | アウトカム指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加<br>(R2：432 箇所 → R3：450 箇所)                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | ①有識者を交えた推進会議の開催<br>②歯科治療における問題点や課題解決のための研修会・講演会の開催<br>③障害がある児・者への歯科保健医療サービスに関する情報提供<br>④調査研究                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 研修会等開催回数 研修会：2回 講演会：1回<br>研修会参加者数：70名                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 研修会等開催回数 研修会：2回<br>研修会参加者数：研修会（定員各20名）                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた →<br>指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数が432箇所（R2）から450箇所（R3）に増加した。                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
|                  | <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>         本事業を通じて、在宅等で療養する障害者（児）への歯科治療等に対応できる人材育成ができています。しかし、新型コロナウイルス感染症により、研修会規模の縮小を余儀なくされたため、アウトプット指標は当初目標値を達成できなかった。今後、同感染症が収束に向かい、更なる周知を進めることで、アウトプット指標である研修会等開催回数・参加者数も増加すると思われる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>         岡山大学病院スペシャルニーズ歯科センターと連携することで、効率的な運営ができています。一方で、アウトカム指標はプロセス指標のみで、研修受講者のコンピテンシーは評価できていない。</p> |                    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                |                |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                          |                |
| 事業名              | 【NO.14】<br>早期退院・地域定着のための連携強化事業                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                            |                |
| 事業の実施主体          | 精神科病院                                                                                                                                                                                                                          |                |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                     |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 精神障害者の地域移行・地域定着を促進するには入院者の退院意欲の向上と、在宅生活を支える支援機関との連携体制の強化が必要である。                                                                                                                                                                |                |
|                  | アウトカム指標：<br>退院意欲が見られた患者数 R2：10人→R3：50人                                                                                                                                                                                         |                |
| 事業の内容（当初計画）      | 精神科病院入院患者の退院意欲の喚起を図り、地域援助者事業者等との連携を強化することで、在宅生活を支える基盤整備を図る。<br>①地域援助事業者参加促進事業<br>精神科病院で開催する退院促進を目的とした連携ケア会議への地域援助事業者の参加に対する経費を援助する。<br>②退院環境整備事業<br>地域関係者や退院者、ピアサポーター等との交流の場を設ける等、入院者の在宅生活への関心を高め、退院意欲の喚起につながる取り組みに要する経費を援助する。 |                |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 事業実施医療機関数（R2：1機関 → R3：6機関）                                                                                                                                                                                                     |                |
| アウトプット指標（達成値）    | 事業実施に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため未実施となった。                                                                                                                                                                                       |                |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた<br>観察できなかった →新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、事業を実施できなかったため                                                                                                                                                    |                |
|                  | （1）事業の有効性<br>令和3年度事業は、未実施のため評価不能<br>（2）事業の効率性<br>令和3年度事業は、未実施のため評価不能                                                                                                                                                           |                |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                |                |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業名              | 【NO.15】<br>在宅医療提供体制推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>1,334 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和6年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 県民が住み慣れた地域で、望ましい療養生活を送れる社会の実現のためには、県医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、介護支援専門員協会、市町村、地域包括支援センター等の関係機関で現状と課題を共有し、方策を検討して在宅医療の確保及び連携体制の構築を図ることが必要である。                                                                                                                                                                  |                    |
|                  | アウトカム指標：<br>・在宅看取りを実施している医療機関数(H29: 77 施設→R3: 80 施設)<br>・在宅療養支援病院・診療所数の維持<br>345 施設 (R5.2) → 345 施設 (R6.3.31 時点)                                                                                                                                                                                      |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | 在宅医療推進協議会の開催(概ね2回)<br>【内容】<br>・在宅医療の確保及び連携体制の構築に関する事項<br>・在宅医療の推進に必要な事項                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・在宅医療推進協議会の開催回数: 1 回                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | ・在宅医療推進協議会の開催回数: 1 回                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察できなかった<br>(医療施設静態調査は、3年ごとに実施されており R2.10.1 数値が最新値であるため)<br>在宅看取りを実施している医療機関数<br>H29.10.1:77 施設 → R2.10.1:109 施設<br>代替指標: 在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院数<br>345 施設 (R5.2) → 362 施設 (R6.4.1 時点)<br>(代替指標による事業の有効性)<br>在宅療養支援病院・診療所数が増加することは、退院後の療養生活を支える在宅医療の充実の一助となるため、代替指標により、本事業の有効性を判断できる。 |                    |
|                  | (アウトプット指標未達成の理由)<br>・医療・介護・福祉・障害・行政・大学等の多機関の関係団体で構成する協議会のため、新型コロナウイルス感染症の影響で、複数回の会議                                                                                                                                                                                                                   |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>への参画が難しいとのご意見があり、開催時期や内容を見直し1回の開催へ集約した。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>県内の在宅医療・介護の関係機関の代表者により構成されている協議会なので、施策の方向性の合意形成及び全県的な情報交換や協議が効率的・効果的に行えた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>協議会の在り方を（Web 開催や開催回数（年2回から1回へ集約））を見直したことで、事業の効率化やコスト削減につなげることができた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                             |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業名              | 【NO.16】<br>小児等在宅医療連携拠点事業                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 【総事業費】<br>3,728 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>医療技術の進歩等を背景として、NICU（新生児特定集中治療室）等に長期間入院した後、人工呼吸器等を使用し、痰の吸引などの医療的ケアが必要な児（医療的ケア児）が増加している。こうした中、障害が固定されない医療ニーズの高い児に対する支援は、障害福祉サービスが行き届かないことも懸念され、支援の充実が求められている。</p> <p>また、在宅医療や訪問看護等在宅生活を支援する側にとっても、今までは医療的ケア児への支援を経験する機会が少なく、抵抗感を持つ専門職もいることから、人材育成や多分野・多職種の連携を強化し、医療的ケア児や家族を支える包括的かつ継続的な在宅療養支援体制の整備が必要である。</p> |                    |
|                  | <p>アウトカム指標： 医療型短期入所施設利用者数(小児)<br/>(R2：1,230人→R3：2,100人)<br/>短期入所サービス実施施設数(障害児)の増加<br/>(R2.6.1 現在:42施設→R3:43施設)</p>                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>(1) 医療的ケア児を始めとする小児等の在宅医療が抱える課題の抽出と対応方針の検討</p> <p>(2) 地域の医療・福祉、教育資源の把握と活用</p> <p>(3) 地域の小児科等への在宅医療資源の拡充と専門機関との連携</p> <p>(4) 地域の福祉・教育・行政関係者との連携促進<br/>(関係機関・職種の連携強化の研修・検討会議等)</p> <p>(5) 患者・家族の個別支援</p> <p>(6) 患者・家族や学校関係者等への理解促進・負担軽減（個別支援及び支援者に対する助言指導）</p>                                                 |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・研修会・連携会議参加人数：100名                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>・連携会議参加人数：30名</p> <p>・研修会は、新型コロナウイルス感染症の影響で、開催を見合わせた。</p>                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた</p> <p>・医療型短期入所施設利用件数（小児）<br/>R2年度 2089件→ R3年度 1007件</p>                                                                                                                                                                                                                       |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>利用件数が大幅に減少しているのは、新型コロナウイルス感染症拡大により、利用控えや受入制限が設けられたため。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・短期入所サービス実施施設数（小児）<br/>R3. 4. 28 現在:44 施設 → R4. 5. 10 現在：48 施設</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                       |
|     | <p>（アウトプット指標未達成の理由）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で、実施回数を減らしたため。</li> </ul> <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>本事業を継続することで、関係者の資質向上、関係機関の連携強化に一定の成果がみられる。新型コロナウイルス感染症の拡大により、在宅療養中の医療的ケア児の課題を共有し、更なる体制整備の必要性について示唆を得る機会となっている。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>旭川荘は、長年にわたり県内全域で、在宅生活を送る小児への医療・療育に取り組んでいることから、関係機関との連携体制基盤がある。そのため、関係機関とのスムーズな連絡調整・情報共有が行え、効率的・効果的に事業を進めることができ、コスト削減につながっている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業名              | 【NO.17】<br>死因究明等推進に資する在宅死等への対処能力習得事業                                                                                                                                                                                                                                                                   | 【総事業費】<br>1,094 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 今後の多死社会において、住み慣れた地域で安心して過ごし、在宅(施設を含む)等地域生活圏における看取りを推進するためには、法医学の視点を備え、生活圏内での活動時等を含む在宅死等に対応できる医師の増加が必要である。                                                                                                                                                                                              |                    |
|                  | アウトカム指標：<br>在宅看取りを実施している医療機関数<br>(H29: 77 施設→R3: 80 施設)                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | 対象者：地域医療を担う医師等の医療従事者<br>内容：<br>(1) 法医学の視点から見た在宅死等に関する研修会<br>(2) 在宅死等への対処能力習得及び向上のための資材作成・頒布<br>(3) 対処能力の向上のための実習・解剖演習<br>(4) その他、本事業目的を達成するために必要な事業                                                                                                                                                    |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・研修会参加人数:50 名                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | ・研修会は、新型コロナウイルス感染症のまん延により中止した。                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できなかった(医療施設静態調査は、3年ごとに実施されており R2. 10. 1 数値が最新値であるため)<br>・在宅看取りを実施している医療機関数<br>H29. 10. 1:77 施設 → R2. 10. 1: 109 施設<br>代替指標：在宅療養支援病院・診療所数<br>R3. 4. 1: 355 施設 → R4. 4. 1: 360 施設<br>(代替指標による事業の有効性)<br>在宅療養支援病院・診療所数が増加することは、退院後の療養生活を支える在宅医療の充実の一助となるため、代替指標により、本事業の有効性を判断できる。 |                    |
|                  | (1) 事業の有効性<br>在宅医療の推進に伴い、在宅死等の増加が予想されるが、地域医療を                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>担う医師は在宅死等に対応する法医学の視点に基づく知識や技術を習得する機会に乏しいことから、本事業で研修等を行うことで、在宅死等に対応できる資質向上につながる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県内の医師の所属団体である県医師会の協力を得て、事業周知を図り、普及啓発資材の頒布を行い対象者に応じた人材育成を行うことができた。</p> <p>岡山県医師会報へ本事業の案内を掲載して貰うことで、コスト削減を図り、効率的に事業周知を行った。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                 |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                   |                |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                             |                |
| 事業名              | 【NO.18】<br>地域医療連携体制推進事業                                                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                               |                |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                 |                |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                        |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 地域の特性に応じて、退院後の生活を支える在宅医療の充実及び医療・介護サービスの一体的な提供体制の整備が必要。                                                                                                                                                                            |                |
|                  | アウトカム指標：<br>入退院支援加算を算定している医療機関数<br>(R3.4.1 現在:116 施設→R3 年度末:117 施設)                                                                                                                                                               |                |
| 事業の内容(当初計画)      | 保健所・支所単位で次のとおり事業を行う。<br>(1) 地域医療連携推進会議の開催<br>(2) 地域連携パスの作成・普及<br>(3) 医療介護連携に関する研修会<br>(4) 県民への在宅医療(かかりつけ医)普及啓発事業<br>(5) その他                                                                                                       |                |
| アウトプット指標(当初の目標値) | (1) 医療連携推進会議: 延べ6回<br>(2) 参加医療機関数: 脳卒中 70 機関、急性心筋 280 機関<br>(3) 研修参加者数: 延べ 100 人<br>(4) 啓発講座開催数: 5 回                                                                                                                              |                |
| アウトプット指標(達成値)    | (1) 医療連携推進会議等: 延べ4回<br>(2) 参加医療機関数: 脳卒中 100 機関、急性心筋 234 機関<br>(3) 研修参加者数: 延べ 200 人<br>(4) 啓発講座等開催数: 24 回                                                                                                                          |                |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 指標：<br>入退院支援加算を算定している医療機関数 117 施設 (R4.10.1 現在)                                                                                                                                                      |                |
|                  | (アウトプット指標未達成の理由)<br>・保健所が実施主体となっており、新型コロナウイルス感染症対応を優先せざるを得なかったため。<br><br>(1) 事業の有効性<br>住民が地域で安心して生活を続けられるよう、各地域の課題に即した取り組みが進められており、体制整備に向けた一定の進捗がみられる。<br>退院支援加算を算定している医療機関数は、目標には届いていないが、年々増加傾向となっている。今後も、取組をすすめながら実態に即した増加を目指す。 |                |



|     |                                                                                                                                                                                    |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>在宅医療と介護連携の推進は、医療資源の少ない市町村単独では、課題の解決が難しいため、保健所（支所）単位で広域的に取り組むことにより、連携システムの構築や体制整備が行いやすい。</p> <p>会議や研修会の開催において、実施方法（Webを活用）や実施回数を見直すなど、コスト面での効率化を行った。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |
| 事業名              | 【NO.19】<br>糖尿病等の生活習慣病に係る医療連携体制の推進に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 【総事業費】<br>26,528 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和6年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 人工透析の1人あたりの医療費は年間500万円と言われており、その原疾患である糖尿病性腎症の重症化予防対策を実施することは医療費適正化の観点からも重要になる。また、日本健康会議「健康なまち・職場づくり宣言2020」においても生活習慣病の重症化予防が取り上げられており、保険者も重点的に取組を進めている。保険者を含めた県内全体の糖尿病の医療連携体制を推進するために、今後さらに在宅医療や保健所・市町村等の地域保健との連携を図りながら、診療レベルの平準化とあわせて、発症予防・重症化予防といった総合的な連携体制に発展させる必要がある。                                                                                                                                                                                                                        |                     |
|                  | 総合管理医から専門治療医療機関への患者紹介数の増加<br>(H28: 3,238件→R5: 3,300件)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>糖尿病も含めた高齢者医療にも対応し得る、県内全域を俯瞰した広域的な医療連携体制構築に向けて、次の事業を実施する。</p> <p>(1) 総合管理医（糖尿病診療を担うかかりつけ医）の認定と、総合管理医を中心とした糖尿病医療連携体制の構築。</p> <p>(2) 「岡山県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に沿った保険者と医療機関の連携による重症化予防対策の推進。</p> <p>(3) 歯周病予防により糖尿病治療が効果的に実施されるよう、医科歯科連携の推進と地域自立性を確保した地域密着型医療の確立。</p> <p>(4) おかやま糖尿病サポーター（糖尿病診療をサポートするメディカルスタッフ）の認定と育成。</p> <p>(5) おかやまDMネットを基盤として、訪問看護ステーションとの連携、医療介護連携の推進により、在宅医療も含めた高齢者医療にも対応し得る地域医療ネットワークの構築。</p> <p>(6) ICT地域医療の平準化のための医療情報発信</p> <p>(7) 保健所・市町村等の地域保健との連携推進のための会議及び研修会の実施。</p> |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病総合管理医療機関の認定数の増加<br/>(H28: 330件→R5: 340件)</li> <li>・おかやま糖尿病サポーター認定者数の増加<br/>(H28: 1,375名→R5: 1,800名)</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| アウトプット指標(達成値) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病総合管理医療機関の認定数の増加<br/>(H28 : 330 件→R5 : 305 件)</li> <li>・おかやま糖尿病サポーター認定者数の増加<br/>(H28 : 1,375 名→R5 : 2,766 名)</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 事業の有効性・効率性    | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できた総合管理医から専門治療医療機関への患者紹介数（R5：2,324件）</p> <p><b>（１）事業の有効性</b><br/>         県内の糖尿病診療レベルの均てん化と地域チーム医療を確立し、糖尿病患者が質の高い在宅医療を受けられるよう、地域の医師やメディカルスタッフの資質向上を図ることができた。糖尿病総合管理医療機関の認定数について、目標通りの認定数にはなっていないが、閉院等の状況を考慮すると、施設数の維持ができていると考えられる。今後は、Web システムの活用により受講しやすい環境や周知を徹底し、既認定施設の更新、新規開設院の登録を促し、機関数の維持・増加を図る。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/>         岡山大学病院は、本県の糖尿病診療の質の向上及び連携協力体制の構築に関し、中心的役割を担うとともに、糖尿病医療連携を行う医療機関についての情報を集積しているため、在宅患者に対する保健指導体制が強化でき、また、認定研修等を Web システムの活用により事業が効率的に実施できた。</p> |
| その他           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業名              | 【NO.20】<br>在宅歯科医療等に従事する歯科医療従事者研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                            | 【総事業費】<br>2,048 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 在宅療養者が、住み慣れた地域で歯科治療や口腔ケア、歯科保健指導等を受け、安心した療養生活を送るため、医科歯科医療連携へ対応するための知識・技術を持った歯科医師や歯科衛生士等の歯科医療従事者の養成が必要である。                                                                                                                                                                                                      |                    |
|                  | アウトカム指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加<br>(R2：432 箇所 → R3：450 箇所)                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | 対象者：地域歯科医療を担う歯科医療従事者<br>内 容：オーラルフレイルなどの口腔機能低下を管理でき、在宅療養者や医科歯科連携が必要な者へ対応するための知識・技術を持った歯科医療従事者を養成するための研修事業を実施。                                                                                                                                                                                                  |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 研修会の開催：2 回                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 研修会の開催：1 回 (R4.3.13)<br>(会場 35 名、Web96 名)                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できた →<br>指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数が 432 箇所 (R2) から 450 箇所 (R3) に増加した。                                                                                                                                                                                                                     |                    |
|                  | <p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業を通じて、医科歯科医療連携に対応するための知識・技術を持った歯科医療従事者が養成できている。しかし、新型コロナウイルス感染症により、研修会規模の縮小を余儀なくされたため、アウトプット指標は当初目標値を達成できなかった。今後、同感染症が収束に向かい、更なる周知を進めることで、アウトプット指標である研修会等開催回数・参加者数も増加すると思われる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>岡山県歯科医師会に委託することで、効率的な運営ができている。一方で、アウトカム指標はプロセス指標のみで、研修受講者のコンピテンシーは評価できていない。</p> |                    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                          |                           |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                    |                           |
| 事業名              | <b>【NO.21】</b><br>死生学やアドバンスケアプランニングを取り入れた要介護高齢者の尊厳を最期まで守る多職種連携口腔栄養関連サービスの推進                                                                                                                                                                                              | <b>【総事業費】</b><br>2,336 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                      |                           |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                        |                           |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                               |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が、住み慣れた地域で最期まで安全に自分の口から食べられるように多職種で支援できる体制を構築するとともに、アドバンスケアプランニング（ACP）に対応できる者を増やしていく必要がある。                                                                                                                                                                            |                           |
|                  | アウトカム指標：在宅死亡者の割合：11.4%(H28)→13.5%(R5)                                                                                                                                                                                                                                    |                           |
| 事業の内容（当初計画）      | ①地域包括ケアの現場で対応できる者を養成するため、口腔栄養関連サービスと ACP を統合した新規口腔栄養関連サービスに関する研修会・ワークショップの実施<br>②口腔栄養関連サービスの啓発をさらに現場に浸透させるためのファシリテーター養成                                                                                                                                                  |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 研修会の開催：2回<br>研修会（ワークショップ）参加者数：80名                                                                                                                                                                                                                                        |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 研修会の開催：2回<br>研修会（オンライン）参加者数：752名                                                                                                                                                                                                                                         |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた →<br>指標：在宅死亡者の割合 13.2%（R2）→14.4%（R3）                                                                                                                                                                                                         |                           |
|                  | <b>（1）事業の有効性</b><br>本事業を通じて、アドバンスケアプランニング（ACP）に対応できる者を養成できている。新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会の開催方法が対面からオンラインに変更を余儀なくされたが、アウトプット指標の達成はできていると判断する。アウトカム指標（在宅死亡者の割合）も当初目標値を達成できている。<br><b>（2）事業の効率性</b><br>岡山大学病院と連携することで、効率的な運営ができている。一方で、アウトカム指標はプロセス指標のみで、研修受講者のコンピテンシーは評価できていない。 |                           |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                          |                           |

|                  |                                                                                                                                                                                                                            |                    |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                      |                    |
| 事業名              | 【NO.22】<br>小児訪問看護拡充事業                                                                                                                                                                                                      | 【総事業費】<br>1,015 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                        |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                 |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 医療技術の進歩等により、在宅において人工呼吸器や喀痰吸引などの医療的ケアを必要とする小児が増えつつある。一方で、令和4年4月1日現在で、小児に対応できる訪問看護事業所数は82事業所であり、医療的ケアを必要とする児が地域で安心して療養できるよう、小児に対応できる訪問看護事業所を増加させる必要がある。                                                                      |                    |
|                  | アウトカム指標：<br>小児の訪問看護の受け入れ可能事業所の割合<br>(R3.3:47.3% → R6.3:60%)                                                                                                                                                                |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | 小児に対応できる訪問看護事業所の増加や連携強化等を図るため、小児訪問看護に関する基礎的知識や看護技術を学ぶ研修会・相談会を開催する。また、医療・保健・福祉・介護・教育等関係者との多職種連携を図る。                                                                                                                         |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・小児訪問看護研修会等の参加者数 50名/年                                                                                                                                                                                                     |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | ・小児訪問看護研修会の参加者数 全5回受講者24名(延155名)                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できた<br>R3.3:47.3% → R4.4:44.8%<br>新型コロナウイルス感染症による在宅療養患者の増加やスタッフの感染のため、県内全体の訪問看護ステーションの通常業務がひっ迫し、小児の受け入れ拡大を検討できない状況となり、目標は達成できなかった。今後は、With コロナを見据えて、訪問看護総合支援センター事業等により訪問看護ステーションの体制や機能強化の検討を並行して行っていく。 |                    |
|                  | (1) 事業の有効性<br>小児訪問看護の基礎的知識・技術だけでなく、医療的ケア児の現状や課題、制度、災害対策や多職種(他機関)連携に関する具体的で幅広い知識を習得ができた。当該研修を通じ、小児訪問看護への苦手意識の低減に資することができ、小児の受け入れを検討する事業所もでていく。<br>次年度以降は、研修修了者に対象を絞り、医療機関や訪問看護ステーション                                        |                    |

|     |                                                                                                                                                                 |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>ョン等での実習などを取り入れ、現場での実践につながる内容を中心とした研修を行い、小児の受け入れを可能とする事業所数の増加を目指す。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、無料で借用していた大学の実習室を利用できなくなる等、経費の削減は困難だった。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                 |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業名              | 【NO.23】<br>訪問看護総合支援センター事業                                                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>1,427 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の実施主体          | 県看護協会                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                       |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>訪問看護は在宅ケアの要であり、一層の人員増加が求められている。必要な人材の確保のためには、新卒や新任の看護師を訪問看護師として育成することも必要である。</p> <p>さらに、訪問看護ステーションは小規模事業所が多いため、職員の育成や安定的な経営に課題がある。そのため、特に中山間地域では、地域内で事業連携し、研修体制の強化や、基盤の強化を図る必要がある。</p>                                        |                    |
|                  | <p>アウトカム指標：訪問看護に従事する看護職員の増加<br/>訪問看護ステーションで就業する看護職員<br/>(実人員) H30.12 末 877 人 → R7 1,008 人</p>                                                                                                                                    |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>① 訪問看護人材育成強化チームを主体とした新卒・新人訪問看護師等の育成サポート、交流会による啓発</p> <p>② 医師会、病院協会、看護協会等による事業所運営基盤支援について検討する事業連携検討委員会の開催</p> <p>③ モデル地域(総社)での地域部会の開催</p>                                                                                      |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>プログラムに沿った育成を行う新卒訪問看護師数 3 人</p> <p>事業連携検討委員会の開催 2 回</p>                                                                                                                                                                        |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>プログラムに沿った育成を行う新卒訪問看護師数 3 人</p> <p>事業連携検討委員会の開催 2 回</p>                                                                                                                                                                        |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できなかった<br/>→指標：訪問看護ステーションで就業する看護職員(実人員)<br/>理由：2年おきの調査(次回調査R4)のため。<br/>(R2.12月末：1,008人)←アウトカム指標はR2で達成している<br/>代替指標：岡山県訪問看護ステーション連絡協議会会員実態調査(ステーション入会率：約86%)<br/>看護職員数 R3.4月：1,019人→ R4.4月：1,035人</p> |                    |
|                  | <p>(1) 事業の有効性<br/>訪問看護人材育成強化チームによる新卒者への育成サポート等により新卒者でも訪問看護ステーションへの就職が可能となり、訪問看護ステーションの人材確保につながった。新卒者プリセプターの支援も並行して行うことにより、プリセプターの指導力の向上にもつながった。</p>                                                                              |                    |



|     |                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>事業連携検討委員会において、県内の訪問看護の状況や地域部会での取組みを踏まえ意見交することで医師会、病院協会、看護協会等関係機関と一緒に在宅医療や訪問看護について検討する機会となった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>岡山県看護協会は、病院、訪問看護ステーション、看護師養成機関等に所属する看護職員で構成され、各施設と連携しながら、看護職員の確保・定着、訪問看護の推進等の事業を行っており、効果的、効率的な事業が実施している。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                              |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業名              | 【NO.24】<br>薬剤の適正な服用に向けた支援体制整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>1,008 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>高齢者は複数の慢性疾患を有するため「多剤併用（ポリファーマシー）」が起きやすい。多剤併用になると薬物有害反応や薬物治療効果の低下、残薬といった問題が生じるが、是正にあたっては減薬後のフォローやエビデンスに基づく薬学的介入が重要となるため、対応できる薬剤師の育成が不可欠である。また、減薬にあたっては、薬剤師からの提案を受けて処方調整を行う立場である医師との連携体制の強化も求められる。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 複数医療機関から同一成分の薬剤を投与された患者数<br/>H30:23,642 人→R3:22,460 人（5%減）</li> <li>・ 65 歳以上で 11 種類以上の投薬を受ける患者数<br/>H30:56,019 人→R3:53,218 人（5%減）</li> </ul> |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>（1）多剤併用対策の実態調査<br/>県内保険薬局における重複投薬・相互作用等防止加算、服用薬剤調整支援料の算定件数等の調査の実施</p> <p>（2）多剤併用に対応できる薬剤師を育成するための研修<br/>高齢者の医薬品適正使用に関するガイドラインや、調剤報酬の算定要件等の実務を学ぶための研修会の開催</p> <p>（3）医薬連携に向けた検討会議<br/>医療機関や院内薬局との連携に向けた課題の抽出や意見交換を行うための検討会議の開催</p>                                                                                                                                                                           |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修会参加人数 200 人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 研修会参加人数 242 人（Web）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できた → 指標：</p> <p>観察できなかった 理由：最新値が R2 年分のため</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 複数医療機関から同一成分の薬剤を投与された患者数<br/>H30:23,642 人→R2:15,870 人（32.9%減）</li> <li>・ 65 歳以上で 11 種類以上の投薬を受ける患者数<br/>H30:56,019 人→R2:51,210 人（8.6%減）</li> </ul>                                                                                                                                    |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>代替指標：</p> <p>○重複投薬・相互作用防止加算の算定を行った薬局数<br/>令和３年度 ５５８薬局 ⇒ 令和４年度 ６５６薬局</p> <p>○服用薬剤調整支援料の算定を行った薬局数<br/>令和３年度 ５０薬局 ⇒ 令和４年度 １２１薬局<br/>(岡山県薬剤師会による県内会員施設を対象とした調査)</p> <p><b>(１) 事業の有効性</b><br/>多剤併用対策の実態調査を行うことで事業の効果及び課題を明らかにすることができた。また、薬剤師育成のための研修会を開催し、薬剤師の多剤併用対策の知識を向上することができた。加えて、介護支援専門員と連携会議を行うことで多職種との連携体制構築を進めることができた。</p> <p><b>(２) 事業の効率性</b><br/>事業について、県内の保険薬局の実態調査、多剤併用に対応できる薬剤師の育成及び医薬連携に向けた調整が必要となるが、県薬剤師会は研修や関係会議についても、県内全域の関係機関とスムーズに情報共有や連絡調整がとれ、多くの薬剤師へ周知を行うことができおり、コスト削減につながっている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                  |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                  |
| 事業名              | 【NO.25】<br>多剤・重複投与対策に向けた住民啓発事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 【総事業費】<br>492 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>高齢者は複数の慢性疾患を有するため「多剤併用（ポリファーマシー）」や重複投与が起りやすい。このため、必要以上に薬を増やさない、有害反応が起りやすい薬を避けるといった対応が必要であるが、患者が薬を欲しがったり、お薬手帳を複数所持しており投薬状況を把握できなかったり等の事情により、結果として必要以上に薬が処方されているケースは少なくない。特に在宅患者（通院を含む）については、医療従事者が直接服薬管理を行うことができないため、薬の正しい使い方や多剤併用のリスクについて啓発を行うことにより、本人の服薬アドヒアランスを向上させる必要がある。また、認知機能が低下した患者等への対応として、家族や身近な人を対象とした啓発も必要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 複数医療機関から同一成分の薬剤を投与された患者数<br/>H30:23,642 人→R3:22,460 人（5%減）</li> <li>・ 65 歳以上で 11 種類以上の投薬を受ける患者数<br/>H30:56,019 人→R3:53,218 人（5%減）</li> </ul> |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>地域のかかりつけ医やかかりつけ薬剤師等による、住民や高齢者の身近な存在であるケアマネ等を対象とした講座を開催する。</p> <p>（内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 正しい服薬方法について</li> <li>・ 多剤・重複投与のリスクについて</li> <li>・ かかりつけ医、かかりつけ薬局について</li> <li>・ お薬手帳について 等</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 講座への参加人数 250 人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>講座への参加人数 R4/1/21 和気会場 中止<br/>R4/2/1 高梁会場 54 名</p> <p>和気会場はオミクロン株の急拡大のため、直前に中止となった。高梁会場も完全 Web 開催に変更し、中止となった和気会場の参加予定者にも呼びかけたため、全体で 54 名の参加となった。研修内容は好評であった。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                  |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>アウトプット指標が未達成の理由：</p> <p>主に高齢者等の住民を対象とした講座であるため、オミクロン株の急拡大によって、やむを得ず中止、Web開催となった。今後は、高齢者が参加しやすい開催方法を検討したい。</p> <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できた → 指標：</p> <p>観察できなかった 理由：最新値がR2年分のため</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複数医療機関から同一成分の薬剤を投与された患者数<br/>H30:23,642人→R2:15,870人（32.9%減）</li> <li>・65歳以上で11種類以上の投薬を受ける患者数<br/>H30:56,019人→R2:51,210人（8.6%減）</li> </ul> <p>代替指標：</p> <p>○重複投薬・相互作用防止加算の算定を行った薬局数<br/>令和3年度 558薬局 ⇒ 令和4年度 656薬局</p> <p>○服用薬剤調整支援料の算定を行った薬局数<br/>令和3年度 50薬局 ⇒ 令和4年度 121薬局<br/>（岡山県薬剤師会による県内会員施設を対象とした調査）</p> |
|            | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>地域住民等へ、薬の正しい服薬方法や多剤併用のリスクについて啓発を行うことで、本人や家族等の服薬アドヒアランスの向上につながり、多剤・重複投与対策を進めることができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>県医師会は、医療従事者の育成や地域住民の健康福祉の増進に長年取り組んでおり、県内の医療機関及び医療関係機関等の情報共有や連絡調整も円滑に進めることができる。そのため、多剤・重複投与対策に向けた住民啓発事業を全県的に円滑かつ効果的に実施することができることから、事業のコスト削減につながっている。</p>                                                                                                                                                                                                                                             |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                         |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                         |
| 事業名              | <b>【NO.26】</b><br>オンライン診療による中山間・島しょ部などの医療過疎地域における医療確保事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | <b>【総事業費】</b><br>970 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                         |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                         |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 中山間・島しょ部においては、診療所の閉鎖等により遠距離通院を余儀なくされるなど、健康維持に苦慮する状況にあることから、住民が地域にしながら診療を受ける方法の確立が求められている。<br>アウトカム指標：<br>・新たな診療方法の確立に向けた問題点や課題の整理及び解消<br>（課題の解消件数（初年度） 0 → 10）                                                                                                                                                                                                                                 |                         |
| 事業の内容（当初計画）      | 中山間・島しょ部の公共施設をオンライン診療の診察室として使用し、看護師等の立ち会いの下、診療支援病院からオンライン診療（D to P with N）を行う。<br>当面は現地でオンライン診療と同等の環境を構築し、モデルケースとして運用することで、問題点や課題の洗い出しを行う。                                                                                                                                                                                                                                                     |                         |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・オンライン診療（D to P with N）の実施件数<br>（年間実施件数（初年度） 0 → 60）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                         |
| アウトプット指標（達成値）    | ・オンライン診療（D to P with N）の実施件数 3件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた →<br>指標：新たな診療方法の確立に向けた問題点や課題の整理及び解消<br>課題の整理 2、課題の解消 0<br><b>（1）事業の有効性</b><br>・オンライン診療は、中山間・島しょ部などの医療過疎地域における医療確保の手段として有効なものであり、実際にオンライン診療を行い、その問題点、課題を整理することで、オンライン診療が展開し、医療確保に繋がることが期待できる。<br>・令和3年度からの新規事業であり、委託契約の締結が9月で開始が遅かった。その後、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、協力していただける診療支援病院の選定に時間がかかったため、アウトプット指標、アウトカム指標ともに達成できなかった。今後、令和3年度で構築した体制を基に、オンライン診療の実施、問題点の整理に取り組んでいく。 |                         |

|     |                                                                                                                            |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まずは実際にオンライン診療を行う環境を構築したところ。協議会の開催は、オンラインで行い効率的にできている。</li> </ul> |
| その他 |                                                                                                                            |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |
| 事業名              | 【NO.27】<br>医院継承バンク事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |
| 事業の実施主体          | 県医師会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 県内の診療所の開設者又は法人の代表者の平均年齢は63.3歳（平成30年医師・歯科医師・薬剤師統計）であり、医師不足地域等における診療所を確保するため、高齢で後継者のいない医師が経営する診療所の継承を支援する必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                |
|                  | アウトカム指標：医院継承バンクにおける<br>継承希望者の登録件数 8件(R1年度末) → 5件以上(R3年度末)<br>開業希望者の登録件数 7件(R1年度末) → 5件以上(R3年度末)                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |
| 事業の内容（当初計画）      | 県内の医師の多くが所属する県医師会に医院継承バンクを設置し、県内の医師に対して制度の周知を図るため、医院継承セミナーを開催するとともに、後継者を探している医療機関と開業を希望する医師を登録してマッチングを行う。                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 医院継承セミナー参加人数 30人以上<br>相談件数（延べ） 3件以上                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |
| アウトプット指標（達成値）    | 医院継承セミナー参加人数：新型コロナウイルス感染症拡大のためセミナー開催できず<br>相談件数：3件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 指標：継承希望者の登録件数 12件<br>開業希望者の登録件数 10件（成約件数0件）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |
|                  | <p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山県医師会ホームページで随時新たな情報発信を行うとともに、税理士や社会保険労務士等と連携した支援体制を構築している。</li> <li>・アウトプット指標について、新型コロナウイルス感染拡大により、医療従事者が医療の現場を優先せざるを得ない状況であったため、セミナーを実施できなかった。今後は、感染拡大の状況を注視しながら、セミナー実施を目指し、セミナー以外での情報発信にも努める。</li> </ul> <p>（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医院継承セミナーは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催ができなかったが、ホームページで情報発信を行い、登録件数</li> </ul> |                |



|     |                        |
|-----|------------------------|
|     | も増えたため、効率的な執行ができたと考える。 |
| その他 |                        |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                         |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                         |
| 事業名              | 【NO.28】<br>救急総合診療医師を養成するための寄附講座の設置                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 【総事業費】<br>26,76<br>3 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                         |
| 事業の実施主体          | 川崎医科大学                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                         |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 救急医の不足している中山間地域において、幅広い診療分野の救急医療に対応できる医師を養成するために組織的な取り組みが必要である。<br>アウトカム指標：応需率（美作地域 MC 消防本部管内）の向上<br>平成26年度 76%→令和3年度 80%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                         |
| 事業の内容（当初計画）      | 1. 川崎医科大学に寄附講座「救急総合診療医学講座」を開設する。<br>2. 寄附講座の指導医が、年10回中山間地域等に赴いて、当該地域で救急医療を担う医師等を対象に、ワークショップ・セミナー等による指導・助言、研修会の開催等を行う。<br>※救急総合診療医：ER型救急、病院前診療（ドクターヘリ等）、総合診療ができる能力を有する医師                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                         |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修会参加人数：500名<br>ワークショップ等による指導・助言：県北へ年10回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                         |
| アウトプット指標（達成値）    | 研修参加人数：136名<br>ワークショップ等による指導・助言：Webカンファレンスも含め年24回（新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、現地での開催を中止）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標<br>：応需率（美作地域 MC 消防本部管内）の向上（平成26年度比+4%）<br>観察できた→ 指標：応需率75%(令和2年度)→69.8%（令和3年度）<br>※R4年度より、応需率の算出方法等が変更された。<br><br><b>（1）事業の有効性</b><br>中山間地域で勤務する医療従事者を対象とする講演会を Web で開催し、救急総合診療に対する理解を深めることができた。<br>学生や研修医を対象とした OJT を実施し、救急診療及び総合診療の臨床能力を身につけ高めることができた。<br>なおアウトプット指標について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、予定していた現地での研修等の開催を中止したこと、参加者が想定を下回ったこと等があげられるが、Web での活動や小グループでの活動等をとおして実績が伸びるよう工夫していく。また、未達成アウトカム指標に関して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、受入困難事例が増えたため、応需率が向上しなかった。引き続き、救急総合診療医学講座の開設、ワークショップ・セミナー等による指導・助言、研修会 |                         |

|     |                                                                                                                                         |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>の開催により、応需率の向上を図っていく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>中山間地域で勤務する医療従事者を対象とする講演会を Web で開催することで、参加を容易にするとともに、効率的かつ経済的に事業を実施することができた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                         |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業名              | 【NO.29】<br>女性医師復職支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 【総事業費】<br>2,027 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>出産や育児等による離職や再就業に不安を抱えている女性医師に対して再就業等の支援を行うとともに、女性医師が再就業しやすい勤務形態や職場環境の整備を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：<br/>岡山県医師会の女性会員数：470人(R2)→480人(R4)</p>                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>次の事業を、公益社団法人岡山県医師会に委託して行う。</p> <p>(1)相談員（コーディネーター）を1名以上配置し、復職等に関わる相談窓口事業（職業紹介事業「女性医師バンク」を含む。）を行う。</p> <p>(2)女性医師の復職支援のため、保育に関する社会資源情報の収集を行い、データベース管理を行う。</p> <p>(3)女性医師のキャリアアップ研修への参加を支援する。</p> <p>(4)病院管理者等に対する普及啓発活動を行う。</p> <p>(5)地域ごとにきめ細かく女性医師の復職等に関する支援を行う。</p> <p>(6)その他女性医師の復職支援及び離職防止に有効な事業を実施する。</p>                                             |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>女性医師バンク登録件数：10件以上、復職等に係る相談件数：10件以上</p> <p>女性医師のキャリアアップ研修への参加者数：30人以上</p> <p>病院管理者等に対する普及啓発活動実施回数：2回以上</p>                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>女性医師バンク登録件数：38件（求職5件、求人33件）</p> <p>復職等に係る相談件数：2件</p> <p>女性医師のキャリアアップ研修への参加者数：32人</p> <p>病院管理者等に対する普及啓発活動実施回数：2回</p>                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた → 指標：岡山県医師会の女性会員数：470人(R2.6)→499人(R4.7)</p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性医師の復職を進めるためには、復職に向けた情報・機会の提供、復職時の勤務環境の整備が重要である。本事業で相談窓口の設置や研修時の預かり保育等を実施することにより、女性医師の復職やキャリアアップを支援するとともに、勤務環境改善ワークショップの開催等によって、病院管理者の勤務環境改善に向けた意識醸成を図ることができた。</li> <li>復職等の相談窓口業務は、女性医師が研修等に参加する際の託児に</li> </ul> |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>関する相談も受け付けているが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの研修会が中止になり、相談件数が、アウトプット指標の目標値を下回った。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況も注視しながら、若い医師が集まるイベントなどで、当事業の周知を行うなど、より有効な事業となるよう取り組む。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークショップの開催や女性医師等支援会議を医師会館（委託先施設）で開催することで会場費を抑えるとともに、オンライン方式で実施するなど、効率的な執行ができたと考える。</li> </ul> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
| 事業名              | 【NO.30】<br>救急勤務医支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br>35,688 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業の実施主体          | 二次救急医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                     |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 休日、夜間の当直を行う救急勤務医に対し、救急勤務医手当を創設し、過酷な勤務状況にある救急勤務医の処遇改善が必要。                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |
|                  | アウトカム指標：救急勤務医の処遇改善を図ることで救急医療体制の改善を行うことによる、二次救急医療機関数の維持。<br>二次救急医療機関数 R2：99 医療機関→R3：99 医療機関                                                                                                                                                                                                                                     |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 休日・夜間の当直を行う勤務医に救急勤務医手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成することにより、救急勤務医の確保を図る。                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 救急勤務医手当を支給する医療機関数の増加。<br>R2：27 機関→R3：28 機関                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 救急勤務医手当を支給する医療機関数の増加。<br>R2：27 機関→R3：26 機関                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた →<br>二次救急医療機関数の維持：99 医療機関（R3）                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
|                  | <p>（1）事業の有効性</p> <p>救急勤務医手当を創設又は支給している医療機関に対して、その手当の一部を助成するという事業設計により、直接的に医療機関の負担を軽減することで、救急医の処遇改善につなげることができる有効な事業と考える。</p> <p>アウトプット指標が未達成となった原因としては、本制度の趣旨や有用性の理解が行き届いてないことが考えられる。今後は本制度がより広く利用されるよう、対象医療機関に対して本制度の周知に努める。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>当該事業の実施医療機関を全ての二次保健医療圏から選定し、医療圏毎に効果的な配分を行うことで、より経済的に効率的な事業実施ができたと考える。</p> |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業名              | 【NO.31】<br>災害時医療従事者養成確保事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 【総事業費】<br>1,747 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 今後、発生が予測される南海トラフ等による災害に備えるため、DMAT等の整備が求められている。このため、R4年度末までに300名のDMAT隊員の確保を目指す。また、隊員の質の向上のための研修等を併せて実施する。                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
|                  | アウトカム指標：DMAT 隊員数の増加<br>(R3.3.31:281人 → R4.3.31:300人)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | <p>災害時の救急医療活動を行う医療従事者の確保・養成を行うため、下記の事業を実施する。</p> <p>(1) 大規模災害や事故の発生時に被災地等に急行し、救急医療等を行うための訓練を受けた災害派遣医療チーム (DMAT) の養成研修を基幹災害拠点病院である岡山赤十字病院に委託をして実施する。</p> <p>(2) 災害時に、県庁及び保健所に設置する災害保健医療調整本部等が、DMAT、DPAT、DHEAT、災害拠点病院、医師会など関係機関と連携できることを目的とした研修会、その他 DMAT 隊員の技能向上を目指した研修等を実施する。</p> <p>(3) 災害現場での職種を超えた連携強化を図るため、医療機関や消防等を対象とした「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」Mass Casualty Life Support (MCLS)を行う。</p> |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>各種研修の開催回数・参加人数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害派遣医療チーム (ローカル DMAT) 養成研修：1回 18名程度</li> <li>・災害対応研修：2回 30名程度×2回</li> <li>・「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」：2回 30名程度×2回</li> <li>・その他同様の研修 1回以上：1回当たり 20名</li> </ul>                                                                                                                                                                     |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害派遣医療チーム (ローカル DMAT) 養成研修：2回：38名</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できた → 指標：県内の DMAT 隊員数 298名</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、集合形式での研修を予定していた「災害対応研修（２回）」、「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース（２回）」を実施できなかったため、アウトプット指標が未達成となった。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、可能な限り研修を実施していきたい。</p> <p>また、災害派遣医療チーム（ローカル DMAT）養成研修を２回開催し、38名のDMAT隊員を養成したが、R3年度は想定以上にDMAT隊員の退職者等が多く、アウトカム指標も未達成となった。</p> <p>しかしながら、災害派遣医療チーム（ローカル DMAT）養成研修を実施することにより、新規DMAT隊員の養成、スタッフとして参加する既存DMAT隊員の質の向上、モチベーションの維持、相互理解の促進を図ることができたため、今後も引き続き、定員数を見直しながら研修を実施していきたい。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>短期間の研修でDMAT隊員の資格を取得できる災害派遣医療チーム（ローカル DMAT）養成研修を県内で実施することで研修受講者の負担を軽減することができた。</p> <p>また、実施経費の削減及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大を図るために、厚生労働省DMAT事務局の作成した動画を活用し、県外講師を削減し、県内講師のみで対応を行うこととした。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
| 事業名              | 【NO.32】<br>産科医等育成・確保支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 【総事業費】<br>67,833 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業の実施主体          | 医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                     |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>地域での周産期医療体制を支える産科医等の処遇を改善し、県内の産科・産婦人科医等の確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：<br/>産科・産婦人科・婦人科医師数<br/>(H30：産婦人科医 167 人、産科医 16 人、婦人科 36 人)<br/>→(R3：産婦人科医 170 人、産科医 17 人、婦人科医 37 人)<br/>＜H30 年度医師・歯科医師・薬剤師統計＞<br/>分娩を取り扱う医師数(R2:144.2 人→R3:145.0 人)</p>                                                                 |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>分娩を取り扱う産科・産婦人科医及び助産師に対して、処遇改善を目的に、分娩取扱件数に応じて分娩手当を支給する。また、臨床研修終了後、指導医の下で研修カリキュラムに基づく産科・産婦人科の研修を受けている者に対する、処遇改善のための研修医手当への補助を行うことにより、産科医療を担う医師の確保を図る。</p>                                                                                                                                                     |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>手当支給件数 6,666 件(R1) → 6,700 件(R3)</p> <p>手当支給施設数<br/>(内訳)分娩手当支給施設 23 施設 (R2) → 24 施設 (R3)<br/>産科研修医手当支給施設 2 施設 (R2) → 2 施設 (R3)</p>                                                                                                                                                                          |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>手当支給件数 6,606 件(R3)</p> <p>手当支給施設数<br/>(内訳)分娩手当支給施設 24 施設 (R3)<br/>産科研修医手当支給施設 2 施設 (R3)</p>                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/><span style="border: 1px solid black;">観察できなかった</span> → 指標：<br/>医師・歯科医師・薬剤師統計は2年に1回の評価であるため、岡山県周産期医療体制調査結果を代替指標とする。<br/>【代替指標】R3 常勤換算(R2)：産科医師 160.6(158.5)、<br/>分娩取扱医師 146.2(144.3)<br/>【参考】産科・産婦人科・婦人科医師数<br/>R2：産婦人科医 150 人、産科医 24 人、婦人科 46 人<br/>手当支給施設の産科・産婦人科医師数 R3：159 人</p> |                     |
|                  | <p>(1) 事業の有効性<br/>産科医師・分娩取扱医師ともに増加している。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                    |                     |

|     |                                                                                                                                                                      |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>手当支給申請要望は 7,003 件あったが、予算が上限額に達し、制限を設けたため、最終的に手当支給件数は 6,606 件だった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>分娩に関わる医師や助産師、産科研修医に直接的に手当を支給することは雇用に影響しているため、産科医等の確保に効果的である。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                      |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業名              | 【NO.33】<br>小児救急医療拠点病院運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 【総事業費】<br>16,763 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 津山・英田区域、真庭区域                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
| 事業の実施主体          | 医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                        |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 自圏域内で小児の二次救急医療に対応できない複数の医療圏域を対象として、小児救急患者を24時間体制で受け入れる小児救急医療拠点病院を確保する必要がある。                                                                                                                                                                                                                                       |                     |
|                  | アウトカム指標：小児救急患者の受入数<br>他の医療圏の小児救急患者の受け入れ割合の現状維持<br>(R2年度:12.3%→R3年度:13.0%)                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | 二次医療圏域単位での小児救急医療の確保が困難な地域において、広域を対象に小児救急医療拠点となる医療機関に対し、医師、看護師等の医療従事者の配置に必要な経費を補助する。                                                                                                                                                                                                                               |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 夜間・休日における小児救急担当医確保日数<br>H29年度:夜間365日・休日72日→R2年度:夜間365日・休日72日<br>R3年度:夜間365日・休日123日<br>R4年度:夜間365日・休日122日                                                                                                                                                                                                          |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | 夜間・休日における小児救急担当医確保日数<br>R3年度:夜間365日・休日123日                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br><div>観察できた</div> → 指標：                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
|                  | 他の医療圏の小児救急患者の受入割合の現状維持 R3年度：14.9%                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
|                  | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>他の医療機関の小児救急患者の受け入れ割合が維持でき、目標達成した。医療機関の費用的負担を軽減することで、小児救急医療体制の確保につながった。<br/>これにより、津山・英田及び真庭医療圏における、特に夜間・休日の小児救急医療体制が確保され、地域の安心に資することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>津山・英田圏域の拠点病院に対し、医師、看護師等を配置するための人件費の助成を行い、真庭圏域を包括する小児救急医療体制を整備することで、病院にとっても、経営運営の見通しが立てやすくなり、安定した運営に資する事となっている。</p> |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
| 事業名              | 【NO.34】<br>小児救急医療支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>10,163 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県南西部圏域                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| 事業の実施主体          | 県南西部圏域代表市（倉敷市）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 在宅当番医等を支援する小児の二次救急医療に対応するため、小児科医の確保が必要である。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |
|                  | アウトカム指標：小児救急患者の受入数<br>全体の受入件数に対する一次救急から転送者が占める割合の増加<br>(R2年度:5.9→R3年度:6.0%)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 二次医療圏内の休日・夜間の小児の二次救急医療に対応するため、小児科医等を確保した医療機関に補助する市町村に対して、その経費の一部の補助を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 夜間・休日における小児救急担当医確保日数<br>(R2年度:夜間 365 日・休日 122 日（72 日）→R3 年度:夜間 365 日・休日 123 日（72 日）)                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 夜間・休日における小児救急担当医確保日数<br>R3:夜間 365 日・休日 72 日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 指標：                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
|                  | 全体の受入件数に対する、一次救急からの転送者が占める割合の現状維持 R3:6.1%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
|                  | <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>           全体の受け入れに対する、一時医療機関からの転送者が占める割合が5.9%から6.1%に増加し、目標達成できた。<br/>           アウトプット指標の休日は土日祝日を含む123日と設定したが、県要綱・契約上は担当医師を確保すべき休日を72日(休日A)としており、必要な医師確保はできていた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>           小児救急医療を担当する医師等を配置するための費用の補助を行うことは、県南西部圏域の小児救急医療の安定した人材確保となる。<br/>           当該事業は人件費助成であり、事業費の削減という考え方はなじまないが、利益を享受する市町と共同して費用負担することにより、基金事業としての効率性を高めている。</p> |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業名              | 【NO.35】<br>小児救急医療電話相談事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br>11,227 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業の期間            | 令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 救急医療のかかり方等について保護者等の理解をより深めることで、適切な救急医療機関の利用を促進していく必要がある。<br>アウトカム指標：<br>電話相談を利用した保護者等が理解納得した割合<br>(R2 年度 98.7%→R3 年度：99.0%)                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 平日の 19 時から翌朝 8 時、土日祝・年末年始の 18 時から翌朝 8 時までの間、急に子どもが体調を崩した際のその保護者等からの電話相談に対して、医療機関受診の要否や対処法について看護師等が助言を行う電話相談事業を実施する。                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 小児救急電話相談の件数<br>(R2 年度：9,977 件→R3 年度：17,500 件)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 小児救急電話相談の件数<br>R3 年度：10,457 件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>確認できた → 指標：<br>電話相談を利用した保護者等が理解納得した割合 R3 年度：98.9%                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
|                  | <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>電話相談を利用した保護者等が理解納得した割合は 98.8%と令和 2 年度に比べ 0.2%増加しているが、目標達成はできなかった。この回答は対応する相談員による主観であり、これまでにない感染症に対する対応方法に苦慮した結果、保護者の理解や納得が得られなかったと感じている事例があると考えられる。</p> <p>電話相談件数は、新型コロナウイルス感染症の流行により、新型コロナウイルス感染症相談を利用されるケースも多く令和 2 年度から減少していたが、徐々に通常の相談も増え令和 3 年度は令和 2 年度に比べ増加していた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>救急医療のかかり方について、保護者等の理解を深めることにより、適切な救急医療機関の利用促進につながる。</p> |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業名              | 【NO.36】<br>医療勤務環境改善支援センター事業                                                                                                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>4,728 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全域                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                         |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 県民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるため、特に長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務等厳しい勤務環境にある医師や看護師等が健康で安心して働くことができる環境整備が必要である。                                                                                                                                                                                         |                    |
|                  | アウトカム指標：看護職員の新規採用者の1年未満の離職率<br>(R3:7.6% → R4:7.3%)                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | <p>各医療機関が勤務環境改善に向けた取組を開始し、PDCAサイクルを活用して効果的に進められるよう、医療勤務環境改善支援センターを設置し、経営、労務管理の両面から医療機関を支援する体制を確保する。</p> <p>また、2024年に医師の時間外労働の上限規制が適用されることを踏まえ、医師労働時間短縮計画の策定など医療機関が措置することとされた取組に対して支援を行う。</p>                                                                                       |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 医療機関からの経営、労務管理等に係る相談件数<br>・平成26年度16件 → 令和3年度32件                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 医療機関からの経営、労務管理等に係る相談件数<br>・平成26年度16件 → 令和3年度89件                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた → 指標：<br/>観察できなかった R3年度の指標の公表は、R5.3となるため。<br/>(代替指標) R4 新人看護職員研修事業補助事業者(病院)における新人看護職員離職率 R2:10.5%→R3:6.0%</p>                                                                                                                                      |                    |
|                  | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>ワークショップや講習会、医療機関において、宿日直許可をはじめとする労働基準法の解説や勤務環境の改善に係る取組事例の周知を行っており、医師の時間外労働の上限規制適用時期が近づく中、医療機関の事務職員だけでなく、管理者(院長等)に勤務環境改善に関する意識が浸透している。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>本事業は県医師会に委託しており、医療現場に精通した会員自らが問題意識を持ち、医療機関において勤務環境の改善に取り組んでいるため、効率的に事業を実施することができた。</p> |                    |

|     |                                                                                              |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | また、会議や研修会の開催、相談対応については、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、一部でオンラインを活用したことから、より気軽に参加できるようになり、コスト面でも効率化が図られた。 |
| その他 |                                                                                              |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業名              | 【NO.37】<br>新人看護職員研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>35,694 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |
| 事業の実施主体          | 新人看護職員研修事業を実施する病院                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                   |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 新人看護職員が臨床実践能力を修得するための研修は、看護職員に課せられた社会的責任の面から極めて重要である。医療機関の規模の大小にかかわらず、的確な新人研修を実施させるためには支援が必要である。                                                                                                                                                                                             |                     |
|                  | アウトカム指標：新人看護職員の採用後1年以内の離職率<br>R1年度：7.6%(R2年度新人看護職員研修事業計画による)<br>⇒R3年度：7.0%(保健医療計画 R5 末分と同値)                                                                                                                                                                                                  |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 新人看護職員臨床研修等が、国・病院の開設者・看護職員の努力義務として規定されたことに伴い、次の研修事業を行う病院に対し補助を行う。<br>(1) 新人看護職員研修事業：新人看護職員に対し、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業<br>(2) 医療機関受入研修事業：他の医療機関の新人看護職員を受け入れ、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業                                                                                                 |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 新人看護職員研修参加者数 R2年度：807人⇒R3年度：820人                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | 新人看護職員研修参加者数 R3年度 842人                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた→<br>新人看護職員離職率 R3年度 6.0% (33 補助事業者の平均)                                                                                                                                                                                                                            |                     |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>国が定めた新人看護職員研修ガイドラインに沿って研修を行うことで、医療機関の規模に関係なく、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得でき、看護の質の向上や早期の離職防止が図られている。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を行う医療機関への補助を行うことで、研修の到達目標や評価方法が一元化され、均質な研修が可能となり、かつ、補助対象経費の一元化にも繋がり、ガイドライン対象外の研修事業経費の圧縮化に資することとなっている。<br>新人看護師の離職率で見ても改善がみられた。 |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                      |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                      |
| 事業名              | 【NO.38】<br>看護師等養成所運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>327,362 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                      |
| 事業の実施主体          | 看護師等養成所（公的立を除く）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                      |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和6年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 養成所設置者は、ガイドラインにより営利を目的としない法人であることが原則とされているため、教育内容を充実させ、県内における質の高い看護職員の養成・確保を図る運営支援が必要である。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                      |
|                  | アウトカム指標：看護師等養成所卒業者の県内施設就業率<br>R1 年度:61.8%（看護師等養成所運営事業計画による）<br>⇒R5 年度:65.0%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                      |
| 事業の内容（当初計画）      | 看護師等養成所の運営に必要な経費（教職員の人件費、教材費、実習施設謝金等）に対し補助を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                      |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 看護師等養成所の学生定員数の維持<br>R5：補助 13 施設、定員数 2,036 人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                      |
| アウトプット指標(達成値)    | 看護師等養成所の学生定員数の維持<br>R5：補助 12 施設、定員数 1,856 人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                      |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できた看護師等養成所卒業者の県内施設就業率<br>R5 年度:70.3 %（看護師等養成所運営事業計画による）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                      |
|                  | <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>           看護師等養成所の運営には、教育水準を確保するために不可欠な専任教員の人件費や講師・実習施設への謝金等の多額の経費が必要である。経費の補助により、養成所の安定的な運営が図られている。なお、アウトプット指標については、R4 年度末に1養成所が閉校となったものである。県内施設就業率の向上のため、引き続き養成校や実習病院等と協力して県内定着への働きかけを行うとともに、個々の学生に対する個別対応も実施していく。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>           看護師等養成所は、指定規則及びガイドライン等の関係法令に沿った運営を義務づけられている。補助事業実施により養成所の運営状況を把握でき、法令遵守や合理的な運営の指導を行うことが可能となる。また、養成所側にとっては、県からの運営経費の確認及び人件費の補助により、透明性のある運営が担保され、コスト削減にも繋がっている。</p> |                      |

|     |  |
|-----|--|
| その他 |  |
|-----|--|

|                  |                                                                                                                                                                                                            |                     |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                          |                     |
| 事業名              | 【NO.39】<br>院内保育運営事業                                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>34,798 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                        |                     |
| 事業の実施主体          | 院内保育所を運営している病院等の開設者（公的立・公立を除く）                                                                                                                                                                             |                     |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                 |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 病院等に勤務する職員の児童を保育する院内保育施設を運営することは、医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、院内保育施設の運営に関する補助が必要である。                                                                                                                             |                     |
|                  | アウトカム指標：看護職員離職率(正規雇用)：9.8%<br>(公社)日本看護協会の2019年病院看護実態調査による<br>⇒2021年 看護職員離職率(正規雇用)：8.8%                                                                                                                     |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | 院内保育施設の運営に必要な保育士等の人件費に対し補助を行う。24時間保育、病児保育、休日保育、延長保育等を行う施設への補助額の加算もある。(病児保育及び延長保育加算は、公的立・公立の病院も補助対象。)                                                                                                       |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 補助対象施設数の維持：<br>年間30施設程度の補助対象施設数の維持                                                                                                                                                                         |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | 補助対象施設数：25施設(R3)                                                                                                                                                                                           |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できなかった→<br>2021年(R3)正規雇用看護職員離職率〔岡山県〕(2022年 病院看護・外来看護実態調査 日本看護協会調査による)は、R5.3 頃公表予定なので分かり次第更新する。<br>代替指標：新人看護職員研修事業の補助事業者から提出されたR4年度新人看護職員研修事業計画書の昨年度の離職率による看護職員離職率9.5% (33補助事業者の平均) |                     |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>院内保育施設の設置は、出産や育児による職員の離職防止や再就業の促進に繋がるものである。保育規模に応じた補助や休日・夜間の延長保育、児童保育、病児保育に対しての補助額加算を行うことで、院内保育施設の安定的な運営の一助となっている。<br>従来、事業所内保育事業や市町村が独自に認可外保育所への補助を行う例もあり目標の30施設程度に及ばなかったが、その補助対象から  |                     |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>外れる院内保育所へは引き続き有効な一助となっており、周知に努めていきたい。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>保育規模に応じた補助基準額の設定、保育形態・時間等による柔軟な加算項目設定により、保育実態に対応した効率的な補助を実施する。</p> <p>代替指標であり一概に比較できないが、改善がみられた。目標の8.8%には達成できていないが、ここ数年のコロナ禍での医療現場の環境が影響しているとも考えられ、より柔軟で効率的な補助が必要である。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業名              | 【NO.40】<br>保健師助産師看護師実習指導者講習会事業                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>3,039 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                      |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>看護教育を終了した者が質の高い看護を提供できるよう、看護教育の質の向上を図るため、病院や在宅看護論など特定分野における訪問看護ステーション等の実習施設において、実習指導者として必要な知識技術の習得が必要である。</p> <p>アウトカム指標：県内養成所の実習施設（①病院、②訪問看護ステーション、③介護老人保健施設）における、実習指導者講習会終了者不在の割合低下<br/>（①R2：6.6%→R3：0%、②R2：50.7%→R3：37.3%、③R2：60%→R3：50%）</p>                                                             |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>看護教育における実習指導の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な指導ができるよう必要な知識・技術を習得させる講習会を実施する。</p> <p>① 実習指導者講習会（講義及び演習を含め、約3ヶ月（203時間））を実施する。</p> <p>② 特定分野実習指導者講習会（講義及び演習を含め、43時間）を実施する。</p>                                                                                                                                          |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>① 実習指導者講習会 受講者数 50名</p> <p>② 特定分野実習指導者講習会 受講者数 30名</p>                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>① 実習指導者講習会 受講者数 40名<br/>（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から定員を40名に変更し実施。）</p> <p>② 特定分野実習指導者講習会 受講者数 19名</p>                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた →<br/>指標：県内養成所の実習施設（①病院、②訪問看護ステーション、③介護老人保健施設）における、実習指導者講習会修了者不在の割合低下。<br/>（①R3：3.5%、②R3：44.4%、③R3：42.1%）</p> <p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>講習会受講者が看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、学生にとって効果的な実習指導ができるように、必要な知識・技術を習得することで、看護教育の充実向上に繋がっている。</li> </ul> |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関等に所属する職員が受講対象者であり、新型コロナウイルス感染症の対応業務で、所属機関が職員を講習会に受講させるのが難しい状況にありアウトプット指標未達成となっている。</li> <li>・令和元年度以降新型コロナウイルス感染症感染拡大により院外研修への参加の取りやめや、対応業務が増大したことにより所属機関が職員を講習会に受講させられない状況が継続し、受講者数が減少したことによりアウトカム指標未達成となっている。</li> <li>・当課から病院等へ講習会案内をするだけでなく、各養成校に実習指導者の必要性を伝え、養成校から実習施設等へ案内を行ってもらうよう工夫することで、病院等は実習指導者の必要性を再認識できたと考えられ、引き続き講習会の案内方法を検討していく。</li> <li>・また受講しやすい環境づくりとして、令和3年度から研修の一部にWEBを取り入れることで参加ができた受講生もあり、今後はeラーニング導入等検討していく。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>参加者の募集・決定を県が行い、講習会の実施を岡山県看護協会に委託し効率的に実施できた。県内講師を中心に調整し、経済的にも配慮した。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業名              | 【NO.41】<br>ナースセンター機能強化事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 【総事業費】<br>5,356 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>医療機関や訪問看護施設、高齢者施設等多様な看護現場において、適切なサービスを提供できるよう看護職員の充足及び看護サービスの質の向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の従事者数（常勤換算）の増加<br/>（H30.12末：27,215人→R7.12末：25,942.5人）<br/>求職登録者の就業者数の増加<br/>（R1：302人→R3：435人）<br/>再就業6ヶ月後定着率の増加<br/>（R1：90.3%→R3：95%）<br/>※再就職3ヶ月後定着率（R1まで）</p>                                                              |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>平成26年度にスタートしたナースセンター機能強化事業を継続し、ナースセンターの業務・役割の周知徹底を図るとともに、再就業に向けた相談業務とより実践的な再就業準備研修等の支援業務を拡充し、県下全域に出張、出前形式で実施する。また、再就業者に対する就職先訪問やフォローアップ研修を行い、定着率のアップを目指す。</p>                                                                                                                                                              |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>出張就業相談利用者数（R1：13人→R3：30人）<br/>・①看護技術講習会、②就業相談員研修受講者数<br/>（R1：①9人、②5人 → R3：①20人、②4人）</p>                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>出張就業相談利用者数 R3：10人（内4人オンライン参加）<br/>①看護技術講習会 新型コロナウイルス感染症の影響により中止<br/>②就業相談員研修受講者数 30人</p>                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた → 指標：求職登録者の就業者数は、R3：364人<br/>再就業6ヶ月後定着率は、R3：85.0%<br/>観察できなかった →<br/>指標：看護職員の従事者数（常勤換算）は判明しない。<br/>理由：2年おきの調査（次回調査R4）のため。（R2：30,013人）<br/>代替指標：求職登録者の就業者のうち雇用形態が臨時雇用以外の者の割合。<br/>R2年度66.4%→R3年度76.4%</p> <p>（1）事業の有効性<br/>・出張就業相談を実施することで、未就業者や求職者等へナースセンターについて周知ができた。求職者が就業相談や技術講習会を身近な場</p> |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>所で無料で受けることができ、再就業の促進となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談を対応する就業相談員が定期的に研修を受けることで資質向上につながり、求職者と求人施設のニーズを把握しマッチングすることができ、再就業後の定着率向上に繋がっている。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、就職フェアの一部や看護技術講習会が中止になったためアウトプット指標が未達成となっている。</li> <li>・コロナ禍の現場では、即戦力で働ける方を希望している施設が多く、潜在看護師の採用が見送られることがあったことや、再就業後の退職理由が自己都合だけでなく施設都合の場合もあり、アウトカム指標が未達成となっている。</li> <li>・引き続き看護職員が定着、充足するよう各地で出張就業相談や技術講習会を開催するとともに、実践力が養える看護技術講習会等の研修内容を感染対策の内容を踏まえた実践に近いものになるように企画していく。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>一般向けの出張相談だけでなく、再就業者を対象としたフォローにより効率的に定着率アップを目指している。出張相談は地域の就職フェアに参画し、会場費の負担軽減を図った。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                  |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                  |
| 事業名              | 【NO.42】<br>看護教員継続研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 【総事業費】<br>733 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                  |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 看護の質の向上や安全な医療の確保に向け、質の高い看護教育を行えるよう看護教員のキャリアアップが必要。                                                                                                                                                                                                                                                        |                  |
|                  | アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の低下<br>R1 調査（H30 の状況）：10.5%<br>→R4 調査（R3 の状況）：10.4%                                                                                                                                                                                                                                     |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | 看護教育の内容及び教育方法の向上に関する研修や看護教員の成長段階（新任期、中堅期、ベテラン期）に応じた研修を実施する。<br>(1) 期 間：3 日<br>(2) 受講定員：看護師等学校養成所の看護教員 1 回 50 名                                                                                                                                                                                            |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修受講者数 R2：延 41 人（3 日）→R3：延 90 人（3 日）                                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | 研修受講者数 R2：延 41 人（3 日）→R3：延 203 人（3 日）                                                                                                                                                                                                                                                                     |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できなかった →<br>指標：常勤看護職員の離職率<br>理由：R3 の当該離職率は R4 実施の調査で判明するため。<br>(R2 調査（R1 の状況）：10.4%→R3 調査（R2 の状況）：11.7%）<br>代替指標：県内厚生労働省所管看護師等養成所の専任教員充足率<br>R3. 4. 1 時点 82.4%→R4. 4. 1 時点 93.8%                                                                                                |                  |
|                  | <b>（1）事業の有効性</b><br>・看護教員の成長段階に応じた研修を継続して実施することで、看護職員の質の向上を図ることができる。<br>・常勤看護職員の離職率は、コロナ禍で臨地実習の中止や学内での代替実習等の変更の影響を受け、就職後現場でリアリティショック等のため増加傾向にある。今後、各看護師等養成所の教員が学内での代替実習時に、学生のコミュニケーション能力やアセスメント力を高められる演習等を企画できるよう看護教員のキャリアアップを目指した内容の研修について検討していく。<br><b>（2）事業の効率性</b><br>看護職員に特化した研修であるため、教員が受講しやすい時期に開催 |                  |

|     |                                                                         |
|-----|-------------------------------------------------------------------------|
|     | している。令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染対策として<br><b>WEB</b> で実施し、研修会に参加しやすいよう考慮した。 |
| その他 |                                                                         |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
| 事業名              | 【NO.43】<br>看護進路・就職ガイド事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>8,128 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>安全な医療の確保や看護の質の向上に向け、看護職の充足を図るため、看護の道を志す者を増やすとともに、県内就業を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の看護師等学校養成所における入学者定員充足の維持<br/>(R2 入学生：94.0%→R3 入学生：100%)</li> <li>・県内看護師等学校養成所卒業生の看護職としての県内就業率の上昇<br/>(R1 卒業生：63.1%→R3 卒業生：70%)</li> </ul>                                                                                                                                      |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>看護需要に対応するため安定的な人材育成を進めるため下記の事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 中高校生及び保護者を対象とした、看護職への進路ガイダンスを実施する。</li> <li>(2) 県内医療機関等の情報を掲載した看護職就職ガイドブックを作成し、県内・近県の看護学生を対象に配布する。</li> <li>(3) 中学校・高校へ出向いて、看護職の魅力・役割をPRする出前講座を実施する。</li> </ol>                                                                                                                                                           |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護進路ガイダンス参加者数 (R3：500 人)</li> <li>・看護の出前講座実施回数 (50 回)</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | <ol style="list-style-type: none"> <li>①看護進路ガイダンス参加者数 R3：170 人</li> <li>②看護の出前講座実施回数 R3：47 回</li> </ol>                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①県内看護師等学校養成所における入学者定員充足率</li> <li>②県内看護師等学校養成所卒業生の看護職としての県内就業率<br/>観察できた →①R3 年度入学生：93.8%<br/>②R3 年度 (R4.3 月) 卒業生：67.4%</li> </ol> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護進路ガイダンスや看護出前講座により、看護職員の生の声を伝えられ、看護職に興味を持つきっかけとなっている。進路ガイダンスについては、県南・県北の2カ所で行い、広域的に機会を設けている。</li> <li>・看護進路ガイダンス参加者数、看護出前講座開催数は、新型コロナウ</li> </ul> |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>イルス感染症の感染対策として人数制限を行って開催したことや、感染拡大時期のため学校側が中止したことが影響しアウトプット指標未達成となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化であり看護師等養成所の定員割れが生じていること、看護学校卒業後に進学者数の増加等からアウトカム指標未達成となっている。</li> <li>・看護職への進路を目指していく学生を増やすためには、中高生だけではなく小学生の小さい頃から看護職の魅力について普及啓発を継続して実施していくが必要である。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県内医療機関等の情報が掲載された就職ガイドブックについては、予算内で効果的な広報を行い、広く周知できている。看護の出前講座は、開催地域の看護協会員に講師等で協力を得るなどにより経済的にも効率的に行えている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| 事業名              | 【NO.44】<br>看護職員離職者届出制度強化事業                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 【総事業費】<br>1,506 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 安全な医療の確保や看護の質の向上に向け、看護職の充足を図るため、離職者の潜在化を防ぎ、再就職を促進する必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
|                  | アウトカム指標：求職登録者の就業者数の増加<br>(R1：302人→R3：435人)                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | <p>離職者に対する届出制度の周知を徹底し、技術講習会等により復職を支援する。</p> <p>(1) チラシや離職時登録票の活用により、医療機関における離職者への制度周知を促進する。</p> <p>(2) 地域での人材確保に関わる看護管理職を対象として地域医療圏域毎の看護職確保に係る検討会等の開催を促し、助成金等の支援を行う。</p> <p>(3) 医療機関が行う未就業者を対象とした看護技術講習会の開催支援や未就業者への周知を行う。</p>                                                                                          |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 看護職員離職時の届出率 (R2：44.6%→R3：50%)                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 看護職員離職時の届出率 R3：35.6%                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 指標：R3：370人                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
|                  | <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・離職者届出制度の周知と看護技術講習会等による復職支援により、離職者の潜在化を防ぎ、求職登録者の就業者数の促進となっている。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響を受け研修会等が中止となり、届出を周知する機会が減ったことが影響しアウトプット指標が未達成となっている。</li> <li>・求職登録者の就業者数は、求人施設と求職者のマッチングに重点を置いたことや、コロナ禍の現場では即戦力で働ける方を希望している施設が多く潜在看護師の採用が見送られることが影響しアウトカム指</li> </ul> |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>標が未達成となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き看護職員の再就業促進、看護職の充足を図るために、施設訪問等を実施し地域毎の現状を把握し周知方法等を検討していく。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県内看護職員により構成される岡山県看護協会に委託して実施することで、県独自に事業を行うよりも低コストで届出制度の周知等が行えている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                        |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業名              | 【NO.45】<br>看護師等研修責任者等研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 【総事業費】<br>3,319 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>安全な医療の確保や看護の質の向上に向け、人材育成体制を整備し、新人看護職員の離職を防止する必要がある。また、医療安全と看護職員の健康の観点から、負担の少ない働き方の習得、勤務環境の整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：<br/>           看護職員の新規採用者の1年未満の離職率の低下<br/>           (R1 調査 (H30 の状況) : 8.1% → R4 調査 (R3 の状況) : 7.8%)<br/>           常勤看護職員の離職率の低下<br/>           (R1 調査 (H30 の状況) : 10.5% → R4 調査 (R3 の状況) : 10.4%)</p>                                                   |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>安全な医療の確保や看護の質の向上、早期離職防止の観点から、新人看護職員に対する臨床研修が実施できる体制づくりを支援する。</p> <p>また、多様な勤務形態の導入により就労の継続や、再就業支援体制が強化できるよう、医療機関管理者等を対象とした研修を実施する。</p> <p>(1) 研修責任者研修事業、教育担当者・実地指導者研修事業を行い、新人看護職員研修の実施に必要な人材育成を進め、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修体制を整える。</p> <p>(2) 新人助産師合同研修事業を行い、病院等で行う研修を補完するとともに新人助産師の基本的な臨床実践能力の習得を目指す。</p> <p>(3) 就労環境改善研修事業を行い、労務管理の基本とハラスメント対策を習得し、健康で安全に働き続けられるための職場づくりを目指す。</p> |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>・各研修会参加者数<br/>           R2 : ①研修責任者研修 64 人 (4 日)、②教育担当者研修 179 人 (4 日)、<br/>           ③実地指導者研修 190 人 (4 日)、④就労環境改善研修 95 人 (3 日)<br/>           R3 : ①150 人 (4 日)、②250 人 (4 日)、③250 人 (4 日)、④150 人 (3 日)<br/>           ・病院における「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修実施率<br/>           (R1 調査 (H30 の状況) : 87.8% → R4 調査 (R3 の状況) : 95%)</p>                                                   |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>・各研修会参加者数<br/>           R3 : ①86 人、②199 人、③270 人、④188 人<br/>           ・病院における「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修実施率<br/>           R3 調査 (R2 の状況) : 56.0%</p>                                                                                                                                                                                                                             |                    |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br/>観察できなかった→</p> <p>指標：①看護職員の新規採用者の 1 年未満の離職率<br/>②常勤看護職員の離職率</p> <p>理由：R3 の離職率は、R4 に実施する調査で判明する。<br/>(①R3 調査 (R2 の状況) : 9.9%、②R3 調査 (R2 の状況) : 11.7%)</p> <p>代替指標：ナースセンターで把握している離職者数<br/>R2 年度 1,744 人→R3 年度 1,827 人</p> <p>&lt;代替指標による事業の有効性&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員が定着していると離職者数は減少し、働きやすい勤務環境の改善に繋がっていると考えられ本事業の有効性を判断できる。</li> </ul> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修責任者・教育担当者・実施指導者・新人助産師、それぞれを対象にした研修を行うことで、働きやすい、働き続けられる体制を各施設で構築され、離職率低下に繋がっている。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の対応業務が増え、所属が対象者を研修に参加させるのが難しい状況であったことや、新人教育の時間をコロナ禍前と同様確保することが難しかったことからアウトプット指標未達成となっている。</li> <li>・コロナ禍での看護職員の過重負担や臨地実習を経験できなかった看護学生が就職し現場でのリアリティショックを抱えること等が影響しアウトカム指標未達成となっている。</li> <li>・今後は、コロナ禍での看護職員の過労への労務対策やコロナ禍での新任看護職員等の育成や研修等をどのように行っていくべきか検討できるような研修を企画していく必要がある。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修が行える効率的なプログラムができています。講師の調整に際しては、近県の講師にも依頼するなど経済面も考慮して行えた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                  |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                  |
| 事業名              | 【NO.46】<br>地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 【総事業費】<br>260 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                  |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                          |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>がんや糖尿病等の治療を受けながら就労や家庭生活などの社会活動を行う県民が増加しており、できるだけ苦痛が少なく、また生活の質が保障される医療の提供が必要である。また、地域包括ケアシステム構築の推進に向け、多様なニーズに対応できる看護職員の育成が求められている。</p> <p>アウトカム指標： 認定看護師の増加（地域包括ケアに関する分野※）<br/>R2. 12 末：264 人→R3. 12 末：290 人</p>                                                                                                                                                  |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>公益社団法人岡山県看護協会が実施する地域包括ケア関係認定看護師等養成促進事業に必要な経費の一部を補助する。</p> <p>※対象とする認定看護師の種別（地域包括ケアに関する分野※）<br/>「緩和ケア」、「がん化学療法看護」、「がん性疼痛看護」、「乳がん看護」、「がん放射線療法看護」、「訪問看護」、「皮膚・排泄ケア」、「糖尿病看護」、「透析看護」、「摂食・嚥下障害看護」、「認知症看護」、「脳卒中リハビリテーション看護」、「慢性呼吸器疾患看護」、「慢性心不全看護」、「感染管理」</p>                                                                                                             |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>・事業を利用し、認定看護師養成を実施した機関数<br/>(R1：1 機関→R3：3 機関)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>事業を利用し、認定看護師養成を実施した機関数<br/>R3：1 機関</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                  |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた<br/>→ 指標：地域包括ケアに関する分野の認定看護師<br/>R3：262 人</p> <p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステム構築の推進に向け多様なニーズに対応できる認定看護師を増加に繋がっている。</li> <li>・コロナ禍で医療機関の業務が増え、所属先が職員を長期に県外の研修を受けさせるのが難しいことや、即戦力になる代替職員の確保が難しいこと等が影響し、事業を利用した機関が少なく、アウトプット指標、アウトカム指標未達成となっている。</li> <li>・事業を周知するさいに、実際に地域で活躍している認定看護師の活動</li> </ul> |                  |

|     |                                                                                                                                   |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>状況も含めた内容を周知できるよう、事業の周知方法について検討する。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>岡山県看護協会は県内の医療機関等で就労する看護職員により構成されるため、経済的にも効率的に事業の周知等が行えた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                   |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                     |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |
| 事業名              | 【NO.47】<br>看護職員出向・交流研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br>1, 681 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>専門分化する医療に対応するため、看護職員も所属する医療機関の機能に特化したスキルアップに努めているが、機能別、疾病別の知識・技術の向上のみならず、在宅医療を推進するためには、退院後の在宅での生活、療養を見通した看護の提供が重要である。</p> <p>県民は、高度急性期の医療機関で治療を受け、身近な医療機関へ転院、退院することが多く、看護職員間の連携が求められている。</p> <p>このため、看護職員が自施設とは異なる機能をもつ医療機関、訪問看護ステーション等へ出向、或いは相互の交流を行うことにより、県内どこにいてもより質の高い看護を提供できる体制を構築する。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の就業者数の増加<br/>(H30.12末：29,590人→R7.12末：29,763人)</p> |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 各医療機関、訪問看護ステーション等から看護職員の出向・交流の希望を集約し、コーディネーターがマッチング、施設間の契約等の支援を行い、出向等による研修を実施、評価する。                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 出向・交流研修参加者 R3：10人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 出向・交流研修参加者 R3：9人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できなかった →</p> <p>指標：看護職員の就業者数の増加<br/>理由：2年おきの調査のため（次回調査 R4）のため。<br/>(R2.12末：30,013人)</p> <p>代替指標：研修事業参加希望調査時の送り出し希望・受け入れ可能施設数（延）の増加<br/>R2年度27施設→R3年度25施設</p> <p>&lt;代替指標による事業の有効性&gt;</p> <p>・事業内容が周知でき事業を活用したい施設数が増えることは、施設間同士の交流、交流後の連携強化に繋がり、県内で病院から在宅療養へ移行時に継続した質の高い看護を受けられる体制に繋がると考えられ、本事業の有効性を判断できる。</p>                         |                     |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院で勤務する看護師が訪問看護ステーションに出向することにより、在宅医療・看護の実際を学び、退院調整能力の向上につながっている。また、病院で勤務する助産師が助産院に出向することにより、妊婦健診や具体的な保健指導の実際を学び、助産実践能力の向上につながっている。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、参加者数や送り出し・受け入れ可能施設数が減少したためアウトプット指標が未達成となっている。</li> <li>・引き続き成果報告会を通して、事業の周知・効果を普及啓発していくとともに、出向期間が長期間なため、規模が小さい施設からは出向させにくい状況もあることから出向期間を出向施設や受け入れ施設と柔軟に検討していけるよう丁寧にマッチングを行っていく。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>参加希望調査を集約し、効率的・効果的なマッチングを行った。看護職員が就業する施設を対象に成果報告会を行い、事業の有効性を広く周知した。医療機関等との連携や研修の企画・調整に長けている看護協会に委託して実施することで、経済的にも効率的に行えた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |
| 事業名              | 【NO.48】<br>女性医師キャリアセンター運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 【総事業費】<br>12,489 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>出産や育児等により離職し再就業に不安を抱えている女性医師等に対して、医療機関で研修を行うなどして復職等を支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：<br/>岡山県医師会の女性会員数：470人(R2)→480人(R4)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>岡山大学に「女性医師キャリアセンター」を設置し、次の事業を行う。</p> <p>(1) 相談事業<br/>センター内にコーディネーターを配置し、キャリア支援の相談、復職研修の受付・医療機関との調整、再就業医療機関の情報収集・提供などを行う。</p> <p>(2) 研修事業<br/>復職希望の女性医師等の研修プログラムを作成し、研修受入を可能とする医療機関において指導医の下で研修を行う。</p>                                                                                                                                                                                        |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>相談対応件数：100件以上<br/>研修参加者数：100人以上</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>相談対応件数：142件<br/>研修参加者数：145人</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた →<br/>指標：岡山県医師会の女性会員数：470人(R2.6)→499人(R4.7)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談事業では、岡山大学病院キャリア支援制度利用者が30名、復職や子育て等の相談が142件、令和2年度に新設したワークシェアリング制度利用者が9名など、多くのニーズに対応した。また、新見サテライトオフィスにおいて、医師やコーディネーターによるキャリア支援や相談業務を実施し、県北の女性医師にも利用しやすい環境を整備した。</li> <li>・研修事業では、シミュレーショントレーニングを2回、講習会を1回開催した。また、e-ラーニングの活用により遠隔地での研修も対応した。</li> </ul> |                     |

|     |                                                                                                                                                                      |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページやフェイスブックを活用して、研修や復職情報の提供を行うとともに、e-ラーニングの活用により、遠隔地でのキャリア支援を実施するなど、ICTの活用による効率的な執行ができたと考える。</li> </ul> |
| その他 |                                                                                                                                                                      |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業名              | 【NO.49】<br>地域医療支援センター運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 【総事業費】<br>28,567 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 岡山県医師確保計画では、医師少数区域（高梁・新見、真庭保健医療圏）の令和5年度の目標医師数を、高梁・新見圏域 94 人、真庭圏域 78 人としており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。<br>アウトカム指標：高梁・新見圏域の医師数 86 人(H28) → 94 人(R5)<br>真庭圏域の医師数 78 人(H28) → 78 人(R5)                                                                                                                                                |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>地域医療支援センターの本部を県庁内に、支部を岡山大学内に設置し、次の事業を行う。</p> <p>（１）地域医療を担う医師の育成<br/>地域枠学生・自治医科大学学生合同セミナー等</p> <p>（２）地域枠卒業医師の医療機関への配置調整<br/>地域枠卒業医師の配置希望調査（病院）、病院の総合評価等</p> <p>（３）地域枠卒業医師のキャリア形成支援<br/>「地域医療を担う医師を地域で育てる」をテーマにしたワークショップ等</p> <p>（４）地域枠卒業医師の着任環境の整備に関する助言等<br/>地域の医療機関の訪問等</p> <p>（５）関係機関との連携・協力、情報発信</p> <p>（６）ドクターバンク</p> |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>医師派遣・あっせん数：41 人</p> <p>キャリア形成プログラムの作成数：2 プログラム</p> <p>地域枠卒業医師のキャリア形成プログラム参加割合：100%</p>                                                                                                                                                                                                                                    |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>医師派遣・あっせん数：40 人</p> <p>キャリア形成プログラムの作成数：2 プログラム</p> <p>地域枠卒業医師のキャリア形成プログラム参加割合：100%</p>                                                                                                                                                                                                                                    |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた → 指標：<br/>医療機能情報では、R4.3.31 時点で、高梁・新見圏域の医師数が 80 人、真庭地域の医師数が 85 人となっている。</p> <p>（１）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師の地域偏在を解消するため、県内の医師不足の状況を調査・分析し、地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援、県が指定する医療機関への地域枠卒業医師の配置調整を行った。</li> <li>・岡山大学の寄附講座（地域医療人材育成講座）と連携し、地域医療</li> </ul>                 |                     |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>を担う医師の育成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ R5 アウトカム指標に対して、高梁・新見圏域の医師数が未達成となっている。同圏域には優先して県から地域枠医師等を派遣することとしているが、医療機関の数が限られており、同一医療機関への複数名の配置など、医師数増加に向けて引き続き検討を行う。</li> <li>・ アウトプット指標の未達成については医師国家試験の結果に伴うものであるため、次年度以降の学生に対しては試験に向けた準備の状況確認やアドバイスを行うこととしている。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県庁内に地域医療支援センターを設置するとともに、岡山大学内にセンター支部を委託設置し、地域枠卒業医師と近い関係においてキャリア形成の支援を実施するなど、県直営事業と委託事業の組み合わせにより、効率的な執行ができたと考える。</li> </ul> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |



|                  |                                                                                               |     |     |     |     |     |                     |    |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|---------------------|----|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                             |     |     |     |     |     |                     |    |
| 事業名              | 【NO.50】<br>医学部地域枠医師養成拡充事業                                                                     |     |     |     |     |     | 【総事業費】<br>36,000 千円 |    |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                           |     |     |     |     |     |                     |    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                             |     |     |     |     |     |                     |    |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br>□継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                            |     |     |     |     |     |                     |    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 岡山県医師確保計画では、医師少数区域（高梁・新見、真庭保健医療圏）の令和5年度の目標医師数を、高梁・新見圏域94人、真庭圏域78人としており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。  |     |     |     |     |     |                     |    |
|                  | アウトカム指標：高梁・新見圏域の医師数   86人(H28) → 94人(R5)<br>真庭圏域の医師数                       78人(H28) → 78人(R5) |     |     |     |     |     |                     |    |
| 事業の内容（当初計画）      | 令和3年度は、次の地域枠学生15人に奨学資金（月額20万円）を貸与する。                                                          |     |     |     |     |     |                     |    |
|                  |                                                                                               | 1年生 | 2年生 | 3年生 | 4年生 | 5年生 | 6年生                 | 合計 |
|                  | 岡山大学                                                                                          | —   | —   | 2   | 3   | 1   | 1                   | 7  |
|                  | 広島大学                                                                                          | —   | 1   | 4   | 0   | 1   | 2                   | 8  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 奨学資金の貸与者数   15人                                                                               |     |     |     |     |     |                     |    |
| アウトプット指標(達成値)    | 奨学資金の貸与者数   15人                                                                               |     |     |     |     |     |                     |    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた                                                                   |     |     |     |     |     |                     |    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>ととしているが、医療機関の数が限られており、同一医療機関への複数名の配置など、医師数増加に向けて引き続き検討を行う。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域枠学生を対象としたオンラインセミナーを開催し、地域枠学生の結束を固めるとともに、将来に向けた地域勤務の意欲向上に取り組むことで、地域枠学生の離脱抑制を図るなど、効率的な執行ができたと考える。</li> </ul> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                 |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |
| 事業名              | 【NO.51】<br>岡山大学地域医療人材育成講座事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>26,763 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| 事業の実施主体          | 岡山大学                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 岡山県医師確保計画では、医師少数区域（高梁・新見、真庭保健医療圏）の令和5年度の目標医師数を、高梁・新見圏域94人、真庭圏域78人としており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。<br>アウトカム指標：高梁・新見圏域の医師数 86人(H28) → 93人(R5)<br>真庭圏域の医師数 78人(H28) → 78人(R5)                                                                                                                                                                                                                                       |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 岡山大学に地域医療人材育成講座を設置し、同講座では次の教育研究に積極的に取り組む。<br>（1）地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成<br>（2）県内の医師確保と地域医療の充実に関する教育研究<br>（3）地域での医療に関する教育研究や診療への支援<br>（4）その他、目的を達成するために必要な教育研究                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 地域医療教育を受ける地域卒学生数 29人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 地域卒学生29人に対して、岡山大学地域医療人材育成講座により地域医療教育を実施した。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた →<br>医療機能情報では、R4.3.31時点で、高梁・新見圏域の医師数が80人、真庭地域の医師数が85人となっている。<br>（1）事業の有効性<br>・県内の地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成や、医師確保と地域医療の充実に関する教育研究を行うことができた。<br>・R5 アウトカム指標に対して、高梁・新見圏域の医師数が未達成となっている。同圏域には優先して県から地域卒医師等を派遣することとしているが、医療機関の数が限られており、同一医療機関への複数名の配置など、医師数増加に向けて引き続き検討を行う。<br>（2）事業の効率性<br>・地域卒学生に重点を置きつつ全ての学生に対し地域医療教育を実施することで、多くの学生に地域医療の魅力ややりがいを理解させることができ、効率的かつ経済的に事業を実施できたと考える。 |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |
| 事業名              | 【NO.52】<br>地域の医師等との協働による救急医療等の対応向上事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>788 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |
| 事業の期間            | 令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 地域で初期救急医療に対応する医療体制の補強と質の向上を図ることが必要。<br>アウトカム指標：小児科（診療科複数回答）医師数（年少人口 10 万対）の維持：（H30：227.5→R3：230）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | 地域の小児科救急医療体制を補強するため、小児科や他科を専門とする地域の医師に対し、小児救急医療に関する研修会を実施する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修会参加者数の増加（R1：427 人→R3：430 人）<br>研修会開催回数：7 回（R1）→ 7 回（R3）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | 研修会参加者数（R3：315 人）<br>研修会開催回数（R3：計 4 回）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                  |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><span style="border: 1px solid black;">観察できなかった</span> →</p> <p>2 年ごとの調査であり、R4 年の数値については現時点では未公表のため代替指標を設定する。</p> <p>【参考】R2：244.6（医師・歯科医師・薬剤師統計）</p> <p>【代替指標】</p> <p>小児科標榜病院数 R3：49→52<br/>小児科標榜診療所数 R3：378→377</p> <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>小児科を標榜する診療所は 1 施設減少しているが、病院は 3 施設増加しており、合計で 2 施設増加している。<br/>研修会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催が難しい状況であった。今後は小児医療協議会とも連携しながら参加募集方法や研修方法の見直しを行い参加者数の増加を図る必要がある。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>県内の各圏域で研修会を開催し、地域で小児救急医療に対する医療体制の充実と質の向上につながる。<br/>医師会に委託して実施することで、専門的かつ、地域の実情や社会情</p> |                  |

|     |                                       |
|-----|---------------------------------------|
|     | 勢に合わせた研修会を実施することができ、社会的・経済的効率性が図れている。 |
| その他 |                                       |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業名              | 【NO.53】<br>がん検診等医療従事者研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>1,942 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 県内のがんによる死亡者は増加傾向にあり、がん検診によるがんの早期発見・早期治療が重要であることから、精度の高いがん検診を実施するとともに、県の基準を満たすがん精密検診機関を増やし、県民が精密検診を受けやすい環境を整備する必要がある。そのために、がん検診に従事する医師、検査技師等の人材の育成・確保を行う。                                                                                                                                                                                                           |                    |
|                  | アウトカム指標：<br>県の基準を満たす精密検診機関数<br>(乳がん) R2 年度:19 施設 → R3 年度:20 施設<br>(肺がん) R2 年度:39 施設 → R3 年度:40 施設                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | がん検診の知識・技術等の習得・向上を図るために、がん検診の医療従事者向けの研修会を開催する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 研修会開催回数(R3:9回) 研修会受講者数(R3:900人)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 研修会開催回数(R3:10回) 研修会受講者数(R3:600人)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 指標：R3 年度末 乳がん:21 施設<br>肺がん:39 施設                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
|                  | (1) 事業の有効性 県の基準を満たす精検機関(新規・更新)として、研修会の受講が要件となっている。更新時に本研修を受講することで、精検機関の技術が向上し、県民が安心して受診できる精検機関が維持できた。なお、アウトカム指標については、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、当初計画通りの受講者が集まらなかったことが要因と考えられる。今後は、新規登録の増加に向け、コロナ禍においても参加しやすい環境を整えるとともに、医療機関への周知を強化していく。アウトプット指標についても、アウトカム指標と同様に新型コロナウイルス感染拡大により、医療従事者が研修会の受講より医療の現場を優先せざるを得ない状況であったため、当初計画通りの受講者が集まらなかったと考えられる。改善策は、研修会の実施方法、開催時期および時間の |                    |

|     |                                                                                                                       |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>見直しを行う。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b> 県医師会に委託しているため、医師会報等を活用し、多くの医療従事者へ研修会の周知を行うことができた。また医師会の人脈により、専門的な講師の人選が可能であった。</p> |
| その他 |                                                                                                                       |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業名              | 【NO.54】<br>結核医療相談・技術支援センター事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>4,007 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
| 事業の実施主体          | 県(国立病院機構南岡山医療センター、健康づくり財団附属病院へ委託)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>(現状) 結核罹患率(人口10万人あたりの結核患者数)は年々減少傾向にあるが、新規登録患者の約2/3を70歳以上の高齢者が占めているほか、新規登録患者に占める外国出生者の割合も増加傾向にある。</p> <p>(課題) 結核罹患率の減少に伴い、結核の診療経験のない医師や看護師が大半を占める状況となっている。さらに、結核患者の高齢化に伴い基礎疾患を持つ結核患者が増えており、求められる治療形態も多様化し、結核の診断治療に専門的な知識が必要となっている。</p> <p>アウトカム指標:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>結核罹患率(人口10万人対)<br/>8.1(令和2年)→10以下(令和3年)</li> <li>結核の診断の遅れの割合<br/>11.4%(令和2年)→10%以下(令和3年)</li> <li>全結核患者及び潜在性結核感染症の者に対するDOTS実施率<br/>92.5%(令和2年)→95%以上(令和3年)</li> <li>潜在性結核感染症の治療を開始した者のうち治療を完了した者の割合<br/>92.0%(令和2年)→95%以上(令和3年)</li> </ul> |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | 結核診療連携拠点病院内に結核医療相談・技術支援センターを設置し、地域の医療機関等に対し、きめ細かく相談及び支援を行うことで、地域の医療水準の向上を図ると共に、県内医療機関を対象にした研修等の開催により相談・支援事例や最新情報を還元し、結核診療に対応できる医療機関の体制整備と医療従事者の確保を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 結核医療相談・技術支援センター相談件数 180件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 結核医療相談・技術支援センター相談件数 239件(令和3年度)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察できた</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>結核罹患率(人口10万人対) 9.8(令和3年)</li> <li>結核の診断の遅れの割合 25.9%(令和3年)</li> <li>全結核患者及び潜在性結核感染症の者に対するDOTS実施率 98.7%(令和3年)</li> <li>潜在性結核感染症の治療を開始した者のうち治療を完了した者の割合</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |



|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | 合 93.2% (令和3年)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>結核が専門外の医師等からの相談に対し、迅速かつきめ細かな指導や助言ができており、地域病院での適切な治療の早期提供につながっている。一方で、アウトカム指標の目標値は、4項目中2項目が未達成となっており、その原因として新型コロナウイルス感染症の感染拡大が影響していると考えられることから、引き続き効果的な受診勧奨を行う必要がある。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県の結核診療連携拠点病院である国立病院機構南岡山医療センターと岡山県健康づくり財団附属病院に医療相談・技術支援業務を委託することにより、研修会の開催や結核に関する最新知識や技術向上に関する情報提供を通じて、県内医療機関への技術相談支援を効率的に実施することができている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                  |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                  |
| 事業名              | 【NO.55】<br>看護師特定行為研修修了者養成促進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>578 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                  |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 2025 年に向け、高度急性期医療や慢性期医療、在宅医療等様々な場面で活躍することができる特定行為研修を修了した看護師を養成することは、県民に効率的で質の高い医療（看護）が提供されることになるため、その養成が急がれる。修了者の養成を促進するには、身近な地域で研修が受講できる環境整備が必要である。                                                                                                                                                                                                                          |                  |
|                  | アウトカム指標：看護師特定行為研修修了者数<br>令和2年10月 50人 → R3年度末 60人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・制度普及事業<br/>病院管理者等を対象とした、制度普及及び指定研修機関申請促進のための説明会の開催</li> <li>・研修修了者フォローアップ<br/>県内研修修了者の情報交換会・交流会の開催</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                         |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修会開催回数 1回 参加者 50人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | 研修会開催回数 1回 参加者 34人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 指標：R3年12月末研修修了者：81人<br>(病院看護職員調査)                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                  |
|                  | <p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定行為研修修了者から、特定行為研修制度に向けた取組や特定行為修了後に院内で活躍している実践者からの取組の講演と交流会を実施した結果、制度の普及、指定研修機関指定への関心を高める内容となった。</li> <li>・受講しやすい環境作りとして開催方法をオンラインにしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、看護職員の参加が難しい状況であったためアウトプット指標が未達成となっている。</li> <li>・県内どの地域においても医療機関や在宅医療で活躍する特定行為研修修了者が増えることは、県民にとって質の高い医療（看護）を受けられることに繋がることから、引き続き特定行為研修修了者の活躍状</li> </ul> |                  |

|     |                                                                                                           |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>況や制度の普及につながるよう、開催時期・方法を検討し実施していく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>中国四国厚生局と連携し開催することにより効果的な研修会となった。</p> |
| その他 |                                                                                                           |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                  |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                |                  |
| 事業名              | 【NO.56】<br>歯科技工士資質向上講習会事業                                                                                                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>120 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                              |                  |
| 事業の実施主体          | 県歯科技工士会                                                                                                                                                                                                                                                                          |                  |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                       |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 歯科医療を支える歯科技工士の今後の確保を図るため、「歯科技工士法」等の講習会を実施することで、知識、技術等医療人に必要な資質を備えた人材を育成していくことが必要。                                                                                                                                                                                                |                  |
|                  | アウトカム指標： 岡山県内の歯科技工士数<br>576人（H30）→580人（R3）                                                                                                                                                                                                                                       |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | 歯科技工士の人材育成を図ることを目的とし、安心・安全な歯科補綴物を提供すること等次の講習会を開催する。<br>①歯科補綴物等の作成等及び品質管理指針②設備構造基準と管理者講習③感染予防講習                                                                                                                                                                                   |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 岡山県歯科技工士会が実施する講習会への参加者数<br>R2：22人→R3：30人                                                                                                                                                                                                                                         |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | 岡山県歯科技工士会が実施する講習会への参加者数<br>R3：1回30人                                                                                                                                                                                                                                              |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br><u>観察できなかった</u> → 指標：                                                                                                                                                                                                                                      |                  |
|                  | 歯科技工士数の調査は2年ごとであり、R4年の数値については、現時点では未公表のため代替指数を設定する。<br>【参考】岡山県内の歯科技工士数 R2年度：589人<br>【代替指標】<br>R3岡山県歯科技工士養成校卒業者数：9名（R2：10名）                                                                                                                                                       |                  |
|                  | <p>（1）事業の有効性</p> <p>岡山県でも歯科技工士養成校1校において、養成している。R2年度に比べ、R3年度は1名少なかったが、毎年継続して養成し病院・または診療所へ就職している。</p> <p>人と歯科医療を支える歯科技工士の確保を図るためには、知識や技術だけでなく、医療人として必要な資質を備えた人材を育成していくことが有効である。歯科医療機関従事者等の医療安全に関する知識と技術の向上を図ることにより、歯科技工士が医療に携わっているという意識を上げ、より安全な歯科医療の促進につながる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> |                  |

|     |                                              |
|-----|----------------------------------------------|
|     | 歯科技工士会に委託することにより、人件費や教育費を抑えて効率的に研修を行うことができる。 |
| その他 |                                              |

|                  |                                                                                                                                                                                                                   |                 |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                 |                 |
| 事業名              | 【NO.57】<br>パンデミック等に備えた医療スタッフ確保・登録事業                                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>47 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                               |                 |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                 |                 |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                        |                 |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、パンデミック発生時における病床・スタッフ不足による医療崩壊のリスクが顕在化したところである。パンデミック等を考慮した病床の機能分化・連携の推進に合わせ、重症患者や中等症患者に医療スタッフが従事したときなど、急な人手不足に陥った際に、医療機関の間でスムーズに人的援助が行えるよう予備役としての医療スタッフ（医師、看護師、薬剤師、医療事務等）の確保を平時から図っておく必要がある。 |                 |
|                  | アウトカム指標：<br>パンデミック発生時における予備役としての医療スタッフ登録人数<br>0人(新規)→10人(R3年度末)                                                                                                                                                   |                 |
| 事業の内容(当初計画)      | 次の事業を、公益社団法人岡山県医師会に委託して行う。<br>・予備役としての医療スタッフの募集<br>・登録制度開発・運用<br>・説明会等の開催<br>・医療スタッフの派遣調整                                                                                                                         |                 |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 本事業に係る説明会等の開催回数及び参加人数：1回・20人                                                                                                                                                                                      |                 |
| アウトプット指標(達成値)    | 本事業に係る説明会等の開催回数及び参加人数：協議会1回・6人                                                                                                                                                                                    |                 |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 指標:パンデミック発生時における予備役としての医療スタッフ登録人数0人                                                                                                                                                 |                 |
|                  | (1) 事業の有効性<br>・パンデミック発生時における病床・スタッフ不足による医療崩壊のリスクに備えるため、医療機関の間でスムーズに人的援助が行えるよう医療スタッフの確保は重要である。協議会の開催により、関係者間でその重要性について共有することができた。<br>・アウトカム指標及びアウトプット指標について、新型コロナウイルス感染拡大により、医療従事者が医療の現場を優先せざるを得ない                 |                 |

|     |                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>状況であったため、説明会を実施できず、登録スタッフを確保できなかった。今後、協議会で確認した今後の流れに従い、説明会の実施、登録医療スタッフの確保に取り組んでいく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会を開催することによって、まずは関係団体の責任者同士で事業の重要性について共有し、効率的に執行できたと考える。</li> </ul> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                 |

|                  |                                                                                                                                                                                                                      |                  |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                    |                  |
| 事業名              | 【NO.58】<br>小児医療対策推進事業                                                                                                                                                                                                | 【総事業費】<br>172 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                  |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                    |                  |
| 事業の期間            | 令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                               |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 岡山県の人口あたりの小児科医師偏在化指数は全国平均上回っているが、地域による偏在がみられ、県内 5 圏域のうち、真庭圏域及び津山・英田圏域では、きわめて少ない状況がある。小児医療体制について検討するとともに、継続的な小児科医師確保・小児医療体制の整備を図る必要がある。                                                                               |                  |
|                  | アウトカム指標：<br>小児科医師偏在指数(人口 10 万人対) (H29:118.8→R3:120)<br>小児救急医療整備済医療圏の維持(R2:80%→R3:80%)                                                                                                                                |                  |
| 事業の内容(当初計画)      | 小児救急を含む小児医療体制に係る分析、保健医療計画に係る進捗状況の把握等、小児医療に係る今後の課題について協議検討する組織として、岡山県小児医療対策協議会を設置し、継続的な小児医療体制の整備を図る。                                                                                                                  |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 岡山県小児医療対策協議会開催回数(R2 年度：0 回→R3 年度：1 回)                                                                                                                                                                                |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | 岡山県小児医療対策協議会開催回数 R3 年度：1 回                                                                                                                                                                                           |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br><div>観察できた</div> → 指標：<br>小児救急医療整備済医療圏の維持 R3 年度：80%<br>【代替指数】<br>小児科医師が偏在する真庭圏域の医師数 R2 年度：2 名 (H30 年度：1 名)                                                                                   |                  |
|                  | <p>(1) 事業の有効性<br/>本事業により、新たに小児救急を含む小児医療体制に関する分析や保健医療計画に係る進捗状況の把握、今後の医療体制について協議・検討を行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性<br/>県内の一般小児医療と高度な小児医療それぞれを担う医療機関の代表が、現状の課題や問題点の整理、それらの解消に向けた意見交換を行うことにより、小児医療体制の整備に関してより効率的に知見を得るこ</p> |                  |



|     |          |
|-----|----------|
|     | とができている。 |
| その他 |          |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
| 事業名              | 【NO.59】<br>地域医療勤務環境体制整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>91,262 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |
| 事業の実施主体          | 医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和6年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始までの間に、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を強力に進めていくため必要かつ実効的な施策を講じる必要がある。                                                                                                                                                                                                            |                     |
|                  | アウトカム指標：<br>客観的な労働時間管理方法を導入している病院数の増加<br>48施設（R1）→80施設（R5）                                                                                                                                                                                                                                                |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっていると県が認める医療機関が実施する医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組に対し、事業費を補助する。                                                                                                                                                                                                                           |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 医療機関からの経営、労務管理等に係る相談・助言件数<br>：32件（R3）、44件（R4）<br>補助施設数：5病院（R3）、2病院（R4）、2病院（R5）                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 医療機関からの経営、労務管理等に係る相談・助言件数<br>：89件（R3）、159件（R4）、176件（R5）<br>補助施設数：4病院（R3）、2病院（R4）、1病院（R5）                                                                                                                                                                                                                  |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった（令和4年度をもって調査が終了したため。）<br>代替指標：<br>自院の医師に適用予定の特例水準を確認している医療機関の割合<br>100%（第5回 医師の働き方改革の施行に向けた準備状況調査）                                                                                                                                                                              |                     |
|                  | <p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により勤怠管理システムを導入したことで、勤務実態をより適切に把握できるようになった。医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向けた対策が急務な状況下において、本事業は、医療機関の取組を後押しする有効なものであったと考える。</p> <p>アウトプット指標の「補助施設数」については、令和4年度診療報酬改定に伴い、当事業の対象医療機関が減少したことにより、目標を下回る見込みとなったものである。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>システム構築関連経費の入札効果や病床規模を考慮した配分調整を行うことにより、効率的に実施した。</p> |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                           |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 基盤整備<br>(中項目) 基盤整備<br>(小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)                                                                                                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業名              | <b>【NO.1】</b><br>福祉・介護人材確保対策推進協議会運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                              | <b>【総事業費】</b><br>5,449 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                           |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                           |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                         |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                                                                                               |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福祉・介護人材確保対策推進協議会を開催し、各団体の役割分担を明確にした上で、効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開していくとともに、同協議会構成団体から提案のあった試行的・先進的な事業を支援する。さらに、協議会ホームページ「おかやまフクシ・カイゴWEB」(協議会参画機関・団体等の福祉・介護の仕事に関わる情報を集めた一元的なホームページ)による継続的な情報発信及び福祉・介護事業所の人材育成・確保等の取り組みを「見える化」し、業界全体のレベルアップ、福祉・介護職員の定着及び求職者に選んでもらえる職場づくりの推進を図るため、「おかやま☆フクシ・カイゴ職場すまいる宣言」制度を実施する。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 関係する機関・団体が目標を共有し、役割分担を明確にしながら、連携・協働して、福祉・介護の人材確保に取り組むこと。                                                                                                                                                                                                                                                                           |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和3年度においては、<br>効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開する協議の場として、親会(2回)、作業部会(3部会の計6回)を開催し、着実に人材の確保の取組を進めることができた。<br>情報提供・普及啓発部会では、介護の日関連の特設サイトにより介護の仕事の魅力等を発信し、人材確保・支援部会では、外国人人材に関する事業や大学生のアルバイトについて、他県の取組を調査研究した。「おかやま☆フクシ・カイゴ職場すまいる宣言」制度については、10法人138事業所を登録した。<br>令和4年度においては、<br>効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開する協議の場として、                                    |                           |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | <p>親会（２回）、作業部会（３部会の計６回）を開催し、着実に人材の確保の取組を進めることができた。</p> <p>情報提供・普及啓発部会では、介護の日関連の特設サイトや普及啓発イベント等により介護の仕事の魅力等を発信し、人材確保・支援部会では、令和３年度に引き続き、学生の福祉職場アルバイト募集事業や福祉人材確保支援セミナーを実施した。「おかやま☆フクシ・カイゴ職場すまいる宣言」制度については、３法人４０事業所を新たに登録した。</p>                                                                                                                                   |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後１年以内のアウトカム指標値：</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた →</p> <p><b>（１）事業の有効性</b><br/>福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福祉・介護人材確保対策推進協議会において、それぞれの主体が福祉・介護人材の確保に向けたオール岡山での取組について、協議会内で検討・協議を重ね、今後の道筋をたてるなど有益な協議を進めることができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会に委託することにより、関係機関等との連絡調整など効率的な執行ができた。<br/>積極的に独自に福祉・介護人材の確保に取り組む協議会の構成団体に補助をすることで、主体的な活動を促すことができた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

|                  |                                                                                                                                                         |                         |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業                                                           |                         |
| 事業名              | <b>【NO.2】</b><br>福祉・介護の仕事出前講座開催事業                                                                                                                       | <b>【総事業費】</b><br>335 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                     |                         |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                       |                         |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                              |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                             |                         |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                   |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 実際に介護の現場で働いている職員を講師として県内中学校・高校等に派遣し、授業の一環として、介護の仕事内容や魅力について伝え、簡単な介護体験等を行うことで、介護の仕事への理解を深める出前講座を開催する。                                                    |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○出前講座 10回開催                                                                                                                                             |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和3年度においては、<br>○出前講座 10回開催                                                                                                                              |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                              |                         |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>実際に介護の現場で働いている職員を講師として県内中学校・高校等に派遣し、授業の一環として介護の仕事内容や魅力について伝え、簡単な介護体験等を行い、介護の仕事への理解を深め魅力を知ってもらう機会となり、将来にわたって人材の安定的な参入促進を図るきっかけとなった。 |                         |
|                  | <b>(2) 事業の効率性</b>                                                                                                                                       |                         |

|     |                                                                                                         |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | 出前講座の申し込みがあった場合、一般社団法人岡山県介護福祉士会との連携により講師の手配・日程調整等が効率的に行えた。                                              |
| その他 | コロナ禍ではあったが、目標としていた回数も達成でき、新たな学校からの申し込みもあった。講師派遣に係る人員確保の問題もあるため、引き続き岡山県介護福祉士会と連携を図りながら、より効果的な事業となるよう努める。 |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                            |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業                                                                                                                                                                                         |                            |
| 事業名              | <b>【NO.3】</b><br>福祉・介護人材参入促進事業                                                                                                                                                                                                                                                        | <b>【総事業費】</b><br>14,849 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                            |
| 事業の実施主体          | 介護福祉士養成施設、職能団体等                                                                                                                                                                                                                                                                       |                            |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                            |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるように、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                                                                                          |                            |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                                                                                                                 |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事の魅力を紹介したり、進路相談等に応じるほか、地域住民に対し介護やその仕事に関する理解を深めるためのイベントを開催したり、留学生を確保するため福祉・介護の仕事をPRする活動等、福祉・介護の仕事の広報・啓発にかかる事業を支援する。<br>また、職能団体・養成施設等が、地域住民等に対し、福祉・介護の仕事への参画を勧めたり、介護技術の紹介等を通じて介護への理解を求めるセミナー等の開催を支援する。<br>さらに、養成施設が受け入れた留学生に対して、国内定着を促すための支援・指導を行う事業に対し支援する。 |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○セミナー 60回開催<br>○学校訪問による啓発 延1,700回                                                                                                                                                                                                                                                     |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和3年度においては、<br>○セミナー 21回開催(参加者 445人)<br>○学校訪問による啓発 延356回                                                                                                                                                                                                                              |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                                                                            |                            |

|     |                                                                                                                                                                                               |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事についての魅力紹介や進路相談に応じたほか、職能団体や介護福祉士養成施設が地域住民等に対し、福祉・介護の仕事への参画を勧めたり、介護技術の紹介等を通じて介護への理解を深めるセミナー等を開催したことにより、福祉・介護分野への新規人材参入の促進を図ることができた。</p> |
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>各養成校や職能団体が自ら事業実施の周知を行うとともに、県としてもセミナー開催計画をとりまとめ、県ホームページ上で紹介するなど広く周知に努めたところであるが、何より各実施主体が主体的かつ積極的に事業を計画・実施することで、効率的な執行ができた。</p>                                     |
| その他 | <p>各養成校や職能団体が当該事業を活用して積極的な取組を行っているところであり、引き続き支援をしていくこととするが、セミナーにおいては福祉・介護の知識や理解を広めるだけに留まらず、本来の目的である福祉・介護の仕事を紹介する人材参入の面も積極的に取り入れてもらい、人材確保につなげていきたい。</p>                                        |



|                  |                                                                                                                                                                                     |                           |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業                                                                                       |                           |
| 事業名              | <b>【NO.4】</b><br>おかやま介護グランプリ支援事業                                                                                                                                                    | <b>【総事業費】</b><br>1,881 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                 |                           |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県介護福祉士会                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                          |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 「ケアコンテスト」という介護技術を競う場を設け、現場での介護技術を広く一般県民に公開することで、介護の魅力について広く情報発信し、地域住民等に対して介護や介護の仕事の理解促進を図り、また、介護職員が切磋琢磨する場を持つことで、介護という仕事に誇りと目標を持つ機会とし、併せて介護職員の資質の向上を図ることを目的に開催する「おかやま介護グランプリ」を支援する。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○参加者数 300人                                                                                                                                                                          |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和3年度においては、<br>○参加者数 121名                                                                                                                                                           |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                          |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>県内の介護職員が技術を競う場を広く一般に公開することで、県民に介護専門職の仕事や介護サービスを広く情報発信し、介護や介護の仕事に対する関心や理解の促進を図ることができた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>一般社団法人岡山県介護福祉士会が実施主体となり、関係機関・                    |                           |

|     |                                                                                                                                                                                          |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>団体等と連携を図りながら実施したことにより、効率的な執行ができた。</p>                                                                                                                                                 |
| その他 | <p>これまで、県内介護関係職能団体の試行的・先進的な取り組みとして実施してきた事業であり、介護の理解促進だけではなく、介護職員のモチベーションアップを図り、資質向上・定着につながる場として好評であった。</p> <p>コロナ禍でもあり、今回は目標としていた参加者数には届かなかった。来年度以降はこの結果を踏まえ、より効果的な情報発信が図れるよう検討していく。</p> |

|                  |                                                                                                                 |                         |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業                   |                         |
| 事業名              | <b>【NO.5】</b><br>訪問看護師による訪問看護等理解促進事業                                                                            | <b>【総事業費】</b><br>640 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                             |                         |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会                                                                                        |                         |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                      |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                     |                         |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                           |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 訪問看護ステーションの職員が地域、職場、学校等で訪問看護・介護等に関する相談会やセミナーなどを開催するとともに、地域での交流会や行事へ参加、出展を行い、訪問看護・介護サービスや訪問看護師の仕事の魅力について情報発信を行う。 |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 相談会・セミナー等 20回開催                                                                                                 |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和3年度においては、<br>相談会・セミナー等 10回開催                                                                                  |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                      |                         |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>セミナーや相談会において、地域の訪問看護師が、訪問看護サービスや訪問看護師の仕事の魅力について情報発信することにより、訪問看護サービスや訪問看護師の仕事への理解を促進できた。    |                         |

|     |                                                                                                                                                      |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>セミナーや相談会により、特に看護師を目指す看護学生に対し、訪問看護師の魅力を発信でき、卒業後の選択肢として考えてもらえる。また、セミナーや相談会で興味をもった学生等が「看護学生の訪問看護ステーション体験事業」への申込みにもつながる。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                      |

|                  |                                                                                                                                                                                  |                           |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 若者・女性・高齢者などの多様な世代を対象とした介護の職場体験事業                                                                                 |                           |
| 事業名              | <b>【NO.6】</b><br>介護アシスタント育成事業                                                                                                                                                    | <b>【総事業費】</b><br>1,447 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                              |                           |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県老人保健施設協会                                                                                                                                                                |                           |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                       |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                      |                           |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                            |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 施設内の掃除や洗濯、ベッドメイキング等介護の現場では、利用者の身体介助以外の業務が多く、そういった介護周辺業務に従事してもらう「介護アシスタント」を短期雇用により育成するとともに、将来的には雇用につなげる。対象者は若年層、中高年層を問わず、広く募集することとする。                                             |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・80名が「介護アシスタント」として雇用される。                                                                                                                                                         |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和3年度においては、<br>○介護アシスタント体験者 : 6人<br>○介護アシスタントとして就労 : 5人                                                                                                                          |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                       |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>地域の住民が、介護アシスタントとして介護現場での就労に繋がったことは、介護職員が介護業務に専念できる体制が整備され、有効であったと考えられる。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>一般社団法人岡山県老人保健施設協会が実施する事業へ支援することにより、老人保健施設における高齢者の就労支援が円滑に行わ |                           |

|     |     |
|-----|-----|
|     | れた。 |
| その他 |     |

|                   |                                                                                                                                                                                                                  |                            |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分             | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 地域のマッチング機能強化<br>(小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業                                                                                                                |                            |
| 事業名               | <b>【NO. 7】</b><br>福祉・介護人材マッチング機能強化事業                                                                                                                                                                             | <b>【総事業費】</b><br>11,614 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 県全体                                                                                                                                                                                                              |                            |
| 事業の実施主体           | 県                                                                                                                                                                                                                |                            |
| 事業の期間             | 令和3年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                       |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ     | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                             |                            |
| 事業の内容 (当初計画)      | 福祉人材センターにキャリア支援専門員 (2人) を配置し、求職者に対してきめ細やかな求職相談、就職後のフォローアップ等を実施し、求人事業所に対しては働きやすい職場づくりに向けた指導・助言等を行う。<br>また、新規人材参入の一環として、就職フェア、職場見学ツアー及び高校生インターンシップを開催する。さらに、離職した介護福祉士の届出制度の推進、介護の仕事への理解促進やイメージアップを図るためのイベント等を実施する。 |                            |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | ○マッチング及び就職フェア等による雇用創出数    145人<br>○職場見学・体験ツアー参加者数    100人                                                                                                                                                        |                            |
| アウトプット指標 (達成値)    | 令和3年度においては、<br>○マッチング及び就職フェア等による雇用創出数    82人<br>○職場見学ツアー参加者数    61人<br>令和4年度においては、<br>○マッチング及び就職フェア等による雇用創出数    79人<br>○職場見学ツアー参加者数    20人                                                                       |                            |
| 事業の有効性・効率性        | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                       |                            |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>福祉人材センターにキャリア支援専門員を2名配置し、就職後のフォローや求人事業所開拓等も含めたきめ細やかなマッチングや、就職フェアや福祉の職場見学ツアーの実施、離職した介護福祉士等の届出制度の推進など、多様な人材層に応じた人材確保に向けた取組を行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、介護の日関連イベントは縮小となったが、特設サイトによる介護の仕事や魅力の発信などを行い、好評であった。</p> <p>また、福祉・介護事業所での高校生インターンシップ事業も好評であった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会（福祉人材センター）に委託することにより、効率的な執行ができた。</p> |
| その他 | <p>来年度以降の事業の実施にあたっては、今年度の事業を継続するが、職場見学ツアーや高校生インターンシップ事業等については実施回数を増やし、介護の仕事へのさらなる理解促進を図る等、新規参入者の促進、人材定着につながる取組をより一層推進していく。</p>                                                                                                                                                                                                                                         |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                |                         |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 地域のマッチング機能強化<br>(小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業                                                                                                                              |                         |
| 事業名              | <b>【NO.8】</b><br>看護学生の訪問看護ステーション体験事業                                                                                                                                                                                           | <b>【総事業費】</b><br>974 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                            |                         |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会                                                                                                                                                                                                       |                         |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                     |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                                    |                         |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                                                          |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 医療福祉系の養成機関の学生に対し訪問看護ステーションの職場体験を行い、将来、在宅介護・看護を担う人材の育成を図る。                                                                                                                                                                      |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 職場体験参加者数 60人                                                                                                                                                                                                                   |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和3年度においては、<br>職場体験参加者数 34人                                                                                                                                                                                                    |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                     |                         |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>体験者30名のアンケートの結果、体験後、30名全員が訪問看護師の仕事の流れを理解したと回答し、29名が看護師としてやりがいを感じてくれていた。卒業後、訪問看護ステーションへ就職したいと回答した学生が9人おり、訪問看護への参入者に繋がると考える。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>一日だけの体験事業にも関わらず、参加者に訪問看護の役割の理解ややりがいを感じてもらえ、効率的な事業となった。 |                         |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                |                         |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                           |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 地域のマッチング機能強化<br>(小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                           |
| 事業名              | <b>【NO. 9】</b><br>訪問看護供給体制の拡充事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>3,021 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                           |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                           |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                           |
|                  | アウトカム指標: 2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>在宅医療・介護連携を推進するには、要となる訪問看護の充実強化を図る必要があることから、訪問看護ステーションを確実に増やすための働きかけを展開していくとともに、規模拡大や定着支援を図るため、課題検討会や看護師の労働条件の改善に向けた研修や相談会等を実施する。</p> <p>①課題検討会<br/>             看護協会、医師会、市町村、県等で構成する委員会を設置し、事業所間の連携体制の構築や人員確保策等について検討</p> <p>②人材確保等に向けた研修・相談会等<br/>             子育て等で離職中の潜在看護師等を対象とした復職支援(研修会、相談会、訪問看護ステーションの就職斡旋等)<br/>             新任訪問看護師を対象に、定着支援のための研修・相談会を実施<br/>             事業所管理者を対象に、仕事と家庭の両立を可能にする働き方(託児機能等の労働環境改善、短時間勤務、フレックス等)の好事例等を学ぶ研修・相談会を実施<br/>             管理者や訪問看護師の質の確保と定着支援のため、訪問看護マニュアル・評価指標の作成等を実施</p> |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○在宅医療・介護連携に参入する訪問看護ステーションを確実に増やす。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                           |

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| アウトプット指標（達成値） | <p>○訪問看護推進協議会を設置し、11名の委員を委嘱して2回協議会を開催し、事業者間の連携体制や人員確保等について検討を行った。</p> <p>○課題検討委員会を設置し、訪問看護師の定着、質の向上など訪問看護における課題について検討し、その評価を行った。</p> <p>○訪問看護・マニュアル評価指標について、グループワーク等により活用のメリットや活用方法について学ぶ場を設けた。</p> <p>○訪問看護ステーションの一日体験研修会を実施した。</p> <p>○新任研修・相談会等を6回、管理者研修・会議等を9回、関係機関との連携促進のための交流会を1回開催した。</p> |
| 事業の有効性・効率性    | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた →</p> <p><b>（１）事業の有効性</b><br/>訪問看護ステーション、訪問看護に生じている課題について、他団体多職種で検討することができ、訪問看護について県民や関係機関への周知を重点的に行うことなどを協議することができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/>協議会が一括して、新任訪問看護師や新任管理者等に対して基礎的な知識の習得や実務研修などを行うことにより、効率的に訪問看護師等の資質向上につなげることができた。</p>                            |
| その他           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                           |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業                                                                                                                                                                                                           |                           |
| 事業名              | <b>【NO.10】</b><br>介護福祉士修学資金等貸付事業                                                                                                                                                                                                                                                              | <b>【総事業費】</b><br>7,187 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                           |
| 事業の実施主体          | 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会                                                                                                                                                                                                                                                                             |                           |
| 事業の期間            | ①介護分野就職支援金貸付事業<br>令和3年11月1日～令和4年3月31日<br>②福祉系高校修学資金貸付事業<br>令和3年12月28日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                       |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                                                                                                   |                           |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                                                                                                                         |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | ①介護分野就職支援金貸付事業<br>介護人材については慢性的な人材不足に加え、新型コロナウイルス感染症の防止対策や利用者等が感染した場合の対応等によって、業務が増大し、さらなる人手不足が懸念されることから本事業により他業種で働いていた者(新型コロナウイルス禍で失業した人を含む)等の介護分野への参入促進を支援し、介護人材の確保を図る。<br><br>②福祉系高校修学資金貸付事業<br>今後、必要となる介護人材等を着実に確保するため、福祉系高校に通う学生に対して貸付を実施し、若者の介護分野への参入促進、地域の介護人材の育成及び確保並びに定着を支援することを目的とする。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 介護人材を増やす。                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和3年度においては、介護分野就職支援金貸付事業利用者2名・福祉系高校修学資金貸付事業利用者4名であった。                                                                                                                                                                                                                                         |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                                                                                    |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>ハローワークや県内福祉系高校等と連携をし、若者の介護分野へ                                                                                                                                                                                                                                            |                           |

|     |                                                                                                            |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>の参入促進を行うことができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会に委託することにより、関係機関等との連絡調整など効率的な執行ができた。</p> |
| その他 |                                                                                                            |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                            |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                                                                                    |                            |
| 事業名              | <b>【NO.11】</b><br>介護支援専門員研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <b>【総事業費】</b><br>25,276 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                            |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                            |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                     |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるように、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                                   |                            |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                                                                                                                                                          |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護支援専門員に関する次の研修を実施する。<br>①実務研修…介護支援専門員実務研修受講試験の合格者を対象<br>②専門研修…一定以上の実務経験を有する現任の介護支援専門員を対象<br>③更新研修(実務経験者)…介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修<br>④更新研修(未就業者)…介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修<br>⑤再研修…介護支援専門員の有効期間が満了した介護支援専門員等を対象<br>⑥主任介護支援専門員研修…他の介護支援専門員に適切な指導・助言等を行うことができる主任介護支援専門員を養成するための研修<br>⑦主任介護支援専門員更新研修…主任介護支援専門員研修修了証書の有効期間を更新するための研修 |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 各研修の修了者<br>①実務研修 140人      ④更新研修(未就業者) 312人<br>②専門研修Ⅰ 86人      ⑤再研修 101人<br>専門研修Ⅱ 85人      ⑥主任介護支援専門員研修 170人<br>③更新研修(実務経験者) 590人      ⑦主任介護支援専門員更新研修 268人                                                                                                                                                                     |                            |
|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                            |

|               |                                                                                                                                                                                                                          |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| アウトプット指標（達成値） | 令和３年度においては、<br>①実務研修        2 5 3 人        ④更新研修（未就業者）        1 1 7 人<br>②専門研修Ⅰ        6 0 人        ⑤再研修        1 1 1 人<br>専門研修Ⅱ        8 5 人        ⑥主任介護支援専門員研修        9 1 人<br>③更新研修（実務経験者）        ⑦主任介護支援専門員更新研修<br> |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                  |                                                                                                                                                                                                                       |                       |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                           |                       |
| 事業名              | <b>【NO.12】</b><br>喀痰吸引等の実施のための研修事業                                                                                                                                                                                    | <b>【総事業費】</b><br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                   |                       |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                     |                       |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                            |                       |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるように、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                          |                       |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                                                 |                       |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護職員が喀痰吸引等の医療行為を行うことができるようにするため、次の研修を実施する。<br>①喀痰吸引指導者研修事業<br>介護職員に対してたんの吸引等について指導する看護師等を養成する。<br>②喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業<br>喀痰吸引指導者研修修了者に対してフォローアップ研修を実施する。<br>③喀痰吸引等研修事業(特定の者対象)<br>適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。 |                       |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①喀痰吸引指導者研修事業<br>研修受講人数 45人    実施回数 1回    実施箇所数 1カ所<br>②喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業<br>研修受講人数 16人    実施回数 1回    実施箇所数 1カ所<br>③喀痰吸引等研修事業(特定の者対象)<br>今後実施しない                                                                      |                       |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和3年度においては、<br>① 喀痰吸引指導者研修事業<br>研修受講人数 0人    実施回数 0回    実施箇所数 0カ所<br>② 喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業<br>研修受講人数 0人    実施回数 0回    実施箇所数 0カ所                                                                                        |                       |



|            |                                                                                                 |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた                                                        |
|            | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>新型コロナウイルスのまん延により、委託先が感染拡大を心配したため、実施を見送った。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> |
| その他        |                                                                                                 |

|                  |                                                                                                                                     |                            |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                         |                            |
| 事業名              | <b>【NO.13】</b><br>キャリア形成訪問指導事業                                                                                                      | <b>【総事業費】</b><br>12,486 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                 |                            |
| 事業の実施主体          | 介護福祉士養成施設、職能団体等                                                                                                                     |                            |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                          |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行う「巡回訪問研修」や、会場を借り上げて行う「セミナー研修」の開催を支援する。                                                |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 事業所訪問数 250事業所<br>セミナー開催数 70回<br>研修受講者数 7,000人                                                                                       |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和3年度においては、<br>○事業所訪問数 124事業所<br>○セミナー開催数 68回<br>○研修受講者数 8,362人<br>令和4年度においては、<br>○事業所訪問数 157事業所<br>○セミナー開催数 82回<br>○研修受講者数 10,115人 |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                          |                            |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>介護・福祉人材の安定的な定着を図ることを目的に、介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行うほか、現任福祉・介護職員向けのセミナ                      |                            |

|     |                                                                                                                                                                   |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>一を開催し、多くの職員の受講があり、キャリアアップを図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>各事業実施主体の研修プログラムを県でとりまとめ、県ホームページ等で広く周知を行い、研修を希望する事業所が直接介護福祉士養成施設等へ申し込むことにより、効率的な執行ができた。</p> |
| その他 | <p>事業所からの要望は依然として多く、各養成校や職能団体も積極的に当該事業に取り組んでいるところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画した研修が実施できないケースやオンライン対応のケースがあった。引き続き支援を行うことで福祉・介護人材の定着を図っていきたい。</p>                     |

|                  |                                                                                                                         |                       |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                             |                       |
| 事業名              | <b>【NO.14】</b><br>福祉・介護職員合同入職式開催事業                                                                                      | <b>【総事業費】</b><br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                     |                       |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                       |                       |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                              |                       |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                             |                       |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                   |                       |
| 事業の内容(当初計画)      | 福祉・介護職の新人職員を集めた合同入職式を開催し、社会人としての自覚を持ってもらうほか、研修を行い連携を深めてもらうとともに、先輩職員にも参加を呼びかけ、新人職員との接し方に関する研修を行った後、新人職員と先輩職員による座談会を開催する。 |                       |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○新人職員参加者数 100人<br>○先輩職員参加者数 20人                                                                                         |                       |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和3年度においては、<br>○新人職員参加者数 0人<br>○先輩職員参加者数 0人                                                                             |                       |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた                                                                                 |                       |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施を見送った。<br><br><b>(2) 事業の効率性</b>                                            |                       |
| その他              | 事業の実施により、事業所を越えて悩み等を相談できる同期の仲間を作る機会を提供することで、職場への定着を図っていきたい。                                                             |                       |

|                  |                                                                                                                                                                  |                       |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                      |                       |
| 事業名              | <b>【NO.15】</b><br>若手職員実践事例発表表彰事業                                                                                                                                 | <b>【総事業費】</b><br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                              |                       |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                |                       |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                       |                       |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                      |                       |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                            |                       |
| 事業の内容(当初計画)      | 福祉・介護の現場で働く若手職員から、日頃の業務の中で効果的であった認知症ケアや介護予防等の実践的な取組を募集し、岡山県保健福祉学会の中で発表・表彰する。<br>岡山県保健福祉学会で事例発表するレベルに至るまでの自己研鑽や、有識者の評価を受けることにより、モチベーションアップにつなげ、更なる介護サービスの質の向上を図る。 |                       |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○発表事例数 5事例                                                                                                                                                       |                       |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和3年度においては、<br>○発表事例数 0事例                                                                                                                                        |                       |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた                                                                                                                          |                       |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施を見送った。<br><br><b>(2) 事業の効率性</b>                                                                                     |                       |

|     |                                                                                                                            |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| その他 | <p>岡山県保健福祉学会の総事例発表数に限りがあるため、希望どおりの発表者数を確保することは難しいが、より多くの福祉・介護現場で働く若手職員の資質の向上及びモチベーションアップのためにも、関係団体を通じて若手職員の積極的な参加を求める。</p> |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                  |                                                                                                                                                                                                    |                         |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                        |                         |
| 事業名              | <b>【NO.16】</b><br>介護プロフェッショナルキャリア段位制度普及促進に係るアセッサー講習受講支援事業                                                                                                                                          | <b>【総事業費】</b><br>102 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                |                         |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県老人保健施設協会、指定都市                                                                                                                                                                             |                         |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                         |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                        |                         |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                              |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護保険施設において、介護プロフェッショナルキャリア段位制度の定着を図り、介護職員の資質向上と介護保険施設におけるOJTの推進を図るため、介護職員の評価者(アセッサー)を養成するための支援を行う。                                                                                                 |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 講習修了者数 150人                                                                                                                                                                                        |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和3年度においては、<br>講習修了者数は5人であった。                                                                                                                                                                      |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                         |                         |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>本事業により、「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」におけるアセッサーを養成し、介護事業所におけるOJTの推進や、介護職員の適正な評価等により介護職員の資質向上が図られた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>介護老人保健施設においてアセッサーを養成するため、一般社団法人岡山県老人保健施設協会へ支援し、事務手続が円滑に行われた。 |                         |
| その他              |                                                                                                                                                                                                    |                         |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                                                             |                           |
| 事業名              | <b>【NO.17】</b><br>介護職員キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                     | <b>【総事業費】</b><br>1,085 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業の実施主体          | 中核市                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                              |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                                                                                                             |                           |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護職員の雇用が進まない中、雇用につながったとしても早期に離職するケースがあり、新人職員としての必要な知識の習得やキャリアパスの運用を目指すための研修を行う。<br>①介護職員新人職員研修<br>就業にあたっての必要な知識等を習得させるとともに、直面する悩みや問題点等の解決に向け、先輩職員とともに取り組むことができる人材育成を目指す。<br>②介護職員キャリアパス導入支援研修<br>介護職員の確保・定着に向け、職員が安心して働くことができるよう、キャリアパスの的確な運用を目指す。<br>③2年目介護職員合同研修<br>2年目職員として求められるコミュニケーションスキル等の研修を行う。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①介護職員新人職員研修受講者数<br>30人<br>②介護職員キャリアパス導入支援研修参加事業所<br>25事業(7割の事業所がキャリアパスの運用を可能とする。)<br>③2年目介護職員合同研修受講者数<br>30人                                                                                                                                                                                            |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和3年度においては、<br>①受講者数は 14人であった。<br>②参加事業所は 16事業所であった。                                                                                                                                                                                                                                                    |                           |



|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | ③受講者数は 10人であった。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br/>         観察できなかった<br/>         観察できた →</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>         新人職員が、社会人としての必要な知識、態度、心構えについての習得や、業務についての悩み、不安、問題に対しての解決への方向付け等必要な知識を習得でき、介護離職の防止に繋がることが考えられた。<br/>         また、施設管理者等は、キャリアパスの有効な活用について学習でき、事業所において職員が成長できる仕組みづくりや組織の活性化が進められると考えられた。<br/>         さらに、2年目職員が、今後の目標やキャリアデザインを再確認するとともに、法人・事業所を超えた介護職員同士の交流を深めることができ離職防止に繋がることが考えられた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>         事業執行において介護職員キャリアアップや資質向上を図るため実施主体に支援し、事務手続が円滑に行われた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |

|                  |                                                                                                                                                                                                 |                            |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                     |                            |
| 事業名              | <b>【NO.18】</b><br>介護ロボット普及推進研修事業                                                                                                                                                                | <b>【総事業費】</b><br>13,120 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                             |                            |
| 事業の実施主体          | 指定都市                                                                                                                                                                                            |                            |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                      |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                     |                            |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                           |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護従事者の離職率低減が求められる中、介護従事者の負担軽減に向け、介護ロボットの普及推進が求められている。こうした中で、介護事業所においてロボットの効果や適合性等を確認するため、一定期間試用し施設にふさわしいロボットの導入を推進する。また、ロボットに関する研修会の実施や、試用結果の分析等により、ロボットの普及・開発を図る。                              |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 介護ロボットの試用事業所数 100事業所                                                                                                                                                                            |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和3年度においては、<br>介護ロボットの試用事業所数 49事業所であった。<br>令和4年度においては、<br>介護ロボットの試用事業所数 45事業所であった。                                                                                                              |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                      |                            |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>介護ロボットの貸与と、それによる調査分析の結果を研修会等により共有することで、介護ロボットを活用したより効率的・効果的な介護サービスの提供が可能となり、介護従事者の身体的・心理的負担の軽減、介護サービスの質の向上等につながった。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>介護ロボットの貸与にあたっては機器講習会を複数回実施するなど、 |                            |

|     |                     |
|-----|---------------------|
|     | 機器導入が円滑に行われるよう努力した。 |
| その他 |                     |

|                  |                                                                                                                                                                                 |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                     |                           |
| 事業名              | <b>【NO.19(介護分)】</b><br>訪問看護推進事業                                                                                                                                                 | <b>【総事業費】</b><br>3,900 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                             |                           |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人 岡山県訪問看護ステーション連絡協議会                                                                                                                                                       |                           |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                      |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 在宅医療が必要な高齢者や医療依存度の高い在宅の難病・がん・小児患者の増加により、訪問看護の需要は増えている。このため、訪問看護に従事する看護職員の技能向上研修や他職種との連携促進、県民への啓発を実施し、訪問看護の一層の推進を図る必要がある。                                                        |                           |
|                  | アウトカム指標：訪問看護ステーション従事看護職員数 868 人<br>(H30.12.31 時点、看護職員業務従事者届集計結果)を R7 年に 1,008 人確保する。<br>(看護職員需給推計)                                                                              |                           |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | (1) 訪問看護関係者で構成する訪問看護推進協議会を設置し、訪問看護に関する実態調査を実施し、課題・対策を検討する。<br>(2) 訪問看護ステーションに勤務する看護職員等に対する研修を実施。<br>(3) 訪問看護の普及啓発のため、リーフレットの作成や出前講座等を実施。                                        |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | (1) 訪問看護推進協議会(訪問看護に関する課題・対策等の検討会)<br>開催回数：年 1 回<br>(2) 訪問看護ステーションに勤務する看護職員等に対する研修会<br>開催回数：年 10 回                                                                               |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | (1) 訪問看護推進協議会(訪問看護に関する課題・対策等の検討会)<br>開催回数：年 2 回<br>(2) 訪問看護ステーションに勤務する看護職員等に対する研修会<br>開催回数：年 10 回                                                                               |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：<br>観察できた→訪問看護ステーション従事看護職員数：1,008 人(R2.12.31 時点)                                                                                                           |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>訪問看護に携わる看護職員の資質を向上し、かつ、出前講座等により在宅医療を支える訪問看護の推進を図っている。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>訪問看護ステーションの管理者で組織している(一社)岡山県訪問看護ステーション連絡協議会に委託することで、現状に精通した的確な内容の事業を実施できている。 |                           |
| その他              |                                                                                                                                                                                 |                           |

|                  |                                                                                                                     |                            |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 潜在有資格者の再就業促進<br>(小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業                                     |                            |
| 事業名              | <b>【NO.20】</b><br>潜在的有資格者等再就業促進事業                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>12,785 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                 |                            |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                   |                            |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                          |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7人確保する。 |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 潜在的有資格者や他分野からの離職者に対して、円滑な再就業を支援するため、「潜在的有資格者向けセミナー」及び「入門的研修」を開催するとともに、個別の就職相談に応じ、介護事業所へのマッチングを行い就業を支援する。            |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○事業へ参加する未就業者数 240人<br>○うち就職者数 30人                                                                                   |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和3年度においては、<br>○事業へ参加する未就業者数 61人<br>○うち就職者数 6人                                                                      |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                          |                            |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>「潜在的有資格者向け」セミナーを8回、「福祉・介護分野初任者向け」入門的研修を4回開催。セミナー終了後の個別就職相談にもきめ細やかに応じ就職につなげた。                   |                            |
|                  | <b>(2) 事業の効率性</b><br>企画提案公募により人材派遣会社へ委託実施したことにより、効                                                                  |                            |

|     |                                                                         |
|-----|-------------------------------------------------------------------------|
|     | 率的な執行ができた。                                                              |
| その他 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、開催形式がオンラインとなり、セミナー受講者も減少した。それに伴い、就職者数も伸び悩んでいる状況であった。 |

|                  |                                                                                                                                                                                     |                           |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 地域包括ケアに携わる人材の育成のための研修事業                                                                                      |                           |
| 事業名              | <b>【NO.21】</b><br>認知症介護実践者等養成事業                                                                                                                                                     | <b>【総事業費】</b><br>6,220 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                 |                           |
| 事業の実施主体          | 県、指定都市                                                                                                                                                                              |                           |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                          |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                              |                           |
|                  | アウトカム指標：認知症介護実践者研修修了者 10,800人<br>認知症介護リーダー研修終了者 1,420人<br>(令和5年度末までの累計)                                                                                                             |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 認知症介護従事者の資質向上を図るため、次の研修を実施する。<br>①認知症介護基礎研修<br>②認知症対応型サービス事業開設者研修<br>③認知症対応型サービス事業管理者研修<br>④小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修<br>⑤認知症介護指導者フォローアップ研修                                             |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①認知症介護基礎研修 研修受講人数 480人、実施回数 6回<br>②開設者研修 研修受講人数 30人、実施回数 1回<br>③管理者研修 研修受講人数 195人、実施回数 3回<br>④計画作成担当者研修 研修受講人数 65人、実施回数 1回<br>⑤フォローアップ研修 研修受講人数 3人、研修実施施設への派遣                       |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和3年度においては、<br>①認知症介護基礎研修 研修受講人数 387人 実施回数 5回と e-ラーニング<br>②開設者研修 研修受講人数 14人 実施回数 1回<br>③管理者研修 研修受講人数 112人 実施回数 3回<br>④計画作成担当者研修 研修受講人数 44人 実施回数 1回<br>⑤フォローアップ研修 研修受講人数 1人 (研修への参加) |                           |
| 事業の有効性と効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できなかった<br>観察できた → 認知症介護実践者研修修了者 10,062人<br>認知症介護リーダー研修修了者 1,296人                                                                                            |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>本事業の実施により、地域密着型サービス事業所の管理者等の、                                                                                                                                  |                           |

|     |                                                                                                                                           |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>認知症への理解が深まり、地域における認知症高齢者に対するサービスの質の向上につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/> 研修事業の委託先や講師陣とカリキュラムの検討等を行い、適宜見直すことで、より効率的な研修を実施できたと考える。</p> |
| その他 |                                                                                                                                           |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                   |                           |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業名              | <b>【NO.22】</b><br>認知症地域医療支援事業                                                                                                                                                                                                                                     | <b>【総事業費】</b><br>3,691 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                               |                           |
| 事業の実施主体          | 県、指定都市                                                                                                                                                                                                                                                            |                           |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                        |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                                                            |                           |
|                  | アウトカム指標：認知症サポート医の養成 313人<br>認知症対応力研修修了者 7,890人<br>(令和5年度末までの累計)                                                                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 医師、看護職員等の医療従事者に対して、認知症に関する研修を実施する。<br>①認知症サポート医養成研修<br>②認知症サポート医フォローアップ研修<br>③かかりつけ医認知症対応力向上研修<br>④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修<br>⑤歯科医師認知症対応力向上研修<br>⑥薬剤師認知症対応力向上研修<br>⑦看護職員認知症対応力向上研修                                                                                 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①認知症サポート医養成研修 養成者数 22人、研修への派遣<br>②認知症サポート医フォローアップ研修 修了者数 200人、実施回数3回<br>③かかりつけ医認知症対応力向上研修 修了者数 200人、実施回数4回<br>④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 修了者数 400人、実施回数4回<br>⑤歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 100人、実施回数1回<br>⑥薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 100人、実施回数2回<br>⑦看護職員認知症対応力向上研修 修了者数 100人、実施回数2回 |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和3年度においては、<br>①認知症サポート医養成研修 養成者数 24人(研修への参加)<br>②認知症サポート医フォローアップ研修 修了者数 86人 実施回数3回<br>③かかりつけ医認知症対応力向上研修                                                                                                                                                          |                           |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | <p>修了者数 39人 実施回数1回</p> <p>④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修</p> <p>修了者数 0人 実施回数0回</p> <p>⑤歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 177人 実施回数1回</p> <p>⑥薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 682人 実施回数2回</p> <p>⑦看護職員認知症対応力向上研修 修了者数 45人 実施回数2回</p>                                                                                                                        |
| 事業の有効性と効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できなかった</p> <p>観察できた →認知症サポート医の養成 258人</p> <p>認知症対応力向上研修修了者 7001人</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>認知症サポート医の養成や、その他医療従事者への研修の実施により、認知症の早期診断、早期対応のための支援体制の構築が促進されたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修の受講を支援することにより、認知症サポート医の養成が進み、サポート医等による医療従事者への研修も効率的に行われた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |

|                  |                                                                                                                                                                                                                           |        |         |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|---------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業                                                                                                                             |        |         |
| 事業名              | 【NO.23】<br>認知症総合支援に係る人材育成事業                                                                                                                                                                                               | 【総事業費】 | 2,663千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                       |        |         |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                         |        |         |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                |        |         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標：認知症の人を地域で支える体制を整備する。                                                                                                                                                    |        |         |
| 事業の内容(当初計画)      | ①認知症初期集中支援チーム員研修事業<br>国立長寿医療研究センターが実施する研修へ、認知症初期集中支援チームに参加する専門職を派遣する。<br>②認知症地域支援推進員研修事業<br>認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修へ、認知症地域支援推進員を派遣する。<br>③チームオレンジ研修<br>市町村が配置したチームオレンジのコーディネーターやチームのメンバー等に対して、活動に必要な知識・技術を修得するための研修を実施する。 |        |         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①認知症初期集中支援チーム員研修                                                                                                                                                                                                          | 研修受講人数 | 40人     |
|                  | ②認知症地域支援推進員研修                                                                                                                                                                                                             | 研修受講人数 | 50人     |
|                  | ③チームオレンジ研修                                                                                                                                                                                                                | 研修実施回数 | 4回      |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和3年度においては、<br>①認知症初期集中支援チーム員研修                                                                                                                                                                                           | 研修受講人数 | 15人     |
|                  | ②認知症地域支援推進員研修                                                                                                                                                                                                             | 研修受講人数 | 54人     |
|                  | ③チームオレンジ研修                                                                                                                                                                                                                | 研修実施回数 | 1回      |
| 事業の有効性と効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できなかった<br>観察できた → 認知症初期集中支援チーム員研修受講人数 197人<br>認知症地域支援推進員研修受講人数 290人<br>チームオレンジ研修受講人数 200人                                                                                                         |        |         |

|     |                                                                                                                                                                                                        |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>         認知症初期集中支援チーム員研修の受講を支援することにより、チーム員となる者の知識・技術の習得が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>         国立長寿医療研究センターが実施する研修への参加を支援することにより、認知症初期集中支援チーム員となる者の知識・技術の習得が効率的に行えた。</p> |
| その他 | 上記のうち2研修は、新型コロナウイルス感染症の流行等により目標値に至らなかったが、引き続きチーム員、推進員、チームオレンジに携わる者の資質向上を図る。                                                                                                                            |



|                  |                                                                                                                                                                                                               |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業                                                                                                            |                           |
| 事業名              | <b>【NO.25】</b><br>訪問介護職員資質向上のための研修事業                                                                                                                                                                          | <b>【総事業費】</b><br>1,857 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                           |                           |
| 事業の実施主体          | 公益社団法人岡山県栄養士会                                                                                                                                                                                                 |                           |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                    |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                          |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 訪問介護事業所、グループホーム、通所介護事業所等の食事づくりに関わる介護職員や介護支援専門員等に対して、介護対象者の「病態や症状に合わせた食事提供」ができるよう研修を実施する。また、施設へ栄養士を派遣し、食事提供に関する出前講座を実施する。さらに、サポート体制を整備し対象者の食事づくりに関する困り事の相談に対応する。                                               |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①研修受講者数 100人<br>②出前講座実施施設 2カ所<br>③介護職員等のサポート体制づくり及び強化                                                                                                                                                         |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和3年度においては、<br>①研修受講者数 304人<br>②出前講座実施施設 0カ所<br>③電話相談サポートの開設(水曜日：31日間)                                                                                                                                        |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →<br><b>(1) 事業の有効性</b><br>訪問介護職員が、対象者の病態(糖尿病、高血圧等)に合わせた食事を提供することが必要であり、訪問介護職員を対象とした食事提供のための知識・調理技術を習得させるための研修会や出前講座の実施及び、訪問介護職員等からの相談に応じるための体制を構築し、訪問介護職員の技術向上に繋がった。 |                           |

|     |                                                                                                       |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>公益社団法人岡山県栄養士会に対して支援することにより、管理栄養士が中心となって、研修会の実施や相談体制を構築でき、効率的な運営が図られた。</p> |
| その他 |                                                                                                       |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                  |                            |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 権利擁護人材育成事業                                                                                                                                                                |                            |
| 事業名              | <b>【NO.26】</b><br>市民後見推進事業                                                                                                                                                                                                                       | <b>【総事業費】</b><br>14,724 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                              |                            |
| 事業の実施主体          | 県、市町村                                                                                                                                                                                                                                            |                            |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終                                                                                                                                                        |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：一般の市民も市民後見人として活動できる体制の構築を目指して、市民後見人養成の取組を推進する。                                                                                                                           |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 市民後見人養成講座の実施や、市町村におけるフォローアップ研修等の実施など、市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進する事業を実施する。                                                                                                                                                            |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 市民後見養成研修受講者数 100人                                                                                                                                                                                                                                |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和3年度においては、<br>市民後見人養成研修受講者数 112人<br>令和4年度においては、<br>市民後見人養成研修受講者数 105人                                                                                                                                                                           |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                                       |                            |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>認知症高齢者等の権利擁護に係わる人材を確保するため、弁護士等の専門職以外の後見人である市民後見人を養成することが課題となる中、市民後見人養成講座の実施や市町村が実施するフォローアップ研修等への支援により、市民後見人の養成が図られた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>県は、市民後見人養成講座の実施、市町村は、フォローアップ研修等地域の実情に応じた事業を実施するなど、役割を明確にすることにより、効率的な事業実施が図られた。 |                            |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                  |                            |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                  |                       |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 長期定着支援<br>(小項目) 介護職員長期定着支援事業                                                                                                                                                      |                       |
| 事業名              | <b>【NO.27】</b><br>介護現場におけるハラスメント対策事業                                                                                                                                                                                             | <b>【総事業費】</b><br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                              |                       |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                |                       |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                       |                       |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                                      |                       |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                                                            |                       |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護現場における利用者等からのハラスメントについて、法的検討を要する困難事例の相談等ができる窓口を岡山弁護士会に設置する。<br>あわせてハラスメントに関する啓発を行う。                                                                                                                                            |                       |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 相談窓口への相談件数 50件                                                                                                                                                                                                                   |                       |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和3年度においては、<br>○相談窓口への相談件数 0件                                                                                                                                                                                                    |                       |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護に関わる事業所の職員に対する厚労省の調査(R2年度)では、過去1年間に利用者や家族らによるハラスメントがあったとの回答が29%となっているが、昨年度は本事業の利用がなく、具体的な効果は観察できなかった。                                                                                                       |                       |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>介護現場における利用者等からのハラスメントについて、各介護サービス事業所の団体連絡協議会等においては、各事業所より相談を受けているが、ハラスメントに対する法的措置のノウハウの蓄積が十分でない団体も多く、専門的知識が不足していることから、介護従事者の労働環境改善、長期定着支援において有効な事業である。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>岡山弁護士会に委託することにより、効率的な執行ができた。 |                       |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                  |                       |

|                  |                                                                                                                                                                                                                              |                           |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                                                                                     |                           |
| 事業名              | <b>【NO.28】</b><br>働きやすい職場づくり相談支援事業                                                                                                                                                                                           | <b>【総事業費】</b><br>1,617 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                          |                           |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                            |                           |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                   |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                         |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 社会保険労務士等により労働管理等の出前講座・出張相談を行うほか、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じるとともに、適切な指導・助言を行う。また、労務管理の改善等に関するセミナーを開催する。                                                                                                                           |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○出張相談・出前講座回数      24回<br>○仕事の悩み相談                      30件                                                                                                                                                                   |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和3年度においては、<br>○出張相談・出前講座回数      26件<br>○仕事の悩み相談                      25件                                                                                                                                                    |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた                      →                                                                                                                                                              |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>人材定着アドバイザーとして社会保険労務士2名を委嘱し、労働管理等の出張相談・出前講座を行うほか、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じ、また、労務管理に関するセミナーも開催し、労働者及び事業主の両側面から支援することで、人材の定着に取り組んだ。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会(福祉人材センター)に委託することにより、効率的な執行ができた。 |                           |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                              |                           |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                           |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                                                                                                                                  |                           |
| 事業名              | <b>【NO.29】</b><br>職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業                                                                                                                                                                                                                               | <b>【総事業費】</b><br>1,165 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                       |                           |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                                                                                                                                  |                           |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるように、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                                                                              |                           |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 職員の処遇や労働環境の改善につながる職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりに関する介護事業者からの提案事業の実施を支援する。<br><b>【提案事業例】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部コンサルティングによる雇用管理改善促進事業</li> <li>・ICTを活用した職場環境改善の研究支援事業</li> <li>・福祉用具開発支援事業</li> <li>・施設内保育施設運営支援事業</li> <li>・地域の元気な高齢者による介護従事者応援事業</li> </ul> |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 事業実施事業所数 10事業所                                                                                                                                                                                                                                                            |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和3年度においては、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部コンサルティングによる雇用管理改善促進事業 1事業所</li> <li>・ICTを活用した職場環境改善の研究支援事業 1事業所</li> </ul>                                                                                                                                          |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                                                                |                           |
|                  | <b>1) 事業の有効性</b><br>事業を実施した介護事業者等は、雇用管理改善（人事管理、目標設定・管理等）やICTの導入により、職員の処遇や労働環境の改善につながる見直しを行うことができた。                                                                                                                                                                        |                           |

|     |                                                                                              |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>介護施設・事業所からの提案事業を実施することにより、それぞれの事業所の実態に応じた職員の処遇や労働環境の改善が図られた。</p> |
| その他 |                                                                                              |

|                  |                                                                                                                                                                    |                           |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                           |                           |
| 事業名              | <b>【NO.30】</b><br>介護職員初任者研修受講支援事業                                                                                                                                  | <b>【総事業費】</b><br>2,435 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                |                           |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                           |                           |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                         |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるように、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                       |                           |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                              |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護現場において人員が不足する中、介護の質の向上や虐待防止等の課題への対応が円滑に行われる職場環境の改善を図るため、介護経験が少なく技術に不安がある介護職員に働きながら初任者研修を受講させる事業所を支援する。                                                           |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 初任者研修受講者数 100人                                                                                                                                                     |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和3年度においては、<br>初任者研修受講者数 92人                                                                                                                                       |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                         |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>介護経験が少なく技術に不安がある介護職員が、初任者研修を受講し資質の向上が図られたとは、介護職場の環境改善に繋がったと思われる。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>介護事業所の実情に応じて支援を行うことにより、介護職員の資質向上や介護職場の環境改善が効率的に図られた。 |                           |
| その他              |                                                                                                                                                                    |                           |

|                  |                                                                                                                                                                     |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                            |                           |
| 事業名              | <b>【NO.31】</b><br>介護ロボット導入支援事業                                                                                                                                      | <b>【総事業費】</b><br>5,712 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                 |                           |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                            |                           |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                          |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                         |                           |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                                               |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図るために介護ロボットを導入する事業所を支援する。                                                                                                                     |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 介護ロボット導入事業所 20事業所                                                                                                                                                   |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和3年度においては、<br>12事業所に対して支援を行った。<br>令和4年度においては、<br>11事業所に対して支援を行った。                                                                                                  |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                          |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>見守り支援型介護ロボットを導入した介護事業所等では、介護職員が行う夜間見回り等の業務を軽減することができた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>介護事業所等からの提案のあった介護ロボットを導入したことにより、それぞれの介護事業所等の実態に応じた労働環境の改善が図られた。 |                           |
| その他              |                                                                                                                                                                     |                           |

|                  |                                                                                                                                                     |                           |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                            |                           |
| 事業名              | <b>【NO.32】</b><br>ICT導入支援事業                                                                                                                         | <b>【総事業費】</b><br>5,344 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                 |                           |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                            |                           |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                          |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                         |                           |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                                               |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護分野におけるICT化を抜本的に進めるため、ICTを活用して介護記録から請求業務までが行うことができるよう、介護ソフト及びタブレット端末等を導入する事業所を支援する。                                                                |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ICT導入事業所 5事業所                                                                                                                                       |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和3年度においては、<br>27事業所に対して支援を行った。                                                                                                                     |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                          |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>介護ソフト及びタブレット等を導入した介護事業所等では、記録書式が共有化・省力化され、入所者の処遇や労働環境の改善が図られた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>介護ソフト及びタブレット等の自動転記等により介護記録への入力時間が短縮された。 |                           |
| その他              |                                                                                                                                                     |                           |

|                  |                                                                                                                                                         |                             |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 緊急時介護人材等支援<br>(小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業                                           |                             |
| 事業名              | <b>【NO.33】</b><br>新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業                                                                                            | <b>【総事業費】</b><br>174,134 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                     |                             |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                |                             |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                              |                             |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保するとともに、介護に従事する者が安心・安全に業務を行うことができるよう感染症が発生した介護サービス事業所・施設等の職場環境の復旧・改善を支援するとともに、介護報酬の割増期間終了後も感染症対策を継続的に行うための支援を行う必要がある。 |                             |
|                  | アウトカム指標：新型コロナウイルス感染による緊急時においても、必要な介護サービスを引き続き提供できる体制を確保する。                                                                                              |                             |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護サービス事業所・施設等が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費及び感染防止対策を継続的に行う経費について支援を行う。また、関係団体等と連携・調整し、緊急時に備えた応援体制を構築し、その支援を実施するために必要な経費を補助する。                  |                             |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 支援を実施する関係団体 3 団体<br>補助金交付想定事業所数 3,316 事業所【感染防止対策支援事業】                                                                                                   |                             |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和3年度においては、関係団体2団体から支援を実施し、補助金については感染防止対策支援事業で1,840事業所、サービス提供体制確保事業で63事業所に交付した。<br>令和4年度においては、関係団体2団体から支援を実施し、補助金については130事業所に交付した。                      |                             |



|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後１年以内のアウトカム指標値：</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた →</p> <p><b>（１）事業の有効性</b><br/>         新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続くなか、介護サービス事業者・施設が感染防止対策を継続的に行うために要する経費や陽性者に対応した事業所へのかかり増し経費について補助を行い、サービス提供体制の確保を図ることができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/>         感染防止対策支援事業では、同内容の補助事業を実施した障害福祉課と「感染防止対策給付金受付係」を設置して、派遣職員４名（うち介護担当３名）の体制で受付事務を行った。<br/>         また国保連に依頼して、原則として介護報酬受け取り口座に補助金を支払うことで速やかな処理を行うことができた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

# 令和２年度岡山県計画に関する 事後評価

令和３年１１月

岡山県

令和７年１月（追記）

# 1. 事後評価のプロセス

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☒ 行った

(実施状況)

- ・令和3年6月4日 医療対策協議会委員において議論
- ・令和3年7月5日 介護保険制度推進委員会から意見聴取
- ・令和4年6月27日 介護保険制度推進委員会から意見聴取
- ・令和4年6月30日 医療対策協議会委員において議論
- ・令和5年6月5日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・令和5年6月9日 医療対策協議会委員において議論
- ・令和6年7月4日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・令和6年7月8日 医療対策協議会委員において議論

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・新規事業について、早期内示により、出来るだけ早く事業に着手できるようにしてもらいたい。  
(令和3年6月4日 医療対策協議会意見)
- ・意見なし。  
(令和3年7月5日 介護保険制度推進委員会意見)
- ・事業数が多く目標を達成できていないものもあるため、事業を統一して、実行できるような目標にした方がより実効性のある計画になるのではないか。

(令和4年6月27日 介護保険制度推進委員会意見)

- ・意見なし。

(令和4年6月30日 医療対策協議会意見)

- ・意見なし

(令和5年6月5日 介護保険制度推進委員会意見)

- ・基金事業が硬直化しており、財源が限られている中で基金を有効活用するためには、既存事業の統廃合等を進めていく必要がある。

(令和5年6月9日 医療対策協議会意見)

- ・意見なし

(令和6年7月4日 介護保険制度推進委員会意見)

- ・意見なし。

(令和6年7月8日 医療対策協議会意見)

## 2. 目標の達成状況

令和2年度岡山県計画に規定する目標を再掲し、令和5年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■岡山県全体（目標）

#### ① 岡山県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

##### ア 医療機関の役割分担と連携

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、県内で不足している回復期病床への転換を図る。
- ・慢性期の病床から在宅医療への移行を推進することにより、慢性期病床を許可病床数と必要病床数との差の10%（約160床）削減（R7）

##### イ 在宅医療・介護の確保

- ・在宅看取りを実施している医療機関数 77施設（H29）→80施設（R2）
- ・退院患者平均在院日数（病院） 30.8日（H29）→29.3日（R2）
- ・在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 423箇所（H30）→440箇所（R2）

##### ウ 介護施設等の整備

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 令和2年度整備数 1ヵ所
- ・認知症高齢者グループホーム 令和2年度整備数 2ヵ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 令和2年度整備数 1ヵ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 令和2年度整備数 1ヵ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 令和2年度整備数 1ヵ所

##### エ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・医師少数区域（高梁・新見・真庭保健医療圏）における病院の医師数  
高梁・新見 86人、真庭 78人（H28）→高梁・新見 94人、真庭 78人（R5）
- ・看護師特定行為研修修了者数 28人（R1）→750人（R5）
- ・県内どこでも救急医療が適切に提供される体制を構築するため、大学へ設置した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、救急総合診療の地域への普及、救急総合診療医を育成する。  
応需率の向上 平成26年度 76% → 令和2年度 79%
- ・地域卒卒業医師だけでなく、より多くの医師、医学生が地域で働く意欲を持てるよう、大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、地域医療を担う医師を育成する。

オ 介護従事者の確保

- ・国の施策とあいまって令和7年までに介護職員の増加7,800人（平成27年対比）を目標とする。
- ・福祉人材センターを通じての就職数  
令和元年度実績 78人 → 令和2年度 145人
- ・潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職数  
令和元年度実績 19人 → 令和2年度 30人  
※7,800人 介護職員の需給推計による数（需要数）  
令和7年 平成27年  
41,815人－33,981人÷7,800人

□岡山県全体（達成状況）

1）目標の達成状況

ア 医療機関の役割分担と連携

- ・回復期病床等必要な病床への転換については、令和4年度末時点で2病院の建替等が完了し、病床転換（急性期等から回復期140床）を実施した。
- ・慢性期病床から在宅医療への移行に関しては、慢性期病床が5,226床（R3）となっており、目標達成に向けて一定程度進んでいる。

イ 在宅医療・介護の確保

- ・内科診療所のうち在宅療養支援診療所の数の割合が27.7%（R2.4.1）から28.0%（R3.4.1）に増加し、一定程度の成果が得られた。
- ・在宅療養支援病院・診療所の数が355施設（R3）に増加し、一定程度の成果が得られた。
- ・在宅歯科医療に取り組む医療機関数が450箇所（R3）に増加し、目標を達成した。

ウ 介護施設等の整備

- ・介護施設等の整備については、地域密着型特別養護老人ホーム1箇所、認知症高齢者グループホーム2箇所、小規模多機能型居宅介護事業所1箇所、看護小規模多機能居宅介護事業所1箇所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所1箇所を整備した。

エ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・医師少数区域（高梁・新見・真庭保健医療圏）における病院の医師数に関して、高梁・新見では80名、真庭では85名となっており、目標達成に向けて、大学とも連携しながら、地域医療支援センターを核として現状や今後の方向性を整理した。
- ・看護師特定行為研修修了者が81人（R3.12末）となり、目標を達成した。
- ・大学へ設置した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、中山間地域で勤務する医療者を対象とする研修会（Web）を開催し、救急総合診療に対する理解

を深めることができた。

- ・ 大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、県内の地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成や、医師確保と地域医療の充実に関する教育研究を行うことができた。

#### オ 介護従事者の確保

- ・ 福祉人材センターを通じての就職数については82人(R3)にとどまった。
- ・ 潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職者数については、6人(R3)にとどまった。

## 2) 見解

- ・ 地域医療構想の達成に向けては、病床転換に係る具体的な整備計画が定まった2医療機関について、地域医療構想調整会議で承認が得られ、その2病院が病院の建替を行い、病床削減及び病床転換を実施したことから、一定程度の成果が得られた。
- ・ 在宅医療・介護の確保は一定程度の成果が得られた。
- ・ 医療従事者の確保は一定程度の成果が得られた。
- ・ 介護施設等の整備については、引き続き地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期岡山県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等に基づき、地域密着型サービス施設の整備等を行う必要がある。
- ・ 福祉・介護人材の就職数については、引き続き増加に向け、関係機関等と連携し効果的な取組を推進する必要がある。

## 3) 改善の方向性

- ・ 地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において、地域包括ケアシステムの構築等、地域における様々な課題を解決するため、引き続き地域での実情を踏まえた議論を効果的に行う必要がある。
- ・ より関係機関が協働し、地域特性に即した地域包括ケアシステムの構築に向けて継続していく取り組む必要がある。
- ・ 引き続き県北医療圏の医師や県内の地域医療を担う医学部生の確保、看護師の離職防止に取り組む必要がある。

## 4) 目標の継続状況

- ☒ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ■ 県南東部医療介護総合確保区域（目標）

#### ① 県南東部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、県内で不足している回復期病床への転換を図る。
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

#### ② 計画期間

令和2年4月1日～令和8年3月31日

### □ 県南東部医療介護総合確保区域（達成状況）

#### 1) 目標の達成状況

- ・医療機能の分化・連携や回復期病床等必要な病床への転換を推進するため、地域医療構想調整会議を開催し、今後の方向性について議論した。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

#### 2) 見解

- ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

### ■ 県南西部医療介護総合確保区域（目標）

#### ① 県南西部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・県南東部区域と同様

#### ② 計画期間

- ・県南東部区域と同様

### □ 県南西部医療介護総合確保区域（達成状況）

#### 1) 目標の達成状況 2) 見解

- ・県南東部区域と同様



### ■高梁・新見医療介護総合確保区域（目標）

#### ① 高梁・新見区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・医師、看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

#### ② 計画期間

令和2年4月1日～令和8年3月31日

### □高梁・新見医療介護総合確保区域（達成状況）

#### 1) 目標の達成状況

- ・地域卒卒業医師の配置や医療機関への補助、看護師への研修等を通じて、医療従事者の確保が一定程度進んだ。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

#### 2) 見解

- ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

### ■真庭医療介護総合確保区域（目標）

#### ① 真庭区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・高梁・新見区域と同様

#### ② 計画期間

- ・高梁・新見区域と同様

### □真庭医療介護総合確保区域（達成状況）

#### 1) 目標の達成状況 2) 見解

- ・高梁・新見区域と同様

■津山・英田医療介護総合確保区域（目標）

- ① 津山・英田区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
  - ・高梁・新見区域と同様
- ② 計画期間
  - ・高梁・新見区域と同様

□津山・英田医療介護総合確保区域（達成状況）

- 1) 目標の達成状況    2) 見解
  - ・高梁・新見区域と同様

### 3. 事業の実施状況

令和2年度岡山県計画に規定した事業について、令和5年度終了時における事業の実施状況について記載。

|                  |                                                                                                                                                                                                  |                |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                             |                |
| 事業名              | 【NO.1】<br>病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                              |                |
| 事業の実施主体          | 医療機関                                                                                                                                                                                             |                |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和8年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                       |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>後の人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの質・量の変化や労働力人口の減少を踏まえて、質の高い医療を効率的に提供できる体制を構築していく必要がある。</p> <p>平成30年7月1日現在の本県の回復期病床数は3,571床であるが、地域医療構想における令和7年の回復期に係る必要病床数は6,480床と約3,000床不足しており、病床機能の分化・連携の取組を進めていく必要がある。</p> |                |
|                  | アウトカム指標：令和7年度における回復期病床数：6,480床<br>(地域医療構想 進捗率100%)                                                                                                                                               |                |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | <p>地域医療構想における必要病床数に対し、病床機能報告にて過剰となっている機能病床について、地域医療構想調整会議における協議を踏まえ、不足する機能病床へ転換するための施設整備に対して補助を行う。また、地域医療構想の達成に向けた医療機関の統合・事業縮小の際に要する費用に対しても補助を行う。</p>                                            |                |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 対象医療機関数：7機関                                                                                                                                                                                      |                |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和6年度以降事業着手予定                                                                                                                                                                                    |                |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった(令和5年度以降事業着手予定)                                                                                                                                                        |                |
|                  | <p>(1) 事業の有効性</p> <p>未実施(令和6年度以降事業着手予定)のため評価不能</p>                                                                                                                                               |                |

|     |                                                                                         |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <b>（２）事業の効率性</b><br>未実施（令和６年度以降事業着手予定）のため評価不能                                           |
| その他 | 未実施理由　：厚生労働省へ報告している積立計画に基づき、各年度において計画的に積立・執行予定であるため。<br>今後の方向性：積立計画に基づき、令和６、７年度事業に充当予定。 |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |
| 事業名              | 【NO.2】<br>医療介護連携体制整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 【総事業費】<br>27,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
| 事業の実施主体          | 県医師会                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                               |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>今後の更なる高齢化に対応し、良質で適切な医療・介護サービスを効果的かつ効率的に提供するためには、地域医療構想による医療機能の分化・連携、中でも慢性期機能を担う入院医療から在宅医療への移行と、地域包括ケアシステムによる在宅医療・介護サービス提供体制の充実を一体的に図ることが不可欠である。この実現に向けては、関係者が医療・介護サービスを取り巻く環境の変化やそれぞれの地域特性を踏まえた現状分析を基に検討・推進することが必要である。</p>                                                                            |                     |
|                  | <p>アウトカム指標：高度急性期・急性期病床から回復期病床への移行必要病床数と許可病床数の差 20%(約 720 床)程度の解消(目標年度：R7 年度)</p> <p>回復期病床 H29.4.1 2,904 床 → R7 年 3,624 床<br/>(岡山県保健医療計画策定時数値)</p> <p>慢性期の病床から在宅医療への移行を 10%(慢性期病床の約 160 床)削減(目標年度：R7 年度)</p> <p>慢性期病床 H29.4.1 5,944 床 → R7 年 5,784 床<br/>(岡山県保健医療計画策定時数値)</p>                             |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>(1)岡山県医師会地域医療構想・地域包括ケア研究会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有識者（アドバイザー）による講演会</li> <li>・データに基づいた政策議論の展開等</li> </ul> <p>(2)地域包括ケアコーディネーターの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療介護の連携強化、郡市医師会・市町村への支援（訪問診療普及、病診連携調整等）</li> </ul> <p>(3)「岡山県郡市等地区地域包括ケア推進協議会」等多職種他機関連携研修会の開催</p> |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山県医師会地域医療構想・包括ケアシステム研究会参加人数：120 名</li> <li>・各種研修会参加人数：220 名</li> </ul>                                                                                                                                                                                          |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山県医師会地域医療構想・包括ケアシステム研究会参加人数：44 名</li> <li>・研修会：1,584 人</li> </ul>                                                                                                                                                                                               |                     |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた</p> <p>高度急性期・急性期病床から回復期病床への移行<br/>必要病床数と許可病床数の差 20%(約 720 床)程度の解消(目標年度：R7 年度)</p> <p>R2 年 12,597 床（高度急性期及び急性期病床数合計）<br/>＜R2-H29 高度急性期及び急性期病床数合計 706 床減＞</p> <p>回復期病床 H29.4.1 2,904 床 → R7 年 3,624 床<br/>（岡山県保健医療計画策定時数値）</p> <p>回復期病床<br/>アウトカム指標 H29 年 2,904 床 → R2 年 3,815 床</p> <p>慢性期の病床から在宅医療への移行を 10%(慢性期病床の約 160 床)削減(目標年度：R7 年度)<br/>慢性期病床 H29.4.1 5,944 床 → R7 年 5,784 床<br/>（岡山県保健医療計画策定時数値）</p> <p>慢性期病床 H29 年 5,944 床 → R2 年 6,056 床</p> |
|            | <p><b>（１）事業の有効性</b><br/>研究会では、新型コロナウイルス感染症の影響が大きくなっている現在において、感染症と地域包括ケア、コロナ禍における地域包括ケアの推進へ向けて今後の活動の示唆を得ることができた。</p> <p>高度急性期及び急性期病床は減少し、回復期病床は増加しており、事業は有効であると考えられるため、令和 7 年度の目標達成に向け、引き続き事業を実施する。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/>岡山県医師会に既に設置されていた地域包括ケア部会を活用することにより、新たに会を設置するより効率的かつ経済的に関連団体の召集や協議を円滑に行うことができた。</p>                                                                                                                                                                      |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業名              | 【NO.3】<br>医療介護多職種連携体制整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>3,250 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>本県の慢性期の許可病床数は平成29年4月現在、令和7年の必要病床数に比べて多い状況であり、機能分化・連携を進めていくため、入院から在宅療養・施設入所等への円滑な移行を促進する必要がある。そのため、入退院支援を行う医療・介護の専門職間の連携を図り、退院時カンファレンスの充実や入退院支援ルール等の情報収集・情報発信を行うとともに、医療機関側から在宅医療側に患者を円滑につなぐための体制整備を推進する必要がある。</p>                                                                                                                                                                                |                    |
|                  | <p>アウトカム指標：<br/>慢性期の病床から在宅医療への移行を推進することにより、慢性期病床を許可病床数（H29.4 現在）と必要病床数（R7 年度）との差の10%（約160 床）削減（目標年度：R7 年度）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>（1）入退院支援推進のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療・介護・行政を含む多職種によるワーキンググループ等により、入退院支援に関する現状の情報収集、課題及び解決策（仕組みづくり）の検討 等</li> </ul> <p>（2）医療介護連携推進における関係機関からの相談支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域の実情に応じて、介護支援専門員等が助言・調整などにより、入退院支援に関する連携を促進</li> </ul> <p>（3）医療側と介護側の専門職の相互理解・連携を図るための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多職種連携研修会（ワールドカフェ等）の実施等</li> </ul> |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会参加人数：300 名</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会参加人数 623 名（会場 190 名、オンライン 433 名）</li> </ul> <p>新型コロナウイルス感染症対策が必要とされる中、会場とオンラインでの参加を受け付け、目標人数以上の参加者を参集することができた。</p>                                                                                                                                                                                                                                      |                    |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br/> 観察できた → 指標：</p> <p>慢性期の病床から在宅医療への移行を推進することにより、慢性期病床を許可病床数（H29.4 現在）と必要病床数（R7 年度）との差の 10%（約 160 床）削減（目標年度：R7 年度）</p> <p>慢性期病床 H29 年 5,944 床 → R2 年 6,056 床</p> <p><b>（１）事業の有効性</b><br/> 入退院支援に向け、医療機関の窓口や連携ルールについて整理を行い、「広域連携のための入退院支援ブック」を作成することで、医療介護連携において、連携窓口が明確となり、相談・助言を行うことができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/> 在宅医療・介護に関する多職種協働での研修実績の多い介護支援専門員協会が多職種の研修等を企画・実施することで、効果的に行うことができた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                |
| 事業名              | 【NO. 4】<br>地域医療構想調整会議活性化事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 【総事業費】<br>9 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>地域医療構想調整会議の活性化のため、地域医療構想の進め方について、各構想区域における地域医療構想調整会議の参加者や議長、事務局を含む関係者間の認識を共有し、また、各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を地域医療構想アドバイザーにより補完する必要がある。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                |                |
|                  | <p>アウトカム指標：具体的対応方針の合意の状況<br/>(公立公的及び民間含む)<br/>R1 15.9% (45/283) ※ → R2 24.7% (70/283) ※<br/>※ (合意機関数/病院・有床診療所数)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | <p>(1) 研修会<br/>地域医療構想の進め方について、各構想区域の調整会議の参加者や議長、事務局を含む関係者間の認識を共有する観点から、研修会を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修内容<br/>行政からの説明、事例紹介 等</li> <li>・対象者<br/>地域医療構想調整会議の議長、その他の参加者、地域医療構想調整会議の事務局担当者 等</li> </ul> <p>(2) 地域医療構想アドバイザー<br/>厚生労働省において、各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を補完する観点から、養成することとなった「地域医療構想アドバイザー」を活用し、調整会議の事務局や参加者に対し、調整会議の議論の活性化に向けた助言を行う。<br/>また、厚生労働省が実施する研修へ派遣し、スキルアップを図る。</p> |                |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>(1) 研修会 開催回数1回<br/>(2) 地域医療構想アドバイザー 調整会議22回<br/>研修会参加3回</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| アウトプット指標(達成値) | <p>(1) 研修会 開催なし</p> <p>(2) 地域医療構想アドバイザー 調整会議 1回<br/>研修会参加1回</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 事業の有効性・効率性    | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた → 指標：具体的対応方針の合意の状況<br/>R2 16.6% (47/283) ※<br/>※(合意機関数/病院・有床診療所数)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>地域医療構想アドバイザーが各構想区域の調整会議に参加し、各構想区域の医療需要等に関するデータや論点を提示することにより、地域医療構想についての共通理解が進んでおり、議論の活性化に寄与してきている。<br/>(目標未達成の理由) 新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域医療構想に関する取組の進め方について、社会保障審議会医療部会等の議論の状況や地方自治体の意見等を踏まえ、厚生労働省において改めて整理の上示されることとなり、各圏域の地域医療構想調整会議が十分開催できなかったため。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>地域医療構想アドバイザー報償費について、2名のうち1名は岡山大学教授が就任し1回8,000円、1名は県の職員が就任しており、効率的な執行に努めている。<br/>また、出張旅費について、旅費条例第7条により、「最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合」による経路及び方法によって計算している。</p> |
| その他           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

|                  |                                                                                                                                                                                                                       |                           |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                  |                           |
| 事業名              | <b>【NO.5】</b><br>井笠地区医療機関と高度急性期病院との連携強化及び機能分化の支援事業                                                                                                                                                                    | <b>【総事業費】</b><br>1,465 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県南西部区域                                                                                                                                                                                                                |                           |
| 事業の実施主体          | 井原市立井原市民病院                                                                                                                                                                                                            |                           |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                            |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高度急性期病院への重症患者の集中と在院日数短縮の流れの中で、地域の各医療機関では早期に受入を行い、在宅復帰に向けての回復期機能を担うことができるよう医療スタッフの一層のレベルアップが求められている。                                                                                                                   |                           |
|                  | アウトカム指標：在宅復帰率の改善（H30：82% → R2：85%）                                                                                                                                                                                    |                           |
| 事業の内容（当初計画）      | （1）研修会の開催<br>・医療スタッフ等を対象に、高度急性期病院から講師を招聘し講演会を開催。<br>・在宅復帰に向けた地域医療機関及び介護施設等を対象に講演会を開催。<br>（2）各医療機関からの高度急性期病院への研修派遣。<br>・2週間程度の研修（井笠地区の病院、有床診療所で希望する医療機関の医療スタッフが、高度急性期病院（倉敷中央病院、川崎医科大学病院、岡山大学病院、福山市民病院など）の診療科等で実地研修を実施） |                           |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修会開催回数（20回）、研修派遣人数（延べ100人）                                                                                                                                                                                           |                           |
| アウトプット指標（達成値）    | 研修会開催回数（2回）、研修派遣人数（延べ0人）<br>（目標未達成の理由）研修派遣元及び派遣先医療機関での新型コロナウイルス感染症患者の受入対応等により、実地研修が実施できず、感染拡大防止等のため、講演会も十分に実施できなかったため。                                                                                                |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 指標：R2：81.4%                                                                                                                                                                             |                           |
|                  | <b>（1）事業の有効性</b><br>井笠地区の医療機関が顔の見える関係作りを行い、水平・垂直連携の強化機能分化を行える体制が整いつつある。研修会の中でも、アンケートを行うなどして各地域のスタッフがレベルアップするために充実した内容を検討している。                                                                                         |                           |

|     |                                                                                                                                  |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>講師交通費については、公共交通機関を使用し最寄駅までで、最も経済的な通常の経路及び方法により計算している。また、メーリングリストを作成し、研修等の案内を流すことで、文書などの郵送を削減している。</p> |
| その他 |                                                                                                                                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                  |
| 事業名              | 【NO.6】<br>かかりつけ医認定事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>118 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                  |
| 事業の実施主体          | 県医師会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                  |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                           |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>住み慣れた地域で安心して過ごせる体制を構築するためには、地域包括ケアシステムの中核を担うかかりつけ医の普及が必要である。現在県内でかかりつけ医に認定されているのは613名であり、さらに約900名の養成が必要である。</p>                                                                                                                                                                                                                   |                  |
|                  | <p>アウトカム指標：<br/>           退院患者平均在院日数(病院)<br/>           (H29: 30.8日→R2: 29.3日)<br/>           訪問診療を受けた患者数<br/>           (H28: 133,194件→R2: 184,000件)</p>                                                                                                                                                                           |                  |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>「かかりつけ医」を普及させるため、「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性等をテーマにした研修会を開催し、受講を修了した医師を「かかりつけ医」に認定する。</p> <p>研修の内容は、①「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性、②保健・福祉制度の概要とその利用方法、③関係者との連携方法を含むものとする。</p>                                                                                                                                                                  |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>・認定かかりつけ医の増加<br/>           (現状(H30年度): 613名→R3年度: 約1,500名)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                   |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>・認定かかりつけ医の増加: R2年度 565名</p> <p>認定かかりつけ医数が、現状より減少している。</p> <p>理由としては、岡山県医師会認定医は、2年毎の更新が必要である。このため、事業開始から5年が経過し、新規受講者があるものの、更新者が減少していることが考えられる。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、岡山県医師会における事業は実施していないことから、認定かかりつけ医数が減少している要因であると考えられる。</p> <p>今後は、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、研修会の実施方法の検討や更新時期となる医師への広報及び更新依頼等、更新継続医が増加するよう事業実施を検討する必要がある。</p> |                  |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br/> 観察できなかった：<br/> 退院患者平均在院日数(病院)<br/> (H29: 30.8 日)<br/> 訪問診療を受けた患者数<br/> (H28: 133,194 件)</p> <p>標記指標について、R2 年データは未公表であるため、<br/> 現段階での最新データを記載する。</p> <p>&lt;代替指標&gt;<br/> 在宅療養支援病院・診療所の数<br/> R2.4.1 現在 351 施設<br/> R3.4.1 現在 355 施設</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/> 全国に先立ち創設した岡山県医師会認定のカリキュラムと平成 28 年度から始まった日本医師会のかかりつけ医機能研修制度の二本立てで研修会を開催したことで受講機会の拡大につながり、かかりつけ医の認定につながっている。<br/> 今後は、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、研修会の実施方法の検討や更新時期となる医師への広報及び更新依頼等、更新継続医が増加するよう事業実施を検討する必要がある。</p> <p>&lt;代替指標による事業の有効性&gt;<br/> 在宅療養支援病院・診療所が増加することは、地域包括ケアシステムの構築の一助となることから、本事業の代替指標とし、事業の有効性があると言える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/> 岡山県医師会が実施する事業に補助することにより、周知や事業実施等において効率的な運営が図られ、かかりつけ医の認定が進んでいるが、今後は新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、研修会の実施方法等を検討していく必要がある。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業名              | 【NO.7】<br>在宅歯科往診普及センターの運営に係る事業                                                                                                                                                                                                                                      | 【総事業費】<br>1,958 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                          |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 住民に身近な歯科診療所による歯科往診の利便性を図るため、地区歯科医師会を単位とする在宅歯科往診普及センターを設置して、在宅歯科医療の推進を図る必要がある。                                                                                                                                                                                       |                    |
|                  | アウトカム指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加<br>(H30：423 箇所 → R2:440 箇所)<br>：在宅歯科往診普及センター数<br>(H30：17 箇所 → R2:18 箇所)                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | ①地区歯科医師会に在宅歯科往診普及センターを設置<br>②普及センターに歯科往診機器を配備し、必要とする歯科医師への貸出<br>③歯科往診を周知するための媒体（チラシ等）を作成し、地域住民、医療介護関係者への周知活動<br>④在宅医療推進に向けての連携を図るため推進会議を開催                                                                                                                          |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 新たに設置する歯科往診普及センター数：1 箇所                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 新たに設置する歯科往診普及センター数：1 箇所<br>(19 地区歯科医師会すべてに歯科往診普及センターが設置された)                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた →<br>指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数が423 箇所(H30)から432 箇所(R2)に増加した。<br>在宅歯科往診普及センター数が17 箇所(H30)から19 箇所(R2)に増加した。                                                                                                                                     |                    |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>○住民に近い地区歯科医師会に在宅医療連携に対応する在宅歯科往診普及センターを設置することで、歯科往診サポートセンターに登録していない地元の歯科医師も含め、地域の実情に精通した地元の歯科医師の協力が得られやすく、地域の在宅医療に貢献しているという意識が芽生え、歯科往診に取り組む意識の醸成が図れる。<br>○地区歯科医師会単位で実施することにより、市町村やケアマネ等の介護・福祉関係者との連携が図りやすくなることから、地域包括ケアシステムの推進に向けた協力体制の整備につながる。 |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>○在宅歯科医療に取り組む医療機関は増加しているが、診療所以外で診療を行うことへの抵抗感もあり、アウトカム指標の目標は達成できていない。人材養成研修等を通して訪問歯科診療等に対応できる歯科医療関係者の増加に取り組む。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>本事業は地域の状況に精通した地区歯科医師会単位で実施しており、地域における既存のネットワークを活用することでコストを削減し、効率的に事業が実施できた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                        |                  |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                  |                  |
| 事業名              | 【NO.8】<br>在宅歯科医療連携室整備事業                                                                                                                                                                                                                                | 【総事業費】<br>865 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                             |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 居宅療養者やその家族、医療関係者及び介護福祉職からの口腔ケア等に関する相談や歯科往診による歯科治療・歯科保健指導の要望に対し、近隣の歯科医療機関と調整して患者宅等へ歯科医師を派遣できる体制の強化が必要。                                                                                                                                                  |                  |
|                  | アウトカム指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加<br>(H30：423 箇所 → R2：440 箇所)                                                                                                                                                                                                |                  |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | ①県歯科医師会館内に設置する歯科往診サポートセンターでの歯科往診依頼に対する派遣歯科医師の紹介<br>②在宅療養者の口腔ケアに関する電話相談対応<br>③歯科往診機器の貸出<br>④効率的な事業運営を図るための評価会議の開催<br>⑤歯科往診を周知するための媒体（チラシ等）を作成し、地域住民、医療介護関係者への周知活動                                                                                       |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 相談件数の増加 (H30:45 件 → R2:65 件)<br>歯科往診機器貸出件数の増加 (H30:48 件 → R2:70 件)<br>評価会議の開催：1 回                                                                                                                                                                      |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | 相談件数の増加 (H30:45 件 → R2:47 件)<br>歯科往診機器貸出件数の増加 (H30:48 件 → R2:33 件)<br>評価会議の開催:新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催となった。                                                                                                                                              |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた →<br>指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数が423 箇所(H30)から432 箇所(R2)に増加した。                                                                                                                                                                     |                  |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>○歯科往診サポートセンターを設置することで、外来診療が困難な在宅療養者等の歯科往診の要望に対応できる体制が取れている。<br>○歯科往診機器の整備を図り、機器がないため往診ができない歯科医師に対し、必要な時に機器を貸し出し、歯科診療を速やかに行うことができた。<br>○アウトプット指標の、相談件数・歯科往診機器貸出件数の目標値は未達成となっているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受診控えが大きく影響していると考えられる。引き続き歯科往診 |                  |

|     |                                                                                                                                                                             |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>についての、地域住民、医療介護関係者への周知活動を行う必要がある。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>○本事業は歯科往診ができる歯科医師の協力が不可欠であり、これらの歯科医師が所属する県歯科医師会に委託しており、既存のネットワークを活用することでコストを削減し、効率的に事業を実施することができた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                             |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
| 事業名              | 【NO.9】<br>在宅療養者に対する歯科医療推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>2,212 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 在宅等で療養する、重度の障害があり必要性があるにも関わらず歯科健診・治療が受けられない者に対し、訪問による歯科健診・歯科治療・歯科保健指導等が受けられる体制の整備・強化が必要。                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
|                  | アウトカム指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加<br>(H30：423 箇所 → R2:440 箇所)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | ①有識者を交えた推進会議を開催<br>②歯科治療における問題点や課題解決のための研修会を開催<br>③障害がある児・者への歯科保健医療サービスに関する情報提供<br>④調査研究                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 研修会開催回数：2回<br>研修会参加者数：70名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 研修会開催回数：2回<br>研修会参加者数：50名 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン開催とした。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた →<br>指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数が423箇所(H30)から432箇所(R2)に増加した。                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>○岡山大学病院スペシャルニーズ歯科センターを核として、在宅等で療養する障害児(者)への歯科治療等に対応できる人材育成が図られる。<br>○岡山大学病院、歯科医師会、障害児歯科医療センター、施設・教育関係者等で構成する推進会議を開催し(R1年度はzoom開催)、関係機関の連携が図られ、地元の歯科医の協力も得られやすい。<br>○在宅歯科医療に取り組む医療機関は増加しているが、診療所以外の場で、特に障害児(者)の診療を行うことはハードルが高く、アウトカム指標の目標は達成できていない。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により研修会の開催方法をオンラインにしたため、参加者数も目標値を達成できていない。人材養成研修等を通して訪問歯科診療等に対応できる歯科医療関係者の増加に取り組む。 |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>○本事業は障害児（者）歯科の高次医療機関である岡山大学病院スペシャルニーズ歯科センターが実施しており、スペシャルニーズ歯科センターが持つ、障害児（者）の歯科治療・歯科保健に関する高度な知識・技術やネットワークを活用することで、関係機関・団体と連携して、効率よく事業を実施できた。</p> <p>○障害児（者）は健常児（者）に比べ、技術的かつ設備の面で歯科治療が難しくなることから、療養宅等に訪問しての指導等の予防活動ができ、治療が必要であれば、重症化する前にスペシャルニーズ歯科センターにつなぐことができる。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

|                  |                                                                                                                                                                                                                             |                 |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                       |                 |
| 事業名              | 【NO.10】<br>早期退院・地域定着のための連携強化事業                                                                                                                                                                                              | 【総事業費】<br>37 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                         |                 |
| 事業の実施主体          | 精神科病院                                                                                                                                                                                                                       |                 |
| 事業の期間            | 令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                      |                 |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 精神障害者の地域移行・地域定着を促進するには入院者の退院意欲の向上と、在宅生活を支える支援機関との連携体制の強化が必要である。                                                                                                                                                             |                 |
|                  | アウトカム指標：入院後 3 ヶ月時点の退院率(H26:67%→R2:69%)<br>入院後 6 ヶ月時点の退院率(H26:82%→R2:84%)<br>入院後 12 ヶ月時点の退院率(H26:88%→R2:90%)                                                                                                                 |                 |
| 事業の内容(当初計画)      | 精神科病院入院患者の退院意欲の喚起を図り、地域援助事業者等との連携を強化することで、在宅生活を支える基盤整備を図る。<br>①地域援助事業者参加促進事業<br>精神科病院で開催する退院促進を目的とした連携ケア会議への地域援助事業者の参加に要する経費を補助する。<br>②退院環境整備事業<br>地域関係者や退院者、ピアサポーター等との交流の場を設ける等、入院者の在宅生活への関心を高め、退院意欲の喚起につながる取組に要する経費を補助する。 |                 |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 事業実施医療機関数 (R 1:4 機関→R 2:5 機関)<br>退院意欲が見られた患者割合 (参加者の 50%)                                                                                                                                                                   |                 |
| アウトプット指標(達成値)    | 事業実施医療機関数: 1 機関<br>(事業へ参加した地域援助事業者数: 8 箇所)<br>退院意欲が見られた患者割合: 55.6% (18 人中 10 名)                                                                                                                                             |                 |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標:<br>観察できなかった⇒R2 年度の数値が公表されていない。<br>(現在の国の指標の直近地)<br>入院後 12 ヶ月時点の退院率: H29: 87%<br>【代替指標】<br>・退院意欲が見られた患者割合: 55.6%                                                                                        |                 |
|                  | (1) 事業の有効性<br>COVID19 の感染拡大に伴い、精神科病院において面会や交流会等が制限される状況があり、参加機関は減少したが、リモート等での開催を検討し、精神科病院と多職種と地域関係者が連絡会を開催し、入院患者の地域生活への関心を高めるための取り組みについて企画・立案・実施し、それらに要した経費の一部を補助することで、精神科病院の地域移行への積極的な取り組みを推進した。                           |                 |

|     |                                                                                                                       |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>精神科病院や地域関係者の設備機能を活かし、企画会議や交流事業を行うことや、保健所会議室等を利用する等、コストを抑えながら実施でき、予定額より少ない経費で事業が実施できた。</p> |
| その他 |                                                                                                                       |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業名              | 【NO.11】<br>在宅医療提供体制推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>1,255 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 県民が住み慣れた地域で、望ましい療養生活を送れる社会の実現のためには、県医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、介護支援専門員協会、市町村、地域包括支援センター等の関係機関で現状と課題を共有し、方策を検討して在宅医療の確保及び連携体制の構築を図ることが必要である。                                                                                                                                                                                    |                    |
|                  | アウトカム指標：<br>在宅看取りを実施している医療機関数<br>(H29: 77 施設→R2: 80 施設)                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | 在宅医療推進協議会の開催（概ね2回）<br>【内容】<br>・在宅医療の確保及び連携体制の構築に関する事項<br>・在宅医療の推進に必要な事項                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・在宅医療推進協議会の開催回数：2回                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | ・在宅医療推進協議会の開催回数：1回                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できなかった<br/>在宅看取りを実施している医療機関数 H29：77 施設<br/>（平成29年10月1日 医療施設調査）<br/>医療施設静態調査は、3年毎に実施していること、及び医療施設動態調査のR2年数値については、未公表のため現段階での最新データを記載する。</p> <p>【代替指標】<br/>内科診療所のうち在宅療養支援診療所の数の割合<br/>27.7%（R2.4.1） → 28.0%（R3.4.1）</p> <p>病院（精神科病院を除く）のうち在宅療養支援病院の数の割合<br/>29.0%（R2.4.1） → 29.7%（R3.4.1）</p> |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b><br/>         県内の在宅医療・介護の関係機関の代表者により構成されている協議会であるため、施策の方向性の合意形成や全県的な情報交換、協議等が効果的に行えた。また、令和２年度に保健医療計画の中間見直しを行うに当たり、在宅医療に係る医療機能の把握のための調査を実施し、意見交換ができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/>         概ね年２回開催としていた協議会を、１回にまとめて開催したことで、事業の効率化やコスト削減につなげることができた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                           |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |
| 事業名              | 【NO.12】<br>小児等在宅医療連携拠点事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 【総事業費】<br>15,992 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                     |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>医療技術の進歩等を背景として、NICU（新生児特定集中治療室）等に長期間入院した後、人工呼吸器等を使用し、痰の吸引などの医療的ケアが必要な児（医療的ケア児）が増加している。こうした中、障害が固定されない医療ニーズの高い児に対する支援は、障害福祉サービスが行き届かないことも懸念され、支援の充実が求められている。</p> <p>また、在宅医療や訪問看護等在宅生活を支援する側にとっても、今までは医療的ケア児への支援を経験する機会が少なく、抵抗感を持つ専門職もいることから、人材育成や多分野・多職種の連携を強化し、医療的ケア児や家族を支える包括的かつ継続的な在宅療養支援体制の整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：<br/> ・医療型短期入所施設利用者数(小児)：(R4) 1,250 人<br/> ・短期入所サービス実施施設数(障害児)の増加<br/> ：(H31. 3. 31 現在:38 施設→R4:50 施設)</p> |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | (1) 医療的ケア児を始めとする小児等の在宅医療が抱える課題の抽出と対応方針の検討<br>(2) 地域の医療・福祉、教育資源の把握と活用<br>(3) 地域の小児科等への在宅医療資源の拡充と専門機関との連携<br>(4) 地域の福祉・教育・行政関係者との連携促進<br>(関係機関・職種の連携強化の研修・検討会議等)<br>(5) 患者・家族の個別支援<br>(6) 患者・家族や学校関係者等への理解促進・負担軽減（個別支援及び支援者に対する助言指導）                                                                                                                                                                                                   |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・研修会・連携会議参加人数：100 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | ・研修会・連携会議参加人数：<br>【令和2年度】87 名<br>新型コロナウイルス感染症の拡大により、対象者が地域の福祉・教育・医療等の関係者ということもあり、多くの研修会を中止する結果となった。今後、新型コロナウイルス感染症対策も考慮しながら、実施方法を検討していく。                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | <p>【令和 3 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携会議参加人数：30 名</li> <li>・研修会は、新型コロナウイルス感染症の影響で、開催を見合わせた。</li> </ul> <p>【令和 4 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携会議参加機関：13 機関（47 名）</li> <li>・研修会は、新型コロナウイルス感染症の影響で、開催を見合わせた。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療型短期入所施設利用件数（小児）：(R4) 1,045 人<br/>※利用件数が大幅に減少しているのは、新型コロナウイルス感染症拡大により、利用控えや受入制限が設けられたため。</li> <li>・短期入所サービス実施施設数（小児）：(R5. 4. 1 時点) 51 施設</li> </ul> <p>（１）事業の有効性</p> <p>本事業を継続することで、関係者の資質向上、関係機関の連携強化に一定の成果がみられる。新型コロナウイルス感染症の拡大により、在宅療養中の医療的ケア児の課題を共有し、更なる体制整備の必要性について示唆を得る機会となっている。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>旭川荘は、長年にわたり県内全域で、在宅生活を送る小児への医療・療育に取り組んでいることから、関係機関との連携体制基盤がある。そのため、関係機関とのスムーズな連絡調整・情報共有が行え、効率的・効果的に事業を進めることができ、コスト削減につながっている。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |

|                  |                                                                                                                                                              |                    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                        |                    |
| 事業名              | 【NO.13】<br>死因究明等推進に資する在宅死等への対処能力習得事業                                                                                                                         | 【総事業費】<br>1,093 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                          |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                   |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 今後の多死社会において、住み慣れた地域で安心して過ごし、在宅(施設を含む)等地域生活圏における看取りを推進するためには、法医学の視点を備え、生活圏内での活動時等を含む在宅死等に対応できる医師の増加が必要である。                                                    |                    |
|                  | アウトカム指標：<br>在宅看取りを実施している医療機関数<br>(H29: 77 施設→R2: 80 施設)                                                                                                      |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | 対象者：地域医療を担う医師等の医療従事者<br>内容：<br>(1) 法医学の視点から見た在宅死等に関する研修会<br>(2) 在宅死等への対処能力習得及び向上のための資材作成・頒布<br>(3) 対処能力の向上のための実習・解剖演習<br>(4) その他、本事業目的を達成するために必要な事業          |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・研修会参加人数:150 名                                                                                                                                               |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | ・研修会参加人数:40 名<br><br>指標としている研修参加人数には至っていないが、死因究明等推進基本法が施行され、本事業の必要性も認識されたところであり、引き続き本事業においても地域医療を担う医師等に対し、法医学の視点から在宅死等への対処能力を習得する機会としたい。                     |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できなかった<br>在宅看取りを実施している医療機関数 H29: 77 施設<br>(平成29年10月1日 医療施設調査)<br>医療施設静態調査は、3年毎に実施していること、及び医療施設動態調査のR2年数値については、未公表のため現段階での最新データを記載する。 |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>【代替指標】</b></p> <p>内科診療所のうち在宅療養支援診療所の数の割合<br/>27.7% (R2. 4. 1) → 28.0% (R3. 4. 1)</p> <p>病院（精神科病院を除く）のうち在宅療養支援病院の数の割合<br/>29.0% (R2. 4. 1) → 29.7% (R3. 4. 1)</p> <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>在宅医療の推進に伴い、在宅死等の増加が予想されるが、地域医療を担う医師は在宅死等に対応する法医学の視点に基づく知識や技術を習得する機会に乏しいことから、本事業で研修等を行うことで、在宅死等に対応できる資質向上につながった。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>医師が多く所属する県医師会や県病院協会の協力を得て、事業周知を図り、普及啓発資材や研修会等の実施など対象に応じた人材育成を行うことができた。</p> <p>岡山県医師会報へ本事業の掲載や、岡山県病院協会の会報送付時に本事業紹介を同封して貰うことで、コスト削減を図り、効率的に事業周知を行った。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業名              | 【NO.14】<br>地域医療連携体制推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 【総事業費】<br>7,043 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和6年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>地域の特性に応じて、退院後の生活を支える在宅医療の充実及び医療・介護サービス提供体制の一体的な整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：<br/>入退院支援加算を算定している医療機関数<br/>(H31.4:111 施設→R5 年度末：118 施設)</p>                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>保健所・支所単位で次のとおり事業を行う。</p> <p>(1) 地域医療連携推進会議の開催<br/>(2) 地域連携パスの作成・普及<br/>(3) 医療介護連携に関する研修会<br/>(4) 県民への在宅医療（かかりつけ医）普及啓発事業<br/>(5) その他</p>                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>(1) 在宅医療介護連携推進等の会議：延べ2回<br/>(2) 在宅医療・介護連携推進等の研修会参加者数：30人<br/>(3) 啓発講座開催数：延べ2回</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>【令和2年度】</p> <p>(1) 医療連携推進会議：延べ2回<br/>別途2回予定するが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした</p> <p>(2) 参加医療機関数：脳卒中 87 機関(R2) 急性心筋 295 機関(R2)</p> <p>(3) 研修参加者数：延べ284人<br/>別途2回予定するが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした</p> <p>(4) 啓発講座開催数：8回予定するが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした</p> <p>【令和3年度】</p> <p>(1) 医療連携推進会議等：延べ4回</p> <p>(2) 参加医療機関数：脳卒中 100 機関 急性心筋 234 機関</p> <p>(3) 研修参加者数：延べ200人</p> <p>(4) 啓発講座開催数：24回</p> |                    |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | <p>【令和 4 年度】</p> <p>(1) 医療連携推進会議：延べ 6 回</p> <p>(2) 研修会参加人数：延べ 200 名</p> <p>(3) 啓発講座等開催数：24 回</p> <p>【令和 5 年度】</p> <p>(1) 在宅医療介護連携推進会議：延べ 8 回<br/>ワーキング委員会：延べ 3 回</p> <p>(2) 研修会参加人数：延べ 231 名</p> <p>(3) 啓発講座等開催数：延べ 10 回</p>                                                                                                                                                                                                                           |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた<br/>入退院支援加算を算定している医療機関数<br/>H31.4：111 施設 → R6.4:119 施設</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>住民が地域で安心して生活を続けられるよう、各地域の課題に即した取り組みが進められており、在宅医療と介護の連携体制整備に向けた一定の成果がみられる。入退院支援加算を算定している医療機関数も年々増加傾向となっており、今後も取り組みを継続することで、各地域に応じた地域医療の連携体制を構築することができる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>在宅医療と介護連携の推進は、医療資源の少ない市町村単独では、課題の解決が難しいため、保健所（支所）単位で広域的に取り組むことにより、連携システムの構築や体制整備が行いやすい。</p> <p>会議や研修会の開催において、実施方法（W e bを活用）や実施回数を見直すなど、コスト面での効率化を行った。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |
| 事業名              | 【NO.15】<br>糖尿病等の生活習慣病に係る医療連携体制の推進に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>35,746 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>人工透析の1人あたりの医療費は年間 500 万円と言われており、その原疾患である糖尿病性腎症の重症化予防対策を実施することは医療費適正化の観点からも重要になる。また、日本健康会議「健康なまち・職場づくり宣言 2020」においても生活習慣病の重症化予防が取り上げられており、保険者も重点的に取組を進めている。保険者を含めた県内全体の糖尿病の医療連携体制を推進するために、今後さらに在宅医療や保健所・市町村等の地域保健との連携を図りながら、診療レベルの平準化とあわせて、発症予防・重症化予防といった総合的な連携体制に発展させる必要がある。</p> <p>アウトカム指標:総合管理医から専門治療医療機関への患者紹介数の増加 (H28: 3,238 件→R4: 3,400 件)</p>                                                                                                                                         |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>糖尿病も含めた高齢者医療にも対応し得る、県内全域を俯瞰した広域的な医療連携体制構築に向けて、次の事業を実施する。</p> <p>(1) 総合管理医（糖尿病診療を担うかかりつけ医）の認定と、総合管理医を中心とした糖尿病医療連携体制の構築。</p> <p>(2) 「岡山県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に沿った保険者と医療機関の連携による重症化予防対策の推進。</p> <p>(3) 歯周病予防により糖尿病治療が効果的に実施されるよう、医科歯科連携の推進と地域自立性を確保した地域密着型医療の確立。</p> <p>(4) おかやま糖尿病サポーター（糖尿病診療をサポートするメディカルスタッフ）の認定と育成。</p> <p>(5) おかやまDMネットを基盤として、訪問看護ステーションとの連携、医療介護連携の推進により、在宅医療も含めた高齢者医療にも対応し得る地域医療ネットワークの構築。</p> <p>(6) ICT地域医療の平準化のための医療情報発信</p> <p>(7) 保健所・市町村等の地域保健との連携推進のための会議及び研修会の実施</p> |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病総合管理医療機関の認定数の増加 (H28: 330 件→R4: 340 件)</li> <li>・おかやま糖尿病サポーター認定者数の増加 (H28: 1,375 名→R4: 1,800 名)</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| アウトプット指標(達成値) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病総合管理医療機関の認定数の増加<br/>(H28 : 330 件→R4 : 311 件)</li> <li>・おかやま糖尿病サポーター認定者数の増加<br/>(H28 : 1, 375 名→R4 : 2, 508 名)</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 事業の有効性・効率性    | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できた総合管理医から専門治療医療機関への患者紹介数（R4 : 2, 403 件）</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>県内の糖尿病診療レベルの均てん化と地域チーム医療を確立し、糖尿病患者が質の高い在宅医療を受けられるよう、地域の医師やメディカルスタッフの資質向上を図ることができた。糖尿病総合管理医療機関の認定数については、新型コロナウイルス感染症の影響等により医療機関が認定研修会の受講より医療の現場を優先せざるを得ない状況であったため、目標通りの認定数にならなかったと想定されるが、今後も Web システムの活用により受講しやすい環境を図り、認定数の増加を図ることとする。</p> <p>患者紹介数についても、新型コロナウイルス感染症の影響等により患者等の受診控えがあり、目標通りの紹介者数とならなかったと想定されるため、今後も県民へ糖尿病の早期発見早期治療の重要性を普及啓発し、医療機関等との連携強化を図りながら増加させていく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>岡山大学病院は、本県の糖尿病診療の質の向上及び連携協力体制の構築に関し、中心的役割を担うとともに、糖尿病医療連携を行う医療機関についての情報を集積しているため、在宅患者に対する保健指導体制が強化でき、また、認定研修等を Web システムの活用により経費削減を図ることができ、事業が効率的に実施できた。</p> |
| その他           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
| 事業名              | 【NO.16】<br>在宅歯科医療等に従事する歯科医療従事者研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 【総事業費】<br>2,110 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 在宅療養者やがん・糖尿病などの疾患がある者が、住み慣れた地域で歯科治療や口腔ケアを受け、安心した療養生活を送るために、在宅歯科医療や医科歯科連携へ対応するための知識を持った歯科医療従事者の養成を行う必要がある。                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
|                  | アウトカム指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加<br>(H30：423 箇所 → R2:440 箇所)                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | 対象者：地域歯科医療を担う歯科医療従事者<br>内 容：オーラルフレイルなどの口腔機能低下を管理でき、在宅療養者や医科歯科連携が必要な者へ対応するための知識を持った歯科医療従事者を養成するための研修事業を実施。                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 研修会の開催：2回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 研修会の開催：2回<br>(新型コロナウイルス感染症の影響により、1回はオンライン研修会(オンデマンド配信)となった。)                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた →<br>指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数が423箇所(H30)から432箇所(R2)に増加した。                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
|                  | <p>(1) 事業の有効性</p> <p>在宅療養者や医科歯科連携が必要な者へ対応するための知識を持った歯科医師及び歯科衛生士を養成した。また在宅歯科に取り組む意識の醸成を図ることができた。</p> <p>在宅歯科医療に取り組む医療機関は増加しているが、診療所以外場で診療を行うことへの抵抗感もあり、アウトカム指標の目標は達成できていない。人材養成研修等を通して訪問歯科診療等に対応できる歯科医療関係者の増加に取り組む。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内の歯科医療従事者や歯科医療機関の情報の把握が可能で、歯科医師・歯科衛生士への研修実績が多い県歯科医師会及び県歯科衛生士会が研修を企画・実施することで、効率的に行うことができた。</p> |                    |

|     |  |
|-----|--|
| その他 |  |
|-----|--|

|                  |                                                                                                                                                                                                                                 |                  |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                           |                  |
| 事業名              | 【NO.17】<br>訪問薬剤管理指導推進体制整備事業                                                                                                                                                                                                     | 【総事業費】<br>478 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                             |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                               |                  |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                      |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 在宅医療において、PCA（自己調節鎮痛法）を用いた疼痛コントロールを行う必要のあるがん患者が増えていることから、PCA ポンプの取扱いや無菌調整に対応できる薬剤師を育成する必要がある。また、無菌調整に対応できる設備を有している薬局が少ないことから、対応可能薬局によるフォロー体制の構築が必要である。                                                                           |                  |
|                  | アウトカム指標： 無菌調整対応薬局数の増加<br>(R2 当初／年度末の比 +20%)                                                                                                                                                                                     |                  |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | (1) 薬剤師の技術向上研修<br>・ PCA ポンプの取扱い及び無菌調整に関する研修の実施<br>(2) 無菌調整設備の有効活用に向けた環境整備<br>・ 県内保険薬局における無菌調整設備の設置状況調査の実施<br>・ 共同利用又は紹介が可能な無菌調整設備の公表<br>(3) 薬薬連携によるフォロー体制の構築<br>・ 無菌調整設備の共同利用に向けた会議の開催                                          |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・ 研修会参加人数：20 人<br>・ 共同利用又は紹介が可能な薬局数：0 施設→ 3 施設                                                                                                                                                                                  |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | ・ 研修会参加人数：20 人<br>・ 共同利用又は紹介が可能な薬局数：0 施設→ 7 施設                                                                                                                                                                                  |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた→ 指標：R2 当初6 7 施設⇒年度末8 6 施設（28%増）                                                                                                                                                                     |                  |
|                  | (1) 事業の有効性<br>在宅医療推進のため、PCA ポンプの取扱い及び無菌調整に関する研修を実施し、無菌調整等に関する知識と技術を有する薬剤師の人材を育成するとともに、無菌調整設備の設置状況を調査し、その調査結果を踏まえ、設備の共同利用に関する課題への解決策について検討を行った。<br>(2) 事業の効率性<br>県薬剤師会は、訪問薬剤管理指導の推進に長年取り組んでおり、現場ニーズを踏まえた研修内容を実施できることから、集合研修や実習研修 |                  |

|     |                                                                                                                              |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>など、対象に応じた人材育成を行うなど、効率的に実施できている。</p> <p>また、研修や関係会議についても、県内全域の関係機関とスムーズに情報共有や連絡調整がとれ、多くの薬剤師へ周知を行うことができおり、コスト削減につながっている。</p> |
| その他 |                                                                                                                              |

|                  |                                                                                                                                                         |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                   |                           |
| 事業名              | <b>【NO.18】</b><br>死生学やアドバンスケアプランニングを取り入れた要介護高齢者の尊厳を最期まで守る多職種連携口腔栄養関連サービスの推進                                                                             | <b>【総事業費】</b><br>1,973 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                     |                           |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                       |                           |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                              |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で、最期まで安全に自分の口から食べられるようにするためには、医療、福祉、介護、生活に関わる多職種が連携して支援できる体制を構築するとともに、アドバンスケアプランニング（ACP）に対応できる歯科医療従事者や介護関係者等を増やしていく必要がある。                    |                           |
|                  | アウトカム指標：在宅死亡者の割合：11.4%(H28)→13%(R5)                                                                                                                     |                           |
| 事業の内容（当初計画）      | ①地域包括ケアの現場で、口腔栄養関連サービスとACPを統合した新規口腔栄養関連サービスに関する研修会・ワークショップの実施<br>②口腔栄養関連サービスの啓発をさらに現場に浸透させるためのファシリテーター養成                                                |                           |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修会の開催：2回<br>研修会（ワークショップ）参加者数：80名                                                                                                                       |                           |
| アウトプット指標（達成値）    | 新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン研修会（オンデマンド配信）となった。                                                                                                              |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>指標：在宅死亡者の割合 11.4%(H28)→13.2%(R2)                                                                                                  |                           |
|                  | <b>（1）事業の有効性</b><br>多職種を対象に研修会とワークショップを実施することで、高齢者に対する多職種連携による口腔栄養関連サービスとACPを統合した新規口腔栄養関連サービスについての知識・技術の習得・向上につながる。（R2年度は多職種が集まって議論するワークショップは開催できなかった。） |                           |

|     |                                                                                                                                                                                           |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>本事業は、岡山大学病院歯科・口腔インプラント科部門が実施しており、大学病院歯科・口腔インプラント科部門が持つ口腔リハビリテーション医療に関する知識・技術やネットワークを活用することで、高齢者の低栄養を防ぐための医科・歯科・栄養・介護等の連携を行う上で必要な知識・技術等を習得させる事業を効率よく実施できた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                           |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業名              | 【NO.19】<br>小児訪問看護拡充事業                                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>1,138 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                            |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 医療技術の進歩等により、在宅において人工呼吸器や喀痰吸引などの医療的ケアを必要とする小児が増えつつある。一方で、令和元年12月現在で、小児に対応できる訪問看護事業所数は81事業所であり、医療的ケアを必要とする児が地域で安心して療養できるよう、小児に対応できる訪問看護事業所を増加させる必要がある。                                                                                  |                    |
|                  | アウトカム指標：<br>小児の訪問看護の受け入れ可能事業所の割合<br>(R1：51.3% → R3：80%)                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | 小児に対応できる訪問看護事業所の増加や連携強化等を図るため、小児訪問看護に関する基礎的知識や看護技術を学ぶ研修会・相談会を開催する。また、医療・保健・福祉・介護・教育等関係者との多職種連携を図る。                                                                                                                                    |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・小児訪問看護研修会の参加者数 50名／年                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | ・小児訪問看護研修会の参加者数 全4回受講者16名（延165人）                                                                                                                                                                                                      |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた →<br/>小児の訪問看護の受け入れ可能事業所の割合：47.3%（R3.3現在）</p> <p>事業所数としては、163施設（R2.5現在）が、167施設（R3.3現在）と増加傾向にあるため、小児受け入れ可能事業所の割合は減少している。</p> <p>本事業を通じ、小児受け入れを検討する事業所も出ていているため、引き続き小児受け入れ可能事業所の増加を図る取り組みを継続する必要がある。</p> |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>小児に関する基礎的知識のみでなく、発達段階に応じた支援や看護技術を学ぶことにより、小児訪問看護への苦手意識の低減に資することができた。</p> <p>医療的ケア児の療育を支援する医療・保健・介護・福祉・教育等多職種間の実際について具体的に学ぶことができ、小児訪問看護に取り組む上で必要となる連携の必要性を理解することができた。</p> <p>また、小児の医療的ケア技術について、実際に医療機器等に触れ、体験を通して学ぶことで、小児訪問看護への苦手意識の低減に資することができた。引き続き、小児の受け入れを可能とする事業所の割合の増加を目指す。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症対策が求められる中での開催であり、会場のみでなく、オンラインも取り入れての開催を実施することで、多くの参加者を参集することができた。また、訪問看護ステーションに関する研修を訪問看護ステーション連絡協議会に委託し、計画・実施することでより効率的に行うことができた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業名              | 【NO.20】<br>訪問看護総合支援センター事業                                                                                                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br>1,600 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業の実施主体          | 県看護協会                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                          |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>訪問看護は在宅ケアの要であり、一層の人員増加が求められている。必要な人材の確保のためには、新卒や新任の看護師を訪問看護師として育成することも必要である。</p> <p>さらに、訪問看護ステーションは小規模事業所が多いため、職員の育成や安定的な経営に課題がある。そのため、特に中山間地域では、地域内で事業連携し、研修体制の強化や、基盤の強化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：訪問看護に従事する看護職員の増加<br/>訪問看護ステーションで就業する看護職員<br/>(実人員)H30.12末 877人 → R7 1,008人</p> |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>① 訪問看護人材育成強化チームを主体とした新卒・新人訪問看護師等の育成サポート、交流会による啓発</p> <p>② 医師会、病院協会、看護協会等による事業所運営基盤支援について検討する事業連携検討委員会の開催</p> <p>③ モデル(真庭)圏域での地域部会の開催</p>                                                                                                                                         |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>プログラムに沿った育成を行う新卒訪問看護師数 3人</p> <p>事業連携検討委員会の開催 1回</p>                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>プログラムに沿った育成を行う新卒訪問看護師数 4人</p> <p>事業連携検討委員会の開催 3回</p>                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：R2.12末 1,008人</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>訪問看護人材育成強化チームによる育成サポート等により新卒者でも訪問看護ステーションへの就職が可能となり、訪問看護ステーションの人材確保につながった。</p> <p>事業連携検討委員会において、県内の医療の状況や地域部会での取り組みを踏まえ意見交換することで医師会、病院協会、看護協会等と一緒に検討する機会を持つことが出来た。</p>                                                  |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                   |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>地域部会の開催により、地域の現状・課題の共通理解が出来、連携が深まったことにより、訪問看護ステーションのネットワーク化を図ることが出来た。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>岡山県看護協会は、病院、訪問看護ステーション、看護師養成機関等に就労する看護職員で構成され、看護職員の確保・定着、看護の質の向上、訪問看護の推進等の事業を行っており、効果的・効率的に事業が実施できた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                   |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                  |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                  |
| 事業名              | 【NO.21】<br>薬剤の適正な服用に向けた支援体制整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>492 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                  |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>高齢者は複数の慢性疾患を有するため「多剤併用（ポリファーマシー）」が起きやすい。多剤併用になると薬物有害反応や薬物治療効果の低下、残薬といった問題が生じるが、是正にあたっては減薬後のフォローやエビデンスに基づく薬学的介入が重要となるため、対応できる薬剤師の育成が不可欠である。また、減薬にあたっては、薬剤師からの提案を受けて処方調整を行う立場である医師との連携体制の強化も求められる。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 複数医療機関から同一成分の薬剤を投与された患者数<br/>H30:23,642 人→R2:22,460 人（5%減）</li> <li>・ 65 歳以上で 11 種類以上の投薬を受ける患者数<br/>H30:56,019 人→R2:53,218 人（5%減）</li> </ul> |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>（1）多剤併用対策の実態調査<br/>県内保険薬局における重複投薬・相互作用等防止加算、服用薬剤調整支援料の算定件数等の調査の実施</p> <p>（2）多剤併用に対応できる薬剤師を育成するための研修<br/>高齢者の医薬品適正使用に関するガイドラインや、調剤報酬の算定要件等の実務を学ぶための研修会の開催</p> <p>（3）医薬連携に向けた検討会議<br/>医療機関や院内薬局との連携に向けた課題の抽出や意見交換を行うための検討会議の開催</p>                                                                                                                                                                           |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修会参加人数 200 人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>研修会参加人数 0 人</p> <p>※研修会を 2/7 に開催予定で準備を進めていたが、講師の居住地に緊急事態宣言が発令されたため、先方の判断等を踏まえ、やむなく中止した。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                  |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できなかった →</p> <p>【参考：令和元年度数値】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 複数医療機関から同一成分の薬剤を投与された患者数<br/>H30:23,642 人→R 元:23,154 人（2.1%減）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                           |                  |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>・ 65 歳以上で 11 種類以上の投薬を受ける患者数<br/>H30:56, 019 人→R 元:55, 371 人 (1.1%減)</p> <p>【代替指標】</p> <p>○重複投薬・相互作用防止加算の算定を行った薬局数<br/>令和2年度 488 薬局 ⇒ 令和3年度 558 薬局</p> <p>○服用薬剤調整支援料の算定を行った薬局数<br/>令和2年度 28 薬局 ⇒ 令和3年度 50 薬局<br/>(岡山県薬剤師会による県内会員施設を対象とした調査)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>薬剤師育成のための研修会は中止となったが、多剤併用対策の実態調査を行うことで今後の課題を明らかにし、また、他の専門職種と連携会議を行うことで体制構築を進めることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>事業について、県内の保険薬局の実態調査、多剤併用に対応できる薬剤師の育成及び医薬連携に向けた調整が必要となるが、県薬剤師会は研修や関係会議についても、県内全域の関係機関とスムーズに情報共有や連絡調整がとれ、多くの薬剤師へ周知を行うことができおり、コスト削減につながっている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                  |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |
| 事業名              | 【NO.22】<br>多剤・重複投与対策に向けた住民啓発事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br>946 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                  |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>高齢者は複数の慢性疾患を有するため「多剤併用（ポリファーマシー）」や重複投与が起こりやすい。このため、必要以上に薬を増やさない、有害反応が起こりやすい薬を避けるといった対応が必要であるが、患者が薬を欲しがったり、お薬手帳を複数所持しており投薬状況を把握できなかったり等の事情により、結果として必要以上に薬が処方されているケースは少なくない。特に在宅患者（通院を含む）については、医療従事者が直接服薬管理を行うことができないため、薬の正しい使い方や多剤併用のリスクについて啓発を行うことにより、本人の服薬アドヒアランスを向上させる必要がある。また、認知機能が低下した患者等への対応として、家族や身近な人を対象とした啓発も必要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 複数医療機関から同一成分の薬剤を投与された患者数<br/>H30:23,642 人→R2:22,460 人（5%減）</li> <li>・ 65 歳以上で 11 種類以上の投薬を受ける患者数<br/>H30:56,019 人→R2:53,218 人（5%減）</li> </ul> |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>地域のかかりつけ医やかかりつけ薬剤師等による、住民を対象とした講座を開催する。</p> <p>（内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 正しい服薬方法について</li> <li>・ 多剤・重複投与のリスクについて</li> <li>・ かかりつけ医、かかりつけ薬局について</li> <li>・ お薬手帳について 等</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 講座への参加人数 250 人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>講座への参加人数 102 人<br/>（R3.2.9 津山会場 48 名、R3.3.1 新見会場 54 名）</p> <p>各会場とも新型コロナウイルス感染防止対策のため、定員 50 名で参加募集を行ったところ、2 会場とも定員前後の応募があり、研修内容も好評であった。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                  |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後１年以内のアウトカム指標：<br/>観察できなかった →</p> <p>【参考：令和元年度数値】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複数医療機関から同一成分の薬剤を投与された患者数<br/>H30:23,642 人→R 元:23,154 人（2.1%減）</li> <li>・65 歳以上で 11 種類以上の投薬を受ける患者数<br/>H30:56,019 人→R 元:55,371 人（1.1%減）</li> </ul> <p>【代替指標】</p> <p>○重複投薬・相互作用防止加算の算定を行った薬局数<br/>令和２年度 ４８８ 薬局 ⇒ 令和３年度 ５５８ 薬局</p> <p>○服用薬剤調整支援料の算定を行った薬局数<br/>令和２年度 ２８ 薬局 ⇒ 令和３年度 ５０ 薬局<br/>(岡山県薬剤師会による県内会員施設を対象とした調査)</p> <hr/> <p><b>(１) 事業の有効性</b><br/>地域住民等へ、薬の正しい服薬方法や多剤併用のリスクについて啓発を行うことで、本人や家族等の服薬アドヒアランスの向上につながり、多剤・重複投与対策を進めることができた。</p> <p><b>(２) 事業の効率性</b><br/>県医師会は、医療従事者の育成や地域住民の健康福祉の増進に長年取り組んでおり、県内の医療機関及び医療関係機関等の情報共有や連絡調整も円滑に進めることができる。そのため、多剤・重複投与対策に向けた住民啓発事業を全県的に円滑かつ効果的に実施することができることから、事業のコスト削減につながっている。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                  |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                |                  |
| 事業名              | 【NO.23】<br>医院継承バンク事業                                                                                                                                                                                                                                                                             | 【総事業費】<br>430 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                  |
| 事業の実施主体          | 県医師会                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                  |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                       |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 県内の診療所の開設者又は法人の代表者の平均年齢は63.3歳（平成30年医師・歯科医師・薬剤師統計）であり、医師不足地域等における診療所を確保するため、高齢で後継者のいない医師が経営する診療所の継承を支援する必要がある。                                                                                                                                                                                    |                  |
|                  | アウトカム指標：医院継承バンクにおける<br>継承希望者の登録件数 8件(R1年度末) → 5件以上(R2年度末)<br>開業希望者の登録件数 7件(R1年度末) → 5件以上(R2年度末)                                                                                                                                                                                                  |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | 県内の医師の多くが所属する県医師会に医院継承バンクを設置し、県内の医師に対して制度の周知を図るため、医院継承セミナーを開催するとともに、後継者を探している医療機関と開業を希望する医師を登録してマッチングを行う。                                                                                                                                                                                        |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 医院継承セミナー参加人数 30人以上<br>相談件数（延べ） 3件以上                                                                                                                                                                                                                                                              |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | 医院継承セミナー参加人数：28人<br>相談件数：3件                                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 指標：継承希望者の登録件数 8件<br>開業希望者の登録件数 5件（成約件数 1件）                                                                                                                                                                                                                         |                  |
|                  | <p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山県医師会ホームページで随時新たな情報発信を行うとともに、税理士や社会保険労務士等と連携した支援体制を構築している。</li> </ul> <p>（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医院継承セミナーの開催（年1回（通常2回））を医師会館（自団体施設）で開催することで会場費を抑えるとともに、開催に当たっての準備・運営を自団体で行うなど、効率的な執行ができたと考える。</li> </ul> |                  |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業名              | 【NO.24】<br>救急総合診療医師を養成するための寄附講座の設置                                                                                                                                                                                                                                                | 【総事業費】<br>30,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |
| 事業の実施主体          | 川崎医科大学                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                        |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 救急医の不足している中山間地域において、幅広い診療分野の救急医療に対応できる医師を養成するために組織的な取り組みが必要。                                                                                                                                                                                                                      |                     |
|                  | アウトカム指標：応需率（美作地域 MC 消防本部管内）の向上<br>平成26年度 76%→令和2年度 79%                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 1. 川崎医科大学に寄附講座「救急総合診療医学講座」を開設する。<br>2. 寄附講座の指導医が、年10回中山間地域等に赴いて、当該地域で救急医療を担う医師等を対象に、ワークショップ・セミナー等による指導・助言、研修会の開催等を行う。<br>※救急総合診療医：ER型救急、病院前診療（ドクターヘリ等）、総合診療ができる能力を有する医師                                                                                                           |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修会参加人数：500名<br>ワorkshop等による指導・助言：県北へ年10回                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 研修会参加人数：279人<br>ワorkshop等による指導・助言：Webセミナー年2回<br>（新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、実際に赴いての開催を中止）                                                                                                                                                                                               |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標<br>：応需率の向上（平成26年度比+3%）<br>観察できた → 指標：応需率77%（令和元年度）→76%（令和2年度）                                                                                                                                                                                                   |                     |
|                  | <b>（1）事業の有効性</b><br>中山間地域で勤務する医療従事者を対象とする講演会を Web で開催し、救急総合診療に対する理解を深めることができた。<br>学生や研修医を対象とした OJT を実施し、救急診療及び総合診療の臨床能力を身につけ高めることができた。<br>なお、アウトカム指標に関して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、医療機関が発熱患者の受入が困難な事案が増えたため、応需率が向上しなかった。引き続き、救急総合診療医学講座の開設、ワークショップ・セミナー等による指導・助言、研修会の開催により、応需率の向上を図っていく。 |                     |



|     |                                                                                                            |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>中山間地域で勤務する医療従事者を対象とする講演会を Web で開催することで、参加を用意にするとともに、効率的かつ経済的に事業を実施することができた。</p> |
| その他 |                                                                                                            |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業名              | 【NO.25】<br>女性医師復職支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 【総事業費】<br>1,374 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                        |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>出産や育児等による離職や再就業に不安を抱えている女性医師に対して再就業等の支援を行うとともに、女性医師が再就業しやすい勤務形態や職場環境の整備を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 20 から 30 歳代で医療施設に従事している県内の医師のうち女性の割合【H30:31.7%→R4:33%(医師・歯科医師・薬剤師統計)】</p>                                                                                                                                   |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>次の事業を、公益社団法人岡山県医師会に委託して行う。</p> <p>(1)相談員（コーディネーター）を1名以上配置し、復職等に関わる相談窓口事業（職業紹介事業「女性医師バンク」を含む。）を行う。</p> <p>(2)女性医師の復職支援のため、保育に関する社会資源情報の収集を行い、データベース管理を行う。</p> <p>(3)女性医師のキャリアアップ研修への参加を支援する。</p> <p>(4)病院管理者等に対する普及啓発活動を行う。</p> <p>(5)地域ごとにきめ細かく女性医師の復職等に関する支援を行う。</p> <p>(6)その他女性医師の復職支援及び離職防止に有効な事業を実施する。</p> |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>女性医師バンク登録件数:10 件以上、復職等に係る相談件数:10 件以上</p> <p>女性医師のキャリアアップ研修への参加者数：30 人以上</p> <p>病院管理者等に対する普及啓発活動実施回数：2 回以上</p>                                                                                                                                                                                                  |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>女性医師バンク登録件数:37 件（求職 4 件、求人 33 件）</p> <p>復職等に係る相談件数:1 件</p> <p>女性医師のキャリアアップ研修への参加者数：86 人</p> <p>病院管理者等に対する普及啓発活動実施回数：2 回</p>                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>20 から 30 歳代で医療施設に従事している県内の医師のうち女性の割合<br/>※H30 医師・歯科医師・薬剤師統計から更新されていないため、次の代替指標を用いる。</p> <p>岡山県医師会の女性会員数 470 人（R2.6 月）→492 人（R3.6 月）</p>                                                                                                                                              |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性医師の復職を進めるためには、復職に向けた情報・機会の提供、復職時の勤務環境の整備が重要である。本事業で相談窓口の設置や研修時の預かり保育等を実施することにより、女性医師の復職やキャリアアップを支援するとともに、勤務環境改善ワークショップの開催等によって、病院管理者の勤務環境改善に向けた意識醸成を図ることができた。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークショップの開催や女性医師等支援会議を医師会館（委託先施設）で開催することで会場費を抑えるとともに、オンライン方式で実施するなど、効率的な執行ができたと考える。</li> </ul> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
| 事業名              | 【NO.26】<br>救急勤務医支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br>52,833 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業の実施主体          | 二次救急医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和4年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                     |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 休日、夜間の当直を行う救急勤務医に対し、救急勤務医手当を創設し、過酷な勤務状況にある救急勤務医の処遇改善が必要。                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |
|                  | アウトカム指標：救急勤務医の処遇改善を図ることで救急医療体制の改善を行うことによる、救急勤務医一人あたりの時間外救急患者件数の減少。525.0件／人（H27）→510件／人（R3）                                                                                                                                                                                                                                     |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 休日・夜間の当直を行う勤務医に救急勤務医手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成することにより、救急勤務医の確保を図る。                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 救急勤務医手当を支給する医療機関数の増加。<br>R1：25 機関→R3：28 機関                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 救急勤務医手当を支給する医療機関数<br>：27 機関（R2）、26 機関（R3）                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：救急勤務医一人あたりの時間外救急患者件数<br>観察できなかった → 調査未実施のため、現時点では不明<br>＜参考＞最新指標：469 件／人（H30）                                                                                                                                                                                                                               |                     |
|                  | 【代替指標】<br>二次救急医療機関数の増加 R1:98→R3：99 医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |
|                  | <p>（1）事業の有効性</p> <p>救急勤務医手当を創設又は支給している医療機関に対して、その手当の一部を助成するという事業設計により、直接的に医療機関の負担を軽減することで、救急医の処遇改善につなげることができる有効な事業と考える。</p> <p>アウトプット指標が未達成となった原因としては、本制度の趣旨や有用性の理解が行き届いてないことが考えられる。今後は本制度がより広く利用されるよう、対象医療機関に対して本制度の周知に努める。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>当該事業の実施医療機関を全ての二次保健医療圏から選定し、医療圏毎に効果的な配分を行うことで、より経済的に効率的な事業実施ができたと考える。</p> |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                |
| 事業名              | 【NO.27】<br>災害時医療従事者養成確保事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 【総事業費】<br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 今後、発生が予測される南海トラフ等による災害に備えるため、DMAT等の整備が求められている。このため、R5年度末までに500名のDMAT隊員の確保を目指す。また、隊員の質の向上のための研修等を併せて実施する。                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                |
|                  | アウトカム指標：DMAT 隊員数の増加<br>(R1:283 人 → R5:500 人)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | <p>災害時の救急医療活動を行う医療従事者の確保・養成を行うため、下記の事業を実施する。</p> <p>(1) 大規模災害や事故の発生時に被災地等に急行し、救急医療等を行うための訓練を受けた災害派遣医療チーム (DMAT) の養成研修を基幹災害拠点病院である岡山赤十字病院に委託をして実施する。</p> <p>(2) 災害時に、県庁及び保健所に設置する災害保健医療調整本部等が、DMAT、DPAT、DHEAT、災害拠点病院、医師会など関係機関と連携できることを目的とした研修会、その他 DMAT 隊員の技能向上を目指した研修等を実施する。</p> <p>(3) 災害現場での職種を超えた連携強化を図るため、医療機関や消防等を対象とした「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」Mass Casualty Life Support (MCLS)を行う。</p> |                |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>各種研修の開催回数・参加人数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害派遣医療チーム (ローカル DMAT) 養成研修：1 回 30 名</li> <li>・災害対応研修：2 回 30～36 名×2 回</li> <li>・「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」：2 回 30 名×2 回</li> <li>・その他同様の研修 1 回以上：1 回当たり 20 名</li> </ul>                                                                                                                                                             |                |
| アウトプット指標(達成値)    | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため未実施                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 指標：DMAT 隊員数 (R2 年度末) 281 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                |

|     |                                                                                     |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>(1) 事業の有効性<br/>令和2年度事業は、未実施のため評価不能</p> <p>(2) 事業の効率性<br/>令和2年度事業は、未実施のため評価不能</p> |
| その他 |                                                                                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                 |                     |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                               |                     |
| 事業名              | 【NO.28】<br>産科医等育成・確保支援事業                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>69,348 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                             |                     |
| 事業の実施主体          | 医療機関                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                      |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>地域でお産を支える産科医等の処遇を改善し、県内の産科・産婦人科医等の確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：<br/>           手当支給施設の産科・産婦人科医師数（H28:99.5人 → R2:101人）<br/>           分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産科・産婦人科医師数（H28:10.8人 → R2:11.5人）</p> |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>分娩を取り扱う産科・産婦人科医及び助産師に対して、処遇改善を目的に、分娩取扱件数に応じて分娩手当を支給する。また、臨床研修終了後、指導医の下で研修カリキュラムに基づき産科・産婦人科の研修を受けている者に対して、処遇改善を目的に研修医手当を支給する医療機関へ補助を行うことにより、産科医療を担う医師の確保を図る。</p>                              |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>手当支給件数 7,784件（H28）→ 7,850件（R2）</p> <p>手当支給施設数</p> <p>分娩手当支給施設 26施設（H28）→25施設（R2）</p> <p>産科研修医手当支給施設 2施設（H28）→ 2施設（R2）</p>                                                                    |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>手当支給件数 6,645件（R2）</p> <p>手当支給施設数</p> <p>分娩手当支給施設 24施設（R2）</p> <p>産科研修医手当支給施設 2施設（R2）</p>                                                                                                     |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p><span style="border: 1px solid black;">観察できた</span> → 指標：</p> <p>手当支給施設の産科・産婦人科医師数（R2:143.11人）<br/>           分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産科・産婦人科医師数（R2:11.5人）</p>        |                     |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>産科医等に対する分娩手当や産科の研修医に対する研修医手当を支給することにより、産科医療従事者の処遇改善を通じて、産科医療体制の確保につながっていると考ええる。しかし、出生数の減少がある。産科領域の集約化の流れ等を十分に確認しつつ、当該事業を活用しながら産科医等の確保に努めている施設の支援を継続する。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>分娩に関わる医師や助産師、産科研修医に直接的に手当を支給することにつながる等事業は、雇用に直接的に影響し効果的である。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                  |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                |                     |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                              |                     |
| 事業名              | 【NO.29】<br>小児救急医療拠点病院運営事業                                                                                                                                                                                                                      | 【総事業費】<br>50,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 津山・英田区域、真庭区域                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
| 事業の実施主体          | 医療機関                                                                                                                                                                                                                                           |                     |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                     |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 自圏域内で小児の二次救急医療に対応できない複数の医療圏域を対象として、小児救急患者を24時間体制で受け入れる小児救急医療拠点病院を確保する必要がある。                                                                                                                                                                    |                     |
|                  | アウトカム指標：<br>小児救急患者の受入数<br>他の医療圏の小児救急患者の受け入れ割合の増加<br>(R2年度:12.3% → R4年度:13.0%)                                                                                                                                                                  |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | 二次医療圏域単位での小児救急医療の確保が困難な地域において、広域を対象に小児救急医療拠点となる医療機関に対し、医師、看護師等の医療従事者の配置に必要な経費を補助する。                                                                                                                                                            |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 夜間・休日における小児救急担当医確保日数<br>(H29年度:夜間365日・休日72日→R2年度:夜間365日・休日72日)<br>R3年度:夜間365日・休日123日<br>R4年度:夜間365日・休日119日                                                                                                                                     |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | 夜間・休日における小児救急担当医確保日数<br>R2年度:夜間365日・休日72日<br>R3年度:夜間365日・休日123日<br>R4年度:夜間365日・休日122日                                                                                                                                                          |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br><div>観察できなかった</div> → 指標：                                                                                                                                                                                                |                     |
|                  | 他の医療圏の小児救急患者の受入割合の現状維持 R4年度：11.6%                                                                                                                                                                                                              |                     |
|                  | <p>(1) 事業の有効性</p> <p>他の医療圏の小児救急患者の受入割合は14.9%であり、目標達成できなかった。しかし、費用を助成することで、医療機関の費用的負担を軽減につながり、小児救急医療体制の確保につながった。</p> <p>また、津山・英田及び真庭医療圏における、特に夜間・休日の小児救急医療体制が確保され、地域の安心に資することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医師、看護師等を配置するための人件費の助成を行うことは、病院に</p> |                     |

|     |                                                                 |
|-----|-----------------------------------------------------------------|
|     | <p>           にとって経営運営の見通しが立てやすくなり、安定した運営に資する事となる。         </p> |
| その他 |                                                                 |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
| 事業名              | 【NO.30】<br>小児救急医療支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>11,496 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県南西部圏域                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
| 事業の実施主体          | 県南西部圏域代表市（倉敷市）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                          |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 在宅当番医等を支援する小児の二次救急医療に対応するため、小児科医の確保が必要である。                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |
|                  | アウトカム指標：小児救急患者の受入数<br>全体の受入件数に対する一次救急から転送者が占める割合の現状維持<br>(H28:4.4%→R2:4.4%)                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 二次医療圏内の休日・夜間の小児の二次救急医療に対応するため、小児科医等を確保した医療機関に補助する市町村に対して、その経費の一部の補助を行う。                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 夜間・休日における小児救急担当医確保日数<br>(H29:夜間 365 日・休日 72 日→R2:夜間 365 日・休日 72 日)                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 夜間・休日における小児救急担当医確保日数<br>R2:夜間 365 日・休日 72 日                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 指標：                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
|                  | 全体の受入件数に対する、一次救急からの転送者が占める割合の現状維持 R2:5.9%                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |
|                  | <p><b>（1）事業の有効性</b><br/> 県南西部圏域の2病院に、休日・やかんに置いて小児救急医療を担当する医師等を配置するための費用を補助する事業であり、医療機関の負担を軽減することにより、小児二次救急医療体制の確保につながる。<br/> 全体の受入件数に対する、一次救急からの転送者が占める割合の現状維持ができています。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/> 小児救急医療を担当する医師等を配置するための費用の補助を行うことは、県南西部圏域の小児救急医療の安定した人材確保となる。<br/> 当該事業は人件費助成であり、事業費の削減という考え方はなじまないが、利益を享受する市町と共同して費用負担している。</p> |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業名              | 【NO.31】<br>小児救急医療電話相談事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 【総事業費】<br>14,772 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>救急医療のかかり方等について保護者等の理解をより深めることで、適切な救急医療機関の利用を促進していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：電話相談により、直ちに受診する必要がなくなった人の割合の増加（H28年度：79.9%→R2年度：82.0%）</p> <p>委託事業者が、「119番する」「昼間にかかりつけ医を受診する」「助言・指導で解決」等の項目で相談1件ずつを分類し、その結果から、相談後に緊急受診しなくてよい割合を算出している。</p>                                                                                                                                                                        |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>平日の19時から翌朝8時、土日祝・年末年始の18時から翌朝8時までの間、急に子どもが体調を崩した際のその保護者等からの電話相談に対して、医療機関受診の要否や対処法について看護師等が助言を行う電話相談事業を実施する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>小児救急電話相談の件数<br/>（H28年度：15,839件→R2年度：16,800件）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>小児救急電話相談の件数<br/>R2年度：9,977件</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた → 指標：<br/>電話により、直ちに受診する必要がなくなった人の割合 R2年度：73.3%（R1年度：75.3%）<br/>発熱・呼吸器症状等での相談が増えており、新型コロナウイルス感染症のリスクが高い場合の受診促進が増加したことが考えられる。</p> <p>（1）事業の有効性<br/>夜間・休日に急に子どもが体調を崩した際に、保護者等から電話相談に対して、医療機関受診の要否や対処法について助言等を行うことにより、保護者等の理解を含め、適切な救急機関の利用ができるようになる。</p> <p>（2）事業の効率性<br/>業者に委託することで、人件費や教育費を抑えることができています。救急医療の係方について、保護者等の理解を深め、適切な救急医療利用の促進につながり、医療費、救急搬送に係る費用等が抑制できています。</p> |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業名              | 【NO.32】<br>医療勤務環境改善支援センター事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>4,727 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全域                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 県民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるため、特に長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務等厳しい勤務環境にある医師や看護師等が健康で安心して働くことができる環境整備が必要である。                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
|                  | アウトカム指標：看護職員の新規採用者の1年未満の離職率<br>(H27:9.2%→R5:7.0%)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | 各医療機関が勤務環境改善に向けた取組を開始し、PDCAサイクルを活用して効果的に進められるよう、医療勤務環境改善支援センターを設置し、経営、労務管理の両面から医療機関を支援する体制を確保する。                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 医療機関からの経営、労務管理等に係る相談件数<br>・平成26年度 16件 → 令和2年度 32件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | ・令和2年度 44件 (オンライン相談を含む)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 9.9%(R2)＜岡山県病院看護職員調査＞                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
|                  | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>ワークショップや講習会、医療機関において、労働基準法の解説や勤務環境の改善に係る取組事例の周知を行っており、医師の時間外労働の上限規制適用時期が近づく中、医療機関管理者（院長等）に勤務環境改善に関する意識が浸透している。</p> <p>なお、アウトカム指標に関して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により医療現場の負担が大きくなったことも看護職員の新規採用者離職率の上昇に影響したと考えられる。医療機関からの相談対応・個別支援等を通して、離職率の低下につなげたい。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>本事業は県医師会に委託しており、医療現場に精通した会員自らが問題意識を持ち、医療機関において勤務環境の改善に取り組んでいるため、効率的に事業を実施することができた。</p> |                    |

|     |                                                                              |
|-----|------------------------------------------------------------------------------|
|     | また、会議や研修会の開催、相談対応については、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、一部でオンラインを活用したことから、コスト面でも効率化が図られた。 |
| その他 |                                                                              |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
| 事業名              | 【NO.33】<br>新人看護職員研修事業                                                                                                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>40,612 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                    |                     |
| 事業の実施主体          | 新人看護職員研修事業を実施する病院                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                             |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 新人看護職員の臨床研修は、看護の質を向上し医療の安全を確保するとともに、早期離職防止を図るために重要であることから、研修責任者の人件費の補助を行う必要がある。                                                                                                                                                                                        |                     |
|                  | アウトカム指標：看護職員の新規採用者の1年未満の離職率を全国平均まで減少する。R2年度：7.5%<br>H29年度：7.8%、H30年度：8.1%（岡山県病院看護職員調査）<br>全国平均（H29年度）：7.5%（病院看護実態調査）                                                                                                                                                   |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 新人看護職員臨床研修等が、国・病院の開設者・看護職員の努力義務として規定されたことに伴い、研修を行う病院に対し補助を行う。<br>(1) 新人看護職員研修事業：新人看護職員に対し、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業<br>(2) 医療機関受入研修事業：他の医療機関の新人看護職員を受け入れ、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業                                                                               |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 新人看護職員研修参加者数 R1年度：825人⇒R2年度 840人                                                                                                                                                                                                                                       |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 新人看護職員研修参加者数 R2年度 807人                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた→ 9.9%（R2）（岡山県病院看護職員調査）                                                                                                                                                                                                                     |                     |
|                  | <p>（1）事業の有効性</p> <p>国が定めた新人看護職員研修ガイドラインに沿って研修を行うことで、医療機関の規模に関係なく、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得でき、看護の質の向上や早期の離職防止が図られている。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を行う医療機関への補助を行うことで、研修の到達目標や評価方法が一元化され、均質な研修が可能となり、かつ、補助対象経費の一元化にも繋がり、ガイドライン対象外の研修事業経費の圧縮化に資することとなっている。</p> |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |

|                  |                                                                                                                                                         |                          |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                       |                          |
| 事業名              | 【NO.34】<br>看護師等養成所運営事業                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>312,554 千<br>円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                     |                          |
| 事業の実施主体          | 看護師等養成所（公的立を除く）                                                                                                                                         |                          |
| 事業の期間            | 令和 2 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                  |                          |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 養成所設置者は、ガイドラインにより営利を目的としない法人であることが原則とされているため、教育内容の向上及び看護師等養成力の強化を目的とした運営支援が必要である。                                                                       |                          |
|                  | アウトカム指標<br>・ 看護職員業務従事者数(常勤換算)<br>(H30.12.31時点29,590人)⇒R7年度29,763人(R1看護職員需給推計)<br>・ 看護師等養成所卒業者の県内施設就業率<br>R2 年度:59.9%（看護師等養成所運営事業計画による）<br>⇒R4 年度:65.0 % |                          |
| 事業の内容（当初計画）      | 看護師等養成所運営における教員・専任事務職員等の人件費ほか、人庁等費、実習施設謝金等に対して補助を行う。                                                                                                    |                          |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 補助対象看護師等養成所の経営安定による学生定員数の維持<br>R1：補助 13 施設、定員数 2,020 人<br>R2：補助 15 施設、定員数 2,816 人<br>R4：補助 13 施設、定員数 2,036 人                                            |                          |
| アウトプット指標(達成値)    | 補助対象看護師等養成所の経営安定による学生定員数の維持<br>R2：補助 15 施設、定員数 2,456 人<br>R3：補助 15 施設、定員数 2,276 人<br>R4：補助 13 施設、定員数 2,036 人                                            |                          |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた<br>・ 看護職員業務従事者数(常勤換算) (R2.12.31 時点 27,525 人)<br>・ 看護師等養成所卒業者の県内施設就業率<br>R4 年度:64.6%（看護師等養成所運営事業計画による）                         |                          |
|                  | （1）事業の有効性<br>看護師等養成所の運営には、教育水準を確保するために不可欠な専任教員の人件費や講師・実習施設への謝金等の多額の経費が必要である。経費の補助により、養成所の安定的な運営が図られている。県内施設就業率の向上のため、引き続き養成校や実習病院等と協力して県                |                          |



|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>内定着への働きかけを行うとともに、個々の学生に対する個別対応も実施していく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>看護師等養成所は、指定規則及びガイドライン等の関係法令に沿った運営を義務づけられている。補助事業実施により養成所の運営状況を把握でき、法令遵守や合理的な運営の指導を行うことが可能となる。また、養成所側にとっては、県からの運営経費の確認及び人件費の補助により、透明性のある運営が担保され、コスト削減にも繋がっている。</p> <p>県境地にある養成校では県内就業率が低い傾向があり、全体では R3 年度の県内施設就業率 <b>63.5%</b>であった。県内就業への取組については養成所としても重要事項として取組を継続しており、施設代表者会議等においても更に働きかけを行っていきたい。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                      |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                      |
| 事業名              | 【NO.35】<br>院内保育運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>107,396 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                      |
| 事業の実施主体          | 院内保育所を運営している病院等の開設者（公的立・公立を除く）                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                      |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和6年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                   |                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 医療従事者の乳幼児・児童・病児を対象とした病院内保育施設を運営することは、職員の離職防止及び再就業促進に寄与することから、病院内保育施設運営に関する補助が必要である。                                                                                                                                                                                                                                                          |                      |
|                  | アウトカム指標：<br>看護職員離職率(正規雇用)：10.2%（(公社)日本看護協会の2021年病院看護・外来看護実態調査による）⇒10.0%（R5）                                                                                                                                                                                                                                                                  |                      |
| 事業の内容（当初計画）      | 医療従事者のために設置された院内保育施設の運営に要する保育士等人件費に対し補助を行う。病児保育や児童保育、通常業務時間の延長保育や休日保育、24時間保育を行う場合は補助額加算を行う。病児保育及び延長保育の加算補助額は公的立・公立病院も補助対象とする。                                                                                                                                                                                                                |                      |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 補助対象施設数：25施設                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                      |
| アウトプット指標(達成値)    | 補助対象施設数：28施設(R2)、25施設(R3)、24施設(R5)                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                      |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できた<br>令和5年度新人看護職員研修事業補助対象医療機関の看護職員離職率：9.8%（35補助事業者の平均）                                                                                                                                                                                                                                                                  |                      |
|                  | <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>院内保育施設の設置は、出産や育児による職員の離職防止や再就業の促進に繋がるものである。保育規模に応じた補助や休日・夜間の延長保育、児童保育、病児保育に対しての補助額加算を行うことで、院内保育施設の安定的な運営の一助となっている。なお、国や市町村において、認可外保育施設に対する多様な支援策があることから、運営形態により年度毎、補助対象施設数の増減が生じる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>保育規模に応じた補助基準額の設定、保育形態・時間等による柔軟な加算項目設定により、保育実態に対応した効率的な補助を実施する。<br/>代替指標であり一概に比較できないが、離職率の改善がみられた。</p> |                      |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                      |

|                  |                                                                                                                                                            |                  |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                          |                  |
| 事業名              | 【NO.36】<br>保健師助産師看護師実習指導者講習会事業                                                                                                                             | 【総事業費】<br>915 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                        |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                          |                  |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                 |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 看護教育を修了した者が質の高い看護を提供できるよう、看護教育の質の向上を図るため、病院や在宅看護論など特定分野における訪問看護ステーション等の実習施設において、実習指導者として必要な知識技術の習得が必要。                                                     |                  |
|                  | アウトカム指標： 県内養成所の実習施設（①病院、②訪問看護ステーション、③介護老人保健施設）における、実習指導者講習会終了者不在の割合低下<br>(①R1: 6.8%→R2: 0%、②R1: 59.3%→R2: 25%、③R1: 78.7%→R2: 20%)                          |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | 看護教育における実習指導の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な指導ができるよう必要な知識・技術を習得させる講習会を実施する。<br>① 実習指導者講習会（講義及び演習を含め、約3ヶ月（246時間））を実施する。<br>② 特定分野実習指導者講習会（講義及び演習を含め、約39時間以上）を実施する。 |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ① 実習指導者講習会 受講者数 50名<br>② 特定分野実習指導者講習会 受講者数 30名                                                                                                             |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | ①受講者数 0名<br>※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止。<br>②受講者数 14名                                                                                                        |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 指標：県内養成所の実習施設（①病院、②訪問看護ステーション、③介護老人保健施設）における、実習指導者講習会終了者不在の割合低下<br>(①R2: 6.6%、②R2: 50.7%、③R2: 60%)                           |                  |
|                  | <b>（1）事業の有効性</b><br>看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるように、必要な知識・技術を習得することで、看護教育の充実向上につながっている。令和2年度は、新型コロナウイ                                       |                  |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>ルス感染症の影響もあり講習会が中止になり、施設から受講生を出すことが難しい状況であった。しかし、実習指導者講習会の受講を継続的に勧め、実習校からも働きかけてもらうなどの対応が必要である。また、令和元年度に比べ、病院の実習指導者講習会終了者不在の割合が低下している。これは、14 条報告による各養成校に実習指導者に関する指導を適切に実施できたと思われる。</p> <p>また、訪問看護ステーションや介護老人保健施設の実習指導者不在の割合が高い要因として、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり実習指導者講習会が中止になったことや特定分野実習指導者講習会では、新型コロナウイルス感染症の対応や感染拡大防止のため施設から受講生を出すことが難しい状況であったためだと考える。今後の対策として、コロナ禍で参加しやすいようにオンラインでの受講を検討していく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>参加者の募集・決定を県が行い、講習会の実施を岡山県看護協会に委託し効率的に実施できた。県内講師を中心に調整し、経済的にも配慮した。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業名              | 【NO.37】<br>ナースセンター機能強化事業                                                                                                                                                                                                                                            | 【総事業費】<br>5,904 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                          |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>医療機関や訪問看護施設、高齢者施設等多様な看護現場において、適切なサービスを提供できるよう看護職員の充足及び看護サービスの質の向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の従事者数（常勤換算）の増加<br/>（H30.12末：27,215人→R7.12末：25,942.5人）<br/>求職登録者の就業者数の増加<br/>（H30：382人→R2：435人）<br/>再就業6ヶ月後定着率の増加<br/>（H30：85.3%※→R2：75%）<br/>※再就職3ヶ月後定着率（R1まで）</p> |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>平成26年度にスタートしたナースセンター機能強化事業を継続し、ナースセンターの業務・役割の周知徹底を図るとともに、再就業に向けた相談業務とより実践的な再就業準備研修等の支援業務を拡充し、県下全域に出張、出前形式で実施する。また、再就業者に対する就職先訪問やフォローアップ研修を行い、定着率のアップを目指す。</p>                                                                                                    |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>出張就業相談利用者数（H30：43人→R2：60人）<br/>・①看護技術講習会、②就業相談員研修受講者数<br/>（H30：①7人、②6人→R2①20人、②4人）</p>                                                                                                                                                                           |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>出張就業相談利用者数 R2：4人<br/>①看護技術講習会、②就業相談員研修受講者数<br/>→R2：①0人 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止<br/>②4人</p>                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた<br/>→ 指標：看護職員の従事者数 R2：30,013人<br/>（看護師等業務従事者届）<br/>求職登録者の就業者数は、R2：373人<br/>再就業6ヶ月後定着率は、R2：90%</p>                                                                                                                                   |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、就職フェアの一部や看護技術講習会が中止になった。しかし、県内各地で再就業相談を開催することにより、身近なところでの機会が設けられている。求職登録者の就業者数は増加しており、本事業が一助となっている。求職登録者の就業者数の目標達成に至らなかったのは、求人施設と求職者のマッチングに重点を置いたことや、クリニックや診療所では、コロナ禍で患者の来院数が減少したため、看護職員の採用を制限していたこと、さらに、コロナ禍の現場では、即戦力で働ける方を希望している施設が多く、潜在看護師の採用が見送られることがあったことが要因と考えられる。今後の対策として、潜在看護師に向けた看護技術講習会等の研修内容を感染対策の内容を踏まえた実践に近いものになるように企画していく。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>一般向けの出張相談だけでなく、再就業者を対象としたフォローにより効率的に定着率アップを目指している。出張相談は地域の就職フェアに参画し、会場費の負担軽減を図った。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                  |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                  |
| 事業名              | 【NO.38】<br>看護教員継続研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>608 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                  |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                            |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 看護の質の向上や安全な医療の確保に向け、質の高い看護教育を行えるよう看護教員のキャリアアップが必要。                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |
|                  | アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の低下<br>H30 調査（H29 の状況）：10.4%<br>→R2 調査（R1 の状況）：10.3%                                                                                                                                                                                                                                                                                |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | 看護教育の内容及び教育方法の向上に関する研修や看護教員の成長段階（新任期、中堅期、ベテラン期）に応じた研修を実施する。<br>(1) 期 間：3 日<br>(2) 受講定員：看護師等学校養成所の看護教員 1 回 50 名                                                                                                                                                                                                                                        |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 研修受講者数 R1：延 83 人（3 日）→R2：延 130 人（3 日）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | 研修受講者数 R1：延 83 人（3 日）→R 2：延 41 人（3 日）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できた<br>→ 指標：常勤看護職員の離職率<br>R 3 調査（R 2 の状況）：11.7%                                                                                                                                                                                                                                                                             |                  |
|                  | <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>成長段階に応じた研修を実施することで、看護職員の質の向上を図ることができる。<br/>なお、常勤看護職員の離職率の低下が目標の達成に至らなかった要因として、コロナ禍で臨地実習の中止や学内での代替実習等の変更があり、現場でのリアリティショック等のため離職率が増加していると考ええる。今後、各看護師等養成所の教員が学内での代替実習時に、学生のコミュニケーション能力やアセスメント力を高められる演習等を企画できるような研修を実施していく必要がある。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>看護職員に特化した研修であるため、教員が受講しやすい時期に開催している。経済面も考慮し旅費負担の少ない近県の講師にも依頼した。</p> |                  |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業名              | 【NO.39】<br>看護進路・就職ガイド事業                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br>5,533 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                        |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>安全な医療の確保や看護の質の向上に向け、看護職の充足を図るため、看護の道を志す者を増やすとともに、県内就業を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の看護師等学校養成所における入学者定員充足の維持<br/>(H31 入学生：94.1%→R2 入学生：100%)</li> <li>・県内看護師等学校養成所卒業者の看護職としての県内就業率の上昇<br/>(H30 卒業生：63.6%→R2 卒業生：70.0%)</li> </ul>                                   |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>看護需要に対応するため安定的な人材育成を進めるため下記の事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 中高校生及び保護者を対象とした、看護職への進路ガイダンスを実施する。</li> <li>(2) 県内医療機関等の情報を掲載した看護職就職ガイドブックを作成し、県内・近県の看護学生を対象に配布する。</li> <li>(3) 中学校・高校へ出向いて、看護職の魅力・役割をPRする出前講座を実施する。</li> </ol>                                                            |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>①看護進路ガイダンス参加者数（R2：500人）</p> <p>②看護の出前講座実施回数（50回）</p>                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>①看護進路ガイダンス参加者数：0人<br/>※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。</p> <p>②看護の出前講座実施回数 R2：37回</p>                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①県内看護師等学校養成所における入学者定員充足率</li> <li>②県内看護師等学校養成所卒業者の看護職としての県内就業率</li> </ol> <p>観察できた →①R2 年度入学生：94.0%<br/>②R2 年度（R3.3月）卒業生：65.8%</p> <p>（1）事業の有効性<br/>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、看護進路ガイダンスは中止となった。看護の出前講座は、看護職員の生の声を伝えられ、看護職に興味を持つきっかけとなっている。</p> |                    |



|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>なお、入学者定員充足率や県内就業率の上昇が目標の達成に至らなかった要因として、少子化であり看護師等養成所の定員割れが生じているためだと考える。看護職への進路を目指していく学生を増やすためには、小さい頃から、看護職の魅力を普及啓発していくことが必要と思われる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県内医療機関等の情報が掲載された就職ガイドブックについては、予算内で効果的な広報を行い、広く周知できている。看護の出前講座は、開催地域の看護協会員に講師等で協力を得るなどにより経済的にも効率的に行えている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業名              | 【NO.40】<br>看護職員離職者届出制度強化事業                                                                                                                                                                                                                                                                     | 【総事業費】<br>1,689 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                     |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 安全な医療の確保や看護の質の向上に向け、看護職の充足を図るため、離職者の潜在化を防ぎ、再就職を促進する必要がある。                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
|                  | アウトカム指標：求職登録者の就業者数の増加<br>(H30：382人→R2：430人)                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | <p>離職者に対する届出制度の周知を徹底し、技術講習会等により復職を支援する。</p> <p>(1) チラシや離職時登録票の活用により、医療機関における離職者への制度周知を促進する。</p> <p>(2) 地域での人材確保に関わる看護管理職を対象として地域医療圏域毎の看護職確保に係る検討会等の開催を促し、助成金等の支援を行う。</p> <p>(3) 医療機関が行う未就業者を対象とした看護技術講習会の開催支援や未就業者への周知を行う。</p>                                                                 |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 看護職員離職時の届出率 (H30：55.4%→R2：100%)                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 看護職員離職時の届出率 R2：58.2%                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた → 指標：R2：378人</p>                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
|                  | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>離職者届出制度の周知と看護技術講習会等による復職支援により求職登録者の就業者数の増加に結びついている。医療機関等に届出制度の周知を行い、離職届出率は増加している。目標達成に至らなかったのは、求人施設と求職者のマッチングに重点を置いたことやクリニックや診療所では、コロナ禍で患者の来院数が減少したため、看護職員の採用を制限していたこと、さらに、コロナ禍の現場では、即戦力で働ける方を希望している施設が多く、潜在看護師の採用が見送られることがあったことが要因と考えられる。今後の対策として、潜在看護師に向けた看護</p> |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                   |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>技術講習会等の研修内容を感染対策の内容を踏まえた実践に近いものになるように企画していく。なお、丁寧なマッチングにより、再就業後定着率はアップしている。丁寧なマッチングにより、再就業後定着率はアップしている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県内看護職員により構成される岡山県看護協会に委託して実施することで、県独自に事業を行うよりも低コストで届出制度の周知等が行えている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                   |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業名              | 【NO.41】<br>看護師等研修責任者等研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>3,722 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 安全な医療の確保や看護の質の向上に向け、人材育成体制を整備し、新人看護職員の離職を防止する必要がある。また、医療安全と看護職員の健康の観点から、負担の少ない働き方の習得、勤務環境の整備が必要である。                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
| 事業の実施主体          | アウトカム指標： 看護職員の新規採用者の1年未満の離職率の低下<br>(H30 調査 (H29 の状況) : 7.8% → R3 調査 (R2 の状況) : 7.7%)<br>常勤看護職員の離職率の低下<br>(H30 調査 (H29 の状況) : 10.4% → R3 調査 (R2 の状況) : 10.3%)                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 安全な医療の確保や看護の質の向上に向け、人材育成体制を整備し、新人看護職員の離職を防止する必要がある。また、医療安全と看護職員の健康の観点から、負担の少ない働き方の習得、勤務環境の整備が必要である。                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
|                  | アウトカム指標： 看護職員の新規採用者の1年未満の離職率の低下<br>(H30 調査 (H29 の状況) : 7.8% → R3 調査 (R2 の状況) : 7.7%)<br>常勤看護職員の離職率の低下<br>(H30 調査 (H29 の状況) : 10.4% → R3 調査 (R2 の状況) : 10.3%)                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | 安全な医療の確保や看護の質の向上、早期離職防止の観点から、新人看護職員に対する臨床研修が実施できる体制づくりを支援する。<br>また、多様な勤務形態の導入により就労の継続や、再就業支援体制が強化できるよう、医療機関管理者等を対象とした研修を実施する。<br>(1) 研修責任者研修事業、教育担当者・実地指導者研修事業を行い、新人看護職員研修の実施に必要な人材育成を進め、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修体制を整える。<br>(2) 新人助産師合同研修事業を行い、病院等で行う研修を保管するとともに新人助産師の基本的な臨床実践能力の習得を目指す。<br>(3) 就労環境改善研修事業を行い、労務管理の基本とハラスメント対策を習得し、健康で安全に働き続けられるための職場づくりを目指す。 |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・各研修会参加者数<br>R1 : ①研修責任者研修 87 人 (4 日)、②教育担当者研修 214 人 (4 日)、<br>③実地指導者研修 339 人 (4 日)、④就労環境改善研修 306 人 (3 日)<br>R2 : ①150 人 (4 日)、②300 人 (4 日)、③400 人 (4 日)、④330 人 (3 日)<br><br>・病院における「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修実施率<br>(H30 調査 (H29 の状況) : 75.8% → R3 調査 (R2 の状況) : 100%)                                                                                        |                    |

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| アウトプット指標(達成値) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各研修会参加者数<br/>R2：①64人、②179人、③190人、⑤95人</li> <li>・病院における「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修実施率<br/>R2 調査 (R1 の状況)：59.4%</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 事業の有効性・効率性    | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>→①看護職員の新規採用者の1年未満の離職率<br/>②常勤看護職員の離職率</p> <p>観察できた</p> <p>①R3 調査 (R2 の状況)：9.9%<br/>②R3 調査 (R2 の状況)：11.7%</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>研修責任者・教育担当者・実施指導者・新人助産師、それぞれを対象とした研修を行い、組織的な新人看護職員への支援体制づくりが構築できる。労務管理の基本とハラスメント対策の演習を踏まえた研修を行い、現場で活かしやすいようにしている。研修後、各施設で看護職員への支援体制が構築され、離職率低下につながっている。</p> <p>また、常勤看護職員の離職率の低下が目標の達成に至らなかった要因として、コロナ禍での看護職員の過重負担や臨地実習を経験できなかった看護学生が就職しており、現場でのリアリティショック等のため離職率が増加していると考え。今後は、コロナ禍での看護職員の過労への労務対策やコロナ禍での新任看護職員等の育成や研修等をどのように行っていくべきか検討できるような研修を企画していく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修が行える効率的なプログラムができている。講師の調整に際しては、近県の講師にも依頼するなど経済面も考慮して行えた。</p> |
| その他           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                 |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                 |
| 事業名              | 【NO.42】<br>地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 【総事業費】<br>60 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                 |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                 |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                          |                 |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>がんや糖尿病等の治療を受けながら就労や家庭生活などの社会活動を行う県民が増加しており、できるだけ苦痛が少なく、また生活の質が保障される医療の提供が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 認定看護師の増加（地域包括ケアに関する分野※）<br/>R1. 12 末：224 人→R2. 12 末：246 人</p>                                                                                                                                                                    |                 |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>公益社団法人岡山県看護協会が実施する地域包括ケア関係認定看護師等養成促進事業に必要な経費の一部を補助する。</p> <p>※対象とする認定看護師の種別（地域包括ケアに関する分野※）<br/>「緩和ケア」、「がん化学療法看護」、「がん性疼痛看護」、「乳がん看護」、「がん放射線療法看護」、「訪問看護」、「皮膚・排泄ケア」、「糖尿病看護」、<br/>「透析看護」、「摂食・嚥下障害看護」、「認知症看護」、「脳卒中リハビリテーション看護」、「慢性呼吸器疾患看護」、「慢性心不全看護」</p>                                                                               |                 |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>・事業を利用し、認定看護師養成を実施した機関数<br/>(H30：2 機関→R2：3 機関)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                               |                 |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>事業を利用し、認定看護師養成を実施した機関数<br/>R 2：0 機関</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                 |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた<br/>→ 地域包括ケアに関する分野の認定看護師：264 人（R2）</p> <p>（1）事業の有効性<br/>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県外への認定看護師養成校に受講することが難しいため目標を達成できなかった。しかし、本事業が地域包括ケアに関する分野の認定看護師を増加させる一助となっている。地域包括ケアシステム構築の推進に向け、多様なニーズに対応できる看護職員の育成の役割を果たしている。</p> <p>（2）事業の効率性<br/>岡山県看護協会は県内の医療機関等で就労する看護職員により構成されるため、経済的にも効率的に事業の周知等が行えた。</p> |                 |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                 |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
| 事業名              | 【NO.43】<br>看護職員出向・交流研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>1,885 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>専門分化する医療に対応するため、看護職員も所属する医療機関の機能に特化したスキルアップには努めているが、機能別、疾病別の知識・技術の向上のみならず、在宅医療を推進するためには、退院後の在宅での生活、療養を見通した看護の提供が重要である。</p> <p>県民は、高度急性期の医療機関で治療を受け、身近な医療機関へ転院、退院することが多く、看護職員間の連携が求められている。</p> <p>このため、看護職員が自施設とは異なる機能をもつ医療機関、訪問看護ステーション等へ出向、或いは相互の交流を行うことにより、県内どこにいてもより質の高い看護を提供できる体制を構築する。</p> <p>アウトカム指標： 看護職員の就業者数の増加<br/>(H30.12末： 29,590人→R7.12末： 29,763人)</p> |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | 各医療機関、訪問看護ステーション等から看護職員の出向・交流の希望を集約し、コーディネーターがマッチング、施設間の契約等の支援を行い、出向等による研修を実施、評価する。                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 出向・交流研修参加者 R2：20人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 出向・交流研修参加者 R2：6人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた → 指標：看護師等業務従事者届<br/>R2：30,013人</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>病院で勤務する看護師が訪問看護ステーションに出向することにより、在宅医療・看護の実際を学び、退院調整能力の向上につながった。また、病院で勤務する助産師が助産院に出向することにより、妊婦健診や具体的な保健指導の実際を学び、助産実践能力の向上につながった。成果報告会を通して、事業の周知・効果を普及啓発していく。また、出向期間が長期間なため、規模が小さい施設からは出向しにくいと思われる。今後、出向期間を出向施設や受け入れ施設と柔軟に検討していく。</p>                                              |                    |

|     |                                                                                                                                                          |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>参加希望調査を集約し、効率的・効果的なマッチングを行った。看護職員が就業する施設を対象に成果報告会を行い、事業の有効性を広く周知した。医療機関等との連携や研修の企画・調整に長けている看護協会に委託して実施することで、経済的にも効率的に行えた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                          |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業名              | 【NO.44】<br>女性医師キャリアセンター運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 【総事業費】<br>14,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>出産や育児等により離職し再就業に不安を抱えている女性医師等に対して、医療機関で研修を行うなどして復職等を支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：20 から 30 歳代で医療施設に従事している県内の医師のうち女性の割合【H30:31.7%→R4:33%(医師・歯科医師・薬剤師統計)】</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>岡山大学に「女性医師キャリアセンター」を設置し、次の事業を行う。</p> <p>(1) 相談事業<br/>センター内にコーディネーターを配置し、キャリア支援の相談、復職研修の受付・医療機関との調整、再就業医療機関の情報収集・提供などを行う。</p> <p>(2) 研修事業<br/>復職希望の女性医師等の研修プログラムを作成し、研修受入を可能とする医療機関において指導医の下で研修を行う。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>相談対応件数：100 件以上<br/>研修参加者数：100 人以上</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>相談対応件数：171 件<br/>研修参加者数：131 人</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>20 から 30 歳代で医療施設に従事している県内の医師のうち女性の割合<br/>※H30 医師・歯科医師・薬剤師統計から更新されていないため、次の代替指標を用いる。<br/>岡山県医師会の女性会員数 470 人 (R2.6 月) →492 人 (R3.6 月)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談事業では、岡山大学病院キャリア支援制度利用者が 32 名、復職や子育て等の相談が 171 件など、多くのニーズに対応するとともに、ワークシェアリング制度を新設するなど、より多様な働き方を可能とする仕組みを構築した。また、新見サテライトオフィスにおいて、医師やコーディネーターによるキャリア支援や相談業務を実施し、県北の女性医師にも利用しやすい環境を整備した。</li> <li>研修事業では、シミュレーショントレーニングを1回、講習会を2回開催した。また、復職女性医師の専門性の獲得や研修の場として</li> </ul> |                     |

|     |                                                                                                                                                                                                   |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>女性専門外来を設置した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページやフェイスブックを活用して、研修や復職情報の提供を行うとともに、e-ラーニングの活用により、遠隔地でのキャリア支援を実施するなど、I C Tの活用による効率的な執行ができたと考える。</li> </ul> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                   |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| 事業名              | 【NO.45】<br>地域医療支援センター運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>19,327 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 岡山県医師確保計画では、医師少数区域（高梁・新見、真庭保健医療圏）の令和5年度の目標医師数を、高梁・新見圏域94人、真庭圏域78人としており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。<br>アウトカム指標：高梁・新見圏域の医師数 86人(H28) → 94人(R5)<br>真庭圏域の医師数 78人(H28) → 78人(R5)                                                                                                                     |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 地域医療支援センターの本部を県庁内に、支部を岡山大学内に設置し、次の事業を行う。<br>（1）地域医療を担う医師の育成<br>地域枠学生・自治医科大学学生合同セミナー等<br>（2）地域枠卒業医師の医療機関への配置調整<br>地域枠卒業医師の配置希望調査（病院）、病院の総合評価等<br>（3）地域枠卒業医師のキャリア形成支援<br>「地域医療を担う医師を地域で育てる」をテーマにしたワークショップ等<br>（4）地域枠卒業医師の着任環境の整備に関する助言等<br>地域の医療機関の訪問等<br>（5）関係機関との連携・協力、情報発信<br>（6）ドクターバンク |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 医師派遣・あっせん数：34人<br>キャリア形成プログラムの作成数：2プログラム<br>地域枠卒業医師のキャリア形成プログラム参加割合：100%                                                                                                                                                                                                                  |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 医師派遣・あっせん数：34人<br>キャリア形成プログラムの作成数：2プログラム<br>地域枠卒業医師のキャリア形成プログラム参加割合：100%                                                                                                                                                                                                                  |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 医療機能情報では、R3.3.31時点で、高梁・新見圏域の医師数が84人、真庭地域の医師数が88人となっている。<br><br>（1）事業の有効性<br>・医師の地域偏在を解消するため、県内の医師不足の状況を調査・分析し、地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援、県が指定する医療機関への地域枠卒業医師の配置調整を行った。<br>・岡山大学の寄附講座（地域医療人材育成講座）と連携し、地域医療                                                        |                     |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>を担う医師の育成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高梁・新見圏域の医療機関には、他地域よりも優先して県から地域枠医師等を派遣しているが、医療機関からの配置要望が増えていないため、受入先確保のための取組について、検討を行っている。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県庁内に地域医療支援センターを設置するとともに、岡山大学内にセンター支部を委託設置し、地域枠卒業医師と近い関係においてキャリア形成の支援を実施するなど、県直営事業と委託事業の組み合わせにより、効率的な執行ができたと考える。</li> </ul> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                   |      |      |      |      |      |                     |    |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------|------|------|------|---------------------|----|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                 |      |      |      |      |      |                     |    |
| 事業名              | 【NO.46】<br>医学部地域枠医師養成拡充事業                                                                                                                                                                                                                         |      |      |      |      |      | 【総事業費】<br>43,800 千円 |    |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                               |      |      |      |      |      |                     |    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                 |      |      |      |      |      |                     |    |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                        |      |      |      |      |      |                     |    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 岡山県医師確保計画では、医師少数区域（高梁・新見、真庭保健医療圏）の令和5年度の目標医師数を、高梁・新見圏域 94 人、真庭圏域 78 人としており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。                                                                                                                                                  |      |      |      |      |      |                     |    |
|                  | アウトカム指標：高梁・新見圏域の医師数 86 人(H28) → 94 人(R5)<br>真庭圏域の医師数 78 人(H28) → 78 人(R5)                                                                                                                                                                         |      |      |      |      |      |                     |    |
| 事業の内容（当初計画）      | 令和2年度は、次の地域枠学生 20 人に奨学資金（月額 20 万円）を貸与する。                                                                                                                                                                                                          |      |      |      |      |      |                     |    |
|                  |                                                                                                                                                                                                                                                   | 1 年生 | 2 年生 | 3 年生 | 4 年生 | 5 年生 | 6 年生                | 合計 |
|                  | 岡山大学                                                                                                                                                                                                                                              | －    | 2    | 4    | 1    | 1    | 2                   | 10 |
|                  | 広島大学                                                                                                                                                                                                                                              | －    | 3    | 2    | 1    | 2    | 2                   | 10 |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 奨学資金の貸与者数 20 人                                                                                                                                                                                                                                    |      |      |      |      |      |                     |    |
| アウトプット指標(達成値)    | 奨学資金の貸与者数 19 人                                                                                                                                                                                                                                    |      |      |      |      |      |                     |    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できた →                                                                                                                                                                                                                   |      |      |      |      |      |                     |    |
|                  | 医療機能情報では、R3.3.31 時点で、高梁・新見圏域の医師数が 84 人、真庭地域の医師数が 88 人となっている。                                                                                                                                                                                      |      |      |      |      |      |                     |    |
|                  | <b>（1）事業の有効性</b><br>・大学と連携し、将来、知事が指定する医療機関に医師として従事する医学生に対し奨学資金を貸与することにより、医療機関における医師の養成及び確保に資するものである。<br>・地域枠卒業医師を配置する地域勤務病院を指定することで医師不足地域の医師確保を図った。<br>・高梁・新見圏域の医療機関には、他地域よりも優先して県から地域枠医師等を派遣しているが、医療機関からの配置要望が増えていないため、受入先確保のための取組について、検討を行っている。 |      |      |      |      |      |                     |    |

|     |                                                                                                                                                                        |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域卒学生を対象としたオンラインセミナーを開催し、地域卒学生の結束を固めるとともに、将来に向けた地域勤務の意欲向上に取り組むことで、地域卒学生の離脱抑制を図るなど、効率的な執行ができたと考える。</li> </ul> |
| その他 |                                                                                                                                                                        |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |
| 事業名              | 【NO.47】<br>岡山大学地域医療人材育成講座事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br>30,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
| 事業の実施主体          | 岡山大学                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 岡山県医師確保計画では、医師少数区域（高梁・新見、真庭保健医療圏）の令和5年度の目標医師数を、高梁・新見圏域94人、真庭圏域78人としており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。<br>アウトカム指標：高梁・新見圏域の医師数 86人(H28) → 94人(R5)<br>真庭圏域の医師数 78人(H28) → 78人(R5)                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 岡山大学に地域医療人材育成講座を設置し、同講座では次の教育研究に積極的に取り組む。<br>（1）地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成<br>（2）県内の医師確保と地域医療の充実に関する教育研究<br>（3）地域での医療に関する教育研究や診療への支援<br>（4）その他、目的を達成するために必要な教育研究                                                                                                                                                                                                                        |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 地域医療教育を受ける地域卒学生数 32人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 地域卒学生36人に対して、岡山大学地域医療人材育成講座により地域医療教育を実施した。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた →<br>医療機能情報では、R3.3.31時点で、高梁・新見圏域の医師数が84人、真庭地域の医師数が88人となっている。<br><br>（1）事業の有効性<br>県内の地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成や、医師確保と地域医療の充実に関する教育研究を行うことができた。<br>なお、高梁・新見圏域の医療機関には、他地域よりも優先して県から地域卒医師等を派遣しているが、医療機関からの配置要望が増えていないため、受入先確保のための取組について、検討を行っている。<br><br>（2）事業の効率性<br>地域卒学生に重点を置きつつ全ての学生に対し地域医療教育を実施することで、多くの学生に地域医療の魅力ややりがいを理解させることができ、効率的かつ経済的に事業を実施できたと考える。 |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                  |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                  |
| 事業名              | 【NO.48】<br>地域の医師等との協働による救急医療等の対応向上事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 【総事業費】<br>210 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                  |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 地域で初期救急医療に対応する医療体制の補強と質の向上を図ることが必要。<br>アウトカム指標：小児科（診療科複数回答）医師数（年少人口10万対）の維持：（H28：238.7→R2：240）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | 地域の小児科救急医療体制を補強するため、小児科や他科を専門とする地域の医師に対し、小児救急医療に関する研修会を実施する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修会参加者数の増加（H28：591人→R2：600人）<br>研修会開催回数：9回（H28）→9回（R2）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | 研修会参加者数（R2：36人）<br>研修会開催回数（R2：1日計3回）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                  |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p><span style="border: 1px solid black;">観察できなかった</span> →</p> <p>R2年の数値については現時点では未公表のため代替指標を設定する。</p> <p>【代替指標】：小児科標榜病院数 R1：23件 → R2：23件<br/>小児科標榜診療所数 R1：265件 → R2：224件</p> <p>（1）事業の有効性<br/>小児科や他科を専門とする地域の医師等に対し、小児救急医療に関する研修会を実施することで、地域の小児救急医療体制を補強する。<br/>新型コロナウイルス感染症の影響から、研修会の開催が難しい状況であったが、今後参加募集方法や研修方法の見直しを行い、魅力的な物になるよう検討して参加者数の増加を図って参りたい。</p> <p>（2）事業の効率性<br/>県内の各圏域で研修会を開催し、地域で小児救急医療に対する医療体制の充実と質の向上につながる。<br/>医師会に委託して実施することで、専門的かつ、地域の実情や時勢に合わせた研修会を実施することができ、社会的・経済的効率性が図れた。</p> |                  |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                  |



[illegible]

|     |                                                                                                        |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b> 県医師会に委託しているため、医師会報等を活用し、多くの医療従事者へ研修会の周知を行うことができた。また医師会の人脈により、専門的な講師の人選が可能であった。</p> |
| その他 |                                                                                                        |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
| 事業名              | 【NO.50】<br>結核医療相談・技術支援センター事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 【総事業費】<br>4,492 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の実施主体          | 県(国立病院機構南岡山医療センター、健康づくり財団附属病院へ委託)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>(現状) 結核罹患率(人口10万人あたりの結核患者数)は年々減少傾向にあるが、新規登録患者の約2/3を70歳以上の高齢者が占めているほか、新規登録患者に占める外国出生者の割合も増加傾向にある。</p> <p>(課題) 結核罹患率の減少に伴い、結核の診療経験のない医師や看護師が大半を占める状況となっている。さらに、結核患者の高齢化に伴い基礎疾患を持つ結核患者が増えており、求められる治療形態も多様化し、結核の診断治療に専門的な知識が必要となってきている。</p> <p>アウトカム指標:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>結核罹患率(人口10万人対)<br/>9.9(平成30年)→10以下(令和2年)</li> <li>結核の診断の遅れの割合<br/>23.7%(平成30年)→10%以下(令和2年)</li> <li>全結核患者及び潜在性結核感染症の者に対するDOTS実施率<br/>94.9%(平成30年)→95%以上(令和2年)</li> <li>潜在性結核感染症の治療を開始した者のうち治療を完了した者の割合<br/>96.9%(平成30年)→95%以上(令和2年)</li> </ul> |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | 結核診療連携拠点病院内に結核医療相談・技術支援センターを設置し、地域の医療機関等に対し、きめ細かく相談及び支援を行うことで、地域の医療水準の向上を図ると共に、県内医療機関を対象にした研修等の開催により相談・支援事例や最新情報を還元し、結核診療に対応できる医療機関の体制整備と医療従事者の確保を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 結核医療相談・技術支援センター相談件数 164件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 結核医療相談・技術支援センター相談件数 238件(令和2年度)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標: -</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>結核罹患率(人口10万人対) 8.1(令和2年)</li> <li>結核の診断の遅れ 11.4%(令和2年)</li> <li>全結核患者及び潜在性結核感染症の者に対するDOTS実施率 92.5%(令和2年)</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>・潜在性結核感染症の治療を開始した者のうち治療を完了した者の割合 92.0%（令和2年）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>結核が専門外の医師等からの相談に対し、迅速かつきめ細かな指導や助言ができており、地域病院での適切な治療の早期提供につながっている。一方で、アウトカム指標の目標値は、結核罹患率以外は未達成となっており、その原因として新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受診控えが大きく影響していると考えられることから、引き続き効果的な受診勧奨を行う必要がある。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>県の結核診療連携拠点病院である国立病院機構南岡山医療センターと岡山県健康づくり財団附属病院に医療相談・技術支援業務を委託することにより、研修会の開催や結核に関する最新知識や技術向上に関する情報提供を通じて、県内医療機関への技術相談支援を効率的に実施することができている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                          |                |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                        |                |
| 事業名              | 【NO.51】<br>ALS0、BLS0 開催を通じた医療人の確保事業                                                                                                                                                                                                                                      | 【総事業費】<br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                      |                |
| 事業の実施主体          | 岡山市立岡山市民病院                                                                                                                                                                                                                                                               |                |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                               |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 産婦人科医のいない地域も増え、救急隊による搬送が増しており、救急救命士、救急医を対象にした産科救急セミナーの必要性が高まっている。周産期救急に効果的に対応できる知識や能力を維持・発展するALS0、車中分娩や交通事故などの妊婦外傷を含む病院外での産科救急的対応についての研修であるBLS0を実施することにより、若手医師が産科への興味が湧き、また緊急時対応が自信をもって行えるようになることで産婦人科医師獲得に繋げる必要がある。<br>アウトカム指標：出産千人当たりの産科・産婦人科医師数の維持 平成28年12.0→R2年：12.0 |                |
| 事業の内容（当初計画）      | 分娩の取り扱い、新生児蘇生から産後大出血、妊婦の心肺蘇生まで多くの産科手技を習得し、研修医が産婦人科選択時のリスクと考えている産科救急対応能力を向上させ、産婦人科志望者を増やすことを目指す。                                                                                                                                                                          |                |
| アウトプット指標（当初の目標値） | セミナー開催回数<br>ALS0 1回、BLS0 2回（R2）                                                                                                                                                                                                                                          |                |
| アウトプット指標（達成値）    | セミナー開催回数<br>ALS0 0回、BLS0 0回（R2）<br>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を中止したため。                                                                                                                                                                                                         |                |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 指標：<br>観察できなかった                                                                                                                                                                                                                            |                |
|                  | <p>（1）事業の有効性<br/>令和2年度事業は、未実施のため評価不能</p> <p>（2）事業の効率性<br/>令和2年度事業は、未実施のため評価不能</p>                                                                                                                                                                                        |                |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                          |                |

|                  |                                                                                                                                                                                                        |                  |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                      |                  |
| 事業名              | 【NO.52】<br>看護師特定行為研修修了者養成促進事業                                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>649 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                    |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                      |                  |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                             |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 2025 年に向け、高度急性期医療や慢性期医療、在宅医療等様々な場面で活躍することができる特定行為研修を修了した看護師を養成することは、県民に効率的で質の高い医療（看護）が提供されることになるため、その養成が急がれる。修了者の養成を促進するには、身近な地域で研修が受講できる環境整備が必要である。                                                   |                  |
|                  | アウトカム指標：看護師特定行為研修修了者数<br>令和元年10月 28人→ R5年度末 750人                                                                                                                                                       |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・制度普及事業<br/>病院管理者等を対象とした、制度普及及び指定研修機関申請促進のための説明会の開催</li> <li>・研修修了者フォローアップ<br/>県内研修修了者の情報交換会・交流会の開催</li> </ul>                                                  |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修会開催回数 1回 参加者 50人                                                                                                                                                                                     |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | 研修会開催回数 1回 参加者 23人                                                                                                                                                                                     |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた<br>→ 指標：R2年12月末研修終了者：50人                                                                                                                                                   |                  |
|                  | <p>（1）事業の有効性</p> <p>説明会は、1か所で効果的に開催した。特定行為終了者から、特定行為研修制度に向けた取り組みや特定行為修了後に院内で活躍している実践者からの取組の講演と交流会を実施した結果、制度の普及、指定研修機関指定に向けての機運を高める内容となった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>中国四国厚生局と連携し開催することにより効果的な研修会となった。</p> |                  |
| その他              |                                                                                                                                                                                                        |                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                          |                  |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                        |                  |
| 事業名              | 【NO.53】<br>歯科技工士資質向上講習会事業                                                                                                                                                                                                                | 【総事業費】<br>120 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                      |                  |
| 事業の実施主体          | 県歯科技工士会                                                                                                                                                                                                                                  |                  |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                               |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 歯科医療を支える歯科技工士の今後の確保を図るため、「歯科技工士法」等の講習会を実施することで、知識、技術等医療人に必要な資質を備えた人材を育成していくことが必要。                                                                                                                                                        |                  |
|                  | アウトカム指標：岡山県内の歯科技工士数<br>576人（H30）→580人（R2）                                                                                                                                                                                                |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | 歯科技工士の人材育成を図ることを目的とし、安心・安全な歯科補綴物を提供すること等次の講習会を開催する。<br>①歯科補綴物等の作成等及び品質管理指針②設備構造基準と管理者講習③感染予防講習                                                                                                                                           |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 岡山県歯科技工士会が実施する講習会への参加者数<br>R2：100人                                                                                                                                                                                                       |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | 岡山県歯科技工士会が実施する講習会への参加者数<br>R2：1回22人                                                                                                                                                                                                      |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br><u>観察できなかった</u> → 指標：令和2年度数値については令和3年度に調査をするため、データが未公表である。                                                                                                                                                         |                  |
|                  | 【代替指標】<br>岡山県歯科技工士会会員数：101名（R1）、101名（R2）と横ばいで推移している。                                                                                                                                                                                     |                  |
|                  | <p>（1）事業の有効性<br/>歯科医療を支える歯科技工士の今後の確保を図るために、知識や技術だけでなく、医療人として必要な資質を備えた人材を育成していくことが有効である。</p> <p>歯科医療機関従事者等の医療安全に関する知識と技術の向上を図ることにより、歯科技工士が医療に携わっているという意識を上げ、より安全な歯科医療の促進につながる。</p> <p>（2）事業の効率性<br/>歯科技工士会に委託することで、人件費や教育費を抑えることができる。</p> |                  |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                          |                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                              |                     |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 3. 介護施設等の整備に関する事業                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業名              | 【NO.1】<br>岡山県介護施設等整備事業                                                                                                                                                                                       | 【総事業費】<br>93,218 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                          |                     |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                                                                     |                     |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和6年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                   |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標：第7・8期岡山県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等で見込んだ定員数の確保を図る。                                                                                                                     |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | ① 地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型サービス施設等の整備に対して支援を行う。<br>② 施設の開設時から安定した質の高いサービスを提供するため、初度経費等に対して支援を行う。<br>④ 既存の特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるため、プライバシー保護のための改修に対して支援を行う。<br>⑤ 介護療養型医療施設からの転換整備について支援を行う。 |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ④ 介護施設等 7施設（定員229人）<br>⑤ 介護療養型医療施設等（転換） 1施設（定員96人）                                                                                                                                                           |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 令和2年度においては、次の事業に補助した。<br>④ 介護施設等 4施設（定員47人）<br>令和3年度においては、次の事業に補助した。<br>④ 介護施設等 1施設（定員102人）<br>令和5年度においては、次の事業に補助した。<br>⑤ 介護療養型医療施設等（転換） 1施設（定員96人のうち1人）                                                     |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                   |                     |
|                  | （1）事業の有効性<br>地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の整備促進が図られた。<br>（2）事業の効率性                                                                                                                          |                     |



|     |                                                        |
|-----|--------------------------------------------------------|
|     | <p>施設整備の工事発注等において、入札など競争性を確保することにより効率的な事業の実施が図られた。</p> |
| その他 |                                                        |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                            |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 基盤整備<br>(中項目) 基盤整備<br>(小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)                                                                                                                                                                                                                                                     |                            |
| 事業名              | <b>【NO. 2】</b><br>福祉・介護人材確保対策推進協議会運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                             | <b>【総事業費】</b><br>16,432 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                            |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                            |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                      |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                                        |                            |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                                                                                                                                                                              |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福祉・介護人材確保対策推進協議会を開催し、各団体の役割分担を明確にした上で、効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開していくとともに、同協議会構成団体から提案のあった試行的・先進的な事業を支援する。さらに、協議会ホームページ「おかやまフクシ・カイゴWEB」(協議会参画機関・団体等の福祉・介護の仕事に関わる情報を集めた一元的なホームページ)による継続的な情報発信及び福祉・介護事業所の人材育成・確保等の取り組みを「見える化」し、業界全体のレベルアップ、福祉・介護職員の定着及び求職者に選んでもらえる職場づくりの推進を図るため、「おかやま☆フクシ・カイゴ職場すまいる宣言」制度を実施する。 |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 関係する機関・団体が目標を共有し、役割分担を明確にしながら、連携・協働して、福祉・介護の人材確保に取り組むこと。                                                                                                                                                                                                                                                                           |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和2年度においては、<br>効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開する協議の場として、親会(2回)、幹事会(1回)、実務者会議(1回)、作業部会(3部会の計5回)を開催し、着実に人材の確保の取組を進めることができた。<br>情報提供・普及啓発部会では、介護の日関連の特設サイトにより介護の仕事の魅力等を発信し、人材確保・支援部会では、外国人人材に関する事業や大学生のアルバイトについて、他県の取組を調査研究した。「おかやま☆フクシ・カイゴ職場すまいる宣言」制度については、16法人208事業所を登録した。<br><br>令和3年度においては、<br>効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開する協議の場として、              |                            |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | <p>親会（２回）、作業部会（３部会の計６回）を開催し、着実に人材の確保の取組を進めることができた。</p> <p>情報提供・普及啓発部会では、介護の日関連の特設サイトにより介護の仕事の魅力等を発信し、人材確保・支援部会では、外国人人材に関する事業や大学生のアルバイトについて、他県の取組を調査研究した。「おかやま☆フクシ・カイゴ職場すまいる宣言」制度については、１０法人１３８事業所を登録した。</p>                                       |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後１年以内のアウトカム指標値：</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた →</p>                                                                                                                                                                                           |
|            | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福祉・介護人材確保対策推進協議会において、それぞれの主体が福祉・介護人材の確保に向けたオール岡山での取組について、協議会内で検討・協議を重ね、今後の道筋をたてるなど有益な協議を進めることができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会に委託することにより、関係機関等との連絡調整など効率的な執行ができた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                       |                         |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業                                                                                                         |                         |
| 事業名              | <b>【NO.3】</b><br>福祉・介護の仕事出前講座開催事業                                                                                                                                                                     | <b>【総事業費】</b><br>297 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                   |                         |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                     |                         |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                            |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                  |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 実際に介護の現場で働いている職員を講師として県内中学校・高校等に派遣し、授業の一環として、介護の仕事内容や魅力について伝え、簡単な介護体験等を行うことで、介護の仕事への理解を深める出前講座を開催する。                                                                                                  |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○出前講座 10回開催                                                                                                                                                                                           |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和2年度においては、<br>○出前講座 7回開催                                                                                                                                                                             |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →<br><b>(1) 事業の有効性</b><br>実際に介護の現場で働いている職員を講師として県内中学校・高校等に派遣し、授業の一環として介護の仕事内容や魅力について伝え、簡単な介護体験等を行い、介護の仕事への理解を深め魅力を知ってもらう機会となり、将来にわたって人材の安定的な参入促進を図るきっかけとなった。 |                         |

|     |                                                                                                         |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>出前講座の申し込みがあった場合、一般社団法人岡山県介護福祉士会との連携により講師の手配・日程調整等が効率的に行えた。</p>               |
| その他 | <p>目標としていた回数には届かなかったが、新たな学校からの申し込みもあった。講師派遣に係る人員確保の問題もあるため、引き続き岡山県介護福祉士会と連携を図りながら、より効果的な事業となるよう努める。</p> |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業                                                                                                                                                                                         |                           |
| 事業名              | <b>【NO.4】</b><br>福祉・介護人材参入促進事業                                                                                                                                                                                                                                                        | <b>【総事業費】</b><br>4,055 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の実施主体          | 介護福祉士養成施設、職能団体等                                                                                                                                                                                                                                                                       |                           |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                            |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                                                                  |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事の魅力を紹介したり、進路相談等に応じるほか、地域住民に対し介護やその仕事に関する理解を深めるためのイベントを開催したり、留学生を確保するため福祉・介護の仕事をPRする活動等、福祉・介護の仕事の広報・啓発にかかる事業を支援する。<br>また、職能団体・養成施設等が、地域住民等に対し、福祉・介護の仕事への参画を勧めたり、介護技術の紹介等を通じて介護への理解を求めるセミナー等の開催を支援する。<br>さらに、養成施設が受け入れた留学生に対して、国内定着を促すための支援・指導を行う事業に対し支援する。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○セミナー 60回開催<br>○学校訪問による啓発 延1,700回                                                                                                                                                                                                                                                     |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和2年度においては、<br>○セミナー 25回開催(参加者 283人)<br>○学校訪問による啓発 延528回                                                                                                                                                                                                                              |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた                                                                                                                                                                                                                                               |                           |

|     |                                                                                                                                                                                               |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事についての魅力紹介や進路相談に応じたほか、職能団体や介護福祉士養成施設が地域住民等に対し、福祉・介護の仕事への参画を勧めたり、介護技術の紹介等を通じて介護への理解を深めるセミナー等を開催したことにより、福祉・介護分野への新規人材参入の促進を図ることができた。</p> |
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>各養成校や職能団体が自ら事業実施の周知を行うとともに、県としてもセミナー開催計画をとりまとめ、県ホームページ上で紹介するなど広く周知に努めたところであるが、何より各実施主体が主体的かつ積極的に事業を計画・実施することで、効率的な執行ができた。</p>                                     |
| その他 | <p>各養成校や職能団体が当該事業を活用して積極的な取組を行っているところであり、引き続き支援をしていくこととするが、セミナーにおいては福祉・介護の知識や理解を広めるだけに留まらず、本来の目的である福祉・介護の仕事を紹介する人材参入の面も積極的に取り入れてもらい、人材確保につなげていきたい。</p>                                        |

|                  |                                                                                                                                                                                         |                         |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業                                                                                           |                         |
| 事業名              | <b>【NO.5】</b><br>訪問看護師による訪問看護等理解促進事業                                                                                                                                                    | <b>【総事業費】</b><br>800 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                     |                         |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会                                                                                                                                                                |                         |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                           |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                    |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 訪問看護ステーションの職員が地域、職場、学校等で訪問看護・介護等に関する相談会やセミナーなどを開催するとともに、地域での交流会や行事へ参加、出展を行い、訪問看護・介護サービスや訪問看護師の仕事の魅力について情報発信を行う。                                                                         |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 相談会・セミナー等    20回開催                                                                                                                                                                      |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和2年度においては、相談会・セミナー等    5回開催<br>令和3年度においては、相談会・セミナー等    10回開催                                                                                                                           |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた                      →<br><b>(1) 事業の有効性</b><br>セミナー及び相談会、催事の来場者に対して、訪問看護サービスや、訪問看護師の仕事の魅力について地域の訪問看護師が情報発信することにより、訪問看護サービスや訪問看護師の仕事への理解を促進できた。 |                         |



|     |                                                                                                              |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>実際に訪問看護の現場で使用している物品を用い、血圧測定や酸素飽和度測定、握力測定を行うなど、疑似体験の機会を提供することにより、理解を深めることができた。</p> |
| その他 |                                                                                                              |

|                  |                                                                                                                                     |                           |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 若者・女性・高齢者などの多様な世代を対象とした介護の<br>職場体験事業                                |                           |
| 事業名              | <b>【NO.6】</b><br>介護アシスタント育成事業                                                                                                       | <b>【総事業費】</b><br>1,113 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                 |                           |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県老人保健施設協会                                                                                                                   |                           |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                          |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 施設内の掃除や洗濯、ベッドメイキング等介護の現場では、利用者の身体介助以外の業務が多く、そういった介護周辺業務に従事してもらう「介護アシスタント」を短期雇用により育成するとともに、将来的には雇用に繋げる。対象者は若年層、中高年層を問わず、広く募集することとする。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・80名が「介護アシスタント」として雇用される。                                                                                                            |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和2年度においては、<br>○介護アシスタント体験者 : 6人<br>○介護アシスタントとして就労 : 2人                                                                             |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                          |                           |

|     |                                                                                                                                                                                                        |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>地域の住民が、介護アシスタントとして介護現場での就労に繋がったことは、介護職員が介護業務に専念できる体制が整備され、有効であったと考えられる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>一般社団法人岡山県老人保健施設協会が実施する事業へ支援することにより、老人保健施設における高齢者の就労支援が円滑に行われた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                        |

|                   |                                                                                                                                                                                                              |                            |
|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分             | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 地域のマッチング機能強化<br>(小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業                                                                                                            |                            |
| 事業名               | <b>【NO. 7】</b><br>福祉・介護人材マッチング機能強化事業                                                                                                                                                                         | <b>【総事業費】</b><br>15,415 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 県全体                                                                                                                                                                                                          |                            |
| 事業の実施主体           | 県                                                                                                                                                                                                            |                            |
| 事業の期間             | 令和2年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                   |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ     | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                  |                            |
|                   | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                                                        |                            |
| 事業の内容 (当初計画)      | 福祉人材センターにキャリア支援専門員 (2人) を配置し、求職者に対してきめ細やかな求職相談、就職後のフォローアップ等を実施し、求人事業所に対しては働きやすい職場づくりに向けた指導・助言等を行う。また、新規人材参入の一環として、就職フェア、職場見学ツアー及び高校生インターンシップを開催する。さらに、離職した介護福祉士の届出制度の推進、介護の仕事への理解促進やイメージアップを図るためのイベント等を実施する。 |                            |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | ○マッチング及び就職フェア等による雇用創出数 145人<br>○職場見学・体験ツアー参加者数 100人                                                                                                                                                          |                            |
| アウトプット指標 (達成値)    | 令和2年度においては、<br>○マッチング及び就職フェア等による雇用創出数 60人<br>○職場見学ツアー参加者数 36人<br>令和3年度においては、<br>○マッチング及び就職フェア等による雇用創出数 82人<br>○職場見学ツアー参加者数 61人                                                                               |                            |
| 事業の有効性・効率性        | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                   |                            |
|                   | <b>(1) 事業の有効性</b><br>福祉人材センターにキャリア支援専門員を2名配置し、就職後の                                                                                                                                                           |                            |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>フォローや求人事業所開拓等も含めたきめ細やかなマッチングや、就職フェアや福祉の職場見学ツアーの実施、離職した介護福祉士等の届出制度の推進など、多様な人材層に応じた人材確保に向けた取組を行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、介護の日関連イベントは中止となったが、特設サイトによる介護の仕事や魅力の発信、介護の日、特別新聞対談の掲載などを行い、好評であった。</p> <p>また、福祉・介護事業所での高校生インターンシップ事業も好評であった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会（福祉人材センター）に委託することにより、効率的な執行ができた。</p> |
| その他 | <p>来年度以降の事業の実施にあたっては、今年度の事業を継続するが、職場見学ツアーや高校生インターンシップ事業等については実施回数を増やし、介護の仕事へのさらなる理解促進を図る等、新規参入者の促進、人材定着につながる取組をより一層推進していく。</p>                                                                                                                                                                                                  |

|                   |                                                                                                                                                         |                           |
|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分             | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 地域のマッチング機能強化<br>(小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業                                                       |                           |
| 事業名               | <b>【NO. 8】</b><br>看護学生の訪問看護ステーション体験事業                                                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>1,300 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 県全体                                                                                                                                                     |                           |
| 事業の実施主体           | 一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会                                                                                                                                |                           |
| 事業の期間             | 令和2年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                              |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ     | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                             |                           |
|                   | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                   |                           |
| 事業の内容 (当初計画)      | 医療福祉系の養成機関の学生に対し訪問看護ステーションの職場体験を行い、将来、在宅介護・看護を担う人材の育成を図る。                                                                                               |                           |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | 職場体験参加者数 30人                                                                                                                                            |                           |
| アウトプット指標 (達成値)    | 令和2年度においては、<br>職場体験参加者数 11人<br>事業所 9事業所<br>令和3年度においては、<br>職場体験参加者数 34人                                                                                  |                           |
| 事業の有効性・効率性        | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                              |                           |
|                   | <b>(1) 事業の有効性</b><br>参加者へのアンケートの結果、100%の学生が訪問看護師の仕事の流れを理解したと回答し、98%の学生がやりがいを感じてくれた。卒業後、訪問看護ステーションへ就職したいと回答した学生が10人おり、看護教育施設へ提供することにより訪問看護への参入者に繋がると考える。 |                           |
|                   | <b>(2) 事業の効率性</b>                                                                                                                                       |                           |

|     |                                                              |
|-----|--------------------------------------------------------------|
|     | 一日だけの体験事業にも関わらず、参加した全ての学生に訪問看護の役割の理解ややりがいを感じてもらえ、効率的な事業となった。 |
| その他 |                                                              |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                           |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 地域のマッチング機能強化<br>(小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業                                                                                                                                                                                                          |                           |
| 事業名              | <b>【NO.9】</b><br>訪問看護供給体制の拡充事業                                                                                                                                                                                                                                                                           | <b>【総事業費】</b><br>3,021 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                           |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                           |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                               |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標: 2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | ①課題検討会<br>看護協会、医師会、市町村、県等で構成する委員会を設置し、事業所間の連携体制の構築や人員確保策等について検討<br>②人材確保等に向けた研修・相談会等<br>子育て等で離職中の潜在看護師等を対象とした復職支援(研修会、相談会、訪問看護ステーションの就職斡旋等)<br>新任訪問看護師を対象に、定着支援のための研修・相談会を実施<br>事業所管理者を対象に、仕事と家庭の両立を可能にする働き方(託児機能等の労働環境改善、短時間勤務、フレックス等)の好事例等を学ぶ研修・相談会を実施<br>管理者や訪問看護師の質の確保と定着支援のため、訪問看護マニュアル・評価指標の作成等を実施 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○在宅医療・介護連携に参入する訪問看護ステーションを確実に増やす。                                                                                                                                                                                                                                                                        |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | ○訪問看護課題検討協議会を設置し、10名の委員を委嘱して2回協議会を開催(1回はコロナウイルスにより中止)。事業者間の連携体制や人員確保等について検討を行った。<br>○課題検討委員会を設置し、訪問看護師の定着、質の向上など訪問看護における課題について検討し、その評価を行った。<br>○訪問看護・マニュアル評価指標について、グループワーク等により活                                                                                                                          |                           |



|            |                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | <p>用のメリットや活用方法について学ぶ場を設けた。</p> <p>○訪問看護ステーションの一日体験研修会を実施した。</p> <p>○新任研修を2回、管理者研修・会議等を4回、管理者と地域包括支援センター職員等の交流会を1回開催した。</p>                                                                                                                                            |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた →</p> <p><b>（１）事業の有効性</b><br/>訪問看護ステーション、訪問看護に生じている課題について、他団体多職種で検討することができ、訪問看護について県民や関係機関への周知を重点的に行うことなどを協議することができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/>協議会が一括して、新任訪問看護師や新任管理者等に対して基礎的な知識の習得や実務研修などを行うことにより、効率的に訪問看護師等の資質向上につなげることができた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                       |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |  |                     |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|---------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                                                                                    |  |                     |
| 事業名              | 【NO.10】<br>介護支援専門員研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |  | 【総事業費】<br>26,844 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全域                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |  |                     |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                     |  |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                                                                                                           |  |                     |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | 介護支援専門員に関する次の研修を実施する。<br>①実務研修…介護支援専門員実務研修受講試験の合格者を対象<br>②専門研修…一定以上の実務経験を有する現任の介護支援専門員を対象<br>③更新研修（実務経験者）…介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修<br>④更新研修（未就業者）…介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修<br>⑤再研修…介護支援専門員の有効期間が満了した介護支援専門員等を対象<br>⑥主任介護支援専門員研修…他の介護支援専門員に適切な指導・助言等を行うことができる主任介護支援専門員を養成するための研修<br>⑦主任介護支援専門員更新研修…主任介護支援専門員研修修了証書の有効期間を更新するための研修 |  |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 各研修の修了者<br>①実務研修 200人      ④更新研修（未就業者） 243人<br>②専門研修Ⅰ 105人      ⑤再研修 88人<br>専門研修Ⅱ 124人      ⑥主任介護支援専門員研修 210人<br>③更新研修（実務経験者） 493人      ⑦主任介護支援専門員更新研修 100人                                                                                                                                                                    |  |                     |
| アウトプット指標(達成)     | 令和2年度においては、<br>①実務研修 148人      ④更新研修（未就業者） 200人                                                                                                                                                                                                                                                                                |  |                     |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 値)         | <div> <div>②専門研修Ⅰ 67人</div> <div>⑤再研修 114人</div> <div>専門研修Ⅱ 42人</div> <div>⑥主任介護支援専門員研修 105人</div> <div>③更新研修（実務経験者） 502人</div> <div>⑦主任介護支援専門員更新研修 144人</div> </div> <p>令和3年度においては、</p> <div> <div>①実務研修 253人</div> <div>④更新研修（未就業者） 117人</div> <div>②専門研修Ⅰ 60人</div> <div>⑤再研修 111人</div> <div>専門研修Ⅱ 85人</div> <div>⑥主任介護支援専門員研修 91人</div> <div>③更新研修（実務経験者） 354人</div> <div>⑦主任介護支援専門員更新研修 201人</div> </div> |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた →</p> <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>地域包括ケアシステム構築に向けて介護支援専門員の一層の充実が求められるなかで、各種研修を定期的に行うことで、介護支援専門員全体の資質向上を図るとともに、介護支援専門員に対する指導助言等の役割を果たす主任介護支援専門員を養成することができたと考える。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>研修実施を、専門的知識と多数の研修実施実績を持つ事業者に委託することにより、効率的に事業を進めることができたと考える。</p>                                                                                                   |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

|                  |                                                                                                                                                                                                                       |                           |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                           |                           |
| 事業名              | <b>【NO. 11】</b><br>喀痰吸引等の実施のための研修事業                                                                                                                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>1,419 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                            |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                           |                           |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                                                                 |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護職員が喀痰吸引等の医療行為を行うことができるようにするため、次の研修を実施する。<br>①喀痰吸引指導者研修事業<br>介護職員に対してたんの吸引等について指導する看護師等を養成する。<br>②喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業<br>喀痰吸引指導者研修修了者に対してフォローアップ研修を実施する。<br>③喀痰吸引等研修事業(特定の者対象)<br>適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①喀痰吸引指導者研修事業<br>研修受講人数 40人    実施回数 1回    実施箇所数 1カ所<br>②喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業<br>研修受講人数 40人    実施回数 1回    実施箇所数 1カ所<br>③喀痰吸引等研修事業(特定の者対象)<br>研修受講人数 14人    実施回数 1回    実施箇所数 1カ所                                           |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和2年度においては、<br>① 喀痰吸引指導者研修事業<br>研修受講人数 45人    実施回数 1回    実施箇所数 1カ所<br>② 喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業<br>研修受講人数 16人    実施回数 1回    実施箇所数 1カ所                                                                                      |                           |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | <p>③ 喀痰吸引等研修事業（特定の者対象）</p> <p>研修受講人数 0 人 実施回数 0 回 実施箇所数 0 カ所</p>                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた →</p> <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>本事業により、計 4 5 人の指導看護師の養成ができ、自施設で、介護職員等に対する実地研修を実施できる事業所が増加し、介護職員等が喀痰吸引等研修を受講しやすい体制の整備が整ったことにより、在宅で喀痰吸引や経管栄養を実施できる介護職員の養成が進んだ。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>研修実施前に、前年度等の研修受講修了者に対してアンケートを実施し、受講生の意見等を参考にしながら行うことで、今年度の研修会を効率的に行うことができた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

|                  |                                                                                                                                   |                            |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                       |                            |
| 事業名              | <b>【NO.12】</b><br>キャリア形成訪問指導事業                                                                                                    | <b>【総事業費】</b><br>18,499 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                               |                            |
| 事業の実施主体          | 介護福祉士養成施設、職能団体等                                                                                                                   |                            |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                        |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるように、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                      |                            |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                             |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行う「巡回訪問研修」や、会場を借り上げて行う「セミナー研修」の開催を支援する。                                              |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 事業所訪問数 250事業所<br>セミナー開催数 70回<br>研修受講者数 7,000人                                                                                     |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和2年度においては、<br>○事業所訪問数 90事業所<br>○セミナー開催数 14回<br>○研修受講者数 2,030人<br>令和3年度においては、<br>○事業所訪問数 124事業所<br>○セミナー開催数 68回<br>○研修受講者数 8,362人 |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                        |                            |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>介護・福祉人材の安定的な定着を図ることを目的に、介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行うほか、現任福祉・介護職員向けのセミナ                    |                            |

|     |                                                                                                                                                                   |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>ーを開催し、多くの職員の受講があり、キャリアアップを図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>各事業実施主体の研修プログラムを県でとりまとめ、県ホームページ等で広く周知を行い、研修を希望する事業所が直接介護福祉士養成施設等へ申し込むことにより、効率的な執行ができた。</p> |
| その他 | <p>事業所からの要望は依然として多く、各養成校や職能団体も積極的に当該事業に取り組んでいるところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画した研修が実施できないケースがあった。引き続き支援を行うことで福祉・介護人材の定着を図っていきたい。</p>                                 |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                             |                         |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                 |                         |
| 事業名              | <b>【NO.13】</b><br>介護プロフェッショナルキャリア段位制度普及促進に係るアセッサー講習受講支援事業                                                                                                                                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>281 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                         |                         |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県老人保健施設協会、岡山県老人福祉施設協議会、指定都市                                                                                                                                                                                                                         |                         |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                  |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                                        |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護保険施設において、介護プロフェッショナルキャリア段位制度の定着を図り、介護職員の資質向上と介護保険施設におけるOJTの推進を図るため、介護職員の評価者(アセッサー)を養成するための支援を行う。                                                                                                                                                          |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 講習修了者数 150人                                                                                                                                                                                                                                                 |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和2年度は、講習修了者数は13人であった。                                                                                                                                                                                                                                      |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた<br><b>(1) 事業の有効性</b><br>本事業により、「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」におけるアセッサーを養成し、介護事業所におけるOJTの推進や、介護職員の適正な評価等により介護職員の資質向上が図られた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>介護老人保健施設においてアセッサーを養成するため、一般社団法人岡山県老人保健施設協会及び岡山県老人福祉施設協議会へ支援し、事務手続が円滑に行われた。 |                         |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                                                             |                           |
| 事業名              | <b>【NO.14】</b><br>介護職員キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                     | <b>【総事業費】</b><br>1,085 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業の実施主体          | 中核市                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                              |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                                                                                                             |                           |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護職員の雇用が進まない中、雇用につながったとしても早期に離職するケースがあり、新人職員としての必要な知識の習得やキャリアパスの運用を目指すための研修を行う。<br>①介護職員新人職員研修<br>就業にあたっての必要な知識等を習得させるとともに、直面する悩みや問題点等の解決に向け、先輩職員とともに取り組むことができる人材育成を目指す。<br>②介護職員キャリアパス導入支援研修<br>介護職員の確保・定着に向け、職員が安心して働くことができるよう、キャリアパスの的確な運用を目指す。<br>③2年目介護職員合同研修<br>2年目職員として求められるコミュニケーションスキル等の研修を行う。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①介護職員新人職員研修受講者数<br>30人<br>②介護職員キャリアパス導入支援研修参加事業所<br>25事業(7割の事業所がキャリアパスの運用を可能とする。)<br>③2年目介護職員合同研修受講者数<br>30人                                                                                                                                                                                            |                           |

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| アウトプット指標(達成値) | <p>令和2年度においては、</p> <p>①受講者数は 17人であった。</p> <p>②参加事業所は 17事業所であった。</p> <p>③受講者数は 13人であった。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 事業の有効性・効率性    | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた →</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>新人職員が、社会人としての必要な知識、態度、心構えについての習得や、業務についての悩み、不安、問題に対しての解決への方向付け等必要な知識を習得でき、介護離職の防止に繋がることが考えられた。</p> <p>また、施設管理者等は、キャリアパスの有効な活用について学習でき、事業所において職員が成長できる仕組みづくりや組織の活性化が進められると考えられた。</p> <p>さらに、2年目職員が、今後の目標やキャリアデザインを再確認するとともに、法人・事業所を超えた介護職員同士の交流を深めることができ離職防止に繋がることが考えられた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>事業執行において介護職員キャリアアップや資質向上を図るため実施主体に支援し、事務手続が円滑に行われた。</p> |
| その他           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                               |                            |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                   |                            |
| 事業名              | <b>【NO.15】</b><br>介護ロボット普及推進研修事業                                                                                                                                                                                                              | <b>【総事業費】</b><br>22,549 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                           |                            |
| 事業の実施主体          | 指定都市                                                                                                                                                                                                                                          |                            |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                    |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                          |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護従事者の離職率低減が求められる中、介護従事者の負担軽減に向け、介護ロボットの普及推進が求められている。こうした中で、介護事業所においてロボットの効果や適合性等を確認するため、一定期間試用し施設にふさわしいロボットの導入を推進する。また、ロボットに関する研修会の実施や、試用結果の分析等により、ロボットの普及・開発を図る。                                                                            |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 介護ロボットの試用事業所数 100事業所                                                                                                                                                                                                                          |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和2年度においては、<br>介護ロボットの試用事業所数 36事業所であった。<br>令和3年度においては、<br>介護ロボットの試用事業所数 49事業所であった。                                                                                                                                                            |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →<br><b>(1) 事業の有効性</b><br>介護ロボットの貸与と、それによる調査分析の結果を研修会等により共有することで、介護ロボットを活用したより効率的・効果的な介護サービスの提供が可能となり、介護従事者の身体的・心理的負担の軽減、介護サービスの質の向上等につながった。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>介護ロボットの貸与にあたっては機器講習会を複数回実施するなど、 |                            |

|     |                     |
|-----|---------------------|
|     | 機器導入が円滑に行われるよう努力した。 |
| その他 |                     |

|                   |                                                                                                                                                                                                                                      |                           |
|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分             | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                          |                           |
| 事業名               | <b>【NO. 16 (介護分)】</b><br>訪問看護推進事業                                                                                                                                                                                                    | <b>【総事業費】</b><br>4,461 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 県全体                                                                                                                                                                                                                                  |                           |
| 事業の実施主体           | 一般社団法人 岡山県訪問看護ステーション連絡協議会                                                                                                                                                                                                            |                           |
| 事業の期間             | 令和2年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                           |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ     | 在宅医療が必要な高齢者や医療依存度の高い在宅の難病・がん・小児患者の増加により、訪問看護の需要は増えている。このため、訪問看護に従事する看護職員の技能向上研修や他職種との連携促進、県民への啓発を実施し、訪問看護の一層の推進を図る必要がある。                                                                                                             |                           |
|                   | アウトカム指標：訪問看護ステーション従事看護職員数 868 人 (H30.12.31 時点、看護職員業務従事者届集計結果) を R7 年に 1,008 人確保する。(看護職員需給推計)                                                                                                                                         |                           |
| 事業の内容 (当初計画)      | (1) 訪問看護関係者で構成する訪問看護推進協議会を設置し、訪問看護に関する実態調査を実施し、課題・対策を検討する。<br>(2) 訪問看護ステーションに勤務する看護職員等に対する研修を実施。<br>(3) 訪問看護の普及啓発のため、リーフレットの作成や出前講座等を実施。                                                                                             |                           |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | (1) 訪問看護推進協議会 (訪問看護に関する課題・対策等の検討会)<br>開催回数：年 2 回<br>(2) 訪問看護ステーションに勤務する看護職員等に対する研修会<br>開催回数：年 10 回                                                                                                                                   |                           |
| アウトプット指標 (達成値)    | 令和2年度においては<br>(1) 訪問看護推進協議会 (訪問看護に関する課題・対策等の検討会)<br>開催回数：年 2 回<br>(2) 訪問看護ステーションに勤務する看護職員等に対する研修会<br>開催回数：年 10 回<br>令和3年度においては<br>(1) 訪問看護推進協議会 (訪問看護に関する課題・対策等の検討会)<br>開催回数：年 2 回<br>(2) 訪問看護ステーションに勤務する看護職員等に対する研修会<br>開催回数：年 10 回 |                           |
| 事業の有効性・効率性        | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>訪問看護ステーション従事看護職員数：868 人 (H30.12.31 時点)<br>観察できなかった→R2年度の指標の公表は、R3.10頃となるため。                                                                                                                                   |                           |
|                   | <b>(1)事業の有効性</b><br>訪問看護に携わる看護職員の資質を向上し、かつ、出前講座等により在宅医療を支える訪問看護の推進を図っている。                                                                                                                                                            |                           |

|     |                                                                                                   |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <b>(2) 事業の効率性</b><br>訪問看護ステーションの管理者で組織している(一社)岡山県訪問看護ステーション連絡協議会に委託することで、現状に精通した的確な内容の事業を実施できている。 |
| その他 |                                                                                                   |

|                  |                                                                                                                                                                                       |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 潜在有資格者の再就業促進<br>(小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業                                                                                                       |                           |
| 事業名              | <b>【NO.17】</b><br>潜在的有資格者等再就業促進事業                                                                                                                                                     | <b>【総事業費】</b><br>6,610 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の実施主体          | 県、指定都市                                                                                                                                                                                |                           |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                            |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                           |                           |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                                 |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 潜在的有資格者や他分野からの離職者に対して、円滑な再就業を支援するため、「潜在的有資格者向けセミナー」及び「入門的研修」を開催するとともに、個別の就職相談に応じ、介護事業所へのマッチングを行い就業を支援する。また、現在、介護業務に就いていない有資格者、介護業務経験者等の再就業を促進するため、現在、事業所や施設で働いている職員との交流事業を行う市町村を支援する。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○事業へ参加する未就業者数 240人<br>○うち就職者数 30人                                                                                                                                                     |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和2年度においては、<br>○セミナー等受講者数 130人<br>○うち就職者数 10人                                                                                                                                         |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                            |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>「潜在的有資格者向け」セミナーを8回、「福祉・介護分野初任者向け」入門的研修を4回開催。セミナー終了後の個別就職相談にもきめ細やかに応じ就職につなげた。                                                                                     |                           |

|     |                                                                        |
|-----|------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>企画提案公募により人材派遣会社へ委託実施したことにより、効率的な執行ができた。</p> |
| その他 | <p>新型コロナウイルス感染症の影響もあり、セミナー受講者及び就職者数が伸び悩んでいる状況であった。</p>                 |



|                  |                                                                                                                                         |        |                      |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|----------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 地域包括ケアに携わる人材の育成のための研修事業                                          |        |                      |
| 事業名              | 【NO.18】<br>認知症介護実践者等養成事業                                                                                                                |        | 【総事業費】<br>6,816 千円   |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                     |        |                      |
| 事業の実施主体          | 県、指定都市                                                                                                                                  |        |                      |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                              |        |                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                  |        |                      |
|                  | アウトカム指標：認知症介護実践者研修修了者 9,900人<br>認知症介護リーダー研修終了者 1,200人<br>(令和2年度末までの累計)                                                                  |        |                      |
| 事業の内容(当初計画)      | 認知症介護従事者の資質向上を図るため、次の研修を実施する。<br>①認知症介護基礎研修<br>②認知症対応型サービス事業開設者研修<br>③認知症対応型サービス事業管理者研修<br>④小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修<br>⑤認知症介護指導者フォローアップ研修 |        |                      |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①認知症介護基礎研修                                                                                                                              | 研修受講人数 | 480人、実施回数 6回         |
|                  | ②開設者研修                                                                                                                                  | 研修受講人数 | 30人、実施回数 1回          |
|                  | ③管理者研修                                                                                                                                  | 研修受講人数 | 195人、実施回数 3回         |
|                  | ④計画作成担当者研修                                                                                                                              | 研修受講人数 | 65人、実施回数 1回          |
|                  | ⑤フォローアップ研修                                                                                                                              | 研修受講人数 | 3人、研修実施施設への派遣        |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和2年度においては、                                                                                                                             |        |                      |
|                  | ①認知症介護基礎研修                                                                                                                              | 研修受講人数 | 173人 実施回数 6回         |
|                  | ②開設者研修                                                                                                                                  | 研修受講人数 | 5人 実施回数 1回           |
|                  | ③管理者研修                                                                                                                                  | 研修受講人数 | 112人 実施回数 3回         |
|                  | ④計画作成担当者研修                                                                                                                              | 研修受講人数 | 44人 実施回数 1回          |
|                  | ⑤フォローアップ研修                                                                                                                              | 研修受講人数 | 2人 (研修への参加)          |
|                  | 令和3年度においては、                                                                                                                             |        |                      |
|                  | ①認知症介護基礎研修                                                                                                                              | 研修受講人数 | 387人 実施回数 5回とe-ラーニング |
|                  | ②開設者研修                                                                                                                                  | 研修受講人数 | 14人 実施回数 1回          |
|                  | ③管理者研修                                                                                                                                  | 研修受講人数 | 112人 実施回数 3回         |
|                  | ④計画作成担当者研修                                                                                                                              | 研修受講人数 | 44人 実施回数 1回          |
|                  | ⑤フォローアップ研修                                                                                                                              | 研修受講人数 | 1人 (研修への参加)          |

|            |                                                                                                                                                                                                               |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性と効率性 | <p>事業終了後１年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できなかった</p> <p>観察できた →認知症介護実践者研修修了者 9, 861人<br/>認知症介護リーダー研修修了者 1, 263人</p>                                                                                                      |
|            | <p><b>(１) 事業の有効性</b><br/>         本事業の実施により、地域密着型サービス事業所の管理者等の、認知症への理解が深まり、地域における認知症高齢者に対するサービスの質の向上につながった。</p> <p><b>(２) 事業の効率性</b><br/>         研修事業の委託先や講師陣とカリキュラムの検討等を行い、適宜見直すことで、より効率的な研修を実施できたと考える。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                               |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                   |                           |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業名              | <b>【NO.19】</b><br>認知症地域医療支援事業                                                                                                                                                                                                                                     | <b>【総事業費】</b><br>7,472 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                               |                           |
| 事業の実施主体          | 県、指定都市                                                                                                                                                                                                                                                            |                           |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                        |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                                                            |                           |
|                  | アウトカム指標：認知症サポート医の養成 166人<br>認知症対応力研修終了者 5,880人<br>(令和2年度末までの累計)                                                                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 医師、看護職員等の医療従事者に対して、認知症に関する研修を実施する。<br>①認知症サポート医養成研修<br>②認知症サポート医フォローアップ研修<br>③かかりつけ医認知症対応力向上研修<br>④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修<br>⑤歯科医師認知症対応力向上研修<br>⑥薬剤師認知症対応力向上研修<br>⑦看護職員認知症対応力向上研修                                                                                 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①認知症サポート医養成研修 養成者数 22人、研修への派遣<br>②認知症サポート医フォローアップ研修 修了者数 200人、実施回数3回<br>③かかりつけ医認知症対応力向上研修 修了者数 200人、実施回数4回<br>④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 修了者数 400人、実施回数4回<br>⑤歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 100人、実施回数1回<br>⑥薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 100人、実施回数2回<br>⑦看護職員認知症対応力向上研修 修了者数 100人、実施回数2回 |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和2年度においては、<br>①認知症サポート医養成研修 養成者数 2人(研修への参加)<br>②認知症サポート医フォローアップ研修 修了者数 105人 実施回数2回<br>③かかりつけ医認知症対応力向上研修 修了者数 0人 実施回数0回                                                                                                                                           |                           |

|            |                                                                                                                                                                                     |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | ④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修<br>修了者数 124人 実施回数3回                                                                                                                                         |
|            | ⑤歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 179人 実施回数1回                                                                                                                                                    |
|            | ⑥薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 140人 実施回数2回                                                                                                                                                     |
|            | ⑦看護職員認知症対応力向上研修 修了者数 50人 実施回数2回                                                                                                                                                     |
|            | 令和3年度においては、                                                                                                                                                                         |
|            | ①認知症サポート医養成研修 養成者数 24人(研修への参加)                                                                                                                                                      |
|            | ②認知症サポート医フォローアップ研修<br>修了者数 86人 実施回数3回                                                                                                                                               |
|            | ③かかりつけ医認知症対応力向上研修<br>修了者数 39人 実施回数1回                                                                                                                                                |
|            | ④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修<br>修了者数 0人 実施回数0回                                                                                                                                           |
|            | ⑤歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 177人 実施回数1回                                                                                                                                                    |
| 事業の有効性と効率性 | ⑥薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 682人 実施回数2回                                                                                                                                                     |
|            | ⑦看護職員認知症対応力向上研修 修了者数 45人 実施回数2回                                                                                                                                                     |
|            | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できなかった<br>観察できた → 認知症サポート医の養成 234人<br>認知症対応力向上研修修了者 6,058人                                                                                                  |
|            | (1) 事業の有効性<br>認知症サポート医の養成や、その他医療従事者への研修の実施により、認知症の早期診断、早期対応のための支援体制の構築が促進されたと考える。<br>(2) 事業の効率性<br>認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修の受講を支援することにより、認知症サポート医の養成が進み、サポート医等による医療従事者への研修も効率的に行われた。 |
| その他        |                                                                                                                                                                                     |

|                  |                                                                                                                                       |                  |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業                                         |                  |
| 事業名              | 【NO.20】<br>認知症総合支援に係る人材育成事業                                                                                                           | 【総事業費】<br>246 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                   |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                     |                  |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                            |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標：認知症の人を地域で支える体制を整備する。                                                                |                  |
| 事業の内容(当初計画)      | ①認知症初期集中支援チーム員研修事業<br>国立長寿医療研究センターが実施する研修へ、認知症初期集中支援チームに参加する専門職を派遣する。<br>②認知症地域支援推進員研修事業<br>認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修へ、認知症地域支援推進員を派遣する。 |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①認知症初期集中支援チーム員研修 研修受講人数 50人<br>②認知症地域支援推進員研修 研修受講人数 60人<br>③チームオレンジ研修 研修実施回数 4回                                                       |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和2年度においては、<br>①認知症初期集中支援チーム員研修 研修受講人数 5人<br>②認知症地域支援推進員研修 研修受講人数 0人<br>③チームオレンジ研修 研修実施回数 1回                                          |                  |
| 事業の有効性と効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できなかった<br>観察できた → 認知症初期集中支援チーム員研修受講人数 182人<br>認知症地域支援推進員研修受講人数 236人<br>チームオレンジ研修受講人数 102人                     |                  |

|     |                                                                                                                                                                                                        |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>         認知症初期集中支援チーム員研修の受講を支援することにより、チーム員となる者の知識・技術の習得が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>         国立長寿医療研究センターが実施する研修への参加を支援することにより、認知症初期集中支援チーム員となる者の知識・技術の習得が効率的に行えた。</p> |
| その他 | <p>上記3研修は、認知症地域支援推進員研修が中止になったこと等により、目標値に至らなかったが、引き続きチーム員、推進員、チームオレンジに携わる者の資質向上を図る。</p>                                                                                                                 |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業                                                                                                                                                          |                    |
| 事業名              | 【NO. 2 1】<br>認知症ケアに係る医療連携体制整備事業                                                                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>1,230 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の実施主体          | 市町村、郡市等医師会、認知症疾患医療センター                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                             |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 地域において認知症の容態に応じた適切なサービスが切れ目なく提供される体制を構築するには、関係者が認知症ケアパス等を活用し連携する必要がある。<br>アウトカム指標：認知症ケアパス等の作成・運用数<br>R1 年度末 21 市町村 → R2 年度末 24 市町村                                                                                                                     |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | 医師会や市町村等が中心となって次の事業を行う。<br>(1) 連携方法に係る検討会議の開催<br>(2) ケアパスの活用等に係る研修会を開催                                                                                                                                                                                 |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | (1) 検討会議の開催：延べ5回<br>(2) 研修会の開催：延べ5回                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | (1) 検討会議の開催：延べ12回<br>(2) 研修会の開催：延べ1回                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の有効性と効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できなかった→R1 年度末 21 市町村<br>R2 年度末 21 市町村<br>観察できた<br>(1) 事業の有効性<br>本事業の実施により、事業実施地域において、認知症に係る医療・介護関係者内での認知症地域連携パス・認知症ケアパスの認知度が高まり、連携を促進することができた。<br>(2) 事業の効率性<br>各実施主体の既存の会議等を活用することで、新たに会議を設置するより効率的かつ経済的に関連団体の招集や協議を行うことができた。 |                    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                               |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業                                                                                                            |                           |
| 事業名              | <b>【NO.22】</b><br>訪問介護職員資質向上のための研修事業                                                                                                                                                                          | <b>【総事業費】</b><br>1,857 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                           |                           |
| 事業の実施主体          | 公益社団法人岡山県栄養士会                                                                                                                                                                                                 |                           |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                    |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                          |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 訪問介護事業所、グループホーム、通所介護事業所等の食事づくりに関わる介護職員や介護支援専門員等に対して、介護対象者の「病態や症状に合わせた食事提供」ができるよう研修を実施する。また、施設へ栄養士を派遣し、食事提供に関する出前講座を実施する。さらに、サポート体制を整備し対象者の食事づくりに関する困り事の相談に対応する。                                               |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①研修受講者数 100人<br>②出前講座実施施設 2カ所<br>③介護職員等のサポート体制づくり及び強化                                                                                                                                                         |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和2年度においては、<br>①研修受講者数 140人<br>②出前講座 0カ所<br>③電話相談サポートの開設(水曜日：38日間)                                                                                                                                            |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →<br><b>(1) 事業の有効性</b><br>訪問介護職員が、対象者の病態(糖尿病、高血圧等)に合わせた食事を提供することが必要であり、訪問介護職員を対象とした食事提供のための知識・調理技術を習得させるための研修会や出前講座の実施及び、訪問介護職員等からの相談に応じるための体制を構築し、訪問介護職員の技術向上に繋がった。 |                           |



|     |                                                                                                       |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>公益社団法人岡山県栄養士会に対して支援することにより、管理栄養士が中心となって、研修会の実施や相談体制を構築でき、効率的な運営が図られた。</p> |
| その他 |                                                                                                       |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                  |                            |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 権利擁護人材育成事業                                                                                                                                                                |                            |
| 事業名              | <b>【NO.23】</b><br>市民後見推進事業                                                                                                                                                                                                                       | <b>【総事業費】</b><br>16,800 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                              |                            |
| 事業の実施主体          | 県、市町村                                                                                                                                                                                                                                            |                            |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終                                                                                                                                                        |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：一般の市民も市民後見人として活動できる体制の構築を目指して、市民後見人養成の取組を推進する。                                                                                                                           |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 市民後見人養成講座の実施や、市町村におけるフォローアップ研修等の実施など、市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進する事業を実施する。                                                                                                                                                            |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 市民後見養成研修受講者数 100人                                                                                                                                                                                                                                |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和2年度においては、<br>市民後見人養成研修受講者数 105人<br>令和3年度においては、<br>市民後見人養成研修受講者数 112人                                                                                                                                                                           |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                                       |                            |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>認知症高齢者等の権利擁護に係わる人材を確保するため、弁護士等の専門職以外の後見人である市民後見人を養成することが課題となる中、市民後見人養成講座の実施や市町村が実施するフォローアップ研修等への支援により、市民後見人の養成が図られた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>県は、市民後見人養成講座の実施、市町村は、フォローアップ研修等地域の実情に応じた事業を実施するなど、役割を明確にすることにより、効率的な事業実施が図られた。 |                            |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                  |                            |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 長期定着支援<br>(小項目) 介護職員長期定着支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |
| 事業名              | 【NO.24】<br>介護現場におけるハラスメント対策事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 【総事業費】<br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                                                                                                                                                            |                |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護現場における利用者等からのハラスメントについて、法的検討を要する困難事例の相談等ができる窓口を岡山弁護士会に設置する。<br>あわせてハラスメントに関する啓発を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 相談窓口への相談件数 24件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和2年度においては、<br>○相談窓口への相談件数 0件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護に関わる事業所の職員に対する厚労省の調査(R2年度)では、過去1年間に利用者や家族らによるハラスメントがあったとの回答が29%となっているが、昨年度は本事業の利用がなく、具体的な効果は観察できなかった。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>介護現場における利用者等からのハラスメントについて、各介護サービス事業所の団体連絡協議会等においては、各事業所より相談を受けているが、ハラスメントに対する法的措置のノウハウの蓄積が十分でない団体も多く、専門的知識が不足していることから、介護従事者の労働環境改善、長期定着支援において有効な事業である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>岡山弁護士会に委託することにより、効率的な執行ができる。</p> |                |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                           |                         |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                                                                                                                                  |                         |
| 事業名              | <b>【NO.25】</b><br>職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業                                                                                                                                                                                                                               | <b>【総事業費】</b><br>725 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                       |                         |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                                                                                                                                  |                         |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和3年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                                                                               |                         |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                                                                                                                     |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 職員の処遇や労働環境の改善につながる職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりに関する介護事業者からの提案事業の実施を支援する。<br><b>【提案事業例】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部コンサルティングによる雇用管理改善促進事業</li> <li>・ICTを活用した職場環境改善の研究支援事業</li> <li>・福祉用具開発支援事業</li> <li>・施設内保育施設運営支援事業</li> <li>・地域の元気な高齢者による介護従事者応援事業</li> </ul> |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 事業実施事業所数 10事業所                                                                                                                                                                                                                                                            |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和2年度においては、<br>○ICTを活用した職場環境改善の研究支援事業 2事業所                                                                                                                                                                                                                                |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                                                                |                         |
|                  | <b>1) 事業の有効性</b><br>事業を実施した介護事業者等は、雇用管理改善(人事管理、目標設定・管理等)やICTの導入により、職員の処遇や労働環境の改善につながる見直しを行うことができた。                                                                                                                                                                        |                         |

|     |                                                                                              |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>介護施設・事業所からの提案事業を実施することにより、それぞれの事業所の実態に応じた職員の処遇や労働環境の改善が図られた。</p> |
| その他 |                                                                                              |

|                  |                                                                                                                                                                    |                            |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                           |                            |
| 事業名              | <b>【NO.26】</b><br>介護職員初任者研修受講支援事業                                                                                                                                  | <b>【総事業費】</b><br>10,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                |                            |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                           |                            |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                         |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                        |                            |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                              |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護現場において人員が不足する中、介護の質の向上や虐待防止等の課題への対応が円滑に行われる職場環境の改善を図るため、介護経験が少なく技術に不安がある介護職員に働きながら初任者研修を受講させる事業所を支援する。                                                           |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 初任者研修受講者数 100人                                                                                                                                                     |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和2年度においては、<br>初任者研修受講者数 76人<br>令和3年度においては、<br>初任者研修受講者数 92人                                                                                                       |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                         |                            |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>介護経験が少なく技術に不安がある介護職員が、初任者研修を受講し資質の向上が図られたとは、介護職場の環境改善に繋がったと思われる。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>介護事業所の実情に応じて支援を行うことにより、介護職員の資質向上や介護職場の環境改善が効率的に図られた。 |                            |
| その他              |                                                                                                                                                                    |                            |

|                  |                                                                                                                                                                                                         |                            |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                                                                |                            |
| 事業名              | <b>【NO.27】</b><br>介護ロボット導入支援事業                                                                                                                                                                          | <b>【総事業費】</b><br>14,830 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                     |                            |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                                                                |                            |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                              |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                    |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図るために介護ロボットを導入する事業所を支援する。                                                                                                                                                         |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 介護ロボット導入事業所 20事業所                                                                                                                                                                                       |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和2年度においては、<br>12事業所に対して支援を行った。<br>令和3年度においては、<br>12事業所に対して支援を行った                                                                                                                                       |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →<br><b>(1) 事業の有効性</b><br>介護事業所等からの提案のあった介護ロボットを導入したことにより、それぞれの介護事業所等の実態に応じた労働環境の改善が図られた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>応募のあった事業主体を選定するに当たって基準を設けており、事業を効率的に進められている。 |                            |
| その他              |                                                                                                                                                                                                         |                            |

|                  |                                                                                                                                                                                          |                            |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) ICT導入支援事業                                                                                                               |                            |
| 事業名              | <b>【NO.28】</b><br>ICT導入支援事業                                                                                                                                                              | <b>【総事業費】</b><br>10,775 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                      |                            |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                                                 |                            |
| 事業の期間            | 令和2年4月1日～令和4年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                               |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                              |                            |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                                    |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護分野におけるICT化を抜本的に進めるため、ICTを活用して介護記録から請求業務までが行うことができるよう、介護ソフト及びタブレット端末等を導入する事業所を支援する。                                                                                                     |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ICT導入事業所 5事業所                                                                                                                                                                            |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和2年度においては、<br>8事業所に対して支援を行った。<br>令和3年度においては、<br>27事業所に対して支援を行った。                                                                                                                        |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                               |                            |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>介護ソフト及びタブレット等を導入したことにより、記録書式が共有化・省力化され、自動転記等により介護記録への入力時間が短縮されて職員の負担が軽減され、入所者の処遇や労働環境の改善が図られた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>応募のあった事業主体を選定するに当たって基準を設けており、事業を効率的に進められている。 |                            |
| その他              |                                                                                                                                                                                          |                            |





# 令和元年度岡山県計画に関する 事後評価

令和2年10月

岡山県

令和7年1月（追記）

# 1. 事後評価のプロセス

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☒ 行った

(実施状況)

- ・令和2年6月4日 医療対策協議会委員から意見聴取
- ・令和2年10月19日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・令和3年6月4日 医療対策協議会委員において議論
- ・令和3年7月5日 介護保険制度推進委員会から意見聴取
- ・令和4年6月27日 介護保険制度推進委員会から意見聴取
- ・令和4年6月30日 医療対策協議会委員において議論
- ・令和5年6月5日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・令和5年6月9日 医療対策協議会委員において議論
- ・令和6年7月4日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・令和6年7月8日 医療対策協議会委員において議論

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により事業が実施できなかった場合にどのように事後評価を行うのか検討しておくべきである。  
(令和2年6月4日 医療対策協議会意見)
- ・介護人材の不足について個別事業だけでなく、全体的に状況を把握する視点が必要である。  
(令和2年10月19日 介護保険制度推進委員会意見)
- ・新規事業について、早期内示により、出来るだけ早く事業に着手できるようにし

てもらいたい。

(令和3年6月4日 医療対策協議会意見)

- ・意見なし。

(令和3年7月5日 介護保険制度推進委員会意見)

- ・事業数が多く目標を達成できていないものもあるため、事業を統一して、実行できるような目標にした方がより実効性のある計画になるのではないかと。

(令和4年6月27日 介護保険制度推進委員会意見)

- ・意見なし。

(令和4年6月30日 医療対策協議会意見)

- ・意見なし

(令和5年6月5日 介護保険制度推進委員会意見)

- ・基金事業が硬直化しており、財源が限られている中で基金を有効活用するためには、既存事業の統廃合等を進めていく必要がある。

(令和5年6月9日 医療対策協議会意見)

- ・意見なし

(令和6年7月4日 介護保険制度推進委員会意見)

- ・意見なし。

(令和6年7月8日 医療対策協議会意見)

## 2. 目標の達成状況

令和元年度岡山県計画に規定する目標を再掲し、令和5年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■岡山県全体（目標）

#### ① 岡山県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

##### ア 医療機関の役割分担と連携

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、県内で不足している回復期病床への転換を図る。
- ・慢性期の病床から在宅医療への移行を推進することにより、慢性期病床を許可病床数と必要病床数との差の10%（約160床）削減（R7）

##### イ 在宅医療・介護の確保

- ・在宅看取りを実施している医療機関数 91施設（H26）→101施設（R1）
- ・退院患者平均在院日数（病院） 31.7日（H26）→29.3日（R1）
- ・在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 420箇所（H29）→430箇所（R1）

##### ウ 介護施設等の整備

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 令和元年度整備数 3カ所
- ・認知症高齢者グループホーム 令和元年度整備数 1カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 令和元年度整備数 5カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 令和元年度整備数 5カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 令和元年度整備数 6カ所

##### エ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・県北3保健医療圏における病院医師数(※) 388人（H28）→400人（R2）  
※精神科単科病院を含む
- ・県内の医師不足地域の医療機関に勤務する地域卒卒業医師の数  
2人（H29）→25人（R5）
- ・看護師特定行為研修修了者数 4人（H29）→750人（R5）
- ・県内どこでも救急医療が適切に提供される体制を構築するため、大学へ設置した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、救急総合診療の地域への普及、救急総合診療医を育成する。  
応需率の向上 76%（H26）→78%（R1）
- ・地域卒卒業医師だけでなく、より多くの医師、医学生が地域で働く意欲を持てるよう、大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、地域医療を担う医師を育成する。

オ 介護従事者の確保

- ・国の施策とあいまって令和7年までに介護職員の増加7,800人（平成27年対比）を目標とする。
- ・福祉人材センターを通じての就職数  
平成30年度実績 70人 → 令和元年度 145人
- ・潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職数  
平成30年度実績 15人 → 令和元年度 60人  
※7,800人 介護職員の需給推計による数（需要数）  
令和7年 平成27年  
41,815人－33,981人÷7,800人

□岡山県全体（達成状況）

1）目標の達成状況

ア 医療機関の役割分担と連携

- ・回復期病床等必要な病床への転換については、令和4年度末時点で2病院の建替等が完了し、病床転換（急性期等から回復期140床）を実施した。
- ・慢性期病床から在宅医療への移行に関しては、慢性期病床が5,226床（R3）となっており、目標達成に向けて一定程度進んでいる。

イ 在宅医療・介護の確保

- ・内科診療所のうち在宅療養支援診療所の数の割合が27.2%（H30.4.1）から27.7%（R2.4.1）に増加し、一定程度の成果が得られた。
- ・在宅療養支援病院・診療所の数が355施設（R3）に増加し、一定程度の成果が得られた。
- ・在宅歯科医療に取り組む医療機関数が450箇所（R3）に増加し、目標を達成した。

ウ 介護施設等の整備

- ・介護施設等の整備については、地域密着型特別養護老人ホーム等3箇所、小規模多機能型居宅介護事業所3箇所、看護小規模多機能型居宅介護事業所4箇所を整備した。

エ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・県北医療圏における医師数が394人（R2）であったため、目標達成に向けて、大学とも連携しながら、地域医療センターを核として現状や今後の方向性を整理した。
- ・卒業後に県内の地域医療を担う医学部学生数が79人（R3.4）となり、目標達成に向けて一定程度進んだ。
- ・看護師特定行為研修修了者が81人（R3.12末）となり、目標達成に向けて一定程度進んだ。
- ・大学へ設置した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、中山間地域で勤

務する医療者を対象とする研修会を開催し、救急総合診療に対する理解を深めることができ、さらに、学生や研修医を対象としたOJTを実施し、救急診療及び総合診療の臨床能力を身につけ高めることができた。

- ・ 大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、県内の地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成や、医師確保と地域医療の充実に関する教育研究を行うことができた。

#### オ 介護従事者の確保

- ・ 福祉人材センターを通じての就職数については79人(R4)にとどまった。
- ・ 潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職者数については、9人(R4)にとどまった。

## 2) 見解

- ・ 地域医療構想の達成に向けては、病床転換に係る具体的な整備計画が定まった2医療機関について、地域医療構想調整会議で承認が得られ、その2病院が病院の建替を行い、病床削減及び病床転換を実施したことから、一定程度の成果が得られた。
- ・ 在宅医療・介護の確保は一定程度の成果が得られた。
- ・ 医療従事者の確保は一定程度の成果が得られた。
- ・ 介護施設等の整備については、引き続き地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期岡山県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等に基づき、地域密着型サービス施設の整備等を行う必要がある。
- ・ 福祉・介護人材の就職数については、引き続き増加に向け、関係機関等と連携し効果的な取組を推進する必要がある。

## 3) 改善の方向性

- ・ 地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において、地域包括ケアシステムの構築等、地域における様々な課題を解決するため、引き続き地域での実情を踏まえた議論を効果的に行う必要がある。
- ・ より関係機関が協働し、地域特性に即した地域包括ケアシステムの構築に向けて継続していく取り組む必要がある。
- ・ 引き続き県北医療圏の医師や県内の地域医療を担う医学部生の確保、看護師の離職防止に取り組む必要がある。

## 4) 目標の継続状況

- ☒ 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ■ 県南東部医療介護総合確保区域（目標）

#### ① 県南東部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、県内で不足している回復期病床への転換を図る。
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

#### ② 計画期間

平成 31 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

### □ 県南東部医療介護総合確保区域（達成状況）

#### 1) 目標の達成状況

- ・医療機能の分化・連携や回復期病床等必要な病床への転換を推進するため、地域医療構想調整会議を開催し、今後の方向性について議論した。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

#### 2) 見解

- ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

### ■ 県南西部医療介護総合確保区域（目標）

#### ① 県南西部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・県南東部区域と同様

#### ② 計画期間

- ・県南東部区域と同様

### □ 県南西部医療介護総合確保区域（達成状況）

#### 1) 目標の達成状況 2) 見解

- ・県南東部区域と同様



### ■高梁・新見医療介護総合確保区域（目標）

#### ① 高梁・新見区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・医師、看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

#### ② 計画期間

平成 31 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

### □高梁・新見医療介護総合確保区域（達成状況）

#### 1) 目標の達成状況

- ・地域卒卒業医師の配置や医療機関への補助、看護師への研修等を通じて、医療従事者の確保が一定程度進んだ。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

#### 2) 見解

- ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

### ■真庭医療介護総合確保区域（目標）

#### ① 真庭区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・高梁・新見区域と同様

#### ② 計画期間

- ・高梁・新見区域と同様

### □真庭医療介護総合確保区域（達成状況）

#### 1) 目標の達成状況 2) 見解

- ・高梁・新見区域と同様

### ■津山・英田医療介護総合確保区域（目標）

#### ① 津山・英田区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・高梁・新見区域と同様

#### ② 計画期間

- ・高梁・新見区域と同様

□津山・英田医療介護総合確保区域（達成状況）

1）目標の達成状況 2）見解

・高梁・新見区域と同様

### 3. 事業の実施状況

令和元年度岡山県計画に規定した事業について、令和5年度終了時における事業の実施状況について記載。

|                  |                                                                                                                                                                                                  |                |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                             |                |
| 事業名              | 【NO.1】<br>病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                              |                |
| 事業の実施主体          | 医療機関                                                                                                                                                                                             |                |
| 事業の期間            | 平成31年4月1日～令和7年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                      |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>後の人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの質・量の変化や労働力人口の減少を踏まえて、質の高い医療を効率的に提供できる体制を構築していく必要がある。</p> <p>平成30年7月1日現在の本県の回復期病床数は3,571床であるが、地域医療構想における令和7年の回復期に係る必要病床数は6,480床と約3,000床不足しており、病床機能の分化・連携の取組を進めていく必要がある。</p> |                |
|                  | アウトカム指標：令和6年度における回復期病床数：5,832床<br>(地域医療構想 進捗率90%)                                                                                                                                                |                |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | <p>地域医療構想における必要病床数に対し、病床機能報告にて過剰となっている機能病床について、地域医療構想調整会議における協議を踏まえ、不足する機能病床へ転換するための施設整備に対して補助を行う。</p> <p>また、地域医療構想の達成に向けた医療機関の統合・事業縮小の際に要する費用に対しても補助を行う。</p>                                    |                |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 対象医療機関数：7機関                                                                                                                                                                                      |                |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和6年度以降事業着手予定                                                                                                                                                                                    |                |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった(令和6年度以降事業着手予定)                                                                                                                                                        |                |

|     |                                                                                                 |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>(1) 事業の有効性<br/>未実施（令和6年度以降事業着手予定）のため評価不能</p> <p>(2) 事業の効率性<br/>未実施（令和6年度以降事業着手予定）のため評価不能</p> |
| その他 | <p>未実施理由：事業要望件数・額が当初想定を下回ったため。</p> <p>今後の方向性：令和6年度事業に充当予定。</p>                                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
| 事業名              | 【NO.2】<br>医療介護連携体制整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 【総事業費】<br>22,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |
| 事業の実施主体          | 県医師会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>今後の更なる高齢化に対応し、良質で適切な医療・介護サービスを効果的かつ効率的に提供するためには、地域医療構想による医療機能の分化・連携、中でも慢性期機能を担う入院医療から在宅医療への移行と、地域包括ケアシステムによる在宅医療・介護サービス提供体制の充実を一体的に図ることが不可欠である。この実現に向けては、関係者が医療・介護サービスを取り巻く環境の変化やそれぞれの地域特性を踏まえた現状分析を基に検討・推進することが必要である。</p> <p>アウトカム指標：高度急性期・急性期病床から回復期病床への移行<br/>必要病床数と許可病床数の差 10%(約 400 床)程度の解消<br/>(目標年度：R7 年度)<br/>回復期病床 H29 年 3,076 床 → R1 年 3,176 床</p> <p>慢性期の病床から在宅医療への移行を 10%(慢性期病床の約 160 床)削減(目標年度：H37 年度)<br/>慢性期病床 H29 年 6,408 床 → R1 年 6,368 床</p> |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>(1)岡山県医師会地域医療構想・地域包括ケア研究会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有識者（アドバイザー）による講演会</li> <li>・データに基づいた政策議論の展開等</li> </ul> <p>(2)地域包括ケアコーディネーターの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療介護の連携強化、郡市医師会・市町村への支援（訪問診療普及、病診連携調整等）</li> </ul> <p>(3)「岡山県郡市等地区地域包括ケア推進協議会」等多職種他機関連携研修会の開催</p>                                                                                                                                                          |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山県医師会地域医療構想・包括ケアシステム研究会参加人数：120 名</li> <li>・各種研修会参加人数：220 名</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>&lt;令和元年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山地域医療構想・包括ケアシステム研究会参加人数：(2 回) 114 人</li> <li>・各種研修会参加人数：2, 6 6 5 人</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |            |  |       |            |       |          |          |       |          |          |       |          |          |       |          |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--|-------|------------|-------|----------|----------|-------|----------|----------|-------|----------|----------|-------|----------|
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できた                                                                                                                                                                                                                                                                                       | →          |  |       |            |       |          |          |       |          |          |       |          |          |       |          |
|            | 指標：＜H29-H27 高度急性期及び急性期病床数合計 532 床減＞<br>→H30 年 12, 867 床（高度急性期及び急性期病床数合計）<br>＜H30-H29 高度急性期及び急性期病床数合計 436 床減＞<br>→R 元年 12, 673 床（高度急性期及び急性期病床数合計）<br>＜R 元-H30 高度急性期及び急性期病床数合計 194 床減＞                                                                                                                                |            |  |       |            |       |          |          |       |          |          |       |          |          |       |          |
|            | 回復期病床<br>アウトカム指標 H29 年 3, 076 床 → R1 年 3, 176 床                                                                                                                                                                                                                                                                     |            |  |       |            |       |          |          |       |          |          |       |          |          |       |          |
|            | <table><tr><td></td><td>許可病床数</td><td>必要病床数（H37）</td></tr><tr><td>H28 年</td><td>2, 912 床</td><td>6, 480 床</td></tr><tr><td>H29 年</td><td>3, 076 床</td><td>6, 480 床</td></tr><tr><td>H30 年</td><td>3, 537 床</td><td>6, 480 床</td></tr><tr><td>R 1 年</td><td>3, 992 床</td><td>6, 480 床</td></tr></table>              |            |  | 許可病床数 | 必要病床数（H37） | H28 年 | 2, 912 床 | 6, 480 床 | H29 年 | 3, 076 床 | 6, 480 床 | H30 年 | 3, 537 床 | 6, 480 床 | R 1 年 | 3, 992 床 |
|            | 許可病床数                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 必要病床数（H37） |  |       |            |       |          |          |       |          |          |       |          |          |       |          |
| H28 年      | 2, 912 床                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 6, 480 床   |  |       |            |       |          |          |       |          |          |       |          |          |       |          |
| H29 年      | 3, 076 床                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 6, 480 床   |  |       |            |       |          |          |       |          |          |       |          |          |       |          |
| H30 年      | 3, 537 床                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 6, 480 床   |  |       |            |       |          |          |       |          |          |       |          |          |       |          |
| R 1 年      | 3, 992 床                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 6, 480 床   |  |       |            |       |          |          |       |          |          |       |          |          |       |          |
|            | 慢性期の病床から在宅医療への移行を 10%（慢性期病床の約 160 床）削減（目標年度：H37 年度）<br>慢性期病床 H29 年 6, 408 床 → H30 年 6, 499 床（+91 床増）<br>H30 年 6, 499 床 → R 1 年 6, 569 床（+70 床増）                                                                                                                                                                     |            |  |       |            |       |          |          |       |          |          |       |          |          |       |          |
|            | <p>（1）事業の有効性</p> <p>研究会では、地域医療構想の具体的に取り組むべき方向性、地域づくりの実践的な取り組み事例、自分の地域における地域包括ケアシステムについて議論を行い、次年度以降の取り組みの示唆を得ることができた。</p> <p>高度急性期及び急性期病床は減少し、回復期病床は増加しており、事業は有効であると考えられるため、平成 37 年度の目標達成に向け、引き続き事業を実施する。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>岡山県医師会に既に設置されていた地域包括ケア部会を活用することにより、新たに会を設置するより効率的かつ経済的に関連団体の召集や協議を円滑に行うことができた。</p> |            |  |       |            |       |          |          |       |          |          |       |          |          |       |          |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |            |  |       |            |       |          |          |       |          |          |       |          |          |       |          |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業名              | 【NO.3】<br>医療介護多職種連携体制整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>2,186 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>本県の慢性期の許可病床数は平成 29 年 4 月現在、令和 7 年の必要病床数に比べて多い状況であり、機能分化・連携を進めていくため、入院から在宅療養・施設入所等への円滑な移行を促進する必要がある。</p> <p>そのため、入退院支援を行う医療・介護の専門職間の連携を図り、退院時カンファレンスの充実や入退院支援ルール等の情報収集・情報発信を行うとともに、医療機関側から在宅医療側に患者を円滑につなぐための体制整備を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：慢性期の病床から在宅医療への移行を推進することにより、慢性期病床を許可病床数（H29.4 現在）と必要病床数（R7 年度）との差の 10%（約 160 床）削減（目標年度：R7 年度）</p>                                                      |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>（1）入退院支援推進のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療・介護・行政を含む多職種によるワーキンググループ等により、入退院支援に関する現状の情報収集、課題及び解決策（仕組みづくり）の検討 等</li> </ul> <p>（2）医療介護連携推進における関係機関からの相談支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域の実情に応じて、介護支援専門員等が助言・調整などにより、入退院支援に関する連携を促進</li> </ul> <p>（3）医療側と介護側の専門職の相互理解・連携を図るための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多職種連携研修会（ワールドカフェ等）の実施等</li> </ul> |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・研修会参加人数：300 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | ・研修会参加人数 719 名の受付があったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた →</p> <p>慢性期の病床から在宅医療への移行を推進することにより、慢性期病床を許可病床数（H29.4 現在）と必要病床数（R7 年度）との差の 10%（約 160 床）削減（目標年度：R7 年度）</p>                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>慢性期病床 H29 年 6,408 床 → H30 年 6,499 床 (+91 床増)</p> <p>H30 年 6,499 床 → R 1 年 6,569 床 (+70 床増)</p>                                                                                                                                    |
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>入退院支援に向け、医療機関の窓口や連携ルールについて整理を行い、「広域連携のための入退院支援ブック」を作成することで、医療介護連携において、連携窓口が明確となり、相談・助言を行うことができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>在宅医療・介護に関する多職種協働での研修実績の多い介護支援専門員協会が多職種の研修等を企画・実施することで、効果的に行うことができた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                      |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                  |
| 事業名              | 【NO. 4】<br>地域医療構想調整会議活性化事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 【総事業費】<br>183 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                  |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 地域医療構想調整会議の活性化のため、地域医療構想の進め方について、各構想区域における地域医療構想調整会議の参加者や議長、事務局を含む関係者間の認識を共有し、また、各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を地域医療構想アドバイザーにより補完する必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                                       |                  |
|                  | アウトカム指標：具体的対応方針の合意の状況<br>(公立公的及び民間含む)<br>H30 13.0% (39/300) ※ → R1 15.9% (45/283) ※<br>※ (合意機関数/病院・有床診療所数)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                  |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | <p>(1) 研修会<br/>地域医療構想の進め方について、各構想区域の調整会議の参加者や議長、事務局を含む関係者間の認識を共有する観点から、研修会を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修内容<br/>行政からの説明、事例紹介 等</li> <li>・対象者<br/>地域医療構想調整会議の議長、その他の参加者、地域医療構想調整会議の事務局担当者 等</li> </ul> <p>(2) 地域医療構想アドバイザー<br/>厚生労働省において、各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を補完する観点から、養成することとなった「地域医療構想アドバイザー」を活用し、調整会議の事務局や参加者に対し、調整会議の議論の活性化に向けた助言を行う。<br/>また、厚生労働省が実施する研修へ派遣し、スキルアップを図る。</p> |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>(1) 研修会 開催回数 1 回<br/>(2) 地域医療構想アドバイザー 調整会議 2 2 回<br/>研修会参加 3 回</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>(1) 研修会 開催なし<br/>(2) 地域医療構想アドバイザー 調整会議 6 回<br/>研修会参加 3 回</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br/> 観察できた → 指標：具体的対応方針の合意の状況<br/> R1 15.5% (44/283) ※<br/> ※（合意機関数／病院・有床診療所数）</p> <p><b>（１）事業の有効性</b><br/> 地域医療構想アドバイザーが各構想区域の調整会議に参加し、各構想区域の医療需要等に関するデータや論点を提示することにより、地域医療構想についての共通理解が進んでおり、議論の活性化に寄与している。</p> <p>（目標未達成の理由）平成 31 年度は国から要請のあった公立・公的医療機関の具体的対応方針の再検証を中心に議論を行っており、民間病院について議論が進まなかった。</p> <p>※再検証要請のあった 13 医療機関についてはすべて再検証実施済み。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/> 地域医療構想アドバイザー報償費について、3 名のうち 1 名は岡山大学教授が就任し 1 回 8,000 円、2 名は県の職員が就任しており、効率的な執行に努めている。</p> <p>また、出張旅費について、旅費条例第 7 条により、「最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合」による経路及び方法によって計算している。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |

|                  |                                                                                                                                                                                                                       |                    |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業名              | 【NO.5】<br>かかりつけ医認定事業                                                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>2,100 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の実施主体          | 県医師会                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                               |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>住み慣れた地域で安心して過ごせる体制を構築するためには、地域包括ケアシステムの中核を担うかかりつけ医の普及が必要である。現在県内でかかりつけ医に認定されているのは 613 名であり、さらに約 900 名の養成が必要である。</p>                                                                                                |                    |
|                  | <p>アウトカム指標：退院患者平均在院日数(病院)<br/>(H29: 30.8 日→R1: 29.3 日)<br/>訪問診療を受けた患者数<br/>(H28: 133,194 件→R1: 184,000 件)</p>                                                                                                         |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>「かかりつけ医」を普及させるため、「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性等をテーマにした研修会を開催し、受講を修了した医師を「かかりつけ医」に認定する。</p> <p>研修の内容は、①「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性、②保健・福祉制度の概要とその利用方法、③関係者との連携方法を含むものとする。</p>                                                   |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>・認定かかりつけ医の増加<br/>(現状(H30 年度): 613 名→R3 年度: 約 1,500 名)</p>                                                                                                                                                          |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>・認定かかりつけ医の増加: R1 年度 608 名</p> <p>認定かかりつけ医数が、昨年度より減少している。</p> <p>理由としては、岡山県医師会認定医は、2 年毎の更新が必要である。このため、事業開始から 5 年が経過し、新規受講者があるものの、更新者が減少していることが考えられる。</p> <p>今後は、更新時期となる医師への広報や更新依頼等、更新継続医が増加するよう事業実施を検討する必要がある。</p> |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br/>観察できなかった：<br/>退院患者平均在院日数(病院)<br/>(H29: 30.8 日)<br/>訪問診療を受けた患者数<br/>(H28: 133,194 件)</p> <p>標記指標について、R1 年データは未公表であるため、現段階での最新データを記載する。</p>                                                 |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>全国に先立ち創設した岡山県医師会認定のカリキュラムと平成 28 年度から始まった日本医師会のかかりつけ医機能研修制度の二本立てで研修会を開催したことで受講機会の拡大につながり、かかりつけ医の認定につながっている。しかし、岡山県医師会認定医については、２年毎の更新が必要であり、更新者が少ないことが考えられる。このため、今後は認定期間終了を迎える認定医に対し、更新の必要性を伝え、更新を依頼していく取り組みが必要である。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>岡山県医師会が実施する事業に補助することにより、周知や事業実施等において効率的な運営が図られ、かかりつけ医の認定が進んだ。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| 事業名              | 【NO.6】<br>在宅歯科往診普及センターの運営に係る事業                                                                                                                                                                                                              | 【総事業費】<br>2,292 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                     |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 住民に身近な歯科診療所における歯科往診の利便性を図るため、地区歯科医師会を単位とする在宅歯科往診普及センターを開設して、在宅歯科医療の推進を図る必要がある。                                                                                                                                                              |                    |
|                  | アウトカム指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加<br>(H29：420 箇所 → R1:430 箇所)<br>在宅歯科往診普及センター数<br>(H29：15 箇所 → R1:18 箇所)                                                                                                                                          |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | ①地区歯科医師会に在宅歯科往診普及センターを設置<br>②普及センターに歯科往診機器を配備し、必要とする歯科医師への貸出<br>③歯科往診を周知するための媒体（チラシ等）を作成し、地域住民、医療介護関係者への周知活動<br>④在宅医療推進に向けての連携を図るため推進会議を開催                                                                                                  |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 新たに設置する歯科往診普及センター数：1 箇所                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 新たに設置する歯科往診普及センター数：1 箇所                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できた →<br>指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数が 420 箇所(H29)から 430 箇所(R1)に増加した。<br>在宅歯科往診普及センター数が 15 箇所(H29)から 18 箇所(R1)に増加した。                                                                                                       |                    |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>○住民に近い地区歯科医師会に在宅医療連携に対応する在宅歯科往診普及センターを設置することで、歯科往診サポートセンターに登録していない地元の歯科医師も含めた地域の実情に精通した地元の歯科医師の協力が得られやすく、地域医療に貢献しているという意識が芽生えて、歯科往診に取り組むための意識の醸成が図れる。<br>○地区歯科医師会単位で実施することにより、市町村やケアマネ等の介護・福祉関係職との連携が図りやすくなることから、地域包括ケ |                    |

|     |                                                                                                                                                  |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>アシシステムの推進に向けた協力体制が整備されることにつながる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>○本事業は地域の状況に精通した地区歯科医師会単位で実施しており、既存のネットワークを活用することでコストを削減しながら、効率的に事業が実施できた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                  |

|                  |                                                                                                                                                                  |                    |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                            |                    |
| 事業名              | 【NO.7】<br>在宅歯科医療連携室整備事業                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>3,913 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                |                    |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                          |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 居宅療養者やその家族、医療関係者及び介護福祉職からの口腔ケア等に関する相談や歯科往診による歯科治療・歯科保健指導の要望に対し、地元歯科医師と調整して患者宅等へ派遣できる体制の強化が必要。                                                                    |                    |
|                  | アウトカム指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加<br>(H29：420 箇所 → R2:440 箇所)                                                                                                          |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | ①県歯科医師会館内に設置する歯科往診サポートセンターでの歯科往診依頼に対する派遣歯科医師の紹介<br>②在宅療養者の口腔ケアに関する電話相談対応<br>③歯科往診機器の貸出<br>④効率的な事業運営を図るための評価会議の開催<br>⑤歯科往診を周知するための媒体（チラシ等）を作成し、地域住民、医療介護関係者への周知活動 |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 相談件数の増加 (H29:50 件 → R2:65 件)<br>歯科往診機器貸出件数の増加 (H29:54 件 → R2:70 件)<br>評価会議の開催：1 回                                                                                |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 相談件数：103 回 (R1)、47 回 (R2)<br>歯科往診機器貸出件数：38 件 (R1)、33 件 (R2)<br>評価会議の開催：1 回                                                                                       |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できた →<br>指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数が 420 箇所(H29)から 432 箇所(R2)に増加した。                                                                           |                    |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>○歯科往診サポートセンターを設置することで、県内のどこに住んでいても歯科往診に対する要望に対応できる体制が取れている。<br>○歯科往診機器の整備を図り、機器がないため往診ができない歯科医師に対し、必要な時に機器を貸し出し、歯科診療を速やかに行うことができた。          |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>○アウトプット指標の、相談件数・歯科往診機器貸出件数の目標値は未達成となっているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受診控えが大きく影響していると考えられる。引き続き歯科往診についての、地域住民、医療介護関係者への周知活動を行う必要がある。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>○本事業は地域の状況に精通した地元歯科医師の協力が不可欠であり、これらの歯科医師が所属する県歯科医師会に委託しており、既存のネットワークを活用することでコストを削減しながら、効率的に事業を実施することができた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                               |



|                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分                    | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業名                      | 【NO.8】在宅療養者に対する歯科医療推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 【総事業費】<br>1,284 千円 |
| 事業の対象となる区域               | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の実施主体                  | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業の期間                    | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br>□継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ            | 在宅等で療養する重度の障害があり、必要性があるにも関わらず歯科健診・治療が受けられない者に対し、訪問による歯科健診・歯科治療・歯科保健指導等が受けられる体制の整備・強化が必要。<br>アウトカム指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加<br>(H29：420 箇所 → R1:430 箇所)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)          | ①有識者を交えた推進会議を開催<br>②歯科治療における問題点や課題解決のための研修会を開催<br>③障害がある児・者への歯科保健医療サービスに関する情報提供<br>④調査研究                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
| アウトプット<br>指標（当初の<br>目標値） | 研修会開催回数：2 回<br>研修会参加者数：70 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| アウトプット<br>指標（達成値）        | 研修会開催回数：2 回<br>研修会参加者数：61 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の有効性・効率性               | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できた →<br>指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数が 420 箇所(H29)から 430 箇所(R1)に増加した。<br><br><b>（１）事業の有効性</b><br>○スペシャルニーズ歯科センターを核にして要望を把握し、歯科治療を必要とする重症児の受け入れ体制の整備が図られる。<br>○岡山大学病院、歯科医師会、障害児歯科医療センター、施設・教育関係者等で構成する推進会議を開催し、実効性のあるシステム構築が図られ、地元の歯科医の協力も得られやすい。<br><b>（２）事業の効率性</b><br>○本事業は岡山大学病院が実施しており、大学病院が持つネットワークを活用することで、専門家を確保しやすく、また関係機関・団体と連携して、効率よく事業を実施できた。<br>○健常児に比べ、技術的かつ設備の面で歯科治療が難しくなることから、療養宅等に訪問しての指導等の予防活動ができ、治療が必要であれば、重症化する前にスペシャルニーズ歯科センターにつながるができる。 |                    |
| その他                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                  |                  |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                            |                  |
| 事業名              | 【NO. 9】<br>早期退院・地域定着のための連携強化事業                                                                                                                                                                                                   | 【総事業費】<br>264 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                              |                  |
| 事業の実施主体          | 精神科病院                                                                                                                                                                                                                            |                  |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                          |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 精神障害者の地域移行・地域定着を促進するには入院者の退院意欲の向上と、在宅生活を支える支援機関との連携体制の強化が必要である。                                                                                                                                                                  |                  |
|                  | アウトカム指標：1 年未満入院患者の平均退院率の増加<br>(H26:88%→R2:90%)<br>現在の国の指標：入院後 12 ヶ月時点の退院率へ変更                                                                                                                                                     |                  |
| 事業の内容(当初計画)      | 精神科病院入院患者の退院意欲の喚起を図り、地域援助者事業者との連携を強化することで、在宅生活をさせ得る基盤整備を図る。<br>① 地域援助事業者参加促進事業<br>精神科病院で開催する退院促進を目的とした連携ケア会議への地域援助事業者の参加に対する経費を援助する。<br>② 退院環境整備事業<br>地域関係者や退院者、ピアサポーター等との交流の場を設ける等、入院者の在宅生活への関心を高め、退院意欲の喚起につながる取り組みに要する経費を援助する。 |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 事業実施医療機関数 (H 3 0 : 5 機関→R 1 : 6 機関)<br>事業へ参加した地域援助事業者数 (H 3 0 : 2 1 カ所→R 1 : 2 2 カ所)<br>退院意欲が見られた患者割合 (参加者の 50%)                                                                                                                 |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | 継続で実施した医療機関数：4 機関<br>事業へ参加した地域援助事業者数：2 0 カ所<br>退院意欲が見られた患者数：45 名 (割合として算出していない)                                                                                                                                                  |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できなかった→H31 年度の数値の公表がされていない<br>(H29:87%が直近値)                                                                                                                                                            |                  |
|                  | (1) 事業の有効性<br>精神科病院の多職種と地域関係者が定期的に連絡会を開催し、入院患者の地域生活への関心を高めるための取り組みについて企画・立案・実施し、それらに要した経費の一部を補助することで、精神科病院の地域移行への積極的な取り組みを推進した。<br><br>(2) 事業の効率性<br>各病院の立地や設備機能を活かし、企画会議や交流事業、社会体験等を行うことや、保健所会議室等を利用する等、コストを抑えながら実施             |                  |

|     |                         |
|-----|-------------------------|
|     | でき、予定額より少ない経費で事業が実施できた。 |
| その他 |                         |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                  |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                  |
| 事業名              | 【NO.10】<br>在宅医療提供体制推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>223 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                  |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                          |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 県民が住み慣れた地域で、望ましい療養生活を送れる社会の実現のためには、県医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、介護支援専門員協会、市町村、地域包括支援センター等の関係機関で現状と課題を共有し、方策を検討して在宅医療の確保及び連携体制の構築を図ることが必要である。                                                                                                                                                                                                             |                  |
|                  | アウトカム指標：在宅看取りを実施している医療機関数<br>(H29: 77 施設→R1: 80 施設)                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                  |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | 在宅医療推進協議会の開催（概ね 2 回）<br>【内容】<br>・在宅医療の確保及び連携体制の構築に関する事項<br>・在宅医療の推進に必要な事項                                                                                                                                                                                                                                                                        |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・在宅医療推進協議会の開催回数：2 回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | ・在宅医療推進協議会の開催回数：1 回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                  |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br/>観察できなかった<br/>在宅看取りを実施している医療機関数 H29：77 施設<br/>(平成 29 年 10 月 1 日 医療施設調査)</p> <p>医療施設静態調査は、3 年毎に実施していること、及び医療施設動態調査の R1 年数値については、未公表のため現段階での最新データを記載する。</p> <p>【代替指標】<br/>内科診療所のうち在宅療養支援診療所の数の割合<br/>27.2% (H30. 4. 1) → 27.7% (R2. 4. 1)<br/>病院（精神科病院を除く）のうち在宅療養支援病院の数の割合<br/>24.7% (H30. 4. 1) → 28.8% (R2. 4. 1)</p> |                  |

|     |                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>県内の在宅医療・介護の関係機関の代表者により構成されている協議会であるため、施策の方向性の合意形成や全県的な情報交換、協議等が効果的に行えた。また、令和２年度の保健医療計画の中間見直しに向け、意見交換ができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>概ね年２回開催としていた協議会を、１回にまとめて開催したことで、事業の効率化やコスト削減につなげることができた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業名              | 【NO.11】<br>小児等在宅医療連携拠点事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>7,866 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>医療技術の進歩等を背景として、NICU（新生児特定集中治療室）等に長期間入院した後、人工呼吸器等を使用し、痰の吸引などの医療的ケアが必要な児（医療的ケア児）が増加している。こうした中、障害が固定されない医療ニーズの高い児に対する支援は、障害福祉サービスが行き届かないことも懸念され、支援の充実が求められている。</p> <p>また、在宅医療や訪問看護等在宅生活を支援する側にとっても、今までは医療的ケア児への支援を経験する機会が少なく、抵抗感を持つ専門職もいることから、人材育成や多分野・多職種の連携を強化し、医療的ケア児や家族を支える包括的かつ継続的な在宅療養支援体制の整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：<br/> 短期入所施設利用者数(小児)：(H29：2,241 人→R2：2,100 人)<br/> 短期入所サービス実施施設数(小児)の増加：(H30:94 施設→R1:97 施設)<br/> 短期入所サービス実施施設数(障害児)の増加<br/> ：(R3 年度末:45 施設→R4 年度末:50 施設)<br/> 医療型短期入所施設利用者数(小児)：(R3：1,007 人→R4：1,250 人)</p> |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | (1) 医療的ケア児を始めとする小児等の在宅医療が抱える課題の抽出と対応方針の検討<br>(2) 地域の医療・福祉、教育資源の把握と活用<br>(3) 地域の小児科等への在宅医療資源の拡充と専門機関との連携<br>(4) 地域の福祉・教育・行政関係者との連携促進<br>(関係機関・職種の連携強化の研修・検討会議等)<br>(5) 患者・家族の個別支援<br>(6) 患者・家族や学校関係者等への理解促進・負担軽減（個別支援及び支援者に対する助言指導）                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・研修会・連携会議参加人数：100 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| アウトプット指標(達成値) | <p>・研修会・連携会議参加人数：192名（R1）、87名（R2）</p> <p>&lt;令和4年度&gt;</p> <p>研修会：新型コロナウイルス感染症の影響等により未開催</p> <p>連携会議：2回開催（13機関、47名参加）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 事業の有効性・効率性    | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できた</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・短期入所施設利用者数（小児）：（R2）1,230人</li> <li>・医療型短期入所施設利用者数（小児）：（R4）1,045人</li> <li>・短期入所サービス実施施設数（小児）の増加<br/>：（R1.10.1時点）97施設</li> <li>・短期入所サービス実施施設数（障害児）の増加：<br/>：（R5.4.1時点）51施設</li> </ul> <p>短期入所施設及び医療型短期入所施設の受入れについては、新型コロナウイルス感染症拡大もあり、利用する側、受け入れる側の双方において、利用を控える傾向があったと考えられ、利用者数が減少していると考ええる。</p> <p>短期入所施設の利用者数については、利用希望者の状況のみならず、施設の空き状況や施設で利用できるサービス等にも影響される場合があると考えている。また、利用施設と利用者との要望等のマッチングも難しいケースも報告されていることから、当事業において、実施している短期入所情報交換会において、利用者にとって利用しやすいサービスを検討し、地域で安心して生活できるシステムの構築を目指していくこととしている。なお、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、本情報交換会は開催できていない。</p> |
|               | <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>医療的ケア児やその保護者が地域で安心して療養するためには、資源の開発や支援者の資質向上などの体制整備が不可欠であることから、昨年度に引き続き本年度も医療的ケア児の概況把握を実施した。本年度は、感染症等の疾病が少なく、医療的ケア児が在宅で過ごしやす時期及び文部科学省が医療的ケア児に関する調査を実施する時期と合わせて本事業における調査を実施した。それにより、より実態に近い医療的ケア児に関する状況を把握することができ、関係機関の連携体制強化が図られ、次年度の方角性の示唆を得ることができた。</p> <p>短期入所施設利用者数（小児）については、利用者にとって利用しやすいサービスを検討し、地域で安心して生活できるシステムの構築を目指していくこととしている。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                  |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>旭川荘は、県内全域的に事業を展開しており、長年にわたり在宅の小児の医療や療育に取り組んでいることから、関係機関との連携の素地ができている。本事業でこの基盤をもとにさらに体制整備を図ることで効率的に事業を実施できている。また、関係機関との連携を図り易いことから、スムーズに情報共有、連絡調整ができており、コスト削減につながっている。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大もあり、メール等を活用しながら情報共有を図った。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                    |



|                          |                                                                                                                                                                                                                      |                 |
|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 事業の区分                    | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                |                 |
| 事業名                      | 【NO.12】<br>精神科病院との連携による在宅医療・支援体制の構築                                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>27 千円 |
| 事業の対象となる区域               | 県全体                                                                                                                                                                                                                  |                 |
| 事業の実施主体                  | 県                                                                                                                                                                                                                    |                 |
| 事業の期間                    | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                              |                 |
| 背景にある医療・介護ニーズ            | 治療契約できない精神障害のある複雑困難な事例に対して適切な支援ができるよう、在宅医療・支援体制の強化が必要。                                                                                                                                                               |                 |
|                          | アウトカム指標：保健所が抱える複雑困難事例の減少<br>(H 2 8 : 1 3 7 人→R 1 : 1 1 0 人)                                                                                                                                                          |                 |
| 事業の内容<br>(当初計画)          | 複雑困難事例の在宅生活支援体制の構築を図るため、下記の事業を実施する。<br>①精神科医療機関の医師等と連携し、複雑困難事例の在宅生活を支え、適切な医療を導入するための支援を行う。<br>②複雑困難事例の在宅生活の支援体制を整備するため、関係機関との連携会議や多職種連携研修を実施する。                                                                      |                 |
| アウトプット<br>指標（当初の<br>目標値） | 事業参加機関数（H 2 8 : 0 機関→R 1 : 6 機関）<br>会議または研修会の実施回数（H 2 8 : 0 回→R 1 : 1 回）                                                                                                                                             |                 |
| アウトプット<br>指標（達成値）        | 事業参加機関数：6 機関<br>会議の実施回数：1 回                                                                                                                                                                                          |                 |
| 事業の有効性・効率性               | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 指標：R 1 : 1 1 8 人                                                                                                                                                                     |                 |
|                          | <p>（1）事業の有効性</p> <p>地域における複雑困難事例に関し、対象者が居住している近隣の訪問診療、訪問看護を実施している診療所と連携し、事例検討、訪問等を繰り返し実施する事で、対象者の状況及び今後の支援方針が立案でき、在宅医療・支援体制の充実強化につながっている。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>継続した支援が可能な圏域の精神科診療所へ協力を求めることで、経費と時間の削減ができています。</p> |                 |
| その他                      |                                                                                                                                                                                                                      |                 |

|                  |                                                                                                                                                                             |                  |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                       |                  |
| 事業名              | 【NO.13】<br>死因究明等推進に資する在宅死等への対処能力習得事業                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>845 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                         |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                           |                  |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                     |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 今後の多死社会において、住み慣れた地域で安心して過ごし、在宅（施設を含む）等地域生活圏における看取りを推進するためには、法医学の視点を備え、生活圏内での活動時等を含む在宅死等に対応できる医師の増加が必要である。                                                                   |                  |
|                  | アウトカム指標：在宅看取りを実施している医療機関数<br>(H29: 77 施設→R1: 80 施設)                                                                                                                         |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | 対象者：地域医療を担う医師等の医療従事者<br>内容：<br>（１）法医学の視点から見た在宅死等に関する研修会<br>（２）在宅死等への対処能力習得及び向上のための資材作成・頒布<br>（３）対処能力の向上のための実習・解剖演習<br>（４）その他、本事業目的を達成するために必要な事業                             |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・研修会参加人数:150 名                                                                                                                                                              |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | ・研修会参加人数:80 名<br><br>指標としている研修参加人数には至っていないが、死因究明等推進基本法が成立し、本事業の必要性も認識されたところある。基本法が令和 2 年 4 月 1 日施行されることとなっており、引き続き本事業においても地域医療を担う医師等に対し、法医学の視点から在宅死等への対処能力を習得する機会としたい。      |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できなかった → 指標：<br>在宅看取りを実施している医療機関数 H29：77 施設<br>(平成 29 年 10 月 1 日 医療施設調査)<br>医療施設静態調査は、3 年毎に実施していること、及び医療施設動態調査の令和元年数値については、未公表のため現段階での最新データを記載する。 |                  |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>【代替指標】</p> <p>内科診療所のうち在宅療養支援診療所の数の割合<br/>27.2% (H30.4.1) → 27.7% (R2.4.1)</p> <p>病院（精神科病院を除く）のうち在宅療養支援病院の数の割合<br/>24.7% (H30.4.1) → 28.8% (R2.4.1)</p>                                                                                                                                                          |
|     | <p>（１）事業の有効性</p> <p>在宅医療の推進に伴い、在宅死等の増加が予想されるが、地域医療を担う医師は在宅死等に対応する法医学の視点に基づく知識や技術を習得する機会に乏しいことから、本事業で研修等を行うことで、在宅死等に対応できる資質向上につながった。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>医師が多く所属する県医師会や県病院協会の協力を得て、事業周知を図り、普及啓発資材や研修会等の実施など対象に応じた人材育成を行うことができた。</p> <p>岡山県医師会報へ本事業の掲載や、岡山県病院協会の会報送付時に本事業紹介を同封して貰うことで、コスト削減を図り、効率的に事業周知を行った。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業名              | 【NO.14】<br>地域医療連携体制推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 【総事業費】<br>7,640 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 地域の特性に応じて、退院後の生活を支える在宅医療の充実及び医療・介護サービス提供体制の一体的な整備が必要。                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
|                  | アウトカム指標：入退院支援加算を算定している医療機関数<br>(H31. 4:111 施設→R2 年度末:115 施設)                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | 保健所・支所単位で次のとおり事業を行う。<br>(1) 地域医療連携推進会議の開催<br>(2) 地域連携パスの作成・普及<br>(3) 医療介護連携に関する研修会<br>(4) 県民への在宅医療（かかりつけ医）普及啓発事業<br>(5) その他                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | (1) 医療連携推進会議：延べ 10 回<br>(2) 参加医療機関数：脳卒中 70 機関、急性心筋 280 機関<br>(3) 研修参加者数：延べ 1,000 人<br>(4) 啓発講座開催数：15 回                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | (1) 医療連携推進会議：延べ 5 回（別途 1 回開催を予定するが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした）(R1)<br>延べ 2 回<br>別途 2 回予定するが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした (R2)<br>(2) 参加医療機関数：脳卒中 87 機関(R1) 急性心筋 294 機関(R1)<br>脳卒中 87 機関(R2) 急性心筋 295 機関(R2)<br>(3) 研修参加者数：延べ 1,006 人(R1)、延べ 284 人<br>別途 2 回予定するが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした (R2)<br>(4) 啓発講座開催数：14 回 (R1)、8 回予定するが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした (R2)<br>(5) |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できた →<br>入退院支援加算を算定している医療機関数 109 施設 (R2. 4. 1 現在)<br>116 施設 (R3. 4. 1 現在)                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>地域ごとに入退院ルールを作成・活用するなど、医療機関とケアマネなどの連携を強化し、地域で安心して療養生活を送るための体制構築に向けて一定の進捗がみられた。目標としていた入退院支援加算を算定している医療機関数は、年々増加傾向となっており、今後、取組をすすめながら更なる増加を目指していくこととする。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>在宅医療と介護については市町村単独では医療資源も少なく、課題の解決が難しい。保健所を単位として広域的に取り組むことによって、連携システムの構築を容易にする。</p> <p>会議や研修会の開催については、実施回数を見直すなど、コスト面でも効率化を行った。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                            |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                            |
| 事業名              | <b>【NO.15】</b><br>糖尿病等の生活習慣病に係る医療連携体制の推進に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>25,166 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                            |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                            |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続    / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                       |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>糖尿病の重症化を予防し、在宅でコントロールしていくことは、脳卒中、心筋梗塞など重大な疾患を防ぎ、住民の在宅医療を推進する契機となり、ひいては糖尿病性腎症等で透析治療に至る患者が減少し、医療費の削減にもつながる。このため、糖尿病の医療連携体制を構築し、保健所・市町村等の地域保健と連携しながら、地域による診療レベルの平準化や、訪問看護ステーション等と連携した在宅医療に対応できる地域医療ネットワークの整備、研修等による地域のソーシャルキャピタルの資質向上など、在宅患者に対する保健指導体制を強化していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標:総合管理医から専門治療医療機関への患者紹介数の増加 (H28: 3,238 件→R2: 3,350 件)</p>                                      |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>糖尿病における県内の在宅医療を推進するため、県内全域を俯瞰した広域的な医療連携体制構築に向けて、次の事業を実施する。</p> <p>(1) 糖尿病総合管理医（糖尿病診療を担うかかりつけ医）の認定と、総合管理医を中心とした糖尿病医療連携体制の構築。地域自律性を確保した地域密着型医療の確立。</p> <p>(2) おかやま糖尿病サポーター（糖尿病診療をサポートするメディカルスタッフ）の認定と育成。</p> <p>(3) おかやま DM ネットを基盤として、訪問看護ステーションとの連携、医科歯科連携、医療介護連携の推進により、在宅医療と入院治療のスムーズな連携を図り、高齢者にも対応し得る地域医療ネットワークの構築。</p> <p>(4) ICT の活用、事業ウェブサイトの診療ツール化による遠隔地での糖尿病医療の底上げ。</p> |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病総合管理医療機関の認定数の増加<br/>(H28: 330 件→R2: 345 件)</li> <li>・おかやま糖尿病サポーター認定者数の増加<br/>(H28: 1,375 名→R2: 2,000 名)</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                    |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病総合管理医療機関の認定数の増加<br/>(H28: 330 件→R2: 315 件)</li> <li>・おかやま糖尿病サポーター認定者数の増加<br/>(H28: 1,375 名→R2: 2,360 名)</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                    |                            |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：総合管理医から専門治療医療機関への患者紹介数の増加<br/> 観察できた (H28 : 3,238 件) → (R2 : 3,149 件)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/> 県内の糖尿病診療レベルの均てん化と地域チーム医療を確立し、糖尿病患者が質の高い在宅医療を受けられるよう、地域の医師やメディカルスタッフの資質向上を図ることができた。糖尿病総合管理医療機関の認定数については、令和2年度はコロナウイルス感染症の影響等のため医療機関によっては認定研修に参加できなかった場合があったことから減少したが、今後は、受講しやすい環境を整備し増加させていく。</p> <p>患者紹介数については、一定程度の件数を保っており、有効に事業が実施できていると判断するが、令和2年度はコロナウイルス感染症の影響による医療機関への受診控えのため減少した。今後は、受診控えにならないよう市町村や医療機関との連携強化を図りながら増加させていく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/> 岡山大学病院は、本県の糖尿病診療の質の向上及び連携協力体制の構築に関し、中心的役割を担うとともに、糖尿病医療連携を行う医療機関についての情報を集積しているため、在宅患者に対する保健指導体制が強化でき、また、認定研修会場等を大学や関係機関・団体施設を使用することで経費削減を図ることで、事業が効率的に実施できた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |

|                  |                                                                                                                                                                                                                   |                    |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業名              | 【NO.16】<br>在宅歯科医療等に従事する歯科医療従事者研修事業                                                                                                                                                                                | 【総事業費】<br>2,255 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                           |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 居宅療養者やその家族、医療関係者及び介護福祉職からの口腔ケアに関する相談や歯科往診による歯科治療・歯科保健指導の要望に対し、地元歯科医師と調整して患者宅等へ派遣できる体制の強化が必要。                                                                                                                      |                    |
|                  | アウトカム指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加<br>(H29：420 箇所 → R1:430 箇所)                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | 対象者：地域歯科医療を担う歯科医療従事者<br>内 容：オーラルフレイルなどの口腔機能低下を管理でき、在宅療養者や医科歯科連携が必要な者へ対応するための知識を持った歯科医療従事者を養成するための研修事業を実施。                                                                                                         |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 研修会の開催：2 回                                                                                                                                                                                                        |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 研修会の開催：2 回                                                                                                                                                                                                        |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できた →<br>指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数が 420 箇所(H29)から 430 箇所(R1)に増加した。                                                                                                                            |                    |
|                  | <p>(1) 事業の有効性<br/>在宅療養者や医科歯科連携が必要な者へ対応するための知識を持った歯科医師及び歯科衛生士を養成した。また在宅歯科に取り組む意識の醸成を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性<br/>県内の歯科医療従事者や歯科医療機関の情報の把握が可能で、歯科医師・歯科衛生士への研修実績が多い県歯科医師会及び県歯科衛生士会が研修を企画・実施することで、効率的に行うことができた。</p> |                    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                   |                    |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| 事業名              | 【NO.17】<br>訪問薬剤管理指導推進体制整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>1,727 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>在宅医療の推進のためには、薬剤師がより積極的に在宅医療に参画して、適正な服薬指導や処方提案を行うなど、多職種で在宅医療を担うチームの一員として活動することが求められる。在宅患者訪問薬剤管理指導届出施設は全薬局の約 9 割を占めているが、実施薬局は一部に限られるため、訪問薬剤管理指導が進むよう薬剤師の資質向上を行う必要があるとともに、専門職間でタイムリーに必要な薬剤情報を共有できる体制整備が必要である。</p> <p>また、入院から在宅への移行に際し、在宅へ移行してから薬剤調整している現状があるため、入院中から在宅生活へ円滑移行のための薬薬連携を促進することが重要であり、入院から在宅へ一貫した薬剤管理を行うための仕組みづくりが必要である。</p> |                    |
|                  | <p>アウトカム指標：在宅患者訪問管理指導届出施設<br/>(H29: 759 施設 → R1: 765 施設)<br/>訪問薬剤管理指導実施率<br/>(H29: 30.1% → R1: 40.0 %)</p>                                                                                                                                                                                                                                |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | <p>(1) 訪問薬剤管理指導を推進するための研修<br/>多職種連携研修 等</p> <p>(2) 訪問薬剤管理指導に関する実態調査<br/>薬局の情報、推進上の課題 等</p> <p>(3) 「医療用麻薬検索システム（仮称）」構築事業<br/>在宅医や薬局薬剤師が医療用麻薬の在庫状況等必要な情報を共有・閲覧できるシステムの整備</p> <p>(4) 訪問薬剤管理指導を推進するための薬薬連携<br/>病院薬剤師と在宅の薬局薬剤師の連携を促進するための現状・課題の把握及び課題解決策の検討</p>                                                                                |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>・研修会参加人数:200 名   ・検索システム登録機関数：400 機関</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>・研修会参加人数：228 名   ・検索システム登録機関数：461 機関</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた<br/>→ 指標：在宅患者訪問管理指導届出施設 R2. 4. 1： 769 施設<br/>訪問薬剤管理指導実施率 R1： 34. 0%</p> <p><b>（１）事業の有効性</b><br/>集合研修及び実習研修により訪問薬剤管理指導を行うために必要な知識・技術を備えた人材育成を行った結果、訪問薬剤管理指導実施率の目標は達成しなかったが、訪問薬剤管理指導の届出施設数は目標を達成した。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/>県薬剤師会は、訪問薬剤管理指導の推進に長年取り組んでおり、現場ニーズを踏まえた研修内容を実施できることから、集合研修や実習研修など対象に応じた人材育成を行うなど、効率的に実施できている。<br/>また、県内全域の関係機関との連携の素地ができていることから、スムーズに情報共有や連絡調整がとれ、研修についても多くの薬剤師へ周知を行うことができおり、コスト削減につながっている。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

|                  |                                                                                                                                                                                                |                    |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業名              | 【NO.18】<br>認知症ケアに係る医療連携体制整備事業                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>2,507 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の実施主体          | 市町村、郡市等医師会、認知症疾患医療センター                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                        |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 地域において認知症の容態に応じた適切なサービスが切れ目なく提供される体制を構築するためには、関係者が認知症ケアパス等を活用し連携する必要がある。                                                                                                                       |                    |
|                  | アウトカム指標：認知症ケアパス等の作成・運用数<br>H30 年度末 16 市町村 → R1 年度末 22 市町村                                                                                                                                      |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | 医師会や市町村が中心となって次の事業を行う<br>(1) 連携方法に係る検討会議の開催<br>(2) ケアパスの活用等に係る研修会を開催                                                                                                                           |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | (1) 検討会議の開催：延べ4回<br>(2) 研修会の開催：延べ4回                                                                                                                                                            |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | (1) 検討会議の開催：延べ14回<br>(2) 研修会の開催：延べ3回                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた →<br>指標：H30 年度末 16 市町村<br>→ R1 年度末 21 市町村                                                                                                                          |                    |
|                  | <p>(1) 事業の有効性<br/>本事業の実施により、事業実施地域において、認知症にかかる医療・介護関係者内での認知症地域連携パス・認知症ケアパスの認知度が高まり、連携を促進することができたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性<br/>各実施主体の既存の会議等を活用することで、新たに会議を設置するより効率的かつ経済的に関連団体の招集や協議を行うことができた。</p> |                    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                |                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業名              | 【NO.19】死生学やアドバンスケアプランニングを取り入れた要介護高齢者の尊厳を最期まで守る多種職連携口腔栄養関連サービスの推進                                                                                                                                                                       | 【総事業費】<br>3,045 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で、最期まで安全に自分の口から食べられるように多職種で支援できる体制を構築するとともに、アドバンスケアプランニング（ACP）に対応できる者を増やしていく必要がある。                                                                                                                                          |                    |
|                  | アウトカム指標：在宅死亡者の割合：11.4%(H28)→13%(R5)                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | ①地域包括ケアの現場で、口腔栄養関連サービスと ACP を統合した新規口腔栄養関連サービスに関する研修会・ワークショップの実施<br>②口腔栄養関連サービスの啓発をさらに現場に浸透させるためのファシリテーター養成                                                                                                                             |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修会の開催：2 回<br>研修会（ワークショップ）参加者数：80 名                                                                                                                                                                                                    |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 研修会の開催：2 回<br>研修会参加者数：101 名                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できた →<br>指標：在宅死亡者の割合：11.5%（H30）                                                                                                                                                                              |                    |
|                  | <p>（1）事業の有効性</p> <p>○関係職種を対象に、研修会・ワークショップを実施することで、高齢者に対する多職種連携による口腔栄養関連サービスと ACP を統合した新規口腔栄養関連サービスについての知識・技術の習得・向上につながった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>○本事業は岡山大学病院が実施しており、大学病院が持つネットワークを活用することで、専門家を確保しやすく、また関係機関・団体と連携して、効率よく事業を実施できた。</p> |                    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                        |                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                  |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |
| 事業名              | 【NO.20】<br>小児訪問看護拡充事業                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 【総事業費】<br>756 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                  |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                  |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 医療技術の進歩等により、在宅において人工呼吸器や喀痰吸引などの医療的ケアを必要とする小児が増えつつある。一方で、令和元年 5 月現在で、小児に対応できる訪問看護事業所数は 81 事業所であり、医療的ケアを必要とする児が地域で安心して療養できるよう、小児に対応できる訪問看護事業所を増加させる必要がある。                                                                                                                                                  |                  |
|                  | アウトカム指標：小児の訪問看護の受け入れ可能事業所の割合<br>(R1：51.3% → R3：80%)                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | 小児に対応できる訪問看護事業所の増加や連携強化等を図るため、小児訪問看護に関する基礎的知識や看護技術を学ぶ研修会・相談会を開催する。また、医療・保健・福祉・介護・教育等関係者との多職種連携を図る。                                                                                                                                                                                                       |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・小児訪問看護研修会の参加者数 50 名／年                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | ・小児訪問看護研修会の参加者数 全 4 回受講者 26 名（延 238 人）                                                                                                                                                                                                                                                                   |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できなかった →<br>小児の訪問看護の受け入れ可能事業所の割合：51.3%（R1.12 現在）                                                                                                                                                                                                                               |                  |
|                  | <p>（1）事業の有効性</p> <p>小児に関する基礎的知識のみでなく、発達段階に応じた支援や看護技術等を学ぶことにより、小児訪問看護への苦手意識の低減に資することができた。</p> <p>医療的ケア児の療育を支援する医療・保健・介護・福祉・教育等多職種間の実際について具体的に学ぶことができ、小児訪問看護に取り組む上で必要となる連携の必要性を理解することができた。</p> <p>また、小児の医療的ケア技術について、実際に医療機器等に触れ、体験を通して学ぶことで、小児訪問看護への苦手意識の低減に資することができた。引き続き、小児の受け入れを可能とする事業所の割合の増加を目指す。</p> |                  |

|     |                                                                                                                             |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>昨年度の課題であった、研修会数を５回から４回と減らし、加えて実習の一部をフォローアップ研修として別枠化することで、受講生及び実施主体側においても、研修負担の軽減につなげることができた。</p> |
| その他 |                                                                                                                             |

|                  |                                                                                                                                                                   |                    |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                             |                    |
| 事業名              | 【NO.21】<br>訪問看護推進事業                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>4,461 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                               |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                           |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 人口高齢化による訪問看護対象者の増加、医療依存度の高い、難病・がん・小児患者等に対する利用者の増加等、訪問看護の需用は増えている。これらの課題解決のために、訪問看護に携わる者に対する研修等必要な対策を企画し実行する必要がある。                                                 |                    |
|                  | アウトカム指標：訪問看護ステーション従事看護職員数<br>(H30. 12. 31時点868 人：看護職員業務従事者届集計結果)<br>→増加 (R7 年時点 1,008 人：看護職員需給推計)                                                                 |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | (1)訪問看護関係者で構成する訪問看護推進協議会を設置し、訪問看護に関する課題及び対策を検討。訪問看護に関する実態調査等を実施。<br>(2)訪問看護ステーションに従事する看護職員等に対する研修を実施。<br>(3)訪問看護普及啓発のための出前講座・講演会の開催、普及広告等を実施。                     |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | (1)訪問看護推進協議会(訪問看護に関する課題・対策等の研究会)<br>開催回数：年2回<br>(2)訪問看護ステーション従事看護職員等に対する研修会回数：年11回<br>(3)-1 訪問看護普及啓発出前講座開催回数：年30回<br>(3)-2 訪問看護普及啓発普及啓発広告回数：年 6 回                 |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | (1)訪問看護推進協議会(訪問看護に関する課題・対策等の研究会)<br>開催回数：年1回<br>(2)訪問看護ステーション従事看護職員等に対する研修会回数：年10回<br>(3)-1 訪問看護普及啓発出前講座開催回数：年24回<br>(3)-2 訪問看護普及啓発普及啓発広告回数：年4回                   |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>訪問看護ステーション従事看護職員数：H30. 12. 31 時点 868 人<br>観察できなかった→看護職員業務従事者届は 2 年毎の調査のため。                                                                |                    |
|                  | (1) 事業の有効性<br>訪問看護に携わる看護職員の資質を向上し、かつ、出前講座等により在宅医療を支える訪問看護の推進を図っている。<br>(2) 事業の効率性<br>訪問看護ステーションの管理者で組織している(一社)岡山県訪問看護ステーション連絡協議会に委託することで、現状に精通した的確な内容の事業を実施できている。 |                    |
| その他              |                                                                                                                                                                   |                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                  |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                            |                  |
| 事業名              | 【NO.22】<br>医院継承バンク事業                                                                                                                                                                                                                                                                         | 【総事業費】<br>491 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                  |
| 事業の実施主体          | 県医師会                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                  |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                      |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 県内の診療所の開設者又は法人の代表者の平均年齢は62.8歳（平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査）であり、医師不足地域等における診療所を確保するため、高齢で後継者のいない医師が経営する診療所の継承を支援する必要がある。                                                                                                                                                                                |                  |
|                  | アウトカム指標：医院継承バンクにおける<br>継承希望者の登録件数 5 件(H30 年度末) → 3 件以上(R1 年度末)<br>開業希望者の登録件数 4 件(H30 年度末) → 3 件以上(R1 年度末)                                                                                                                                                                                    |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | 県内の医師の多くが所属する県医師会に医院継承バンクを設置し、県内の医師に対して制度の周知を図るため、医院継承セミナーを開催するとともに、後継者を探している医療機関と開業を希望する医師を登録してマッチングを行う。                                                                                                                                                                                    |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 医院継承セミナー参加人数 30人以上<br>相談件数（延べ） 3 件以上                                                                                                                                                                                                                                                         |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | 医院継承セミナー参加人数：57 人（第 1 回 36 人、第 2 回 21 人）<br>相談件数：8 件                                                                                                                                                                                                                                         |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 指標：継承希望者の登録件数 8 件(R1 年度末)<br>開業希望者の登録件数 7 件(R1 年度末)                                                                                                                                                                                                          |                  |
|                  | <p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山県医師会ホームページで随時新たな情報発信を行うとともに、税理士や社会保険労務士等と連携した支援体制を構築している。</li> </ul> <p>（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医院継承セミナーの開催（年 2 回）を医師会館（自団体施設）で開催することで会場費を抑えるとともに、開催に当たっての準備・運営を自団体で行うなど、効率的な執行ができたと考える。</li> </ul> |                  |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                  |



|                  |                                                                                                                                                                                                                 |                     |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                               |                     |
| 事業名              | 【NO.23】<br>救急総合診療医師を養成するための寄附講座の設置                                                                                                                                                                              | 【総事業費】<br>30,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                             |                     |
| 事業の実施主体          | 川崎医科大学                                                                                                                                                                                                          |                     |
| 事業の期間            | 平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続    / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                     |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 救急医の不足している中山間地域において、幅広い診療分野の救急医療に対応できる医師を養成するために組織的な取り組みが必要。                                                                                                                                                    |                     |
|                  | アウトカム指標：応需率（美作地域 MC 消防本部管内）の向上<br>平成26年度 76%→令和元年度 78%                                                                                                                                                          |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 1. 川崎医科大学に寄附講座「救急総合診療医学講座」を開設する。<br>2. 寄附講座の指導医が年10回中山間地域等に赴いて、当該地域で救急医療を担う医師等を対象に、ワークショップ・セミナー等による指導・助言、研修会の開催等を行う。<br>※救急総合診療医：ER型救急、病院前診療（ドクターヘリ等）、総合診療ができる能力を有する医師                                          |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修会参加人数：500名<br>ワークショップ等による指導・助言：県北へ年10回                                                                                                                                                                        |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 研修会参加人数：517名<br>ワークショップ等による指導・助言：年8回（県北（美作県民局の所管区域）へ3回）、学内で年11回                                                                                                                                                 |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>応需率の向上（平成26年度比+2%）<br>観察できなかった → 指標：応需率76%→78%（平成30年度）<br>（令和元年度は11月頃とりまとめ予定）                                                                                                             |                     |
|                  | （1）事業の有効性<br>中山間地域で勤務する医療者を対象とする研修会を開催し、救急総合診療に対する理解を深めることができた。<br>学生や研修医を対象としたOJTを実施し、救急診療及び総合診療の臨床能力を身につけ高めることができた。<br>（2）事業の効率性<br>中山間地域に所在する医療機関にて研修会を開催することで、地域の医療従事者の参加を容易にするとともに、効率的かつ経済的に事業を実施することができた。 |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                 |                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業名              | 【NO.24】<br>女性医師復職支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>2,273 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>出産や育児等による離職や再就業に不安を抱えている女性医師に対して再就業等の支援を行うとともに、女性医師が再就業しやすい勤務形態や職場環境の整備を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：：20から30歳代で医療施設に従事している県内の医師のうち女性の割合【H28:31.5%→R2:33%(医師・歯科医師・薬剤師統計)】</p>                                                                                                                                                        |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>次の事業を、公益社団法人岡山県医師会に委託して行う。</p> <p>(1)相談員（コーディネーター）を1名以上配置し、復職等に関わる相談窓口事業（職業紹介事業「女性医師バンク」を含む。）を行う。</p> <p>(2)女性医師の復職支援のため、保育に関する社会資源情報の収集を行い、データベース管理を行う。</p> <p>(3)女性医師のキャリアアップ研修への参加を支援する。</p> <p>(4)病院管理者等に対する普及啓発活動を行う。</p> <p>(5)地域ごとにきめ細かく女性医師の復職等に関する支援を行う。</p> <p>(6)その他女性医師の復職支援及び離職防止に有効な事業を実施する。</p>                   |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>女性医師バンク登録件数：1件以上</p> <p>復職等に係る相談件数：40件以上</p> <p>女性医師のキャリアアップ研修への参加者数：50人以上</p> <p>病院管理者等に対する普及啓発活動実施回数：1回以上</p>                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>女性医師バンク登録件数：43件（求職4件、求人39件、R2.3.31時点）</p> <p>女性医師のキャリアアップ研修への参加者数：46人</p> <p>病院管理者等に対する普及啓発活動実施回数：2回</p>                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>観察できた → 20から30歳代で医療施設に従事している県内の医師のうち女性の割合（H30 医師・歯科医師・薬剤師統計）<br/>31.5%（H28.12.31）→ 31.7%（H30.12.31）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>・女性医師の復職を進めるためには、復職に向けた情報・機会の提供、復職時の勤務環境の整備が重要である。本事業で相談窓口の設置や研修時の預かり保育等を実施することにより、女性医師の復職やキャリアアップを支援するとともに、勤務環境改善ワークショップの開催等によって、病院管理者の勤務環境改善に向けた意識醸成を図ることができた。</p> |                    |

|     |                                                                                                                                                                     |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークショップの開催や女性医師等支援会議を医師会館（委託先施設）で開催することで会場費を抑えるとともに、開催に当たっての準備・運営を委託先が直営で行うなど、効率的な執行ができたと考ええる。</li> </ul> |
| その他 |                                                                                                                                                                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                             |                     |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                           |                     |
| 事業名              | 【NO.25】<br>救急勤務医支援事業                                                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>46,347 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| 事業の実施主体          | 二次救急医療機関                                                                                                                                                                                                                    |                     |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                     |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 休日、夜間の当直を行う救急勤務医に対し、救急勤務医手当を創設し、過酷な勤務状況にある救急勤務医の処遇改善が必要。                                                                                                                                                                    |                     |
|                  | アウトカム指標:救急勤務医の処遇改善を図ることで救急医療体制の改善を行うことによる、救急勤務医一人あたりの時間外救急患者件数の減少。525.0 件／人 (H27) →510 件／人 (R1)                                                                                                                             |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | 休日・夜間の当直を行う勤務医に救急勤務医手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成することにより、救急勤務医の確保を図る。                                                                                                                                                          |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 救急勤務医手当を支給する医療機関数の増加。<br>H30 : 26 機関→R1 : 27 機関                                                                                                                                                                             |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | 救急勤務医手当を支給する医療機関数<br>R1 : 25 機関                                                                                                                                                                                             |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 救急勤務医一人あたりの時間外救急患者件数<br>観察できなかった → 指標: 469 件／人 (H30)<br>(調査時期が翌年度 11 月のため)                                                                                                                             |                     |
|                  | <p>(1) 事業の有効性</p> <p>救急勤務医手当を創設又は支給している医療機関に対して、その手当の一部を助成するという事業設計により、直接的に医療機関の負担を軽減することで、救急医の処遇改善につなげることができる有効な事業と考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>当該事業の実施医療機関を全ての二次保健医療圏から選定し、医療圏毎に効果的な配分を行うことで、より経済的に効率的な事業実施ができたと考える。</p> |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                             |                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業名              | 【NO.26】<br>災害時医療従事者養成確保事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 【総事業費】<br>3,236 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>今後、発生が予測される南海トラフ等による災害に備えるため、DMAT等の整備が求められている。このため、R5年度末までに500名のDMAT隊員の確保を目指す。また、隊員の質の向上のための研修等を併せて実施する。</p> <p>アウトカム指標：DMAT隊員数の増加<br/>(H30: 257人 → R5: 500人)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>災害時の救急医療活動を行う医療従事者の確保・養成を行うため、下記の事業を実施する。</p> <p>(1) 大規模災害や事故の発生時に被災地等に急行し、救急医療等を行うための訓練を受けた災害派遣医療チーム(DMAT)の養成研修を基幹災害拠点病院である岡山赤十字病院に委託をして実施する。</p> <p>(2) 災害時に、県庁及び保健所に設置する医療本部が、DMAT、DPAT、JMAT、医師会や災害拠点病院等の医療従事者等及び警察、消防、自衛隊、市町村等関係機関の職員と連携出来ることを目的とした研修会、薬事コーディネーターの養成や災害時の薬事関連対応を学んでもらう研修、DMAT隊員の技能向上を目指した研修等を実施する。</p> <p>(3) 災害現場での職種を超えた連携強化を図るため、医療機関や消防等を対象とした「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」Mass Casualty Life Support (MCLS)を行う。</p> |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>各種研修の開催回数・参加人数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害派遣医療チーム(ローカルDMAT)養成研修：1回 30名</li> <li>・災害対応研修：2回 30～36名×2回</li> <li>・「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」：2回 30名×2回</li> <li>・その他同様の研修 1回以上：1回当たり20名</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                        |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害派遣医療チーム(ローカルDMAT)養成研修：1回 36名</li> <li>・「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース標準コース」：3回 105名</li> <li>・「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコースインストラクターコース」：2回 21名</li> <li>・DMAT・DPAT合同ロジスティック研修 42名</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                 |                    |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた → 指標：県内の日本DMAT隊員数 228名</p>                                                                                                                                                                                                                               |
|            | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/> 様々な研修の機会を設けることで、DMAT隊員等、災害時医療従事者の質の向上、モチベーションの維持、相互理解の促進に繋がっている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/> 短期間の研修でDMATの資格を取得できるローカルDMAT隊員の養成研修を実施することで、研修受講者の負担を分散することができた。また、様々な研修に、DMAT等の医療従事者がスタッフ参加することで、能力の向上が出来ている。<br/> 実施経費を抑えるため、県外講師を極力減らし、県内講師で実施する方向で調整した。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                          |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                     |
| 事業名              | 【NO.27】<br>産科医等育成・確保支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 【総事業費】<br>22,077 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |
| 事業の実施主体          | 医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>地域でお産を支える産科医等の処遇を改善し、県内の産科・産婦人科医等の確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：<br/>           手当支給施設の産科・産婦人科医師数（H28：99.5 人→R1：100 人）<br/>           分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産科・産婦人科医師数（H28：10.8 人→R1：11 人）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>分娩を取り扱う産科・産婦人科医及び助産師に対して、処遇改善を目的に、分娩取扱件数に応じて分娩手当を支給する。また、臨床研修終了後、指導医の下で研修カリキュラムに基づき産科・産婦人科の研修を受けている者に対して、処遇改善を目的に研修医手当を支給する医療機関へ補助を行うことにより、産科医療を担う医師の確保を図る。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>手当支給者数 7,784 件（H28）→7,800 件（R1）<br/>           手当支給施設数<br/>           分娩手当支給施設 26 施設（H28）→26 施設（R1）<br/>           産科研修医手当支給施設 2 施設（H28）→5 施設（R1）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>手当支給者数 6,929 件（R1）<br/>           手当支給施設数<br/>           分娩手当支給施設数 23 施設（R1）<br/>           産科研修医手当支給施設 2 施設（R1）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br/> <u>観察できた</u> → 指標：<br/>           手当支給施設の産科・産婦人科医師数（R1：110 人）<br/>           分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産科・産婦人科医師数<br/>           H28：10.8 人→R1：8.1 人<br/>           [R1 岡山県調査（分娩件数：20,189 件、医師数：163.11）]</p> <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>           産科医等に対する分娩手当や産科の研修医に対する研修医手当を支給することにより、産科医療従事者の処遇改善を通じて、産科医療体制の確保につながっていると考えている。<br/>           しかし、出生数の減少および産科領域の集約化の流れにより、手当支給施設の縮小および閉院、それによる産科・産婦人科医の手当不支給施設への産科医師の流入などの影響が考えられる。</p> |                     |

|     |                                                                                                                                                              |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>産科領域の集約化の流れ等を十分に確認しつつ、当該事業を活用しながら産科医等の確保に努めている施設の支援を継続する。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>分娩に関わる医師や助産師、産科研修医に直接的に手当を支給することにつながる当事業は、雇用に直接的に影響し効率的である。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                              |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
| 事業名              | 【NO.28】<br>小児救急医療拠点病院運営事業                                                                                                                                                                                                                                                              | 【総事業費】<br>30,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 津山・英田区域、真庭区域、高梁・新見区域                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
| 事業の実施主体          | 医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～R2 年 3 月 31 日<br>□継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                          |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 自圏域内で小児の二次救急医療に対応できない複数の医療圏域を対象として、小児救急患者を 24 時間体制で受け入れる小児救急医療拠点病院を確保する必要がある。                                                                                                                                                                                                          |                     |
|                  | アウトカム指標：小児救急患者の受入数<br>他の医療圏の小児救急患者の受け入れ割合の現状維持<br>(H28 年度:15%→R1 年度:15%)                                                                                                                                                                                                               |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | 二次医療圏域単位での小児救急医療の確保が困難な地域において、広域を対象に小児救急医療拠点となる医療機関に対し、医師、看護師等の医療従事者の配置に必要な経費を補助する。                                                                                                                                                                                                    |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 夜間・休日における小児救急担当医確保日数<br>(H29 年度:夜間 365 日・休日 72 日→R1 年度:夜間 366 日・休日 76 日)                                                                                                                                                                                                               |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | 夜間・休日における小児救急担当医確保日数<br>R1 年度:夜間 366 日・休日 76 日                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br><div>観察できた</div> → 指標：                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
|                  | 他の医療圏の小児救急患者の受け入れ割合の現状維持<br>(H28 年度:15%→R1 年度:16.1%)                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
|                  | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>休日夜間において、小児救急医療を担当する医師、看護師等を配置するための費用を助成する事業であるが、医療機関の費用的負担を軽減することで、小児救急医療体制の確保につながった。<br/>これにより、津山・英田及び真庭医療圏における、特に夜間・休日の小児救急医療体制が確保され、地域の安心に資することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>医師、看護師等を配置するための人件費の助成を行うことは、病院にとって経営運営の見通しが立てやすくなり、安定した運営に資することとなる。</p> |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                               |                     |
| 事業名              | 【NO.29】<br>小児救急医療支援事業                                                                                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br>10,128 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県南西部圏域                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |
| 事業の実施主体          | 県南西部圏域代表市（倉敷市）                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                         |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 在宅当番医等を支援する小児の二次救急医療に対応するため、小児科医の確保が必要である。                                                                                                                                                                                                                      |                     |
|                  | アウトカム指標：小児救急患者の受入数<br>全体の受入件数に対する一次救急から転送者が占める割合の現状維持<br>(H28:4.4%→R1:4.4%)                                                                                                                                                                                     |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 二次医療圏内の休日・夜間の小児の二次救急医療に対応するため、小児科医等を確保した医療機関に補助する市町村に対して、その経費の一部の補助を行う。                                                                                                                                                                                         |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 夜間・休日における小児救急担当医確保日数<br>(H29:夜間 365 日・休日 72 日→R1:夜間 366 日・休日 76 日)                                                                                                                                                                                              |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 夜間・休日における小児救急担当医確保日数<br>R1:夜間 366 日・休日 76 日                                                                                                                                                                                                                     |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br><div>観察できた</div> → 指標：<br>全体の受入件数に対する一次救急から転送者が占める割合<br>R1:6.9%                                                                                                                                                                         |                     |
|                  | <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>県南西部圏域の 2 病院に、休日・夜間において小児救急医療を担当する医師等を配置するための費用を補助する事業であり、医療機関の負担を軽減することにより、小児二次救急医療体制の確保につながる。</p> <p>当該事業に関して年間約 1 万人の患者数があり、一次救急からの転送者実数 4 名分の差で目標数値には届いていない状況である。2 病院での転送割合の差が大きいこともあり、圏域保健所からの一次医療機関への周知により格差是正及び利用促進に取り組む。</p> |                     |

|     |                                                                                                                                                                |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>小児救急医療を担当する医師等を配置するための費用の補助を行うことは、県南西部圏域の小児救急医療の安定した人材確保となる。</p> <p>当該事業は人件費の助成であり、事業費の削減という考え方はなじまないが、利益を享受する市町と共同して費用負担している。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業名              | 【NO.30】<br>小児救急医療電話相談事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 【総事業費】<br>17,337 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 救急医療のかかり方等について保護者等の理解をより深めることで、適切な救急医療機関の利用を促進していく必要がある。<br>アウトカム指標：電話相談により、直ちに受診する必要がなくなった人の割合の増加（H28 年度：79.9%→R1 年度：80.0%）                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 平日の 19 時から翌朝 8 時、土日祝・年末年始の 18 時から翌朝 8 時までの間、急に子どもが体調を崩した際のその保護者等からの電話相談に対して、医療機関受診の要否や対処法について看護師等が助言を行う電話相談事業を実施する。                                                                                                                                                                                                                                          |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 小児救急電話相談の件数<br>（H28 年度：15,839 件→R1 年度：16,000 件）                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 小児救急電話相談の件数<br>R1 年度：17,358 件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できた → 指標：</p> <p>電話相談により、直ちに受診する必要がなくなった人の割合<br/>R1 年度：75.4%</p> <p>（1）事業の有効性<br/>夜間・休日に急に子どもが体調を崩した際に、保護者等からの電話相談に対して、医療機関受診の要否や対処法について助言等を行うことにより、保護者等の理解を深め、適切な救急機関の利用ができるようになる。</p> <p>（2）事業の効率性<br/>業者に委託することで、人件費や教育費を抑えることができています。</p> <p>救急医療のかかり方について、保護者等の理解を深め、適切な救急医療機関の利用の促進につながり、医療費、救急搬送にかかる費用等が抑制できている。</p> |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| 事業名              | 【NO.31】<br>医療勤務環境改善支援センター事業                                                                                                                                                                                                                                                                             | 【総事業費】<br>4,157 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 県民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるため、特に長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務等厳しい勤務環境にある医師や看護師等が健康で安心して働くことができる環境整備が必要である。                                                                                                                                                                                                              |                    |
|                  | アウトカム指標：看護職員の新規採用者の 1 年未満の離職率<br>(H27:9.2%→R5:7.0%)                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | 各医療機関が勤務環境改善に向けた取組を開始し、PDCAサイクルを活用して効果的に進められるよう、医療勤務環境改善支援センターを設置し、経営、労務管理の両面から医療機関を支援する体制を確保する。                                                                                                                                                                                                        |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | センターの支援により医療勤務環境改善計画を策定する医療機関数<br>(H28: 1 件→R1: 2 件)                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | R 1:0 件 (実績)<br>計画策定件数の実績はないが、相談対応は、R1: 24 件、医療機関への個別支援として 2 医療機関への定期的な訪問や職場研修への講師派遣を 17 回実施しており、医療勤務環境改善支援センター事業に対する認知度は確実に上がってきている。                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：看護職員の新規採用者の 1 年未満の離職率<br>観察できなかった → R1 の離職率は R2 に実施する調査で判明する。<br>(H30: 8.1%)                                                                                                                                                                                                        |                    |
|                  | <p>(1) 事業の有効性</p> <p>ワークライフバランスのワークショップや講習会、医療機関での勤務環境の改善に係る取組事例の周知等を行っており、徐々にではあるが医療機関管理者(院長)に勤務環境の改善に関する意識が浸透してきている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業は県医師会に委託しており、医療現場に精通した会員自らが問題意識を持ち、医療機関において勤務環境の改善に取り組んでいるため、効率的に事業を実施することができた。</p> <p>また、会議や研修会の開催については、実施会場を委託先の医師会の会議室で開催することで、コスト面でも効率化を図った。</p> |                    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
| 事業名              | 【NO.32】<br>新人看護職員研修事業                                                                                                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>40,608 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業の実施主体          | 新人看護職員研修事業を実施する病院                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                             |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 新人看護職員が臨床実践能力を修得するための研修は、看護職員に課せられた社会的責任の面から極めて重要である。医療機関の規模の大小にかかわらず、的確な新人研修を実施させるためには支援が必要。                                                                                                                                                                       |                     |
|                  | アウトカム指標：看護職員の新規採用者の 1 年未満の離職率<br>H27年度:9.2%⇒R1年度:7.0%(保健医療計画R5末分と同値)                                                                                                                                                                                                |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | 新人看護職員臨床研修等が、国・病院の開設者・看護職員の努力義務として規定されたことに伴い、次の研修事業を行う病院に対し、補助を行う。<br>(1) 新人看護職員研修事業：新人看護職員に対し、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業<br>(2) 医療機関受入研修事業：他の医療機関の新人看護職員を受け入れ、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業                                                                       |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 新人看護職員研修参加者数<br>H30 年度:949 人⇒R1 年度:970 人                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | 新人看護職員研修参加者数<br>R1年度:845人                                                                                                                                                                                                                                           |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>常勤看護職員（新人看護職員）採用後 1 年以内の離職率<br>H30 年度:8.1%(R2.3 岡山県病院看護職員調査報告による)<br>観察できなかった→R1 年度の指標の公表は、R3.3 となるため。                                                                                                                                      |                     |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>国が定めた新人看護職員研修ガイドラインに沿って研修を行うことで、医療機関の規模に関係なく、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得でき、看護の質の向上や早期の離職防止が図られている。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を行う医療機関への補助を行うことで、研修の到達目標や評価方法が一元化され、均質な研修が可能となり、かつ、補助対象経費の一元化にも繋がり、ガイドライン対象外の研修事業経費の圧縮化に資することとなっている。 |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                           |                      |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                         |                      |
| 事業名              | 【NO. 33】<br>看護師等養成所運営事業                                                                                                                                                                                   | 【総事業費】<br>348,916 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                       |                      |
| 事業の実施主体          | 看護師等養成所（公的立を除く）                                                                                                                                                                                           |                      |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                   |                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 養成所設置者は、ガイドラインにより営利を目的としない法人であることが原則とされているため、教育内容の向上及び看護師等養成力の強化を目的としたその運営支援が必要。                                                                                                                          |                      |
|                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 看護職員業務従事者数(常勤換算)<br/>(H28. 12. 31 時点26, 571. 6人)⇒R2年度 27, 219. 4人</li> <li>・ 看護師等養成所卒業者の県内施設就業率<br/>R2 年度:59. 9% (看護師等養成所運営事業計画による)<br/>⇒R4年度:65. 0 %</li> </ul> |                      |
| 事業の内容(当初計画)      | 看護師等養成所運営における教員・専任事務職員等の人件費ほか、人庁等費、実習施設謝金等に対して補助を行う。                                                                                                                                                      |                      |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 補助対象看護師等養成所の経営安定による学生定員数の維持<br>・ R1 : 補助 13 施設、定員数 2, 020 人<br>・ R4 : 補助 13施設、定員数 2, 036人                                                                                                                 |                      |
| アウトプット指標(達成値)    | 補助対象看護師等養成所の経営安定による学生定員数の維持<br>・ R1 : 補助 13施設、定員数 2, 020人<br>・ R4 : 補助 13施設、定員数 2, 036人                                                                                                                   |                      |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた<br>・ 看護職員業務従事者数（常勤換算）（R2. 12. 31 時点）27, 525 人<br>・ 看護師等養成所卒業者の県内施設就業率<br>R4 年度:64.6%（看護師等養成所運営事業計画による）                                                                          |                      |
|                  | <b>（１）事業の有効性</b><br>看護師等養成所の運営には、教育水準を確保するために不可欠な専任教員の人件費や講師・実習施設への謝金等の多額の経費が必要である。経費の補助により、養成所の安定的な運営が図られている。県内施設就業率の向上のため、引き続き養成校や実習病院等と協力して県内定着への働きかけを行うとともに、個々の学生に対する個別対応も実施していく。                     |                      |
|                  | <b>（２）事業の効率性</b>                                                                                                                                                                                          |                      |

|     |                                                                                                                                                                       |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>看護師等養成所は、指定規則及びガイドライン等の関係法令に沿った運営を義務づけられている。補助事業実施により、養成所の運営状況を把握でき、法令遵守や合理的な運営の指導を行うことが可能となる。また、養成所側にとっては、県からの運営経費の確認及び人件費の補助により、透明性のある運営が担保され、コスト削減にも繋がっている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                       |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                      |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                      |
| 事業名              | 【NO.34】<br>院内保育運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 【総事業費】<br>247,130 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                      |
| 事業の実施主体          | 院内保育所を運営している病院等の開設者(公的立・公立を除く)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                      |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                               |                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>病院従事職員の乳幼児・児童・病児を対象とした病院内保育施設を運営することは、職員の離職防止及び再就業促進に寄与することから、病院内保育施設運営に関する補助が必要である。</p> <p>アウトカム指標：<br/>看護職員離職理由調査(H30年度看護職員離職者実態調査報告書)における、離職理由「出産・育児・子どものため」の割合：H30. 3. 31時点:20. 2%⇒R2年度:17. 0%<br/>看護職員離職率(正規雇用)：10. 2% ((公社)日本看護協会の2021年病院看護・外来看護実態調査による) ⇒10. 0% (R5)</p>                                                                                    |                      |
| 事業の内容(当初計画)      | 病院従事職員のために設置された院内保育施設の運営に要する保育士等人件費に対し補助を行う。病児保育や児童保育、通常業務時間の延長保育や休日保育、24 時間保育を行う場合は補助額加算を行う。病児保育及び延長保育の加算補助額は公的立・公立病院も補助対象とする。                                                                                                                                                                                                                                       |                      |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 補助対象施設(新規設置を除く)数の維持：年間25施設程度の補助対象施設数の維持                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                      |
| アウトプット指標(達成値)    | 補助対象施設(新規設置を除く)数の維持：<br>R1 年度:32 施設、R2 年度:28 施設、R5 年度:24 施設                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                      |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br/>【代替指標】<br/>正規雇用看護職員離職率 2020 年病院看護実態調査:10. 5%<br/>(公益社団法人 日本看護協会調査による)<br/>令和 5 年度新人看護職員研修事業補助対象医療機関の看護職員離職率：9. 8% (補助事業者の平均)</p> <p>(1) 事業の有効性<br/>院内保育施設の設置は、出産や育児による職員の離職防止や再就業の促進に繋がるものである。保育規模に応じた補助や休日・夜間の延長保育、児童保育、病児保育に対しての補助額加算を行うことで、院内保育施設の安定的な運営の一助となっている。なお、国や市町村において、認可外保育施設に対する多様な支援策があることから、運営形態により年度毎、補助対象施設数の増減が生じる。</p> |                      |

|     |                                                                                    |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <b>（２）事業の効率性</b><br>保育規模に応じた補助基準額の設定、保育形態・時間等による柔軟な加算項目設定により、保育実態に対応した効率的な補助を実施する。 |
| その他 |                                                                                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                |                    |
| 事業名              | 【NO.35】<br>実習指導者講習会                                                                                                                                                                                                                              | 【総事業費】<br>2,493 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                          |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 看護教育を修了した者が質の高い看護を提供できるよう、多様な養成課程がある看護教育の質の向上を図るため、実習指導者として必要な知識技術の習得が必要。                                                                                                                                                                        |                    |
|                  | アウトカム指標：県内養成所の実習病院における、実習指導者講習会修了者不在病院の割合の低下（H30：2.6%→R1：0%）                                                                                                                                                                                     |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な指導ができるよう必要な知識・技術を習得させる講習会を実施する。</p> <p>（1）内容：講義及び演習<br/>（2）期間：約3ヶ月（246時間）<br/>（3）受講定員：50名<br/>（4）受講資格：県内の看護師養成所の実習施設で実習指導の任にある者又はその予定者</p>                                                                 |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 受講者数 50名                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 受講者数 40名                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた → 実習指導者講習会修了者不在病院の割合<br/>R1：6.8%</p>                                                                                                                                                                             |                    |
|                  | <p>（1）事業の有効性</p> <p>看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるように、必要な知識・技術を習得することで、看護教育の充実向上につながっている。実習指導者講習会の受講を継続的に勧め、実習校からも働きかけてもらうなどの対応が必要である。また、実習指導者不在割合は、H30年度よりは増加しているが、講習期間が長いことも達成できない要因と考える。次年度は、多くの病院から受講しやすいように受講期間について検討していく。</p> |                    |

|     |                                                                                                   |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>参加者の募集・決定を県が行い、講習会の実施を岡山県看護協会に委託し、効率的に実施できた。県内講師を中心に調整し、経済的にも配慮した。</p> |
| その他 |                                                                                                   |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業名              | 【NO.36】<br>ナースセンター機能強化事業                                                                                                                                                                                                                             | 【総事業費】<br>6,004 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                              |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>医療機関や訪問看護施設、高齢者施設等多様な看護現場において、適切なサービスを提供できるよう看護職員の充足及び看護サービスの質の向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の従事者数（常勤換算）の増加<br/> (H28:26,571.6 人→R1:29,270.9 人)<br/> 求職登録者の就業者数の増加<br/> (H29:395 人→H31:440 人)<br/> 再就業 3 ヶ月後定着率の増加<br/> (H29:92.2%→H31:100%)</p> |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>平成 26 年度にスタートしたナースセンター機能強化事業を継続し、ナースセンターの業務・役割の周知徹底を図るとともに、再就業に向けた相談業務と、より実践的な再就業準備研修等の支援業務を拡充して、県下全域に出張、出前形式で実施する。また、再就業者に対する就職先訪問やフォローアップ研修を行い、定着率のアップを目指す。</p>                                                                                 |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <ul style="list-style-type: none"> <li>・出張就業相談利用者数（H29:30 人→R1:50 人）</li> <li>・①看護技術講習会、②就業相談員研修受講者数<br/> (H29:①36 人、②9 人→R1:①50 人、②9 人)</li> </ul>                                                                                                  |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・出張就業相談利用者数 R1:13 人</li> <li>・①看護技術講習会、②就業相談員研修受講者数<br/> →R1:①9 人、②31（延べ）人</li> </ul>                                                                                                                         |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できた →看護職員の従事者数（常勤換算）は判明しない<br/> （2 年おきの調査（次回調査 R2）のため。H30:27215 人）<br/> 求職登録者の就業者数は R1：302 人<br/> 再就業 3 ヶ月後定着率 R1：90.3%<br/> （システムの関係で 9 ヶ月分）</p>                                                                   |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b><br/>         県内各地で再就業相談や看護技術講習会を開催することにより、身近なところでの機会が設けられている。求職登録者の就業者数は減少しているが、再就業３ヶ月後定着率は増加しており、本事業が一助となっている。目標達成に至らなかったのは、求人施設と求職者のマッチングに重点を置いたことが要因の一つと考える。再就業後定着率アップを目指している。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/>         一般向けの出張相談や講習会だけでなく、再就業者を対象としたフォローにより効率的に定着率アップを目指している。出張相談や講習会は地域の就職フェアに参画し、会場費の負担軽減を図った。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |

|                  |                                                                                                                                                      |                  |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                    |                  |
| 事業名              | 【NO.37】<br>看護教員継続研修事業                                                                                                                                | 【総事業費】<br>822 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                  |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                    |                  |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                              |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 看護の質の向上や安全な医療の確保に向け、質の高い看護教育を行えるよう看護教員のキャリアアップが必要。<br>アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の低下<br>(H29 調査 (H28 の状況) : 12.7%→R2 調査 (R1 の状況) : 10.3%)                     |                  |
| 事業の内容(当初計画)      | 看護教員の成長段階(新任期、中堅期、ベテラン期)に応じた研修を実施する。<br>(1) 内 容 : ・看護教育内容及び教育方法の向上に関する研修<br>・看護教員の成長段階に応じた研修<br>(2) 期 間 : 3 日<br>(3) 受講定員 : 看護教育を行っている看護教員、1 回 5 0 名 |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 研修受講者数 H30 : 延 100 人 (3 日) →R1 : 延 150 人 (3 日)                                                                                                       |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | 研修受講者数 H30 : 延 100 人 (3 日) →R1 : 延 83 人 (3 日)                                                                                                        |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：常勤看護職員の離職率<br>観察できなかった →R1 の離職率は R2 に実施する調査で判明する。<br>R1 調査 (H30 の状況) : 10.5%                                                     |                  |
|                  | (1) 事業の有効性<br>成長段階に応じた研修を実施することで、看護職員の質の向上を図ることができる。<br>(2) 事業の効率性<br>看護教員に特化した研修であるため、教員が受講しやすい時期に開催している。経済面も考慮し旅費負担の少ない近県の講師にも依頼した。                |                  |
| その他              |                                                                                                                                                      |                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                  |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                  |
| 事業名              | 【NO.38】<br>看護職員の就労環境改善研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 【総事業費】<br>655 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                  |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 看護の質の向上や安全な医療の確保に向け、医療安全と看護職員の健康の観点から、負担の小さい働き方の習得、勤務環境の整備が必要。<br>アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の低下<br>(H29 調査 (H28 の状況) : 12.7%→R2 調査 (H31 の状況) : 10.3%)                                                                                                                                                                                                                |                  |
| 事業の内容(当初計画)      | 多様な勤務形態の導入により就労の継続や、再就業支援体制が強化できるよう、医療機関管理者等を対象とした研修を実施する。<br>○多様な勤務形態の啓発に関する研修（基礎編）<br>・看護職員の勤務の状況とその問題点<br>・短時間正社員制度をはじめとする多様な勤務形態の考え方<br>・人事労働管理の基礎知識<br>・労働基準法等関係法令の基礎知識<br>・多様な勤務形態の導入に関する好事例<br>○多様な勤務形態の導入に向けた実践的な研修（実践編）<br>・多様な勤務形態の導入に向けた組織体制に関すること<br>・自施設の現状分析に関すること<br>・看護業務のマネジメントの実際に関すること<br>・就業規則等の規定の整備に関すること<br>・多様な勤務形態の運用及び運用後の評価に関すること |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・研修受講者数 (H30:150 人→H31:300 人)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | ・研修受講者数 (H30:150 人→R1:306 人)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：常勤看護職員の離職率の低下<br><br>観察できなかった →R1 の離職率は R2 に実施する調査で判明する。<br>R1 調査 (H30 の状況) : 10.5%                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |
|                  | (1) 事業の有効性<br>グループワークも行い、現場で活かせるようにしている。継続した事業により、就労環境改善の取り組みを進める県内の医療機関が増えてきている。                                                                                                                                                                                                                                                                            |                  |



|     |                                                                                                                 |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>看護職員だけでなく病院労務や人事担当者も参加対象とし、組織的に考えられるようにしている。研修実施については、他の機関の研修と内容や時期が重複しないよう配慮した。</p> |
| その他 |                                                                                                                 |

|                  |                                                                                                                                                                                     |                    |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業名              | 【NO.39】<br>看護進路・就職ガイド事業                                                                                                                                                             | 【総事業費】<br>9,112 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                             |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 安全な医療の確保や看護の質の向上に向け、看護職の充足を図るため、看護の道を志す者を増やすとともに、県内就業を促進する必要がある。                                                                                                                    |                    |
|                  | アウトカム指標：・県内の看護師等学校養成所における入学者定員充足の維持（H30 入学生：100.2%→H31 入学生：100%）<br>・県内看護師等学校養成所卒業生の看護職としての県内就業率の上昇（H29 卒業生：64.6%→H31 卒業生：70.0%）                                                    |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | 看護需要に対応するため安定的な人材育成を進めるため下記の事業を実施する。<br>（１）中高校生及び保護者を対象とした、看護職への進路ガイダンスを実施する。<br>（２）県内医療機関等の情報を掲載した看護職就職ガイドブックを作成し、県内・近県の看護学生を対象に配付する。<br>（３）中学校・高校へ出向いて、看護職の魅力・役割を PR する出前講座を実施する。 |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・看護進路ガイダンス参加者数（R1:500 人）<br>・看護の出前講座実施回数（50 回）                                                                                                                                      |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | ・看護進路ガイダンス参加者数 R1：489 人<br>・看護の出前講座実施回数 R1：50 回                                                                                                                                     |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：①県内看護師等学校養成所における入学者定員充足率、②県内看護師等学校養成所卒業生の看護職としての県内就業率<br><br>観察できた → ①H31 年度入学生：94.1%、<br>②H31 年度（R2. 3 月）卒業生：63.1%                                             |                    |
|                  | （１）事業の有効性<br>進路ガイダンスや出前講座により、看護職員の生の声を伝えられ、看護職に興味を持つきっかけとなっている。進路ガイダンスについては、県南・県北の 2 カ所で行い、広域的に機会を設けている。                                                                            |                    |

|     |                                                                                                                                            |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>県内医療機関等の情報が掲載された就職ガイドブックについては、予算内で効果的な広報を行い、広く周知できている。進路ガイダンスや出前講座は開催地域の看護協会員に講師等で協力を得るなどにより経済的にも効率的に行えている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                            |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                |                    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業名              | 【NO.40】<br>看護職員離職者届出制度強化事業                                                                                                                                                                                                     | 【総事業費】<br>1,689 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                        |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 安全な医療の確保や看護の質の向上に向け、離職者の潜在化を防ぎ、再就職を促進する必要がある。                                                                                                                                                                                  |                    |
|                  | アウトカム指標：求職登録者の就業者数の増加<br>(H29：395 人→R1：440 人 )                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>離職者に対する届出制度の周知を徹底し、技術講習会等により復職を支援する。</p> <p>(1) チラシや離職時登録票の活用により、医療機関における離職者への制度周知を促進する。</p> <p>(2) 地域での人材確保に関わる看護管理職を対象として地域医療圏域毎の看護職確保に係る検討会等の開催を促し、助成金等の支援を行う。</p> <p>(3) 医療機関が行う未就業者を対象とした看護技術講習会の開催支援や未就業者への周知を行う。</p> |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 看護職員離職時の届出率 (H29：57.8%→R1：100%)                                                                                                                                                                                                |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 看護職員離職時の届出率 (R1：77.1%)                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：求職登録者の就業者数</p> <p>観察できた →R1：302 人</p>                                                                                                                                                                   |                    |
|                  | <p>(1) 事業の有効性</p> <p>離職者届出制度の周知と看護技術講習会等による復職支援により求職登録者の就業者数の増加に結びついていないが、離職届出率は、増加している。目標達成に至らなかったのは、求人施設と求職者のマッチングに重点を置いたことが要因の一つと考える。丁寧なマッチングにより、再就業後定着率はアップしている。</p>                                                       |                    |

|     |                                                                                                   |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>県内看護職員により構成される岡山県看護協会に委託して実施することで、県独自に事業を行うよりも低コストで届出制度の周知等が行えている。</p> |
| その他 |                                                                                                   |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業名              | 【NO.41】<br>看護師等研修責任者等研修事業                                                                                                                                                                                                                                                   | 【総事業費】<br>3,464 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                     |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 安全な医療の確保や看護の質の向上に向け、人材育成体制を整備し、新人看護職員の離職を防止する必要がある。                                                                                                                                                                                                                         |                    |
|                  | アウトカム指標：看護職員の新規採用者の 1 年未満の離職率の低下<br>(H29 調査 (H28 の状況) : 6.9%→R2 調査 (R1 の状況) : 6.0%※)<br>※保健医療計画 H35 年度末目標と同値                                                                                                                                                                |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | 安全な医療の確保や看護の質の向上、早期離職防止の観点から、新人看護職員に対する臨床研修が実施できる体制づくりを支援する。<br>(1) 研修責任者研修事業、教育担当者・実地指導者研修事業を行い、新人看護職員研修の実施に必要な人材育成を進め、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修体制を整える。<br>(2) 新人助産師合同研修事業を行い、病院等で行う研修を補完するとともに新人助産師が基本的な臨床実践能力の修得を目指す。                                                        |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <ul style="list-style-type: none"> <li>各研修会参加者数<br/>H30 : ①研修責任者 114 人 (5 日)、②教育担当者 315 人 (5 日)、③実地指導者 418 人 (5 日)<br/>R1 : ①200 人 (5 日)、②500 人 (5 日)、③500 人 (5 日)</li> <li>病院における「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修実施率<br/>(H29 調査 (H28 の状況) : 80.8%→R2 調査 (R1 の状況) : 100%)</li> </ul> |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>各研修会参加者数<br/>R1 : ①87 人、②教育担当者 214 人、③実地指導者 339 人</li> <li>病院における「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修実施率<br/>R1 調査 (H30 の状況) : 87.8%</li> </ul>                                                                                                    |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：看護職員の新規採用者の 1 年未満の離職率                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
|                  | <p>観察できなかった →R1 の離職率は R2 に実施する調査で判明する。<br/>R1 調査 (H30 の状況) : 8.1%</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>研修責任者・教育担当者・実地指導者、それぞれを対象とした研修を行い、組織的な新人看護職員への支援体制づくりが構築できる。演習も実施し、現場で活かしやすいようにしている。</p>                                                                                     |                    |

|     |                                                                                                              |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修が行える効率的なプログラムができている。講師の調整に際しては、近県の講師にも依頼するなど経済面も考慮して行えた。</p> |
| その他 |                                                                                                              |

|                  |                                                                                                                                                                                                                       |                  |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                     |                  |
| 事業名              | 【NO.42】<br>地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業                                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>310 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                   |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                     |                  |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                               |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | がんや糖尿病等の治療を受けながら、就労や家庭生活などの社会活動を行う県民が増加しており、できるだけ苦痛が少なく、また生活の質が保障される医療の提供が必要である。                                                                                                                                      |                  |
|                  | アウトカム指標：認定看護師の増加（地域包括ケアに関する分野※）<br>H30：210 人→R1：231 人                                                                                                                                                                 |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | 公益社団法人岡山県看護協会が実施する地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業に必要な経費の一部を補助する。<br>※対象とする認定看護師の種別（地域包括ケアに関する分野）<br>「緩和ケア」「がん化学療法看護」「がん性疼痛看護」「乳がん看護」「がん放射線療法看護」「訪問看護」「皮膚・排泄ケア」「糖尿病看護」「透析看護」「摂食・嚥下障害看護」「認知症看護」「脳卒中リハビリテーション看護」「慢性呼吸器疾患看護」「慢性心不全看護」 |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 事業を利用し、認定看護師養成を実施した機関数<br>(H29：2 機関→R1：3 機関)                                                                                                                                                                          |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | 事業を利用し、認定看護師養成を実施した機関数<br>R1：1 機関                                                                                                                                                                                     |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域包括ケアに関する分野の認定看護師<br>観察できた →R1：223 人                                                                                                                                                             |                  |
|                  | <p>（１）事業の有効性</p> <p>目標は達成しなかったが、本事業が地域包括ケアに関する分野の認定看護師を増加させる一助となっている。地域包括ケアシステム構築の推進に向け、多様なニーズに対応できる看護職員の育成の役割を果たしている。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>岡山県看護協会は県内の医療機関等で就労する看護職員により構成されるため、経済的にも効率的に事業の周知等が行えた。</p>           |                  |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                       |                  |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業名              | 【NO.43】<br>看護職員出向・交流研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>1,885 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                         |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>専門分化する医療に対応するため、看護職員も所属する医療機関の機能に特化したスキルアップには努めているが、機能別、疾病別の知識・技術の向上のみならず、在宅医療を推進するためには、退院後の在宅での生活、療養を見通した看護の提供が重要である。</p> <p>県民は高度急性期の医療機関で治療を受け、身近な医療機関へ転院、退院することが多く、看護職員間の連携が求められている。</p> <p>このため、看護職員が自施設とは異なる機能をもつ医療機関、訪問看護ステーション等へ出向、或いは相互の人事交流等を行い、県内どこにいてもより質の高い看護を提供できる体制を構築する。</p> |                    |
|                  | <p>アウトカム指標：就業者数の増加 H28：28,882 人<br/>→R1：30,416 人</p>                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | 各医療機関、訪問看護ステーション等から看護職員の出向、人事交流の希望を集約し、コーディネーターがマッチング、施設間の契約等の支援を行い、出向等による研修を実施、評価する。                                                                                                                                                                                                           |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 出向、人事交流研修参加機関 R1：10 人                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 出向、人事交流研修参加機関 R1：16 人                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：就業者数の増加</p> <p>観察できなかった →2 年おきの調査のため(R2 年に実施予定)<br/>(看護師等業務従事者届)<br/>H30：29,590 人</p>                                                                                                                                                                                    |                    |
|                  | <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>病院で勤務する看護師が訪問看護ステーションに出向することにより、在宅医療・看護の実際を学び、退院調整能力の向上につながった。また、病院で勤務する助産師が助産院に出向することにより、妊婦健診や具体的な保健指導の実際を学び、助産実践能力の向上につながった。成果報告会を通して、事業の周知・効果を普及啓発していく。また、出向期間が長期間なため、規模が小さい施設からは出向しにくいと思われる。今後、出向期間を出向施設や受け入れ施設と柔軟に検討していく。</p>                                   |                    |

|     |                                                                                                                                                           |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>参加希望調査を集約し、効率的・効果的なマッチングを行った。看護職員が就業する施設を対象に成果報告会を行い、事業の有効性を広く周知した。医療機関等との連携や研修の企画・調整に長けている看護協会に委託して実施することで、経済的にも効率的に行えた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                           |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業名              | 【NO.44】<br>女性医師キャリアセンター運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>14,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>出産や育児等により離職し再就業に不安を抱えている女性医師等に対して、医療機関で研修を行うなどして復職等を支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：20から30歳代で医療施設に従事している県内の医師のうち女性の割合【H28:31.5%→R2:33%(医師・歯科医師・薬剤師統計)】</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>岡山大学に「女性医師キャリアセンター」を設置し、次の事業を行う。</p> <p>(1) 相談事業<br/>センター内にコーディネーターを配置し、キャリア支援の相談、復職研修の受付・医療機関との調整、再就業医療機関の情報収集・提供などを行う。</p> <p>(2) 研修事業<br/>復職希望の女性医師等の研修プログラムを作成し、研修受入を可能とする医療機関において指導医の下で研修を行う。</p>                                                                                                                                                                                                                                    |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>相談対応件数：100 件以上<br/>研修参加者数：80 人以上</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>相談対応件数：128 件<br/>研修参加者数：115 人</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標<br/>観察できなかった → 20 から 30 歳代で医療施設に従事している県内の医師のうち女性の割合(H30 医師・歯科医師・薬剤師統計)<br/>31.5%(H28.12.31) → 31.7%(H30.12.31)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談事業では、岡山大学病院キャリア支援制度利用者が 39 名、復職や子育て等の相談が 128 件など、多くのニーズに対応するほか、新見サテライトオフィスにおいて、医師やコーディネーターによるキャリア支援や相談業務を実施し、県北の女性医師にも利用しやすい環境を整備した。</li> <li>・研修事業では、シミュレーショントレーニングを 4 回、講習会を 5 回開催した。また、復職女性医師の専門性の獲得や研修の場として女性専門外来を設置した。</li> </ul> |                     |

|     |                                                                                                                                                                      |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページやフェイスブックを活用して、研修や復職情報の提供を行うとともに、e-ラーニングの活用により、遠隔地でのキャリア支援を実施するなど、ICTの活用による効率的な執行ができたと考える。</li> </ul> |
| その他 |                                                                                                                                                                      |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業名              | 【NO.45】<br>地域医療支援センター運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 【総事業費】<br>34,543 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                      |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 県北 3 保健医療圏（高梁・新見、真庭、津山・英田）において令和 2 年に必要な病院医師数を 400 人（H28：388 人）と推計しており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
|                  | アウトカム指標：県北 3 保健医療圏における令和 2 年の病院医師数（精神科単科病院を含む）388 人（H28）→ 400 人（R3）                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>地域医療支援センターの本部を県庁内に、支部を岡山大学内に設置し、次の事業を行う。</p> <p>（１）地域医療を担う医師の育成<br/>地域枠学生・自治医科大学学生合同セミナー等</p> <p>（２）地域枠卒業医師の医療機関への配置調整<br/>地域枠卒業医師の配置希望調査（病院）、病院の総合評価等</p> <p>（３）地域枠卒業医師のキャリア形成支援<br/>「地域医療を担う医師を地域で育てる」をテーマにしたワークショップ等</p> <p>（４）地域枠卒業医師の着任環境の整備に関する助言等<br/>地域の医療機関の訪問等</p> <p>（５）関係機関との連携・協力、情報発信</p> <p>（６）ドクターバンク</p> |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>医師派遣・あっせん数：34 人</p> <p>キャリア形成プログラムの作成数：2 プログラム</p> <p>地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%</p>                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>医師派遣・あっせん数：34 人（R1）、40 人（R2）</p> <p>キャリア形成プログラムの作成数：2 プログラム（R1）、2 プログラム（R2）</p> <p>地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%（R1）、100%（R2）</p>                                                                                                                                                                                  |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標</p> <p>観察できた →</p> <p>医療機能情報では、R2. 3. 31 時点で、389 人、R3. 3. 31 時点で、394 人となっている。</p>                                                                                                                                                                                                                     |                     |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師の地域偏在を解消するため、県内の医師不足の状況を調査・分析し、地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援、県が指定する医療機関への地域枠卒業医師の配置調整を行った。</li> <li>・岡山大学の寄附講座（地域医療人材育成講座）と連携し、地域医療を担う医師の育成を行った。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県庁内に地域医療支援センターを設置するとともに、岡山大学内にセンター支部を委託設置し、地域枠卒業医師と近い関係においてキャリア形成の支援を実施するなど、県直営事業と委託事業の組み合わせにより、効率的な執行ができたと考える。</li> </ul> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                          |                     |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                        |                     |
| 事業名              | 【NO.46】<br>医学部地域枠医師養成拡充事業                                                                                                                                                                                | 【総事業費】<br>56,400 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                      |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                        |                     |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                  |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 県北 3 保健医療圏（高梁・新見、真庭、津山・英田）において令和 2 年に必要な病院医師数を 400 人（H28：388 人）と推計しており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。                                                                                                             |                     |
|                  | アウトカム指標：県北 3 保健医療圏における令和 2 年の病院医師数（精神科単科病院を含む）を 400 人とする。                                                                                                                                                |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 令和元年度は、次の地域枠学生 24 人に奨学資金（月額 20 万円）を貸与する。<br>【岡山大学：12 人】1・5・6 年生各 2 人、2 年生 4 人、<br>3・4 年生各 1 人<br>【広島大学：12 人】1 年生 3 人、2・4・5・6 年生各 2 人、<br>3 年生 1 人                                                        |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 奨学資金の貸与者数 24 人                                                                                                                                                                                           |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 奨学資金の貸与者数 24 人                                                                                                                                                                                           |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標<br><br>観察できた → 医療機能情報では、R2. 3. 31 時点で、389 人となっている。                                                                                                                                   |                     |
|                  | <b>（1）事業の有効性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学と連携し、将来、知事が指定する医療機関に医師として従事する医学生に対し奨学資金を貸与することにより、医療機関における医師の養成及び確保に資するものである。</li> <li>・地域枠卒業医師を配置する地域勤務病院を指定することで医師不足地域の医師確保を図った。</li> </ul> |                     |

|     |                                                                                                                                                                        |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域卒学生を集めたセミナーを開催し、地域卒学生の結束を固めるとともに、将来に向けた地域勤務の意欲向上に取り組むことで、地域卒学生の離脱抑制を図るなど、効率的な執行ができたと考える。</li> </ul> |
| その他 |                                                                                                                                                                        |



|                  |                                                                                                                                                                                                 |                     |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                               |                     |
| 事業名              | 【NO.47】<br>岡山大学地域医療人材育成講座事業                                                                                                                                                                     | 【総事業費】<br>30,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                             |                     |
| 事業の実施主体          | 岡山大学                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                         |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 県北 3 保健医療圏（高梁・新見、真庭、津山・英田）において令和 2 年に必要な病院医師数を 400 人（H28：388 人）と推計しており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。                                                                                                    |                     |
|                  | アウトカム指標：県北 3 保健医療圏における令和 2 年の病院医師数（精神科単科病院を含む）を 400 人とする。                                                                                                                                       |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 岡山大学に地域医療人材育成講座を設置し、同講座では次の教育研究に積極的に取り組む。<br>（１）地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成<br>（２）県内の医師確保と地域医療の充実に関する教育研究<br>（３）地域での医療に関する教育研究や診療への支援<br>（４）その他、目的を達成するために必要な教育研究                                  |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 地域医療教育を受ける地域卒学生数 36 人                                                                                                                                                                           |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 地域卒学生 36 人に対して、岡山大学地域医療人材育成講座により地域医療教育を実施した。                                                                                                                                                    |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 医療機能情報では、R2.3.31 時点で、389 人となっている。                                                                                                                               |                     |
|                  | <b>（１）事業の有効性</b><br>県内の地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成や、医師確保と地域医療の充実に関する教育研究を行うことができた。<br><b>（２）事業の効率性</b><br>地域卒学生に重点を置きつつ全ての学生に対し地域医療教育を実施することで、多くの学生に地域医療の魅力ややりがいを理解させることができ、効率的かつ経済的に事業を実施できたと考える。 |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                 |                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                  |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                  |
| 事業名              | 【NO.48】<br>地域の医師等との協働による救急医療等の対応向上事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>990 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                  |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 地域で初期救急医療に対応する医療体制の補強と質の向上を図ることが必要。<br>アウトカム指標：研修会参加者数の増加（H28：591 人→R2：600 人）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | 地域の小児科救急医療体制を補強するため、小児科や他科を専門とする地域の医師に対し、小児救急医療に関する研修会を実施する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修会開催回数：8 回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | 研修会開催回数：6 回（R1）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                  |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標</p> <p><u>観察出来た</u> → 指標：研修会参加者数の増加 R1：350 名</p> <p><b>（１）事業の有効性</b><br/>小児科や他科を専門とする地域の医師等に対し、小児救急医療に関する研修会を実施することで、地域の小児救急医療体制を補強する。<br/>研修会参加者数（H30：548 名（7 回））と比して、回数・参加者数ともに減少したが、実践講習会や災害時リエゾンセミナーとして、より実践に結びつきやすい内容となっていた。実施病院のみならず院外の参加者も半数以上と多いため、今後、参加募集方法の見直しや研修内容をより魅力的なものになるよう検討して参加者数の増加を図ってまいりたい。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/>県内の各圏域で研修会を開催し、地域で小児救急医療に対応する医療体制の充実と質の向上につながる。<br/>医師会に委託して実施することで、専門的かつ、地域の実情や時勢にあわせた研修会を実施することができ、社会的・経済的効率性がはかれた。</p> |                  |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業名              | 【NO.49】<br>がん検診等医療従事者研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>2,030 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>がん死亡者が増加傾向にあるが、がんの早期発見・早期治療はがん対策として極めて重要である。それには、地域において県の基準を満たすがん精密検診機関数を増やし、県民ががん精密検診を受診しやすい環境を整備する必要がある、そのためには、がん検診等に従事する医師、臨床検査技師、看護師等の人材を育成・確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：<br/>         県の基準を満たす精密検診機関数<br/>         乳がん（H28:18 施設→R1:20 施設）<br/>         肺がん（H28:43 施設→R1:46 施設）<br/>         人口 10 万対医療施設従事者数（産婦人科・産科）<br/>         （H28:49.3 人→R1:49.3 人（現状維持））</p> |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>がん検診の知識・技術等の習得・向上を図るため、がん検診等の医療従事者向けの次の各種研修事業を実施する。</p> <p>（実施する研修事業）<br/>         乳がん検診講習会、胃がん・大腸がん検診の研究会及び講習会<br/>         肺がん読影研究会、胸部疾患診断研究会、細胞診研修会</p>                                                                                                                                                                                                             |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>研修会開催日数（R1:14 回）<br/>         研修を受講した人数（R1:1,000 人）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>研修会開催日数（R1:9 回）<br/>         研修を受講した人数（R1:893 人）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br/>         観察できた → 指標：R1 年度末<br/>         乳がん：19 施設、肺がん：40 施設</p> <p>（1）事業の有効性<br/>         がんの早期発見には、がん検診等従事者の検診の技量維持増進が重要になる。そのための研修機会を設けることができた。</p> <p>（2）事業の効率性<br/>         県医師会に委託しているため、医師会の会報等を活用し、多くの医療従事者へ研修会の周知を行うことができた。また医師会の人脈を活用して、専門的な講師の人選、依頼等を行うことができた。</p>                                                                  |                    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| 事業名              | 【NO.50】<br>結核医療相談・技術支援センター事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 【総事業費】<br>4,492 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>結核患者の減少や基礎疾患を有する高齢者が罹患の中心であり、治療が多様化する中、結核診療に精通した医療従事者や結核を診療できる医療機関が減少している。また、基礎疾患を有する高齢者が罹患の中心で治療形態が多様化していることから、病態等に応じた適切な医療の提供や身近な地域において医療を受けられる体制の確保が求められている。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結核罹患率（人口 10 万人対）<br/>11.1（平成 29 年）→令和 2 年末で 10 以下</li> <li>・結核の診断の遅れ<br/>22.6%（平成 29 年）→令和 2 年末で 10%以下</li> <li>・全結核患者及び潜在性結核感染症の者に対する DOTS 実施率<br/>97.6%（平成 29 年）→令和 2 年末で 95%以上</li> <li>・潜在性結核感染症の治療を開始した者のうち治療を完了した者の割合<br/>97.1%（平成 29 年）→令和 2 年末で 95%以上</li> </ul> |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>結核診療連携拠点病院内に結核医療相談・技術支援センターを設置し、地域の医療機関等に対し、きめ細かな相談及び支援を行うことで、地域の医療水準の向上を図ると共に、研修等の開催により相談・支援事例や最新情報を還元し、結核診療に対応できる医療機関の体制整備と医療従事者の確保を図る。</p> <p>また、在宅医療等の対象となる高齢者が、結核発症のハイリスク者であることから、訪問診療等を行う医師が結核の診断や感染拡大防止を的確に行えるよう体制を整備し、訪問診療を担う医師の確保を図る。</p>                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 結核医療相談・技術支援センター事業相談件数 175 件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 結核医療相談・技術支援センター事業相談件数 149 件（令和元年度）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった理由：最新のデータが平成 30 年であり、事業終了前であるため。</p> <p>→指標（参考）：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結核罹患率（人口 10 万人対） 9.8（令和元年）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・結核の診断の遅れ 18.0%（令和元年）</li> <li>・全結核患者及び潜在性結核感染症の者に対する DOTS 実施率 95.5%（令和元年）</li> <li>・潜在性結核感染症の治療を開始した者のうち治療を完了した者の割合 97.1%（令和元年）</li> </ul>                                                                                |
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b><br/>結核が専門外の医師等からの相談に対し、迅速かつきめ細かな指導や助言ができており、地域病院での適切な治療の早期提供につながっている。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/>県の結核診療連携拠点病院である国立病院機構南岡山医療センターと岡山県健康づくり財団附属病院に医療相談・技術支援業務を委託することにより、研修会の開催や結核に関する最新知識や技術向上に関する情報提供を通じて、県内医療機関への技術相談支援を効率的に実施することができている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                   |



|     |                                                                                                         |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>岡山県看護協会は、病院だけでなく、訪問看護ステーション、看護師養成機関等に就労する看護職員で構成されており、経済的にも効率的に事業が実施できた。</p> |
| その他 |                                                                                                         |

|                  |                                                                                                                                                                                                                         |                  |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                       |                  |
| 事業名              | 【NO.52】<br>ALSO, BLSO 開催を通じた医療人の確保                                                                                                                                                                                      | 【総事業費】<br>832 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                     |                  |
| 事業の実施主体          | 岡山市立市民病院                                                                                                                                                                                                                |                  |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                 |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 産婦人科医のいない地域も増え、救急隊による搬送が増しており、救命救急士、救急医を対象にした産科救急セミナーの必要性が高まっている。周産期救急に効果的に対応できる知識や能力を維持・発展する ALSO、車中分娩や交通事故などの妊婦外傷を含む病院外での産科救急的対応についての研修である BLSO を実施することにより、若手医師が産科への興味が湧き、また緊急時対応が自信をもって行えるようになることで産婦人科医師獲得に繋げる必要がある。 |                  |
|                  | アウトカム指標：出生千人当たりの産科・産婦人科医師数<br>平成 26 年：11.8→R1：11.8                                                                                                                                                                      |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | 分娩の取り扱い、新生児蘇生から産後大出血、妊婦の心肺蘇生まで、多くの産科手技を習得し、研修医が産婦人科選択時のリスクと考えている産科救急対応能力を向上させ、産婦人科志望者を増やすことを目指す。                                                                                                                        |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | セミナー開催回数<br>ALSO 1 回、BLSO 2 回（R1）                                                                                                                                                                                       |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | セミナー開催回数<br>ALSO 1 回、BLSO 1 回（R1）                                                                                                                                                                                       |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br><div>観察できた</div><br>出生千人当たりの産科・産婦人科医師数<br>H28：12.2→H30：12.6（H30 三師調査、人口動態調査）<br>（主たる診療科別医師数：183）÷（出生数：14,485）×1,000                                                                             |                  |
|                  | <b>（1）事業の有効性</b><br>当該事業により、産科・婦人科におけるリスクの高い産科手技について、より多くの搬送等関係者と医療関係者が学習することにより、知識・能力のみならず関係機関との連携が推進され、周産期医療全体の底上げとなる。                                                                                                |                  |



|     |                                                                                                    |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>周産期医療における中心的役割を担う事業者による実施で、県内全域から効率的に受講者を募ることができており、開催ごとの費用的効率がよい。</p> |
| その他 |                                                                                                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                |                  |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                               |                  |
| 事業名              | 【NO.53】<br>看護師特定行為研修修了者養成促進事業                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>122 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                            |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                              |                  |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                        |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 2025 年に向け、高度急性期医療や慢性期医療、在宅医療等様々な場面で活躍することができる特定行為研修を修了した看護師を養成することは、県民に効率的で質の高い医療（看護）が提供されることになるため、その養成が急がれる。修了者の養成を促進するには、身近な地域で研修が受講できる環境整備が必要である。                                           |                  |
|                  | アウトカム指標：看護師特定行為研修修了者 R5 年度末 750 人                                                                                                                                                              |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・制度普及事業<br/>病院管理者等を対象とした、制度普及及び指定研修機関申請促進のための説明会の開催</li> <li>・指導者講習会受講の助成</li> </ul>                                                                    |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 説明会開催回数 3 回 指導者講習会受講者 40 名                                                                                                                                                                     |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | 説明会開催回数 1 回 研修会受講者 53 名<br>指導者講習会受講の助成：なし                                                                                                                                                      |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → R1 年 12 月末研修終了者：28 人                                                                                                                                           |                  |
|                  | <p>（１）事業の有効性<br/>説明会は、1 か所で効果的に開催した。看護管理者からの特定行為研修制度に向けた取組や地域包括ケアの中で活躍している実践者からの取組の講演などを加えた研修会とした結果、制度の普及、指定研修期間指定に向けての機運を高める内容となった。</p> <p>（２）事業の効率性<br/>中国四国厚生局と連携し開催することにより効果的な研修会となった。</p> |                  |
| その他              |                                                                                                                                                                                                |                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                          |                  |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                        |                  |
| 事業名              | 【NO.54】<br>特定分野実習指導者講習会                                                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>914 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                      |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                        |                  |
| 事業の期間            | 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                  |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>看護教育を修了した者が質の高い看護を提供できるよう、看護教育の質の向上を図るため、在宅看護論など特定分野における訪問看護ステーション等の実習施設においても実習指導者として必要な知識技術の習得が必要。</p> <p>アウトカム指標：県内養成所の実習施設（①訪問看護ステーション、②介護老人保健施設）における、実習指導者講習会修了者不在病院の割合の低下（①H30：59.3%→R1：0% ②H30:84.2%→R1：0%）</p> |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な指導ができるよう必要な知識・技術を習得させる講習会を実施する。</p> <p>（1）内容：講義及び演習<br/>（2）期間：39時間以上<br/>（3）受講定員：30名<br/>（4）受講資格：県内の看護師養成所における在宅看護論実習又は老年看護学実習を受け入れる病院以外の実習施設で実習指導の任にある者又はその予定者</p>                |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 受講者数 30名                                                                                                                                                                                                                 |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | 受講者数 18名                                                                                                                                                                                                                 |                  |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた → 県内養成所の実習施設<br/>（①訪問看護ステーション、②介護老人保健施設）における、実習指導者講習会修了者不在病院の割合の低下<br/>（①H30：59.3%→R1：61% ②H30:84.2%→R1：78.7%）</p>                                                                       |                  |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるように、必要な知識・技術を習得することで、看護教育の充実向上につながっている。実習指導者講習会の受講を継続的に勧め、実習校からも働きかけてもらうなどの対応が必要である。今年度からの新規事業であり、受講期間が短く少人数の規模の訪問看護ステーションや介護老人保健施設から受講しやすくなったと思われる。しかし、実習指導者不在割合は高いが、今後多くの施設から受講しやすいため、実習指導者不在割合が徐々に低下すると思われる。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>参加者の募集・決定を県が行い、講習会の実施を岡山県看護協会に委託し、効率的に実施できた。県内講師を中心に調整し、経済的にも配慮した。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                            |                         |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 3. 介護施設等の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                          |                         |
| 事業名              | 【NO.1】<br>岡山県介護施設等整備事業                                                                                                                                                                                                                                                     | 【総事業費】<br>101,864<br>千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                        |                         |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                                                                                                                                   |                         |
| 事業の期間            | 令和元年4月1日～令和6年3月31日<br>□継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                         |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：第7・8期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画で見込んだ定員数の確保を図る。                                                                                                                                                                                 |                         |
| 事業の内容（当初計画）      | ① 地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型サービス施設等の整備に対して支援を行う。<br>② 施設の開設時から安定した質の高いサービスを提供するため、初度経費等に対して支援を行う。<br>④ 既存の特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるため、プライバシー保護のための改修に対して支援を行う。<br>⑤ 介護療養型医療施設からの転換整備について支援を行う。                                                               |                         |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ④ 特別養護老人ホーム 1カ所（定員 75人）<br>⑤ 介護療養型医療施設 4カ所（定員125人）                                                                                                                                                                                                                         |                         |
| アウトプット指標（達成値）    | 令和元年度においては、次の事業に補助した。<br>⑤ 介護療養型医療施設 2カ所（定員54人）<br>⑥ 【追加事業】コロナ対策（マスク・消毒液購入）<br>介護施設等へ配布<br>令和2年度においては、次の事業に補助した。<br>⑥ 【追加事業】コロナ対策（マスク・消毒液購入）<br>介護施設等へ配布<br>令和4年度においては、次の事業に補助した。<br>④ 特別養護老人ホーム 1カ所（定員 75人）<br>令和5年度においては、次の事業に補助した。<br>⑤ 介護療養型医療施設等（転換） 1カ所（定員96人のうち30人） |                         |

|            |                                                                                                                                                                                                                          |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後１年以内のアウトカム指標値：</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた →</p> <p><b>（１）事業の有効性</b><br/>地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の整備促進が図られた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/>施設整備の工事発注等において、入札など競争性を確保することにより効率的な事業の実施が図られた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                          |

|                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                           |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分             | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 基盤整備<br>(中項目) 基盤整備<br>(小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)                                                                                                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業名               | <b>【NO.2】</b><br>福祉・介護人材確保対策推進協議会運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                              | <b>【総事業費】</b><br>4,639 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                           |
| 事業の実施主体           | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                           |
| 事業の期間             | 平成31年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                        |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ     | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                                        |                           |
|                   | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                                                                                                                                                                              |                           |
| 事業の内容 (当初計画)      | 福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福祉・介護人材確保対策推進協議会を開催し、各団体の役割分担を明確にした上で、効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開していくとともに、同協議会構成団体から提案のあった試行的・先進的な事業を支援する。さらに、協議会ホームページ「おかやまフクシ・カイゴWEB」(協議会参画機関・団体等の福祉・介護の仕事に関わる情報を集めた一元的なホームページ)による継続的な情報発信及び福祉・介護事業所の人材育成・確保等の取り組みを「見える化」し、業界全体のレベルアップ、福祉・介護職員の定着及び求職者に選んでもらえる職場づくりの推進を図るため、「おかやま☆フクシ・カイゴ職場すまいる宣言」制度を実施する。 |                           |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | 関係する機関・団体が目標を共有し、役割分担を明確にしながら、連携・協働して、福祉・介護の人材確保に取り組むこと。                                                                                                                                                                                                                                                                           |                           |
| アウトプット指標 (達成値)    | 令和元年度においては、<br>効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開する協議の場として、親会(1回)、幹事会(2回)、実務者会議(1回)、作業部会(3部会の計8回)を開催し、着実に人材の確保の取組を進めることができた。<br>情報提供・普及啓発部会では、介護の日関連イベントの一体的実施を行い、人材確保・支援部会では、多様な世代を対象に、介護の周辺業務に従事してもらう職員を育成・雇用していく事業の検討・実施を行った。また、「おかやま☆フクシ・カイゴ職場すまいる宣言」制度については、10法人124事業所を登録した。                                                               |                           |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後１年以内のアウトカム指標値：</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた →</p> <p><b>（１）事業の有効性</b><br/>福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福祉・介護人材確保対策推進協議会において、それぞれの主体が福祉・介護人材の確保に向けたオール岡山での取組について、協議会内で検討・協議を重ね、今後の道筋をたてるなど有益な協議を進めることができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会に委託することにより、関係機関等との連絡調整など効率的な執行ができた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |



|                  |                                                                                                                |                         |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業                  |                         |
| 事業名              | <b>【NO.3】</b><br>福祉・介護の仕事出前講座開催事業                                                                              | <b>【総事業費】</b><br>240 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                            |                         |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                              |                         |
| 事業の期間            | 平成31年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                    |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                    |                         |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                          |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 実際に介護の現場で働いている職員を講師として県内中学校・高校等に派遣し、授業の一環として、介護の仕事内容や魅力について伝え、簡単な介護体験等を行うことで、介護の仕事への理解を深める出前講座を開催する。           |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○出前講座 10回開催                                                                                                    |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和元年度においては、<br>○出前講座 8回開催                                                                                      |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                     |                         |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>実際に介護の現場で働いている職員を講師として県内中学校・高校等に派遣し、授業の一環として介護の仕事内容や魅力について伝え、簡単な介護体験等を行い、介護の仕事への理解を深め魅力を知 |                         |

|     |                                                                                                                                             |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>ってもらい機会となり、将来にわたって人材の安定的な参入促進を図るきっかけとなった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>出前講座の申し込みがあった場合、一般社団法人岡山県介護福祉士会との連携により講師の手配・日程調整等が効率的に行えた。</p> |
| その他 | <p>目標としていた回数には届かなかったが、前年度を上回る回数の開催となり、新たな学校からの申込みもあった。講師派遣に係る人員確保の問題もあるため、引き続き岡山県介護福祉士会と連携を図りながら、より効果的な事業となるよう努める。</p>                      |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                            |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業                                                                                                                                                                                         |                            |
| 事業名              | <b>【NO.4】</b><br>福祉・介護人材参入促進事業                                                                                                                                                                                                                                                        | <b>【総事業費】</b><br>23,333 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                            |
| 事業の実施主体          | 介護福祉士養成施設、職能団体等                                                                                                                                                                                                                                                                       |                            |
| 事業の期間            | 令和元年4月1日～令和3年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                            |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                                                                                           |                            |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                                                                                                                                 |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事の魅力を紹介したり、進路相談等に応じるほか、地域住民に対し介護やその仕事に関する理解を深めるためのイベントを開催したり、留学生を確保するため福祉・介護の仕事をPRする活動等、福祉・介護の仕事の広報・啓発にかかる事業を支援する。<br>また、職能団体・養成施設等が、地域住民等に対し、福祉・介護の仕事への参画を勧めたり、介護技術の紹介等を通じて介護への理解を求めるセミナー等の開催を支援する。<br>さらに、養成施設が受け入れた留学生に対して、国内定着を促すための支援・指導を行う事業に対し支援する。 |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○セミナー 60回開催<br>○学校訪問による啓発 延1,700回                                                                                                                                                                                                                                                     |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和2年度においては、<br>○セミナー 25回開催(参加者 283人)<br>○学校訪問による啓発 延528回                                                                                                                                                                                                                              |                            |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた →</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|            | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事についての魅力紹介や進路相談に応じたほか、職能団体や介護福祉士養成施設が地域住民等に対し、福祉・介護の仕事への参画を勧めたり、介護技術の紹介等を通じて介護への理解を深めるセミナー等を開催したことにより、福祉・介護分野への新規人材参入の促進を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>各養成校や職能団体が自ら事業実施の周知を行うとともに、県としてもセミナー開催計画をとりまとめ、県ホームページ上で紹介するなど広く周知に努めたところであるが、何より各実施主体が主体的かつ積極的に事業を計画・実施することで、効率的な執行ができた。</p> |
| その他        | <p>各養成校や職能団体が当該事業を活用して積極的な取組を行っているところであり、引き続き支援をしていくこととするが、セミナーにおいては福祉・介護の知識や理解を広めるだけに留まらず、本来の目的である福祉・介護の仕事を紹介する人材参入の面も積極的に取り入れてもらい、人材確保につなげていきたい。</p>                                                                                                                                                                                                  |

|                  |                                                                                                                                              |                       |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業                                                |                       |
| 事業名              | <b>【NO.5】</b><br>「介護の日」啓発イベント支援事業                                                                                                            | <b>【総事業費】</b><br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                          |                       |
| 事業の実施主体          | 県内の福祉・介護関係職能団体                                                                                                                               |                       |
| 事業の期間            | 平成31年4月1日～令和2年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                  |                       |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                  |                       |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                        |                       |
| 事業の内容(当初計画)      | 11月11日の介護の日に当たり、介護に携わる人、介護サービスの利用者及びその家族をはじめ、広く県民に対し介護の仕事やサービス内容について周知する介護の日のイベントや街頭啓発等の等の実施を支援する。                                           |                       |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○参加者数 500人                                                                                                                                   |                       |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和元年度においては、<br>○参加者数 2,000名(延人数)                                                                                                             |                       |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                   |                       |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>県内の福祉・介護関係職能団体がオール岡山で一体的に実施するイベント「おかやま介護フェア2018」を大規模商業施設で開催することにより、介護サービスの利用者及びその家族や介護従事者等を支援するとともに、広く県民に介護専門職の仕事や介護サービ |                       |

|     |                                                                                                                                                                   |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>スを身近なものとして捉え、介護や介護の仕事に対する関心や理解の促進を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>岡山県福祉・介護人材確保対策推進協議会で実施に向けて検討してきたイベントであり、関係機関・団体等と連携を図りながら実施したことにより、効率的な執行ができた。</p> |
| その他 | <p>各団体毎に設営したブースに置いて、体験、相談等を行い、介護や介護の仕事の理解促進につながった。なお、経費は他事業の予算の中で執行した。</p>                                                                                        |

|                  |                                                                                                                                                                                  |                           |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業                                                                                    |                           |
| 事業名              | <b>【NO.6】</b><br>おかやま介護グランプリ支援事業                                                                                                                                                 | <b>【総事業費】</b><br>1,926 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                              |                           |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県介護福祉士会                                                                                                                                                                  |                           |
| 事業の期間            | 平成31年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                      |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                      |                           |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                            |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 「ケアコンテスト」という介護技術を競い、切磋琢磨する場を持つことで、介護という仕事に誇りと目標を持つ機会とし、併せて介護職員の資質の向上を図ること、また、介護業界への正しい理解や魅力が伝わっていない現状もあることから、現場での介護技術を広く一般県民に公開することで、介護の仕事への理解促進を図ることを目的に開催する「おかやま介護グランプリ」を支援する。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○参加者数 300人                                                                                                                                                                       |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和元年度においては、<br>○参加者数 192名                                                                                                                                                        |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                       |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>県内の介護職員が技術を競う場を広く一般に公開することで、県民に介護専門職の仕事や介護サービスを広く情報発信し、介護や介                                                                                                 |                           |

|     |                                                                                                                                                                                  |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>護の仕事に対する関心や理解の促進を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>一般社団法人岡山県介護福祉士会が実施主体となり、関係機関・団体等と連携を図りながら実施したことにより、効率的な執行ができた。</p>                                                 |
| その他 | <p>これまで、県内介護関係職能団体の試行的・先進的な取り組みとして実施してきた事業であり、介護の理解促進だけではなく、介護職員のモチベーションアップを図り、資質向上・定着につながる場として好評であった。</p> <p>今回は、目標としていた参加者数には届かなかった。来年度以降はこの結果を踏まえ、より効果的な情報発信が図れるよう検討していく。</p> |



|                  |                                                                                                                      |                         |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業                        |                         |
| 事業名              | <b>【NO.7】</b><br>訪問看護師による訪問看護等理解促進事業                                                                                 | <b>【総事業費】</b><br>800 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                  |                         |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会                                                                                             |                         |
| 事業の期間            | 平成31年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                          |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                          |                         |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 訪問看護ステーションの職員が地域、職場、学校等で訪問看護・介護等に関する相談会やセミナーなどを開催するとともに、地域での交流会や行事へ参加、出展を行い、訪問看護・介護サービスや訪問看護師の仕事の魅力について情報発信を行う。      |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 相談会・セミナー等 20回開催                                                                                                      |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和元年度においては、相談会・セミナー等 5回開催                                                                                            |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                           |                         |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>セミナー及び相談会、催事の来場者に対して、訪問看護サービスや、訪問看護師の仕事の魅力について地域の訪問看護師が情報発信することにより、訪問看護サービスや訪問看護師の仕事への理解を促進できた。 |                         |

|     |                                                                                                               |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>実際に訪問看護の現場で使用している物品を用い、血圧測定や酸素飽和度測定、握力測定を行うなど、疑似体験の機会を提供することにより、理解を深めることができた。</p> |
| その他 |                                                                                                               |

|                  |                                                                                                                                     |                           |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 若者・女性・高齢者などの多様な世代を対象とした介護の職場体験事業                                    |                           |
| 事業名              | <b>【NO.8】</b><br>介護アシスタント育成事業                                                                                                       | <b>【総事業費】</b><br>1,409 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                 |                           |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県老人保健施設協会                                                                                                                   |                           |
| 事業の期間            | 平成31年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                         |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                         |                           |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                               |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 施設内の掃除や洗濯、ベッドメイキング等介護の現場では、利用者の身体介助以外の業務が多く、そういった介護周辺業務に従事してもらう「介護アシスタント」を短期雇用により育成するとともに、将来的には雇用に繋げる。対象者は若年層、中高年層を問わず、広く募集することとする。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・80名が「介護アシスタント」として雇用される。                                                                                                            |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和元年度においては、<br>○介護アシスタント体験者 : 5人<br>○介護アシスタントとして就労 : 4人                                                                             |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                          |                           |

|     |                                                                                                                                                                                                        |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>地域の住民が、介護アシスタントとして介護現場での就労に繋がったことは、介護職員が介護業務に専念できる体制が整備され、有効であったと考えられる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>一般社団法人岡山県老人保健施設協会が実施する事業へ支援することにより、老人保健施設における高齢者の就労支援が円滑に行われた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                        |

|                   |                                                                                                                                                                                                            |                            |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分             | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 地域のマッチング機能強化<br>(小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業                                                                                                          |                            |
| 事業名               | <b>【NO.9】</b><br>福祉・介護人材マッチング機能強化事業                                                                                                                                                                        | <b>【総事業費】</b><br>34,366 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 県全体                                                                                                                                                                                                        |                            |
| 事業の実施主体           | 県                                                                                                                                                                                                          |                            |
| 事業の期間             | 令和元年4月1日～令和3年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                 |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ     | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                |                            |
|                   | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                                                      |                            |
| 事業の内容 (当初計画)      | 福祉人材センターにキャリア支援専門員(2人)を配置し、求職者に対してきめ細やかな求職相談、就職後のフォローアップ等を実施し、求人事業所に対しては働きやすい職場づくりに向けた指導・助言等を行う。また、新規人材参入の一環として、就職フェア、職場見学ツアー及び高校生インターンシップを開催する。さらに、離職した介護福祉士の届出制度の推進、介護の仕事への理解促進やイメージアップを図るためのイベント等を実施する。 |                            |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | ○マッチング及び就職フェア等による雇用創出数 145人<br>○職場見学・体験ツアー参加者数 100人                                                                                                                                                        |                            |
| アウトプット指標 (達成値)    | 令和2年度においては、<br>○マッチング及び就職フェア等による雇用創出数 60人<br>○職場見学ツアー参加者数 36人                                                                                                                                              |                            |
| 事業の有効性・効率性        | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                 |                            |
|                   | <b>(1) 事業の有効性</b><br>福祉人材センターにキャリア支援専門員を2名配置し、就職後のフォローや求人事業所開拓等も含めたきめ細やかなマッチングや、就職フェアや福祉の職場見学ツアーの実施、離職した介護福祉士等                                                                                             |                            |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>の届出制度の推進など、多様な人材層に応じた人材確保に向けた取組を行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、介護の日関連イベントは中止となったが、特設サイトによる介護の仕事や魅力の発信、介護の日、特別新聞対談の掲載などを行い、好評であった。</p> <p>また、福祉・介護事業所での高校生インターンシップ事業も好評であった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会（福祉人材センター）に委託することにより、効率的な執行ができた。</p> |
| その他 | <p>来年度以降の事業の実施にあたっては、今年度の事業を継続するが、職場見学ツアーや高校生インターンシップ事業等については実施回数を増やし、介護の仕事へのさらなる理解促進を図る等、新規参入者の促進、人材定着につながる取組をより一層推進していく。</p>                                                                                                                                      |

|                   |                                                                                                                                                         |                           |
|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分             | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 地域のマッチング機能強化<br>(小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業                                                       |                           |
| 事業名               | <b>【NO.10】</b><br>看護学生の訪問看護ステーション体験事業                                                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>1,300 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 県全体                                                                                                                                                     |                           |
| 事業の実施主体           | 一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会                                                                                                                                |                           |
| 事業の期間             | 平成31年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                             |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ     | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                             |                           |
|                   | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                   |                           |
| 事業の内容 (当初計画)      | 医療福祉系の養成機関の学生に対し訪問看護ステーションの職場体験を行い、将来、在宅介護・看護を担う人材の育成を図る。                                                                                               |                           |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | 職場体験参加者数 30人                                                                                                                                            |                           |
| アウトプット指標 (達成値)    | 令和元年度においては、<br>職場体験参加者数 40人                                                                                                                             |                           |
| 事業の有効性・効率性        | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                              |                           |
|                   | <b>(1) 事業の有効性</b><br>参加者へのアンケートの結果、100%の学生が訪問看護師の仕事の流れを理解したと回答し、98%の学生がやりがいを感じてくれた。卒業後、訪問看護ステーションへ就職したいと回答した学生が10人おり、看護教育施設へ提供することにより訪問看護への参入者に繋がると考える。 |                           |

|     |                                                                                               |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>一日だけの体験事業にも関わらず、参加者した全ての学生に訪問看護の役割の理解ややりがいを感じてもらえ、効率的な事業となった。</p> |
| その他 |                                                                                               |



|                   |                                                                                                                                                          |                           |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分             | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 地域のマッチング機能強化<br>(小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業                                                        |                           |
| 事業名               | <b>【NO.11】</b><br>看護職の介護施設等への就業支援事業                                                                                                                      | <b>【総事業費】</b><br>3,000 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 県全体                                                                                                                                                      |                           |
| 事業の実施主体           | 公益社団法人岡山県看護協会                                                                                                                                            |                           |
| 事業の期間             | 平成31年4月1日～令和2年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                              |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ     | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                              |                           |
|                   | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                    |                           |
| 事業の内容 (当初計画)      | 未就業等の看護師が介護保険施設に就業できるよう、研修を実施するとともに、就業後も早期退職とならないよう相談体制の整備を行う。<br>①介護保険施設における看護職の役割、職場環境等について研修を実施<br>②介護保険施設での看護・介護を体験<br>③求人情報提供、就業支援、就業後のフォローアップ体制の整備 |                           |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | 看護職の役割等に関する研修会参加者数 100人<br>看護・介護体験者数 10人<br>就業者数 3人                                                                                                      |                           |
| アウトプット指標 (達成値)    | 令和元年度においては、<br>研修会参加者数 114人<br>看護・介護体験者数 12人 就業者数 7人                                                                                                     |                           |
| 事業の有効性・効率性        | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                               |                           |
|                   | <b>(1) 事業の有効性</b><br>介護・福祉施設の看護師の役割を明確にすることで、看護の視点を理解して就業の心構えができる。また、体験研修は求人・求職者のマッチングに効果があると同時に就業支援の強化につながった。                                           |                           |

|     |                                                                                                                                     |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>看護職の役割等についての研修会、看護・介護の体験研修、就業支援を実施することで、効率的に就業後の勤務環境等について理解することができるとともに、継続して働くことができるよう支援することにつながった。</p> |
| その他 |                                                                                                                                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                           |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 地域のマッチング機能強化<br>(小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業                                                                                                                                                                                                          |                           |
| 事業名              | <b>【NO.12】</b><br>訪問看護供給体制の拡充事業                                                                                                                                                                                                                                                                          | <b>【総事業費】</b><br>3,021 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                           |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                           |
| 事業の期間            | 平成31年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                              |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標: 2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | ①課題検討会<br>看護協会、医師会、市町村、県等で構成する委員会を設置し、事業所間の連携体制の構築や人員確保策等について検討<br>②人材確保等に向けた研修・相談会等<br>子育て等で離職中の潜在看護師等を対象とした復職支援(研修会、相談会、訪問看護ステーションの就職斡旋等)<br>新任訪問看護師を対象に、定着支援のための研修・相談会を実施<br>事業所管理者を対象に、仕事と家庭の両立を可能にする働き方(託児機能等の労働環境改善、短時間勤務、フレックス等)の好事例等を学ぶ研修・相談会を実施<br>管理者や訪問看護師の質の確保と定着支援のため、訪問看護マニュアル・評価指標の作成等を実施 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○在宅医療・介護連携に参入する訪問看護ステーションを確実に増やす。                                                                                                                                                                                                                                                                        |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | ○訪問看護課題検討協議会を設置し、10名の委員を委嘱して2回協議会を開催(1回はコロナウイルスにより中止)。事業者間の連携体制や人員確保等について検討を行った。<br>○課題検討委員会を設置し、訪問看護師の定着、質の向上など訪問看護                                                                                                                                                                                     |                           |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | <p>における課題について検討し、その評価を行った。</p> <p>○訪問看護・マニュアル評価指標について、グループワーク等により活用のメリットや活用方法について学ぶ場を設けた。</p> <p>○訪問看護ステーションの一日体験研修会を実施した。</p> <p>○新任研修を2回、管理者研修・会議等を4回、管理者と地域包括支援センター職員等の交流会を1回開催した。</p>                                                                             |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた →</p> <p><b>（１）事業の有効性</b><br/>訪問看護ステーション、訪問看護に生じている課題について、他団体多職種で検討することができ、訪問看護について県民や関係機関への周知を重点的に行うことなどを協議することができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/>協議会が一括して、新任訪問看護師や新任管理者等に対して基礎的な知識の習得や実務研修などを行うことにより、効率的に訪問看護師等の資質向上につなげることができた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                       |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                            |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                                                                                                  |                            |
| 事業名              | <b>【NO.13】</b><br>介護支援専門員研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | <b>【総事業費】</b><br>29,036 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全域                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                            |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                            |
| 事業の期間            | 令和元年4月1日～令和3年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                   |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                            |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                            |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | 介護支援専門員に関する次の研修を実施する。<br>①実務研修...介護支援専門員実務研修受講試験の合格者を対象<br>②専門研修...一定以上の実務経験を有する現任の介護支援専門員を対象<br>③更新研修（実務経験者）...介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修<br>④更新研修（未就業者）...介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修<br>⑤再研修...介護支援専門員の有効期間が満了した介護支援専門員等を対象<br>⑥主任介護支援専門員研修...他の介護支援専門員に適切な指導・助言等を行うことができる主任介護支援専門員を養成するための研修<br>⑦主任介護支援専門員更新研修...主任介護支援専門員研修修了証書の有効期間を更新するための研修 |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 各研修の修了者<br>①実務研修      200人      ④更新研修（未就業者）      243人<br>②専門研修Ⅰ    105人      ⑤再研修                              88人<br>専門研修Ⅱ    124人      ⑥主任介護支援専門員研修    210人<br>③更新研修（実務経験者）      ⑦主任介護支援専門員更新研修                                                                                                                                            |                            |

|               |                                                                                                                                                                                                                                       |      |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
|               | 493人                                                                                                                                                                                                                                  | 100人 |
| アウトプット指標(達成値) | R2年度においては、<br>①実務研修 148人      ④更新研修(未就業者) 200人<br>②専門研修Ⅰ 67人      ⑤再研修 114人<br>専門研修Ⅱ 42人      ⑥主任介護支援専門員研修 105人<br>③更新研修(実務経験者) ⑦主任介護支援専門員更新研修<br>502人      144人                                                                      |      |
| 事業の有効性・効率性    | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                            |      |
|               | <b>(1) 事業の有効性</b><br>地域包括ケアシステム構築に向けて介護支援専門員の一層の充実が求められるなかで、各種研修を定期的に行うことで、介護支援専門員全体の資質向上を図るとともに、介護支援専門員に対する指導助言等の役割を果たす主任介護支援専門員を養成することができたと考える。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>研修実施を、専門的知識と多数の研修実施実績を持つ事業者に委託することにより、効率的に事業を進めることができたと考える。 |      |
| その他           |                                                                                                                                                                                                                                       |      |

|                  |                                                                                                                                                                                                                       |                           |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                           |                           |
| 事業名              | <b>【NO. 14】</b><br>喀痰吸引等の実施のための研修事業                                                                                                                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>1,475 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業の期間            | 平成31年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                           |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                  |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護職員が喀痰吸引等の医療行為を行うことができるようにするため、次の研修を実施する。<br>①喀痰吸引指導者研修事業<br>介護職員に対してたんの吸引等について指導する看護師等を養成する。<br>②喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業<br>喀痰吸引指導者研修修了者に対してフォローアップ研修を実施する。<br>③喀痰吸引等研修事業(特定の者対象)<br>適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①喀痰吸引指導者研修事業<br>研修受講人数 40人      実施回数 1回      実施箇所数 1カ所<br>②喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業<br>研修受講人数 40人      実施回数 1回      実施箇所数 1カ所<br>③喀痰吸引等研修事業(特定の者対象)<br>研修受講人数 14人      実施回数 1回      実施箇所数 1カ所                               |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和元年度においては、<br>① 喀痰吸引指導者研修事業<br>研修受講人数 60人      実施回数 1回      実施箇所数 1カ所                                                                                                                                                |                           |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | <p>② 喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業<br/>研修受講人数 31人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所</p> <p>③ 喀痰吸引等研修事業（特定の者対象）<br/>研修受講人数 16人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所</p>                                                                                                                                                                                                    |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br/>観察できなかった<br/>観察できた →</p> <p><b>（１）事業の有効性</b><br/>本事業の実施により、計60人の指導看護師の養成ができ、自施設において、介護職員等に対する実地研修を実施できる事業所が増加し、介護職員等が喀痰吸引等研修を受講しやすい体制の整備が整い始めた。また、在宅で喀痰吸引や経管栄養を実施できる介護職員の養成ができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/>研修実施前に、前年度等の研修受講修了者に対してアンケートを実施し、受講生の意見等を参考にしながら行うことで、今年度の研修会を効率的に行うことができたと考える。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |



|                  |                                                                                                                |                            |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                    |                            |
| 事業名              | <b>【NO.15】</b><br>キャリア形成訪問指導事業                                                                                 | <b>【総事業費】</b><br>21,084 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                            |                            |
| 事業の実施主体          | 介護福祉士養成施設、職能団体等                                                                                                |                            |
| 事業の期間            | 令和元年4月1日～令和3年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                     |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるように、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                   |                            |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                          |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行う「巡回訪問研修」や、会場を借り上げて行う「セミナー研修」の開催を支援する。                           |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 事業所訪問数 250事業所<br>セミナー開催数 70回<br>研修受講者数 7,000人                                                                  |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和2年度においては、<br>○事業所訪問数 90事業所<br>○セミナー開催数 14回<br>○研修受講者数 2,030人                                                 |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                     |                            |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>介護・福祉人材の安定的な定着を図ることを目的に、介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行うほか、現任福祉・介護職員向けのセミナ |                            |

|     |                                                                                                                                                                   |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>一を開催し、多くの職員の受講があり、キャリアアップを図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>各事業実施主体の研修プログラムを県でとりまとめ、県ホームページ等で広く周知を行い、研修を希望する事業所が直接介護福祉士養成施設等へ申し込むことにより、効率的な執行ができた。</p> |
| その他 | <p>事業所からの要望は依然として多く、各養成校や職能団体も積極的に当該事業に取り組んでいるところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画した研修が実施できないケースがあった。引き続き支援を行うことで福祉・介護人材の定着を図っていきたい。</p>                                 |

|                  |                                                                                                                                                                |                         |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                    |                         |
| 事業名              | <b>【NO.16】</b><br>福祉・介護職員合同入職式開催事業                                                                                                                             | <b>【総事業費】</b><br>479 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                            |                         |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                              |                         |
| 事業の期間            | 平成31年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                    |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                    |                         |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                          |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 福祉・介護職の新人職員を集めた合同入職式を開催し、社会人としての自覚を持ってもらうほか、研修を行い連携を深めてもらうとともに、先輩職員にも参加を呼びかけ、新人職員との接し方に関する研修を行った後、新人職員と先輩職員による座談会を開催する。また、職場定着を図るため、新人職員に対し半年後にフォローアップ研修を開催する。 |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○新人職員参加者数 200人<br>○先輩職員参加者数 20人                                                                                                                                |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和元年度においては、<br>○新人職員参加者数 54人<br>○先輩職員参加者数 13人                                                                                                                  |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                     |                         |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>福祉・介護職として第一歩を踏み出す新規採用職員の意識付け及び自覚・モチベーションの向上を図るとともに、社会的に必要とされている大切な仕事であることを認識してもらい、誇りを持って働                                                 |                         |

|     |                                                                                                                                                                                   |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>いてもらうこと、また、事業所を越えて悩み等を相談できる同期の仲間を作る場として合同入職式を開催することで、新規採用職員の定着を図った。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>当該事業は県直営で実施しているものであるが、開催案内（参加者募集）に当たっては、県社協及び各種別協議会等の協力を得て、効率的な執行ができた。</p> |
| その他 | <p>福祉・介護人材の確保が年々厳しくなっている現状もあり、参加者数については目標に届かなかったが、翌年度以降も事業所を越えて悩み等を相談できる同期の仲間を作る機会を提供することで、職場への定着を図っていきたい。</p>                                                                    |

|                  |                                                                                                                                                                                     |                       |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                         |                       |
| 事業名              | <b>【NO.17】</b><br>若手職員実践事例発表表彰事業                                                                                                                                                    | <b>【総事業費】</b><br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                 |                       |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                   |                       |
| 事業の期間            | 平成31年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                         |                       |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                |                       |
| 事業の内容(当初計画)      | 福祉・介護の現場で働く若手職員から、日頃の業務の中で効果的であった認知症ケアや介護予防等の実践的な取組を募集し、岡山県保健福祉学会の中で発表・表彰する。<br>岡山県保健福祉学会で発表するレベルに至るまでの自己研鑽や、事例発表後の有識者による質疑・アドバイス、また表彰されることでモチベーションアップを図り更なる高みを目指す等、介護サービスの質の向上を図る。 |                       |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○発表事例数 5 事例                                                                                                                                                                         |                       |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和元年度においては、<br>○発表事例数 2 事例                                                                                                                                                          |                       |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                          |                       |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>福祉・介護の現場で働く若手職員から日頃の業務の中で効果的であった認知症ケアや介護予防等の実践的な取組を募集したところ、今年度は2事例の応募があり、岡山県保健福祉学会の中で発表した。惜しくも受賞には至らなかったが、若手職員の資質の向上、モチベーションアップにつなげることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>岡山県保健福祉学会での事例発表・表彰することで、効率的に事業が遂行でき、また幅広い保健福祉分野において発表する機会が与えられることで、福祉介護人材の取組も認知してもらえる。</p> |
| その他 | <p>岡山県保健福祉学会の総事例発表数に限りがあるため、希望どおりの発表者数を確保することは難しいが、より多くの福祉・介護現場で働く若手職員の資質の向上及びモチベーションアップのためにも、関係団体を通じて若手職員の積極的な参加を求める。</p>                                                                                                                                                                         |

|                  |                                                                                                                      |                         |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                          |                         |
| 事業名              | <b>【NO.18】</b><br>介護プロフェッショナルキャリア段位制度普及促進に係るアセッサー講習受講支援事業                                                            | <b>【総事業費】</b><br>337 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                  |                         |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県老人保健施設協会、岡山県老人福祉施設協議会、指定都市                                                                                  |                         |
| 事業の期間            | 平成31年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                          |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。 |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護保険施設において、介護プロフェッショナルキャリア段位制度の定着を図り、介護職員の資質向上と介護保険施設におけるOJTの推進を図るため、介護職員の評価者(アセッサー)を養成するための支援を行う。                   |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 講習修了者数 150人                                                                                                          |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和元年度は、講習修了者数は16人であった。                                                                                               |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                           |                         |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>本事業により、「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」におけるアセッサーを養成し、介護事業所におけるOJTの推進や、介護職員の適正な評価等により介護職員の資質向上が図られた。        |                         |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
|                  | <b>（２）事業の効率性</b><br>介護老人保健施設においてアセッサーを養成するため、一般社団法人岡山県老人保健施設協会及び岡山県老人福祉施設協議会へ支援し、事務手続が円滑に行われた。                                                                                                                                                                                                          |                           |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                           |
| 事業の区分            | ５．介護従事者の確保に関する事業<br>（大項目）資質の向上<br>（中項目）キャリアアップ研修の支援<br>（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                                                                 |                           |
| 事業名              | <b>【NO.19】</b><br>介護職員キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                     | <b>【総事業費】</b><br>1,085 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業の実施主体          | 中核市                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業の期間            | 平成31年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                             |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                                                                                                             |                           |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の内容（当初計画）      | 介護職員の雇用が進まない中、雇用につながったとしても早期に離職するケースがあり、新人職員としての必要な知識の習得やキャリアパスの運用を目指すための研修を行う。<br>①介護職員新人職員研修<br>就業にあたっての必要な知識等を習得させるとともに、直面する悩みや問題点等の解決に向け、先輩職員とともに取り組むことができる人材育成を目指す。<br>②介護職員キャリアパス導入支援研修<br>介護職員の確保・定着に向け、職員が安心して働くことができるよう、キャリアパスの的確な運用を目指す。<br>③2年目介護職員合同研修<br>2年目職員として求められるコミュニケーションスキル等の研修を行う。 |                           |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ①介護職員新人職員研修受講者数<br>30人<br>②介護職員キャリアパス導入支援研修参加事業所<br>25事業（7割の事業所がキャリアパスの運用を可能とする。）                                                                                                                                                                                                                       |                           |



|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|               | ③ 2 年目介護職員合同研修受講者数<br>30 人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| アウトプット指標（達成値） | 令和元年度においては、<br>①受講者数は 19 人であった。<br>②参加事業所は 25 事業所であった。<br>③受講者数は 13 人であった。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 事業の有効性・効率性    | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →<br><br><b>（１）事業の有効性</b><br>新人職員が、社会人としての必要な知識、態度、心構えについての習得や、業務についての悩み、不安、問題に対しての解決への方向付け等必要な知識を習得でき、介護離職の防止に繋がることが考えられた。<br>また、施設管理者等は、キャリアパスの有効な活用について学習でき、事業所において職員が成長できる仕組みづくりや組織の活性化が進められると考えられた。<br>さらに、2 年目職員が、今後の目標やキャリアデザインを再確認するとともに、法人・事業所を超えた介護職員同士の交流を深めることができ離職防止に繋がることが考えられた。<br><b>（２）事業の効率性</b><br>事業執行において介護職員キャリアアップや資質向上を図るため実施主体に支援し、事務手続が円滑に行われた。 |
| その他           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

|                  |                                                                                                                                                                    |                            |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                        |                            |
| 事業名              | <b>【NO.20】</b><br>介護ロボット普及推進研修事業                                                                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>32,549 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                |                            |
| 事業の実施主体          | 指定都市                                                                                                                                                               |                            |
| 事業の期間            | 令和元年4月1日～令和3年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                         |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                        |                            |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                              |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護従事者の離職率低減が求められる中、介護従事者の負担軽減に向け、介護ロボットの普及推進が求められている。こうした中で、介護事業所においてロボットの効果や適合性等を確認するため、一定期間試用し施設にふさわしいロボットの導入を推進する。また、ロボットに関する研修会の実施や、試用結果の分析等により、ロボットの普及・開発を図る。 |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 介護ロボットの試用事業所数 100事業所                                                                                                                                               |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和2年度においては、<br>介護ロボットの試用事業所数 36事業所であった。                                                                                                                            |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                         |                            |

|     |                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>介護ロボットの貸与と、それによる調査分析の結果を研修会等により共有することで、介護ロボットを活用したより効率的・効果的な介護サービスの提供が可能となり、介護従事者の身体的・心理的負担の軽減、介護サービスの質の向上等につながった。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>介護ロボットの貸与にあたっては機器講習会を複数回実施するなど、機器導入が円滑に行われるよう努力した。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                     |

|                  |                                                                                                                                                                                       |                            |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 潜在有資格者の再就業促進<br>(小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業                                                                                                       |                            |
| 事業名              | <b>【NO.21】</b><br>潜在的有資格者等再就業促進事業                                                                                                                                                     | <b>【総事業費】</b><br>26,085 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                   |                            |
| 事業の実施主体          | 県、指定都市                                                                                                                                                                                |                            |
| 事業の期間            | 令和元年4月1日～令和3年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                            |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                  |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 潜在的有資格者や他分野からの離職者に対して、円滑な再就業を支援するため、「潜在的有資格者向けセミナー」及び「入門的研修」を開催するとともに、個別の就職相談に応じ、介護事業所へのマッチングを行い就業を支援する。また、現在、介護業務に就いていない有資格者、介護業務経験者等の再就業を促進するため、現在、事業所や施設で働いている職員との交流事業を行う市町村を支援する。 |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○事業へ参加する未就業者数 240人<br>○うち就職者数 30人                                                                                                                                                     |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和2年度においては、<br>○セミナー等受講者数 130人<br>○うち就職者数 10人                                                                                                                                         |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                            |                            |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>「潜在的有資格者向け」セミナーを8回、「福祉・介護分野初任者向け」入門的研修を4回開催。セミナー終了後の個別就職相談にもきめ細やかに応じ就職につなげた。                                                                                     |                            |

|     |                                                                         |
|-----|-------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>企画提案公募により人材派遣会社へ委託実施したことにより、効率的な執行ができた。</p> |
| その他 | <p>新型コロナウイルス感染症の影響もあり、セミナー受講者及び就職者数が伸び悩んでいる状況であった。</p>                  |

|                  |                                                                                                                                                                            |        |          |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|----------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業                                                                              |        |          |
| 事業名              | <b>【NO.22】</b><br>認知症介護実践者等養成事業                                                                                                                                            | 【総事業費】 | 6,341 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                        |        |          |
| 事業の実施主体          | 県、指定都市                                                                                                                                                                     |        |          |
| 事業の期間            | 平成31年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                |        |          |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                     |        |          |
|                  | アウトカム指標：認知症介護実践者研修修了者 9,900人<br>認知症介護リーダー研修終了者 1,200人<br>(令和2年度末までの累計)                                                                                                     |        |          |
| 事業の内容(当初計画)      | 認知症介護従事者の資質向上を図るため、次の研修を実施する。<br>①認知症介護基礎研修<br>②認知症対応型サービス事業開設者研修<br>③認知症対応型サービス事業管理者研修<br>④小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修<br>⑤認知症介護指導者フォローアップ研修                                    |        |          |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①認知症介護基礎研修 研修受講人数 480人、実施回数 6回<br>②開設者研修 研修受講人数 30人、実施回数 1回<br>③管理者研修 研修受講人数 195人、実施回数 3回<br>④計画作成担当者研修 研修受講人数 65人、実施回数 1回<br>⑤フォローアップ研修 研修受講人数 3人、研修実施施設への派遣              |        |          |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和元年度においては、<br>①認知症介護基礎研修 研修受講人数 211人 実施回数 5回<br>②開設者研修 研修受講人数 21人 実施回数 1回<br>③管理者研修 研修受講人数 148人 実施回数 3回<br>④計画作成担当者研修 研修受講人数 49人 実施回数 1回<br>⑤フォローアップ研修 研修受講人数 3人 (研修への派遣) |        |          |
| 事業の有効性と効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた → 認知症介護実践者研修修了者 9,603人<br>認知症介護リーダー研修修了者 1,229人                                                                                   |        |          |

|     |                                                                                                                                                                                                               |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>         本事業の実施により、地域密着型サービス事業所の管理者等の、認知症への理解が深まり、地域における認知症高齢者に対するサービスの質の向上につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>         研修事業の委託先や講師陣とカリキュラムの検討等を行い、適宜見直すことで、より効率的な研修を実施できたと考える。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                               |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業                                                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業名              | <b>【NO. 2 3】</b><br>認知症地域医療支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>4,680 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                           |
| 事業の実施主体          | 県、指定都市                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                           |
| 事業の期間            | 平成 3 1 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 3 1 日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                         |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                                                                                            |                           |
|                  | アウトカム指標：認知症サポート医の養成 1 6 6 人<br>認知症対応力研修終了者 5, 8 8 0 人<br>(令和 2 年度末までの累計)                                                                                                                                                                                                                          |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 医師、看護職員等の医療従事者に対して、認知症に関する研修を実施する。<br>①認知症サポート医養成研修<br>②認知症サポート医フォローアップ研修<br>③かかりつけ医認知症対応力向上研修<br>④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修<br>⑤歯科医師認知症対応力向上研修<br>⑥薬剤師認知症対応力向上研修<br>⑦看護職員認知症対応力向上研修                                                                                                                 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①認知症サポート医養成研修 養成者数 2 6 人、研修への派遣<br>②認知症サポート医フォローアップ研修 修了者数 2 5 0 人、実施回数 3 回<br>③かかりつけ医認知症対応力向上研修 修了者数 1 5 0 人、実施回数 3 回<br>④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 修了者数 4 0 0 人、実施回数 4 回<br>⑤歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 1 0 0 人、実施回数 1 回<br>⑥薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 1 0 0 人、実施回数 2 回<br>⑦看護職員認知症対応力向上研修 修了者数 1 0 0 人、実施回数 2 回 |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和元年度においては、<br>①認知症サポート医養成研修 養成者数 2 9 人(研修への派遣)<br>②認知症サポート医フォローアップ研修 修了者数 9 8 人 実施回数 3 回                                                                                                                                                                                                         |                           |



|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | <p>③かかりつけ医認知症対応力向上研修<br/> 修了者数 98人 実施回数3回</p> <p>④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修<br/> 修了者数 328人 実施回数4回</p> <p>⑤歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 139人 実施回数1回</p> <p>⑥薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 324人 実施回数2回</p> <p>⑦看護職員認知症対応力向上研修 修了者数 142人 実施回数2回</p>                                                                                               |
| 事業の有効性と効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br/> 観察できなかった<br/> 観察できた → 認知症サポート医の養成 232人<br/> 認知症対応力向上研修修了者 5,565人</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/> 認知症サポート医の養成、かかりつけ医やその他医療従事者への研修の実施により、認知症の早期診断、早期対応のための支援体制の構築が促進されたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/> 認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修の受講を支援することにより、認知症サポート医の養成が進み、サポート医等による医療従事者への研修も効率的に行われた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

|                  |                                                                                                                                                           |        |          |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|----------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業                                                             |        |          |
| 事業名              | 【NO.24】<br>認知症総合支援に係る人材育成事業                                                                                                                               | 【総事業費】 | 2,706 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                       |        |          |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                         |        |          |
| 事業の期間            | 平成31年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                               |        |          |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：認知症の人を地域で支える体制を整備する。                                                                                   |        |          |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | ①認知症初期集中支援チーム員研修事業<br>国立長寿医療研究センターが実施する研修へ、認知症初期集中支援チームに参加する専門職を派遣する。<br>②認知症地域支援推進員研修事業<br>認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修へ、認知症地域支援推進員を派遣する。                     |        |          |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①認知症初期集中支援チーム員研修                                                                                                                                          | 研修受講人数 | 60人      |
|                  | ②認知症地域支援推進員研修                                                                                                                                             | 研修受講人数 | 50人      |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和元年度においては、<br>①認知症初期集中支援チーム員研修                                                                                                                           | 研修受講人数 | 38人      |
|                  | ②認知症地域支援推進員研修                                                                                                                                             | 研修受講人数 | 51人      |
| 事業の有効性と効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた → 認知症初期集中支援チーム員研修受講人数 177人<br>認知症地域支援推進員研修受講人数 236人                                                              |        |          |
|                  | (1) 事業の有効性<br>認知症初期集中支援チーム員研修の受講を支援することにより、チーム員となる者の知識・技術の習得が図られた。<br>(2) 事業の効率性<br>国立長寿医療研究センターが実施する研修への参加を支援することにより、認知症初期集中支援チーム員となる者の知識・技術の習得が効率的に行えた。 |        |          |

|     |                                                                               |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------|
| その他 | <p>両研修とも、受講を次年度以降に振り替えたこと等により目標値に至らなかったが、引き続き支援を行いチーム員及び推進員の資質向上を図ることとする。</p> |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------|

|                  |                                                                                                                                                                 |                           |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業                                                              |                           |
| 事業名              | <b>【NO.25】</b><br>訪問介護職員資質向上のための研修事業                                                                                                                            | <b>【総事業費】</b><br>1,849 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                             |                           |
| 事業の実施主体          | 公益社団法人岡山県栄養士会                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の期間            | 平成31年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                     |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                     |                           |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                           |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 訪問介護事業所、グループホーム、通所介護事業所等の食事づくりに関わる介護職員や介護支援専門員等に対して、介護対象者の「病態や症状に合わせた食事提供」ができるよう研修を実施する。また、施設へ栄養士を派遣し、食事提供に関する出前講座を実施する。さらに、サポート体制を整備し対象者の食事づくりに関する困り事の相談に対応する。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①研修受講者数 100人<br>②出前講座実施施設 2カ所<br>③介護職員等のサポート体制づくり及び強化                                                                                                           |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和元年度においては、<br>①研修受講者数 112人<br>②出前講座 2カ所<br>③電話相談サポートの開設(水曜日：40日間)                                                                                              |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                      |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>訪問介護職員が、対象者の病態(糖尿病、高血圧等)に合わせた食事を提供することが必要であり、訪問介護職員を対象とした食事提供のための知識・調理技術を習得させるための研修会や出前講座の実施及び、訪問介護職員等からの相談に応じるための体制を構築し、訪問介護職員の技術向上に繋がった。 |                           |

|     |                                                                                                       |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>公益社団法人岡山県栄養士会に対して支援することにより、管理栄養士が中心となって、研修会の実施や相談体制を構築でき、効率的な運営が図られた。</p> |
| その他 |                                                                                                       |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                  |                           |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 権利擁護人材育成事業                                                                                                                                                                |                           |
| 事業名              | <b>【NO.26】</b><br>市民後見推進事業                                                                                                                                                                                                                       | <b>【総事業費】</b><br>3,832 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                              |                           |
| 事業の実施主体          | 県、市町村                                                                                                                                                                                                                                            |                           |
| 事業の期間            | 平成元年4月1日～令和3年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終                                                                                                                                                        |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                                                      |                           |
|                  | アウトカム指標値：一般の市民も市民後見人として活動できる体制の構築を目指して、市民後見人養成の取組を推進する。                                                                                                                                                                                          |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 市民後見人養成講座の実施や、市町村におけるフォローアップ研修等の実施など、市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進する事業を実施する。                                                                                                                                                            |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 市民後見養成研修受講者数 100人                                                                                                                                                                                                                                |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和2年度においては、<br>市民後見人養成研修受講者数 105人                                                                                                                                                                                                                |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                                       |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>認知症高齢者等の権利擁護に係わる人材を確保するため、弁護士等の専門職以外の後見人である市民後見人を養成することが課題となる中、市民後見人養成講座の実施や市町村が実施するフォローアップ研修等への支援により、市民後見人の養成が図られた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>県は、市民後見人養成講座の実施、市町村は、フォローアップ研修等地域の実情に応じた事業を実施するなど、役割を明確にすることにより、効率的な事業実施が図られた。 |                           |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                  |                           |

|                  |                                                                                                                                                                                                                              |                           |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                                                                                     |                           |
| 事業名              | <b>【NO.27】</b><br>働きやすい職場づくり相談支援事業                                                                                                                                                                                           | <b>【総事業費】</b><br>1,796 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                          |                           |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                            |                           |
| 事業の期間            | 平成31年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                  |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるように、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                                 |                           |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                                                                        |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 社会保険労務士等により労働管理等の出前講座・出張相談を行うほか、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じるとともに、適切な指導・助言を行う。また、労務管理の改善等に関するセミナーを開催する。                                                                                                                           |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○出張相談・出前講座回数      24回<br>○仕事の悩み相談                      30件                                                                                                                                                                   |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和元年度においては、<br>○出張相談・出前講座回数      29件<br>○仕事の悩み相談                      22件                                                                                                                                                    |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                   |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>人材定着アドバイザーとして社会保険労務士2名を委嘱し、労務管理等の出張相談・出前講座を行うほか、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じ、また、労務管理に関するセミナーも開催し、労働者及び事業主の両側面から支援することで、人材の定着に取り組んだ。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会(福祉人材センター)に委託することにより、効率的な執行ができた。 |                           |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                              |                           |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                           |                            |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                                                                                                                                  |                            |
| 事業名              | <b>【NO.28】</b><br>職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業                                                                                                                                                                                                                               | <b>【総事業費】</b><br>16,445 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                       |                            |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                                                                                                                                  |                            |
| 事業の期間            | 平成31年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                               |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                                                                               |                            |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                                                                                                                     |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 職員の処遇や労働環境の改善につながる職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりに関する介護事業者からの提案事業の実施を支援する。<br><b>【提案事業例】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部コンサルティングによる雇用管理改善促進事業</li> <li>・ICTを活用した職場環境改善の研究支援事業</li> <li>・福祉用具開発支援事業</li> <li>・施設内保育施設運営支援事業</li> <li>・地域の元気な高齢者による介護従事者応援事業</li> </ul> |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 事業実施事業所数 10事業所                                                                                                                                                                                                                                                            |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和元年度においては、<br>○外部コンサルティングによる雇用管理改善促進事業 4事業所<br>○ICTを活用した職場環境改善の研究支援事業 18事業所                                                                                                                                                                                              |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                                                                |                            |
|                  | <b>1) 事業の有効性</b><br>事業を実施した介護事業者等は、雇用管理改善（人事管理、目標設定・管理等）やICTの導入により、職員の処遇や労働環境の改善につながる見直しを行うことができた。                                                                                                                                                                        |                            |



|     |                                                                                              |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>介護施設・事業所からの提案事業を実施することにより、それぞれの事業所の実態に応じた職員の処遇や労働環境の改善が図られた。</p> |
| その他 |                                                                                              |

|                  |                                                                                                                                                                    |                           |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                           |                           |
| 事業名              | <b>【NO.29】</b><br>介護職員初任者研修受講支援事業                                                                                                                                  | <b>【総事業費】</b><br>5,328 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                |                           |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                           |                           |
| 事業の期間            | 平成31年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                        |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                        |                           |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                              |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護現場において人員が不足する中、介護の質の向上や虐待防止等の課題への対応が円滑に行われる職場環境の改善を図るため、介護経験が少なく技術に不安がある介護職員に働きながら初任者研修を受講させる事業所を支援する。                                                           |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 初任者研修受講者数 100人                                                                                                                                                     |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和元年度においては、<br>初任者研修受講者数 71人                                                                                                                                       |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                         |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>介護経験が少なく技術に不安がある介護職員が、初任者研修を受講し資質の向上が図られたとは、介護職場の環境改善に繋がったと思われる。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>介護事業所の実情に応じて支援を行うことにより、介護職員の資質向上や介護職場の環境改善が効率的に図られた。 |                           |
| その他              |                                                                                                                                                                    |                           |

|                  |                                                                                                                                                                     |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                            |                           |
| 事業名              | <b>【NO.30】</b><br>介護ロボット導入支援事業                                                                                                                                      | <b>【総事業費】</b><br>6,120 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                 |                           |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                            |                           |
| 事業の期間            | 平成31年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                         |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                         |                           |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                               |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図るために介護ロボットを導入する事業所を支援する。                                                                                                                     |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 介護ロボット導入支援事業所 20事業所                                                                                                                                                 |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和元年度においては、<br>14事業所に対して支援を行った。                                                                                                                                     |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                          |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>見守り支援型介護ロボットを導入した介護事業所等では、介護職員が行う夜間見回り等の業務を軽減することができた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>介護事業所等からの提案のあった介護ロボットを導入したことにより、それぞれの介護事業所等の実態に応じた労働環境の改善が図られた。 |                           |
| その他              |                                                                                                                                                                     |                           |

|                  |                                                                                                                                                     |                           |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) I C T 導入支援事業                                                                       |                           |
| 事業名              | <b>【NO.31】</b><br>I C T 導入支援事業                                                                                                                      | <b>【総事業費】</b><br>1,679 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                 |                           |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                            |                           |
| 事業の期間            | 平成31年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                         |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                         |                           |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                               |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護分野におけるI C T化を抜本的に進めるため、I C Tを活用して介護記録から請求業務までが行うことができるよう、介護ソフト及びタブレット端末等を導入する事業所を支援する。                                                            |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 導入支援事業所 5事業所                                                                                                                                        |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和元年度においては、<br>9事業所に対して支援を行った。                                                                                                                      |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                          |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>介護ソフト及びタブレット等を導入した介護事業所等では、記録書式が共有化・省力化され、入所者の処遇や労働環境の改善が図られた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>介護ソフト及びタブレット等の自動転記等により介護記録への入力時間が短縮された。 |                           |
| その他              |                                                                                                                                                     |                           |



# 平成 30 年度岡山県計画に関する 事後評価

令和 2 年 1 月

岡山県

令和 7 年 1 月（追記）

# 1. 事後評価のプロセス

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☒ 行った

(実施状況)

- ・令和元年 5 月 31 日 医療対策協議会において議論
- ・令和元年 6 月 26 日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・令和 2 年 6 月 4 日 医療対策協議会委員から意見聴取
- ・令和 2 年 10 月 19 日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・令和 3 年 6 月 4 日 医療対策協議会委員において議論
- ・令和 3 年 7 月 5 日 介護保険制度推進委員会から意見聴取
- ・令和 4 年 6 月 27 日 介護保険制度推進委員会から意見聴取
- ・令和 4 年 6 月 30 日 医療対策協議会委員において議論
- ・令和 5 年 6 月 5 日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・令和 5 年 6 月 9 日 医療対策協議会委員において議論
- ・令和 6 年 7 月 4 日 介護保険制度推進委員会において議論

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・各団体とも相談をしながら、PDCA サイクルをしっかりと回して、メリハリをつけた事業の検証を行ってほしい。  
(令和元年 5 月 31 日 医療対策協議会意見)
- ・就業機会が増え、介護従事者の確保に結びつくよう、事業を実施してほしい。  
(令和元年 6 月 26 日 介護保険制度推進委員会意見)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により事業が実施できなかった場合にどのように事後評価を行うのか検討しておくべきである。  
(令和2年6月4日 医療対策協議会意見)
- ・介護人材の不足について個別事業だけでなく、全体的に状況を把握する視点が必要である。  
(令和2年10月19日 介護保険制度推進委員会意見)
- ・新規事業について、早期内示により、出来るだけ早く事業に着手できるようにしてもらいたい。  
(令和3年6月4日 医療対策協議会意見)
- ・意見なし。  
(令和3年7月5日 介護保険制度推進委員会意見)
- ・事業数が多く目標を達成できていないものもあるため、事業を統一して、実行できるような目標にした方がより実効性のある計画になるのではないかと。  
(令和4年6月27日 介護保険制度推進委員会意見)
- ・意見なし。  
(令和4年6月30日 医療対策協議会意見)
- ・意見なし。  
(令和5年6月5日 介護保険制度推進委員会意見)
- ・基金事業が硬直化しており、財源が限られている中で基金を有効活用するためには、既存事業の統廃合等を進めていく必要がある。  
(令和5年6月9日 医療対策協議会意見)
- ・意見なし。  
(令和6年7月4日 介護保険制度推進委員会意見)



## 2. 目標の達成状況

平成30年度岡山県計画に規定する目標を再掲し、令和5年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■岡山県全体（目標）

#### ① 岡山県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

○本県の保健医療計画においては、在宅医療体制の充実・強化、医療従事者確保の取組などを通じて、医療が保健・福祉と連携を取りながら、質の高い医療サービスを地域において切れ目なく提供するための保健医療体制の確立を目標としており、本計画と目指すべき方向性は同じであることから、目標達成に向けた指標は、主に第8次岡山県保健医療計画で掲げたものを抽出して設定することとする。

○平成30年度から令和2年度までを計画期間とする第7期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき実施する介護施設等の整備や介護人材の確保の取組と整合性を保つ目標を設定することとする。

#### ア 医療機関の役割分担と連携

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、県内で不足している回復期病床への転換を図る。
- ・慢性期の病床から在宅医療への移行を推進することにより、慢性期病床を許可病床数と必要病床数との差の10%（約130床）削減（R7）

#### イ 在宅医療・介護の確保

- ・在宅看取りを実施している医療機関数 91施設（H26）→101施設（H30）
- ・退院患者平均在院日数（病院） 31.7日（H26）→29.3日（H30）
- ・在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 413箇所（H28）→420箇所（H30）

#### ウ 介護施設等の整備

- ・小規模多機能型居宅介護事業所 平成30年度整備数 3カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 平成30年度整備数 2カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 平成30年度整備数 5カ所

#### エ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・県北医療圏における病院の医師数 388人（H28）→400人（R2）
- ・県内の医師不足地域の医療機関に勤務する地域卒卒業医師の数 2人（H29）→25人（R5）
- ・看護師特定行為研修修了者数 4人（H29）→750人（R5）
- ・県内どこでも救急医療が適切に提供される体制を構築するため、大学へ設置した

寄附講座「救急総合診療医学講座」により、救急総合診療の地域への普及、救急総合診療医を育成する。

応需率の向上 平成 26 年度 76% → 平成 30 年度 78%

- ・地域卒卒業医師だけでなく、より多くの医師、医学生が地域で働く意欲を持てるよう、大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、地域医療を担う医師を育成する。

県北 3 保健医療圏における病院医師数(精神科単科病院を含む)

: 391 人 (H29) → 400 人 (H30)

#### オ 介護従事者の確保

- ・国の施策とあいまって平成 37 年までに介護職員の増加 7,800 人(平成 27 年対比)を目標とする。

- ・福祉人材センターを通じての就職数

平成 29 年度実績 84 人 → 平成 30 年度 145 人

- ・潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職数

平成 29 年度実績 28 人 → 平成 30 年度 60 人

※7,800 人 介護職員の需給推計による数(需要数)

令和 7 年 平成 27 年

41,815 人－33,981 人÷7,800 人

### □岡山県全体(達成状況)

#### 1) 目標の達成状況

##### ア 医療機関の役割分担と連携

- ・回復期病床等必要な病床への転換については、令和 4 年度末時点で 2 病院の建替等が完了し、病床転換(急性期等から回復期140床)を実施した。
- ・慢性期病床から在宅医療への移行に関しては、慢性期病床が5,226床(R3)となっており、目標達成に向けて一定程度進んでいる。

##### イ 在宅医療・介護の確保

- ・内科診療所のうち在宅療養支援診療所の数の割合が27.2%(H30.4.1)から27.5%(H31.4.1)に増加し、一定程度の成果が得られた。
- ・在宅療養支援病院・診療所の数が355施設(R3)に増加し、一定程度の成果が得られた。
- ・在宅歯科医療に取り組む医療機関数が450箇所(R3)に増加し、目標を達成した。

##### ウ 介護施設等の整備

- ・介護施設等の整備については、地域密着型特別養護老人ホーム 5 箇所、小規模多機能型居宅介護事業所3箇所を整備した。

##### エ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・県北医療圏における医師数が394人(R2)であったため、目標達成に向けて、

大学とも連携しながら、地域医療センターを核として現状や今後の方向性を整理した。

- ・ 卒業後に県内の地域医療を担う医学部学生の数が79人(R3.4)となり、目標を達成にした。
- ・ 看護師特定行為研修修了者が81人(R3.12末)となり、目標達成に向けて一定程度進んだ。
- ・ 大学へ設置した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、中山間地域で勤務する医療者を対象とする研修会を開催し、救急総合診療に対する理解を深めることができ、さらに、学生や研修医を対象としたOJTを実施し、救急診療及び総合診療の臨床能力を身につけ高めることができた。
- ・ 大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、県内の地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成や、医師確保と地域医療の充実に関する教育研究を行うことができた。

#### オ 介護従事者の確保

- ・ 福祉人材センターを通じての就職数については79人(R4)にとどまった。
- ・ 潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職者数については、9人(R4)にとどまった。

## 2) 見解

- ・ 地域医療構想の達成に向けては、病床転換に係る具体的な整備計画が定まった2医療機関について、地域医療構想調整会議で承認が得られ、その2病院が病院の建替を行い、病床削減及び病床転換を実施したことから、一定程度の成果が得られた。
- ・ 在宅医療・介護の確保は一定程度の成果が得られた。
- ・ 医療従事者の確保は一定程度の成果が得られた。
- ・ 介護施設等の整備については、引き続き地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期岡山県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等に基づき、地域密着型サービス施設の整備等を行う必要がある。
- ・ 福祉・介護人材の就職数については、引き続き増加に向け、関係機関等と連携し効果的な取組を推進する必要がある。

## 3) 改善の方向性

- ・ 地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において、地域包括ケアシステムの構築等、地域における様々な課題を解決するため、引き続き地域での実情を踏まえた議論を効果的に行う必要がある。
- ・ より関係機関が協働し、地域特性に即した地域包括ケアシステムの構築に向けて継続していく取り組む必要がある。
- ・ 引き続き県北医療圏の医師や県内の地域医療を担う医学部生の確保、看護師の

離職防止に取り組む必要がある。

#### 4) 目標の継続状況

- ☒ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■ 県南東部医療介護総合確保区域（目標）

- ① 県南東部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、県内で不足している回復期病床への転換を図る。
  - ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
  - ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。
- ② 計画期間  
平成 30 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

#### □ 県南東部医療介護総合確保区域（達成状況）

##### 1) 目標の達成状況

- ・医療機能の分化・連携や回復期病床等必要な病床への転換を推進するため、地域医療構想調整会議を開催し、今後の方向性について議論した。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

##### 2) 見解

- ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

#### ■ 県南西部医療介護総合確保区域（目標）

- ① 県南西部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
- ・県南東部区域と同様
- ② 計画期間
- ・県南東部区域と同様

#### □ 県南西部医療介護総合確保区域（達成状況）

##### 1) 目標の達成状況 2) 見解

- ・県南東部区域と同様

### ■高梁・新見医療介護総合確保区域（目標）

① 高梁・新見区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・医師、看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

② 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

### □高梁・新見医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・地域卒卒業医師の配置や医療機関への補助、看護師への研修等を通じて、医療従事者の確保が一定程度進んだ。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

2) 見解

- ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

### ■真庭医療介護総合確保区域（目標）

① 真庭区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・高梁・新見区域と同様

② 計画期間

- ・高梁・新見区域と同様

### □真庭医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況 2) 見解

- ・高梁・新見区域と同様

### ■津山・英田医療介護総合確保区域（目標）

① 津山・英田区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・高梁・新見区域と同様

② 計画期間

- ・高梁・新見区域と同様

□津山・英田医療介護総合確保区域（達成状況）

1）目標の達成状況 2）見解

・高梁・新見区域と同様

### 3. 事業の実施状況

平成30年度岡山県計画に規定した事業について、令和5年度終了時における事業の実施状況について記載。

|                  |                                                                                                                                                                                                  |                |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                             |                |
| 事業名              | 【NO.1】<br>病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                              |                |
| 事業の実施主体          | 医療機関                                                                                                                                                                                             |                |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～令和7年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                      |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>後の人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの質・量の変化や労働力人口の減少を踏まえて、質の高い医療を効率的に提供できる体制を構築していく必要がある。</p> <p>平成30年7月1日現在の本県の回復期病床数は3,571床であるが、地域医療構想における令和7年の回復期に係る必要病床数は6,480床と約3,000床不足しており、病床機能の分化・連携の取組を進めていく必要がある。</p> |                |
|                  | <p>アウトカム指標：令和6年度における回復期病床数：5,832床<br/>(地域医療構想 進捗率90%)</p>                                                                                                                                        |                |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | <p>地域医療構想における必要病床数に対し、病床機能報告にて過剰となっている機能病床について、地域医療構想調整会議における協議を踏まえ、不足する機能病床へ転換するための施設整備に対して補助を行う。</p> <p>また、地域医療構想の達成に向けた医療機関の統合・事業縮小の際に要する費用に対しても補助を行う。</p>                                    |                |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 対象医療機関数：7機関                                                                                                                                                                                      |                |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和6年度以降事業着手予定                                                                                                                                                                                    |                |

|            |                                                                                               |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった（令和6年度以降事業着手予定）                                                     |
|            | <p>（1）事業の有効性<br/>未実施（令和6年度以降事業着手予定）のため評価不能</p> <p>（2）事業の効率性<br/>未実施（令和6年度以降事業着手予定）のため評価不能</p> |
| その他        | <p>未実施理由：事業要望件数・額が当初想定を下回ったため。</p> <p>今後の方向性：令和6年度事業に充当予定。</p>                                |



|                  |                                                                                                                                                                                                                               |                     |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                          |                     |
| 事業名              | 【NO.2】<br>医療介護連携体制整備事業                                                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>22,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                           |                     |
| 事業の実施主体          | 県医師会                                                                                                                                                                                                                          |                     |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                      |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>今後の更なる高齢化に対応し、良質で適切な医療・介護サービスを効果的かつ効率的に提供するためには、地域医療構想による医療機能の分化・連携、中でも慢性期機能を担う入院医療から在宅医療への移行と、地域包括ケアシステムによる在宅医療・介護サービス提供体制の充実を一体的に図ることが不可欠である。この実現に向けては、関係者が医療・介護サービスを取り巻く環境の変化やそれぞれの地域特性を踏まえた現状分析を基に検討・推進することが必要である。</p> |                     |
|                  | <p>アウトカム指標：高度急性期・急性期病床から回復期病床への移行<br/>必要病床数と許可病床数の差 10%(約 400 床)程度の解消<br/>(目標年度：H37 年度)<br/>慢性期の病床から在宅医療への移行を 10%(慢性期病床の約 160 床)削減(目標年度：H37 年度)</p>                                                                           |                     |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | <p>(1)岡山県医師会地域医療構想・地域包括ケア研究会開催<br/>・有識者（アドバイザー）による講演会<br/>・データに基づいた政策議論の展開等</p> <p>(2)地域包括ケアコーディネーターの配置<br/>・医療介護の連携強化、郡市医師会・市町村への支援（訪問診療普及、病診連携調整等）</p> <p>(3)「岡山県郡市等地区地域包括ケア推進協議会」等多職種他機関連携研修会の開催</p>                       |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>・岡山県医師会地域医療構想・包括ケアシステム研究会参加人数：120 名</p> <p>・各種研修会参加人数：220 名</p>                                                                                                                                                            |                     |
| アウトプット指標(達成)     | <p>&lt;平成 30 年度&gt;</p> <p>・岡山地域医療構想・包括ケアシステム研究会参加人数：(2 回) 107 人</p>                                                                                                                                                          |                     |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |       |            |      |        |        |      |        |        |      |        |        |         |             |  |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|------------|------|--------|--------|------|--------|--------|------|--------|--------|---------|-------------|--|
| 値)         | ・各種研修会参加人数：2, 268人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |            |       |            |      |        |        |      |        |        |      |        |        |         |             |  |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた → 指標：</p> <p>指標：H25年 14,287床（高度急性期及び急性期病床数合計）<br/>→H27年 13,835床（高度急性期及び急性期病床数合計）<br/>＜H27-H25 高度急性期及び急性期病床数合計 452床減＞<br/>→H29年 13,303床（高度急性期及び急性期病床数合計）<br/>＜H29-H27 高度急性期及び急性期病床数合計 532床減＞<br/>→H30年 12,867床（高度急性期及び急性期病床数合計）<br/>＜H30-H29 高度急性期及び急性期病床数合計 436床減＞</p> <p>回復期病床<br/>H28年の必要病床数と許可病床数との差の約5%の解消<br/>(164床/3,568床)</p> <table><tr><td></td><td>許可病床数</td><td>必要病床数（H37）</td></tr><tr><td>H28年</td><td>2,912床</td><td>6,480床</td></tr><tr><td>H29年</td><td>3,076床</td><td>6,480床</td></tr><tr><td>H30年</td><td>3,537床</td><td>6,480床</td></tr><tr><td>H30-H29</td><td><u>461床</u></td><td></td></tr></table> <p>慢性期の病床から在宅医療への移行を10%(慢性期病床の約160床)削減<br/>(目標年度：H37年度)<br/>慢性期病床 H29年 6,408床 → H30年 6,499床（+91床増）</p> |            | 許可病床数 | 必要病床数（H37） | H28年 | 2,912床 | 6,480床 | H29年 | 3,076床 | 6,480床 | H30年 | 3,537床 | 6,480床 | H30-H29 | <u>461床</u> |  |
|            | 許可病床数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 必要病床数（H37） |       |            |      |        |        |      |        |        |      |        |        |         |             |  |
| H28年       | 2,912床                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 6,480床     |       |            |      |        |        |      |        |        |      |        |        |         |             |  |
| H29年       | 3,076床                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 6,480床     |       |            |      |        |        |      |        |        |      |        |        |         |             |  |
| H30年       | 3,537床                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 6,480床     |       |            |      |        |        |      |        |        |      |        |        |         |             |  |
| H30-H29    | <u>461床</u>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |            |       |            |      |        |        |      |        |        |      |        |        |         |             |  |
|            | <p>（1）事業の有効性</p> <p>研究会では、地域医療構想の具体的に取り組むべき方向性、地域づくりの実践的な取り組み事例、自立支援を目指した予防等について議論を行い、次年度以降の取り組みの示唆を得ることができた。</p> <p>高度急性期及び急性期病床は減少し、回復期病床は増加しており、事業は有効であると考えられるため、平成37年度の目標達成に向け、引き続き事業を実施する。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>岡山県医師会に既に設置されていた地域包括ケア部会を活用することにより、新たに会を設置するより効率的かつ経済的に関連団体の召集や協議を円滑に行うことができた。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |            |       |            |      |        |        |      |        |        |      |        |        |         |             |  |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |       |            |      |        |        |      |        |        |      |        |        |         |             |  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業名              | 【NO.3】<br>医療介護多職種連携体制整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 【総事業費】<br>2,187 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>本県の慢性期の許可病床数は平成 29 年 4 月現在、令和 7 年の必要病床数に比べて多い状況であり、機能分化・連携を進めていくため、入院から在宅療養・施設入所等への円滑な移行を促進する必要がある。</p> <p>そのため、入退院支援を行う医療・介護の専門職間の連携を図り、退院時カンファレンスの充実や入退院支援ルール等の情報収集・情報発信を行うとともに、医療機関側から在宅医療側に患者を円滑につなぐための体制整備を推進する必要がある。</p>                                                                                                                                                                             |                    |
|                  | <p>アウトカム指標：慢性期の病床から在宅医療への移行を推進することにより、慢性期病床を許可病床数（H29.4 現在）と必要病床数（R7 年度）との差の 10%（約 160 床）削減（目標年度：R7 年度）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>（1）入退院支援推進のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療・介護・行政を含む多職種によるワーキンググループ等により、入退院支援に関する現状の情報収集、課題及び解決策（仕組みづくり）の検討 等</li> </ul> <p>（2）医療介護連携推進コーディネーターの養成及び配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療介護連携推進コーディネーターを養成し、各地域の実情に応じた助言・調整などにより、入退院支援に関する連携を促進</li> </ul> <p>（3）医療側と介護側の専門職の相互理解・連携を図るための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多職種連携研修会（ワールドカフェ等）の実施等</li> </ul> |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会参加人数：300 名</li> <li>・医療介護連携推進コーディネーターの養成：15 名</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会参加人数 637 名</li> <li>・医療介護連携推進コーディネーター養成数 14 名</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br/> 観察できた →<br/> 指標：<br/> 慢性期の病床から在宅医療への移行を推進することにより、慢性期病床を許可病床数（H29.4 現在）と必要病床数（R7 年度）との差の 10%（約 160 床）削減（目標年度：R7 年度）</p> <p>慢性期病床 H29 年 6,408 床 → H30 年 6,499 床（+91 床増）</p>                                                                                         |
|            | <p><b>（１）事業の有効性</b><br/> 入退院支援に向け、医療機関の窓口や連携ルールについて整理を行い、「広域連携のための入退院支援ブック」を作成することで、医療介護連携において、連携窓口が明確となった。<br/> また、在宅医療・介護の多職種を対象に、多職種協働で在宅生活を担うために必要な視点等について学ぶことにより、多職種間の連携体制の強化につながった。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/> 在宅医療・介護に関する多職種協働での研修実績の多い介護支援専門員協会が多職種の研修等を企画・実施することで、効果的に行うことができた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |       |                  |         |     |                |         |     |                  |         |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|-------|------------------|---------|-----|----------------|---------|-----|------------------|---------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |       |                  |         |     |                |         |     |                  |         |
| 事業名              | 【NO.4】<br>地域連携・多職種協働周術期管理モデル普及事業                                                                                                                                                                                                                                                                      | 【総事業費】<br>35,914 千円 |       |                  |         |     |                |         |     |                  |         |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |       |                  |         |     |                |         |     |                  |         |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |       |                  |         |     |                |         |     |                  |         |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～令和3年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                           |                     |       |                  |         |     |                |         |     |                  |         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>超高齢社会では手術を契機にフレイルから要介護状態へ移行する患者の増加が危惧されるため、術後患者の予後を追跡・分析して病床数の適正化につなげるとともに、生活の質の改善を目指した新しい術後回復プログラムの作成・普及により医療提供体制の効率的運用と医療コストの削減を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：高度急性期病床の削減（余剰病床数1,906床の10%以上改善）、慢性期病床の削減（余剰病床数1,337床の5%以上改善）、高度急性期・急性期からの転換等による回復期病床適正数の確保（不足病床数3,576床の10%以上改善）（目標年度：R7）</p>             |                     |       |                  |         |     |                |         |     |                  |         |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>(1) 高度急性期病院と術前・術後を担う連携病院間の予後情報管理モデルの構築と普及</p> <p>(2) エビデンスに基づく術後回復プログラム作成と、多職種を対象とした研修実施</p>                                                                                                                                                                                                       |                     |       |                  |         |     |                |         |     |                  |         |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>(1) 地域基幹病院でのモデル事業実施：1 医療機関</p> <p>(2) 研修参加者数：300 名（100 名×3 年）、見学・人事交流：70 名</p>                                                                                                                                                                                                                     |                     |       |                  |         |     |                |         |     |                  |         |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>モデル事業実施医療機関数：1 医療機関</p> <p>研修参加者数：143 名（H30 年度：56 名＋R1 年度：56 名＋R2 年度：31 名）</p> <p>見学・人事交流：22 名</p> <p>（H30 年度：7 名＋R1 年度：15 名＋R2 年度：0 名）</p>                                                                                                                                                        |                     |       |                  |         |     |                |         |     |                  |         |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できなかった →</p> <p>【最新の指標】R2.7.1 現在</p> <table border="0"> <tr> <td>高度急性期</td> <td>余剰 1,607 床（▲299）</td> <td>15.7%改善</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>余剰 659 床（▲678）</td> <td>50.7%改善</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>不足 2,665 床（＋911）</td> <td>25.5%改善</td> </tr> </table> |                     | 高度急性期 | 余剰 1,607 床（▲299） | 15.7%改善 | 慢性期 | 余剰 659 床（▲678） | 50.7%改善 | 回復期 | 不足 2,665 床（＋911） | 25.5%改善 |
| 高度急性期            | 余剰 1,607 床（▲299）                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 15.7%改善             |       |                  |         |     |                |         |     |                  |         |
| 慢性期              | 余剰 659 床（▲678）                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 50.7%改善             |       |                  |         |     |                |         |     |                  |         |
| 回復期              | 不足 2,665 床（＋911）                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 25.5%改善             |       |                  |         |     |                |         |     |                  |         |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>e ラーニング等の研修による周術期管理モデルの普及を図るなど、県内医療機関の連携を強化するとともに、適切な周術期管理プログラムにより、高リスク患者に対して高侵襲手術を施行しても入院期間を延長することなく退院できるようになり、高度急性期の病床が改善された。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>岡山大学は、周術期管理に関する豊富な知識や経験を有しており、予後情報管理モデルの構築に向けたデータ収集や研修に当たり既存のノウハウを活用し円滑に進めることができています。また、関係機関との連携を図りやすいことから、スムーズに情報共有、連絡調整ができており、岡山大学へ委託したことにより、コスト削減につながっている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |

|                  |                                                                                                               |                       |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                         |                       |
| 事業名              | <b>【NO.5】</b><br>がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携拠点病院等のがん患者に対する歯科保健医療の推進                                                   | <b>【総事業費】</b><br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                           |                       |
| 事業の実施主体          | 岡山大学病院                                                                                                        |                       |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了      |                       |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | がん患者の口腔衛生状態の向上により、がん合併症の予防・軽減を図るとともに、退院後も継続して歯科治療等が受けられるように、医科・歯科連携体制を構築する必要がある。                              |                       |
|                  | アウトカム指標：<br>地域医療構想において不足するとされる回復期病床数を令和 7 年（2025）年までに確保する。<br>2,912 床（H28）→6,480 床（R7）                        |                       |
| 事業の内容（当初計画）      | ①がん診療連携拠点病院内の医科歯科連携担当部署に歯科医師・歯科衛生士を配置し、退院時の歯科診療所の紹介等を行う。<br>②地域がん診療連携拠点病院等に歯科医師・歯科衛生士を派遣して、口腔ケア指導や病診連携の推進を図る。 |                       |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 歯科医師・歯科衛生士の派遣を受け入れた病院数：5 病院                                                                                   |                       |
| アウトプット指標（達成値）    | 事業実施方法について検討したが、事業の実施に至らなかった。                                                                                 |                       |
| 事業の有効性・効率性       | <del>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</del><br><del>観察できた</del> → <del>指標：</del><br><del>観察できなかった</del>                   |                       |
|                  | （１）事業の有効性<br><br>（２）事業の効率性                                                                                    |                       |
| その他              |                                                                                                               |                       |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |
| 事業名              | 【NO.6】<br>周産期緊急搬送補助システム“iPicss”を用いた周産期搬送連携体制の構築                                                                                                                                                                                                                                                | 【総事業費】<br>11,927 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業の実施主体          | 岡山大学                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |
| 事業の期間            | 平成 30 年 8 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                        |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>医療機関の機能分化に関しては、特に周産期医療では偏在が顕著な当県において、周産期医療を安心安全に提供するための搬送体制の強化が重要であり、緊急搬送連携体制のさらなる推進を図る必要がある。</p> <p>周産期救急において統一した搬送システムはなく、周産期緊急搬送補助システムを用いて搬送通信・伝達手段を一新させ、一般・高次医療間、施設内の各部署間の連携を円滑化し、役割分担を明確化して、必要な病床へ適切に患者を移行することで、病床の機能分化・連携促進を図る。</p> <p>アウトカム指標：<br/>システムによる搬送件数 0→30 件（H30～R2 年度）</p> |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>県内の全分娩取扱施設にタブレットを配備し、iPicss を用いたシステムを構築する。</p> <p>逐次、運用についての説明を実施し、県内の周産期緊急搬送を当該システムによって実施することを推進する。</p> <p>得られた搬送データを解析することで、理想的で現実的な搬送システムを構築し、周産期医療の機能分化、棲み分けを促進する。</p>                                                                                                                  |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 県内 8 割の分娩取扱医療機関がシステムを活用し、県内全域の連携体制を構築する。                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 開始年度はシステム開発及び県内分娩取扱医療機関への導入事前説明等による下準備を行った。令和元・2 年度で県内全ての分娩取扱医療機関においてシステムの活用による連携体制を構築した。                                                                                                                                                                                                      |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた →<br/>指標：システムによる搬送件数：409 件</p> <p>（1）事業の有効性<br/>緊急搬送連携体制のさらなる推進を図るために当該事業を実施している。母体・胎児のリスク低減のみならず、一次施設の医療関係者、</p>                                                                                                                                            |                     |



|     |                                                                                                                                              |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>搬送関係者等の煩雑さも低減できる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>1 事業者が一括してシステムを管理することで、総額を抑えることができる。</p> <p>中心的な医療機関が県内の分娩取扱施設をとりまとめることで、上記が実現している。</p> |
| その他 |                                                                                                                                              |

|                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                      |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 事業の区分                    | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                      |
| 事業名                      | 【NO.7】<br>晴れやかネット拡張機能（ケアキャビネット）整備拡<br>充事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>220,910 千円 |
| 事業の対象<br>となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                      |
| 事業の実施<br>主体              | 県、医療機関等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                      |
| 事業の期間                    | 平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日<br>□継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                      |
| 背景にある<br>医療・介護ニ<br>ーズ    | 晴れやかネットの拡張機能として構築した、医療・介護の多職種による情報共有ツール（ケアキャビネット）を運用し、県内の医療・介護連携のツールとしてさらに発展させるとともに、県民等に対して普及啓発をし、地域医療の質の向上、地域包括ケア体制の構築を促す。<br>上記の内容を充実させるため、医療、介護関係職種の参加を推進する。                                                                                                                                                                                                    |                      |
|                          | アウトカム指標：拡張機能参加施設数<br>平成 30 年 1 月末時点：344 施設 → 令和 5 年 3 月末：400 施設                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                      |
| 事業の内容<br>(当初計画)          | 医療・介護サービスの質の向上と事業者の業務の効率化を目指して、医療ネットワーク岡山（愛称：晴れやかネット）及び、拡張機能（医療・介護関係職種の情報共有システム）の強化を行う。<br>①サービス提供記録を報酬請求に必要な帳票の出力に反映させる機能の付加等のシステム改修を行う。<br>② I C Tを用いた多職種連携を県内全域に普及させることを目指して、ケアキャビネットの利用促進と、利用者のモニタリングによるシステムの機能強化と運用方法の改善を進めるために、システム利用者の負担による運営が可能な状態に至るまで、試用期間を設ける。<br>③医療と介護の連携を向上させるため、「晴れやかネット」基本機能のシステム改修を行う。また、情報を開示する施設に対して、必要な機器の新設及び更新に係る費用の補助を実施する。 |                      |
| アウトプット<br>指標(当初<br>の目標値) | システム整備件数 年 1 件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                      |
| アウトプット<br>指標(達成<br>値)    | システム整備件数 年 1 件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                      |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：拡張機能参加施設数の増加</p> <p>観察できた → 指標：令和元年度末 454 施設<br/>令和 2 年度末 504 施設<br/>令和 3 年度末 285 施設<br/>令和 4 年度末 186 施設</p> <p>※参加施設減の理由：R3 年度より会費制を導入した影響による。</p> <p><b>（１）事業の有効性</b><br/>利用者等のニーズを踏まえたシステム改修を行い、県内各地の医療・介護関係職種への利用拡大を図ることにより、医療・介護サービスの質の向上と事業者の業務効率化につなげる。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/>ケアキャビネットを利用することにより、医療・介護の多職種による情報共有がリアルタイムに行われるため、複数施設への問い合わせ等に伴う業務負担が軽減され、効率化につながっている。</p> |
| その他        | <p>晴れやかネットの運用終了に伴い事業を終了し、拡張機能（医療・介護関係職種の情報共有システム）は開発ベンダーが運用を引き継ぐこととなった。ＩＣＴとは関わりが少なかった介護等の多職種の現場職員が、当該事業の成果としてシステムを通じて医介連携が促進され、質の高いサービスを提供することができた。</p>                                                                                                                                                                                                                                                       |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                  |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                  |
| 事業名              | 【NO. 8】<br>地域医療構想調整会議活性化事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>484 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                  |
| 事業の期間            | 平成 30 年 8 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 地域医療構想調整会議の活性化のため、地域医療構想の進め方について、各構想区域における地域医療構想調整会議の参加者や議長、事務局を含む関係者間の認識を共有し、また、各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を地域医療構想アドバイザーにより補完する必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                                                |                  |
|                  | アウトカム指標：具体的対応方針の合意の状況<br>H29 0.3% → R7 100%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                  |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | <p>(1) 研修会</p> <p>地域医療構想の進め方について、各構想区域の調整会議の参加者や議長、事務局を含む関係者間の認識を共有する観点から、研修会を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修内容<br/>行政からの説明、事例紹介 等</li> <li>・対象者<br/>地域医療構想調整会議の議長、その他の参加者、地域医療構想調整会議の事務局担当者 等</li> </ul> <p>(2) 地域医療構想アドバイザー</p> <p>厚生労働省において、各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を補完する観点から、養成することとなった「地域医療構想アドバイザー」を活用し、調整会議の事務局や参加者に対し、調整会議の議論の活性化に向けた助言を行う。</p> <p>また、厚生労働省が実施する研修へ派遣し、スキルアップを図る。</p> |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>(1) 研修会 開催回数 1 回</p> <p>(2) 地域医療構想アドバイザー 調整会議 1 2 回<br/>研修会参加 2 回</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| アウトプット指標(達成値) | <p>(1) 研修会 開催なし</p> <p>(2) 地域医療構想アドバイザー 調整会議 3回<br/>研修会参加2回</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 事業の有効性・効率性    | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた → 指標：具体的対応方針の合意の状況<br/>H30 12.5%<br/>(議論中 34.9%、未着手 52.6%)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/> 地域医療構想アドバイザーが各構想区域の調整会議に参加し、各構想区域の医療需要等に関するデータや論点を提示することにより、地域医療構想についての共通理解が進んでおり、議論の活性化に寄与している。<br/> (目標未達成の理由) 平成30年度は公立病院の新改革プラン、公的医療機関等の2025プランを中心に議論を行っており、民間病院について約半数が未着手となっている。<br/> (今後の方向性) 今後も、医療需要の将来推計などのデータを関係者に提供することにより地域医療構想に関する認識の共有を図り、公立・公的医療機関等の方針再検証と併せ、各区域内の医療機関の機能分化・連携強化のための議論を進めていく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/> 地域医療構想アドバイザー報償費について、3名のうち1名は岡山大学教授が就任し1回8,000円、2名は県の職員が就任しており、効率的な執行に努めている。<br/> また、出張旅費について、旅費条例第7条により、「最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合」による経路及び方法によって計算している。</p> |
| その他           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

|                  |                                                                                                                                                                                     |                    |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                               |                    |
| 事業名              | 【NO.9】<br>かかりつけ医認定事業                                                                                                                                                                | 【総事業費】<br>2,100 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業の実施主体          | 県医師会                                                                                                                                                                                |                    |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                            |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 住み慣れた地域で安心して過ごせる体制を構築するためには、地域包括ケアシステムの中核を担うかかりつけ医の普及が必要である。現在県内でかかりつけ医に認定されているのは 287 名であり、さらに約 1,200 名の養成が必要である。                                                                   |                    |
|                  | アウトカム指標：退院患者平均在院日数(病院)<br>(H26: 31.7 日→H30: 29.3 日)<br>訪問診療を受けた患者数<br>(H27: 129,335 件→H30: 184,000 件)                                                                               |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | 「かかりつけ医」を普及させるため、「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性等をテーマにした研修会を開催し、受講を修了した医師を「かかりつけ医」に認定する。<br>研修の内容は、①「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性、②保健・福祉制度の概要とその利用方法、③関係者との連携方法を含むものとする。                            |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・ 認定かかりつけ医の増加<br>(現状(H28 年度): 324 名→R3 年度: 約 1,500 名)                                                                                                                               |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | ・ 認定かかりつけ医の増加: H30 年度 613 名                                                                                                                                                         |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 指標：<br>退院患者平均在院日数(病院)<br>(H26: 31.7 日→H29: 30.8 日)<br>訪問診療を受けた患者数<br>(H27: 129,335 件→H28: 133,194 件)<br>標記指標について、H30 年データは未公表であるため、現段階での最新データを記載する。 |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>全国に先立ち創設した岡山県医師会認定のカリキュラムと平成 28 年度から始まった日本医師会のかかりつけ医機能研修制度の二本立てで研修会を開催したことで受講機会の拡大につながり、かかりつけ医の認定につながった。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>岡山県医師会が実施する事業に補助することにより、周知や事業実施等において効率的な運営が図られ、かかりつけ医の認定が進んだ。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                      |

|                  |                                                                                                                                              |                    |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                        |                    |
| 事業名              | 【NO.10】<br>在宅歯科往診普及センターの運営に係る事業                                                                                                              | 【総事業費】<br>2,148 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                          |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                            |                    |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                     |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 住民に身近な歯科診療所における歯科往診の利便性を図るため、地区歯科医師会を単位とする在宅歯科往診普及センターを開設して、在宅歯科医療の推進を図る必要がある。                                                               |                    |
|                  | アウトカム指標：<br>在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加<br>(H28：413 箇所 → H30：423 箇所)<br>在宅歯科往診普及センター数<br>(H29：15 箇所 → H30:16 箇所)                                     |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | ①地区歯科医師会に在宅歯科往診普及センターを設置<br>②普及センターに歯科往診機器を配備し、必要とする歯科医師への貸出<br>③歯科往診を周知するための媒体（チラシ等）を作成し、地域住民、医療介護関係者への周知活動 2<br>④在宅医療推進に向けての連携を図るため推進会議を開催 |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 新たに設置する歯科往診普及センター数：1 箇所                                                                                                                      |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 新たに設置された歯科往診普及センター数：2 箇所                                                                                                                     |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できた →<br>指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数が 413 箇所(H28)から 423 箇所(H30)に増加した。<br>在宅歯科往診普及センター数が 15 箇所(H29)から 17 箇所(H30)に増加した。      |                    |
|                  | (1) 事業の有効性<br>○住民に近い地区歯科医師会へ、在宅医療連携に対応する在宅歯科往診普及センターを設置することで、歯科往診サポートセンターに登録していない地元の歯科医師も含めた地域の実情に精通した地元の歯科                                  |                    |



|     |                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>医師の協力が得られやすく、地域医療に貢献しているという意識が芽生えて、歯科往診に取り組むための意識の醸成が図れる。</p> <p>○地区歯科医師会単位で実施することにより、市町村やケアマネ等の介護・福祉関係職との連携が図りやすくなることから、地域包括ケアシステムの推進に向けた協力体制が整備されることにつながる。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>○本事業は地域の状況に精通した地区歯科医師会単位で実施しており、既存のネットワークを活用することでコストを削減しながら、効率的に事業が実施できた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                              |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業名              | 【NO.11】<br>訪問看護供給体制の拡充事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>3,021 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 県民が住み慣れた地域で、望ましい療養生活を送れる社会の実現のためには、地域包括ケアシステムの中核をかかりつけ医と共に担う訪問看護サービスの拡充が必要である。                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
|                  | アウトカム指標：夜間等に訪問看護サービスを提供する体制を整えている訪問看護ステーションの割合を平成 30 年度中に 100%にする。                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | <p>①課題検討会<br/>看護協会、医師会、市町村、県等で構成する委員会を設置し、事業所間の連携体制の構築や人員確保策等について検討</p> <p>②人材確保等に向けた研修・相談会等<br/>子育て等で離職中の潜在看護師等を対象とした復職支援（研修会、相談会、訪問看護ステーションの就職斡旋等）<br/>新任訪問看護師を対象に、定着支援のための研修・相談会を実施<br/>事業所管理者を対象に、仕事と家庭の両立を可能にする働き方（託児機能等の労働環境改善、短時間勤務、フレックス等）の好事例等を学ぶ研修・相談会を実施<br/>管理者や訪問看護師の質の確保と定着支援のため、訪問看護マニュアル・評価指標の作成等を実施</p> |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○在宅医療・介護連携に参入する訪問看護ステーションを確実に増やす。                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>○訪問看護課題検討協議会を設置し、10 名の委員を委嘱して 3 回協議会を開催。事業者間の連携体制や人員確保等について検討を行った。</p> <p>○訪問看護・マニュアル評価指標について、ワーキンググループで協議し、マニュアルを作成した。</p> <p>○訪問看護ステーションの一日体験研修会を実施した。</p> <p>○新任研修を 4 回、管理者研修・相談会を 4 回、管理者と地域包括支援センター職員等の交流会を 2 回開催した。</p> <p>○在宅医療・介護連携に参入する訪問看護ステーションの数：<br/>137 箇所(H28) → 155 箇所(H30)</p>                       |                    |

|            |                                                                                                                                                                                                                 |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br/>         観察できた → 指標：平成 30 年度末で 93.5%。継続して働きかけていく必要あり。</p>                                                                                                                           |
|            | <p><b>（１）事業の有効性</b><br/>         訪問看護ステーション、訪問看護に生じている課題について、他団体多職種で検討することができ、訪問看護について県民や関係機関への周知を重点的に行うことなどを協議することができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/>         研修会の資料等について、印刷業者へ発注するのではなく、自前で印刷するなど経費削減に努めた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                 |

|                  |                                                                                                                                                                 |                  |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                           |                  |
| 事業名              | 【NO.12】<br>在宅歯科医療連携室整備事業                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>523 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                             |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                               |                  |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                        |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 居宅療養者やその家族、医療関係者及び介護福祉職からの口腔ケアに関する相談や歯科往診による歯科治療・歯科保健指導の要望に対し、地元歯科医師と調整して患者宅等へ派遣できる体制の強化が必要。                                                                    |                  |
|                  | アウトカム指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加（H28：413 箇所 → H30：423 箇所）                                                                                                            |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | ①歯科医師会館内に設置する歯科往診サポートセンターでの歯科往診依頼に対する派遣歯科医師の紹介<br>②在宅療養者の口腔ケアに関する電話相談対応<br>③歯科往診機器の貸出<br>④効率的な事業運営を図るための評価会議の開催<br>⑤歯科往診を周知するための媒体（チラシ等）を作成し、地域住民、医療介護関係者への周知活動 |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 相談件数の増加（H28:67 件 → H30:75 件）                                                                                                                                    |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | 45 件                                                                                                                                                            |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数が 413 箇所（H28）から 423 箇所（H30）に増加した。                                                                            |                  |
|                  | <b>（1）事業の有効性</b><br>○歯科往診サポートセンターを設置することで、県内のどこに住んでいても歯科往診に対する要望に対応できる体制が取れる。<br>○歯科往診機器の整備を図り、機器がないため往診ができないでいる歯科医師に対し、必要な時に機器を貸し出し、歯科診療を速やかに行うことができた。         |                  |

|     |                                                                                                                                          |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>○本事業は地域の状況に精通した地元歯科医師の協力が不可欠であり、これらの歯科医師が所属する県歯科医師会に委託しており、既存のネットワークを活用することでコストを削減しながら、効率的に事業を実施することができた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                          |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
| 事業名              | 【NO.13】<br>在宅療養者に対する歯科医療推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>2,650 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 在宅等で療養する重度の障がいがあり、必要性があるにも関わらず歯科健診・治療が受けられない者に対し、訪問による歯科健診・歯科治療・歯科保健指導等が受けられる体制の整備・強化が必要。<br>アウトカム指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加（H28：413 箇所 → R1：430 箇所）                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | ①有識者を交えた推進会議を開催<br>②歯科治療における問題点や課題解決のための研修会を開催<br>③障害がある児・者への歯科保健医療サービスに関する情報提供<br>④調査研究                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修会開催回数：1 回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 研修会開催回数：2 回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数が 413 箇所（H28）から 430 箇所（R1）に増加した。<br><br>（1）事業の有効性<br>○スペシャルニーズ歯科センターを核にして要望を把握し、歯科治療を必要とする重症児の受け入れ体制の整備が図られる。<br>○岡山大学病院、歯科医師会、障害児歯科医療センター、施設・教育関係者等で構成する推進会議を開催し、実効性のあるシステム構築が図られ、地元の歯科医の協力も得られやすい。<br><br>（2）事業の効率性<br>○本事業は岡山大学病院が実施しており、大学病院が持つネットワークを活用することで、専門家を確保しやすく、また関係機関・団体と連携して、効率よく事業を実施できた。 |                    |

|     |                                                                                                   |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | ○健常児に比べ、技術的かつ設備の面で歯科治療が難しくなることから、療養宅等に訪問しての指導等の予防活動ができ、治療が必要であれば、重症化する前にスペシャルニーズ歯科センターにつなぐことができる。 |
| その他 |                                                                                                   |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                             |                  |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                       |                  |
| 事業名              | 【NO.14】<br>早期退院・地域定着のための連携強化事業                                                                                                                                                                                                                              | 【総事業費】<br>424 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                         |                  |
| 事業の実施主体          | 精神科病院                                                                                                                                                                                                                                                       |                  |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                    |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 精神障害者の地域移行・地域定着を促進するには入院者の退院意欲の向上と、在宅生活を支える支援機関との連携体制の強化が必要である。<br>アウトカム指標：1 年未満入院患者の平均退院率の増加<br>(H 2 6 : 8 8 % → R 5 : 9 0 %)<br>現在の国の指標：入院後 12 ヶ月時点の退院率 へ変更                                                                                               |                  |
| 事業の内容(当初計画)      | 精神科病院入院患者の退院意欲の喚起を図り、地域援助事業者との連携を強化することで、在宅生活を支える基盤整備を図る。<br>①地域援助事業者参加促進事業<br>精神科病院で開催する退院促進を目的とした連携ケア会議への地域援助事業者の参加に要する経費を援助する。<br>②退院環境整備事業<br>地域関係者や退院者、ピアサポーター等との交流の場を設ける等、入院者の在宅生活への関心を高め、退院意欲の喚起につながる取り組みに要する経費を援助する。                                |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 事業実施医療機関数 (H 2 9 : 5 機関→H 3 0 : 6 機関)                                                                                                                                                                                                                       |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | 新規で実施した医療機関が 1 機関<br>継続で実施した医療機関が 4 機関 計 5 機関                                                                                                                                                                                                               |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br><span style="border: 1px solid black;">観察できなかった</span> → H30 年度の数値はまだ出ていない(H29 : 87%)<br><br>(1) 事業の有効性<br>精神科病院の多職種スタッフと地域関係者が定期的に連絡会を開催しながら、入院患者の地域生活への関心を高めるための取り組みについて企画・立案・実施し、それらに要した経費の一部を補助することで、精神科病院の地域移行への積極的な取り組みを促進した。 |                  |



|     |                                                                                                                                                                |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>定期的な企画会議、院内での交流事業、院外への社会体験等を行ったが、院内会議室、保健所会議室等を利用し、また院外への外出も通所系の事業所見学や、徒歩で行けるスーパーでの買い物等、極力コストを抑えながら実施することで、予定額より少ない経費で事業が実施できた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                          |                  |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |
| 事業名              | 【NO.15】<br>在宅医療提供体制推進事業                                                                                                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>210 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                        |                  |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                 |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 県民が住み慣れた地域で、望ましい療養生活を送れる社会の実現のためには、県医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、介護支援専門員協会、市町村、地域包括支援センター等の関係機関で現状と課題を共有し、方策を検討して在宅医療の確保及び連携体制の構築を図ることが必要である。                                                                                                                                     |                  |
|                  | アウトカム指標：在宅看取りを実施している医療機関数<br>(H26: 91 施設→H30: 101 施設)                                                                                                                                                                                                                    |                  |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | 在宅医療推進協議会の開催（概ね 2 回）<br>【内容】<br>・在宅医療の確保及び連携体制の構築に関する事項<br>・在宅医療の推進に必要な事項                                                                                                                                                                                                |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・在宅医療推進協議会の開催回数：2 回                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | ・在宅医療推進協議会の開催回数：1 回                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた → 指標：<br/>在宅看取りを実施している医療機関数 H29：77 施設<br/>(平成 29 年 10 月 1 日 医療施設調査)</p> <p>医療施設静態調査は、3 年毎に実施していること、及び医療施設動態調査の平成 30 年数値については、未公表のため現段階での最新データを記載する。</p> <p>【代替指標】<br/>内科診療所のうち在宅療養支援診療所の数の割合<br/>27.2% (H30.4.1) → 27.5% (H31.4.1)</p> |                  |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>病院（精神科病院を除く）のうち在宅療養支援病院の数の割合<br/>24.7%（H30.4.1） → 26.7%（H31.4.1）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b><br/>         県内の在宅医療・介護の関係機関の代表者により構成されている協議会であるため、施策の方向性の合意形成や全県的な情報交換、協議等が効果的に行えた。<br/>         目標としていた在宅看取りを実施している医療機関数については、平成２９年医療施設調査では減少しているが、今後は在宅療養支援診療所・病院数の増加等、在宅医療推進の取り組みをすすめながら実態に即した増加を目指していくこととする。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/>         概ね年２回開催としていた協議会を、各委員に事前アンケートを実施することにより、１回にまとめて開催したことで、事業の効率化やコスト削減につなげることができた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業名              | 【NO.16】<br>小児等在宅医療連携拠点事業                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 【総事業費】<br>7,699 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                        |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>医療技術の進歩等を背景として、NICU（新生児特定集中治療室）等に長期間入院した後、人工呼吸器等を使用し、痰の吸引などの医療的ケアが必要な児（医療的ケア児）が増加している。こうした中、障害が固定されない医療ニーズの高い児に対する支援は、障害福祉サービスが行き届かないことも懸念され、支援の充実が求められている。</p> <p>また、在宅医療や訪問看護等在宅生活を支援する側にとっても、今までは医療的ケア児への支援を経験する機会が少なく、抵抗感を持つ専門職もいることから、人材育成や多分野・多職種の連携を強化し、医療的ケア児や家族を支える包括的かつ継続的な在宅療養支援体制の整備が必要である。</p> |                    |
|                  | <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 短期入所施設利用者数(小児) (H28：2,610 人→R1：2,908 人)</li> <li>・ 短期入所事業所のうち小児（障害児）受入可能施設数<br/>(H29:35 施設→R1:40 施設)</li> <li>・ 医療型短期入所施設利用者数(小児) (R3：1,007 人→R4：1,250 人)</li> <li>・ 短期入所サービス実施施設数(障害児)の増加<br/>(R3 年度末:45 施設→R4 年度末:50 施設)</li> </ul>                 |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | <p>(1) 医療的ケア児を始めとする小児等の在宅医療が抱える課題の抽出と対応方針の検討</p> <p>(2) 医療連携の強化を図るための研修及び検討会議<br/>(周産期・小児科)</p> <p>(3) 多分野・多職種連携による小児等の在宅療養支援を推進するための取組（関係機関・職種の連携強化の研修・検討会議等）</p> <p>(4) 人材育成（訪問看護ステーション、ヘルパー等への技術研修）</p> <p>(5) 患者・家族への支援（個別支援及び支援者に対する助言指導）</p>                                                             |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・ 研修会・連携会議参加人数：100 名                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| アウトプット指標(達成値) | <p>・研修会・連携会議参加人数：463 名<br/>271 名（H30 年度）、192 名（R1 年度）</p> <p>&lt;令和 4 年度&gt;</p> <p>研修会：新型コロナウイルス感染症の影響等により未開催</p> <p>連携会議：2 回開催（13 機関、47 名参加）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 事業の有効性・効率性    | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・短期入所施設利用者数（小児）：（R1 年度）2,089 人</li> <li>・短期入所事業所のうち小児（障害児）受入可能施設数<br/>：（R2. 4. 1 現在）41 施設</li> <li>・医療型短期入所施設利用者数（小児）：（R4）1,045 人</li> <li>・短期入所サービス実施施設数（障害児）：（R5. 4. 1 時点）51 施設</li> </ul> <p>短期入所施設の利用者数については、利用希望者の状況のみならず、施設の空き状況や施設で利用できるサービス等にも影響される場合があると考えている。また、利用施設と利用者との要望等のマッチングも難しいケースも報告されていることから、当事業において、実施している短期入所情報交換会において、利用者にとって利用しやすいサービスを検討し、地域で安心して生活できるシステムの構築を目指していく。</p>                 |
|               | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>医療的ケア児やその保護者が地域で安心して療養するためには、資源の開発や支援者の資質向上などの体制整備が不可欠であることから、平成 30 年度新たに医療的ケア児の概況把握を実施した。それにより、関係機関の連携体制の強化が図られ、次年度の方向性の示唆を得ることができた。</p> <p>また、令和元年度は、感染症等の疾病が少なく、医療的ケア児が在宅で過ごしやすい時期及び文部科学省が医療的ケア児に関する調査を実施する時期と合わせて調査を実施した。それにより、より実態に近い医療的ケア児に関する状況を把握することができ、関係機関と情報共有し、連携体制強化が図られた。</p> <p>なお、年々増加傾向にあった短期入所施設利用者数(小児)だが、令和元年度は減少しアウトカム指標を達成できていないことから、利用者にとって利用しやすいサービスを検討し、地域で安心して生活できるシステムの構築を目指していくこととしている。</p> <p>また、医療型短期入所施設利用者数についても、新型コロナウイルス</p> |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>感染症の感染拡大により、当該施設に利用制限が設けられたため、利用件数が目標値に達しなかった。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>旭川荘は、県内全域的に事業を展開しており、長年にわたり在宅の小児の医療や療育に取り組んでいることから、関係機関との連携の素地ができている。本事業でこの基盤をもとにさらに体制整備を図ることで効率的に事業を実施できている。また、関係機関との連携を図り易いことから、スムーズに情報共有、連絡調整ができており、コスト削減につながっている。</p> |
| その他 | <p>&lt;参考&gt;※提出時には削除します。</p> <p>・ H30 基金充当状況</p> <p>H30 : 1,720 千円、R1 : 5,947 千円（執行残充当）</p> <p>合計 : 7,667 千円</p>                                                                                                                                          |

|                          |                                                                                                                                                                                                                                                       |                  |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分                    | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                 |                  |
| 事業名                      | 【NO.17】<br>精神科病院との連携による在宅医療・支援体制の構築                                                                                                                                                                                                                   | 【総事業費】<br>112 千円 |
| 事業の対象となる区域               | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                   |                  |
| 事業の実施主体                  | 県                                                                                                                                                                                                                                                     |                  |
| 事業の期間                    | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                              |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ            | 治療契約できない精神障害のある複雑困難な事例に対して適切な支援ができるよう、在宅医療・支援体制の強化が必要。                                                                                                                                                                                                |                  |
|                          | アウトカム指標：保健所が抱える複雑困難事例の減少<br>(H 2 8 : 1 3 7 人→H 3 0 : 1 1 0 人)                                                                                                                                                                                         |                  |
| 事業の内容<br>(当初計画)          | <p>複雑困難事例の在宅生活支援体制の構築を図るため、下記の事業を実施する。</p> <p>①精神科医療機関の医師等と連携し、複雑困難事例の在宅生活を支え、適切な医療を導入するための支援を行う。</p> <p>②複雑困難事例の在宅生活の支援体制を整備するため、関係機関との連携会議や多職種連携研修を実施する。</p>                                                                                        |                  |
| アウトプット<br>指標（当初の<br>目標値） | 事業参加機関数（H 2 8 : 0 機関→H 3 0 : 6 機関）                                                                                                                                                                                                                    |                  |
| アウトプット<br>指標（達成値）        | 事業参加機関数 H 3 0 : 2 機関                                                                                                                                                                                                                                  |                  |
| 事業の有効性・効率性               | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br/> <u>観察できた</u> → 指標：H 3 0 : 1 0 6 人</p>                                                                                                                                                                                    |                  |
|                          | <p><b>（１）事業の有効性</b><br/> 地域における複雑困難事例に関し、対象者が居住している近隣の訪問診療、訪問看護を実施している診療所と連携し、事例検討、訪問等を繰り返し実施する事で、協力医療機関の開拓ができ、在宅医療・支援体制の充実、強化につながっている。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/> 対象者の状況を判断することができ、また、継続した支援が可能な居住地域から極力近い精神科診療所へ協力を求めることで、経費と時間の削減に繋げることができた。</p> |                  |
| その他                      |                                                                                                                                                                                                                                                       |                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                          |                  |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                    |                  |
| 事業名              | 【NO.18】<br>在宅死等への適切な対処能力の習得                                                                                                                                                                                                                              | 【総事業費】<br>855 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                        |                  |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                 |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 今後の多死社会において、住み慣れた地域で安心して過ごし、在宅（施設を含む）等地域生活圏における看取りを推進するためには、法医学の視点を備え、生活圏内での活動時等を含む在宅死等に対応できる医師の増加が必要である。                                                                                                                                                |                  |
|                  | アウトカム指標：在宅看取りを実施している医療機関数<br>(H26: 91 施設→H30: 101 施設)                                                                                                                                                                                                    |                  |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | 対象者：地域医療を担う医師等の医療従事者<br>内容：<br>(1) 法医学の視点から見た在宅死等に関する研修会<br>(2) 在宅死等への対処能力習得及び向上のための資材作成・頒布<br>(3) 対処能力の向上のための実習・解剖演習<br>(4) その他、本事業目的を達成するために必要な事業                                                                                                      |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・研修会参加人数:150 名                                                                                                                                                                                                                                           |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | ・研修会参加人数:120 名                                                                                                                                                                                                                                           |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 指標：<br>在宅看取りを実施している医療機関数 H29：77 施設<br>(平成 29 年 10 月 1 日 医療施設調査)<br>医療施設静態調査は、3 年毎に実施していること、及び医療施設動態調査の平成 30 年数値については、未公表のため現段階での最新データを記載する。<br><br>【代替指標】<br>内科診療所のうち在宅療養支援診療所の数の割合<br>27.2% (H30.4.1) → 27.5% (H31.4.1) |                  |



|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>病院（精神科病院を除く）のうち在宅療養支援病院の数の割合<br/>24.7%（H30.4.1） → 26.7%（H31.4.1）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>在宅医療の推進に伴い、在宅死等の増加が予想されるが、地域医療を担う医師は在宅死等に対応する法医学の視点に基づく知識や技術を習得する機会に乏しいことから、本事業で研修等を行うことで、在宅死等に対応できる資質向上につながった。</p> <p>目標としていた在宅看取りを実施している医療機関数については、平成29年医療施設調査では減少しているが、今後は在宅療養支援診療所・病院数の増加等、在宅医療推進の取り組みをすすめながら実態に即した増加を目指していくこととする。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>医師が多く所属する県医師会や県病院協会の協力を得て、事業周知を図り、普及啓発資材や研修会等の実施など対象に応じた人材育成を行うことができた。</p> <p>岡山県医師会報へ本事業の掲載や、岡山県病院協会の会報送付時に本事業紹介を同封して貰うことで、コスト削減を図り、効率的に事業周知を行った。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

|                  |                                                                                                                                                                                  |                  |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 2 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                             |                  |
| 事業名              | 【NO.19】<br>地域医療連携体制推進事業                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>975 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                              |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                |                  |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                         |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 地域の特性に応じて、退院後の生活を支える在宅医療の充実及び医療・介護サービス提供体制の一体的な整備が必要。                                                                                                                            |                  |
|                  | アウトカム指標：退院支援加算を算定している医療機関数<br>(H30. 2:107 施設→H30 年度末:115 施設)                                                                                                                     |                  |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | 保健所・支所単位で次のとおり事業を行う。<br>(1) 地域医療連携推進会議の開催<br>(2) 地域連携パスの作成・普及<br>(3) 医療介護連携に関する研修会<br>(4) 県民への在宅医療（かかりつけ医）普及啓発事業<br>(5) その他                                                      |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | (1) 医療連携推進会議：延べ 1 1 回<br>(2) 参加医療機関数：脳卒中 100 機関、急性心筋 234 機関<br>(3) 研修参加者数：延べ 1, 000 人<br>(4) 啓発講座開催数：1 5 回                                                                       |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | (1) 医療連携推進会議：延べ 7 回<br>(2) 参加医療機関数：脳卒中 88 機関 急性心筋 292 機関<br>(3) 研修参加者数：延べ 1, 408 人<br>(4) 啓発講座開催数：1 1 回                                                                          |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 指標：<br>退院支援加算を算定している医療機関数 1 1 1 施設 (H31. 4. 1 現在)                                                                                                |                  |
|                  | (1) 事業の有効性<br>地域ごとに入退院ルールを作成・活用するなど、医療機関とケアマネなどの連携を強化し、地域で安心して療養生活を送るための体制構築に向けて一定の進捗がみられた。目標としていた退院支援加算を算定している医療機関数は、目標には届いていないが、年々増加傾向となっている。今後、取組をすすめながら実態に即した増加を目指していくこととする。 |                  |

|     |                                                                                                                                                               |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>在宅医療と介護については市町村単独では医療資源も少なく、課題の解決が難しい。保健所を単位として広域的に取り組むことによって、連携システムの構築を容易にする。</p> <p>会議や研修会の開催については、実施会場を見直すなど、コスト面でも効率化を行った。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                               |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |
| 事業名              | 【NO.20】<br>糖尿病等の生活習慣病に係る医療連携体制の推進に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 【総事業費】<br>42,476 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>糖尿病の重症化を予防し、在宅でコントロールしていくことは、脳卒中、心筋梗塞など重大な疾患を防ぎ、住民の在宅医療を推進する契機となり、ひいては糖尿病性腎症等で透析治療に至る患者が減少し、医療費の削減にもつながる。このため、糖尿病の医療連携体制を構築し、保健所・市町村等の地域保健と連携しながら、地域による診療レベルの平準化や、訪問看護ステーション等と連携した在宅医療に対応できる地域医療ネットワークの整備、研修等による地域のソーシャルキャピタルの資質向上など、在宅患者に対する保健指導体制を強化していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：・総合管理医から専門治療医療機関への患者紹介数の増加（H28：3,238 件→ R1：3,317 件）</p>                                   |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>糖尿病における県内の在宅医療を推進するため、県内全域を俯瞰した広域的な医療連携体制構築に向けて、次の事業を実施する。</p> <p>（1）糖尿病総合管理医（糖尿病診療を担うかかりつけ医）の認定と、総合管理医を中心とした糖尿病医療連携体制の構築。地域自律性を確保した地域密着型医療の確立。</p> <p>（2）おかやま糖尿病サポーター（糖尿病診療をサポートするメディカルスタッフ）の認定と育成。</p> <p>（3）おかやま DM ネットを基盤として、訪問看護ステーションとの連携、医科歯科連携、医療介護連携の推進により、在宅医療と入院治療のスムーズな連携を図り、高齢者にも対応し得る地域医療ネットワークの構築。</p> <p>（4）ICT の活用、事業ウェブサイトの診療ツール化による遠隔地での糖尿病医療の底上げ。</p> |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>1・糖尿病総合管理医療機関の認定数の増加（H28：330 件 → R1：340 件）</p> <p>・おかやま糖尿病サポーター認定者数の増加（H28：1,375 名 → R1：2,000 名）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| アウトプット指標(達成値) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病総合管理医療機関の認定数の増加(H28 : 330 件 → R1 : 341 件)</li> <li>・おかやま糖尿病サポーター認定者数の増加(H28 : 1, 375 名 → R1 : 2, 360 名)</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 事業の有効性・効率性    | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：・総合管理医から専門治療医療機関への患者紹介数の増加<br/>観察できた (H28 : 3, 238 件) → (R1 : 3, 317 件)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>県内の糖尿病診療レベルの均てん化と地域チーム医療を確立し、糖尿病患者が質の高い在宅医療を受けられるよう、地域の医師やメディカルスタッフの資質向上を図ることができた。<br/>患者紹介数については、一定程度の件数を保っており、有効に事業が実施できていると判断するが、今後も医療連携を進めることで増加させていく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>岡山大学病院は、本県の糖尿病診療の質の向上及び連携協力体制の構築に関し、中心的役割を担うとともに、糖尿病医療連携を行う医療機関についての情報を集積しているため、在宅患者に対する保健指導体制が強化でき、また、認定研修会場等を大学や関係機関・団体施設を使用することで経費削減を図ることで、事業が効率的に実施できた。</p> |
| その他           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                       |                    |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業名              | 【NO.21】<br>在宅歯科医療等に従事する歯科医療従事者研修事業                                                                                                                                                                                    | 【総事業費】<br>1,600 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                              |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 在宅療養者やがん・糖尿病などの疾患がある者が、口腔ケアや住み慣れた地域で歯科治療を受け、安心した療養生活を送るためには、医科歯科連携へ対応するための知識を持った歯科医療従事者の養成が必要である。                                                                                                                     |                    |
|                  | アウトカム指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加（H28：413 箇所 → H30：423 箇所）                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | 対象者：地域歯科医療を担う歯科医療従事者<br>内 容：オーラルフレイルなどの口腔機能低下を管理でき、在宅療養者や医科歯科連携が必要な者へ対応するための知識を持った歯科医療従事者を養成するための研修事業を実施。                                                                                                             |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修会の開催：2 回                                                                                                                                                                                                            |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 研修会の開催：2 回                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数が 413 箇所（H28）から 423 箇所（H30）に増加した。                                                                                                                                  |                    |
|                  | <p>（1）事業の有効性</p> <p>在宅療養者や医科歯科連携が必要な者へ対応するための知識を持った歯科医師及び歯科衛生士を養成した。また在宅歯科に取り組む意識の醸成を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>県内の歯科医療従事者や歯科医療機関の情報の把握が可能で、歯科医師・歯科衛生士への研修実績が多い県歯科医師会及び県歯科衛生士会が研修を企画・実施することで、効率的に行うことができた。</p> |                    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                       |                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業名              | 【NO.22】<br>訪問薬剤管理指導推進体制整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 【総事業費】<br>2,057 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 在宅医療の推進のためには、薬剤師がより積極的に在宅医療に参画して、適正な服薬指導や処方提案を行うなど、多職種で在宅医療を担うチームの一員として活動することが求められる。在宅患者訪問薬剤管理指導届出施設は全薬局の約 9 割を占めているが、実施薬局は一部に限られるため、訪問薬剤管理指導が進むよう薬剤師の資質向上を行う必要があるとともに、専門職間でタイムリーに必要な薬剤情報を共有できる体制整備が必要である。<br>また、入院から在宅への移行に際し、在宅へ移行してから薬剤調整している現状があるため、入院中から在宅生活へ円滑移行のための薬薬連携を促進することが重要であり、入院から在宅へ一貫した薬剤管理を行うための仕組みづくりが必要である。 |                    |
|                  | アウトカム指標：在宅患者訪問管理指導届出施設<br>(H29:759 施設→H30:774 施設)<br>訪問薬剤管理指導実施率<br>(H28:26.5%→H30: 36.6 %)                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | (1) 訪問薬剤管理指導推進のための技術向上研修<br>多職種連携研修、無菌調剤技術習得研修 等<br>(2) 「医療用麻薬検索システム（仮称）」構築事業<br>在宅医や薬局薬剤師が医療用麻薬の在庫状況等必要な情報を共有・閲覧できるシステムの整備<br>(3) 薬薬連携モデル事業<br>病院薬剤師と在宅の薬局薬剤師の連携を促進するための現状・課題の把握及び課題解決策の検討                                                                                                                                    |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・研修会参加人数:200 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | ・研修会参加人数:412 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた<br/>→ 指標：在宅患者訪問管理指導届出施設 H31.3.1： 762 施設）<br/>訪問薬剤管理指導実施率 H30： 37.8 %</p> <p><b>（１）事業の有効性</b><br/>集合研修及び実習研修により訪問薬剤管理指導を行うために必要な知識・技術を備えた人材育成を行った結果、訪問薬剤管理指導の届出施設数及び実施率のいずれもが向上した。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/>県薬剤師会に委託したことにより、多くの薬剤師へ周知を行うことができた。また、現場ニーズを踏まえた研修内容となり、想定を上回る参加者を得ることができた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |



|                  |                                                                                                                                                                                                      |                    |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業名              | 【NO.23】<br>認知症ケアに係る医療連携体制整備事業                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>1,154 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                             |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 地域において認知症の容態に応じた適切なサービスが切れ目なく提供される体制を構築するためには、関係者が認知症ケアパス等を活用し連携する必要がある。                                                                                                                             |                    |
|                  | アウトカム指標：認知症ケアパス等の作成・運用数<br>H29 年度末 4 件 → H30 年度末 9 件                                                                                                                                                 |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | 医師会や市町村が中心となって次の事業を行う<br>(1) 連携方法に係る検討会議の開催<br>(2) ケアパスの活用等に係る研修会を開催                                                                                                                                 |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | (1) 検討会議の開催：延べ 5 回<br>(2) 研修会の開催：延べ 5 回                                                                                                                                                              |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | (1) 検討会議の開催：延べ 10 回<br>(2) 研修会の開催：延べ 1 回                                                                                                                                                             |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できた →<br>指標：H29 年度末 4 件 → H30 年度末 16 件                                                                                                                                     |                    |
|                  | <p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、事業実施地域において、認知症にかかる医療・介護関係者内での認知症地域連携パス・認知症ケアパスの認知度が高まり、連携を促進することができたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>各実施主体の既存の会議等を活用することで、新たに会議を設置するより効率的かつ経済的に関連団体の招集や協議を行うことができた。</p> |                    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                      |                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                   |                           |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                             |                           |
| 事業名              | <b>【NO.24】</b><br>死生学やアドバンスケアプランニングを取り入れた要介護高齢者の尊厳を最期まで守る多職種連携口腔栄養関連サービスの推進                                                                                                                                                       | <b>【総事業費】</b><br>3,045 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                               |                           |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                 |                           |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続    / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                       |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で、最期まで安全に自分の口から食べられるように多職種で支援できる体制を構築するとともに、アドバンスケアプランニング（ACP）に対応できる者を増やしていく必要がある。                                                                                                                                     |                           |
|                  | アウトカム指標：在宅死亡者の割合：11.4%(H28)→13%(R5)                                                                                                                                                                                               |                           |
| 事業の内容（当初計画）      | ①地域包括ケアの現場で、口腔栄養関連サービスと ACP を統合した新規口腔栄養関連サービスに関する研修会・ワークショップの実施<br>②口腔栄養関連サービスの啓発をさらに現場に浸透させるためのファシリテーター養成                                                                                                                        |                           |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修会開催回数：2 回                                                                                                                                                                                                                       |                           |
| アウトプット指標（達成値）    | 研修会開催回数：2 回                                                                                                                                                                                                                       |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 在宅死亡者の割合：11.2%（H29）                                                                                                                                                                               |                           |
|                  | <b>（1）事業の有効性</b><br>○関係職種を対象に、研修会・ワークショップを実施することで、高齢者に対する多職種連携による口腔栄養関連サービスと ACP を統合した新規口腔栄養関連サービスについての知識・技術の習得・向上につながった。<br><b>（2）事業の効率性</b><br>○本事業は岡山大学病院が実施しており、大学病院が持つネットワークを活用することで、専門家を確保しやすく、また関係機関・団体と連携して、効率よく事業を実施できた。 |                           |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                   |                           |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                         |                  |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                   |                  |
| 事業名              | 【NO.25】<br>小児訪問看護拡充事業                                                                                                                                                                                                                                                   | 【総事業費】<br>751 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                     |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                       |                  |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 医療技術の進歩等により、在宅において人工呼吸器や喀痰吸引などの医療的ケアを必要とする小児が増えつつある。一方で、平成 30 年 5 月現在で、小児に対応できる訪問看護事業所数は 74 事業所であり、医療的ケアを必要とする児が地域で安心して療養できるよう、小児に対応できる訪問看護事業所を増加させる必要がある。                                                                                                              |                  |
|                  | アウトカム指標：小児の訪問看護の受け入れ可能事業所の割合<br>(H30 : 49.3% → R3 : 80%)                                                                                                                                                                                                                |                  |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | 小児に対応できる訪問看護事業所の増加や連携強化等を図るため、小児訪問看護に関する基礎的知識や看護技術を学ぶ研修会・相談会を開催する。                                                                                                                                                                                                      |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・小児訪問看護研修会の参加者数 50 名/年                                                                                                                                                                                                                                                  |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | ・小児訪問看護研修会の参加者数 全 5 回受講者 17 名 (延 206 人)                                                                                                                                                                                                                                 |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 指標：<br>小児の訪問看護の受け入れ可能事業所の割合：51.3% (R1.5 現在)                                                                                                                                                                                             |                  |
|                  | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>小児に関する基礎的知識のみでなく、発達段階に応じた支援や看護技術等を学ぶことにより、小児訪問看護への苦手意識の低減に資することができた。</p> <p>情報交換会・交流会では、訪問看護師だけでなく多職種や多機関の関わりを具体的に知ることができ、小児訪問看護に取り組む上で必要となるネットワークづくりの一助となった。</p> <p>平成30年度に新規事業として本事業を実施し、小児訪問看護の受け入れ可能事業所の割合は、増加してきている。受講者からは、「今後は、小児</p> |                  |

|     |                                                                                                                                                                                                              |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>を受け入れていきたい。」と前向きな声も聞かれている。また、次年度は、医療・保健・福祉・介護・教育等関係者が集まり、情報交換することとしている。関係機関が情報共有、連携することで、小児の受け入れを可能とする事業所の割合の増加を目指す。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>会場として、大学の実習室を借用することで、ベッド等の大きな物品購入等の経費を削減することができた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                              |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                  |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                        |                  |
| 事業名              | 【NO.26】<br>医院継承バンク事業                                                                                                                                                                                                                                                                     | 【総事業費】<br>491 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |
| 事業の実施主体          | 県医師会                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                  |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                 |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 県内の診療所の開設者又は法人の代表者の平均年齢は62.8歳（平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査）であり、医師不足地域等における診療所を確保するため、高齢で後継者のいない医師が経営する診療所の継承を支援する必要がある。                                                                                                                                                                            |                  |
|                  | アウトカム指標：医院継承バンクにおいて継承希望者と開業希望者の登録件数をそれぞれで1件以上とすること。（平成30年度末）                                                                                                                                                                                                                             |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | 県内の医師の多くが所属する県医師会に医院継承バンクを設置し、県内の医師に対して制度の周知を図るため、医院継承セミナーを開催するとともに、後継者を探している医療機関と開業を希望する医師を登録してマッチングを行う。                                                                                                                                                                                |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 医院継承セミナー参加人数 30人以上<br>相談件数（延べ） 2件以上                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | 医院継承セミナー参加人数：34人（第1回14人、第2回20人）<br>相談件数：4件                                                                                                                                                                                                                                               |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 指標：継承希望者の登録件数 7件<br>開業希望者の登録件数 4件                                                                                                                                                                                                                          |                  |
|                  | <p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>岡山県医師会ホームページで随時新たな情報発信を行うとともに、税理士や社会保険労務士等と連携した支援体制を構築している。</li> </ul> <p>（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医院継承セミナーの開催（年2回）を医師会館（自団体施設）で開催することで会場費を抑えるとともに、開催に当たっての準備・運営を自団体で行うなど、効率的な執行ができたと考える。</li> </ul> |                  |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者等の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
| 事業名              | 【NO.27】<br>救急総合診療医師を養成するための寄附講座の設置                                                                                                                                                                                                                                                                              | 【総事業費】<br>30,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |
| 事業の実施主体          | 川崎医科大学                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                        |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 救急医の不足している中山間地域において、幅広い診療分野の救急医療に対応できる医師を養成するために組織的な取り組みが必要。<br>アウトカム指標： 応需率の向上：平成 26 年度比＋2 %<br>(平成 26 年度：76 %)                                                                                                                                                                                                |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | 1. 川崎医科大学に寄附講座「救急総合診療医学講座」を開設する。<br>2. 寄附講座の指導医が、年 10 回中山間地域等に赴いて、当該地域で救急医療を担う医師等を対象に、ワークショップ・セミナー等による指導・助言、研修会の開催等を行う。<br>※救急総合診療医：ER 型救急、病院前診療（ドクターヘリ等）、総合診療ができる能力を有する医師                                                                                                                                      |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 研修会参加人数：500 名、<br>ワークショップ等による指導・助言：県北へ年 10 回                                                                                                                                                                                                                                                                    |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | 研修会参加人数：795 名<br>ワークショップ等による指導・助言：県北へ年 9 回、学内で年 11 回                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>応需率の向上（平成 26 年度比＋3%）<br>観察できた → 指標：応需率 76%→79%（平成 30 年度）<br><br>（1）事業の有効性<br>中山間地域で勤務する医療者を対象とする研修会を開催し、救急総合診療に対する理解を深めることができた。<br>学生や研修医を対象とした O J T を実施し、救急診療及び総合診療の臨床能力を身につけ高めることができた。<br><br>（2）事業の効率性<br>中山間地域に所在する医療機関にて研修会を開催することで、地域の医療従事者の参加を容易にするとともに、効率的かつ経済的に事業を実施することができた。 |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                            |                    |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業名              | 【NO.28】<br>女性医師復職支援事業                                                                                                                                                                                      | 【総事業費】<br>1,700 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                        |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                   |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 出産や育児等による離職や再就業に不安を抱えている女性医師に対して再就業等の支援を行うとともに、女性医師が再就業しやすい勤務形態や職場環境の整備を促進する必要がある。                                                                                                                         |                    |
|                  | アウトカム指標：20から30歳代で医療施設に従事している県内の医師のうち女性の割合【H28:31.5%→H30:33%(医師・歯科医師・薬剤師統計)】                                                                                                                                |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | 次の事業を、公益社団法人岡山県医師会に委託して行う。<br>(1)相談員（コーディネーター）を1名以上配置し、復職等に関わる相談窓口事業（職業紹介事業「女性医師バンク」を含む。）を行う。<br>(2)女性医師の復職支援のため、保育に関する社会資源情報の収集を行い、データベース管理を行う。<br>(3)女性医師のキャリアアップ研修への参加を支援する。<br>(4)病院管理者等に対する普及啓発活動を行う。 |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 女性医師バンク登録件数:1件以上<br>復職等に係る相談件数:40件以上<br>女性医師のキャリアアップ研修への参加者数:50人以上<br>病院管理者等に対する普及啓発活動実施回数:1回以上                                                                                                            |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 女性医師バンク登録件数:43件(求職4件、求人39件、H31.3.31時点)<br>復職等に係る相談件数:7件<br>女性医師のキャリアアップ研修への参加者数:45人<br>病院管理者等に対する普及啓発活動実施回数:2回                                                                                             |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標<br>観察できた → 20から30歳代で医療施設に従事している県内の医師のうち女性の割合(H30 医師・歯科医師・薬剤師統計)<br>31.5%(H28.12.31) → 31.7%(H30.12.31)                                                                                   |                    |
|                  | (1) 事業の有効性<br>・女性医師の復職を進めるためには、復職に向けた情報・機会の提供、復職時の勤務環境の整備が重要である。本事業で相談窓口の設置や研修時の預かり保育等を実施することにより、女性医師の復職やキ                                                                                                 |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>キャリアアップを支援するとともに、勤務環境改善ワークショップの開催等によって、病院管理者の勤務環境改善に向けた意識醸成を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークショップの開催や女性医師等支援会議を医師会館（委託先施設）で開催することで会場費を抑えるとともに、開催に当たっての準備・運営を委託先が直営で行うなど、効率的な執行ができたと考える。</li> </ul> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                        |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業名              | 【NO.29】<br>救急勤務医支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 【総事業費】<br>46,770 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |
| 事業の実施主体          | 二次救急医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                          |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>休日・夜間の当直を行う救急勤務医に対し、救急勤務医手当を創設し、過酷な勤務状況にある救急勤務医の処遇改善が必要。</p> <p>アウトカム指標：救急勤務医の処遇改善を図ることで救急医療体制の改善を行うことによる、救急勤務医一人あたりの時間外救急患者件数の減少。525.0 件／人（H27）→520 件／人（H30）</p>                                                                                                                                                              |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>休日・夜間の当直を行う勤務医に救急勤務医手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成することにより、救急勤務医の確保を図る。</p>                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>救急勤務医手当を支給する医療機関数の増加。</p> <p>H29：27 機関→H30：28 機関</p>                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>救急勤務医手当を支給する医療機関数</p> <p>H30：26 機関</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：救急勤務医一人あたりの時間外救急患者件数の対前年度比での減少。</p> <p>観察できた → 指標：469 件／人（H30）</p> <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>救急勤務医手当を創設又は支給している医療機関に対して、その手当の一部を助成するという事業設計により、直接的に医療機関の負担を軽減することで、救急医の処遇改善につなげることができる有効な事業と考える。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>当該事業の実施医療機関を全ての二次保健医療圏から選定し、医療圏毎に効果的な配分を行うことで、より経済的に効率的な事業実施ができたと考える。</p> |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業名              | 【NO.30】<br>災害時医療従事者養成確保事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 【総事業費】<br>2,516 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>今後、発生が予測される南海トラフ等による災害に備えるため、DMAT等の整備が求められている。このため、R5年度末までに500名のDMAT隊員の確保を目指す。また、隊員の質の向上のための研修等を併せて実施する。</p> <p>アウトカム指標：DMAT隊員数の増加<br/>(H29: 214人 → R5: 500人)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | <p>災害時の救急医療活動を行う医療従事者の確保・養成を行うため、下記の事業を実施する。</p> <p>(1) 大規模災害や事故の発生時に被災地等に急行し、救急医療等を行うための訓練を受けた災害派遣医療チーム(DMAT)の養成研修を基幹災害拠点病院である岡山赤十字病院に委託をして実施する。</p> <p>(2) 災害時に、県庁及び保健所に設置する医療本部が、DMAT、DPAT、JMAT、医師会や災害拠点病院等の医療従事者等及び警察、消防、自衛隊、市町村等関係機関の職員と連携出来ることを目的とした研修会、薬事コーディネーターの養成や災害時の薬事関連対応を学んでもらう研修、DMAT隊員の技能向上を目指した研修等を実施する。</p> <p>(3) 災害現場での職種を超えた連携強化を図るため、医療機関や消防等を対象とした「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」Mass Casualty Life Support (MCLS)を行う。</p> |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>各種研修の開催回数・参加人数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害派遣医療チーム(ローカルDMAT)養成研修：1回 33名</li> <li>・災害対応研修：2回 30～36名×2回</li> <li>・「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」：2回 30名×2回</li> <li>・その他同様の研修 1回以上：1回当たり20名</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                        |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害派遣医療チーム(ローカルDMAT)養成研修：1回 32名</li> <li>・「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース標準コース」：2回 71名</li> <li>・「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコースインストラクタ</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | <p>ーコース」： 1回 16名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコースマネジメントコース」： 1回 26名</li> <li>・DMAT・DPAT合同ロジスティック研修 30名</li> </ul>                                                                                                                                                                                                 |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた → 指標：県内の日本DMAT隊員数 257名</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/> 様々な研修の機会を設けることで、DMAT隊員等、災害時医療従事者の質の向上、モチベーションの維持、相互理解の促進に繋がっている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/> 短期間の研修で日本DMATの資格を取得できるローカルDMAT隊員の養成研修を実施することで、研修受講者の負担を分散することができた。また、様々な研修に、DMAT等の医療従事者がスタッフ参加することで、能力の向上が出来ている。<br/> 実施経費を抑えるため、県外講師を極力減らし、県内講師で実施する方向で調整した。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                      |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                      |
| 事業名              | 【NO.31】<br>産科医等育成・確保支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 【総事業費】<br>121,968 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                      |
| 事業の実施主体          | 医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                      |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                       |                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>地域でお産を支える産科医等の処遇を改善し、県内の産科・産婦人科医等の確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：<br/>           手当支給施設の産科・産婦人科医師数（H28：99.5 人→R1：101 人）<br/>           分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産科・産婦人科医師数（H28：10.8 人→R1：11.5 人）</p>                                                                                                                                                             |                      |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>分娩を取り扱う産科・産婦人科医及び助産師に対して、処遇改善を目的に、分娩取扱件数に応じて分娩手当を支給する。また、臨床研修終了後、指導医の下で研修カリキュラムに基づき産科・産婦人科の研修を受けている者に対して、処遇改善を目的に研修医手当を支給する医療機関へ補助を行うことにより、産科医療を担う医師の確保を図る。</p>                                                                                                                                                                                             |                      |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>手当支給者数 7,784 件（H28）→7,850 件（R1）<br/>           手当支給施設数<br/>           分娩手当支給施設 26 施設（H28）→26 施設（R1）<br/>           産科研修医手当支給施設 2 施設（H28）→2 施設（R1）</p>                                                                                                                                                                                                       |                      |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>手当支給者数 6,929 件（R1）<br/>           手当支給施設数<br/>           分娩手当支給施設数 23 施設（R1）<br/>           産科研修医手当支給施設 2 施設（R1）</p>                                                                                                                                                                                                                                        |                      |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br/> <u>観察できた</u> → 指標：<br/>           手当支給施設の産科・産婦人科医師数（R1：110 人）<br/>           分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産科・産婦人科医師数<br/>           H28：10.8 人→R1：8.1 人<br/>           [R1 岡山県調査（分娩件数：20,189 件、医師数：163.11）]</p> <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>           産科医等に対する分娩手当や産科の研修医に対する研修医手当を支給することにより、産科医療従事者の処遇改善を通じて、産科医療体制の確保につながっていると考ええる。</p> |                      |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>出生数の減少および産科領域の集約化の流れにより、手当支給施設の縮小および閉院、それによる産科・産婦人科医の手当不支給施設への産科医師の流入などの影響が考えられる。</p> <p>産科領域の集約化の流れ等を十分に確認しつつ、当該事業を活用しながら産科医等の確保に努めている施設の支援を継続する。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>分娩に関わる医師や助産師、産科研修医に直接的に手当を支給することにつながる当事業は、雇用に直接的に影響し効率的である。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                       |

|                  |                                                                                                                                                                              |                     |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                            |                     |
| 事業名              | 【NO.32】<br>小児救急医療拠点病院運営事業                                                                                                                                                    | 【総事業費】<br>23,800 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 津山・英田区域、真庭区域、高梁・新見区域                                                                                                                                                         |                     |
| 事業の実施主体          | 医療機関                                                                                                                                                                         |                     |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                     |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 自圏域内で小児の二次救急医療に対応できない複数の医療圏域を対象として、小児救急患者を 24 時間体制で受け入れる小児救急医療拠点病院を確保する必要がある。                                                                                                |                     |
|                  | アウトカム指標：小児救急患者の受入数<br>他の医療圏の小児救急患者の受け入れ割合の現状維持<br>(H28 年度:15%→H30 年度:15%)                                                                                                    |                     |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | 二次医療圏域単位での小児救急医療の確保が困難な地域において、広域を対象に小児救急医療拠点となる医療機関に対し、医師、看護師等の医療従事者の配置に必要な経費を補助する。                                                                                          |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 夜間・休日における小児救急担当医確保日数<br>(H29 年度:夜間 365 日・休日 72 日→H30 年度:夜間 365 日・休日 73 日)                                                                                                    |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | 夜間・休日における小児救急担当医確保日数<br>H30 年度:夜間 365 日・休日 73 日                                                                                                                              |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br><u>観察できた</u> → 指標：<br>他の医療圏の小児救急患者の受け入れ割合の現状維持<br>(H28 年度:15%→H30 年度:18.2%)                                                                          |                     |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>休日夜間において、小児救急医療を担当する医師、看護師等を配置するための費用を助成する事業であるが、医療機関の費用的負担を軽減することで、小児救急医療体制の確保につながった。<br>これにより、津山・英田及び真庭医療圏における、特に夜間・休日の小児救急医療体制が確保され、地域の安心に資することができた。 |                     |

|     |                                                                                                     |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>医師、看護師等を配置するための人件費の助成を行うことは、病院にとって経営運営の見通しが立てやすくなり、安定した運営に資することとなる。</p> |
| その他 |                                                                                                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                               |                     |
| 事業名              | 【NO.33】<br>小児救急医療支援事業                                                                                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br>12,785 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県南西部区域                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |
| 事業の実施主体          | 県南西部圏域代表市（倉敷市）                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年年 3 月 31 日<br>□継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 在宅当番医等を支援する小児の二次救急医療に対応するため、小児科医の確保が必要である。                                                                                                                                                                                                                      |                     |
|                  | アウトカム指標：小児救急患者の受入数<br>全体の受入件数に対する一次救急から転送者が占める割合の現状維持<br>(H28:4.4%→R1:4.4%)                                                                                                                                                                                     |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 二次医療圏内の休日・夜間の小児の二次救急医療に対応するため、小児科医等を確保した医療機関に補助する市町村に対して、その経費の一部の補助を行う。                                                                                                                                                                                         |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 夜間・休日における小児救急担当医確保日数<br>(H29:夜間 365 日・休日 72 日→R1:夜間 366 日・休日 76 日)                                                                                                                                                                                              |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 夜間・休日における小児救急担当医確保日数<br>R1:夜間 366 日・休日 76 日                                                                                                                                                                                                                     |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br><u>観察できた</u> → 指標：<br>全体の受入件数に対する一次救急から転送者が占める割合の現状維持<br>R1:6.9%                                                                                                                                                                        |                     |
|                  | <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>県南西部圏域の 2 病院に、休日・夜間において小児救急医療を担当する医師等を配置するための費用を補助する事業であり、医療機関の負担を軽減することにより、小児二次救急医療体制の確保につながる。</p> <p>当該事業に関して年間約 1 万人の患者数があり、一次救急からの転送者実数 4 名分の差で目標数値には届いていない状況である。2 病院での転送割合の差が大きいこともあり、圏域保健所からの一次医療機関への周知により格差是正及び利用促進に取り組む。</p> |                     |



|     |                                                                                                                                                                |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>小児救急医療を担当する医師等を配置するための費用の補助を行うことは、県南西部圏域の小児救急医療の安定した人材確保となる。</p> <p>当該事業は人件費の助成であり、事業費の削減という考え方はなじまないが、利益を享受する市町と共同して費用負担している。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                |

|                  |                                                                                                                                                                                    |                     |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                  |                     |
| 事業名              | 【NO.34】<br>小児救急医療電話相談事業                                                                                                                                                            | 【総事業費】<br>15,522 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                  |                     |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                           |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 救急医療のかかり方等について保護者等の理解をより深めることで、適切な救急医療機関の利用を促進していく必要がある。<br>アウトカム指標：電話相談により、直ちに受診する必要がなくなった人の割合の増加（H28 年度：79.9%→H30 年度：80.0%）                                                      |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 平日の 19 時から翌朝 8 時、土日祝・年末年始の 18 時から翌朝 8 時までの間、急に子どもが体調を崩した際のその保護者等からの電話相談に対して、医療機関受診の要否や対処法について看護師等が助言を行う電話相談事業を実施する。                                                                |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 小児救急電話相談の件数<br>（H28 年度：15,839 件→H30 年度：16,000 件）                                                                                                                                   |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 小児救急電話相談の件数<br>H30 年度：17,056 件                                                                                                                                                     |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br><u>観察できた</u> → 指標：<br>電話相談により、直ちに受診する必要がなくなった人の割合の増加<br>H30 年度：76.6%                                                                                       |                     |
|                  | <p>（1）事業の有効性</p> <p>夜間・休日に急に子どもが体調を崩した際に、保護者等からの電話相談に対して、医療機関受診の要否や対処法について助言等を行うことにより、保護者等の理解を深め、適切な救急機関の利用ができるようになる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>業者に委託することで、人件費や教育費を抑えることができています。</p> |                     |

|     |                                                                        |
|-----|------------------------------------------------------------------------|
|     | 救急医療のかかり方について、保護者等の理解を深め、適切な救急医療機関の利用の促進につながり、医療費、救急搬送にかかる費用等が抑制できている。 |
| その他 |                                                                        |

|                  |                                                                                                                                                                                     |                    |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業名              | 【NO. 35】<br>医療勤務環境改善支援センター事業                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>3,973 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                            |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 県民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるため、特に長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務等厳しい勤務環境にある医師や看護師等が健康で安心して働くことができる環境整備が必要である。                                                                                          |                    |
|                  | アウトカム指標：看護職員新規採用者の 1 年未満の離職率<br>(H27:9.2%→R5:7.0%)                                                                                                                                  |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | 各医療機関が勤務環境改善に向けた取組を開始し、PDCAサイクルを活用して効果的に進められるよう、医療勤務環境改善支援センターを設置し、経営、労務管理の両面から医療機関を支援する体制を確保する。                                                                                    |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | センターの支援により医療勤務環境改善計画を策定する医療機関数<br>(H28: 1 件→H30: 2 件)                                                                                                                               |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | H30: 1 件 (実績)<br>計画策定件数は 1 件と目標には達していないが、相談対応は、H30: 17 件、医療機関への個別支援として 3 医療機関への定期的な訪問や職場研修への講師派遣を 16 回実施しており、医療勤務環境改善支援センター事業に対する認知度は確実に上がってきている。                                   |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：看護職員の新規採用者の 1 年未満の離職率<br>観察できた →<br>観察できなかった → H30 の離職率は R1 に実施する調査で判明する。<br>(H29: 7.8%)                                                                        |                    |
|                  | <p>(1) 事業の有効性</p> <p>ワークライフバランスのワークショップや講習会、医療機関での勤務環境の改善に係る取組事例の周知等を行っており、徐々にではあるが医療機関管理者(院長)に勤務環境の改善に関する意識が浸透してきている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業は県医師会に委託しており、医療現場に精通した会員自らが問</p> |                    |

|     |                                                                                                                             |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>題意識を持ち、医療機関において勤務環境の改善に取り組んでいるため、効率的に事業を実施することができた。</p> <p>また、会議や研修会の開催については、実施会場を委託先の医師会の会議室で開催することで、コスト面でも効率化を図った。</p> |
| その他 |                                                                                                                             |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業名              | 【NO.36】<br>新人看護職員研修事業                                                                                                                                                                                                                                             | 【総事業費】<br>39,842 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |
| 事業の実施主体          | 新人看護職員研修事業を実施する病院                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                          |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 新人看護職員が臨床実践能力を修得するための研修は、看護職員に課せられた社会的責任の面から極めて重要である。医療機関の規模の大小にかかわらず、的確な新人研修を実施させるためには支援が必要。                                                                                                                                                                     |                     |
|                  | アウトカム指標：看護職員の新規採用者の 1 年未満の離職率<br>H27 年度：9.2%の低下⇒H30 年度：7.0%(保健医療計画 H29 末分と同値)                                                                                                                                                                                     |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 新人看護職員臨床研修等が、国・病院の開設者・看護職員の努力義務として規定されたことに伴い、次の研修事業を行う病院に対し補助を行う。<br>(1) 新人看護職員研修事業：新人看護職員に対し、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業<br>(2) 医療機関受入研修事業：他の医療機関の新人看護職員を受け入れ、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業                                                                      |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 新人看護職員研修参加者数<br>H29 年度：949 人からの増加⇒H30 年度：970 人                                                                                                                                                                                                                    |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | 新人看護職員研修参加者数<br>H30 年度：907 人                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>常勤看護職員（新人看護職員）採用後 1 年以内の離職率<br>H29 年度：7.8%（H31.3 岡山県病院看護職員調査報告による）<br>観察できなかった⇒H30 年度の指標の公表は、R2.3 となるため。                                                                                                                                  |                     |
|                  | <b>（1）事業の有効性</b><br>国が定めた新人看護職員研修ガイドラインに沿って研修を行うことで、医療機関の規模に関係なく、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得でき、看護の質の向上や早期の離職防止が図られている。<br><b>（2）事業の効率性</b><br>新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を行う医療機関への補助を行うことで、研修の到達目標や評価方法が一元化され、均質な研修が可能となり、かつ、補助対象経費の一元化にも繋がり、ガイドライン対象外の研修事業経費の圧縮化に資することとなっている。 |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |

|                  |                                                                                                                                                                                       |                      |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                     |                      |
| 事業名              | 【NO. 37】<br>看護師等養成所運営事業                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>256,686 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                   |                      |
| 事業の実施主体          | 看護師等養成所（公的立を除く）                                                                                                                                                                       |                      |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                               |                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 養成所設置者は、ガイドラインにより、営利を目的としない法人であることが原則とされているため、教育内容の向上及び看護師等養成力の強化を目的としたその運営支援が必要。                                                                                                     |                      |
|                  | アウトカム指標<br>・ 看護職員業務従事者数(常勤換算)<br>(H28. 12. 31 時点 26,571.6 人)⇒R1 年度 27,219.4 人<br>・ 看護師等養成所卒業者の県内施設就業率<br>R2 年度:59.9%（看護師等養成所運営事業計画による）<br>⇒R4 年度:65.0 %                               |                      |
| 事業の内容（当初計画）      | 看護師等養成所運営における教員・専任事務職員等の人件費ほか、人庁等費、実習施設謝金等に対して補助を行う。                                                                                                                                  |                      |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 補助対象看護師等養成所の経営安定による学生定員数の維持<br>・ R1 年度：補助 13 施設、定員数 1,960 人<br>・ R4 年度：補助 13 施設、定員数 2,036 人                                                                                           |                      |
| アウトプット指標(達成値)    | 補助対象看護師等養成所の経営安定による学生定員数の維持<br>・ R1 年度：補助 13 施設、定員数 2,020 人<br>・ R4 年度：補助 13 施設、定員数 2,036 人                                                                                           |                      |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた<br>・ 看護職員業務従事者数（常勤換算）（R2. 12. 31 時点 27,525 人）<br>・ 看護師等養成所卒業者の県内施設就業率<br>R4 年度：64.6%（看護師等養成所運営事業計画による）                                                      |                      |
|                  | <b>（1）事業の有効性</b><br>看護師等養成所の運営には、教育水準を確保するために不可欠な専任教員の人件費や講師・実習施設への謝金等の多額の経費が必要である。経費の補助により、養成所の安定的な運営が図られている。県内施設就業率の向上のため、引き続き養成校や実習病院等と協力して県内定着への働きかけを行うとともに、個々の学生に対する個別対応も実施していく。 |                      |

|     |                                                                                                                                                                                               |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>看護師等養成所は、指定規則及びガイドライン等の関係法令に沿った運営を義務づけられている。補助事業実施により、養成所の運営状況を把握でき、法令遵守や合理的な運営の指導を行うことが可能となる。また、養成所側にとっては、県からの運営経費の確認及び人件費の補助により、透明性のある運営が担保され、コスト削減にも繋がっている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                               |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                               |                     |
| 事業名              | 【NO.38】<br>院内保育運営事業                                                                                                                                                                                                                             | 【総事業費】<br>85,292 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                             |                     |
| 事業の実施主体          | 院内保育所を運営している病院等の開設者（公的立・公立を除く）                                                                                                                                                                                                                  |                     |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                        |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 病院従事職員の乳幼児・児童・病児を対象とした病院内保育施設を運営することは、職員の離職防止及び再就業促進に寄与することから、病院内保育施設運営に関する支援が必要である。                                                                                                                                                            |                     |
|                  | アウトカム指標：看護職員離職理由調査(H29 年度 看護職員離職者実態調査報告所)における離職理由「出産・育児・子どものため」の割合(H29. 3. 31 時点 17. 4%)の減少⇒H30 年度：15. 8%                                                                                                                                       |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 病院従事職員のために設置された院内保育施設の運営に要する保育士等 person 費に対し補助を行う。病児保育や児童保育、通常業務時間の延長保育や休日保育、24 時間保育を行う場合は、補助額加算を行う。病児保育及び延長保育の加算補助額は、公的立・公立病院も補助対象とする。                                                                                                         |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 補助対象施設（新規設置を除く）数の維持：<br>年間 40 施設程度の補助対象施設数の維持                                                                                                                                                                                                   |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | 補助対象施設（新規設置を除く）数の維持：<br>H30 年度補助対象：37 施設                                                                                                                                                                                                        |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>病院での離職理由（出産・育児・子供のため）<br>H29 年度：20. 2%(H31. 1 看護職員離職者実態調査報告による)<br>観察できなかった→H30 年度の指標の公表は、R2. 3 となるため。                                                                                                                  |                     |
|                  | <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>院内保育施設の設置は、出産や育児による職員の離職防止や再就業の促進に繋がるものである。保育規模に応じた補助や休日・夜間の延長保育、児童保育、病児保育に対しての補助額加算を行うことで、院内保育施設の安定的な運営の一助となっている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>保育規模に応じた補助基準額の設定、保育形態・時間等による柔軟な加算項目設定により、保育実態に対応した効率的な補助を実施する。</p> |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |

|                  |                                                                                                                                                                    |                    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                  |                    |
| 事業名              | 【NO.39】<br>訪問看護推進事業                                                                                                                                                | 【総事業費】<br>3,999 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                           |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 人口高齢化による訪問看護対象者の増加、医療依存度の高い難病・がん・小児患者等の利用者の増加等、訪問看護の需要は増えている。これらの課題解決のために、訪問看護に携わる者に対する研修等必要な対策を企画し実行する必要がある。                                                      |                    |
|                  | アウトカム指標：訪問看護ステーション従事看護職員数<br>(H28. 12. 31 時点 770 人) の増加⇒H30. 12. 31 時点 868 人<br>※2 年毎の看護職員業務従事者届集計結果                                                               |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | (1) 訪問看護関係者で構成する訪問看護推進協議会を開催し、訪問看護に関する課題及び対策を検討。訪問看護に関する実態調査等を実施。<br>(2) 訪問看護ステーションに従事する看護職員等に対する研修を実施。<br>(3) 訪問看護の普及啓発のための出前講座及び講演会の開催、普及広告等を実施。                 |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | (1) 訪問看護推進協議会(訪問看護に関する課題・対策等の研究会)<br>開催回数：年 2 回<br>(2) 訪問看護ステーション従事看護職員等に対する研修会回数：年 11 回<br>(3)-1 訪問看護普及啓発出前講座開催回数：年 26 回<br>(3)-2 訪問看護普及啓発講演会開催回数、普及啓発広告回数：各年 1 回 |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | (1) 訪問看護推進協議会(訪問看護に関する課題・対策等の研究会)<br>開催回数：年 2 回<br>(2) 訪問看護ステーション従事看護職員等に対する研修会回数：年 10 回<br>(3)-1 訪問看護普及啓発出前講座開催回数：年 30 回<br>(3)-2 訪問看護普及啓発広告回数：年 2 回              |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>訪問看護ステーション従事看護職員数：H30. 12. 31 時点 868 人                                                                                                     |                    |
|                  | (1) 事業の有効性<br>訪問看護に携わる看護職員の資質を向上し、かつ、出前講座等により在宅医療を支える訪問看護の推進を図っている。<br>(2) 事業の効率性<br>訪問看護ステーションの管理者で組織している(一社)岡山県訪問看護ステーション連絡協議会に委託することで、現状に精通した的確な内容の事業を実施できている。  |                    |
| その他              |                                                                                                                                                                    |                    |

|                  |                                                                                                                                                                                           |                    |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業名              | 【NO.40】<br>実習指導者講習会                                                                                                                                                                       | 【総事業費】<br>2,493 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                       |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                  |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 看護教育を修了した者が質の高い看護を提供できるよう、多様な養成課程がある看護教育の質の向上を図るため、実習指導者として必要な知識技術の習得が必要。                                                                                                                 |                    |
|                  | アウトカム指標：県内養成所の実習病院における、実習指導者講習会修了者不在病院の割合の低下（H29：4.3%→H30：0%）                                                                                                                             |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な指導ができるよう必要な知識・技術を習得させる講習会を実施する。</p> <p>（1）内容：講義及び演習</p> <p>（2）期間：約3ヶ月（246時間）</p> <p>（3）受講定員：50名</p> <p>（4）受講資格：県内の看護師養成所の実習施設で実習指導の任にある者又はその予定者</p> |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 受講者数 50名                                                                                                                                                                                  |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 受講者数 44名                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できた →実習指導者講習会修了者不在病院の割合<br/>H30：2.6%</p>                                                                                                                   |                    |
|                  | <p>（1）事業の有効性</p> <p>看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるように、必要な知識・技術を習得することで、看護教育の充実向上につながっている。実習指導者講習会の受講を継続</p>                                                                  |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>的に勧め、実習校からも働きかけてもらうなどの対応が必要である。また、実習指導者不在割合は、H29年度よりは低下しているが、講習期間が長いことも達成できない要因と考える。次年度は、多くの病院から受講しやすいように受講期間について検討していく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>参加者の募集・決定を県が行い、講習会の実施を岡山県看護協会に委託し、効率的に実施できた。県内講師を中心に調整し、経済的にも配慮した。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                |                    |
| 事業名              | 【NO.41】<br>ナースセンター機能強化事業                                                                                                                                                                                                                         | 【総事業費】<br>5,746 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                         |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>医療機関や訪問看護施設、高齢者施設等多様な看護現場において、適切なサービスを提供できるよう看護職員の充足及び看護サービスの質の向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の従事者数（常勤換算）の増加<br/>(H28:26,571.6 人→H30:27,219.4 人)<br/>求職登録者の就業者数の増加<br/>(H28:425 人→H30:435 人)<br/>再就業 3 ヶ月後定着率の増加<br/>(H28:86.1%→H30:100%)</p> |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>平成 26 年度にスタートしたナースセンター機能強化事業を継続し、ナースセンターの業務・役割の周知徹底を図るとともに、再就業に向けた相談業務と、より実践的な再就業準備研修等の支援業務を拡充して、県下全域に出張、出前形式で実施する。また、再就業者に対する就職先訪問やフォローアップ研修を行い、定着率のアップを目指す。</p>                                                                             |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・出張就業相談利用者数 (H28:27 人→H30:50 人)</li> <li>・①看護技術講習会、②就業相談員研修受講者数<br/>(H28:①42 人、②9 人→H30:①50 人、②9 人)</li> </ul>                                                                                            |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・就業相談利用者数 H30:43 人</li> <li>・①看護技術講習会、②就業相談員研修受講者数<br/>→H30:①7 人、②36 人</li> </ul>                                                                                                                         |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できた →看護職員の従事者数（常勤換算）H30:27215 人<br/>求職登録者の就業者数は H30:382 人<br/>再就業 3 ヶ月後定着率 H30:85.3%</p>                                                                                                                        |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>県内各地で再就業相談や看護技術講習会を開催することにより、身近なところでの機会が設けられている。求職登録者の就業者数は増加しており、本事業が一助となっている。目標達成に至らなかったのは、求人施設と求職者のマッチングに重点を置いたことが要因の一つと考える。再就業後定着率アップを目指している。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>一般向けの出張相談や講習会だけでなく、再就業者を対象としたフォローにより効率的に定着率アップを目指している。出張相談や講習会は地域の就職フェアに参画し、会場費の負担軽減を図った。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |

|                  |                                                                                                                                                      |                  |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                    |                  |
| 事業名              | 【NO.42】<br>看護教員継続研修事業                                                                                                                                | 【総事業費】<br>607 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                  |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                    |                  |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                             |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 看護の質の向上や安全な医療の確保に向け、質の高い看護教育を行えるよう看護教員のキャリアアップが必要。                                                                                                   |                  |
|                  | アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の低下<br>(H28 調査 (H27 の状況) : 10.8%→H31 調査 (H30 の状況) : 10.3%)                                                                         |                  |
| 事業の内容(当初計画)      | 看護教員の成長段階(新任期、中堅期、ベテラン期)に応じた研修を実施する。<br>(1) 内 容 : ・看護教育内容及び教育方法の向上に関する研修<br>・看護教員の成長段階に応じた研修<br>(2) 期 間 : 4 日<br>(3) 受講定員 : 看護教育を行っている看護教員、1 回 5 0 名 |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 研修受講者数 H29 : 延 68 人 (3 日) →H30 : 延 200 人 (4 日)                                                                                                       |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | 研修受講者数 H29 : 延 68 人 (3 日) →H30 : 延 100 人 (3 日)                                                                                                       |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：常勤看護職員の離職率<br><br>観察できなかった →H30 の離職率は H31 に実施する調査で判明する。<br>H30 調査 (H29 の状況) : 10.4%                                              |                  |
|                  | (1) 事業の有効性<br>成長段階に応じた研修を実施することで、看護職員の質の向上を図ることができる。<br>(2) 事業の効率性<br>看護教員に特化した研修であるため、教員が受講しやすい時期に開催している。経済面も考慮し旅費負担の少ない近県の講師にも依頼した。                |                  |
| その他              |                                                                                                                                                      |                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                  |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                  |
| 事業名              | 【NO.43】<br>看護職員の就労環境改善研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 【総事業費】<br>659 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                  |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 看護の質の向上や安全な医療の確保に向け、医療安全と看護職員の健康の観点から、負担の小さい働き方の習得、勤務環境の整備が必要。<br>アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の低下<br>(H28 調査 (H27 の状況) : 10.8%→H31 調査 (H30 の状況) : 10.3%)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                  |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>多様な勤務形態の導入により就労の継続や、再就業支援体制が強化できるよう、医療機関管理者等を対象とした研修を実施する。</p> <p>○多様な勤務形態の啓発に関する研修（基礎編）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員の勤務の状況とその問題点</li> <li>・短時間正社員制度をはじめとする多様な勤務形態の考え方</li> <li>・人事労働管理の基礎知識</li> <li>・労働基準法等関係法令の基礎知識</li> <li>・多様な勤務形態の導入に関する好事例</li> </ul> <p>○多様な勤務形態の導入に向けた実践的な研修（実践編）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な勤務形態の導入に向けた組織体制に関すること</li> <li>・自施設の現状分析に関すること</li> <li>・看護業務のマネジメントの実際に関すること</li> <li>・就業規則等の規定の整備に関すること</li> <li>・多様な勤務形態の運用及び運用後の評価に関すること</li> </ul> |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・研修受講者数 (H29:121 人→H30:300 人)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | ・研修受講者数 (H29:121 人→H30:150 人)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                  |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：常勤看護職員の離職率の低下</p> <p>観察できなかった →H30 の離職率は H31 に実施する調査で判明する。<br/>H30 調査 (H29 の状況) : 10.4%</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                  |



|     |                                                                                                                                                                                                                |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b><br/> グループワークも行い、現場で活かせるようにしている。継続した事業により、就労環境改善の取り組みを進める県内の医療機関が増えてきている。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/> 看護職員だけでなく病院労務や人事担当者も参加対象とし、組織的に考えられるようにしている。研修実施については、他の機関の研修と内容や時期が重複しないよう配慮した。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                |

|                  |                                                                                                                                                                                                                 |                    |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業名              | 【NO.44】<br>看護進路・就職ガイド事業                                                                                                                                                                                         | 【総事業費】<br>7,837 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                        |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>安全な医療の確保や看護の質の向上に向け、看護職の充足を図るため、看護の道を志す者を増やすとともに、県内就業を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：・県内の看護師等学校養成所における入学者定員充足の維持（H29 入学生：98.4%→H30 入学生：100%）<br/>・県内看護師等学校養成所卒業生の看護職としての県内就業率の上昇（H28 卒業生：65.8%→H30 卒業生：70.0%）</p> |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>看護需要に対応するため安定的な人材育成を進めるため下記の事業を実施する。</p> <p>（１）中高校生及び保護者を対象とした、看護職への進路ガイダンスを実施する。</p> <p>（２）県内医療機関等の情報を掲載した看護職就職ガイドブックを作成し、県内・近県の看護学生を対象に配付する。</p> <p>（３）中学校・高校へ出向いて、看護職の魅力・役割を PR する出前講座を実施する。</p>          |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護進路ガイダンス参加者数（H30:500 人）</li> <li>・看護の出前講座実施回数（50 回）</li> </ul>                                                                                                         |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護進路ガイダンス参加者数 H30：0 人<br/>（7 月豪雨災害、台風接近のため事業中止となった。）</li> <li>・看護の出前講座実施回数 H30：48 回</li> </ul>                                                                          |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：①県内看護師等学校養成所における入学者定員充足率、②県内看護師等学校養成所卒業生の看護職としての県内就業率</p> <p>観察できた → ①H30 入学生：100.2%、<br/>②H30 卒業生：63.6%</p>                                                                             |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>7月の豪雨災害等のため、事業が実施できなかったことにより目標達成には至らなかった。進路ガイダンスや出前講座により、看護職員の生の声を伝えられ、看護職に興味を持つきっかけとなっている。進路ガイダンスについては、県南・県北の2カ所で行い、広域的に機会を設けている。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>県内医療機関等の情報が掲載された就職ガイドブックについては、予算内で効果的な広報を行い、広く周知できている。進路ガイダンスや出前講座は開催地域の看護協会員に講師等で協力を得るなどにより経済的にも効率的に行えている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                |                    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業名              | 【NO.45】<br>看護職員離職者届出制度強化事業                                                                                                                                                                                                     | 【総事業費】<br>1,704 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                       |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 安全な医療の確保や看護の質の向上に向け、離職者の潜在化を防ぎ、再就職を促進する必要がある。                                                                                                                                                                                  |                    |
|                  | アウトカム指標：求職登録者の就業者数の増加<br>(H28：425 人→H30：435 人 )                                                                                                                                                                                |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>離職者に対する届出制度の周知を徹底し、技術講習会等により復職を支援する。</p> <p>(1) チラシや離職時登録票の活用により、医療機関における離職者への制度周知を促進する。</p> <p>(2) 地域での人材確保に関わる看護管理職を対象として地域医療圏域毎の看護職確保に係る検討会等の開催を促し、助成金等の支援を行う。</p> <p>(3) 医療機関が行う未就業者を対象とした看護技術講習会の開催支援や未就業者への周知を行う。</p> |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 看護職員離職時の届出率 (H28：55.4%→H30：100%)                                                                                                                                                                                               |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 看護職員離職時の届出率 H30：32.5%                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：求職登録者の就業者数<br>観察できた →H30：382 人                                                                                                                                                                             |                    |
|                  | <p>(1) 事業の有効性</p> <p>離職者届出制度の周知と看護技術講習会等による復職支援により求職登録者の就業者数は増加している。目標達成に至らなかったのは、求</p>                                                                                                                                        |                    |

|     |                                                                                                                                                                    |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>人施設と求職者のマッチングに重点を置いたことが要因の一つと考える。</p> <p>再就業後定着率はアップしている。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>県内看護職員により構成される岡山県看護協会に委託して実施することで、県独自に事業を行うよりも低コストで届出制度の周知等が行えている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業名              | 【NO.46】<br>看護師等研修責任者等研修事業                                                                                                                                                                                                                                                   | 【総事業費】<br>3,173 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                    |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 安全な医療の確保や看護の質の向上に向け、人材育成体制を整備し、新人看護職員の離職を防止する必要がある。                                                                                                                                                                                                                         |                    |
|                  | アウトカム指標：看護職員の新規採用者の 1 年未満の離職率の低下<br>(H28 調査 (H27 の状況) : 9.4%→H31 調査 (H30 の状況) : 7.0%※)<br>※保健医療計画 H35 年度末目標と同値                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | 安全な医療の確保や看護の質の向上、早期離職防止の観点から、新人看護職員に対する臨床研修が実施できる体制づくりを支援する。<br>(1) 研修責任者研修事業、教育担当者・実地指導者研修事業を行い、新人看護職員研修の実施に必要な人材育成を進め、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修体制を整える。<br>(2) 新人助産師合同研修事業を行い、病院等で行う研修を補完するとともに新人助産師が基本的な臨床実践能力の修得を目指す。                                                        |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <ul style="list-style-type: none"> <li>各研修会参加者数<br/>H29 : ①研修責任者 23 人 (5 日)、②教育担当者 64 人 (5 日)、③実地指導者 93 人 (5 日)<br/>H30 : ①240 人 (6 日)、②500 人 (5 日)、③400 人 (4 日)</li> <li>病院における「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修実施率<br/>(H28 調査 (H27 の状況) : 78.4%→H31 調査 (H30 の状況) : 100%)</li> </ul> |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>各研修会参加者数<br/>H30 : ①114 人、②教育担当者 315 人、③実地指導者 418 人</li> <li>病院における「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修実施率<br/>H30 調査 (H29 の状況) : 75.8%</li> </ul>                                                                                                 |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：看護職員の新規採用者の 1 年未満の離職率<br><br>観察できなかった →H30 の離職率は H31 に実施する調査で判明する。<br>H30 調査 (H29 の状況) : 7.8%                                                                                                                                                           |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>研修責任者・教育担当者・実地指導者、それぞれを対象とした研修を行い、組織的な新人看護職員への支援体制づくりが構築できる。演習も実施し、現場で活かしやすいようにしている。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修が行える効率的なプログラムができている。講師の調整に際しては、近県の講師にも依頼するなど経済面も考慮して行えた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                      |                  |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                    |                  |
| 事業名              | 【NO.47】<br>地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業                                                                                                                                                                                                       | 【総事業費】<br>560 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                  |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                    |                  |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                             |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | がんや糖尿病等の治療を受けながら、就労や家庭生活などの社会活動を行う県民が増加しており、できるだけ苦痛が少なく、また生活の質が保障される医療の提供が必要である。                                                                                                                                                     |                  |
|                  | アウトカム指標：認定看護師の増加（地域包括ケアに関する分野※）<br>H29：203 人→H30：223 人                                                                                                                                                                               |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>公益社団法人岡山県看護協会が実施する地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業に必要な経費の一部を補助する。</p> <p>※対象とする認定看護師の種別（地域包括ケアに関する分野）</p> <p>「緩和ケア」「がん化学療法看護」「がん性疼痛看護」「乳がん看護」「がん放射線療法看護」「訪問看護」「皮膚・排泄ケア」「糖尿病看護」「透析看護」「摂食・嚥下障害看護」「認知症看護」「脳卒中リハビリテーション看護」「慢性呼吸器疾患看護」「慢性心不全看護」</p> |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 事業を利用し、認定看護師養成を実施した機関数<br>(H28：1 機関→H30：3 機関)                                                                                                                                                                                        |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | 事業を利用し、認定看護師養成を実施した機関数<br>H30：2 機関                                                                                                                                                                                                   |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域包括ケアに関する分野の認定看護師<br>観察できた →H30：209 人                                                                                                                                                                           |                  |
|                  | <p>（1）事業の有効性</p> <p>目標は達成しなかったが、本事業が地域包括ケアに関する分野の認定看護師を増加させる一助となっている。地域包括ケアシステム構築の推進に向け、多様なニーズに対応できる看護職員の育成の役割を果たしている。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>岡山県看護協会は県内の医療機関等で就労する看護職員により構成されるため、経済的にも効率的に事業の周知等が行えた。</p>                          |                  |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                      |                  |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業名              | 【NO.48】<br>看護職員出向・交流研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>3,770 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                        |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>専門分化する医療に対応するため、看護職員も所属する医療機関の機能に特化したスキルアップには努めているが、機能別、疾病別の知識・技術の向上のみならず、在宅医療を推進するためには、退院後の在宅での生活、療養を見通した看護の提供が重要である。</p> <p>県民は高度急性期の医療機関で治療を受け、身近な医療機関へ転院、退院することが多く、看護職員間の連携が求められている。</p> <p>このため、看護職員が自施設とは異なる機能をもつ医療機関、訪問看護ステーション等へ出向、或いは相互の人事交流等を行い、県内どこにいてもより質の高い看護を提供できる体制を構築する。</p> |                    |
|                  | <p>アウトカム指標：就業者数の増加 H28：28,882 人<br/>→H30：29,893 人</p>                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | 各医療機関、訪問看護ステーション等から看護職員の出向、人事交流の希望を集約し、コーディネーターがマッチング、施設間の契約等の支援を行い、出向等による研修を実施、評価する。                                                                                                                                                                                                           |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 出向、人事交流研修参加機関 H30：10 ヶ所（5 組）                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 出向、人事交流研修参加機関 H30：6 ヶ所（出向 6 ヶ所、受入 5 ヶ所）<br>（出向者 9 人）                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：就業者数の増加</p> <p>観察できた →H30：29,590 人</p>                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
|                  | <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>病院で勤務する看護師が訪問看護ステーションに出向することにより、在宅医療・看護の実際を学び、退院調整能力の向上につながった。また、病院で勤務する助産師が助産院に出向することにより、妊婦健診や具体的な保健指導の実際を学び、助産実践能力の向上につな</p>                                                                                                                                       |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>がった。成果報告会を通して、事業の周知・効果を普及啓発していく。また、出向期間が長期間なため、規模が小さい施設からは出向しにくいと思われる。今後、出向期間を出向施設や受け入れ施設と柔軟に検討していく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>参加希望調査を集約し、効率的・効果的なマッチングを行った。看護職員が就業する施設を対象に成果報告会を行い、事業の有効性を広く周知した。医療機関等との連携や研修の企画・調整に長けている看護協会に委託して実施することで、経済的にも効率的に行えた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                       |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業名              | 【NO.49】<br>女性医師キャリアセンター運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                       | 【総事業費】<br>14,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br>□継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                  |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 出産や育児等により離職し再就業に不安を抱えている女性医師等に対して、医療機関で研修を行うなどして復職等を支援する必要がある。<br>アウトカム指標：20から30歳代で医療施設に従事している県内の医師のうち女性の割合【H28:31.5%→H30:33%(医師・歯科医師・薬剤師統計)】                                                                                                                                                     |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | 岡山大学に「女性医師キャリアセンター」を設置し、次の事業を行う。<br>(1) 相談事業<br>センター内にコーディネーターを配置し、キャリア支援の相談、復職研修の受付・医療機関との調整、再就業医療機関の情報収集・提供などを行う。<br>(2) 研修事業<br>復職希望の女性医師等の研修プログラムを作成し、研修受入を可能とする医療機関において指導医の下で研修を行う。                                                                                                          |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 相談対応件数：100 件以上<br>研修参加者数：80 人以上                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | 相談対応件数：137 件<br>研修参加者数：113 人                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標<br>観察できた → 20 から 30 歳代で医療施設に従事している県内の医師のうち女性の割合 (H30 医師・歯科医師・薬剤師統計)<br>31.5% (H28. 12. 31) → 31.7% (H30. 12. 31)<br><br>(1) 事業の有効性<br>・相談事業では、岡山大学病院キャリア支援制度利用者が 43 名、復職や子育て等の相談が 137 件など、多くのニーズに対応するほか、新見サテライトオフィスにおいて、医師やコーディネーターによるキャリア支援や相談業務を実施し、県北の女性医師にも利用しやすい環境を整備した。 |                     |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修事業では、シミュレーショントレーニングを3回、講習会を11回開催した。また、復職女性医師の専門性の獲得や研修の場として女性専門外来を設置した。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページやフェイスブックを活用して、研修や復職情報の提供を行うとともに、e-ラーニングの活用により、遠隔地でのキャリア支援を実施するなど、ICTの活用による効率的な執行ができたと考える。</li> </ul> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業名              | 【NO.50】<br>地域医療支援センター運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 【総事業費】<br>27,492 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                           |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 県北 3 保健医療圏（高梁・新見、真庭、津山・英田）において令和 2 年に必要な病院医師数を 400 人（H28：388 人）と推計しており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。                                                                                                                                                                                                                      |                     |
|                  | アウトカム指標：県北 3 保健医療圏における令和 2 年の病院医師数（精神科単科病院を含む）を 400 人とする。                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>地域医療支援センターの本部を県庁内に、支部を岡山大学内に設置し、次の事業を行う。</p> <p>（１）地域医療を担う医師の育成<br/>地域枠学生・自治医科大学生合同セミナー等</p> <p>（２）地域枠卒業医師の医療機関への配置調整<br/>地域枠卒業医師の配置希望調査（病院）、病院の総合評価等</p> <p>（３）地域枠卒業医師のキャリア形成支援<br/>新たな専門医制度をテーマにしたワークショップ等</p> <p>（４）地域枠卒業医師の着任環境の整備に関する助言等<br/>地域の医療機関の訪問等</p> <p>（５）関係機関との連携・協力、情報発信</p> <p>（６）ドクターバンク</p> |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>医師派遣・あっせん数：26 人</p> <p>キャリア形成プログラムの作成数：1 プログラム</p> <p>地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%</p>                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>&lt;平成30年度&gt;</p> <p>医師派遣・あっせん数：24 人</p> <p>キャリア形成プログラムの作成数：2 プログラム</p> <p>地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%</p>                                                                                                                                                                                           |                     |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | <p>&lt;令和2年度&gt;</p> <p>医師派遣・あっせん数：40人</p> <p>キャリア形成プログラムの作成数：2プログラム</p> <p>地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>観察できた →</p> <p>&lt;平成30年度&gt;</p> <p>医療機能情報では、H31.3.31時点で、386人となっている。</p> <p>&lt;令和2年度&gt;</p> <p>医療機能情報では、R3.3.31時点で、394人となっている。</p>                                                                                                                                                                                                                                                  |
|            | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師の地域偏在を解消するため、県内の医師不足の状況を調査・分析し、地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援、県が指定する医療機関への地域卒卒業医師の配置調整を行った。</li> <li>・岡山大学の寄附講座（地域医療人材育成講座）と連携し、地域医療を担う医師の育成を行った。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県庁内に地域医療支援センターを設置するとともに、岡山大学内にセンター支部を委託設置し、地域卒卒業医師と近い関係においてキャリア形成の支援を実施するなど、県直営事業と委託事業の組み合わせにより、効率的な執行ができたと考える。</li> </ul> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                          |                     |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                        |                     |
| 事業名              | 【NO.51】<br>医学部地域卒医師養成拡充事業                                                                                                                                                                                | 【総事業費】<br>57,600 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                      |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                        |                     |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                 |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 県北 3 保健医療圏（高梁・新見、真庭、津山・英田）において令和 2 年に必要な病院医師数を 400 人（H28：388 人）と推計しており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。                                                                                                             |                     |
|                  | アウトカム指標：県北 3 保健医療圏における令和 2 年の病院医師数（精神科単科病院を含む）を 400 人とする。                                                                                                                                                |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 平成 30 年度は、次の地域卒学生 24 人に奨学資金（月額 20 万円）を貸与する。<br>【岡山大学：12 人】 1～6 年生 各 2 人<br>【広島大学：12 人】 1～6 年生 各 2 人                                                                                                      |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 奨学資金の貸与者数 24 人                                                                                                                                                                                           |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 奨学資金の貸与者数 24 人                                                                                                                                                                                           |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標<br><br>観察できた → 医療機能情報では、H31. 3. 31 時点で、386 人となっている。                                                                                                                                  |                     |
|                  | <b>（1）事業の有効性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学と連携し、将来、知事が指定する医療機関に医師として従事する医学生に対し奨学資金を貸与することにより、医療機関における医師の養成及び確保に資するものである。</li> <li>・地域卒卒業医師を配置する地域勤務病院を指定することで医師不足地域の医師確保を図った。</li> </ul> |                     |

|     |                                                                                                                                                                                   |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域卒学生を集めたセミナーを年数回開催するなど、地域卒学生の結束を固めるとともに、将来に向けた地域勤務の意欲向上に取り組んだ結果、地域卒学生の離脱者発生は0人となっており、効率的な執行ができたと考える。</li> </ul> |
| その他 |                                                                                                                                                                                   |



|                  |                                                                                                                                                                                                      |                     |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                    |                     |
| 事業名              | 【NO.52】<br>岡山大学地域医療人材育成講座事業                                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>30,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                  |                     |
| 事業の実施主体          | 岡山大学                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                             |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 県北 3 保健医療圏（高梁・新見、真庭、津山・英田）において令和 2 年に必要な病院医師数を 400 人（H28：388 人）と推計しており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。                                                                                                         |                     |
|                  | アウトカム指標：県北 3 保健医療圏における令和 2 年の病院医師数（精神科単科病院を含む）を 400 人とする。                                                                                                                                            |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 岡山大学に地域医療人材育成講座を設置し、同講座では次の教育研究に積極的に取り組む。<br>（1）地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成<br>（2）県内の医師確保と地域医療の充実に関する教育研究<br>（3）地域での医療に関する教育研究や診療への支援<br>（4）その他、目的を達成するために必要な教育研究                                       |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 地域医療教育を受ける地域卒学生数 34 人                                                                                                                                                                                |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 地域卒学生 34 人に対して、岡山大学地域医療人材育成講座により地域医療教育を実施した。                                                                                                                                                         |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 医療機能情報では、H31.3.31 時点で、386 人となっている。                                                                                                                                   |                     |
|                  | <p>（1）事業の有効性</p> <p>県内の地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成や、医師確保と地域医療の充実に関する教育研究を行うことができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>地域卒学生に重点を置きつつ全ての学生に対し地域医療教育を実施することで、多くの学生に地域医療の魅力ややりがいを理解させることができ、効率的かつ経済的に事業を実施できたと考える。</p> |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                      |                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                  |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                  |
| 事業名              | 【NO.53】<br>地域の医師等との協働による救急医療等の対応向上事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 【総事業費】<br>961 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                  |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                        |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 地域で初期救急医療に対応する医療体制の補強と質の向上を図ることが必要。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                  |
|                  | アウトカム指標：研修会参加者数の増加（H28：591 人→R2：600 人）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | 地域の小児科救急医療体制を補強するため、小児科や他科を専門とする地域の医師に対し、小児救急医療に関する研修会を実施する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修会開催回数：8 回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | 研修会開催回数：7 回（H30）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br><u>観察できた</u> → 研修会参加者数の増加：H30：548 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                  |
|                  | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>小児科や他科を専門とする地域の医師等に対し、小児救急医療に関する研修会を実施することで、地域の小児救急医療体制を補強する。</p> <p>研修会参加者数（H29：531 名（9 回））と比して、回数は減らしたが参加者数は増加した。今後、参加募集方法の見直しや研修内容をより魅力的なものになるよう検討して参加者数の増加を図ってまいりたい。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>県内の各圏域で研修会を開催し、地域で小児救急医療に対応する医療体制の充実と質の向上につながる。</p> <p>医師会に委託して実施することで、専門的かつ、地域の実情や時勢にあわせた研修会を実施することができ、社会的・経済的効率性がはかれた。</p> |                  |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                  |

|                  |                                                                                                                                                            |                    |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                          |                    |
| 事業名              | 【NO.54】<br>がん検診等医療従事者研修事業                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>2,144 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                        |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                          |                    |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                   |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | がん死亡者が増加傾向にあるが、がんの早期発見・早期治療はがん対策として極めて重要である。それには、地域において県の基準を満たすがん精密検診機関数を増やし、県民ががん精密検診を受診しやすい環境を整備する必要がある。そのためには、がん検診等に従事する医師、臨床検査技師、看護師等の人材を育成・確保する必要がある。 |                    |
|                  | アウトカム指標：<br>県の基準を満たす精密検診機関数<br>乳がん（H28：18 施設 → H30：20 施設）<br>肺がん（H28：43 施設 → H30：46 施設）                                                                    |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | がん検診の知識、技術等の習得・向上を図るため、がん検診等の医療従事者向けの次の各種研修事業を実施する。<br>（実施する研修事業）<br>乳がん検診講習会、胃がん・大腸がん検診の研究会及び講習会<br>肺がん読影研究会、胸部疾患診断研究会、細胞診研修会の実施                          |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修会開催回数（H30：14 回）<br>研修を受講した人数（H30：1,000 人）                                                                                                                |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 研修会開催回数（H30：10 回）<br>研修を受講した人数（H30：989 人）                                                                                                                  |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 指標：H30 年度末<br>乳がん：19 施設、肺がん：40 施設                                                                                          |                    |
|                  | （1）事業の有効性<br>がんの早期発見には、がん検診等従事者の検診の技量維持増進が重要になる。そのための研修機会を設けることができた。                                                                                       |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>県医師会に委託しているため、医師会の会報等を活用して、多くの医療従事者へ研修会の周知を行うことができた。また医師会の人脈を活用して、専門的な講師の人選、依頼等を行うことができた。</p> <p><b>【達成できなかった理由】</b></p> <p>精密検診機関の基準を満たすには、本事業で行う研修会への参加を必須としているが、業務の都合で参加できない者がいる検診機関があったため。</p> <p><b>【今後の方向性】</b></p> <p>精密検診機関として、精度の高い検診を実施するためには、より高度な技術や知識を習得するための研修会を今後も引き続き実施する必要がある。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| 事業名              | 【NO.55】<br>結核医療相談・技術支援センター事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>4,492 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br>□継続 / □ <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>結核患者の減少や基礎疾患を有する高齢者が罹患の中心であり、治療が多様化する中、結核医療に精通した医療従事者や結核を診療できる医療機関が減少している。また、基礎疾患を有する高齢者が罹患の中心で治療形態が多様化していることから、病態等に応じた適切な医療の提供や身近な地域において医療を受けられる体制の確保が求められている。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 結核の診断の遅れ 18.1%（平成 28 年）→平成 30 年末までに 15%</li> <li>・ 新登録全結核 80 歳未満 PZA を含む 4 剤治療割合 75%（平成 28 年）→平成 30 年末までに 85%</li> <li>・ 地域での患者受入割合（基幹病院以外の受信者数／DOTS を実施した人）54%（平成 28 年）→平成 30 年末までに 70%</li> <li>・ 相談対応医療従事者数 48 人（平成 28 年）→70 人（平成 30 年）</li> </ul> |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>結核診療連携拠点病院内に結核医療相談・技術支援センターを設置し、地域の医療機関等に対しきめ細かく相談及び支援を行うことで、地域の医療水準の向上を図るとともに、研修等の開催により相談・支援事例や最新情報を還元し、結核診療に対応できる医療機関の体制整備と医療従事者の確保を図る。</p> <p>また、在宅医療等の対象となる高齢者が、結核発症のハイリスク者であることから、訪問診療等を行う医師が結核の診断や感染拡大防止を的確に行えるよう体制を整備し、訪問診療を担う医師の確保を図る。</p>                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 結核医療相談・技術支援センター相談件数 194 件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 結核医療相談・技術支援センター相談件数 164 件（平成 30 年度）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<span style="border: 1px solid black;">観察できた</span><br/>→指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 結核の診断の遅れ 23.7%（平成 30 年）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新登録全結核 80 歳未満 PZA を含む 4 剤治療割合 70.0%（平成 30 年）</li> <li>・地域での患者受入割合 54.2%（平成 30 年）</li> <li>・相談対応医療従事者数 84 人（平成 30 年）</li> </ul>                                                                                                  |
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>結核が専門外の医師等からの相談に対し、迅速かつきめ細かな指導や助言ができており、地域病院での適切な治療の早期提供につながっている。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>県の結核診療連携拠点病院である国立病院機構南岡山医療センターと岡山県健康づくり財団附属病院に医療相談・技術支援業務を委託することにより、研修会の開催や結核に関する最新知識や技術向上に関する情報提供を通じて、県内医療機関への技術相談支援を効率的に実施することができている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                         |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業名              | 【NO.56】<br>新卒訪問看護師育成プログラム作成・定着事業                                                                                                                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>1,400 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の実施主体          | 県看護協会                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br>□継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 在宅医療の推進には、訪問看護サービスの充実が必要であり、一層の人員の増加が求められている。必要な人材の各本ためには、臨床経験がある看護師の訪問看護分野への転職だけでなく、新卒の看護師を訪問看護師として育成することも必要である。                                                                                                                                                                              |                    |
|                  | アウトカム指標：訪問看護の従事する看護職員の増加<br>訪問看護ステーションで就業する看護職員（実人員）H28.12 末 770 人→ H30.12 末 875 人                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 27 年度に作成した新卒訪問看護師育成プログラムを活用し、訪問看護ステーションが雇用した新卒訪問看護師に研修を行う。</li> <li>・新卒訪問看護師育成検討会を開催し、研修の評価や育成プログラムの改訂を行う。</li> <li>・訪問看護ステーション、養成所などへ新卒者用の働きかけを行う。</li> <li>・プログラムに沿った新卒者の教育機能を担える訪問看護ステーションを育成する。（研修会、会議の開催）</li> </ul> <p>実施主体：公益財団法人岡山県看護協会</p> |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 育成する新卒訪問看護師 2～3 人                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 育成する新卒訪問看護師 2 年目 1 名<br>1 年目 2 名（1 名は途中で中止）                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>訪問看護ステーション従事看護職員数<br>観察できた → 770 人（H28.12 末） → 877 人（H30.12 末）                                                                                                                                                                                                         |                    |
|                  | <p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により新卒者でも訪問看護ステーションへの就職が可能となり、訪問看護ステーションの人材確保につながった。</p> <p>研修プログラムの普及や、研修会などにより、新卒で訪問看護を検討</p>                                                                                                                                                                          |                    |

|     |                                                                                                                                                             |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>する看護学生や新卒を受け入れようとする訪問看護ステーションに働きかけを行うことができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>岡山県看護協会は、病院だけでなく、訪問看護ステーション、看護師養成機関等に就労する看護職員で構成されており、経済的にも効率的に事業が実施できた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                             |



|                  |                                                                                                                                                                                                                         |                  |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                        |                  |
| 事業名              | 【NO.57】<br>ALSO, BLSO 開催を通じた医療人の確保                                                                                                                                                                                      | 【総事業費】<br>309 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                     |                  |
| 事業の実施主体          | 岡山市立総合医療センター                                                                                                                                                                                                            |                  |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 産婦人科医のいない地域も増え、救急隊による搬送が増しており、救命救急士、救急医を対象にした産科救急セミナーの必要性が高まっている。周産期救急に効果的に対応できる知識や能力を維持・発展する ALSO、車中分娩や交通事故などの妊婦外傷を含む病院外での産科救急的対応についての研修である BLSO を実施することにより、若手医師が産科への興味が湧き、また緊急時対応が自信をもって行えるようになることで産婦人科医師獲得に繋げる必要がある。 |                  |
|                  | アウトカム指標：出生千人当たりの産科・産婦人科医師数<br>平成 26 年：11.8→H30：11.8                                                                                                                                                                     |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | 分娩の取り扱い、新生児蘇生から産後大出血、妊婦の心肺蘇生まで、多くの産科手技を習得し、研修医が産婦人科選択時のリスクと考えている産科救急対応能力を向上させ、産婦人科志望者を増やすことを目指す。                                                                                                                        |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | セミナー開催回数<br>ALSO 1 回、BLSO 2 回（H30）                                                                                                                                                                                      |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | セミナー開催回数<br>ALSO 0 回、BLSO 2 回（H30）                                                                                                                                                                                      |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br><u>観察できた</u><br>出生千人当たりの産科・産婦人科医師数<br>H28：12.2→H30：12.6（H30 三師調査、人口動態調査）<br>（主たる診療科別医師数：183）÷（出生数：14,485）×1,000                                                                                 |                  |
|                  | <b>（1）事業の有効性</b><br>当該事業により、産科・婦人科におけるリスクの高い産科手技について、より多くの搬送等関係者と医療関係者が学習することにより、知識・能力のみならず関係機関との連携が推進され、周産期医療全体の底上げとなる。                                                                                                |                  |

|     |                                                                                                    |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>周産期医療における中心的役割を担う事業者による実施で、県内全域から効率的に受講者を募ることができており、開催ごとの費用的効率がよい。</p> |
| その他 |                                                                                                    |

|                  |                                                                                                                                                                          |                  |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                         |                  |
| 事業名              | 【NO.58】<br>看護師特定行為研修修了者養成促進事業                                                                                                                                            | 【総事業費】<br>244 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                      |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                        |                  |
| 事業の期間            | 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                 |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 2025 年に向け、高度急性期医療や慢性期医療、在宅医療等様々な場面で活躍することができる特定行為研修を修了した看護師を養成することは、県民に効率的で質の高い医療（看護）が提供されることになるため、その養成が急がれる。修了者の養成を促進するには、身近な地域で研修が受講できる環境整備が必要である。                     |                  |
|                  | アウトカム指標：看護師特定行為研修修了者 R5 年度末 750 人                                                                                                                                        |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・制度普及事業<br/>病院管理者等を対象とした、制度普及及び指定研修機関申請促進のための説明会の開催</li> <li>・指導者講習会受講の助成</li> </ul>                                              |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 説明会開催回数 3 回 指導者講習会受講者 40 名                                                                                                                                               |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | 説明会開催回数 1 回 研修会受講者 56 名<br>指導者講習会受講の助成：なし                                                                                                                                |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>看護師特定行為研修修了者：R5 年度末 750 人<br>H30 年 12 月末研修修了者：16 人                                                                                               |                  |
|                  | <p>（１）事業の有効性<br/>説明会は、県内 3 地区に分けて開催す予定としていたが、1 か所で開催し、先進地の取組の講演などを加えた研修会とした結果、制度の普及、指定研修機関指定に向けての機運を高める内容となった。</p> <p>（２）事業の効率性<br/>中国四国厚生局と連携し開催することにより効果的な研修会となった。</p> |                  |
| その他              |                                                                                                                                                                          |                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                           |                      |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 事業の区分            | 3. 介護施設等の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                         |                      |
| 事業名              | 【NO.1】<br>岡山県介護施設等整備事業                                                                                                                                                                                                                                    | 【総事業費】<br>112,767 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                       |                      |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                                                                                                                  |                      |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                               |                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：第7・8期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画で見込んだ定員数の確保を図る。                                                                                                                                                                |                      |
| 事業の内容（当初計画）      | ① 地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型サービス施設等の整備に対して支援を行う。<br>② 施設の開設時から安定した質の高いサービスを提供するため、初度経費等に対して支援を行う。<br>③ 既存の特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるため、プライバシー保護のための改修に対して支援を行う。<br>④ 介護療養型医療施設からの転換整備について支援を行う。                                              |                      |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ① 小規模多機能型居宅介護事業所 3カ所（定員27人）<br>② 認知症高齢者グループホーム 1カ所（定員9人）<br>小規模多機能型居宅介護事業所 4カ所（定員36人）<br>看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所（定員9人）<br>介護老人保健施設 2カ所（定員64人）<br>介護付き有料老人ホーム 1カ所（定員50のうち1人）<br>介護ロボット・ICT導入支援事業（定員132人）<br>③ 特別養護老人ホーム 5カ所（定員229人）<br>④ 介護療養型医療施設 2カ所（定員64人） |                      |
| アウトプット指標（達成値）    | 平成30年度においては、次の事業に補助した。<br>② 小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所（定員9人）<br>介護療養型医療施設 1カ所（定員24人）<br>令和4年度においては、次の事業に補助した。<br>② 介護付き有料老人ホーム 1カ所（定員50のうち1人）                                                                                                                     |                      |

|            |                                                                                                                                                       |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | 介護ロボット・ICT導入支援事業<br>(定員132人)                                                                                                                          |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                            |
|            | <p>(1) 事業の有効性<br/>地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の整備促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性<br/>施設整備の工事発注等において、入札など競争性を確保することにより効率的な事業の実施が図られた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                       |

|                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                            |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分             | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 基盤整備<br>(中項目) 基盤整備<br>(小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)                                                                                                                                                                                                                                                     |                            |
| 事業名               | <b>【NO.2】</b><br>福祉・介護人材確保対策推進協議会運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                              | <b>【総事業費】</b><br>10,070 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                            |
| 事業の実施主体           | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                            |
| 事業の期間             | 平成30年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                        |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ     | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                                        |                            |
|                   | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                                                                                                                                                                              |                            |
| 事業の内容 (当初計画)      | 福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福祉・介護人材確保対策推進協議会を開催し、各団体の役割分担を明確にした上で、効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開していくとともに、同協議会構成団体から提案のあった試行的・先進的な事業を支援する。さらに、協議会ホームページ「おかやまフクシ・カイゴWEB」(協議会参画機関・団体等の福祉・介護の仕事に関わる情報を集めた一元的なホームページ)による継続的な情報発信及び福祉・介護事業所の人材育成・確保等の取り組みを「見える化」し、業界全体のレベルアップ、福祉・介護職員の定着及び求職者に選んでもらえる職場づくりの推進を図るため、「おかやま☆フクシ・カイゴ職場すまいる宣言」制度を実施する。 |                            |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | 関係する機関・団体が目標を共有し、役割分担を明確にしながら、連携・協働して、福祉・介護の人材確保に取り組むこと。                                                                                                                                                                                                                                                                           |                            |
| アウトプット指標 (達成値)    | 令和元年度においては、<br>効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開する協議の場として、親会(1回)、幹事会(2回)、実務者会議(1回)、作業部会(3部会の計8回)を開催し、着実に人材の確保の取組を進めることができた。<br>情報提供・普及啓発部会では、介護の日関連イベントの一体的実施を行い、人材確保・支援部会では、多様な世代を対象に、介護の周辺業務に従事してもらう職員を育成・雇用していく事業の検討・実施を行った。また、「おかやま☆フクシ・カイゴ職場すまいる宣言」制度については、10法人124事業所を登録した。                                                               |                            |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後１年以内のアウトカム指標値：</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた →</p> <p><b>（１）事業の有効性</b><br/>福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福祉・介護人材確保対策推進協議会において、それぞれの主体が福祉・介護人材の確保に向けたオール岡山での取組について、協議会内で検討・協議を重ね、今後の道筋をたてるなど有益な協議を進めることができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会に委託することにより、関係機関等との連絡調整など効率的な執行ができた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |

|                  |                                                                                                                                                                                                       |                         |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業                                                                                                         |                         |
| 事業名              | <b>【NO.3】</b><br>福祉・介護の仕事出前講座開催事業                                                                                                                                                                     | <b>【総事業費】</b><br>198 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                   |                         |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                     |                         |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～平成31年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                          |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                           |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 実際に介護の現場で働いている職員を講師として県内中学校・高校等に派遣し、授業の一環として、介護の仕事内容や魅力について伝え、簡単な介護体験等を行うことで、介護の仕事への理解を深める出前講座を開催する。                                                                                                  |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○出前講座 10回開催                                                                                                                                                                                           |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成30年度においては、<br>○出前講座 6回開催                                                                                                                                                                            |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →<br><b>(1) 事業の有効性</b><br>実際に介護の現場で働いている職員を講師として県内中学校・高校等に派遣し、授業の一環として介護の仕事内容や魅力について伝え、簡単な介護体験等を行い、介護の仕事への理解を深め魅力を知ってもらう機会となり、将来にわたって人材の安定的な参入促進を図るきっかけとなった。 |                         |



|     |                                                                                                                         |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>出前講座の申し込みがあった場合、一般社団法人岡山県介護福祉士会との連携により講師の手配・日程調整等が効率的に行えた。</p>                              |
| その他 | <p>目標としていた回数には届かなかったが、前年度を上回る回数の開催となり、新たな学校からの申し込みもあった。講師派遣に係る人員確保の問題もあるため、引き続き岡山県介護福祉士会と連携を図りながら、より効果的な事業となるよう努める。</p> |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                            |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業                                                                                                                                                                                         |                            |
| 事業名              | <b>【NO.4】</b><br>福祉・介護人材参入促進事業                                                                                                                                                                                                                                                        | <b>【総事業費】</b><br>12,990 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                            |
| 事業の実施主体          | 介護福祉士養成施設、職能団体等                                                                                                                                                                                                                                                                       |                            |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                           |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                                                                  |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事の魅力を紹介したり、進路相談等に応じるほか、地域住民に対し介護やその仕事に関する理解を深めるためのイベントを開催したり、留学生を確保するため福祉・介護の仕事をPRする活動等、福祉・介護の仕事の広報・啓発にかかる事業を支援する。<br>また、職能団体・養成施設等が、地域住民等に対し、福祉・介護の仕事への参画を勧めたり、介護技術の紹介等を通じて介護への理解を求めるセミナー等の開催を支援する。<br>さらに、養成施設が受け入れた留学生に対して、国内定着を促すための支援・指導を行う事業に対し支援する。 |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○セミナー 60回開催<br>○学校訪問による啓発 延1,700回                                                                                                                                                                                                                                                     |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和元年度においては、<br>○セミナー 44回開催(参加者 910人)<br>○学校訪問による啓発 延817回                                                                                                                                                                                                                              |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                                                                            |                            |

|     |                                                                                                                                                                                               |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     |                                                                                                                                                                                               |
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事についての魅力紹介や進路相談に応じたほか、職能団体や介護福祉士養成施設が地域住民等に対し、福祉・介護の仕事への参画を勧めたり、介護技術の紹介等を通じて介護への理解を深めるセミナー等を開催したことにより、福祉・介護分野への新規人材参入の促進を図ることができた。</p> |
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>各養成校や職能団体が自ら事業実施の周知を行うとともに、県としてもセミナー開催計画をとりまとめ、県ホームページ上で紹介するなど広く周知に努めたところであるが、何より各実施主体が主体的かつ積極的に事業を計画・実施することで、効率的な執行ができた。</p>                                     |
| その他 | <p>各養成校や職能団体が当該事業を活用して積極的な取組を行っているところであり、引き続き支援をしていくこととするが、セミナーにおいては福祉・介護の知識や理解を広めるだけに留まらず、本来の目的である福祉・介護の仕事を紹介する人材参入の面も積極的に取り入れてもらい、人材確保につなげていきたい。</p>                                        |

|                  |                                                                                                                                                                                         |                       |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業                                                                                           |                       |
| 事業名              | <b>【NO.5】</b><br>「介護の日」啓発イベント支援事業                                                                                                                                                       | <b>【総事業費】</b><br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                     |                       |
| 事業の実施主体          | 県内の福祉・介護関係職能団体                                                                                                                                                                          |                       |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～平成31年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                            |                       |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                      |                       |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                                   |                       |
| 事業の内容(当初計画)      | 11月11日の介護の日に当たり、介護に携わる人、介護サービスの利用者及びその家族をはじめ、広く県民に対し介護の仕事やサービス内容について周知する介護の日のイベントや街頭啓発等の等の実施を支援する。                                                                                      |                       |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ 参加者数 500人                                                                                                                                                                             |                       |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成30年度においては、<br>○ 参加者数 10,000名(延べ人数)                                                                                                                                                    |                       |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                              |                       |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>県内の福祉・介護関係職能団体がオール岡山で一体的に実施するイベント「おかやま介護フェア2018」を大規模商業施設で開催することにより、介護サービスの利用者及びその家族や介護従事者等を支援するとともに、広く県民に介護専門職の仕事や介護サービスを身近なものとして捉え、介護や介護の仕事に対する関心や理解の促進を図ることができた。 |                       |

|     |                                                                                                                                                                              |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>岡山県福祉・介護人材確保対策推進協議会で実施に向けて検討してきたイベントであり、関係機関・団体等と連携を図りながら実施したことにより、効率的な執行ができた。</p>                                                               |
| その他 | <p>核となるイベント「カイゴ男子・カイゴ女子発掘プロジェクト」をメインに、各団体毎に設営したブースに置いて、体験、相談等を行った。</p> <p>事前の広報周知が遅れたというリスクはあったものの、当日の施設への来場客の目を引くことができ、介護や介護の仕事の理解促進につながった。</p> <p>なお、経費は他事業の予算の中で執行した。</p> |

|                  |                                                                                                                                                                                  |                           |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業                                                                                    |                           |
| 事業名              | <b>【NO.6】</b><br>おかやま介護グランプリ支援事業                                                                                                                                                 | <b>【総事業費】</b><br>1,522 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                              |                           |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県介護福祉士会                                                                                                                                                                  |                           |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～平成31年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                     |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                               |                           |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                            |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 「ケアコンテスト」という介護技術を競い、切磋琢磨する場を持つことで、介護という仕事に誇りと目標を持つ機会とし、併せて介護職員の資質の向上を図ること、また、介護業界への正しい理解や魅力が伝わっていない現状もあることから、現場での介護技術を広く一般県民に公開することで、介護の仕事への理解促進を図ることを目的に開催する「おかやま介護グランプリ」を支援する。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ 参加者数 300人                                                                                                                                                                      |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成30年度においては、<br>○ 参加者数 191名                                                                                                                                                      |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                       |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>県内の介護職員が技術を競う場を広く一般に公開することで、県民に介護専門職の仕事や介護サービスを広く情報発信し、介護や介護の仕事に対する関心や理解の促進を図ることができた。<br><b>(2) 事業の効率性</b>                                                  |                           |

|     |                                                                                                                                                                                                           |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>一般社団法人岡山県介護福祉士会が実施主体となり、関係機関・団体等と連携を図りながら実施したことにより、効率的な執行ができた。</p>                                                                                                                                     |
| その他 | <p>過去３回は、県内介護関係職能団体の試行的・先進的な取り組みとして実施してきた事業であり、介護の理解促進だけではなく、介護職員のモチベーションアップを図り、資質向上・定着につながる場として好評であった。</p> <p>今回、開催時期を変更したこともあり、効果的な周知ができず目標としていた参加者数には届かなかった。来年度以降はこの結果を踏まえ、より効果的な情報発信が図れるよう検討していく。</p> |

|                  |                                                                                                                      |                         |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業                        |                         |
| 事業名              | <b>【NO.7】</b><br>訪問看護師による訪問看護等理解促進事業                                                                                 | <b>【総事業費】</b><br>800 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                  |                         |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会                                                                                             |                         |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～平成31年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                         |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                   |                         |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 訪問看護ステーションの職員が地域、職場、学校等で訪問看護・介護等に関する相談会やセミナーなどを開催するとともに、地域での交流会や行事へ参加、出展を行い、訪問看護・介護サービスや訪問看護師の仕事の魅力について情報発信を行う。      |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 相談会・セミナー等 20回開催                                                                                                      |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成30年度においては、相談会・セミナー等 17回開催                                                                                          |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                           |                         |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>セミナー及び相談会、催事の来場者に対して、訪問看護サービスや、訪問看護師の仕事の魅力について地域の訪問看護師が情報発信することにより、訪問看護サービスや訪問看護師の仕事への理解を促進できた。 |                         |



|     |                                                                                                               |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>実際に訪問看護の現場で使用している物品を用い、血圧測定や酸素飽和度測定、握力測定を行うなど、疑似体験の機会を提供することにより、理解を深めることができた。</p> |
| その他 |                                                                                                               |

|                  |                                                                                                                                                                                                |                        |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 若者・女性・高齢者などの多様な世代を対象とした介護の<br>職場体験事業                                                                                           |                        |
| 事業名              | <b>【NO.8】</b><br>福祉・介護職場体験事業                                                                                                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>18 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                            |                        |
| 事業の実施主体          | 県、介護施設・事業所                                                                                                                                                                                     |                        |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～平成31年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                   |                        |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                    |                        |
| 事業の内容(当初計画)      | 求職者や学生、地域の住民等を対象に、3日～10日程度職場体験（無料）を受け入れる事業所を県で登録し、実際に体験者の受入を行った介護施設等に対し経費の一部を助成する。                                                                                                             |                        |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ 職場体験者数 50人                                                                                                                                                                                   |                        |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成30年度においては、<br>○ 職場体験者数 1人                                                                                                                                                                    |                        |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                     |                        |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>福祉・介護の仕事に関心を有する方に、福祉・介護職場を体験する機会を提供し、実際の職場の雰囲気やサービス内容などを直接知ることができる環境を提供したことで、福祉・介護人材の参入促進のきっかけとなった。<br>しかしながら、体験者が目標を大幅に下回り、介護の仕事に興味や魅力を持ってもらう等イメージアップを図る取組と平行して進める必要がある。 |                        |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>体験受入事業所・体験プログラム一覧を作成・公表し、体験希望者から直接事業所へ申込みを行うことで、効率的な執行ができた。</p>                                                                                                                                                    |
| その他 | <p>全産業において有効求人倍率が高く、介護人材の確保がより厳しくなっている現状もあり、参加者が年々減少しており、目標に達することができなかった。ハローワークや福祉人材センターにチラシを設置するほか、福祉人材センターの求人情報誌への掲載、各種研修会・セミナー・出前講座等においてチラシを配付するなど、周知に努めたところであるが、厳しい状況であった。来年度以降は、介護の仕事に興味や魅力を持ってもらえるなどのイメージアップを図る取組を検討することとし、本事業は廃止する。</p> |

|                  |                                                                                                                                     |                           |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 若者・女性・高齢者などの多様な世代を対象とした介護の職場体験事業                                    |                           |
| 事業名              | <b>【NO.9】</b><br>介護アシスタント体験事業                                                                                                       | <b>【総事業費】</b><br>2,492 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                 |                           |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県老人保健施設協会                                                                                                                   |                           |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～平成31年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了                                     |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                  |                           |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                               |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 施設内の掃除や洗濯、ベッドメイキング等介護の現場では、利用者の身体介助以外の業務が多く、そういった介護周辺業務に従事してもらう「介護アシスタント」を短期雇用により育成するとともに、将来的には雇用に繋げる。対象者は若年層、中高年層を問わず、広く募集することとする。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・80名が「介護アシスタント」として雇用される。                                                                                                            |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成30年度においては、<br>○介護アシスタント体験者       ：   30人<br>○介護アシスタントとして就労   ：   17人                                                              |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた                   →                                                                        |                           |

|     |                                                                                                                                                                                                        |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>地域の住民が、介護アシスタントとして介護現場での就労に繋がったことは、介護職員が介護業務に専念できる体制が整備され、有効であったと考えられる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>一般社団法人岡山県老人保健施設協会が実施する事業へ支援することにより、老人保健施設における高齢者の就労支援が円滑に行われた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                        |

|                  |                                                                                                                                                                                                                       |                         |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業                                                                                                                                  |                         |
| 事業名              | <b>【NO.10】</b><br>通所付添サポート事業                                                                                                                                                                                          | <b>【総事業費】</b><br>675 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                   |                         |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                     |                         |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～平成31年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                          |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>本県では、軽度者に対し、総合事業の通所型サービスにより状態改善した後も、身近な場所で体操などを行う「通いの場」への参加を推奨しているが、通いの場に自力参加できなくなった者への対応が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：住民互助による通所付添活動が稼働する市町村において、通いの場参加者の中断率を10%未満とする。平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。</p> |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 市町村の総合事業の充実に向けて、通いの場への自力参加が難しい高齢者のための、住民互助による通所付添活動の仕組みを構築するため、通所付添サポーターの養成や活動に従事する者の安全運転の向上に資する研修を実施する。                                                                                                              |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 通所付添サポーターの養成数：目標60人<br>住民互助による通所付添活動の稼働市町村数：目標4市町村                                                                                                                                                                    |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成30年度においては、<br>通所付添サポーターの養成数：65人<br>住民互助による通所付添活動の稼働市町村数：4市町                                                                                                                                                         |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた → 通所付添サポート事業を1年以上実施した町において要支援者数が53人減少                                                                                                                                        |                         |

|     |                                                                                                                                                                                          |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/> 住民互助の通所付添活動の実現により、自立参加困難者の通いの場への参加が可能となり、介護予防の促進につながっている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/> 定年退職後の元気な高齢期世代が担い手となるとともに、福祉施設の車両の有休時間帯の有効活用により低廉な事業費による介護予防が実現した。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                          |

|                   |                                                                                                                                                                                                            |                            |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分             | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 地域のマッチング機能強化<br>(小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業                                                                                                          |                            |
| 事業名               | <b>【NO.11】</b><br>福祉・介護人材マッチング機能強化事業                                                                                                                                                                       | <b>【総事業費】</b><br>27,800 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 県全体                                                                                                                                                                                                        |                            |
| 事業の実施主体           | 県                                                                                                                                                                                                          |                            |
| 事業の期間             | 平成30年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ     | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                |                            |
|                   | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                                                      |                            |
| 事業の内容 (当初計画)      | 福祉人材センターにキャリア支援専門員(2人)を配置し、求職者に対してきめ細やかな求職相談、就職後のフォローアップ等を実施し、求人事業所に対しては働きやすい職場づくりに向けた指導・助言等を行う。また、新規人材参入の一環として、就職フェア、職場見学ツアー及び高校生インターンシップを開催する。さらに、離職した介護福祉士の届出制度の推進、介護の仕事への理解促進やイメージアップを図るためのイベント等を実施する。 |                            |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | ○マッチング及び就職フェア等による雇用創出数 145人<br>○職場見学・体験ツアー参加者数 100人                                                                                                                                                        |                            |
| アウトプット指標 (達成値)    | 令和元年度においては、<br>○マッチング及び就職フェア等による雇用創出数 78人<br>○職場見学ツアー参加者数 136人                                                                                                                                             |                            |
| 事業の有効性・効率性        | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                 |                            |
|                   | <b>(1) 事業の有効性</b><br>福祉人材センターにキャリア支援専門員を2名配置し、就職後のフォローや求人事業所開拓等も含めたきめ細やかなマッチングや、就職フェアや福祉の職場見学ツアーの実施、離職した介護福祉士等                                                                                             |                            |



|     |                                                                                                                                                                                                           |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>の届出制度の推進など、多様な人材層に応じた人材確保に向けた取組を行った。</p> <p>またオール岡山で実施した介護の日啓発イベント「おかやま介護フェア2019」や福祉・介護事業所での高校生インターンシップ事業も好評であった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会（福祉人材センター）に委託することにより、効率的な執行ができた。</p> |
| その他 | <p>来年度以降の事業の実施にあたっては、今年度の事業を継続するが、職場見学ツアーや高校生インターンシップ事業等については実施回数を増やし、介護の仕事へのさらなる理解促進を図る等、新規参入者の促進、人材定着につながる取組をより一層推進していく。</p>                                                                            |

|                   |                                                                                                                                                                                                                         |                           |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分             | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 地域のマッチング機能強化<br>(小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業                                                                                                                       |                           |
| 事業名               | <b>【NO.12】</b><br>看護学生の訪問看護ステーション体験事業                                                                                                                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>1,300 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 県全体                                                                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業の実施主体           | 一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会                                                                                                                                                                                                |                           |
| 事業の期間             | 平成30年4月1日～平成31年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                            |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ     | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                      |                           |
|                   | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の内容 (当初計画)      | 医療福祉系の養成機関の学生に対し訪問看護ステーションの職場体験を行い、将来、在宅介護・看護を担う人材の育成を図る。                                                                                                                                                               |                           |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | 職場体験参加者数 30人                                                                                                                                                                                                            |                           |
| アウトプット指標 (達成値)    | 平成30年度においては、<br>職場体験参加者数 52人                                                                                                                                                                                            |                           |
| 事業の有効性・効率性        | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                              |                           |
|                   | <b>(1) 事業の有効性</b><br>参加者へのアンケートの結果、94%の学生が訪問看護師の仕事の流れを理解したと回答し、96%の学生がやりがいを感じてくれた。卒業後、訪問看護ステーションへ就職したいと回答した学生が15人おり、そのうち1人は就職が内定した。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>一日だけの体験事業にも関わらず、参加者した学生に訪問看護の役割について理解してもらうことができ、就業にもつながるなど、 |                           |

|     |                |
|-----|----------------|
|     | 非常に効率的な事業となった。 |
| その他 |                |

|                   |                                                                                                                                                                      |                           |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分             | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 地域のマッチング機能強化<br>(小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業                                                                    |                           |
| 事業名               | <b>【NO.13】</b><br>看護職の介護施設等への就業支援事業                                                                                                                                  | <b>【総事業費】</b><br>3,000 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 県全体                                                                                                                                                                  |                           |
| 事業の実施主体           | 公益社団法人岡山県看護協会                                                                                                                                                        |                           |
| 事業の期間             | 平成30年4月1日～平成31年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                         |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ     | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                          |                           |
| 事業の内容 (当初計画)      | 未就業等の看護師が介護保険施設に就業できるよう、研修を実施するとともに、就業後も早期退職とならないよう相談体制の整備を行う。<br>①介護保険施設における看護職の役割、職場環境等について研修を実施<br>②介護保険施設での看護・介護を体験<br>③求人情報提供、就業支援、就業後のフォローアップ体制の整備             |                           |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | 看護職の役割等に関する研修会参加者数 100人<br>看護・介護体験者数 10人<br>就業者数 3人                                                                                                                  |                           |
| アウトプット指標 (達成値)    | 平成30年度においては、<br>研修会参加者数 126人<br>看護・介護体験者数 18人 就業者数 10人                                                                                                               |                           |
| 事業の有効性・効率性        | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                           |                           |
|                   | <b>(1) 事業の有効性</b><br>介護・福祉施設の看護師の役割を明確にすることで、看護の視点を理解して就業の心構えができる。また、体験研修は求人・求職者のマッチングに効果があるとともに就業支援の強化につながった。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>看護職の役割等についての研修会、看護・介護の体験研修、就業 |                           |

|     |                                                                        |
|-----|------------------------------------------------------------------------|
|     | 支援を実施することで、効率的に就業後の勤務環境等について理解することができるとともに、継続して働くことができるよう支援することにつながった。 |
| その他 |                                                                        |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                            |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                                                                                    |                            |
| 事業名              | <b>【NO.14】</b><br>介護支援専門員研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <b>【総事業費】</b><br>13,129 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全域                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                            |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                            |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                    |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                                    |                            |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                                                                                                                                                                          |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護支援専門員に関する次の研修を実施する。<br>①実務研修…介護支援専門員実務研修受講試験の合格者を対象<br>②専門研修…一定以上の実務経験を有する現任の介護支援専門員を対象<br>③更新研修(実務経験者)…介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修<br>④更新研修(未就業者)…介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修<br>⑤再研修…介護支援専門員の有効期間が満了した介護支援専門員等を対象<br>⑥主任介護支援専門員研修…他の介護支援専門員に適切な指導・助言等を行うことができる主任介護支援専門員を養成するための研修<br>⑦主任介護支援専門員更新研修…主任介護支援専門員研修修了証書の有効期間を更新するための研修 |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 各研修の修了者<br>①実務研修      300人      ④更新研修(未就業者)      245人<br>②専門研修Ⅰ    131人      ⑤再研修                      92人<br>専門研修Ⅱ    151人      ⑥主任介護支援専門員研修 190人<br>③更新研修(実務経験者)      ⑦主任介護支援専門員更新研修<br>496人                                      139人                                                                                       |                            |
|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                            |

|               |                                                                                                                                                                                                              |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| アウトプット指標(達成値) | R 元年度においては、<br>①実務研修 152人 ④更新研修（未就業者） 341人<br>②専門研修Ⅰ 100人 ⑤再研修 115人<br>専門研修Ⅱ 88人 ⑥主任介護支援専門員研修 177人<br>③更新研修（実務経験者） ⑦主任介護支援専門員更新研修<br>620人 122人                                                               |
| 事業の有効性・効率性    | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                   |
|               | <p>（1）事業の有効性</p> <p>地域包括ケアシステム構築に向けて介護支援専門員の一層の充実が求められるなかで、各種研修を定期的に行うことで、介護支援専門員全体の資質向上を図り、適切に有効期間の更新を促すことができたと考える。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>研修実施を、専門的知識と多数の研修実施実績を持つ事業者に委託することにより、効率的に事業を進めることができたと考える。</p> |
| その他           |                                                                                                                                                                                                              |

|                  |                                                                                                                                                                                                                       |                           |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                           |                           |
| 事業名              | <b>【NO.15】</b><br>喀痰吸引等の実施のための研修事業                                                                                                                                                                                    | <b>【総事業費】</b><br>1,414 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～平成31年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                          |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                           |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護職員が喀痰吸引等の医療行為を行うことができるようにするため、次の研修を実施する。<br>①喀痰吸引指導者研修事業<br>介護職員に対してたんの吸引等について指導する看護師等を養成する。<br>②喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業<br>喀痰吸引指導者研修修了者に対してフォローアップ研修を実施する。<br>③喀痰吸引等研修事業(特定の者対象)<br>適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①喀痰吸引指導者研修事業<br>研修受講人数 40人    実施回数 1回    実施箇所数 1カ所<br>②喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業<br>研修受講人数 40人    実施回数 1回    実施箇所数 1カ所<br>③喀痰吸引等研修事業(特定の者対象)<br>研修受講人数 14人    実施回数 1回    実施箇所数 1カ所                                           |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成30年度においては、<br>① 喀痰吸引指導者研修事業<br>研修受講人数 42人    実施回数 1回    実施箇所数 1カ所<br>② 喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業<br>研修受講人数 21人    実施回数 1回    実施箇所数 1カ所<br>③ 喀痰吸引等研修事業(特定の者対象)                                                              |                           |



|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | 研修受講人数 11人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                                                                      |
|            | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>本事業の実施により、計42人の指導看護師の養成ができ、自施設において、介護職員等に対する実地研修を実施できる事業所が増加し、介護職員等が喀痰吸引等研修を受講しやすい体制の整備が整い始めた。また、在宅で喀痰吸引や経管栄養を実施できる介護職員の養成ができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>研修実施前に、前年度等の研修受講修了者に対してアンケートを実施し、受講生の意見等を参考にしながら行うことで、今年度の研修会を効率的に行うことができたと考える。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

|                  |                                                                                                                                                   |                            |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                       |                            |
| 事業名              | <b>【NO.16】</b><br>キャリア形成訪問指導事業                                                                                                                    | <b>【総事業費】</b><br>36,943 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                               |                            |
| 事業の実施主体          | 介護福祉士養成施設、職能団体等                                                                                                                                   |                            |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                       |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるように、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                      |                            |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                             |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行う「巡回訪問研修」や、会場を借り上げて行う「セミナー研修」の開催を支援する。                                                              |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 事業所訪問数 250事業所<br>セミナー開催数 70回<br>研修受講者数 7,000人                                                                                                     |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和元年度においては、<br>○事業所訪問数 226事業所<br>○セミナー開催数 47回<br>○研修受講者数 6,055人                                                                                   |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                        |                            |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>介護・福祉人材の安定的な定着を図ることを目的に、介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行うほか、現任福祉・介護職員向けのセミナーを開催し、多くの職員の受講があり、キャリアアップを図ることができた。 |                            |

|     |                                                                                                                        |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>各事業実施主体の研修プログラムを県でとりまとめ、県ホームページ等で広く周知を行い、研修を希望する事業所が直接介護福祉士養成施設等へ申し込むことにより、効率的な執行ができた。</p> |
| その他 | <p>事業所からの要望は依然として多く、各養成校や職能団体も積極的に当該事業に取り組んでいるところであり、引き続き支援を行うことで福祉・介護人材の定着を図っていきたい。</p>                               |

|                  |                                                                                                                                                                                                      |                         |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                          |                         |
| 事業名              | <b>【NO.17】</b><br>福祉・介護職員合同入職式開催事業                                                                                                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>752 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                  |                         |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                    |                         |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～平成31年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                         |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                   |                         |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                                                |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 福祉・介護職の新人職員を集めた合同入職式を開催し、社会人としての自覚を持ってもらうほか、研修を行い連携を深めてもらうとともに、先輩職員にも参加を呼びかけ、新人職員との接し方に関する研修を行った後、新人職員と先輩職員による座談会を開催する。また、職場定着を図るため、新人職員に対し半年後にフォローアップ研修を開催する。                                       |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○新人職員参加者数 200人<br>○先輩職員参加者数 20人                                                                                                                                                                      |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成30年度においては、<br>○新人職員参加者数 115人(フォローアップ研修含む)<br>○先輩職員参加者数 19人                                                                                                                                         |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                           |                         |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>福祉・介護職として第一歩を踏み出す新規採用職員の意識付け及び自覚・モチベーションの向上を図るとともに、社会的に必要とされている大切な仕事であることを認識してもらい、誇りを持って働いてもらうこと、また事業所を越えて悩み等を相談できる同期の仲間を作る場として合同入職式を開催し、年度後半にはフォローアップ研修を開催することで、新規採用職員の定着を図った。 |                         |

|     |                                                                                                                    |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>当該事業は県直営で実施しているものであるが、開催案内（参加者募集）に当たっては、県社協及び各種別協議会等の協力を得て、効率的な執行ができた。</p>             |
| その他 | <p>福祉・介護人材の確保が年々厳しくなっている現状もあり、新人職員参加者数については目標に届かなかったが、翌年度以降も事業所を越えて悩み等を相談できる同期の仲間を作る機会を提供することで、職場への定着を図っていきたい。</p> |

|                  |                                                                                                                                                                                     |                       |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                         |                       |
| 事業名              | <b>【NO.18】</b><br>若手職員実践事例発表表彰事業                                                                                                                                                    | <b>【総事業費】</b><br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                 |                       |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                   |                       |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～平成31年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                        |                       |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                  |                       |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                               |                       |
| 事業の内容(当初計画)      | 福祉・介護の現場で働く若手職員から、日頃の業務の中で効果的であった認知症ケアや介護予防等の実践的な取組を募集し、岡山県保健福祉学会の中で発表・表彰する。<br>岡山県保健福祉学会で発表するレベルに至るまでの自己研鑽や、事例発表後の有識者による質疑・アドバイス、また表彰されることでモチベーションアップを図り更なる高みを目指す等、介護サービスの質の向上を図る。 |                       |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ 発表事例数 5 事例                                                                                                                                                                        |                       |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成30年度においては、<br>○発表事例数 2 事例                                                                                                                                                         |                       |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                          |                       |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>福祉・介護の現場で働く若手職員から日頃の業務の中で効果的であった認知症ケアや介護予防等の実践的な取組を募集したところ、今年度は2事例の応募があり、岡山県保健福祉学会の中で発表した。惜しくも受賞には至らなかったが、若手職員の資質の向上、モチベ                                       |                       |

|     |                                                                                                                                                   |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>ーションアップにつなげることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>岡山県保健福祉学会での事例発表・表彰することで、効率的に事業が遂行でき、また幅広い保健福祉分野において発表する機会が与えられることで、福祉介護人材の取組も認知してもらえる。</p> |
| その他 | <p>岡山県保健福祉学会の総事例発表数に限りがあるため、希望どおりの発表者数を確保することは難しいが、より多くの福祉・介護現場で働く若手職員の資質の向上及びモチベーションアップのためにも、関係団体を通じて若手職員の積極的な参加を求める。</p>                        |

|                  |                                                                                                                                                                    |                         |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                        |                         |
| 事業名              | <b>【NO.19】</b><br>介護保険施設等に勤務する看護職員の資質向上研修事業                                                                                                                        | <b>【総事業費】</b><br>457 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                |                         |
| 事業の実施主体          | 公益社団法人岡山県看護協会                                                                                                                                                      |                         |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～平成31年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                       |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                 |                         |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                              |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護老人保健施設、特別養護老人ホーム等に勤務する中堅看護職員の資質向上を図るため、施設のキーパーソンとして医療面と生活面の両方の視点で利用者のケアをマネジメントができる看護職員を育成するための研修会を実施する。<br>・施設における課題解決策、看護職のリーダーシップ等<br>・利用者支援、QOD（クオリティオブデス）向上等 |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 研修参加者数 50名                                                                                                                                                         |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成30年度においては、<br>研修参加者数 59名                                                                                                                                         |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                         |                         |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>自施設や他施設での課題を明確にし、共有することで、看護の振り返りができて、看護の質の向上につながった。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>多職種が働きやすい職場づくりの基本を学ぶとともに、それぞれの職場の課題や取り組みについてグループワークを実施することで、      |                         |



|     |                                                            |
|-----|------------------------------------------------------------|
|     | 介護保険施設等における看護職の役割について認識を深めることにより、リーダーシップやマネジメント能力の向上が図られた。 |
| その他 |                                                            |

|                  |                                                                                                                                                                                                                  |                         |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                      |                         |
| 事業名              | <b>【NO.20】</b><br>介護プロフェッショナルキャリア段位制度普及促進に係るアセッサー講習受講支援事業                                                                                                                                                        | <b>【総事業費】</b><br>546 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                              |                         |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県老人保健施設協会、岡山県老人福祉施設協議会、指定都市                                                                                                                                                                              |                         |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～平成31年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                     |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                               |                         |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                            |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護保険施設において、介護プロフェッショナルキャリア段位制度の定着を図り、介護職員の資質向上と介護保険施設におけるOJTの推進を図るため、介護職員の評価者(アセッサー)を養成するための支援を行う。                                                                                                               |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 講習終了者数 150人                                                                                                                                                                                                      |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成30年度は、講習終了者数は25人であった。                                                                                                                                                                                          |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                       |                         |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>本事業により、「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」におけるアセッサーを養成し、介護事業所におけるOJTの推進や、介護職員の適正な評価等により介護職員の資質向上が図られた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>介護老人保健施設においてアセッサーを養成するため、一般社団法人岡山県老人保健施設協会及び岡山県老人福祉施設協議会へ支援し、事務手続が円滑に行われた。 |                         |

|     |  |
|-----|--|
| その他 |  |
|-----|--|

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                         |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                                                                                         |                         |
| 事業名              | <b>【NO.21】</b><br>多職種連携研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | <b>【総事業費】</b><br>107 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                         |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                         |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～平成31年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                        |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>県民が住み慣れた地域で、望ましい療養生活を送ることができる地域包括ケアシステムを構築するためには、各地域において、医療・介護職種がそれぞれの専門性を活かしつつ、多職種連携や在宅チームによるサービス提供体制づくりを進める必要がある。</p> <p>また、多職種連携において、医療的ケアが必要とされる医療的ケア児への支援が求められている。</p> <p>関係機関が、医療的ケア児についての現状を理解した上で、支援が実施できるスキルを習得することが必要である。今年度は、在宅医療介護において、医療的ケアが必要な方（児）に関する現状や取り組み等、県内外の先進的な情報伝達等を通して、多職種協働の取組を推進する人材育成を行うことが必要である。</p> |                         |
|                  | アウトカム指標：在宅看取りを実施している医療機関数<br>(H26: 91 施設→H30: 101 施設)<br>人生の最終段階で受けた医療について話し合ったことがある者(60 歳以上)の割合<br>(H29: 52.6% → H32: 70.0%)                                                                                                                                                                                                       |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 対象者：医師、看護師、介護支援専門員、社会福祉士、介護士等<br>内 容：<br>(1)在宅医療・介護連携体制に係る先進事例を紹介する研修会の開催<br>(2)全国における先進事例を情報収集し、他地域の好事例の県内への普及                                                                                                                                                                                                                     |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・研修会参加人数：100 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | ・研修会参加人数：30 名<br>医師、看護師、介護支援専門員、社会福祉士等の多職種                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                         |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br/> <del>観察できなかった</del><br/> 観察できた →</p> <p>在宅看取りを実施している医療機関数 H29：77 施設<br/> (平成29年10月1日 医療施設調査)</p> <p>医療施設静態調査は、3年毎に実施していること、及び医療施設動態調査の平成30年数値については、未公表のため現段階での最新データを記載する。</p> <p>人生の最終段階で受きたい医療について話し合ったことがある者(60歳以上)の割合：H30：43.5%</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|            | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>医療的ケア児が増加してきている現在において、医療的ケア児について理解した上で、支援を実施できるスキルが必要である。また、医療的ケア児を支援するためには、多職種連携が必要である。そのために、今年度は介護・医療関係者が一同に会し、医療的ケア児についての先進的な取り組みを共有し、関係者間で情報交換・情報共有を実施した。圏域毎のグループで情報交換、情報共有を実施することで、それぞれの地域における多職種連携が図られ、今後の支援体制強化につながっている。</p> <p>また、県内における先進的な取り組みを紹介して貰うことで、参加者にとって身近な取り組み例として、今後の活動の示唆を得ることができた。</p> <p>在宅看取りを実施している医療機関数の減少は、施設看取りが進んだ結果、及び人生の最終段階で受きたい医療について話し合ったことがある者(60歳以上)の割合は、終末期への備えに対する啓発を進めた結果、県民意識が高まった反動として一時的に割合が減少しているものと考えているが、今後も関係機関等と連携しながら、引き続き実態に即した増加を目指していくこととする。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>医師会、看護協会、介護支援専門員協会等、それぞれの団体から会員に研修会の広報を行ってもらうことで、コスト削減をはかり、効率的に周知を行った。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                                                             |                           |
| 事業名              | <b>【NO.22】</b><br>介護職員キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                     | <b>【総事業費】</b><br>1,085 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業の実施主体          | 中核市                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～平成31年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                            |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                      |                           |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護職員の雇用が進まない中、雇用につながったとしても早期に離職するケースがあり、新人職員としての必要な知識の習得やキャリアパスの運用を目指すための研修を行う。<br>①介護職員新人職員研修<br>就業にあたっての必要な知識等を習得させるとともに、直面する悩みや問題点等の解決に向け、先輩職員とともに取り組むことができる人材育成を目指す。<br>②介護職員キャリアパス導入支援研修<br>介護職員の確保・定着に向け、職員が安心して働くことができるよう、キャリアパスの的確な運用を目指す。<br>③2年目介護職員合同研修<br>2年目職員として求められるコミュニケーションスキル等の研修を行う。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①介護職員新人職員研修受講者数<br>30人<br>②介護職員キャリアパス導入支援研修参加事業所<br>25事業(7割の事業所がキャリアパスの運用を可能とする。)<br>③2年目介護職員合同研修受講者数<br>30人                                                                                                                                                                                            |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成30年度においては、<br>①受講者数は 16人であった。<br>②参加事業所は 15事業所であった。                                                                                                                                                                                                                                                   |                           |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | ③受講者数は 18人であった。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br/>         観察できなかった<br/>         観察できた →</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>         新人職員が、社会人としての必要な知識、態度、心構えについての習得や、業務についての悩み、不安、問題に対しての解決への方向付け等必要な知識を習得でき、介護離職の防止に繋がることが考えられた。<br/>         また、施設管理者等は、キャリアパスの有効な活用について学習でき、事業所において職員が成長できる仕組みづくりや組織の活性化が進められると考えられた。<br/>         さらに、2年目職員が、今後の目標やキャリアデザインを再確認するとともに、法人・事業所を超えた介護職員同士の交流を深めることができ離職防止に繋がることが考えられた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>         事業執行において介護職員キャリアアップや資質向上を図るため実施主体に支援し、事務手続が円滑に行われた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |

|                  |                                                                                                                                                                                     |                           |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 潜在的有資格者の再就業促進<br>(小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業                                                                                                    |                           |
| 事業名              | <b>【NO.23】</b><br>潜在的有資格者等再就業促進事業                                                                                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>8,837 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                 |                           |
| 事業の実施主体          | 県、指定都市                                                                                                                                                                              |                           |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～平成31年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                        |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                  |                           |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                               |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 潜在的有資格者や他分野からの離職者に対して、円滑な再就業を支援するため、「潜在的有資格者向けセミナー」及び「入門的研修」を開催するとともに、個別の就職相談に応じ、介護事業所へのマッチングを行い就業を支援する。また、現在介護業務に就いていない有資格者、介護業務経験者等の再就業を促進するため、現在事業所や施設で働いている職員との交流事業を行う市町村を支援する。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ セミナー受講者数 350人<br>○ うち就職者数 60人                                                                                                                                                     |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成30年度においては、<br>○ セミナー等受講者数 220人<br>○ うち就職者数 15人                                                                                                                                    |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                          |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>「潜在的有資格者向け」セミナーを7回、「福祉・介護分野初任者向け」入門的研修を3回開催。セミナー終了後の個別就職相談にもきめ細やかに応じ就職につなげた。                                                                                   |                           |



|     |                                                                                                                                                                                               |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>企画提案公募により人材派遣会社へ委託実施したことにより、効率的な執行ができた。</p>                                                                                                                       |
| その他 | <p>全産業において有効求人倍率が高く、介護人材の確保がより厳しくなっている現状もあり、セミナー受講者及び就職者数が伸び悩んでいる状況であった。しかし、初任者向け入門的研修においては、定員を上回る応募があり、介護分野へ参入するきっかけを作る一助となった。翌年度の事業の実施にあたっては、入門的研修受講者を就業体験につなげることで、そこから就職へ結びつくことを期待したい。</p> |

|                  |                                                                                                                                                                            |        |                    |    |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------------------|----|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業                                                                              |        |                    |    |
| 事業名              | 【NO.24】<br>認知症介護実践者等養成事業                                                                                                                                                   |        | 【総事業費】<br>7,791 千円 |    |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                        |        |                    |    |
| 事業の実施主体          | 県、指定都市                                                                                                                                                                     |        |                    |    |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                |        |                    |    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標：認知症介護実践者研修修了者 9,900人<br>認知症介護リーダー研修終了者 1,200人<br>(令和2年度末までの累計)                                                           |        |                    |    |
| 事業の内容(当初計画)      | 認知症介護従事者の資質向上を図るため、次の研修を実施する。<br>①認知症介護基礎研修<br>②認知症対応型サービス事業開設者研修<br>③認知症対応型サービス事業管理者研修<br>④小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修<br>⑤認知症介護指導者フォローアップ研修                                    |        |                    |    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①認知症介護基礎研修                                                                                                                                                                 | 研修受講人数 | 480人、実施回数          | 6回 |
|                  | ②開設者研修                                                                                                                                                                     | 研修受講人数 | 30人、実施回数           | 1回 |
|                  | ③管理者研修                                                                                                                                                                     | 研修受講人数 | 195人、実施回数          | 3回 |
|                  | ④計画作成担当者研修                                                                                                                                                                 | 研修受講人数 | 65人、実施回数           | 1回 |
|                  | ⑤フォローアップ研修                                                                                                                                                                 | 研修受講人数 | 3人、研修実施施設への派遣      |    |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和元年度においては、<br>①認知症介護基礎研修 研修受講人数 211人 実施回数 5回<br>②開設者研修 研修受講人数 21人 実施回数 1回<br>③管理者研修 研修受講人数 148人 実施回数 3回<br>④計画作成担当者研修 研修受講人数 49人 実施回数 1回<br>⑤フォローアップ研修 研修受講人数 3人 (研修への派遣) |        |                    |    |
| 事業の有効性と効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた → 認知症介護実践者研修修了者 9,603人<br>認知症介護リーダー研修修了者 1,229人                                                                                   |        |                    |    |
|                  | (1) 事業の有効性<br>本事業の実施により、地域密着型サービス事業所の管理者等の、                                                                                                                                |        |                    |    |

|     |                                                                                                                                           |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>認知症への理解が深まり、地域における認知症高齢者に対するサービスの質の向上につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/> 研修事業の委託先や講師陣とカリキュラムの検討等を行い、適宜見直すことで、より効率的な研修を実施できたと考える。</p> |
| その他 |                                                                                                                                           |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                  |                            |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業                                                                                                                                                                    |                            |
| 事業名              | <b>【NO.25】</b><br>認知症地域医療支援事業                                                                                                                                                                                                                                    | <b>【総事業費】</b><br>12,081 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                              |                            |
| 事業の実施主体          | 県、指定都市                                                                                                                                                                                                                                                           |                            |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                      |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                                                           |                            |
|                  | アウトカム指標：認知症サポート医の養成 166人<br>認知症対応力研修終了者 5,880人<br>(令和2年度末までの累計)                                                                                                                                                                                                  |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 医師、看護職員等の医療従事者に対して、認知症に関する研修を実施する。<br>①認知症サポート医養成研修<br>②認知症サポート医フォローアップ研修<br>③かかりつけ医認知症対応力向上研修<br>④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修<br>⑤歯科医師認知症対応力向上研修<br>⑥薬剤師認知症対応力向上研修<br>⑦看護職員認知症対応力向上研修                                                                                |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①認知症サポート医養成研修 養成者数 26人、研修への派遣<br>②認知症サポート医フォローアップ研修 修了者数 250人、実施回数3回<br>③かかりつけ医認知症対応力向上研修 修了者数 150人、実施回数3回<br>④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 修了者数400人、実施回数4回<br>⑤歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 100人、実施回数1回<br>⑥薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 100人、実施回数2回<br>⑦看護職員認知症対応力向上研修 修了者数 100人、実施回数2回 |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和元年度においては、<br>①認知症サポート医養成研修 養成者数 29人(研修への派遣)<br>②認知症サポート医フォローアップ研修 修了者数 98人 実施回数3回<br>③かかりつけ医認知症対応力向上研修                                                                                                                                                         |                            |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | <p>修了者数 98人 実施回数3回</p> <p>④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修</p> <p>修了者数 328人 実施回数4回</p> <p>⑤歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 139人 実施回数1回</p> <p>⑥薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 324人 実施回数2回</p> <p>⑦看護職員認知症対応力向上研修 修了者数 142人 実施回数2回</p>                                                                                                                             |
| 事業の有効性と効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：</p> <p>観察できなかった</p> <p>観察できた →認知症サポート医の養成 232人</p> <p>認知症対応力向上研修修了者 5,565人</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>認知症サポート医の養成、かかりつけ医やその他医療従事者への研修の実施により、認知症の早期診断、早期対応のための支援体制の構築が促進されたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修の受講を支援することにより、認知症サポート医の養成が進み、サポート医等による医療従事者への研修も効率的に行われた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

|                  |                                                                                                                                                           |        |          |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|----------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業                                                             |        |          |
| 事業名              | 【NO.26】<br>認知症総合支援に係る人材育成事業                                                                                                                               | 【総事業費】 | 3,520 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                       |        |          |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                         |        |          |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                               |        |          |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：認知症の人を地域で支える体制を整備する。                                                                                   |        |          |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | ①認知症初期集中支援チーム員研修事業<br>国立長寿医療研究センターが実施する研修へ、認知症初期集中支援チームに参加する専門職を派遣する。<br>②認知症地域支援推進員研修事業<br>認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修へ、認知症地域支援推進員を派遣する。                     |        |          |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①認知症初期集中支援チーム員研修                                                                                                                                          | 研修受講人数 | 60人      |
|                  | ②認知症地域支援推進員研修                                                                                                                                             | 研修受講人数 | 50人      |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和元年度においては、<br>①認知症初期集中支援チーム員研修                                                                                                                           | 研修受講人数 | 38人      |
|                  | ②認知症地域支援推進員研修                                                                                                                                             | 研修受講人数 | 51人      |
| 事業の有効性と効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた → 認知症初期集中支援チーム員研修受講人数 177人<br>認知症地域支援推進員研修受講人数 236人                                                              |        |          |
|                  | (1) 事業の有効性<br>認知症初期集中支援チーム員研修の受講を支援することにより、チーム員となる者の知識・技術の習得が図られた。<br>(2) 事業の効率性<br>国立長寿医療研究センターが実施する研修への参加を支援することにより、認知症初期集中支援チーム員となる者の知識・技術の習得が効率的に行えた。 |        |          |

|     |                                                                        |
|-----|------------------------------------------------------------------------|
| その他 | 両研修とも、受講を次年度以降に振り替えたこと等により目標値に至らなかったが、引き続き支援を行いチーム員及び推進員の資質向上を図ることとする。 |
|-----|------------------------------------------------------------------------|

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                          |                           |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業                                                                                                                                                                       |                           |
| 事業名              | <b>【NO.27】</b><br>地域資源開発・地域づくり推進事業                                                                                                                                                                                                                                       | <b>【総事業費】</b><br>2,319 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                      |                           |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                        |                           |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～平成31年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                             |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 介護予防・生活支援の必要な軽度者の増加に対応するため、地域ぐるみで支える体制を構築する必要がある。<br>アウトカム指標：週1回以上の通いの場の参加率 11.5% (65 歳以上人口に占める割合)                                                                                                                                                                       |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 新総合事業における多様な担い手を増やすための体制を整備する。<br>①地域包括支援センターのマネジメント力向上<br>地域包括支援センターに対する地域づくりに必要なマネジメント力向上研修や地域ケア会議へのアドバイザー派遣<br>②生活支援コーディネーターの養成<br>資源開発やニーズとサービスのマッチングを行うコーディネーターの養成                                                                                                  |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 住民運営による週1回以上の通いの場：900カ所以上                                                                                                                                                                                                                                                |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成30年度においては、<br>住民運営による週1回の通いの場 1,226カ所                                                                                                                                                                                                                                  |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：多様な担い手参画の達成率<br>観察できなかった<br>観察できた → 92.5% (25市町村÷27市町村)<br><b>(1) 事業の有効性</b><br>地域包括支援センター職員のマネジメント力向上や生活支援コーディネーターの養成が一定程度図られた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>生活支援コーディネーター養成研修は、市町村及び地域包括支援センターも受講対象としたことから、関係職員同士の意識統一が図られるとともに、生活支援コーディネーターの円滑な業務につながった。 |                           |
| その他              | 市町村の地域づくりの意識の高まり等により、住民運営の通いの場の普及や多様な担い手の参画が促進されている。                                                                                                                                                                                                                     |                           |



|                  |                                                                                                                                                                                            |                           |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業                                                                                         |                           |
| 事業名              | <b>【NO.28】</b><br>訪問介護職員資質向上のための研修事業                                                                                                                                                       | <b>【総事業費】</b><br>1,811 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                        |                           |
| 事業の実施主体          | 公益社団法人岡山県栄養士会                                                                                                                                                                              |                           |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～平成31年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                               |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 訪問介護事業所、グループホーム、通所介護事業所等の食事づくりに関わる介護職員や介護支援専門員等に対して、介護対象者の「病態や症状に合わせた食事提供」ができるよう研修を実施する。また、施設へ栄養士を派遣し、食事提供に関する出前講座を実施する。さらに、サポート体制を整備し対象者の食事づくりに関する困り事の相談に対応する。                            |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①研修受講者数 100人<br>②出前講座実施施設 5カ所<br>③介護職員等のサポート体制づくり及び強化                                                                                                                                      |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成30年度においては、<br>①研修受講者数 131人<br>②出前講座 2カ所<br>③電話相談サポートの開設(水曜日：43日間)                                                                                                                        |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →<br><b>(1) 事業の有効性</b><br>訪問介護職員が、対象者の病態(糖尿病、高血圧等)に合わせた食事を提供することが必要であり、訪問介護職員を対象とした食事提供のための知識・調理技術を習得させるための研修会や出前講座の実施及び、訪問介護職員等からの相談に応じるための体制を構築 |                           |

|     |                                                                                                       |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | し、訪問介護職員の技術向上に繋がった。                                                                                   |
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>公益社団法人岡山県栄養士会に対して支援することにより、管理栄養士が中心となって、研修会の実施や相談体制を構築でき、効率的な運営が図られた。</p> |
| その他 |                                                                                                       |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                  |                           |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 権利擁護人材育成事業                                                                                                                                                                |                           |
| 事業名              | <b>【NO.29】</b><br>市民後見推進事業                                                                                                                                                                                                                       | <b>【総事業費】</b><br>7,996 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                              |                           |
| 事業の実施主体          | 県、市町村                                                                                                                                                                                                                                            |                           |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                      |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                                                                                                      |                           |
|                  | アウトカム指標値：一般の市民も市民後見人として活動できる体制の構築を目指して、市民後見人養成の取組を推進する。                                                                                                                                                                                          |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 市民後見人養成講座の実施や、市町村におけるフォローアップ研修等の実施など、市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進する事業を実施する。                                                                                                                                                            |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 市民後見養成研修受講者数 100人                                                                                                                                                                                                                                |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和元年度においては、<br>市民後見人養成研修受講者数 55人                                                                                                                                                                                                                 |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた                                                                                                                                                                                                          |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>認知症高齢者等の権利擁護に係わる人材を確保するため、弁護士等の専門職以外の後見人である市民後見人を養成することが課題となる中、市民後見人養成講座の実施や市町村が実施するフォローアップ研修等への支援により、市民後見人の養成が図られた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>県は、市民後見人養成講座の実施、市町村は、フォローアップ研修等地域の実情に応じた事業を実施するなど、役割を明確にすることにより、効率的な事業実施が図られた。 |                           |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                  |                           |

|                  |                                                                                                                                                                                                |                           |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 介護予防の推進に資するO T、P T、S T指導者育成事業                                                                                           |                           |
| 事業名              | <b>【NO.30】</b><br>地域リハビリテーションリーダー育成・広域派遣事業                                                                                                                                                     | <b>【総事業費】</b><br>3,012 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                            |                           |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                              |                           |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～平成31年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                   |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 市町村の介護予防を推進するために、通所、訪問、地域ケア会議へのリハ職の支援体制を構築する必要がある。                                                                                                                                             |                           |
|                  | アウトカム指標: リハ職参加による地域ケア会議の実施率 85% (23/27 市町村)                                                                                                                                                    |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 作業療法士・理学療法士等のリハ職団体が、市町村の求めに応じて、会員を市町村事業に派遣するに当たり、市町村事業に求められる人材を送り出すための人材教育や派遣調整等の中核的な役割を担うリーダーを育成する事業等を実施する。<br>①中核的な役割を担う地域リハビリテーションリーダーの育成<br>②潜在リハ職の発掘と活用<br>③課題検討会の設置<br>④リハ職による市町村支援体制の構築 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 市町村に派遣するリハ職の人数 308 人 (22 人×14 市町村)                                                                                                                                                             |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成30年度においては、市町村に派遣するリハ職の人数 320 人 (13 市町村に派遣)                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値: ふさわしい指標が無い。<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                         |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>岡山県理学療法士会、岡山県作業療法士会、岡山県言語聴覚士会の3団体が、合同組織を結成したことにより、市町村を支援するための体制整備が図られた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>3団体が合同組織を結成したことにより、市町村がリハ職派遣に係る相談を行う窓口が一本化された。                            |                           |

|     |                                                                 |
|-----|-----------------------------------------------------------------|
| その他 | リハ団体合同組織によるリハ職派遣スキームは、市町村の地域ケア会議や通所事業に活用され、利用市町村の全てから高い評価を得ている。 |
|-----|-----------------------------------------------------------------|

|                  |                                                                                                                                                                                                                              |                           |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                                                                                     |                           |
| 事業名              | <b>【NO.31】</b><br>働きやすい職場づくり相談支援事業                                                                                                                                                                                           | <b>【総事業費】</b><br>1,656 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                          |                           |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                            |                           |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～平成31年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                 |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                           |                           |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                                                                        |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 社会保険労務士等により労働管理等の出前講座・出張相談を行うほか、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じるとともに、適切な指導・助言を行う。また、労務管理の改善等に関するセミナーを開催する。                                                                                                                           |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ 出張相談・出前講座回数      24回<br>○ 仕事の悩み相談                  30件                                                                                                                                                                     |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成30年度においては、<br>○ 出張相談・出前講座回数      39件<br>○ 仕事の悩み相談                  26件                                                                                                                                                     |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                   |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>人材定着アドバイザーとして社会保険労務士2名を委嘱し、労働管理等の出張相談・出前講座を行うほか、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じ、また、労務管理に関するセミナーも開催し、労働者及び事業主の両側面から支援することで、人材の定着に取り組んだ。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会(福祉人材センター)に委託することにより、効率的な執行ができた。 |                           |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                              |                           |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                           |                            |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                                                                                                                                  |                            |
| 事業名              | <b>【NO.32】</b><br>職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業                                                                                                                                                                                                                               | <b>【総事業費】</b><br>12,423 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                       |                            |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                                                                                                                                  |                            |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～平成31年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                              |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                                               |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 職員の処遇や労働環境の改善につながる職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりに関する介護事業者からの提案事業の実施を支援する。<br><b>【提案事業例】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部コンサルティングによる雇用管理改善促進事業</li> <li>・ICTを活用した職場環境改善の研究支援事業</li> <li>・福祉用具開発支援事業</li> <li>・施設内保育施設運営支援事業</li> <li>・地域の元気な高齢者による介護従事者応援事業</li> </ul> |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 事業実施事業所数 10事業所                                                                                                                                                                                                                                                            |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成30年度においては、<br>○外部コンサルティングによる雇用管理改善促進事業 5事業所<br>○ICTを活用した職場環境改善の研究支援事業 14事業所                                                                                                                                                                                             |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                                                                |                            |
|                  | <b>1) 事業の有効性</b><br>事業を実施した介護事業者等は、雇用管理改善（人事管理、目標設定・管理等）やICTの導入により、職員の処遇や労働環境の改                                                                                                                                                                                           |                            |

|     |                                                                                              |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | 善につながる見直しを行うことができた。                                                                          |
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>介護施設・事業所からの提案事業を実施することにより、それぞれの事業所の実態に応じた職員の処遇や労働環境の改善が図られた。</p> |
| その他 |                                                                                              |



|                  |                                                                                                                                                                    |                           |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                           |                           |
| 事業名              | <b>【NO.33】</b><br>介護職員初任者研修受講支援事業                                                                                                                                  | <b>【総事業費】</b><br>3,631 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                |                           |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                           |                           |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～平成31年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                       |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                 |                           |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                              |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護現場において人員が不足する中、介護の質の向上や虐待防止等の課題への対応が円滑に行われる職場環境の改善を図るため、介護経験が少なく技術に不安がある介護職員に働きながら初任者研修を受講させる事業所を支援する。                                                           |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 初任者研修受講者数 100人                                                                                                                                                     |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成30年度においては、<br>初任者研修受講者数 77人                                                                                                                                      |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                         |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>介護経験が少なく技術に不安がある介護職員が、初任者研修を受講し資質の向上が図られたとは、介護職場の環境改善に繋がったと思われる。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>介護事業所の実情に応じて支援を行うことにより、介護職員の資質向上や介護職場の環境改善が効率的に図られた。 |                           |
| その他              |                                                                                                                                                                    |                           |

|                  |                                                                                                                                                                     |                            |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                            |                            |
| 事業名              | <b>【NO.34】</b><br>介護ロボット導入支援事業                                                                                                                                      | <b>【総事業費】</b><br>19,733 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                 |                            |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                            |                            |
| 事業の期間            | 平成30年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                         |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                                                                                         |                            |
|                  | アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                               |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図るために介護ロボットを導入する事業所を支援する。                                                                                                                     |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 介護ロボット導入支援事業所 20事業所                                                                                                                                                 |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和元年度においては、<br>14事業所に対して支援を行った。                                                                                                                                     |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                          |                            |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>見守り支援型介護ロボットを導入した介護事業所等では、介護職員が行う夜間見回り等の業務を軽減することができた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>介護事業所等からの提案のあった介護ロボットを導入したことにより、それぞれの介護事業所等の実態に応じた労働環境の改善が図られた。 |                            |
| その他              |                                                                                                                                                                     |                            |



# 平成 29 年度岡山県計画に関する 事後評価

平成 3 0 年 1 0 月  
岡山県  
令和 7 年 1 月（追記）

# 1. 事後評価のプロセス

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☒ 行った

(実施状況)

- ・平成 30 年 5 月 31 日 医療対策協議会において議論
- ・平成 30 年 6 月 5 日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・令和元年 5 月 31 日 医療対策協議会において議論
- ・令和元年 6 月 26 日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・令和 2 年 6 月 4 日 医療対策協議会委員から意見聴取
- ・令和 2 年 10 月 19 日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・令和 3 年 6 月 4 日 医療対策協議会委員において議論
- ・令和 3 年 7 月 5 日 介護保険制度推進委員会から意見聴取
- ・令和 4 年 6 月 27 日 介護保険制度推進委員会から意見聴取
- ・令和 4 年 6 月 30 日 医療対策協議会委員において議論
- ・令和 5 年 6 月 5 日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・令和 5 年 6 月 9 日 医療対策協議会委員において議論
- ・令和 6 年 7 月 4 日 介護保険制度推進委員会において議論

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・区分 2 及び 4 の財源が厳しく新規事業の参入が難しい状況となっており、硬直化している。

(平成 30 年 5 月 31 日 医療対策協議会意見)

- ・この基金を有効に活用してもらいたい。研修の受講人数などのプロセスも重要だが、アウトカムにも注目して欲しい。

(平成 30 年 6 月 5 日 介護保険制度推進委員会意見)

- ・各団体とも相談をしながら、PDCA サイクルをしっかりと回して、メリハリをつけた事業の検証を行ってほしい。

(令和元年 5 月 31 日 医療対策協議会意見)

- ・就業機会が増え、介護従事者の確保に結びつくよう、事業を実施してほしい。

(令和元年 6 月 26 日 介護保険制度推進委員会意見)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により事業が実施できなかった場合にどのように事後評価を行うのか検討しておくべきである。

(令和 2 年 6 月 4 日 医療対策協議会意見)

- ・介護人材の不足について個別事業だけでなく、全体的に状況を把握する視点が必要である。

(令和 2 年 10 月 19 日 介護保険制度推進委員会意見)

- ・新規事業について、早期内示により、出来るだけ早く事業に着手できるようにしてもらいたい。

(令和 3 年 6 月 4 日 医療対策協議会意見)

- ・意見なし。

(令和 3 年 7 月 5 日 介護保険制度推進委員会意見)

- ・事業数が多く目標を達成できていないものもあるため、事業を統一して、実行できるような目標にした方がより実効性のある計画になるのではないか。

(令和 4 年 6 月 27 日 介護保険制度推進委員会意見)

- ・意見なし。

(令和 4 年 6 月 30 日 医療対策協議会意見)

- ・意見なし

(令和 5 年 6 月 5 日 介護保険制度推進委員会意見)

- ・基金事業が硬直化しており、財源が限られている中で基金を有効活用するためには、既存事業の統廃合等を進めていく必要がある。

(令和 5 年 6 月 9 日 医療対策協議会意見)

- ・意見なし

(令和 6 年 7 月 4 日 介護保険制度推進委員会意見)

## 2. 目標の達成状況

平成29年度岡山県計画に規定する目標を再掲し、令和5年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■岡山県全体（目標）

#### ① 岡山県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

○本県の保健医療計画においては、在宅医療体制の充実・強化、医療従事者確保の取組などを通じて、医療が保健・福祉と連携をとりながら、質の高い医療サービスを地域において切れ目なく提供するための保健医療体制の確立を目標としており、本計画と目指すべき方向性は同じであることから、目標達成に向けた指標は、主に第7次岡山県保健医療計画で掲げたものを抽出して設定することとする。

○また、平成27年度から平成29年度までを計画とする第6期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき実施する介護施設等の整備や介護人材の確保の取組と整合性を保つ目標を設定することとする。

#### ア 医療機関の役割分担と連携

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、県内で不足している回復期病床への転換を図る。
- ・慢性期病床から在宅医療への移行を進める。 慢性期病床削減数：約 160 床(R7)

#### イ 在宅医療・介護の確保

- ・内科診療所のうち在宅療養支援診療所の数の割合 29.9%(H28)→35%(H29)
- ・病院(精神科病院を除く)のうち在宅療養支援病院の数の割合 20.4%(H28)→25%(H29)
- ・自宅死亡者の割合 11.4%(H28)→13%(H29)

#### ウ 介護施設等の整備

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 平成 29 年度整備数 5 か所
- ・認知症高齢者グループホーム 平成 29 年度整備数 2 か所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 平成 29 年度整備数 7 か所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 平成 29 年度整備数 1 か所
- ・認知症対応型デイサービス 平成 29 年度整備数 1 か所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 平成 29 年度整備数 5 か所

#### エ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・県北医療圏における医師数(精神科病院を除く) 357 人(H28)→400 人(H29)
- ・卒業後に県内の地域医療を担う医学部学生の数 57 人(H28)→64 人(H29)

- ・県内どこでも救急医療が適切に提供される体制を構築するため、大学へ設置した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、救急総合診療の地域への普及、救急総合診療医を育成する。
- ・地域卒卒業医師だけでなく、より多くの医師、医学生が地域で働く意欲を持てるよう、大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、地域医療を担う医師を育成する。

#### オ 介護従事者の確保

- ・国の施策とあいまって令和7年までに介護職員の増加11,300人（平成24年対比）を目標とする。
  - ・福祉人材センターを通じての就職数  
平成28年度実績 129人 → 平成29年度 150人
  - ・潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職数  
平成28年度実績 25人 → 平成29年度 60人
- ※11,300人 介護職員の需給推計による数（需要数）  
令和7年 平成24年  
41,266人－29,951人＝11,300人

### □岡山県全体（達成状況）

#### 1）目標の達成状況

##### ア 医療機関の役割分担と連携

- ・回復期病床等必要な病床への転換については、令和4年度末時点で2病院の建替等が完了し、病床転換（急性期等から回復期140床）を実施した。
- ・慢性期病床から在宅医療への移行に関しては、慢性期病床が5,226床（R3）となっており、目標達成に向けて一定程度進んでいる。

##### イ 在宅医療・介護の確保

- ・内科診療所のうち在宅療養支援診療所の数の割合が28.0%(R2)であったため、目標達成に向けて、研修や連携・調整会議等を通じて、地域内の診療所等のネットワーク化を図っていく。
- ・病院（精神科病院を除く）のうち在宅療養支援病院の数の割合が29.7%(R2)であり、目標を達成した。
- ・自宅死亡者の割合が13.0%(R2)であり、目標を達成した。

##### ウ 介護施設等の整備

- ・介護施設等の整備については、地域密着型特別養護老人ホーム5箇所、小規模多機能型居宅介護事業所5箇所を整備した。

##### エ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・県北医療圏における医師数が394人(R2)であったため、目標達成に向けて、大学とも連携しながら、地域医療センターを核として現状や今後の方向性を整



理した。

- ・ 卒業後に県内の地域医療を担う医学部学生の数が79人(R3.4)となり、目標を達成にした。
- ・ 大学へ設置した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、中山間地域で勤務する医療者を対象とする研修会を開催し、救急総合診療に対する理解を深めることができ、さらに、学生や研修医を対象としたOJTを実施し、救急診療及び総合診療の臨床能力を身につけ高めることができた。
- ・ 大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、県内の地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成や、医師確保と地域医療の充実に関する教育研究を行うことができた。

#### オ 介護従事者の確保

- ・ 福祉人材センターを通じての就職数については79人(R4)にとどまった。
- ・ 潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職者数については、9人(R4)にとどまった。

## 2) 見解

- ・ 地域医療構想の達成に向けては、病床転換に係る具体的な整備計画が定まった2医療機関について、地域医療構想調整会議で承認が得られ、その2病院が病院の建替を行い、病床削減及び病床転換を実施したことから、一定程度の成果が得られた。
- ・ 在宅療養支援病院数の割合及び自宅死亡者の割合については目標を達成し、在宅療養支援診療所数については目標達成に向けて一定程度の成果が得られた。
- ・ 医療従事者の確保は目標を達成した。
- ・ 介護施設等の整備については、引き続き地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期岡山県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等に基づき、地域密着型サービス施設の整備等を行う必要がある。
- ・ 福祉・介護人材の就職数については、引き続き増加に向け、関係機関等と連携し効果的な取組を推進する必要がある。

## 3) 改善の方向性

- ・ 地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において、地域包括ケアシステムの構築等、地域における様々な課題を解決するため、地域での実情を踏まえた議論を効果的に行う必要がある。
- ・ より関係機関が協働し、地域特性に即した地域包括ケアシステムの構築に向けて継続していく取り組む必要がある。
- ・ 引き続き県北医療圏の医師や県内の地域医療を担う医学部生の確保、看護師の離職防止に取り組む必要がある。

#### 4) 目標の継続状況

- ☒ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
☐ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■ 県南東部医療介護総合確保区域（目標）

- ① 県南東部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、県内で不足している回復期病床への転換を図る。
  - ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
  - ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。
- ② 計画期間  
平成 29 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

#### □ 県南東部医療介護総合確保区域（達成状況）

##### 1) 目標の達成状況

- ・医療機能の分化・連携や回復期病床等必要な病床への転換を推進するため、地域医療構想調整会議を開催し、今後の方向性について議論した。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

##### 2) 見解

- ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

#### ■ 県南西部医療介護総合確保区域（目標）

- ① 県南西部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
- ・県南東部区域と同様
- ② 計画期間
- ・県南東部区域と同様

#### □ 県南西部医療介護総合確保区域（達成状況）

##### 1) 目標の達成状況 2) 見解

- ・県南東部区域と同様

### ■高梁・新見医療介護総合確保区域（目標）

#### ① 高梁・新見区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・医師、看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

#### ② 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

### □高梁・新見医療介護総合確保区域（達成状況）

#### 1) 目標の達成状況

- ・地域卒卒業医師の配置や医療機関への補助、看護師への研修等を通じて、医療従事者の確保が一定程度進んだ。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

#### 2) 見解

- ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

### ■真庭医療介護総合確保区域（目標）

#### ① 真庭区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・高梁・新見区域と同様

#### ② 計画期間

- ・高梁・新見区域と同様

### □真庭医療介護総合確保区域（達成状況）

#### 1) 目標の達成状況 2) 見解

- ・高梁・新見区域と同様

### ■津山・英田医療介護総合確保区域（目標）

#### ① 津山・英田区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・高梁・新見区域と同様

#### ② 計画期間

- ・高梁・新見区域と同様

□津山・英田医療介護総合確保区域（達成状況）

1）目標の達成状況 2）見解

・高梁・新見区域と同様

### 3. 事業の実施状況

平成29年度岡山県計画に規定した事業について、令和5年度終了時における事業の実施状況について記載。

|                  |                                                                                                                                                                                                  |                |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                             |                |
| 事業名              | 【NO.1】<br>病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                              |                |
| 事業の実施主体          | 医療機関                                                                                                                                                                                             |                |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～令和7年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                      |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>後の人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの質・量の変化や労働力人口の減少を踏まえて、質の高い医療を効率的に提供できる体制を構築していく必要がある。</p> <p>平成30年7月1日現在の本県の回復期病床数は3,571床であるが、地域医療構想における令和7年の回復期に係る必要病床数は6,480床と約3,000床不足しており、病床機能の分化・連携の取組を進めていく必要がある。</p> |                |
|                  | アウトカム指標：令和6年度における回復期病床数：5,832床<br>(地域医療構想 進捗率90%)                                                                                                                                                |                |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>地域医療構想における必要病床数に対し、病床機能報告にて過剰となっている機能病床について、地域医療構想調整会議における協議を踏まえ、不足する機能病床へ転換するための施設整備に対して補助を行う。</p> <p>また、地域医療構想の達成に向けた医療機関の統合・事業縮小の際に要する費用に対しても補助を行う。</p>                                    |                |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 対象医療機関数：7機関                                                                                                                                                                                      |                |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和6年度以降事業着手予定                                                                                                                                                                                    |                |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった(令和6年度以降事業着手予定)                                                                                                                                                        |                |

|     |                                                                                                 |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>(1) 事業の有効性<br/>未実施（令和6年度以降事業着手予定）のため評価不能</p> <p>(2) 事業の効率性<br/>未実施（令和6年度以降事業着手予定）のため評価不能</p> |
| その他 | <p>未実施理由：事業要望件数・額が当初想定を下回ったため。</p> <p>今後の方向性：令和6年度事業に充当予定。</p>                                  |

|                  |                                                                                                             |                       |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                        |                       |
| 事業名              | <b>【NO.2】</b><br>妊産婦の多様なニーズに応えるための助産師外来の施設・設備整備                                                             | <b>【総事業費】</b><br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 津山・英田区域及び真庭区域                                                                                               |                       |
| 事業の実施主体          | 津山中央病院                                                                                                      |                       |
| 事業の期間            | 平成29年10月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続    / <input checked="" type="checkbox"/> 終了            |                       |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 少子化の進行に伴い、比較的産科医が潤沢であった津山地域においても病院から診療所への変更や産科医院の閉院といった分娩施設の減少化が進んでいる。医療資源が少ない地域で質の高い医療が提供できるよう体制の整備が必要である。 |                       |
|                  | アウトカム指標：津山・英田区域及び真庭区域の分娩取扱医療機関勤務助産師数（H27:29.8 人→H29:30 人）                                                   |                       |
| 事業の内容（当初計画）      | 津山中央病院で助産師外来を開設するために必要な施設・整備費を支援する。                                                                         |                       |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 津山・英田区域及び真庭区域の分娩件数（H27:1,531 件→H29:1,550 件）                                                                 |                       |
| アウトプット指標（達成値）    | 事業実施方法について検討したが、事業の実施に至らなかった。                                                                               |                       |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 指標：<br>観察できなかった                                                               |                       |
|                  | （1）事業の有効性<br><br>（2）事業の効率性                                                                                  |                       |
| その他              |                                                                                                             |                       |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業名              | 【NO.3】<br>医療介護連携体制支援事業                                                                                                                                                                                                                                                             | 【総事業費】<br>9,191 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県南西部区域及び高梁・新見区域                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の実施主体          | 川崎医科大学附属病院                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業の期間            | 平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                            |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>遠方の関係施設間において、複雑なケア手順や助言等のタイムリーな情報共有が行き届かず、症状の解決を遅らせ、重症化するケースが発生している。さらに、転院・退院が進まず、入院期間の延長にもつながっている。</p> <p>アウトカム指標：平均在院日数の短縮（H27:14 日→H31：12 日）</p>                                                                                                                             |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>・病院間の切れ目のない医療情報連携を可能とすべく、ICT を活用した地域医療ネットワーク設備の整備を図ることが求められていることから、紹介患者について、紹介元と紹介先の医療介護の関係者が多職種で TV 会議システムに参加して、情報共有を図ることに活用する。</p> <p>・遠隔の医療機関へ転院する際の退院前カンファレンスで活用する。また、そのカンファレンスに患者や家族も参加できれば、予め転院先のスタッフと顔を見ながら話をするため不安軽減につながり、安心して転院することができるなどスムーズな医療介護連携に役立てることが可能である。</p> |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 連携する医療機関数（6 施設）、テレビ会議実施件数（30 件／月）                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 連携する医療機関数（9 施設）、テレビ会議実施件数（平成 29 年度：6 件、平成 30 年度：34 件、令和元年度：39 件）                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：平均在院日数の短縮<br/>観察できた → 指標：H27 年度 14.4 日<br/>H28 年度 14.1 日<br/>H29 年度 13.7 日<br/>H30 年度 13.6 日<br/>R 1 年度 13.0 日</p>                                                                                                                                          |                    |



|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔の医療機関間のカンファレンスでは患者のリハビリ動画を交える等、転院前・後の情報を多職種で共有し、病院間の医療介護連携に役立てることができた。今後のスムーズな退院支援につなげる。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔医療機関スタッフのセミナー・講演会への積極的な参加により、知識の共有・向上を図ることができた。</li> </ul> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
| 事業名              | 【NO.4】<br>Web 会議システムを用いた患者転院時の合同カンファレンスに関するモデル事業                                                                                                                                                                                                                                            | 【総事業費】<br>4,560 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業の実施主体          | 岡山大学病院                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
| 事業の期間            | 平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                     |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>患者が転院する際の詳細な患者情報について、医療機関間が相互に連携し、円滑に情報共有する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：年 5 回以上の合同カンファレンスや参加施設を年間 20 病院以上とすることで、地域の医療事情を共有し、退院調整困難事例の受け入れ等が円滑になり、平均在院日数の短縮を図る。一般病床の平均在院日数 11.9 日（H28 年度）→11.4 日（H31 年度目標）</p>                                                                                   |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>病院間の切れ目のない医療情報連携を可能とするため、ICT を活用した地域医療ネットワーク設備の整備を図ることが求められており、その達成のため、Web 会議システムを用いて県内複数病院で合同カンファレンスが行える環境を構築し、患者転院時の情報提供に利用する事業を実施する。</p> <p>また、上記 Web 会議システムを利用し、医療安全・保険診療・個人情報保護などの様々な講習会を年複数回開催し、医療従事者の質の向上を図る。さらに、講習会を録音・録画してクラウド上で保管、後日配信し、上記に講習会に参加が不可能であった医療従事者のフォローアップも行う。</p> |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 合同カンファレンスの及び講習会の開催（5 回／年）                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 合同カンファレンスの及び講習会の開催（平成 29 年度：1 回、平成 30 年度：2 回、令和元年度：14 回）                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：一般病床の平均在院日数観察できた → 指標：11.4 日（平成 29 年度）<br/>11.3 日（平成 30 年度）<br/>11.1 日（令和元年度）</p>                                                                                                                                                                                    |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>患者転院に関わる合同カンファレンスをこれまで連携実績のある施設と行い、情報共有の運用モデルを構築できた。今後、県内複数施設への事業拡大を行うことにより、患者情報等の共有ができる体制を確立し、円滑な退院支援につなげる。また、地理的・時間的に参加が難しい遠隔地での講習会を受講可能とする体制を整備し、医療従事者の質の向上を図る。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>テレビ会議システムのライセンス料がやや高価ではあるが、今後の使用実績によってはライセンス数を集約するなどすればさらに効率的に運用できる可能性を秘めており、効率性は高いと予想される。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                              |                     |
| 事業名              | 【NO.5】<br>井笠地区医療機関と高度急性期病院との連携強化及び機能分化の支援事業                                                                                                                                                                                       | 【総事業費】<br>10,290 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県南西部区域                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業の実施主体          | 井原市立井原市民病院                                                                                                                                                                                                                        |                     |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～令和2年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                       |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高度急性期病院への重症患者の集中と在院日数短縮の流れの中で、地域の各医療機関では早期に受入を行い、在宅復帰に向けての回復期機能を担うことができるよう医療スタッフの一層のレベルアップが求められている。                                                                                                                               |                     |
|                  | アウトカム指標：在宅復帰率の改善（H28：85% → H31：88%）                                                                                                                                                                                               |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | （1）臓器別（心、肺、消化管、肝胆膵、脳神経、運動器など）に研修会を開催。<br>・医師、看護師、理学療法士、管理栄養士などを対象に、高度急性期病院からの関係医療スタッフを招聘し、講演会を開催。<br>（2）各医療機関からの高度急性期病院への研修派遣。<br>・2週間程度の研修（井笠地区の病院、有床診療所で希望する医療機関の医療スタッフが、高度急性期病院（倉敷中央病院、川崎医科大学病院、岡山大学病院、福山市民病院など）の診療科等で実地研修を実施） |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修会開催回数（36回）、研修派遣人数（延べ100人）                                                                                                                                                                                                       |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 研修会開催回数（42回）、研修派遣人数（延べ69人）                                                                                                                                                                                                        |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 指標：R1：91.7%                                                                                                                                                                                         |                     |
|                  | （1）事業の有効性<br>井笠地区の医療機関が顔の見える関係作りを行い、水平・垂直連携の強化機能分化を行える体制が整いつつある。研修会の中でも、アンケートを行うなどして各地域のスタッフがレベルアップするために充実な                                                                                                                       |                     |

|     |                                                                                                                                                       |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>内容を検討している。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> ↓</p> <p>講師交通費については、公共交通機関を使用し最寄駅までで、最も経済的な通常の経路及び方法により計算している。また、メーリングリストを作成し、研修等の案内を流すことで、文書などの郵送を削減している。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                       |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業名              | 【NO.6】<br>医療介護連携体制整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>22,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |
| 事業の実施主体          | 県医師会                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                    |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>今後の更なる高齢化に対応し、良質で適切な医療・介護サービスを効果的かつ効率的に提供するためには、地域医療構想による医療機能の分化・連携、中でも慢性期機能を担う入院医療から在宅医療への移行と、地域包括ケアシステムによる在宅医療・介護サービス提供体制の充実を一体的に図ることが不可欠である。この実現に向けては、関係者が医療・介護サービスを取り巻く環境の変化やそれぞれの地域特性を踏まえた現状分析を基に検討・推進することが必要である。</p> <p>アウトカム指標：高度急性期・急性期病床から回復期病床への移行必要病床数と許可病床数の差10%(約400床)程度の解消(目標年度：H37年度)</p>     |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>(1) 岡山県医師会地域医療構想・地域包括ケア研究会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有識者(アドバイザー)による講演会</li> <li>・データに基づいた政策論議の展開等</li> </ul> <p>(2) 医療介護連携コーディネーターの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療介護の連携強化、郡市医師会・市町村への支援(訪問診療普及、病診連携調整等)</li> </ul> <p>(3) 各種研修会の開催</p> <p>(4) その他、必要に応じて会議・研修会など開催</p> |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山県医師会地域医療構想・包括ケアシステム研究会参加人数：120名</li> <li>・各種研修会参加人数：220名</li> </ul>                                                                                                                                                                                                   |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>&lt;平成29年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山地域医療構想・包括ケアシステム研究会参加人数：(3回) 69人</li> <li>・各種研修会参加人数：990人</li> </ul>                                                                                                                                                                             |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できた →<br/>観察できなかった</p>                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |            |       |            |       |          |          |       |          |          |         |              |  |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|------------|-------|----------|----------|-------|----------|----------|---------|--------------|--|
|         | <p>指標：H25 年 14, 287 床（高度急性期及び急性期病床数合計）<br/>→H27 年 13, 835 床（高度急性期及び急性期病床数合計）<br/>＜H27-H25 高度急性期及び急性期病床数合計 452 床減＞<br/>→H29 年 13, 284 床（高度急性期及び急性期病床数合計）<br/>＜H29-H27 高度急性期及び急性期病床数合計 551 床減＞</p> <p>回復期病床</p> <p>H28 年の必要病床数と許可病床数との差の約 5 %の解消<br/>(164 床/3, 568 床)</p> <table><tr><td></td><td>許可病床数</td><td>必要病床数（H37）</td></tr><tr><td>H28 年</td><td>2, 912 床</td><td>6, 480 床</td></tr><tr><td>H29 年</td><td>3, 076 床</td><td>6, 480 床</td></tr><tr><td>H29-H28</td><td><u>164 床</u></td><td></td></tr></table> |            | 許可病床数 | 必要病床数（H37） | H28 年 | 2, 912 床 | 6, 480 床 | H29 年 | 3, 076 床 | 6, 480 床 | H29-H28 | <u>164 床</u> |  |
|         | 許可病床数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 必要病床数（H37） |       |            |       |          |          |       |          |          |         |              |  |
| H28 年   | 2, 912 床                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 6, 480 床   |       |            |       |          |          |       |          |          |         |              |  |
| H29 年   | 3, 076 床                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 6, 480 床   |       |            |       |          |          |       |          |          |         |              |  |
| H29-H28 | <u>164 床</u>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |            |       |            |       |          |          |       |          |          |         |              |  |
|         | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>研究会では、地域医療構想の具体的に取り組むべき方向性、地域づくりの実践的な取り組み事例、自立支援を目指した予防等について議論を行い、次年度以降の取り組みの示唆を得ることができた。</p> <p>高度急性期及び急性期病床は減少し、回復期病床は増加しており、事業は有効であると考えられるため、平成 37 年度の目標達成に向け、引き続き事業を実施する。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>岡山県医師会に既に設置されていた地域包括ケア部会を活用することにより、新たに会を設置するより効率的かつ経済的に関連団体の召集や協議を円滑に行うことができた。</p>                                                                                                                                                                                          |            |       |            |       |          |          |       |          |          |         |              |  |
| その他     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |            |       |            |       |          |          |       |          |          |         |              |  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                        |                    |
| 事業名              | 【NO.7】<br>医療介護多職種連携体制整備事業                                                                                                                                                                                                                   | 【総事業費】<br>2,174 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 入退院支援を行う医療・介護の専門職にとって、医療側では在宅生活に関する情報や介護保険制度等に関する事、介護側では疾患の治療などの医学的知識や医療制度等について相互に理解する機会が少ないため、入退院支援に必要な情報共有がタイムリーに行われず、在宅移行が遅れる現状もある。このため、県内の各医療機関の連携窓口や入退院支援ルールを情報収集・情報発信し、在宅医療・在宅生活を支援する専門職に円滑につなぐ仕組みを作り、多職種間の連携体制の強化を図り、在宅移行を推進する必要がある。 |                    |
|                  | アウトカム指標：慢性期の病床から在宅医療への移行を 10%(慢性期病床の約 160 床)削減(目標年度：H37 年度)                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | 多職種連携のための研修会の開催等<br>(1) 多職種連携の人材育成<br>対象者：多職種<br>内容：多職種による医療介護連携のあり方や医療の基礎的な情報に関する研修会の開催<br><br>(2) 多職種連携の普及<br>対象者：多職種、一般住民等<br>内容：医療・介護連携によるサービス提供や、人生の最終段階における医療、リビングウィルの考え方等についてのシンポジウムや講演会の開催                                          |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・ 研修会参加人数：300 名                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | ・ 研修会参加人数：279 名                                                                                                                                                                                                                             |                    |



|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できた → 指標：慢性期病床 H28 年度 6,502 床<br/>→H29 年度 6,389 床（113 床削減）</p> <p>観察できなかった</p> <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>在宅医療・介護の多職種を対象に、多職種協働で在宅生活を担うために必要な視点等について学ぶことにより、多職種間の連携体制の強化につながった。</p> <p>また、医療介護連携による在宅看取りの各施設での取り組みについて情報共有する機会となった。</p> <p>慢性期病床は、前年度に比べて削減しており、事業効果が得られていると考える。今後も引き続き、平成 37 年度の目標達成に向け、介護支援専門員協会と連携しながら事業を実施する。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>在宅医療・介護に関する多職種協働での研修実績の多い介護支援専門員協会が多職種の研修等を企画・実施することで、各関係団体が各々研修会等を開催するより、効果的及び経済的に行うことができた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                       |                  |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                 |                  |
| 事業名              | 【NO.8】<br>在宅医療提供体制推進事業                                                                                                                                                                                                | 【総事業費】<br>289 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                   |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                     |                  |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br>□継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                  |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 県民が住み慣れた地域で、望ましい療養生活を送れる社会の実現のためには、県医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、介護支援専門員協会、市町村、地域包括支援センター等の関係機関で現状と課題を共有し、方策を検討して在宅医療の確保及び連携体制の構築を図ることが必要である。                                                                                  |                  |
|                  | アウトカム指標：在宅看取りを実施している一般診療所数<br>(H26: 74 施設→H29: 81 施設)                                                                                                                                                                 |                  |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | 在宅医療推進協議会の開催(概ね2回)<br>【内容】<br>・在宅医療の確保及び連携体制の構築に関する事項<br>・在宅医療の推進に必要な事項                                                                                                                                               |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・在宅医療推進協議会の開催回数：2回                                                                                                                                                                                                    |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | ・在宅医療推進協議会の開催回数：1回                                                                                                                                                                                                    |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた →<br>指標：在宅看取りを実施している一般診療所数 64 施設                                                                                                                                                          |                  |
|                  | <p>(1) 事業の有効性</p> <p>県内の在宅医療・介護の関係機関の代表者により構成されている協議会であるため、施策の方向性の合意形成や全県的な情報交換、協議等が効果的に行えた。</p> <p>アウトカム指標における事業の有効性については、平成29年医療施設静態調査が公表された後、評価予定である。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>当初計画より、協議会開催回数が少なかったが、施策の提案から方向</p> |                  |

|     |                                                                                             |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>性の合意形成へとつながることができた。</p> <p>概ね2回開催としていた協議会を、1回にまとめて開催することにより、事業の効率化やコスト削減につなげることができた。</p> |
| その他 |                                                                                             |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                  |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                  |
| 事業名              | 【NO.9】<br>多職種連携研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 【総事業費】<br>667 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                  |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                          |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>住み慣れた地域で安心して過ごせる体制を構築するためには、地域包括ケアシステムを担う医療職等に対して、多職種連携や在宅チームによる医療提供のための取組等について、県内全域に普及するための伝達研修等による人材育成を行うことが必要である。</p> <p>アウトカム指標：人生の最終段階で受きたい医療について話し合ったことがある者(60歳以上)の割合<br/>(H26: 47.3%→H32: 70.0%)</p>                                                                                                                                        |                  |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>対象者：医師、薬剤師、看護師、市町村職員等</p> <p>内容：</p> <p>(1)在宅医療・介護連携体制に係る先進事例を紹介する研修会の開催</p> <p>(2)国の会議、日本在宅医学会等への参加により、他地域の好事例の県内への普及</p>                                                                                                                                                                                                                         |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・研修会参加人数：120名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | ・研修会参加人数：45名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                  |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できた → 指標：H28：46.7%、H29：52.6%</p> <p><del>観察できなかった</del></p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>医師、薬剤師、介護支援専門員、看護師、行政職員等を対象に、医療介護関係機関と市町村等が連携し、在宅療養者やその家族の希望に沿ったサービスを提供できる地域包括ケアシステムの構築に向けた、先進事例報告及び関係者の情報交換を行う研修会を開催し、各地域での取組に活かしてもらうなど、今後の示唆を得ることができた。</p> <p>人生の最終段階で受きたい医療について話し合ったことがある者(60歳以上)の割合は、増加しており、平成32年度の目標達成に向け、事業</p> |                  |

|     |                                                                                                                                                                                                                        |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>効果が得られていると考える。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>研修参加人数は、当初予定より少なかったが、関係者が情報交換する機会を設けることができた。</p> <p>県内の取り組み事例を情報共有することで、より身近な事例として認識でき、連携しやすい関係を構築することで、事業の効率化を図った。また、講師を県外から招聘するのではなく、県内の方に依頼すること等により、コスト削減を図った。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                        |

|                  |                                                                                                                                                                        |                     |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                  |                     |
| 事業名              | 【NO.10】<br>小児等在宅医療連携拠点事業                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>15,697 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                    |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                      |                     |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                            |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | NICU(新生児特定集中治療室)等で長期の療養を要した小児をはじめ、在宅での医療的ケアを必要とする児者が必要な医療・福祉サービス等の提供を受け、地域で安心して療養できるよう、事業実施者が医療・保健・福祉・教育・介護等の関係機関と連携し、地域で在宅療養を支える体制の整備を目指す。                            |                     |
|                  | アウトカム指標：<br>・短期入所施設利用者数(小児)の増加 (H26：2,312人→H30：2,908人)<br>・医療型短期入所施設利用者数(小児) (R3：1,007人→R4：1,250人)<br>・短期入所サービス実施施設数(障害児)の増加<br>(R3年度末:45施設→R4年度末:50施設)                |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | (1) 小児等の在宅医療が抱える課題の抽出と対応方針の策定<br>(2) 地域の医療・福祉、教育資源の把握と活用<br>(3) 地域の小児等への在宅医療資源の拡充と専門機関との連携<br>(4) 地域の福祉・行政関係者との連携促進<br>(5) 患者・家族の個別支援<br>(6) 患者、家族や学校関係者等への理解促進・負担軽減 等 |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・研修会・連携会議参加人数：100名                                                                                                                                                     |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | ・研修会・連携会議参加人数：347名(H29)、179名(H30)<br><令和4年度><br>研修会：新型コロナウイルス感染症の影響等により未開催<br>連携会議：2回開催(13機関、47名参加)                                                                    |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できた<br>・短期入所施設利用者数(小児)の増加：(H30年度) 2,314人<br>・医療型短期入所施設利用者数(小児)：(R4) 1,045人<br>・短期入所サービス実施施設数(障害児)：(R5.4.1時点) 51施設                                  |                     |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>短期入所施設の利用者数については、利用希望者の状況のみならず、施設の空き状況や施設で利用できるサービス等にも影響される場合があると考えている。また、利用施設と利用者との要望等のマッチングも難しいケースも報告されていることから、当事業において、実施している短期入所情報交換会において、利用者にとって利用しやすいサービスを検討し、地域で安心して生活できるシステムの構築を目指していく。</p> <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>医療的ケア児やその保護者が地域で安心して療養するためには、資源の開発や支援者の資質向上などの体制整備が不可欠であり、本事業の取組を通して、関係機関の連携体制の強化を図ることにつながった。</p> <p>年々増加傾向にあった短期入所施設利用者数(小児)だが、平成 30 年度は減少しアウトカム指標を達成できていないことから、利用者にとって利用しやすいサービスを検討し、地域で安心して生活できるシステムの構築を目指していくこととしている。</p> <p>また、医療型短期入所施設利用者数についても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、当該施設に利用制限が設けられたため、利用件数が目標値に達しなかった。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>旭川荘は、県内全域的に事業を展開しており、長年にわたり在宅の小児の医療や療育に取り組んでいることから、関係機関との連携の素地ができています。本事業でこの基盤をもとにさらに体制整備を図ることで効率的に事業を実施できている。また、関係機関との連携を図り易いことから、スムーズに情報共有、連絡調整ができており、コスト削減につながっている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |

|                  |                                                                                                                                                  |                |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                            |                |
| 事業名              | 【NO.11】<br>精神科病院との連携による在宅医療・支援体制の構築                                                                                                              | 【総事業費】<br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                              |                |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                |                |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                     |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 治療契約ができない精神障害のある複雑困難事例に対して適切な支援ができるよう、在宅医療・支援体制の強化が必要。<br>アウトカム指標：保健所が抱える複雑困難事例の減少<br>(H27：125人→H29：110人)                                        |                |
| 事業の内容（当初計画）      | 複雑困難事例の在宅生活支援体制の構築を図るため、下記の事業を実施する。<br>①精神科医療機関の医師等と連携し、複雑困難事例の在宅生活を支え、適正な医療を導入するための支援を行う。<br>②複雑困難事例の在宅生活支援体制を整備するために、関係機関との連携会議や他職種連携研修の実施を行う。 |                |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 事業参加機関数（H27：0機関→H29：6機関）                                                                                                                         |                |
| アウトプット指標（達成値）    | 事業実施方法について検討したが、事業の実施に至らなかった。                                                                                                                    |                |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた————→————指標：<br>観察できなかった                                                                                              |                |
|                  | （1）事業の有効性<br><br>（2）事業の効率性                                                                                                                       |                |
| その他              |                                                                                                                                                  |                |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                  |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                  |
| 事業名              | 【NO.12】<br>在宅死への適切な対処能力の習得                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 【総事業費】<br>494 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                  |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                  |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 住み慣れた地域で安心して過ごし、在宅での看取りを推進するためには、法医学の視点を備え、在宅死に対応できる医師の普及が必要である。                                                                                                                                                                                                                                              |                  |
|                  | アウトカム指標：在宅看取りを実施している医療機関数<br>(H26: 91 施設→H29: 100 施設)                                                                                                                                                                                                                                                         |                  |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | 対象者：地域医療を担う医師<br>内 容：<br>(1) 法医学の視点から見た在宅死に関する研修会<br>(2) 対処能力底上げのための実習・演習（解剖）<br>(3) その他、本事業の目的を達成するために必要な事業                                                                                                                                                                                                  |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・研修会参加人数:150 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | ・研修会参加人数：165 人                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた →<br>指標：在宅看取りを実施している医療機関数<br>H26年 91 施設 → H29年 77 施設                                                                                                                                                                                                                              |                  |
|                  | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>在宅医療の推進に伴い、在宅死の増加が予想されるが、地域医療を担う医師は在宅死に対応する法医学の視点に基づく知識や技術を習得する機会に乏しいことから、本事業で研修及び演習等を行うことで、在宅死に対応できる資質向上につながった。</p> <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標については、厚生労働省から平成29年医療施設静態調査が公表された後、評価予定である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>医師が多く所属する県医師会や県病院協会の協力を得て、事業周知を図り、普及啓発資材や研修会・演習の実施など対象に応じた人材育成を</p> |                  |

|     |                                                                                              |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>行うことができた。</p> <p>岡山県医師会報へ本事業の掲載や、岡山県病院協会の会報送付時に本事業紹介を同封して貰うことで、コスト削減を図り、効率的に事業周知を行った。</p> |
| その他 |                                                                                              |

|                  |                                                                                                                                                                                                                |                    |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業名              | 【NO.13】<br>地域医療連携体制推進事業                                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>2,424 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                   |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>地域の特性に応じて、退院後の生活を支える在宅医療の充実及び医療・介護サービス提供体制の一体的な整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：<br/> 退院支援加算を算定している医療機関数<br/> (H29.2:103 施設→H29 年度末:110 施設)<br/> 在宅療養支援診療所・病院数の増加<br/> (H29.2:診療所 332、病院 33→H29 年度末：診療所 352、病院 38)</p> |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | <p>保健所・支所単位で次のとおり事業を行う。</p> <p>(1) 地域医療連携推進会議の開催<br/> (2) 地域連携パスの作成・普及<br/> (3) 医療介護連携に関する研修会<br/> (4) 県民への在宅医療（かかりつけ医）普及啓発事業<br/> (5) その他</p>                                                                 |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>(1) 医療連携推進会議：延べ11回<br/> (2) 参加医療機関数：脳卒中 100 機関、急性心筋 220 機関<br/> (3) 研修参加者数：延べ1,000 人<br/> (4) 啓発講座開催数：15回</p>                                                                                               |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>(1) 医療連携推進会議：延べ9回<br/> (2) 参加医療機関数：脳卒中 86 機関 急性心筋 236 機関<br/> (3) 研修参加者数：延べ1,305 人<br/> (4) 啓発講座開催数：12回</p>                                                                                                 |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/> 退院支援加算を算定している医療機関数<br/> (H30.3 現在:107 施設)<br/> 在宅療養支援診療所・病院数の増加<br/> (H30.3 現在：診療所 304、病院 36)<br/> 観察できた →</p> <p>(1) 事業の有効性<br/> 地域ごとに入退院ルールを作成・活用するなど、医療機関とケアマネなど</p>             |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>の連携を強化し、地域で安心して療養生活を送るための体制構築に向けて一定の進捗がみられた。</p> <p>目標としていた在宅療養支援診療所・病院数については、診療報酬改定に伴い、H29.4以降も算定する場合は届出直しが必要になったことから減少しているが、今後、取組をすすめながら実態に即した増加を目指していくこととする。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>在宅医療と介護については市町村単独では医療資源も少なく、課題の解決が難しい。保健所を単位として広域的に取り組むことによって、連携システムの構築を容易にする。</p> <p>会議や研修会の開催については、実施会場を見直すなど、コスト面でも効率化を行った。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

|                  |                                                                                                                  |                |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                            |                |
| 事業名              | 【NO.14】<br>在宅医療に関する県民への普及啓発                                                                                      | 【総事業費】<br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                              |                |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                |                |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                     |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 少子化高齢化が進む中で、療養生活の質を高めるためには、入院医療から在宅医療への移行は極めて重要である。<br>アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加（H26:165,591件→H29:180,000件） |                |
| 事業の内容（当初計画）      | 入院医療と在宅医療の相違や在宅医療の良さについて、患者や家族、それに携わる医療関係者の体験談の紹介等を内容とする研修会等を開催し、入院治療から在宅療養への移行を促進する。                            |                |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修会開催回数・参加人数：年5回開催、参加者250名                                                                                       |                |
| アウトプット指標（達成値）    | 事業の実施方法について検討したが、事業の実施には至らなかった。                                                                                  |                |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた—————⇒—————指標：<br>観察できなかった                                                            |                |
|                  | （1）事業の有効性<br><br>（2）事業の効率性                                                                                       |                |
| その他              |                                                                                                                  |                |

|                  |                                                                                                                      |                    |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                |                    |
| 事業名              | 【NO.15】<br>在宅歯科医療等に従事する歯科医師研修事業                                                                                      | 【総事業費】<br>1,433 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                  |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                    |                    |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                         |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 在宅療養者やがん・糖尿病などの疾患がある者が、口腔ケアや住み慣れた地域で歯科治療を受け、安心した療養生活を送るためには、医科歯科連携へ対応するための知識を持った歯科医師の養成が必要である。                       |                    |
|                  | アウトカム指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加（H27:407箇所→H29:420箇所）                                                                     |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | 対象者：地域歯科医療を担う歯科医師<br>内 容：オーラルフレイルなどの口腔機能低下を管理でき、在宅療養者や医科歯科連携が必要な者へ対応するための知識を持った歯科医師の養成。また、より高度な技術や知識を習得するための研修事業を実施。 |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修会参加者数：100名                                                                                                         |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 研修会参加者数：163名                                                                                                         |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → 指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数が407箇所（H27）から420箇所（H29）に増加した。                                       |                    |
|                  | 観察できなかった<br><br>（1）事業の有効性<br>在宅療養者や医科歯科連携が必要な者へ対応するための知識を持った歯科医師を養成した。また在宅歯科に取り組む意識の醸成を図ることができた。                     |                    |

|     |                                                                                                        |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>県内の歯科医師や歯科医療機関の情報を把握が可能で、歯科医師への研修実績が多い歯科医師会が研修を企画・実施することで、効率的に行うことができた。</p> |
| その他 |                                                                                                        |

|                  |                                                                                                                                                                  |                    |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                            |                    |
| 事業名              | 【NO.16】<br>在宅医療推進のための多職種連携支援事業                                                                                                                                   | 【総事業費】<br>3,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県南西部区域                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の実施主体          | 都窪医師会                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成31年3月31日<br>□継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                             |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 県民が住み慣れた地域で、望ましい療養生活や最期を迎えるためには、多職種連携をより一層推進し、在宅医療や生活支援の質の向上を図ることが必要である。                                                                                         |                    |
|                  | アウトカム指標：在宅看取りを実施している医療機関数<br>(H26: 91 施設→H30: 103 施設)                                                                                                            |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | 対象者：医師、訪問看護師、介護支援専門員等多職種<br>内容：<br>(1)多職種による意見交換会の開催<br>(2)研修会の開催（在宅医療の普及、在宅看取りの推進等）<br>(3)現状把握及び課題抽出のための調査                                                      |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・意見交換会及び研修会参加人数：400 名/年                                                                                                                                          |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | <平成29年度><br>・意見交換会及び研修会参加人数：346 名<br><br><平成30年度><br>・意見交換会及び研修会参加人数：379 名                                                                                       |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた<br>→ 指標：在宅看取りを実施している医療機関数 H29: 77 施設<br>(平成29年10月1日 医療施設調査)<br>医療施設静態調査は、3年毎に実施していること、及び医療施設動態調査の平成30年数値については、未公表のため現段階での最新データを記載する。 |                    |
|                  | (1) 事業の有効性<br>多職種を対象とした意見交換会や研修会を通して、多職種連携が一層促進されるとともに、在宅医療推進のため課題となっていることや今後                                                                                    |                    |



|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>の方向性の示唆を得ることができた。</p> <p>目標としていた在宅看取りを実施している医療機関数については、平成29年医療施設調査では減少しているが、今後は在宅療養支援診療所・病院数の増加等、在宅医療推進の取り組みをすすめながら実態に即した増加を目指していくこととする。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>在宅医療の中核を担う地元医師会が事業を実施することで、地域における多職種連携が円滑に進められる。連携が促進されることにより、長期的視点において、事業の効率化につながっている。また、意見交換会や研修会を当該医師会内の病院の施設を借用して実施することにより、コスト削減を図った。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                  |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                  |
| 事業名              | 【NO.17】<br>医院継承バンク事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 【総事業費】<br>491 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                  |
| 事業の実施主体          | 県医師会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                  |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>県内の診療所の開設者又は法人の代表者の平均年齢は62.2歳（平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査）であり、医師不足地域等における診療所を確保するため、高齢で後継者のいない医師が経営する診療所の継承を支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医院継承バンクにおいて継承希望者と開業希望者の登録件数をそれぞれで1件以上とすること。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                   |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>県内の医師の多くが所属する県医師会に医院継承バンクを設置し、県内の医師に対して制度の周知を図るため、医院継承セミナーを開催するとともに、後継者を探している医療機関と開業を希望する医師を登録してマッチングを行う。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>医院継承セミナー参加人数 30人以上<br/>相談件数（延べ） 2件以上</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>医院継承セミナー参加人数：第1回24人、第2回23人、合計47人（延べ）<br/>相談件数：セミナー後のフォローアップで3機関が相談</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                  |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた → 指標：継承希望者と開業希望者の登録件数0件<br/><del>観察できなかった</del></p> <p>平成27年度に開始した事業で経過年数が浅いことから、認知度が低く実績につながらなかったものとする。認知度を上げる取組を継続的に実施したい。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>岡山県医師会ホームページで随時新たな情報発信を行うとともに、税理士や社会保険労務士等と連携した支援体制を構築している。</li> <li>アウトカム指標には直結していないが、医院継承についての電話相談が数件あった。</li> </ul> <p>（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医院継承セミナーの開催（年2回）を医師会館（自団体施設）で開</li> </ul> |                  |

|     |                                                          |
|-----|----------------------------------------------------------|
|     | 催することで会場費を抑えるとともに、開催に当たっての準備・運営を自団体で行うなど、効率的な執行ができたと考える。 |
| その他 |                                                          |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業事                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業名              | 【NO.18】<br>救急総合診療医師を養成するための寄附講座の設置                                                                                                                                                                                                                                            | 【総事業費】<br>30,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |
| 事業の実施主体          | 川崎医科大学                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br>□継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                          |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 救急医の不足している県北の中山間地域において、幅広い診療分野の救急医療に対応できる医師を養成するための組織的な取り組みが必要。<br>アウトカム指標：応需率の向上：平成26年度比+2%<br>(平成26年度：76%)                                                                                                                                                                  |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | 1. 川崎医科大学に寄附講座「救急総合診療医学講座」を開設する。<br>2. 寄附講座の指導医が、週1回以上中山間地域に赴いて、当該地域で救急医療を担う医師等を対象に、OJT等による指導・助言、研修会の開催等を行う。<br>3. 寄附講座に、後期研修医等を対象とする「救急総合診療医養成コース」を設ける。また、川崎医科大学附属病院以外の救命救急センター等と「救急総合診療医養成プログラム」を共同で開発・運用して、救急総合診療医を養成する。<br>※救急総合診療医：ER型救急、病院前診療（ドクターヘリ等）、総合診療ができる能力を有する医師 |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 研修会参加人数：500名<br>OJT等による指導・助言：県北の中山間地域へ月10回                                                                                                                                                                                                                                    |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | 研修会参加人数：727名（学内261名、学外466名）<br>OJT等による指導・助言：年間135回（学内）                                                                                                                                                                                                                        |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>応需率の向上：平成26年度比+8%<br>観察できた → 応需率が76%から84%に向上した。<br><del>観察できなかった</del>                                                                                                                                                                                  |                     |
|                  | <b>（1）事業の有効性</b><br>中山間地域で勤務する医療者を対象とする研修会を開催し、救急総合診療に対する理解を深めることができた。<br>学生や研修医を対象としたOJTを実施し、救急診療及び総合診療の臨床能力を身につけ高めることができた。                                                                                                                                                  |                     |

|     |                                                                                                          |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>中山間地域に所在する医療機関にて研修会を開催することで、地域の医療従事者の参加を容易にするとともに、効率的かつ経済的に事業を実施することができた。</p> |
| その他 |                                                                                                          |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業名              | 【NO.19】<br>女性医師復職支援事業                                                                                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>1,700 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                 |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>出産や育児等による離職や再就業に不安を抱えている女性医師に対して再就業等の支援を行うとともに、女性医師が再就業しやすい勤務形態や職場環境の整備を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標:20から30歳代で医療施設に従事している県内の医師のうち女性の割合<br/>H26:29.9%→H30:33% (医師・歯科医師・薬剤師調査)</p>                                                                             |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>次の事業を、公益社団法人岡山県医師会に委託して行う。</p> <p>(1)相談員（コーディネーター）を1名以上配置し、復職等に関わる相談窓口事業（職業紹介事業「女性医師バンク」を含む。）を行う。</p> <p>(2)保育に関する社会資源情報の集積を行い、データベース管理を行う。</p> <p>(3)女性医師のキャリアアップ研修への参加を支援する。</p> <p>(4)病院管理者等に対する普及啓発活動を行う。</p> <p>(5)その他女性医師の復職支援・離職防止に有効な事業を実施する。</p> |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>女性医師バンク登録件数:1件以上</p> <p>復職等に係る相談件数:40件以上</p> <p>女性医師のキャリアアップ研修への参加者数:50人以上</p> <p>病院管理者等に対する普及啓発活動実施回数:1回以上</p>                                                                                                                                           |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>女性医師バンク登録件数:4件</p> <p>復職等に係る相談件数:5件</p> <p>女性医師のキャリアアップ研修への参加者数:44人</p> <p>病院管理者等に対する普及啓発活動実施回数:1回</p>                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>観察できた → H28 医師・歯科医師・薬剤師調査では、H28.12.31時点で、31.5%となっている。</p> <p><del>観察できなかった</del></p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>・女性医師の復職を進めるためには、復職に向けた情報・機会の提供、復職時の勤務環境の整備が重要である。本事業で相談窓口の設置や研修時の預かり保育等を実施することにより、女性医師の復職やキ</p>                       |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>キャリアアップを支援するとともに、勤務環境改善ワークショップの開催等によって、病院管理者の勤務環境改善に向けた意識醸成を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークショップの開催や女性医師等支援会議を医師会館（委託先施設）で開催することで会場費を抑えるとともに、開催に当たっての準備・運営を委託先が直営で行うなど、効率的な執行ができたと考える。</li> </ul> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                        |

|                  |                                                                                                                                                                                                                  |                  |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                |                  |
| 事業名              | 【NO.20】<br>地域医療対策協議会の運営                                                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>483 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                              |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                |                  |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                     |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>団塊の世代が全て75歳以上となる平成37年に向けて、医療や介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことが喫緊の課題である。</p> <p>また、本県の医療施設従事医師数は、県全体では全国平均を上回るが、県北の3保健医療圏の他、県南の2保健医療圏でも岡山市、倉敷市及び早島町を除く12市町で地域偏在が見られる。</p> |                  |
|                  | <p>アウトカム指標：県北医療圏における医師数（精神科単科病院を除く）<br/>357 人(H28)→400 人(H29)</p>                                                                                                                                                |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | 医療介護総合確保促進法に基づく県計画の進捗及び達成状況について検証、評価等を行うために必要な事項について協議する。                                                                                                                                                        |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 医療対策協議会の開催回数：年2回以上                                                                                                                                                                                               |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | 医療対策協議会を2回開催。                                                                                                                                                                                                    |                  |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた → 医療機能情報では、H30.3.31時点で、391人となっている。<br/><del>観察できなかった</del></p>                                                                                                                   |                  |
|                  | <p>（1）事業の有効性</p> <p>県内の医療機関における医師の確保について一定程度の成果は得られたが、引き続き県北医療圏の医師や県内の地域医療を担う医学部生の確保、看護師の離職防止に取り組む必要がある。</p>                                                                                                     |                  |



|     |                                                                                               |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>医療対策協議会を年に３回開催していたが、議事内容を必要最小限にすることで、会議の開催を年２回までに抑え、費用の削減を図った。</p> |
| その他 |                                                                                               |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                      |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                      |
| 事業名              | 【NO.21】<br>救急勤務医支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>161,851 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                      |
| 事業の実施主体          | 二次救急医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                      |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                  |                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>休日・夜間の当直を行う救急勤務医に対し、救急勤務医手当を創設し、過酷な勤務状況にある救急勤務医の処遇改善が必要。</p> <p>アウトカム指標：救急勤務医の処遇改善を図ることで救急医療体制の改善を行うことによる、救急勤務医一人あたりの時間外救急患者件数の減少。572.9 件／人（H26）→550 件／人（H29）</p>                                                                                                                                                          |                      |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>休日・夜間の当直を行う勤務医に救急勤務医手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成することにより、救急勤務医の確保を図る。</p>                                                                                                                                                                                                                                                     |                      |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>救急勤務医手当を支給する医療機関数<br/>H29：25 機関</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                      |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>救急勤務医手当を支給する医療機関数<br/>H29：27 機関</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                      |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：救急勤務医一人あたりの時間外救急患者件数の対前年度比での減少。<br/>観察できた → 指標：462 件／人（H29）<br/><del>観察できなかった</del></p> <p>（1）事業の有効性<br/>救急勤務医手当を創設又は支給している医療機関に対して、その手当の一部を助成するという事業設計のため、直接的に医療機関の負担を軽減することができるので、救急医の処遇改善につなげることができる有効な事業と考える。</p> <p>（2）事業の効率性<br/>当該事業の実施医療機関を全ての二次保健医療圏から選定したことで、事業の実施効果を広く全県に波及させることができたと考える。</p> |                      |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                      |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業名              | 【NO.22】<br>災害時医療従事者養成確保事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>3,230 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 今後、発生が予測される南海トラフ等による災害に備えるため、DMAT等の整備が求められている。当面、150名の日本DMAT有資格者の確保を目指す。また、隊員の質の向上のための研修等を併せて実施する。                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
|                  | アウトカム指標：県内の日本DMAT隊員数の増加<br>(H27: 121人 → H29: 150人)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | <p>災害時の救急医療活動を行う医療従事者の確保・養成を行うため、下記の事業を実施する。</p> <p>(1) 大規模災害や事故の発生時に被災地等に急行し、救急医療等を行うための訓練を受けた災害派遣医療チーム(DMAT)の養成研修を基幹災害拠点病院である岡山赤十字病院に委託をして実施する。</p> <p>(2) 医師会や災害拠点病院等の医療従事者が災害時の救急医療活動を行う際に共通の認識をもって行動ができるよう、災害医療コーディネート研修会、薬事コーディネーターの養成研修、DMAT隊員の技能向上を目指した研修等を実施する。</p> <p>(3) 災害現場での職種を超えた連携強化を図るため、医療機関や消防等を対象とした「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」Mass Casualty Life Support (MCLS)を行う。</p> |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>各種研修の開催回数・参加人数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害派遣医療チーム(ローカルDMAT)養成研修：1回 30名</li> <li>・災害医療コーディネート研修：2回 30～36名×2回</li> <li>・「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」：2回 30名×2回</li> <li>・その他同様の研修 1回以上：1回当たり20名</li> </ul>                                                                                                                                                                |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害派遣医療チーム(ローカルDMAT)養成研修：1回 28名</li> <li>・「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース標準コース」：2回 36名、30名</li> <li>・「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコースインストラクターコース」：1回 19名</li> </ul>                                                                                                                                                                                                |                    |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコースマネジメントコース」： 1回 30名</li> <li>・DMAT・DPAT合同ロジスティック研修 38名</li> <li>・おかやまDMAT研修 24名</li> </ul>                                                                                                                                        |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できた → 指標：県内の日本DMAT隊員数 167名</p> <p>観察できなかった</p>                                                                                                                                                                                                                    |
|            | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>様々な研修の機会を設けることで、DMAT隊員等、災害時医療従事者の質の向上、モチベーションの維持、相互理解の促進に繋がっている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>短期間の研修で日本DMATの資格を取得できるローカルDMAT隊員の養成研修を実施することで、研修受講者の負担を分散することができた。また、様々な研修に、DMAT等の医療従事者がスタッフ参加することで、能力の向上が出来ている。</p> <p>実施経費を抑えるため、県外講師を極力減らし、県内講師で実施する方向で調整した。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                      |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                      |
| 事業名              | 【NO.23】<br>産科医等育成・確保支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 【総事業費】<br>112,195 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                      |
| 事業の実施主体          | 医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                      |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>県内の産科・産婦人科医数は平成16年以降ほぼ横ばいの状態となっており、地域でお産を支える産科医等の処遇を改善し、県内の産科・産婦人科医等の確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：<br/>           手当支給施設の産科・産婦人科医師数（H27：107.9人→H29：108人）<br/>           分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数<br/>           （H27：10.3人→H29：10.8人）</p>                                                                                                                                        |                      |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>分娩を取り扱う産科・産婦人科医及び助産師に対して、処遇改善を目的に、分娩取扱件数に応じて分娩手当を支給する。また、臨床研修終了後、指導医の下で研修カリキュラムに基づき産科・産婦人科の研修を受けている者に対して、処遇改善を目的に研修医手当を支給する医療機関へ補助を行うことにより、産科医療を担う医師の確保を図る。</p>                                                                                                                                                                                                                    |                      |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 分娩手当支給医療機関数                   H29：26 機関<br>産科研修医手当支給医療機関数   H29： 5 機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                      |
| アウトプット指標（達成値）    | 分娩手当支給医療機関数                   H29：26 機関<br>産科研修医手当支給医療機関数   H29： 2 機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                      |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>手当を支給した産科・産婦人科医師数 観察できた→H29：104人<br/>           分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 観察できた→H29：10.8人（<math>161.35 \times 1,000 \div 14,881</math>）<br/>           一人あたりの(平均)分娩取扱件数の減少 観察できた →H25：120.8人<br/>           →H27：92.3人→H28：92.9人（H29年調査分）</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>産科医等に対する分娩手当や産科の研修医に対する研修医手当を支給することにより、産科医療従事者の処遇改善を通じて、産科医療体制の確保につながっていると考えます。</p> |                      |

|     |                                                                                             |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>分娩に関わる医師や助産師、産科研修医に直接的に手当を支給することにつながる当事業は、雇用に直接的に影響し効率的である。</p> |
| その他 |                                                                                             |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| 事業名              | 【NO.24】<br>小児救急医療拠点病院運営事業                                                                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>35,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 津山・英田区域、真庭区域、高梁・新見区域                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
| 事業の実施主体          | 医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                              |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 自圏域内で小児の二次救急医療に対応できない複数の医療圏域を対象として小児救急患者を24時間体制で受け入れる小児救急医療拠点病院を確保する必要がある。                                                                                                                                                                                                |                     |
|                  | アウトカム指標：小児救急患者の受入数<br>他の医療圏の小児救急患者の受け入れ割合の増加<br>(H27：14.5%→H29：15.0%)                                                                                                                                                                                                     |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | 二次医療圏域単位での小児救急医療の確保が困難な地域において、広域を対象に小児救急医療拠点となる医療機関に対し、医師、看護師等の医療従事者の配置に必要な経費を補助する。                                                                                                                                                                                       |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 補助医療機関数 H29：1施設                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | 補助医療機関数 H29：1施設                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>他の医療圏の小児救急患者の受け入れ割合の増加<br>観察できた →H27：14.5%→H28：15.0%→H29：14.5%<br>広域の小児救急患者を365日24時間体制で受け入れている。                                                                                                                                                     |                     |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>休日夜間において、小児救急医療を担当する医師、看護師等を配置するための費用を助成する事業であるが、医療機関の費用的負担を軽減することで、小児救急医療体制の確保につながった。<br>これにより、津山・英田及び真庭医療圏における、特に夜間・休日の小児救急医療体制が確保され、地域の安心に資することができた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>医師、看護師等を配置するための人件費の助成を行うことは、病院にとって、経営運営の見通しが立てやすくなり、安定した運営に資することとなる。 |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業名              | 【NO.25】<br>小児救急医療支援事業                                                                                                                                                                                                                     | 【総事業費】<br>7,664 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県南西部区域                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の実施主体          | 県南西部圏域代表市（倉敷市）                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                              |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 在宅当番医等を支援する小児の二次救急医療に対応するため、小児科医の確保が必要である。                                                                                                                                                                                                |                    |
|                  | アウトカム指標：小児救急患者の受入数<br>全体の受入件数に対する一次救急から転送者が占める割合の増加<br>(H27：3.7%→H29：4.8%)                                                                                                                                                                |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | 二次医療圏内の休日・夜間の小児の二次救急医療に対応するため、小児科医等を確保した医療機関に補助する市町村に対して、その経費の一部の補助を行う。                                                                                                                                                                   |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 補助医療機関数 H29：2 施設                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 補助医療機関数 H29：2 施設                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>全体の受入件数に対する一次救急から転送者が占める割合の増加<br>観察できた→H27：3.7%→H28：4.4%→H29：4.7%<br>小児の二次救急医療施設として必要な診療機能を有し、小児科医を確保している。                                                                                                          |                    |
|                  | <b>（1）事業の有効性</b><br>県南西部圏域の2病院に、休日・夜間において小児救急医療を担当する医師等を配置するための費用を補助する事業であり、医療機関の負担を軽減することにより、小児二次救急医療体制の確保につながる。<br>当該事業に関して年間約1万人の患者数があり、一次救急からの転送者実数4名分の差で目標数値には届いていない状況である。2病院での転送割合の差が大きいこともあり、圏域保健所からの一次医療機関への周知により格差是正及び利用促進に取り組む。 |                    |



|     |                                                                                                                                                                |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>小児救急医療を担当する医師等を配置するための費用の補助を行うことは、県南西部圏域の小児救急医療の安定した人材確保となる。</p> <p>当該事業は人件費の助成であり、事業費の削減という考え方はなじまないが、利益を享受する市町と共同して費用負担している。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                |

|                  |                                                                                                                                                                                                                          |                     |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                        |                     |
| 事業名              | 【NO.26】<br>小児救急医療電話相談事業                                                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>18,360 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                      |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                        |                     |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                             |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 救急医療のかかり方等について保護者等の理解をより深めることで、適切な救急医療機関の利用を促進していく必要がある。                                                                                                                                                                 |                     |
|                  | アウトカム指標：電話相談により、直ちに受診する必要がなくなった人の割合の増加（H27年度：76.5%→H28年度：77.0%）                                                                                                                                                          |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 平日の19時から翌朝8時、土日祝・年末年始の18時から翌朝8時までの間、急に子どもが体調を崩した際の保護者等からの電話相談に対して、医療機関受診の可否や対処法について看護師等が助言する、電話相談事業を実施する。                                                                                                                |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 小児救急電話相談の件数<br>（H27年度：16,378件→H29年度：16,400件）                                                                                                                                                                             |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 小児救急電話相談の件数<br>（H27年度：16,378件→H29年度：15,573件）                                                                                                                                                                             |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>電話相談により、直ちに受診する必要がなくなった人の割合の増加<br>観察できた→H29年度 80.1%                                                                                                                                                |                     |
|                  | <p>（1）事業の有効性</p> <p>夜間・休日に急に子どもが体調を崩した際に、保護者等からの電話相談に対して、医療機関受診の可否や対処法について助言等を行うことにより、適切な救急機関の利用ができる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>救急医療のかかり方について、保護者等の理解を深め、適切な救急医療機関の利用の促進につながる。</p> <p>当該事業により、医療費、救急搬送にかかる費用等が抑制できている。</p> |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                          |                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業名              | 【NO. 27】<br>医療勤務環境改善支援センター事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 【総事業費】<br>4,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>県民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるため、特に長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務等厳しい勤務環境にある医師や看護師等が健康で安心して働くことができる環境整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標:看護職員の従事者数(常勤換算)の増加 (H26:26,584.8人→H29:27,219.4人)</p>                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | 各医療機関が勤務環境改善に向けた取組を開始し、PDCAサイクルを活用して効果的に進められるよう、医療勤務環境改善支援センターを設置し、経営、労務管理の両面から医療機関を支援する体制を確保する。                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | センターの支援により医療勤務環境改善計画を策定する医療機関数(H28:1件→H29:2件)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>H29:1件(実績)</p> <p>計画策定件数は1件と目標には達していないが、相談は、H28:22件からH29:29件と増えており、認知度は確実に上がってきている。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標:看護職員の従事者数の増加観察できた → 指標:27,215人(H30.12末)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>ワークライフバランスのワークショップや講習会、医療機関での勤務環境の改善に係る取組事例の周知等を行っており、徐々にではあるが医療機関管理者に勤務環境の改善に関する意識が浸透してきている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業は県医師会に委託しており、医療現場に精通した会員自らが問題意識を持ち、医療機関において勤務環境の改善に取り組んでいるため、効率的に事業を実施することができた。</p> <p>また、会議や研修会の開催については、実施会場を委託先の医師会の会議室で開催することで、コスト面でも効率化を図った。</p> |                    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |
| 事業名              | 【NO.28】<br>新人看護職員研修事業                                                                                                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br>46,104 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |
| 事業の実施主体          | 病院                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                    |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 新人看護師が臨床実践能力を修得するための研修は、看護職員に課せられた社会的責任の面から極めて重要である。医療機関の規模の大小にかかわらず、的確な新人研修を実施させるための支援が必要。                                                                                                                                                                                     |                     |
|                  | アウトカム指標：新人看護職員採用後1年未満の離職率の減少<br>(H27 年度：9.2%→H29 年度：7.0%)                                                                                                                                                                                                                       |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | 看護職員の臨床研修等が国、病院の開設者等及び看護職員の努力義務として規定されたことに伴い、次の研修事業を行う病院に対し補助を行う。(1) 新人看護職員研修事業 新人看護職員に対し、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業 (2) 医療機関受入研修事業 他の医療機関の新人看護職員を受け入れ、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業                                                                                           |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 新人看護職員研修への参加者数 H29：922人                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | 新人看護職員研修への参加者数 H29：933人                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → H29 年度の新人看護職員採用後1年未満の離職率 7.8%                                                                                                                                                                                                                     |                     |
|                  | <p>(1) 事業の有効性</p> <p>国が定めた新人看護職員研修ガイドラインに沿って研修を行うことにより、医療機関の規模に関係なく、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得でき、看護の質の向上や早期の離職防止が図られている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>当該事業は、厚労省の制定した新人看護職員研修ガイドラインに従った研修を行う病院等を対象として補助を行うことによって、研修の到達目標や評価方法が一元化され、均質な研修実施が可能となっている。このことは、各病院等の補助対象経費の一元化にも繋がり、ガイドライン</p> |                     |

|     |                             |
|-----|-----------------------------|
|     | 対象外の研修事業経費の圧縮化に資することとなっている。 |
| その他 |                             |

|                  |                                                                                                                                               |                      |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                             |                      |
| 事業名              | 【NO.29】<br>看護師等養成所運営費補助事業                                                                                                                     | 【総事業費】<br>184,158 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                           |                      |
| 事業の実施主体          | 看護師等養成所                                                                                                                                       |                      |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                   |                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 指導ガイドラインにより、看護師等養成所設置者は、営利を目的としない法人であることが原則とされているため、養成所の運営に当たり、教育内容の向上及び看護師養成力の強化を目的とした支援が必要。                                                 |                      |
|                  | アウトカム指標<br>・ 看護職員の従事者数(常勤換算) の増加<br>(H26:26,584.8 人→R2: 27,219.4人)<br>・ 看護師等養成所卒業者の県内施設就業率<br>R2 年度:59.9% (看護師等養成所運営事業計画による)<br>⇒R4 年度:65.0 % |                      |
| 事業の内容(当初計画)      | 看護職員の確保、看護教育の充実を図るため、厚生労働省等の指定を受けた看護師等養成所が看護師等の養成を行う場合に、専任教員費、専任事務職員費等の経費に対して補助を行う。                                                           |                      |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・ 支援対象施設数及びその定員数<br>H28:13 施設 定員数 1,998 人→R2: 目標15 施設 定員数 2,418 人<br>・ 看護師等養成所の学生定員数の維持<br>R4 年度: 補助13 施設、定員数 2,036 人                         |                      |
| アウトプット指標(達成値)    | ・ 支援対象施設数及びその定員数<br><平成29年> 実績13 施設 定員数 1,960 人<br><令和2年> 実績15施設 定員数2,456人<br>・ 看護師等養成所の学生定員数の維持<br>R4 年度: 補助13 施設、定員数 2,036 人                |                      |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察できた<br>・ 看護職員業務従事者数(常勤換算) (R2.12.31 時点 27,525 人)<br>・ 看護師等養成所卒業者の県内施設就業率<br>R4 年度:64.6% (看護師等養成所運営事業計画による)               |                      |
|                  | (1) 事業の有効性<br>看護師等養成所の運営に当たっては、専任教員の人件費や、講師・実習施設への謝金等の多額の経費が必要となりこれは、教育水準を確保するために不可欠なものである。本事業により、これらの一部を補助することにより、養成所の安定的な運営が図られている。県内施設就業率の |                      |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>向上のため、引き続き養成校や実習病院等と協力して県内定着への働きかけを行うとともに、個々の学生に対する個別対応も実施していく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>看護師等養成所は、指定規則及びガイドライン等の関係法令に沿った運営を義務づけられており、当課はそれら関係法令に基づく監督権限を持っている。この事業実施により、監督官庁として看護師等養成所の運営状況を把握しつつ、関係法令遵守の指導や、合理的な運営の指導を行うことが可能となる。また、看護師等養成所側にとっては、事業実施により、県からの運営経費等の確認が行われ、かつ人件費が補助されることにより、より透明性のある運営が担保されるものとなっており、このことは、養成所における無駄なコスト削減にも繋がっている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                      |                      |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                    |                      |
| 事業名              | 【NO.30】<br>院内保育運営費補助事業                                                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>103,588 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                  |                      |
| 事業の実施主体          | 病院、診療所の開設者                                                                                                                                                                                                           |                      |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                         |                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 保育を必要とする児童や病児を持つ医療従事者のために、病院内保育施設を運営することは、医療従事者の離職防止や再就業促進に寄与することから、病院内保育施設運営に関する支援が必要である。                                                                                                                           |                      |
|                  | アウトカム指標：看護職員離職理由調査(H27 看護職員離職者実態調査)における、離職理由「出産・育児・子どものため」の割合を、H28.3.31：19.0%→H29.3.31：16.0%とする。                                                                                                                     |                      |
| 事業の内容(当初計画)      | 医療従事者が利用する院内保育施設の運営に対して補助を行う。また、医療機関による入院治療の必要はないが、安静の確保に配慮する必要がある集団保育が困難な児童の保育(病児等保育)についても補助を行う。医療機関の勤務時間は、夜間・休日の勤務もあるため、これらの勤務形態に対応した保育を行う場合は、補助額の加算を行う。                                                           |                      |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 支援施設数及び当該施設における利用者数<br>H27:44 施設・年間利用看護職員数(実数)3,834 人→46 施設・3,950 人                                                                                                                                                  |                      |
| アウトプット指標(達成値)    | 支援施設数及び当該施設における利用者数<br>H29:40 施設・年間利用看護職員数(実数)3,671 人                                                                                                                                                                |                      |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護職員離職理由調査(H29 看護職員離職者実態調査)における、離職理由「出産・育児・子どものため」の割合<br>観察できた →指標：H29.3.31：17.4%となり、1.6%<br>観察できなかった の減少となった。この離職理由の具体的理由の回答として「家事との両立に自信がない」や「通勤に時間がかかる」等が多い。家族による家事の分担や職住接近の困難さの問題が背景にあると考えられる。 |                      |
|                  | (1) 事業の有効性<br>院内保育施設の設置は、出産や育児による医療従事者の離職防止や再                                                                                                                                                                        |                      |



|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>就業の促進につながるものである。本事業では、保育規模に応じて補助を行うとともに、休日や夜間の延長保育、児童保育、病児保育等に対して、補助額の加算制度を設けるなど、様々な保育形態に対応した支援を行うことで、院内保育施設の安定的な運営の一助となっている。</p> <p>アウトカム指標における目標が達成できていないが、指標の内容である、離職の具体的理由として、家事との両立や通勤時間が多く挙げられており、事業実施により、これらの問題を解消することは、困難であるとみられる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>院内保育の規模に応じた基準額の設定及び保育形態・時間等による柔軟な加算項目設定により、保育実態に応じた効率的な補助が行えている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                      |                    |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業名              | 【NO.31】<br>訪問看護推進事業                                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>4,461 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                         |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>訪問看護を必要とする者は増加し、医療依存度の高い患者・難病・がん・小児等による訪問看護利用者も増加するなど、ニーズの多様化にも迫られている。これらの課題を解決するために、訪問看護に携わる者に対する研修等必要な対策を企画・実行する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：訪問看護ステーション従事者（看護職員）数の増加<br/>(H26：638 人→H29：707 人)</p>     |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>(1)訪問看護関係者で構成する訪問看護推進協議会を開催し、訪問看護に関する課題及び対策を検討し、また訪問看護に関する実態調査等を実施する。(2)訪問看護ステーションの看護師に対する研修等を行う。</p> <p>(3)訪問看護の普及啓発のための出前講座、講演会の開催、広報媒体への広告等を行う。</p>                                            |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>(1)訪問看護推進協議会(訪問看護に関する課題・対策等の研究会)開催回数：年2回 (2)訪問看護ステーションの看護師に対する研修回数：年11回 (3)-1 訪問看護普及啓発出前講座開催回数：年26回 (3)-2 訪問看護普及啓発講演会の開催回数：年1回 (3)-3 訪問看護普及啓発のための広告回数：年1回</p>                                     |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>(1)訪問看護推進協議会(訪問看護に関する課題・対策等の研究会)開催回数：年2回 (2)訪問看護ステーションの看護師に対する研修回数：年10回 (3)-1 訪問看護普及啓発出前講座開催回数：年30回 (3)-2 訪問看護普及啓発講演会の開催回数：年0回 (3)-3 訪問看護普及啓発のための広告回数：年6回</p>                                     |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できた → 指標：H28.12.31時点 770人</p> <p>観察できなかった 訪問看護ステーション従事者(看護職員)数は、看護業務従事者届の集計が2年毎であるため、H28.12.31時点の数値が最新。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>・少子高齢化により、在宅医療の分野、特に訪問看護ステーションの存</p> |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>在意義は増加しているものの、その利用方法等に関して一般に充分周知がなされているとは言い難い。また同時にステーションの利用価値を高めることも必要であり、ステーションの周知広報活動及び勤務看護師対象の研修を行うことで、利用の裾野を広げ、かつより質の高い在宅医療を提供する点で役に立ったと考えられる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>①訪問看護ステーションの管理者で組織している(一社)岡山県訪問看護ステーション連絡協議会に委託して事業を行わせることで、現状に精通した的確な内容の事業が実施できる。</p> <p>②委託による事業実施により、当課職員の業務時間が短縮され、また、業界に精通した組織による事業実施であるため、行政コストの軽減等経済効率性に資することとなっている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

|                  |                                                                                                                                                                    |                    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                  |                    |
| 事業名              | 【NO.32】<br>実習指導者講習会                                                                                                                                                | 【総事業費】<br>2,493 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                       |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 看護教育を修了した者が質の高い看護を提供できるよう、多様な養成課程がある看護教育の質の向上を図るため、実習指導者として必要な知識技術の習得が必要。                                                                                          |                    |
|                  | アウトカム指標：県内養成所の実習病院における、実習指導者講習会修了者不在病院の割合の低下（H28：4.3%→H29：0%）                                                                                                      |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | 看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な指導ができるよう必要な知識・技術を習得させる講習会を実施する。<br>（1）内容：講義及び演習<br>（2）期間：約3ヶ月（246時間）<br>（3）受講定員：50名<br>（4）受講資格：県内の看護師養成所の実習施設で実習指導の任にある者又はその予定者 |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 受講者数 50名                                                                                                                                                           |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 受講者数 49名                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br><del>観察できなかった</del><br>観察できた →実習指導者講習会修了者不在病院の割合<br>H29：4.3%                                                                                 |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるように、必要な知識・技術を習得することで、看護教育の充実向上につながっている。例年同じ病院が実習指導者不在になっているため、目標達成には至っていない。実習指導者講習会の受講を継続的に勧め、実習校からも働きかけてもらうなどの対応が必要である。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>参加者の募集・決定を県が行い、講習会の実施を岡山県看護協会に委託し、効率的に実施できた。県内講師を中心に調整し、経済面にも配慮した。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

|                  |                                                                                                                                                                                     |                    |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業名              | 【NO.33】<br>ナースセンター機能強化事業                                                                                                                                                            | 【総事業費】<br>6,004 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                        |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 医療機関や訪問看護施設、高齢者施設等多様な看護現場において、適切なサービスを提供できるよう看護職員の充足及び看護サービスの質の向上を図る必要がある。                                                                                                          |                    |
|                  | アウトカム指標：看護職員の従事者数（常勤換算）の増加<br>（H26:26,584.8人→H29:27,219.4人）<br>求職登録者の就業者数の増加<br>（H27:347人→H29:486人）<br>再就業3ヶ月後定着率<br>（H27:84.6%→H29:100%）                                           |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | 平成26年度にスタートしたナースセンター機能強化事業を継続し、ナースセンターの業務・役割の周知徹底を図るとともに、再就業に向けた相談業務と、より実践的な再就業準備研修等の支援業務を拡充して、県下全域に出張、出前形式で実施する。また、再就業者に対する就職先訪問やフォローアップ研修を行い、定着率のアップを目指す。                         |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <ul style="list-style-type: none"> <li>・就業相談利用者数（H27:43人→H29:50人）</li> <li>・①看護技術講習会、②就業相談員研修受講者数（H27:①44人、②9人→H29:①50人、②9人）</li> </ul>                                             |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・就業相談利用者数 H29:30人</li> <li>・①看護技術講習会、②就業相談員研修受講者数 →H29:①36人、②9人</li> </ul>                                                                   |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できなかった →看護職員の従事者数（常勤換算）は判明しない。<br/>（看護職員業務従事者届調査2年おきである。<br/>H28：26,571.6人）</p> <p>観察できた →求職登録者の就業者数はH29:395人に増加した。<br/>再就業3ヶ月後定着率は、92.2%にアップした。</p> |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>県内各地で再就業相談や看護技術講習会を開催することにより、身近なところでの機会が設けられている。求職登録者の就業者数は増加しており、本事業が一助となっている。目標達成に至らなかったのは、求人施設と求職者のマッチングに重点を置いたことが要因の一つと考える。再就業後定着率はアップしている。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>一般向けの出張相談や講習会だけでなく、再就業者を対象としたフォローにより効率的に定着率アップを目指している。出張相談や講習会は地域の就職フェアに参画し、会場費の負担軽減を図った。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

|                  |                                                                                                                                                                                                |                  |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                              |                  |
| 事業名              | 【NO.34】<br>看護教員継続研修事業                                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>824 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                            |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                              |                  |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                   |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 看護の質の向上や安全な医療の確保に向け、質の高い看護教育を行えるよう看護教員のキャリアアップが必要。                                                                                                                                             |                  |
|                  | アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の低下<br>(H27 調査 (H26 の状況) : 11.9%→H30 調査 (H29 の状況) : 10.3%)                                                                                                                   |                  |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>看護教員の成長段階（新任期、中堅期、ベテラン期）に応じた研修を実施する。</p> <p>(1) 内 容 : ・看護教育内容及び教育方法の向上に関する研修<br/>・看護教員の成長段階に応じた研修</p> <p>(2) 期 間 : 4 日（新任期 2 日、中堅期・ベテラン期各 1 日）</p> <p>(3) 受講定員 : 看護教育を行っている看護教員、各期 50 名</p> |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>新任期、中堅期、ベテラン期の各研修受講者数</p> <p>(H28 : 新任 32 人、中堅 30 人、ベテラン 35 人→<br/>H29 : 新任 100 人、中堅 50 人、ベテラン 50 人)</p>                                                                                    |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>新任期、中堅期、ベテラン期の各研修受講者数</p> <p>H29 : 新任 14 人、中堅 33 人、ベテラン 21 人)</p>                                                                                                                           |                  |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：常勤看護職員の離職率</p> <p>観察できた →H30 調査 (H29 の状況) : 10.4%</p>                                                                                                                   |                  |
|                  | <p>(1) 事業の有効性</p> <p>成長段階に応じた研修を実施することで、看護職員の質の向上を図ることができる。</p>                                                                                                                                |                  |



|     |                                                                                                 |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>看護教員に特化した研修であるため、教員が受講しやすい時期に開催している。経済面も考慮し旅費負担の少ない近県の講師にも依頼した。</p> |
| その他 |                                                                                                 |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                  |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                  |
| 事業名              | 【NO.35】<br>看護職員の就労環境改善研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 【総事業費】<br>659 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                  |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                 |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 看護の質の向上や安全な医療の確保に向け、医療安全と看護職員の健康の観点から、負担の小さい働き方の習得、勤務環境の整備が必要。<br>アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の低下<br>(H27 調査 (H26 の状況) : 11.9%→H30 調査 (H29 の状況) : 10.3%)                                                                                                                                                                                                               |                  |
| 事業の内容(当初計画)      | 多様な勤務形態の導入により就労の継続や、再就業支援体制が強化できるよう、医療機関管理者等を対象とした研修を実施する。<br>○多様な勤務形態の啓発に関する研修（基礎編）<br>・看護職員の勤務の状況とその問題点<br>・短時間正社員制度をはじめとする多様な勤務形態の考え方<br>・人事労働管理の基礎知識<br>・労働基準法等関係法令の基礎知識<br>・多様な勤務形態の導入に関する好事例<br>○多様な勤務形態の導入に向けた実践的な研修（実践編）<br>・多様な勤務形態の導入に向けた組織体制に関すること<br>・自施設の現状分析に関すること<br>・看護業務のマネジメントの実際に関すること<br>・就業規則等の規定の整備に関すること<br>・多様な勤務形態の運用及び運用後の評価に関すること |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・研修受講者数 (H28:371 人→H29:390 人)<br>・育児休業利用者数 (H27:993 人→H29:1,000 人)<br>・院内保育設置病院数 (H27:62 病院→H29:82 病院)                                                                                                                                                                                                                                                       |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | ・研修受講者数 H29:121 人<br>・育児休業利用者数 H29:1,060 人<br>・院内保育設置病院数 H29:72 病院                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：常勤看護職員の離職率の低下<br>観察できた →H30 調査 (H29 の状況) : 10.4%                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                  |

|     |                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>グループワークも行い、現場で活かせるようにしている。育児休業利用者数及び院内保育設置病院数は増加しており、就労環境改善の一助となっている。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>看護職員だけでなく病院労務や人事担当者も参加対象とし、組織的に考えられるようにしている。研修実施については、経済面を考慮し近県の講師にも依頼した。また、他の機関の研修と内容や時期が重複しないよう配慮した。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                            |

|                  |                                                                                                                                                                                   |                     |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業名              | 【NO.36】<br>看護進路・就職ガイド事業                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br>10,872 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                               |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                      |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 看護の質の向上や安全な医療の確保に向け、看護職の充足を図り、看護の道を志す者を増やすとともに、県内就業を促進する必要がある。                                                                                                                    |                     |
|                  | アウトカム指標：・県内の看護師等学校養成所における入学者定員充足の維持（H28 入学生：99.0%→H29 入学生：100%）<br>・県内看護師等学校養成所卒業生の看護職としての県内就業率の上昇（H27 卒業生：67.2%→H29 卒業生：70.0%）                                                   |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 看護需要に対応するため安定的な人材育成を進めるため下記の事業を実施する。<br>（1）中高校生及び保護者を対象とした、看護職への進路ガイダンスを実施する。<br>（2）県内医療機関等の情報を掲載した看護職就職ガイドブックを作成し、県内・近県の看護学生を対象に配付する。<br>（3）中学校・高校へ出向いて、看護職の魅力・役割をPRする出前講座を実施する。 |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・看護進路ガイダンス参加者数（H28：446人→H29：500人）<br>・看護の出前講座実施回数（H28：52回→H29：60回）                                                                                                                |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | ・看護進路ガイダンス参加者数 H29：483人<br>・看護の出前講座実施回数 H29：50回                                                                                                                                   |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：①県内看護師等学校養成所における入学者定員充足率、②県内看護師等学校養成所卒業生の看護職としての県内就業率<br>観察できなかった →<br>観察できた → ①H29 入学生：98.4%、<br>②H29 卒業生：64.6%                                                |                     |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>目標達成には至らなかったが、ほぼ例年通りの結果であった。進路ガイダンスや出前講座により、看護職員の生の声を伝えられ、看護職に興味を持つきっかけとなっている。進路ガイダンスについては、県南・県北の2カ所で行い、広域的に機会を設けている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県内医療機関等の情報が掲載された就職ガイドブックについては、予算内で効果的な広報を行い、広く周知できている。進路ガイダンスや出前講座は開催地域の看護協会員に講師等で協力を得るなどにより経済的にも効率的に行えている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |

|                  |                                                                                                                                                                                                                             |                    |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業名              | 【NO.37】<br>看護職員離職者届出制度強化事業                                                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>2,258 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 看護の質の向上や安全な医療の確保に向け、離職者の潜在化を防ぎ、再就職を促進する必要がある。                                                                                                                                                                               |                    |
|                  | アウトカム指標：求職登録者の就業者数（H27：347人→H29：486人）                                                                                                                                                                                       |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>離職者に対する届出制度の周知を徹底し、技術講習会等により復職を支援する。</p> <p>（1）チラシや離職時登録票の活用により、医療機関における離職者への制度周知を促進する。</p> <p>（2）地域での人材確保に関わる看護管理職を対象として地域医療圏域毎の看護職確保に係る検討会等の開催を促し、助成金等の支援を行う。</p> <p>（3）医療機関が行う未就業者を対象とした看護技術講習会の開催支援や未就業者への周知を行う。</p> |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 看護職員離職時の届出率（H27：51.5%→H29：80%）                                                                                                                                                                                              |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 看護職員離職時の届出率 H29：34.9%                                                                                                                                                                                                       |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：求職登録者の就業者数</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた →H29：395人</p>                                                                                                                                                     |                    |
|                  | <p>（1）事業の有効性</p> <p>離職者届出制度の周知と看護技術講習会等による復職支援により求職登録者の就業者数は増加している。目標達成に至らなかったのは、求人</p>                                                                                                                                     |                    |

|     |                                                                                                                                                            |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>施設と求職者のマッチングに重点を置いたことが要因の一つと考える。再就業後定着率はアップしている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県内看護職員により構成される岡山県看護協会に委託して実施することで、県独自に事業を行うよりも低コストで届出制度の周知等が行えている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                            |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業名              | 【NO.38】<br>看護師等研修責任者等研修事業                                                                                                                                                                                                                            | 【総事業費】<br>3,749 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                         |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>看護の質の向上や安全な医療の確保に向け、新人看護職員の離職を防止し、人材育成体制を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の新規採用者の1年未満の離職率の低下<br/>(H26：7.7%→H29：7.0%)</p>                                                                                                                             |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員に対する臨床研修が実施できる体制づくりを支援する。</p> <p>(1)研修責任者研修事業、教育担当者・実地指導者研修事業を行い、新人看護職員研修の実施に必要な人材育成を進め、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修体制を整える。</p> <p>(2)新人助産師合同研修事業を行い、病院等で行う研修を補完するとともに新人助産師が基本的な臨床実践能力の修得を目指す。</p>                    |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <ul style="list-style-type: none"> <li>各研修会参加者数<br/>H27：①研修責任者 208 人、②教育担当者 436 人、③実地指導者 454 人<br/>H29：①240 人 (6 日)、②500 人 (5 日)、③400 人 (4 日)</li> <li>病院における「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修実施率<br/>(H27 調査 (H26 の状況)：81.3%→H30 調査 (H29 の状況)：100%)</li> </ul> |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>各研修会参加者数<br/>H29：①113 人、②教育担当者 317 人、③実地指導者 458 人</li> <li>病院における「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修実施率<br/>H30 調査 (H29 の状況)：H31.2 月頃判明</li> </ul>                                                                         |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護職員の新規採用者の1年未満の離職率<br/>観察できた →H29：7.8%</p> <p>(1) 事業の有効性<br/>研修責任者・教育担当者・実地指導者、それぞれを対象とした研修を行い、組織的な新人看護職員への支援体制づくりが構築できる。演習も実施し、現場で活かしやすいようにしている。</p>                                                                          |                    |



|     |                                                                                                               |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修が行える効率的なプログラムができている。講師の調整に際しては、近県の講師にも依頼するなど経済面も考慮して行えた。</p> |
| その他 |                                                                                                               |

|                  |                                                                                                                                                                                                                       |                  |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                     |                  |
| 事業名              | 【NO.39】<br>地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業                                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>560 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                   |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                     |                  |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                          |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | がんや糖尿病等の治療を受けながら、就労や家庭生活などの社会活動を行う県民が増加しており、できるだけ苦痛が少なく、また生活の質が保障される医療の提供が必要である。                                                                                                                                      |                  |
|                  | アウトカム指標：認定看護師の増加（地域包括ケアに関する分野※）<br>H28：192人→H29：210人                                                                                                                                                                  |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | 公益社団法人岡山県看護協会が実施する地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業に必要な経費の一部を補助する。<br>※対象とする認定看護師の種別（地域包括ケアに関する分野）<br>「緩和ケア」「がん化学療法看護」「がん性疼痛看護」「乳がん看護」「がん放射線療法看護」「訪問看護」「皮膚・排泄ケア」「糖尿病看護」「透析看護」「摂食・嚥下障害看護」「認知症看護」「脳卒中リハビリテーション看護」「慢性呼吸器疾患看護」「慢性心不全看護」 |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 事業を利用し、認定看護師養成を実施した機関数<br>(H28：1機関→H29：5機関)                                                                                                                                                                           |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | 事業を利用し、認定看護師養成を実施した機関数<br>H29：2機関                                                                                                                                                                                     |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域包括ケアに関する分野の認定看護師<br><br>観察できなかった<br>観察できた →H29：202人                                                                                                                                               |                  |
|                  | （1）事業の有効性<br>目標は達成しなかったが、本事業が地域包括ケアに関する分野の認定看護師を増加させる一助となっている。                                                                                                                                                        |                  |

|     |                                                                                         |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>岡山県看護協会は県内の医療機関等で就労する看護職員により構成されるため、経済的にも効率的に事業の周知等が行えた。</p> |
| その他 |                                                                                         |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業名              | 【NO.40】<br>看護職員出向・交流研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>1,513 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>専門分化する医療に対応するため、看護職員も所属する医療機関の機能に特化したスキルアップには努めているが、機能別、疾病別の知識・技術の向上のみならず、在宅医療を推進するためには、退院後の在宅での生活、療養を見通した看護の提供が重要である。</p> <p>県民は高度急性期の医療機関で治療を受け、身近な医療機関へ転院、退院することが多く、看護職員間の連携が求められている。</p> <p>このため、看護職員が自施設とは異なる機能をもつ医療機関、訪問看護ステーション棟へ出向、或いは相互の人事交流等を行い、県内どこにいてもより質の高い看護を提供できる体制を構築する。</p> |                    |
|                  | アウトカム指標：就業者数の増加 H26：27,434 人→H29：28,652 人                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | 各医療機関、訪問看護ステーション等から看護職員の出向、人事交流の希望を集約し、コーディネーターがマッチング、施設間の契約等の支援を行い、出向等による研修を実施、評価する。                                                                                                                                                                                                           |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 出向、人事交流研修参加機関 H29：10 ヶ所（出向者 10 人）                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 出向、人事交流研修参加機関 H29：6 ヶ所（出向 3 ヶ所、受入 3 ヶ所）<br>（出向者 4 人）                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：就業者数の増加</p> <p>観察できなかった →H29 の就業者数は判明しない。<br/>（H28 は 28,882 人）<br/>看護職員業務従事者届調査は、2 年おきである。</p> <p>観察できた</p>                                                                                                                                                              |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>病院で勤務する看護師が訪問看護ステーションに出向することにより、在宅医療・看護の実際を学び、退院調整能力の向上につながった。また、病院で勤務する助産師が助産院に出向することにより、妊婦健診や具体的な保健指導の実際を学び、助産実践能力の向上につながった。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>参加希望調査を集約し、効率的・効果的なマッチングを行った。看護職員が就業する施設を対象に成果報告会を行い、事業の有効性を広く周知した。医療機関等との連携や研修の企画・調整に長けている看護協会に委託して実施することで、経済的にも効率的に行えた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                    |                     |
| 事業名              | 【NO.41】<br>女性医師キャリアセンター運営事業                                                                                                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>14,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                    |                     |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                         |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>出産や育児等により離職し再就業に不安を抱えている女性医師等に対して、医療機関で研修を行うなどして復職等を支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標:20から30歳代で医療施設に従事している県内の医師のうち女性の割合<br/>H26:29.9%→H30:33% (医師・歯科医師・薬剤師調査)</p>                                                                                                         |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>岡山大学に「女性医師キャリアセンター」を設置し次の事業を行う。</p> <p>(1) 相談事業<br/>センター内にコーディネーターを配置し、キャリア支援の相談、復職研修の受付・医療機関との調整、再就業医療機関の情報収集・提供などを行う。</p> <p>(2) 研修事業<br/>復職希望の女性医師等の研修プログラムを作成し、研修受入を可能とする医療機関において指導医の下で研修を行う。</p>                                                             |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>相談対応件数:100件以上<br/>研修参加者数:80人以上</p>                                                                                                                                                                                                                                |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>相談対応件数:140件<br/>研修参加者数:104人</p>                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標<br/>観察できた → H28 医師・歯科医師・薬剤師調査では、H28.12.31時点で、31.5%となっている。<br/><del>観察できなかった</del></p> <p>(1) 事業の有効性<br/>・相談事業では、岡山大学病院キャリア支援制度利用者が38名、復職や子育て等の相談が140件など、多くのニーズに対応するほか、新見サテライトオフィスにおいて、医師やコーディネーターによるキャリア支援や相談業務を実施し、県北の女性医師にも利用しやすい環境を整備した。</p> |                     |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修事業では、シミュレーショントレーニングを3回、講習会を5回開催した。また、女性専門外来を設置し、診察を通じて地域の健康増進に貢献した。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページやフェイスブックを活用して、研修や復職情報の提供を行うとともに、e-ラーニングの活用により、遠隔地でのキャリア支援を実施するなど、ICTの活用による効率的な執行ができたと考える。</li> </ul> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業名              | 【NO.42】<br>地域医療支援センター運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 【総事業費】<br>26,312 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                      |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>県北3保健医療圏（高梁・新見、真庭、津山・英田）において平成32年に必要な病院医師数を400人（H28：388人）と推計しており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標：県北3保健医療圏における平成32年の病院医師数（精神科単科病院を含む）を400人とする。</p>                                                                                                                                                         |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>地域医療支援センターの本部を県庁内に、支部を岡山大学内に設置し、次の事業を行う。</p> <p>（1）地域医療を担う医師の育成<br/>地域枠学生・自治医科大学生合同セミナー等</p> <p>（2）地域枠卒業医師の医療機関への配置調整<br/>地域枠卒業医師の配置希望調査（病院）、病院の総合評価等</p> <p>（3）地域枠卒業医師のキャリア形成支援<br/>新たな専門医制度をテーマにしたワークショップ等</p> <p>（4）地域枠卒業医師の着任環境の整備に関する助言等<br/>地域の医療機関の訪問等</p> <p>（5）関係機関との連携・協力、情報発信</p> <p>（6）ドクターバンク</p> |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>医師派遣・あっせん数：22人</p> <p>キャリア形成プログラムの作成数：1プログラム</p> <p>地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%</p>                                                                                                                                                                                                                   |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>医師派遣・あっせん数：21人</p> <p>キャリア形成プログラムの作成数：1プログラム</p> <p>地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%</p>                                                                                                                                                                                                                   |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>観察できた → 医療機能情報では、H30.3.31時点で、391人となっている。</p> <p><del>観察できなかった</del></p>                                                                                                                                                                                                               |                     |



|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師の地域偏在を解消するため、県内の医師不足の状況を調査・分析し、地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援、県が指定する医療機関への地域卒卒業医師の配置調整を行った。</li> <li>・岡山大学の寄附講座（地域医療人材育成講座）と連携し、地域医療を担う医師の育成を行った。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県庁内に地域医療支援センターを設置するとともに、岡山大学内にセンター支部を委託設置し、地域卒卒業医師と近い関係においてキャリア形成の支援を実施するなど、県直営事業と委託事業の組み合わせにより、効率的な執行ができたと考える。</li> </ul> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |
| 事業名              | 【NO.43】<br>医学部地域卒医師養成拡充事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 【総事業費】<br>60,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>県北3保健医療圏（高梁・新見、真庭、津山・英田）において平成32年に必要な病院医師数を400人（H28：388人）と推計しており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標：県北3保健医療圏における平成32年の病院医師数（精神科単科病院を含む）を400人とする。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>平成29年度は、次の地域卒学生25人に奨学資金（月額20万円）を貸与する。</p> <p>【岡山大学：13人】 1～5年生 各2人、6年 3人</p> <p>【広島大学：12人】 1～6年生 各2人</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 奨学資金の貸与者数 25人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 奨学資金の貸与者数 25人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標<br/>観察できた → 医療機能情報では、H30.3.31時点で、391人となっている。</p> <p><del>観察できなかった</del></p> <p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学と連携し、将来、知事が指定する医療機関に医師として従事する医学生に対し、奨学資金を貸与することにより、県内の医療機関における医師の養成及び確保に資するものである。</li> <li>・地域卒卒業医師を配置する地域勤務病院を指定することで県北医療圏の医師確保を図った。</li> </ul> <p>（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域卒学生を集めたセミナーを年数回開催するなど、地域卒学生の結束を固めるとともに、将来に向けた地域勤務の意欲向上に取り組</li> </ul> |                     |

|     |                                      |
|-----|--------------------------------------|
|     | んだ結果、離脱者の発生は0人となっており、効率的な執行ができたと考える。 |
| その他 |                                      |

|                  |                                                                                                                                                                 |                     |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                               |                     |
| 事業名              | 【NO.44】<br>岡山大学地域医療人材育成講座事業                                                                                                                                     | 【総事業費】<br>30,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                             |                     |
| 事業の実施主体          | 岡山大学                                                                                                                                                            |                     |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                    |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 県北3保健医療圏（高梁・新見、真庭、津山・英田）において平成32年に必要な病院医師数を400人（H28：388人）と推計しており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。                                                                          |                     |
|                  | アウトカム指標：県北3保健医療圏における平成32年の病院医師数<br>（精神科単科病院を含む）を400人とする。                                                                                                        |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 岡山大学に地域医療人材育成講座を設置し、同講座では次の教育研究に積極的に取り組む。<br>（1）地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成<br>（2）県内の医師確保と地域医療の充実に関する教育研究<br>（3）地域での医療に関する教育研究や診療への支援<br>（4）その他、目的を達成するために必要な教育研究  |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 地域医療教育を受ける地域卒学生数 34人                                                                                                                                            |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 地域卒学生34人に対して、岡山大学地域医療人材育成講座により地域医療教育を実施した。                                                                                                                      |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標<br>観察できた → 医療機能情報では、H30.3.31時点で、391人となっている。<br><del>観察できなかった</del>                                                                            |                     |
|                  | <b>（1）事業の有効性</b><br>県内の地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成や、医師確保と地域医療の充実に関する教育研究を行うことができた。<br><b>（2）事業の効率性</b><br>地域卒学生に重点を置きつつ全ての学生に対し地域医療教育を実施することで、多くの学生に地域医療の魅力ややりがいを理 |                     |

|     |                                  |
|-----|----------------------------------|
|     | 解させることができ、効率的かつ経済的に事業を実施できたと考える。 |
| その他 |                                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                |                  |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                              |                  |
| 事業名              | 【NO.45】<br>周産期死亡の症例検証                                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>138 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                            |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                              |                  |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                   |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 周産期医療におけるリスクの高まりなどから産科・小児科医療従事者の離職が懸念される。                                                                                                                                                      |                  |
|                  | アウトカム指標：周産期医療に従事している医師数<br>(H26:産科医 191 人、新生児担当 85 人 →H29:産科医 191 人、新生児担当 86 人)                                                                                                                |                  |
| 事業の内容(当初計画)      | 周産期死亡の症例について、分娩を取り扱っている病院、診療所に対し調査を行い、その調査結果を分析するとともに、産科医師、新生児科医師によるワーキンググループにおいて検証し、検証結果を産科病院、診療所にフィードバックする。                                                                                  |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 周産期死亡率の減少 (H27 : 3.5→H29 : 2.8)                                                                                                                                                                |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | 周産期死亡率の減少 (H27 : 3.5→H28 : 3.9 (H29.9 公表人口動態調査))                                                                                                                                               |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>参考：H28年の「医師・歯科医師・薬剤師調査」では、岡山県の産科・産婦人科医は189名であった。<br>県でおこなった周産期医療体制に係る調査では、新生児担当医師は83名であった。<br>観察できなかった →周産期医療に従事している医師数は、2年に1度公表される「医師・歯科医師・薬剤師調査」で確認できるが、平成29年は調査年ではない。 |                  |
|                  | (1) 事業の有効性<br>周産期死亡の症例について、調査を行い、その結果を検証し、検証結果を産科病院、診療所にフィードバックすることを通じ、資質やモチベーションの向上を図り、ひいては産科・小児科医療従事者の確保につながった。                                                                              |                  |

|     |                                                                                                                                  |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>調査や検証を行うことで、周産期医療の質の向上につながり、人材確保とともに周産期医療体制の体制を構築するものである。</p> <p>周産期医療協議会と同日開催することで、報酬の削減に取り組んだ。</p> |
| その他 |                                                                                                                                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業名              | 【NO.46】<br>地域の医師との協働による救急医療等の対応向上事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 【総事業費】<br>1,584 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>地域で初期救急医療に対応する医療体制の補強と質の向上を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：年少人口1万人当たりの小児科医師数の増加<br/>(H24:10.5人→H29年度末:11.0人)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | 地域の小児科救急医療体制を補強するため、小児科や他科を専門とする地域の医師に対し、小児救急医療に関する研修会を実施する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 研修への参加者数(H27:581人→H29:590人)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 研修への参加者数 H29:531人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>年少人口1万人当たりの小児科医師数の増加<br/>参考：H28の年少人口1万人当たりの小児科医師数は12.6<br/>(H28年調査の「医師・歯科医師・薬剤師調査」での小児科医師数308人、H28.10.1の年少人口245,108人から計算)<br/>観察できなかった → 小児科医師数は、2年に1度公表される「医師・歯科医師・薬剤師調査」で確認できるが、H29は調査年ではないため。</p> <p>(1) 事業の有効性<br/>小児科や他科を専門とする地域の医師等に対し、小児救急医療に関する研修会を実施することで、地域の小児救急医療体制を補強する。</p> <p>(2) 事業の効率性<br/>県内の各圏域で研修会を開催し、地域で小児救急医療に対応する医療体制の充実と質の向上につながる。<br/>医師会に委託して実施することで、専門的かつ、地域の実情や時勢にあわせた研修会を実施することができ、社会的・経済的効率性がはかれた。</p> |                    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |



|                  |                                                                                                                                                                         |                    |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                       |                    |
| 事業名              | 【NO. 47】<br>がん検診等医療従事者研修事業                                                                                                                                              | 【総事業費】<br>2,176 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                     |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                       |                    |
| 事業の期間            | 平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | がん死亡者が増加傾向にあること、医学の急速な進歩や情報通信技術の発展などにより医療の専門分化、高度化が進んでいることから、がん検診の質の向上を図ることが必要。                                                                                         |                    |
|                  | アウトカム指標：県の基準を満たす精密検診機関数<br>乳がん（H27：17 施設→H29：20 施設）<br>肺がん（H27：43 施設→H29：46 施設）                                                                                         |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | 精度の高いがん検診を実施するため、がん検診等に従事する者（医師、臨床検査技師、看護師等）に対してより高度な技術や知識を習得するための研修事業を実施する。<br>（１）乳がん検診講習会の実施<br>（２）胃がん・大腸がん検診の研究会及び講習会の実施<br>（３）肺がん読影研究会、胸部疾患診断研究会の実施<br>（４）細胞診研修会の実施 |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修会開催回数（H27：6 回→H29：10 回）、<br>研修を受講した人数（H27：777 人→H29：880 人）                                                                                                            |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 研修会開催回数：8 回<br>研修を受講した人数：935 人                                                                                                                                          |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県の基準を満たす精密検診機関数の増<br>観察できなかった<br>観察できた → 指標：乳がんの精密検診機関数は 2 施設増加したが、肺がんは 2 施設減少した。                                                                   |                    |
|                  | （１）事業の有効性<br>がんの早期発見には、がん検診等従事者の検診技量の維持増進が重要になる。本事業により研修機会が増加し、がん検診等従事者の検診技量の維持増進が図られたが、担当医師の退職等により肺がん精密検診機関数は減少した。                                                     |                    |

|     |                                                                                                                                       |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>県医師会に委託しているため、医師会の会報等を活用することにより、安価で効率的に多くの医療従事者へ研修会の周知を行うことができた。また、医師会の人脈を活用して、専門的な講師の人選、依頼等を行うことができた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                       |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業名              | 【NO.48】<br>結核医療相談・技術相談支援センター事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 【総事業費】<br>4,492 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>結核患者の減少や基礎疾患を有する高齢者が罹患の中心であり治療形態が多様化する中、病態等に応じた適切な医療や身近な地域において医療を受けられる体制の確保が困難な状況となっており、結核医療に精通した医療従事者や結核を診療できる医療機関の確保が緊急の課題として求められている。</p> <p>アウトカム指標：・結核の診断の遅れ<br/>18.5%（平成27年）→平成29年末までに15%<br/>・新登録全結核80歳未満PZAを含む4剤治療割合 82.5%（平成27年）→平成29年末までに85%<br/>・地域での患者受入割合<br/>（基幹病院以外の受診者数／DOTSを実施した人）64%（平成27年）→平成29年末までに70%<br/>・内科診療所のうち在宅療養支援診療所の割合<br/>29.9%（平成28年4月）→35%（平成29年度末）<br/>・相談対応医療従事者数<br/>48人（平成28年）→70人（平成29年）</p> |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>結核診療連携拠点病院内に結核医療相談・技術支援センターを設置し、地域の医療機関等に対し、きめ細かく相談及び支援を行うことで、地域の医療水準の向上を図るとともに、研修等の開催により相談・支援事例や最新情報を還元し、結核診療に対応できる医療機関の体制整備と医療従事者の確保を図る。</p> <p>また、在宅医療等の対象となる高齢者が、結核発症のハイリスク者であることから、訪問診療等を行う医師が結核の診断や感染拡大防止を的確に行えるよう体制を整備し、訪問診療を担う医師の確保を図る。</p>                                                                                                                                                                               |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 結核医療相談・技術支援センター相談件数 201 件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |

|                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| アウトプット<br>指標（達成値） | 結核医療相談・技術支援センター相談件数 175 件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 事業の有効性・効率性        | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>結核の診断の遅れ：18.5%（平成 27 年）<br/>→22.5%（平成 29 年）</li> <li>新登録全結核 80 歳未満 P Z A を含む 4 剤治療割合<br/>82.5%（平成 27 年末）→75.2%（平成 29 年）</li> <li>地域での患者受入割合：<br/>64%（平成 27 年末）→60.2%（平成 29 年末）</li> <li>内科診療所のうち在宅療養支援診療所の割合： 27.3%（平成 30 年 2 月）</li> <li>相談対応医療従事者数：<br/>48 名（平成 28 年）→45 名（平成 29 年）</li> </ul> <p>観察できた<br/>観察できなかった</p> |
|                   | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>結核が専門外の医師等からの相談に対し、迅速かつきめ細かな指導や助言ができており、地域病院での適切な治療の早期提供につながっている。また、相談機関があることが、専門医が少ない地域の医療機関にとっての安心感につながっている。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>県の結核診療連携拠点病院である国立病院機構南岡山医療センターと岡山県健康づくり財団附属病院に医療相談・技術支援業務を委託することで、研修会の開催、結核に関する最新知識や技術向上に関する情報提供を通じて、県内医療機関への技術支援を効率的に実施することができている。</p>                                                                              |
| その他               | <p>指標を達成するためには、結核患者の早期の発見と早期の診療機関への受診が何より大切である。そのため、早期受診勧奨の意識を県民に定着させるとともに、結核に関する知見を十分に有する医師が少なくなっていることを踏まえ、拠点病院等と連携して医療関係者等を対象とした結核に関する研修会を実施し、早期発見と早期治療に繋げていく。</p>                                                                                                                                                                                                                          |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                        |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 事業の区分            | 3. 介護施設等の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                        |
| 事業名              | 【NO.1】<br>岡山県介護施設等整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 【総事業費】<br>1,906,104 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                        |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                        |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～令和6年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                        |                        |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：第6・7・8期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画で見込んだ定員数の確保を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                       |                        |
| 事業の内容（当初計画）      | ① 地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型サービス施設等の整備に対して支援を行う。<br>② 施設の開設時から安定した質の高いサービスを提供するため、初度経費等に対して支援を行う。<br>③ 施設用地の確保を容易にするため定期借地権の一時金について支援を行う<br>④ 既存の特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるため、プライバシー保護のための改修に対して支援を行う<br>⑤ 介護療養型医療施設からの転換整備について支援を行う。                                                                                                                 |                        |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ① 地域密着型特別養護老人ホーム 5カ所（定員145人）<br>認知症高齢者グループホーム 2カ所（定員18人）<br>認知症対応型デイサービスセンター 1カ所<br>小規模多機能型居宅介護事業所 7カ所（定員63人）<br>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5カ所<br>看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所（定員9人）<br>② 介護医療院 1カ所（定員27人）<br>ケアハウス（特定施設入居者生活介護） 2カ所（定員44人）<br>認知症高齢者グループホーム 1カ所（定員18人）<br>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2カ所<br>介護ロボット・ICT導入支援事業 （定員205人）<br>④ 特別養護老人ホーム 6カ所（定員460人）<br>⑤ 介護医療院 1カ所（定員27人） |                        |
| アウトプット           | 平成29年度においては、次の事業に補助した。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                        |

|                |                                            |             |
|----------------|--------------------------------------------|-------------|
| ト指標（達成<br>値）   | ① 小規模多機能型居宅介護事業所                           | 2カ所（定員18人）  |
|                | ② 定期巡回・随時対応型訪問居宅介護事業所                      | 1カ所         |
|                | 平成30年度においては、次の事業に補助した。                     |             |
|                | ① 地域密着型特別養護老人ホーム                           | 5カ所（定員145人） |
|                | 小規模多機能型居宅介護事業所                             | 2ヶ所（定員18人）  |
|                | ② 特別養護老人ホーム                                | 2ヶ所（定員55人）  |
|                | 地域密着型特別養護老人ホーム                             | 6ヶ所（定員174人） |
|                | 軽費老人ホーム                                    | 1ヶ所（定員50人）  |
|                | 小規模多機能型居宅介護事業所                             | 3ヶ所（定員27人）  |
|                | ④ 特別養護老人ホーム                                | 5ヶ所（定員194人） |
|                | 令和元年度においては、次の事業に補助した。                      |             |
|                | ① 小規模多機能居宅介護事業所                            | 1ヶ所（定員5人）   |
|                | ② 介護医療院                                    | 3ヶ所（定員58人）  |
|                | ④ 特別養護老人ホーム                                | 2ヶ所（定員53人）  |
|                | 令和2年度においては、次の事業に補助した。                      |             |
|                | ② 介護医療院                                    | 2ヶ所（定員138人） |
|                | ④ 特別養護老人ホーム                                | 2ヶ所（定員74人）  |
|                | ⑤ 介護医療院                                    | 2ヶ所（定員138人） |
| 事業の有効<br>性・効率性 | ⑥ 【追加事業】 コロナ対策（簡易陰圧）<br>介護施設等              | 23ヶ所        |
|                | 令和3年度においては、次の事業に補助した。                      |             |
|                | ② 介護医療院                                    | 1ヶ所（定員27人）  |
|                | ④ 特別養護老人ホーム                                | 6ヶ所（定員460人） |
|                | ⑤ 介護医療院                                    | 1ヶ所（定員27人）  |
|                | 令和4年度においては、次の事業に補助した。                      |             |
|                | ② ケアハウス（特定施設入居者生活介護）                       | 1カ所（定員14人）  |
|                | 認知症高齢者グループホーム                              | 1カ所（定員18人）  |
|                | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所                        | 1カ所         |
|                | 介護ロボット・ICT導入支援事業                           | （定員205人）    |
|                | 令和5年度においては、次の事業に補助した。                      |             |
|                | ② ケアハウス（特定施設入居者生活介護）                       | 1カ所（定員29人）  |
|                | 小規模多機能型居宅介護事業所                             | 3カ所（定員24人）  |
|                | 看護小規模多機能型居宅介護事業所                           | 1カ所（定員9人）   |
|                | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所                        | 1カ所         |
|                | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた → |             |

|     |                                                                                                                                                                       |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/> 地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の整備促進が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/> 施設整備の工事発注等において、入札など競争性を確保することにより効率的な事業の実施が図られた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                       |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                           |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 基盤整備<br>(中項目) 基盤整備<br>(小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)                                                                                                                                                                                                                |                           |
| 事業名              | <b>【NO.2】</b><br>福祉・介護人材確保対策推進協議会運営事業                                                                                                                                                                                                                                                         | <b>【総事業費】</b><br>3,263 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                           |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                           |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成31年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                  |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福祉・介護人材確保対策推進協議会を開催し、各団体の役割分担を明確にした上で、効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開していくとともに、同協議会構成団体から提案のあった試行的・先進的な事業を支援する。さらに、協議会ホームページ「おかやまフクシ・カイゴWEB」(協議会参画機関・団体等の福祉・介護の仕事に関わる情報を集めた一元的なホームページ)による継続的な情報発信及び認証評価制度の構築(平成31年度の運用開始予定)に向けた取組を行う。                                        |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 関係する機関・団体が目標を共有し、役割分担を明確にしながら、連携・協働して、福祉・介護の人材確保に取り組むこと。                                                                                                                                                                                                                                      |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成30年度においては<br>効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開する協議の場として、親会(2回)、幹事会(4回)、実務者会議(1回)、作業部会(3部会の計10回)を開催し、着実に人材の確保の取組を進めることができた。<br>情報提供・普及啓発部会では、介護の日関連イベントの一体的実施を行い、人材確保・支援部会では、多様な世代を対象に、介護の周辺業務に従事してもらう職員を育成・雇用していく事業の検討・実施を行った。また、人材育成・定着部会は「認証・評価制度構築検討会議」として、認証・評価制度の構築に向けた検討を重ね、制度を創設した(平成31年度運用開始予定) |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                                                                                    |                           |



|     |                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福祉・介護人材確保対策推進協議会において、それぞれの主体が福祉・介護人材の確保に向けたオール岡山での取組について、協議会内で検討・協議を重ね、今後の道筋をたてるなど有益な協議を進めることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会に委託することにより、関係機関等との連絡調整など効率的な執行ができた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                    |

|                  |                                                                                                                                                         |                         |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業                                                           |                         |
| 事業名              | <b>【NO.3】</b><br>福祉・介護の仕事出前講座開催事業                                                                                                                       | <b>【総事業費】</b><br>379 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                     |                         |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                       |                         |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                            |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                      |                         |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                   |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 実際に介護の現場で働いている職員を講師として県内中学校・高校等に派遣し、授業の一環として、介護の仕事内容や魅力について伝え、簡単な介護体験等を行うことで、介護の仕事への理解を深める出前講座を開催する。                                                    |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○出前講座 10回開催                                                                                                                                             |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成29年度においては、<br>○出前講座 8回開催                                                                                                                              |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                              |                         |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>実際に介護の現場で働いている職員を講師として県内中学校・高校等に派遣し、授業の一環として介護の仕事内容や魅力について伝え、簡単な介護体験等を行い、介護の仕事への理解を深め魅力を知ってもらう機会となり、将来にわたって人材の安定的な参入促進を図るきっかけとなった。 |                         |

|     |                                                                                                                         |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>出前講座の申し込みがあった場合、一般社団法人岡山県介護福祉士会との連携により講師の手配・日程調整等が効率的に行えた。</p>                               |
| その他 | <p>目標としていた回数には届かなかったが、前年度を上回る回数の開催となり、新たな学校からの申し込みもあった。講師派遣に係る人員確保の問題もあるため、引き続き岡山県介護福祉士会と連携を図りながら、より効果的な事業となるよう努める。</p> |

|                  |                                                                                                                                                                             |                           |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業                                                                               |                           |
| 事業名              | <b>【NO.4】</b><br>福祉・介護人材参入促進事業                                                                                                                                              | <b>【総事業費】</b><br>6,872 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                         |                           |
| 事業の実施主体          | 介護福祉士養成施設、職能団体等                                                                                                                                                             |                           |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成31年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了                                                                             |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                          |                           |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                       |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事の魅力を紹介したり、進路相談等に応じるほか、職能団体・養成施設等が、地域住民等に対し、福祉・介護の仕事への参画を勧めたり、介護技術の紹介等を通じて介護への理解を求めるセミナー等の開催を支援する。<br>また、介護福祉士養成施設が留学生の確保を積極的に行う場合は、そのPR活動を支援する。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ セミナー 60回開催<br>○ 学校訪問による啓発 延べ1,700回                                                                                                                                        |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成30年度においては、<br>○セミナー 71回 (参加者 996人)<br>○学校訪問 延1,152回                                                                                                                       |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                  |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事についての魅力紹介や進路相談に応じたほか、職能団体や介護福祉士養成施設が地域住民等に対し、福祉・介護の仕事への参画を勧めたり、介護技術の紹介等を通じて介護への理解を深めるセミナー等を                                |                           |

|     |                                                                                                                                                           |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | 開催したことにより、福祉・介護分野への新規人材参入の促進を図ることができた。                                                                                                                    |
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>各養成校や職能団体が自ら事業実施の周知を行うとともに、県としてもセミナー開催計画をとりまとめ、県ホームページ上で紹介するなど広く周知に努めたところであるが、何より各実施主体が主体的かつ積極的に事業を計画・実施することで、効率的な執行ができた。</p> |
| その他 | 各養成校や職能団体が当該事業を活用して積極的な取組を行っているところであり、引き続き支援をしていくこととするが、セミナーにおいては福祉・介護の知識や理解を広めるだけに留まらず、本来の目的である福祉・介護の仕事を紹介する人材参入の面も積極的に取り入れてもらい、人材確保につなげていきたい。           |

|                  |                                                                                                                                                                                   |                           |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業                                                                                     |                           |
| 事業名              | <b>【NO.5】</b><br>「介護の日」啓発イベント支援事業                                                                                                                                                 | <b>【総事業費】</b><br>1,782 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                               |                           |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県介護福祉士会                                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                   |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                       |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 11月11日の介護の日に当たり、介護に携わる人、介護サービスの利用者及びその家族をはじめ、広く県民に対し介護の仕事やサービス内容について周知する介護フェアを開催する。                                                                                               |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ 参加者数 500人                                                                                                                                                                       |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成29年度においては、<br>○ 参加者数 340名                                                                                                                                                       |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                        |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>福祉・介護事業所、介護従事者、介護福祉士養成施設等の教員及び学生等が参加する「介護の日」啓発イベントを開催することにより、介護サービスの利用者及びその家族や介護従事者等を支援するとともに、広く県民に介護専門職の仕事や介護サービスを身近なものとして捉え、介護や介護の仕事に対する関心や理解の促進を図ることができた。 |                           |

|     |                                                                                                                                                                           |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>一般社団法人岡山県介護福祉士会が実施主体となり、学生をはじめ関係機関・団体等と連携を図りながら実施したことにより、効率的な執行ができた。</p>                                                                       |
| その他 | <p>目標としていた参加者数には届かなかったが、「介護の日」のイベント当日だけでなく、事前告知としてイベント開催日を含む前３日間、岡山駅前にて広報活動を行い、介護の日をはじめ介護や介護の仕事に対する理解の促進に努めた。来年度以降はオール岡山で一体的にイベントを実施する予定としており、より効果的・効率的な取組となるようにしていく。</p> |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                         |                        |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 若者・女性・高齢者などの多様な世代を対象とした介護の<br>職場体験事業                                                                                                                                                    |                        |
| 事業名              | <b>【NO.6】</b><br>福祉・介護職場体験事業                                                                                                                                                                                                                            | <b>【総事業費】</b><br>36 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                     |                        |
| 事業の実施主体          | 県、介護施設・事業所                                                                                                                                                                                                                                              |                        |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                         |                        |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                                                      |                        |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                                                                   |                        |
| 事業の内容(当初計画)      | 求職者や学生、地域の住民等を対象に、各事業所で3日～10日程度職場体験を受け入れる。                                                                                                                                                                                                              |                        |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ 職場体験者数    50人                                                                                                                                                                                                                                         |                        |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成29年度においては、<br>○ 職場体験者数        2人                                                                                                                                                                                                                      |                        |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた                      →                                                                                                                                                                                         |                        |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>福祉・介護の仕事に関心を有する方に、福祉・介護職場を体験する機会を提供し、実際の職場の雰囲気やサービス内容などを直接知ることができる環境を提供したことで、福祉・介護人材の参入促進のきっかけとなった。(体験者の参加報告書にも、資格を取得したり研修を受ければ福祉・介護の仕事に従事できそう、すぐに従事できそうとの回答であった。)<br>しかしながら、体験者が目標を大幅に下回り、介護の仕事に興味や魅力を持ってもらおう等イメージアップを図る取組と平行して進め |                        |



|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>る必要がある。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>体験受入事業所・体験プログラム一覧を作成・公表し、体験希望者から直接事業所へ申込みを行うことで、効率的な執行ができた。</p>                                                                                                                                                                                                     |
| その他 | <p>全産業において有効求人倍率が高く、介護人材の確保がより厳しくなっている現状もあり、参加者が年々減少しており、目標に達することができなかった。ハローワークや福祉人材センターにチラシを設置するほか、福祉人材センターの求人情報誌への掲載、各種研修会・セミナー・出前講座等においてチラシを配付するなど、周知に努めたところであるが、厳しい状況であった。来年度以降の事業実施にあたっては、高齢者等の入門的研修の受講者にこの事業を活用してもらうなど、周知方法も含め事業を再考する必要がある。</p> <p>併せて、介護の仕事に興味や魅力を持ってもらう等イメージアップを図る取組を平行して進める必要がある。</p> |

|                  |                                                                                                                                                                                     |                           |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 若者・女性・高齢者などの多様な世代を対象とした介護の<br>職場体験事業                                                                                |                           |
| 事業名              | <b>【NO.7】</b><br>介護アシスタント体験事業                                                                                                                                                       | <b>【総事業費】</b><br>1,970 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                 |                           |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県老人保健施設協会                                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                     |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                         |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 施設内の掃除や洗濯、ベッドメイキング等介護の現場では、利用者の身体介助以外の業務が多く、そういった介護周辺業務に従事してもらう「介護アシスタント」を職場体験を通じて雇用に繋げる。対象者は若年層、中高年層を問わず、広く募集することとする。                                                              |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・30名が「介護アシスタント」として雇用される。                                                                                                                                                            |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成29年度においては、<br>○介護アシスタント体験者       ： 17人<br>○介護アシスタントとして就労   ： 5人                                                                                                                   |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた                   →                                                                                                                        |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>地域の住民が、介護アシスタントとして介護現場での就労に繋がったことは、介護職員が介護業務に専念できる体制が整備され、有効であったと考えられる。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>一般社団法人岡山県老人保健施設協会が実施する事業へ支援することにより、老人保健施設における高齢者の就労支援が円滑に行われた。 |                           |

|     |  |
|-----|--|
| その他 |  |
|-----|--|

|                  |                                                                                                                                                                                                                            |                            |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 地域のマッチング機能強化<br>(小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業                                                                                                                            |                            |
| 事業名              | <b>【NO.8】</b><br>福祉・介護人材マッチング機能強化事業                                                                                                                                                                                        | <b>【総事業費】</b><br>11,341 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                        |                            |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                          |                            |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                            |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                         |                            |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                                      |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 福祉人材センターにキャリア支援専門員(2人以上)を配置し、求職者に対してはきめ細やかな求職相談、就職後のフォローアップ等を実施し、求人事業所に対しては求人条件の改善指導等を行う。<br>また、新規人材参入の一環として、就職フェアの開催及び小中学生を対象とした職場見学・体験ツアーを開催する。<br>さらに、離職した介護福祉士の届出制度(平成29年4月から開始)に係る事務処理の円滑化のための体制を強化し、潜在有資格者の再就業を支援する。 |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○マッチング及び就職フェア等による雇用創出数    100人<br>○職場見学・体験ツアー参加者数                      80人                                                                                                                                                 |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成29年度においては、<br>○ マッチング及び就職フェア等による雇用創出数    84人<br>○職場見学ツアー参加者数                      96人                                                                                                                                    |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた                      →                                                                                                                                                            |                            |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>福祉人材センターにキャリア支援専門員を2名配置し、就職後のフォローや求人事業所開拓等も含めたきめ細やかなマッチングや、                                                                                                                                           |                            |

|     |                                                                                                                                                            |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>就職フェアや福祉の職場見学ツアーの実施、離職した介護福祉士等の届出制度の推進など、多様な人材層に応じた人材確保に向けた取組を行った。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会（福祉人材センター）に委託することにより、効率的な執行ができた。</p> |
| その他 | <p>来年度以降の事業の実施にあたっては、介護の仕事への理解促進やイメージアップを図るためのイベントの開催、高校生を対象とした県内の福祉・介護事業所でのインターンシップを試行的に実施するなど、新規参入者の促進、人材定着につながる取組をより一層推進していく。</p>                       |

|                  |                                                                                                                                                                                        |                           |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 地域のマッチング機能強化<br>(小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業                                                                                        |                           |
| 事業名              | <b>【NO.9】</b><br>看護学生の訪問看護ステーション体験事業                                                                                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>1,500 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                    |                           |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会                                                                                                                                                               |                           |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                           |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                            |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 医療福祉系の養成機関の学生に対し訪問看護ステーションの職場体験を行い、将来、在宅介護・看護を担う人材の育成を図る。                                                                                                                              |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 職場体験参加者数 100人                                                                                                                                                                          |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 職場体験参加者数 31人                                                                                                                                                                           |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                             |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>参加者へのアンケートの結果、全員が訪問看護師の仕事の流れを理解したと回答し、87%の学生がやりがいを感じてくれていた。卒業後、訪問看護ステーションへ就職したいと回答した学生が5人おり、そのうち2人は就職が内定した。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>一日だけの体験事業にも関わらず、参加者した学生に訪問看護の |                           |

|     |                                              |
|-----|----------------------------------------------|
|     | 役割について理解してもらうことができ、就業にもつながるなど、非常に効率的な事業となった。 |
| その他 |                                              |

|                  |                                                                                                                                                                      |                           |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 地域のマッチング機能強化<br>(小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業                                                                      |                           |
| 事業名              | <b>【NO.10】</b><br>看護職の介護施設等への就業支援事業                                                                                                                                  | <b>【総事業費】</b><br>3,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                  |                           |
| 事業の実施主体          | 公益社団法人岡山県看護協会                                                                                                                                                        |                           |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了                                                                      |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                   |                           |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 未就業等の看護師が介護保険施設に就業できるよう、研修を実施するとともに、就業後も早期退職とならないよう相談体制の整備を行う。<br>①介護保険施設における看護職の役割、職場環境等について研修を実施<br>②介護保険施設での看護・介護を体験<br>③求人情報提供、就業支援、就業後のフォローアップ体制の整備             |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | マッチング数 30件                                                                                                                                                           |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 看護職の役割等についての研修会には111名(2会場)の参加があった。また、看護・介護の体験研修については8名の参加があり、求職者への就業支援を行った結果、2名が就業した。                                                                                |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                           |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>介護・福祉施設の看護師の役割を明確にすることで、看護の視点を理解して就業の心構えができる。また、体験研修は求人・求職者のマッチングに効果があるとともに就業支援の強化につながった。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>看護職の役割等についての研修会、看護・介護の体験研修、就業 |                           |



|     |                                                                        |
|-----|------------------------------------------------------------------------|
|     | 支援を実施することで、効率的に就業後の勤務環境等について理解することができるとともに、継続して働くことができるよう支援することにつながった。 |
| その他 |                                                                        |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                            |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                                                                                    |                            |
| 事業名              | <b>【NO.11】</b><br>介護支援専門員研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <b>【総事業費】</b><br>10,285 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全域                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                            |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                            |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成31年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                   |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                                                                                                    |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護支援専門員に関する次の研修を実施する。<br>①実務研修…介護支援専門員実務研修受講試験の合格者を対象<br>②専門研修…一定以上の実務経験を有する現任の介護支援専門員を対象<br>③更新研修(実務経験者)…介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修<br>④更新研修(未就業者)…介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修<br>⑤再研修…介護支援専門員の有効期間が満了した介護支援専門員等を対象<br>⑥主任介護支援専門員研修…他の介護支援専門員に適切な指導・助言等を行うことができる主任介護支援専門員を養成するための研修<br>⑦主任介護支援専門員更新研修…主任介護支援専門員研修修了証書の有効期間を更新するための研修 |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 各研修の修了者<br>①実務研修      600人      ④更新研修(未就業者)      236人<br>②専門研修Ⅰ    140人      ⑤再研修                              96人<br>専門研修Ⅱ    167人      ⑥主任介護支援専門員研修100人<br>③更新研修(実務経験者)      ⑦主任介護支援専門員更新研修<br>490人                                              400人                                                                        |                            |
|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                            |

|               |                                                                                                                                                                                                                                                   |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| アウトプット指標(達成値) | H30 年度においては、<br>①実務研修 70人 ④更新研修（未就業者） 279人<br>②専門研修Ⅰ 92人 ⑤再研修 98人<br>専門研修Ⅱ 78人 ⑥主任介護支援専門員研修 221人<br>③更新研修（実務経験者） ⑦主任介護支援専門員更新研修<br>550人 214人                                                                                                      |
| 事業の有効性・効率性    | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →<br><br>(1) 事業の有効性<br>地域包括ケアシステム構築に向けて介護支援専門員の一層の充実が求められるなかで、各種研修を定期的に行うことで、介護支援専門員全体の資質向上を図り、適切に有効期間の更新を促すことができたと考える。<br><br>(2) 事業の効率性<br>研修実施を、専門的知識と多数の研修実施実績を持つ事業者に委託することにより、効率的に事業を進めることができたと考える。 |
| その他           |                                                                                                                                                                                                                                                   |

|                  |                                                                                                                                                                                                                      |                           |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                          |                           |
| 事業名              | <b>【NO.12】</b><br>喀痰吸引等の実施ための研修事業                                                                                                                                                                                    | <b>【総事業費】</b><br>1,316 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                  |                           |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                    |                           |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                         |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                          |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護職員が喀痰吸引等の医行為を行うことができるようにするため、次の研修を実施する。<br>①喀痰吸引指導者研修事業<br>介護職員に対してたんの吸引等について指導する看護師等を養成する。<br>②喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業<br>喀痰吸引指導者研修修了者に対してフォローアップ研修を実施する。<br>③喀痰吸引等研修事業(特定の者対象)<br>適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ① 喀痰吸引指導者研修事業<br>研修受講人数 40人      実施回数 1回      実施箇所数 1カ所<br>② 喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業<br>研修受講人数 40人      実施回数 1回      実施箇所数 1カ所<br>③ 喀痰吸引等研修事業(特定の者対象)<br>研修受講人数 14人      実施回数 1回      実施箇所数 1カ所                           |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成29年度においては、<br>① 喀痰吸引指導者研修事業<br>研修受講人数 35人      実施回数 1回      実施箇所数 1カ所<br>② 喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業<br>研修受講人数 17人      実施回数 1回      実施箇所数 1カ所                                                                            |                           |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | <p>③ 喀痰吸引等研修事業（特定の者対象）</p> <p>研修受講人数 14人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所</p>                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた →</p> <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>本事業の実施により、計35人の指導看護師の養成ができ、自施設において、介護職員等に対する実地研修を実施できる事業所が増加し、介護職員等が喀痰吸引等研修を受講しやすい体制の整備が整い始めた。また、在宅で喀痰吸引や経管栄養を実施できる介護職員の養成ができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>研修実施前に、前年度等の研修受講修了者に対してアンケートを実施し、受講生の意見等を参考にしながら行うことで、今年度の研修会を効率的に行うことができたと考える。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

|                  |                                                                                                                                                   |                            |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                       |                            |
| 事業名              | <b>【NO.13】</b><br>キャリア形成訪問指導事業                                                                                                                    | <b>【総事業費】</b><br>21,006 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                               |                            |
| 事業の実施主体          | 介護福祉士養成施設、職能団体等                                                                                                                                   |                            |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                      |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                       |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行うほか、会場を借り上げての研修を行う。                                                                                 |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ 事業所訪問数 250事業所<br>○ セミナー開催数 70回<br>○ 研修受講者数 7,000人                                                                                               |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成29年度においては、<br>○ 事業所訪問数 248事業所<br>○ セミナー開催数 60回<br>○ 研修受講者数 6,608人                                                                               |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                        |                            |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>介護・福祉人材の安定的な定着を図ることを目的に、介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行うほか、現任福祉・介護職員向けのセミナーを開催し、多くの職員の受講があり、キャリアアップを図ることができた。 |                            |

|     |                                                                                                                       |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>各事業実施主体の研修プログラムを県でとりまとめ、県ホームページ等で広く周知を行い、研修を希望する事業所が直接介護福祉士養成施設等へ申し込むことにより、効率的な執行ができた。</p> |
| その他 | <p>事業所からの要望は依然として多く、各養成校や職能団体も積極的に当該事業に取り組んでいるところであり、引き続き支援を行うことで福祉・介護人材の定着を図っていきたい。</p>                              |

|                  |                                                                                                                                                                                                      |                         |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                          |                         |
| 事業名              | <b>【NO.14】</b><br>福祉・介護職員合同入職式開催事業                                                                                                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>858 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                  |                         |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                    |                         |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                         |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                   |                         |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 福祉・介護職の新人職員を集めた合同入職式を開催し、社会人としての自覚を持ってもらうほか、研修を行い連携を深めてもらう。また、先輩職員にも参加を呼びかけ、新人職員との接し方に関する研修を行う。<br>また、年度後半にフォローアップ研修を開催することで、新人職員の職場定着を図る。                                                           |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ 新人職員参加者数 200人<br>○ 先輩職員参加者数 20人                                                                                                                                                                    |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成29年度においては、<br>○ 新人職員参加者数 154人<br>○ 先輩職員参加者数 22人                                                                                                                                                    |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                           |                         |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>福祉・介護職として第一歩を踏み出す新規採用職員の意識付け及び自覚・モチベーションの向上を図るとともに、社会的に必要とされている大切な仕事であることを認識してもらい、誇りを持って働いてもらうこと、また事業所を越えて悩み等を相談できる同期の仲間を作る場として合同入職式を開催し、年度後半にはフォローアップ研修を開催することで、新規採用職員の定着を図った。 |                         |



|     |                                                                                                       |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>当該事業は県直営で実施しているものであるが、開催案内（参加者募集）に当たっては、県社協及び各種別協議会等の協力を得て、効率的な執行ができた。</p> |
| その他 | <p>新人職員参加者数については目標に届かなかったが、翌年度以降も事業所を越えて悩み等を相談できる同期の仲間を作る機会を提供することで、職場への定着を図っていきたい。</p>               |

|                  |                                                                                                                                                                                     |                       |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                         |                       |
| 事業名              | <b>【NO.15】</b><br>若手職員実践事例発表表彰事業                                                                                                                                                    | <b>【総事業費】</b><br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                 |                       |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                   |                       |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                        |                       |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                         |                       |
| 事業の内容(当初計画)      | 福祉・介護の現場で働く若手職員から、日頃の業務の中で効果的であった認知症ケアや介護予防等の実践的な取組を募集し、岡山県保健福祉学会の中で発表・表彰する。<br>岡山県保健福祉学会で発表するレベルに至るまでの自己研鑽や、事例発表後の有識者による質疑・アドバイス、また表彰されることでモチベーションアップを図り更なる高みを目指す等、介護サービスの質の向上を図る。 |                       |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ 発表事例数 5 事例                                                                                                                                                                        |                       |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成29年度においては、<br>○発表事例数 3 事例                                                                                                                                                         |                       |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                          |                       |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>福祉・介護の現場で働く若手職員から日頃の業務の中で効果的であった認知症ケアや介護予防等の実践的な取組を募集したところ、今年度は3事例の応募があり、岡山県保健福祉学会の中で発表した。惜しくも受賞には至らなかったが、若手職員の資質の向上、モチベー                                      |                       |

|     |                                                                                                                                                  |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>ションアップにつなげることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>岡山県保健福祉学会での事例発表・表彰することで、効率的に事業が遂行でき、また幅広い保健福祉分野において発表する機会が与えられることで、福祉介護人材の取組も認知してもらえる。</p> |
| その他 | <p>岡山県保健福祉学会の総事例発表数に限りがあるため、希望どおりの発表者数を確保することは難しいが、より多くの福祉・介護現場で働く若手職員の資質の向上及びモチベーションアップのためにも、関係団体を通じて若手職員の積極的な参加を求める。</p>                       |

|                  |                                                                                                                                                                    |                         |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                        |                         |
| 事業名              | <b>【NO.16】</b><br>介護保険施設等に勤務する看護職員の資質向上研修事業                                                                                                                        | <b>【総事業費】</b><br>455 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                |                         |
| 事業の実施主体          | 公益社団法人岡山県看護協会                                                                                                                                                      |                         |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                       |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                        |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護老人保健施設、特別養護老人ホーム等に勤務する中堅看護職員の資質向上を図るため、施設のキーパーソンとして医療面と生活面の両方の視点で利用者のケアをマネジメントができる看護職員を育成するための研修会を実施する。<br>・施設における課題解決策、看護職のリーダーシップ等<br>・利用者支援、QOD（クオリティオブデス）向上等 |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 研修参加者数 100名                                                                                                                                                        |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 研修参加者数 52名                                                                                                                                                         |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                         |                         |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>自施設や他施設での課題を明確にし、共有することで、看護の振り返りができて、看護の質の向上につながった。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>多職種が働きやすい職場づくりの基本を学ぶとともに、それぞれ                                     |                         |

|     |                                                                                                  |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>の職場の課題や取り組みについてグループワークを実施することで、介護保険施設等における看護職の役割について認識を深めることにより、リーダーシップやマネジメント能力の向上が図られた。</p> |
| その他 |                                                                                                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                           |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                                                           |                           |
| 事業名              | <b>【NO.17】</b><br>介護プロフェッショナルキャリア段位制度普及促進に係るアセッサー講習受講支援事業                                                                                                                                                                                                                                             | <b>【総事業費】</b><br>1,447 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県老人保健施設協会、岡山県老人福祉施設協議会                                                                                                                                                                                                                                                                        |                           |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                       |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                                                                           |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護職員の資質向上と介護老人保健施設におけるOJTの推進を図るため、「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」におけるアセッサー講習受講に係る経費を助成する。                                                                                                                                                                                                                       |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 講習終了者数 250人                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成29年度は、講習終了者数は70人であった。                                                                                                                                                                                                                                                                               |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった                      観察できた                      →<br><b>(1) 事業の有効性</b><br>本事業により、「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」におけるアセッサーを養成し、介護事業所におけるOJTの推進や、介護職員の適正な評価等により介護職員の資質向上が図られた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>介護老人保健施設においてアセッサーを養成するため、一般社団法人岡山県老人保健施設協会及び岡山県老人福祉施設協議会へ支援し、事務手続が円滑に行われた。 |                           |

|     |  |
|-----|--|
| その他 |  |
|-----|--|

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                    |                         |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                        |                         |
| 事業名              | <b>【NO.18】</b><br>介護職員キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                                                                | <b>【総事業費】</b><br>930 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                |                         |
| 事業の実施主体          | 中核市                                                                                                                                                                                                                                                |                         |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                       |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                                                 |                         |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                                                              |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護職員の雇用が進まない中、雇用につながったとしても早期に離職するケースがあり、新人職員としての必要な知識の習得やキャリアパスの運用を目指すための研修を行う。<br>①介護職員新人職員研修<br>就業にあたっての必要な知識等を習得させるとともに、直面する悩みや問題点等の解決に向け、先輩職員とともに取り組むことができる人材育成を目指す。<br>②介護職員キャリアパス導入支援研修<br>介護職員の確保・定着に向け、職員が安心して働くことができるよう、キャリアパスの的確な運用を目指す。 |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①受講者数 30人<br>②参加事業所 25事業所                                                                                                                                                                                                                          |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成29年度は、<br>①受講者数は 29人であった。<br>②参加事業所は 25事業所であった。                                                                                                                                                                                                  |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                                         |                         |



|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>新人職員が、社会人としての必要な知識、態度、心構えについての習得や、業務についての悩み、不安、問題に対しての解決への方向付け等必要な知識を習得でき、介護離職の防止に繋がることが考えられた。</p> <p>また、施設管理者等は、キャリアパスの有効な活用について学習でき、事業所において職員が成長できる仕組みづくりが進められると考えられた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>事業執行において介護職員キャリアアップや資質向上を図るため実施主体に支援し、事務手続が円滑に行われた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                            |

|                  |                                                                                                                                                                                     |                           |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 潜在有資格者の再就業促進<br>(小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業                                                                                                     |                           |
| 事業名              | <b>【NO.19】</b><br>潜在的有資格者等再就業促進事業                                                                                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>3,878 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                 |                           |
| 事業の実施主体          | 県、指定都市                                                                                                                                                                              |                           |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成31年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                     |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                  |                           |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                               |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 潜在的有資格者や他分野からの離職者に対して、円滑な再就業を支援するため、「潜在的有資格者向けセミナー」及び「入門的研修」を開催するとともに、個別の就職相談に応じ、介護事業所へのマッチングを行い就業を支援する。また、現在介護業務に就いていない有資格者、介護業務経験者等の再就業を促進するため、現在事業所や施設で働いている職員との交流事業を行う市町村を支援する。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ セミナー受講者数    350人<br>○ うち就職者数            60人                                                                                                                                       |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成30年度においては、<br>○ セミナー等受講者数    220人<br>○ うち就職者数            15人                                                                                                                      |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた                      →                                                                                                                     |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>「潜在的有資格者向け」セミナーを7回、「福祉・介護分野初任者向け」入門的研修を3回開催。セミナー終了後の個別就職相談にもきめ細やかに応じ就職につなげた。                                                                                   |                           |

|     |                                                                                                                                                                                               |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>企画提案公募により人材派遣会社へ委託実施したことにより、効率的な執行ができた。</p>                                                                                                                        |
| その他 | <p>全産業において有効求人倍率が高く、介護人材の確保がより厳しくなっている現状もあり、セミナー受講者及び就職者数が伸び悩んでいる状況であった。しかし、初任者向け入門的研修においては、定員を上回る応募があり、介護分野へ参入するきっかけを作る一助となった。翌年度の事業の実施にあたっては、入門的研修受講者を就業体験につなげることで、そこから就職へ結びつくことを期待したい。</p> |

|                  |                                                                                                                                                                             |                           |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 地域包括ケアに携わる人材の育成のための研修事業                                                                              |                           |
| 事業名              | <b>【NO.20】</b><br>認知症介護実践者等養成事業                                                                                                                                             | <b>【総事業費】</b><br>6,965 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                         |                           |
| 事業の実施主体          | 県、指定都市                                                                                                                                                                      |                           |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                      |                           |
|                  | アウトカム指標値：認知症介護実践者研修修了者 8,000人<br>認知症介護リーダー研修終了者 1,000人                                                                                                                      |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 認知症介護従事者の資質向上を図るため、次の研修を実施する。<br>①認知症介護基礎研修<br>②認知症対応型サービス事業開設者研修<br>③認知症対応型サービス事業管理者研修<br>④小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修<br>⑤認知症介護指導者フォローアップ研修                                     |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①認知症介護基礎研修 研修受講人数 480人 実施回数 6回<br>②開設者研修 研修受講人数 30人 実施回数 1回<br>③管理者研修 研修受講人数 210人 実施回数 3回<br>④計画作成担当者研修 研修受講人数 65人 実施回数 1回<br>⑤フォローアップ研修 研修受講人数 3人 (研修への派遣)                 |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成29年度においては、<br>①認知症介護基礎研修 研修受講人数 597人 実施回数 6回<br>②開設者研修 研修受講人数 22人 実施回数 1回<br>③管理者研修 研修受講人数 138人 実施回数 3回<br>④計画作成担当者研修 研修受講人数 58人 実施回数 1回<br>⑤フォローアップ研修 研修受講人数 2人 (研修への派遣) |                           |
| 事業の有効性と効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた → 認知症介護実践者研修修了者 8,678人<br>認知症介護リーダー研修修了者 1,087人                                                                                    |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>本事業の実施により、地域密着型サービス事業所の管理者等の、認知症への理解が深まり、地域における認知症高齢者に対するサービスの質の向上につながった。                                                                              |                           |

|     |                                                                                         |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>研修事業の委託先や講師陣とカリキュラムの検討等を行い、適宜見直すことで、より効率的な研修を実施できたと考える。</p> |
| その他 |                                                                                         |

|                  |                                                                                                                                                                                                                            |                           |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業                                                                                                                              |                           |
| 事業名              | <b>【NO.21】</b><br>認知症地域医療支援事業                                                                                                                                                                                              | <b>【総事業費】</b><br>2,354 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                        |                           |
| 事業の実施主体          | 県、指定都市                                                                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                               |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                     |                           |
|                  | アウトカム指標値：認知症サポート医の養成 82人<br>認知症対応力研修終了者 3,160人                                                                                                                                                                             |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 医師、看護職員等の医療従事者に対して、認知症に関する研修を実施する。<br>①認知症サポート医養成研修<br>②かかりつけ医認知症対応力向上研修<br>③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修<br>④歯科医師認知症対応力向上研修<br>⑤薬剤師認知症対応力向上研修<br>⑥看護職員認知症対応力向上研修                                                                |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①認知症サポート医養成研修 養成者数 18人(研修への派遣)<br>②かかりつけ医認知症対応力向上研修 修了者数 140人 実施回数3回<br>③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 修了者数 400人 実施回数4回<br>④歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 50人 実施回数1回<br>⑤薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 50人 実施回数1回<br>⑥看護職員認知症対応力向上研修 修了者数 50人 実施回数1回   |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | ①認知症サポート医養成研修 養成者数 18人(研修への派遣)<br>②かかりつけ医認知症対応力向上研修 修了者数 29人 実施回数2回<br>③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 修了者数 523人 実施回数4回<br>④歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 121人 実施回数1回<br>⑤薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 203人 実施回数1回<br>⑥看護職員認知症対応力向上研修 修了者数 128人 実施回数2回 |                           |

|            |                                                                                                                                                                                                              |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性と効率性 | <p>事業終了後１年以内のアウトカム指標値：</p> <p>観察できなかった</p> <p>観察できた → 認知症サポート医の養成 148人<br/>認知症対応力向上研修修了者 3,760人</p>                                                                                                          |
|            | <p>(１) 事業の有効性</p> <p>認知症サポート医の養成、かかりつけ医やその他医療従事者への研修の実施により、認知症の早期診断、早期対応のための支援体制の構築が促進されたと考える。</p> <p>(２) 事業の効率性</p> <p>認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修の受講を支援することにより、認知症サポート医の養成が進み、サポート医等による医療従事者への研修も効率的に行われた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                              |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                       |                  |                |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|----------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業                                                                                                                                                                         |                  |                |
| 事業名              | 【NO. 2 2】<br>認知症総合支援に係る人材育成事業                                                                                                                                                                                                                                         | 【総事業費】           | 3,030 千円       |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                   |                  |                |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                     |                  |                |
| 事業の期間            | 平成 2 9 年 4 月 1 日～平成 3 0 年 4 月 3 1 日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                           |                  |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：認知症の人を地域で支える体制を整備する。                                                                                                                                                                                               |                  |                |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | ①認知症初期集中支援チーム員研修事業<br>国立長寿医療研究センターが実施する研修へ認知症初期集中支援チームに参加する専門員を派遣する。<br>②認知症地域支援推進員研修事業<br>認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修へ認知症地域支援推進員を派遣する。                                                                                                                                   |                  |                |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①認知症初期集中支援チーム員研修<br>②認知症地域支援推進員研修                                                                                                                                                                                                                                     | 研修受講人数<br>研修受講人数 | 5 4 人<br>2 7 人 |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成 29 年度においては、<br>①認知症初期集中支援チーム員研修<br>②認知症地域支援推進員研修                                                                                                                                                                                                                   | 研修受講人数<br>研修受講人数 | 4 9 人<br>4 9 人 |
| 事業の有効性と効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた → 認知症初期集中支援チーム員研修受講人数 1 5 3 人<br>認知症地域支援推進員研修受講人数 2 0 1 人<br><br>(1) 事業の有効性<br>認知症初期集中支援チーム員研修の受講を支援することにより、チーム員となる者の知識・技術の習得が図られた。<br>(2) 事業の効率性<br>国立長寿医療研究センターが実施する研修への参加を支援することにより、認知症初期集中支援チーム員となる者の知識・技術の習得が効率的に行えた。 |                  |                |



|     |                                                                        |
|-----|------------------------------------------------------------------------|
| その他 | 両研修とも、受講を次年度以降に振り替えたこと等により目標値に至らなかったが、引き続き支援を行いチーム員及び推進員の資質向上を図ることとする。 |
|-----|------------------------------------------------------------------------|

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                        |                           |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業名              | <b>【NO.23】</b><br>地域資源開発・地域づくり推進事業                                                                                                                                                                                                                                     | <b>【総事業費】</b><br>3,116 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                    |                           |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                      |                           |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                        |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者の出番と居場所を増やし、自助互助の地域づくりを推進する。<br>アウトカム指標値：市町村が実施する介護予防・日常生活支援総合事業等の地域支援事業が円滑に進む体制を整備する。                                                                                                                                                                              |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 新総合事業における多様な担い手を増やすための体制を整備する。<br>① 地域包括支援センターのマネジメント力向上<br>地域包括支援センターに対する地域づくりに必要なマネジメント力向上研修や地域ケア会議へのアドバイザーの派遣<br>② 生活支援コーディネーターの養成<br>資源開発やニーズとサービスのマッチングを行うコーディネーターの養成                                                                                             |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 住民運営による週1回の通いの場    600カ所以上                                                                                                                                                                                                                                             |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成29年度においては、<br>住民運営による週1回の通いの場    867カ所(H27実績)以上                                                                                                                                                                                                                      |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：多様な担い手参画の達成率<br>観察できなかった<br>観察できた → 85% (23市町村÷27市町村)<br><b>(1) 事業の有効性</b><br>地域包括支援センター職員のマネジメント力向上や生活支援コーディネーターの養成が一定程度図られた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>生活支援コーディネーター養成研修は、市町村及び地域包括支援センターも受講対象としたことから、関係職員同士の意識統一が図られるとともに、生活支援コーディネーターの円滑な業務につながった。 |                           |
| その他              | 市町村の地域づくりの意識の高まり等により、住民運営の通いの場の普及や多様な担い手の参画が促進されている。                                                                                                                                                                                                                   |                           |

|                  |                                                                                                                                                                  |                           |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業                                                               |                           |
| 事業名              | <b>【NO.24】</b><br>訪問介護職員資質向上のための研修事業                                                                                                                             | <b>【総事業費】</b><br>1,703 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                              |                           |
| 事業の実施主体          | 公益社団法人岡山県栄養士会                                                                                                                                                    |                           |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                     |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                      |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 訪問介護員の資質向上のため、糖尿病等配慮が必要な方の食事・調理に関する研修等を実施する。<br>①訪問介護員に対して現場での対応が求められている「病態や症状に合わせた食事提供」のための講義、調理実習の実施<br>②食事提供に関する出前講座の実施<br>③サポート体制づくり(対象者の食事づくりに関する困り事の相談に対応) |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①研修受講者数 100人<br>②出前講座の開催 5か所<br>③訪問対象者のQOLの向上に繋がるためのサポート体制づくり及び強化                                                                                                |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成29年度においては、<br>①研修受講者数 141人<br>②出前講座 2か所<br>③電話相談サポートの開設(水曜日：45日間)                                                                                              |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                       |                           |

|     |                                                                                                                                                                            |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>訪問介護職員が、対象者の病態（糖尿病、高血圧等）に合わせた食事を提供することが必要であり、訪問介護職員を対象とした食事提供のための知識・調理技術を習得させるための研修会や出前講座の実施及び、訪問介護職員等からの相談に応じるための体制を構築し、訪問介護職員の技術向上に繋がった。</p> |
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>公益社団法人岡山県栄養士会に対して支援することにより、管理栄養士が中心となって、研修会の実施や相談体制を構築でき、効率的な運営が図られた。</p>                                                                      |
| その他 |                                                                                                                                                                            |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 権利擁護人材育成事業                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業名              | 【NO.25】<br>市民後見推進事業                                                                                                                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>9,301 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業の実施主体          | 県、市町村                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成31年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終                                                                                                                                                                                       |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：一般市民が市民後見人として活動できる体制を整備する。                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | 市民後見人養成講座の実施や、市町村におけるフォローアップ研修等の実施など、市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進する事業を実施する。                                                                                                                                                                                             |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 市民後見養成研修受講者数 100人                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成30年度においては、<br>市民後見人養成研修受講者数 70人                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた<br><br>(1) 事業の有効性<br>認知症高齢者等の権利擁護に係わる人材を確保するため、弁護士等の専門職以外の後見人である市民後見人を養成することが課題となる中、市民後見人養成講座の実施や市町村が実施するフォローアップ研修等への支援により、市民後見人の養成が図られた。<br>(2) 事業の効率性<br>県は、市民後見人養成講座の実施、市町村は、フォローアップ研修等地域の実情に応じた事業を実施するなど、役割を明確にすることにより、効率的な事業実施が図られた。 |                    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                           |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業                                                                                                                         |                           |
| 事業名              | <b>【NO.26】</b><br>地域リハビリテーションリーダー育成・広域派遣事業                                                                                                                                                                                | <b>【総事業費】</b><br>2,323 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                       |                           |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                         |                           |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                              |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：介護予防の取組が拡充する体制を整備する。                                                                                                                                                       |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 作業療法士・理学療法士等のリハ職団体が、市町村の求めに応じて、会員を市町村事業に派遣するに当たり、市町村事業に求められる人材を送り出すための人材教育や派遣調整等の中核的な役割を担うリーダーを育成する事業等を実施する。<br>① 中核的な役割を担う地域リハビリテーションリーダーの育成<br>② 潜在リハ職の発掘と活用<br>③ 課題検討会議の設置<br>④ リハ職による市町村支援体制の構築                       |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 市町村に派遣するリハ職の人数 132人(12人×11市町村)                                                                                                                                                                                            |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成29年度においては、<br>市町村に派遣するリハ職の人数 288人(13市町村に派遣)                                                                                                                                                                             |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：ふさわしい指標が無い。<br>観察できなかった → 観察できた<br><b>(1) 事業の有効性</b><br>岡山県理学療法士会、岡山県作業療法士会、岡山県言語聴覚士会の3団体が、合同組織を結成したことにより、市町村を支援するための体制整備が図られた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>3団体が合同組織を結成したことにより、市町村がリハ職派遣に係る相談を行う窓口が一本化された。 |                           |
| その他              | リハ団体合同組織によるリハ職派遣スキームは、市町村の地域ケア会議や通所事業に活用され、利用市町村の全てから高い評価を得ている。                                                                                                                                                           |                           |

|                  |                                                                                                                                                                                                                              |                           |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                                                                                     |                           |
| 事業名              | <b>【NO.27】</b><br>働きやすい職場づくり相談支援事業                                                                                                                                                                                           | <b>【総事業費】</b><br>2,554 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                          |                           |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                            |                           |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                 |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                           |                           |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                                        |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 社会保険労務士等により労働管理等の出前講座・出張相談を行うほか、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じるとともに、適切な指導・助言を行う。また、労務管理の改善等に関するセミナーを開催する。                                                                                                                           |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ 出張相談・出前講座回数      30回<br>○ 仕事の悩み相談                      30件                                                                                                                                                                 |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成29年度においては、<br>○ 出張相談・出前講座回数      27回(15件)<br>○ 仕事の悩み相談                      24件                                                                                                                                            |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                   |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>人材定着アドバイザーとして社会保険労務士2名を委嘱し、労働管理等の出張相談・出前講座を行うほか、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じ、また、労務管理に関するセミナーも開催し、労働者及び事業主の両側面から支援することで、人材の定着に取り組んだ。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会(福祉人材センター)に委託することにより、効率的な執行ができた。 |                           |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                              |                           |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                       |                           |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                                                                                                                              |                           |
| 事業名              | <b>【NO.28】</b><br>職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業                                                                                                                                                                                                                           | <b>【総事業費】</b><br>8,509 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                                                                                                                              |                           |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                       |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                                                                    |                           |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                                                                                 |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 職員の処遇や労働環境の改善につながる職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりに関する介護事業者からの提案事業の実施を支援する。<br><b>【提案事業例】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部コンサルティングによる雇用管理改善促進事業</li> <li>・ICTを活用した職場環境改善の研究支援事業</li> <li>・福祉用具開発支援事業</li> <li>・施設内保育施設運営支援事業</li> <li>・元気な高齢者による介護現場応援事業</li> </ul> |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 事業実施事業所数    5 事業所                                                                                                                                                                                                                                                     |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成29年度においては、<br>○ ICTを活用した職場環境改善の研究支援事業                      14 事業所                                                                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた                      →                                                                                                                                                                                                       |                           |
|                  | <b>1) 事業の有効性</b><br>事業を実施した介護事業者等は、ICTを導入することにより、職員の処遇や労働環境の改善につながる見直しを行うことができた。                                                                                                                                                                                      |                           |



|     |                                                                                              |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>介護施設・事業所からの提案事業を実施することにより、それぞれの事業所の実態に応じた職員の処遇や労働環境の改善が図られた。</p> |
| その他 |                                                                                              |

|                  |                                                                                                               |                       |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                      |                       |
| 事業名              | <b>【NO.29】</b><br>大学生による介護現場コンサルティング事業                                                                        | <b>【総事業費】</b><br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                           |                       |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                             |                       |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了               |                       |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                   |                       |
| 事業の内容(当初計画)      | 県内の福祉系学部を有する大学に、労働環境や処遇について改善点や課題等の取りまとめを委託実施したところである。その成果を介護現場にフィードバックし、介護現場における労働環境や処遇の改善につなげることとする。        |                       |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 介護職員の離職率を低減させる。<br>岡山県の現状16.7% → 目標16.5% (全国平均値並に低減)<br>※数値：平成27年度介護労働実態調査による。                                |                       |
| アウトプット指標(達成値)    | 介護職員の離職率<br>岡山県の現状16.3% (全国平均16.7%)<br>※数値：平成28年度介護労働実態調査による。                                                 |                       |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった                      →                      観察できた<br>(1) 事業の有効性<br>(2) 事業の効率性 |                       |
| その他              |                                                                                                               |                       |

|                  |                                                                                                                                                                    |                           |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                           |                           |
| 事業名              | <b>【NO.30】</b><br>介護職員初任者研修受講支援事業                                                                                                                                  | <b>【総事業費】</b><br>2,213 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                |                           |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                           |                           |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成31年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                       |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                        |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護現場において人員が不足する中、介護の質の向上や虐待防止等の課題への対応が円滑に行われる職場環境の改善を図るため、介護経験が少なく技術に不安がある介護職員に働きながら初任者研修を受講させる事業所を支援する。                                                           |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 初任者研修受講者数 100人                                                                                                                                                     |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成30年度においては、<br>初任者研修受講者数 77人                                                                                                                                      |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                         |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>介護経験が少なく技術に不安がある介護職員が、初任者研修を受講し資質の向上が図られたとは、介護職場の環境改善に繋がったと思われる。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>介護事業所の実情に応じて支援を行うことにより、介護職員の資質向上や介護職場の環境改善が効率的に図られた。 |                           |
| その他              |                                                                                                                                                                    |                           |

|                  |                                                                                              |                         |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業     |                         |
| 事業名              | <b>【NO.31】</b><br>労働環境・処遇改善に向けた管理者向け研修                                                       | <b>【総事業費】</b><br>204 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                          |                         |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                            |                         |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                           |                         |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                        |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 経営者や管理者に対して、介護職員の労働環境・処遇改善を図るための研修を行い、介護職員が働きやすい職場環境の整備を図る。<br>・職員のキャリアアップ<br>・職場環境改善策 等     |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 研修参加事業所 100事業所                                                                               |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成29年度においては、<br>管理者等に対する高齢者虐待防止研修会を実施 99事業所                                                  |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                   |                         |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>施設における高齢者虐待防止のためには、管理者に対する研修は有効であると考えられる。<br><b>(2) 事業の効率性</b>          |                         |
| その他              |                                                                                              |                         |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                          |                         |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                                                                                                                 |                         |
| 事業名              | <b>【NO.32】</b><br>介護ロボット導入支援事業                                                                                                                                                                                                                           | <b>【総事業費】</b><br>947 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                      |                         |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                                                                                                                 |                         |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                          |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                              |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図るために介護ロボットを導入する事業所を支援する。                                                                                                                                                                                                          |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 介護ロボット導入支援事業所 20事業所                                                                                                                                                                                                                                      |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成29年度においては、10事業所に対して支援を行った。                                                                                                                                                                                                                             |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった                      観察できた                      →<br><b>(1) 事業の有効性</b><br>見守り支援型介護ロボットを導入した介護事業所等では、介護職員が行う夜間見回り等の業務を軽減することができた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>介護事業所等からの提案のあった介護ロボットを導入したことにより、それぞれの介護事業所等の実態に応じた労働環境の改善が図られた。 |                         |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                          |                         |

# 平成 28 年度岡山県計画に関する 事後評価

平成 2 9 年 9 月  
岡山県  
令和 7 年 1 月（追記）

# 1. 事後評価のプロセス

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☒ 行った

(実施状況)

- ・平成 29 年 6 月 5 日 医療対策協議会において議論
- ・平成 29 年 6 月 6 日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・平成 30 年 5 月 31 日 医療対策協議会において議論
- ・平成 30 年 6 月 5 日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・令和元年 5 月 31 日 医療対策協議会において議論
- ・令和元年 6 月 26 日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・令和 2 年 6 月 4 日 医療対策協議会委員から意見聴取
- ・令和 2 年 10 月 19 日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・令和 3 年 6 月 4 日 医療対策協議会委員において議論
- ・令和 3 年 7 月 5 日 介護保険制度推進委員会から意見聴取
- ・令和 4 年 6 月 27 日 介護保険制度推進委員会から意見聴取
- ・令和 4 年 6 月 30 日 医療対策協議会委員において議論
- ・令和 5 年 6 月 5 日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・令和 5 年 6 月 9 日 医療対策協議会委員において議論
- ・令和 6 年 7 月 8 日 医療対策協議会委員において議論

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・複数年度事業について、実施年度ではなく国に承認された年度計画の事後評価に記

載されるのが、閲覧する上でわかりにくい。

(平成 29 年 6 月 5 日 医療対策協議会意見)

- ・基金事業の予算を効率的に執行してもらいたい。

(平成 29 年 6 月 6 日 介護保険制度推進委員会意見)

- ・区分 2 及び 4 の財源が厳しく新規事業の参入が難しい状況となっており、硬直化している。

(平成 30 年 5 月 31 日 医療対策協議会意見)

- ・この基金を有効に活用してもらいたい。研修の受講人数などのプロセスも重要だが、アウトカムにも注目して欲しい。

(平成 30 年 6 月 5 日 介護保険制度推進委員会意見)

- ・各団体とも相談をしながら、PDCA サイクルをしっかりと回して、メリハリをつけた事業の検証を行ってほしい。

(令和元年 5 月 31 日 医療対策協議会意見)

- ・就業機会が増え、介護従事者の確保に結びつくよう、事業を実施してほしい。

(令和元年 6 月 26 日 介護保険制度推進委員会意見)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により事業が実施できなかった場合にどのように事後評価を行うのか検討しておくべきである。

(令和 2 年 6 月 4 日 医療対策協議会意見)

- ・介護人材の不足について個別事業だけでなく、全体的に状況を把握する視点が必要である。

(令和 2 年 10 月 19 日 介護保険制度推進委員会意見)

- ・新規事業について、早期内示により、出来るだけ早く事業に着手できるようにしてもらいたい。

(令和 3 年 6 月 4 日 医療対策協議会意見)

- ・意見なし。

(令和 3 年 7 月 5 日 介護保険制度推進委員会意見)

- ・事業数が多く目標を達成できていないものもあるため、事業を統一して、実行できるような目標にした方がより実効性のある計画になるのではないかな。

(令和 4 年 6 月 27 日 介護保険制度推進委員会意見)

- ・意見なし。

(令和 4 年 6 月 30 日 医療対策協議会意見)

- ・意見なし。

(令和 5 年 6 月 5 日 介護保険制度推進委員会意見)

- ・基金事業が硬直化しており、財源が限られている中で基金を有効活用するためには、既存事業の統廃合等を進めていく必要がある。

(令和 5 年 6 月 9 日 医療対策協議会意見)

- ・意見なし。

(令和 6 年 7 月 8 日 医療対策協議会意見)



## 2. 目標の達成状況

平成28年度岡山県計画に規定する目標を再掲し、令和5年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■岡山県全体（目標）

#### ① 岡山県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- 本県の保健医療計画においては、在宅医療体制の充実・強化、医療従事者確保の取組などを通じて、医療が保健・福祉と連携をとりながら、質の高い医療サービスを地域において切れ目なく提供するための保健医療体制の確立を目標としており、本計画と目指すべき方向性は同じであることから、目標達成に向けた指標は、主に第7次岡山県保健医療計画で掲げたものを抽出して設定することとする。
- また、平成27年度から平成29年度までを計画とする第6期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき実施する介護施設等の整備や介護人材の確保の取組と整合性を保つ目標を設定することとする。

#### ア 医療機関の役割分担と連携

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、県内で不足している回復期病床への転換を図る。
- ・慢性期病床から在宅医療への移行を進める。

#### イ 在宅医療・介護の確保

- ・内科診療所のうち在宅療養支援診療所の数の割合 32%→35%
- ・病院(精神科病院を除く)のうち在宅療養支援病院の数の割合 21.6%→25%
- ・自宅死亡者の割合 11.2%→13%

※各項目の目標値は平成29年度末の数値

#### ウ 介護施設等の整備

- |                   |           |     |
|-------------------|-----------|-----|
| ・地域密着型特別養護老人ホーム   | 平成28年度整備数 | 8カ所 |
| ・認知症高齢者グループホーム    | 平成28年度整備数 | 2カ所 |
| ・小規模多機能型居宅介護事業所   | 平成28年度整備数 | 8カ所 |
| ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 | 平成28年度整備数 | 1カ所 |
| ・認知症対応型デイサービス     | 平成28年度整備数 | 1カ所 |

#### エ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・県北医療圏における医師数(精神科単科病院を除く) 362人→400人
- ・卒業後に県内の地域医療を担う医学部学生の数 57人→64人
- ・県内どこでも救急医療が適切に提供される体制を構築するため、大学へ設置した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、救急総合診療の地域への普及、救急総合診療医を育成する。

- ・地域卒卒業医師だけでなく、より多くの医師、医学生が地域で働く意欲を持てるよう、大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、地域医療を担う医師を育成する。

※各項目の目標値は平成 29 年度末の数値

#### オ 介護従事者の確保

- ・国の施策とあいまって令和 7 年までに介護職員の増加 11,300 人（平成 24 年対比）を目標とする。
- ・福祉人材センターを通じての就職数  
平成 27 年度実績 125 人 → 平成 28 年度 150 人
- ・潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職数  
平成 27 年度実績 24 人 → 平成 28 年度 60 人  
※11,300 人 介護職員の需給推計による数（需要数）  
令和 7 年 平成 24 年  
41,266 人－29,951 人÷11,300 人

### □岡山県全体（達成状況）

#### 1) 目標の達成状況

##### ア 医療機関の役割分担と連携

- ・回復期病床等必要な病床への転換については、令和 5 年度末時点で 2 病院の建替等が完了し、病床転換（急性期等から回復期140床）を実施した。
- ・慢性期病床から在宅医療への移行に関しては、慢性期病床が5,226床（R3）となっており、目標達成に向けて一定程度進んでいる。

##### イ 在宅医療・介護の確保

- ・内科診療所のうち在宅療養支援診療所の数の割合が28.0%(R2)であったため、目標達成に向けて、研修や連携・調整会議等を通じて、地域内の診療所等のネットワーク化を図っていく。
- ・病院（精神科病院を除く）のうち在宅療養支援病院の数の割合が29.7%(R2)であり、目標を達成した。
- ・自宅死亡者の割合が13.0%(R2)であり、目標を達成した。

##### ウ 介護施設等の整備

- ・介護施設等の整備については、小規模多機能型居宅介護事業所 5 箇所、認知症高齢者グループホームの 2 箇所を整備した。

##### エ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・県北医療圏における医師数が394人(R2)であったため、目標達成に向けて、大学とも連携しながら、地域医療センターを核として現状や今後の方向性を整理した。
- ・卒業後に県内の地域医療を担う医学部学生の数が79人(R3.4)となり、目標を達成した。

- ・ 大学へ設置した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、中山間地域で勤務する医療者を対象とする研修会を開催し、救急総合診療に対する理解を深めることができ、さらに、学生や研修医を対象としたOJTを実施し、救急診療及び総合診療の臨床能力を身につけ高めることができた。
- ・ 大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、県内の地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成や、医師確保と地域医療の充実に関する教育研究を行うことができた。

#### オ 介護従事者の確保

- ・ 福祉人材センターを通じての就職数については82人(R3)にとどまった。
- ・ 潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職者数については、6人(R3)にとどまった。

### 2) 見解

- ・ 地域医療構想の達成に向けては、病床転換に係る具体的な整備計画が定まった2医療機関について、地域医療構想調整会議で承認が得られ、その2病院が病院の建替を行い、病床削減及び病床転換を実施したことから、一定程度の成果が得られた。
- ・ 在宅療養支援病院数の割合及び自宅死亡者の割合については目標を達成し、在宅療養支援診療所数は目標達成に向けて一定程度の成果が得られた。
- ・ 医療従事者の確保は目標を達成した。
- ・ 介護施設等の整備については、引き続き地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期岡山県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等に基づき、地域密着型サービス施設の整備等を行う必要がある。
- ・ 福祉・介護人材の就職数については、引き続き増加に向け、関係機関等と連携し効果的な取組を推進する必要がある。

### 3) 改善の方向性

- ・ 地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において、地域包括ケアシステムの構築等、地域における様々な課題を解決するため、引き続き地域での実情を踏まえた議論を効果的に行う必要がある。
- ・ より関係機関が協働し、地域特性に即した地域包括ケアシステムの構築に向けて継続していく取り組む必要がある。
- ・ 引き続き県北医療圏の医師や県内の地域医療を担う医学部生の確保、看護師の離職防止に取り組む必要がある。

### 4) 目標の継続状況

- ☒ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ■ 県南東部医療介護総合確保区域（目標）

#### ① 県南東部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・ 医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、県内で不足している回復期病床への転換を図る。
- ・ 在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・ 要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

#### ② 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

### □ 県南東部医療介護総合確保区域（達成状況）

#### 1) 目標の達成状況

- ・ 医療機能の分化・連携や回復期病床等必要な病床への転換を推進するため、地域医療構想調整会議を開催し、今後の方向性について議論した。
- ・ 地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

#### 2) 見解

- ・ おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

### ■ 県南西部医療介護総合確保区域（目標）

#### ① 県南西部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・ 県南東部区域と同様

#### ② 計画期間

- ・ 県南東部区域と同様

### □ 県南西部医療介護総合確保区域（達成状況）

#### 1) 目標の達成状況 2) 見解

- ・ 県南東部区域と同様

■高梁・新見医療介護総合確保区域（目標）

① 高梁・新見区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・医師、看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

② 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

□高梁・新見医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・地域卒卒業医師の配置や医療機関への補助、看護師への研修等を通じて、医療従事者の確保が一定程度進んだ。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

2) 見解

- ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

■真庭医療介護総合確保区域（目標）

① 真庭区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・高梁・新見区域と同様

② 計画期間

- ・高梁・新見区域と同様

□真庭医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況 2) 見解

- ・高梁・新見区域と同様

■津山・英田医療介護総合確保区域（目標）

① 津山・英田区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・高梁・新見区域と同様

② 計画期間

- ・高梁・新見区域と同様

□津山・英田医療介護総合確保区域（達成状況）

1）目標の達成状況 2）見解

・高梁・新見区域と同様

### 3. 事業の実施状況

平成28年度岡山県計画に規定した事業について、令和5年度終了時における事業の実施状況について記載。

|                  |                                                                                                                                                                                                                               |                     |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                          |                     |
| 事業名              | 【NO.1】<br>医療介護連携体制整備事業                                                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>22,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                           |                     |
| 事業の実施主体          | 県医師会                                                                                                                                                                                                                          |                     |
| 事業の期間            | 平成28年4月1日～平成29年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                  |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>今後の更なる高齢化に対応し、良質で適切な医療・介護サービスを効果的かつ効率的に提供するためには、地域医療構想による医療機能の分化・連携、中でも慢性期機能を担う入院医療から在宅医療への移行と、地域包括ケアシステムによる在宅医療・介護サービス提供体制の充実を一体的に図ることが不可欠である。この実現に向けては、関係者が医療・介護サービスを取り巻く環境の変化やそれぞれの地域特性を踏まえた現状分析を基に検討・推進することが必要である。</p> |                     |
|                  | <p>アウトカム指標：高度急性期・急性期病床から回復期病床への移行<br/>必要病床数と許可病床数の差10%(約400床)程度の解消(目標年度：H37年度)</p>                                                                                                                                            |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>(1)岡山県医師会地域医療構想・地域包括ケア研究会開催<br/>・有識者（アドバイザー）による講演会<br/>・データに基づいた政策議論の展開等</p> <p>(2)医療介護連携コーディネーターの配置<br/>・医療介護の連携強化、郡市医師会・市町村への支援（訪問診療普及、病診連携調整等）</p> <p>(3)各種研修会の開催</p> <p>(4)その他、必要に応じて会議・研修会など開催</p>                    |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>・岡山県医師会地域医療構想・包括ケアシステム研究会参加人数：<br/>(6回)120名</p> <p>・各種研修会参加人数:220名</p>                                                                                                                                                     |                     |

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| アウトプット指標(達成値) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山県医師会地域医療構想・包括ケアシステム研究会参加人数:<br/>(3回) 75名</li> <li>・各種研修会参加人数:270名</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 事業の有効性・効率性    | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標: 高度急性期・急性期病床数(病床機能報告)の削減(削減状況の推移)</p> <p><del>観察できなかった</del><br/>観察できた → H25年 14,287 → H27年 13,835 (452床減)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>研究会では医師会を始めとする関係団体での取組をもとに、地域包括ケアシステム構築のための現状と課題及び今後の方向性を共有できた。また、今までの分析結果をもとに、今年度は特定の地域の取組を題材に具体的展開について情報交換や議論等を行い、次年度以降の他地域での展開の示唆を得ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>岡山県医師会に既に設置されていた地域包括ケア部会を活用することにより、関連団体の召集や協議を円滑に行うことができた。</p> |
| その他           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業名              | 【NO.2】<br>医療介護多職種連携体制整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 【総事業費】<br>2,186 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                      |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>医療介護連携の推進を図り、慢性期病床から在宅医療への移行を目指すために、急変時や看取りに対応できる基礎的な医療知識とスキルを有する訪問看護師等医療介護連携を担う人材の確保、それら多職種の連携、人生の最終段階における医療についての患者・家族の理解が不可欠である。そのため、多職種に向けた医療の基礎的な情報に関する研修、多職種連携のための研修、専門職と一般住民に向けてのシンポジウムや講演会を開催することにより、人材育成の強化を図り、在宅移行の推進を目指す。</p> <p>アウトカム指標：慢性期の病床から在宅医療への移行を 10%(慢性期病床の約 160 床)削減(目標年度：H37 年度)</p> |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>多職種連携のための研修会の開催等</p> <p>(1) 多職種連携の人材育成<br/>対象者：多職種<br/>内 容：多職種による医療介護連携のあり方や医療の基礎的な情報に関する研修会の開催</p> <p>(2) 多職種連携の普及<br/>対象者：多職種、一般住民等<br/>内 容：医療・介護連携によるサービス提供や、人生の最終段階における医療、リビングウィルの考え方等についてのシンポジウムや講演会の開催</p>                                                                                           |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・研修会参加人数：300 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | ・研修会参加人数：342 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |

|            |                                                                                                                                                                                                                                         |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後１年以内のアウトカム指標：</p> <p><del>観察できなかった</del></p> <p>観察できた →</p> <p>慢性期の病床 H28年 6,502床 → H29年 6,408床</p>                                                                                                                             |
|            | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>急変時や看取りに対応できる多職種の人材育成を図り、また在宅看取りを含む人生の最終段階における医療についての患者・家族への普及を図ることで、専門職及び住民のもつ在宅医療のイメージを広げることにつながった。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>在宅医療・介護に関する多職種協働での研修実績の多い介護支援専門員協会が多職種の研修等を企画・実施することで、効果的に行うことができた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                         |

|                  |                                                                                                                                                                                                                 |                      |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                            |                      |
| 事業名              | 【NO.3】<br>病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>673,606 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                             |                      |
| 事業の実施主体          | 医療機関                                                                                                                                                                                                            |                      |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                         |                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>今後の人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの質・量の変化や労働力人口の減少を踏まえて、質の高い医療を効率的に提供できる体制を構築していく必要がある。</p> <p>平成 30 年 7 月 1 日現在の本県の回復期病床数は 3,571 床であるが、地域医療構想における令和 7 年の回復期に係る必要病床数は 6,480 床と約 3,000 床不足しており、病床機能の分化・連携の取組を進めていく必要がある。</p> |                      |
|                  | <p>アウトカム指標：令和 5 年度における回復期病床数：5, 184 床<br/>(地域医療構想 進捗率 85%)</p>                                                                                                                                                  |                      |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>地域医療構想における必要病床数に対し、病床機能報告にて過剰となっている機能病床について、地域医療構想調整会議における協議を踏まえ、不足する機能病床へ転換するための施設整備に対して補助を行う。また、地域医療構想の達成に向けた医療機関の統合・事業縮小の際に要する費用に対しても補助を行う。</p>                                                           |                      |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 対象医療機関数：4 機関                                                                                                                                                                                                    |                      |
| アウトプット指標(達成値)    | 対象医療機関数：4 機関                                                                                                                                                                                                    |                      |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた<br/>令和 5 年度における回復期病床数：4, 159 床</p>                                                                                                                                                 |                      |
|                  | <p>(1) 事業の有効性</p> <p>急性期病床等から回復期病床への転換等のために医療機関が実施する施設整備に対する助成を行うことで、地域医療構想の達成を促進している。</p>                                                                                                                      |                      |

|     |                                                                                                                                      |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、真に必要な整備に限定して実施している。また、施設整備にあたって、各医療機関において入札を実施する等の方法でコストの低下を図っている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                      |

|                  |                                                                                                                                                                     |                  |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                               |                  |
| 事業名              | 【NO.4】<br>かかりつけ医認定事業                                                                                                                                                | 【総事業費】<br>893 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                 |                  |
| 事業の実施主体          | 県医師会                                                                                                                                                                |                  |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                            |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>住み慣れた地域で安心して過ごせる体制を構築するためには、地域包括ケアシステムの中核を担うかかりつけ医の普及が必要である。現在県内でかかりつけ医に認定されているのは 287 名であり、さらに約 1,200 名の養成が必要である。</p>                                            |                  |
|                  | <p>アウトカム指標：退院患者平均在院日数(病院)の短縮(H26: 29.7 日→H29: 29.9 日)<br/>訪問診療を受けた患者数(H26: 165,591 件→H29: 180,000 件)</p>                                                            |                  |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>「かかりつけ医」を普及させるため、「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性等をテーマにした研修会を開催し、受講を修了した医師を「かかりつけ医」に認定する。</p> <p>研修の内容は、①「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性、②保健・福祉制度の概要とその利用方法、③関係者との連携方法を含むものとする。</p> |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・認定かかりつけ医の増加(現状(H27 年度): 284 名→H33 年度: 約 1,500 名)                                                                                                                   |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | ・認定かかりつけ医の増加: H28 年度 347 名                                                                                                                                          |                  |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br/>観察できなかった<br/>観察できた →<br/>退院患者平均在院日数(病院)<br/>H26 年 31.7 日 → H29 年 30.8 日<br/>訪問診療を受けた患者数<br/>H27 年 129,335 件 → H28 年 133,194 件</p>       |                  |
|                  | <p>(1) 事業の有効性<br/>全国に先立ち創設した岡山県医師会認定のカリキュラムと平成 28 年</p>                                                                                                             |                  |

|     |                                                                                                                                                                              |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>度から始まった日本医師会のかかりつけ医機能研修制度の二本立てで研修会を開催したことで受講機会の拡大につながり、かかりつけ医の認定につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>岡山県医師会が実施する事業に補助することにより、周知や事業実施等において効率的な運営が図られ、かかりつけ医の認定が進んだ。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                              |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                           |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                           |
| 事業名              | <b>【NO.5】</b><br>訪問薬剤管理指導を推進するための体制整備と普及啓発事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>6,035 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                           |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                           |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>在宅医療の推進のためには、訪問による薬剤管理及び多職種でチームを組んでケアを行える薬剤師の育成が必要である。現在県内で訪問薬剤管理指導を行える施設が 713 施設(人口 10 万対 36.7 施設)であり、さらに約 250 施設(合計 960 施設、人口 10 万対 50.0 施設)増やす必要がある。</p> <p>アウトカム指標：在宅患者訪問薬剤管理指導届出施設 (H26: 713 施設→H29: 960 施設)</p>                                                                                                                                                                                                       |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>訪問薬剤管理指導を行うために必要な知識・技術を備えた人材を育成するため、年 3 回程度の研修会及び訪問薬剤管理指導を推進するための体制整備を図る。</p> <p><b>【内容】</b></p> <p>(1) 研修会 (技術向上・普及啓発)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症患者に対する服薬指導について</li> <li>・多職種と連携・協働の必要性について</li> <li>・人生の最終段階における医療 (終末期医療) について</li> </ul> <p>(2) 訪問薬剤管理指導推進のための体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問薬剤管理指導に係る実態調査</li> <li>・情報発信・共有のためのホームページ改修</li> <li>・在宅可能薬局リスト作成・配布 等</li> </ul> |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・研修会参加人数：450 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>&lt;平成 28 年度&gt;</p> <p>集合研修と無菌調剤実習研修を開催し、321 人が受講した。</p> <p>集合研修 2 回 298 人 (1 回目 103 人、2 回目 195 人)、無菌調剤実習研修を 13 回 23 人 (1 回目 2 名、2 回目 2 名、3 回目 2 人、4 回目 1 人、5 回目 2 名、6 回目 2 人、7 回目 1 人、8 回目 1 人、9 回目 2 人、10 回目 2 人、11 回目 2 名、12 回目 2 名、13 回目 2 名) 開催した。</p>                                                                                                                                                                |                           |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | <p>&lt;平成 29 年度&gt;</p> <p>集合研修と無菌調剤実習研修を開催し、603 人が受講した。</p> <p>集合研修 3 回 575 人（1 回目 221 人、2 回目 187 人、3 回目 167 人）、無菌調剤実習研修を 14 回 28 人（1 回目 2 名、2 回目 2 名、3 回目 2 人、4 回目 2 人、5 回目 2 名、6 回目 2 人、7 回目 2 人、8 回目 2 人、9 回目 2 人、10 回目 2 人、11 回目 2 名、12 回目 2 名、13 回目 2 名、14 回目 2 人）開催した。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：在宅患者訪問薬剤管理指導届出施設</p> <p><del>観察できなかった</del></p> <p>観察できた → H28 年 4 月 1 日現在：759 施設<br/>H30 年 4 月 1 日現在 756 施設</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|            | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>&lt;平成 28 年度&gt;</p> <p>講義及び実習を活用して、チームで在宅医療を担い、訪問による薬剤管理指導を行うことができる薬剤師を育成した。また、在宅訪問薬剤管理指導を行うことのできる薬局の情報や課題を収集し、体制整備を行うために、次年度実施予定の実態調査の準備も行うことができた。</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt;</p> <p>平成 28 年度に引き続き、チームで在宅医療を担い、訪問による薬剤管理指導を行うことができる薬剤師を育成した。また、在宅訪問薬剤管理を行う薬局の情報及び課題の把握のため、実態調査を行い「在宅可能薬局リスト」を作成した。医療機関、在宅療養支援診療所に対しては、医療用麻薬の在庫状況システムの構築を行うため、アンケートを行った。</p> <p>在宅患者訪問薬剤管理指導届出施設は、平成 28 年度から 29 年度においては減少しているが、H26 年度から長期的に見ると、増加してきている。しかし、目標の 960 施設には達していない。平成 30 年 4 月 1 日現在において、全 794 薬局のうち、95.2%に当たる 756 薬局が在宅患者訪問薬剤管理指導届出施設となっている。このため、目標の施設数には届いていないが、県内殆どの薬局が、在宅患者訪問薬剤管理指導届出施設となっていることから、事業の有効性はあったと考える。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>県内の薬剤師や薬局の情報の把握が可能で、薬剤師への研修実績の多い薬剤師会が研修を企画・実施することで、効果的に行うことができた。</p> <p>在宅可能薬局リストを作成し、関係機関に配布することで、必要時情報を瞬時に確認できるようになり、効率化及びコスト削減につながった。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業名              | 【NO.6】<br>訪問看護供給体制の拡充事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>2,417 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 県民が住み慣れた地域で、望ましい療養生活を送れる社会の実現のためには、地域包括ケアシステムの中核をかかりつけ医と共に担う訪問看護サービスの拡充が必要である。                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
|                  | アウトカム指標：夜間等に訪問看護サービスを提供する体制を整えている訪問看護ステーションの割合 (H28.3.31:93.9% → H31.3.31:100%)                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | ①課題検討会<br>・看護協会、医師会、市町村、県等で構成する委員会を設置し、事業所間の連携体制の構築や人員確保策等について検討する。<br>②人材確保等に向けた研修・相談会等<br>・潜在看護師や退職予定の看護師等を対象とした一日体験研修を実施。受講後、相談会を開催し、就職支援を行う。<br>・新任訪問看護師を対象に、定着支援のための研修・相談会を実施する。<br>・管理者を対象に人材確保及び定着について研修会・相談会を開催する。<br>・管理者と病棟看護師長等交流会を開催し、事業者間及び看看の連携構築を図る。<br>③訪問看護マニュアル・評価指標の作成<br>・訪問看護マニュアルを作成し、評価指標を統一することで、訪問看護師の質の確保と、具体的な目標設定ができるようにする。 |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・課題検討会の開催：3 回<br>・人材確保等に向けた研修会参加人数：120 名参加                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | ・課題検討会：3 回開催<br>・人材確保等に向けた研修会参加人数：153 名参加                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：間等に訪問看護サービスを提供する体制を整えている訪問看護ステーションの割合 (H31.3.31:100%)<br><br>観察できなかった<br>観察できた → H29.3.31 現在の割合 94.4%                                                                                                                                                                                                                               |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>訪問看護ステーション、訪問看護に生じている課題について、他団体多職種と検討することができ、一つ一つの課題に取り組むための調査項目や、方法について協議することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>ラダー教育プログラムの活用についての研修会を開催したことにより、72%の訪問看護ステーションの参加があり、質の向上を目指すための意識付けを行うための機会となった。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                       |

|                  |                                                                                                                                                        |                    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                  |                    |
| 事業名              | 【NO.7】<br>在宅歯科医療連携室整備事業                                                                                                                                | 【総事業費】<br>1,293 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                      |                    |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                               |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 居宅療養者やその家族、医療関係者及び介護福祉職からの口腔ケアに関する相談や歯科往診による歯科治療や歯科保健指導の要望に対し、地元歯科医師と調整して患者宅等へ派遣できるよう、体制の強化が必要。                                                        |                    |
|                  | アウトカム指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加<br>(H27: 409 箇所 → H28:415 箇所)                                                                                              |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | ①歯科医師会館内に設置する歯科往診サポートセンターでの歯科往診依頼に対する派遣歯科医師の紹介<br>②在宅療養者の口腔ケアに関する電話相談対応<br>③歯科往診機器の貸出<br>④効率的な事業運営を図るための評価会議の開催                                        |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 相談件数の増加 (H27:64 件 → H28:75 件)                                                                                                                          |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 67 件                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br><br>観察できなかった<br>観察できた → 413 箇所                                                                                                 |                    |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>歯科往診サポートセンターを設置することで、県内のどこに住んでいても歯科往診に対する要望に対応できる体制が取れる。<br>歯科往診機器の整備を図り、機器がないため往診ができないでいる歯科医師に対し、必要な時に機器を貸し出し、歯科診療を速やかに行うことができた。 |                    |

|     |                                                                                                              |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>本事業は地域の状況に精通した地元歯科医師の協力が不可欠であり、これらの歯科医師が所属する県歯科医師会に委託しており、効率的に事業を実施することができた。</p> |
| その他 |                                                                                                              |

|                  |                                                                                                                                                                                      |                    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                |                    |
| 事業名              | 【NO.8】<br>在宅療養者に対する歯科医療推進事業                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>2,915 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                             |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 在宅等で療養する重度の障がいがあり、必要性があるにも関わらず歯科健診・治療が受けられない者に対し、訪問による歯科健診・歯科治療・歯科保健指導等が受けられる体制の整備・強化が必要。                                                                                            |                    |
|                  | アウトカム指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加<br>(H27：409 箇所 → H30:420 箇所)                                                                                                                             |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | ①歯科搬送治療システム構築に向け、岡山大学病院スペシャルニーズ歯科センター内に検討班を設置する。<br>②歯科搬送治療ガイドを作成し、歯科関係者のほか、教育、医療介護関係者に配付し、かつ歯科治療における問題点や課題解決のための研修会を開催する。<br>③有識者を交えた推進会議を開催する。<br>④歯科治療システムの構築に必要な情報収集のための調査研究を行う。 |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 研修会開催回数：1 回                                                                                                                                                                          |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 研修会開催回数：1 回                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br><br>観察できた → 413 箇所                                                                                                                                           |                    |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>○スペシャルニーズ歯科センターを核にして要望を把握し、歯科治療を必要とする重症児の受け入れ体制の整備が図られる。<br>○岡山大学病院、歯科医師会、障害児歯科医療センター、施設・教育関係者等で構成する推進会議を開催し、実効性のあるシステム構築が図られ、地元の歯科医の協力も得られやすい。                 |                    |

|     |                                                                                                                         |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>○健常児に比べ技術的、かつ設備の面で歯科治療が難しくなることから、予防活動などで重症化を防ぎ、治療が必要であれば重症化する前にスペシャルニーズ歯科センターにつなぐことができる。</p> |
| その他 | <p>○将来的には、スペシャルニーズ歯科センター以外の歯科医療機関、病院等の協力を得て、生活圏内でワンストップ的な歯科治療、口腔の健康管理ができるよう協力歯科医ネットワークを構築する。</p>                        |

|                  |                                                                                                                                                                                                                        |                  |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                  |                  |
| 事業名              | 【NO.9】<br>早期退院・地域定着のための連携強化事業                                                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>312 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                    |                  |
| 事業の実施主体          | 精神科病院                                                                                                                                                                                                                  |                  |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                               |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 精神障害者の地域移行・地域定着を促進するため、医療機関と地域支援機関との連携体制の強化が必要。                                                                                                                                                                        |                  |
|                  | アウトカム指標：1 年未満入院患者の平均退院率の増加（H24: 75.7%→H29: 80.0%）→現在の国の指標：入院簿 12 ヶ月時点の退院率 へ変更                                                                                                                                          |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>精神科病院と地域援助事業者との連携の強化、精神科病院入院患者の退院意欲の喚起を図る。</p> <p>①地域援助事業者参加促進事業</p> <p>精神科病院で開催する医療保護入院者退院支援委員会等の退院促進を目的とした連携ケア会議への地域援助事業者の参加に要する経費を補助する。</p> <p>②退院環境整備事業</p> <p>入院患者等の地域生活への関心を高め、退院意欲の喚起につながる取組に要する経費を補助する。</p> |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 事業実施医療機関数（H27: 4 機関→H28: 5 機関）                                                                                                                                                                                         |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | H28 年度 実施医療機関 4 機関                                                                                                                                                                                                     |                  |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できなかった</p> <p>観察できた → H28 年度 入院後 12 ヶ月時点の退院率 91 %</p>                                                                                                                                 |                  |
|                  | <p>（1）事業の有効性</p> <p>入院中の患者及び病院スタッフが地域で活動しているピアサポーターや相談支援専門員と交流を図り、時には外出支援を受ける等の社会体験を重ねることで退院に向けた意欲の向上につながっている</p>                                                                                                      |                  |

|     |                                                                                             |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>病院が主体的に計画し、地域支援機関と協働で企画・実施することにより、連携体制が強化され、効果的な事業展開ができている。</p> |
| その他 |                                                                                             |



|                  |                                                                                                                                                                  |                  |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                            |                  |
| 事業名              | 【NO.10】<br>在宅医療推進事業（在宅医療提供体制推進事業）                                                                                                                                | 【総事業費】<br>412 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                              |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                |                  |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                         |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 県民が住み慣れた地域で、望ましい療養生活を送れる社会の実現のためには、県医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、介護支援専門員協会、市町村、地域包括支援センター等の関係機関で現状と課題を共有し、方策を検討して在宅医療の確保及び連携体制の構築を図ることが必要である。                             |                  |
|                  | アウトカム指標：在宅看取りを実施している一般診療所数(H26: 74 施設→H29: 81 施設)                                                                                                                |                  |
| 事業の内容(当初計画)      | 在宅医療推進協議会の開催(概ね 2 回)<br>【内容】<br>・在宅医療の確保及び連携体制の構築に関する事項<br>・在宅医療の推進に必要な事項                                                                                        |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・在宅医療推進協議会の開催回数：2 回                                                                                                                                              |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | ・在宅医療推進協議会の開催回数：2 回                                                                                                                                              |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できなかった<br>観察できた → H26 年 74 施設 → H29 年 64 施設                                                                                            |                  |
|                  | <p>（1）事業の有効性</p> <p>県内の在宅医療・介護の関係機関の代表者により構成されている協議会であるため、施策の方向性の合意形成や全県的な情報交換、協議等が効果的に行えた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>年 2 回の開催により、施策の提案から方向性の合意形成へとつなげることができた。</p> |                  |
| その他              |                                                                                                                                                                  |                  |

|                  |                                                                                                                             |                  |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                       |                  |
| 事業名              | 【NO.11】<br>多職種連携研修事業                                                                                                        | 【総事業費】<br>317 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                         |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                           |                  |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                    |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 住み慣れた地域で安心して過ごせる体制を構築するためには、地域包括ケアシステムを担う医療職等に対して、多職種連携や在宅チームによる医療提供のための取組等について、県内全域に普及するための伝達研修等による人材育成を行うことが必要である。        |                  |
|                  | アウトカム指標：人生の最終段階で受きたい医療について話し合ったことがある者(60 歳以上)の割合(H26: 47.3%→H29: 50.0%)                                                     |                  |
| 事業の内容(当初計画)      | 対象者：医師、薬剤師、看護師、市町村職員等<br>内 容：<br>(1) 在宅医療・介護連携体制に係る先進事例を紹介する研修会の開催<br>(2) 国の会議、日本在宅医学会等への参加により、他地域の好事例の県内への普及               |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・研修会開催状況：120 名                                                                                                              |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | ・研修会開催状況：35 名                                                                                                               |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：人生の最終段階で受きたい医療について話し合ったことがある者(60 歳以上)の割合<br><br><del>観察できなかった</del><br>観察できた → H28 : 46.7%              |                  |
|                  | (1) 事業の有効性<br>市町村の介護保険担当者や保健所の在宅医療担当者を対象に、在宅看取りの推進や、本人の望む人生の最終段階における医療や療養に関する意思決定支援について研修を行い、広く一般住民への普及啓発を行う上での示唆を得ることができた。 |                  |

|     |                                                                                                  |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>研修会の開催回数が当初計画より少なく、また、今回は研修対象者を行政機関担当者に絞って実施したため、参加人数が見込みより少なかった。</p> |
| その他 |                                                                                                  |

|                  |                                                                                                                                                                                 |                    |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                           |                    |
| 事業名              | 【NO.12】<br>小児等在宅医療連携拠点事業                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>9,772 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                         |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | NICU（新生児特定集中治療室）等で長期の療養を要した小児をはじめ、在宅での医療的ケアを必要とする児者が必要な医療・福祉サービス等の提供を受け、地域で安心して療養できるよう、事業実施者が医療・保健・福祉・教育・介護等の関係機関と連携し、地域で在宅療養を支える体制の整備を目指す。                                     |                    |
|                  | アウトカム指標：<br>・短期入所施設利用者数の増加（H26：2,312 人→H28：2,400 人）<br>・医療型短期入所施設利用者数(小児)（R3：1,007 人→R4：1,250 人）<br>・短期入所サービス実施施設数(障害児)の増加<br>(R3 年度末:45 施設→R4 年度末:50 施設)                       |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | (1) 小児等の在宅医療が抱える課題の抽出と対応方針の策定<br>(2) 地域の医療・福祉、教育資源の把握と活用<br>(3) 地域の小児等への在宅医療資源の拡充と専門機関との連携<br>(4) 地域の福祉・行政関係者との連携促進<br>(5) 患者・家族の個別支援<br>(6) 患者、家族や学校関係者等への理解促進・負担軽減<br>(7) その他 |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・研修会・連携会議参加人数：100 名<br>・短期入所サービス実施施設数(小児)の増加（H27：27 施設→H28：30 施設）                                                                                                               |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | ・研修会・連携会議参加人数：282 名<br>・短期入所サービス実施施設数(小児)の増加（H28：33 施設）<br>＜令和 4 年度＞<br>研修会：新型コロナウイルス感染症の影響等により未開催<br>連携会議：2 回開催（13 機関、47 名参加）                                                  |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた<br>・短期入所施設利用者数 (H28) 2,610 件<br>・医療型短期入所施設利用者数 (小児) (R4) 1,045 人<br>・短期入所サービス実施施設数 (障害児) (R5.4.1 時点)：51 施設                                            |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>医療的ケア児やその保護者が地域で安心して療養するためには、資源の開発や支援者の資質向上などの体制整備が不可欠であり、本事業の取組を通して、関係機関の連携体制の強化を図ることにつながった。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、短期入所施設に利用制限が設けられたため、利用件数が目標値に達しなかった。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>旭川荘はほぼ県内全域に事業を展開しており、長年にわたり在宅の小児の医療や療養に取り組んでいることから、関係機関との連携の素地ができている。本事業でこの基盤を元にさらに体制整備を図ることで効率的に事業を実施できている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |

|                   |                                                                                                                                                                                                                                   |                  |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分             | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                             |                  |
| 事業名               | 【NO.13】<br>精神科病院との連携による在宅医療・支援体制の構築                                                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>841 千円 |
| 事業の対象となる区域        | (1) 県全体 (2) 津山・英田区域                                                                                                                                                                                                               |                  |
| 事業の実施主体           | (1) 県 (2) 精神科病院                                                                                                                                                                                                                   |                  |
| 事業の期間             | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                          |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ     | (1) 治療契約が出来ない精神障害のある複雑困難事例に対して適切な支援ができるよう、在宅医療・支援体制の強化が必要。<br>(2) 精神科医療過疎地域における精神科医療体制の充実を図ることが必要。                                                                                                                                |                  |
|                   | アウトカム指標：(1) 保健所が抱える複雑困難事例の減少 (H27: 125 人 → H28: 115 人)<br>(2) 精神科医療の相談を受けられる地域の増加 (連携医療機関 0 → 1)                                                                                                                                  |                  |
| 事業の内容 (当初計画)      | (1) 複雑困難事例の在宅生活支援体制の構築を図るため、下記の事業を実施する。<br>①精神科医療機関の医師等と連携し、複雑困難事例の在宅生活を支え、適正な医療を導入するための支援を行う。<br>②複雑困難事例の在宅生活支援体制を整備するために、関係機関との連携会議や多職種連携研修の実施を行う。<br>(2) 県の中核となる精神科医療機関が地域の医療機関等と連携して、スマートフォンを活用してモデル的に遠隔地精神科医療体制を構築する事業に補助する。 |                  |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | (1) 事業参加機関数 (H27: 0 機関→H28: 3 機関)<br>(2) 精神医療遠隔地支援に係る利用者数 (利用患者数 0 名→10 名)                                                                                                                                                        |                  |
| アウトプット指標 (達成値)    | (1) 事業参加機関数 H28: 3 機関<br>(2) 利用患者数 H28: 4 名                                                                                                                                                                                       |                  |
| 事業の有効性・効率性        | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できなかった→(2)<br>観察できた→(1) H28 複雑困難事例：137 人                                                                                                                                                                |                  |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>(1)の事業については年度途中の開始ということもあり、事業実施した保健所支所は1カ所のみであった。しかし、地域関係者と地元精神科病院との連携が図りやすくなったことは効果的であった。複雑困難事例の減少までには数年単位での評価が必要。</p> <p>(2)の事業については、県北部、県南東部など精神科医療過疎地域における遠隔地精神科医療の体制を補完するツールとしての、スマートフォン等を活用した映像のやりとりの運用の有効性及び課題の検証ができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>(1)の事業が効率的に展開するには、県内の精神科心療内科を標榜する医療機関への理解、協力を求める働きかけが今後ますます必要である。</p> <p>(2)の事業が効率的に展開するには、本ツールの通信状況の改善や本人、家族等の理解を進めることなど、実用に向けてさらに課題の精査が必要である。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業名              | 【NO.14】<br>在宅死への適切な対処能力の習得                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 【総事業費】<br>1,201 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>住み慣れた地域で安心して過ごし、在宅での看取りを推進するためには、法医学の視点を備え、在宅死に対応できる医師の普及が必要である。</p> <p>アウトカム指標：在宅看取りを実施している医療機関数(H26: 91 施設→H29: 100 施設)</p>                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>対象者：地域医療を担う医師</p> <p>内 容：</p> <p>(1) 法医学の視点から見た在宅死に関する研修会</p> <p>(2) 対処能力底上げのための実習・演習（解剖）</p> <p>(3) その他、本事業の目的を達成するために必要な事業</p>                                                                                                                                                                                              |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・研修会参加人数：300 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | ・研修会参加人数：245 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できなかつた<br/>観察できた → H26 年 91 施設 → H29 年 77 施設</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>在宅医療の推進に伴い、在宅死の増加が予想されるが、地域医療を担う医師は在宅死に対応する法医学の視点に基づく知識や技術を習得する機会に乏しいことから、本事業で研修及び演習等を行うことで、在宅死に対応できる資質向上につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医師が多く所属する県医師会や県病院協会の協力を得て、事業周知を図り、普及啓発資材の活用や研修会・演習の実施など対象に応じた人材育成を行うことができた。</p> |                    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |
| 事業名              | 【NO.15】<br>地域医療連携体制推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 【総事業費】<br>19,731 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                               |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>地域の特性に応じて、退院後の生活を支える在宅医療の充実及び医療・介護サービス提供体制の一体的な整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：退院支援加算を算定している医療機関数（現状:103 施設→H30 年度末:115 施設）</p>                                                                                                                                                                                                               |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>保健所・支所単位で次のとおり事業を行う。</p> <p>（１）地域医療連携推進会議の開催</p> <p>（２）地域連携パスの作成・普及</p> <p>（３）医療介護連携に関する研修会</p> <p>（４）県民への在宅医療（かかりつけ医）普及啓発事業</p> <p>（５）その他</p>                                                                                                                                                                                      |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 在宅療養支援診療所・病院数の増加<br>（現状:診療所 333, 病院 30→H30 年度末:診療所 352, 病院 38）                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 在宅療養支援診療所・病院数の増加<br>（H31.4 現在 診療所 307, 病院 39）                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：H30.3 現在 107 施設</p> <p>観察できた → H31.4.1 現在 111 施設</p> <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>住み慣れた地域で自分らしい生活を送るためには、退院後地域でも安心して療養生活を送るための体制が必要となる。</p> <p>地域において複数病院にまたがる入退院のルールをつくるなど、連携体制の構築に向けて一定の進捗がみられたが、目標の達成には至っていない。今後、体制を運用しながらより連携が進むよう検討を重ねていく。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>在宅医療と介護については市町村単独では医療資源も少なく、課題</p> |                     |

|     |                                                                                                 |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>の解決が難しいことから、保健所を単位とするある程度広域的に取り組むことで連携体制を構築するものである。また、地域の実情に応じて、市町村と共同で取り組み、費用の効率化をはかった。</p> |
| その他 |                                                                                                 |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                            |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                            |
| 事業名              | <b>【NO.16】</b><br>糖尿病等の生活習慣病にかかる医療連携体制の推進に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | <b>【総事業費】</b><br>25,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                            |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                            |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                     |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>糖尿病の医療連携を推進するため、保健所・市町村等の地域保健と連携しながら、地域による診療レベルの平準化や、訪問看護ステーション等と連携した在宅医療に対応できる地域医療ネットワークの整備、研修等による地域のソーシャルキャピタルの資質向上など、在宅患者に対する保健指導体制を強化していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：・総合管理医から専門治療医療機関への患者紹介数の増加（H27：3,997 件→H28：4,197 件）</p>                                                                                                                                |                            |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>糖尿病も含めた高齢者医療にも対応し得る、県内全域を俯瞰した広域的な医療連携体制構築に向けて、次の事業を実施する。</p> <p>（1）総合管理医（糖尿病診療を担うかかりつけ医）の認定と、総合管理医を中心とした糖尿病医療連携体制の構築。地域自律性を確保した地域密着型医療の確立。</p> <p>（2）おかやま糖尿病サポーター（糖尿病診療をサポートするメディカルスタッフ）の認定と育成。</p> <p>（3）おかやま DM ネットを基盤として、訪問看護ステーションとの連携、医科歯科連携、医療介護連携の推進により、在宅医療も含めた高齢者医療にも対応し得る地域医療ネットワークの構築。</p> <p>（4）ICT の活用、事業ウェブサイトの診療ツール化による遠隔地での糖尿病医療の底上げ。</p> |                            |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病医療連携体制を担う登録医療機関数の増加（H27：813 件→H28：863 件）</li> <li>・おかやま糖尿病サポーター認定者数の増加（H27：1,069 名→H28：1,369 名）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                        |                            |
| アウトプット指標（達成値）    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病医療連携体制を担う登録医療機関数（H28：859 件）</li> <li>・おかやま糖尿病サポーター認定者数（H28：1,341 名）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                    |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：総合管理医から専門治療医療機関への患者紹介数の増加                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                            |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>観察できなかった<br/>観察できた → (H27:3,997 件) (H28:4,178 件)</p>                                                                                                                                                                                                        |
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>         県内の糖尿病診療レベルの均てん化と地域チーム医療を確立し、糖尿病患者が質の高い医療を身近な環境で受けられるよう、地域の医師や、メディカルスタッフの資質向上を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>         岡山大学病院は、本県の糖尿病診療の質の向上及び連携協力体制の構築に関し中心的役割を担うとともに、糖尿病医療連携を行う医療機関についての情報を集積しており、事業が効率的に実施できた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                |

|                  |                                                                                                                                  |                |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                            |                |
| 事業名              | 【NO.17】<br>在宅医療に関する県民への普及啓発                                                                                                      | 【総事業費】<br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                              |                |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                |                |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                         |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>社会の少子化高齢化が進む中で、療養生活の質を高めるためには、入院医療から在宅医療への移行は極めて重要である。</p> <p>アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加（H26:165,591 件→H29:180,000 件）</p> |                |
| 事業の内容（当初計画）      | 入院医療と在宅医療の相違や在宅医療の良さについて、患者や家族、それに携わる医療関係者の体験談の紹介等を内容とする研修会等を開催することにより、入院治療から在宅療養への移行を促進するものである。                                 |                |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修会開催回数・参加人数：年 5 回開催、参加者：250 名                                                                                                   |                |
| アウトプット指標（達成値）    | 事業の実施方法について検討したが、事業の実施には至らなかった。                                                                                                  |                |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた————→</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>（2）事業の効率性</p>                                     |                |
| その他              |                                                                                                                                  |                |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                  |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                  |
| 事業名              | 【NO.18】<br>医院継承バンク事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>491 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                  |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>県内の診療所の開設者又は法人の代表者の平均年齢は 62.2 歳（平成 26 年医師・歯科医師・薬剤師調査）であり、医師不足地域等における診療所を確保するため、高齢で後継者のいない医師が経営する診療所の継承を支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医院継承バンクにおいて継承希望者と開業希望者の登録件数をそれぞれで 1 件以上とすること。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>県内の医師の多くが所属する県医師会に医院継承バンクを設置し、県内の医師に対して制度の周知を図るとともに、後継者を探している医療機関と開業を希望する医師を登録してマッチングを行う。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>医院継承セミナー参加人数 30 人以上<br/>相談件数（延べ） 2 件以上</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>医院承継セミナー参加人数：30 人×2 回＝60 名（延べ）<br/>相談件数：セミナー後フォローアップで 2 機関が相談</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                  |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた → 指標：継承希望者と開業希望者の登録件数 0 件<br/>平成 27 年度に開始した事業で経過年数が浅いことから、認知度が低く実績につながらなかったものとする。認知度を上げる取組を継続的に実施したい。</p> <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>岡山県医師会ホームページで随時新たな情報発信を行うとともに、税理士や社会保険労務士等と連携した支援体制を構築している。</li> <li>アウトカム指標には直結していないが、医院承継についての電話相談が数件あった。</li> </ul> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医院承継セミナーを年 2 回開催するとともに、初回セミナー後にはフォローアップとして相談会を開催し、ハンズオン支援を実施している。</li> </ul> |                  |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |
| 事業名              | 【NO.19】<br>救急総合診療医師を養成するための寄附講座の設置                                                                                                                                                                                                                                                    | 【総事業費】<br>30,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                              |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 救急医の不足している中山間地域において、幅広い診療分野の救急医療に対応できる医師を養成するための組織的な取り組みが必要である。                                                                                                                                                                                                                       |                     |
|                  | アウトカム指標：応需率の向上：平成 26 年度比 + 2 %（平成 26 年度：76 %）                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 1. 川崎医科大学に寄附講座「救急総合診療医学講座」を開設する。<br>2. 寄附講座の指導医が、週 1 回以上中山間地域に赴いて、当該地域で救急医療を担う医師等を対象に、OJT 等による指導・助言、研修会の開催等を行う。<br>3. 寄附講座に、後期研修医等を対象とする「救急総合診療医養成コース」を設ける。また、川崎医科大学附属病院以外の救命救急センター等と「救急総合診療医養成プログラム」を共同で開発・運用して、救急総合診療医を養成する。<br><br>※救急総合診療医：ER 型救急、病院前診療（ドクターヘリ等）、総合診療ができる能力を有する医師 |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修会参加人数：500 名<br>OJT 等による指導・助言：県北へ月 10 回                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 研修会参加人数：697 名（学内 148 名、学外 549 名）<br>OJT 等による指導・助言：132 回（学内）                                                                                                                                                                                                                           |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：応需率の向上：平成 26 年比 + 4 %<br>観察できなかった<br>観察できた → 応需率が 76 % から 80 % に向上した。                                                                                                                                                                                             |                     |

|     |                                                                                                                                                                       |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>中山間地域で勤務する医療者を対象とする研修会を開催し、救急総合診療に対する理解を深めることができた。</p> <p>学生や研修医を対象としたOJTを実施し、救急診療及び総合診療の臨床能力を身につけ高めることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> |
| その他 |                                                                                                                                                                       |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                      |                    |
| 事業名              | 【NO.20】<br>女性医師復職支援事業                                                                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>2,030 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                               |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 出産や育児等による離職や再就業に不安を抱えている女性医師に対して再就業等の支援を行うとともに、女性医師が再就業しやすい勤務形態や職場環境の整備を促進する必要がある。                                                                                                                                                     |                    |
|                  | アウトカム指標：20 から 30 歳代で医療施設に従事している県内の医師のうち女性の割合<br>H26：29.9% → H30：33%<br>(医師・歯科医師・薬剤師調査)                                                                                                                                                 |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | 次の事業を、公益社団法人岡山県医師会に委託して行う。<br>(1) 相談員（コーディネーター）を 1 名以上配置し、復職等に関わる相談窓口事業（職業紹介事業を含む。）を行う。<br>(2) 保育に関する社会資源情報の集積を行い、データベース管理を行う。<br>(3) 女性医師のキャリアアップ研修への参加を支援する。<br>(4) 病院管理者等に対する普及啓発活動を 1 回以上行う。<br>(5) その他女性医師の復職支援及び離職防止に有効な事業を実施する。 |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 女性医師バンク登録件数 1 件以上<br>復職等に係る相談件数 40 件以上                                                                                                                                                                                                 |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 女性医師バンク登録件数 0 件<br>復職等に係る相談件数 39 件                                                                                                                                                                                                     |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できた → H28：31.5%                                                                                                                                                                                              |                    |
|                  | (1) 事業の有効性<br>・相談員（コーディネーター）を配置し、相談窓口事業（職業紹介事業を含む）を実施した。                                                                                                                                                                               |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師会のホームページや機関誌による情報提供を行うとともに、新たにワークショップを開催して普及啓発を図った。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県、岡山大学、川崎医科大学、病院協会及び医師会による女性医師等支援会議を開催し、関係機関が連携して情報共有や協議を行う場を設けた。</li> </ul> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                        |

|                  |                                                                                                                                                                                                                        |                  |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                      |                  |
| 事業名              | 【NO.21】<br>地域医療対策協議会の運営                                                                                                                                                                                                | 【総事業費】<br>469 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                    |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                      |                  |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                               |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>団塊の世代が全て 75 歳以上となる平成 37 年に向けて、医療や介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことが喫緊の課題である。</p> <p>アウトカム指標：医療介護総合確保促進法に基づく岡山県計画に掲げた県全体の目標の達成状況を 50%以上とする。</p>                                  |                  |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>医療介護総合確保促進法に基づく県計画の作成、評価を行うために必要な事項について協議する。</p> <p>県内の医療関係団体、基幹病院、自治体、県民の代表等が委員となり、県内における医療及び介護を総合的に確保するために必要な事項について協議する。</p> <p>&lt;委員&gt;<br/>県医師会、県病院協会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、大学その他の医療従事者の養成に関する機関、介護サービス事業者 等</p> |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 医療介護総合確保促進法に基づく岡山県計画の作成                                                                                                                                                                                                |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | 医療対策協議会を 2 回開催。                                                                                                                                                                                                        |                  |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた → 県計画の作成</p> <p>(1) 事業の有効性<br/>医療機関や大学、介護サービス事業者、行政等様々な立場からなる医療対策協議会を 2 回開催し、28 年度計画の策定に向けての意見交換を行った。</p>                                                            |                  |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                        |                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| 事業名              | 【NO.22】<br>救急勤務医支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 【総事業費】<br>81,679 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |
| 事業の実施主体          | 医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                  |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>休日、夜間の当直を行う救急勤務医に対し、救急勤務医手当を創設し、過酷な勤務状況にある救急勤務医の処遇改善が必要。</p> <p>アウトカム指標：救急勤務医の処遇改善を図ることで救急医療体制の改善を行うことによる、救急勤務医一人あたりの時間外救急患者件数の減少。572.9 件／人（H26）→550 件／人（H27）</p>                                                                                                                                                      |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>休日・夜間の当直を行う勤務医に救急勤務医手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成することにより、救急勤務医の確保を図る。</p>                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>救急勤務医手当を支給する医療機関数の増加。<br/>H27：22 機関→H28：24 機関</p>                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>救急勤務医手当を支給する医療機関数の増加。<br/>H27：22 機関→H28：25 機関</p>                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：救急勤務医一人あたりの時間外救急患者件数の対前年度比での減少。<br/>観察できた → 398 件／人（H28）</p> <p>（1）事業の有効性<br/>救急勤務医手当を創設又は支給している医療機関に対して、その手当の一部を助成するという事業設計のため、直接的に医療機関の負担を軽減することができるので、救急医の処遇改善につなげることができる有効な事業と考える。</p> <p>（2）事業の効率性<br/>事業の実施効果を広く全県に波及させるため、当該事業の実施医療機関を全ての二次保健医療圏から選定したことで、事業の実施効果を広く全県に波及させることができたと考える。</p> |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業名              | 【NO.23】<br>災害時医療従事者養成確保事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 【総事業費】<br>4,629 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>今後、発生が予測される南海トラフ等による災害に備えるため、DMAT等の整備が求められている。当面、150名の日本DMAT有資格者の確保を目指す。また、隊員の質の向上のための研修等を併せて実施する。</p> <p>アウトカム指標：日本DMAT隊員数の増加（H27:121人 → H29:150人）</p>                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>災害時の救急医療活動を行う医療従事者の確保・養成を行うため、下記の事業を実施する。</p> <p>（１）大規模災害や事故の発生時に被災地等に急行し、救急医療等を行うための訓練を受けた災害派遣医療チーム（DMAT）の養成研修を基幹災害拠点病院である岡山赤十字病院に委託をして実施する。</p> <p>（２）医師会や災害拠点病院等の医療従事者が災害時の救急医療活動を行う際に共通の認識をもって行動ができるよう、災害医療コーディネート研修会等を実施する。</p> <p>（３）災害現場での職種を超えた連携強化を図るため、医療機関や消防等を対象とした「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」Mass Casualty Life Support (MCLS)を行う。</p> |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>各種研修の開催回数・参加人数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害派遣医療チーム（ローカルDMAT）養成研修：1回 30名</li> <li>・災害医療コーディネート研修：1回 30名</li> <li>・「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」：2回 30名 × 2回</li> <li>・その他同様の研修 1回以上：1回当たり20名</li> </ul>                                                                                                                              |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>各種研修の開催回数・参加人数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害派遣医療チーム（ローカルDMAT）養成研修：1回 36名</li> <li>・災害医療コーディネート研修：1回 36名</li> <li>・「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」：2回 36名 × 2回</li> </ul>                                                                                                                                                               |                    |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | <p>・おokayまDMAT・DPAT合同ロジスティックス研修会：1回<br/>28名</p>                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>H29.3現在 隊員数156</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた →</p> <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>様々な研修の機会を設けることで、DMAT隊員等、災害時医療従事者の質の向上、モチベーションの維持、相互理解の促進に繋がっている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>短期間の研修で日本DMATの資格を取得できるローカルDMAT隊員の養成研修を実施することで、研修受講者の負担を分散することができた。また、様々な研修に、DMAT等の医療従事者がスタッフ参加することで、能力の向上が出来ている。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
| 事業名              | 【NO.24】<br>産科医等育成・確保支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>25,489 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                     |
| 事業の実施主体          | 医療機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                               |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>県内の産科・産婦人科医数は平成 16 年以降ほぼ横ばいの状態となっており、地域でお産を支える産科医等の処遇を改善し、県内の産科・産婦人科医等の確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：一人あたりの(平均)分娩件数の減少<br/>(H25：120.8 人→H28：100 人)</p>                                                                                                                                                 |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>分娩を取り扱う産科・産婦人科医及び助産師に対して、処遇改善を目的に、分娩取扱件数に応じて分娩手当を支給する。また、臨床研修終了後、指導医の下で研修カリキュラムに基づき産科・産婦人科の研修を受けている者に対して、処遇改善を目的に研修医手当を支給する医療機関へ補助を行うことにより、産科医療を担う医師の確保を図る。</p>                                                                                                                                     |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>分娩手当支給医療機関数 H27：24 機関→H28：26 機関<br/>産科研修医手当支給医療機関数 H27：2 機関→H28：5 機関</p>                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>分娩手当支給医療機関数 H27：24 機関→H28：26 機関<br/>産科研修医手当支給医療機関数 H27：2 機関→H28：2 機関</p>                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br/>一人あたりの(平均)分娩件数の減少<br/>観察できた → H25：120.8 人→H27：92.3 人→H28：92.9 人</p> <p>(1) 事業の有効性<br/>産科医等に対する分娩手当や産科の研修医に対する研修医手当等を支給する事業であり、このような産科医療従事者の処遇改善を通じて、産科医療体制の確保につながっていると考ええる。</p> <p>(2) 事業の効率性<br/>産科医等や研修医等に対して手当を支給している医療機関等にとって、人件費等への手当を行うことは、産科医療で活躍する医師等の確保につながる。</p> |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                            |                     |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                          |                     |
| 事業名              | 【NO.25】<br>小児救急医療拠点病院運営事業                                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>35,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                        |                     |
| 事業の実施主体          | 医療機関                                                                                                                                                                                                       |                     |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                   |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 自圏域内で小児の二次救急医療に対応できない複数の医療圏域を対象として小児救急患者を 24 時間体制で受け入れる小児救急医療拠点病院を確保する必要がある。                                                                                                                               |                     |
|                  | アウトカム指標：小児救急患者の受入数<br>他の医療圏の小児救急患者の受け入れ割合の増加<br>(H27:14.5%→H28:15.0%)                                                                                                                                      |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | 二次医療圏域単位での小児救急医療の確保が困難な地域において、広域を対象に小児救急医療拠点となる医療機関に対し、医師、看護師等の医療従事者の配置に必要な経費を補助する。                                                                                                                        |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 夜間・休日における小児救急担当医確保日数<br>(H27:夜間 365 日・休日 72 日→H28:夜間 365 日・休日 72 日)                                                                                                                                        |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | 夜間・休日における小児救急担当医確保日数<br>(H27:夜間 365 日・休日 72 日→H28:夜間 365 日・休日 72 日)                                                                                                                                        |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>他の医療圏の小児救急患者の受け入れ割合の増加<br><del>観察できなかった</del><br>観察できた → H27:14.5%→H28:15.0%<br>広域地域の小児救急患者を 365 日 24 時間体制で受け入れている。                                                                |                     |
|                  | <p>(1) 事業の有効性</p> <p>休日夜間において、小児救急医療を担当する医師、看護師等を配置するための費用を助成する事業であるが、医療機関の負担を軽減することで、小児救急医療体制の確保につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医師、看護師等を配置するための人件費の助成を行うことは、病院にとって、経営運営の見通しが立てやすくなり、安定した運営に資することとなる。</p> |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                            |                     |



|                  |                                                                                                                                                                                                           |                    |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業名              | 【NO.26】<br>小児救急医療支援事業                                                                                                                                                                                     | 【総事業費】<br>7,664 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県南西部区域                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の実施主体          | 県南西部圏域代表市（倉敷市）                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                  |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 在宅当番医等を支援する小児の二次救急医療に対応するため、小児科医の確保が必要である。                                                                                                                                                                |                    |
|                  | アウトカム指標：小児救急患者の受入数<br>全体の受入件数に対する一次救急から転送者が占める割合の増加<br>(H27:3.7%→H28:4.8%)                                                                                                                                |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | 二次医療圏内の休日・夜間の小児の二次救急医療に対応するため、小児科医等を確保した医療機関に補助する市町村に対して、その経費の一部の補助を行う。                                                                                                                                   |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 夜間・休日における小児救急担当医確保日数<br>(H27:夜間 365 日・休日 72 日→H28:夜間 365 日・休日 72 日)                                                                                                                                       |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 夜間・休日における小児救急担当医確保日数<br>(H27:夜間 365 日・休日 72 日→H28:夜間 365 日・休日 72 日)                                                                                                                                       |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>全体の受入件数に対する一次救急から転送者が占める割合の増加<br>観察できた → H27:3.7%→H28:4.4%<br>小児の二次救急医療施設として必要な診療機能を有し、小児科医を確保している。                                                                               |                    |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>県南西部圏域の 2 病院に、休日・夜間において小児救急医療を担当する医師等を配置するための費用を補助する事業であり、医療機関の負担を軽減することにより、小児二次救急医療体制の確保につながる。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>小児救急医療を担当する医師等を配置するための費用の補助を行うことは、県南西部圏域の小児救急医療の安定した人材確保となる。 |                    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                           |                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業名              | 【NO.27】<br>小児救急医療電話相談事業                                                                                                                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br>17,379 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                           |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 救急医療のかかり方等について保護者等の理解をより深めることで、適切な救急医療機関の利用を促進していく必要がある。<br>アウトカム指標：電話相談により、直ちに受診する必要がなくなった人の割合の増加（H27 年度：76.5%→R2 年度：82.0%）                                                                                                                                                                      |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 平日の 19 時から翌朝 8 時、土日祝・年末年始の 18 時から翌朝 8 時までの間、急に子どもが体調を崩した際の保護者等からの電話相談に対して、医療機関受診の要否や対処法について看護師等が助言する、電話相談事業を実施する。                                                                                                                                                                                 |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 小児救急電話相談の件数<br>（H27 年度：16,378 件→R2 年度：16,800 件）<br>※H28 年度：16,400 件                                                                                                                                                                                                                               |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 小児救急電話相談の件数<br>（H27 年度：16,378 件→R2 年度：9,977 件）<br>※H28 年度：15,893 件                                                                                                                                                                                                                                |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>電話相談により、直ちに受診する必要がなくなった人の割合の増加<br>観察できた → H27：76.5%→R2：73.3%<br>毎年委託業者が代わっており、対応や評価が異なることが考えられる。<br><br>（1）事業の有効性<br>夜間・休日に急に子どもが体調を崩した際に、保護者等からの電話相談に対して、医療機関受診の要否や対処法について助言等を行うことにより、適切な救急機関の利用ができる。<br><br>（2）事業の効率性<br>救急医療のかかり方について、保護者等の理解を深め、適切な救急医療機関の利用の促進につながる。 |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                           |                    |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業名              | 【NO.28】<br>医療勤務環境改善支援センター事業                                                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>4,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                  |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 県民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるため、特に長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務等厳しい勤務環境にある医師や看護師等が健康で安心して働くことができる環境整備が必要である。                                                                                                                                |                    |
|                  | アウトカム指標：看護職員の従事者数(常勤換算)の増加<br>(H26:26,584.8 人→H29:27,219.4 人)                                                                                                                                                             |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | 各医療機関が勤務環境改善に向けた取組を開始し、PDCAサイクルを活用して効果的に進められるよう、医療勤務環境改善支援センターを設置し、経営、労務管理の両面から医療機関を支援する体制を確保する。                                                                                                                          |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 医療機関からの経営、労務管理等に係る相談件数<br>(H27:20 件→H28:30 件)                                                                                                                                                                             |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 医療機関からの経営、労務管理等に係る相談件数<br>H28:22 件(実績) 相談件数は 22 件と目標には達していないが、相談は相手方が主体的に行動した結果であり、その意味では認知度は確実に上がってきている。                                                                                                                 |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：看護職員の従事者数の増加<br><del>観察できなかった</del><br>観察できた → 27,215 人 (H30.12 末)                                                                                                                                    |                    |
|                  | <p>(1) 事業の有効性</p> <p>ワークライフバランスのワークショップや講習会、医療機関での勤務環境の改善に係る取組事例の周知等を行っており、徐々にではあるが勤務環境の改善に関する意識が浸透しつつある。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業は県医師会に委託しており、医療現場に精通した会員自らが問題意識を持ち、医療機関において勤務環境の改善に取り組んでいるため、効率的に事業を実施することができた。</p> |                    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                           |                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                   |                     |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業名              | 【NO.29】<br>新人看護職員研修事業                                                                                                                                                                                             | 【総事業費】<br>15,284 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                               |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                          |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>新人看護師が臨床実践能力を修得するための研修は、看護職員に課せられた社会的責任の面から極めて重要である。医療機関の規模の大小にかかわらず、的確な新人研修を実施させるための支援が必要である。</p> <p>アウトカム指標：新人看護職員を採用した病院の新人看護職員研修体制整備率の増加（H26:86.7%→H29: 80.8%）</p>                                         |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>看護職員の臨床研修等が国、病院の開設者等及び看護職員の努力義務として規定されたことに伴い、次の研修事業を行う病院に対し補助を行う。</p> <p>（１）新人看護職員研修事業<br/>新人看護職員に対し、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業</p> <p>（２）医療機関受入研修事業<br/>他の医療機関の新人看護職員を受け入れ、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業</p> |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 新人看護職員研修への参加者数 H28：896人                                                                                                                                                                                           |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 新人看護職員研修への参加者数 H28：922人                                                                                                                                                                                           |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後１年以内のアウトカム指標：新人看護職員研修体制整備率</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた → 80.8% (H29)</p> <p>（１）事業の有効性<br/>国が定めた新人看護職員研修ガイドラインに沿って研修を行うことにより、医療機関の規模に関係なく、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得でき、看護の質の向上や早期の離職防止が図られている。</p>                 |                     |

|     |                                                                                                                |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>研修実施施設では、ガイドラインに示された研修の到達目標や評価方法等に基づき、各医療機関の特性や職員構成等に合わせて研修を実施しており、効率的に実施できている。</p> |
| その他 |                                                                                                                |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                      |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                      |
| 事業名              | 【NO.30】<br>看護師等養成所運営費等補助事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 【総事業費】<br>237,786 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                      |
| 事業の実施主体          | 看護師等養成所                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                      |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                 |                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>指導ガイドラインにより、看護師等養成所設置者は、営利を目的としない法人であることが原則とされているため、養成所の運営に当たり、教育内容の向上及び看護師養成力の強化を目的とした支援が必要となる。</p> <p>アウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 看護職員の従事者数(常勤換算) の増加<br/>(H26:26, 584.8 人→H29:27, 219.4 人→H30:27, 437.2 人)</li> <li>・ 看護師等養成所卒業者の県内施設就業率<br/>R2 年度:59.9% (看護師等養成所運営事業計画による)<br/>⇒R4 年度:65.0 %</li> </ul> |                      |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>看護職員確保に向け、看護教育の充実を図るため、厚生労働省等の指定を受けた看護師等養成所が看護師等の養成を行う場合に、専任教員費、専任事務職員費等の経費に対して補助を行う。</p>                                                                                                                                                                                                                                            |                      |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援対象施設数及びその定員数<br/>(※補助対象定員数：定員及び実人員を比較し少ない数)<br/>H27：13 施設、定員数 1,969 人 →H28：15 施設、定員数 2,449 人</li> <li>・ 看護師等養成所の学生定員数の維持<br/>R4 年度：補助 13 施設、定員数 2,036 人</li> </ul>                                                                                                                           |                      |
| アウトプット指標(達成値)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援対象施設数及びその定員数<br/>(※補助対象定員数：定員及び実人員を比較し少ない数)<br/>H28：13 施設、定員数 1,998 人</li> <li>・ 看護師等養成所の学生定員数の維持<br/>R4 年度：補助 13 施設、定員数 2,036 人</li> </ul>                                                                                                                                                  |                      |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 看護職員の従事者数(常勤換算)：<br/>(H30.12.31 時点) 27,215 人 (常勤換算数)</li> </ul>                                                                                                                                                                                               |                      |

|     |                                                                                                                                                                                                                             |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>・ 看護師等養成所卒業者の県内施設就業率<br/>R4 年度:64.6%（看護師等養成所運営事業計画による）</p>                                                                                                                                                               |
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b><br/> 看護師等養成所の運営に当たっては、専任教員の人件費や、講師・実習施設への謝金等の多額の経費が必要となりこれは、教育水準を確保するために不可欠なものである。本事業により、これらの一部を補助することにより、養成所の安定的な運営が図られている。県内施設就業率の向上のため、引き続き養成校や実習病院等と協力して県内定着への働きかけを行うとともに、個々の学生に対する個別対応も実施していく。</p> |
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b><br/> 運営費を養成所に助成して人件費等への手当を直接行うことは、養成所にとって、運営経費の見通しが立てやすくなり、安定した経営に資することとなる。</p>                                                                                                                         |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                             |

|                  |                                                                                                                                                                                                                     |                      |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                   |                      |
| 事業名              | 【NO.31】<br>院内保育運営費補助事業                                                                                                                                                                                              | 【総事業費】<br>243,451 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                 |                      |
| 事業の実施主体          | 病院、診療所の開設者等                                                                                                                                                                                                         |                      |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                            |                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>保育を必要とする児童や病児を持つ医療従事者のために病院内保育施設を運営することは、医療従事者離職防止及び再就業促進並びに子育ての各観点から、社会的に大きな意義を持つ事業であり、従って病院内保育施設運営に関する支援が必要である。</p> <p>アウトカム指標：看護職員離職理由調査(H27 看護職員離職者実態調査)における、離職理由「出産・育児・子どものため」の割合を、19.0%→16.0%とする。</p>      |                      |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>医療従事者が利用する院内保育施設の運営に対して補助を行う。</p> <p>また、医療機関による入院治療の必要はないが、安静の確保に配慮する必要がある集団保育が困難な児童の保育（病児等保育）についても補助を行う。</p> <p>医療機関の勤務時間は、夜間・休日の勤務もあるため、これらの勤務形態に対応した保育を行う場合は、補助額の加算を行う。</p>                                   |                      |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 支援対象施設及び当該施設における利用者数(看護職員数)<br>H27：44施設・年間利用職員数(実数)3,834人→46施設・3,950人                                                                                                                                               |                      |
| アウトプット指標(達成値)    | 支援対象施設及び当該施設における利用者数(看護職員数)<br>H28：45施設・年間利用職員数(実数)4,360人                                                                                                                                                           |                      |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた →看護職員離職理由調査(H29 年度看護職員離職者実態調査)における、離職理由「出産・育児・子どものため」の割合：19.0%から17.4%に減少した。この離職理由の具体的理由の回答として「家事との両立に自信がない」や「通勤に時間がかかる」等が多い。家族による家事の分担や職住接近の困難さの問題が背景にあると考えられる。</p> |                      |



|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>院内保育施設の設置は、出産や育児による医療従事者の離職防止や再就業の促進につながるものである。本事業では、保育規模に応じて補助を行うとともに、休日や夜間の保育、児童保育、病児保育等に対して補助額の加算制度を設けるなど、様々な保育形態に対応した支援を行っており、院内保育施設の安定的な運営の一助となっている。</p> <p>アウトカム指標における目標が達成できていないが、指標の内容である、離職の具体的理由として、家事との両立や通勤時間が多く挙げられており、事業実施により、これらの問題を解消することは、困難であるとみられる。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>院内保育の規模に応じた基準額の設定及び保育形態・時間等による加算項目設定により、保育実態に応じた効率的な補助が行えている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

|                  |                                                                                                                                                                                  |                    |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                |                    |
| 事業名              | 【NO.32】<br>実習指導者講習会                                                                                                                                                              | 【総事業費】<br>2,488 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                |                    |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                         |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 看護教育を修了した者が質の高い看護を提供できるよう、多様な養成課程がある看護教育の質の向上を図るため、実習指導者として必要な知識技術の習得が必要。                                                                                                        |                    |
|                  | アウトカム指標：県内養成所の実習病院における、実習指導者講習会修了者不在病院の割合の低下（H27：4.3%→H28：0%）                                                                                                                    |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な指導ができるよう必要な知識・技術を習得させる講習会を実施する。</p> <p>（1）内容：講義及び演習<br/>（2）期間：約3ヶ月（249時間）<br/>（3）受講定員：50名<br/>（4）受講資格：県内の看護師養成所の実習施設で実習指導の任にある者又はその予定者</p> |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 受講予定者全員の受講修了                                                                                                                                                                     |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 受講予定者全員の受講修了                                                                                                                                                                     |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた → 実習指導者講習会修了者不在病院の割合<br/>H28:3.4%</p>                                                                                            |                    |

|     |                                                                                                                                                                                               |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるように、必要な知識・技術を習得することで、看護教育の充実向上につながっている。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>参加者の募集・決定を県が行い、講習会の実施を岡山県看護協会に委託し、効率的に実施できた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                               |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業名              | 【NO.33】<br>ナースセンター機能強化事業                                                                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br>6,090 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                           |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 医療機関や訪問看護施設、高齢者施設等多様な看護現場において適切なサービスを提供できるよう看護職員の充足及び看護サービスの質の向上を図る必要がある。                                                                                                                                                                          |                    |
|                  | アウトカム指標：看護職員の従事者数（常勤換算）の増加<br>(H26:26,584.8 人→H29:27,219.4 人)<br>求職登録者の就業者数の増加 (H27:347 人→H28:375 人)                                                                                                                                               |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>平成 26 年度にスタートしたナースセンター機能強化事業を継続し、ナースセンターの業務・役割の周知徹底を図るとともに、再就業に向けた相談業務と、より実践的な再就業準備研修等の支援業務を拡充して、県下全域に出張、出前形式で実施する。また、再就業者に対する就職先訪問やフォローアップ研修を行い、定着率のアップを目指す。</p> <p>再就職先への職場訪問を実施し、本人、施設責任者等との面談を通じて意見聴取を行うとともに、フォローアップ研修を実施し、定着率のアップを目指す。</p> |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・就業相談利用者数 (H27:43 人→H28:50 人)</li> <li>・①看護技術講習会、②就業相談員研修受講者数 (H27:①44 人、②9 人→H28:①50 人、②9 人)</li> </ul>                                                                                                    |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・就業相談利用者数 H28:27 人</li> <li>・①看護技術講習会、②就業相談員研修受講者数 →H28:①42 人、②22 人</li> </ul>                                                                                                                              |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できた →看護職員の従事者数（常勤換算）は、<br/>H28：26,571.6 人<br/>求職登録者の就業者数は H28:425 人</p>                                                                                                                                           |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>県内各地で再就業相談や看護技術講習会を開催することにより、身近なところでの機会が設けられている。求職登録者の就業者数は増加しており、本事業が一助となっている。再就職先での面談や再就業３ヶ月後の連絡等により細やかなフォローが行えている。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>一般向けの出張相談や講習会だけでなく、再就業者を対象としたフォローにより効率的に定着率アップを目指している。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                            |

|                  |                                                                                                                                                                                                                        |                  |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                      |                  |
| 事業名              | 【NO.34】<br>看護教員継続研修事業                                                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>816 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                    |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                      |                  |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                               |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 看護の質の向上や安全な医療の確保に向け、質の高い看護教育を行えるよう看護教員のキャリアアップが必要。<br>アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の低下（H27 調査（H26 の状況）：11.9%→H28 調査（H27 の状況）：10.3%）                                                                                               |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | 看護教員の成長段階（新任期、中堅期、ベテラン期）に応じた研修を実施する。<br>（1）内 容：・看護教育内容及び教育方法の向上に関する研修<br>・看護教員の成長段階に応じた研修<br>（2）期 間：4 日（新任期 2 日、中堅期・ベテラン期各 1 日）<br>（3）受講定員：看護教育を行っている看護教員、各期 50 名                                                      |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 新任期、中堅期、ベテラン期の各研修受講者数<br>（H27：新任 32 人、中堅 30 人、ベテラン 21 人→H28：新任 30 人、中堅 30 人、ベテラン 30 人）                                                                                                                                 |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | 新任期、中堅期、ベテラン期の各研修受講者数<br>H28：新任 32 人、中堅 20 人、ベテラン 35 人）                                                                                                                                                                |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できなかった<br>観察できた → 常勤看護職員の離職率<br>H28 調査（H27 の状況）：10.8%<br><br>（1）事業の有効性<br>成長段階に応じた研修を実施することで、看護職員の質の向上を図ることができる。常勤看護職員の離職率の低下の一助となっている。<br>（2）事業の効率性<br>看護教員に特化した研修であるため、教員が受講しやすい時期に開催している。 |                  |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                        |                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                  |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                  |
| 事業名              | 【NO.35】<br>看護職員の就労環境改善研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 【総事業費】<br>715 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                  |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 看護の質の向上や安全な医療の確保に向け、医療安全と看護職員の健康の観点から、負担の小さい働き方の習得及び勤務環境の整備が必要。<br>アウトカム指標：看護職員の新規採用者の 1 年未満の離職率の低下<br>(H26:7.7%→H29:7.0%)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                  |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>多様な勤務形態の導入により就労の継続や、再就業支援体制が強化できるよう、医療機関管理者等を対象とした研修を実施する。</p> <p>○多様な勤務形態の啓発に関する研修（基礎編）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員の勤務の状況とその問題点</li> <li>・短時間正社員制度をはじめとする多様な勤務形態の考え方</li> <li>・人事労働管理の基礎知識</li> <li>・労働基準法等関係法令の基礎知識</li> <li>・多様な勤務形態の導入に関する好事例</li> </ul> <p>○多様な勤務形態の導入に向けた実践的な研修（実践編）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な勤務形態の導入に向けた組織体制に関すること</li> <li>・自施設の現状分析に関すること</li> <li>・看護業務のマネジメントの実際に関すること</li> <li>・就業規則等の規定の整備に関すること</li> <li>・多様な勤務形態の運用及び運用後の評価に関すること</li> </ul> |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修受講者数 (H27:122 人→H28:130 人)</li> <li>・育児休業利用者数 (H27:993 人→H28:1,000 人)</li> <li>・院内保育設置病院数 (H27:62 病院→H28:82 病院)</li> <li>・短時間正職員制度等多様な勤務形態の導入割合<br/>(H27 調査 (H26 の状況) : 40.5%→H28 調査 (H27 の状況) : 50.0%)</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                              |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修受講者数 H28:386 人</li> <li>・育児休業利用者数 H28:1,083 人</li> <li>・院内保育設置病院数 H28:70 病院</li> <li>・短時間正職員制度等多様な勤務形態の導入割合<br/>H28 調査 (H27 の状況) : 67%</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                  |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後１年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できた                      →看護職員の新規採用者の１年未満の離職率<br/>H28:6.9%</p> <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>研修受講者数は当初の目標値よりも多く、受講者対象者から関心が向けられている。グループワークも行い、現場で活かせるようにしている。他のアウトプット指標においても値が増え、就労環境改善の一助となっている。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>看護職員だけでなく病院労務や人事担当者も参加対象とし、組織的に考えられるようにしている。研修実施については、他の機関の研修と内容や時期が重複しないよう配慮した。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |



|                  |                                                                                                                                                                                                                  |                    |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                |                    |
| 事業名              | 【NO.36】<br>看護職員確保対策事業（看護進路・就職ガイド事業）                                                                                                                                                                              | 【総事業費】<br>1,125 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                |                    |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                         |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>看護の質の向上や安全な医療の確保に向け、看護職の充足を図るため、看護の道を志す者を増やすとともに、県内就業を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：・県内の看護師等学校養成所における入学者定員充足の維持（H27 入学生：102.0%→H28 入学生：100%）<br/>・県内看護師等学校養成所卒業者の看護職としての県内就業率の上昇（H27 卒業者：67.2%→H28 卒業者：70.0%）</p> |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>看護需要に対応するため安定的な人材育成を進めるため下記の事業を実施する。</p> <p>（１）中高校生及び保護者を対象とした、看護職への進路ガイダンスを実施する。</p> <p>（２）県内医療機関等の情報を掲載した看護職就職ガイドブックを作成し、県内・近県の看護学生を対象に配付する。</p> <p>（３）中学校・高校へ出向いて、看護職の魅力・役割を PR する出前講座を実施する。</p>           |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護進路ガイダンス参加者数（H27：482 人→H28：500 人）</li> <li>・看護の出前講座実施回数（H27：54 回→H28：60 回）</li> </ul>                                                                                   |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護進路ガイダンス参加者数 H28：446 人</li> <li>・看護の出前講座実施回数 H28：52 回</li> </ul>                                                                                                        |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できた →県内の看護師等学校養成所における入学者定員充足率 H28 入学生：99%<br/>県内看護師等学校養成所卒業者の看護職としての県内就業率 H28 卒業者：65.8%</p>                                                                                     |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                          |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>進路ガイダンスや出前講座により、看護職員の生の声を伝えられ、看護職に興味を持つきっかけとなっている。進路ガイダンスについては、県南・県北の２カ所で行い、広域的に機会を設けている。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>県内医療機関等の情報が掲載された就職ガイドブックについて、各種広報も活用し、広く周知できている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                          |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                |                    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業名              | 【NO.37】<br>看護師等確保対策事業（離職者届出制度強化事業）                                                                                                                                                                                             | 【総事業費】<br>3,182 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                       |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>看護の質の向上や安全な医療の確保に向け、離職者の潜在化を防ぎ、再就職を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：求職登録者の就業者数<br/>(H27:347 人→H28:375 人)</p>                                                                                                                       |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>離職者に対する届出制度の周知を徹底し、技術講習会等により復職を支援する。</p> <p>(1) チラシや離職時登録票の活用により、医療機関における離職者への制度周知を促進する。</p> <p>(2) 地域での人材確保に関わる看護管理職を対象として地域医療圏域毎の看護職確保に係る検討会等の開催を促し、助成金等の支援を行う。</p> <p>(3) 医療機関が行う未就業者を対象とした看護技術講習会の開催支援や未就業者への周知を行う。</p> |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 看護職員離職時の届出率 (H27:51.5%→H28:80%)                                                                                                                                                                                                |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 看護職員離職時の届出率 H28:55.4%                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できなかった</p> <p>観察できた →求職登録者の就業者数は H28:425 人</p> <p>(1) 事業の有効性<br/>離職者届出制度の周知と看護技術講習会等による復職支援により、求職登録者の就業者数は増加している。</p> <p>(2) 事業の効率性<br/>届出サイトの活用により、効率的に届出ができるようになっている。</p>                   |                    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                |                    |

|                  |                                                                                                                                                                                          |                     |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                        |                     |
| 事業名              | 【NO.38】<br>女性医師キャリアセンター運営事業                                                                                                                                                              | 【総事業費】<br>14,337 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                      |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                        |                     |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                 |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 出産や育児等により離職し再就業に不安を抱えている女性医師等に対して、医療機関で研修を行うなどして復職等を支援する必要がある。                                                                                                                           |                     |
|                  | アウトカム指標：20 から 30 歳代で医療施設に従事している県内の医師のうち女性の割合 H26：29.9% → H30：33% (医師・歯科医師・薬剤師調査)                                                                                                         |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | 岡山大学に「女性医師キャリアセンター」を設置し、次の事業を行う。<br>(1) 相談事業<br>センター内にコーディネーターを配置し、キャリア支援の相談、復職研修の受付・医療機関との調整、再就業医療機関の情報収集・提供などを行う。<br>(2) 研修事業<br>復職希望の女性医師等の研修プログラムを作成し、研修受入を可能とする医療機関において指導医の下で研修を行う。 |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 女性医師等の復職人数 15 人以上                                                                                                                                                                        |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | 女性医師等の復職人数 7 人                                                                                                                                                                           |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br><br>観察できた → H28：31.5%                                                                                                                                            |                     |
|                  | (1) 事業の有効性<br>・相談事業では、岡山大学病院キャリア支援制度利用者が 39 名、復職や子育ての相談が 133 件など、多くのニーズに対応するほか、                                                                                                          |                     |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>新見サテライトオフィスにおいて、医師やコーディネーターによるキャリア支援や相談業務を実施し、県北の女性医師にも利用しやすい環境を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修事業では、シミュレーショントレーニングを新見地区の3回を含めて計4回開催し、また、女性専門外来を設置し診察を通じて地域の健康増進に貢献した。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページや Facebook を活用して研修や復職情報の提供を行うとともに、E-ラーニングの活用により遠隔地でのキャリア支援を実施した。</li> </ul> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |

|                  |                                                                                                                                                                                                                    |                    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業名              | 【NO.39】<br>看護職員確保対策事業(看護師等研修責任者等研修事業)                                                                                                                                                                              | 【総事業費】<br>1,438 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                           |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 看護の質の向上や安全な医療の確保に向け、新人看護職員の離職を防止し、人材育成体制を整備する必要がある。<br>アウトカム指標：看護職員の新規採用者の 1 年未満の離職率の低下<br>(H26:7.7%→H29:7.0%)                                                                                                     |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | 看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員に対する臨床研修が実施できる体制づくりを支援する。<br>(1)研修責任者研修事業、教育担当者・実地指導者研修事業を行い、新人看護職員研修の実施に必要な人材育成を進め、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修体制を整える。<br>(2)新人助産師合同研修事業を行い、病院等で行う研修を補完するとともに新人助産師が基本的な臨床実践能力の修得を目指す。 |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・各研修会参加者数<br>(H27:①研修責任者 208 人、②教育担当者 436 人、③実地指導者 454 人<br>→ ①200 人、②400 人、③450 人)<br>・病院における「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修実施率<br>(H27 調査 (H26 の状況) :81.3%→H28 調査 (H27 の状況) :100%)                                        |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | ・各研修会参加者数<br>H28:①研修責任者 212 人、②教育担当者 453 人、③実地指導者 529 人<br>・病院における「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修実施率<br>H28 調査 (H27 の状況) :78.4%                                                                                             |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br><br>観察できた →看護職員の新規採用者の 1 年未満の離職率<br>H28:6.9%                                                                                                                                               |                    |

|     |                                                                                                                                                                                              |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>研修責任者・教育担当者・実地指導者、それぞれを対象とした研修を行い、組織的な新人看護職員への支援体制づくりが構築できる。演習も実施し、現場で活かしやすいようにしている。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を行い、効率的なプログラムができている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                              |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |
| 事業名              | 【NO.40】<br>地域医療支援センター運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>28,211 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                         |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>県北 3 保健医療圏（高梁・新見、真庭、津山・英田）において平成 32 年に必要な病院医師数を 400 人（H27：388 人）と推計しており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標：平成 29 年 4 月に県北の 3 保健医療圏に属する医療機関に地域卒業医師（1～4 人）を配置する。</p>                                                                                                                                          |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>地域医療支援センターの本部を県庁内に、支部を岡山大学内に設置し、次の事業を行う。</p> <p>（1）地域医療を担う医師の育成<br/>地域卒学生・自治医科大学学生合同セミナー等</p> <p>（2）地域卒業医師の医療機関への配置調整<br/>病院に対する地域卒業医師の配置希望調査、病院の総合評価等</p> <p>（3）地域卒業医師のキャリア形成支援<br/>新たな専門医制度をテーマにしたワークショップ等</p> <p>（4）地域卒業医師の着任環境の整備に関する助言等<br/>地域の医療機関の訪問等</p> <p>（5）関係機関との連携・協力、情報発信</p> <p>（6）ドクターバンク</p> |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 地域卒業医師の平成 29 年 4 月の配置数                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 15 人                |
| アウトプット指標（達成値）    | 地域卒業医師の平成 29 年 4 月の配置数                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 15 人                |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた → 平成 29 年 4 月に県北の 3 保健医療圏に属する医療機関に地域卒業医師を 2 名配置（地域卒業医師全体では、臨床研修医も含めて 15 人を配置）</p>                                                                                                                                                                              |                     |



|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師の地域偏在を解消するため、県内の医師不足の状況を調査・分析し、地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援、県が指定する医療機関への地域卒卒業医師の配置調整を行った。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県庁内に地域医療支援センターを設置するとともに、岡山大学内にもセンター支部を設置し、地域卒卒業医師と近い関係においてキャリア形成の支援を実施した。</li> <li>・岡山大学の寄附講座（地域医療人材育成講座）と連携し、地域医療を担う医師の育成を行った。</li> </ul> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
| 事業名              | 【NO.41】<br>医学部地域枠医師養成拡充事業                                                                                                                                                                                                                                                              | 【総事業費】<br>55,200 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                               |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>県北 3 保健医療圏（高梁・新見、真庭、津山・英田）において平成 32 年に必要な病院医師数を 400 人（H27：388 人）と推計しており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標：県内の医師不足地域の医療機関に 5 年以上勤務する地域枠卒業医師 23 人を確保し、平成 31 年 4 月から順次、医師不足地域の病院に配置する。</p>                                                                                          |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>平成 28 年度は、次の地域枠学生 23 人に奨学資金（月額 20 万円）を貸与する。</p> <p>【岡山大学：12 人】<br/>1～4 年生 各 2 人、5 年 3 人、6 年 1 人</p> <p>【広島大学：11 人】<br/>1～5 年生 各 2 人、6 年生 1 人</p> <p>※奨学資金</p> <p>県は、岡山大学及び広島大学の医学部医学科地域枠に入学した学生に、在学中の 6 年間、奨学資金を貸与する。貸与者は、医師免許取得後 9 年間、知事が指定する医療機関で医療業務に従事することで奨学資金の返還が全額免除される。</p> |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 奨学資金の貸与者数 23 人                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 奨学資金の貸与者数 23 人                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた————→</p> <p>平成 28 年度における奨学資金貸与者は 23 人を確保した。</p>                                                                                                                                                                                      |                     |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学と連携し、将来、知事が指定する医療機関に医師として従事する医学生に対し、奨学資金を貸与することにより、県内の医療機関における医師の養成及び確保に資するものである。</li> <li>・ 医師免許取得後 9 年間（義務年限）を県内の医師不足地域等の医療機関に従事することで、貸付金の返還が免除される。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域卒卒業医師を配置する地域勤務病院を指定することで効率的な医師確保を目指す。</li> </ul> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |
| 事業名              | 【NO.42】<br>岡山大学地域医療人材育成講座事業                                                                                                                                                                                                                                              | 【総事業費】<br>30,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |
| 事業の実施主体          | 岡山大学                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                 |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>県北 3 保健医療圏（高梁・新見、真庭、津山・英田）において平成 32 年に必要な病院医師数を 400 人（H27：388 人）と推計しており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標：平成 29 年 3 月卒業予定の 4 人全員が、医師免許取得後に地域卒卒業医師として医療業務に従事し、遅くとも平成 32 年 4 月には県内の医師不足地域の医療機関における医療業務を開始する。</p>                                                     |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>岡山大学に地域医療人材育成講座を設置し、同講座では次の教育研究に積極的に取り組む。</p> <p>（１）地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成<br/>地域卒学生を中心とした地域医療実習等</p> <p>（２）県内の医師確保と地域医療の充実に関する教育研究<br/>現場指導医育成のための研修、総合診療医育成プログラムの確立・実践等</p> <p>（３）地域での医療に関する教育研究や診療への支援<br/>地域医療に従事する医師の研究支援等</p> <p>（４）その他、目的を達成するために必要な教育研究</p> |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 地域医療教育を受ける地域卒学生数 32 人                                                                                                                                                                                                                                                    |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 地域卒学生 31 人に対して、岡山大学地域医療人材育成講座により地域医療教育を実施した。                                                                                                                                                                                                                             |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた → 4 人全員が医師免許取得後、地域卒卒業医師として医療業務に従事しており、遅くとも平成 32 年 4 月には県内の医師不足地域の医療機関において医療業務を開始予定。</p>                                                                                                                                |                     |

|     |                                                                                                                    |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>県内の地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成や、医師確保と地域医療の充実に関する教育研究を行うことができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> |
| その他 |                                                                                                                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                     |                    |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業名              | 【NO.43】<br>訪問看護推進事業                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>5,170 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                            |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>訪問看護を必要とする者は増加し、医療依存度の高い患者・難病・がん・小児等による訪問看護利用者も増加する等、ニーズの多様化にも迫られている。これらの課題を解決するために、訪問看護に携わる者に対する研修等必要な対策を企画・実行する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：訪問看護ステーション従事者(看護職員)数（H26:638人）の増加（H26：638人→H28：770人）</p>                  |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護関係者で構成する訪問看護推進協議会を開催し、訪問看護に関する課題及び対策を検討し、また訪問看護に関する実態調査等を実施する。</li> <li>・訪問看護ステーションの看護師に対する研修等を行う。</li> <li>・訪問看護の普及啓発のためのパンフレットの作成及び配布、講演会の開催、広報媒体への広告等を行う。</li> </ul> |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 研究会(協議会)開催回数：年2回                                                                                                                                                                                                    |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 研究会(協議会)開催回数：年2回(H28.7.14・H29.2.16)                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：H28 訪問看護ステーション従事看護職員数</p> <p>観察できた → 770 人</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>・少子高齢化により、在宅医療の分野、特に訪問看護ステーションの存在意義は増加しているものの、その利用方法等に関して一般に充分周知</p>                                                        |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>がなされているとは言い難い。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ステーションの利用価値を高めるためには、ステーション勤務看護師を対象とした研修が不可欠である。</li> <li>・訪問看護の現状及び問題点解決等を検討する組織が必要である。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護ステーションの管理者で組織している(一社)岡山県訪問看護ステーション連絡協議会に委託して事業を行わせることで、現状に精通した内容の事業の実施が行える。</li> </ul> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                 |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                 |
| 事業名              | 【NO.44】<br>周産期死亡の症例検証                                                                                                                                                                                                                                                                             | 【総事業費】<br>38 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                 |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                 |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                          |                 |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>周産期医療におけるリスクの高まりなどから産科・小児科医療従事者の離職が懸念される。</p> <p>アウトカム指標：周産期医療に従事している医師数の増加または現状維持（H24:産科医 176 人、新生児担当 76 人）</p>                                                                                                                                                                               |                 |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>周産期死亡の症例について、分娩を取り扱っている病院、診療所に対し調査を行い、その調査結果を分析するとともに、産科医師、新生児科医師によるワーキンググループにおいて検証し、検証結果を産科病院、診療所にフィードバックする。</p>                                                                                                                                                                              |                 |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 周産期死亡率の減少（H27：3.5→H28：2.8）                                                                                                                                                                                                                                                                        |                 |
| アウトプット指標（達成値）    | 周産期死亡率の減少（H27：3.5→H28：3.9）                                                                                                                                                                                                                                                                        |                 |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できた →産科医：167.0 人、新生児担当医：75.4 人（常勤換算）</p> <p><b>（１）事業の有効性</b><br/> 周産期死亡の症例について、調査を行い、その結果を検証し、検証結果を産科病院、診療所にフィードバックすることを通じ、資質やモチベーションの向上を図り、ひいては産科・小児科医療従事者の確保につながった。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/> 調査や検証を行うことで、周産期医療の質の向上につながり、人材確保とともに周産期医療体制の体制を構築するものである。</p> |                 |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                 |



|                  |                                                                                                                                                         |                    |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                       |                    |
| 事業名              | 【NO.45】<br>地域の医師との協働による救急医療等の対応向上事業                                                                                                                     | 【総事業費】<br>1,711 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                     |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                       |                    |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 地域で初期救急医療に対応する医療体制の補強と質の向上を図ることが必要。                                                                                                                     |                    |
|                  | アウトカム指標：年少人口 1 万人当たりの小児科医師数の増加<br>(H24:10.5 人→H29 年度末:11.0 人)                                                                                           |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | 地域の小児科救急医療体制を補強するため、小児科や他科を専門とする地域の医師に対し、小児救急医療に関する研修会を実施する。                                                                                            |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 研修会開催回数：8 回                                                                                                                                             |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 研修会開催回数：9 回                                                                                                                                             |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>年少人口 1 万人当たりの小児科（診療科複数回答）医師数の増加<br>観察できた → H24：22.5→H28：23.9                                                                    |                    |
|                  | <p>（１）事業の有効性<br/>小児科や他科を専門とする地域の医師等に対し、小児救急医療に関する研修会を実施することで、地域の小児救急医療体制を補強する。</p> <p>（２）事業の効率性<br/>県内の各圏域で研修会を開催し、地域で小児救急医療に対応する医療体制の充実と質の向上につながる。</p> |                    |
| その他              |                                                                                                                                                         |                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業名              | 【NO.46】<br>がん対策推進計画の推進                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>1,350 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>・がん死亡者が増加傾向にあること、医学の急速な進歩や情報通信技術の発展などにより医療の専門分化、高度化が進んでいることから、がん検診の質の向上を図ることが必要。</p> <p>・がんや糖尿病等の治療を受けながら就労や家庭生活などの社会活動を行う県民が増加しており、できるだけ苦痛が少なく、また生活の質が保障される医療の提供が必要。</p>                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
|                  | <p>アウトカム指標：・がん検診精度管理指標の許容値を満たす精度の高いがん検診の提供</p> <p>・専門看護師・認定看護師の増加（がんに関する分野）<br/>(H27:29 人→H29:70 人)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>精度の高いがん検診を実施するため、がん検診等に従事する者（医師、臨床検査技師、看護師等）に対してより高度な技術や知識を習得するための研修事業を実施する。</p> <p>(1) 乳がん検診講習会の実施</p> <p>(2) 胃がん・大腸がん検診の研究会及び講習会の実施</p> <p>(3) 肺がん読影研究会、胸部疾患診断研究会の実施</p> <p>(4) 細胞診研修会の実施</p> <p>公益社団法人岡山県看護協会が実施する地域包括ケア関係認定看護師等養成促進事業に必要な経費の一部を補助する。対象とする認定看護師の種別：「緩和ケア」、「がん化学療法看護」、「がん疼痛看護」、「乳ガン看護」、「がん放射線療法看護」、「訪問看護」、「皮膚排泄ケア」、「糖尿病看護」、「透析看護」、「節食・嚥下障害看護」「認知症看護」、「脳卒中リハビリテーション看護」、「慢性呼吸器疾患看護」、「慢性心不全看護」</p> |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>・研修会開催回数(H27:6 回→H28:8 回)、研修を受講した人数(H27:777 人→H28:830 人)</p> <p>・事業を利用し、認定看護師養成を実施した機関数(H27:1 機関→H28:5 機関)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |

| アウトプット指標（達成値） | ・研修会開催回数(H28:8回)、研修を受講した人数(H28:894人)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |         |             |         |            |         |             |         |       |         |     |  |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |       |      |       |      |       |      |       |      |       |      |       |      |     |         |     |        |            |        |     |        |     |         |       |      |         |             |         |      |         |             |         |      |         |         |     |        |     |        |     |        |            |        |     |        |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-------------|---------|------------|---------|-------------|---------|-------|---------|-----|--|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|-----|---------|-----|--------|------------|--------|-----|--------|-----|---------|-------|------|---------|-------------|---------|------|---------|-------------|---------|------|---------|---------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|------------|--------|-----|--------|
| 事業の有効性・効率性    | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できなかった →がん発見率等の精度管理指標は、2年度後の算出となる。</p> <p>観察できた →</p> <table><tr><th rowspan="2">H28岡山</th><th colspan="2">胃がん</th><th colspan="2">肺がん</th><th colspan="2">大腸がん</th><th colspan="2">子宮頸がん</th><th colspan="2">乳がん</th></tr><tr><th>岡山県</th><th>許容値</th><th>岡山県</th><th>許容値</th><th>岡山県</th><th>許容値</th><th>岡山県</th><th>許容値</th><th>岡山県</th><th>許容値</th></tr><tr><td>精検受診率</td><td>85.1</td><td>70%以上</td><td>89.1</td><td>70%以上</td><td>73.9</td><td>70%以上</td><td>87.9</td><td>70%以上</td><td>90.2</td><td>80%以上</td></tr><tr><td>要精検率</td><td>8.0</td><td>11.0%以下</td><td>0.7</td><td>3.0%以下</td><td><b>7.2</b></td><td>7.0%以下</td><td>1.2</td><td>1.4%以下</td><td>6.0</td><td>11.0%以下</td></tr><tr><td>がん発見率</td><td>0.14</td><td>0.11%以上</td><td><b>0.02</b></td><td>0.03%以上</td><td>0.14</td><td>0.13%以上</td><td><b>0.02</b></td><td>0.05%以上</td><td>0.33</td><td>0.23%以上</td></tr><tr><td>陽性反応適中率</td><td>1.8</td><td>1.0%以上</td><td>2.3</td><td>1.3%以上</td><td>2.0</td><td>1.9%以上</td><td><b>1.7</b></td><td>4.0%以上</td><td>5.5</td><td>2.5%以上</td></tr></table> <p>【出典：厚生労働省「平成29年度地域保健・健康増進事業報告」】</p> | H28岡山   | 胃がん         |         | 肺がん        |         | 大腸がん        |         | 子宮頸がん |         | 乳がん |  | 岡山県 | 許容値 | 岡山県 | 許容値 | 岡山県 | 許容値 | 岡山県 | 許容値 | 岡山県 | 許容値 | 精検受診率 | 85.1 | 70%以上 | 89.1 | 70%以上 | 73.9 | 70%以上 | 87.9 | 70%以上 | 90.2 | 80%以上 | 要精検率 | 8.0 | 11.0%以下 | 0.7 | 3.0%以下 | <b>7.2</b> | 7.0%以下 | 1.2 | 1.4%以下 | 6.0 | 11.0%以下 | がん発見率 | 0.14 | 0.11%以上 | <b>0.02</b> | 0.03%以上 | 0.14 | 0.13%以上 | <b>0.02</b> | 0.05%以上 | 0.33 | 0.23%以上 | 陽性反応適中率 | 1.8 | 1.0%以上 | 2.3 | 1.3%以上 | 2.0 | 1.9%以上 | <b>1.7</b> | 4.0%以上 | 5.5 | 2.5%以上 |
| H28岡山         | 胃がん                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |         | 肺がん         |         | 大腸がん       |         | 子宮頸がん       |         | 乳がん   |         |     |  |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |       |      |       |      |       |      |       |      |       |      |       |      |     |         |     |        |            |        |     |        |     |         |       |      |         |             |         |      |         |             |         |      |         |         |     |        |     |        |     |        |            |        |     |        |
|               | 岡山県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 許容値     | 岡山県         | 許容値     | 岡山県        | 許容値     | 岡山県         | 許容値     | 岡山県   | 許容値     |     |  |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |       |      |       |      |       |      |       |      |       |      |       |      |     |         |     |        |            |        |     |        |     |         |       |      |         |             |         |      |         |             |         |      |         |         |     |        |     |        |     |        |            |        |     |        |
| 精検受診率         | 85.1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 70%以上   | 89.1        | 70%以上   | 73.9       | 70%以上   | 87.9        | 70%以上   | 90.2  | 80%以上   |     |  |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |       |      |       |      |       |      |       |      |       |      |       |      |     |         |     |        |            |        |     |        |     |         |       |      |         |             |         |      |         |             |         |      |         |         |     |        |     |        |     |        |            |        |     |        |
| 要精検率          | 8.0                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 11.0%以下 | 0.7         | 3.0%以下  | <b>7.2</b> | 7.0%以下  | 1.2         | 1.4%以下  | 6.0   | 11.0%以下 |     |  |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |       |      |       |      |       |      |       |      |       |      |       |      |     |         |     |        |            |        |     |        |     |         |       |      |         |             |         |      |         |             |         |      |         |         |     |        |     |        |     |        |            |        |     |        |
| がん発見率         | 0.14                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 0.11%以上 | <b>0.02</b> | 0.03%以上 | 0.14       | 0.13%以上 | <b>0.02</b> | 0.05%以上 | 0.33  | 0.23%以上 |     |  |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |       |      |       |      |       |      |       |      |       |      |       |      |     |         |     |        |            |        |     |        |     |         |       |      |         |             |         |      |         |             |         |      |         |         |     |        |     |        |     |        |            |        |     |        |
| 陽性反応適中率       | 1.8                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 1.0%以上  | 2.3         | 1.3%以上  | 2.0        | 1.9%以上  | <b>1.7</b>  | 4.0%以上  | 5.5   | 2.5%以上  |     |  |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |       |      |       |      |       |      |       |      |       |      |       |      |     |         |     |        |            |        |     |        |     |         |       |      |         |             |         |      |         |             |         |      |         |         |     |        |     |        |     |        |            |        |     |        |
| その他           | <p>（1）事業の有効性</p> <p>・より高度な技術や知識を習得することにより、適切な精度管理が徹底された、質の高い検診を提供することができる。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |         |             |         |            |         |             |         |       |         |     |  |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |       |      |       |      |       |      |       |      |       |      |       |      |     |         |     |        |            |        |     |        |     |         |       |      |         |             |         |      |         |             |         |      |         |         |     |        |     |        |     |        |            |        |     |        |
|               | <p>（2）事業の効率性</p> <p>・岡山県医師会へ事業委託することにより、県内全ての医療機関と円滑な協力関係を築きながら、高度な医学的専門知識を習得することができる。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |         |             |         |            |         |             |         |       |         |     |  |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |       |      |       |      |       |      |       |      |       |      |       |      |     |         |     |        |            |        |     |        |     |         |       |      |         |             |         |      |         |             |         |      |         |         |     |        |     |        |     |        |            |        |     |        |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業名              | 【NO.47】<br>結核医療相談・技術支援センター                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 【総事業費】<br>4,342 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の期間            | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>結核患者の減少に伴い、結核診療に精通した医療従事者や結核を診療できる医療機関の減少、基礎疾患を有する高齢者が罹患の中心で治療形態が多様化していることから、病態等に応じた適切な医療の提供や身近な地域において医療を受けられる体制の確保が求められている。</p> <p>アウトカム指標：・結核の診断の遅れ<br/>18.5%（平成 27 年）→平成 28 年末までに 18%<br/>・新登録全結核 80 歳未満 P Z A を含む 4 剤治療割合<br/>82.5%（平成 27 年）→平成 28 年末までに 85%<br/>・地域での患者受入割合（基幹病院以外の受診者数／DOTS を実施した人）64%（平成 27 年）→平成 28 年末までに 70%</p> |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>結核診療連携拠点病院内に結核医療相談・技術支援センターを設置し、結核を専門としない医師に対し、きめ細かく相談及び支援を行う。在宅医療等の対象となる高齢者は、結核発症のハイリスク者であるため、訪問診療等を行う医師が結核の診断や感染拡大防止を的確に行える体制を整備することにより、訪問診療を担う医師の確保を図る。</p>                                                                                                                                                                            |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 結核医療相談・技術支援センター相談件数 201 件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 結核医療相談・技術支援センター相談件数 270 件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br/>観察できた</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結核の診断の遅れ 18.18%（平成 28 年）</li> <li>・新登録全結核 80 歳未満 PZA を含む 4 剤治療割合 75%（平成 28 年）</li> <li>・地域での患者受入割合（基幹病院以外の受診者数／DOTS を実施した人）53.5%（平成 28 年）</li> </ul>                                                                                                           |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>結核を専門としない医師等の医療従事者に対し、きめ細かく相談及び支援を行い、結核患者の早期発見・適切な治療に繋がった。また、相談のあった内容をまとめた事例集を作成し医療機関・保健所等に配布することで、情報共有および迅速な対応が取れる体制整備に努めた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>県内の結核治療の拠点病院である、国立病院機構南岡山医療センター及び岡山県健康づくり財団附属病院に相談・技術支援業務を委託することで、研修の開催や事例集の作成等により、結核治療に関する周知や事業実施等において効率的な運営が図られ、地域の医療機関や医師に対する結核治療における情報共有・技術向上に繋がっている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 3. 介護施設等の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                           |
| 事業名              | 【NO.1】<br>岡山県介護施設等整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>1,834,837<br>千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                           |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                           |
| 事業の期間            | 平成28年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                  |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：第6期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画で見込んだ定員数の確保を図る。                                                                                                                                                                                                                      |                           |
| 事業の内容（当初計画）      | ① 地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型サービス施設等の整備に対して支援を行う。<br>② 施設の開設時から安定した質の高いサービスを提供するため、初度経費等に対して支援を行う。<br>③ 既存の特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるため、プライバシー保護のための改修に対して支援を行う。                                                                                                                                  |                           |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ① 地域密着型特別養護老人ホーム 8カ所（定員232人）<br>認知症高齢者グループホーム 3カ所（定員36人）<br>小規模多機能型居宅介護事業所 6カ所（定員41人）<br>認知症対応型デイサービスセンター 1カ所<br>看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所（定員16人）<br>② 上記①（ただし認知症対応型デイサービスセンターを除く。）に加え、広域型特別養護老人ホーム 6カ所（定員270人）<br>③ 広域型特別養護老人ホーム 6カ所（定員280人）                                                                      |                           |
| アウトプット指標（達成値）    | 平成28年度においては、次の事業に補助した。<br>① 認知症高齢者グループホーム 1カ所（定員9人）<br>② 認知症高齢者グループホーム 1カ所（定員9人）<br>広域型特別養護老人ホーム 1カ所（定員30人）<br>③ 広域型特別養護老人ホーム 5カ所（定員236人）<br>平成29年度において、次の事業に補助した。<br>（平成28年度からの繰越分を含む。）<br>① 地域密着型特別養護老人ホーム 8カ所（定員232人）<br>認知症高齢者グループホーム 1カ所（定員9人）<br>小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所（定員9人）<br>看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所（定員7人） |                           |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | ② 地域密着型特別養護老人ホーム 8カ所（定員232人）<br>認知症高齢者グループホーム 1カ所（定員9人）<br>小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所（定員18人）<br>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所<br>看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所（定員7人）<br>介護老人保健施設 1カ所（定員39人）<br>広域型特別養護老人ホーム等 7カ所（定員340人）<br>③ 特別養護老人ホーム 5カ所（定員169人）<br>④ 介護療養型医療施設からの転換整備に対する支援<br>介護老人保健施設 1カ所（定員39人） |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →<br>（１）事業の有効性<br>地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の整備促進が図られた。<br>（２）事業の効率性<br>施設整備の工事発注等において、入札や見積合わせなど競争性を確保することにより効率的な事業の実施が図られた。                                                                                      |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

|                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                            |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分             | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 基盤整備<br>(中項目) 基盤整備<br>(小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)                                                                                                                                                                                                                                    |                            |
| 事業名               | <b>【NO.2】</b><br>福祉・介護人材確保対策推進協議会運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                             | <b>【総事業費】</b><br>10,184 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                            |
| 事業の実施主体           | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                            |
| 事業の期間             | 平成28年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                      |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ     | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                                                                                       |                            |
| 事業の内容 (当初計画)      | 福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福祉・介護人材確保対策推進協議会を開催し、各団体の役割分担を明確にした上で、効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開していく。<br>また、昨年度開設した「おかやまフクシ・カイゴWEB」(協議会参画機関・団体等の福祉・介護の仕事に関わる情報を集めた一元的なホームページ)を随時更新し、有益な情報を継続的に発信していく。<br>さらに、認証評価制度の構築に向けた取組を強化する。                                                                                         |                            |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | ○関係する機関・団体が目標を共有し、役割分担を明確にしながら、連携・協働して、福祉・介護の人材確保に取り組むこと。                                                                                                                                                                                                                                                         |                            |
| アウトプット指標 (達成値)    | 効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開する協議の場として、親会 (2回)、幹事会 (5回)、実務者会議 (1回)、作業部会 (3部会の計16回)を開催し、着実に人材の確保の取組を進めることができた。<br>情報提供・普及啓発部会では、介護の日関連イベントの一体的実施に向けた取組及び協議会ホームページの運用を中心に検討、人材確保・支援部会では、高齢者の介護助手モデル事業を参考に周辺業務の切り分け等、多様な働き方に関するセミナーを開催した。また、人材育成・定着部会は「認証・評価制度構築検討会議」として、認証・評価制度の構築に向けた検討を重ね、制度概要を概ね固めることができた。(平成31年度運用開始予定) |                            |
| 事業の有効性・効率性        | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                                                                                                        |                            |
|                   | <b>(1) 事業の有効性</b><br>福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福祉・介護人材確保対策推進協議会において、それぞれの主体が福祉・                                                                                                                                                                                                                                 |                            |



|     |                                                                                                                                                               |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>介護人材の確保に向けたオール岡山での取組について、協議会内で検討・協議を重ね、今後の道筋をたてるなど有益な協議を進めることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会に委託することにより、関係機関等との連絡調整など効率的な執行ができた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                               |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                          |                         |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業                                                                                                                                            |                         |
| 事業名              | <b>【NO.3】</b><br>福祉・介護の仕事出前講座開催事業                                                                                                                                                                                                        | <b>【総事業費】</b><br>237 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                      |                         |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                        |                         |
| 事業の期間            | 平成28年4月1日～平成29年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                             |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                                       |                         |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                                                    |                         |
| 事業の内容（当初計画）      | 実際に介護の現場で働いている職員を講師として県内中学校・高校等に派遣し、授業の一環として、介護の仕事内容や魅力について伝え、簡単な介護体験等を行うことで、介護の仕事への理解を深める出前講座を開催する。                                                                                                                                     |                         |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ○出前講座 10回開催                                                                                                                                                                                                                              |                         |
| アウトプット指標（達成値）    | 平成28年度においては、<br>○出前講座 7回開催                                                                                                                                                                                                               |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                               |                         |
|                  | <b>（1）事業の有効性</b><br>実際に介護の現場で働いている職員を講師として県内中学校・高校等に派遣し、授業の一環として介護の仕事内容や魅力について伝え、簡単な介護体験等を行い、介護の仕事への理解を深め魅力を知ってもらう機会となり、将来にわたって人材の安定的な参入促進を図るきっかけとなった。<br><b>（2）事業の効率性</b><br>出前講座の申し込みがあった場合、一般社団法人岡山県介護福祉士会との連携により講師の手配・日程調整等が効率的に行えた。 |                         |

|     |                                                                                                                       |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| その他 | <p>目標としていた回数には届かなかったが、前年度と同じ回数の開催となり、新たな学校からの申込みもあった。講師派遣に係る人員確保の問題もあるため、引き続き岡山県介護福祉士会と連携を図りながら、より効果的な事業となるよう努める。</p> |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                  |                                                                                                                                                                                    |                            |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業                                                                                      |                            |
| 事業名              | <b>【NO.4】</b><br>福祉・介護人材参入促進事業                                                                                                                                                     | <b>【総事業費】</b><br>10,141 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                |                            |
| 事業の実施主体          | 介護福祉士養成施設、職能団体等                                                                                                                                                                    |                            |
| 事業の期間            | 平成28年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                       |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                        |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事の魅力を紹介したり、進路相談等に応じるほか、職能団体・養成施設等が、地域住民等に対し、福祉・介護の仕事への参画を勧めたり、介護技術の紹介等を通じて介護への理解を求めるセミナー等を開催する。                                                         |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <input type="radio"/> セミナー 60回開催<br><input type="radio"/> 学校訪問による啓発 延べ1,700回                                                                                                       |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成29年度においては、<br><input type="radio"/> セミナー 74回 (参加者 1,823人)<br><input type="radio"/> 学校訪問 延1,469回                                                                                  |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                         |                            |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事についての魅力紹介や進路相談に応じたほか、職能団体や介護福祉士養成施設が地域住民等に対し、福祉・介護の仕事への参画を勧めたり、介護技術の紹介等を通じて介護への理解を深めるセミナー等を開催したことにより、福祉・介護分野への新規人材参入の促進を図ることができた。 |                            |

|     |                                                                                                                                                           |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>各養成校や職能団体が自ら事業実施の周知を行うとともに、県としてもセミナー開催計画をとりまとめ、県ホームページ上で紹介するなど広く周知に努めたところであるが、何より各実施主体が主体的かつ積極的に事業を計画・実施することで、効率的な執行ができた。</p> |
| その他 | <p>各養成校や職能団体が当該事業を活用して積極的な取組を行っているところであり、引き続き支援をしていくこととするが、セミナーにおいては福祉・介護の知識や理解を広めるだけに留まらず、本来の目的である福祉・介護の仕事を紹介する人材参入の面も積極的に取り入れてもらい、人材確保につなげていきたい。</p>    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                          |                           |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業                                                                                                                                            |                           |
| 事業名              | <b>【NO.5】</b><br>「介護の日」啓発イベント支援事業                                                                                                                                                                                                        | <b>【総事業費】</b><br>2,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                      |                           |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県介護福祉士会                                                                                                                                                                                                                          |                           |
| 事業の期間            | 平成28年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                             |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                                       |                           |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                                                    |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 11月11日の介護の日に当たり、介護に携わる人、介護サービスの利用者及びその家族をはじめ、広く県民に対し介護の仕事やサービス内容について周知する介護フェアを開催する。                                                                                                                                                      |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ 参加者数 500人                                                                                                                                                                                                                              |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成29年度においては、<br>○ 参加者数 340名                                                                                                                                                                                                              |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                               |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>福祉・介護事業所、介護従事者、介護福祉士養成施設等の教員及び学生等が参加する「介護の日」啓発イベントを開催することにより、介護サービスの利用者及びその家族や介護従事者等を支援するとともに、広く県民に介護専門職の仕事や介護サービスを身近なものとして捉え、介護や介護の仕事に対する関心や理解の促進を図ることができた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>一般社団法人岡山県介護福祉士会が実施主体となり、学生をはじめ |                           |

|     |                                                                                                                                                                    |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | め関係機関・団体等と連携を図りながら実施したことにより、効率的な執行ができた。                                                                                                                            |
| その他 | 目標としていた参加者数には届かなかったが、「介護の日」のイベント当日だけでなく、事前告知としてイベント開催日を含む前3日間、岡山駅前にて広報活動を行い、介護の日をはじめ介護や介護の仕事に対する理解の促進に努めた。来年度以降はオール岡山で一体的にイベントを実施する予定としており、より効果的・効率的な取組となるようにしていく。 |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                        |                         |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 若者・女性・高齢者などの多様な世代を対象とした介護の<br>職場体験事業                                                                                                                                                                   |                         |
| 事業名              | <b>【NO.6】</b><br>福祉・介護職場体験事業                                                                                                                                                                                                                                           | <b>【総事業費】</b><br>136 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                    |                         |
| 事業の実施主体          | 県、介護施設・事業所                                                                                                                                                                                                                                                             |                         |
| 事業の期間            | 平成28年4月1日～平成29年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                           |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                                                                     |                         |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                                                                                  |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 求職者や学生、地域の住民等を対象に、各事業所で3日～10日程度職場体験を受け入れる。                                                                                                                                                                                                                             |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ 職場体験者数 50人                                                                                                                                                                                                                                                           |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成28年度においては、<br>○ 職場体験者数 9人                                                                                                                                                                                                                                            |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                                                             |                         |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>福祉・介護の仕事に関心を有する方に、福祉・介護職場を体験する機会を提供し、実際の職場の雰囲気やサービス内容などを直接知ることができる環境を提供したことで、福祉・介護人材の参入促進のきっかけとなった。(体験者の参加報告書にも、資格を取得したり研修を受ければ福祉・介護の仕事に従事できそうと回答した方が殆どであった。)<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>体験受入事業所・体験プログラム一覧を作成・公表し、体験希望者から直接事業所へ申込みを行うことで、効率的な執行ができた。 |                         |



|     |                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| その他 | <p>事業の見直しにより年度当初計画は受入可能施設一覧をハローワーク等に配布するのみとし、補助事業を廃止する予定であったため、事業開始が遅れたこと、また今年度から対象事業所を介護保険法に基づく指定介護サービス事業所に限定したこと等もあり目標に達することができなかったが、翌年度の事業実施にあたっては、離職した介護福祉士等の届出制度及び潜在介護福祉士等再就業促進事業との連携等により、職場体験参加者を増やし、福祉・介護人材の参入促進のきっかけとしたい。</p> |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                  |                                                                                                                                                          |                           |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 若者・女性・高齢者などの多様な世代を対象とした介護の職場体験事業                                                         |                           |
| 事業名              | <b>【NO. 7】</b><br>老人保健施設における新たな高齢者就労の推進事業                                                                                                                | <b>【総事業費】</b><br>3,017 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                      |                           |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県老人保健施設協会                                                                                                                                        |                           |
| 事業の期間            | 平成28年4月1日～平成29年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                             |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                              |                           |
| 事業の内容（当初計画）      | 地域の元気な高齢者に介護の職場を体験してもらい、就労実現につなげる事業を実施する。<br>① 高齢者の体験ボランティアや介護業務実習を行う<br>② 県内の老人保健施設で就労している高齢者や高齢者を雇用している事業者へアンケートを行う。<br>③ アンケート結果を踏まえ、高齢者の新しい働き方を検討する。 |                           |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・高齢者30人が体験ボランティアに参加し、この中から10人が介護業務実習を体験し、10人全員が就労する。<br>・高齢者雇用の課題を整理するとともに、これからの高齢者の新しい働き方を検討する。                                                         |                           |
| アウトプット指標（達成値）    | 平成28年度においては、<br>○体験ボランティア参加者：26人<br>○介護業務実習参加者：6人<br>○介護従事者として就労：5人                                                                                      |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →<br><b>（1）事業の有効性</b><br>元気な高齢者の参入促進を図るとともに、これからの高齢者の新しい働き方を検証したことは、介護人材確保の観点から有効であったと考える。                      |                           |

|     |                                                                                                |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>一般社団法人岡山県老人保健施設協会が実施する事業へ支援することにより、老人保健施設における高齢者の就労支援が円滑に行われた。</p> |
| その他 |                                                                                                |

|                   |                                                                                                                                                                                                                                |                            |
|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分             | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 地域のマッチング機能強化<br>(小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業                                                                                                                              |                            |
| 事業名               | <b>【NO.8】</b><br>福祉・介護人材マッチング機能強化事業                                                                                                                                                                                            | <b>【総事業費】</b><br>11,248 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 県全体                                                                                                                                                                                                                            |                            |
| 事業の実施主体           | 県                                                                                                                                                                                                                              |                            |
| 事業の期間             | 平成28年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                   |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ     | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                             |                            |
|                   | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                                          |                            |
| 事業の内容 (当初計画)      | 福祉人材センターにキャリア支援専門員 (2人以上) を配置し、求職者に対してはきめ細やかな求職相談、就職後のフォローアップ等を実施し、求人事業所に対しては求人条件の改善指導等を行う。<br>また、新規人材参入の一環として、就職フェアの開催及び小中学生を対象とした職場見学・体験ツアーを開催する。<br>さらに、離職した介護福祉士の届出制度 (平成29年4月から開始) に係る事務処理の円滑化のための体制を強化し、潜在有資格者の再就業を支援する。 |                            |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | ○マッチング及び就職フェア等による雇用創出数 100人<br>○職場見学・体験ツアー参加者数 80人                                                                                                                                                                             |                            |
| アウトプット指標 (達成値)    | 平成29年度においては、<br>○ マッチング及び就職フェア等による雇用創出数 84人<br>○職場見学ツアー参加者数 96人                                                                                                                                                                |                            |
| 事業の有効性・効率性        | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                     |                            |
|                   | <b>(1) 事業の有効性</b><br>福祉人材センターにキャリア支援専門員を2名配置し、就職後のフォローや求人事業所開拓等も含めたきめ細やかなマッチングや、就職フェアや福祉の職場見学ツアーの実施、離職した介護福祉士等                                                                                                                 |                            |

|     |                                                                                                                                      |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>の届出制度の推進など、多様な人材層に応じた人材確保に向けた取組を行った。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会（福祉人材センター）に委託することにより、効率的な執行ができた。</p>         |
| その他 | <p>来年度以降の事業の実施にあたっては、介護の仕事への理解促進やイメージアップを図るためのイベントの開催、高校生を対象とした県内の福祉・介護事業所でのインターンシップを試行的に実施するなど、新規参入者の促進、人材定着につながる取組をより一層推進していく。</p> |

|                  |                                                                                                                                                                                                                     |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 地域のマッチング機能強化<br>(小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業                                                                                                                   |                           |
| 事業名              | <b>【NO.9】</b><br>看護学生の訪問看護ステーション体験事業                                                                                                                                                                                | <b>【総事業費】</b><br>1,500 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                 |                           |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会                                                                                                                                                                                            |                           |
| 事業の期間            | 平成28年4月1日～平成29年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                        |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                  |                           |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                               |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 看護師養成機関において、就学中の学生に対し、訪問看護ステーションの職場体験を行い、訪問看護ステーションの役割や地域との連携等を体験し、在宅看護・介護のやりがい等を認識してもらうことにより、訪問看護ステーションへの就業を促進する。                                                                                                  |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 職場体験参加者数 100人                                                                                                                                                                                                       |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成28年度においては、<br>職場体験参加者数 33人                                                                                                                                                                                        |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                          |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>体験した学生の94%が訪問看護師の仕事の流れを理解したと回答し、100%の学生がやりがいを感じてくれていた。体験した全ての学生に対し、訪問看護への就労意欲を促進することができた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>一日だけの体験事業にも関わらず、参加者全員に訪問看護のやりがいを感じてもらい、役割については理解してもらうことはできたので、非常に効率的な事業となった。 |                           |

|     |                                                                                                                                                |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| その他 | <p>94%の学生が、訪問看護師として働くためには相当の知識と経験が必要なため、臨床経験後訪問看護をしたいという回答であった。新卒の就職先として訪問看護を選択してもらうには、訪問看護ステーション連絡協議会が作成している新卒訪問看護師育成プログラムを有効活用していく必要がある。</p> |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                            |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                                                                                    |                            |
| 事業名              | <b>【NO.10】</b><br>介護支援専門員研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <b>【総事業費】</b><br>11,656 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全域                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                            |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                            |
| 事業の期間            | 平成28年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                   |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                                                                                                    |                            |
| 事業の内容（当初計画）      | 介護支援専門員に関する次の研修を実施する。<br>①実務研修…介護支援専門員実務研修受講試験の合格者を対象<br>②専門研修…一定以上の実務経験を有する現任の介護支援専門員を対象<br>③更新研修（実務経験者）…介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修<br>④更新研修（未就業者）…介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修<br>⑤再研修…介護支援専門員の有効期間が満了した介護支援専門員等を対象<br>⑥主任介護支援専門員研修…他の介護支援専門員に適切な指導・助言等を行うことができる主任介護支援専門員を養成するための研修<br>⑦主任介護支援専門員更新研修…主任介護支援専門員研修修了証書の有効期間を更新するための研修 |                            |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 各研修の修了者<br>①実務研修 477人      ④更新研修（未就業者） 299人<br>②専門研修Ⅰ 139人      ⑤再研修 106人<br>専門研修Ⅱ 171人      ⑥主任介護支援専門員研修 111人<br>③更新研修（実務経験者） 390人      ⑦主任介護支援専門員更新研修 256人                                                                                                                                                                   |                            |
| アウトプット指標（達成値）    | H29年度においては、<br>①実務研修 483人      ④更新研修（未就業者） 317人<br>②専門研修Ⅰ 77人      ⑤再研修 89人                                                                                                                                                                                                                                                    |                            |



|            |                                                                                                                                                                                                                                                               |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | 専門研修Ⅱ 91人 ⑥主任介護支援専門員研修 108人<br>③更新研修（実務経験者）617人 ⑦主任介護支援専門員更新研修<br>236人                                                                                                                                                                                        |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →<br><br><b>（１）事業の有効性</b><br>地域包括ケアシステム構築に向けて介護支援専門員の一層の充実が求められるなかで、各種研修を定期的に行うことで、介護支援専門員全体の資質向上を図り、適切に有効期間の更新を促すことができたと考える。<br><br><b>（２）事業の効率性</b><br>研修実施を、専門的知識と多数の研修実施実績を持つ事業者に委託することにより、効率的に事業を進めることができたと考える。 |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                               |

|                  |                                                                                                                                                                                                                      |                           |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                          |                           |
| 事業名              | <b>【NO.11】</b><br>喀痰吸引等の実施ための研修事業                                                                                                                                                                                    | <b>【総事業費】</b><br>2,665 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                  |                           |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                    |                           |
| 事業の期間            | 平成28年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                         |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                          |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護職員が喀痰吸引等の医行為を行うことができるようにするため、次の研修を実施する。<br>①喀痰吸引指導者研修事業<br>介護職員に対してたんの吸引等について指導する看護師等を養成する。<br>②喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業<br>喀痰吸引指導者研修修了者に対してフォローアップ研修を実施する。<br>③喀痰吸引等研修事業(特定の者対象)<br>適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ① 喀痰吸引指導者研修事業<br>研修受講人数 40人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所<br>② 喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業<br>研修受講人数 40人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所<br>③ 喀痰吸引等研修事業(特定の者対象)<br>研修受講人数 14人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所                                                         |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成29年度においては、<br>① 喀痰吸引指導者研修事業<br>研修受講人数 35人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所<br>② 喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業<br>研修受講人数 17人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所<br>③ 喀痰吸引等研修事業(特定の者対象)<br>研修受講人数 14人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所                                         |                           |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後１年以内のアウトカム指標値：</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた →</p> <p><b>（１）事業の有効性</b><br/>         本事業の実施により、計３５人の指導看護師の養成ができ、自施設において、介護職員等に対する実地研修を実施できる事業所が増加し、介護職員等が喀痰吸引等研修を受講しやすい体制の整備が整い始めた。また、在宅で喀痰吸引や経管栄養を実施できる介護職員の養成ができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/>         研修実施前に、前年度等の研修受講修了者に対してアンケートを実施し、受講生の意見等を参考にしながら行うことで、今年度の研修会を効率的に行うことができたと考える。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                  |                           |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                      |                           |
| 事業名              | <b>【NO.12】</b><br>キャリア形成訪問指導事業                                                                                                                                                                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>9,834 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                              |                           |
| 事業の実施主体          | 介護福祉士養成施設、職能団体等                                                                                                                                                                                                                                                  |                           |
| 事業の期間            | 平成28年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                     |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                                                               |                           |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                                                                            |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行うほか、会場を借り上げての研修を行う。                                                                                                                                                                                                |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ 事業所訪問数 250事業所<br>○ セミナー開催数 70回<br>○ 研修受講者数 7,000人                                                                                                                                                                                                              |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成29年度においては、<br>○ 事業所訪問数 248事業所<br>○ セミナー開催数 60回<br>○ 研修受講者数 6,608人                                                                                                                                                                                              |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                                                       |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>介護・福祉人材の安定的な定着を図ることを目的に、介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行うほか、現任福祉・介護職員向けのセミナーを開催し、多くの職員の受講があり、キャリアアップを図ることができた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>各事業実施主体の研修プログラムを県でとりまとめ、県ホームページ等で広く周知を行い、研修を希望する事業所が直接介護福祉士養成施設等へ申し込むことにより、効率的な執行ができた。 |                           |

|     |                                                                                   |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------|
| その他 | 事業所からの要望は依然として多く、各養成校や職能団体も積極的に当該事業に取り組んでいるところであり、引き続き支援を行うことで福祉・介護人材の定着を図っていきたい。 |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------|

|                  |                                                                                                                                                                                                                           |                         |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                               |                         |
| 事業名              | <b>【NO.13】</b><br>福祉・介護職員合同入職式開催事業                                                                                                                                                                                        | <b>【総事業費】</b><br>760 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                       |                         |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                         |                         |
| 事業の期間            | 平成28年4月1日～平成29年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                              |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                        |                         |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                                     |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 福祉・介護職の新人職員を集めた合同入職式を開催し、社会人としての自覚を持ってもらうほか、研修を行い連携を深めてもらう。また、先輩職員にも参加を呼びかけ、新人職員との接し方に関する研修を行う。<br>また、年度後半にフォローアップ研修を開催することで、新人職員の職場定着を図る。                                                                                |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ 新人職員参加者数 150人<br>○ 先輩職員参加者数 20人                                                                                                                                                                                         |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成28年度においては、<br>○ 新人職員参加者数 170人<br>○ 先輩職員参加者数 21人                                                                                                                                                                         |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                |                         |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>福祉・介護職として第一歩を踏み出す新規採用職員の意識付け及び自覚・モチベーションの向上を図るとともに、社会的に必要とされている大切な仕事であることを認識してもらい、誇りを持って働いてもらうこと、また事業所を越えて悩み等を相談できる同期の仲間を作る場として合同入職式を開催し、年度後半にはフォローアップ研修を開催することで、新規採用職員の定着を図った。<br><b>(2) 事業の効率性</b> |                         |

|     |                                                                                                          |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>当該事業は県直営で実施しているものであるが、開催案内（参加者募集）に当たっては、県社協の協力を得て、効率的な執行ができた。</p>                                     |
| その他 | <p>今年度参加した新人職員からは、定期的に集まる機会が欲しいとの声もあり、翌年度事業の参加募集にあたっては、先輩職員として積極的に参加するよう声をかける等、継続した繋がりが持てる機会を提供していく。</p> |

|                  |                                                                                                                                                                                                                |                       |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                    |                       |
| 事業名              | <b>【NO.14】</b><br>若手職員実践事例発表表彰事業                                                                                                                                                                               | <b>【総事業費】</b><br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                            |                       |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                              |                       |
| 事業の期間            | 平成28年4月1日～平成29年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                   |                       |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                             |                       |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                          |                       |
| 事業の内容(当初計画)      | 福祉・介護の現場で働く若手職員から、日頃の業務の中で効果的であった認知症ケアや介護予防等の実践的な取組を募集し、岡山県保健福祉学会の中で発表・表彰する。<br>岡山県保健福祉学会で発表するレベルに至るまでの自己研鑽や、事例発表後の有識者による質疑・アドバイス、また表彰されることでモチベーションアップを図り更なる高みを目指す等、介護サービスの質の向上を図る。                            |                       |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ 発表事例数 5事例                                                                                                                                                                                                    |                       |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成28年度においては、岡山県保健福祉学会における介護福祉関係の事例発表者はいなかった。                                                                                                                                                                   |                       |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                     |                       |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>福祉・介護の現場で働く若手職員から日頃の業務の中で効果的であった認知症ケアや介護予防等の実践的な取組を募集し、岡山県保健福祉学会の中で発表・表彰することで、若手職員の資質の向上、モチベーションアップにつなげることを期待していたが、今年度は事例発表者がいなかった。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>岡山県保健福祉学会での事例発表・表彰とすることで、効率的に |                       |



|     |                                                                                                                     |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | 事業が遂行でき、また幅広い保健福祉分野において発表する機会が与えられることで、福祉介護人材の取組も認知してもらえる。                                                          |
| その他 | 岡山県保健福祉学会の総事例発表数に限りがあるため、希望どおりの発表者数を確保することは難しいが、より多くの福祉・介護現場で働く若手職員の資質の向上及びモチベーションアップのためにも、関係団体を通じて若手職員の積極的な参加を求める。 |

|                  |                                                                                                                                                                                                                       |                         |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                           |                         |
| 事業名              | <b>【NO.15】</b><br>介護保険施設等に勤務する看護職員の資質向上研修事業                                                                                                                                                                           | <b>【総事業費】</b><br>458 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                   |                         |
| 事業の実施主体          | 公益社団法人岡山県看護協会                                                                                                                                                                                                         |                         |
| 事業の期間            | 平成28年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                          |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                    |                         |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                                 |                         |
| 事業の内容（当初計画）      | 介護老人保健施設、特別養護老人ホーム等に勤務する中堅看護職員の資質向上を図るため、施設のキーパーソンとして医療面と生活面の両方の視点で利用者のケアをマネジメントができる看護職員を育成するための研修会を実施する。<br>・施設における課題解決策、看護職のリーダーシップ等<br>・利用者支援、QOD（クオリティオブデス）向上等                                                    |                         |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修参加者数 100名                                                                                                                                                                                                           |                         |
| アウトプット指標（達成値）    | 研修参加者数 52名                                                                                                                                                                                                            |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                            |                         |
|                  | <b>（1）事業の有効性</b><br>自施設や他施設での課題を明確にし、共有することで、看護の振り返りができて、看護の質の向上につながった。<br><b>（2）事業の効率性</b><br>多職種が働きやすい職場づくりの基本を学ぶとともに、それぞれの職場の課題や取り組みについてグループワークを実施することで、介護保険施設等における看護職の役割について認識を深めることにより、リーダーシップやマネジメント能力の向上が図られた。 |                         |

|     |  |
|-----|--|
| その他 |  |
|-----|--|

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                  |                         |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                      |                         |
| 事業名              | <b>【NO.16】</b><br>介護プロフェッショナルキャリア段位制度普及<br>促進に係るアセッサー講習受講支援事業                                                                                                                                                                                    | <b>【総事業費】</b><br>208 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                              |                         |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県老人保健施設協会                                                                                                                                                                                                                                |                         |
| 事業の期間            | 平成28年4月1日～平成29年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                     |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値:平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                      |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護職員の資質向上と介護老人保健施設におけるOJTの推進を図るため、「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」におけるアセッサー講習受講に係る経費を助成する。                                                                                                                                                                  |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 講習終了者数 50人                                                                                                                                                                                                                                       |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成28年度は、<br>講習終了者数は10名であった。                                                                                                                                                                                                                      |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値:<br>観察できなかった<br>観察できた →<br><b>(1) 事業の有効性</b><br>本事業により、「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」におけるアセッサーを養成し、介護事業所におけるOJTの推進や、介護職員の適正な評価等により介護職員の資質向上が図られた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>介護老人保健施設においてアセッサーを養成するため、一般社団法人岡山県老人保健施設協会へ支援し、事務手続が円滑に行われた。 |                         |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                  |                         |

|                  |                                                                                                                                                                                       |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 潜在有資格者の再就業促進<br>(小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業                                                                                                       |                           |
| 事業名              | <b>【NO.17】</b><br>潜在的有資格者等再就業促進事業                                                                                                                                                     | <b>【総事業費】</b><br>7,458 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の実施主体          | 県、指定都市                                                                                                                                                                                |                           |
| 事業の期間            | 平成29年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                          |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                    |                           |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                 |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 潜在的有資格者や他分野からの離職者に対して、円滑な再就業を支援するため、「潜在的有資格者向け」「福祉・介護分野初任者向け」に分けて再就職支援セミナーを開催するとともに、個別の就職相談に応じ、介護事業所への就業を支援する。また、現在介護業務に就いていない有資格者、介護業務経験者等の再就業を促進するため、現在事業所や施設で働いている職員との交流事業を行う。     |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ セミナー受講者数 350人<br>○ うち就職者数 60人                                                                                                                                                       |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成29年度においては、<br>○ セミナー受講者数 236人<br>○ うち就職者数 28人                                                                                                                                       |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                            |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>「潜在的有資格者向け」及び「福祉・介護分野初任者向け」とターゲットを分けた内容でセミナーを計16回開催するとともに、ミニセミナーを追加で10回開催。セミナー終了後の個別就職相談にもきめ細やかに応じ就職につなげた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>企画提案公募により人材派遣会社へ委託実施したことにより、効 |                           |

|     |                                                                                                                                                                                                                              |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | 率的な執行ができた。                                                                                                                                                                                                                   |
| その他 | <p>全産業において有効求人倍率が高く、介護人材の確保がより厳しくなっている現状もあり、セミナー受講者及び就職者数が伸び悩んでいたが、セミナー内容の見直しやミニセミナーによるきめ細やかな対応等により、参加者数は前年度を上回ることができた。翌年度の事業の実施にあたっては、「福祉・介護分野初任者向け」のセミナーを基金の新メニューである『入門的研修』に置き換えて委託実施する予定としており、より効果的な事業とし多くの就職に結びつけたい。</p> |

|                  |                                                                                                                                                                            |                           |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 地域包括ケアに携わる人材の育成のための研修事業                                                                             |                           |
| 事業名              | <b>【NO.18】</b><br>認知症介護実践者等養成事業                                                                                                                                            | <b>【総事業費】</b><br>4,690 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                        |                           |
| 事業の実施主体          | 県、指定都市                                                                                                                                                                     |                           |
| 事業の期間            | 平成28年4月1日～平成29年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                               |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                     |                           |
|                  | アウトカム指標値：認知症介護実践者研修修了者 8,000人<br>認知症介護リーダー研修終了者 1,000人                                                                                                                     |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 認知症介護従事者の資質向上を図るため、次の研修を実施する。<br>①認知症介護基礎研修<br>②認知症対応型サービス事業開設者研修<br>③認知症対応型サービス事業管理者研修<br>④小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修<br>⑤認知症介護指導者フォローアップ研修                                    |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①認知症介護基礎研修 研修受講人数 1,000人 実施回数10回<br>②開設者研修 研修受講人数 30人 実施回数1回<br>③管理者研修 研修受講人数 225人 実施回数3回<br>④計画作成担当者研修 研修受講人数 50人 実施回数1回<br>⑤フォローアップ研修 研修受講人数 3人(研修実施施設への派遣)              |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成28年度においては、<br>①認知症介護基礎研修 研修受講人数 308人 実施回数4回<br>②開設者研修 研修受講人数 17人 実施回数1回<br>③管理者研修 研修受講人数 158人 実施回数3回<br>④計画作成担当者研修 研修受講人数 68人 実施回数1回<br>⑤フォローアップ研修 研修受講人数 3人(研修実施施設への派遣) |                           |
| 事業の有効性と効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた → 認知症介護実践者研修修了者 8,145人<br>認知症介護リーダー研修修了者 989人                                                                                     |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>本事業の実施により、地域密着型サービス事業所の管理者等の、認知症への理解が深まり、地域における認知症高齢者に対するサービスの質の向上につながった。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>研修事業の委託先や講師陣とカリキュラムの検討等を行い、適宜                       |                           |

|     |                            |
|-----|----------------------------|
|     | 見直すことで、より効率的な研修を実施できたと考える。 |
| その他 |                            |



|                  |                                                                                                                                                                                                                            |                            |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業                                                                                                                              |                            |
| 事業名              | <b>【NO.19】</b><br>認知症地域医療支援事業                                                                                                                                                                                              | <b>【総事業費】</b><br>12,868 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                        |                            |
| 事業の実施主体          | 県、指定都市                                                                                                                                                                                                                     |                            |
| 事業の期間            | 平成28年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                               |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                     |                            |
|                  | アウトカム指標値：認知症サポート医の養成 82人<br>認知症対応力研修終了者 3,160人                                                                                                                                                                             |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 医師、看護職員等の医療従事者に対して、認知症に関する研修を実施する。<br>①認知症サポート医養成研修<br>②かかりつけ医認知症対応力向上研修<br>③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修<br>④歯科医師認知症対応力向上研修<br>⑤薬剤師認知症対応力向上研修<br>⑥看護職員認知症対応力向上研修                                                                |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ①認知症サポート医養成研修 養成者数 18人(研修への派遣)<br>②かかりつけ医認知症対応力向上研修 修了者数 140人 実施回数3回<br>③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 修了者数 400人 実施回数4回<br>④歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 50人 実施回数1回<br>⑤薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 50人 実施回数1回<br>⑥看護職員認知症対応力向上研修 修了者数 50人 実施回数1回   |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | ①認知症サポート医養成研修 養成者数 18人(研修への派遣)<br>②かかりつけ医認知症対応力向上研修 修了者数 29人 実施回数2回<br>③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 修了者数 523人 実施回数4回<br>④歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 121人 実施回数1回<br>⑤薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 203人 実施回数1回<br>⑥看護職員認知症対応力向上研修 修了者数 128人 実施回数2回 |                            |

|            |                                                                                                                                                                                                        |                               |                |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|----------------|
| 事業の有効性と効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた                                                                                                                                                               | →認知症サポート医の養成<br>認知症対応力向上研修修了者 | 148人<br>3,760人 |
|            | <p>(1) 事業の有効性<br/>認知症サポート医の養成、かかりつけ医やその他医療従事者への研修の実施により、認知症の早期診断、早期対応のための支援体制の構築が促進されたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性<br/>認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修の受講を支援することにより、認知症サポート医の養成が進み、サポート医等による医療従事者への研修も効率的に行われた。</p> |                               |                |
| その他        |                                                                                                                                                                                                        |                               |                |



|     |                                                                               |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------|
| その他 | <p>両研修とも、受講を次年度以降に振り替えたこと等により目標値に至らなかったが、引き続き支援を行いチーム員及び推進員の資質向上を図ることとする。</p> |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------|

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                     |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業                                                                                                                                                                  |                           |
| 事業名              | <b>【NO.21】</b><br>地域資源開発・地域づくり推進事業                                                                                                                                                                                                                                  | <b>【総事業費】</b><br>1,567 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                 |                           |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の期間            | 平成28年4月1日～平成29年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                        |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者の出番と居場所を増やし、自助互助の地域づくりを推進する。<br>アウトカム指標値：市町村が実施する介護予防・日常生活支援総合事業等の地域支援事業が円滑に進む体制を整備する。                                                                                                                                                                           |                           |
| 事業の内容（当初計画）      | 新総合事業における多様な担い手を増やすための体制を整備する。<br>① 域包括支援センターのマネジメント力向上<br>地域包括支援センターに対する地域づくりに必要なマネジメント力向上研修や地域ケア会議へのアドバイザーの派遣<br>② 生活支援コーディネーターの養成<br>資源開発やニーズとサービスのマッチングを行うコーディネーターの養成                                                                                           |                           |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 住民運営による週1回の通いの場 500カ所以上                                                                                                                                                                                                                                             |                           |
| アウトプット指標（達成値）    | 平成28年度においては、<br>住民運営による週1回の通いの場 562カ所（H27実績）以上                                                                                                                                                                                                                      |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：多様な担い手参画の達成率<br>観察できなかった<br>観察できた → 66%（18市町村÷27市町村）<br><b>（1）事業の有効性</b><br>地域包括支援センター職員のマネジメント力向上や生活支援コーディネーターの養成が一定程度図られた。<br><b>（2）事業の効率性</b><br>生活支援コーディネーター養成研修は、市町村及び地域包括支援センターも受講対象としたことから、関係職員同士の意識統一が図られるとともに、生活支援コーディネーターの円滑な業務につながった。 |                           |
| その他              | 市町村の地域づくりの意識の高まり等により、住民運営の通いの場の普及や多様な担い手の参画が促進されている。                                                                                                                                                                                                                |                           |

|                  |                                                                                                                                                                                                              |                           |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業                                                                                                           |                           |
| 事業名              | <b>【NO.22】</b><br>訪問介護職員資質向上のための研修事業                                                                                                                                                                         | <b>【総事業費】</b><br>1,857 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                          |                           |
| 事業の実施主体          | 公益社団法人岡山県栄養士会                                                                                                                                                                                                |                           |
| 事業の期間            | 平成28年4月1日～平成29年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                 |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                  |                           |
| 事業の内容（当初計画）      | 訪問介護員の資質向上のため、糖尿病等配慮が必要な方の食事・調理に関する研修等を実施する。<br>①訪問介護員に対して現場での対応が求められている「病態や症状に合わせた食事提供」のための講義、調理実習の実施<br>②サポート体制づくり（対象者の食事づくりに関する困り事の相談に対応）                                                                 |                           |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 訪問介護対象者の病態を理解し、病態や症状に合わせた食事の提供ができる訪問介護職員の養成（受講者数100人）<br>訪問対象者のQOLの向上に繋がるためのサポート体制づくり及び強化                                                                                                                    |                           |
| アウトプット指標（達成値）    | 平成28年度においては、<br>研修会受講者数 140人<br>電話相談サポートの開設（水曜日：46日間）                                                                                                                                                        |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →<br><b>（1）事業の有効性</b><br>訪問介護職員が、対象者の病態（糖尿病、高血圧等）に合わせた食事を提供することが必要であり、訪問介護職員を対象とした食事提供のための知識・調理技術を習得させるための研修会の実施や、訪問介護職員等からの相談に応じるための体制を構築することができ、訪問介護職員の技術向上に繋がった。 |                           |

|     |                                                                                                       |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>公益社団法人岡山県栄養士会に対して支援することにより、管理栄養士が中心となって、研修会の実施や相談体制を構築でき、効率的な運営が図られた。</p> |
| その他 |                                                                                                       |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                |                            |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 権利擁護人材育成事業                                                                                                                                                              |                            |
| 事業名              | <b>【NO.23】</b><br>市民後見推進事業                                                                                                                                                                                                                     | <b>【総事業費】</b><br>13,012 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                            |                            |
| 事業の実施主体          | 県、市町村                                                                                                                                                                                                                                          |                            |
| 事業の期間            | 平成28年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終                                                                                                                                                    |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：一般市民が市民後見人として活動できる体制を整備する。                                                                                                                                                                      |                            |
| 事業の内容（当初計画）      | 市民後見人養成のための研修の実施など、市町村において市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進する事業を実施する。                                                                                                                                                                     |                            |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 市民後見養成研修受講者数 100人                                                                                                                                                                                                                              |                            |
| アウトプット指標（達成値）    | 平成29年度においては、<br>市民後見人養成研修受講者数 74人                                                                                                                                                                                                              |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                                     |                            |
|                  | <b>（1）事業の有効性</b><br>認知症高齢者等の権利擁護に係わる人材を確保するため、弁護士等の専門職以外の後見人である市民後見人を養成することが課題となる中、市民後見人養成講座の実施や市町村が実施するフォローアップ研修等への支援により、市民後見人の養成が図られた。<br><b>（2）事業の効率性</b><br>県は、市民後見人養成講座の実施、市町村は、フォローアップ研修等地域の実情に応じた事業を実施するなど、役割を明確にすることにより、効率的な事業実施が図られた。 |                            |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                |                            |



|                  |                                                                                                                                                                                                     |                           |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 介護予防の推進に資するO T、P T、S T指導者育成事業                                                                                                |                           |
| 事業名              | <b>【NO.24】</b><br>地域リハビリテーションリーダー育成・広域派遣事業                                                                                                                                                          | <b>【総事業費】</b><br>3,381 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                 |                           |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の期間            | 平成28年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                        |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                  |                           |
|                  | アウトカム指標値：介護予防の取組が拡充する体制を整備する。                                                                                                                                                                       |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 作業療法士・理学療法士等のリハ職団体が、市町村の求めに応じて、会員を市町村事業に派遣するに当たり、市町村事業に求められる人材を送り出すための人材教育や派遣調整等の中核的な役割を担うリーダーを育成する事業等を実施する。<br>① 中核的な役割を担う地域リハビリテーションリーダーの育成<br>② 潜在リハ職の発掘と活用<br>③ 課題検討会議の設置<br>④ リハ職による市町村支援体制の構築 |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 市町村に派遣するリハ職の人数 132人(12人×11市町村)                                                                                                                                                                      |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成29年度においては、<br>市町村に派遣するリハ職の人数 288人(13市町村に派遣)                                                                                                                                                       |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：ふさわしい指標が無い。<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                               |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>岡山県理学療法士会、岡山県作業療法士会、岡山県言語聴覚士会の3団体が、合同組織を結成したことにより、市町村を支援するための体制整備が図られた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>3団体が合同組織を結成したことにより、市町村がリハ職派遣に係る相談を行う窓口が一本化された。                                 |                           |
| その他              | リハ団体合同組織によるリハ職派遣スキームは、市町村の地域ケア会議や通所事業に活用され、利用市町村の全てから高い評価を得ている。                                                                                                                                     |                           |

|                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                         |
|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分                    | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                                                                                                                                                                              |                         |
| 事業名                      | <b>【NO.25】</b><br>働きやすい職場づくり相談支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <b>【総事業費】</b><br>691 千円 |
| 事業の対象となる区域               | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                         |
| 事業の実施主体                  | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                         |
| 事業の期間                    | 平成28年4月1日～平成29年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                       |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ            | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値:平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                                                                                           |                         |
| 事業の内容<br>(当初計画)          | 社会保険労務士等により労働管理等の出張相談・出前講座を行うほか、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じるとともに、適切な指導・助言を行う。また、経営者に対するセミナーを開催する。                                                                                                                                                                                                                         |                         |
| アウトプット<br>指標(当初の<br>目標値) | ○ 出張相談・出前講座回数      30回<br>○ 仕事の悩み相談                      30件                                                                                                                                                                                                                                                          |                         |
| アウトプット<br>指標(達成値)        | 平成28年度においては、<br>○ 出張相談・出前講座回数      26回(47件)<br>○ 仕事の悩み相談                      37件                                                                                                                                                                                                                                     |                         |
| 事業の有効性・効率性               | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値:<br>観察できなかった                      →                      観察できた<br><br><b>(1) 事業の有効性</b><br>人材定着アドバイザーとして社会保険労務士2名を委嘱し、労働管理等の出張相談・出前講座を行うほか、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じ、また、労働管理に関するセミナーも開催し、労働者及び事業主の両側面から支援することで、人材の定着に取り組んだ。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会(福祉人材センター)に委託することにより、効率的な執行ができた。 |                         |
| その他                      | 事業所等からのニーズの高い「出張相談・出前講座」「仕事の悩み相談」については、来年度回数を増やすなど、取組を強化する。                                                                                                                                                                                                                                                           |                         |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                       |                           |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分                | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                                                                                                                              |                           |
| 事業名                  | <b>【NO.26】</b><br>職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業                                                                                                                                                                                                                           | <b>【総事業費】</b><br>3,655 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                   |                           |
| 事業の実施主体              | 介護施設・事業所                                                                                                                                                                                                                                                              |                           |
| 事業の期間                | 平成28年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                       |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ        | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値:平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                                           |                           |
| 事業の内容<br>(当初計画)      | 職員の処遇や労働環境の改善につながる職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりに関する介護事業者からの提案事業の実施を支援する。<br><b>【提案事業例】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部コンサルティングによる雇用管理改善促進事業</li> <li>・ICTを活用した職場環境改善の研究支援事業</li> <li>・福祉用具開発支援事業</li> <li>・施設内保育施設運営支援事業</li> <li>・元気な高齢者による介護現場応援事業</li> </ul> |                           |
| アウトプット指標<br>(当初の目標値) | 介護職員の離職率を低減させる。<br>岡山県の現状14.3% → 目標13.3%(△1%)<br>※数値:平成26年度介護労働実態調査による。                                                                                                                                                                                               |                           |
| アウトプット指標<br>(達成値)    | 平成28年度においては、<br>介護事業者等が実施する職員の処遇や労働環境の改善につながる取組に対して補助した。<br>○ ICTを活用した職場環境改善の研究支援事業                      3事業者                                                                                                                                                         |                           |
| 事業の有効性・効率性           | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値:<br>観察できなかった                      →                      観察できた                                                                                                                                                                                     |                           |

|     |                                                                                                                                                                                             |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>事業を実施した介護事業者等は、I C Tを導入することにより、職員の処遇や労働環境の改善につながる見直しを行うことができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>介護施設・事業所からの提案事業を実施することにより、それぞれの事業所の実態に応じた職員の処遇や労働環境の改善が図られた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                             |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                         |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                                                                                                                                                                                                |                         |
| 事業名              | <b>【NO.27】</b><br>大学生による介護現場コンサルティング事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <b>【総事業費】</b><br>497 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                         |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                         |
| 事業の期間            | 平成28年4月1日～平成29年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                            |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                                                                                                             |                         |
| 事業の内容（当初計画）      | 大学生による介護現場での体験や聴き取りを通じ、介護職員の処遇や労働環境の改善につながる取組をまとめ、介護事業所等に提案する業務を、福祉系学部を有する大学に委託し実施する。<br><b>【趣旨】</b><br>県内の福祉系学部を有する大学に介護に、夢と希望が持てる職場づくりのための研究を委託し、介護現場に学生たちがインターンとして施設内での体験や入所者、職員からの聞き取りを行うなどにより介護方法をはじめ、労働環境や処遇について改善点や課題等を取りまとめるとともに、学生らによる研究発表などを行う研究会を開催する。<br>また、学生が取りまとめた研究成果を介護現場にフィードバックすることにより、介護現場における労働環境や処遇の改善につなげることとする。 |                         |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 介護職員の離職率を低減させる。<br>岡山県の現状14.3% → 目標13.3% (△1%)<br>※数値：平成26年度介護労働実態調査による。                                                                                                                                                                                                                                                                |                         |
| アウトプット指標（達成値）    | 平成28年度においては、<br>県内の福祉系学部を有する3大学に業務を委託し、学生や卒業者等へのアンケート調査を行うなどにより提言を取りまとめた。                                                                                                                                                                                                                                                               |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                         |

|     |                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>介護福祉士資格の取得を目指し、介護に関わる業務への就職を考えている大学生等の視点を元にとりまとめた介護職員の処遇や労働環境の改善につながる提案は、介護事業者等にとっても有能な新卒職員の確保につながることから有効であるといえる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>複数の大学の提言をまとめることで、効率的に介護事業者等に対して情報発信を行うことができる。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                 |

|                           |                                                                                                                                                                                                                                       |                            |
|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分                     | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                                                                                              |                            |
| 事業名                       | <b>【NO.28】</b><br>介護職員初任者研修受講支援事業                                                                                                                                                                                                     | <b>【総事業費】</b><br>10,000 千円 |
| 事業の対象となる区域                | 県全体                                                                                                                                                                                                                                   |                            |
| 事業の実施主体                   | 介護施設・事業所                                                                                                                                                                                                                              |                            |
| 事業の期間                     | 平成28年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                       |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ             | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値:平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                           |                            |
| 事業の内容<br>(当初計画)           | 介護現場において人材が不足する中、介護の質の向上や虐待防止等の課題への対応が円滑に行われる職場環境の改善を図るため、介護経験が少なく、技術に不安がある介護職員に働きながら介護職員初任者研修を受講させる事業所を支援する。                                                                                                                         |                            |
| アウトプット<br>指標 (当初の<br>目標値) | 初任者研修受講者数    100人                                                                                                                                                                                                                     |                            |
| アウトプット<br>指標 (達成値)        | 平成29年度においては、<br>初任者研修受講者数    100人                                                                                                                                                                                                     |                            |
| 事業の有効性・効率性                | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値:<br>観察できなかった<br>観察できた                      →<br><b>(1) 事業の有効性</b><br>介護経験が少なく技術に不安がある介護職員が、初任者研修を受講し資質の向上が図られたとは、介護職場の環境改善に繋がったと思われる。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>介護事業所の実情に応じて支援を行うことにより、介護職員の資質向上や介護職場の環境改善が効率的に図られた。 |                            |
| その他                       |                                                                                                                                                                                                                                       |                            |

|                           |                                                                                                                                                                                                     |                     |
|---------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 8 事業の区分                   | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                                                            |                     |
| 事業名                       | 【NO.29】<br>介護ロボット導入支援事業                                                                                                                                                                             | 【総事業費】<br>14,414 千円 |
| 事業の対象となる区域                | 県全体                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業の実施主体                   | 介護施設・事業所                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業の期間                     | 平成28年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                        |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ             | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値:平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                         |                     |
| 事業の内容<br>(当初計画)           | 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図るために介護ロボットを導入する事業所を支援する。                                                                                                                                                     |                     |
| アウトプット<br>指標 (当初の<br>目標値) | 介護ロボット導入支援事業所 20事業所                                                                                                                                                                                 |                     |
| アウトプット<br>指標 (達成値)        | 平成29年度においては、<br>10事業所に対して支援を行った。                                                                                                                                                                    |                     |
| 事業の有効性・効率性                | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値:<br>観察できなかった<br>観察できた →<br>(1) 事業の有効性<br>見守り支援型介護ロボットを導入した介護事業所等では、介護職員が行う夜間見回り等の業務を軽減することができた。<br>(2) 事業の効率性<br>介護事業所等からの提案のあった介護ロボットを導入したことにより、それぞれの介護事業所等の実態に応じた労働環境の改善が図られた。 |                     |
| その他                       |                                                                                                                                                                                                     |                     |



# 平成 27 年度岡山県計画に関する 事後評価

平成 2 8 年 9 月  
岡山県  
令和 7 年 1 月（追記）

# 1. 事後評価のプロセス

---

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☒ 行った

(実施状況)

- ・平成 28 年 6 月 20 日 医療対策協議会において議論
- ・平成 28 年 6 月 21 日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・平成 29 年 6 月 5 日 医療対策協議会において議論
- ・平成 29 年 6 月 6 日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・平成 30 年 5 月 31 日 医療対策協議会において議論
- ・平成 30 年 6 月 5 日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・令和元年 5 月 31 日 医療対策協議会において議論
- ・令和元年 6 月 26 日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・令和 2 年 6 月 4 日 医療対策協議会委員から意見聴取
- ・令和 2 年 10 月 19 日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・令和 3 年 6 月 4 日 医療対策協議会委員において議論
- ・令和 3 年 7 月 5 日 介護保険制度推進委員会から意見聴取
- ・令和 4 年 6 月 27 日 介護保険制度推進委員会から意見聴取
- ・令和 4 年 6 月 30 日 医療対策協議会委員において議論
- ・令和 5 年 6 月 5 日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・令和 5 年 6 月 9 日 医療対策協議会委員において議論
- ・令和 6 年 7 月 4 日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・令和 6 年 7 月 8 日 医療対策協議会委員において議論

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

#### 審議会等で指摘された主な内容

- ・事業の実施状況を分かりやすく、公開してもらいたい。  
(平成 28 年 6 月 20 日 医療対策協議会意見)
- ・目標の達成に向け PDCA を回しながら、効率的に事業を行ってもらいたい。  
(平成 28 年 6 月 21 日 介護保険制度推進委員会意見)
- ・複数年度事業について、実施年度ではなく国に承認された年度計画の事後評価に記載されるのが、閲覧する上でわかりにくい。  
(平成 29 年 6 月 5 日 医療対策協議会意見)
- ・基金事業の予算を効率的に執行してもらいたい。  
(平成 29 年 6 月 6 日 介護保険制度推進委員会意見)
- ・区分 2 及び 4 の財源が厳しく新規事業の参入が難しい状況となっており、硬直化している。  
(平成 30 年 5 月 31 日 医療対策協議会意見)
- ・この基金を有効に活用してもらいたい。研修の受講人数などのプロセスも重要だが、アウトカムにも注目して欲しい。  
(平成 30 年 6 月 5 日 介護保険制度推進委員会意見)
- ・各団体とも相談をしながら、PDCA サイクルをしっかりと回して、メリハリをつけた事業の検証を行ってほしい。  
(令和元年 5 月 31 日 医療対策協議会意見)
- ・就業機会が増え、介護従事者の確保に結びつくよう、事業を実施してほしい。  
(令和元年 6 月 26 日 介護保険制度推進委員会意見)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により事業が実施できなかった場合にどのように事後評価を行うのか検討しておくべきである。  
(令和 2 年 6 月 4 日 医療対策協議会意見)
- ・介護人材の不足について個別事業だけでなく、全体的に状況を把握する視点が必要である。  
(令和 2 年 10 月 19 日 介護保険制度推進委員会意見)
- ・新規事業について、早期内示により、出来るだけ早く事業に着手できるようにしてもらいたい。  
(令和 3 年 6 月 4 日 医療対策協議会意見)
- ・意見なし。  
(令和 3 年 7 月 5 日 介護保険制度推進委員会意見)
- ・事業数が多く目標を達成できていないものもあるため、事業を統一して、実行できるような目標にした方がより実効性のある計画になるのではないかと。  
(令和 4 年 6 月 27 日 介護保険制度推進委員会意見)
- ・意見なし。  
(令和 4 年 6 月 30 日 医療対策協議会意見)
- ・意見なし。

(令和 5 年 6 月 5 日 介護保険制度推進委員会意見)

- ・ 基金事業が硬直化しており、財源が限られている中で基金を有効活用するためには、既存事業の統廃合等を進めていく必要がある。

(令和 5 年 6 月 9 日 医療対策協議会意見)

- ・ 意見なし。

(令和 6 年 7 月 4 日 介護保険制度推進委員会意見)

- ・ 意見なし。

(令和 6 年 7 月 8 日 医療対策協議会意見)

## 2. 目標の達成状況

平成27年度岡山県計画に規定する目標を再掲し、令和5年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■岡山県全体（目標）

#### ① 岡山県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- 本県の保健医療計画においては、在宅医療体制の充実・強化、医療従事者確保の取組などを通じて、医療が保健・福祉と連携をとりながら、質の高い医療サービスを地域において切れ目なく提供するための保健医療体制の確立を目標としており、本計画と目指すべき方向性は同じであることから、目標達成に向けた指標は、主に第6次岡山県保健医療計画で掲げたものを抽出して設定することとする。
- また、平成27年度から平成29年度までを計画とする第6期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき実施する介護施設等の整備や介護人材の確保の取組と整合性を保つ目標を設定することとする。

#### ア 医療機関の役割分担と連携

- ・医療情報ネットワーク参加医療機関数 435→440
- ・複数の病院間で画像情報を共有するシステムを構築し、専門医業務を効率化する。
- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、県内で不足している回復期病床への転換を図る。

#### イ 在宅医療・介護の確保

- ・内科診療所のうち在宅療養支援診療所の数の割合 26.4%→30%
- ・病院(精神科病院を除く)のうち在宅療養支援病院の数の割合 7.5%→20%
- ・医療・介護の連携に向けて、地域包括ケア支援コーディネーターを設置し、地区医師会・市町村への支援を行い、地域包括ケアシステムを構築する。

※各項目の目標値は平成27年度末の数値

#### ウ 介護施設等の整備

- ・小規模多機能型居宅介護 平成27年度整備数 4ヵ所
- ・認知症対応型通所介護 平成27年度整備数 1ヵ所

#### エ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・県北医療圏における医師数(精神科単科病院を除く) 339人→400人
- ・卒業後に県内の地域医療を担う医学部学生の数 26人→66人
- ・県内どこでも救急医療が適切に提供される体制を構築するため、大学へ寄附講座を設置し、救急総合診療の地域への普及、救急総合診療医を育成する。
- ・新卒訪問看護師の養成・確保を行うために、養成プログラムを作成し、自律した活動ができる人材を育成する。

※各項目の目標値は平成 27 年度末の数値

オ 介護従事者の確保

- ・国の施策とあいまって令和 7 年までに介護職員の増加 11,300 人（平成 24 年対比を目標とする）。
- ・福祉人材センターを通じての就職数  
平成 26 年度実績 136 人 → 平成 27 年度 150 人
- ・潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職数  
平成 26 年度実績 27 人 → 平成 27 年度 40 人

※11,300 人 介護職員の需給推計による数（需要数）

令和 7 年 平成 24 年

41,266 人－29,951 人÷11,300 人

□岡山県全体（達成状況）

1）目標の達成状況

ア 医療機関の役割分担と連携

- ・医療ネットワーク参加医療機関数が**308施設（R4）**となり、目標達成に向けて一定程度進んだ。また、同システムの拡張機能（医療・介護の多職種による情報共有システム）には、186施設（**R4**）が参加し、多職種連携が促進された。
- ・複数の病院間で画像情報を共有するシステムの構築では、運用テストを行い、晴れやかネットで開示した画像を開示先病院側で情報共有を行い閲覧、読影を行った。また、画像情報共有による読影結果内容を電子カルテへ記載した。
- ・回復期病床等必要な病床への転換については、令和 5 年度末時点で 2 病院の建替等が完了し、病床転換（急性期等から回復期140床）を実施した。

イ 在宅医療・介護の確保

- ・内科診療所のうち在宅療養支援診療所の数の割合が28.0%(R2)となり、目標達成に向けて一定程度進んだ。
- ・病院（精神科病院を除く）のうち在宅療養支援病院の数の割合が29.7%(R2)となり、目標を達成した。
- ・医療・介護連携に向けた地域包括ケアシステムの構築では、「地域包括ケア部会」や「岡山県地域医療構想・包括ケアシステム研究会」を開催し、地地域医療構想の具体的に取り組むべき方向性、地域づくりの実践的な取り組み事例、自立支援を目指した予防等について議論を行い、次年度以降の取り組みの示唆を得ることができた。

ウ 介護施設等の整備

- ・介護施設等の整備については、地域密着型特別養護老人ホーム 4 箇所、小規模多機能型居宅介護事業所 7 箇所、看護小規模多機能型居宅介護事業所 6 箇所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 箇所、認知症高齢者グループホーム 4 箇所、ケアハウス（特定施設入居者生活介護） 2 箇所を整備した。

#### エ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・ 県北医療圏における医師数が394人(R2)となり、目標達成に向けて一定程度進んだ。
- ・ 卒業後に県内の地域医療を担う医学部学生の数が79人(R3.4)となり、目標を達成した。
- ・ 大学へ寄附講座を設置し、寄附講座の特任教授として、救急医療の専門家（教授）を新たに招聘し、医療従事者に対する救急医療の実務研修を実施するとともに、救急総合診療医の養成プログラムの開発にも取り組んだ。
- ・ 新卒訪問看護師の養成・確保を行うため、「新卒訪問看護師育成検討委員会」において、養成プログラムを作成した。

#### オ 介護従事者の確保

- ・ 福祉人材センターを通じての就職数については79人(R4)にとどまった。
- ・ 潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職者数については、9人(R4)にとどまった。

### 2) 見解

- ・ 地域医療構想の達成に向けては、病床転換に係る具体的な整備計画が定まった2医療機関について、地域医療構想調整会議で承認が得られ、その2病院が病院の建替を行い、病床削減及び病床転換を実施したことから、一定程度の成果が得られた。
- ・ 在宅療養支援診療所数の割合については目標達成に向けて一定程度進み、在宅療養支援病院数の割合については目標を達成した。
- ・ 医療従事者の確保は目標を達成した。
- ・ 介護施設等の整備については、引き続き地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期岡山県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等に基づき、地域密着型サービス施設の整備等を行う必要がある。
- ・ 福祉・介護人材の就職数については、引き続き増加に向け、関係機関等と連携し効果的な取組を推進する必要がある。

### 3) 改善の方向性

- ・ 地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において、地域包括ケアシステムの構築等、地域における様々な課題を解決するため、引き続き地域での実情を踏まえた議論を効果的に行う必要がある。
- ・ より関係機関が協働し、地域特性に即した地域包括ケアシステムの構築に向けて継続していく取り組む必要がある。
- ・ 引き続き県北医療圏の医師や県内の地域医療を担う医学部生の確保、看護師の離職防止に取り組む必要がある。

#### 4) 目標の継続状況

- ☒ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■ 県南東部医療介護総合確保区域（目標）

- ① 県南東部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
  - ・ 医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、県内で不足している回復期病床への転換を図る。
  - ・ 在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
  - ・ 要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。
- ② 計画期間  
平成 27 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

#### □ 県南東部医療介護総合確保区域（達成状況）

##### 1) 目標の達成状況

- ・ 医療機能の分化・連携や回復期病床等必要な病床への転換を推進するため、地域医療構想調整会議を開催し、今後の方向性について議論した。
- ・ 医療ネットワークへの参加により、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携が一定程度進んだ。
- ・ 地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

##### 2) 見解

- ・ おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

#### ■ 県南西部医療介護総合確保区域（目標）

- ① 県南西部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
  - ・ 県南東部区域と同様
- ② 計画期間
  - ・ 県南東部区域と同様

#### □ 県南西部医療介護総合確保区域（達成状況）

##### 1) 目標の達成状況 2) 見解

- ・ 県南東部区域と同様



■高梁・新見医療介護総合確保区域（目標）

① 高梁・新見区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・医師、看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

② 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

□高梁・新見医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・医療ネットワークへの参加により、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携が一定程度進んだ。
- ・医療機関への補助や看護師への研修等を通じて、医療従事者の確保が一定程度進んだ。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

2) 見解

- ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

■真庭医療介護総合確保区域（目標）

① 真庭区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・高梁・新見区域と同様

② 計画期間

- ・高梁・新見区域と同様

□真庭医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況 2) 見解

- ・高梁・新見区域と同様

■津山・英田医療介護総合確保区域（目標）

① 津山・英田区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・高梁・新見区域と同様

② 計画期間

・高梁・新見区域と同様

□津山・英田医療介護総合確保区域（達成状況）

1）目標の達成状況 2）見解

・高梁・新見区域と同様

### 3. 事業の実施状況

平成27年度岡山県計画に規定した事業について、令和5年度終了時における事業の実施状況について記載。

|                  |                                                                                                                                                                                |                     |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                           |                     |
| 事業名              | 【NO.1】<br>連携病院間の画像情報の共有に関するモデル事業                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>18,244 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業の実施主体          | 岡山大学病院                                                                                                                                                                         |                     |
| 事業の期間            | 平成27年4月1日～平成30年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                   |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 基幹病院において、放射線専門医は夜間、休日の業務に対応するため、1名以上の待機を余儀なくされており、負担の増加となっている。また、岡山市内の6病院で6名以上が待機している一方で、対応可能な専門医がいない医療圏が存在するといった地域偏在が生じている。                                                   |                     |
|                  | アウトカム指標：連携病院数                                                                                                                                                                  |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | 医療機能の分化、連携を推進する一環として、複数の病院間で画像情報を相互に閲覧できるシステム構築する。これに参加する病院の放射線科専門医が、休日・夜間の画像診断業務を輪番制で担当したり、診断困難な症例の画像情報を参加病院の複数の専門医で検討する等により、専門医の業務の効率化と画像診断の質の向上を目指す。                        |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 放射線科医の業務の効率化と画像診断の質の向上を目指して、複数の病院間で画像情報を相互に閲覧できるシステムを構築し、これを運用してその有効性を検証する。                                                                                                    |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>平成28年度は画像連携を行う病院間において端末設置及び接続テストを行った。また、運用のための使用講習会の開催や利用にあたってのマニュアルを作成した。</p> <p>平成29年度は運用テストを行い、晴れやかネットで開示した画像を開示先病院側で情報共有を行い閲覧、読影を行った。また、画像情報共有による読影結果内容を電子カルテへ記載した。</p> |                     |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後１年以内のアウトカム指標：連携病院数</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた → H28：３病院、H29：３病院</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|            | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>３病院間での画像情報の共有は実現した。画像閲覧の質には問題なく、遠隔地でも閲覧可能であり、その有効性は明らかであった。予定されていた残り３病院に関しては、セキュリティポリシーの観点でVPN接続であっても院内の読影端末に地域医療ネットワークである「晴れやかネット」を接続できなかった。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>画像を閲覧することにおいて、ネットワーク経由で行うことは個人情報保護の面からさまざまな法令を遵守する必要がある。VPN接続費用面、患者の同意書などの運用面などさまざまな問題点が明らかとなった。もう少し費用、運用面で改善がないと効率的とはいえず、事業の継続性に支障が出ると考えられた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                |                     |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                           |                     |
| 事業名              | 【NO.2】<br>脳卒中超急性期治療のための画像伝送モデル事業                                                                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>10,650 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業の実施主体          | 川崎医科大学総合医療センター                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業の期間            | 平成 28 年 1 月 26 日～平成 30 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                      |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 脳卒中は、発症後早期に適切な診断・治療を行うことが重要であるが、MRI 等の画像による診断に不安を抱える初期対応医師等に対しては、脳卒中専門医が診療支援し、早期に適切な診断を行う必要がある。                                                                                                                                                |                     |
|                  | アウトカム指標：連携病院数                                                                                                                                                                                                                                  |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>脳卒中専門医が不在の医療機関から、脳卒中専門医が携行するタブレット端末に CT や MRI 画像の転送システムを導入することで、素早い診断・治療へ結びつけることができるようにする。</p> <p>川崎医科大学総合医療センターの 3 人の脳卒中専門医が、画像転送システムの受信用タブレットを常時携帯し、オンデマンドで支援する。</p> <p>新見エリア等の脳卒中専門医が不在の医療機関と川崎医科大学総合医療センターとの間で、モデル事業として実施し有効性を検証する。</p> |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 脳卒中画像診断について、専門医の意見を求める際にタイムリーな画像伝送を行うことで、脳卒中専門医が不在地域の医療機関において、脳卒中患者の迅速・適切な治療を可能とする。                                                                                                                                                            |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>平成 27 年度は、本事業について、各病院へ事業の説明をし、2 病院へシステムを設置した。引き続きシステム導入を検討している病院との調整を続けている。</p> <p>平成 28 年度は、新たに 2 病院が連携病院に加わり、計 4 病院にシステムを設置した。その結果、2 件の画像伝送を行うことができた。</p> <p>平成 29 年度は、新たに 1 病院が連携病院に加わり、計 5 病院にシステムを設置した。その結果、2 件の画像伝送を行うことができた。</p>     |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：連携病院数</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた → 5 病院</p>                                                                                                                                                                              |                     |

|     |                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>本事業の実施により、脳卒中診療専門医が不在の遠隔地域においても脳卒中診療ができる基盤整備ができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>脳卒中科の専門医がいる医療機関が主体となり事業を行うことで、効率的に実施することができた。また、システムを用いた画像伝送により脳卒中画像診断を行うことにより、遠隔地域へ専門医を派遣する費用が抑えられるなど、経済的にも効率よく行えた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                      |

|                  |                                                                                                                                                                                                         |                      |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                    |                      |
| 事業名              | 【NO.3】<br>晴れやかネット拡張機能整備事業                                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>196,295 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                     |                      |
| 事業の実施主体          | 県、医療機関                                                                                                                                                                                                  |                      |
| 事業の期間            | 平成 28 年 1 月 18 日～令和 5 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                |                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 医療・介護に関わる多職種連携を促進し、質の高いサービスを切れ目なく提供する体制を構築する。                                                                                                                                                           |                      |
|                  | アウトカム指標：拡張機能利用者の増                                                                                                                                                                                       |                      |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>医療・介護サービスの質の向上と事業者の業務の効率化を目指して、医療ネットワーク岡山（愛称：晴れやかネット）の拡張機能（医療・介護関係職種の情報共有システム）の強化を行う。</p> <p>①サービス提供記録を報酬請求に必要な帳票の出力に反映させる機能の付加等のシステム改修を行う。</p> <p>②介護事業者の拡張機能利用を促進するために、介護事業者の利用に係る費用を一定期間免除する。</p> |                      |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 医療機関等が相互に診療情報を共有する医療ネットワーク岡山（愛称：晴れやかネット）の拡張機能（医療・介護関係職種の情報共有システム）のシステム改修を行い、医療、介護関係職種の参加を推進する。                                                                                                          |                      |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>使いやすいシステムとするため、利用者からアンケートを取り、業務の質の向上に資すると考えられる部分のシステム改修を行った。</p> <p>また、利用促進や参加者の拡大に向けて、県内各地で運用講習会を行った。</p>                                                                                           |                      |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：拡張機能利用者の増<br/>観察できなかった<br/>観察できた → 34 施設の減<br/>(H28 年度末 220 施設→R4 年度末 186 施設)</p>                                                                                                |                      |

|     |                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b><br/>業務の質の効率化に資するシステム改修を行うことにより、利用者を拡大することができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/>システムを利用することにより、他施設への問い合わせを減らし、事業を効率的に行うことができた。</p> <p><b>（３）原因等に対する見解</b><br/>利用料金制度を導入したところ、一部利用者が利用をやめたことなどにより、アウトカム指標を達成できなかった。</p> |
| その他 | <p>晴れやかネットの運用終了に伴い事業を終了し、拡張機能（医療・介護関係職種の情報共有システム）は開発ベンダーが運用を引き継ぐこととなった。ＩＣＴとは関わりが少なかった介護等の多職種の現場職員が、当該事業の成果としてシステムを通じて医介連携が促進され、質の高いサービスを提供することができた。</p>                                                                               |



|                  |                                                                                                                                                                                     |                        |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                |                        |
| 事業名              | 【NO.4】<br>病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業                                                                                                                                                     | 【総事業費】<br>1,786,270 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                 |                        |
| 事業の実施主体          | 県、医療機関                                                                                                                                                                              |                        |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                             |                        |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 今後の人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの質・量の変化や労働力人口の減少を踏まえて、質の高い医療を効率的に提供できる体制を構築していく必要がある。                                                                                                            |                        |
|                  | アウトカム指標：<br>平成 30 年 7 月 1 日現在の本県の回復期病床数は 3,571 床であるが、地域医療構想における令和 7 年の回復期に係る必要病床数は 6,480 床と約 3,000 床不足しており、病床機能の分化・連携の取組を促進する。                                                      |                        |
| 事業の内容(当初計画)      | 地域医療構想における必要病床数に対し、病床機能報告にて過剰となっている機能病床について、地域医療構想調整会議における協議を踏まえ、不足する機能病床へ転換するための施設整備に対して補助を行う。<br>また、地域医療構想の達成に向けた医療機関の統合・事業縮小の際に要する費用に対しても補助を行う。                                  |                        |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 対象医療機関数：2 医療機関                                                                                                                                                                      |                        |
| アウトプット指標(達成値)    | 対象医療機関数：4 医療機関                                                                                                                                                                      |                        |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>令和 5 年度における回復期病床数：4, 159 床                                                                                                                                  |                        |
|                  | <p>(1) 事業の有効性</p> <p>急性期病床等から回復期病床への転換等のために医療機関が実施する施設整備に対する助成を行うことで、地域医療構想の達成を促進している。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、真に必要な整備に限定して実施している。また、施設整備に当た</p> |                        |

|     |                                        |
|-----|----------------------------------------|
|     | って、各医療機関において入札を実施することにより、コストの低下を図っている。 |
| その他 |                                        |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                      |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 事業の区分            | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                              |                      |
| 事業名              | 【NO.5】<br>県北放射線治療体制整備事業                                                                                                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br>247,590 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 津山・英田区域及び真庭区域                                                                                                                                                                                                                                                                     |                      |
| 事業の実施主体          | 津山中央病院                                                                                                                                                                                                                                                                            |                      |
| 事業の期間            | 平成 27 年 12 月 14 日～平成 29 年 1 月 10 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                        |                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 岡山県北部（津山・英田圏域及び真庭圏域）のがん患者のうち、高精度の放射線治療が必要な者は、診療圏域を越えて遠く県南に行き、治療を受けており、時間的、体力的に大きな負担となっている。                                                                                                                                                                                        |                      |
|                  | アウトカム指標：がんの 75 歳未満の年齢調整死亡率の減少                                                                                                                                                                                                                                                     |                      |
| 事業の内容（当初計画）      | 岡山県北部（津山・英田区域及び真庭区域）のがん患者が遠く県南部に行かなくても高度な放射線治療を受けることができるよう、県北唯一のがん診療連携拠点病院に、IMRT（強度変調放射線治療）装置を整備する。<br>なお、この IMRT 装置の導入については、津山市医師会、美作医師会、真庭市医師会からも支持されている。                                                                                                                       |                      |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 津山中央病院において IMRT 装置を使用した放射線治療の受診がん患者数。（15 人×30 回）                                                                                                                                                                                                                                  |                      |
| アウトプット指標（達成値）    | IMRT 装置の整備について、平成 28 年 1 月末に入札を実施し、2 月に契約締結、3 月下旬に装置が納品された。ビーム照射には、国の許可が必要であるため、4 月に許可申請を行い、許可後（平成 28 年 6 月下旬）からリニアックのビーム調整を行った。また、治療に携わる医療従事者の研修を行い、平成 29 年 1 月に治療を開始した。4 月末までの治療実績は、新規患者数 49 人、照射件数 967 件である。<br>なお、IMRT による治療は、平成 29 年 12 月頃に開始する予定である。（平成 29 年 10 月に定位照射を開始。） |                      |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：IMRT 装置により寛解した患者数。<br>観察できなかった<br>観察できた ⇒                                                                                                                                                                                                                     |                      |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>県北に IMRT 装置を整備することで、県北の住民が区域内あるいは隣接する区域内で副作用の少ない高精度の放射線治療を受けることが可能となり、また、放射線治療を行う拠点病院と地元のかかりつけ医との連携の円滑化が期待できる。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>県北に IMRT 装置を整備することで、県北の住民が区域内あるいは隣接する区域内で副作用の少ない高精度の放射線治療を受けることが可能となる。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                     |

|                  |                                                                                                                                                                                         |                    |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業名              | 【NO.6】<br>地域包括ケア体制整備事業                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>4,003 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                     |                    |
| 事業の実施主体          | 県医師会                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 住み慣れた地域で安心して過ごせるために、地域の特性に応じた医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築が求められている。そのためには、県内各地域において地域特性を踏まえた地域包括ケアシステムの構築がなされるよう、現状分析に基づいた検討・推進が必要である。                                        |                    |
|                  | アウトカム指標：自宅死亡者の割合の増加                                                                                                                                                                     |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | 岡山県医師会地域包括ケア部会において、次の事業を実施する。<br>・地域包括ケア部会に関する協議会の設置運営<br>・地域包括ケアコーディネーターの配置<br>・市町村担当者・郡市等医師会地域包括ケア協働推進の支援事業<br>・岡山地域包括ケア・地域医療構想研究会設置運営<br>・講演会開催<br>・その他、地域包括ケアシステム構築、推進に必要な事業        |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 県医師会が、医療・介護関係団体との連絡調整や研修会の開催、在宅療養患者の急変に備えた医療連携の調整等、県内全域を網羅している郡市等医師会への支援やその役割の補完を行うことにより、地域包括ケア体制の構築を図る。                                                                                |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成 27 年度においては<br>・「地域包括ケア部会」を年 4 回開催（多職種関連団体も交えて岡山県地域医療構想と地域包括ケアシステムの構築に向けた取組や今後の方向性を確認）<br>・「岡山県地域医療構想・包括ケアシステム研究会」を年 6 回開催（地域づくりの視点のもと、医療と介護を一体的に議論し、現状認識の共有）<br>・地域包括ケアコーディネーター1人を配置 |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：自宅死亡者の割合の増加<br><br>観察できなかった<br>観察できた → H26 年 11.2% → H28 11.4%                                                                                                      |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>部会では医師会を始めとする関係団体での取組をもとに、地域包括ケアシステム構築のための現状と課題を共有し、今後の方向性を共有できた。また、研究会では、最先端の関連データの収集・分析等を行い、各地域の実情に合わせた地域包括ケアシステムの検討のための題材を得ることができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>岡山県医師会に既に設置されていた地域包括ケア部会を活用することにより、関連団体の召集や協議を円滑に行うことができた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                 |

|                  |                                                                                                                                                                                                           |                  |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                     |                  |
| 事業名              | 【NO.7】<br>かかりつけ医認定事業                                                                                                                                                                                      | 【総事業費】<br>785 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                       |                  |
| 事業の実施主体          | 県医師会                                                                                                                                                                                                      |                  |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                  |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>住み慣れた地域で安心して過ごせる体制を構築するためには、地域包括ケアシステムの中核を担うかかりつけ医の普及が必要である。</p> <p>アウトカム指標：自宅死亡者の割合の増加</p>                                                                                                            |                  |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>「かかりつけ医」を普及させるため、「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性等をテーマにした研修会を開催し、受講を修了した医師を「かかりつけ医」に認定する。</p> <p>研修の内容は、①「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性、②保健・福祉制度の概要とその利用方法、③関係者との連携方法を含むものとする。</p>                                       |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>県医師会が、「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性等をテーマにした研修会を開催し、受講を修了した医師を「かかりつけ医」に認定することにより、「かかりつけ医」を普及し、更なる高齢化の進展に対応できる医療環境づくりの構築を図る。</p>                                                                                |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>平成 27 年度においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定かかりつけ医研修会を 3 回開催 (A (1 日目 177 人参加、2 日目 166 人参加)、B (1 日目 209 人参加、2 日目 192 人参加)、C (1 日目のみ 29 人参加)) し、認定審査会で 287 人がかかりつけ医の認定を受けた。</li> </ul> |                  |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：自宅死亡者の割合の増加</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた → H26 年 11.2% → H28 年 11.4%</p>                                                                                                              |                  |
|                  | <p>(1) 事業の有効性</p> <p>日本医師会の行う研修会の伝達講習として実施することで、研修内容の均一化が図られた上で、地域包括ケアシステムの中核となる、かかりつけ医の認定につながった。</p>                                                                                                     |                  |

|     |                                                                                      |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>岡山県医師会が実施する事業に補助することにより、周知や実施面等において効率的にかかりつけ医の認定が進んだ。</p> |
| その他 |                                                                                      |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業名              | 【NO.8】<br>訪問歯科診療の質の向上に向けた ICT 導入モデル事業                                                                                                                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br>1,188 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業の実施主体          | 岡山大学病院                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業の期間            | 平成 27 年 12 月 10 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                      |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 在宅歯科医療に取り組みたくても、経験不足等のため、訪問歯科治療を躊躇する歯科医療機関もあるため、取組支援が必要とされている。                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
|                  | アウトカム指標：ICT 技術を活用した診療手法の確立                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | 在宅歯科診療で最も問題となるのは、診療室とは異なり限られた光源や器具の中で治療を行うことによる医療の質の低下や、症例の少なさに起因する経験不足のための訪問治療への躊躇である。本事業では、歯科医療従事者にウェアラブルカメラを装着させ、自身の診療内容を画像という形で記録させ、その記録を使って訪問診療に携わった歯科医師本人だけでなく、公開講座の機会を設けて多数の歯科医師に情報提供することは、経験不足という問題を少しでも解消できる。また、記録された画像は、大学所属の歯科医師の指導によって質の向上が図れるとともに、ビジュアル化された患者情報は歯科往診に携わる歯科医師の技術向上と、安全な治療の確保が期待できる。 |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 将来的には ICT（情報通信技術）を活用し、医療情報ネットワークで用いるデータを往診先からの画像を見ながら診療している場での遠隔的な指導を可能にする歯科往診支援システムを描いている。その前段階として、往診の現場で撮影した画像を使い、大学で歯科医師を対象に公開講座形式で実際に訪問診療を行った歯科医師を指導しながら、講座に参加する他の歯科医師には間接的な臨床実習となるよう講座を構成することで、歯科往診に取り組もうとする歯科医師のバックアップ機能をもたせる。                                                                            |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 術者にカメラを装着し、実際の診療を行い、その処置内容の動画を記録した。その録画画像をもとに、術者及び他の歯科医師に対し、技術的なフィードバックを行った。                                                                                                                                                                                                                                    |                    |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：ICT 技術を活用した診療手法の確立</p> <p><del>観察できなかった</del></p> <p>観察できた →診療現場でのICT技術を活用するにあたりさまざまな改善点などが見つかり、手技の確立につながった。</p> <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>術者にカメラを装着させ、自身の診療内容を画像という形で記録させ、その記録を使い訪問診療に携わった歯科医師本人だけでなく、公開講座の機会を設けて多数の歯科医師に情報提供することは、経験不足に起因する歯科訪問診療への躊躇という問題を少しでも解消でき、歯科往診に取り組もうとする歯科医師を増やすことができる。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>本事業は岡山大学病院が実施しており、大学病院のもつネットワーク等を活用し、専門家や歯科往診場所が確保でき、効率的に事業が実施された。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業名              | 【NO.9】<br>訪問看護供給体制の拡充事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>6,378 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 県民が住み慣れた地域で、望ましい療養生活を送れる社会の実現のためには、地域包括ケアシステムの中核をかかりつけ医と共に担う訪問看護サービスの拡充が必要である。                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
|                  | アウトカム指標：夜間等に訪問看護サービスを提供する体制を整えている訪問看護ステーションの割合を平成 29 年度中に 100%にする。                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| 事業の内容<br>(当初計画)  | <p>①課題検討会<br/>看護協会、医師会、市町村、県等で構成する委員会を設置し、事業所間の連携体制の構築や人員確保策等について検討</p> <p>②人材確保等に向けた研修・相談会等<br/>子育て等で離職中の潜在看護師等を対象とした復職支援（研修会、相談会、訪問看護ステーションの就職斡旋等）<br/>新任訪問看護師を対象に、定着支援のための研修・相談会を実施<br/>事業所管理者を対象に、仕事と家庭の両立を可能にする働き方（託児機能等の労働環境改善、短時間勤務、フレックス等）の好事例等を学ぶ研修・相談会を実施<br/>管理者や訪問看護師の質の確保と定着支援のため、訪問看護マニュアル・評価指標の作成等を実施</p> |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○在宅医療・介護連携に参入する訪問看護ステーションを確実に増やす。                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>○訪問看護課題検討協議会を設置し、10名の委員を委嘱して3回協議会を開催。事業者間の連携体制や人員確保等について検討を行った。</p> <p>○訪問看護・マニュアル評価指標について、ワーキンググループで協議し、マニュアルを作成した。</p> <p>○訪問看護ステーションの一日体験研修会を実施した。</p> <p>○新任研修を4回、管理者研修・相談会を4回、管理者と地域包括支援センター職員等の交流会を2回開催した。</p>                                                                                                  |                    |

|            |                                                                                                                                                                                                   |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p><del>観察できなかった</del><br/> 観察できた →平成27年度末で92.5%。継続して働きかけていく必要あり。</p>                                                                                                   |
|            | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/> 訪問看護ステーション、訪問看護に生じている課題について、他団体多職種で検討することができ、訪問看護について県民や関係機関への周知を重点的に行うことなどを協議することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/> 研修会の資料等について、印刷業者へ発注するのではなく、自前で印刷するなど経費削減に努めた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                   |

|                  |                                                                                                                                                                                                                     |                  |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                               |                  |
| 事業名              | 【NO.10】<br>精神科在宅医療ネットワーク事業                                                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>133 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                 |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                   |                  |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                            |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 医療導入が困難な精神障害者等の地域生活継続が可能となるよう精神科在宅医療ネットワークの強化が必要。<br>アウトカム指標：1 年未満入院患者の平均退院率の増加<br>→現在の国の指標：入院後 12 ヶ月時点の退院率 へ変更                                                                                                     |                  |
| 事業の内容(当初計画)      | 長期入院患者の地域定着をさらに促進し、ひきこもりの人、アルコール・薬物依存症の人など精神障害のある人の地域包括ケア体制の整備を行う。<br>①在宅精神科医療ネットワーク構築のための検討<br>保健医療福祉介護関係者、住居・雇用・教育・法律関係者等との情報共有・課題共有を行い、ネットワーク構築のための検討を行う。<br>②地域支援関係者の人材育成<br>保健医療福祉関係者への地域定着促進研修、処遇困難事例対応研修を行う。 |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 検討会、研修会への参加人数                                                                                                                                                                                                       |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | 精神科在宅医療ネットワーク構築のため、地域支援関係者の人材育成のための研修会を実施し、55 人が参加した。                                                                                                                                                               |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：1 年未満入院患者の平均退院率の増加：H25 年度 72.1%、H26 年度（暫定値）74.6%<br><br>観察できなかった<br>観察できた→ H27 年度 入院後 12 ヶ月時点の退院率 90 %                                                                                          |                  |
|                  | (1) 事業の有効性<br>本事業の実施により、連携やネットワーク構築の必要性が認識されると共に、地域支援者のスキルアップを図ることが出来た。                                                                                                                                             |                  |

|     |                                                                                                |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>研修受講者が各地域のネットワーク構築を意識することで、より多くの地域で精神障害者の地域定着支援体制が整備されていくと考える。</p> |
| その他 |                                                                                                |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                           |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                           |                           |
| 事業名              | <b>【NO.11】</b><br>中重度の要介護高齢者を支える在宅サービスの普及促進事業                                                                                                                                                                                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>2,400 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                           |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                           |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                        |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 中重度の要介護高齢者は医療ニーズが高く、住み慣れた地域で安心して療養生活を送るためには、訪問看護サービス提供体制の規模拡大等が必要である。                                                                                                                                                                                                                           |                           |
|                  | アウトカム指標:平成 29 年度までに O J T を受ける訪問看護新人看護職員数 60 人                                                                                                                                                                                                                                                  |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | ①看護師の起業支援<br>看護師養成を行う大学、専門学校等が、潜在看護師や介護現場を希望する看護師に対し、在宅医療・訪問看護の知識・技術・事例や複合型サービス等の起業について学ぶ講座を開設する場合に、経費を助成する。<br>②訪問看護ステーションの規模拡大<br>訪問看護の経験の無い看護職員を採用して規模拡大を図る事業所に対し、経費を助成する。<br>(※訪問看護ステーションは、事業所の規模が大きくなるほど看護師一人当たりの訪問件数等が多くなるが、ベテラン職員が経験の無い職員に同行することに伴う介護報酬の減収等が規模拡大のネックとなっているため、財政支援を行うもの。) |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○訪問看護の経験のない看護職員を採用する事業所を増やす。                                                                                                                                                                                                                                                                    |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | ○6ヶ所の訪問看護ステーションが訪問看護経験のない看護職員を採用した。                                                                                                                                                                                                                                                             |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標:平成 29 年度までに O J T を受ける訪問看護新人看護職員数 60 人<br><br>観察できなかった<br>観察できた → O J T を受けた訪問看護新人看護職員数 10 人が看護職員として採用された。                                                                                                                                                                    |                           |

|     |                                                                                                                                                                                   |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b><br/> 新規採用後３ヶ月間の OJT が計画的に実施された。<br/> 来年度は、初級（レベル２）のマニュアルを活用した、さらなる事業の継続と OJT 内容の充実が期待できる。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/> 新規採用者の OJT を行っている指導者の質の向上に結びついている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                   |



|                  |                                                                                                                 |                    |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                           |                    |
| 事業名              | 【NO.12】<br>在宅歯科医療連携室整備事業                                                                                        | 【総事業費】<br>1,608 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                             |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                               |                    |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了        |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 居宅療養者やその家族、医療関係者及び介護福祉職からの口腔ケアに関する相談や歯科往診による歯科治療や歯科保健指導の要望に対し、地元歯科医師と調整して患者宅等へ派遣できる体制の強化が必要。                    |                    |
|                  | アウトカム指標：新規登録歯科医療機関数の増加                                                                                          |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | ①歯科医師会館内に設置する歯科往診サポートセンターでの歯科往診依頼に対する派遣歯科医師の紹介<br>②在宅療養者の口腔ケアに関する電話相談対応<br>③歯科往診機器の貸出<br>④効率的な事業運営を図るための評価会議の開催 |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 歯科往診サポートセンターの機能を強化し、家族や医療介護関係者からの歯科往診依頼に対し、サポートセンターに登録している歯科医療機関と調整を図って歯科医師の派遣を行う。                              |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成 27 年度においては、以下の事業を実施した。<br>○県民からの歯科往診への要望に対する歯科医師の派遣調整<br>○歯科相談への対応<br>○訪問治療機器の貸し出し<br>○評価会議の開催               |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：新規登録歯科医療機関数の増加<br><br>観察できなかった<br>観察できた → 8 施設増加                                            |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>歯科往診サポートセンターを設置することで、県内のどこに住んでいても歯科往診に対する要望に対応できる体制が取れた。</p> <p>歯科往診機器の整備を図り、機器がないため往診ができないでいる歯科医師に対し、必要な時に機器を貸し出し、歯科診療を速やかに行うことができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>本事業は地域の状況に精通した地元歯科医師の協力が不可欠であり、これらの歯科医師が所属する県歯科医師会に委託しており、効率的に事業を実施することができた。</p> |
| その他 | <p>○家族、介護職及び医療関係者等からの依頼を受け、早期に対応できるよう登録歯科診療所数の増加を図る。</p> <p>○県民への歯科往診制度の周知と、県民の歯科往診の利用拡大を図るための周知活動を行う。</p>                                                                                                                                                                       |

|                  |                                                                                                                                                                                       |                    |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業名              | 【NO.13】<br>在宅歯科往診普及センターの運営に係る事業                                                                                                                                                       | 【総事業費】<br>2,708 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                     |                    |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                              |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 住民に身近な歯科診療所における歯科往診の利便性を図るため、地区歯科医師会を単位とする在宅歯科往診普及センターを開設して、在宅歯科医療の推進を図る。                                                                                                             |                    |
|                  | アウトカム指標：在宅歯科往診普及センター数の増加                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | ①平成 27、28 年度に新たに県内に 7 カ所の在宅歯科往診普及センターを設置する。<br>②普及センターには歯科往診機器を配備し、必要とする歯科医師に貸し出す。<br>③歯科往診を周知するための媒体（チラシ等）を作成し、地域住民、医療介護関係職への周知活動とともに、その活用を図る。地区内の歯科医師間で在宅医療推進に向けての連携を図るため推進会議を開催する。 |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 地域包括ケアシステムの推進には在宅医療の整備が欠かせず、歯科往診を含め地域における歯科保健医療体制の整備や、地域での他職種との関係づくりを進め、在宅歯科医療への理解とその定着を図っていく必要がある。そのため、地区歯科医師会ごとに活動拠点となる普及センターを設置する。                                                 |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成 27 年度においては、以下の事業を実施した。<br>○県内 10 カ所の地区歯科医師会に在宅歯科往診普及センターを設置し、連絡会議等を開催して在宅歯科の重要性を確認した。<br>平成 28 年度においては、以下の事業を実施した。<br>○県内 12 カ所の地区歯科医師会に在宅歯科往診普及センターを設置し、連絡会議等を開催して在宅歯科の重要性を確認した。  |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：在宅歯科往診普及センター数の増加<br><br>観察できなかった<br>観察できた →平成 27、28 年度に新たに県内に 7 カ所増加                                                                                              |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>住民に近い地区歯科医師会へ、在宅医療連携に対応する在宅歯科往診普及センターを設置することで、地域の実情に精通した地元の歯科医師の協力が得られ、地域医療に貢献しているという意識が芽生えて、歯科往診に取り組むための意識の熟成が図れる。</p> <p>地区歯科医師会で対応することにより、市町村やケアマネ等の介護・福祉関係職との連携が図りやすくなることから、地域包括ケアシステムの推進に向けた協力体制が整備されることにつながる。</p> <p>地域にも対応窓口を置くことで待ち時間も短縮でき、早急な歯科往診が可能となる。</p> <p>歯科往診サポートセンターに登録していない地元の歯科医師も、地区歯科医師会の中なら協力が得られやすい。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>本事業は地域の状況に精通した地区歯科医師会単位で実施しており、効率的に事業を実施できた。</p> |
| その他 | <p>○歯科往診に携わる歯科医師が地域に増えるよう研修会や連絡会議を開催し、人材の育成と確保を図る。</p> <p>○平成 27 年度事業は、平成 26 年度積立金を活用。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |

|                  |                                                                                                                                                                                                                      |                  |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                |                  |
| 事業名              | 【NO.14】<br>在宅療養者に対する歯科医療推進事業                                                                                                                                                                                         | 【総事業費】<br>750 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                  |                  |
| 事業の実施主体          | 岡山大学病院                                                                                                                                                                                                               |                  |
| 事業の期間            | 平成 27 年 10 月 15 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                           |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 在宅等で療養する重度の障がいがあり、必要性があるにも関わらず歯科健診・治療が受けられない者に対し、訪問による歯科健診・歯科治療・歯科保健指導等が受けられる体制の整備・強化が必要。                                                                                                                            |                  |
|                  | アウトカム指標：研修会参加者数 30 名                                                                                                                                                                                                 |                  |
| 事業の内容(当初計画)      | ①歯科搬送治療システム構築に向け、岡山大学病院スペシャルニーズ歯科センター内に検討班を設置する。<br>②歯科搬送治療ガイドを作成し、歯科関係者のほか、教育、医療介護関係者に配付し、かつ歯科治療における問題点や課題解決のための研修会を開催する。<br>③有識者を交えた推進会議を開催する。<br>④歯科治療システムの構築に必要な情報収集のための調査研究を行う。                                 |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 在宅等で療養する重度の障がいがあり、必要性があるにもかかわらず歯科健診・治療が受けられない者に対し、岡山大学病院スペシャルニーズ歯科センターと連携し、歯科治療につなげていく。                                                                                                                              |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成 27 年度においては、以下の事業を実施した。<br>○スペシャルニーズ歯科センター内にシステムづくり室を開設した。<br>○有識者、関係者等を委員とする推進会議を開催し、重度障害児に対する歯科保健医療体制の整備、効率的なシステムの構築に向けての合意が得られた。<br>○研修会を開催し、関係者の資質の向上が図れた。<br>○県内の重症児の歯科受診の実態に関するアンケート調査の実施し、口腔ケアに対するニーズを把握した。 |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：研修会参加者数 30 名<br><br>観察できなかった<br>観察できた → 37 名参加                                                                                                                                                   |                  |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>○スペシャルニーズ歯科センターを核にして要望を把握し、歯科治療を必要とする重症児の受け入れ体制の整備が図られる。</p> <p>○岡山大学病院、歯科医師会、障害児歯科医療センター、施設・教育関係者等で構成する推進会議を開催し、実効性のあるシステムの構築が図られ、地元の歯科医の協力も得られやすい。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>○重度障害児の歯科については相談するところが少なく、治療や日々の口腔ケアについて不安を抱いている保護者等に対しシステム推進室での専門家による相談、支援が可能になる。</p> <p>○健常児に比べ技術的、かつ設備の面で歯科治療が難しくなることから、療養宅等に訪問しての指導等の予防活動ができ治療が必要であれば重症化する前にスペシャルニーズ歯科センターにつなぐことができる。</p> |
| その他 | <p>○将来的には、スペシャルニーズ歯科センター以外の歯科医療機関、病院等の協力を得て、生活圏内でワンストップ的な歯科治療、口腔の健康管理ができるよう協力歯科医ネットワークを構築する。</p> <p>○連携室の構成員、参加組織を拡大していくことで県内に重症児の歯科治療が可能な拠点病院、歯科診療所の設置を目指す。</p>                                                                                                                                                                                                                                               |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                 |                         |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                           |                         |
| 事業名              | <b>【NO.15】</b><br>県民への歯と口の健康づくりの啓発と他職種との協働による在宅医療連携推進事業                                                                                                                                                                                         | <b>【総事業費】</b><br>904 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                             |                         |
| 事業の実施主体          | 県歯科医師会                                                                                                                                                                                                                                          |                         |
| 事業の期間            | 平成 27 年 11 月 8 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                       |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 住み慣れた居宅で歯科医療が受けられることや、口腔の健康の保持増進が健康寿命の延伸に役立つことなどの周知が必要である。                                                                                                                                                                                      |                         |
|                  | アウトカム指標：研修会参加者 100 名                                                                                                                                                                                                                            |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 県民が住み慣れた居宅で歯科医療が受けられることや、口腔の健康の保持増進が健康寿命の延伸に役立つことなどの情報を県民に提供し、口腔ケアの実践などについて関係機関・団体と連携して県民公開講座を開催する。                                                                                                                                             |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 居宅療養者への口腔ケアの普及と、多職種との連携を進めるための在宅歯科医療に関する研修会を開催する。                                                                                                                                                                                               |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 11 月 8 日（本県が定めた「いい歯の日」）に県歯科医師会と岡山大学歯学部との共催で、県民が住み慣れた居宅で歯科医療が受けられることや、口腔の健康の保持増進が健康寿命の延伸に役立つことなどの情報を県民に提供し、口腔ケアの実践などについて関係機関・団体と連携して県民公開講座を開催した。                                                                                                 |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：研修会参加者 100 名<br><del>観察できなかった</del><br>観察できた → 102 名参加                                                                                                                                                                      |                         |
|                  | <b>（１）事業の有効性</b><br>県民公開講座を通じて、住み慣れた居宅で歯科医療が受けられることや、口腔の健康の保持増進が健康寿命の延伸に役立つこと、口腔ケアの重要性などの情報を県民に対し提供できた。<br><b>（２）事業の効率性</b><br>本事業は県歯科医師会と岡山大学歯学部との共催で実施しており、それぞれのもつネットワークを活用し、幅広い県民に対し、事業の周知や在宅歯科医療に関する情報提供が行われた。また出席者にはアンケートを実施し、今後の事業の参考とした。 |                         |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                 |                         |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                               |                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                         |                           |
| 事業名              | <b>【NO.16】</b><br>要介護高齢者の低栄養を防ぐための医師・歯科医師と<br>管理栄養士による口腔栄養関連サービスの推進事業                                                                                                                                                                                         | <b>【総事業費】</b><br>7,754 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                           |                           |
| 事業の実施主体          | 岡山大学病院                                                                                                                                                                                                                                                        |                           |
| 事業の期間            | 平成 27 年 10 月 15 日～平成 30 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                    |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 要介護者の重症化を防止するにはフレイル（虚弱）の進行予防が重要であり、予防策の一つとして口腔機能の維持が必要であるため、これを支援する取り組みが求められている。<br>アウトカム指標：食介護の重要性の理解度 70%（H29 年度）                                                                                                                                           |                           |
| 事業の内容（当初計画）      | 要介護者の重症化を防止するにはフレイル（虚弱）の進行予防が重要であり、予防策の一つとして栄養バランスの取れた食事の提供と、安全に食べられるための口腔機能の維持が必要である。そのためには摂食嚥下機能の低下を防止し、安全に食べられる食形態、食環境等、適切な食事内容への変更による低栄養の防止を図る必要がある。医師会、歯科医師会、栄養士会と連携して、フレイルの状態から要介護度の状態に進まないよう口腔栄養関連プログラムを作成し、地域の栄養、介護関係職だけでなく、県民を対象とする講演会を 3 回広域的に開催する。 |                           |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 居宅療養者が安全に食事を行うため、歯科医師と栄養士が摂食・嚥下、食形態に関する指導を行うとともに、県民に食介護の重要性を周知し、県内で今後実施していくための口腔栄養関連プログラムを構築する。                                                                                                                                                               |                           |
| アウトプット指標（達成値）    | 県民を対象とした講演会を県内 8 か所で開催した。また関係職種に対し、ワークショップを開催し、関係者の資質の向上が図れた。                                                                                                                                                                                                 |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br>観察できなかった<br>観察できた → 92%（H29 年度）                                                                                                                                                                                                       |                           |



|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>県内８か所で講演会を開催することで多くの県民に対し、要介護者の重症化を防止するうえでフレイル（虚弱）の進行予防が重要であること、適切な食事と口腔機能を維持することが予防策の一つであること、低栄養の防止を図ることの大切さなど食介護の重要性を周知できた。また関係職種を対象にワークショップを開催することで摂食・嚥下に関する知識の習得・向上につながった。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>本事業は岡山大学病院が実施しており、大学病院のもつネットワークを活用することで、専門家を確保しやすく、ワークショップ会場を大学や関係機関・団体施設を使用することで経費削減を図りながら、効率よく事業を実施できた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

|                  |                                                                                                                                                                                                 |                  |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                           |                  |
| 事業名              | 【NO.17】<br>早期退院・地域定着のための連携強化事業                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>331 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                             |                  |
| 事業の実施主体          | 精神科病院                                                                                                                                                                                           |                  |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                        |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 精神障害者の地域移行・地域定着を促進するため、医療機関と地域支援機関との連携体制の強化が必要。<br>アウトカム指標：1 年未満入院患者の平均退院率の増加<br>→ 現在の国の指標：入院後 12 ヶ月時点の退院率 へ変更                                                                                  |                  |
| 事業の内容(当初計画)      | 精神科病院と地域援助事業者との連携の強化、精神科病院入院患者の退院意欲の喚起を図る。<br>①地域援助事業者参加促進事業<br>精神科病院で開催する医療保護入院者退院支援委員会等の退院促進を目的とした連携ケア会議への地域援助事業者の参加に要する経費を補助する。<br>②退院環境整備事業<br>入院患者等の地域生活への関心を高め、退院意欲の喚起につながる取組に要する経費を補助する。 |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 事業実施医療機関数                                                                                                                                                                                       |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | 入院患者の地域生活への関心を高め、退院意欲を喚起する事業に 4 カ所の精神科病院が取り組んだ。                                                                                                                                                 |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：1 年未満入院患者の平均退院率の増加：H25 年度 72.1%、H26 年度（暫定値）74.6%<br><br>観察できなかった<br>観察できた → H27 年度 入院後 12 ヶ月時点の退院率 90 %                                                                     |                  |
|                  | (1) 事業の有効性<br>入院患者と地域関係者の交流の場を設ける等、精神科病院の地域移行の取組を促進したと考える。                                                                                                                                      |                  |

|     |                                                                                             |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>保健所等が事業の企画や実施に携わる仕組みを作ったことにより、地域との繋がりを意識して効率的に事業を実施できたと考える。</p> |
| その他 |                                                                                             |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                            |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                            |
| 事業名              | <b>【NO.18】</b><br>糖尿病等の生活習慣病にかかる医療連携体制の推進に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | <b>【総事業費】</b><br>26,212 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                            |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                            |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                      |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>糖尿病の医療連携を推進するため、保健所・市町村等の地域保健と連携しながら、地域による診療レベルの平準化や、訪問看護ステーション等と連携した在宅医療に対応できる地域医療ネットワークの整備、研修等による地域のソーシャルキャピタルの資質向上など、在宅患者に対する保健指導体制を強化していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：総合管理医から専門治療医療機関への患者紹介数の増加（R4：3,400 件）</p>                                                                                                                                              |                            |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>糖尿病も含めた高齢者医療にも対応し得る、県内全域を俯瞰した広域的な医療連携体制構築に向けて、次の事業を実施する。</p> <p>（1）総合管理医（糖尿病診療を担うかかりつけ医）の認定と、総合管理医を中心とした糖尿病医療連携体制の構築。地域自律性を確保した地域密着型医療の確立。</p> <p>（2）おかやま糖尿病サポーター（糖尿病診療をサポートするメディカルスタッフ）の認定と育成。</p> <p>（3）おかやま DM ネットを基盤として、訪問看護ステーションとの連携、医科歯科連携、医療介護連携の推進により、在宅医療も含めた高齢者医療にも対応し得る地域医療ネットワークの構築。</p> <p>（4）ICT の活用、事業ウェブサイトの診療ツール化による遠隔地での糖尿病医療の底上げ。</p> |                            |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病医療連携体制を担う登録医療機関数の増加（H27：813 件）</li> <li>・おかやま糖尿病サポーター認定者数の増加（H27：1,069 名）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                              |                            |
| アウトプット指標（達成値）    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病医療連携体制を担う登録医療機関数の増加（H30：334 件）</li> <li>・おかやま糖尿病サポーター認定者数の増加（H30：2,006 名）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                              |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：総合管理医から専門治療医療機関への患者紹介数の増加<br>観察できた（R4：2,403 件）                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                            |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>県内の糖尿病診療レベルの均てん化と地域チーム医療を確立し、糖尿病患者が質の高い在宅医療を受けられるよう、地域の医師やメディカルスタッフの資質向上を図ることができた。</p> <p>患者紹介数については、コロナウイルス感染症の影響等により患者等の受診控えがあり、目標通りの紹介者数とならなかったと想定されるため、今後も県民へ糖尿病の早期発見早期治療の重要性を普及啓発し、医療機関等との連携強化を図りながら増加させていく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>岡山大学病院は、本県の糖尿病診療の質の向上及び連携協力体制の構築に関し、中心的役割を担うとともに、糖尿病医療連携を行う医療機関についての情報を集積しているため、在宅患者に対する保健指導体制が強化でき、また、認定研修会場等を大学や関係機関・団体施設を使用することで経費削減を図ることで、事業が効率的に実施できた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |

|                  |                                                                                                                                                                                                                        |                  |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                      |                  |
| 事業名              | 【NO.20】<br>地域医療対策協議会の運営                                                                                                                                                                                                | 【総事業費】<br>549 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                    |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                      |                  |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                               |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>団塊の世代が全て 75 歳以上となる平成 37 年に向けて、医療や介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことが喫緊の課題である。</p> <p>アウトカム指標値：<br/>医療介護総合確保促進法に基づく岡山県計画の作成</p>                                                   |                  |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>医療介護総合確保促進法に基づく県計画を作成、評価を行うために必要な事項について協議する。</p> <p>県内の医療関係団体、基幹病院、自治体、県民の代表等が委員となり、県内における医療及び介護を総合的に確保するために必要な事項について協議する。</p> <p>&lt;委員&gt;<br/>県医師会、県病院協会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、大学その他の医療従事者の養成に関する機関、介護サービス事業者 等</p> |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 県内における医療の確保等に関する施策について協議し、県の施策の適正実施に資する。                                                                                                                                                                               |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | 医療対策協議会を 3 回開催。                                                                                                                                                                                                        |                  |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：医療介護総合確保促進法に基づく岡山県計画の作成</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた → 県計画の作成</p> <p>(1) 事業の有効性<br/>医療機関や大学、介護サービス事業者、行政等様々な立場からなる医療対策協議会を 3 回開催し、27 年度計画の策定に向けての意見交換を行った。</p>                                     |                  |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                        |                  |

|                  |                                                                                                                                                      |                  |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                    |                  |
| 事業名              | 【NO.21】<br>医院継承バンクの設置                                                                                                                                | 【総事業費】<br>491 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                  |                  |
| 事業の実施主体          | 県医師会                                                                                                                                                 |                  |
| 事業の期間            | 平成 27 年 6 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                             |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 県内の診療所の開設者又は法人の代表者の平均年齢は 62.2 歳（平成 26 年医師・歯科医師・薬剤師調査）であり、高齢で後継者のいない医師が経営する診療所の継承を支援する必要がある。                                                          |                  |
|                  | アウトカム指標：医院継承バンクにおいて継承希望者と開業希望者の登録件数をそれぞれ 1 件以上とすること。                                                                                                 |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | 県内の医師の多くが所属する県医師会に医院継承バンクを設置し、県内の医師に対して制度の周知を図るとともに、後継者を探している医療機関と開業を希望する医師を登録してマッチングを行う。                                                            |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 医院継承セミナー参加人数 30 人以上<br>相談件数（延べ） 2 件以上                                                                                                                |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | 医院継承セミナー参加人数 30 人<br>相談件数（延べ） 1 件                                                                                                                    |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：医院継承バンクの登録件数                                                                                                                     |                  |
|                  | 観察できなかった<br>観察できた → 0 件                                                                                                                              |                  |
|                  | <p>（1）事業の有効性</p> <p>高齢化の進む医師不足地域では、診療所の存続によって従来どおりの医療サービスが受けられるメリットは大きい。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>県内の医師の多くが所属する県医師会のネットワーク等の活用により、効率的な事業実施が期待できる。</p> |                  |
| その他              |                                                                                                                                                      |                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                  |                      |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                |                      |
| 事業名              | 【NO.22】<br>産科医等育成・確保支援事業                                                                                                                                                                                         | 【総事業費】<br>124,392 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                              |                      |
| 事業の実施主体          | 医療機関                                                                                                                                                                                                             |                      |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                         |                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 県内の産科・産婦人科医師は、ほぼ横ばいの状態であり、産科・産婦人科医の確保が求められている。<br>アウトカム指標：産科・産婦人科医師等の数                                                                                                                                           |                      |
| 事業の内容(当初計画)      | 産科医等に分娩手当を支給し、または、産科を選択する研修医に手当を支給する医療機関に補助することにより、産科医療を担う医師の確保を図る。                                                                                                                                              |                      |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 地域でお産を支える産科医等に対する分娩手当等の支給数と、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対する、研修医手当等の支給数。                                                                                                                                         |                      |
| アウトプット指標(達成値)    | 分娩を取り扱う産科・産婦人科医及び助産師に対して、処遇改善を目的に、分娩取扱件数に応じて分娩手当を支給する医療機関（24 施設）へ補助を行った。また、臨床研修終了後、指導医の下で研修カリキュラムに基づき産科・産婦人科の研修を受けている者に対して、処遇改善を目的に研修医手当を支給する医療機関（2 施設）へ補助を行った。                                                  |                      |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：産科・産婦人科医師等の数<br><br><del>観察できなかった</del><br>観察できた →<br>産科・産婦人科（主たる診療科）医師数（H26：191→H28：189）<br><br>（1）事業の有効性<br>産科医等に対する分娩手当や産科の研修医に対する研修医手当等を支給する事業であり、このような産科医療従事者の処遇改善を通じて、産科医療体制の確保につながった。 |                      |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                  |                      |



|                  |                                                                                                                               |                      |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                             |                      |
| 事業名              | 【NO.23】<br>救急勤務医支援事業                                                                                                          | 【総事業費】<br>201,146 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                           |                      |
| 事業の実施主体          | 医療機関                                                                                                                          |                      |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                      |                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 休日・夜間の当直を行う救急勤務医に対し、救急勤務医手当を創設し、過酷な勤務状況にある救急勤務医の処遇改善が必要。                                                                      |                      |
|                  | アウトカム指標：処遇改善を図ることで、救急医療体制の改善を行い、救急隊の現場到着から病院等への搬送時間の短縮を図る。                                                                    |                      |
| 事業の内容(当初計画)      | 休日・夜間の当直を行う勤務医に救急勤務医手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成することにより、救急勤務医の確保を図る。                                                            |                      |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 年々救急車で搬送される患者が増加しており、二次救急医療機関の負担が増加している。<br>二次救急医療機関で救急医療に従事し、過酷な勤務状況にある救急医等の処遇を改善し、救急勤務医の確保を図る。                              |                      |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成 27 年度においては、救急勤務医手当を創設又は支給している医療機関が前年度の 20 医療機関から 22 医療機関に拡大し、補助を行った医療機関も前年の 17 医療機関から 22 医療機関に拡大した。                        |                      |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：救急勤務医手当を支給している医療機関数の 100%維持。<br><del>観察できなかった</del><br>観察できた → 398 件／人 (H28)                              |                      |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>救急勤務医手当を創設又は支給している医療機関に対して、その手当の一部を助成するという事業設計のため、直接的に医療機関の負担を軽減することができるので、救急医の処遇改善につなげることができる有効な事業と考える。 |                      |
|                  | <b>(2) 事業の効率性</b><br>事業の実施効果を広く全県に波及させるため、当該事業の実施医療機関を全ての二次保健医療圏から選定したことで、事業の実施効果を広く全県に波及させることができたと考える。                       |                      |
| その他              |                                                                                                                               |                      |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業名              | 【NO.24】<br>災害時医療従事者養成確保事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br>3,177 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>今後、発生が予測される南海トラフ等による災害に備えるため、災害時の救急医療活動を行うことができる医療従事者の確保や、災害現場で医療機関と消防等が連携し、円滑な医療救護活動を実施できる体制の整備が求められている。</p> <p>アウトカム指標：DMAT 隊員数の増加、災害時医療の理解促進（災害医療コーディネート研修終了者数）、災害時に医療機関と消防等が連携して医療救護活動を実施できる体制の促進（多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース受講者数）。</p>                                                                                                          |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>災害時の救急医療活動を行う医療従事者の確保・養成を行うため、下記の事業を実施する。</p> <p>（１）大規模災害や事故の発生時に被災地等に急行し救急医療等を行うための訓練を受けた災害派遣医療チーム（DMAT）の養成研修を基幹災害拠点病院である岡山赤十字病院に委託をして実施する。</p> <p>（２）医師会や災害拠点病院等の医療従事者が災害時の救急医療活動を行う際に共通の認識をもって行動ができるよう、災害医療コーディネート研修会等を実施する。</p> <p>（３）災害現場での職種を超えた連携強化を図るため、医療機関や消防等を対象とした「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」Mass Casualty Life Support (MCLS)を行う。</p> |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 災害派遣医療チーム（DMAT）養成研修や災害医療コーディネート研修、「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」の実施。                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>平成 27 年度においては、以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ おかやまDMAT 養成研修を実施。受講者 30 名。</li> <li>○ 災害医療コーディネーターと関係機関が円滑に災害対応を行うこと、災害に対応できる人材育成等を目的として災害医療コーディネート研修を実施。受講者 28 名。</li> </ul>                                                                                                                                             |                    |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | <p>○ 医療機関と消防との連携強化を図るため、「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース（MCLS）」を実施。</p> <p>：標準コース受講者68名、インストラクターコース受講者42名</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：各種研修への受講者数</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた → DMAT養成数 30名<br/>災害医療コーディネート研修受講者数28名<br/>多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース受講者数 110名</p>                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|            | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>岡山県単独でDMATの養成が出来たこと、災害医療コーディネーター等、災害に対応する人材育成が出来たこと、医療機関と消防とが連携して災害対応訓練を行うことで、災害医療及び救助活動に係る相互理解を深めることできたこと等の実績を考えると、非常に有効な事業と考える。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>DMATの養成については、従前の国の研修への参加による隊員養成だけでなく、岡山県単独で隊員養成が出来る様にすることで、隊員数を効率的に増やすことができた。</p> <p>MCLSについては、研修実績のある関係団体（NPO 救命おかやま）との共催とすることで、効率的な予算執行ができ、また、インストラクターコース（指導者養成コース）を併せて実施することで、災害時医療従事者の効率的な養成・確保につなげることができた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業名              | 【NO.25】<br>女性医師復職支援事業                                                                                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>1,298 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                     |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 女性医師は出産や育児等による離職や再就業に不安を抱えており、女性医師の再就業等の支援を行うとともに、再就業しやすい勤務形態や職場環境の整備を促進する必要がある。                                                                                                                                                                             |                    |
|                  | アウトカム指標：県内の 25 歳から 39 歳までの女性医師数を、現行（528 人：平成 26 年医師・歯科医師・薬剤師調査の医療施設従事者のうち女性の人数）以上とすること。                                                                                                                                                                      |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>女性医師の復職等を支援するため、下記の事業を実施する。</p> <p>（１）相談員（コーディネーター）を 1 名以上配置し、復職に関わる相談窓口事業（職業紹介事業を含む）を行う。</p> <p>（２）保育に関する社会資源情報の集積を行い、データベース管理を行う。</p> <p>（３）女性医師等のキャリアアップ研修への参加を支援する。</p> <p>（４）病院管理者等に対する普及啓発活動を 2 回以上行う。</p> <p>（５）その他女性医師の復職支援及び離職防止に有効な事業を実施する。</p> |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 女性医師バンク登録件数 1 件以上<br>復職等に係る相談件数 40 件以上                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 女性医師バンク登録件数 0 件<br>復職等に係る相談件数 52 件                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の 25 歳から 39 歳までの女性医師数を、現行（528 人：平成 26 年医師・歯科医師・薬剤師調査の医療施設従事者のうち女性の人数）以上とすること。</p> <p>観察できた → 562 人（平成 28 年医師・歯科医師・薬剤師調査の医療施設従事者のうち女性の人数）</p>                                                                                        |                    |

|     |                                                                                                                                                                                            |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>女性医師バンクの登録件数は０件（前年度は２件）であったが、相談件数は延べ５２件（前年度４７件）と増えており、女性医師バンクの更なる活用が期待される。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>事業を県医師会に委託し、県医師会の持つネットワーク等を活用して効率的に事業を実施することができた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                            |

|                  |                                                                                                                                                                                                                  |                      |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                |                      |
| 事業名              | 【NO.26】<br>新人看護職員研修事業                                                                                                                                                                                            | 【総事業費】<br>113,987 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                              |                      |
| 事業の実施主体          | 医療機関                                                                                                                                                                                                             |                      |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                         |                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 新人看護師が臨床実践能力を修得するための研修は、看護職員に課せられた社会的責任の面から極めて重要である。医療機関の規模の大小にかかわらず、的確な新人研修を実施させるための支援が必要である。                                                                                                                   |                      |
|                  | アウトカム指標：新人看護職員を採用した病院の新人看護職員研修体制整備率（H26:86.7%→H29:100%）                                                                                                                                                          |                      |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>看護職員の臨床研修等が国、病院の開設者等及び看護職員の努力義務として規定されたことに伴い、次の研修事業を行う病院に補助を行う。</p> <p>（１）新人看護職員研修事業<br/>新人看護職員に対し、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業</p> <p>（２）医療機関受入研修事業<br/>他の医療機関の新人看護職員を受け入れ、新人看護職員研修ガイドラインにもとづいた研修を実施する事業</p> |                      |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 病院等が、新人看護職員研修ガイドラインに沿って、新人看護職員に対して研修を行い、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。                                                                                                                                                      |                      |
| アウトプット指標（達成値）    | 平成 27 年度は 32 施設が本事業を活用して新人看護職員研修を行った。                                                                                                                                                                            |                      |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：新人看護職員研修体制整備率は、78.4%である。（H28 岡山県病院看護職員調査報告書より）</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた → H26 より △8.3%</p>                                                                                              |                      |

|     |                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>国が定めた新人看護職員研修ガイドラインに沿って研修を行うことにより、医療機関の規模に関係なく、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得でき、看護の質の向上や早期の離職防止が図られている。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>研修実施施設では、ガイドラインに示された研修の到達目標や評価方法等に基づき、各医療機関の特性や職員構成等に合わせて研修を実施しており、効率的に実施できている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                             |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業名              | 【NO.27】<br>実習指導者講習会                                                                                                                                                                                                                                       | 【総事業費】<br>1,223 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業の期間            | 平成 27 年 5 月 11 日～平成 28 年 2 月 29 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                 |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>医療機関や訪問看護施設、高齢者施設等多様な看護現場において適切なサービスを提供できるよう看護職員の充足及び看護サービスの質の向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標値：看護師等養成所の実習施設において、「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」に基づく実習指導者の配置。</p>                                                                                                       |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な指導ができるよう必要な知識・技術を習得させる講習会を実施する。</p> <p>(1) 内 容 : 講義及び演習</p> <p>(2) 期 間 : 約 3 ヶ月 (249 時間)</p> <p>(3) 受講定員 : 50 名</p> <p>(4) 受講資格 : 県内の看護師養成所の実習施設で実習指導の任にある者又はその予定者</p>                                              |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 看護教育としての実習指導を現代の学生の特性に合わせ、効果的に行うことができる実習指導者を 50 名養成する。(受講予定者 50 名全員の受講修了)                                                                                                                                                                                 |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 県内の医療機関から 51 名(内 1 名は平成 26 年度の未修了者)が受講修了。                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：看護師等養成所の実習施設において、「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」に基づく実習指導者の配置。</p> <p><del>観察できなかった</del><br/>観察できた → 「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」に基づく実習指導者を配置している看護師等養成所は、13 校中 7 校から 14 校中 8 校となった。養成講習会の修了によって毎年新たに実習指導者となる者が増えることで、各実習施設における教育指導の質の向上につながっている。</p> |                    |



|     |                                                                                                                                                                                     |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>看護師養成校の増加により、実習指導の任を受ける医療機関が増加しており、本講習会を通じて効果的な指導ができるよう必要な知識・技術の習得につながった。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>参加者の募集・決定を県が行い、講習会の実施を岡山県看護協会に委託し効率的に実施できた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業名              | 【NO.28】<br>看護職員専門分野研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br>3,430 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業の実施主体          | 認定看護師養成機関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>高度な医療技術を提供する現場だけでなく、超高齢社会における地域包括ケアの推進を図るためにも、熟練した看護技術と知識を用いて質の高い看護を提供する認定看護師の果たす役割は大きく、研修事業に対して必要な経費を補助することにより、看護の質の向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：本事業期間（5 年間）において、糖尿病看護及び皮膚・排泄ケア看護の県内認定看護師数を増加させる。</p>                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | 医療の高度化や専門化、在宅医療の推進等に対応した質の高い看護サービスを提供するため、専門性の高い認定看護師の養成機関（岡山県立大学・山陽学園大学）を支援する。                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>認定看護師を養成する教育機関を支援することにより、医療の高度化、在宅医療の推進等に対応した専門性の高い看護職員を養成する。</p> <p>（糖尿病看護課程 1 箇所、皮膚・排泄ケア看護課程 1 箇所）</p>                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 平成 27 年度は糖尿病看護課程 17 人、皮膚排泄ケア看護課程 18 人が修了。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：糖尿病看護及び皮膚・排泄ケア看護の県内認定看護師数の増加。</p> <p><del>観察できなかった</del><br/>観察できた → 県内認定看護師数は、本事業期間（5 年間）で、糖尿病分野において 6 倍、皮膚・排泄ケア分野において約 2.2 倍に増加した。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>糖尿病看護認定看護師、皮膚排泄ケア認定看護師は、患者の高齢化が進む医療機関におけるニーズが高く、平成 23 年度の事業開始から 5 カ年で両分野ともに県内における専門性の高い看護師の養成につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>両講座に共通する講義を看護協会に委託したことで効率的な実施につながった。</p> |                    |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                     |                  |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                   |                  |
| 事業名              | 【NO.29】<br>看護職員継続研修事業                                                                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>598 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                 |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                   |                  |
| 事業の期間            | 平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 2 月 29 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                            |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 看護の質の向上や安全な医療の確保に向け、質の高い看護教育を行えるよう看護教員のキャリアアップが必要。                                                                                                                                                                                  |                  |
|                  | アウトカム指標：新人看護職員の採用後 1 年未満の離職率の低下                                                                                                                                                                                                     |                  |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>看護教育の質を確保し、教育内容の向上を図るため、看護教員の成長段階（新任期、中堅期、ベテラン期）に応じた研修を実施する。</p> <p>(1) 内 容 : 講義及び演習<br/>: 看護教育内容及び教育方法の向上に関する研修<br/>: 看護教員の成長段階に応じた研修</p> <p>(2) 期 間 : 4 日（新任期 2 日、中堅期・ベテラン期各 1 日）</p> <p>(3) 受講定員 : 看護教育を行っている看護教員、各期 50 名</p> |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 看護教育内容の向上と看護教育の質の向上に資することを目的に、カリキュラム改正等に対応した教育についての研修や教員の成長段階に応じた研修を実施する。                                                                                                                                                           |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | 新任期看護職員研修 1 回、中堅看護職員研修 2 回、ベテラン看護職員研修 1 回を実施し、延べ 83 人の看護教員が参加した。                                                                                                                                                                    |                  |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：新人看護職員の採用後 1 年未満の離職率の低下</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた → 新人看護職員については 7.7% から 7.9% とわずかに増加したが、経年的に見ると減少傾向にある。</p>                                                                                                  |                  |
|                  | <p>(1) 事業の有効性<br/>成長段階に応じた研修を実施することで看護職員の質の向上を図ることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性<br/>看護教員に特化した研修であるため教員が受講しやすい時期に開催している。</p>                                                                                                               |                  |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                     |                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                  |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                  |
| 事業名              | 【NO.30】<br>看護職員の就労環境改善研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 【総事業費】<br>404 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                  |
| 事業の期間            | 平成 27 年 6 月 1 日～平成 28 年 2 月 29 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>看護の質の向上や安全な医療の確保に向け、医療安全と看護職員の健康の観点から、負担の小さい働き方の習得及び勤務環境の整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：常勤看護職員及び新人看護職員の採用後 1 年未満の離職率の減少</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                  |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>多様な勤務形態の導入により就労の継続や、再就業支援体制が強化できるよう、医療機関管理者等を対象とした先行事例を活用した研修を実施する。</p> <p>○多様な勤務形態の啓発に関する研修（基礎編）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員の勤務の状況とその問題点</li> <li>・WLB の基本的知識・多種多様な勤務形態の考え方</li> <li>・人事労働管理の基礎知識</li> <li>・労働基準法等関係法令の基礎知識</li> </ul> <p>○多様な勤務形態の導入に向けた実践的な研修（実践編）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な勤務形態の導入に向けた組織体制に関すること</li> <li>・自施設の現状分析に関すること</li> <li>・看護業務のマネジメントの実際</li> <li>・就業規則等の規定の整備に関すること</li> <li>・多様な勤務形態の運用及び運用後の評価に関すること</li> </ul> |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>厳しい勤務環境に置かれる看護職員が健やかに働き続けることができるよう、医療機関における多様な勤務形態の導入や看護業務の効率化を図る取り組みの充実を目的に、医療機関管理者等への研修会を開催する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>講義やグループワーク、事例発表を盛り込んだ研修会を 3 回開催し、延べ 122 人が参加した。</p> <p>病院看護職員における育児休業利用者数は、平成 26 年度調査の 973 名から 993 名に増加したほか、短時間正職員制度を導入している病院は 48.7%から 51.6%に増加した。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後１年以内のアウトカム指標：常勤看護職員及び新人看護職員の採用後１年未満の離職率の減少</p> <p><del>観察できなかった</del><br/>観察できた → 常勤看護職員の離職率は平成 26 年度調査の 15.4%から今年度調査では 14.8%に減少した。新人看護職員については 7.7%から 7.9%とわずかに増加したが、経年的に見ると減少傾向にある。</p> <p><b>（１）事業の有効性</b><br/>継続した事業により、就労環境改善の取り組みを進める県内の医療機関が増えてきている。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/>研修実施については、他の機関の研修と内容や時期が重複しないよう配慮した。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

|                  |                                                                                                                                                                                          |                      |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                        |                      |
| 事業名              | 【NO.31】<br>看護師等養成所運営費補助事業                                                                                                                                                                | 【総事業費】<br>278,722 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                      |                      |
| 事業の実施主体          | 看護師等養成所の開設者                                                                                                                                                                              |                      |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                  |                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 指導ガイドラインにより看護師等養成所設置者は、営利を目的としない法人であることが原則とされているため、養成所の運営に当たり、教育内容の向上及び看護師養成力の強化を目的とした支援が必要となる。                                                                                          |                      |
|                  | アウトカム指標<br>・学校教育法第 1 条規定の学校を除く、県内支援施設看護師・准看護師の養成所数及びその入学定員<br>・看護師等養成所卒業者の県内施設就業率<br>R2 年度:59.9%（看護師等養成所運営事業計画による）<br>⇒R4 年度:65.0 %                                                      |                      |
| 事業の内容（当初計画）      | 看護職員確保に向け、看護教育の充実を図るため、厚生労働省の指定を受けた看護師等養成所が看護師等の養成を行う場合に、専任教員費、専任事務職員費等の経費に対して補助を行う。                                                                                                     |                      |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・支援対象施設数及びその定員数<br>H 2 7 : 1 3 施設 定員数 1, 9 6 9 人<br>→目標：1 5 施設 定員数 2, 4 4 9 人<br>・看護師等養成所の学生定員数の維持<br>R4 年度：補助 13 施設、定員数 2,036 人                                                         |                      |
| アウトプット指標（達成値）    | ・支援対象施設数及びその定員数(補助事業対応の定員数)<br>H 2 7 : 1 3 施設 定員数 1, 9 6 9 人<br>H 2 8 : 1 3 施設 定員数 1, 9 9 8 人<br>H 2 9 : 1 2 施設 定員数 1, 7 4 4 人<br>・看護師等養成所の学生定員数の維持<br>R4 年度：補助 13 施設、定員数 2,036 人        |                      |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 観察できた<br>・学校教育法第 1 条規定の学校を除く、県内支援施設看護師・准看護師養成所施設数及びその入学定員：<br>14 施設、800 人（H29.4 現在数）→ 15 施設、820 人（H30.4 現在数）<br>・看護師等養成所卒業者の県内施設就業率<br>R4 年度:64.6%（看護師等養成所運営事業計画による） |                      |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>看護師等養成所の運営主体は、指導ガイドラインにより、営利を目的としない法人であることが条件とされている。その運営に当たっては、専任教員の人件費や、講師・実習施設への謝金等の多額の経費が必要となりこれは、教育水準を確保するために不可欠なものである。本事業により、これらの一部を補助することにより、営利を目的としない法人による養成所の安定的な運営が図られている。県内施設就業率の向上のため、引き続き養成校や実習病院等と協力して県内定着への働きかけを行うとともに、個々の学生に対する個別対応も実施していく。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>看護師等養成所は、指定規則及びガイドライン等の関係法令に沿った運営を義務づけられており、当課はそれら関係法令に基づく監督権限を持っている。</p> <p>この事業実施により、監督官庁として看護師等養成所の運営状況を把握しつつ、関係法令遵守の指導や、合理的な運営の指導を行うことが可能となる。</p> <p>また、看護師等養成所側にとっては、事業実施により、県からの運営経費等の確認が行われ、かつ人件費が補助されることにより、より透明性のある運営が担保されるものとなっており、このことは、養成所における無駄なコスト削減にも繋がっている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業名              | 【NO.32】<br>ナースセンター機能強化事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>2,944 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 医療機関や訪問看護施設、高齢者施設等多様な看護現場において適切なサービスを提供できるよう看護職員の充足及び看護サービスの質の向上を図る必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
|                  | アウトカム指標：看護従事者数の増加、<br>求職登録者の常勤就業者数の増加                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>平成 26 年度にスタートしたナースセンター機能強化事業を継続し、ナースセンター制度の周知徹底を図るとともに、再就業に向けた相談業務とより実践的な再就業準備研修等の支援業務を拡充して、県下全域に出張、出前形式で実施する。また、再就業者に対する就職先訪問やフォローアップ研修を行い、定着率のアップを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談員を 1 名増員し、公用車 1 台を借上げ、出張相談業務と再就業準備研修等の回数を増やし、県下全域への拡充を図る。</li> <li>・再就職先への職場訪問を実施し、本人、施設責任者等との面談を通じて意見聴取を行うとともに、フォローアップ研修を実施し、定着率のアップを目指す。</li> </ul> |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 看護職の再就業者を増やすため、ナースセンターの相談支援体制を強化し、県内各地に出張して就業相談会を開催する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>相談体制を強化するため、相談員を 1 名増員し、出張就業相談会・看護技術講習会の実施地域を拡大するとともに回数を増やして開催。</p> <p>求職登録者の就職 3 ヶ月目の定着率は 85%となっている。</p>                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：・看護従事者数の増加<br/>・求職登録者の常勤就業者数の増加</p> <p>観察できなかった → 看護従事者数は隔年届出により把握。平成 27 年度は届出年度に該当せず。</p> <p>観察できた → 求職登録者の常勤就業者は平成 26 年度の 122 名から 168 名となり、約 38%増加した。</p>                                                                                                                                                                             |                    |



|     |                                                                                                                                                                                  |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>県内各地への出張相談により、ナースセンターが周知され、常相談件数が増加したことに加え、常勤・非常勤職員の再就業者数が増加した。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>看護職員の離職者登録制度で把握した情報をもとに、離職者の把握、相談、再就業支援等を丁寧に行っている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                            |                    |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業名              | 【NO.33】<br>医療勤務環境改善支援センター事業                                                                                                                                                                                | 【総事業費】<br>2,028 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                        |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                   |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>質の高い医療サービスを受けるため、医師や看護師等が健康で安心して働くことができる環境整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：看護職員従事者数の増加</p>                                                                                                                      |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>各医療機関が勤務環境改善に向けた取組を開始し、PDCAサイクルを活用して効果的に進められるよう、医療勤務環境改善支援センターを設置し、経営、労務管理の両面から医療機関を支援する体制を確保する。</p>                                                                                                    |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>県民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるためには、医療に携わる人材の定着・育成を図ることが必要不可欠であり、特に長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務等厳しい勤務環境にある医師や看護師等が健康で安心して働くことができる環境整備が喫緊の課題となっている。</p> <p>医師・看護師等の離職防止や医療安全の確保等を図るため、各医療機関が行う勤務環境改善に向けた取組を支援する体制を整備する。</p> |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>医療機関における勤務環境の改善に係る取り組み事例等を紹介する研修会の開催や、全病院を対象とした意識調査、社労士会による訪問支援、ホームページをスマートフォン閲覧可能なものにリニューアルし普及啓発するなどの事業を行った。</p>                                                                                       |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：看護職員従事者数の増加<br/>観察できなかった<br/>観察できた → 26,571.6 人 (H28.12 末)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>医療機関における勤務環境の改善に係る取り組み事例や厚生労働省が公開している医療勤務環境改善マネジメントシステムの周知を行っており、徐々に勤務環境の改善に関する認識が浸透しつつある。</p> |                    |

|     |                                                                                                           |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>本事業は県医師会に委託しており、医療現場に精通した会員自らが医療機関において勤務環境の改善に取り組んでいるため、効率的に事業を実施することができた。</p> |
| その他 |                                                                                                           |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                      |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                    |                      |
| 事業名              | 【NO.34】<br>院内保育運営費補助事業                                                                                                                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>662,096 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                      |
| 事業の実施主体          | 病院、診療所の開設者等                                                                                                                                                                                                                                                                          |                      |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                             |                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>保育を必要とする児童や病児を持つ医療従事者のために病院内保育施設を運営することは、医療従事者離職防止及び再就業促進並びに子育ての各観点から、社会的に大きな意義を持つ事業であるため、病院内保育施設運営に関する支援が必要である。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の従事者数、看護職員の新規採用の 1 年未満の離職率</p>                                                                                                                |                      |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>医療従事者が利用する院内保育施設の運営に対して補助を行う。</p> <p>また、医療機関による入院治療の必要はないが、安静の確保に配慮する必要がある集団保育が困難な児童の保育（病児等保育）についても補助を行う。</p> <p>医療機関の勤務時間は、夜間・休日の勤務もあるため、これらの勤務形態に対応した保育を行う場合は、補助額の加算を行う。</p>                                                                                                    |                      |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 院内保育施設の運営経費負担の軽減を図り、保育施設の安定的な運営に資する。                                                                                                                                                                                                                                                 |                      |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成 27 年度は 44 施設が本事業を活用して院内保育を行った。なお、このうち 11 施設が新たに実施している。                                                                                                                                                                                                                            |                      |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：看護職員の従事者数、看護職員の新規採用の 1 年未満の離職率</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた → 9.2%</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>院内保育施設の設置は、出産や育児による医療従事者の離職防止や再就業の促進につながるものである。本事業では、保育規模に応じて補助を行うとともに、休日や夜間の保育、児童保育、病児保育等に対して補助額の加算制度を設けるなど、様々な保育形態に対応した支援を行っており、院内保育施設の安定的な運営の一助となっている。</p> |                      |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                      |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
| 事業名              | 【NO.35】<br>新卒訪問看護師養成プログラム作成・定着事業                                                                                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>5,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の実施主体          | 県看護協会                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                         |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 今後増加が見込まれる在宅患者等に対応するため、訪問看護の充実が必要である。                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
|                  | アウトカム指標値：訪問看護に従事する看護職員の増加                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>新卒者の訪問看護師を養成・確保するために、岡山版養成プログラムを作成し、訪問看護ステーションが雇用した卒業直後の看護師に対し、養成プログラムに基づく研修を実施すると共に、学習支援会議を開催し、2年間で自律した活動ができる人材を育成する。</p> <p>【平成 27 年度】岡山版養成プログラムの作成、訪問看護ステーション、教育・医療機関等への概要説明・支援体制の確立。</p> <p>【平成 28 年度～29 年度】訪問看護ステーションが雇用した、卒業直後の看護師 3 名に対し、養成プログラムに基づく研修等を実施し、2年間で自律した活動ができる人材を育成する。</p> |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>新卒者の訪問看護師を養成・確保するため、岡山版養成プログラムを作成し、訪問看護ステーションが雇用した卒業直後の看護師に対し、養成プログラムに基づく研修を実施すると共に、学習支援者会議を開催し、2年間で自立した活動ができる人材を育成する。</p>                                                                                                                                                                    |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>平成 27 年度には、「新卒訪問看護師育成検討委員会」で養成プログラムを作成した。</p> <p>平成 28 年度はプログラムを活用し、2名の新人訪問看護職員の定着支援を行った。検討会で支援の評価を行い、プログラムの改訂を行った。</p> <p>平成 29 年度も、プログラムの改訂を行い、新たに 1 名の新人訪問看護職員の定着支援を開始した。28 年度支援を開始した 2 名は計画どおりプログラムを終了した。</p>                                                                             |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：</p> <p>観察できなかった</p> <p>観察できた 訪問看護に従事する看護職員</p> <p>H26 年 12 月 638 人→H28 年 12 月 770 人（従事者届）</p>                                                                                                                                                                           |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b><br/> 養成プログラムの改定を行い、これに沿って新人研修が行え、業務として新人教育が位置づけられ、効果的な研修が行えた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/> 教育機関や医療機関、訪問看護ステーションと連携がとりやすい看護協会が事業を行うことで、研修場所や講師の確保など研修が効率的に実施できた。また、看護協会内の研修室や実習室を活用することにより、経費を抑えることができた。</p> |
| その他 | <p>今後、この事業により新卒看護職員の育成、定着が図られることで、他の訪問看護ステーションの新卒看護職員採用意欲につながり、また、学生の就職先の選択肢の一つに訪問看護ステーションが位置づけられるなど、在宅医療の人材確保につながる可能性がある。</p>                                                                                                  |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |
| 事業名              | 【NO.36】<br>救急総合診療医師を養成するための寄附講座の設置                                                                                                                                                                                                                                            | 【総事業費】<br>18,624 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |
| 事業の実施主体          | 川崎医科大学                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |
| 事業の期間            | 平成27年4月1日～平成28年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                  |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 救急医の不足している中山間地域において、幅広い診療分野の救急医療に対応できる医師を養成するための組織的な取り組みが必要である。<br>アウトカム指標：応需率の向上：前年比＋2％（平成26年：76％）                                                                                                                                                                           |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 1. 川崎医科大学に寄附講座「救急総合診療医学講座」を開設する。<br>2. 寄附講座の指導医が、週1回以上中山間地域に赴いて、当該地域で救急医療を担う医師等を対象に、OJT等による指導・助言、研修会の開催等を行う。<br>3. 寄附講座に、後期研修医等を対象とする「救急総合診療医養成コース」を設ける。また、川崎医科大学附属病院以外の救命救急センター等と「救急総合診療医養成プログラム」を共同で開発・運用して、救急総合診療医を養成する。<br>※救急総合診療医：ER型救急、病院前診療（ドクターヘリ等）、総合診療ができる能力を有する医師 |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修会参加者 100人                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 研修会参加者 380人                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：応需率の向上：前年比＋2％<br>観察できなかった<br>観察できた → 応需率が76％から78％に向上した。<br>（1）事業の有効性<br>寄附講座の特任教授として、救急医療の専門家（教授）を新たに招聘し、医療従事者に対する救急医療の実務研修を実施するとともに、救急総合診療医の養成プログラムの開発にも取り組んだ。<br>救急診療医学講座が開催した研修会に380人が参加し、救急総合診療に対する理解を深めた。                                              |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |

|                  |                                                                                                                                            |                     |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                          |                     |
| 事業名              | 【NO.37】<br>小児救急医療拠点病院運営事業                                                                                                                  | 【総事業費】<br>17,171 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 津山・英田区域、真庭区域、高梁・新見区域                                                                                                                       |                     |
| 事業の実施主体          | 医療機関                                                                                                                                       |                     |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                   |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 複数の医療圏域を対象として小児救急患者を 24 時間体制で受け入れる小児救急医療拠点病院を確保する必要がある。                                                                                    |                     |
|                  | アウトカム指標：小児救急患者の受入数、広域圏内の小児救急患者の受け入れ数                                                                                                       |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | 複数の二次医療圏域の小児の二次救急医療に 24 時間対応する小児救急医療拠点病院を確保できるよう、その運営を支援する。                                                                                |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 県内 5 圏域のうち、高梁・新見圏域及び真庭圏域では、自圏域内で小児の二次救急医療について、24 時間対応できる体制を取ることが困難であるため、複数の医療圏域を対象として小児救急患者を 24 時間体制で受け入れる小児救急医療拠点病院を確保する。                 |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | 複数の医療圏域を対象として小児救急患者を 24 時間体制で受け入れる小児救急医療拠点病院の確保を図るため、津山中央病院を拠点病院とし、広域(複数の二次医療圏)の地域の休日及び夜間の小児の二次救急患者体制を確保できるよう助成し、366 日延べ 9,093 人の患者を受け入れた。 |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：・自医療圏域患者のべ数 7,778 人<br>・他医療圏域患者のべ数 1,315 人<br><br>観察できなかった→観察できた → 広域圏域の小児救急患者を 366 日 24 時間体制で受け入れている。                 |                     |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>津山・英田圏域の病院に、休日夜間において小児救急医療を担当する医師、看護師等を配置するための費用を助成する事業であるが、医療機関の負担を軽減することで、小児救急医療体制の確保につながった。                        |                     |
| その他              |                                                                                                                                            |                     |



|                  |                                                                                                                                                                    |                     |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                  |                     |
| 事業名              | 【NO.38】<br>小児救急医療支援事業                                                                                                                                              | 【総事業費】<br>17,384 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県南西部区域                                                                                                                                                             |                     |
| 事業の実施主体          | 県南西部圏域代表市（倉敷市）                                                                                                                                                     |                     |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                           |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 在宅当番医等を支援する小児の二次救急医療に対応するため、小児科医による救急体制の確保が必要。<br>アウトカム指標：小児救急患者の受け入れ数、1 次救急医療施設からの転送                                                                              |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 二次医療圏内の休日・夜間の小児の二次救急医療に対応するため、小児科医を確保した医療機関に補助する市町村に対して、その経費の一部の補助を行う。                                                                                             |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 在宅当番医等を支援する小児の二次救急医療体制の充実が大きな課題となっており、必要な小児科医を確保するなど小児の救急医療体制の一層の充実が望まれる。<br>これらを踏まえ、在宅当番医等を支援する小児の二次救急医療体制として、二次医療圏に小児科医を夜間と休日に確保する。                              |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 小児の二次救急医療体制の充実を図るため、1 地区（二次医療圏単位）1 日あたりの基準額を設定し、小児の二次救急医療施設として必要な診療機能を有し、小児科専用病床及び当番日において小児科医を確保した医療機関（2 施設）に対して市町村が補助を行う経費の一部について助成し、3 6 6 日のべ 11,186 人の患者を受け入れた。 |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：1 次救急医療施設からの転送 421 人<br><del>観察できなかった</del><br>観察できた → 小児の二次救急医療施設として必要な診療機能を有し、小児科専用病床及び当番日において小児科医を確保している。                                   |                     |
|                  | <b>（1）事業の有効性</b><br>県南西部圏域の 2 病院に、休日・夜間において小児救急医療を担当する医師を配置するための費用を補助する事業であり、医療機関の負担を軽減することにより、小児二次救急医療体制の確保につながる。                                                 |                     |
| その他              |                                                                                                                                                                    |                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |
| 事業名              | 【NO.39】<br>小児救急医療電話相談事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>15,042 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 救急医療のかかり方等について保護者等の理解をより深めることで、適切な救急医療機関の利用を促進していく必要がある。<br>アウトカム指標：相談対応内容や理解満足度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | 平日の 19 時から翌朝 8 時、土日祝・年末年始の 18 時から翌朝 8 時までの間、急に子どもが体調を崩した際のその保護者等からの電話相談に対して、医療機関受診の要否や対処法について看護師等が助言する、電話相談事業を実施する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 小児救急患者の保護者などの不安や悩み、症状への対応方法等について電話で相談し、適切な救急医療機関の利用ができる。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | 小児救急医療体制の整備を図るため、平日の 19 時から翌朝 8 時、土日祝及び年末年始の 18 時から翌朝 8 時までの間、16,378 件(H27)、9,977 件(R2)の電話相談を受けた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>相談件数が 4,520 件増加（平成 26 年度 11,858 件）</p> <p>相談件数が 7,368 件減少（令和元年度 17,345 件）</p> <p>【平成 27 年度】</p> <p>観察できた →</p> <p>対応として、119 番を勧めるが 0.4%、指導・助言で解決が 23%、昼間かかりつけ医を受診するように勧めるが 18.6%となっている。利用者の理解納得度も「満足した」「どちらかといえば満足した」が約 96%を占めている。</p> <p>【令和 2 年度】</p> <p>観察できた →</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行とともに、夜間の電話相談は減少傾向にあった。対応として、119 番を勧めるが 1%、指導・助言で解決が 33%、昼間かかりつけ医を受診するように勧めるが 12%となっている。利用者の理解納得度も「満足した」「どちらかといえば満足した」が約 98.7%を占めている。</p> |                     |

|     |                                                                                                                                                                                                                  |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>小児救急患者の保護者等の不安や症状への対応方法等について、電話で相談に応じるものであり、小児救急医療への負担軽減につながったと考える。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>岡山県医師会の協力を得ることにより、電話相談に対応する相談員の人材確保が可能となった。また、深夜帯休日は相談実績のある業者委託とし、効率よく事業を実施した。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                  |

|                  |                                                                                                                                          |                     |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                        |                     |
| 事業名              | 【NO.40】<br>保健師、助産師、看護師及び准看護師養成所の設備整備                                                                                                     | 【総事業費】<br>48,684 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                      |                     |
| 事業の実施主体          | 看護師等養成所の開設者                                                                                                                              |                     |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                 |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 看護職員の確保を促進するには、看護職員の資質の向上を図るため看護師等養成所の教育環境を充実させることが必要である。                                                                                |                     |
|                  | アウトカム指標：看護職員の従事者数                                                                                                                        |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | 養成所の教育環境を改善するために必要な設備整備について補助する。                                                                                                         |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 保健師、助産師、看護師及び准看護師の学校又は養成所を対象として、教育環境の充実を図るための設備について、必要な整備を行う。<br>各養成所が教育環境の充実に努めることにより、看護師等国家試験の合格率を高め、看護職員の確保を促進する。                     |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成27年度は3カ所、平成28年度は7カ所、平成29年度は1カ所の看護師等養成所に対して教育環境の向上を図るための設備整備の補助を行った。                                                                    |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護職員の従事者数                                                                                                              |                     |
|                  | <del>観察できなかった</del> 28,882 人（常勤換算 26,571.6 人）<br>観察できた → （H28.12.31 現在 従事者届）                                                             |                     |
|                  | （1）事業の有効性<br>本事業の実施により、看護師等養成所の教育環境が充実し、県内の看護職員の充足が図られたと考える。<br>（2）事業の効率性<br>看護職員の資質の向上を図るために看護師等養成所の教育環境を充実させることができ、効率的・効果的な基金の運用が図られた。 |                     |
| その他              |                                                                                                                                          |                     |

|                  |                                                                                                                   |                |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                 |                |
| 事業名              | 【NO.41】<br>新生児医療担当医確保支援事業                                                                                         | 【総事業費】<br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                               |                |
| 事業の実施主体          | 医療機関                                                                                                              |                |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了          |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | アウトカム指標値：                                                                                                         |                |
| 事業の内容(当初計画)      | 新生児医療担当医に対し、手当を支給する医療機関に補助をすることにより、新生児医療担当医師の確保を図る。                                                               |                |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 高度の医療を必要とする極低出生体重児は増加傾向にあり、これらハイリスク母子の「後障害なき救命」を図るため、周産期医療体制を整備している。この周産期医療体制を安定的に維持するため、新生児医療担当医の処遇を改善し、その確保を図る。 |                |
| アウトプット指標(達成値)    | 周産期医療体制を安定的に維持するため、出産後NICUへ入室する新生児を担当する医師に対し、担当する新生児の人数に応じて手当を支給する医療機関に補助するものであるが、要望調査を行った結果、事業を実施する医療機関がなかった。    |                |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                        |                |
| その他              |                                                                                                                   |                |

|                  |                                                                                                                                                             |                     |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                           |                     |
| 事業名              | 【NO.42】<br>女性医師等就労環境改善事業                                                                                                                                    | 【総事業費】<br>10,294 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                         |                     |
| 事業の実施主体          | 医療機関                                                                                                                                                        |                     |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                    |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 女性医師は出産や育児等による離職や再就業に不安を抱えており、女性医師の再就業等の支援を行うとともに、再就業しやすい勤務形態や職場環境の整備を促進する必要がある。                                                                            |                     |
|                  | アウトカム指標：県内の 25 歳から 39 歳までの女性医師数を、現行（528 人：平成 26 年医師・歯科医師・薬剤師調査の医療施設従事者のうち女性の人数）以上とすること。                                                                     |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 女性医師等の就労を支援するため、子育て中の女性医師等が働きやすい短時間正規雇用制度や常勤であっても当直を免除する制度を導入し、勤務条件を緩和する取組みを行う医療機関に対し、運営費の一部を補助する。                                                          |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 育児を行う女性医師等が再就職、職場復帰しやすい職場環境の整備。                                                                                                                             |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 平成 27 年度においては、4 医療機関、6 人の女性医師が補助の対象となった。                                                                                                                    |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：県内の 25 歳から 39 歳までの女性医師数を、現行（528 人：平成 26 年医師・歯科医師・薬剤師調査の医療施設従事者のうち女性の人数）以上とすること。<br>観察できた → 562 人（平成 28 年医師・歯科医師・薬剤師調査の医療施設従事者のうち女性の人数） |                     |
|                  | <b>（１）事業の有効性</b><br>本事業の実施により、短時間勤務制度の定着が促進され、女性医師の離職防止やワークライフバランスが保たれたと考える。<br><b>（２）事業の効率性</b><br>職場環境の整備に積極的に取り組んでいる医療機関を重点的に支援することができた。                 |                     |
| その他              |                                                                                                                                                             |                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                        |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 事業の区分            | 3. 介護施設等の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                 |                        |
| 事業名              | 【NO.42】<br>岡山県介護施設等整備事業                                                                                                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br>2,439,849 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                               |                        |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                                                                                                                                          |                        |
| 事業の期間            | 平成27年4月1日～令和7年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                       |                        |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：第7・8・9期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画で見込んだ定員数の確保を図る。                                                                                                                                                                                      |                        |
| 事業の内容（当初計画）      | ① 地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型サービス施設等の整備に対して支援を行う。<br>② 施設の開設時から安定した質の高いサービスを提供するため、初度経費等に対して支援を行う。                                                                                                                                                                        |                        |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ①②<br>地域密着型特別養護老人ホーム 14カ所（定員578人）<br>定期巡回・随時対応型訪問介護看護 6カ所<br>小規模多機能型居宅介護 17カ所（定員190人）<br>認知症高齢者グループホーム 18カ所（定員198人）<br>看護小規模多機能型居宅介護事業所 8カ所（定員112人）<br>訪問看護ステーション（サテライト） 1カ所<br>ケアハウス（特定施設入居者生活介護） 2カ所（定員44人）<br>介護ロボット・ICT導入支援事業（定員1,304人）<br>介護老人保健施設（創設を条件とする大規模改修） 1カ所（定員80人） |                        |
| アウトプット指標（達成値）    | 令和元年度においては、次の事業に補助した。<br>① 小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所（定員9人）<br>② 特別養護老人ホーム 1カ所（定員9人）<br>小規模多機能型居宅介護事業所 3カ所（定員22人）<br>看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所（定員9人）<br>令和2年度においては、次の事業に補助した。<br>① 地域密着型特別養護老人ホーム 3カ所（定員68人）<br>小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所（定員18名）                                                      |                        |

|            |                                            |             |
|------------|--------------------------------------------|-------------|
|            | 看護小規模多機能型居宅介護事業所                           | 4カ所（定員36人）  |
|            | ② 特別養護老人ホーム                                | 4カ所（定員251人） |
|            | 地域密着型特別養護老人ホーム                             | 3カ所（定員68人）  |
|            | 介護老人保健施設                                   | 2カ所（定員140人） |
|            | ケアハウス（特定施設入居者生活介護）                         | 1カ所（定員67人）  |
|            | 小規模多機能型居宅介護事業所                             | 2カ所（定員18人）  |
|            | 看護小規模多機能型居宅介護事業所                           | 4カ所（定員36人）  |
|            | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所                        | 1カ所         |
|            | 認知症対応型共同生活介護事業所                            | 1カ所（定員18人）  |
|            | 令和3年度においては、次の事業に補助した。                      |             |
|            | ① 地域密着型特別養護老人ホーム                           | 1カ所（定員19人）  |
|            | 小規模多機能型居宅介護事業所                             | 1カ所（定員9名）   |
|            | 認知症対応型共同生活介護事業所                            | 2カ所（定員18人）  |
|            | 看護小規模多機能型居宅介護事業所                           | 1カ所（定員29人）  |
|            | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所                        | 1カ所         |
|            | ② 小規模多機能型居宅介護事業所                           | 2カ所（定員58人）  |
|            | 認知症対応型共同生活介護事業所                            | 4カ所（定員36人）  |
|            | 看護小規模多機能型居宅介護事業所                           | 1カ所（定員29人）  |
|            | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所                        | 2カ所         |
|            | 介護ロボット・ICT導入支援事業                           | （定員422人）    |
|            | 令和4年度においては、次の事業に補助した。                      |             |
|            | ① 認知症対応型共同生活介護事業所                          | 2カ所（定員27人）  |
|            | ケアハウス（特定施設入居者生活介護）                         | 1カ所（定員14人）  |
|            | ② 小規模多機能型居宅介護事業所                           | 1カ所（定員8人）   |
|            | 認知症対応型共同生活介護事業所                            | 1カ所（定員9人）   |
|            | 介護ロボット・ICT導入支援事業                           | （定員760人）    |
|            | 令和5年度においては、次の事業に補助した。                      |             |
|            | ① ケアハウス（特定施設入居者生活介護）                       | 1カ所（定員29人）  |
|            | 小規模多機能型居宅介護事業所                             | 3カ所（定員24人）  |
|            | 看護小規模多機能型居宅介護事業所                           | 1カ所（定員9人）   |
|            | 介護老人保健施設（創設を条件とする大規模修繕）                    | 1カ所（定員80人）  |
|            | ② 介護ロボット・ICT導入支援事業                         | （定員70人）     |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた → |             |



|     |                                                                                                                                                                       |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/> 地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の整備促進が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/> 施設整備の工事発注等において、入札など競争性を確保することにより効率的な事業の実施が図られた。</p> |
| その他 | <p>令和6年度への繰越事業</p> <p>① 介護老人保健施設（創設を条件とする大規模修繕） 1カ所</p>                                                                                                               |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                           |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 基盤整備<br>(中項目) 基盤整備<br>(小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)                                                                                                                                                                                                         |                           |
| 事業名              | <b>【NO.43】</b><br>福祉・介護人材確保対策推進協議会運営事業                                                                                                                                                                                                                                                 | <b>【総事業費】</b><br>6,909 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                           |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                           |
| 事業の期間            | 平成27年4月1日～平成29年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                           |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                                                            |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福祉・介護人材確保対策推進協議会を開催し、各団体の役割分担を明確にした上で、効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開していく。<br>また、協議会参画機関・団体等の福祉・介護の仕事に関わる情報を集め、一元的なホームページを開設し、有益な情報を継続的に発信していく。                                                                                                                      |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○関係する機関・団体が目標を共有し、役割分担を明確にしながら、連携・協働して、福祉・介護の人材確保に取り組むこと。                                                                                                                                                                                                                              |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 今年度は実効性のある協議の場として新たに幹事会を設け、各作業部会での検討・取組状況等の意見を踏まえた事業実施及び方針決定に向けた協議・検討を行い、着実に人材の確保の取組を進めることができた。<br>また、昨年度協議会の中で提案のあった2事業について、今年度において作業部会を中心に協議を重ね、関係機関との連携のもと実施することができた。(①シニア向け福祉職場就職支援セミナーの開催 ②協議会HP「おかやまフクシ・カイゴWEB」の開設)<br>認証・評価制度の構築についても、幹事会等で検討・先進地視察を行い、翌年度の本格協議に向けた準備を行うことができた。 |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた                                                                                                                                                                                                                                                |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福祉・介護人材確保対策推進協議会において、それぞれの主体が福祉・介護人材の確保に向けたオール岡山での取組について、協議会内で                                                                                                                                                                        |                           |

|     |                                                                                                                                     |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>検討・協議を重ね、今年度新たな取組を実現するなど有益な協議を進めることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会に委託することにより、関係機関等との連絡調整など効率的な執行ができた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                       |                                    |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 基本整備<br>(中項目) 基盤整備<br>(小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業                                                                                                                       |                                    |
| 事業名              | 【NO.44】<br>福祉・介護人材育成事業所表彰事業                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br>0 千円<br>【今年度執行分】<br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                   |                                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                     |                                    |
| 事業の期間            | 平成27年4月1日～平成28年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                          |                                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                           |                                    |
| 事業の内容(当初計画)      | 離職率の減少に努め、人材育成に取り組んでいる事業所を表彰し発表するほか、表彰マーク等を就職フェア等で活用してもらう。                                                                                                                                            |                                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ 表彰事業所 5～10事業所程度                                                                                                                                                                                     |                                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 離職率の減少に努め、人材育成に取り組んでいる事業所を表彰する予定で計画していたが、認証制度の導入を検討していく中で当該表彰についてセットで推進することとし、平成27年度においては未実施とした。                                                                                                      |                                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →<br>(1) 事業の有効性<br>福祉・介護人材の育成に積極的に取り組んでいる事業所を表彰することで、事業所のモチベーションをあげること、また求職者によい事業所であることを示すことができるものと考えているが、平成27年度においては未実施とした。<br>(2) 事業の効率性<br>事業未実施により評価できず。 |                                    |
| その他              | 翌年度も継続して認証制度の導入について検討を行うこととしており、平成28年度は一旦当該事業を終了とし、認証制度の方向性が決まった段階で当該事業についても再度事業実施を計画する。                                                                                                              |                                    |

|                  |                                                                                                                                                         |                                                      |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業                                                           |                                                      |
| 事業名              | <b>【NO.45】</b><br>福祉・介護の仕事出前講座開催事業                                                                                                                      | <b>【総事業費】</b><br>226 千円<br><b>【今年度執行分】</b><br>226 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                     |                                                      |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                       |                                                      |
| 事業の期間            | 平成27年4月1日～平成28年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                            |                                                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                             |                                                      |
| 事業の内容(当初計画)      | 実際に介護の現場で働いている職員を講師として県内中学校・高校等に派遣し、授業の一環として、介護の仕事内容や魅力について伝え、簡単な介護体験等を行うことで、介護の仕事への理解を深める出前講座を開催する。                                                    |                                                      |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○出前講座 20回開催                                                                                                                                             |                                                      |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成27年度においては、<br>○出前講座 7回開催                                                                                                                              |                                                      |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                              |                                                      |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>実際に介護の現場で働いている職員を講師として県内中学校・高校等に派遣し、授業の一環として介護の仕事内容や魅力について伝え、簡単な介護体験等を行い、介護の仕事への理解を深め魅力を知ってもらう機会となり、将来にわたって人材の安定的な参入促進を図るきっかけとなった。 |                                                      |

|     |                                                                                                       |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>出前講座の申し込みがあった場合、一般社団法人岡山県介護福祉士会との連携により講師の手配・日程調整等が効率的に行えたと考ええる。</p>        |
| その他 | <p>目標としていた回数には届かなかったが、前年度に比べ４回の増となった。講師派遣に係る人員確保の問題もあるため、引き続き岡山県介護福祉士会と連携を図りながら、より効果的な事業となるよう努める。</p> |

|                  |                                                                                                                                                                                    |                            |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 業の区分             | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業                                                                                      |                            |
| 事業名              | <b>【NO.46】</b><br>福祉・介護人材参入促進事業                                                                                                                                                    | <b>【総事業費】</b><br>26,818 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                |                            |
| 事業の実施主体          | 介護福祉士養成施設、職能団体等                                                                                                                                                                    |                            |
| 事業の期間            | 平成27年4月1日～平成29年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                       |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                 |                            |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                              |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事の魅力を紹介したり、進路相談等に応じるほか、職能団体・養成施設等が、地域住民等に対し、福祉・介護の仕事への参画を勧めたり、介護技術の紹介等を通じて介護への理解を求めるセミナー等を開催する。                                                         |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ セミナー 50回開催<br>○ 学校訪問による啓発 延べ1,800回                                                                                                                                               |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成28年度においては、<br>○セミナー 60回 (参加者 1,598人)<br>○学校訪問 延1,695回                                                                                                                            |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                         |                            |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事についての魅力紹介や進路相談に応じたほか、職能団体や介護福祉士養成施設が地域住民等に対し、福祉・介護の仕事への参画を勧めたり、介護技術の紹介等を通じて介護への理解を深めるセミナー等を開催したことにより、福祉・介護分野への新規人材参入の促進を図ることができた。 |                            |

|     |                                                                                                                                                           |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>各養成校や職能団体が自ら事業実施の周知を行うとともに、県としてもセミナー開催計画をとりまとめ、県ホームページ上で紹介するなど広く周知に努めたところであるが、何より各実施主体が主体的かつ積極的に事業を計画・実施することで、効率的な執行ができた。</p> |
| その他 | <p>各養成校や職能団体が当該事業を活用して積極的な取組を行っているところであり、引き続き支援をしていくこととするが、セミナーにおいては福祉・介護の知識や理解を広めるだけに留まらず、本来の目的である福祉・介護の仕事を紹介する人材参入の面も積極的に取り入れてもらい、人材確保につなげていきたい。</p>    |



|                  |                                                                                                                                                                              |                                                          |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業                                                                                |                                                          |
| 事業名              | <b>【NO.47】</b><br>「介護の日」啓発イベント支援事業                                                                                                                                           | <b>【総事業費】</b><br>2,000 千円<br><b>【今年度執行分】</b><br>2,000 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                          |                                                          |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県介護福祉士会                                                                                                                                                              |                                                          |
| 事業の期間            | 平成27年4月1日～平成28年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                 |                                                          |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                  |                                                          |
| 事業の内容(当初計画)      | 11月11日の介護の日に当たり、介護に携わる人、介護サービスの利用者及びその家族をはじめ、広く県民に対し介護の仕事やサービス内容について周知する介護フェアを開催する。                                                                                          |                                                          |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ 参加者数 500人                                                                                                                                                                  |                                                          |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成27年度においては、<br>○ 参加者数 545名                                                                                                                                                  |                                                          |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                   |                                                          |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>福祉・介護事業所、介護従事者、介護福祉士養成施設等の教員及び学生等が参加する「介護の日」啓発イベントを開催することにより、介護サービスの利用者及びその家族や介護従事者等を支援するとともに、広く県民に介護専門職の仕事や介護サービスを身近なものとして捉え、介護や介護の仕事に対する関心や理解の促進を図ること |                                                          |

|     |                                                                                                                                                          |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>ができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>一般社団法人岡山県介護福祉士会が実施主体となり、学生をはじめ関係機関・団体等と連携を図りながら実施したことにより、効率的な執行ができたと考える。</p>                                    |
| その他 | <p>「介護の日」のイベント当日だけでなく、事前告知としてイベント開催日を含む前3日間、岡山駅前にて広報活動を行い、介護の日をはじめ介護や介護の仕事に対する理解の促進に努めているところであるが、他団体が実施するイベントとの棲み分け、あるいは連動等、県としてより効率的な取組となるよう助言していく。</p> |

|                  |                                                                                                                                                                                                         |                                                      |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 若者・女性・高齢者などの多様な世代を対象とした介護の<br>職場体験事業                                                                                                    |                                                      |
| 事業名              | <b>【NO.48】</b><br>福祉・介護職場体験事業                                                                                                                                                                           | <b>【総事業費】</b><br>413 千円<br><b>【今年度執行分】</b><br>413 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                     |                                                      |
| 事業の実施主体          | 県、介護施設・事業所                                                                                                                                                                                              |                                                      |
| 事業の期間            | 平成27年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                         |                                                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                      |                                                      |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                   |                                                      |
| 事業の内容(当初計画)      | 求職者や学生、地域の住民等を対象に、各事業所で3日～10日程度職場体験を受け入れる。                                                                                                                                                              |                                                      |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ 職場体験者数 300人<br>(100人×3年)                                                                                                                                                                              |                                                      |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成27年度においては、<br>○ 職場体験者数 19人                                                                                                                                                                            |                                                      |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                              |                                                      |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>福祉・介護の仕事に関心を有する方に、福祉・介護職場を体験する機会を提供し、実際の職場の雰囲気やサービス内容などを直接知ることができる環境を提供したことで、福祉・介護人材の参入促進のきっかけとなった。(体験者の参加報告書にも、資格を取得したり研修を受ければ福祉・介護の仕事に従事できそうと回答した方が殆どであった。)<br><b>(2) 事業の効率性</b> |                                                      |

|     |                                                                                                                                                    |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>体験受入事業所・体験プログラム一覧を作成・公表し、体験希望者から直接事業所へ申込みを行うことで、効率的な執行ができたと考える。</p>                                                                             |
| その他 | <p>事業の見直しにより年度当初計画は受入可能施設一覧をハローワーク等に配布するのみとし、補助事業を廃止する予定であったため、事業開始が遅れる等目標には達しなかったが、翌年度の事業実施にあたっては効果的な周知を図る等、職場体験参加者を増やし福祉・介護人材の参入促進のきっかけとしたい。</p> |

|                  |                                                                                                                                                                                                 |                                                          |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 若者・女性・高齢者などの多様な世代を対象とした介護の<br>職場体験事業                                                                                            |                                                          |
| 事業名              | <b>【NO.49】</b><br>高齢者雇用促進事業                                                                                                                                                                     | <b>【総事業費】</b><br>1,296 千円<br><b>【今年度執行分】</b><br>1,296 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                             |                                                          |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人岡山県老人保健施設協会                                                                                                                                                                               |                                                          |
| 事業の期間            | 平成27年4月1日～平成28年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                 |                                                          |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                     |                                                          |
| 事業の内容(当初計画)      | 地域の元気な高齢者に介護の職場を体験してもらい、就労実現につなげる事業を実施する。<br>① 地域のシルバー人材センター等と連携し、まずは有償ボランティアとして掃除やベッドメイキング等の介護周辺業務に従事してもらいながら、介護仕事を実際に目で見て理解してもらう。<br>② 希望者には介護業務実習を受けてもらう。<br>③ 実習合格となった方を介護職員として実習受入施設で雇用する。 |                                                          |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 高齢者30人が有償ボランティアとして介護職場を体験する。この中から10人が介護業務実習を体験する。最終的には5人が介護従事者として就労する。                                                                                                                          |                                                          |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成27年度においては、<br>○介護職場体験者：6名<br>○介護業務実習者：3名<br>○介護従事者として就労：3名                                                                                                                                    |                                                          |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                      |                                                          |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>介護人材の確保の観点から、元気な高齢者の参入促進を図ること                                                                                                                                              |                                                          |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>を目指し、県内の介護老人保健施設において、モデル的に実施したものであるが、介護経験の無い高齢者の介護現場への理解が進んだことや就労につながったことから、介護施設における高齢就労の体制整備を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県内の介護老人保健施設において、モデル的に事業を実施したものであるが、有償ボランティアの体験者数は、目標値に届かなかったが、介護従事者としての就労には一定程度つながったことから、効率的な取組が実施できたと考えられる。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                             |

|                  |                                                                                                                                                |                                                          |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 地域のマッチング機能強化<br>(小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業                                                |                                                          |
| 事業名              | <b>【NO.50】</b><br>福祉・介護人材マッチング機能強化事業                                                                                                           | <b>【総事業費】</b><br>8,200 千円<br><b>【今年度執行分】</b><br>8,200 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                            |                                                          |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                              |                                                          |
| 事業の期間            | 平成27年4月1日～平成28年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                   |                                                          |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                             |                                                          |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                          |                                                          |
| 事業の内容(当初計画)      | 福祉人材センターにキャリア支援専門員を増員(1人→2人)し、求職者に対してはきめ細やかな求職相談、就職後のフォローアップ等を実施し、求人事業所に対しては求人条件の改善指導等を行う。また、新規人材参入の一環として、職場見学ツアーを開催する。                        |                                                          |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ マッチングによる雇用創出数 50人<br>○ 職場見学ツアー参加者数 80人                                                                                                       |                                                          |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成27年度においては、<br>○ マッチングによる雇用創出数 67人<br>○ 職場見学ツアー参加者数 76人                                                                                       |                                                          |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                     |                                                          |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>福祉人材センターにキャリア支援専門員を2名配置し、就職後のフォローや求人事業所開拓等も含めたきめ細やかなマッチングや、福祉の職場見学ツアーの実施など、多様な人材層に応じた人材確保に向けた取組を行った。<br><b>(2) 事業の効率性</b> |                                                          |

|     |                                                                   |
|-----|-------------------------------------------------------------------|
|     | 社会福祉法人岡山県社会福祉協議会（福祉人材センター）に委託することにより、効率的な執行ができたと考える。              |
| その他 | 翌年度の事業の実施にあたっては新規参入者の促進、人材定着につながる取組を福祉・介護人材確保対策推進協議会で検討しながら進めていく。 |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                            |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                                                                            |                            |
| 事業名              | <b>【NO.51】</b><br>介護支援専門員研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                          | <b>【総事業費】</b><br>20,997 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全域                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                            |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                            |
| 事業の期間            | 平成27年4月1日～平成29年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                        |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                            |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                                                                                                                                  |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護支援専門員に関する次の研修を実施する。<br>①専門研修…一定以上の実務経験を有する現任の介護支援専門員を対象<br>②更新研修(実務経験者)…介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修<br>③主任介護支援専門員更新研修…主任介護支援専門員研修修了書の有効期間を更新するための研修<br>④実務研修…介護支援専門員実務研修受講試験の合格者を対象<br>⑤更新研修(未就業者)…介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修<br>⑥再研修…介護支援専門員の有効期間が満了した介護支援専門員等を対象<br>⑦主任介護支援専門員研修…他の介護支援専門員に適切な指導・助言等を行うことができる主任介護支援専門員を養成 |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 各研修の終了者<br>① 専門研修Ⅰ                      110 人                      ⑤ 更新研修(未就業者)      200 人<br>専門研修Ⅱ                      110 人                      ⑥ 再研修                      100 人<br>② 更新研修(実務経験者) 478 人                      ⑦ 主任介護支援専門員研修 112 人<br>③ 主任介護支援専門員更新研修 200 人<br>④ 実務研修                      574 人     |                            |
|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                            |



|                  |                                                                                                                                                            |                                                          |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                |                                                          |
| 事業名              | <b>【NO.5 2】</b><br>喀痰吸引等の実施ための研修事業                                                                                                                         | <b>【総事業費】</b><br>2,512 千円<br><b>【今年度執行分】</b><br>2,512 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                        |                                                          |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                          |                                                          |
| 事業の期間            | 平成27年4月1日～平成28年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                               |                                                          |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                |                                                          |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護職員が喀痰吸引等の医行為を行うことができるようにするため、次の研修を実施する。<br>①喀痰吸引指導者研修事業<br>介護職員に対してたんの吸引等について指導する看護師等を養成する。<br>②喀痰吸引等研修事業(特定の者対象)<br>適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。 |                                                          |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ① 喀痰吸引指導者研修事業<br>研修受講人数 100人 実施回数 1回 実施箇所数 2カ所<br>② 喀痰吸引等研修事業(特定の者対象)<br>研修受講人数 15人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所                                                      |                                                          |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成27年度においては、<br>① 喀痰吸引指導者研修事業<br>研修受講人数 67人 実施回数 2回 実施箇所数 1カ所<br>② 喀痰吸引等研修事業(特定の者対象)<br>研修受講人数 14人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所                                       |                                                          |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                 |                                                          |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>本事業の実施により、計67人の指導看護師の養成ができ、自施設において、介護職員等に対する実地研修を実施できる事業所が増加し、介護職員等が喀痰吸引等研修を受講しやすい体制の整備が整い始めた。また、在宅で喀痰吸引や経管栄養を実施できる介護職員の養成ができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>研修実施前に、前年度等の研修受講修了者に対してアンケートを実施し、受講生の意見等を参考にしながら行うことで、今年度の研修会を効率的に行うことができたと考える。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

|                  |                                                                                                                                                   |                            |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                       |                            |
| 事業名              | <b>【NO.53】</b><br>キャリア形成訪問指導事業                                                                                                                    | <b>【総事業費】</b><br>40,067 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                               |                            |
| 事業の実施主体          | 介護福祉士養成施設、職能団体等                                                                                                                                   |                            |
| 事業の期間            | 平成27年4月1日～平成29年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                      |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                       |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行うほか、会場を借り上げての研修を行う。                                                                                 |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ 事業所訪問数 200事業所<br>○ セミナー開催数 70回<br>○ 研修受講者数 7,000人                                                                                               |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成28年度においては、<br>○ 事業所訪問数 227事業所<br>○ セミナー開催数 60回<br>○ 研修受講者数 7,363人                                                                               |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                        |                            |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>介護・福祉人材の安定的な定着を図ることを目的に、介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行うほか、現任福祉・介護職員向けのセミナーを開催し、多くの職員の受講があり、キャリアアップを図ることができた。 |                            |

|     |                                                                                                                       |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>各事業実施主体の研修プログラムを県でとりまとめ、県ホームページ等で広く周知を行い、研修を希望する事業所が直接介護福祉士養成施設等へ申し込むことにより、効率的な執行ができた。</p> |
| その他 | <p>事業所からの要望は依然として多く、各養成校や職能団体も積極的に当該事業に取り組んでいるところであり、引き続き支援を行うことで福祉・介護人材の定着を図っていきたい。</p>                              |

|                  |                                                                                                                                                                                                      |                                                      |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                          |                                                      |
| 事業名              | <b>【NO.54】</b><br>福祉・介護職員合同入職式開催事業                                                                                                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>680 千円<br><b>【今年度執行分】</b><br>680 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                  |                                                      |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                    |                                                      |
| 事業の期間            | 平成27年4月1日～平成28年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                         |                                                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                          |                                                      |
| 事業の内容(当初計画)      | 福祉・介護職の新人職員を集めた合同入職式を開催し、社会人としての自覚を持ってもらうほか、研修を行い連携を深めてもらう。また、先輩職員にも参加を呼びかけ、新人職員との接し方に関する研修を行う。                                                                                                      |                                                      |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ 新規職員参加者数 200人<br>○ 先輩職員参加者数 20人                                                                                                                                                                    |                                                      |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成27年度においては、<br>○ 新規職員参加者数 150人<br>○ 先輩職員参加者数 16人                                                                                                                                                    |                                                      |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                           |                                                      |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>福祉・介護職として第一歩を踏み出す新規採用職員の意識付け及び自覚・モチベーションの向上を図るとともに、社会的に必要とされている大切な仕事であることを認識してもらい、誇りを持って働いてもらうこと、また事業所を越えて悩み等を相談できる同期の仲間を作る場として合同入職式を開催し、年度後半にはフォローアップ研修を開催することで、新規採用職員の定着を図った。 |                                                      |

|     |                                                                                                                           |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>当該事業は県直営で実施しているものであるが、開催案内（参加者募集）に当たっては、県社協の協力を得て、効率的な執行ができたと考える。</p>                          |
| その他 | <p>合同入職式の式典の後、先輩職員の体験談、新人職員向けのコミュニケーション研修の実施、先輩職員との座談会を実施していたが、座談会の時間が短いとの意見があったため、翌年度の事業の実施にあたっては、座談会の時間を長めにとることとする。</p> |



|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                  |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業                                                                                                                                                                            |                                                  |
| 事業名              | <b>【NO.55】</b><br>若手職員実践事例発表表彰事業                                                                                                                                                                                                                                       | <b>【総事業費】</b><br>0 千円<br><b>【今年度執行分】</b><br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                  |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                  |
| 事業の期間            | 平成27年4月1日～平成28年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                           |                                                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                                            |                                                  |
| 事業の内容(当初計画)      | 福祉・介護の現場で働く若手職員から、日頃の業務の中で効果的であった認知症ケアや介護予防等の実践的な取組を募集し、岡山県保健福祉学会の中で発表・表彰する。                                                                                                                                                                                           |                                                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ 発表事例数 10事例                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                  |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成27年度は、岡山県保健福祉学会において介護福祉関係の事例発表を2名行っていたが、表彰には至らなかった。                                                                                                                                                                                                                  |                                                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →<br><b>(1) 事業の有効性</b><br>福祉・介護の現場で働く若手職員から日頃の業務の中で効果的であった認知症ケアや介護予防等の実践的な取組を募集し、岡山県保健福祉学会の中で発表・表彰することで、若手職員の資質の向上、モチベーションアップにつなげることができた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>岡山県保健福祉学会での事例発表・表彰とすることで、効率的に事業が遂行でき、また幅広い保健福祉分野において発表する機会が |                                                  |

|     |                                                                                                                                                                 |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | 与えられることで、福祉介護人材の取組も認知してもらえる。                                                                                                                                    |
| その他 | 事例発表を行うにあたり、より多くの福祉・介護現場で働く若手職員に積極的に参加してもらうこと、またプレゼン力を高める必要があるため、岡山県福祉・介護人材確保対策推進協議会において積極的な参加を要請するとともに、福祉人材センターが行っている「福祉人材確保研究会」での取組（プレゼン演習等）に若手職員の積極的な参加を求める。 |

|                  |                                                                                              |                                                  |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) キャリアアップ研修の支援<br>(小項目) 多様な人材層に対する介護人材研修支援事業         |                                                  |
| 事業名              | <b>【NO.56】</b><br>介護支援専門員の資質向上事業                                                             | <b>【総事業費】</b><br>0 千円<br><b>【今年度執行分】</b><br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                          |                                                  |
| 事業の実施主体          | 特定非営利活動法人岡山県介護支援専門員協会                                                                        |                                                  |
| 事業の期間            | 平成27年4月1日～平成28年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 |                                                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                           |                                                  |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                        |                                                  |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護支援専門員の統一的な研修指導を行うため、県内統一の「介護支援専門員専門テキスト&事例集」を作成する。                                         |                                                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | テキストの作成、編集                                                                                   |                                                  |
| アウトプット指標(達成値)    | 本県独自で県内統一の介護支援専門員研修テキストを作成する予定であったが、日本介護支援専門員協会がテキストを作成したため、事業の必要性がなくなった。                    |                                                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                   |                                                  |
|                  | (1) 事業の有効性<br><br>(2) 事業の効率性                                                                 |                                                  |
| その他              |                                                                                              |                                                  |

|                  |                                                                                                                                                                                   |                            |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 潜在有資格者の再就業促進<br>(小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業                                                                                                   |                            |
| 事業名              | <b>【NO.57】</b><br>潜在的有資格者等再就業促進事業                                                                                                                                                 | <b>【総事業費】</b><br>18,968 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                               |                            |
| 事業の実施主体          | 県、指定都市                                                                                                                                                                            |                            |
| 事業の期間            | 平成27年4月1日～平成29年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                   |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                |                            |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                             |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 潜在的有資格者や他分野からの離職者に対して、円滑な再就業を支援するため、「潜在的有資格者向け」「福祉・介護分野初任者向け」に分けて再就職支援セミナーを開催するとともに、個別の就職相談に応じ、介護事業所への就業を支援する。また、現在介護業務に就いていない有資格者、介護業務経験者等の再就業を促進するため、現在事業所や施設で働いている職員との交流事業を行う。 |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ セミナー受講者数    350人<br>○ うち就職者数            60人                                                                                                                                     |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成28年度においては、<br>○ セミナー受講者数    190人<br>○ うち就職者数            25人                                                                                                                     |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた                      →                                                                                                                   |                            |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>「潜在的有資格者向け」及び「福祉・介護分野初任者向け」とターゲットを分けた内容でセミナーを計15回開催するとともに、ミニセミナーを追加で4回開催。セミナー終了後の個別就職相談にもきめ細やかに応じ就職につなげた。                                                    |                            |

|     |                                                                                                                                                                                    |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>企画提案公募により人材派遣会社へ委託実施したことにより、効率的な執行ができた。</p>                                                                                                             |
| その他 | <p>セミナー受講者及び就職者数が伸び悩む中、年度中途に委託業者から事業改善報告の提出を求め、対策を講じたところであるが苦戦した。翌年度の事業の実施にあたっては、新たな取組（マスメディアを活用した効果的な周知、ママ向けセミナーの開催、開催地を主要都市に集約する等）を行うなど、受講者及び就職者を増やす取組を委託先と協議しながら進めていくこととする。</p> |

|                  |                                                                                                                                                                                                                           |                                                          |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 地域包括ケアに携わる人材の育成のための研修事業                                                                                                                            |                                                          |
| 事業名              | <b>【NO.58】</b><br>認知症介護実践者等養成事業                                                                                                                                                                                           | <b>【総事業費】</b><br>2,155 千円<br><b>【今年度執行分】</b><br>2,155 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                       |                                                          |
| 事業の実施主体          | 県、指定都市                                                                                                                                                                                                                    |                                                          |
| 事業の期間            | 平成27年4月1日～平成28年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                              |                                                          |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：認知症介護実践者研修修了者 8,000人<br>認知症介護リーダー研修終了者 1,000人                                                                                                                          |                                                          |
| 事業の内容(当初計画)      | 認知症介護従事者の資質向上を図るため、次の研修を実施する。<br>①認知症対応型サービス事業開設者研修<br>②認知症対応型サービス事業管理者研修<br>③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修<br>④認知症介護指導者フォローアップ研修                                                                                                 |                                                          |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ 開設者研修 研修受講人数 30人、実施回数1回<br>○ 管理者研修 研修受講人数225人、実施回数3回<br>○ 計画作成担当者研修 研修受講人数 50人、実施回数1回<br>○ フォローアップ研修 研修受講人数 3人、研修実施施設への派遣                                                                                               |                                                          |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成27年度においては、<br>○ 開設者研修 研修受講人数 21人、実施回数1回<br>○ 管理者研修 研修受講人数173人、実施回数3回<br>○ 計画作成担当者研修 研修受講人数 61人、実施回数1回<br>○ フォローアップ研修 研修受講人数 3人、研修実施施設への派遣                                                                               |                                                          |
| 事業の有効性と効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった 観察できた →<br><b>(1) 事業の有効性</b><br>本事業の実施により、地域密着型サービス事業所の管理者等の、認知症への理解が深まり、地域における認知症高齢者に対するサービスの質の向上につながった。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>研修事業の委託先や講師陣とカリキュラムの検討等を行い、適宜見直すことで、より効率的な研修を実施できたと考える。 |                                                          |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                           |                                                          |

|                  |                                                                                                                                                                                                         |                                                          |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業                                                                                                           |                                                          |
| 事業名              | <b>【NO.59】</b><br>認知症地域医療支援事業                                                                                                                                                                           | <b>【総事業費】</b><br>3,921 千円<br><b>【今年度執行分】</b><br>3,921 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                     |                                                          |
| 事業の実施主体          | 県、指定都市                                                                                                                                                                                                  |                                                          |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                |                                                          |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                  |                                                          |
|                  | アウトカム指標値：認知症サポート医の養成 82人<br>認知症対応力研修終了者 3,160人                                                                                                                                                          |                                                          |
| 事業の内容(当初計画)      | 医師等の医療従事者に対して、認知症に関する研修を実施する。<br>①認知症サポート医養成研修<br>②かかりつけ医認知症対応力向上研修<br>③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修                                                                                                          |                                                          |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ① 認知症サポート医養成研修 養成者数 14 人、研修への派遣<br>② かりつけ医認知症対応力向上研修 修了者数 140 人、実施回数 3 回<br>③ 院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修<br>修了者数 400 人、実施回数 4 回                                                                              |                                                          |
| アウトプット指標(達成値)    | ① 認知症サポート医養成研修：研修への派遣により 26 人を養成<br>② かりつけ医認知症対応力向上研修：修了者数 64 人、2 回実施<br>③ 院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修：<br>修了者数 366 人、4 回実施                                                                                   |                                                          |
| 事業の有効性と効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた                                                                                                                                                               |                                                          |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>認知症サポート医の養成、かかりつけ医やその他医療従事者への研修の実施により、認知症の早期診断、早期対応のための支援体制の構築が促進されたと考える。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修の受講を支援することにより、認知症サポート医の養成が進み、サポート医等による医療従事者への研修も効率的に行われた。 |                                                          |
| その他              |                                                                                                                                                                                                         |                                                          |

|                  |                                                                                                                                                                                                                    |                                                          |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業                                                                                                                      |                                                          |
| 事業名              | <b>【NO.60】</b><br>認知症地域支援推進員研修事業                                                                                                                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>2,090 千円<br><b>【今年度執行分】</b><br>2,090 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                |                                                          |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                  |                                                          |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                           |                                                          |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                             |                                                          |
|                  | アウトカム指標値：認知症の人を地域で支える体制を整備する。                                                                                                                                                                                      |                                                          |
| 事業の内容(当初計画)      | 医療・介護等の連携のコーディネーター役として市町村が配置する認知症地域支援推進員の資質向上を図るため、その活動方法等についての研修を実施する。                                                                                                                                            |                                                          |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 認知症地域支援推進員研修<br>研修受講人数 85 人                                                                                                                                                                                        |                                                          |
| アウトプット指標(達成値)    | 研修受講者数 55 人                                                                                                                                                                                                        |                                                          |
| 事業の有効性と効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                       |                                                          |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>認知症地域推進員が、その活動に必要な知識・技術を習得するための研修の受講を支援することにより、各市町村における推進員の配置が推進されるとともに、推進員の質の確保・向上が図られたと考える。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修への参加を支援することにより、認知症地域推進員の質の確保・向上のための研修が効率的に実施できた。 |                                                          |
| その他              |                                                                                                                                                                                                                    |                                                          |



|                  |                                                                                                                                                                         |                                                      |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業                                                                           |                                                      |
| 事業名              | <b>【NO.61】</b><br>認知症初期集中支援チーム員研修事業                                                                                                                                     | <b>【総事業費】</b><br>689 千円<br><b>【今年度執行分】</b><br>689 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                     |                                                      |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                       |                                                      |
| 事業の期間            | 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                |                                                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                  |                                                      |
|                  | アウトカム指標値：認知症の人を地域で支える体制を整備する。                                                                                                                                           |                                                      |
| 事業の内容(当初計画)      | 複数の専門職による訪問支援を行う認知症初期集中支援チームのチーム員となる者に対し、その活動に必要な知識・技術を習得するための研修を実施する。                                                                                                  |                                                      |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 認知症初期集中支援チーム研修<br>研修受講人数 83 人                                                                                                                                           |                                                      |
| アウトプット指標(達成値)    | 研修受講人数 17 人                                                                                                                                                             |                                                      |
| 事業の有効性と効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                            |                                                      |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>認知症初期集中支援チーム員研修の受講を支援することにより、チーム員となる者の知識・技術の習得が図られた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>国立長寿医療研究センターが実施する研修への参加を支援することにより、認知症初期集中支援チーム員となる者の知識・技術の習得が効率的に行えた。 |                                                      |
| その他              | 認知症初期集中支援チーム員研修の受講支援については、受講を次年度以降に振り替えたこと等により目標値に至らなかったが、引き続き支援を行いチーム員の資質向上を図ることとする。                                                                                   |                                                      |

|                  |                                                                                                                                                                        |                                                      |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業                                                                     |                                                      |
| 事業名              | <b>【NO.6 2】</b><br>地域資源開発・地域づくり推進事業                                                                                                                                    | <b>【総事業費】</b><br>551 千円<br><b>【今年度執行分】</b><br>551 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                    |                                                      |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                      |                                                      |
| 事業の期間            | 平成 27 年 7 月 29 日～平成 28 年 2 月 26 日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了                                                           |                                                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：市町村が実施する介護予防・日常生活支援総合事業等の地域支援事業が円滑に進む体制を整備する。                                                                           |                                                      |
| 事業の内容(当初計画)      | 新総合事業における多様な担い手を増やすための体制を整備する。<br>① 域包括支援センターのマネジメント力向上<br>地域包括支援センターに対する地域づくりに必要なマネジメント力向上研修や地域づくりアドバイザーの派遣<br>② 生活支援コーディネーターの養成<br>資源開発やニーズとサービスのマッチングを行うコーディネーターの養成 |                                                      |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ 地域包括支援センターのマネジメント力向上<br>研修対象者数 (61 センター×3 人=183 人)、<br>地域づくりアドバイザー数 (14 人程度：定年退職保健師等の活用)<br>○ 生活支援コーディネーターの養成 (50 人程度)                                               |                                                      |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成 27 年度においては、<br>○地域包括支援センターのマネジメント力向上<br>研修受講者数：128 人<br>地域づくりアドバイザー数 1 人 (定年退職保健師)<br>○生活支援コーディネーターの養成：18 人                                                         |                                                      |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた                      →                                                                                                      |                                                      |

|     |                                                                                                                                                                                                              |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/> 地域包括支援センター職員のマネジメント力向上や生活支援コーディネーターの養成が一定程度図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/> 生活支援コーディネーターの養成研修においては、市町村及び地域包括支援センターも対象としたことから、関係職員同士の意識統一が図られるとともに、生活支援コーディネーターの円滑な業務につながった。</p> |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくりアドバイザーについては、定年退職保健師のほとんどが再雇用されており確保が困難であったが、今後、職種を広げる等によりアドバイザーの確保に努めることとする。</li> <li>・生活支援コーディネーターについては、市町村にコーディネーターとして配置された者を対象とした結果、18名にとどまった。</li> </ul>    |

|                  |                                                                                                                                                              |                                                          |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業                                                           |                                                          |
| 事業名              | <b>【NO.63】</b><br>訪問介護職員資質向上のための研修事業                                                                                                                         | <b>【総事業費】</b><br>1,613 千円<br><b>【今年度執行分】</b><br>1,613 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                          |                                                          |
| 事業の実施主体          | 公益社団法人岡山県栄養士会                                                                                                                                                |                                                          |
| 事業の期間            | 平成27年4月1日～平成28年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                 |                                                          |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                           |                                                          |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                        |                                                          |
| 事業の内容(当初計画)      | 訪問介護員の資質向上のため、糖尿病等配慮が必要な方の食事・調理に関する研修等を実施する。<br>①訪問介護員に対して現場での対応が求められている「病態や症状に合わせた食事提供」のための講義、調理実習の実施<br>②サポート体制づくり(対象者の食事づくりに関する困り事の相談に対応)                 |                                                          |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 訪問介護対象者の病態を理解し、病態や症状に合わせた食事の提供ができる訪問介護職員の養成(受講者数100人)<br>訪問対象者のQOLの向上に繋がるためのサポート体制づくり及び強化                                                                    |                                                          |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成27年度においては、<br>研修会受講者数165人<br>電話相談サポートの開設(水曜日：17日間)                                                                                                         |                                                          |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →<br><b>(1) 事業の有効性</b><br>訪問介護職員が、対象者の病態(糖尿病、高血圧等)に合わせた食事を提供することが必要であり、訪問介護職員を対象とした食事提供のための知識・調理技術を習得させるための研修会の実施や、 |                                                          |

|     |                                                                                                                    |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | 訪問介護職員等からの相談に応じるための体制を構築することが                                                                                      |
|     | でき、訪問介護職員の技術向上に繋がった。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>管理栄養士が中心となって、研修会の実施や相談体制を構築できたことは、管理栄養士と訪問介護職員の連携体制が確立され、効率的な運営が行われた。 |
| その他 |                                                                                                                    |

|                  |                                                                                                                                                                                              |                                                            |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 権利擁護人材育成事業                                                                                                            |                                                            |
| 事業名              | <b>【NO.64】</b><br>市民後見推進事業                                                                                                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>10,945 千円<br><b>【今年度執行分】</b><br>10,945 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                          |                                                            |
| 事業の実施主体          | 県、市町村                                                                                                                                                                                        |                                                            |
| 事業の期間            | 平成27年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終                                                                                                  |                                                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                           |                                                            |
|                  | アウトカム指標値：一般市民が市民後見人として活動できる体制を整備する。                                                                                                                                                          |                                                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 市民後見人養成のための研修の実施など、市町村において市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進する事業を実施する。                                                                                                                   |                                                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 市民後見養成研修受講者数 125人(3か年)                                                                                                                                                                       |                                                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成27年度においては、<br>市民後見人養成研修受講者数 21人                                                                                                                                                            |                                                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた                                                                                                                                                      |                                                            |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>認知症高齢者等の権利擁護に係わる人材を確保するため、弁護士等の専門職以外の後見人である市民後見人を養成することが課題となる中、市民後見人養成研修を実施することにより、市民後見人を確保するための体制整備が一定程度図られた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>関係団体・市町村と連携することにより、効率的な研修運営が行えた。 |                                                            |
| その他              | 市民後見人養成研修の受講希望者が少なく目標に至らなかったが、引き続き市町村と連携し、受講者の確保を図ることとする。                                                                                                                                    |                                                            |

|                  |                                                                                                                                                                                  |                                                      |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成<br>(小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業                                                                                |                                                      |
| 事業名              | <b>【NO.65】</b><br>地域リハビリテーションリーダー育成・広域派遣事業                                                                                                                                       | <b>【総事業費】</b><br>900 千円<br><b>【今年度執行分】</b><br>900 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                              |                                                      |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                |                                                      |
| 事業の期間            | 平成27年9月1日～平成28年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                     |                                                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：介護予防の取組が拡充する体制を整備する。                                                                                                              |                                                      |
| 事業の内容(当初計画)      | 作業療法士・理学療法士等のリハ職団体が、市町村の求めに応じて、会員を市町村事業に派遣するに当たり、市町村事業に求められる人材を送り出すための人材教育や派遣調整等の中核的な役割を担うリーダーを育成する事業等を実施する。<br>① 核的な役割を担うリーダーの育成<br>② 会員のOJT(市町村事業の導入研修、フォローアップ研修等)<br>③会員の派遣調整 |                                                      |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ 地域リハビリテーションリーダーの養成数(15人/年)<br>○ リハ職団体の会員派遣数(300人/年)                                                                                                                            |                                                      |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成27年度においては、<br>○ 地域リハビリテーションリーダーの養成数：17人<br>○ リハ職団体の会員派遣数：34人                                                                                                                   |                                                      |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった 観察できた →                                                                                                                                          |                                                      |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>岡山県理学療法士会、岡山県作業療法士会、岡山県言語聴覚士会の3団体が、合同組織を結成したことにより、市町村を支援するための体制整備が図られた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>3団体が合同組織を結成したことにより、市町村がリハ職派遣に係る相談を行う窓口が一本化された。              |                                                      |
| その他              | リハ職団体の会員派遣については、関係団体との調整等により一定の期間を要したことから派遣開始が遅れ、派遣数は目標に至らなかったが、今後、関係機関の協力を得ながら派遣数の拡大を図ることとする。                                                                                   |                                                      |

|                  |                                                                                                                                                                                                                             |                    |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                                                                                    |                    |
| 事業名              | 【NO.66】<br>働きやすい職場づくり相談支援事業                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>3,816 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の期間            | 平成27年4月1日～平成29年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                          |                    |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                                       |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | 社会保険労務士等により労働管理等の出張相談・出前講座を行うほか、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じるとともに、適切な指導・助言を行う。また、経営者に対するセミナーを開催する。                                                                                                                               |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○ 出張相談・出前講座回数 30回<br>○ 仕事の悩み相談 30件                                                                                                                                                                                          |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成28年度においては、<br>○ 出張相談・出前講座回数 26回(47件)<br>○ 仕事の悩み相談 37件                                                                                                                                                                     |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                  |                    |
|                  | <p>(1) 事業の有効性<br/>人材定着アドバイザーとして社会保険労務士2名を委嘱し、労働管理等の出張相談・出前講座を行うほか、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じ、また、労務管理に関するセミナーも開催し、労働者及び事業主の両側面から支援することで、人材の定着に取り組んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性<br/>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会(福祉人材センター)に委託することにより、効率的な執行ができた。</p> |                    |
| その他              | 事業所等からのニーズの高い「出張相談・出前講座」「仕事の悩み相談」については、来年度回数を増やすなど、取組を強化する。                                                                                                                                                                 |                    |



|                  |                                                                                                                                                                                                               |                                                          |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                                                                      |                                                          |
| 事業名              | <b>【NO.67】</b><br>職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業                                                                                                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>6,629 千円<br><b>【今年度執行分】</b><br>6,629 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                           |                                                          |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                                                                      |                                                          |
| 事業の期間            | 平成27年4月1日～平成30年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                  |                                                          |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                   |                                                          |
| 事業の内容(当初計画)      | 職員の処遇や労働環境の改善につながる職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりに関する介護事業者からの提案事業の実施を支援する。<br><b>【事業メニュー】</b><br>・介護ロボット導入支援事業<br>・外部コンサルティングによる雇用管理改善促進事業<br>・ICTを活用した職場環境改善の研究支援事業<br>・福祉用具開発支援事業<br>・施設内保育施設運営支援事業<br>・その他特に認められる提案事業 |                                                          |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 介護職員の離職率を低減させる。<br>岡山県の現状17.8% → 目標16.6% (全国値並に低減)<br>※数値：平成25年度介護労働実態調査による。                                                                                                                                  |                                                          |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成27年度においては、<br>介護事業者等が実施する職員の処遇や労働環境の改善につながる取組に対して補助した。<br>○ 外部コンサルティングによる雇用管理改善促進事業 3事業者<br>○ ICTを活用した職場環境改善の研究支援事業 3事業者<br>○ 介護ロボット導入支援事業 10事業者<br>(見守り支援型43台)                                             |                                                          |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後１年以内のアウトカム指標値：</p> <p>観察できなかった</p> <p>観察できた →</p>                                                                                                                                                                                                                                       |
|            | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>補助事業の創設により、介護事業者等が職員の処遇や労働環境の改善につながる取組を考える契機となった。事業を実施した介護事業者等は、雇用管理やＩＣＴ導入を検討することにより、職員の処遇や労働環境の改善につながる見直しを行うことができた。また、見守り支援型介護ロボットを導入した介護事業所等では、介護職員が行う夜間見回り等の業務を軽減することができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>次年度以降の事業提案募集にあたって、先行モデル事業を紹介することにより、効率的な波及効果が期待できる。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                      |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 勤務環境改善支援<br>(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業                                                                                                                                                                          |                                                      |
| 事業名              | <b>【NO.68】</b><br>大学生による介護現場コンサルティング事業                                                                                                                                                                                                                            | <b>【総事業費】</b><br>984 千円<br><b>【今年度執行分】</b><br>984 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                      |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                      |
| 事業の期間            | 平成27年4月1日～平成28年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                      |                                                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                                                                |                                                      |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。                                                                                                                                                                                                             |                                                      |
| 事業の内容(当初計画)      | 大学生による介護現場での体験や聴き取りを通じ、介護職員の処遇や労働環境の改善につながる取組をまとめ、介護事業所等に提案する業務を、福祉系学部を有する大学に委託し実施する。<br><b>【趣旨】</b><br>県内の福祉系学部を有する大学に介護に、夢と希望が持てる職場づくりのための研究を委託し、介護現場に学生たちがインターンとして施設内での体験や入所者、職員からの聞き取りを行うなどにより介護方法をはじめ、労働環境や処遇について改善点や課題等を取りまとめるとともに、学生らによる研究発表などを行う研究会を開催する。 |                                                      |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 介護職員の離職率を低減させる。<br>岡山県の現状17.8% → 目標16.6% (全国値並に低減)<br>※数値：平成25年度介護労働実態調査による。                                                                                                                                                                                      |                                                      |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成27年度においては、<br>県内の福祉系学部を有する3大学に業務を委託し、学生や卒業者等へのアンケート調査を行うなど提言に向けた準備を行った。(中間報告)                                                                                                                                                                                   |                                                      |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                                                        |                                                      |

|     |                                                                                                                                                   |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>介護福祉士資格の取得を目指し、介護に関わる業務への就職を考えている大学生等の視点を元にとりまとめた介護職員の処遇や労働環境の改善につながる提案は、介護事業者等にとっても有能な新卒職員の確保につながることから有効であるといえる。</p> |
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>複数の大学の提言をまとめることで、効率的に介護事業者等に対して情報発信を行うことができる。</p>                                                                     |
| その他 | <p>大学側から、学生のゼミ期間にあわせて2年間の事業とするよう要望があったことから、事業期間を延長した。</p>                                                                                         |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                        |                            |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 地域のマッチング機能強化<br>(小項目) 多様な人材層(若者、女性、高齢者)に応じたマッチング機能強化事業                                                                                                                                        |                            |
| 事業名              | <b>【NO.70】</b><br>訪問看護ステーションへの看護職員入職促進事業                                                                                                                                                                                               | <b>【総事業費】</b><br>36,016 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                                    |                            |
| 事業の実施主体          | 訪問看護ステーション                                                                                                                                                                                                                             |                            |
| 事業の期間            | 平成27年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                            |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                                     |                            |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                                                                                  |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 訪問看護の経験のない看護職員を新たに雇用する訪問看護ステーションが、新任職員に対するOJTを実施する場合に補助する。                                                                                                                                                                             |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | OJTを受ける新人看護職員数 60人<br>(30人×2年)                                                                                                                                                                                                         |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成28年度においては、OJTを受けた新人看護職員数 18人<br>平成29年度においては、OJTを受けた新人看護職員数 14人<br>平成30年度においては、OJTを受けた新人看護職員数 21人<br>令和元年度においては、OJTを受けた新人看護職員数 15人<br>令和2年度においては、OJTを受けた新人看護職員数 29人<br>令和3年度においては、OJTを受けた新人看護職員数 19人<br>令和4年度においては、OJTを受けた新人看護職員数 21人 |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                                             |                            |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>訪問看護未経験者の看護職を90日間かけてOJTを実施することで、単独訪問が可能となる独り立ちまでの過程を事業所内で共有することができた。<br><b>(2) 事業の効率性</b>                                                                                                                         |                            |

|     |                                                                                                                                        |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>○ J Tを実施するに当たり、指導に当たった者の原点回帰と意欲向上も促し、○ J Tを実施した事業所全体の質の向上につながった。</p>                                                                |
| その他 | <p>訪問看護を安定的に供給していくためには、事業所毎の構成人数の増員が不可欠となる。小規模人員の事業所が新たな看護職を雇い入れする場合は、経済的損失のリスクも伴うことから、当該事業が雇い入れ時の負担軽減の一助になっている。</p> <p>※平成27年度補正分</p> |

|                  |                                                                                                                                                                                                                        |                            |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 資質の向上<br>(中項目) 研修代替要因の確保支援<br>(小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業                                                                                                                                      |                            |
| 事業名              | <b>【NO. 7 1】</b><br>実務者研修等代替職員確保支援事業                                                                                                                                                                                   | <b>【総事業費】</b><br>24,367 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                                                    |                            |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                                                                               |                            |
| 事業の期間            | 平成27年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                                            |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                     |                            |
|                  | アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。                                                                                                                                                                  |                            |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護サービス事業所等が介護福祉士国家試験の受験資格要件である「実務者研修」をはじめとする各種研修を現任職員に受講させる際必要となる代替職員の確保に係る経費を支援する。                                                                                                                                    |                            |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 現任職員研修受講者数 延べ100人<br>(50人×2年)                                                                                                                                                                                          |                            |
| アウトプット指標(達成値)    | 平成28年度においては、現任介護職員研修受講者数 38人<br>平成29年度においては、現任介護職員研修受講者数 29人<br>平成30年度においては、現任介護職員研修受講者数 28人<br>令和元年度においては、現任介護職員研修受講者数 8人<br>令和2年度においては、現任介護職員研修受講者数 8人<br>令和3年度においては、現任介護職員研修受講者数 18人<br>令和4年度においては、現任介護職員研修受講者数 27人 |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                                             |                            |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>現任職員の研修受講時に必要となる代替職員確保に係る経費を支援することで、介護職員の資質の向上を図るとともに、研修を受講しやすい環境整備を図ることができた。<br><b>(2) 事業の効率性</b>                                                                                                |                            |

|     |                                                           |
|-----|-----------------------------------------------------------|
|     | 介護サービス事業所等の実情に応じて支援を行うことにより、介護職員の資質向上や介護職場の環境改善が効率的に図られた。 |
| その他 | ※平成２７年度補正分                                                |



|                  |                                                                                                                                                                                                 |                           |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 参入促進<br>(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」<br>(小項目) 外国人留学生及び特定技能 1 号外国人の受入環境整備事業                                                                                                    |                           |
| 事業名              | <b>【NO. 7 2】</b><br>外国人介護留学生受入事業者に対する奨学金支援事業                                                                                                                                                    | <b>【総事業費】</b><br>5,803 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                             |                           |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                               |                           |
| 事業の期間            | 令和 3 年 7 月 1 9 日～令和 5 年 3 月 3 1 日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                       |                           |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標：2 0 2 5 年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を 3 万 7 千人確保する。                                                                     |                           |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護福祉士養成施設等に入学した留学生に対し、将来、介護の専門職として雇用しようとする介護施設等が奨学金等を貸与・給付する場合、その経費の一部を助成し、負担軽減を図ることにより介護人材の確保につなげる。                                                                                            |                           |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 外国人介護職員を増やす。                                                                                                                                                                                    |                           |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和 3 年度においては、コロナ禍で外国人留学生の入国が困難な中、5 施設 1 0 名が利用。<br>令和 4 年度においては、8 施設 2 0 名が利用。                                                                                                                  |                           |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった<br>観察できた →                                                                                                                                                    |                           |
|                  | <b>(1) 事業の有効性</b><br>外国人留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等に補助金を支援することで、介護施設等の負担を軽減し、介護人材の確保しやすい環境の整備を進めた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>介護施設等や日本語学校及び介護福祉士養成施設等と連携・意見交換することで、介護留学生の実情を把握し、事業をより効率的に進めることができた。 |                           |
| その他              | ※平成 2 7 年度補正分                                                                                                                                                                                   |                           |

|                  |                                                                                                      |                        |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 長期定着支援<br>(小項目) 介護職員長期定着支援事業                          |                        |
| 事業名              | <b>【NO.73】</b><br>若手介護職員交流推進事業                                                                       | <b>【総事業費】</b><br>16 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                  |                        |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                    |                        |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了           |                        |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。                                          |                        |
|                  | アウトカム指標：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                 |                        |
| 事業の内容(当初計画)      | おおむね3年未満の介護関係職員の離職防止を図るため、仕事を行っていく上で同じ思い・悩みを共有できる交流会を行う。<br>・基調講演(介護職員として期待される役割・意義について)<br>・グループワーク |                        |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 介護職員の人材確保のため、新任介護職員の離職防止(定着支援)<br>交流会の参加者 100人                                                       |                        |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和3年度においては、交流会の参加者 0人<br>令和4年度においては、交流会の参加者 18人                                                      |                        |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた                                                              |                        |
|                  | (1) 事業の有効性<br>新型コロナウイルス感染症の影響により事業の実施を見送った。<br><br>(2) 事業の効率性                                        |                        |
| その他              | ※平成27年度補正分                                                                                           |                        |

|                  |                                                                                                                                                                                       |                             |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 緊急時介護人材等支援<br>(小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業                                                                         |                             |
| 事業名              | <b>【NO.74】</b><br>新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業                                                                                                                          | <b>【総事業費】</b><br>161,212 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                   |                             |
| 事業の実施主体          | 介護施設・事業所                                                                                                                                                                              |                             |
| 事業の期間            | 令和3年4月1日～令和6年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                            |                             |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保するとともに、介護に従事する者が安心・安全に業務を行うことができるよう感染症が発生した介護サービス事業所・施設等の職場環境の復旧・改善を支援するとともに、介護報酬の割増期間終了後も感染症対策を継続的に行うための支援を行う必要がある。                               |                             |
|                  | アウトカム指標：新型コロナウイルス感染による緊急時においても、必要な介護サービスを引き続き提供できる体制を確保する。                                                                                                                            |                             |
| 事業の内容(当初計画)      | 介護サービス事業所・施設等が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費及び感染防止対策を継続的に行う経費について支援を行う。また、関係団体等と連携・調整し、緊急時に備えた応援体制を構築し、その支援を実施するために必要な経費を補助する。                                                |                             |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 支援を実施する関係団体 3 団体<br>補助金交付想定事業所数 3,316 事業所【感染防止対策支援事業】                                                                                                                                 |                             |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和3年度においては、関係団体2団体から支援を実施し、補助金については感染防止対策支援事業で1,840事業所、サービス提供体制確保事業で63事業所に交付した。<br>令和4年度においては、関係団体2団体から支援を実施し、補助金については130事業所に交付した。<br>令和5年度においては、関係団体2団体から支援を実施し、補助金については232事業所に交付した。 |                             |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後１年以内のアウトカム指標値：</p> <p>観察できなかった<br/>観察できた →</p>                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|            | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続くなか、介護サービス事業者・施設が感染防止対策を継続的に行うために要する経費や陽性者に対応した事業所へのかかり増し経費について補助を行い、サービス提供体制の確保を図ることができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>感染防止対策支援事業では、同内容の補助事業を実施した障害福祉課と「感染防止対策給付金受付係」を設置して、派遣職員４名（うち介護担当３名）の体制で受付事務を行った。</p> <p>また国保連に依頼して、原則として介護報酬受け取り口座に補助金を支払うことで速やかな処理を行うことができた。</p> |
| その他        | ※平成２７年度補正分                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

|                  |                                                                                                                                                                                               |                         |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業<br>(大項目) 労働環境・処遇の改善<br>(中項目) 人材育成力の強化<br>(小項目) 新人介護職員に対するエルダー・メンター制度等導入支援事業                                                                                                 |                         |
| 事業名              | <b>【NO.75】</b><br>エルダー・メンター制度導入支援事業                                                                                                                                                           | <b>【総事業費】</b><br>586 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 県全体                                                                                                                                                                                           |                         |
| 事業の実施主体          | 県                                                                                                                                                                                             |                         |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                                                                                    |                         |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。<br>アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。                                                                          |                         |
| 事業の内容(当初計画)      | 新人職員に対する定着支援と中堅職員のモチベーションアップのための「エルダー・メンター制度」を整備しようという意欲のある事業所に対し、ロールモデルの提供や効果を示し、制度構築につなげるための個別相談を行う。また、新人職員を指導する中堅職員を対象としたコミュニケーションスキル研修を実施する。                                              |                         |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ○メンター制度導入に向けたセミナー実施回数 1回<br>○導入支援訪問事業所数 3事業所                                                                                                                                                  |                         |
| アウトプット指標(達成値)    | 令和4年度においては、<br>○メンター制度導入に向けたセミナー実施回数 1回<br>○導入支援訪問事業所数 3事業所                                                                                                                                   |                         |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標値：<br>観察できなかった → 観察できた<br><b>(1) 事業の有効性</b><br>「エルダー・メンター制度」の導入を促進し、職場内の相談支援体制を構築することで、新人介護職員の早期離職防止を図った。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>公益財団法人介護労働安定センター岡山支部に委託することにより、効率的な執行ができた。 |                         |
| その他              | ※平成27年度補正分                                                                                                                                                                                    |                         |

# 平成 26 年度岡山県計画に関する 事後評価

平成 2 7 年 6 月  
岡山県  
令和 7 年 1 月（追記）

# 1. 事後評価のプロセス

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☒ 行った

(実施状況)

- ・平成 27 年 6 月 15 日 医療対策協議会において議論
- ・平成 28 年 6 月 20 日 医療対策協議会において議論
- ・平成 29 年 6 月 05 日 医療対策協議会において議論
- ・平成 30 年 5 月 31 日 医療対策協議会において議論
- ・令和元年 5 月 31 日 医療対策協議会において議論
- ・令和 2 年 6 月 4 日 医療対策協議会委員から意見聴取
- ・令和 3 年 6 月 4 日 医療対策協議会において議論
- ・令和 4 年 6 月 30 日 医療対策協議会委員において議論
- ・令和 5 年 6 月 9 日 医療対策協議会委員において議論
- ・令和 6 年 7 月 8 日 医療対策協議会委員において議論

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・平成 26 年度は、着手が年度の第 4 四半期となり実施に至らなかった事業があることは理解できるが、必要な事業は計画を変更して適切に実施してもらいたい。  
(平成 27 年 6 月 15 日 医療対策協議会意見)
- ・事業の実施状況を分かりやすく、公開してもらいたい。  
(平成 28 年 6 月 20 日 医療対策協議会意見)

- ・複数年度事業について、実施年度ではなく国に承認された年度計画の事後評価に記載されるのが、閲覧する上でわかりにくい。  
(平成 29 年 6 月 5 日 医療対策協議会意見)
- ・区分 2 及び 4 の財源が厳しく新規事業の参入が難しい状況となっており、硬直化している。  
(平成 30 年 5 月 31 日 医療対策協議会意見)
- ・各団体とも相談をしながら、PDCA サイクルをしっかりと回して、メリハリをつけた事業の検証を行ってほしい。  
(令和元年 5 月 31 日 医療対策協議会意見)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により事業が実施できなかった場合にどのように事後評価を行うのか検討しておくべきである。  
(令和 2 年 6 月 4 日 医療対策協議会意見)
- ・新規事業について、早期内示により、出来るだけ早く事業に着手できるようにしてもらいたい。  
(令和 3 年 6 月 4 日 医療対策協議会意見)
- ・意見なし。  
(令和 4 年 6 月 30 日 医療対策協議会意見)
- ・基金事業が硬直化しており、財源が限られている中で基金を有効活用するためには、既存事業の統廃合等を進めていく必要がある。  
(令和 5 年 6 月 9 日 医療対策協議会意見)
- ・意見なし。  
(令和 6 年 7 月 8 日 医療対策協議会意見)



## 2. 目標の達成状況

平成26年度岡山県計画に規定する目標を再掲し、令和5年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■岡山県全体（目標）

#### ① 岡山県の医療の確保に関する目標

本県においては、在宅医療体制の充実・強化、医療従事者確保の取組などを通じて、医療が保健・福祉と連携を取りながら、質の高い医療サービスを地域において切れ目なく提供するための保健医療体制の確立等を目標としている。

については、県全体の目標として掲げている指標に基づき、医療及び介護の総合的な確保に向けた取組を実施していくこととする。

- |                                |             |
|--------------------------------|-------------|
| ・ 内科診療所のうち在宅療養支援診療所の数の割合       | 26.4% → 30% |
| ・ 病院（精神科病院を除く）のうち在宅療養支援病院の数の割合 | 7.5% → 20%  |
| ・ 県北医療圏における医師数（精神科病院を除く）       | 339人 → 400人 |
| ・ 卒業後に県内の地域医療を担う医学部学生の数        | 26人 → 66人   |

#### ② 計画期間

平成26年度～令和6年度

### □岡山県全体（達成状況）

#### 1) 目標の達成状況

- ・ 内科診療所のうち在宅療養支援診療所の数の割合が28.0%(R2)となり、目標達成に向けて一定程度進んだ。
- ・ 病院（精神科病院を除く）のうち在宅療養支援病院の数の割合が29.7%(R2)となり、目標を達成した。
- ・ 県北医療圏における医師数（精神科病院を除く）が394人(R2)となり、目標達成に向けて一定程度進んだ。
- ・ 卒業後に県内の地域医療を担う医学部学生の数が79人(R3.4)となり、目標を達成した。

#### 2) 見解

- ・ 在宅療養支援診療所数の割合については目標に達しなかったが、在宅療養支援病院数の割合については目標を達成した。
- ・ 医療従事者の確保は一定程度の成果が得られた。

### 3) 改善の方向性

- ・ より関係機関が協働し、地域特性に即した地域包括ケアシステムの構築に向けて継続していく取り組む必要がある。
- ・ 引き続き県北医療圏の医師や県内の地域医療を担う医学部生の確保、看護師の離職防止に取り組む必要がある。

### 4) 目標の継続状況

- ☒ 平成27年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成27年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### 3. 事業の実施状況

平成26年度県計画に規定した事業について、令和5年度終了時における事業の実施状況について記載。

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分      | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |
| 事業名        | 【NO.1】<br>地域医療ネットワーク基盤整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>73,171 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業の期間      | 平成27年3月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| 事業の目標      | これまで、自らが保有する電子カルテや画像等の診療情報を公開する病院に対して設備整備を行っているが、診療所や保険薬局からも情報開示が行える環境を新たに整備し、双方向の医療情報連携を可能とし、医療機関等の情報の共有を更に促進する。                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
| 事業の達成状況    | <p>&lt;平成26年度&gt;<br/>双方向の医療情報連携の有効性を検討するための調査を予定していたが、同時期に総務省が実施したモデル事業により、調査の目的である医療情報連携の有効性が確認できたことから、実施しなかった。</p> <p>&lt;平成27年度&gt;<br/>総務省のモデル事業では県内の一部の地域で実証実験を行ったことから、県内全域における双方向事業の方向性を新たに検討した。</p> <p>&lt;平成28年度&gt;<br/>システムの方向性や仕組みを検討する会議体を設置し、具体的な構築に向けた検討を行い、医療情報を双方向に共有するためのシステムの構築を行った。</p> <p>&lt;平成29年度&gt;<br/>平成28年度に引き続き、医療情報を双方向に共有するためのシステムの構築を継続して実施した。</p> |                     |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | <p>&lt;平成 30 年度&gt;</p> <p>これまでに引き続き、医療情報を双方向に共有するためのシステムの構築を継続して実施した。</p> <p>&lt;令和元年度&gt;</p> <p>これまでに引き続き、医療情報を双方向に共有するためのシステムの構築を継続して実施した。</p> <p>アウトカム指標：令和元年度システム設置件数 7 件</p> <p>&lt;令和 2 年度&gt;</p> <p>これまでに引き続き、医療情報を双方向に共有するためのシステムの構築を継続して実施した。</p> <p>アウトカム指標：令和 2 年度システム設置件数 6 件</p> <p>&lt;令和 3 年度&gt;</p> <p>これまでに引き続き、医療情報を双方向に共有するためのシステムの構築を継続して実施した。</p> <p>アウトカム指標：令和 3 年度システム設置件数 4 件</p> <p>&lt;令和 4 年度&gt;</p> <p>医療情報を双方向に共有するためのシステム運用を終了したため、事業を実施しなかった。</p> <p>アウトカム指標：令和 4 年度システム設置件数 0 件</p> |
| 事業の有効性・効率性 | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>レセコンのデータを使い情報を双方向で共有することにより、地域医療の質の向上や、地域包括ケアの構築に寄与することができる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>情報をネットワークで共有することにより、転院時などの問い合わせ回数を減らすことができ、効率的に業務を遂行することができる。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分      | 1. 医療機能の分化・連携に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
| 事業名        | 【NO.2】<br>地域連携・多職種協働周術期管理パス普及事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 【総事業費】<br>89,287 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
| 事業の期間      | 平成 27 年 2 月 2 日～平成 30 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
| 事業の目標      | 手術等を行う高度急性期医療機関とその前後の医療を担う医療機関との役割分担と連携強化を進め、医療費の適正化と患者のQOLの向上を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                     |
| 事業の達成状況    | <p>&lt;平成 26, 27 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 術前評価に係るタッチパネル式問診票システムの構築、運用</li> <li>○ 専従の管理栄養士・歯科衛生士の配置による栄養管理、口腔内保清の標準ケアの実施及び普及、パスへの反映準備</li> <li>○ 周術期に関連した公開セミナーの実施</li> <li>○ e-Learning を用いた教育コンテンツ（専門職用）の作成</li> </ul> <p>&lt;平成 28 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 外来での薬剤師の介入による術前薬剤管理・指導及び注意薬剤一覧の見直し</li> <li>○ 周術期の患者教育教材（リハの重要性）（栄養管理）（麻酔）の作成</li> </ul> <p>&lt;平成 29 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 連携病院の確保、周術期管理パスの他地域への普及</li> <li>○ 周術期管理データベースの作成、運用</li> <li>○ e-Learning の院外開放、患者教育教材の追加作成</li> </ul> |                     |
| 事業の有効性・効率性 | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>&lt;平成 26～29 年度&gt;</p> <p>手術前の栄養状態や口腔の評価と必要な処置等を多職種協働のチーム医療で提供することにより、術後合併症の発症数の低下や平均在院日数の短縮化、自宅退院率の増加などの効果が得られた。</p> <p>また、教育用コンテンツ等を作成し普及することにより、専従職員を置くことが出来ない病院においても周術期管理についての意識を高め、転院を含めた患者のサポートに関する連携力の向上が見られた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>&lt;平成 26～29 年度&gt;</p> <p>受託病院での実施、少数の病院との連携、と順序立てて事業を実施することにより、県内の他地域での連携体制を進めるにあたり、実務面での課題になる点等を事前に把握することが出来た。</p>                                                                                                                                                                                |                     |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分      | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |
| 事業名        | 【NO.3】<br>地域包括ケア体制整備支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>13,997 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |
| 事業の期間      | 平成 27 年 3 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |
| 事業の目標      | 県医師会が、医療・介護関係団体との連絡調整や研修会の開催、在宅療養患者の急変に備えた医療連携の調整等、県内全域を網羅している地区医師会への支援やその役割の補完を行うことにより、地域包括ケア体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
| 事業の達成状況    | <p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <p>第 4 四半期からの着手という限られた時間の中、事業の実施に必要な人材の確保や実施体制の検討に時間を要したため、事業着手には至らなかった。</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt;</p> <p>岡山県医師会において「地域包括ケア部会」を年 4 回開催し、多職種関連団体も交えて岡山県地域医療構想と地域包括ケアシステムの構築に向けた取組や今後の方向性を確認した。また、行政、学識者、関係団体の代表者が一堂に会する「岡山県地域医療構想・包括ケアシステム研究会」を設置し、年 6 回開催、地域づくりの視点のもと、医療と介護を一体的に議論し、現状認識の共有を行った。さらに、地域包括ケアコーディネーター1 人を配置し、次年度への事業継続に向けた諸準備を行った。</p> |                     |
| 事業の有効性・効率性 | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>部会では医師会を始めとする関係団体での取組をもとに、地域包括ケアシステム構築のための現状と課題を共有し、今後の方向性を共有できた。また、研究会では、最先端の関連データの収集・分析等を行い、各地域の実情に合わせた地域包括ケアシステムの検討のための題材を得ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>岡山県医師会に既に設置されていた地域包括ケア部会を活用することにより、関連団体の召集や協議を円滑に行うことができた。</p>                                                                                                         |                     |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分      | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
| 事業名        | 【NO.4】<br>かかりつけ医認定事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 【総事業費】<br>7,108 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
| 事業の期間      | 平成 27 年 3 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の目標      | 県医師会が、かかりつけ医を認定・普及することで、地域包括ケアシステムを中心的に担う医師を担保し、更なる高齢化の進展に対応できる医療環境づくりの構築を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の達成状況    | <p>&lt;平成 26 年度&gt;<br/>第 4 四半期からの着手という中、研修プログラム作成の検討・準備に時間を要し、事業着手には至らなかった。</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt;<br/>県医師会が認定かかりつけ医研修会を 3 回開催（A（1 日目 177 人参加、2 日目 166 人参加）、B（1 日目 209 人参加、2 日目 192 人参加）、C（1 日目のみ 29 人参加））し、認定審査会で 287 人がかかりつけ医の認定を受けた。</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt;<br/>県医師会が認定かかりつけ医研修会を 3 回開催（1 回目 247 人参加、2 回目 102 人参加、3 回目（補充）2 人参加、それぞれ更新受講含む）し、県医師会の認定 37 人、日本医師会の講習受講認定 23 人が加わり、347 人がかかりつけ医の認定を受けた。</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt;<br/>県医師会が認定かかりつけ医研修会を 4 回開催（1 回目 40 人参加、2 回目 206 人参加、3 回目 26 人参加、4 回目 22 人）し、県医師会の認定 132 人、日本医師会の講習受講認定 138 人が新たにかかりつけ医の認定を受けた。昨年度に、かかりつけ医の認定を受けた 60 人（県医師会 37 人、日本医師会 23 人）、今年度に更新を行った 157 人（県医師会では 2 年毎の更新制度）を合わせると、本年度末現在 487 人がかかりつけ医の認定を受けている。</p> |                    |
| 事業の有効性・効率性 | <p>（3）事業の有効性</p> <p>日本医師会の行う研修会の伝達講習として実施することで、研修内容の均一化が図られた上で、地域包括ケアシステムの中核となる、かかり</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                           |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>つけ医の認定につながった。かかりつけ医を地域に増やすことで、医療環境づくりの構築を図っており、事業の有効性が図られている。</p> <p><b>（４）事業の効率性</b></p> <p>岡山県医師会が実施する事業に補助することにより、周知や事業実施等において効率的な運営が図られ、かかりつけ医の認定が進んだ。また、県医師会所有の施設で事業を実施することにより、コスト削減につながっている。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                           |



|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分      | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
| 事業名        | 【NO.5】<br>認知症ケアに係る医療連携体制整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 【総事業費】<br>5,251 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の期間      | 平成 27 年 1 月 27 日～平成 30 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の目標      | 認知症の状態に応じた円滑で適切な医療・介護・福祉サービスを提供することにより、認知症になっても本人の尊厳が重視され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境の整備を図る。                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業の達成状況    | <p>&lt;平成 26 年度&gt;<br/>郡市等医師会が主体となり、2 地域において、医師、看護師、介護支援専門員等の多職種が集まり認知症地域連携パスや認知症ケアパスについて検討する会議を実施し連携強化を図った。さらに、認知症地域連携パス等の印刷・配布や当該パス等に関する研修会の開催等を通じて、その周知を図った。</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt;<br/>3 地域において、上記事業を実施した。</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt;<br/>3 地域において、上記事業を実施した。</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt;<br/>3 地域において、上記事業を実施した。</p> |                    |
| 事業の有効性と効率性 | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>本事業の実施により、事業実施地域において、認知症に係る医療・介護関係者内での認知症地域連携パス・認知症ケアパスの認知度が高まり、連携を促進することができたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>各実施主体の既存の会議等を活用することで、新たに会議を設置するより効率的かつ経済的に関連団体の招集や協議を円滑に行うことができた。</p>                                                                                                       |                    |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                         |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分      | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                         |
| 事業名        | <b>【NO.6】</b><br>早期退院・地域定着のための連携強化事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | <b>【総事業費】</b><br>253 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                         |
| 事業の期間      | 平成 27 年 2 月 2 日～平成 30 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                         |
| 事業の目標      | 精神科病院入院患者の早期退院や地域定着の促進など、円滑な地域生活への移行を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                         |
| 事業の達成状況    | <p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <p>地域援助事業者参加促進事業を実施した病院が 1 病院、退院環境整備事業を実施した病院が 3 病院であった。</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt;</p> <p>退院環境整備事業について、他の事業と協働で実施したため、経費支出不要となった病院が 1 病院あったが、実施した病院は 5 病院あった。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                         |
| 事業の有効性と効率性 | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>精神科病院の入院患者の早期退院に向けた取組には、医師、看護師、精神保健福祉士など多職種の職員で構成されるケア会議に本人が出席するとともに、地域における地域援助事業者の参画が効果的である。</p> <p>このため、精神科病院のこうした取組を促進し、地域援助事業者との連携強化を図る事業として、精神科病院が退院に向けた多職種で構成する連携ケア会議（患者本人が出席しているものに限る）に地域援助事業者を招聘するための経費（報償費・旅費）を支出した場合、その経費の一部を病院に補助することで、地域援助事業者の参画を促進し、精神科病院と地域援助事業者の連携強化に繋げることができた。</p> <p>また、精神科病院が地域に病院を開放し、入院患者の地域生活への関心を高め、退院意欲の喚起につながるよう、入院者と地域関係者の交流会等を開催した場合の経費の一部を補助することで、精神科病院の地域移行への積極的な取組を促進した。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>病院が実施主体となり事業を展開したことで、病院内の各職種の早期退院に向けた取り組みへの意識高揚につながった。また、地域支援者をより多く導入し、院外での活動や退院者との交流を行う事で、入院患者</p> |                         |

|     |                                                                                        |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------|
|     | が地域生活をよりイメージしやすく、退院意欲の向上につながった。行政の保健福祉関係者を含め、地域支援者をより多く導入することで、コスト削減しながら、効率的に事業が実施できた。 |
| その他 |                                                                                        |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分      | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業名        | 【NO.7】<br>地域の状況に応じた医療・介護供給体制構築のための調査                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 【総事業費】<br>7,500 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業の期間      | 平成 27 年 3 月 1 日～平成 28 年 3 月 22 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業の目標      | 各医療機関が地域での役割を適切に担うよう機能分化を進め、在宅医療・介護の提供体制を強化するための議論を地域の関係者が円滑に行うための基礎資料を得る。                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
| 事業の達成状況    | <p>&lt;平成 26 年度&gt;<br/>事業期間が短期間となり、アンケート調査の実施方法や内容についての検討にとどまった。</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt;<br/>県民 3,059 人/6,606 人（回答率 46.3%）及び医療福祉専門職員 9,453 人/21,147 人（回答率 44.7%）を対象にアンケート調査を行った。県民アンケートでは、かかりつけ医や在宅医療、看取り等については概ね理解を示しているが、在宅医療や看取りについては不安と期待が入り交じっている実態が明らかになった。また、専門職アンケートでは、在宅医療を推進する意見が過半数を占めたが、職種や職位による認識の差や、在宅医療に携わる後継者の確保問題等も明らかになった。</p> |                    |
| 事業の有効性・効率性 | <p>（１） 事業の有効性<br/>在宅医療を推進するにあたり、県民意識や従事する専門職の実態が明らかになり、今後の在宅医療・介護の提供体制を構築するための現状や課題等の基礎資料を得ることができた。</p> <p>（２） 事業の効率性<br/>平成 26 年度でアンケート調査の具体的な検討を行ったことで、年度内の早い時期に調査を実施することができ、計画的に進めることができた。</p>                                                                                                                                                 |                    |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分      | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業名        | 【NO.8】<br>在宅移行円滑推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 【総事業費】<br>3,593 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業の期間      | 平成 27 年 1 月 16 日～平成 29 年 3 月 22 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業の目標      | 病院関係者に在宅看取りを含めた在宅医療・療養についての知識を普及し、入院早期から在宅移行の支援、円滑な在宅移行に向けた家族等への説明や退院前に在宅医療・介護関係者との連絡調整が的確に行われる体制の構築を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業の達成状況    | <p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 在宅移行円滑推進のための研修・意見交換会：3 地区及び全県開催</li> <li>○ 病院職員を対象に在宅医療に関するアンケート調査：100 病院、医師・看護師 624 名回答</li> </ul> <p>&lt;平成 27 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 在宅移行円滑推進のための研修・意見交換会：3 地区(5 回)及び全県(1 回)開催、延 453 名参加</li> <li>○ 在宅移行円滑推進委員会：年 4 回実施し、延 53 名出席</li> </ul> <p>&lt;平成 28 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 在宅移行円滑推進のための研修・意見交換会 3 地区(5 回)及び全県開催(2 回)開催、延 726 名参加</li> <li>○ 在宅移行円滑推進委員会：3 地区及び全県で計 7 回開催し、延 64 名出席</li> </ul> |                    |
| 事業の有効性・効率性 | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>病院職員と在宅医療関係者が互いに対する期待や要望、問題点について意見交換を行うことなどにより、顔の見える関係が図られ、継続実施することで、より一層多職種間の相互理解が進み、在宅移行を円滑に推進するための課題の共有や検討につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>事業初年度に、研修・意見交換会の開催と並行して病院職員を対象に在宅医療に関するアンケート調査を実施し、その内容を元に研修テーマを設定するなど効率的な執行ができた。また、事業期間を通じて全県エリアと各地区エリア担当の役割分担や連携ができており、計画的な事業運営ができた。</p>                                                                                                                                                                                                       |                    |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分      | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業名        | 【NO.9】<br>在宅歯科医療連携室整備事業（拡充分）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br>5,224 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の期間      | 平成 26 年 11 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の目標      | <p>○居宅療養者が生活する地域に近いところで、歯科往診が円滑に進むよう地区歯科医師会を単位として取り組む体制の整備を図る。</p> <p>○20 ある地区歯科医師会ごとに当該事業の推進に係る推進会議や検討会議を開催し、地域の歯科往診体制の基盤整備を図る。</p> <p>○在宅歯科に関する研修会を開催し、合わせて機器整備を図って、歯科往診可能な人材の育成を図る。</p>                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業の達成状況    | <p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <p>○県内 5 カ所の地区歯科医師会に在宅歯科往診普及センターを設置し、連絡会議等を開催して在宅歯科の重要性を確認した。</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt;</p> <p>○県内 10 カ所の地区歯科医師会に在宅歯科往診普及センターを設置し、連絡会議等を開催して在宅歯科の重要性を確認した。</p>                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の有効性・効率性 | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>住民に近い地区歯科医師会へ、在宅医療連携に対応する在宅歯科往診普及センターを設置することで、地域の実情に精通した地元の歯科医師の協力が得られ、地域医療に貢献しているという意識が芽生えて、歯科往診に取り組むための意識の熟成が図れる。</p> <p>地区歯科医師会で対応することにより、市町村やケアマネ等の介護・福祉関係職との連携が図りやすくなることから、地域包括ケアシステムの推進に向けた協力体制が整備されることにつながる。</p> <p>地域にも対応窓口を置くことで待ち時間も短縮でき、早急な歯科往診が可能となる。</p> <p>歯科往診サポートセンターに登録していない地元の歯科医師も、地区歯科医師会の中なら協力が得られやすい。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>本事業は地域の状況に精通した地区歯科医師会単位で実施しており、効率的に事業を実施できた。</p> |                    |
| その他        | <p>○普及センターを毎年 5 カ所ずつ開設し、平成 26 年度から平成 28 年度の 3 カ年間で計 15 カ所にする。</p> <p>○歯科往診に携わる歯科医師が地域に増えるよう研修会や連絡会議を年数回開催し、人材の育成と確保を図る。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分      | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業名        | 【NO.10】<br>在宅療養者に対する歯科医療推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 【総事業費】<br>2,658 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業の期間      | 平成 26 年 11 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| 事業の目標      | <p>○重度の障害児に対し訪問指導を行って、歯科疾患の予防に努める。</p> <p>○岡山大学と連携し、重度の障害児の歯科治療を受け入れているスペシャルニーズ歯科センターへの搬送治療システムを新たに構築する。</p> <p>○重度の障害児の歯科治療が可能な歯科医療機関を圏域ごとに確保できるよう有識者、関係者等による推進会議を開催する。</p> <p>○研修会を開催し、関係者の資質の向上を図る。</p>                                                                                                                                                                      |                    |
| 事業の達成状況    | <p>平成 26 年度においては、</p> <p>○スペシャルニーズ歯科センター内にシステム推進室（「推進室」という。）を開設し、要望に基づき効率的に訪問指導を行うことができる。</p> <p>○有識者、関係者等を委員とする推進会議を開催し、重度障害児に対する歯科保健医療体制の整備、効率的なシステムの構築に向けての合意が得られた。</p> <p>○研修会を開催し、関係者の資質の向上が図れた。</p> <p>平成 29 年度においては、</p> <p>○有識者、関係者等を委員とする推進会議を開催し、重度障害児に対する歯科保健医療体制の整備、効率的なシステムの構築に向けての合意が得られた。</p> <p>○調査を実施し、現状や課題などの実態把握が行えた。</p> <p>○研修会・実習を開催し、関係者の資質の向上が図れた。</p> |                    |
| 事業の有効性・効率性 | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>○スペシャルニーズ歯科センターを核にして要望を把握し、歯科治療を必要とする重症児の受け入れ体制の整備が図られる。</p> <p>○岡山大学病院、歯科医師会、障害児歯科医療センター、施設・教育関係者等で構成する推進会議を開催し、実効性のあるシステムの構築が図られ、地元の歯科医の協力も得られやすい。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>○県内の障害者歯科に関するネットワークを持ち、医療介護保健関係者への研修実績が豊富な岡山大学病院が事業を実施することで、コスト削減しながら、効率よく事業を実施できた。</p>                                                                          |                    |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分      | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業名        | 【NO.11】<br>県民への啓発並びに在宅訪問薬剤師の紹介等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 【総事業費】<br>5,903 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 事業の期間      | 平成 27 年 2 月 9 日～平成 28 年 3 月 22 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の目標      | 高齢者が多い在宅医療における薬剤師の課題として、加齢による合併症とそれに伴う多剤併用傾向、視覚・嚥下能力等の身体機能の低下に起因する服薬方法の適切な支援等があり、在宅訪問薬剤師管理の重要性及び必要性についての県民への啓発や訪問薬剤師の養成研修により、課題の解決を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の達成状況    | <p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 啓発マグネット「在宅医療で薬剤師のデキル事」の作成：10,000 個</li> <li>○ 関係団体等を通じて在宅医療関連職種や関係機関への配付</li> </ul> <p>&lt;平成 27 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県民啓発シンポジウム：1 回開催、190 名参加</li> <li>○ パンフレット等による普及啓発：マグネット 10,000 個、チラシ 10,000 枚を作成し保険薬局や関係機関に配布、新聞広告も活用し県民へ周知</li> <li>○ フィジカルアセスメント研修会：1 回開催、80 名の薬剤師が参加</li> </ul>                                                                                           |                    |
| 事業の有効性・効率性 | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <p>適正な服薬指導や処方提案を行い、薬剤費のコスト縮減と医師の負担軽減に取り組むことを目指し、訪問薬剤師の養成及び在宅医療に関わる薬剤師の役目や服薬管理等についての県民への啓発ができた。</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt;</p> <p>在宅医療における服薬管理の重要性と薬剤師の役割について普及することができ、また、薬剤師が積極的に在宅医療に参画する体制の整備が進みつつある。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <p>訪問薬剤師の養成と県民への啓発をほぼ並行して行うことにより、訪問薬剤師管理指導が実際に増加するよう、事業期間を通じての効率的な執行ができた。</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt;</p> <p>日頃の組織間ネットワークを活かし、ポスター、チラシや新聞広告等様々な手段での広報に力を入れて広く周知することができた。</p> |                    |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |



|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分      | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業名        | 【NO.12】<br>在宅歯科医療連携室整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br>9,625 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
| 事業の期間      | 平成 26 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の目標      | <p>超高齢社会となり、要介護者の増加と在宅及び施設等での療養生活を医療面から支援する地域医療連携が推進されるなか、歯科においても訪問歯科医療に対するニーズは益々高まることが予想される。このため、岡山県では訪問歯科に対する県民ニーズに対応するため、歯科往診サポートセンターを県歯科医師会内に開設し、運営する。</p> <p>令和 4 年度の目標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加<br/>409 か所（H27） → 450 か所（R4）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 事業の達成状況    | <p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県民からの歯科往診への要望に対する歯科医師の派遣調整</li> <li>○歯科相談への対応</li> <li>○訪問治療機器の貸し出し</li> </ul> <p>&lt;平成 27 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県民からの歯科往診への要望に対する歯科医師の派遣調整</li> <li>○歯科相談への対応</li> <li>○訪問治療機器の貸し出し</li> <li>○評価会議の開催</li> </ul> <p>&lt;平成 28 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県民からの歯科往診への要望に対する歯科医師の派遣調整</li> <li>○歯科相談への対応</li> <li>○訪問治療機器の貸し出し</li> <li>○評価会議の開催</li> </ul> <p>&lt;平成 29 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県民からの歯科往診への要望に対する歯科医師の派遣調整</li> <li>○歯科相談への対応</li> <li>○訪問治療機器の貸し出し</li> <li>○評価会議の開催</li> </ul> <p>&lt;平成 30 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県民からの歯科往診への要望に対する歯科医師の派遣調整</li> <li>○歯科相談への対応</li> <li>○訪問治療機器の貸し出し</li> <li>○評価会議の開催</li> </ul> |                    |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <p>在宅歯科医療に取り組む医療機関数増加<br/>(H27 : 409 箇所 → R4 : 435 箇所)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 事業の有効性・効率性 | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>歯科医師会に歯科往診サポートセンターを設置することにより、在宅療養者の歯科往診ニーズに応えるものである。</p> <p>しかし、訪問診療の対象者の多くは高齢者や基礎疾患の有病者であるため、近年は新型コロナウイルスに感染した場合の重症化リスクを鑑みて、歯科受診を控える傾向があったと思われる。今後、同感染症が5類へ移行し、更なる周知を進めることで、在宅歯科医療に取り組む医療機関数が増加すると思われる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>本事業は地域の状況に精通した地元歯科医師の協力が不可欠であり、これらの歯科医師が所属する県歯科医師会に委託しており、既存のネットワークを活用することでコストを削減しながら、効率的に事業を実施することができた。</p> |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分      | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業名        | 【NO.13】<br>在宅歯科往診普及センターの運営に係る事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 【総事業費】<br>3,802 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 事業の期間      | 平成 26 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| 事業の目標      | 地域包括ケアシステムの推進には在宅医療の整備が欠かせず、歯科往診を含め地域における歯科保健医療体制の整備や、地域での他職種との関係づくりを進め、在宅歯科医療への理解とその定着を図っていく必要がある。そのため、地区歯科医師会ごとに活動拠点となる普及センターを設置する。                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業の達成状況    | <p>平成 30 年度においては、以下の事業を実施した。</p> <p>○地区歯科医師会に在宅歯科往診普及センターを設置（17 か所）。</p> <p>○普及センターに歯科往診機器を配置し、必要とする歯科医師へ貸し出し。</p> <p>○歯科往診の周知のための媒体を作成し、地域住民、医療介護関係者への周知活動を行った。</p> <p>○在宅医療推進に向けての連携を図るための推進会議の開催。</p>                                                                                                                                                                                       |                    |
| 事業の有効性・効率性 | <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>住民に近い地区歯科医師会へ、在宅医療連携に対応する在宅歯科往診普及センターを設置することで、歯科往診サポートセンターに登録していない地元の歯科医師も含めた地域の実情に精通した地元の歯科医師の協力が得られやすく、地域医療に貢献しているという意識が芽生えて、歯科往診に取り組むための意識の醸成が図れる。</p> <p>地区歯科医師会単位で実施することにより、市町村やケアマネ等の介護・福祉関係職との連携が図りやすくなることから、地域包括ケアシステムの推進に向けた協力体制が整備されることにつながる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>本事業は地域の状況に精通した地区歯科医師会単位で実施しており、既存のネットワークを活用することでコストを削減しながら、効率的に事業が実施できた。</p> |                    |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |

|            |                                                                                                          |                  |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 事業の区分      | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                        |                  |
| 事業名        | 【NO.14】<br>地域医療対策協議会の運営                                                                                  | 【総事業費】<br>351 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                      |                  |
| 事業の期間      | 平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 |                  |
| 事業の目標      | 県内における医療の確保等に関する施策について協議し、県の施策の適正実施に資する。                                                                 |                  |
| 事業の達成状況    | 平成 26 年度においては、<br>○ 医療対策協議会の開催：2 回実施                                                                     |                  |
| 事業の有効性・効率性 | <b>（１）事業の有効性</b><br>医療機関や大学、介護サービス事業者、行政等様々な立場からなる医療対策協議会を 2 回開催し、26 年度計画の策定に向けての意見交換を行った。               |                  |
| その他        |                                                                                                          |                  |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分      | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |
| 事業名        | 【NO.15】<br>地域医療を担う医療人の教育システムの確立                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>12,500 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |
| 事業の期間      | 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |
| 事業の目標      | 地域枠医師や自治医師、地域医療に熱意を持って従事する若手医師に対して、診療技術だけでなく医師としての心構え等きめ細かな指導・助言を行うことができる、卒後サポート体制を確立する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |
| 事業の達成状況    | <p>&lt;平成 26 年度&gt;<br/>事業計画の調整に時間を要し、事業実施に至らなかった。</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域医療実習・研修施設の指導医 25 人が参加するワークショップを開催し、指導の在り方等についてディスカッションを行い共有した。</li> <li>・ 岡山大学病院勤務の指導医が、月 1 回のペースで県北医療機関やへき地診療所において診療指導・支援及び実習指導を行った。</li> <li>・ 地域医療に従事する医師がキャリア相談、専門医取得準備、研究相談などに自由に使用できる場所（キャリアラボ）を開設した。</li> <li>・ 県北東部医療圏では、月 1 回のテレビ会議により診療支援等を行った。県北西部医療圏では、オンライン講義システムによる月 1 回の医療教育者指導のための F D コースを開催し、10 数名が参加した。</li> </ul> |                     |
| 事業の有効性・効率性 | <p><b>（１）事業の有効性</b><br/>本事業は、岡山大学病院の指導医が地域医療に従事する若手医師等の診療技術や研究等のサポート等を行うものであることから、キャリア志向の若手医師等が地域の医療機関に定着し、医師の地域偏在の改善が期待される。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/>本事業は、地域での医療に関する教育研究や診療への支援等を行う「岡山大学大学院医歯薬学総合研究科地域医療人材育成講座」が行い、当該講座が有する人的ネットワーク等を活用して効率的に実施することができた。</p>                                                                                                                                                                                                |                     |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |

|            |                                                                                                                                                                                                      |                     |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分      | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                    |                     |
| 事業名        | 【NO.16】<br>救急総合診療医師を養成するための寄附講座の設置                                                                                                                                                                   | 【総事業費】<br>11,376 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                  |                     |
| 事業の期間      | 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                             |                     |
| 事業の目標      | 救急総合診療医を養成するための寄附講座を設け、県民が必要な救急医療等を迅速かつ適切に受けられる医療環境づくりに資する。                                                                                                                                          |                     |
| 事業の達成状況    | <p>&lt;平成 26 年度&gt;<br/>適切な人選について、寄附講座開設予定の大学と協議を進め、平成 27 年度からの実施について目処が立った。</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt;<br/>寄附講座の特任教授として、救急医療の専門家（教授）を新たに招聘し、医療従事者に対する救急医療の実務研修を実施するとともに、救急総合診療医の養成プログラムの開発にも取り組んだ。</p> |                     |
| 事業の有効性・効率性 | <p>（１）事業の有効性<br/>寄附講座の指導医が県北中山間部等に赴いて救急医療の充実を図ることで、救急搬送での県域内応需率の向上が見込まれる。</p> <p>（２）事業の効率性<br/>寄附講座を通じて地域医療・救急医療の社会的要望に応えうる人材育成を実施することができ、医師不足解消の一助として地域の住民がより安心して暮らすことが可能となる。</p>                   |                     |
| その他        |                                                                                                                                                                                                      |                     |

|            |                                                                                                                                                                                         |                |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 事業の区分      | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                       |                |
| 事業名        | 【NO.17】<br>医院継承バンクの設置                                                                                                                                                                   | 【総事業費】<br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                                                                     |                |
| 事業の期間      | 平成 年 月 日～平成 年 月 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                               |                |
| 事業の目標      | <p>医院等の継承と求職を希望する医師の大半が所属する県医師会にコーディネート機能を有する機関として医院継承バンクを設置し、ニーズの把握、相続や事業計画等に対応するための専門家等による相続事業等を行うことにより、後継者が見つからないため、やむを得ず地域の診療所等で働く高齢の医師と求職を希望する医師との円滑なマッチングを行い、地域の医療提供体制の維持を図る。</p> |                |
| 事業の達成状況    | 平成 26 年度においては、事業計画の調整に時間を要し、事業実施に至らなかったが、速やかに事業計画を作成し、事業を進める。                                                                                                                           |                |
| 事業の有効性と効率性 |                                                                                                                                                                                         |                |
| その他        |                                                                                                                                                                                         |                |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分      | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                           |                     |
| 事業名        | 【NO.18】<br>救急勤務医支援事業                                                                                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>70,553 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| 事業の期間      | 平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                    |                     |
| 事業の目標      | <p>年々救急車で搬送される患者が増加しており、二次救急医療機関の負担が増加している。</p> <p>二次救急医療機関で救急医療に従事し、過酷な勤務状況にある救急医等の処遇を改善し、救急勤務医の確保を図る。</p>                                                                                                                                                 |                     |
| 事業の達成状況    | <p>平成 26 年度においては、</p> <p>○ 救急勤務医手当を創設又は支給している医療機関のうち 20 医療機関に対し、補助を行う計画としていたが、当該事業を実施するためには医療機関の給与規定の改正等が必要になるため、17 医療機関への補助にとどまった。</p>                                                                                                                     |                     |
| 事業の有効性・効率性 | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>救急勤務医手当を創設又は支給している医療機関に対して、その手当の一部を助成するという事業設計のため、直接的に医療機関の負担を軽減することができるので、救急医の処遇改善につなげることができる有効な事業と考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>事業の実施効果を広く全県に波及させるため、当該事業の実施医療機関を全ての二次保健医療圏から選定したことで、事業の実施効果を広く全県に波及させることができたと考える。</p> |                     |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |



|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分      | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| 事業名        | 【NO.19】<br>災害時医療従事者養成確保事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 【総事業費】<br>3,337 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| 事業の期間      | 平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
| 事業の目標      | <p>今後、発生が予測される南海トラフや断層型の大規模地震等による災害に備えるため、災害派遣医療チーム（DMAT）の養成研修等を行い、災害時の救急医療活動を行うことができる医療従事者の確保を行う。</p> <p>また、災害現場で医療機関や消防等の多職種による活動が円滑にできるようにする。</p>                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
| 事業の達成状況    | <p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <p>○ 医療機関と消防との連携強化を図るため、「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース（MCLS）」を実施。<br/>：標準コース受講者 36 名、インストラクターコース受講者 43 名</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt;</p> <p>○ おかやまDMAT 養成研修を実施。受講者 30 名。</p> <p>○ 災害医療コーディネーターと関係機関が円滑に災害対応を行うこと、災害に対応できる人材育成等を目的として災害医療コーディネート研修を実施。受講者 28 名。</p> <p>○ 医療機関と消防との連携強化を図るため、「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース（MCLS）」を実施。<br/>：標準コース受講者 68 名、インストラクターコース受講者 42 名</p> |                    |
| 事業の有効性・効率性 | <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>医療機関と消防とが連携して、災害現場における本部・救護所等の設営訓練や先着隊としての対応訓練、トリアージ訓練を行うことで、災害医療及び救助活動に係る相互理解を深めることのできたので、多職種連携の強化に有効な事業と考える。</p> <p>岡山県単独でDMAT の養成が出来たこと、災害医療コーディネーター等、災害に対応する人材育成が出来たこと、医療機関と消防とが連携して災害対応訓練を行うことで、災害医療及び救助活動に係る相互理解を深めることのできたこと等の実績を考えると、非常に有効な事業と考える。</p>                                                                                                |                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>研修実績のある関係団体（NPO 救命おかやま）との共催とすることで、県単独で実施するよりも無駄のない効率的な予算執行ができた。</p> <p>また、インストラクターコース（指導者養成コース）を併せて実施することで、効率的な災害時医療従事者の養成・確保につなげることができたと考える。</p> <p>DMA Tの養成については、従前の国の研修への参加による隊員養成だけでなく、岡山県単独で隊員養成が出来る様にしたことで、隊員数を効率的に増やすことができる仕組みができた。</p> <p>MC L Sについては、研修実績のある関係団体（NPO 救命おかやま）との共催とすることで、効率的な予算執行ができ、また、インストラクターコース（指導者養成コース）を併せて実施することで、災害時医療従事者の効率的な養成・確保につなげることができた。</p> |
| その他 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分      | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
| 事業名        | 【NO.20】 ナースセンター機能強化事業                                                                                                                                                                                                                                                          | 【総事業費】<br>11,495 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県内全域                                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |
| 事業の期間      | 平成 27 年 1 月 15 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                      |                     |
| 事業の目標      | 看護職の再就業者を増やすため、ナースセンターの相談支援体制を強化し、就業相談会を県内各地に出張して実施する。                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| 事業の達成状況    | <p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <p>1 相談体制の強化のため、相談員を 2 名増員し、県内 3 箇所出張就業相談会・看護技術講習会を開催した。</p> <p>2 就業相談や再就業講習会実施のために、ナースセンターの設備整備を行った。</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt;</p> <p>相談体制を強化するため、相談員を 1 名増員し、出張就業相談会・看護技術講習会の実施地域を拡大するとともに回数を増やして開催。</p> <p>求職登録者の就職 3 ヶ月目の定着率は 85%となっている。</p>         |                     |
| 事業の有効性・効率性 | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>設備整備により、就業相談や再就業講習会の実施のための環境が整った。県内各地へ出張相談により、ナースセンターが周知され、相談件数も増加した。常勤・非常勤職員の再就業者数が増加した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>既に実施している看護職員の離職者登録制度で把握した情報を基に、相談員が出向くことで対象者へ直接支援が実施できる。</p> <p>看護職員の離職者登録制度で把握した情報をもとに、離職者の把握、相談、再就業支援等を丁寧に実施できている。</p> |                     |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |

|            |                                                                                                           |                |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 事業の区分      | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                         |                |
| 事業名        | 【NO.21】<br>保健師、助産師、看護師及び准看護師養成所の設備整備                                                                      | 【総事業費】<br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                       |                |
| 事業の期間      | 平成 26 年 11 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 |                |
| 事業の目標      | 保健師助産師看護師法に基づき指定される保健師、助産師、看護師等及び准看護師の学校又は養成所の設備整備を行うことにより、その教育環境を充実させ、もって県内における看護師等の充足を図ることを目的とする。       |                |
| 事業の達成状況    | 平成 26 年度においては、準備期間が短く養成所からの申請がなかったが、27 年度では申請がありしだい対応できるようにしている。                                          |                |
| 事業の有効性・効率性 |                                                                                                           |                |
| その他        |                                                                                                           |                |

|            |                                                                                           |                |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 事業の区分      | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                         |                |
| 事業名        | 【NO.22】<br>看護師宿舎施設整備事業                                                                    | 【総事業費】<br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                       |                |
| 事業の期間      | 平成 年 月 日～平成 年 月 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 |                |
| 事業の目標      | 看護職員の離職防止対策の一環として、看護宿舎の個室整備をすることにより、看護職員の定着を図る。                                           |                |
| 事業の達成状況    | 年度途中で事業が決定したため、医療機関からの申請がなく実施に至らなかった。                                                     |                |
| 事業の有効性と効率性 |                                                                                           |                |
| その他        |                                                                                           |                |

|            |                                                                                                                                                  |                     |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分      | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                |                     |
| 事業名        | 【NO.23】<br>歯科衛生士養成所・歯科技工士養成所設備整備事業                                                                                                               | 【総事業費】<br>52,618 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                              |                     |
| 事業の期間      | 平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                         |                     |
| 事業の目標      | <p>高齢化の進展に伴い、高齢者などへの在宅歯科医療や口腔ケアの重要性が増しており、歯科衛生士及び歯科技工士の養成、人材確保を行っていくことが必要である。</p> <p>こうしたことから、質の高い歯科衛生士や歯科技工士の養成に向け、教育環境の充実を図るため、必要な設備を整備する。</p> |                     |
| 事業の達成状況    | <p>&lt;平成 26 年度&gt;<br/>第 4 四半期からの着手となったため、事業実施には至らなかった。</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt;<br/>年度当初から関係者に要望調査を行い、歯科衛生士養成所 2 施設に対し補助事業を実施した。</p>            |                     |
| 事業の有効性・効率性 | <p>(1) 事業の有効性</p> <p>当該補助事業により、教育内容の充実が図られ、良質な歯科保健医療を提供できる歯科衛生士を養成する体制が整備されたと考える。</p>                                                            |                     |
| その他        |                                                                                                                                                  |                     |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分      | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業名        | 【NO.24】<br>医療勤務改善センター運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>3,112 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
| 事業の期間      | 平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の目標      | <p>県民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるためには、医療に携わる人材の定着・育成を図ることが必要不可欠であり、特に、長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務等厳しい勤務環境にある医師や看護師等が健康で安心して働くことができる環境整備が喫緊の課題となっている。</p> <p>医師・看護師等の離職防止や医療安全の確保等を図るため、各医療機関が行う勤務環境改善に向けた取組を支援する体制を整備する。</p>                                                                                |                    |
| 事業の達成状況    | <p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <p>医療勤務環境改善支援センター設置し、経営、労務管理の両面から医療機関を支援する体制を整備した。</p> <p>また、講習会の開催、医療勤務環境改善マネジメントシステム導入の手引きを全医療機関に周知するなどの事業を行った。</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt;</p> <p>医療機関における勤務環境の改善に係る取り組み事例等を紹介する研修会の開催や、全病院を対象とした意識調査、社労士会による訪問支援、ホームページをスマートフォン閲覧可能なものにリニューアルし普及啓発するなどの事業を行った。</p> |                    |
| 事業の有効性・効率性 | <p>(1) 事業の有効性</p> <p>医療機関における勤務環境の改善に係る取り組み事例や厚生労働省が公開している医療勤務環境改善マネジメントシステムの周知を行っており、徐々に勤務環境の改善に関する認識が浸透しつつある。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業は県医師会に委託しており、医療現場に精通した会員自らが医療機関において勤務環境の改善に取り組んでいるため、効率的に事業を実施することができた。</p>                                                                    |                    |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |

|            |                                                                                           |                |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 事業の区分      | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                         |                |
| 事業名        | 【NO.25】<br>病院内保育所施設整備事業                                                                   | 【総事業費】<br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                       |                |
| 事業の期間      | 平成 年 月 日～平成 年 月 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 |                |
| 事業の目標      | 医師・看護師等の人材の確保、離職者防止及び再就業の促進を図るため、病院内保育所の整備・充実を図る。                                         |                |
| 事業の達成状況    | 年度途中で事業が決定したため、医療機関からの申請がなく実施に至らなかった。                                                     |                |
| 事業の有効性と効率性 |                                                                                           |                |
| その他        |                                                                                           |                |



|            |                                                                                                                               |                     |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分      | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                             |                     |
| 事業名        | 【NO.26】<br>院内保育運営費補助制度（拡充等分）                                                                                                  | 【総事業費】<br>11,934 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県内全域                                                                                                                          |                     |
| 事業の期間      | 平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                      |                     |
| 事業の目標      | ○ 延長保育加算を新設し、夜間等の保育経費負担の軽減を図る。<br>○ 病児保育加算の見直しにより、病児保育の人的体制確保の負担を軽減する。                                                        |                     |
| 事業の達成状況    | ○ 院内保育運営費補助事業を実施した 35 施設のうち、延長加算の適用施設が 24 施設あり、延長保育の経費の負担軽減を図ることができた。<br>○ 病児保育の実施施設は従来から実施している 1 施設にとどまった。                   |                     |
| 事業の有効性・効率性 | <b>（1）事業の有効性</b><br>院内保育施設の設置は、出産や育児による医療従事者の離職防止や再就業の促進につながるものである。医療機関は夜間勤務等もあるため、本事業により延長保育を促進することにより、医療従事者の勤務環境の向上が図られている。 |                     |
| その他        |                                                                                                                               |                     |

|            |                                                                                                                                                                           |                         |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分      | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                         |                         |
| 事業名        | 【NO.27】<br>産科医等育成・確保支援事業                                                                                                                                                  | 【総事業費】<br>129,502<br>千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                                                       |                         |
| 事業の期間      | 平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                  |                         |
| 事業の目標      | 分娩を取り扱う病院、診療所及び助産所において、産科・産婦人科医師等が減少している現状があることから、地域でお産を支える産科医等に対し分娩手当等を支給することで、処遇を改善し、産科医等の確保を図るとともに、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し、研修医手当等を支給することにより、将来の産科医療を担う医師を育成する。 |                         |
| 事業の達成状況    | 分娩を取り扱う産科・産婦人科医及び助産師に対して、処遇改善を目的に、分娩取扱件数に応じて分娩手当を支給する医療機関（25 施設）へ補助を行った。また、臨床研修終了後、指導医の下で研修カリキュラムに基づき産科・産婦人科の研修を受けている者に対して、処遇改善を目的に研修医手当を支給する医療機関（2 施設）へ補助を行った。           |                         |
| 事業の有効性・効率性 | <b>（1）事業の有効性</b><br>産科医等に対する分娩手当や産科の研修医に対する研修医手当等を支給する事業であり、このような産科医療従事者の処遇改善を通じて、産科医療体制の確保につながっていると考えている。                                                                |                         |
| その他        |                                                                                                                                                                           |                         |

|            |                                                                                                                   |                |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 事業の区分      | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                 |                |
| 事業名        | 【NO.28】<br>新生児医療担当医確保支援事業                                                                                         | 【総事業費】<br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                               |                |
| 事業の期間      | 平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了          |                |
| 事業の目標      | 高度の医療を必要とする極低出生体重児は増加傾向にあり、これらハイリスク母子の「後障害なき救命」を図るため、周産期医療体制を整備している。この周産期医療体制を安定的に維持するため、新生児医療担当医の処遇を改善し、その確保を図る。 |                |
| 事業の達成状況    | 周産期医療体制を安定的に維持するため、出産後NICUへ入室する新生児を担当する医師に対し、担当する新生児の人数に応じて手当を支給する医療機関に補助するものであるが、要望調査を行った結果、事業を実施する医療機関がなかった。    |                |
| 事業の有効性・効率性 |                                                                                                                   |                |
| その他        |                                                                                                                   |                |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分      | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| 事業名        | 【NO.29】<br>女性医師復職支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 【総事業費】<br>3,999 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| 事業の期間      | 平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
| 事業の目標      | 出産や育児等により離職し、再就業に不安を抱える女性医師等に対し、再就職情報提供窓口を設置するとともに、仕事と家庭の両立に対する不安を解消するための支援や、病院管理者等の理解を得るための普及啓発等を行い、再就職しやすい勤務形態や職場環境の整備を促進する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |
| 事業の達成状況    | <p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相談員 2 名を配置し、復職支援に係る相談窓口業務を行った。</li> <li>・ 県内保育園等のデータベースの運営を行った。</li> <li>・ 学会等出席時の託児をサポートするなど女性医師等のキャリアアップ研修への参加を支援した。</li> <li>・ 病院管理者等に対する研修会を延べ 5 回、会報等への啓発記事掲載を行った。</li> </ul> <p>&lt;平成 27 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相談員 2 名を配置し、復職支援に係る相談窓口業務を行った。</li> <li>・ 県内保育園等のデータベースの運営を行った。</li> <li>・ 学会等出席時の託児をサポートするなど女性医師等のキャリアアップ研修への参加を支援した。</li> <li>・ 病院管理者等に対する研修会を延べ 3 回、会報等への啓発記事掲載を行った。</li> </ul> |                    |
| 事業の有効性と効率性 | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>平成 26 年度は、子供を持つ女性医師等の雇用形態や勤務時間等の相談の年間件数は延べ 47 件、女性医師バンクの登録件数は 2 件であった。</p> <p>平成 27 年度は、女性医師バンクの登録件数は 0 件であったが、相談件数は延べ 52 件と増えており、女性医師バンクの更なる活用が期待される。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>本事業は県医師会に委託しており、県医師会の持つネットワーク等を活用して効率的に事業を実施することができた。</p>                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |

|            |                                                                                                                                                                                                                     |                     |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分      | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                   |                     |
| 事業名        | 【NO.30】<br>女性医師等就労環境改善事業                                                                                                                                                                                            | 【総事業費】<br>23,226 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                 |                     |
| 事業の期間      | 平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                            |                     |
| 事業の目標      | 育児を行う女性医師等が再就職、職場復帰しやすい職場環境の整備                                                                                                                                                                                      |                     |
| 事業の達成状況    | 平成 26 年度においては、3 医療機関、7 人の女性医師が補助の対象となった。                                                                                                                                                                            |                     |
| 事業の有効性・効率性 | <p><b>（１）事業の有効性</b><br/>         本事業の実施により、短時間勤務制度の定着が促進され、女性医師の離職防止やワークライフバランスが保たれたと考える。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/>         法定の制度より手厚い短時間勤務制度を設けている医療機関を補助対象とすることにより、職場環境の整備に積極的に取り組んでいる医療機関を重点的に支援することができた。</p> |                     |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                     |                     |

|            |                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分      | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                       |                     |
| 事業名        | 【NO.31】<br>新人看護職員研修事業                                                                                                                                                                                                                   | 【総事業費】<br>31,628 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                     |                     |
| 事業の期間      | 平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                |                     |
| 事業の目標      | 病院等が、新人看護職員研修ガイドラインに沿って、新人看護職員に対して研修を行い、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。                                                                                                                                                                             |                     |
| 事業の達成状況    | 平成 26 年度は 30 施設が本事業を活用して新人看護職員研修を行った。<br>平成 27 年度は 32 施設が本事業を活用して新人看護職員研修を行った。                                                                                                                                                          |                     |
| 事業の有効性・効率性 | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>国が定めた新人看護職員研修ガイドラインに沿って研修を行うことにより、医療機関の規模に関係なく、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得でき、看護の質の向上や早期の離職防止が図られている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>研修実施施設では、ガイドラインに示された研修の到達目標や評価方法等に基づき、各医療機関の特性や職員構成等に合わせて研修を実施しており、効率的に実施できている。</p> |                     |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                         |                     |

|            |                                                                                                                                                                       |                    |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分      | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                     |                    |
| 業名         | 【NO.32】<br>実習指導者講習会                                                                                                                                                   | 【総事業費】<br>3,762 千円 |
| 業の対象となる区域  | 県全体                                                                                                                                                                   |                    |
| 事業の期間      | 平成 26 年 5 月 12 日～平成 28 年 2 月 29 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                             |                    |
| 事業の目標      | 看護教育としての実習指導を現代の学生の特性に合わせ、効果的に行うことができる実習指導者を 50 人養成する。                                                                                                                |                    |
| 事業の達成状況    | 平成 26 年度は、県内の医療機関から 49 名が受講した。<br>平成 27 年度は、県内の医療機関から 51 名が受講した。                                                                                                      |                    |
| 事業の有効性と効率性 | <p>(1) 事業の有効性</p> <p>看護師養成校の増加により、実習指導を受ける医療機関が増加しており、本講習会を通じて効果的な指導ができるよう必要な知識・技術の習得につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>参加者の募集・決定を県が行い、講習会の実施を岡山県看護協会に委託し効率的に実施できた。</p> |                    |
| その他        |                                                                                                                                                                       |                    |

|            |                                                                                                                                                                                                                           |                    |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分      | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                         |                    |
| 事業名        | 【NO.33】<br>看護職員専門分野研修                                                                                                                                                                                                     | 【総事業費】<br>3,084 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| 事業の期間      | 平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                  |                    |
| 事業の目標      | 認定看護師を養成する教育機関を支援することにより、医療の高度化、在宅医療の推進等に対応した専門性に高い看護職員を養成する。<br>糖尿病看護課程 1 箇所、皮膚排泄ケア看護課程 1 箇所                                                                                                                             |                    |
| 事業の達成状況    | <p>&lt;平成 26 年度&gt;<br/>糖尿病看護課程 19 人、皮膚排泄ケア看護課程 9 人が受講した。</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt;<br/>糖尿病看護課程 17 人、皮膚排泄ケア看護課程 18 人が受講した。</p>                                                                                              |                    |
| 事業の有効性・効率性 | <p>(1) 事業の有効性<br/>糖尿病看護認定看護師、皮膚排泄ケア認定看護師は患者の高齢化がすすむ医療機関で常に求められており、本研修を通じて専門性の高い看護師の養成につながった。<br/>平成 23 年度の事業開始から 5 カ年で両分野ともに県内における専門性の高い看護師の養成につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性<br/>2 講座に共通する講義を看護協会に委託し実施するなど、効率的な事業実施できている。</p> |                    |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                           |                    |



|            |                                                                                                                                                                                                                 |                    |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分      | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                               |                    |
| 事業名        | 【NO.34】<br>看護教員継続研修事業                                                                                                                                                                                           | 【総事業費】<br>1,781 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業の期間      | 平成 26 年 6 月 6 日～平成 28 年 2 月 29 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                        |                    |
| 事業の目標      | 看護教育内容の向上と看護教育の質の向上に資することを目的に、カリキュラム改正等に対応した教育についての研修や教員の成長段階に応じた研修を実施する。                                                                                                                                       |                    |
| 事業の達成状況    | <p>&lt;平成 26 年度&gt;<br/>           新任期看護職員研修 2 回、中堅看護職員研修 1 回、ベテラン看護職員研修 1 回を実施し、延べ 97 人の看護教員が参加した。</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt;<br/>           新任期看護職員研修 1 回、中堅看護職員研修 2 回、ベテラン看護職員研修 1 回を実施し、延べ 83 人の看護教員が参加した。</p> |                    |
| 事業の有効性・効率性 | <p>(2) 事業の有効性<br/>           成長段階に応じた研修を実施することで看護職員の質の向上を図ることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性<br/>           看護教員に特化した研修を教員が受講しやすい時期に開催している。</p>                                                                         |                    |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                 |                    |

|            |                                                                                                                                                         |                    |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分      | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                       |                    |
| 事業名        | 【NO.35】<br>看護職員の就労環境改善研修事業                                                                                                                              | 【総事業費】<br>1,243 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                                     |                    |
| 事業の期間      | 平成 26 年 5 月 12 日～平成 28 年 2 月 29 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                               |                    |
| 事業の目標      | 厳しい勤務環境に置かれる看護職員が健康で働き続けることができるよう、医療機関において、多様な勤務形態の導入や看護業務の効率化を図る取り組みが進むよう、医療機関管理者等への研修会を開催する。                                                          |                    |
| 事業の達成状況    | <p>&lt;平成 26 年度&gt;<br/>講義やグループワーク、事例発表を盛り込んだ研修会を 3 回開催し、延べ 163 人が参加した。</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt;<br/>講義やグループワーク、事例発表を盛り込んだ研修会を 3 回開催し、延べ 122 人が参加した。</p> |                    |
| 事業の有効性・効率性 | <p>(1) 事業の有効性<br/>継続した事業により、就労環境改善の取り組みを進める県内の医療機関が増えてきている。</p> <p>(2) 事業の効率性<br/>研修実施については、他の機関の研修と内容や時期が重複しないよう配慮した。</p>                              |                    |
| その他        |                                                                                                                                                         |                    |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                      |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 事業の区分      | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                      |
| 事業名        | 【NO.36】<br>看護師養成所運営費補助事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 【総事業費】<br>315,409 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                      |
| 事業の期間      | 平成 26 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                      |
| 事業の目標      | <p>看護職員確保に向け、看護教育の充実を図るため、保健師助産師看護師法（昭和 23 年法律第 203 号）に基づき指定を受けた保健師、助産師、看護師及び准看護師の学校又は養成所の運営に対し、補助金を交付する。</p> <p>&lt;看護師等養成所卒業者の県内施設就業率&gt;</p> <p>R2 年度:59.9%(看護師等養成所運営事業計画による)⇒R4 年度:65.0 %</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                      |
| 事業の達成状況    | <p>平成 26 年度は 14 施設に補助を行った。</p> <p>平成 27 年度は 13 施設に補助を行った。</p> <p>平成 29 年度は 12 施設に補助を行った。</p> <p>&lt;看護師等養成所卒業者の県内施設就業率&gt;</p> <p>R4 年度:64.6%（看護師等養成所運営事業計画による）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                      |
| 事業の有効性・効率性 | <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>看護師等養成所の運営主体は、指導ガイドラインにより、営利を目的としない法人であることが条件とされている。その運営に当たっては、専任教員の人件費や、講師、実習施設への謝金等、多額の経費が必要となるが、教育水準を確保するために不可欠なものである。本事業により、これらの一部を負担することにより、営利を目的としない法人による養成所の安定的な運営が図られている。県内施設就業率の向上のため、引き続き養成校や実習病院等と協力して県内定着への働きかけを行うとともに、個々の学生に対する個別対応も実施していく。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>看護師等養成所は、指定規則及びガイドライン等の関係法令に沿った運営を義務づけられており、当課はそれら関係法令に基づく監督権限を持っている。</p> <p>この事業実施により、監督官庁として看護師等養成所の運営状況を把握しつつ、関係法令遵守の指導や、合理的な運営の指導を行うことが可能となる。</p> <p>また、看護師等養成所側にとっては、事業実施により、県からの運営経費等の確認が行われ、かつ人件費が補助されることにより、より透明</p> |                      |

|     |                                                     |
|-----|-----------------------------------------------------|
|     | 性のある運営が担保されるものとなっており、このことは、養成所における無駄なコスト削減にも繋がっている。 |
| その他 |                                                     |

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                      |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 事業の区分      | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                                                                 |                      |
| 事業名        | 【NO.37】<br>院内保育運営費補助事業                                                                                                                                                                                                                                                            | 【総事業費】<br>854,833 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                                                               |                      |
| 事業の期間      | 平成 26 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                                                          |                      |
| 事業の目標      | 院内保育施設の運営経費負担の軽減を図り、保育施設の安定的な運営に資する。                                                                                                                                                                                                                                              |                      |
| 事業の達成状況    | <p>&lt;平成 26 年度&gt;<br/>35 施設が本事業を活用して院内保育を行った。なお、このうち 5 施設が新たに実施している。</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt;<br/>44 施設が本事業を活用して院内保育を行った。なお、このうち 11 施設が新たに実施している。</p>                                                                                                                            |                      |
| 事業の有効性・効率性 | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>院内保育施設の設置は、出産や育児による医療従事者の離職防止や再就業の促進につながるものである。本事業では、保育規模に応じて補助を行うとともに、休日や夜間の保育、児童保育、病児保育等に対して補助額の加算制度を設けるなど、様々な保育形態に対応した支援を行っており、院内保育施設の安定的な運営の一助となっている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>院内保育の規模に応じた基準額の設定及び保育形態・時間等による加算項目設定により、保育実態に応じた効率的な補助が行えている。</p> |                      |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                      |

|            |                                                                                                                                         |                     |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分      | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                       |                     |
| 事業名        | 【NO.38】<br>小児救急医療拠点病院運営事業                                                                                                               | 【総事業費】<br>53,829 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                     |                     |
| 事業の期間      | 平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                |                     |
| 事業の目標      | 県内 5 圏域のうち、高梁・新見圏域及び真庭圏域では、自圏域内で小児の二次救急医療について、24 時間対応できる体制を取ることが困難であるため、複数の医療圏域を対象として小児救急患者を 24 時間体制で受け入れる小児救急医療拠点病院を確保する。              |                     |
| 事業の達成状況    | 複数の医療圏域を対象として小児救急患者を 24 時間体制で受け入れる小児救急医療拠点病院の確保を図るため、津山中央病院を拠点病院とし、広域（複数の二次医療圏）の地域の休日及び夜間の小児の二次救急患者体制を確保できるよう助成し、各年延べ 9,000 人の患者を受け入れた。 |                     |
| 事業の有効性・効率性 | <b>（１）事業の有効性</b><br>津山・英田圏域の病院に、休日夜間において小児救急医療を担当する医師、看護師等を配置するための費用を助成する事業であるが、医療機関の負担を軽減することで、小児救急医療体制の確保につながると考えている。                 |                     |
| その他        |                                                                                                                                         |                     |

|            |                                                                                                                                                  |                     |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分      | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                |                     |
| 事業名        | 【NO.39】<br>小児救急医療支援事業                                                                                                                            | 【総事業費】<br>53,571 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                              |                     |
| 事業の期間      | 平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                         |                     |
| 事業の目標      | <p>在宅当番医等を支援する小児の二次救急医療体制の充実が大きな課題となっており、必要な小児科医を確保するなど小児の救急医療体制の一層の充実が望まれる。</p> <p>これらを踏まえ、在宅当番医等を支援する小児の二次救急医療体制として、二次医療圏に小児科医を夜間と休日に確保する。</p> |                     |
| 事業の達成状況    | <p>小児の二次救急医療体制の充実を図るため、1 地区（二次医療圏単位）1 日あたりの基準額を設定し、小児の二次救急医療施設として必要な診療機能を有し、小児科専用病床及び当番日において小児科医を確保した医療機関（2 施設）に対して市町村が補助を行う経費の一部について補助を行う。</p>  |                     |
| 事業の有効性・効率性 | <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>県南西部圏域の 2 病院に、休日・夜間において小児救急医療を担当する医師を配置するための費用を補助する事業であり、医療機関の負担を軽減することにより、小児二次救急医療体制の確保につながると考えている。</p>              |                     |
| その他        |                                                                                                                                                  |                     |

|            |                                                                                                                                                                                                                                       |                     |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 事業の区分      | 4. 医療従事者の確保に関する事業                                                                                                                                                                                                                     |                     |
| 事業名        | 【NO.40】<br>小児救急医療電話相談等事業                                                                                                                                                                                                              | 【総事業費】<br>21,845 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                                   |                     |
| 事業の期間      | 平成 26 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                               |                     |
| 事業の目標      | 誰もが安心して子どもを育てることができる社会づくりの一環として、小児救急患者の保護者などの不安や悩み、症状への対応方法等について電話で相談に応じるとともに医療機関への受診についても適切なアドバイスを行うことにより、小児の救急に際して保護者等が安心感をもって対応できるようにする。                                                                                           |                     |
| 事業の達成状況    | 小児救急医療体制の整備を図るため、平日の 19 時から翌朝 8 時、土日祝及び年末年始の 18 時から翌朝 8 時までの間、夜間に急に子どもが体調を崩した際、その保護者等からの電話相談に看護師等が対応する小児救急医療に係る電話相談事業（H26:11,858 件、H27:16,378 件、R29, 977 件）を実施した。                                                                     |                     |
| 事業の有効性・効率性 | <p>（１）事業の有効性</p> <p>小児救急患者の保護者等の不安や症状への対応方法等について、電話で相談に応じるものであり、対応時間を延長したことにより、小児救急医療への負担軽減につながっていると考えている。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>岡山県医師会の協力を得ることにより、電話相談に対応する相談員の人材確保が可能となった。また、岡山県医師会で対応できない時間帯については、相談実績のある業者委託とし、効率よく事業を実施した。</p> |                     |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                       |                     |



|            |                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 事業の区分      | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業                                                                                                                                                                                             |                    |
| 事業名        | 【NO.41】<br>病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業                                                                                                                                                                                                 | 【総事業費】<br>7,626 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 事業の期間      | 令和4年4月1日～令和6年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了                                                                                                                                       |                    |
| 事業の目標      | <p>今後の人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの質・量の変化や労働力人口の減少を踏まえて、質の高い医療を効率的に提供できる体制を構築していく必要がある。</p> <p>平成30年7月1日現在の本県の回復期病床数は3,571床であるが、地域医療構想における令和7年の回復期に係る必要病床数は6,480床と約3,000床不足しており、病床機能の分化・連携の取組を促進する。</p>                                      |                    |
| 事業の達成状況    | 令和5年度における回復期病床数：4,159床                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 事業の有効性・効率性 | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>急性期病床等から回復期病床への転換等のために医療機関が実施する施設整備に対する助成を行うことで、地域医療構想の達成を促進している。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、真に必要な整備に限定して実施している。また、施設整備にあたって、各医療機関において入札を実施する等の方法でコストの低下を図っている。</p> |                    |
| その他        |                                                                                                                                                                                                                                  |                    |